令　和　５　年　度

江　戸　川　区　財　務　諸　表

財　務　レ　ポ　ー　ト

江　戸　川　区

はじめに

江戸川区財務諸表は、会計管理者が地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 1 項により決算を調製した際の各会計の歳入歳出決算参考資料として、江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月江戸川区規則第 2 号）第 126 条の規定に基づき作成するものです。

複式簿記・発生主義会計による「会計別財務諸表」及び「部別財務諸表」により、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を明示しています。また、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成するとともに、より理解を得られるよう注記を掲載しています。

また、財務諸表から得られる情報に「事業の目的」や「事業の成果」等の非財務情報を交え、分析を加えた「財務レポート」を作成しました。これにより、本区が取り組んでいる施策や事業がどのような成果を上げたか、目的を達成できているか、などを確認することができます。今後も新公会計制度を活用した取り組みを進め、行財政のさらなる「数値化・見える化・分かる化」を図ります。



江戸川区財務諸表

【目　次】

江戸川区財務諸表の解説 …… 1

Ⅰ　一般会計財務諸表 …… 6
概要 …… 7
1　貸借対照表 …… 8
2　行政コスト計算書 …… 9
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 10
4　正味財産変動計算書 …… 11
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 11

Ⅱ　国民健康保険事業特別会計財務諸表 …… 14
概要 …… 15
1　貸借対照表 …… 16
2　行政コスト計算書 …… 17
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 18
4　正味財産変動計算書 …… 19
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 19

Ⅲ　介護保険事業特別会計財務諸表 …… 22
概要 …… 23
1　貸借対照表 …… 24
2　行政コスト計算書 …… 25
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 26
4　正味財産変動計算書 …… 27
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 27

Ⅳ　後期高齢者医療特別会計財務諸表 …… 30
概要 …… 31
1　貸借対照表 …… 32
2　行政コスト計算書 …… 33
3　キャッシュ・フロー計算書 …… 34
4　正味財産変動計算書 …… 35
5　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 35

Ⅴ　各会計合算財務諸表 …… 38
概要 …… 39
１　貸借対照表 …… 40
２　行政コスト計算書 …… 41
３　キャッシュ・フロー計算書 …… 42
４　正味財産変動計算書 …… 43
５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 …… 43
６　財務諸表に係る注記 …… 45

Ⅵ　部（局）別財務諸表 …… 54
１　経営企画部 …… 56
２　SDGs推進部 …… 64
３　新庁舎・施設整備部 …… 72
４　危機管理部 …… 80
５　総務部 …… 88
６　都市開発部 …… 96
７　環境部 …… 104
８　文化共育部 …… 112
９　生活振興部 …… 120
１０　産業経済部 …… 128
１１　福祉部 …… 136
１２　子ども家庭部 …… 144
１３　健康部 …… 152
１４　土木部 …… 160
１５　会計課 …… 168
１６　教育委員会事務局 …… 176
１７　監査委員事務局 …… 184
１８　選挙管理委員会事務局 …… 192
１９　区議会事務局 …… 200

財務レポート

【目　次】

Ⅰ　作成概要

1　作成目的 …… 208
2　作成内容 …… 208
3　作成対象 …… 208

Ⅱ　記載内容

1　一般会計財務レポートの記載内容 …… 209
2　部別財務レポートの記載内容 …… 211
3　特別会計及び課別財務レポートの記載内容 …… 213
4　特定事業別財務レポートの記載内容 …… 215
5　財務レポートに係る注記 …… 217

Ⅲ　会計別財務レポート

1　一般会計 …… 223
2　国民健康保険事業特別会計 …… 227
3　介護保険事業特別会計 …… 229
4　後期高齢者医療特別会計 …… 231

Ⅳ　所属別・特定事業別財務レポート

1　経営企画部（経営企画費） …… 235
(1)　企画課（企画調整費） …… 237
(2)　財政課（財政管理費） …… 239
(3)　DX推進課（DX推進費） …… 241
2　SDGs推進部（SDGs推進費） …… 243
(1)　ともに生きるまち推進課（ともに生きるまち推進費） …… 245
(2)　広報課（広報費） …… 247
3　新庁舎・施設整備部（新庁舎・施設整備費） …… 249
(1)　計画課（施設計画費） …… 251
(2)　財産活用課（財産活用費） …… 253
(3)　新庁舎整備課（新庁舎整備費） …… 255
①　新庁舎建設経費（D分類） …… 257
②　船堀駅周辺まちづくり推進費（D分類） …… 259
(4)　建設技術課（建設技術費） …… 261
4　危機管理部(危機管理費) …… 263
(1)　防災危機管理課（防災危機管理費） …… 265
(2)　地域防災課（地域防災費） …… 267

５　総務部（総務費）…… 269
（1） 総務課（一般管理費）…… 271
① 庁舎等維持管理経費（B分類）…… 273
（2） 職員課（人事厚生費）…… 275
① 職員の健康管理費（D分類）…… 277
（3） 用地経理課（用地経理費）…… 279
（4） 課税課（課税費）…… 281
（5） 納税課（納税費）…… 283
（6） 法務課（法務管理費）…… 285
６　都市開発部（都市開発費）…… 287
（1） 都市計画課（都市計画費）…… 289
（2） まちづくり調整課（まちづくり調整費）…… 291
（3） まちづくり推進課（まちづくり推進費）…… 293
（4） 市街地開発課（再開発関係費）…… 295
（5） 建築指導課（建築指導関係費）…… 297
① 住宅等耐震化促進事業費（D分類）…… 299
（6） 施設課（営繕関係費）…… 301
（7） 学校建設技術課（学校営繕関係費）…… 303
７　環境部（環境費）…… 305
（1） 環境課（環境推進費）…… 307
（2） 気候変動適応計画課（気候変動適応費）…… 309
（3） 気候変動地域連携課（気候変動地域連携費）…… 311
（4） 水とみどりの課（緑化公園費）…… 313
① 公園等関係経費（B分類）…… 315
② 街路樹等関係経費（D分類）…… 317
（5） 公園整備課（公園整備費）…… 319
（6） 清掃課（清掃事業費）…… 321
① 清掃事務所管理運営経費（B分類）…… 323
８　文化共育部（文化共育費）…… 325
（1） 文化課（文化振興費）…… 327
① 総合人生大学運営費（C分類）…… 329
② 総合区民ホール管理経費（A分類）…… 331
③ 総合文化センター管理経費（A分類）…… 333
④ 区民センター管理経費（A分類）…… 335
⑤ 篠崎公益複合施設管理経費（A分類）…… 337
⑥ 図書館管理運営経費（B分類）…… 339
⑦ 穂高荘管理経費（A分類）…… 341
⑧ 塩沢江戸川荘管理経費（A分類）…… 343
⑨ ホテルシーサイド江戸川管理経費（A分類）…… 345
⑩ 角野英子児童文学館管理経費（A分類）…… 347

(2) 健全育成課(健全育成費) …… 349
① 青少年の翼事業経費(C分類) …… 351
② 共育プラザ管理経費(B分類) …… 353
③ 子ども未来館管理経費(B分類) …… 355
(3) スポーツ振興課(スポーツ振興費) …… 357
① パラスポーツ推進費(D分類) …… 359
② 総合体育館管理経費(A分類) …… 361
③ スポーツランド管理経費(A分類) …… 363
④ スポーツセンター管理経費(A分類) …… 365
⑤ 陸上競技場管理経費(A分類) …… 367
⑥ 江戸川区球場管理経費(A分類) …… 369
⑦ 臨海球技場管理経費(A分類) …… 371
⑧ 水辺のスポーツガーデン管理経費(A分類) …… 373
⑨ 新左近川親水公園カヌー場管理経費(A分類) …… 375
⑩ 葛西ラグビースポーツパーク管理経費(A分類) …… 377
⑪ グラウンド管理経費(A分類) …… 379
⑫ テニスコート管理経費(A分類) …… 381
9 生活振興部(生活振興費) …… 383
(1) 地域振興課(地域振興費) …… 385
① 新川さくら館管理経費(A分類) …… 387
② 地区会館管理経費(B分類) …… 389
③ 消費者センター運営経費(D分類) …… 391
(2) マイナンバー推進課(マイナンバー推進費) …… 393
(3) 区民課(中央・一之江地域振興費) …… 395
① 戸籍事務費(C分類) …… 397
② 住民基本台帳事務費(C分類) …… 399
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類) …… 401
(4) 小松川事務所(小松川・平井地域振興費) …… 403
① 戸籍事務費(C分類) …… 405
② 住民基本台帳事務費(C分類) …… 407
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類) …… 409
(5) 葛西事務所(葛西地域振興費) …… 411
① 戸籍事務費(C分類) …… 413
② 住民基本台帳事務費(C分類) …… 415
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類) …… 417
(6) 小岩事務所(小岩地域振興費) …… 419
① 戸籍事務費(C分類) …… 421
② 住民基本台帳事務費(C分類) …… 423
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類) …… 425
(7) 東部事務所(東部地域振興費) …… 427

① 戸籍事務費（C分類） …… 429
② 住民基本台帳事務費（C分類） …… 431
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 433
(8) 鹿骨事務所（鹿骨地域振興費） …… 435
① 戸籍事務費（C分類） …… 437
② 住民基本台帳事務費（C分類） …… 439
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類） …… 441
(9) 区民課＋各事務所（合算）
① 戸籍事務費（C分類） …… 443
② 住民基本台帳事務費（C分類） …… 445
10 産業経済部（産業経済費） …… 447
① 区民農園管理経費（C分類） …… 449
11 福祉部（福祉費） …… 451
(1) 福祉推進課（福祉推進費） …… 453
① 地域包括ケアシステム事業費（D分類） …… 455
② くすのきクラブ助成費（D分類） …… 457
③ 生きがい対策事業費（D分類） …… 459
④ リズム運動推進費（D分類） …… 461
⑤ 熟年人材センター助成費（D分類） …… 463
⑥ みんなの就労センター助成費（D分類） …… 465
⑦ くすのきカルチャーセンター管理経費（B分類） …… 467
⑧ 公営住宅関係費（A分類） …… 469
(2) 介護保険課（介護関係費） …… 471
(3) 障害者福祉課（障害者福祉費） …… 473
① 障害者手当等支給経費（D分類） …… 475
② 障害児支援給付経費＋自立支援給付経費（D分類） …… 477
③ 希望の家管理経費（B分類） …… 479
④ 虹の家管理経費（B分類） …… 481
⑤ みんなの家管理経費（B分類） …… 483
⑥ えがおの家管理経費（B分類） …… 485
⑦ さくらの家管理経費（B分類） …… 487
⑧ 福祉作業所管理経費（B分類） …… 489
⑨ 障害者支援ハウス管理経費（B分類） …… 491
⑩ 就労支援センター管理経費（B分類） …… 493
⑪ 発達相談・支援センター管理経費（B分類） …… 495
⑫ 篠崎児童発達支援センター管理経費（B分類） …… 497
(4) 災害要配慮者支援課（災害要配慮者支援費） …… 499
(5) 生活援護第一課（第一生活保護費） …… 501
① 生活困窮者自立支援事業費（D分類） …… 503
② ひきこもり支援推進事業費（D分類） …… 505

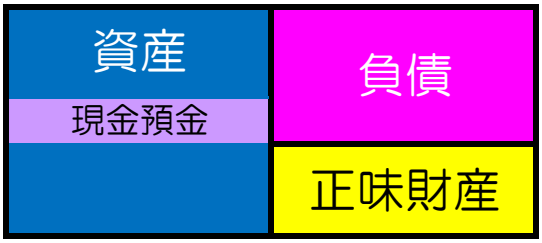
(6) 生活援護第二課(第二生活保護費) …… 507
(7) 生活援護第三課(第三生活保護費) …… 509
① 福祉事務所葛西地区庁舎管理経費(B分類) …… 511
(8) 生活援護第一課＋生活援護第二課＋生活援護第三課(合算)
① 生活保護費＋生活保護事務費(D分類) …… 513
12 子ども家庭部(子ども家庭費) …… 515
(1) 子育て支援課(子育て支援費) …… 517
(2) 保育課(保育関係費) …… 519
① 保育ママ助成費(D分類) …… 521
(3) 子育て支援課＋保育課(合算)
① 育成室管理経費(B分類) …… 523
② 保育園管理経費(A分類) …… 525
(4) 児童家庭課(児童家庭福祉費) …… 527
① 人権・男女共同参画推進センター運営経費(B分類) …… 529
(5) 相談課(相談関係費) …… 531
① 児童相談所管理経費(B分類) …… 533
(6) 援助課(援助関係費) …… 535
(7) 一時保護課(一時保護関係費) …… 537
13 健康部(健康費) …… 539
(1) 健康推進課(健康推進費) …… 541
① がん検診費(D分類) …… 543
(2) 地域保健課(地域保健費) …… 545
(3) 健康サービス課(健康サービス費) …… 547
① 保健所等管理運営経費(B分類) …… 549
② 妊産婦保健指導費(D分類) …… 551
(4) 保健予防課(保健予防費) …… 553
① 結核予防経費(D分類) …… 555
② 新型コロナウイルス感染症対策関係経費(D分類) …… 557
(5) 生活衛生課(生活衛生費) …… 559
① 保健所等管理運営経費(B分類) …… 561
② 動物の適正飼育指導費(D分類) …… 563
(6) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課
(新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費) …… 565
14 土木部(土木費) …… 567
(1) 計画調整課(土木計画費) …… 569
(2) 施設管理課(土木施設管理費) …… 571
① 駐輪対策事業経費(A分類) …… 573
(3) 街路橋梁課(街路橋梁費) …… 575
① 道路関係経費(D分類) …… 577
② 橋梁関係経費(D分類) …… 579

(4) 区画整理課(土地区画整理費) …… 581
① 篠崎駅西部土地区画整理事業費(D分類) …… 583
② 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費(D分類) …… 585
(5) 保全課(保全関係費) …… 587
① 道路関係経費(B分類) …… 589
② 橋梁関係経費(B分類) …… 591
③ 水門等関係経費(B分類) …… 593
15 会計課(会計管理費) …… 595
16 教育委員会事務局(教育費) …… 597
(1) 教育推進課(教育推進費) …… 599
① すくすくスクール運営費(C分類) …… 601
② 一之江名主屋敷運営費＋一之江名主屋敷維持補修費
＋一之江名主屋敷整備費(A分類) …… 603
(2) 学務課(学務費) …… 605
(3) 教育指導課(教育指導費)…… 607
① 科学センター運営費(D分類) …… 609
(4) 学校施設課(学校施設費) …… 611
① 学校管理運営経費(小学校＋中学校)(B分類) …… 613
(5) 教育研究所(教育研究所費) …… 615
17 監査委員事務局(監査委員費) …… 617
18 選挙管理委員会事務局(選挙費)…… 619
19 区議会事務局(議会費) …… 621
20 施設の基本情報別表 …… 623
21 類似施設別比較一覧表・組織別(課別)比較一覧表・受益者負担比率比較一覧表 649
22 用語一覧 …… 661

江戸川区財務諸表の解説

目次に戻る

①貸借対照表



貸借対照表は、年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表し、区の財政状態を明らかにしています。
正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

●流動資産（1年以内に現金化しうる資産）

・収入未済・財政調整基金等を計上しています。
・不納欠損や貸し倒れの可能性を見積もり、不納欠損引当金・貸倒引当金を計上しています。

●固定資産（行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化しうる資産）

・行政財産及び普通財産を、土地、建物、工作物、立木、無形固定資産に分類して計上しています。
・重要物品は、取得価格が100万円以上の物品です。
・インフラ資産は、道路や橋梁、街路樹等です。
・リース資産は、実質的に物件購入と融資を組み合わせたリース取引について計上しています。
・ソフトウェア資産は、将来の費用削減が確実と認められる業務システムです。
・建設仮勘定は建設中の固定資産に係る支出額です。
・投資その他の資産は、有価証券及出資金、長期貸付金、基金積立金等を計上しています。また、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上しています。

●流動負債（1年以内に返済すべき負債）

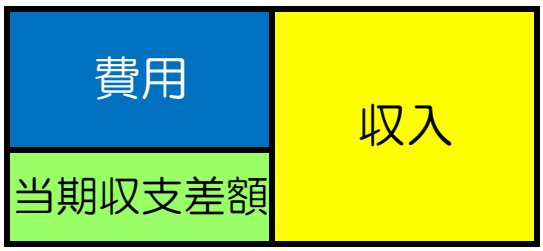
・還付未済金・特別区債（翌年度償還予定額）等を計上しています。
・賞与引当金は、職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を計上しています。

●固定負債（1年を超えて返済時期が到来する負債）

・特別区債（翌々年度以降の償還予定額）を計上しています。
・退職給与引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。
・リース債務は、リース資産にかかるリース料債務の残高です。

＜取得原価主義＞
行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。

②行政コスト計算書



行政コスト計算書は、一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。
企業会計の損益計算書にあたります。
当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

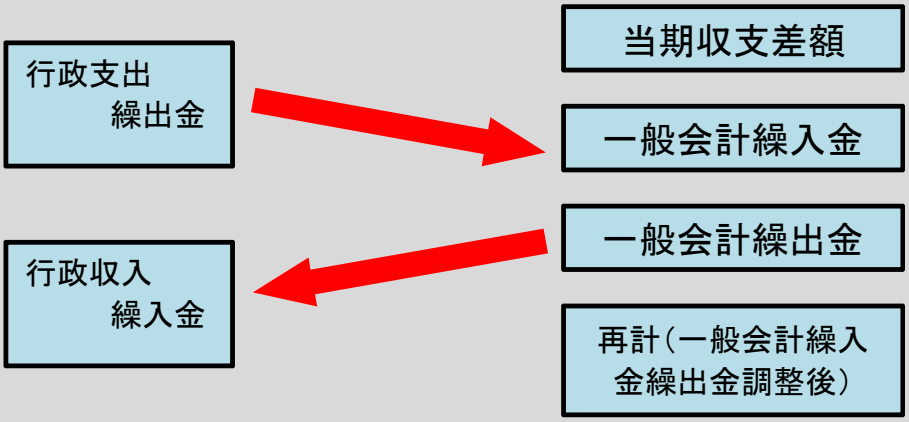
● Ⅰ　行政収支の部
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

● Ⅱ　金融収支の部
預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

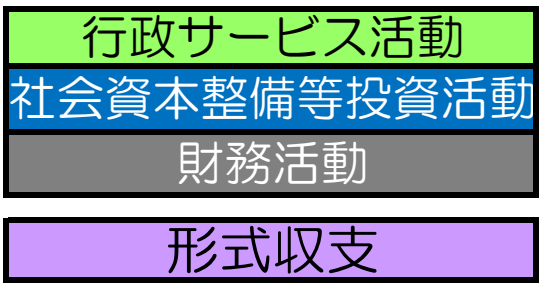
● Ⅲ　特別収支の部
通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。

●一般会計・特別会計相互の関係（繰出金・繰入金について）
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の経費を支えるため、一般会計から繰出金を支出しており、財務諸表には以下のように計上されます。また、期末に繰出金の精算分を、特別会計から一般会計繰出金として支出しています。

＜一般会計＞　　＜特別会計＞



③キャッシュ・フロー計算書



キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における、活動区分別の現金収支を表します。どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。
これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

●Ⅰ　行政サービス活動
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

●Ⅱ　社会資本整備等投資活動
固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

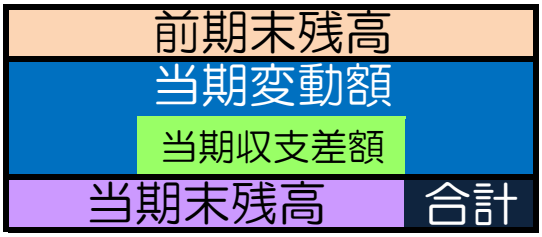
●Ⅲ　財務活動
外部からの資金獲得（主に区債）にかかる現金収支を表しています。

●一般財源共通調整・充当調整（部別財務諸表）

部別財務諸表では、特別区民税などの一般財源を収入する部では、多額の収入がある一方、それ以外の部では支出額に見合う収入がありません。そのため、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになります。

実際には現金がないと行政サービスに係る支出ができませんので、財源のある部とない部との間で一般財源により現金預金の調整を行う仕組みを設けています。
一般財源を一旦吸い上げて集計する処理を「一般財源共通調整」と言い、一般財源共通調整で集計した一般財源を各部の財源不足分に補填する処理を「一般財源充当調整」と言います。

④正味財産変動計算書



正味財産変動計算書は、貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しています。
当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

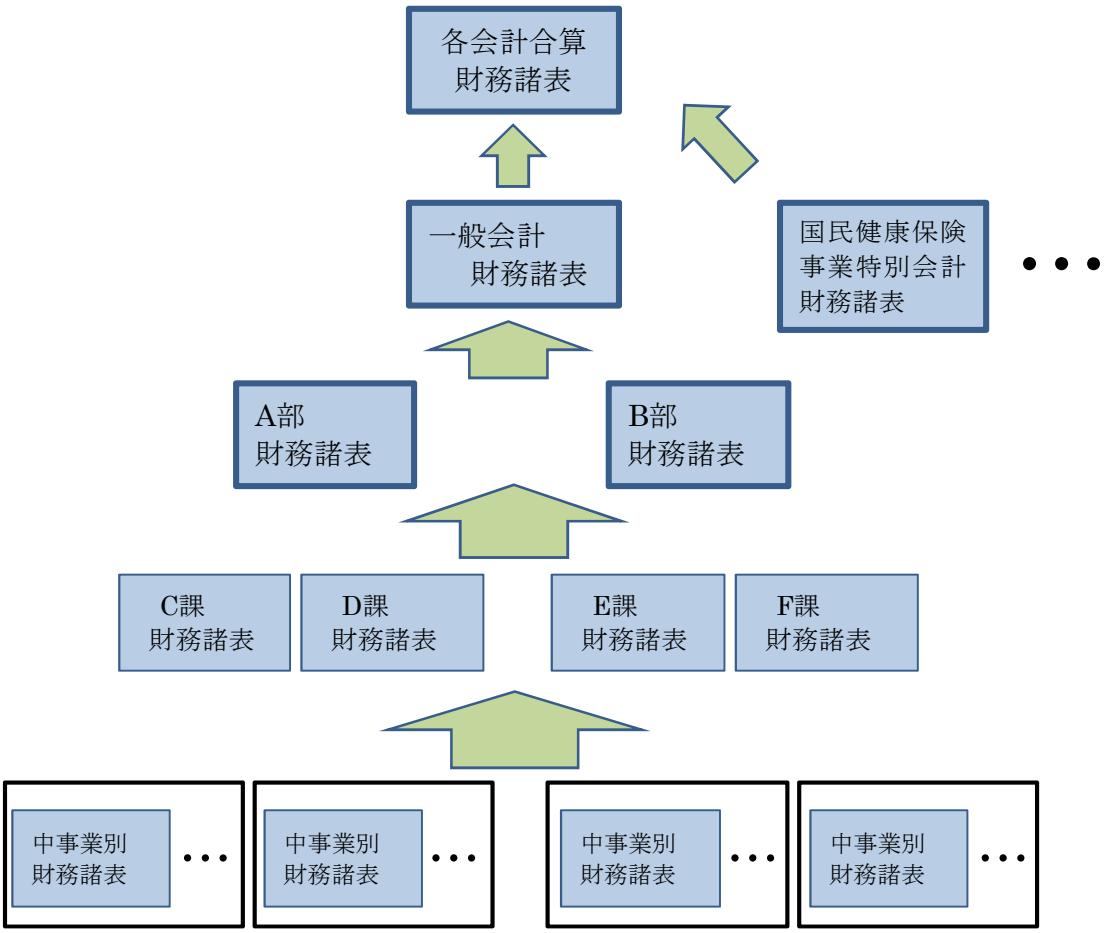
※ 注記

財務諸表の作成に関する方針や後発事象など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

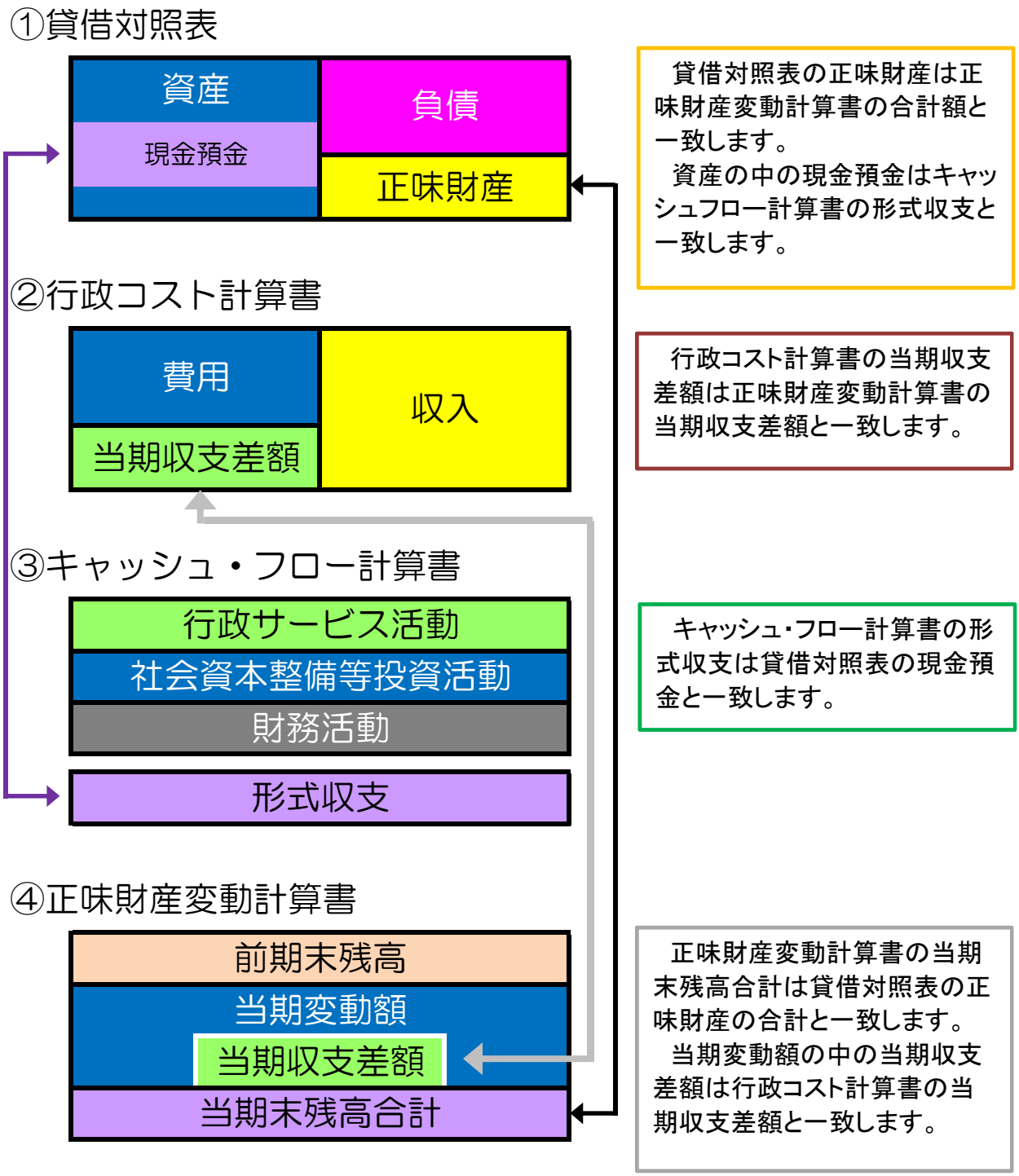
※ 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。

●江戸川区の財務諸表の構成
江戸川区の財務諸表は、歳出中事業を最小単位とし、これを積み上げて作成しています。そして各会計財務諸表を足し上げた合算財務諸表を作成 しています。



財務諸表の相関図



貸借対照表の正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

行政コスト計算書の当期収支差額は正味財産変動計算書の当期収支差額と一致します。

キャッシュ・フロー計算書の形式収支は貸借対照表の現金預金と一致します。

正味財産変動計算書の当期末残高合計は貸借対照表の正味財産の合計と一致します。
当期変動額の中の当期収支差額は行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

目次に戻る

江戸川区財務諸表

（各会計別・各会計合算・部別）

目次に戻る

Ⅰ　一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位：円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	70,461,544,991	71,112,923,519	651,378,528	0.9%
固定資産	3,400,324,016,626	3,442,212,385,362	41,888,368,736	1.2%
行政財産	627,767,299,549	641,556,920,603	13,789,621,054	2.2%
普通財産	15,801,580,572	15,685,869,305	△ 115,711,267	△ 0.7%
重要物品	938,986,737	850,273,076	△ 88,713,661	△ 9.4%
インフラ資産	2,500,305,796,566	2,507,000,921,265	6,695,124,699	0.3%
リース資産	474,954,244	460,402,226	△ 14,552,018	△ 3.1%
ソフトウェア資産	223,239,300	210,489,208	△ 12,750,092	△ 5.7%
建設仮勘定	27,435,000,177	27,314,929,031	△ 120,071,146	△ 0.4%
投資その他の資産	227,377,159,481	249,132,580,648	21,755,421,167	9.6%
資産の部合計	3,470,785,561,617	3,513,325,308,881	42,539,747,264	1.2%
負債の部				
流動負債	1,965,788,006	3,205,404,614	1,239,616,608	63.1%
固定負債	22,506,755,991	23,208,741,754	701,985,763	3.1%
負債の部合計	24,472,543,997	26,414,146,368	1,941,602,371	7.9%
正味財産の部合計	3,446,313,017,620	3,486,911,162,513	40,598,144,893	1.2%

2 行政コスト計算書

（単位：円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	303,583,319,596	309,717,684,373	6,134,364,777	2.0%
行政費用	267,087,408,803	277,293,977,386	10,206,568,583	3.8%
行政収支差額	36,495,910,793	32,423,706,987	△ 4,072,203,806	△ 11.2%
金融収入	176,809,155	321,183,207	144,374,052	81.7%
金融費用	503,465	1,170,460	666,995	132.5%
金融収支差額	176,305,690	320,012,747	143,707,057	81.5%
通常収支差額	36,672,216,483	32,743,719,734	△ 3,928,496,749	△ 10.7%
特別収入	318,649,327	2,808,488,523	2,489,839,196	781.4%
特別費用	455,497,009	1,301,376,863	845,879,854	185.7%
特別収支差額	△ 136,847,682	1,507,111,660	1,643,959,342	※
当期収支差額	36,535,368,801	34,250,831,394	△ 2,284,537,407	△ 6.3%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	303,526,839,186	309,808,863,353	6,282,024,167	2.1%
行政サービス活動支出	261,443,732,485	267,447,973,698	6,004,241,213	2.3%
行政サービス活動収支差額	42,083,106,701	42,360,889,655	277,782,954	0.7%
社会資本整備等投資活動収入	9,541,185,022	16,130,370,966	6,589,185,944	69.1%
社会資本整備等投資活動支出	57,008,900,110	57,558,392,692	549,492,582	1.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 47,467,715,088	△ 41,428,021,726	6,039,693,362	12.7%
財務活動収入	92,600,000	0	△ 92,600,000	△ 100.0%
財務活動支出	74,588,690	107,899,847	33,311,157	44.7%
財務活動収支差額	18,011,310	△ 107,899,847	△ 125,911,157	△ 699.1%
収支差額合計	△ 5,366,597,077	824,968,082	6,191,565,159	115.4%
前年度からの繰越金	31,737,177,742	26,370,580,665	△ 5,366,597,077	△ 16.9%
形式収支	26,370,580,665	27,195,548,747	824,968,082	3.1%

1 貸借対照表(一般会計)

(令和 6年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産	71,112,923,519	Ⅰ 流動負債	3,205,404,614
現金預金	27,195,548,747	還付未済金	23,785,879
収入未済	4,448,358,377	特別区債	10,990,781
税収入未済	474,475,333	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	96,909,560
その他収入未済	3,973,883,044	未払金	0
不納欠損引当金	△ 678,599,378	賞与引当金	3,073,718,394
基金積立金	40,049,789,308	その他流動負債	0
財政調整基金	40,049,789,308	Ⅱ固定負債	23,208,741,754
減債基金	0	特別区債	231,201,134
短期貸付金	98,878,791	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 1,052,326	リース債務	218,469,130
その他流動資産	0	退職給与引当金	22,759,071,490
Ⅱ 固定資産	3,442,212,385,362	その他固定負債	0
1行政財産	641,556,920,603		
(1)有形固定資産	641,556,920,603		
土地	491,640,308,049		
建物	138,960,470,632		
工作物	6,521,322,166		
立木	4,434,819,756		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	15,685,869,305		
(1)有形固定資産	15,682,804,275		
土地	11,603,191,918		
建物	3,862,343,144		
工作物	34,144,389	負債の部合計	26,414,146,368
立木	183,124,824	正味財産の部	
(2)無形固定資産	3,065,030	正味財産	3,486,911,162,513
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	40,598,144,893
その他無形固定資産	3,065,030		
3重要物品	850,273,076		
4インフラ資産	2,507,000,921,265		
(1)有形固定資産	2,507,000,921,265		
土地	2,354,593,057,309		
土地以外	152,407,863,956		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	460,402,226		
6ソフトウェア資産	210,489,208		
7建設仮勘定	27,314,929,031		
8投資その他の資産	249,132,580,648		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	574,060,503		
貸倒引当金	△ 594,206		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	248,044,362,943		
減債基金	257,029,508		
特定目的基金	227,287,333,435		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	3,486,911,162,513
資産の部合計	3,513,325,308,881	負債及び正味財産の部合計	3,513,325,308,881

２ 行政コスト計算書（一般会計）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	309,717,684,373
地方税	59,476,729,295
地方譲与税	1,108,278,000
地方特例交付金	604,012,000
その他交付金等	18,991,394,028
特別区財政調整交付金	117,314,397,000
保険料	0
国庫支出金	65,140,983,363
都支出金	33,747,620,844
分担金及負担金	2,050,780,900
使用料及手数料	3,838,646,725
財産収入	284,483,125
諸収入（受託事業収入）	438,739,738
諸収入	4,743,406,780
寄附金	148,345,535
繰入金	1,229,867,040
その他行政収入	600,000,000
２ 行政費用	277,293,977,386
給与関係費	33,898,664,970
物件費	55,857,452,531
維持補修費	4,464,932,090
扶助費	100,954,243,460
補助費等	34,516,543,229
投資的経費	10,967,284,450
繰出金	23,641,163,886
減価償却費	7,598,770,654
不納欠損引当金繰入額	404,648,868
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,073,718,394
退職給与引当金繰入額	1,916,481,229
その他行政費用	73,625
行政収支差額	32,423,706,987
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	321,183,207
受取利息及配当金	321,183,207
２ 金融費用	1,170,460
公債費（利子）	1,170,460
特別区債発行費	0
金融収支差額	320,012,747
通常収支差額	32,743,719,734
特別収支の部	
１ 特別収入	2,808,488,523
固定資産売却益	8,670,998
その他特別収入	2,799,817,525
２ 特別費用	1,301,376,863
固定資産売却損	76,592,508
固定資産除却損	94,387,881
災害復旧費	0
不納欠損額	91,132,852
貸倒損失	0
その他特別費用	1,039,263,622
特別収支差額	1,507,111,660
当期収支差額	34,250,831,394

３　キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

自　令和 5年 4月　1日
至　令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	197,411,796,139
地方税	59,393,715,111
地方譲与税	1,108,278,000
地方特例交付金	604,012,000
その他交付金	18,991,394,028
特別区財政調整交付金	117,314,397,000
国庫支出金	65,140,983,363
都支出金	33,747,620,844
業務収入	13,187,279,800
保険料	0
分担金及負担金	2,041,460,422
使用料及手数料	3,837,712,039
財産収入	284,483,125
諸収入（受託事業収入）	438,739,738
諸収入	5,206,671,901
寄附金	148,345,535
繰入金	1,229,867,040
金融収入	321,183,207
受取利息及配当金	321,183,207
行政支出	267,446,803,238
給与関係費	36,944,756,395
物件費	55,857,468,615
維持補修費	4,464,932,090
扶助費	101,031,714,570
補助費等	34,539,483,232
投資的経費	10,967,284,450
繰出金	23,641,163,886
金融支出	1,170,460
公債費（利子・手数料）	1,170,460
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	42,360,889,655

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	6,220,093,354
国庫支出金	3,932,652,874
都支出金	2,280,897,250
分担金及負担金	0
繰入金等	6,543,230
財産収入	176,574,556
財産売払収入	176,574,556
基金繰入金	9,534,863,352
財政調整基金	0
減債基金	12,160,747
特定目的基金	9,522,702,605
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	198,839,704
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	26,095,888,442
物件費	0
補助費等	7,399,231
投資的経費	26,088,489,211
基金積立金	31,410,664,250
財政調整基金	32,790,108
減債基金	99,259,363
特定目的基金	31,278,614,779
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	51,840,000
貸付金	51,840,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 41,428,021,726
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	932,867,929
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	107,899,847
公債費（元金）	10,990,287
他会計借入金等償還	96,909,560
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 107,899,847
収支差額合計	824,968,082
前年度からの繰越金	26,370,580,665
形式収支	27,195,548,747

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,170,944,933,259	20,544,982,377	17,515,415,255	174,921,114
当期変動額	0	3,925,253,643	2,280,897,250	6,543,230
固定資産等の増減	0	3,925,253,643	2,280,897,250	6,543,230
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,170,944,933,259	24,470,236,020	19,796,312,505	181,464,344

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	766,796,680,356	45,140,396,316	26,750,233,775
土地	489,572,790,116	3,909,679,415	1,842,161,482
建物	248,034,495,487	40,383,271,232	24,825,465,902
工作物	24,789,241,720	792,373,958	62,201,403
立木	4,400,153,033	55,071,711	20,404,988
普通財産	22,957,279,736	362,576,820	246,864,220
土地	11,572,867,918	277,188,220	246,864,220
建物	10,849,009,686	85,388,600	0
工作物	352,277,308	0	0
立木	183,124,824	0	0
重要物品	4,963,131,018	169,897,887	159,928,768
インフラ資産	2,526,087,192,897	8,546,073,779	614,523,369
土地	2,350,460,690,296	4,683,222,629	550,855,616
土地以外	175,626,502,601	3,862,851,150	63,667,753
リース資産	484,858,000	0	0
小計	3,321,289,142,007	54,218,944,802	27,771,550,132
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	1,597,450	2,296,300	828,720
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	280,184,950	74,752,450	36,117,950
小計	281,782,400	77,048,750	36,946,670
計	3,321,570,924,407	54,295,993,552	27,808,496,802

（一般会計）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合　計
8,960,498,409	△ 1,187,897,234	229,360,164,440	3,446,313,017,620
237,870,319	△ 103,250,943	34,250,831,394	40,598,144,893
237,870,319	0	0	6,450,564,442
0	0	0	0
0	△ 103,250,943	0	△ 103,250,943
0	0	34,250,831,394	34,250,831,394
9,198,368,728	△ 1,291,148,177	263,610,995,834	3,486,911,162,513

附属明細書（一般会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
785,186,842,897	143,629,922,294	5,757,072,644	641,556,920,603
491,640,308,049	0	0	491,640,308,049
263,592,300,817	124,631,830,185	5,255,168,938	138,960,470,632
25,519,414,275	18,998,092,109	501,903,706	6,521,322,166
4,434,819,756	0	0	4,434,819,756
23,072,992,336	7,390,188,061	232,891,447	15,682,804,275
11,603,191,918	0	0	11,603,191,918
10,934,398,286	7,072,055,142	229,954,285	3,862,343,144
352,277,308	318,132,919	2,937,162	34,144,389
183,124,824	0	0	183,124,824
4,973,100,137	4,122,827,061	252,775,624	850,273,076
2,534,018,743,307	27,017,822,042	1,290,094,329	2,507,000,921,265
2,354,593,057,309	0	0	2,354,593,057,309
179,425,685,998	27,017,822,042	1,290,094,329	152,407,863,956
484,858,000	24,455,774	14,552,018	460,402,226
3,347,736,536,677	182,185,215,232	7,547,386,062	3,165,551,321,445
0	0	0	0
3,065,030	0	0	3,065,030
0	0	0	0
318,819,450	108,330,242	51,384,592	210,489,208
321,884,480	108,330,242	51,384,592	213,554,238
3,348,058,421,157	182,293,545,474	7,598,770,654	3,165,764,875,683

Ⅱ　国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位：円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	2,257,273,942	2,606,232,737	348,958,795	15.5%
固定資産	0	119,760	119,760	－
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	119,760	119,760	－
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,257,273,942	2,606,352,497	349,078,555	15.5%
負債の部				
流動負債	141,009,264	167,537,503	26,528,239	18.8%
固定負債	646,148,891	661,594,003	15,445,112	2.4%
負債の部合計	787,158,155	829,131,506	41,973,351	5.3%
正味財産の部合計	1,470,115,787	1,777,220,991	307,105,204	20.9%

2 行政コスト計算書

（単位：円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	55,869,576,081	54,938,596,096	△ 930,979,985	△ 1.7%
行政費用	61,979,502,224	61,586,065,186	△ 393,437,038	△ 0.6%
行政収支差額	△ 6,109,926,143	△ 6,647,469,090	△ 537,542,947	△ 8.8%
金融収入	122,102	56,912	△ 65,190	△ 53.4%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	122,102	56,912	△ 65,190	△ 53.4%
通常収支差額	△ 6,109,804,041	△ 6,647,412,178	△ 537,608,137	△ 8.8%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	137,286,858	0	△ 137,286,858	△ 100.0%
特別収支差額	△ 137,286,858	0	137,286,858	100.0%
当期収支差額	△ 6,247,090,899	△ 6,647,412,178	△ 400,321,279	△ 6.4%
一般会計繰入金	6,396,899,734	7,437,853,426	1,040,953,692	16.3%
一般会計繰出金	692,382,136	543,148,156	△ 149,233,980	△ 21.6%
再計	△ 542,573,301	247,293,092	789,866,393	145.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	55,162,655,372	54,101,599,636	△ 1,061,055,736	△ 1.9%
行政サービス活動支出	61,124,204,972	60,731,060,294	△ 393,144,678	△ 0.6%
行政サービス活動収支差額	△ 5,961,549,600	△ 6,629,460,658	△ 667,911,058	△ 11.2%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	119,760	119,760	－
社会資本整備等投資活動収支差額	0	△ 119,760	△ 119,760	－
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 5,961,549,600	△ 6,629,580,418	△ 668,030,818	△ 11.2%
一般会計繰入金	6,396,899,734	7,437,853,426	1,040,953,692	16.3%
一般会計繰出金	692,382,136	543,148,156	△ 149,233,980	△ 21.6%
前年度からの繰越金	1,375,965,666	1,118,933,664	△ 257,032,002	△ 18.7%
形式収支	1,118,933,664	1,384,058,516	265,124,852	23.7%

1　貸借対照表（国民健康保険事業特別会計）

（令和 6年 3月 31日現在）　　（単位:円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	2,606,232,737	Ⅰ流動負債	167,537,503
現金預金	1,384,058,516	還付未済金	89,691,002
収入未済	2,177,399,290	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	2,122,908,265	リース債務	0
その他収入未済	54,491,025	未払金	0
不納欠損引当金	△ 955,225,069	賞与引当金	77,846,501
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	661,594,003
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	661,594,003
Ⅱ固定資産	119,760	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	119,760		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	829,131,506
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	119,760	正味財産	1,777,220,991
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	307,105,204
その他無形固定資産	119,760		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	1,777,220,991
資産の部合計	2,606,352,497	負債及び正味財産の部合計	2,606,352,497

２　行政コスト計算書（国民健康保険事業特別会計）

自　令和 5年 4月　1日
至　令和 6年 3月 31日　　（単位：円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	54,938,596,096
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	15,321,018,863
国庫支出金	3,145,000
都支出金	39,523,202,860
分担金及負担金	0
使用料及手数料	144,900
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	606,180
諸収入	90,478,293
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	61,586,065,186
給与関係費	812,462,375
物件費	1,122,921,833
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	58,683,223,932
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	842,910,431
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	77,846,501
退職給与引当金繰入額	46,700,114
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,647,469,090
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	56,912
受取利息及配当金	56,912
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	56,912
通常収支差額	△ 6,647,412,178
特別収支の部	
1特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 6,647,412,178
一般会計繰入金	7,437,853,426
一般会計繰出金	543,148,156
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	247,293,092

3 キャッシュ・フロー計算書（国民健康保険事業特別会計）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	3,145,000
都支出金	39,523,202,860
業務収入	14,575,194,864
保険料	14,497,547,242
分担金及負担金	0
使用料及手数料	144,900
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	606,180
諸収入	76,896,542
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	56,912
受取利息及配当金	56,912
行政支出	60,731,060,294
給与関係費	836,245,244
物件費	1,122,909,111
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	58,771,905,939
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,629,460,658

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	119,760
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	119,760
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 119,760
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,629,580,418
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 6,629,580,418
一般会計繰入金	7,437,853,426
行政サービス活動	7,437,853,426
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	543,148,156
行政サービス活動	543,148,156
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	1,118,933,664
形式収支	1,384,058,516

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	5,105,262,061	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	5,105,262,061	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	119,760	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	119,760	0
計	0	119,760	0

（国民健康保険事業特別会計）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	631,186,533	0	△ 4,266,332,807	1,470,115,787
0	59,812,112	0	247,293,092	307,105,204
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	59,812,112	0	0	59,812,112
0	0	0	247,293,092	247,293,092
0	690,998,645	0	△ 4,019,039,715	1,777,220,991

（国民健康保険事業特別会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
119,760	0	0	119,760
0	0	0	0
0	0	0	0
119,760	0	0	119,760
119,760	0	0	119,760

Ⅲ　介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度 （令和5年3月31日現在）	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	1,956,637,844	1,480,958,791	△ 475,679,053	△ 24.3%
固定資産	4,610,725,988	5,025,419,244	414,693,256	9.0%
行政財産	4	4	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	6,492,200	3,803,800	△ 2,688,400	△ 41.4%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	4,604,233,784	5,021,615,440	417,381,656	9.1%
資産の部合計	6,567,363,832	6,506,378,035	△ 60,985,797	△ 0.9%
負債の部				
流動負債	52,520,728	69,139,186	16,618,458	31.6%
固定負債	348,643,063	361,183,073	12,540,010	3.6%
負債の部合計	401,163,791	430,322,259	29,158,468	7.3%
正味財産の部合計	6,166,200,041	6,076,055,776	△ 90,144,265	△ 1.5%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日	令和5年度 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政収入	39,869,879,151	41,088,350,698	1,218,471,547	3.1%
行政費用	47,191,049,842	48,914,291,851	1,723,242,009	3.7%
行政収支差額	△ 7,321,170,691	△ 7,825,941,153	△ 504,770,462	△ 6.9%
金融収入	627,968	447,291	△ 180,677	△ 28.8%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	627,968	447,291	△ 180,677	△ 28.8%
通常収支差額	△ 7,320,542,723	△ 7,825,493,862	△ 504,951,139	△ 6.9%
特別収入	7,415,019	7,706,010	290,991	3.9%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	7,415,019	7,706,010	290,991	3.9%
当期収支差額	△ 7,313,127,704	△ 7,817,787,852	△ 504,660,148	△ 6.9%
一般会計繰入金	8,126,377,900	8,122,898,460	△ 3,479,440	△ 0.04%
一般会計繰出金	695,067,605	424,875,422	△ 270,192,183	△ 38.9%
再計	118,182,591	△ 119,764,814	△ 237,947,405	△ 201.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日	令和5年度 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	39,809,757,058	41,047,172,371	1,237,415,313	3.1%
行政サービス活動支出	47,070,599,676	48,805,778,465	1,735,178,789	3.7%
行政サービス活動収支差額	△ 7,260,842,618	△ 7,758,606,094	△ 497,763,476	△ 6.9%
社会資本整備等投資活動収入	933,210,000	748,874,000	△ 184,336,000	△ 19.8%
社会資本整備等投資活動支出	1,043,062,183	1,166,255,656	123,193,473	11.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 109,852,183	△ 417,381,656	△ 307,529,473	△ 279.9%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,370,694,801	△ 8,175,987,750	△ 805,292,949	△ 10.9%
一般会計繰入金	8,126,377,900	8,122,898,460	△ 3,479,440	△ 0.04%
一般会計繰出金	695,067,605	424,875,422	△ 270,192,183	△ 38.9%
前年度からの繰越金	1,756,274,700	1,816,890,194	60,615,494	3.5%
形式収支	1,816,890,194	1,338,925,482	△ 477,964,712	△ 26.3%

1　貸借対照表(介護保険事業特別会計)

(令和 6年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	1,480,958,791	Ⅰ流動負債	69,139,186
現金預金	1,338,925,482	還付未済金	24,750,028
収入未済	221,204,436	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	221,204,436	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 79,171,127	賞与引当金	44,389,158
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	361,183,073
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	361,183,073
Ⅱ固定資産	5,025,419,244	その他固定負債	0
1行政財産	4		
(1)有形固定資産	4		
土地	0		
建物	0		
工作物	4		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	430,322,259
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	6,076,055,776
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 90,144,265
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	3,803,800		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	5,021,615,440		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	5,021,615,440		
減債基金	0		
特定目的基金	5,021,615,440		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	6,076,055,776
資産の部合計	6,506,378,035	負債及び正味財産の部合計	6,506,378,035

２　行政コスト計算書（介護保険事業特別会計）

自　令和 5年 4月　1日
至　令和 6年 3月 31日　　（単位：円）

科　目	金　額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	41,088,350,698
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	10,292,882,755
国庫支出金	11,410,581,033
都支出金	6,792,580,077
分担金及負担金	12,579,946,125
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	12,360,708
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	48,914,291,851
給与関係費	528,677,937
物件費	1,438,532,464
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	46,806,518,173
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	2,688,400
不納欠損引当金繰入額	64,089,987
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	44,389,158
退職給与引当金繰入額	29,395,732
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,825,941,153
Ⅱ金融収支の部	
1金融収入	447,291
受取利息及配当金	447,291
2金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	447,291
通常収支差額	△ 7,825,493,862
特別収支の部	
1特別収入	7,706,010
固定資産売却益	0
その他特別収入	7,706,010
2特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	7,706,010
当期収支差額	△ 7,817,787,852
一般会計繰入金	8,122,898,460
一般会計繰出金	424,875,422
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	△ 119,764,814

3 キャッシュ・フロー計算書（介護保険事業特別会計）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	11,410,581,033
都支出金	6,792,580,077
業務収入	22,843,563,970
保険料	10,251,251,886
分担金及負担金	12,579,946,125
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	12,365,959
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	447,291
受取利息及配当金	447,291
行政支出	48,805,778,465
給与関係費	543,867,932
物件費	1,438,529,992
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	46,823,380,541
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,758,606,094

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	748,874,000
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	748,874,000
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	1,166,255,656
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	1,166,255,656
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 417,381,656
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,175,987,750
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 8,175,987,750
一般会計繰入金	8,122,898,460
行政サービス活動	8,122,898,460
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	424,875,422
行政サービス活動	424,875,422
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	1,816,890,194
形式収支	1,338,925,482

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	2,806,802,301	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,806,802,301	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,183,700	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	1,183,700	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	1,183,700	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	13,442,000	0	0
小計	13,442,000	0	0
計	14,625,700	0	0

（介護保険事業特別会計）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

				合　計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	
0	417,781,342	0	2,941,616,398	6,166,200,041
0	29,620,549	0	△ 119,764,814	△ 90,144,265
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	29,620,549	0	0	29,620,549
0	0	0	△ 119,764,814	△ 119,764,814
0	447,401,891	0	2,821,851,584	6,076,055,776

（介護保険事業特別会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,183,700	1,183,696	0	4
0	0	0	0
0	0	0	0
1,183,700	1,183,696	0	4
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,183,700	1,183,696	0	4
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
13,442,000	9,638,200	2,688,400	3,803,800
13,442,000	9,638,200	2,688,400	3,803,800
14,625,700	10,821,896	2,688,400	3,803,804

Ⅳ　後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	241,622,377	243,904,882	2,282,505	0.9%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	241,622,377	243,904,882	2,282,505	0.9%
負債の部				
流動負債	35,155,843	39,527,015	4,371,172	12.4%
固定負債	133,054,260	141,898,434	8,844,174	6.6%
負債の部合計	168,210,103	181,425,449	13,215,346	7.9%
正味財産の部合計	73,412,274	62,479,433	△ 10,932,841	△ 14.9%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	7,563,575,128	7,753,592,834	190,017,706	2.5%
行政費用	15,238,240,141	15,597,002,823	358,762,682	2.4%
行政収支差額	△ 7,674,665,013	△ 7,843,409,989	△ 168,744,976	△ 2.2%
金融収入	134,111	90,328	△ 43,783	△ 32.6%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	134,111	90,328	△ 43,783	△ 32.6%
通常収支差額	△ 7,674,530,902	△ 7,843,319,661	△ 168,788,759	△ 2.2%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	2,400,441	0	△ 2,400,441	△ 100.0%
特別収支差額	△ 2,400,441	0	2,400,441	100.0%
当期収支差額	△ 7,676,931,343	△ 7,843,319,661	△ 166,388,318	△ 2.2%
一般会計繰入金	7,871,934,000	8,080,412,000	208,478,000	2.6%
一般会計繰出金	209,703,104	261,843,462	52,140,358	24.9%
再計	△ 14,700,447	△ 24,751,123	△ 10,050,676	△ 68.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	7,550,895,697	7,750,338,432	199,442,735	2.6%
行政サービス活動支出	15,210,956,903	15,569,824,189	358,867,286	2.4%
行政サービス活動収支差額	△ 7,660,061,206	△ 7,819,485,757	△ 159,424,551	△ 2.1%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 7,660,061,206	△ 7,819,485,757	△ 159,424,551	△ 2.1%
一般会計繰入金	7,871,934,000	8,080,412,000	208,478,000	2.6%
一般会計繰出金	209,703,104	261,843,462	52,140,358	24.9%
前年度からの繰越金	182,871,537	185,041,227	2,169,690	1.2%
形式収支	185,041,227	184,124,008	△ 917,219	△ 0.5%

1 貸借対照表(後期高齢者医療特別会計)

(令和 6年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金 額	科　目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	243,904,882	Ⅰ流動負債	39,527,015
現金預金	184,124,008	還付未済金	22,051,323
収入未済	88,016,599	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	88,016,599	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 28,235,725	賞与引当金	17,475,692
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	141,898,434
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	141,898,434
Ⅱ固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	181,425,449
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	62,479,433
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 10,932,841
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	62,479,433
資産の部合計	243,904,882	負債及び正味財産の部合計	243,904,882

２ 行政コスト計算書（後期高齢者医療特別会計）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ行政収支の部	
1行政収入	7,753,592,834
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	6,985,848,400
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	5,700
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	534,044,694
諸収入	233,694,040
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2行政費用	15,597,002,823
給与関係費	182,648,702
物件費	674,168,062
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	14,684,846,702
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	22,196,329
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	17,475,692
退職給与引当金繰入額	15,667,336
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,843,409,989
Ⅱ金融収支の部	
1金融収入	90,328
受取利息及配当金	90,328
2金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	90,328
通常収支差額	△ 7,843,319,661
特別収支の部	
1特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 7,843,319,661
一般会計繰入金	8,080,412,000
一般会計繰出金	261,843,462
再計（一般会計繰入金繰出金調整後）	△ 24,751,123

3 キャッシュ・フロー計算書(後期高齢者医療特別会計)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	7,750,248,104
保険料	6,982,503,670
分担金及負担金	0
使用料及手数料	5,700
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	534,044,694
諸収入	233,694,040
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	90,328
受取利息及配当金	90,328
行政支出	15,569,824,189
給与関係費	186,884,569
物件費	674,167,382
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	14,708,772,238
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,819,485,757

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,819,485,757
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 7,819,485,757
一般会計繰入金	8,080,412,000
行政サービス活動	8,080,412,000
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
一般会計繰出金	261,843,462
行政サービス活動	261,843,462
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	185,041,227
形式収支	184,124,008

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,016,191	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,016,191	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

（後期高齢者医療特別会計）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合　計
0	138,929,359	0	△ 91,533,276	73,412,274
0	13,818,282	0	△ 24,751,123	△ 10,932,841
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	13,818,282	0	0	13,818,282
0	0	0	△ 24,751,123	△ 24,751,123
0	152,747,641	0	△ 116,284,399	62,479,433

（後期高齢者医療特別会計）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

Ⅴ　各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度 （令和5年3月31日現在）	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	74,917,079,154	75,444,019,929	526,940,775	0.7%
固定資産	3,404,934,742,614	3,447,237,924,366	42,303,181,752	1.2%
行政財産	627,767,299,553	641,556,920,607	13,789,621,054	2.2%
普通財産	15,801,580,572	15,685,989,065	△ 115,591,507	△ 0.7%
重要物品	938,986,737	850,273,076	△ 88,713,661	△ 9.4%
インフラ資産	2,500,305,796,566	2,507,000,921,265	6,695,124,699	0.3%
リース資産	474,954,244	460,402,226	△ 14,552,018	△ 3.1%
ソフトウェア資産	229,731,500	214,293,008	△ 15,438,492	△ 6.7%
建設仮勘定	27,435,000,177	27,314,929,031	△ 120,071,146	△ 0.4%
投資その他の資産	231,981,393,265	254,154,196,088	22,172,802,823	9.6%
資産の部合計	3,479,851,821,768	3,522,681,944,295	42,830,122,527	1.2%
負債の部				
流動負債	2,194,473,841	3,481,608,318	1,287,134,477	58.7%
固定負債	23,634,602,205	24,373,417,264	738,815,059	3.1%
負債の部合計	25,829,076,046	27,855,025,582	2,025,949,536	7.8%
正味財産の部合計	3,454,022,745,722	3,494,826,918,713	40,804,172,991	1.2%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度 （自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	405,289,197,111	412,268,356,961	6,979,159,850	1.7%
行政費用	369,100,989,376	379,750,173,360	10,649,183,984	2.9%
行政収支差額	36,188,207,735	32,518,183,601	△ 3,670,024,134	△ 10.1%
金融収入	177,693,336	321,777,738	144,084,402	81.1%
金融費用	503,465	1,170,460	666,995	132.5%
金融収支差額	177,189,871	320,607,278	143,417,407	80.9%
通常収支差額	36,365,397,606	32,838,790,879	△ 3,526,606,727	△ 9.7%
特別収入	326,064,346	2,816,194,533	2,490,130,187	763.7%
特別費用	595,184,308	1,301,376,863	706,192,555	118.7%
特別収支差額	△ 269,119,962	1,514,817,670	1,783,937,632	662.9%
当期収支差額	36,096,277,644	34,353,608,549	△ 1,742,669,095	△ 4.8%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度 （自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	404,452,994,468	411,478,106,752	7,025,112,284	1.7%
行政サービス活動支出	362,454,282,402	368,913,472,760	6,459,190,358	1.8%
行政サービス活動収支差額	41,998,712,066	42,564,633,992	565,921,926	1.3%
社会資本整備等投資活動収入	10,474,395,022	16,879,244,966	6,404,849,944	61.1%
社会資本整備等投資活動支出	58,051,962,293	58,724,768,108	672,805,815	1.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 47,577,567,271	△ 41,845,523,142	5,732,044,129	12.0%
財務活動収入	92,600,000	0	△ 92,600,000	△ 100.0%
財務活動支出	74,588,690	107,899,847	33,311,157	44.7%
財務活動収支差額	18,011,310	△ 107,899,847	△ 125,911,157	△ 699.1%
収支差額合計	△ 5,560,843,895	611,211,003	6,172,054,898	111.0%
前年度からの繰越金	35,052,289,645	29,491,445,750	△ 5,560,843,895	△ 15.9%
形式収支	29,491,445,750	30,102,656,753	611,211,003	2.1%

1　貸借対照表(各会計合算)

(令和 6年 3月 31日現在)

(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	75,444,019,929	Ⅰ流動負債	3,481,608,318
現金預金	30,102,656,753	還付未済金	160,278,232
収入未済	6,934,978,702	特別区債	10,990,781
税収入未済	474,475,333	短期借入金	0
保険料収入未済	2,432,129,300	リース債務	96,909,560
その他収入未済	4,028,374,069	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,741,231,299	賞与引当金	3,213,429,745
基金積立金	40,049,789,308	その他流動負債	0
財政調整基金	40,049,789,308	Ⅱ固定負債	24,373,417,264
減債基金	0	特別区債	231,201,134
短期貸付金	98,878,791	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 1,052,326	リース債務	218,469,130
その他流動資産	0	退職給与引当金	23,923,747,000
Ⅱ固定資産	3,447,237,924,366	その他固定負債	0
1行政財産	641,556,920,607		
(1)有形固定資産	641,556,920,607		
土地	491,640,308,049		
建物	138,960,470,632		
工作物	6,521,322,170		
立木	4,434,819,756		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	15,685,989,065		
(1)有形固定資産	15,682,804,275		
土地	11,603,191,918		
建物	3,862,343,144		
工作物	34,144,389	負債の部合計	27,855,025,582
立木	183,124,824	正味財産の部	
(2)無形固定資産	3,184,790	正味財産	3,494,826,918,713
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	40,804,172,991
その他無形固定資産	3,184,790		
3重要物品	850,273,076		
4インフラ資産	2,507,000,921,265		
(1)有形固定資産	2,507,000,921,265		
土地	2,354,593,057,309		
土地以外	152,407,863,956		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	460,402,226		
6ソフトウェア資産	214,293,008		
7建設仮勘定	27,314,929,031		
8投資その他の資産	254,154,196,088		
有価証券及出資金	166,206,228		
長期貸付金	574,060,503		
貸倒引当金	△ 594,206		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	253,065,978,383		
減債基金	257,029,508		
特定目的基金	232,308,948,875		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	3,494,826,918,713
資産の部合計	3,522,681,944,295	負債及び正味財産の部合計	3,522,681,944,295

２ 行政コスト計算書（各会計合算）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	412,268,356,961
地方税	59,476,729,295
地方譲与税	1,108,278,000
地方特例交付金	604,012,000
その他交付金等	18,991,394,028
特別区財政調整交付金	117,314,397,000
保険料	32,599,750,018
国庫支出金	76,554,709,396
都支出金	80,063,403,781
分担金及負担金	14,630,727,025
使用料及手数料	3,838,797,325
財産収入	284,483,125
諸収入(受託事業収入)	973,390,612
諸収入	5,079,939,821
寄附金	148,345,535
繰入金	0
その他行政収入	600,000,000
２ 行政費用	379,750,173,360
給与関係費	35,422,453,984
物件費	59,093,074,890
維持補修費	4,464,932,090
扶助費	100,954,243,460
補助費等	154,691,132,036
投資的経費	10,967,284,450
繰出金	0
減価償却費	7,601,459,054
不納欠損引当金繰入額	1,333,845,615
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,213,429,745
退職給与引当金繰入額	2,008,244,411
その他行政費用	73,625
行政収支差額	32,518,183,601
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	321,777,738
受取利息及配当金	321,777,738
２ 金融費用	1,170,460
公債費(利子)	1,170,460
特別区債発行費	0
金融収支差額	320,607,278
通常収支差額	32,838,790,879
特別収支の部	
１ 特別収入	2,816,194,533
固定資産売却益	8,670,998
その他特別収入	2,807,523,535
２ 特別費用	1,301,376,863
固定資産売却損	76,592,508
固定資産除却損	94,387,881
災害復旧費	0
不納欠損額	91,132,852
貸倒損失	0
その他特別費用	1,039,263,622
特別収支差額	1,514,817,670
当期収支差額	34,353,608,549

３ キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	197,411,796,139
地方税	59,393,715,111
地方譲与税	1,108,278,000
地方特例交付金	604,012,000
その他交付金	18,991,394,028
特別区財政調整交付金	117,314,397,000
国庫支出金	76,554,709,396
都支出金	80,063,403,781
業務収入	57,126,419,698
保険料	31,731,302,798
分担金及負担金	14,621,406,547
使用料及手数料	3,837,862,639
財産収入	284,483,125
諸収入（受託事業収入）	973,390,612
諸収入	5,529,628,442
寄附金	148,345,535
繰入金	0
金融収入	321,777,738
受取利息及配当金	321,777,738
行政支出	368,912,302,300
給与関係費	38,511,754,140
物件費	59,093,075,100
維持補修費	4,464,932,090
扶助費	101,031,714,570
補助費等	154,843,541,950
投資的経費	10,967,284,450
繰出金	0
金融支出	1,170,460
公債費（利子・手数料）	1,170,460
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	42,564,633,992

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	6,220,093,354
国庫支出金	3,932,652,874
都支出金	2,280,897,250
分担金及負担金	0
繰入金等	6,543,230
財産収入	176,574,556
財産売払収入	176,574,556
基金繰入金	10,283,737,352
財政調整基金	0
減債基金	12,160,747
特定目的基金	10,271,576,605
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	198,839,704
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	26,096,008,202
物件費	0
補助費等	7,399,231
投資的経費	26,088,608,971
基金積立金	32,576,919,906
財政調整基金	32,790,108
減債基金	99,259,363
特定目的基金	32,444,870,435
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	51,840,000
貸付金	51,840,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 41,845,523,142
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	719,110,850
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	107,899,847
公債費（元金）	10,990,287
他会計借入金等償還	96,909,560
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 107,899,847
収支差額合計	611,211,003
前年度からの繰越金	29,491,445,750
形式収支	30,102,656,753

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	3,178,883,013,812	20,544,982,377	17,515,415,255	174,921,114
当期変動額	0	3,925,253,643	2,280,897,250	6,543,230
固定資産等の増減	0	3,925,253,643	2,280,897,250	6,543,230
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,178,883,013,812	24,470,236,020	19,796,312,505	181,464,344

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	766,797,864,056	45,140,396,316	26,750,233,775
土地	489,572,790,116	3,909,679,415	1,842,161,482
建物	248,034,495,487	40,383,271,232	24,825,465,902
工作物	24,790,425,420	792,373,958	62,201,403
立木	4,400,153,033	55,071,711	20,404,988
普通財産	22,957,279,736	362,576,820	246,864,220
土地	11,572,867,918	277,188,220	246,864,220
建物	10,849,009,686	85,388,600	0
工作物	352,277,308	0	0
立木	183,124,824	0	0
重要物品	4,963,131,018	169,897,887	159,928,768
インフラ資産	2,526,087,192,897	8,546,073,779	614,523,369
土地	2,350,460,690,296	4,683,222,629	550,855,616
土地以外	175,626,502,601	3,862,851,150	63,667,753
リース資産	484,858,000	0	0
小計	3,321,290,325,707	54,218,944,802	27,771,550,132
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	1,597,450	2,416,060	828,720
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	293,626,950	74,752,450	36,117,950
小計	295,224,400	77,168,510	36,946,670
計	3,321,585,550,107	54,296,113,312	27,808,496,802

（各会計合算）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

		合　計
受贈財産評価額	その他剰余金	
8,960,498,409	227,943,914,755	3,454,022,745,722
237,870,319	34,353,608,549	40,804,172,991
237,870,319	0	6,450,564,442
0	0	0
0	0	0
0	34,353,608,549	34,353,608,549
9,198,368,728	262,297,523,304	3,494,826,918,713

附属明細書（各会計合算）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
785,188,026,597	143,631,105,990	5,757,072,644	641,556,920,607
491,640,308,049	0	0	491,640,308,049
263,592,300,817	124,631,830,185	5,255,168,938	138,960,470,632
25,520,597,975	18,999,275,805	501,903,706	6,521,322,170
4,434,819,756	0	0	4,434,819,756
23,072,992,336	7,390,188,061	232,891,447	15,682,804,275
11,603,191,918	0	0	11,603,191,918
10,934,398,286	7,072,055,142	229,954,285	3,862,343,144
352,277,308	318,132,919	2,937,162	34,144,389
183,124,824	0	0	183,124,824
4,973,100,137	4,122,827,061	252,775,624	850,273,076
2,534,018,743,307	27,017,822,042	1,290,094,329	2,507,000,921,265
2,354,593,057,309	0	0	2,354,593,057,309
179,425,685,998	27,017,822,042	1,290,094,329	152,407,863,956
484,858,000	24,455,774	14,552,018	460,402,226
3,347,737,720,377	182,186,398,928	7,547,386,062	3,165,551,321,449
0	0	0	0
3,184,790	0	0	3,184,790
0	0	0	0
332,261,450	117,968,442	54,072,992	214,293,008
335,446,240	117,968,442	54,072,992	217,477,798
3,348,073,166,617	182,304,367,370	7,601,459,054	3,165,768,799,247

６　財務諸表に係る注記

令和４年度 自　令和４年４月　１日 至　令和５年３月３１日	令和５年度 自　令和５年４月　１日 至　令和６年３月３１日
１　重要な会計方針 （１）有形固定資産の減価償却の方法 ①行政財産、普通財産及びリース資産 定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ②重要物品 定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。耐用年数は「重要物品の耐用年数に係る基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。 ③インフラ資産 定額法により残存価額１円まで減価償却を行っています。耐用年数は「固定資産に関する管理基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。	**１　重要な会計方針** （１）有形固定資産の減価償却の方法 ①行政財産、普通財産及びリース資産 同　左 ②重要物品 同　左 ③インフラ資産 同　左
（２）ソフトウェア資産の減価償却の方法 定額法により残存価額０円まで減価償却を行っています。耐用年数は５年とし、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することとしています。	（２）ソフトウェア資産の減価償却の方法 同　左
（３）有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 区が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。	（３）有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 同　左

（４）引当金の計上基準 ①不納欠損引当金 特別区民税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去３か年の不納欠損実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済金額に乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。 ②貸倒引当金 貸付金の一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、過去３か年の貸倒実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額に乗じた額を貸倒引当金として計上しています。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。 ③賞与引当金 「職員の期末手当に関する規則」等 によって支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」によって支給される勤勉手当については 、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額並びに当期の負担相当額に係る法定福利費相当額を賞与引当金として計上しています。 ④退職給与引当金 退職手当については、当年度末に在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。	（４）引当金の計上基準 ①不納欠損引当金 同　　左 ②貸倒引当金 同　　左 ③賞与引当金 「職員の期末手当に関する規則」等 によって支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」等によって支給される勤勉手当については 、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額並びに当期の負担相当額に係る法定福利費相当額を賞与引当金として計上しています。 ④退職給与引当金 同　　左
（５）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①固定資産の計上基準 行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資	（５）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①固定資産の計上基準

産、ソフトウェア資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。 リース資産は所有権移転ファイナンス・リース取引にあたるものについて、リース料総額を貸借対照表の価額としています。 ②財務諸表の金額の表示 会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。	同　左 ②財務諸表の金額の表示 同　左
２　重要な会計方針の変更 ―――――	**２　重要な会計方針の変更** （１）会計処理の原則又は手続きの変更 ①　「職員の期末手当に関する規則」等の改正により賞与引当金算定にかかる期末手当の当期負担分の算定式が次期支給見込額の1/3から2/3に変わりました。 この変更により、賞与引当金の額が693,289,745円増加した。 ②　「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例施行規則」の改正により会計年度任用職員へ勤勉手当を支給することになったため、賞与引当金算定に会計年度任用職員の期末勤勉手当当期負担分を計上することになりました。 この変更により、賞与引当金の額が278,086,602円増加した。
３　重要な後発事象 ―――――	**３　重要な後発事象** ―――――

４　偶発債務

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

なし

５　追加情報

（１）出納整理期間

財務諸表の作成基準日は、令和６年３月 31 日時点としていますが、会計年度終了後から地方自治法第 235 条の５に定める翌年度の５月 31 日までを出納整理期間とし、この期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

（２）当初予定していた事業完了が翌年度に繰り越されたことに伴う将来の支出予定額

区分	繰越明許費	事故繰越	合計
一般会計	円 6,499,752	円 0	円 6,499,752

（３）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①引当金明細

	令和４年度末残高	減少額		増加額	令和５年度末残高
		目的使用	その他		
不納欠損引当金	円 1,592,399,071	円 1,185,013,387	円 0	円 1,333,845,615	円 1,741,231,299
貸倒引当金	2,124,725	0	478,193	0	1,646,532
賞与引当金	1,927,771,145	1,927,771,145	0	3,213,429,745	3,213,429,745
退職給与引当金	23,077,031,600	1,161,529,011	0	2,008,244,411	23,923,747,000

②会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

勘定科目（借方）		金額	勘定科目（貸方）		金額
一般会計繰出金 （特別会計）		円 1,229,867,040	一般会計繰入金 （特別会計）		円 23,641,163,886
内訳	国民健康保険事業	543,148,156	内訳	国民健康保険事業	7,437,853,426
	介護保険事業	424,875,422		介護保険事業	8,122,898,460
	後期高齢者医療	261,843,462		後期高齢者医療	8,080,412,000
行政費用　繰出金 （一般会計）		23,641,163,886	行政収入　繰入金 （一般会計）		1,229,867,040

【キャッシュ・フロー計算書】

勘定科目(借方)		金額	勘定科目(貸方)		金額
一般会計繰出金 行政サービス活動 (特別会計)		円 1,229,867,040	一般会計繰入金 行政サービス活動 (特別会計)		円 23,641,163,886
内訳	国民健康保険事業	543,148,156	内訳	国民健康保険事業	7,437,853,426
	介護保険事業	424,875,422		介護保険事業	8,122,898,460
	後期高齢者医療	261,843,462		後期高齢者医療	8,080,412,000
行政サービス活動支出繰出金 (一般会計)		23,641,163,886	行政サービス活動収入 繰入金 (一般会計)		1,229,867,040

6　その他

(1)貸借対照表関係

①固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略します。

②インフラ資産（土地以外）の内訳

区分	金　額
道路（舗装）	円 93,522,854,631
橋梁	20,481,330,133
地下施設	13,979,959,250
街路樹	3,777,762,967
その他	20,645,956,975

③有価証券及出資金及び貸付金の内訳

区分	江戸川区の外郭団体に対するもの	その他のもの	合計
有価証券及出資金	円 50,000,000	円 116,206,228	円 166,206,228
貸付金	0	672,939,294	672,939,294

④特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に令和６年度償還予定額を、固定負債に令和７年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

⑤歳出戻入未済額の計上

収入未済額に歳出戻入未済の金額を含めています。

区分	歳出戻入未済額
一般会計	円 78,795,820

⑥その他債権の内訳

区分	内容	令和５年度末
一般会計	中央図書館の土地の定期借地権契約に係る差入保証金	円 348,545,180

⑦基金運用の内訳

基金の運用については江戸川区公金運用管理要綱に基づき、安全性を最重視した運用を行っています。

区分	金額
現　　金	円 132,139,071,679
債 券 等	146,280,654,781
土　　地	14,696,041,231
合　　計	293,115,767,691

⑧歳計外現金の残高

令和 6 年 3 月 31 日現在の歳計外現金の残高は、7,348,028,959 円です。

区分	金額
区民税都民税一時仮受金	円 6,588,114,107
篠崎駅公益複合施設長期契約保証金	237,565,356
源泉徴収所得税・市区町村民税保管金	151,618,747
区営住宅保証金	3,579,200
その他保管金等	367,151,549
合計	7,348,028,959

（2）行政コスト計算書関係

①収入科目の内容及び計上基準

科　目	内容及び計上基準
行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び森林環境譲与税について収入した額を計上
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額を計上
その他交付金等	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金について収入した額を計上
特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について収入した額を計上
保険料	国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料、介護保険事業特別会計における介護保険料及び後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
分担金及負担金	分担金及負担金のうち行政サービス活動に充当された額及び介護保険事業特別会計の支払基金交付金について収入した額を計上
使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
財産収入	財産貸付収入等について収入した額を計上
諸収入（受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
諸収入	収益事業収入、物品売払代金等について収入した額を計上
寄附金	寄附金について収入した額を計上
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入	
受取利息及配当金	預金利子等について収入した額を計上
特別収入	
固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
その他特別収入	その他過年度損益修正益等を計上

②行政費用のうち物件費の内訳

勘定科目	一般会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
物件費	円 55,857,452,531	円 1,122,921,833	円 1,438,532,464	円 674,168,062
委託料	32,083,016,936	980,519,218	1,181,641,895	619,515,523
需用費	5,183,031,851	17,195,398	26,353,507	4,456,691
使用料及賃借料	5,367,675,502	20,884,287	42,198,509	16,912,728
備品購入費	541,356,414	0	38,280	0
その他物件費	12,682,371,828	104,322,930	188,300,273	33,283,120

その他物件費には、指定管理料、郵便料金、旅費等が計上されています。

③投資的経費について

行政費用の勘定科目として投資的経費があり、固定資産の取得原価に算入されないものを費用として計上しています。主に道路舗装等の取替資産の維持補修経費や再開発事業等にかかる負担金補助などが計上されています。

④その他特別収入及びその他特別費用の内訳

その他特別収入　2,807,523,535 円

その他特別収入の内訳	金額
貸倒引当金戻入益	円 478,193
その他過年度損益修正益 （土地・建物などの台帳誤謬修正）	2,776,540,322
その他特別収入	30,505,020

その他特別費用　1,039,263,622 円

その他特別費用の内訳	金額
その他過年度損益修正損 （土地・建物などの台帳誤謬修正）	円 1,033,202,905
その他特別費用	6,060,717

(3)キャッシュ・フロー計算書関係

行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	円
行政コスト計算書の当期収支差額	34,353,961,059
①有形固定資産の増減	7,763,768,445
＜内訳＞	
減価償却費	7,601,459,054
固定資産売却益	△ 8,670,998
固定資産売却損	76,592,508
固定資産除却損	94,387,881
②事業活動に係る流動資産・負債の変動	△ 1,341,835,556
＜内訳＞	
収入未済の増減	△ 1,190,823,767
還付未済金の増減	△ 151,011,789
③その他非現金取引項目	3,556,999,957
＜内訳＞	
不納欠損引当金繰入額	1,333,845,615
不納欠損額	91,132,852
賞与引当金繰入額	3,213,077,235
賞与引当金取崩額	△ 1,927,771,145
退職給与引当金繰入額	2,008,244,411
退職給与引当金取崩額	△ 1,161,529,011
④その他取引項目	△ 1,768,259,913
＜内訳＞	
その他特別収入	△ 2,807,523,535
その他特別費用	1,039,263,622
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	42,564,633,992

（4）正味財産変動計算書関係

受贈財産評価額には、無償で取得した財産の価額を計上しています。

Ⅵ　部(局)別財務諸表

1　経営企画部

経営企画部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	66,387,579,865	67,245,338,055	857,758,190	1.3%
固定資産	205,440,433,889	227,281,050,138	21,840,616,249	10.6%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	833,184	555,456	△ 277,728	△ 33.3%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	205,439,600,705	227,280,494,682	21,840,893,977	10.6%
資産の部合計	271,828,013,754	294,526,388,193	22,698,374,439	8.4%
負債の部				
流動負債	21,084,041	30,252,778	9,168,737	43.5%
固定負債	241,451,766	260,394,173	18,942,407	7.8%
負債の部合計	262,535,807	290,646,951	28,111,144	10.7%
正味財産の部合計	271,565,477,947	294,235,741,242	22,670,263,295	8.3%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	131,159,567,612	138,049,275,795	6,889,708,183	5.3%
行政費用	3,483,217,269	4,548,593,304	1,065,376,035	30.6%
行政収支差額	127,676,350,343	133,500,682,491	5,824,332,148	4.6%
金融収入	174,041,698	319,163,673	145,121,975	83.4%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	174,041,698	319,163,673	145,121,975	83.4%
通常収支差額	127,850,392,041	133,819,846,164	5,969,454,123	4.7%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	127,850,392,041	133,819,846,164	5,969,454,123	4.7%
一般財源共通調整	63,854,862,396	64,348,574,420	493,712,024	0.8%
一般財源充当調整	△ 149,560,324,837	△ 155,767,157,685	△ 6,206,832,848	△ 4.2%
再計	42,144,929,600	42,401,197,339	256,267,739	0.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	131,333,609,310	138,368,439,468	7,034,830,158	5.4%
行政サービス活動支出	3,476,007,964	4,520,204,432	1,044,196,468	30.0%
行政サービス活動収支差額	127,857,601,346	133,848,235,036	5,990,633,690	4.7%
社会資本整備等投資活動収入	4,121,240,323	9,448,483,400	5,327,243,077	129.3%
社会資本整備等投資活動支出	31,835,154,348	31,322,167,485	△ 512,986,863	△ 1.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 27,713,914,025	△ 21,873,684,085	5,840,229,940	21.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	100,143,687,321	111,974,550,951	11,830,863,630	11.8%
前年度からの繰越金	31,737,177,742	26,370,580,665	△ 5,366,597,077	△ 16.9%
形式収支	26,370,580,665	27,195,548,747	824,968,082	3.1%

1　貸借対照表（経営企画部）

（令和 6年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	67,245,338,055	Ⅰ流動負債	30,252,778
現金預金	27,195,548,747	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	30,252,778
基金積立金	40,049,789,308	その他流動負債	0
財政調整基金	40,049,789,308	Ⅱ固定負債	260,394,173
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	260,394,173
Ⅱ固定資産	227,281,050,138	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	290,646,951
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	294,235,741,242
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	22,670,263,295
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	555,456		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	227,280,494,682		
有価証券及出資金	27,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	227,253,494,682		
減債基金	257,029,508		
特定目的基金	226,996,465,174		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	294,235,741,242
資産の部合計	294,526,388,193	負債及び正味財産の部合計	294,526,388,193

2 行政コスト計算書(経営企画部)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	138,049,275,795
地方税	0
地方譲与税	1,034,404,000
地方特例交付金	604,012,000
その他交付金等	18,991,394,028
特別区財政調整交付金	117,314,397,000
保険料	0
国庫支出金	1,556,000
都支出金	12,623,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	56,517,024
寄附金	34,372,743
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	4,548,593,304
給与関係費	314,694,891
物件費	4,131,675,793
維持補修費	1,491,567
扶助費	0
補助費等	38,973,088
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	277,728
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	30,252,778
退職給与引当金繰入額	31,227,459
その他行政費用	0
行政収支差額	133,500,682,491
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	319,163,673
受取利息及配当金	319,163,673
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	319,163,673
通常収支差額	133,819,846,164
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	133,819,846,164
一般財源共通調整	64,348,574,420
一般財源充当調整	△ 155,767,157,685
再計(一般財源調整後)	42,401,197,339

3 キャッシュ・フロー計算書（経営企画部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	137,944,207,028
地方税	0
地方譲与税	1,034,404,000
地方特例交付金	604,012,000
その他交付金	18,991,394,028
特別区財政調整交付金	117,314,397,000
国庫支出金	1,556,000
都支出金	12,623,000
業務収入	90,889,767
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	56,517,024
寄附金	34,372,743
繰入金	0
金融収入	319,163,673
受取利息及配当金	319,163,673
行政支出	4,520,204,432
給与関係費	348,063,984
物件費	4,131,675,793
維持補修費	1,491,567
扶助費	0
補助費等	38,973,088
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	133,848,235,036

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	9,448,483,400
財政調整基金	0
減債基金	12,160,747
特定目的基金	9,436,322,653
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	31,322,167,485
財政調整基金	32,790,108
減債基金	99,259,363
特定目的基金	31,190,118,014
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 21,873,684,085
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	111,974,550,951
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	111,974,550,951
一般財源共通調整	64,348,574,420
一般財源充当調整	△ 175,498,091,729
行政サービス活動	△ 155,767,157,685
社会資本整備等投資活動	△ 19,623,034,197
財務活動	△ 107,899,847
前年度からの繰越金	26,370,580,665
形式収支	27,195,548,747

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	134,627,539,754	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	134,627,539,754	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,388,640	0	0
小計	1,388,640	0	0
計	1,388,640	0	0

（経営企画部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	△ 113,907,266	△ 120,637,012,705	257,688,858,164	271,565,477,947
0	0	△ 19,730,934,044	42,401,197,339	22,670,263,295
0	0	△ 19,623,034,197	0	△ 19,623,034,197
0	0	△ 107,899,847	0	△ 107,899,847
0	0	0	0	0
0	0	0	42,401,197,339	42,401,197,339
0	△ 113,907,266	△ 140,367,946,749	300,090,055,503	294,235,741,242

附属明細書（経営企画部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,388,640	833,184	277,728	555,456
1,388,640	833,184	277,728	555,456
1,388,640	833,184	277,728	555,456

２　SDGs推進部

SDGs推進部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度 （令和5年3月31日現在）	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	31,331,640	28,911,991	△ 2,419,649	△ 7.7%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	249,860	249,860	0	0.0%
重要物品	2,684,012	5,244,151	2,560,139	95.4%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	24,898,940	19,919,152	△ 4,979,788	△ 20.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	3,498,828	3,498,828	0	0.0%
資産の部合計	31,331,640	28,911,991	△ 2,419,649	△ 7.7%
負債の部				
流動負債	21,687,778	30,445,909	8,758,131	40.4%
固定負債	252,847,587	252,155,368	△ 692,219	△ 0.3%
負債の部合計	274,535,365	282,601,277	8,065,912	2.9%
正味財産の部合計	△ 243,203,725	△ 253,689,286	△ 10,485,561	△ 4.3%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度 （自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	21,837,044	19,353,453	△ 2,483,591	△ 11.4%
行政費用	1,017,432,026	1,033,122,857	15,690,831	1.5%
行政収支差額	△ 995,594,982	△ 1,013,769,404	△ 18,174,422	△ 1.8%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 995,594,982	△ 1,013,769,404	△ 18,174,422	△ 1.8%
特別収入	0	10,306,074	10,306,074	－
特別費用	0	1	1	－
特別収支差額	0	10,306,073	10,306,073	－
当期収支差額	△ 995,594,982	△ 1,003,463,331	△ 7,868,349	△ 0.8%
一般財源共通調整	△ 1,890	0	1,890	100.0%
一般財源充当調整	992,988,227	989,886,330	△ 3,101,897	△ 0.3%
再計	△ 2,608,645	△ 13,577,001	△ 10,968,356	△ 420.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度 （自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	21,837,044	19,353,453	△ 2,483,591	△ 11.4%
行政サービス活動支出	1,014,823,381	1,009,239,783	△ 5,583,598	△ 0.6%
行政サービス活動収支差額	△ 992,986,337	△ 989,886,330	3,100,007	0.3%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	2,933,860	3,091,440	157,580	5.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,933,860	△ 3,091,440	△ 157,580	△ 5.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 995,920,197	△ 992,977,770	2,942,427	0.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（SDGs推進部）

（令和 6年 3月 31日現在）　　（単位:円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	30,445,909
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	30,445,909
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	252,155,368
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	252,155,368
Ⅱ固定資産	28,911,991	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	249,860		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	282,601,277
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	249,860	正味財産	△ 253,689,286
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 10,485,561
その他無形固定資産	249,860		
3重要物品	5,244,151		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	19,919,152		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	3,498,828		
有価証券及出資金	3,498,828		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 253,689,286
資産の部合計	28,911,991	負債及び正味財産の部合計	28,911,991

2 行政コスト計算書（SDGs推進部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	19,353,453
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	7,980,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	8,767,424
寄附金	2,606,029
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	1,033,122,857
給与関係費	332,924,682
物件費	621,102,529
維持補修費	2,410,100
扶助費	0
補助費等	19,047,962
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	5,516,588
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	30,445,909
退職給与引当金繰入額	21,675,087
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 1,013,769,404
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 1,013,769,404
特別収支の部	
1 特別収入	10,306,074
固定資産売却益	0
その他特別収入	10,306,074
2 特別費用	1
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	10,306,073
当期収支差額	△ 1,003,463,331
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	989,886,330
再計(一般財源調整後)	△ 13,577,001

3 キャッシュ・フロー計算書（SDGs推進部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	7,980,000
業務収入	11,373,453
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	8,767,424
寄附金	2,606,029
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	1,009,239,783
給与関係費	366,679,192
物件費	621,102,529
維持補修費	2,410,100
扶助費	0
補助費等	19,047,962
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 989,886,330

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	3,091,440
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	3,091,440
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,091,440
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 992,977,770
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 992,977,770
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	992,977,770
行政サービス活動	989,886,330
社会資本整備等投資活動	3,091,440
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 226,336,827	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	△ 226,336,827	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	29,788,793	3,096,940	1,830,933
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	29,788,793	3,096,940	1,830,933
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	249,860	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	24,898,940	0	0
小計	25,148,800	0	0
計	54,937,593	3,096,940	1,830,933

（SDGs推進部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	80,421,358	31,414,119	△ 128,702,375	△ 243,203,725
0	0	3,091,440	△ 13,577,001	△ 10,485,561
0	0	3,091,440	0	3,091,440
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 13,577,001	△ 13,577,001
0	80,421,358	34,505,559	△ 142,279,376	△ 253,689,286

附属明細書（SDGs推進部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
31,054,800	25,810,649	536,800	5,244,151
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
31,054,800	25,810,649	536,800	5,244,151
0	0	0	0
249,860	0	0	249,860
0	0	0	0
24,898,940	4,979,788	4,979,788	19,919,152
25,148,800	4,979,788	4,979,788	20,169,012
56,203,600	30,790,437	5,516,588	25,413,163

３　新庁舎・施設整備部

新庁舎・施設整備部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度 （令和5年3月31日現在）	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	4,606,521,216	3,333,678,232	△ 1,272,842,984	△ 27.6%
行政財産	2,996,000,000	2,996,000,000	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	1,607,509,216	337,678,232	△ 1,269,830,984	△ 79.0%
投資その他の資産	3,012,000	0	△ 3,012,000	△ 100.0%
資産の部合計	4,606,521,216	3,333,678,232	△ 1,272,842,984	△ 27.6%
負債の部				
流動負債	18,596,701	22,135,101	3,538,400	19.0%
固定負債	216,186,662	199,123,811	△ 17,062,851	△ 7.9%
負債の部合計	234,783,363	221,258,912	△ 13,524,451	△ 5.8%
正味財産の部合計	4,371,737,853	3,112,419,320	△ 1,259,318,533	△ 28.8%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日	令和5年度 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政収入	21,729,634	29,250,510	7,520,876	34.6%
行政費用	571,375,021	412,669,678	△ 158,705,343	△ 27.8%
行政収支差額	△ 549,645,387	△ 383,419,168	166,226,219	30.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 549,645,387	△ 383,419,168	166,226,219	30.2%
特別収入	0	40,586,080	40,586,080	－
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	40,586,080	40,586,080	－
当期収支差額	△ 549,645,387	△ 342,833,088	206,812,299	37.6%
一般財源共通調整	0	△ 130	△ 130	－
一般財源充当調整	494,690,813	328,951,319	△ 165,739,494	△ 33.5%
再計	△ 54,954,574	△ 13,881,899	41,072,675	74.7%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度 自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日	令和5年度 自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	21,729,634	29,250,510	7,520,876	34.6%
行政サービス活動支出	516,420,447	358,201,699	△ 158,218,748	△ 30.6%
行政サービス活動収支差額	△ 494,690,813	△ 328,951,189	165,739,624	33.5%
社会資本整備等投資活動収入	412,884,000	28,401,250	△ 384,482,750	△ 93.1%
社会資本整備等投資活動支出	4,405,296,000	147,378,232	△ 4,257,917,768	△ 96.7%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,992,412,000	△ 118,976,982	3,873,435,018	97.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 4,487,102,813	△ 447,928,171	4,039,174,642	90.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(新庁舎・施設整備部)

(令和 6年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	22,135,101
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	22,135,101
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	199,123,811
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	199,123,811
Ⅱ固定資産	3,333,678,232	その他固定負債	0
1行政財産	2,996,000,000		
(1)有形固定資産	2,996,000,000		
土地	2,996,000,000		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	221,258,912
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	3,112,419,320
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 1,259,318,533
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	337,678,232		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	3,112,419,320
資産の部合計	3,333,678,232	負債及び正味財産の部合計	3,333,678,232

２ 行政コスト計算書（新庁舎・施設整備部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	29,250,510
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	12,000,000
都支出金	3,346,750
分担金及負担金	0
使用料及手数料	13,852,082
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	51,678
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	412,669,678
給与関係費	244,823,556
物件費	87,060,779
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	122,000
投資的経費	478,657
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	22,135,101
退職給与引当金繰入額	58,049,585
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 383,419,168
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 383,419,168
特別収支の部	
1 特別収入	40,586,080
固定資産売却益	0
その他特別収入	40,586,080
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	40,586,080
当期収支差額	△ 342,833,088
一般財源共通調整	△ 130
一般財源充当調整	328,951,319
再計（一般財源調整後）	△ 13,881,899

3 キャッシュ・フロー計算書（新庁舎・施設整備部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	12,000,000
都支出金	3,346,750
業務収入	13,903,760
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	13,852,082
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	51,678
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	358,201,699
給与関係費	270,540,263
物件費	87,060,779
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	122,000
投資的経費	478,657
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 328,951,189

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	28,401,250
国庫支出金	19,000,000
都支出金	9,401,250
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	147,378,232
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	147,378,232
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 118,976,982
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 447,928,171
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 447,928,171
一般財源共通調整	△ 130
一般財源充当調整	447,928,301
行政サービス活動	328,951,319
社会資本整備等投資活動	118,976,982
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	0	0	412,884,000	0
当期変動額	0	19,000,000	9,401,250	0
固定資産等の増減	0	19,000,000	9,401,250	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	0	19,000,000	422,285,250	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,996,000,000	0	0
土地	2,996,000,000	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	2,178,000	2,178,000
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	2,996,000,000	2,178,000	2,178,000
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	828,720	828,720
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	828,720	828,720
計	2,996,000,000	3,006,720	3,006,720

（新庁舎・施設整備部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	△ 11,194,185	4,191,952,456	△ 221,904,418	4,371,737,853
0	△ 1,392,814,866	118,976,982	△ 13,881,899	△ 1,259,318,533
0	0	118,976,982	0	147,378,232
0	0	0	0	0
0	△ 1,392,814,866	0	0	△ 1,392,814,866
0	0	0	△ 13,881,899	△ 13,881,899
0	△ 1,404,009,051	4,310,929,438	△ 235,786,317	3,112,419,320

附属明細書（新庁舎・施設整備部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,996,000,000	0	0	2,996,000,000

4　危機管理部

危機管理部財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度 （令和5年3月31日現在）	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	2,146,464,526	2,201,250,749	54,786,223	2.6%
行政財産	1,999,200,505	2,072,035,502	72,834,997	3.6%
普通財産	25,432,900	25,432,900	0	0.0%
重要物品	113,251,121	95,195,747	△ 18,055,374	△ 15.9%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	8,580,000	8,586,600	6,600	0.1%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,146,464,526	2,201,250,749	54,786,223	2.6%
負債の部				
流動負債	14,129,089	20,287,598	6,158,509	43.6%
固定負債	168,521,352	180,422,448	11,901,096	7.1%
負債の部合計	182,650,441	200,710,046	18,059,605	9.9%
正味財産の部合計	1,963,814,085	2,000,540,703	36,726,618	1.9%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度 （自　令和4年4月　1日 至　令和5年3月31日）	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	53,640,697	50,989,530	△ 2,651,167	△ 4.9%
行政費用	861,082,360	1,448,222,506	587,140,146	68.2%
行政収支差額	△ 807,441,663	△ 1,397,232,976	△ 589,791,313	△ 73.0%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 807,441,663	△ 1,397,232,976	△ 589,791,313	△ 73.0%
特別収入	10,219,424	1,403,264	△ 8,816,160	△ 86.3%
特別費用	19,593,761	1	△ 19,593,760	△ 100.0%
特別収支差額	△ 9,374,337	1,403,263	10,777,600	115.0%
当期収支差額	△ 816,816,000	△ 1,395,829,713	△ 579,013,713	△ 70.9%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	631,030,432	1,228,813,681	597,783,249	94.7%
再計	△ 185,785,568	△ 167,016,032	18,769,536	10.1%

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度 （自　令和4年4月　1日 至　令和5年3月31日）	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	53,640,697	50,989,530	△ 2,651,167	△ 4.9%
行政サービス活動支出	684,671,129	1,279,803,211	595,132,082	86.9%
行政サービス活動収支差額	△ 631,030,432	△ 1,228,813,681	△ 597,783,249	△ 94.7%
社会資本整備等投資活動収入	39,659,000	39,007,000	△ 652,000	△ 1.6%
社会資本整備等投資活動支出	213,835,600	200,780,800	△ 13,054,800	△ 6.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 174,176,600	△ 161,773,800	12,402,800	7.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 805,207,032	△ 1,390,587,481	△ 585,380,449	△ 72.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(危機管理部)

(令和 6年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	20,287,598
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	20,287,598
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	180,422,448
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	180,422,448
Ⅱ固定資産	2,201,250,749	その他固定負債	0
1行政財産	2,072,035,502		
(1)有形固定資産	2,072,035,502		
土地	207,429,600		
建物	95,143,697		
工作物	1,769,462,205		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	25,432,900		
(1)有形固定資産	25,432,900		
土地	25,432,900		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	200,710,046
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	2,000,540,703
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	36,726,618
その他無形固定資産	0		
3重要物品	95,195,747		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	8,586,600		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	2,000,540,703
資産の部合計	2,201,250,749	負債及び正味財産の部合計	2,201,250,749

２ 行政コスト計算書（危機管理部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	50,989,530
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	15,000,000
都支出金	22,671,745
分担金及負担金	11,796,800
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	1,520,985
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	1,448,222,506
給与関係費	238,628,105
物件費	945,875,288
維持補修費	9,313,491
扶助費	0
補助費等	57,517,500
投資的経費	5,895,618
繰出金	0
減価償却費	148,956,426
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	20,287,598
退職給与引当金繰入額	21,748,480
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 1,397,232,976
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 1,397,232,976
特別収支の部	
１ 特別収入	1,403,264
固定資産売却益	0
その他特別収入	1,403,264
２ 特別費用	1
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	1,403,263
当期収支差額	△ 1,395,829,713
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	1,228,813,681
再計（一般財源調整後）	△ 167,016,032

３　キャッシュ・フロー計算書（危機管理部）

自　令和 5年 4月　1日
至　令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	15,000,000
都支出金	22,671,745
業務収入	13,317,785
保険料	0
分担金及負担金	11,796,800
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	1,520,985
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	1,279,803,211
給与関係費	261,201,314
物件費	945,875,288
維持補修費	9,313,491
扶助費	0
補助費等	57,517,500
投資的経費	5,895,618
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 1,228,813,681

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	39,007,000
国庫支出金	39,007,000
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	200,780,800
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	200,780,800
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 161,773,800
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 1,390,587,481
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 1,390,587,481
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	1,390,587,481
行政サービス活動	1,228,813,681
社会資本整備等投資活動	161,773,800
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	427,738,321	719,695,388	0	0
当期変動額	0	39,007,000	0	0
固定資産等の増減	0	39,007,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	427,738,321	758,702,388	0	0

5　有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,406,980,759	199,674,200	1
土地	207,429,600	0	0
建物	1,916,894,808	0	0
工作物	2,282,656,351	199,674,200	1
立木	0	0	0
普通財産	25,432,900	0	0
土地	25,432,900	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	229,435,860	4,061,850	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	4,661,849,519	203,736,050	1
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	4,661,849,519	203,736,050	1

（危機管理部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
13,287,118	24,371,853	1,590,393,096	△ 811,671,691	1,963,814,085
2,961,850	0	161,773,800	△ 167,016,032	36,726,618
2,961,850	0	161,773,800	0	203,742,650
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 167,016,032	△ 167,016,032
16,248,968	24,371,853	1,752,166,896	△ 978,687,723	2,000,540,703

附属明細書（危機管理部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,606,654,958	2,534,619,456	126,839,202	2,072,035,502
207,429,600	0	0	207,429,600
1,916,894,808	1,821,751,111	3,304,234	95,143,697
2,482,330,550	712,868,345	123,534,968	1,769,462,205
0	0	0	0
25,432,900	0	0	25,432,900
25,432,900	0	0	25,432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
233,497,710	138,301,963	22,117,224	95,195,747
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,865,585,568	2,672,921,419	148,956,426	2,192,664,149
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,865,585,568	2,672,921,419	148,956,426	2,192,664,149

5　総務部

総務部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	363,012,028	362,356,336	△ 655,692	△ 0.2%
固定資産	27,807,961,681	27,200,684,422	△ 607,277,259	△ 2.2%
行政財産	1,918,280,653	1,821,174,492	△ 97,106,161	△ 5.1%
普通財産	5,346,880,304	5,334,791,292	△ 12,089,012	△ 0.2%
重要物品	12,549,167	10,121,884	△ 2,427,283	△ 19.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	4,345,000	4,345,000	－
投資その他の資産	20,530,251,557	20,030,251,754	△ 499,999,803	△ 2.4%
資産の部合計	28,170,973,709	27,563,040,758	△ 607,932,951	△ 2.2%
負債の部				
流動負債	127,609,942	190,728,511	63,118,569	49.5%
固定負債	1,306,203,203	1,361,890,509	55,687,306	4.3%
負債の部合計	1,433,813,145	1,552,619,020	118,805,875	8.3%
正味財産の部合計	26,737,160,564	26,010,421,738	△ 726,738,826	△ 2.7%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	60,733,201,026	62,529,263,638	1,796,062,612	3.0%
行政費用	4,321,518,173	5,430,648,545	1,109,130,372	25.7%
行政収支差額	56,411,682,853	57,098,615,093	686,932,240	1.2%
金融収入	1,400,253	1,399,600	△ 653	△ 0.05%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	1,400,253	1,399,600	△ 653	△ 0.05%
通常収支差額	56,413,083,106	57,100,014,693	686,931,587	1.2%
特別収入	105,174,144	39,967,080	△ 65,207,064	△ 62.0%
特別費用	1	76,598,409	76,598,408	※
特別収支差額	105,174,143	△ 36,631,329	△ 141,805,472	△ 134.8%
当期収支差額	56,518,257,249	57,063,383,364	545,126,115	1.0%
一般財源共通調整	△ 59,311,220,435	△ 60,197,687,277	△ 886,466,842	△ 1.5%
一般財源充当調整	3,046,405,271	2,882,951,388	△ 163,453,883	△ 5.4%
再計	253,442,085	△ 251,352,525	△ 504,794,610	△ 199.2%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	60,656,165,640	62,470,375,699	1,814,210,059	3.0%
行政サービス活動支出	4,391,350,476	5,155,639,810	764,289,334	17.4%
行政サービス活動収支差額	56,264,815,164	57,314,735,889	1,049,920,725	1.9%
社会資本整備等投資活動収入	157,390,897	169,293,676	11,902,779	7.6%
社会資本整備等投資活動支出	47,320,849	4,345,197	△ 42,975,652	△ 90.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	110,070,048	164,948,479	54,878,431	49.9%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	56,374,885,212	57,479,684,368	1,104,799,156	2.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(総務部)

(令和 6年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金 額	科　目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	362,356,336	Ⅰ流動負債	190,728,511
現金預金	0	還付未済金	23,524,849
収入未済	475,512,555	特別区債	0
税収入未済	474,475,333	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	1,037,222	未払金	0
不納欠損引当金	△ 113,156,219	賞与引当金	167,203,662
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,361,890,509
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,361,890,509
Ⅱ固定資産	27,200,684,422	その他固定負債	0
1行政財産	1,821,174,492		
(1)有形固定資産	1,821,174,492		
土地	946,134,160		
建物	859,032,515		
工作物	17		
立木	16,007,800		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	5,334,791,292		
(1)有形固定資産	5,334,791,292		
土地	4,909,181,164		
建物	264,304,333		
工作物	1,433,862	負債の部合計	1,552,619,020
立木	159,871,933	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	26,010,421,738
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 726,738,826
その他無形固定資産	0		
3重要物品	10,121,884		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	4,345,000		
8投資その他の資産	20,030,251,754		
有価証券及出資金	20,317,400		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	20,009,934,354		
減債基金	0		
特定目的基金	9,934,354		
定額運用基金	20,000,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	26,010,421,738
資産の部合計	27,563,040,758	負債及び正味財産の部合計	27,563,040,758

２ 行政コスト計算書（総務部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	62,529,263,638
地方税	59,459,870,045
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	177,266,000
都支出金	1,971,281,962
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,364,772
財産収入	57,085,062
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	220,795,797
寄附金	41,600,000
繰入金	0
その他行政収入	600,000,000
２ 行政費用	5,430,648,545
給与関係費	1,811,701,654
物件費	1,890,220,806
維持補修費	57,149,685
扶助費	0
補助費等	1,126,430,759
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	111,616,555
不納欠損引当金繰入額	107,261,590
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	167,203,662
退職給与引当金繰入額	159,063,834
その他行政費用	0
行政収支差額	57,098,615,093
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	1,399,600
受取利息及配当金	1,399,600
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,399,600
通常収支差額	57,100,014,693
特別収支の部	
１ 特別収入	39,967,080
固定資産売却益	1,390,120
その他特別収入	38,576,960
２ 特別費用	76,598,409
固定資産売却損	76,592,508
固定資産除却損	5,901
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	△ 36,631,329
当期収支差額	57,063,383,364
一般財源共通調整	△ 60,197,687,277
一般財源充当調整	2,882,951,388
再計（一般財源調整後）	△ 251,352,525

３　キャッシュ・フロー計算書（総務部）

自　令和 5年 4月　1日
至　令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	59,376,855,861
地方税	59,376,855,861
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	177,266,000
都支出金	1,971,281,962
業務収入	943,572,276
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,364,772
財産収入	57,085,062
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	843,522,442
寄附金	41,600,000
繰入金	0
金融収入	1,399,600
受取利息及配当金	1,399,600
行政支出	5,155,639,810
給与関係費	2,060,347,092
物件費	1,890,220,806
維持補修費	57,149,685
扶助費	0
補助費等	1,147,922,227
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	57,314,735,889

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	169,293,676
財産売払収入	169,293,676
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	4,345,000
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	4,345,000
基金積立金	197
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	197
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	164,948,479
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	57,479,684,368
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	57,479,684,368
一般財源共通調整	△ 60,197,687,277
一般財源充当調整	2,718,002,909
行政サービス活動	2,882,951,388
社会資本整備等投資活動	△ 164,948,479
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	24,831,784,102	0	19,195,000	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	24,831,784,102	0	19,195,000	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,397,146,118	0	30,389,700
土地	976,458,160	0	30,324,000
建物	3,360,532,658	0	59,800
工作物	44,141,600	0	0
立木	16,013,700	0	5,900
普通財産	7,996,976,932	274,820,064	244,496,064
土地	4,878,857,164	274,820,064	244,496,064
建物	2,794,757,435	0	0
工作物	163,490,400	0	0
立木	159,871,933	0	0
重要物品	69,193,580	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	12,463,316,630	274,820,064	274,885,764
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	12,463,316,630	274,820,064	274,885,764

（総務部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
0	4,449,180,593	69,199,013	△ 2,632,198,144	26,737,160,564
0	△ 310,437,822	△ 164,948,479	△ 251,352,525	△ 726,738,826
0	0	△ 164,948,479	0	△ 164,948,479
0	0	0	0	0
0	△ 310,437,822	0	0	△ 310,437,822
0	0	0	△ 251,352,525	△ 251,352,525
0	4,138,742,771	△ 95,749,466	△ 2,883,550,669	26,010,421,738

附属明細書（総務部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,366,756,418	2,545,581,926	66,776,260	1,821,174,492
946,134,160	0	0	946,134,160
3,360,472,858	2,501,440,343	66,776,260	859,032,515
44,141,600	44,141,583	0	17
16,007,800	0	0	16,007,800
8,027,300,932	2,692,509,640	42,413,012	5,334,791,292
4,909,181,164	0	0	4,909,181,164
2,794,757,435	2,530,453,102	42,310,576	264,304,333
163,490,400	162,056,538	102,436	1,433,862
159,871,933	0	0	159,871,933
69,193,580	59,071,696	2,427,283	10,121,884
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,463,250,930	5,297,163,262	111,616,555	7,166,087,668
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
12,463,250,930	5,297,163,262	111,616,555	7,166,087,668

6　都市開発部

都市開発部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	10,514,699,268	12,337,680,499	1,822,981,231	17.3%
行政財産	1,049,830,781	1,081,786,518	31,955,737	3.0%
普通財産	2,563,451,044	2,553,431,690	△ 10,019,354	△ 0.4%
重要物品	3,541,660	1,627,528	△ 1,914,132	△ 54.0%
インフラ資産	1,557,669,957	2,242,776,708	685,106,751	44.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	11,373,590	21,223,510	9,849,920	86.6%
建設仮勘定	5,306,832,236	6,414,834,545	1,108,002,309	20.9%
投資その他の資産	22,000,000	22,000,000	0	0.0%
資産の部合計	10,514,699,268	12,337,680,499	1,822,981,231	17.3%
負債の部				
流動負債	90,007,009	134,691,145	44,684,136	49.6%
固定負債	1,093,996,606	1,168,173,169	74,176,563	6.8%
負債の部合計	1,184,003,615	1,302,864,314	118,860,699	10.0%
正味財産の部合計	9,330,695,653	11,034,816,185	1,704,120,532	18.3%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	2,008,170,544	2,884,237,368	876,066,824	43.6%
行政費用	5,536,823,275	8,055,212,270	2,518,388,995	45.5%
行政収支差額	△ 3,528,652,731	△ 5,170,974,902	△ 1,642,322,171	△ 46.5%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 3,528,652,731	△ 5,170,974,902	△ 1,642,322,171	△ 46.5%
特別収入	29,565,338	3,244,320	△ 26,321,018	△ 89.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	29,565,338	3,244,320	△ 26,321,018	△ 89.0%
当期収支差額	△ 3,499,087,393	△ 5,167,730,582	△ 1,668,643,189	△ 47.7%
一般財源共通調整	△ 54,743,982	△ 50,127,232	4,616,750	8.4%
一般財源充当調整	3,615,812,911	5,084,454,286	1,468,641,375	40.6%
再計	61,981,536	△ 133,403,528	△ 195,385,064	△ 315.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	2,008,170,544	2,884,237,368	876,066,824	43.6%
行政サービス活動支出	5,569,239,473	7,918,564,422	2,349,324,949	42.2%
行政サービス活動収支差額	△ 3,561,068,929	△ 5,034,327,054	△ 1,473,258,125	△ 41.4%
社会資本整備等投資活動収入	1,219,194,000	1,831,478,000	612,284,000	50.2%
社会資本整備等投資活動支出	1,443,257,103	2,385,329,730	942,072,627	65.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 224,063,103	△ 553,851,730	△ 329,788,627	△ 147.2%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 3,785,132,032	△ 5,588,178,784	△ 1,803,046,752	△ 47.6%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（都市開発部）

（令和 6年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	134,691,145
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	134,691,145
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,168,173,169
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,168,173,169
Ⅱ固定資産	12,337,680,499	その他固定負債	0
1行政財産	1,081,786,518		
(1)有形固定資産	1,081,786,518		
土地	1,023,730,827		
建物	58,055,685		
工作物	6		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	2,553,431,690		
(1)有形固定資産	2,553,045,770		
土地	2,272,503,832		
建物	280,541,938		
工作物	0	負債の部合計	1,302,864,314
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	385,920	正味財産	11,034,816,185
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	1,704,120,532
その他無形固定資産	385,920		
3重要物品	1,627,528		
4インフラ資産	2,242,776,708		
(1)有形固定資産	2,242,776,708		
土地	2,242,776,708		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	21,223,510		
7建設仮勘定	6,414,834,545		
8投資その他の資産	22,000,000		
有価証券及出資金	22,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	11,034,816,185
資産の部合計	12,337,680,499	負債及び正味財産の部合計	12,337,680,499

２ 行政コスト計算書（都市開発部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	2,884,237,368
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	2,657,645,000
都支出金	151,038,816
分担金及負担金	0
使用料及手数料	18,914,700
財産収入	49,427,232
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	6,511,620
寄附金	700,000
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	8,055,212,270
給与関係費	1,411,953,465
物件費	416,291,280
維持補修費	1,491,427
扶助費	0
補助費等	221,780,344
投資的経費	5,721,863,862
繰出金	0
減価償却費	14,542,829
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	134,691,145
退職給与引当金繰入額	132,597,918
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 5,170,974,902
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 5,170,974,902
特別収支の部	
１ 特別収入	3,244,320
固定資産売却益	0
その他特別収入	3,244,320
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	3,244,320
当期収支差額	△ 5,167,730,582
一般財源共通調整	△ 50,127,232
一般財源充当調整	5,084,454,286
再計（一般財源調整後）	△ 133,403,528

3 キャッシュ・フロー計算書（都市開発部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	2,657,645,000
都支出金	151,038,816
業務収入	75,553,552
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	18,914,700
財産収入	49,427,232
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	6,511,620
寄附金	700,000
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	7,918,564,422
給与関係費	1,557,137,509
物件費	416,291,280
維持補修費	1,491,427
扶助費	0
補助費等	221,780,344
投資的経費	5,721,863,862
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,034,327,054

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,831,478,000
国庫支出金	831,682,000
都支出金	999,796,000
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	2,385,329,730
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	2,385,329,730
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 553,851,730
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,588,178,784
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 5,588,178,784
一般財源共通調整	△ 50,127,232
一般財源充当調整	5,638,306,016
行政サービス活動	5,084,454,286
社会資本整備等投資活動	553,851,730
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,712,964,599	7,034,222,683	5,239,222,250	0
当期変動額	0	831,682,000	999,796,000	0
固定資産等の増減	0	831,682,000	999,796,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	3,712,964,599	7,865,904,683	6,239,018,250	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,058,284,828	226,001,983	192,286,983
土地	990,015,827	226,001,983	192,286,983
建物	66,852,000	0	0
工作物	1,417,001	0	0
立木	0	0	0
普通財産	2,583,103,832	0	0
土地	2,272,503,832	0	0
建物	310,600,000	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	12,379,411	0	0
インフラ資産	1,557,669,957	1,033,933,166	348,826,415
土地	1,557,669,957	1,033,933,166	348,826,415
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	5,211,438,028	1,259,935,149	541,113,398
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	385,920	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	13,073,750	30,223,350	19,523,350
小計	13,459,670	30,223,350	19,523,350
計	5,224,897,698	1,290,158,499	560,636,748

（都市開発部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	△ 11,705,887,011	5,509,521,906	△ 459,348,774	9,330,695,653
0	△ 547,805,670	553,851,730	△ 133,403,528	1,704,120,532
0	0	553,851,730	0	2,385,329,730
0	0	0	0	0
0	△ 547,805,670	0	0	△ 547,805,670
0	0	0	△ 133,403,528	△ 133,403,528
0	△ 12,253,692,681	6,063,373,636	△ 592,752,302	11,034,816,185

附属明細書（都市開発部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,091,999,828	10,213,310	1,759,263	1,081,786,518
1,023,730,827	0	0	1,023,730,827
66,852,000	8,796,315	1,759,263	58,055,685
1,417,001	1,416,995	0	6
0	0	0	0
2,583,103,832	30,058,062	10,019,354	2,553,045,770
2,272,503,832	0	0	2,272,503,832
310,600,000	30,058,062	10,019,354	280,541,938
0	0	0	0
0	0	0	0
12,379,411	10,751,883	1,914,132	1,627,528
2,242,776,708	0	0	2,242,776,708
2,242,776,708	0	0	2,242,776,708
0	0	0	0
0	0	0	0
5,930,259,779	51,023,255	13,692,749	5,879,236,524
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
0	0	0	0
23,773,750	2,550,240	850,080	21,223,510
24,159,670	2,550,240	850,080	21,609,430
5,954,419,449	53,573,495	14,542,829	5,900,845,954

7　環境部

環境部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	11,658,871	3,814,081	△ 7,844,790	△ 67.3%
固定資産	333,218,295,084	334,103,785,245	885,490,161	0.3%
行政財産	329,159,178,089	330,022,939,058	863,760,969	0.3%
普通財産	102,361,214	102,584,274	223,060	0.2%
重要物品	62,084,692	83,140,131	21,055,439	33.9%
インフラ資産	3,777,762,967	3,777,762,967	0	0.0%
リース資産	8,835,484	8,540,968	△ 294,516	△ 3.3%
ソフトウェア資産	40,700,000	43,874,600	3,174,600	7.8%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	67,372,638	64,943,247	△ 2,429,391	△ 3.6%
資産の部合計	333,229,953,955	334,107,599,326	877,645,371	0.3%
負債の部				
流動負債	162,615,649	236,879,396	74,263,747	45.7%
固定負債	2,094,011,888	2,197,284,655	103,272,767	4.9%
負債の部合計	2,256,627,537	2,434,164,051	177,536,514	7.9%
正味財産の部合計	330,973,326,418	331,673,435,275	700,108,857	0.2%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	1,370,565,164	1,320,850,967	△ 49,714,197	△ 3.6%
行政費用	15,988,441,432	18,053,731,079	2,065,289,647	12.9%
行政収支差額	△ 14,617,876,268	△ 16,732,880,112	△ 2,115,003,844	△ 14.5%
金融収入	147	391	244	166.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	147	391	244	166.0%
通常収支差額	△ 14,617,876,121	△ 16,732,879,721	△ 2,115,003,600	△ 14.5%
特別収入	139,696,340	133,191,728	△ 6,504,612	△ 4.7%
特別費用	91,692,752	5,101,842	△ 86,590,910	△ 94.4%
特別収支差額	48,003,588	128,089,886	80,086,298	166.8%
当期収支差額	△ 14,569,872,533	△ 16,604,789,835	△ 2,034,917,302	△ 14.0%
一般財源共通調整	△ 240,000	△ 5,064,600	△ 4,824,600	※
一般財源充当調整	14,363,199,581	16,208,909,408	1,845,709,827	12.9%
再計	△ 206,912,952	△ 400,945,027	△ 194,032,075	△ 93.8%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	1,370,565,311	1,320,851,358	△ 49,713,953	△ 3.6%
行政サービス活動支出	15,733,764,892	17,529,706,166	1,795,941,274	11.4%
行政サービス活動収支差額	△ 14,363,199,581	△ 16,208,854,808	△ 1,845,655,227	△ 12.8%
社会資本整備等投資活動収入	103,088,820	483,815,762	380,726,942	369.3%
社会資本整備等投資活動支出	284,818,888	890,160,461	605,341,573	212.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 181,730,068	△ 406,344,699	△ 224,614,631	△ 123.6%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	1,826,000	1,826,000	0	0.0%
財務活動収支差額	△ 1,826,000	△ 1,826,000	0	0.0%
収支差額合計	△ 14,546,755,649	△ 16,617,025,507	△ 2,070,269,858	△ 14.2%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表（環境部）

（令和 6年 3月 31日現在）　　（単位:円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	3,814,081	Ⅰ流動負債	236,879,396
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	7,634,081	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	1,826,000
その他収入未済	7,634,081	未払金	0
不納欠損引当金	△ 3,820,000	賞与引当金	235,053,396
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,197,284,655
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	2,587,200
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,194,697,455
Ⅱ固定資産	334,103,785,245	その他固定負債	0
1行政財産	330,022,939,058		
(1)有形固定資産	330,022,939,058		
土地	324,044,332,015		
建物	1,275,855,357		
工作物	1,902,427,326		
立木	2,800,324,360		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	102,584,274		
(1)有形固定資産	102,361,214		
土地	102,361,214		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	2,434,164,051
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	223,060	正味財産	331,673,435,275
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	700,108,857
その他無形固定資産	223,060		
3重要物品	83,140,131		
4インフラ資産	3,777,762,967		
(1)有形固定資産	3,777,762,967		
土地	0		
土地以外	3,777,762,967		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	8,540,968		
6ソフトウェア資産	43,874,600		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	64,943,247		
有価証券及出資金	50,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	14,943,247		
減債基金	0		
特定目的基金	14,943,247		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	331,673,435,275
資産の部合計	334,107,599,326	負債及び正味財産の部合計	334,107,599,326

2 行政コスト計算書(環境部)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	1,320,850,967
地方税	16,859,250
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	15,511,625
都支出金	194,790,789
分担金及負担金	0
使用料及手数料	511,816,963
財産収入	2,871,610
諸収入(受託事業収入)	11,971,618
諸収入	556,555,012
寄附金	10,474,100
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	18,053,731,079
給与関係費	2,656,206,675
物件費	8,831,660,783
維持補修費	519,011,483
扶助費	0
補助費等	3,491,090,470
投資的経費	1,768,231,131
繰出金	0
減価償却費	304,375,774
不納欠損引当金繰入額	3,820,000
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	235,053,396
退職給与引当金繰入額	244,281,367
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 16,732,880,112
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	391
受取利息及配当金	391
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	391
通常収支差額	△ 16,732,879,721
特別収支の部	
1 特別収入	133,191,728
固定資産売却益	7,280,878
その他特別収入	125,910,850
2 特別費用	5,101,842
固定資産売却損	0
固定資産除却損	481,898
災害復旧費	0
不納欠損額	3,790,000
貸倒損失	0
その他特別費用	829,944
特別収支差額	128,089,886
当期収支差額	△ 16,604,789,835
一般財源共通調整	△ 5,064,600
一般財源充当調整	16,208,909,408
再計(一般財源調整後)	△ 400,945,027

3 キャッシュ・フロー計算書（環境部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	16,859,250
地方税	16,859,250
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	15,511,625
都支出金	194,790,789
業務収入	1,093,689,303
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	511,816,963
財産収入	2,871,610
諸収入（受託事業収入）	11,971,618
諸収入	556,555,012
寄附金	10,474,100
繰入金	0
金融収入	391
受取利息及配当金	391
行政支出	17,529,706,166
給与関係費	2,919,712,089
物件費	8,831,660,993
維持補修費	519,011,483
扶助費	0
補助費等	3,491,090,470
投資的経費	1,768,231,131
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 16,208,854,808

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	468,496,000
国庫支出金	4,775,000
都支出金	463,721,000
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	7,280,880
財産売払収入	7,280,880
基金繰入金	7,803,882
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	7,803,882
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	235,000
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	884,785,970
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	884,785,970
基金積立金	5,374,491
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	5,374,491
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 406,344,699
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 16,615,199,507
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	1,826,000
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	1,826,000
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 1,826,000
収支差額合計	△ 16,617,025,507
一般財源共通調整	△ 5,064,600
一般財源充当調整	16,622,090,107
行政サービス活動	16,208,909,408
社会資本整備等投資活動	411,354,699
財務活動	1,826,000
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	315,195,814,414	150,800,000	1,952,064,000	3,540,016
当期変動額	0	4,775,000	463,721,000	0
固定資産等の増減	0	4,775,000	463,721,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	315,195,814,414	155,575,000	2,415,785,000	3,540,016

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	343,856,724,501	1,775,771,080	671,022,715
土地	323,331,004,632	1,337,610,366	624,282,983
建物	6,250,703,796	66,257,200	40,450,000
工作物	11,497,370,873	347,912,522	4,977,900
立木	2,777,645,200	23,990,992	1,311,832
普通財産	102,361,214	0	0
土地	102,361,214	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	425,625,804	34,059,251	17,975,600
インフラ資産	3,777,762,967	0	0
土地	0	0	0
土地以外	3,777,762,967	0	0
リース資産	9,130,000	0	0
小計	348,171,604,486	1,809,830,331	688,998,315
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	223,060	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	40,700,000	26,589,200	16,594,600
小計	40,700,000	26,812,260	16,594,600
計	348,212,304,486	1,836,642,591	705,592,915

（環境部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
2,412,042,753	6,594,057,256	3,687,928,331	977,079,648	330,973,326,418
0	219,377,185	413,180,699	△ 400,945,027	700,108,857
0	0	411,354,699	0	879,850,699
0	0	1,826,000	0	1,826,000
0	219,377,185	0	0	219,377,185
0	0	0	△ 400,945,027	△ 400,945,027
2,412,042,753	6,813,434,441	4,101,109,030	576,134,621	331,673,435,275

附属明細書（環境部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
344,961,472,866	14,938,533,808	286,415,287	330,022,939,058
324,044,332,015	0	0	324,044,332,015
6,276,510,996	5,000,655,639	117,836,702	1,275,855,357
11,840,305,495	9,937,878,169	168,578,585	1,902,427,326
2,800,324,360	0	0	2,800,324,360
102,361,214	0	0	102,361,214
102,361,214	0	0	102,361,214
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
441,709,455	358,569,324	10,845,971	83,140,131
3,777,762,967	0	0	3,777,762,967
0	0	0	0
3,777,762,967	0	0	3,777,762,967
9,130,000	589,032	294,516	8,540,968
349,292,436,502	15,297,692,164	297,555,774	333,994,744,338
0	0	0	0
223,060	0	0	223,060
0	0	0	0
50,694,600	6,820,000	6,820,000	43,874,600
50,917,660	6,820,000	6,820,000	44,097,660
349,343,354,162	15,304,512,164	304,375,774	334,038,841,998

８　文化共育部

文化共育部財務諸表の概要

1　貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度 （令和5年3月31日現在）	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	17,892	17,892	－
固定資産	67,344,868,212	68,390,823,182	1,045,954,970	1.6%
行政財産	64,290,700,952	65,059,619,274	768,918,322	1.2%
普通財産	1,504,562,125	1,447,523,071	△ 57,039,054	△ 3.8%
重要物品	123,493,045	119,885,948	△ 3,607,097	△ 2.9%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	903,322,300	1,224,964,200	321,641,900	35.6%
投資その他の資産	522,789,790	538,830,689	16,040,899	3.1%
資産の部合計	67,344,868,212	68,390,841,074	1,045,972,862	1.6%
負債の部				
流動負債	36,106,251	62,874,289	26,768,038	74.1%
固定負債	487,412,047	493,872,120	6,460,073	1.3%
負債の部合計	523,518,298	556,746,409	33,228,111	6.3%
正味財産の部合計	66,821,349,914	67,834,094,665	1,012,744,751	1.5%

2　行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度 （自　令和4年4月　1日 至　令和5年3月31日）	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	271,236,202	296,592,108	25,355,906	9.3%
行政費用	8,684,848,013	9,327,655,246	642,807,233	7.4%
行政収支差額	△ 8,413,611,811	△ 9,031,063,138	△ 617,451,327	△ 7.3%
金融収入	3,164	3,951	787	24.9%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	3,164	3,951	787	24.9%
通常収支差額	△ 8,413,608,647	△ 9,031,059,187	△ 617,450,540	△ 7.3%
特別収入	108,093,032	174,137,880	66,044,848	61.1%
特別費用	8,405,714	127,374,192	118,968,478	※
特別収支差額	99,687,318	46,763,688	△ 52,923,630	△ 53.1%
当期収支差額	△ 8,313,921,329	△ 8,984,295,499	△ 670,374,170	△ 8.1%
一般財源共通調整	△ 1,117,810	△ 76,370	1,041,440	93.2%
一般財源充当調整	6,918,692,507	7,407,617,737	488,925,230	7.1%
再計	△ 1,396,346,632	△ 1,576,754,132	△ 180,407,500	△ 12.9%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3　キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度 （自　令和4年4月　1日 至　令和5年3月31日）	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	271,239,366	296,578,167	25,338,801	9.3%
行政サービス活動支出	7,188,814,063	7,704,119,534	515,305,471	7.2%
行政サービス活動収支差額	△ 6,917,574,697	△ 7,407,541,367	△ 489,966,670	△ 7.1%
社会資本整備等投資活動収入	39,777,708	45,958,058	6,180,350	15.5%
社会資本整備等投資活動支出	1,495,838,420	1,238,426,877	△ 257,411,543	△ 17.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,456,060,712	△ 1,192,468,819	263,591,893	18.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,373,635,409	△ 8,600,010,186	△ 226,374,777	△ 2.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（文化共育部）

（令和 6年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	17,892	Ⅰ流動負債	62,874,289
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	17,892	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	17,892	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	62,874,289
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	493,872,120
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	493,872,120
Ⅱ固定資産	68,390,823,182	その他固定負債	0
1行政財産	65,059,619,274		
(1)有形固定資産	65,059,619,274		
土地	34,662,153,275		
建物	29,621,587,760		
工作物	550,993,209		
立木	224,885,030		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,447,523,071		
(1)有形固定資産	1,446,694,351		
土地	0		
建物	1,446,694,350		
工作物	1	負債の部合計	556,746,409
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	828,720	正味財産	67,834,094,665
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	1,012,744,751
その他無形固定資産	828,720		
3重要物品	119,885,948		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	1,224,964,200		
8投資その他の資産	538,830,689		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	190,285,509		
減債基金	0		
特定目的基金	190,285,509		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	67,834,094,665
資産の部合計	68,390,841,074	負債及び正味財産の部合計	68,390,841,074

２ 行政コスト計算書（文化共育部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	296,592,108
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	32,452,380
都支出金	45,351,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	64,037,611
財産収入	96,467,233
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	28,955,802
寄附金	29,328,082
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	9,327,655,246
給与関係費	702,316,413
物件費	5,851,966,020
維持補修費	950,750,113
扶助費	0
補助費等	137,637,435
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,557,569,071
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	62,874,289
退職給与引当金繰入額	64,541,905
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 9,031,063,138
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	3,951
受取利息及配当金	3,951
２ 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	3,951
通常収支差額	△ 9,031,059,187
特別収支の部	
１ 特別収入	174,137,880
固定資産売却益	0
その他特別収入	174,137,880
２ 特別費用	127,374,192
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	127,374,192
特別収支差額	46,763,688
当期収支差額	△ 8,984,295,499
一般財源共通調整	△ 76,370
一般財源充当調整	7,407,617,737
再計(一般財源調整後)	△ 1,576,754,132

3 キャッシュ・フロー計算書(文化共育部)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	32,452,380
都支出金	45,351,000
業務収入	218,770,836
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	64,019,719
財産収入	96,467,233
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	28,955,802
寄附金	29,328,082
繰入金	0
金融収入	3,951
受取利息及配当金	3,951
行政支出	7,704,119,534
給与関係費	763,765,966
物件費	5,851,966,020
維持補修費	950,750,113
扶助費	0
補助費等	137,637,435
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,407,541,367

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	45,958,058
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	45,958,058
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	1,179,439,920
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	1,179,439,920
基金積立金	58,986,957
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	58,986,957
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,192,468,819
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,600,010,186
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 8,600,010,186
一般財源共通調整	△ 76,370
一般財源充当調整	8,600,086,556
行政サービス活動	7,407,617,737
社会資本整備等投資活動	1,192,468,819
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	62,182,313,610	130,693,000	523,644,000	42,622,787
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額（調整後）	0	0	0	0
当期末残高	62,182,313,610	130,693,000	523,644,000	42,622,787

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	103,276,243,983	2,389,978,816	141,016,102
土地	34,662,153,275	0	0
建物	64,231,211,896	2,258,358,316	106,898,000
工作物	4,157,993,782	131,620,500	34,118,102
立木	224,885,030	0	0
普通財産	2,893,388,701	0	0
土地	0	0	0
建物	2,893,388,700	0	0
工作物	1	0	0
立木	0	0	0
重要物品	963,378,824	10,465,400	2,157,840
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	107,133,011,508	2,400,444,216	143,173,942
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	828,720	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	828,720	0
計	107,133,011,508	2,401,272,936	143,173,942

（文化共育部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
44,216,864	△ 5,891,714	8,882,613,868	△ 4,978,862,501	66,821,349,914
4,215,200	1,392,814,864	1,192,468,819	△ 1,576,754,132	1,012,744,751
4,215,200	0	1,192,468,819	0	1,196,684,019
0	0	0	0	0
0	1,392,814,864	0	0	1,392,814,864
0	0	0	△ 1,576,754,132	△ 1,576,754,132
48,432,064	1,386,923,150	10,075,082,687	△ 6,555,616,633	67,834,094,665

附属明細書（文化共育部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
105,525,206,697	40,465,587,423	1,485,628,802	65,059,619,274
34,662,153,275	0	0	34,662,153,275
66,382,672,212	36,761,084,452	1,420,411,644	29,621,587,760
4,255,496,180	3,704,502,971	65,217,158	550,993,209
224,885,030	0	0	224,885,030
2,893,388,701	1,446,694,350	57,867,774	1,446,694,351
0	0	0	0
2,893,388,700	1,446,694,350	57,867,774	1,446,694,350
1	0	0	1
0	0	0	0
971,686,384	851,800,436	14,072,495	119,885,948
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
109,390,281,782	42,764,082,209	1,557,569,071	66,626,199,573
0	0	0	0
828,720	0	0	828,720
0	0	0	0
0	0	0	0
828,720	0	0	828,720
109,391,110,502	42,764,082,209	1,557,569,071	66,627,028,293

９　生活振興部

生活振興部財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和4年度 （令和5年3月31日現在）	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	22,780,823	15,289,338	△ 7,491,485	△ 32.9%
固定資産	30,841,668,077	30,315,192,194	△ 526,475,883	△ 1.7%
行政財産	30,773,036,388	30,173,685,984	△ 599,350,404	△ 1.9%
普通財産	112,920	112,920	0	0.0%
重要物品	12,402,803	16,493,473	4,090,670	33.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	46,191,860	33,992,530	△ 12,199,330	△ 26.4%
建設仮勘定	4,620,000	87,835,000	83,215,000	※
投資その他の資産	5,304,106	3,072,287	△ 2,231,819	△ 42.1%
資産の部合計	30,864,448,900	30,330,481,532	△ 533,967,368	△ 1.7%
負債の部				
流動負債	175,470,621	265,321,596	89,850,975	51.2%
固定負債	2,105,243,446	2,205,405,955	100,162,509	4.8%
負債の部合計	2,280,714,067	2,470,727,551	190,013,484	8.3%
正味財産の部合計	28,583,734,833	27,859,753,981	△ 723,980,852	△ 2.5%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和4年度 （自　令和4年4月　1日 至　令和5年3月31日）	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	1,389,786,128	1,541,748,880	151,962,752	10.9%
行政費用	8,265,741,348	9,128,733,230	862,991,882	10.4%
行政収支差額	△ 6,875,955,220	△ 7,586,984,350	△ 711,029,130	△ 10.3%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 6,875,955,220	△ 7,586,984,350	△ 711,029,130	△ 10.3%
特別収入	75,227,229	88,083,891	12,856,662	17.1%
特別費用	0	66,088	66,088	－
特別収支差額	75,227,229	88,017,803	12,790,574	17.0%
当期収支差額	△ 6,800,727,991	△ 7,498,966,547	△ 698,238,556	△ 10.3%
一般財源共通調整	△ 9,432,984	△ 5,382,044	4,050,940	42.9%
一般財源充当調整	6,241,838,674	6,579,842,655	338,003,981	5.4%
再計	△ 568,322,301	△ 924,505,936	△ 356,183,635	△ 62.7%

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和4年度 （自　令和4年4月　1日 至　令和5年3月31日）	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	1,389,560,089	1,541,968,480	152,408,391	11.0%
行政サービス活動支出	7,621,980,779	8,116,429,091	494,448,312	6.5%
行政サービス活動収支差額	△ 6,232,420,690	△ 6,574,460,611	△ 342,039,921	△ 5.5%
社会資本整備等投資活動収入	65,111,820	19,128,852	△ 45,982,968	△ 70.6%
社会資本整備等投資活動支出	743,568,592	219,653,936	△ 523,914,656	△ 70.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 678,456,772	△ 200,525,084	477,931,688	70.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,910,877,462	△ 6,774,985,695	135,891,767	2.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(生活振興部)

(令和 6年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金 額	科　目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	15,289,338	Ⅰ流動負債	265,321,596
現金預金	0	還付未済金	400
収入未済	7,164,241	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	7,164,241	未払金	0
不納欠損引当金	△ 1,052,994	賞与引当金	265,321,196
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,205,405,955
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	9,872,100	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 694,009	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,205,405,955
Ⅱ固定資産	30,315,192,194	その他固定負債	0
1行政財産	30,173,685,984		
(1)有形固定資産	30,173,685,984		
土地	15,459,307,594		
建物	14,666,273,362		
工作物	43,257,228		
立木	4,847,800		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	112,920		
(1)有形固定資産	120		
土地	0		
建物	0		
工作物	120	負債の部合計	2,470,727,551
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	112,800	正味財産	27,859,753,981
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 723,980,852
その他無形固定資産	112,800		
3重要物品	16,493,473		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	33,992,530		
7建設仮勘定	87,835,000		
8投資その他の資産	3,072,287		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	3,304,600		
貸倒引当金	△ 232,313		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	27,859,753,981
資産の部合計	30,330,481,532	負債及び正味財産の部合計	30,330,481,532

２ 行政コスト計算書（生活振興部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	1,541,748,880
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,017,591,160
都支出金	20,010,994
分担金及負担金	0
使用料及手数料	429,380,543
財産収入	16,501,229
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	58,264,954
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	9,128,733,230
給与関係費	3,162,496,360
物件費	3,582,878,866
維持補修費	304,223,891
扶助費	0
補助費等	327,869,361
投資的経費	457,372,200
繰出金	0
減価償却費	734,324,000
不納欠損引当金繰入額	758,868
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	265,321,196
退職給与引当金繰入額	293,488,488
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,586,984,350
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 7,586,984,350
特別収支の部	
１ 特別収入	88,083,891
固定資産売却益	0
その他特別収入	88,083,891
２ 特別費用	66,088
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	30,388
貸倒損失	0
その他特別費用	35,700
特別収支差額	88,017,803
当期収支差額	△ 7,498,966,547
一般財源共通調整	△ 5,382,044
一般財源充当調整	6,579,842,655
再計（一般財源調整後）	△ 924,505,936

3 キャッシュ・フロー計算書（生活振興部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	1,017,591,160
都支出金	20,010,994
業務収入	504,366,326
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	429,380,543
財産収入	16,501,229
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	58,484,554
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	8,116,429,091
給与関係費	3,444,084,773
物件費	3,582,878,866
維持補修費	304,223,891
扶助費	0
補助費等	327,869,361
投資的経費	457,372,200
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,574,460,611

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	19,128,852
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	210,079,936
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	210,079,936
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	9,574,000
貸付金	9,574,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 200,525,084
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,774,985,695
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 6,774,985,695
一般財源共通調整	△ 5,382,044
一般財源充当調整	6,780,367,739
行政サービス活動	6,579,842,655
社会資本整備等投資活動	200,525,084
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,238,920,347	369,015,000	37,312,000	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,238,920,347	369,015,000	37,312,000	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	45,899,281,673	120,321,300	0
土地	15,459,307,594	0	0
建物	29,839,439,771	120,321,300	0
工作物	595,686,508	0	0
立木	4,847,800	0	0
普通財産	62,475,000	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	62,475,000	0	0
立木	0	0	0
重要物品	130,493,346	6,543,636	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	46,092,250,019	126,864,936	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	112,800	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	62,188,970	0	0
小計	62,301,770	0	0
計	46,154,551,789	126,864,936	0

（生活振興部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

				合　計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	
1,200,000	△ 542,469,216	6,570,292,380	△ 4,090,535,678	28,583,734,833
0	0	200,525,084	△ 924,505,936	△ 723,980,852
0	0	200,525,084	0	200,525,084
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 924,505,936	△ 924,505,936
1,200,000	△ 542,469,216	6,770,817,464	△ 5,015,041,614	27,859,753,981

附属明細書（生活振興部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
46,019,602,973	15,845,916,989	719,671,704	30,173,685,984
15,459,307,594	0	0	15,459,307,594
29,959,761,071	15,293,487,709	714,946,677	14,666,273,362
595,686,508	552,429,280	4,725,027	43,257,228
4,847,800	0	0	4,847,800
62,475,000	62,474,880	0	120
0	0	0	0
0	0	0	0
62,475,000	62,474,880	0	120
0	0	0	0
137,036,982	120,543,509	2,452,966	16,493,473
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
46,219,114,955	16,028,935,378	722,124,670	30,190,179,577
0	0	0	0
112,800	0	0	112,800
0	0	0	0
62,188,970	28,196,440	12,199,330	33,992,530
62,301,770	28,196,440	12,199,330	34,105,330
46,281,416,725	16,057,131,818	734,324,000	30,224,284,907

10　産業経済部

産業経済部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	27,556,810	25,198,928	△ 2,357,882	△ 8.6%
固定資産	3,912,598	2,936,382	△ 976,216	△ 25.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	848,870	1,189,470	340,600	40.1%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	3,063,728	1,746,912	△ 1,316,816	△ 43.0%
資産の部合計	31,469,408	28,135,310	△ 3,334,098	△ 10.6%
負債の部				
流動負債	18,654,634	27,801,552	9,146,918	49.0%
固定負債	200,503,567	205,680,103	5,176,536	2.6%
負債の部合計	219,158,201	233,481,655	14,323,454	6.5%
正味財産の部合計	△ 187,688,793	△ 205,346,345	△ 17,657,552	△ 9.4%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	2,049,740,364	152,266,462	△ 1,897,473,902	△ 92.6%
行政費用	2,993,830,336	2,037,383,253	△ 956,447,083	△ 31.9%
行政収支差額	△ 944,089,972	△ 1,885,116,791	△ 941,026,819	△ 99.7%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 944,089,972	△ 1,885,116,791	△ 941,026,819	△ 99.7%
特別収入	7,595,049	3,245,352	△ 4,349,697	△ 57.3%
特別費用	0	16,385	16,385	－
特別収支差額	7,595,049	3,228,967	△ 4,366,082	△ 57.5%
当期収支差額	△ 936,494,923	△ 1,881,887,824	△ 945,392,901	△ 101.0%
一般財源共通調整	△ 7,749,425	△ 7,224,245	525,180	6.8%
一般財源充当調整	943,024,069	1,871,454,517	928,430,448	98.5%
再計	△ 1,220,279	△ 17,657,552	△ 16,437,273	※

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	2,049,941,070	152,680,339	△ 1,897,260,731	△ 92.6%
行政サービス活動支出	2,988,562,699	2,021,212,330	△ 967,350,369	△ 32.4%
行政サービス活動収支差額	△ 938,621,629	△ 1,868,531,991	△ 929,910,362	△ 99.1%
社会資本整備等投資活動収入	55,195,985	4,841,719	△ 50,354,266	△ 91.2%
社会資本整備等投資活動支出	30,249,000	540,000	△ 29,709,000	△ 98.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	24,946,985	4,301,719	△ 20,645,266	△ 82.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 913,674,644	△ 1,864,230,272	△ 950,555,628	△ 104.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（産業経済部）

（令和 6年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	25,198,928	Ⅰ流動負債	27,801,552
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	288,775,952	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	288,775,952	未払金	0
不納欠損引当金	△ 263,587,734	賞与引当金	27,801,552
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	205,680,103
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	12,505	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 1,795	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	205,680,103
Ⅱ固定資産	2,936,382	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,189,470		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	233,481,655
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	1,189,470	正味財産	△ 205,346,345
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 17,657,552
その他無形固定資産	1,189,470		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	1,746,912		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	2,039,593		
貸倒引当金	△ 292,681		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 205,346,345
資産の部合計	28,135,310	負債及び正味財産の部合計	28,135,310

2 行政コスト計算書(産業経済部)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	152,266,462
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	103,759,240
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	48,507,222
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	2,037,383,253
給与関係費	304,098,228
物件費	235,368,619
維持補修費	2,480,744
扶助費	0
補助費等	1,449,046,180
投資的経費	1,951,471
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	27,801,552
退職給与引当金繰入額	16,636,459
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 1,885,116,791
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 1,885,116,791
特別収支の部	
1 特別収入	3,245,352
固定資産売却益	0
その他特別収入	3,245,352
2 特別費用	16,385
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	16,385
特別収支差額	3,228,967
当期収支差額	△ 1,881,887,824
一般財源共通調整	△ 7,224,245
一般財源充当調整	1,871,454,517
再計(一般財源調整後)	△ 17,657,552

3 キャッシュ・フロー計算書（産業経済部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	103,759,240
業務収入	48,921,099
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	48,921,099
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	2,021,212,330
給与関係費	332,365,316
物件費	235,368,619
維持補修費	2,480,744
扶助費	0
補助費等	1,449,046,180
投資的経費	1,951,471
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 1,868,531,991

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	4,841,719
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	540,000
貸付金	540,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	4,301,719
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 1,864,230,272
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 1,864,230,272
一般財源共通調整	△ 7,224,245
一般財源充当調整	1,871,454,517
行政サービス活動	1,871,454,517
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 96,500,616	0	0	18,316
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 96,500,616	0	0	18,316

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	848,870	340,600	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	848,870	340,600	0
計	848,870	340,600	0

（産業経済部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	0	△ 12,121,570	△ 79,084,923	△ 187,688,793
0	0	0	△ 17,657,552	△ 17,657,552
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 17,657,552	△ 17,657,552
0	0	△ 12,121,570	△ 96,742,475	△ 205,346,345

附属明細書（産業経済部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,189,470	0	0	1,189,470
0	0	0	0
0	0	0	0
1,189,470	0	0	1,189,470
1,189,470	0	0	1,189,470

11　福祉部

福祉部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	3,245,815,773	3,075,664,470	△ 170,151,303	△ 5.2%
固定資産	11,358,185,323	11,231,773,284	△ 126,412,039	△ 1.1%
行政財産	9,850,164,365	9,729,131,673	△ 121,032,692	△ 1.2%
普通財産	1,442,400,354	1,439,069,841	△ 3,330,513	△ 0.2%
重要物品	1,818,348	2,652,008	833,660	45.8%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	7,629,600	23,026,300	15,396,700	201.8%
建設仮勘定	12,900,000	0	△ 12,900,000	△ 100.0%
投資その他の資産	43,272,656	37,893,462	△ 5,379,194	△ 12.4%
資産の部合計	14,604,001,096	14,307,437,754	△ 296,563,342	△ 2.0%
負債の部				
流動負債	193,860,659	317,901,185	124,040,526	64.0%
固定負債	2,411,133,361	2,586,229,661	175,096,300	7.3%
負債の部合計	2,604,994,020	2,904,130,846	299,136,826	11.5%
正味財産の部合計	11,999,007,076	11,403,306,908	△ 595,700,168	△ 5.0%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	51,153,854,935	54,563,771,990	3,409,917,055	6.7%
行政費用	84,057,060,035	87,672,910,819	3,615,850,784	4.3%
行政収支差額	△ 32,903,205,100	△ 33,109,138,829	△ 205,933,729	△ 0.6%
金融収入	322	589	267	82.9%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	322	589	267	82.9%
通常収支差額	△ 32,903,204,778	△ 33,109,138,240	△ 205,933,462	△ 0.6%
特別収入	55,689,157	57,088,432	1,399,275	2.5%
特別費用	108,764,286	91,445,740	△ 17,318,546	△ 15.9%
特別収支差額	△ 53,075,129	△ 34,357,308	18,717,821	35.3%
当期収支差額	△ 32,956,279,907	△ 33,143,495,548	△ 187,215,641	△ 0.6%
一般財源共通調整	△ 743,828,992	△ 477,730,640	266,098,352	35.8%
一般財源充当調整	33,517,066,691	32,945,765,281	△ 571,301,410	△ 1.7%
再計	△ 183,042,208	△ 675,460,907	△ 492,418,699	△ 269.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	50,987,311,015	54,407,499,273	3,420,188,258	6.7%
行政サービス活動支出	83,782,512,283	86,894,892,169	3,112,379,886	3.7%
行政サービス活動収支差額	△ 32,795,201,268	△ 32,487,392,896	307,808,372	0.9%
社会資本整備等投資活動収入	67,180,505	75,063,275	7,882,770	11.7%
社会資本整備等投資活動支出	141,240,904	144,635,856	3,394,952	2.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 74,060,399	△ 69,572,581	4,487,818	6.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 32,869,261,667	△ 32,556,965,477	312,296,190	1.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（福祉部）

（令和 6年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	3,075,664,470	Ⅰ流動負債	317,901,185
現金預金	0	還付未済金	5,000
収入未済	3,364,964,672	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	3,364,964,672	未払金	0
不納欠損引当金	△ 289,300,202	賞与引当金	317,896,185
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	2,586,229,661
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,586,229,661
Ⅱ固定資産	11,231,773,284	その他固定負債	0
1行政財産	9,729,131,673		
(1)有形固定資産	9,729,131,673		
土地	6,332,749,679		
建物	3,350,445,763		
工作物	19,177,077		
立木	26,759,154		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	1,439,069,841		
(1)有形固定資産	1,438,994,641		
土地	1,411,773,352		
建物	26,091,568		
工作物	0	負債の部合計	2,904,130,846
立木	1,129,721	正味財産の部	
(2)無形固定資産	75,200	正味財産	11,403,306,908
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 595,700,168
その他無形固定資産	75,200		
3重要物品	2,652,008		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	23,026,300		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	37,893,462		
有価証券及出資金	5,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	32,893,462		
減債基金	0		
特定目的基金	32,893,462		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	11,403,306,908
資産の部合計	14,307,437,754	負債及び正味財産の部合計	14,307,437,754

２ 行政コスト計算書（福祉部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	54,563,771,990
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	37,267,553,829
都支出金	14,207,853,434
分担金及負担金	69,689,429
使用料及手数料	50,859,551
財産収入	12,485,078
諸収入(受託事業収入)	624,500
諸収入	2,524,695,006
寄附金	5,135,741
繰入金	424,875,422
その他行政収入	0
２ 行政費用	87,672,910,819
給与関係費	3,378,681,909
物件費	6,892,398,405
維持補修費	83,426,794
扶助費	59,177,082,326
補助費等	8,828,916,734
投資的経費	8,546,634
繰出金	8,122,898,460
減価償却費	221,878,254
不納欠損引当金繰入額	287,416,418
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	317,896,185
退職給与引当金繰入額	353,768,700
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 33,109,138,829
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	589
受取利息及配当金	589
２ 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	589
通常収支差額	△ 33,109,138,240
特別収支の部	
１ 特別収入	57,088,432
固定資産売却益	0
その他特別収入	57,088,432
２ 特別費用	91,445,740
固定資産売却損	0
固定資産除却損	101,471
災害復旧費	0
不納欠損額	84,451,274
貸倒損失	0
その他特別費用	6,892,995
特別収支差額	△ 34,357,308
当期収支差額	△ 33,143,495,548
一般財源共通調整	△ 477,730,640
一般財源充当調整	32,945,765,281
再計(一般財源調整後)	△ 675,460,907

3 キャッシュ・フロー計算書（福祉部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	37,267,553,829
都支出金	14,207,853,434
業務収入	2,932,091,421
保険料	0
分担金及負担金	69,648,171
使用料及手数料	50,009,305
財産収入	12,485,078
諸収入（受託事業収入）	624,500
諸収入	2,369,313,204
寄附金	5,135,741
繰入金	424,875,422
金融収入	589
受取利息及配当金	589
行政支出	86,894,892,169
給与関係費	3,706,965,158
物件費	6,892,400,877
維持補修費	83,426,794
扶助費	59,251,327,512
補助費等	8,829,326,734
投資的経費	8,546,634
繰出金	8,122,898,460
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 32,487,392,896

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,543,230
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	1,543,230
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	11,194,870
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	11,194,870
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	62,325,175
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	98,820,180
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	98,820,180
基金積立金	5,815,676
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	5,815,676
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	40,000,000
貸付金	40,000,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 69,572,581
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 32,556,965,477
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 32,556,965,477
一般財源共通調整	△ 477,730,640
一般財源充当調整	33,034,696,117
行政サービス活動	32,945,765,281
社会資本整備等投資活動	88,930,836
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	10,690,872,706	3,877,000	△ 6,450	1,530,835
当期変動額	0	0	0	1,543,230
固定資産等の増減	0	0	0	1,543,230
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	10,690,872,706	3,877,000	△ 6,450	3,074,065

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	14,369,576,951	93,780,280	101,471
土地	6,332,749,679	0	0
建物	7,724,997,743	80,212,000	0
工作物	284,968,904	13,568,280	0
立木	26,860,625	0	101,471
普通財産	1,569,183,473	0	0
土地	1,411,773,352	0	0
建物	156,280,400	0	0
工作物	0	0	0
立木	1,129,721	0	0
重要物品	54,118,193	2,051,500	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	15,992,878,617	95,831,780	101,471
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	75,200	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	12,716,000	17,939,900	0
小計	12,716,000	18,015,100	0
計	16,005,594,617	113,846,880	101,471

（福祉部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
130,231,842	774,362,983	751,421,675	△ 353,283,515	11,999,007,076
2,051,500	△ 12,764,827	88,930,836	△ 675,460,907	△ 595,700,168
2,051,500	0	88,930,836	0	92,525,566
0	0	0	0	0
0	△ 12,764,827	0	0	△ 12,764,827
0	0	0	△ 675,460,907	△ 675,460,907
132,283,342	761,598,156	840,352,511	△ 1,028,744,422	11,403,306,908

附属明細書（福祉部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
14,463,255,760	4,734,124,087	214,711,501	9,729,131,673
6,332,749,679	0	0	6,332,749,679
7,805,209,743	4,454,763,980	214,080,529	3,350,445,763
298,537,184	279,360,107	630,972	19,177,077
26,759,154	0	0	26,759,154
1,569,183,473	130,188,832	3,405,713	1,438,994,641
1,411,773,352	0	0	1,411,773,352
156,280,400	130,188,832	3,405,713	26,091,568
0	0	0	0
1,129,721	0	0	1,129,721
56,169,693	53,517,685	1,217,840	2,652,008
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
16,088,608,926	4,917,830,604	219,335,054	11,170,778,322
0	0	0	0
75,200	0	0	75,200
0	0	0	0
30,655,900	7,629,600	2,543,200	23,026,300
30,731,100	7,629,600	2,543,200	23,101,500
16,119,340,026	4,925,460,204	221,878,254	11,193,879,822

12　子ども家庭部

子ども家庭部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	167,863,484	173,511,831	5,648,347	3.4%
固定資産	11,197,713,694	11,125,816,046	△ 71,897,648	△ 0.6%
行政財産	6,244,779,663	6,222,210,154	△ 22,569,509	△ 0.4%
普通財産	4,220,596,278	4,203,497,341	△ 17,098,937	△ 0.4%
重要物品	58,362,704	83,677,735	25,315,031	43.4%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	118,508,824	114,917,648	△ 3,591,176	△ 3.0%
ソフトウェア資産	86,166,190	64,983,292	△ 21,182,898	△ 24.6%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	469,300,035	436,529,876	△ 32,770,159	△ 7.0%
資産の部合計	11,365,577,178	11,299,327,877	△ 66,249,301	△ 0.6%
負債の部				
流動負債	479,019,436	756,095,173	277,075,737	57.8%
固定負債	5,358,089,375	5,413,388,020	55,298,645	1.0%
負債の部合計	5,837,108,811	6,169,483,193	332,374,382	5.7%
正味財産の部合計	5,528,468,367	5,129,844,684	△ 398,623,683	△ 7.2%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	29,748,377,252	31,217,880,196	1,469,502,944	4.9%
行政費用	64,400,018,760	66,088,665,969	1,688,647,209	2.6%
行政収支差額	△ 34,651,641,508	△ 34,870,785,773	△ 219,144,265	△ 0.6%
金融収入	360	499	139	38.6%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	360	499	139	38.6%
通常収支差額	△ 34,651,641,148	△ 34,870,785,274	△ 219,144,126	△ 0.6%
特別収入	142,847,864	57,763,969	△ 85,083,895	△ 59.6%
特別費用	1,150,280	2,390,425	1,240,145	107.8%
特別収支差額	141,697,584	55,373,544	△ 86,324,040	△ 60.9%
当期収支差額	△ 34,509,943,564	△ 34,815,411,730	△ 305,468,166	△ 0.9%
一般財源共通調整	△ 186,630,737	△ 171,622,471	15,008,266	8.0%
一般財源充当調整	34,828,761,918	34,309,346,419	△ 519,415,499	△ 1.5%
再計	132,187,617	△ 677,687,782	△ 809,875,399	△ 612.7%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	29,760,605,789	31,203,362,146	1,442,756,357	4.8%
行政サービス活動支出	64,445,629,620	65,380,935,344	935,305,724	1.5%
行政サービス活動収支差額	△ 34,685,023,831	△ 34,177,573,198	507,450,633	1.5%
社会資本整備等投資活動収入	86,490,682	56,639,890	△ 29,850,792	△ 34.5%
社会資本整備等投資活動支出	126,808,090	278,833,970	152,025,880	119.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 40,317,408	△ 222,194,080	△ 181,876,672	△ 451.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	24,420,000	24,420,000	0	0.0%
財務活動収支差額	△ 24,420,000	△ 24,420,000	0	0.0%
収支差額合計	△ 34,749,761,239	△ 34,424,187,278	325,573,961	0.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（子ども家庭部）

（令和 6年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	173,511,831	Ⅰ流動負債	756,095,173
現金預金	0	還付未済金	38,850
収入未済	143,228,235	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	24,420,000
その他収入未済	143,228,235	未払金	0
不納欠損引当金	△ 6,863,282	賞与引当金	731,636,323
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	5,413,388,020
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	37,503,400	長期借入金	0
貸倒引当金	△ 356,522	リース債務	44,770,000
その他流動資産	0	退職給与引当金	5,368,618,020
Ⅱ固定資産	11,125,816,046	その他固定負債	0
1行政財産	6,222,210,154		
(1)有形固定資産	6,222,210,154		
土地	1,714,197,090		
建物	4,389,040,655		
工作物	42,086,894		
立木	76,885,515		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	4,203,497,341		
(1)有形固定資産	4,203,497,341		
土地	2,621,066,326		
建物	1,527,597,439		
工作物	32,710,406	負債の部合計	6,169,483,193
立木	22,123,170	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	5,129,844,684
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	△ 398,623,683
その他無形固定資産	0		
3重要物品	83,677,735		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	114,917,648		
6ソフトウェア資産	64,983,292		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	436,529,876		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	414,979,000		
貸倒引当金	△ 69,212		
その他債権	0		
基金積立金	21,620,088		
減債基金	0		
特定目的基金	21,620,088		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	5,129,844,684
資産の部合計	11,299,327,877	負債及び正味財産の部合計	11,299,327,877

２ 行政コスト計算書（子ども家庭部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	31,217,880,196
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	19,145,433,789
都支出金	10,334,530,230
分担金及負担金	1,089,795,194
使用料及手数料	1,070,616
財産収入	846,855
諸収入(受託事業収入)	9,776,590
諸収入	617,698,082
寄附金	18,728,840
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	66,088,665,969
給与関係費	7,920,106,609
物件費	2,242,783,387
維持補修費	206,820,133
扶助費	40,280,555,036
補助費等	13,965,307,618
投資的経費	53,964,917
繰出金	0
減価償却費	290,646,881
不納欠損引当金繰入額	6,589,676
貸倒引当金繰入額	82,311
賞与引当金繰入額	731,636,323
退職給与引当金繰入額	390,173,078
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 34,870,785,773
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	499
受取利息及配当金	499
２ 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	499
通常収支差額	△ 34,870,785,274
特別収支の部	
１ 特別収入	57,763,969
固定資産売却益	0
その他特別収入	57,763,969
２ 特別費用	2,390,425
固定資産売却損	0
固定資産除却損	8
災害復旧費	0
不納欠損額	2,390,417
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	55,373,544
当期収支差額	△ 34,815,411,730
一般財源共通調整	△ 171,622,471
一般財源充当調整	34,309,346,419
再計(一般財源調整後)	△ 677,687,782

３　キャッシュ・フロー計算書（子ども家庭部）

自　令和 5年 4月　1日
至　令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	19,145,433,789
都支出金	10,334,530,230
業務収入	1,723,397,628
保険料	0
分担金及負担金	1,081,492,374
使用料及手数料	1,064,368
財産収入	846,855
諸収入（受託事業収入）	9,776,590
諸収入	611,488,601
寄附金	18,728,840
繰入金	0
金融収入	499
受取利息及配当金	499
行政支出	65,380,935,344
給与関係費	8,627,345,419
物件費	2,242,783,387
維持補修費	206,820,133
扶助費	40,283,780,960
補助費等	13,966,240,528
投資的経費	53,964,917
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 34,177,573,198

科　目	金　額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	14,723,590
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	14,723,590
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	41,916,300
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	258,918,631
物件費	0
補助費等	7,399,231
投資的経費	251,519,400
基金積立金	18,189,339
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	18,189,339
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	1,726,000
貸付金	1,726,000
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 222,194,080
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 34,399,767,278
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	24,420,000
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	24,420,000
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 24,420,000
収支差額合計	△ 34,424,187,278
一般財源共通調整	△ 171,622,471
一般財源充当調整	34,595,809,749
行政サービス活動	34,309,346,419
社会資本整備等投資活動	262,043,330
財務活動	24,420,000
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	1,352,326,789	204,352,744	59,191,115	21,810,402
当期変動額	0	△ 7,399,231	0	0
固定資産等の増減	0	△ 7,399,231	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	1,352,326,789	196,953,513	59,191,115	21,810,402

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	8,770,890,042	131,942,800	0
土地	1,714,197,090	0	0
建物	6,876,856,424	131,942,800	0
工作物	102,951,013	0	0
立木	76,885,515	0	0
普通財産	6,872,024,995	85,388,600	0
土地	2,621,066,326	0	0
建物	4,102,523,592	85,388,600	0
工作物	126,311,907	0	0
立木	22,123,170	0	0
重要物品	107,355,763	34,188,000	12,293,190
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	122,100,000	0	0
小計	15,872,370,800	251,519,400	12,293,190
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	105,914,490	0	0
小計	105,914,490	0	0
計	15,978,285,290	251,519,400	12,293,190

（子ども家庭部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
272,790,000	664,482,364	4,040,718,101	△ 1,087,203,148	5,528,468,367
0	0	286,463,330	△ 677,687,782	△ 398,623,683
0	0	262,043,330	0	254,644,099
0	0	24,420,000	0	24,420,000
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 677,687,782	△ 677,687,782
272,790,000	664,482,364	4,327,181,431	△ 1,764,890,930	5,129,844,684

附属明細書（子ども家庭部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
8,902,832,842	2,680,622,688	154,512,309	6,222,210,154
1,714,197,090	0	0	1,714,197,090
7,008,799,224	2,619,758,569	150,645,554	4,389,040,655
102,951,013	60,864,119	3,866,755	42,086,894
76,885,515	0	0	76,885,515
6,957,413,595	2,753,916,254	102,487,537	4,203,497,341
2,621,066,326	0	0	2,621,066,326
4,187,912,192	2,660,314,753	99,652,811	1,527,597,439
126,311,907	93,601,501	2,834,726	32,710,406
22,123,170	0	0	22,123,170
129,250,573	45,572,838	8,872,961	83,677,735
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
122,100,000	7,182,352	3,591,176	114,917,648
16,111,597,010	5,487,294,132	269,463,983	10,624,302,878
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
105,914,490	40,931,198	21,182,898	64,983,292
105,914,490	40,931,198	21,182,898	64,983,292
16,217,511,500	5,528,225,330	290,646,881	10,689,286,170

13　健康部

健康部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度 （令和5年3月31日現在）	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	4,807,787	3,490,762	△ 1,317,025	△ 27.4%
固定資産	2,780,614,280	2,698,186,446	△ 82,427,834	△ 3.0%
行政財産	2,437,545,233	2,367,955,920	△ 69,589,313	△ 2.9%
普通財産	223,759,884	212,766,176	△ 10,993,708	△ 4.9%
重要物品	30,898,827	32,445,846	1,547,019	5.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	87,261,936	84,252,904	△ 3,009,032	△ 3.4%
ソフトウェア資産	1,148,400	765,600	△ 382,800	△ 33.3%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	2,785,422,067	2,701,677,208	△ 83,744,859	△ 3.0%
負債の部				
流動負債	157,081,030	221,573,442	64,492,412	41.1%
固定負債	1,723,914,580	1,757,595,141	33,680,561	2.0%
負債の部合計	1,880,995,610	1,979,168,583	98,172,973	5.2%
正味財産の部合計	904,426,457	722,508,625	△ 181,917,832	△ 20.1%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度 （自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	17,402,936,430	10,328,258,943	△ 7,074,677,487	△ 40.7%
行政費用	34,153,601,310	28,269,920,332	△ 5,883,680,978	△ 17.2%
行政収支差額	△ 16,750,664,880	△ 17,941,661,389	△ 1,190,996,509	△ 7.1%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 16,750,664,880	△ 17,941,661,389	△ 1,190,996,509	△ 7.1%
特別収入	46,399,302	63,938,046	17,538,744	37.8%
特別費用	463,681	486,136	22,455	4.8%
特別収支差額	45,935,621	63,451,910	17,516,289	38.1%
当期収支差額	△ 16,704,729,259	△ 17,878,209,479	△ 1,173,480,220	△ 7.0%
一般財源共通調整	△ 902,659,240	△ 805,255,888	97,403,352	10.8%
一般財源充当調整	17,604,951,426	18,509,931,395	904,979,969	5.1%
再計	△ 2,437,073	△ 173,533,972	△ 171,096,899	※

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度 （自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	17,402,921,070	10,328,258,943	△ 7,074,662,127	△ 40.7%
行政サービス活動支出	34,105,787,256	28,033,111,782	△ 6,072,675,474	△ 17.8%
行政サービス活動収支差額	△ 16,702,866,186	△ 17,704,852,839	△ 1,001,986,653	△ 6.0%
社会資本整備等投資活動収入	574,000	177,332	△ 396,668	△ 69.1%
社会資本整備等投資活動支出	15,230,050	8,512,810	△ 6,717,240	△ 44.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 14,656,050	△ 8,335,478	6,320,572	43.1%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	18,655,560	18,655,560	0	0.0%
財務活動収支差額	△ 18,655,560	△ 18,655,560	0	0.0%
収支差額合計	△ 16,736,177,796	△ 17,731,843,877	△ 995,666,081	△ 5.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(健康部)

(令和 6年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金 額	科　目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	3,490,762	Ⅰ流動負債	221,573,442
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	4,144,322	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	18,655,560
その他収入未済	4,144,322	未払金	0
不納欠損引当金	△ 653,560	賞与引当金	202,917,882
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,757,595,141
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	17,100,930
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,740,494,211
Ⅱ固定資産	2,698,186,446	その他固定負債	0
1行政財産	2,367,955,920		
(1)有形固定資産	2,367,955,920		
土地	1,391,015,300		
建物	961,699,985		
工作物	340,963		
立木	14,899,672		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	212,766,176		
(1)有形固定資産	212,766,176		
土地	15,444,000		
建物	197,322,176		
工作物	0	負債の部合計	1,979,168,583
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	722,508,625
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 181,917,832
その他無形固定資産	0		
3重要物品	32,445,846		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	84,252,904		
6ソフトウェア資産	765,600		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	722,508,625
資産の部合計	2,701,677,208	負債及び正味財産の部合計	2,701,677,208

2 行政コスト計算書(健康部)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	10,328,258,943
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	4,572,722,921
都支出金	4,155,249,081
分担金及負担金	640,843,477
使用料及手数料	39,822,050
財産収入	236,996
諸収入(受託事業収入)	52,751,318
諸収入	57,341,482
寄附金	4,300,000
繰入金	804,991,618
その他行政収入	0
2 行政費用	28,269,920,332
給与関係費	2,265,577,072
物件費	6,485,740,147
維持補修費	22,086,559
扶助費	942,222,850
補助費等	2,542,329,431
投資的経費	0
繰出金	15,518,265,426
減価償却費	90,940,641
不納欠損引当金繰入額	653,560
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	202,917,882
退職給与引当金繰入額	199,186,764
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 17,941,661,389
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 17,941,661,389
特別収支の部	
1 特別収入	63,938,046
固定資産売却益	0
その他特別収入	63,938,046
2 特別費用	486,136
固定資産売却損	0
固定資産除却損	3
災害復旧費	0
不納欠損額	470,773
貸倒損失	0
その他特別費用	15,360
特別収支差額	63,451,910
当期収支差額	△ 17,878,209,479
一般財源共通調整	△ 805,255,888
一般財源充当調整	18,509,931,395
再計(一般財源調整後)	△ 173,533,972

3 キャッシュ・フロー計算書（健康部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	4,572,722,921
都支出金	4,155,249,081
業務収入	1,600,286,941
保険料	0
分担金及負担金	640,843,477
使用料及手数料	39,822,050
財産収入	236,996
諸収入（受託事業収入）	52,751,318
諸収入	57,341,482
寄附金	4,300,000
繰入金	804,991,618
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	28,033,111,782
給与関係費	2,522,453,967
物件費	6,485,753,549
維持補修費	22,086,559
扶助費	942,222,850
補助費等	2,542,329,431
投資的経費	0
繰出金	15,518,265,426
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 17,704,852,839

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	177,332
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	8,512,810
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	8,512,810
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,335,478
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 17,713,188,317
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	18,655,560
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	18,655,560
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 18,655,560
収支差額合計	△ 17,731,843,877
一般財源共通調整	△ 805,255,888
一般財源充当調整	18,537,099,765
行政サービス活動	18,509,931,395
社会資本整備等投資活動	8,512,810
財務活動	18,655,560
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,772,114,610	0	0
土地	1,391,015,300	0	0
建物	3,086,205,985	0	0
工作物	279,993,653	0	0
立木	14,899,672	0	0
普通財産	441,477,427	0	0
土地	15,444,000	0	0
建物	426,033,427	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	205,503,328	8,512,810	3,943,800
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	93,280,000	0	0
小計	5,512,375,365	8,512,810	3,943,800
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	1,914,000	0	0
小計	1,914,000	0	0
計	5,514,289,365	8,512,810	3,943,800

（健康部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
30,030,000	13,383,777	531,467,441	△ 631,739,729	904,426,457
0	△ 35,552,230	27,168,370	△ 173,533,972	△ 181,917,832
0	0	8,512,810	0	8,512,810
0	0	18,655,560	0	18,655,560
0	△ 35,552,230	0	0	△ 35,552,230
0	0	0	△ 173,533,972	△ 173,533,972
30,030,000	△ 22,168,453	558,635,811	△ 805,273,701	722,508,625

附属明細書（健康部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,772,114,610	2,404,158,690	69,589,313	2,367,955,920
1,391,015,300	0	0	1,391,015,300
3,086,205,985	2,124,506,000	69,475,655	961,699,985
279,993,653	279,652,690	113,658	340,963
14,899,672	0	0	14,899,672
441,477,427	228,711,251	10,993,708	212,766,176
15,444,000	0	0	15,444,000
426,033,427	228,711,251	10,993,708	197,322,176
0	0	0	0
0	0	0	0
210,072,338	177,626,492	6,965,788	32,445,846
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
93,280,000	9,027,096	3,009,032	84,252,904
5,516,944,375	2,819,523,529	90,557,841	2,697,420,846
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,914,000	1,148,400	382,800	765,600
1,914,000	1,148,400	382,800	765,600
5,518,858,375	2,820,671,929	90,940,641	2,698,186,446

14　土木部

土木部財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	162,434,314	148,981,624	△ 13,452,690	△ 8.3%
固定資産	2,515,698,591,978	2,519,504,544,278	3,805,952,300	0.2%
行政財産	11,676,479,914	11,488,218,804	△ 188,261,110	△ 1.6%
普通財産	370,924,819	365,220,470	△ 5,704,349	△ 1.5%
重要物品	5,702,007	2,300,304	△ 3,401,703	△ 59.7%
インフラ資産	2,494,970,363,642	2,500,980,381,590	6,010,017,948	0.2%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	8,580,765,389	6,586,935,878	△ 1,993,829,511	△ 23.2%
投資その他の資産	94,356,207	81,487,232	△ 12,868,975	△ 13.6%
資産の部合計	2,515,861,026,292	2,519,653,525,902	3,792,499,610	0.2%
負債の部				
流動負債	103,310,031	152,390,633	49,080,602	47.5%
固定負債	1,343,112,332	1,432,465,843	89,353,511	6.7%
負債の部合計	1,446,422,363	1,584,856,476	138,434,113	9.6%
正味財産の部合計	2,514,414,603,929	2,518,068,669,426	3,654,065,497	0.1%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	3,782,295,978	3,724,450,258	△ 57,845,720	△ 1.5%
行政費用	8,108,695,924	8,339,956,240	231,260,316	2.9%
行政収支差額	△ 4,326,399,946	△ 4,615,505,982	△ 289,106,036	△ 6.7%
金融収入	105	105	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	105	105	0	0.0%
通常収支差額	△ 4,326,399,841	△ 4,615,505,877	△ 289,106,036	△ 6.7%
特別収入	45,260,662	36,976,925	△ 8,283,737	△ 18.3%
特別費用	25,043,234	21,075,515	△ 3,967,719	△ 15.8%
特別収支差額	20,217,428	15,901,410	△ 4,316,018	△ 21.3%
当期収支差額	△ 4,306,182,413	△ 4,599,604,467	△ 293,422,054	△ 6.8%
一般財源共通調整	△ 2,635,873,650	△ 2,600,170,957	35,702,693	1.4%
一般財源充当調整	5,592,297,387	5,641,794,896	49,497,509	0.9%
再計	△ 1,349,758,676	△ 1,557,980,528	△ 208,221,852	△ 15.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	3,783,466,722	3,725,448,807	△ 58,017,915	△ 1.5%
行政サービス活動支出	6,739,890,459	6,767,072,746	27,182,287	0.4%
行政サービス活動収支差額	△ 2,956,423,737	△ 3,041,623,939	△ 85,200,202	△ 2.9%
社会資本整備等投資活動収入	1,485,687,415	1,654,477,200	168,789,785	11.4%
社会資本整備等投資活動支出	3,865,210,645	4,922,394,139	1,057,183,494	27.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,379,523,230	△ 3,267,916,939	△ 888,393,709	△ 37.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 5,335,946,967	△ 6,309,540,878	△ 973,593,911	△ 18.2%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（土木部）

（令和 6年 3月 31日現在）　　（単位:円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	148,981,624	Ⅰ流動負債	152,390,633
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	136,289,838	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	136,289,838	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	152,390,633
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	1,432,465,843
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	12,691,786	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	1,432,465,843
Ⅱ固定資産	2,519,504,544,278	その他固定負債	0
1行政財産	11,488,218,804		
(1)有形固定資産	11,488,218,804		
土地	9,479,355,519		
建物	1,925,179,666		
工作物	83,683,619		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	365,220,470		
(1)有形固定資産	365,220,470		
土地	245,429,130		
建物	119,791,340		
工作物	0	負債の部合計	1,584,856,476
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	2,518,068,669,426
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	3,654,065,497
その他無形固定資産	0		
3重要物品	2,300,304		
4インフラ資産	2,500,980,381,590		
(1)有形固定資産	2,500,980,381,590		
土地	2,352,350,280,601		
土地以外	148,630,100,989		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	6,586,935,878		
8投資その他の資産	81,487,232		
有価証券及出資金	38,390,000		
長期貸付金	37,835,710		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	5,261,522		
減債基金	0		
特定目的基金	5,261,522		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	2,518,068,669,426
資産の部合計	2,519,653,525,902	負債及び正味財産の部合計	2,519,653,525,902

２ 行政コスト計算書（土木部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	3,724,450,258
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	123,048,259
都支出金	281,007,908
分担金及負担金	0
使用料及手数料	2,694,621,063
財産収入	47,785,560
諸収入（受託事業収入）	363,615,712
諸収入	214,271,756
寄附金	100,000
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	8,339,956,240
給与関係費	1,615,818,362
物件費	1,392,236,322
維持補修費	1,158,968,921
扶助費	0
補助費等	148,925,946
投資的経費	2,280,784,760
繰出金	0
減価償却費	1,409,831,565
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	152,390,633
退職給与引当金繰入額	180,999,731
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 4,615,505,982
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	105
受取利息及配当金	105
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	105
通常収支差額	△ 4,615,505,877
特別収支の部	
１ 特別収入	36,976,925
固定資産売却益	0
その他特別収入	36,976,925
２ 特別費用	21,075,515
固定資産売却損	0
固定資産除却損	21,075,515
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	15,901,410
当期収支差額	△ 4,599,604,467
一般財源共通調整	△ 2,600,170,957
一般財源充当調整	5,641,794,896
再計（一般財源調整後）	△ 1,557,980,528

3 キャッシュ・フロー計算書（土木部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	123,048,259
都支出金	281,007,908
業務収入	3,321,392,535
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	2,694,560,763
財産収入	47,785,560
諸収入(受託事業収入)	363,615,712
諸収入	215,330,500
寄附金	100,000
繰入金	0
金融収入	105
受取利息及配当金	105
行政支出	6,767,072,746
給与関係費	1,786,156,797
物件費	1,392,236,322
維持補修費	1,158,968,921
扶助費	0
補助費等	148,925,946
投資的経費	2,280,784,760
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 3,041,623,939

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,629,153,874
国庫支出金	896,967,874
都支出金	727,186,000
分担金及負担金	0
繰入金等	5,000,000
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	25,323,326
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	4,922,394,034
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	4,922,394,034
基金積立金	105
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	105
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 3,267,916,939
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,309,540,878
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 6,309,540,878
一般財源共通調整	△ 2,600,170,957
一般財源充当調整	8,909,711,835
行政サービス活動	5,641,794,896
社会資本整備等投資活動	3,267,916,939
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,479,164,033,921	3,977,409,562	7,027,796,229	57,527,494
当期変動額	0	896,967,874	727,186,000	5,000,000
固定資産等の増減	0	896,967,874	727,186,000	5,000,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,479,164,033,921	4,874,377,436	7,754,982,229	62,527,494

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	13,936,016,318	211,624,654	295,161,980
土地	9,592,940,665	164,593,054	278,178,200
建物	3,592,421,313	47,031,600	16,983,780
工作物	750,654,340	0	0
立木	0	0	0
普通財産	410,855,262	2,368,156	2,368,156
土地	245,429,130	2,368,156	2,368,156
建物	165,426,132	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	43,495,104	0	0
インフラ資産	2,520,751,759,973	7,512,140,613	265,696,954
土地	2,348,903,020,339	3,649,289,463	202,029,201
土地以外	171,848,739,634	3,862,851,150	63,667,753
リース資産	0	0	0
小計	2,535,142,126,657	7,726,133,423	563,227,090
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,535,142,126,657	7,726,133,423	563,227,090

（土木部）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
5,996,729,795	3,659,404,764	23,181,929,046	△ 8,650,226,882	2,514,414,603,929
228,641,769	86,333,443	3,267,916,939	△ 1,557,980,528	3,654,065,497
228,641,769	0	3,267,916,939	0	5,125,712,582
0	0	0	0	0
0	86,333,443	0	0	86,333,443
0	0	0	△ 1,557,980,528	△ 1,557,980,528
6,225,371,564	3,745,738,207	26,449,845,985	△ 10,208,207,410	2,518,068,669,426

附属明細書（土木部）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
13,852,478,992	2,364,260,188	110,631,184	11,488,218,804
9,479,355,519	0	0	9,479,355,519
3,622,469,133	1,697,289,467	94,507,415	1,925,179,666
750,654,340	666,970,721	16,123,769	83,683,619
0	0	0	0
410,855,262	45,634,792	5,704,349	365,220,470
245,429,130	0	0	245,429,130
165,426,132	45,634,792	5,704,349	119,791,340
0	0	0	0
0	0	0	0
43,495,104	41,194,800	3,401,703	2,300,304
2,527,998,203,632	27,017,822,042	1,290,094,329	2,500,980,381,590
2,352,350,280,601	0	0	2,352,350,280,601
175,647,923,031	27,017,822,042	1,290,094,329	148,630,100,989
0	0	0	0
2,542,305,032,990	29,468,911,822	1,409,831,565	2,512,836,121,168
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,542,305,032,990	29,468,911,822	1,409,831,565	2,512,836,121,168

15　会計課

会計課財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	4,297,536	502,148,768	497,851,232	※
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	4,297,536	2,148,768	△ 2,148,768	△ 50.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	500,000,000	500,000,000	－
資産の部合計	4,297,536	502,148,768	497,851,232	※
負債の部				
流動負債	8,606,844	12,515,839	3,908,995	45.4%
固定負債	106,141,803	112,187,672	6,045,869	5.7%
負債の部合計	114,748,647	124,703,511	9,954,864	8.7%
正味財産の部合計	△ 110,451,111	377,445,257	487,896,368	441.7%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	42,949	64,055	21,106	49.1%
行政費用	229,545,142	244,570,080	15,024,938	6.5%
行政収支差額	△ 229,502,193	△ 244,506,025	△ 15,003,832	△ 6.5%
金融収入	1,362,486	613,951	△ 748,535	△ 54.9%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	1,362,486	613,951	△ 748,535	△ 54.9%
通常収支差額	△ 228,139,707	△ 243,892,074	△ 15,752,367	△ 6.9%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 228,139,707	△ 243,892,074	△ 15,752,367	△ 6.9%
一般財源共通調整	△ 1,362,486	△ 613,951	748,535	54.9%
一般財源充当調整	236,491,685	232,402,393	△ 4,089,292	△ 1.7%
再計	6,989,492	△ 12,103,632	△ 19,093,124	△ 273.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	1,405,435	678,006	△ 727,429	△ 51.8%
行政サービス活動支出	236,534,634	232,466,448	△ 4,068,186	△ 1.7%
行政サービス活動収支差額	△ 235,129,199	△ 231,788,442	3,340,757	1.4%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 235,129,199	△ 231,788,442	3,340,757	1.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（会計課）

（令和 6年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	12,515,839
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	12,515,839
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	112,187,672
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	112,187,672
Ⅱ固定資産	502,148,768	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	124,703,511
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	377,445,257
地上権	0	（うち当期正味財産増減額）	487,896,368
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	2,148,768		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	500,000,000		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	500,000,000		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	500,000,000		
その他投資等	0	正味財産の部合計	377,445,257
資産の部合計	502,148,768	負債及び正味財産の部合計	502,148,768

２ 行政コスト計算書（会計課）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	64,055
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	64,055
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	244,570,080
給与関係費	123,137,313
物件費	95,267,849
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	233,600
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	2,148,768
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	12,515,839
退職給与引当金繰入額	11,266,711
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 244,506,025
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	613,951
受取利息及配当金	613,951
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	613,951
通常収支差額	△ 243,892,074
特別収支の部	
１ 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 243,892,074
一般財源共通調整	△ 613,951
一般財源充当調整	232,402,393
再計（一般財源調整後）	△ 12,103,632

3 キャッシュ・フロー計算書（会計課）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位：円）

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	64,055
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	64,055
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	613,951
受取利息及配当金	613,951
行政支出	232,466,448
給与関係費	136,964,999
物件費	95,267,849
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	233,600
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費（利子・手数料）	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 231,788,442

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金（他会計）	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 231,788,442
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費（元金）	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 231,788,442
一般財源共通調整	△ 613,951
一般財源充当調整	232,402,393
行政サービス活動	232,402,393
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 127,340,297	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 127,340,297	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	10,743,840	0	0
小計	10,743,840	0	0
計	10,743,840	0	0

（会計課）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	合　計
0	0	10,743,840	6,145,346	△ 110,451,111
0	500,000,000	0	△ 12,103,632	487,896,368
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	500,000,000	0	0	500,000,000
0	0	0	△ 12,103,632	△ 12,103,632
0	500,000,000	10,743,840	△ 5,958,286	377,445,257

附属明細書（会計課）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
10,743,840	8,595,072	2,148,768	2,148,768
10,743,840	8,595,072	2,148,768	2,148,768
10,743,840	8,595,072	2,148,768	2,148,768

16　教育委員会事務局

教育委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	68,035,236	59,260,202	△ 8,775,034	△ 12.9%
固定資産	177,300,348,936	191,934,079,484	14,633,730,548	8.3%
行政財産	165,372,103,002	178,522,163,220	13,150,060,218	8.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	484,089,667	377,644,303	△ 106,445,364	△ 22.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	260,348,000	252,690,706	△ 7,657,294	△ 2.9%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	11,010,471,036	12,649,749,576	1,639,278,540	14.9%
投資その他の資産	173,337,231	131,831,679	△ 41,505,552	△ 23.9%
資産の部合計	177,368,384,172	191,993,339,686	14,624,955,514	8.2%
負債の部				
流動負債	322,172,447	700,729,176	378,556,729	117.5%
固定負債	3,195,418,445	3,177,677,714	△ 17,740,731	△ 0.6%
負債の部合計	3,517,590,892	3,878,406,890	360,815,998	10.3%
正味財産の部合計	173,850,793,280	188,114,932,796	14,264,139,516	8.2%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	2,228,146,999	3,007,994,154	779,847,155	35.0%
行政費用	23,840,759,440	26,390,771,823	2,550,012,383	10.7%
行政収支差額	△ 21,612,612,441	△ 23,382,777,669	△ 1,770,165,228	△ 8.2%
金融収入	620	448	△ 172	△ 27.7%
金融費用	503,465	1,170,460	666,995	132.5%
金融収支差額	△ 502,845	△ 1,170,012	△ 667,167	△ 132.7%
通常収支差額	△ 21,613,115,286	△ 23,383,947,681	△ 1,770,832,395	△ 8.2%
特別収入	198,005,795	2,593,343,720	2,395,337,925	※
特別費用	200,383,300	976,822,129	776,438,829	387.5%
特別収支差額	△ 2,377,505	1,616,521,591	1,618,899,096	※
当期収支差額	△ 21,615,492,791	△ 21,767,426,090	△ 151,933,299	△ 0.7%
一般財源共通調整	0	△ 27,303,422	△ 27,303,422	－
一般財源充当調整	19,496,409,973	20,257,721,554	761,311,581	3.9%
再計	△ 2,119,082,818	△ 1,537,007,958	582,074,860	27.5%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	2,226,479,812	3,007,455,740	780,975,928	35.1%
行政サービス活動支出	21,722,889,785	23,237,873,872	1,514,984,087	7.0%
行政サービス活動収支差額	△ 19,496,409,973	△ 20,230,418,132	△ 734,008,159	△ 3.8%
社会資本整備等投資活動収入	1,687,709,867	2,273,605,552	585,895,685	34.7%
社会資本整備等投資活動支出	12,358,137,761	15,792,141,759	3,434,003,998	27.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 10,670,427,894	△ 13,518,536,207	△ 2,848,108,313	△ 26.7%
財務活動収入	92,600,000	0	△ 92,600,000	△ 100.0%
財務活動支出	29,687,130	62,998,287	33,311,157	112.2%
財務活動収支差額	62,912,870	△ 62,998,287	△ 125,911,157	△ 200.1%
収支差額合計	△ 30,103,924,997	△ 33,811,952,626	△ 3,708,027,629	△ 12.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(教育委員会事務局)

(令和 6年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	59,260,202	Ⅰ流動負債	700,729,176
現金預金	0	還付未済金	216,780
収入未済	20,626,589	特別区債	10,990,781
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	52,008,000
その他収入未済	20,626,589	未払金	0
不納欠損引当金	△ 165,387	賞与引当金	637,513,615
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	3,177,677,714
減債基金	0	特別区債	231,201,134
短期貸付金	38,799,000	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	154,011,000
その他流動資産	0	退職給与引当金	2,792,465,580
Ⅱ固定資産	191,934,079,484	その他固定負債	0
1行政財産	178,522,163,220		
(1)有形固定資産	178,522,163,220		
土地	93,383,902,990		
建物	81,758,156,186		
工作物	2,109,893,619		
立木	1,270,210,425		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	3,878,406,890
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	188,114,932,796
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	14,264,139,516
その他無形固定資産	0		
3重要物品	377,644,303		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	252,690,706		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	12,649,749,576		
8投資その他の資産	131,831,679		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	115,901,600		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	15,930,079		
減債基金	0		
特定目的基金	15,930,079		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	188,114,932,796
資産の部合計	191,993,339,686	負債及び正味財産の部合計	191,993,339,686

２ 行政コスト計算書（教育委員会事務局）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	3,007,994,154
地方税	0
地方譲与税	73,874,000
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	103,202,400
都支出金	2,235,958,384
分担金及負担金	238,656,000
使用料及手数料	12,906,774
財産収入	776,270
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	341,620,326
寄附金	1,000,000
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	26,390,771,823
給与関係費	6,561,628,450
物件費	11,918,222,636
維持補修費	1,145,307,182
扶助費	554,383,248
補助費等	1,994,662,322
投資的経費	668,195,200
繰出金	0
減価償却費	2,697,880,908
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	637,513,615
退職給与引当金繰入額	212,904,637
その他行政費用	73,625
行政収支差額	△ 23,382,777,669
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	448
受取利息及配当金	448
２ 金融費用	1,170,460
公債費（利子）	1,170,460
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 1,170,012
通常収支差額	△ 23,383,947,681
特別収支の部	
１ 特別収入	2,593,343,720
固定資産売却益	0
その他特別収入	2,593,343,720
２ 特別費用	976,822,129
固定資産売却損	0
固定資産除却損	72,723,083
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	904,099,046
特別収支差額	1,616,521,591
当期収支差額	△ 21,767,426,090
一般財源共通調整	△ 27,303,422
一般財源充当調整	20,257,721,554
再計（一般財源調整後）	△ 1,537,007,958

3 キャッシュ・フロー計算書(教育委員会事務局)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	73,874,000
地方税	0
地方譲与税	73,874,000
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	103,202,400
都支出金	2,235,958,384
業務収入	594,420,508
保険料	0
分担金及負担金	237,679,600
使用料及手数料	12,906,774
財産収入	776,270
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	342,057,864
寄附金	1,000,000
繰入金	0
金融収入	448
受取利息及配当金	448
行政支出	23,236,703,412
給与関係費	6,955,827,199
物件費	11,918,222,636
維持補修費	1,145,307,182
扶助費	554,383,248
補助費等	1,994,767,947
投資的経費	668,195,200
繰出金	0
金融支出	1,170,460
公債費(利子・手数料)	1,170,460
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 20,230,418,132

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	2,222,014,000
国庫支出金	2,141,221,000
都支出金	80,793,000
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	6,699,552
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	6,699,552
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	44,892,000
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	15,792,011,759
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	15,792,011,759
基金積立金	130,000
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	130,000
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 13,518,536,207
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 33,748,954,339
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	62,998,287
公債費(元金)	10,990,287
他会計借入金等償還	52,008,000
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△ 62,998,287
収支差額合計	△ 33,811,952,626
一般財源共通調整	△ 27,303,422
一般財源充当調整	33,839,256,048
行政サービス活動	20,257,721,554
社会資本整備等投資活動	13,518,536,207
財務活動	62,998,287
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	112,257,634,893	7,951,173,000	2,244,113,111	47,871,264
当期変動額	0	2,141,221,000	80,793,000	0
固定資産等の増減	0	2,141,221,000	80,793,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	112,257,634,893	10,092,394,000	2,324,906,111	47,871,264

5　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	219,054,384,373	39,991,301,203	25,420,254,823
土地	91,919,518,294	2,181,474,012	717,089,316
建物	121,085,639,093	37,679,148,016	24,661,074,322
工作物	4,791,111,495	99,598,456	23,105,400
立木	1,258,115,491	31,080,719	18,985,785
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	2,588,959,504	64,740,500	119,549,405
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	260,348,000	0	0
小計	221,903,691,877	40,056,041,703	25,539,804,228
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	221,903,691,877	40,056,041,703	25,539,804,228

（教育委員会事務局）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

				合 計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	その他剰余金	
59,970,037	△ 5,068,212,794	61,499,192,085	△ 5,140,948,316	173,850,793,280
0	△ 2,401,020	13,581,534,494	△ 1,537,007,958	14,264,139,516
0	0	13,518,536,207	0	15,740,550,207
0	0	62,998,287	0	62,998,287
0	△ 2,401,020	0	0	△ 2,401,020
0	0	0	△ 1,537,007,958	△ 1,537,007,958
59,970,037	△ 5,070,613,814	75,080,726,579	△ 6,677,956,274	188,114,932,796

附属明細書（教育委員会事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
233,625,430,753	55,103,267,533	2,520,537,819	178,522,163,220
93,383,902,990	0	0	93,383,902,990
134,103,712,787	52,345,556,601	2,401,425,005	81,758,156,186
4,867,604,551	2,757,710,932	119,112,814	2,109,893,619
1,270,210,425	0	0	1,270,210,425
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,534,150,599	2,156,506,296	169,685,795	377,644,303
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
260,348,000	7,657,294	7,657,294	252,690,706
236,419,929,352	57,267,431,123	2,697,880,908	179,152,498,229
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
236,419,929,352	57,267,431,123	2,697,880,908	179,152,498,229

17　監査委員事務局

監査委員事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度 （令和5年3月31日現在）	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	4,177,757	5,821,026	1,643,269	39.3%
固定負債	49,075,441	44,797,258	△ 4,278,183	△ 8.7%
負債の部合計	53,253,198	50,618,284	△ 2,634,914	△ 4.9%
正味財産の部合計	△ 53,253,198	△ 50,618,284	2,634,914	4.9%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度 （自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	32,586	88,929	56,343	172.9%
行政費用	87,517,332	79,975,079	△ 7,542,253	△ 8.6%
行政収支差額	△ 87,484,746	△ 79,886,150	7,598,596	8.7%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 87,484,746	△ 79,886,150	7,598,596	8.7%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 87,484,746	△ 79,886,150	7,598,596	8.7%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	84,452,172	82,521,064	△ 1,931,108	△ 2.3%
再計	△ 3,032,574	2,634,914	5,667,488	186.9%

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度 （自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度 （自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	32,586	88,929	56,343	172.9%
行政サービス活動支出	84,484,758	82,609,993	△ 1,874,765	△ 2.2%
行政サービス活動収支差額	△ 84,452,172	△ 82,521,064	1,931,108	2.3%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 84,452,172	△ 82,521,064	1,931,108	2.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(監査委員事務局)

(令和 6年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金 額	科　目	金 額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	5,821,026
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	5,821,026
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	44,797,258
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	44,797,258
Ⅱ固定資産	0	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	50,618,284
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 50,618,284
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	2,634,914
その他無形固定資産	0		
3重要物品	0		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 50,618,284
資産の部合計	0	負債及び正味財産の部合計	0

２ 行政コスト計算書（監査委員事務局）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	88,929
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	88,929
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	79,975,079
給与関係費	68,680,224
物件費	1,841,982
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	4,000
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	5,821,026
退職給与引当金繰入額	3,627,847
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 79,886,150
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 79,886,150
特別収支の部	
１ 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 79,886,150
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	82,521,064
再計（一般財源調整後）	2,634,914

3 キャッシュ・フロー計算書(監査委員事務局)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	88,929
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	88,929
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	82,609,993
給与関係費	80,764,011
物件費	1,841,982
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	4,000
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 82,521,064

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 82,521,064
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 82,521,064
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	82,521,064
行政サービス活動	82,521,064
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 63,721,269	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 63,721,269	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

（監査委員事務局）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	0	0	10,468,071	△ 53,253,198
0	0	0	2,634,914	2,634,914
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	2,634,914	2,634,914
0	0	0	13,102,985	△ 50,618,284

附属明細書（監査委員事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

18　選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

（単位:円）

	令和4年度（令和5年3月31日現在）	令和5年度（令和6年3月31日現在）	増減額	増減率（%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	24,750,014	17,325,014	△ 7,425,000	△ 30.0%
行政財産	4	4	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	24,750,010	17,325,010	△ 7,425,000	△ 30.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	24,750,014	17,325,014	△ 7,425,000	△ 30.0%
負債の部				
流動負債	4,407,879	6,859,464	2,451,585	55.6%
固定負債	56,477,143	59,737,052	3,259,909	5.8%
負債の部合計	60,885,022	66,596,516	5,711,494	9.4%
正味財産の部合計	△ 36,135,008	△ 49,271,502	△ 13,136,494	△ 36.4%

2 行政コスト計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政収入	187,790,097	1,007,893	△ 186,782,204	△ 99.5%
行政費用	316,452,526	353,792,674	37,340,148	11.8%
行政収支差額	△ 128,662,429	△ 352,784,781	△ 224,122,352	△ 174.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 128,662,429	△ 352,784,781	△ 224,122,352	△ 174.2%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 128,662,429	△ 352,784,781	△ 224,122,352	△ 174.2%
一般財源共通調整	△ 135	△ 310,993	△ 310,858	※
一般財源充当調整	125,768,811	339,959,280	214,190,469	170.3%
再計	△ 2,893,753	△ 13,136,494	△ 10,242,741	△ 354.0%

※前年度との差が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

（単位:円）

	令和4年度（自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日）	令和5年度（自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日）	増減額	増減率（%）
行政サービス活動収入	187,790,097	1,007,893	△ 186,782,204	△ 99.5%
行政サービス活動支出	313,558,773	340,656,180	27,097,407	8.6%
行政サービス活動収支差額	△ 125,768,676	△ 339,648,287	△ 213,879,611	△ 170.1%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 125,768,676	△ 339,648,287	△ 213,879,611	△ 170.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表(選挙管理委員会事務局)

(令和 6年 3月 31日現在)　　(単位:円)

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	6,859,464
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	6,859,464
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	59,737,052
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	59,737,052
Ⅱ固定資産	17,325,014	その他固定負債	0
1行政財産	4		
(1)有形固定資産	4		
土地	0		
建物	1		
工作物	3		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	66,596,516
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 49,271,502
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 13,136,494
その他無形固定資産	0		
3重要物品	17,325,010		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 49,271,502
資産の部合計	17,325,014	負債及び正味財産の部合計	17,325,014

２ 行政コスト計算書（選挙管理委員会事務局）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
１ 行政収入	1,007,893
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	167,511
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入（受託事業収入）	0
諸収入	840,382
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
２ 行政費用	353,792,674
給与関係費	102,499,197
物件費	159,387,679
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	71,443,215
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	7,425,000
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	6,859,464
退職給与引当金繰入額	6,178,119
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 352,784,781
Ⅱ 金融収支の部	
１ 金融収入	0
受取利息及配当金	0
２ 金融費用	0
公債費（利子）	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 352,784,781
特別収支の部	
１ 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
２ 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 352,784,781
一般財源共通調整	△ 310,993
一般財源充当調整	339,959,280
再計（一般財源調整後）	△ 13,136,494

3 キャッシュ・フロー計算書(選挙管理委員会事務局)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	167,511
業務収入	840,382
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	840,382
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	340,656,180
給与関係費	109,825,286
物件費	159,387,679
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	71,443,215
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 339,648,287

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 339,648,287
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 339,648,287
一般財源共通調整	△ 310,993
一般財源充当調整	339,959,280
行政サービス活動	339,959,280
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 66,265,512	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 66,265,512	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	3,036,200	0	0
土地	0	0	0
建物	2,740,000	0	0
工作物	296,200	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	85,725,000	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	88,761,200	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	6,646,320	0	0
小計	6,646,320	0	0
計	95,407,520	0	0

（選挙管理委員会事務局）

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	4	92,371,320	△ 62,240,820	△ 36,135,008
0	0	0	△ 13,136,494	△ 13,136,494
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 13,136,494	△ 13,136,494
0	4	92,371,320	△ 75,377,314	△ 49,271,502

附属明細書（選挙管理委員会事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
3,036,200	3,036,196	0	4
0	0	0	0
2,740,000	2,739,999	0	1
296,200	296,197	0	3
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
85,725,000	68,399,990	7,425,000	17,325,010
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
88,761,200	71,436,186	7,425,000	17,325,014
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,646,320	6,646,320	0	0
6,646,320	6,646,320	0	0
95,407,520	78,082,506	7,425,000	17,325,014

19　区議会事務局

区議会事務局財務諸表の概要

1　貸借対照表　　（単位:円）

	令和4年度 （令和5年3月31日現在）	令和5年度 （令和6年3月31日現在）	増減額	増減率 （%）
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	3,358,674	2,519,008	△ 839,666	△ 25.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	3,358,674	2,519,008	△ 839,666	△ 25.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
リース資産	0	0	0	0.0%
ソフトウェア資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	3,358,674	2,519,008	△ 839,666	△ 25.0%
負債の部				
流動負債	7,190,208	10,100,801	2,910,593	40.5%
固定負債	97,015,387	100,261,082	3,245,695	3.3%
負債の部合計	104,205,595	110,361,883	6,156,288	5.9%
正味財産の部合計	△ 100,846,921	△ 107,842,875	△ 6,995,954	△ 6.9%

2　行政コスト計算書　　（単位:円）

	令和4年度 （自　令和4年4月　1日 至　令和5年3月31日）	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政収入	367,955	339,244	△ 28,711	△ 7.8%
行政費用	814,573,090	872,165,080	57,591,990	7.1%
行政収支差額	△ 814,205,135	△ 871,825,836	△ 57,620,701	△ 7.1%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 814,205,135	△ 871,825,836	△ 57,620,701	△ 7.1%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 814,205,135	△ 871,825,836	△ 57,620,701	△ 7.1%
一般財源共通調整	△ 630	△ 4,200	△ 3,570	△ 566.7%
一般財源充当調整	826,442,289	864,834,082	38,391,793	4.6%
再計	12,236,524	△ 6,995,954	△ 19,232,478	△ 157.2%

3　キャッシュ・フロー計算書　　（単位:円）

	令和4年度 （自　令和4年4月　1日 至　令和5年3月31日）	令和5年度 （自　令和5年4月　1日 至　令和6年3月31日）	増減額	増減率 （%）
行政サービス活動収入	367,955	339,244	△ 28,711	△ 7.8%
行政サービス活動支出	826,809,614	865,169,126	38,359,512	4.6%
行政サービス活動収支差額	△ 826,441,659	△ 864,829,882	△ 38,388,223	△ 4.6%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 826,441,659	△ 864,829,882	△ 38,388,223	△ 4.6%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1　貸借対照表（区議会事務局）

（令和 6年 3月 31日現在）　　（単位：円）

科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		負債の部	
Ⅰ流動資産	0	Ⅰ流動負債	10,100,801
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	0	賞与引当金	10,100,801
基金積立金	0	その他流動負債	0
財政調整基金	0	Ⅱ固定負債	100,261,082
減債基金	0	特別区債	0
短期貸付金	0	長期借入金	0
貸倒引当金	0	リース債務	0
その他流動資産	0	退職給与引当金	100,261,082
Ⅱ固定資産	2,519,008	その他固定負債	0
1行政財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
(2)無形固定資産	0		
2普通財産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0	負債の部合計	110,361,883
立木	0	正味財産の部	
(2)無形固定資産	0	正味財産	△ 107,842,875
地上権	0	(うち当期正味財産増減額)	△ 6,995,954
その他無形固定資産	0		
3重要物品	2,519,008		
4インフラ資産	0		
(1)有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
(2)無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5リース資産	0		
6ソフトウェア資産	0		
7建設仮勘定	0		
8投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0	正味財産の部合計	△ 107,842,875
資産の部合計	2,519,008	負債及び正味財産の部合計	2,519,008

2 行政コスト計算書(区議会事務局)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
Ⅰ 行政収支の部	
1 行政収入	339,244
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	339,244
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	872,165,080
給与関係費	682,691,805
物件費	75,407,801
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	95,205,264
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	839,666
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	10,100,801
退職給与引当金繰入額	7,919,743
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 871,825,836
Ⅱ 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 871,825,836
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
特別収支差額	0
当期収支差額	△ 871,825,836
一般財源共通調整	△ 4,200
一般財源充当調整	864,834,082
再計(一般財源調整後)	△ 6,995,954

3 キャッシュ・フロー計算書(区議会事務局)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
Ⅰ 行政サービス活動	
税収等	0
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金	0
特別区財政調整交付金	0
国庫支出金	0
都支出金	0
業務収入	339,244
保険料	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	339,244
寄附金	0
繰入金	0
金融収入	0
受取利息及配当金	0
行政支出	865,169,126
給与関係費	694,556,061
物件費	75,407,801
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	95,205,264
投資的経費	0
繰出金	0
金融支出	0
公債費(利子・手数料)	0
他会計借入金利子等	0
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 864,829,882

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
繰入金等	0
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	0
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	0
基金積立金	0
財政調整基金	0
減債基金	0
特定目的基金	0
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金(他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 864,829,882
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	0
特別区債	0
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	0
公債費(元金)	0
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 864,829,882
一般財源共通調整	△ 4,200
一般財源充当調整	864,834,082
行政サービス活動	864,834,082
社会資本整備等投資活動	0
財務活動	0
前年度からの繰越金	0
形式収支	0

４　正味財産変動計算書

	正味財産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 114,386,644	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 114,386,644	0	0	0

５　有形固定資産及び無形固定資産

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	17,678,508	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
小計	17,678,508	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
ソフトウェア資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	17,678,508	0	0

（区議会事務局）

自 令和 5年 4月　1日
至 令和 6年 3月 31日

（単位:円）

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	その他剰余金	合　計
0	0	7,975,598	5,564,125	△ 100,846,921
0	0	0	△ 6,995,954	△ 6,995,954
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 6,995,954	△ 6,995,954
0	0	7,975,598	△ 1,431,829	△ 107,842,875

附属明細書（区議会事務局）

（単位:円）

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,678,508	15,159,500	839,666	2,519,008
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,678,508	15,159,500	839,666	2,519,008
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
17,678,508	15,159,500	839,666	2,519,008

目次に戻る

江戸川区財務レポート

目次に戻る

Ⅰ　作成概要

１ 作成目的

会計別・部別・課別・特定事業別財務レポートを作成し、財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報に「事業の目的」や「事業の成果」といった非財務情報を交えた分析を加えることによって、区民への説明責任の充実を図るとともに、組織や事業のマネジメント上の課題を明らかにすることが目的です。

２ 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、「組織目標」「事業の目的」「事業の成果」等の非財務情報を交えた分析をすることによって、「事業の成果と関連づけた行政コスト」「単位あたりの行政コストによる効率性の分析」「作成単位別の財務構造分析や個別分析」「財務分析で明らかになった課題」等の情報を整理し、明らかにしていきます。

３ 作成対象

(1) 会計別財務レポート…4 会計
（一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計）
(2) 部別（歳出款別）財務レポート…14 部（局）
(3) 部・課共通財務レポート…2 部（局）
(4) 課別（歳出目別）財務レポート…73 課（局）
(5) 特定事業別財務レポート…105 事業
Ａ分類（施設運営受益者負担型）…所管施設があり、受益者負担がある事業
Ｂ分類（施設運営型）…所管施設があり、受益者負担がない事業
Ｃ分類（受益者負担型）…受益者負担がある事業
Ｄ分類（その他）…各課が上記以外で必要と認める事業

Ⅱ　記載内容

1　一般会計財務レポートの記載内容

セグメント　一般会計

【基本情報】
江戸川区の基本的な行政情報を記載しています。
合計特殊出生率（一人の女性が産む子どもの数）は令和4年、
面積、人口及び世帯は令和6年4月1日現在、それ以外の指標は
令和6年1月1日現在となっています。

1　主な財政指標

【主な財政指標】
※「行政コスト計算書」「貸借対照表」「キャッシュ・フロー収支差額集計表」から代表的な情報を記載しています。
「行政コスト計算書　通常収支差額」:「赤字」か「黒字」かで世代間負担の公平が維持されているかを示す指標
「貸借対照表　基金残高」:財政調整基金、特定目的基金の残高で、将来の負担への備えを示す指標
「貸借対照表　特別区債残高」:現在いくら借金があるか、将来の負担を示す指標
「貸借対照表　減価償却累計額」:固定資産の減価償却がどの程度あるかを示す指標
「貸借対照表　将来世代負担比率」:形成された資産（インフラ資産を除く）のうち、将来世代が負担する割合を示す指標
「キャッシュ・フロー収支差額集計表　社会資本整備等投資活動支出」
:当該年度にどの程度社会資本整備に投資したかを示す指標

2　財

①行政コスト計算書

行政費用	給					使用料及び手数料			
	物					その他			
	維					小計　H			
	扶					行政収支差額　I=H-G			
	補助費等					金融収支差額　J			
	減価償却費								
	不納欠損引当金繰入額								
	賞与・退職引当金繰入額								
	その他								
	小計								
特別費用									
特別収支差									
特徴的事項									

【行政コスト計算書】
については、「課別財務レポート」と同様です。（213頁参照）

【行政コスト計算書　特徴的事項】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

②貸借対照表

（千円）

勘定科目				F=E-D
流動資産				
収入未済				
不納欠損引				
基金積立金				
その他				
固定資産　H				
土地				
建物				
工作物				
重要物品				
インフラ資産				
リース資産				
ソフトウェア資産				
建設仮勘定				
基金積立金				
その他				
資産の部合計　I=G+H				

正味財産の部			
正味財産の部合計　M=I-L			
負債及び正味財産の部合計　N=L+M			

【貸借対照表】
については、「課別財務レポート」と同様（214頁参照）となっていますが、
流動資産・固定資産に「基金積立金」を、
固定資産に「重要物品」「リース資産」「ソフトウェア資産」を
流動負債・固定負債に、「リース債務」を加えて記載しています。

【貸借対照表　特徴的事項】
貸借対照表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

特徴的事項

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

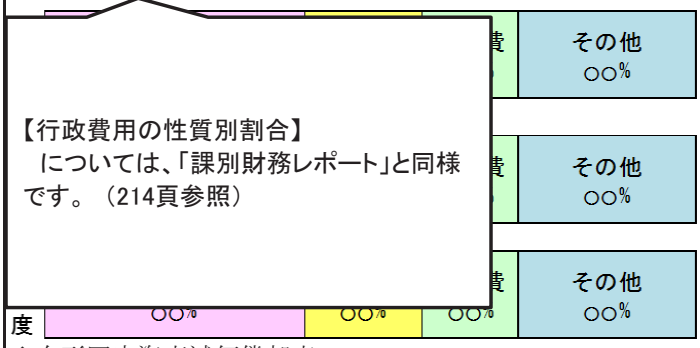
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政					
行政					
行政					
収支					
特徴的事項					

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
キャッシュ・フロー収支差額集計表については、「課別財務レポート」と同様です。（213頁参照）

【キャッシュ・フロー収支差額集計表　特徴的事項】
キャッシュ・フロー収支差額集計表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。

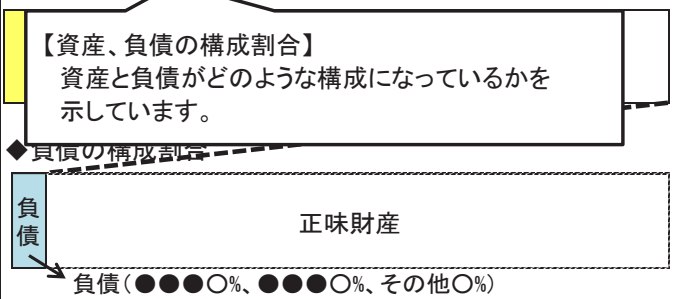
3　財務分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



【行政費用の性質別割合】
については、「課別財務レポート」と同様です。（214頁参照）

◆資産の構成割合



【資産、負債の構成割合】
資産と負債がどのような構成になっているかを示しています。

◆有形固定資産減価償却率

（%）

【有形固定資産減価償却率】
建物、工作物、インフラ資産などの減価償却がどの程度進んで いるかを示しています。
【その他の分析指標】
・区民一人あたりのコスト（算出方法は214頁参照）
・区民一人あたりの資産額（算出方法は214頁参照）
・区民一人あたりの負債額（算出方法は214頁参照）
・区民一人あたりの納税額
（特別区税調定額／令和6年4月1日人口）
・区民千人あたりの職員数
（令和5年4月1日職員数／令和5年4月1日人口）

◆人に関わるコスト

（人・千円）

年	項目	職員	非常勤職員	臨時職員	その他
年度	金額				
	うち時間外手当				
対前年度	人数				
	金額				
	うち時間外手当				

【人に関わるコストの内訳】
については、「課別財務レポート」と同様です。
（214頁参照）

4　総　　括

【総括】
財務分析や指標を踏まえ、課題と今後の取り組みを記載しています。

2 部別財務レポートの記載内容 款別）財務レポート】

セグメント	款（部別）	項	目（課別）	特定事業
	○○○費		－	－

【セグメント】
作成単位を示しています。

1 組織体制、組織目標、所管事務

○○○部

【組織体制】
部の組織体制を記載しています。
原則として財務レポートを作成する課を示しています。

○○○課　○○○課　○○○課　○○○課　○○○課

【組織目標】

【組織目標】
組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。

※「産業経済部、区議会事務局」については、1部（局）1課となっています ので、「3 特別会計及び課別財務レポート」の様式に準じて作成しています。

【所管事務】

【所管事務】
部の主な所管事務を簡潔に記載しています。

2 財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

【行政コスト計算書】
部内の各課の「行政コスト計算書」をまとめて記載しています。

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

②キャッシュ・フロー収支差額集計表　（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
○○○課						
○○○課						
○○○課						
○○○課						
○○○課						
計						

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
部内の各課の「キャッシュ・フロー収支差額集計表」をまとめて記載しています。

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

【貸借対照表】
部内の各課の「貸借対照表」をまとめて記載しています。

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部合計 F=D+E	正味財産 G	*うち当期正味財産増減額*	正味財産の部合計 H=G	負債及び正味財産の合計 I=F+H
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
○○○課								
計								

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
○○○課									
○○○課									
○○○課									
○○○課									
○○○課									
計									

【財務構造分析（人に関わるコスト）】
部内の各課の「財務構造分析（人に関わるコスト）」をまとめて記載しています。

4 所管部長からの説明

【所管部長からの説明】
課別財務レポートの財務分析や今後の課題を踏まえ、所管部長からの説明を記載しています。

３ 特別会計及び課別財務レポートの記載内容

【セグメント】

セグメント	項	目（課別）	特定事業
	○○○費	○○○費	○○○費	－

【セグメント】
作成単位を示しています。

１ 組織目標

【組織目標】
組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。

２ 所管事務

【所管事務】
「所管事務」を記載しています。

３ 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【令和4年度の財務分析を踏まえた今後の課題】
令和4年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。

４ 事業の成果

成果指標					成果指標の説明

【事業の成果】
セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。
成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。

成果の説明

５ 財務

【行政コスト計算書】
主な勘定科目を記載しています。
「その他」の勘定科目は以下のとおりです。
○「行政費用 その他」
・投資的経費、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用
○「行政収入 その他」
・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入
○「金融収支差額」＝「受取利息及配当金」－「公債費（利子）」－「特別区債発行費」
○特別費用
・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用
○特別収入
・固定資産売却益、その他特別収入
※但し、特別会計については、
①「地方税」が「保険料」となっています。
②「維持補修費」の欄はありません。
③「特別区財政調整交換付金」の欄はありません。
④「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を、
「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、
さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。

①行政コ

勘					
給与					
行政費用	繰				
	扶				
	補				
	減				
	不納				
	賞与・				
	その				
特別費					
特別収支差額 N=M-L				当期収支差額 O=K+N	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

【決算額の主な内訳】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。

【主な増減理由】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目					金額
行政サービス活動収入					
行政サービス活動支出					
行政サービス活動収支差額 A					
収支差額 D=A+B+C					

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、
投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、
地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、
の３つに区分しています。この総合計が収支差額です。

④貸借対照表

（千円）

勘定科目								-D
流動資産 G								
	収入未済							
	不納欠損引当							
	その他							
固定資産 H								
	土地							
	建物							
	工作物							
	インフラ資産							
	建設仮勘定							
	その他							
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M				

【貸借対照表】
主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。
○「流動資産　その他」
・現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産
○「固定資産　その他」
・立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、その他債権、基金積立金（財政調整基金を除く）、ソフトウェア資産、その他投資等
※リース資産・リース債務があるセグメントは、勘定科目を表示しています。

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	

【決算額の主な内訳】
貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。

【主な増減理由】
貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。

6　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用で構成されているかを示しています。
また、３ヵ年の比較も示しています。

【人に関わるコストの内訳】
人に関わる経費を示しています。
また、前年度との比較も示しています。
○「常勤職員」
再任用フル・短時間職員を含みます。
○「会計年度任用職員」
○「その他」
区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属機関の構成員等上の区分に含まれない人に関わるコスト

7　個別分析

◆グラフ

【個別分析　グラフ】
セグメントごとに選定した指標をグラフで示しています。

【その他の分析指標】
「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」
を示しています。また、３ヵ年の比較も示しています。
原則として算出方法は以下のとおりです。
○区民一人あたりのコスト
＝（行政コスト計算書　行政費用の合計）
／（令和6年4月1日現在人口）
○区民一人あたりの資産額
＝（貸借対照表　資産の合計）／（令和6年4月1日現在人口）
○区民一人あたりの負債額
＝（貸借対照表　負債の合計）／（令和6年4月1日現在人口）

区民一人あたりのコスト	円	円	円
区民一人あたりの資産額	円	円	円
区民一人あたりの負債額	円	円	円

8　総　括

①事業の成果及び財務分析

【事業の成果及び財務分析】
令和5年度の取り組みを振返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。

4 特定事業別財務レポートの記載内容

【セグメント】作成単位を示しています。

【事業の目的】
事業の目的を簡潔に記載しています。

【施設の基本情報／事業の基本情報】
セグメントの基本情報を記載しています。
なお、複数施設を所有しているセグメントは、別記しています。

【令和4年度の財務分析を踏まえた今後の課題】
については、「課別財務レポート」と同様です。

【事業の成果】
については、「課別財務レポート」と同様です。

【行政コスト計算書】
については、「課別財務レポート」と同様です。

【行政コスト計算書 「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】
については、「課別財務レポート」と同様です。

【単位あたりコスト情報】
事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりコストを算出しています。
原則として「行政コスト計算書　行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報　実績（利用者数等）」で算出しています。
なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。（217頁参照）

【課別財務レポート】

セグメント	○○○費		特定事業	A分類
			○○○○管理経費	

1 事業の目的

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設	
所在	
建物面	
建設年月	
開館時間・休館	

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

4 事業の成果

成果指標	年度	年度	年度	年度	成果指標の説明

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		年度	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度	年度(D)	年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費									
	物件費									
	うち委託料									
	維持補修費									
	扶助費									
	補助費等									
	減価償却費									
	不納欠損引当金繰入額					その他				
	賞与・退職引当金繰入額					小計 H				
	その他					行政収支差額 I=H-G				
	小計 G					金融収支差額 J				
特別費用 小計 L						通常収支差額 K=I+J				
特別収支差額 N=M-L						特別収入 小計 M				
						当期収支差額 O=K+N				

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な	勘定科目

③単位あたりコスト情報　（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度(D)	年度(E)	F=E-D
流動資産 G				流動負債 J			
収入未済				還付未済金			
不納欠損引当金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
インフラ資産							
建設仮勘定							
その他							
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

【貸借対照表】
【貸借対照表 「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】
については、「課別財務レポート」と同様です。

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳		主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
については、「課別財務レポート」と同様です。

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

【人に関わるコストの内訳】
については、時間外手当を除き「課別財務レポート」と同様です。

7 個別分析

◆グラフ

【個別分析 グラフ】
については、「課別財務レポート」と同様です。

◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

【その他の分析指標】
「有形固定資産減価償却率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。
原則として下記のとおり算出しています。
〇有形固定資産減価償却率
＝(貸借対照表 減価償却累計額)／(貸借対照表 有形固定資産取得額)
〇受益者負担比率
＝(行政コスト計算書 使用料等)／(行政コスト計算書 行政費用)
※指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(217頁参照)

8

①

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

8 総 括
【事業の成果及び財務分析】、
【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
については、「課別財務レポート」と同様です。

５ 財務レポートに係る注記

(1) 特定事業別財務レポートの「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している特定事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「取得価格」「減価償却累計額」は、所管している資産のトータル数値を記載しています。なお、個々の施設情報は別記しています。

「指定管理施設」等の特記事項があれば【　】書きで記載しています。また、「Ａ分類」で施設使用料を減免している場合は「施設使用料に減免制度がある施設」と記載しています。

(2) 行政コスト計算書

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「給与関係費」（人に関わるコストの内訳があるため）「減価償却費」「不納欠損引当金繰入額」「賞与・退職引当金繰入額」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

(3) 単位あたりコスト情報

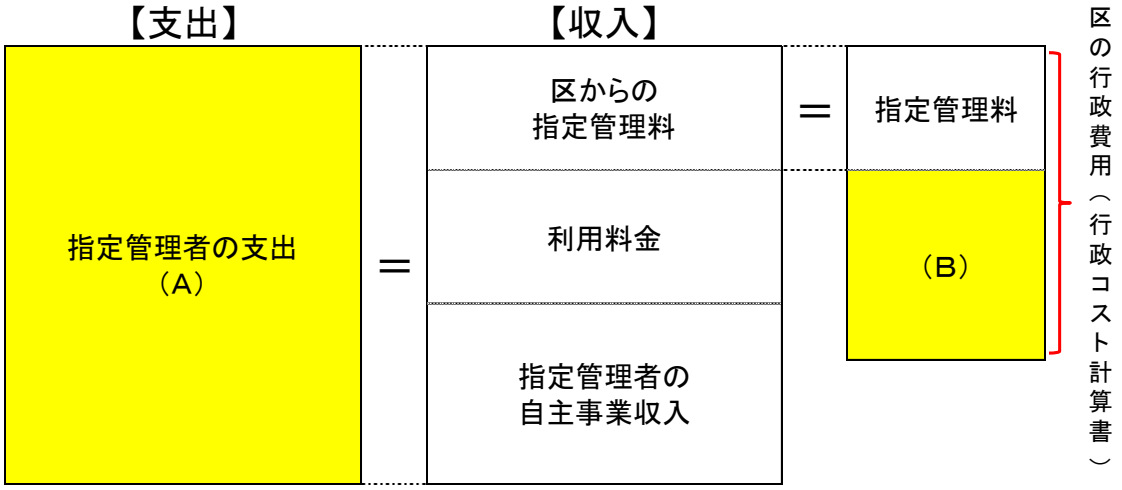
原則として「実績」の欄を分母とし、行政コスト計算書の行政費用「小計Ｇ」の欄を分子として単位あたりコストを算出しています。

なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、次のとおり行政コスト費用を算出しています。

【行政コスト費用（指定管理施設総コスト）】

＝【指定管理者の支出(A)】＋（【区の行政費用】－【指定管理料】）(B)

※行政コスト計算書「決算額の主な内訳」で算出式を記載しています。



(4) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため、勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。一般財源共通調整・充当調整については、3頁に詳しく記載があります。

※特定事業別財務レポートには掲載していません。

(5) 貸借対照表

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。土地については、「行政財産」「普通財産」分のみとなっており、道路等の土地については「インフラ資産」に含まれています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「退職給与引当金」「賞与引当金」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

また、「月額貸付料150万円以上」の無償貸与の資産については、「決算の主な内訳」に記載しています。

(6) 行政費用の性質別割合

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

(7) 人に関わるコストの内訳

特定事業別財務レポートの人数については、人件費等の共通経費も含めて事業別に配賦する際の按分人数ですので、実人数と一致しない場合があります。原則として金額については、「給与関係費」＝「常勤職員」＋「会計年度任用職員」＋「その他」となっています。

「その他」の項目に記載がある場合、欄外に対象者を明記し、データがない項目や人数をカウントすることが困難な場合は「ー」としています。なお、課別財務レポート「中央・一之江地域振興費」「小松川・平井地域振興費」「葛西地域振興費」「小岩地域振興費」「東部地域振興費」「鹿骨地域振興費」の人数・金額については、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計に関わる職員は含まれていません。それぞれ該当する特別会計の財務レポートに含まれています。「介護関係費（介護保険課）」の人数・金額については、一般会計に関わる職員のみで、特別会計に関わる職員については、介護保険事業特別会計に記載しています。

(8) 特定事業別財務レポートの「その他の分析指標」

有形固定資産減価償却率を算出する「有形固定資産取得額」は、原則として「建物取得価格」「工作物取得価格」「重要物品取得価格」の合計額となっています。なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、以下のとおり「受益者負担比率」を算出しています。

$$（受益者負担比率）＝\frac{（指定管理者の収入）}{（指定管理施設総コスト）}$$

※指定管理施設総コストの算出方法は 217 頁参照

※【指定管理者の収入】＝【利用料金収入】＋【自主事業収入】

(9) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表等の各数値については、端数処理により合計額が小計欄、合計欄等と一致しない場合があります。

(10) 令和 4 年度以前の誤記載について

令和 4 年度以前において公表した財務レポートの一部に誤りがある場合、令和 5 年度の財務レポートにおいて、数値・表記の誤りを修正して記載しています。

(11) 新設した「部」「部・課共通」「課（目）」「特定事業」の財務レポート

新設したセグメントの期首の退職給与引当金は未算定としています。新設したセグメントでは新たに退職給与引当金を設定するため、行政コスト計算書の賞与・退職引当金繰入額の数値が他のセグメントより大きくなる場合があります。

※令和 5 年度新たに作成した財務レポート

- 気候変動地域連携費　（課別）……311 頁
- 災害要配慮者支援費　（課別）……499 頁
- 角野栄子児童文学館管理経費　（A分類）……347 頁

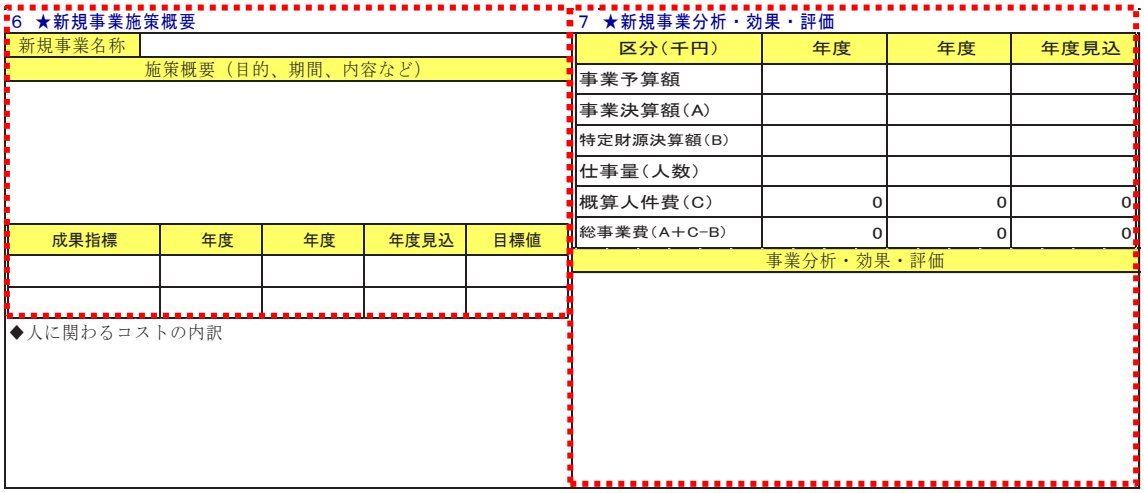
(12)「部・課共通」の財務レポート

産業経済部及び区議会事務局については、一部（局）・一課となっていますので、「部・課共通」の財務レポートとして作成しています。

（13）新規事業分析について

令和 6 年度に事業開始から 3 年目を迎える事業（令和 4 年度新規事業）について、事業の分析・評価を記載するために財務レポート様式を以下のとおり一部変更しています。

【変更後】



6 ★新規事業施策概要

新規事業名称	

施策概要（目的、期間、内容など）

成果指標	年度	年度	年度見込	目標値

◆人に関わるコストの内訳

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	年度	年度	年度見込
事業予算額			
事業決算額（A）			
特定財源決算額（B）			
仕事量（人数）			
概算人件費（C）	0	0	0
総事業費（A+C-B）	0	0	0

事業分析・効果・評価

【変更箇所】

・「６　財務構造分析」⇒「６　★新規事業施策概要」
・「７　個別分析」⇒「７　★新規事業分析・効果・評価」

※令和 5 年度様式を一部変更した財務レポート（令和 4 年度新規事業が対象）

・ともに生きるまち推進費（SDGs ポイントアプリの開発）
（課別）……245 頁
・広報費（本庁舎における魅力発信）
（課別）……247 頁
・納税費（預貯金照会の電子化）
（課別）……283 頁
・都市計画費（地域と育む農のまちづくり（鹿骨地域農の風景育成地区））
（課別）……289 頁
・緑化公園費（公園占用電子化システム）
（課別）……313 頁
・清掃事業費（食品ロス削減マッチングサービス「タベくるん」）
（課別）……321 頁
・文化振興費（ホノルル市 姉妹都市交流促進事業）
（課別）……327 頁
・図書館管理運営経費（学校図書館への区立図書館サテライトの設置）
（Ｂ分類）……339 頁

・産業経済費（中小企業への DX 促進）
（部・課共通）……447 頁
・くすのきクラブ助成費（くすのき文化クラブの創設）
（Ｄ分類）……457 頁
・生きがい対策事業費（短時間トライアル雇用助成事業）
（Ｄ分類）……459 頁
・障害者福祉費（重度障害者に対応するグループホームへの助成）
（課別）……473 頁
・ひきこもり支援推進事業費（ひきこもりオンライン相談・オンライン居場所の実施）
（Ｄ分類）……505 頁
・子育て支援費（医療的ケア児受け入れ支援事業）
（課別）……517 頁
・保育関係費（区立保育園での医療的ケア児の受け入れ）
（課別）……519 頁
・相談関係費（ヤングケアラー支援事業）
（課別）……531 頁
・援助関係費（発達特性を持つ子のための親子支援事業）
（課別）……535 頁
・健康推進費（若年がん患者在宅療養支援事業）
（課別）……541 頁
・地域保健費（若い世代のための糖尿病予防教室）
（課別）……545 頁
・健康サービス費（パパとパートナーのための育児ゼミ）
（課別）……547 頁
・道路関係経費（都市計画道路の用地買収交渉業務委託）
（Ｄ分類）……577 頁

Ⅲ　会計別財務レポート

【令和5年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	一般会計

基本情報	面積	人口	世帯	人口密度
	49.09k㎡	690,476人	355,495世帯	14,066人/k㎡
	平均年齢	高齢化率	年少人口率	合計特殊出生率
	44.97歳	21.29%	11.76%	1.15

1　主な財政指標

通常収支差額	基金積立金残高	特別区債残高	減価償却累計額	経常収支比率	社会資本整備等投資活動支出
32,743,719千円	288,094,152千円	242,192千円	182,293,546千円	70.5%	57,558,392千円

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	3年度	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A		勘定科目	3年度	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	33,581,244	33,585,071	33,898,665	313,594	行政収入	地方税	56,509,749	58,734,967	59,476,729	741,762
	物件費	56,484,131	61,427,820	55,857,453	△ 5,570,367		特別区財政調整交付金	98,149,862	110,951,438	117,314,397	6,362,959
	うち委託料	34,298,682	38,161,374	32,083,017	△ 6,078,357		国庫支出金	92,395,737	75,475,465	65,140,983	△ 10,334,482
	維持補修費	4,290,795	4,404,560	4,464,932	60,372		都支出金	21,397,416	25,002,283	33,747,621	8,745,338
	扶助費	97,400,896	98,115,100	100,954,243	2,839,143		分担金及負担金	2,121,869	2,156,103	2,050,781	△ 105,322
	補助費等	38,261,731	29,974,932	34,516,543	4,541,611		使用料及び手数料	3,435,531	3,883,584	3,838,647	△ 44,937
	減価償却費	7,057,963	7,223,577	7,598,771	375,194		その他	26,911,640	27,379,478	28,148,527	769,049
	不納欠損引当金繰入額	197,052	327,233	404,649	77,416		小計　H	300,921,803	303,583,320	309,717,684	6,134,364
	賞与・退職引当金繰入額	3,526,146	3,272,167	4,990,199	1,718,032	行政収支差額　I=H-G		25,339,873	36,495,911	32,423,707	△ 4,072,204
	その他	34,781,971	28,756,949	34,608,522	5,851,573	金融収支差額　J		147,726	176,306	320,013	143,707
	小計　G	275,581,930	267,087,409	277,293,978	10,206,569	通常収支差額　K=I+J		25,487,600	36,672,216	32,743,719	△ 3,928,497
特別費用　小計　L		363,981	455,497	1,301,377	845,880	特別収入　小計　M		231,919	318,649	2,808,489	2,489,840
特別収支差額　N=M-L		△ 132,062	△ 136,848	1,507,112	1,643,960	当期収支差額　O=K+N		25,355,538	36,535,369	34,250,831	△ 2,284,538

特徴的事項

【物件費】
庁内端末入れ替えに伴う端末リース料等の増加によりDX推進事務費が1,084,724千円増加、新型コロナウイルスワクチン接種対策費が8,213,861千円減少、角野栄子児童文学館開設準備費が671,559千円増加など
【扶助費】
私立保育園等委託費が1,199,391千円増加、子ども医療助成費が1,008,131千円増加、児童手当支給費が496,475千円減少など
【補助費等】給食費無償化を実施したことにより給食運営費1,594,362千円増加など
【地方税】納税義務者数の増加などにより特別区税が741,762千円増加
【特別区財政調整交付金】交付金の原資である調整税が増収となったことなどにより6,362,959千円増加
【国庫支出金】
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が4,507,303千円減少、住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費国庫補助金1,560,000千円減少など
【都支出金】
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が486,838千円増加、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の拡充により7,201,186千円増加など
【特別費用】その他過年度損益修正損が調査判明した建物などの金額修正などにより845,880千円増加など
【特別収入】その他過年度損益修正益が調査判明した建物などの金額修正などにより2,489,840千円増加など

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A	勘定科目	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
流動資産　G	70,461,545	71,112,924	651,379	流動負債　J	1,965,788	3,205,405	1,239,617
収入未済	4,562,344	4,448,358	△ 113,986	還付未済金	21,627	23,786	2,159
不納欠損引当金	△ 610,420	△ 678,599	△ 68,179	特別区債	10,990	10,991	1
基金積立金	40,016,999	40,049,789	32,790	リース債務	96,910	96,910	0
その他	26,492,622	27,293,376	800,754	賞与引当金	1,836,261	3,073,718	1,237,457
固定資産　H	3,400,324,017	3,442,212,385	41,888,368	固定負債　K	22,506,756	23,208,742	701,986
土地	501,145,658	503,243,500	2,097,842	特別区債	242,192	231,201	△ 10,991
建物	131,535,408	142,822,814	11,287,406	リース債務	315,379	218,469	△ 96,910
工作物	6,302,940	6,555,466	252,526	退職給与引当金	21,949,185	22,759,071	809,886
重要物品	938,987	850,273	△ 88,714	負債の部合計　L=J+K	24,472,544	26,414,146	1,941,602
インフラ資産	2,500,305,797	2,507,000,921	6,695,124				
リース資産	474,954	460,402	△ 14,552				
ソフトウェア資産	223,239	210,489	△ 12,750				
建設仮勘定	27,435,000	27,314,929	△ 120,071				
基金積立金	226,201,352	248,044,363	21,843,011	正味財産の部	3,446,313,018	3,486,911,163	40,598,145
その他	5,760,682	5,709,228	△ 51,454	正味財産の部合計　M=I-L	3,446,313,018	3,486,911,163	40,598,145
資産の部合計　I=G+H	3,470,785,562	3,513,325,309	42,539,747	負債及び正味財産の部合計　N=L+M	3,470,785,562	3,513,325,309	42,539,747

特徴的事項

【正味財産の部】
資産の部の基金積立金が繰入・積立により21,875,801千円増加、また、資産形成に係る経費の支出により小中学校改築、区民施設や橋梁の整備などで建物が11,287,406千円増加などにより正味財産が40,598,145千円増加
【土地】
都市計画道路事業用地の取得などにより2,097,842千円の増加
【建物】
減価償却による減少の一方、角野英子児童文学館や二之江小学校校舎など建設仮勘定からの組替などにより11,287,406千円の増加
【基金積立金（流動資産）】財政調整基金が基金運用した利子相当分の積み立てを行ったことなどにより32,790千円増加
【基金積立金（固定資産）】学校施設改築のため教育施設整備基金を6,692,346千円繰入した一方で、将来見込まれるに需要に備えるため大型区民施設及び庁舎等整備基金を16,469,330千円積立、教育施設整備基金を14,663,188千円積立したことなどにより21,843,011千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	309,808,863	社会資本整備等投資活動収入	16,130,371	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	267,447,973	社会資本整備等投資活動支出	57,558,392	財務活動支出	107,900
行政サービス活動収支差額 A	42,360,890	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 41,428,022	財務活動収支差額 C	△ 107,900
収支差額 D=A+B+C	824,968	前年度からの繰越金 E	26,370,581	形式収支 F=D+E	27,195,549

特徴的事項

【行政サービス活動収支差額】
主な収入の内訳は、国庫支出金65,140,983千円、特別区財政調整交付金117,314,397千円、地方税59,476,729千円などで、主な支出の内訳は、扶助費100,954,243千円、物件費55,857,453千円、補助費等34,516,543千円となっており、収支差額は42,360,890千円のプラスとなっています。

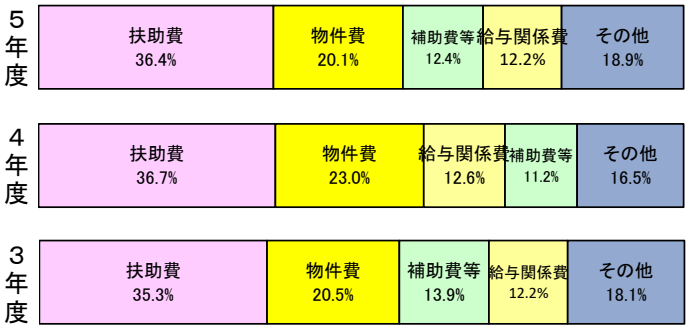
【社会資本整備等投資活動収支差額】
主な収入の内訳は、基金繰入金9,534,863千円、国庫支出金3,932,653千円、都支出金2,280,897千円などで、主な支出の内訳は、基金積立金31,410,664千円、資産形成に係る経費は26,088,489千円となっており、収支差額が41,428,022千円のマイナスとなっています。マイナス分は資産形成に資する経費となり、正味財産の増加につながります。

【財務活動収支差額】
主な支出の内訳は、特別区債の元金償還10,990千円となっており、収支差額が107,900千円のマイナスとなっています。

【形式収支】
行政サービス活動・社会資本整備等投資活動・財務活動の収支差額の合計に前年度からの繰越金26,370,581千円を加えた形式収支は、27,195,549千円のプラスとなっており、繰り越し財源として翌年度に活用することができます。

3 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆有形固定資産減価償却率

（%）

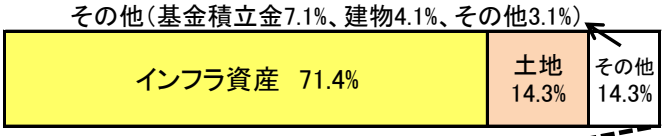
指標	3年度	4年度	5年度
建物	51.2	49.2	48.0
工作物	75.0	74.9	74.7
重要物品	80.3	81.1	82.9
インフラ資産	31.6	32.9	32.9
リース資産	4.7	2.0	5.0

◆その他の分析指標

（円・人）

指標	3年度	4年度	5年度
区民一人あたりのコスト	400,205	388,863	401,598
区民一人あたりの資産額	4,982,111	5,041,076	5,088,266
区民一人あたりの負債額	37,494	35,545	38,255
区民一人あたりの納税額	82,064	85,308	86,139
区民千人あたりの職員数	5.5	5.4	5.3

◆資産の構成割合



◆負債の構成割合



◆人に関わるコスト

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	3,546	170	4,429	1,853
	金額	25,539,139	641,654	6,681,743	1,021,198
	うち時間外手当	1,150,876	6,977		
４年度	人数	3,621	156	4,160	1,764
	金額	26,003,129	507,990	6,075,757	985,738
	うち時間外手当	1,078,330	3,178		
対前年度	人数	△ 75	14	269	89
	金額	△ 463,990	133,664	605,986	35,460
	うち時間外手当	72,546	3,799		

※その他：【区長・副区長・教育長・区議会議員・行政委員・付属機関の構成員等】

4 総　括

【財務分析】

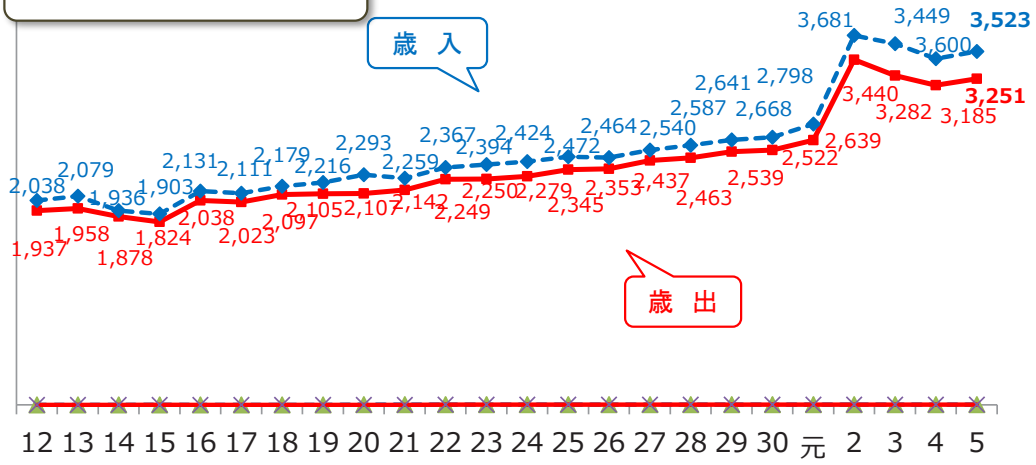
- 行政コスト計算書の通常収支差額が32,743,719千円で令和4年度と比べ3,928,497千円の減額です。これは新型コロナワクチン接種回数の減少などの影響で行政収入では国庫支出金が大幅に減少したことが要因となっています。また、行政収入で地方税や特別区財政調整交付金の普通交付金の増加、研修実施等により財調制度の庁内理解が深まり特別交付金の申請額が増加したことにより収入増となっています。
- 貸借対照表の資産の部では、道路・橋梁などのインフラ資産が区全体の資産の7割を超えています。また、建物は原則3校ずつ実施している計画的な学校改築などにより、令和4年度と比べ11,287,406千円増加し、142,822,814千円となっています。さらに、将来の財政需要へ備えるために、大型区民施設及び庁舎等整備基金などに積み立てを行った結果、基金残高は288,094,152千円となり、令和4年度と比べ21,875,801千円増加しています。しかし、減価償却累計額に対して教育施設整備基金や大型区民施設及び庁舎等整備基金など施設更新に係る基金残高が下回っている状況です。負債の部では、学校用地取得に係る元金償還により特別区債が減少した一方、退職給与引当金の増加により令和4年度と比べ1,941,602千円増加し、26,414,146千円となっています。
- 正味財産の部は40,598,145千円増加しています。うち基金積立金・現金などを除く建物・建設仮勘定などの増加分19,841,373千円に減価償却費7,598,771千円分を足すと、基金積立金を除く社会資本整備等投資活動支出26,147,711千円にほぼ一致し、将来に向け適切な資産形成ができています。
- キャッシュ・フロー計算書では、行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせた金額が932,868千円のプラスとなっており、財政の均衡が図られていて良好な状態となっています。
- 区民一人あたりの資産額が建物の整備や土地の取得、将来の財政需要に備えた基金の増加などにより47,190円増加しました。
- 人に関わるコストは、常勤職員数の減少により463,990千円減少しました。なお、給与関係費総額は、会計年度任用職員や退職者の増加などにより313,594千円増加しています。

【区政の課題及び今後の取組】

- 本区はこれまで民間活力の導入や組織のスリム化、歳入確保の取組などにより健全財政を堅持し、将来世代への負担を先送りしない財政運営を推進してきました。しかし、今後、生産年齢人口の減少や不合理な税源偏在是正措置などの減収リスクに加え、少子化対策、公共施設の再編・整備への対応、大規模災害への備えなど、様々な行政需要も見込まれます。令和5年度には2100年を見据えた「共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン」を策定しました。当該ビジョンを踏まえた将来に渡って持続可能な行政運営を行い、「ともに、生きる。江戸川区」に向けた財政基盤を構築していきます。

＜参考＞ これまでの財政運営

歳入・歳出総額（億円）



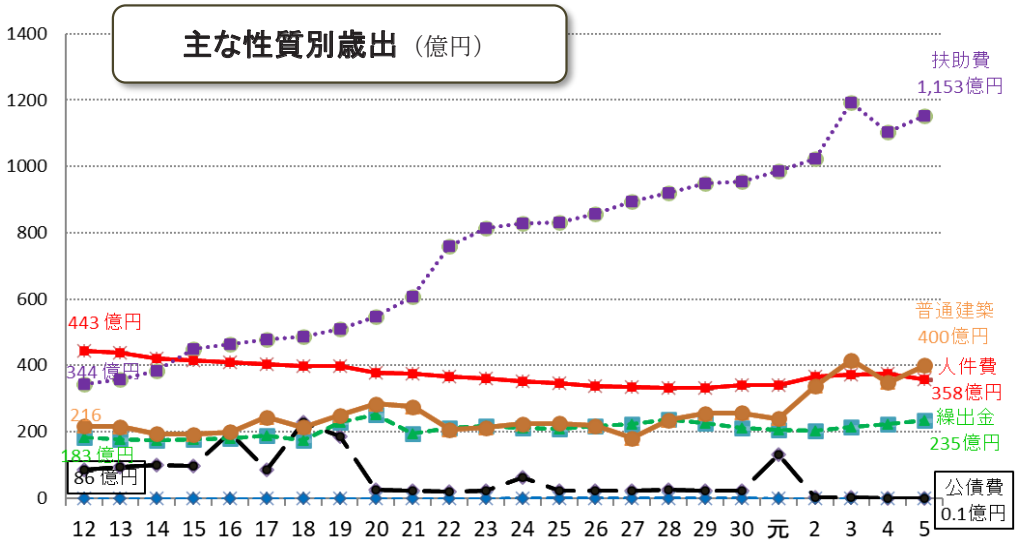
★歳入・歳出ともに３年振りの増加

歳入歳出総額の比較

平成12年度	
歳入総額	2,038億円
歳出総額	1,937億円

令和5年度	
歳入総額	3,523億円
歳出総額	3,251億円

主な性質別歳出（億円）



★平成12年度と比べ扶助費が809億円（約3.3倍）の増加！

性質別割合の比較

平成12年度	
人　件　費	22.9%
扶　助　費	**17.7%**
公　債　費	4.4%
普通建設事業費	11.2%

令和5年度	
人　件　費	11.1%
扶　助　費	**35.6%**
公　債　費	0.0%
普通建設事業費	12.4%

※地方財政状況調査の性質のため行政コスト計算書の性質とは一致しない

特別区税＋財政調整交付金（億円）



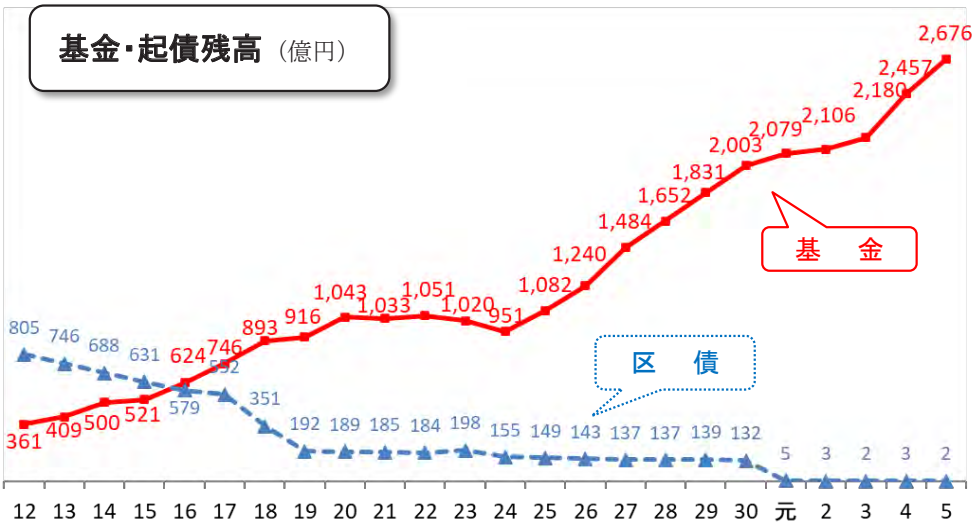
★過去14年間で最小と最大の差が496億円！景気に影響される歳入構造！

歳入変化の比較

平成23年度	
最小	1,271億円

令和5年度	
最大	1,767億円

基金・起債残高（億円）



区民一人あたりの比較

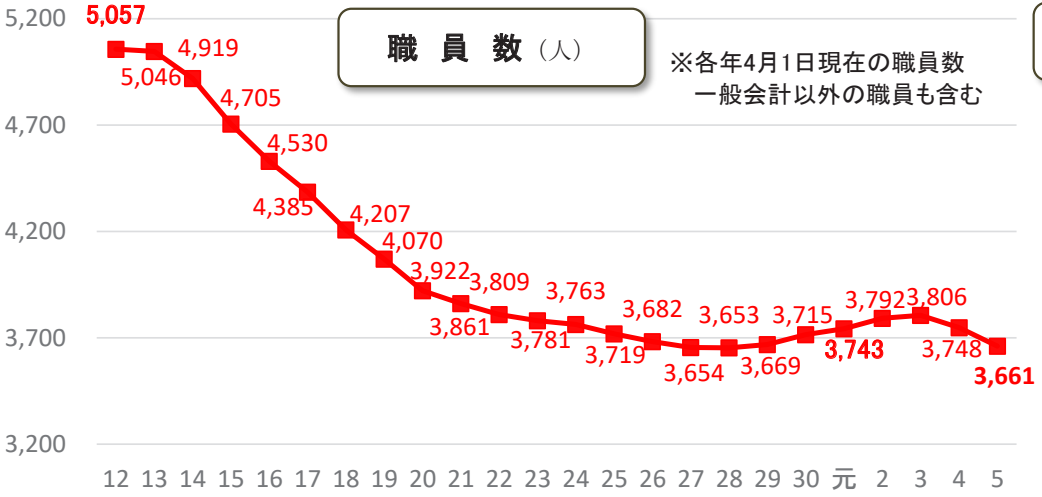
平成12年度	
基金残高	57千円
区債残高	127千円

令和5年度	
基金残高	388千円
区債残高	1千円

★平成12年度と比べ区債残高が803億円減少、積立基金残高が2,315億円増加！

職　員　数（人）

※各年4月1日現在の職員数
一般会計以外の職員も含む



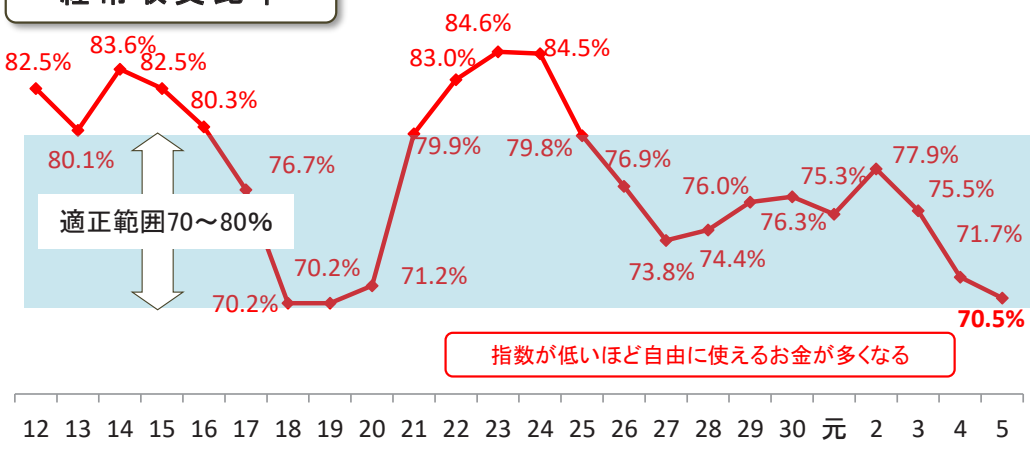
職員数・職員給の比較

平成12年度	
職員数	5,057人
職員給	328億円

令和5年度	
職員数	3,661人
職員給	225億円

★職員数が最大であった平成12年度と比べ1,396人削減！

経常収支比率



比率変化の比較

平成23年度	
最大	84.6%

平成18・19年度	
最小	70.2%

★過去には適正水準を上回ったことも！令和4年度より1.2ポイント減少！

【これまでの財政運営の取り組み】
本区では、安定的な行政サービスの提供のため、民間活力の導入や組織のスリム化により職員数の削減を行うとともに、公共施設の使用料や保育料の受益者負担も適正に見直してきました。平成24年度には健全財政の堅持に取り組むため、200項目を超える施策の見直しを行いました。また、令和元年度には将来世代に負担を先送りしないため特別区債の繰上償還を行いました。これらの取組みに加え毎年度の適切な予算管理と執行管理を推し進めた結果、物価高騰等の影響を受けた令和５年度においても、各種財政指標が適正な水準を維持しています。

【令和5年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	国民健康保険事業特別会計

1　国民健康保険事業特別会計の目標

◆国民健康保険財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
◆保険給付費等の歳出抑制のため、ジェネリック医薬品の普及促進や国保健診（特定健診・特定保健指導）の受診率の向上に引き続き努めていきます。
◆国民健康保険財政の健全化及び被保険者の負担の公平を図るため、適正な資格管理・保険料賦課を行います。

2　所管事務

◆国民健康保険事業の企画、普及、調査及び統計に関すること。
◆被保険者の資格、保険料の賦課、減免に関すること。
◆保険料の徴収、消し込み、過誤納金の還付及び収納対策に関すること。
◆保険給付及び診療報酬に関すること。
◆特定健康診査、特定保健指導及び保健事業に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少傾向にあり、被用者保険適用拡大により今後も被保険者数は減少していくことが見込まれてます。令和5年度のシステム入替後の業務の見直し等も考慮しながら、事務コストの増加抑制に取り組みます。
◆一人当たり医療費は、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、増加していますが、今後も高齢化、医療の高度化により、増加が見込まれています。江戸川区(令和3年度:364,807円)、東京都平均(令和3年度:353,908円)、特別区平均(令和3年度:351,214円)。医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図ります。
◆法定外繰入金は、令和5年度は令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う医療費の増額による基礎賦課額分(医療分)の保険料率の上昇を抑制するため、新型コロナウイルス感染症に係る医療費概算額を一般財源から繰り入れました。
しかしながら、一般財源からの法定外繰入金は、給付に見合う保険料負担や公平性の観点から解消していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
保険料収納率（%）	80.34 90.42 (24.76)	82.02 91.21 (25.01)	83.61 90.55 (25.28)	83.44 90.54 (26.59)	上:現年度分、滞納繰越分合計 中:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:（滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額）
特定健康診査受診率（%）	39.2	41.2	40.9	40.8	特定健康診査受診者数／対象者数

成果の説明

◆保険料収納率
保険料口座振替の推進、電話・文書での催告、SMS（ショートメッセージサービス）による納付案内、電子財産調査による財産調査の効率化（電子財産調査：令和5年度22,002件）、徴収強化月間の実施、滞納処分の強化などの更なる収納対策に取り組み、実施内容を見直した結果、徴収強化月間の収納額が前年比248%増等の成果はありましたが、標準システム導入による収納期間の変更により収納率は令和4年度に比べて0.17ポイント減少しました。
◆特定健康診査受診率
令和5年度は受診率60%を目標に受診率が低い40歳～64歳に対し、令和4年度未受診者へそれぞれの特性に応じた勧奨通知を送付し、その後、再勧奨はがきを送付しました。受診率が低下傾向にある65歳～74歳には勧奨はがきを送付しました。その結果、40代の受診率が22.8%から23.5%に上昇しましたが、全体としては、令和4年度と比較してほぼ横ばいとなりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	793,559	811,967	812,462	495
	物件費	1,447,954	1,397,649	1,122,922	△ 274,727
	うち委託料	*1,252,108*	*1,213,651*	*980,519*	*△ 233,132*
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	59,239,657	58,800,883	58,683,224	△ 117,659
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	812,809	853,506	842,910	△ 10,596
	賞与・退職引当金繰入額	118,459	115,497	124,547	9,050
	その他	0	0	0	0
	小計 G	62,412,439	61,979,502	61,586,065	△ 393,437
特別費用 小計 L		160,807	137,287	0	△ 137,287
特別収支差額 N=M-L		△ 160,807	△ 137,287	0	137,287
一般会計繰出金 P		712,290	692,382	543,148	△ 149,234

	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政収入	保険料	14,995,115	15,487,081	15,321,019	△ 166,062
	国庫支出金	143,758	2,174	3,145	971
	都支出金	41,157,496	40,294,743	39,523,203	△ 771,540
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	256	252	145	△ 107
	その他	117,184	85,326	91,084	5,758
	小計 H	56,413,809	55,869,576	54,938,596	△ 930,980
行政収支差額 I=H-G		△ 5,998,631	△ 6,109,926	△ 6,647,469	△ 537,543
金融収支差額 J		118	122	57	△ 65
通常収支差額 K=I+J		△ 5,998,513	△ 6,109,804	△ 6,647,412	△ 537,608
特別収入 小計 M		0	0	0	0
当期収支差額 O=K+N		△ 6,159,319	△ 6,247,091	△ 6,647,412	△ 400,321
一般会計繰入金 Q		6,292,637	6,396,900	7,437,853	1,040,953
再計 R=O-P+Q		△ 578,972	△ 542,573	247,293	789,866

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	主な増減理由 勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 特定健康診査等事業費委託料489,044千円、一般事務経費委託料296,876千円（資格・賦課・給付・収納関係）、保険給付費委託料161,364千円、医療費適正化対策事業費委託料33,042千円など	【物件費】 国保標準システム導入経費の減少により239,540千円減少
	【補助費等】 保険給付費 38,293,446千円、国民健康保険事業費納付金19,865,970千円、保険給付費等交付金償還金489,004千円など	【補助費等】 被保険者数の減少により保険給付費627,824千円減少 国民健康保険事業費納付金590,638千円増加
	【保険料】 国民健康保険料15,321,019千円	【保険料】 一人あたり所得及び被保険者数の減少により166,062千円減少
	【都支出金】 保険給付費等交付金39,523,203千円	【都支出金】 被保険者数減少により普通交付金654,773千円減少、国保標準システム導入経費の減少により61,526千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,101,600	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	60,731,060	社会資本整備等投資活動支出	120	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,629,461	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 120	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,629,580			一般財源	6,629,580

④貸借対照表

（千円）

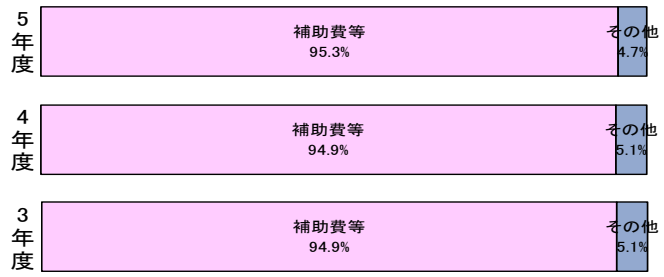
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,257,274	2,606,233	348,959	流動負債 J	141,009	167,538	26,529
収入未済	1,991,847	2,177,399	185,552	還付未済金	88,682	89,691	1,009
不納欠損引当金	△ 853,506	△ 955,225	△ 101,719	特別区債	0	0	0
その他	1,118,934	1,384,059	265,125	賞与引当金	52,327	77,847	25,520
固定資産 H	0	120	120	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	646,149	661,594	15,445
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	646,149	661,594	15,445
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	787,158	829,132	41,974
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,470,116	1,777,221	307,105
その他	0	120	120	正味財産の部合計 M=I-L	1,470,116	1,777,221	307,105
資産の部合計 I=G+H	2,257,274	2,606,352	349,078	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,257,274	2,606,352	349,078

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【収入未済】 保険料等の収入未済2,177,399千円	【収入未済】 滞納繰越分の計上期間変更に伴う不納欠損額減少により185,552千円増加
【不納欠損引当金】 保険料等の不納欠損引当金955,225千円	【不納欠損引当金】 収入未済に対する不納欠損率の増加により101,719千円増加
【その他（流動資産）】 令和5年度繰越金1,384,059千円	【その他（流動資産）】 保険料不足を見込んで繰入金を追加投入したが、見込みより不足しなかったため265,125千円増加
【還付未済金】 保険料の還付未済金89,691千円	

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

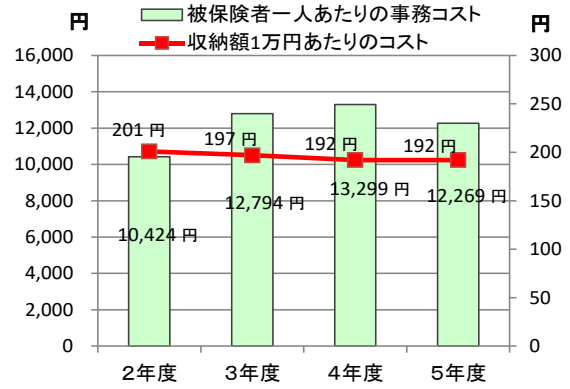
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	107	8	10	20
	金額	756,574	28,544	27,293	51
	うち時間外手当	49,885	657		
４年度	人数	109	6	14	20
	金額	763,916	17,910	30,090	51
	うち時間外手当	37,013	745		
対前年度	人数	△ 2	2	△ 4	0
	金額	△ 7,342	10,634	△ 2,797	0
	うち時間外手当	12,872	△ 88		

その他【国民健康保険事業の運営に関する協議会委員】

７ 個別分析

◆事務コスト等の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
被保険者一人あたりの事務コスト	12,794円	13,299円	12,269円
収納額１万円あたりのコスト	197円	192円	192円

８ 総　　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合は、医療給付費などの保険給付費、事業費納付金等の補助費等が約95％を占め、その主な財源は、都支出金39,523,203千円、保険料15,321,019千円です。

◆継続的な保険料口座振替の推進、SMSによる納付案内、早期電子財産調査等による滞納処分、収納対策の取組みを強化しましたが標準システム移行に伴い、収納期間が変更されたことにより、収納率は令和4年度と比べて、0.17％減少となりました。

◆特定健康診査受診率は、それぞれの特性に応じた勧奨通知を送付するなど受診勧奨を実施しましたが、令和4年度とほぼ横ばいとなりました。（令和4年度受診率：23区中第5位）

◆令和5年度の被保険者一人あたりの事務コストは、令和4年度と比べて、被保険者数5,761人減少及び国保標準システム導入経費減少により、1,030円減少の12,269円となりました。

◆収納額1万円あたりのコストは、令和4年度と比べて、収納に関する委託料が物価高騰により10,379千円増額しましたが、人件費が7,317千円減少し、保険料収入が302,785千円減少したため、結果として令和4年度と同様の192円となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆被保険者数の減少に伴う保険料収入が減少傾向にあります。また、被用者保険の適用拡大により、この傾向は続くと予想されます。このため、令和7年度のシステム標準化やマイナ保険証への移行等を進める中、さらなる事務コストの抑制に努めます。

◆一人当たり医療費は令和5年度も増加し、今後も高齢化や医療の高度化により増えると予想されます。医療費を減らすために、医療費の適正化や被保険者の健康増進に引き続き努めます。（令和4年度医療費：江戸川区377,977円、東京都平均361,419円、特別区平均358,004円）

◆持続可能な医療保険制度を推し進めるため、保険料抑制目的の法定外繰入金は解消していきます。また、保険料収納率向上による歳入の確保やジェネリック医薬品の普及促進（令和5年度使用率：84.4％）、第3期データヘルス計画に基づいた生活習慣病の発見・予防を目的とした特定健診受診率向上、重症化予防、適正受診指導事業により、医療費抑制に取り組んでまいります。

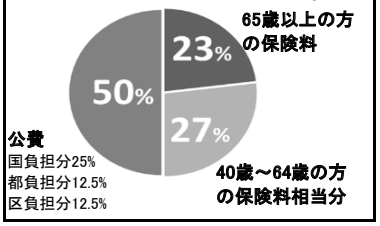
③一般会計（一般施策）との関係

◆一般会計からの法定外繰入金は、令和6年度も令和5年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による医療費の増額による保険料率の上昇を抑制するため、新型コロナウイルス感染症に係る医療費概算額を一般会計から繰り入れました。しかしながら、給付に見合う保険料負担や公平性の観点から保険料抑制目的の法定外繰入金は解消していきます。

【令和5年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	介護保険事業特別会計

＜介護保険制度＞
介護保険法に基づき、区市町村が保険者となり、介護サービスを提供することで、介護を社会で支える仕組みです。
一部負担金を除く給付費用は、下記のように賄われています。



1　介護保険事業特別会計の目標

◆ 第8期介護保険事業計画に基づき、介護保険給付事業及び地域支援事業を着実に展開します。
◆ 保険料収納強化への取組み、給付費の適正化、介護認定審査会の運営、介護事業者の指導など介護保険事業の更なる適正運営を進めます。
◆ 熟年相談室(地域包括支援センター)の周知や整備、医療と介護の連携、認知症施策の強化など介護保険制度を支える事業や仕組みづくりを着実に推進します。

2　所管事務

◆ 保険料の賦課・徴収に関すること。
◆ 要介護・要支援の認定、保険給付に関すること。
◆ 介護サービス事業者の支援及び指導に関すること。
◆ 地域支援事業に関すること。
◆ 地域包括支援センターの指定及び運営並びに支援及び指導に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 高齢者が安心して暮らし続けることができる社会の実現に向け、持続可能な介護保険制度の実現には、財政面及び人材面の課題に取り組んでいくことが重要です。
◆ 引き続き見込まれる要介護高齢者の増加に対応するため、財政面においては保険料の適正かつ確実な賦課・徴収、給付の適正化、給付費の抑制につながる介護予防施策の実施、人材面においては介護人材の確保及び研修・指導の実施が重要であり、取り組んでいく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
要介護認定率(%)	18.40	19.08	19.36	19.91	65歳以上被保険者に占める要介護・要支援認定者の割合です。
1人あたり給付費(円)	272,051	285,228	294,657	306,666	65歳以上被保険者1人あたりの給付費の状況です。
介護保険料収納率(%)	96.47	96.98	97.00	97.12	65歳以上被保険者の保険料の収納率です。
介護総合相談件数(件)	72,839	78,709	82,200	83,114	熟年相談室を含めた介護に関する相談の受付件数です。

成果の説明

◆ 要介護認定率
本区は元気な熟年者が多く、23区で4番目に低い認定率です。75歳以上の熟年者は、4番目に低い認定率です。
◆ 1人あたり給付費(第1号訪問・通所・生活支援事業費を含む)は、要介護認定率の上昇や介護報酬改定により上昇しています。
◆ 介護保険料収納率
収納率は平成26年度から毎年上昇しています。介護保険料の滞納額は211,926,981円となっており、令和4年度と比較し16,286,986円減少しています。令和5年度の保険料基準額は、月5,900円で23区で4番目に低くなっています。
◆ 介護総合相談件数
区内27か所(分室含む)に熟年相談室を設置し、介護に関する多くの相談を受け付けることのできる体制を整えています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	517,354	516,072	528,678	12,606
行政費用 物件費	1,284,212	1,345,051	1,438,532	93,481
行政費用 *うち委託料*	*1,074,917*	*1,106,955*	*1,181,642*	*74,687*
行政費用 扶助費	0	0	0	0
行政費用 補助費等	43,821,106	45,171,800	46,806,518	1,634,718
行政費用 減価償却費	2,688	2,688	2,688	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	74,816	92,771	64,090	△ 28,681
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	28,650	62,667	73,785	11,118
行政費用 その他	0	0	0	0
行政費用 小計 G	45,728,828	47,191,050	48,914,292	1,723,242
特別費用 小計 L	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	11,398	7,415	7,706	291
一般会計繰出金 P	585,395	695,068	424,875	△ 270,193

勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政収入 保険料	10,293,998	10,318,154	10,292,883	△ 25,271
行政収入 国庫支出金	10,594,238	10,796,353	11,410,581	614,228
行政収入 都支出金	6,469,340	6,657,550	6,792,580	135,030
行政収入 分担金及負担金	11,845,448	12,075,792	12,579,946	504,154
行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政収入 その他	15,512	22,030	12,361	△ 9,669
行政収入 小計 H	39,218,536	39,869,879	41,088,351	1,218,472
行政収支差額 I=H-G	△ 6,510,292	△ 7,321,171	△ 7,825,941	△ 504,770
金融収支差額 J	656	628	447	△ 181
通常収支差額 K=I+J	△ 6,509,636	△ 7,320,543	△ 7,825,494	△ 504,951
特別収入 小計 M	11,398	7,415	7,706	291
当期収支差額 O=K+N	△ 6,498,238	△ 7,313,128	△ 7,817,788	△ 504,660
一般会計繰入金 Q	7,901,564	8,126,378	8,122,898	△ 3,480
再計 R=O-P+Q	817,931	118,183	△ 119,765	△ 237,948

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
介護保険事業特別会計の概要 行政費用の大半を占める補助費等(主に介護給付費)の財源は、保険料(50%)と公費(50%)となっています。	【補助費等】 介護サービスの利用増により、介護給付費等が1,634,718千円増加
【補助費等】 介護サービス費等給付費26,304,081千円、施設介護サービス給付費10,754,876千円、第1号訪問・通所・生活支援サービス事業費1,060,829千円など	【物件費】 令和4年10月に「新型コロナウィルス感染症に係る要介護認定・要支援認定の臨時的取扱い」が原則解除となったことにより要介護認定調査等委託等が93,481千円増加
【物件費】 総合相談事業委託405,413千円、介護予防ケアマネジメント委託172,506千円、認知症総合支援事業委託100,795千円など	【国庫支出金、都支出金、分担金及負担金】 介護給付費等の増により、それぞれ614,228千円、135,030千円、504,154千円増加
【保険料】 介護保険料10,292,883千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,047,172	社会資本整備等投資活動収入	748,874	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	48,805,778	社会資本整備等投資活動支出	1,166,256	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,758,606	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 417,382	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,175,988			一般財源	8,175,988

④貸借対照表

（千円）

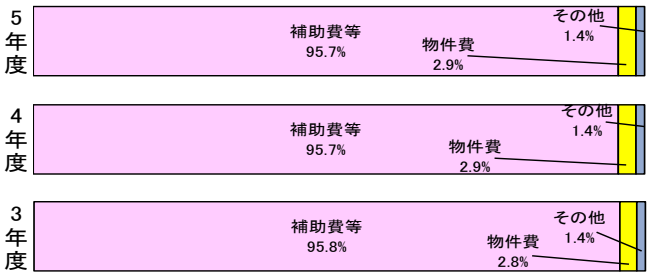
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,956,638	1,480,959	△ 475,679	流動負債 J	52,521	69,139	16,618
収入未済	237,161	221,204	△ 15,957	還付未済金	24,568	24,750	182
不納欠損引当金	△ 97,413	△ 79,171	18,242	特別区債	0	0	0
その他	1,816,890	1,338,925	△ 477,965	賞与引当金	27,952	44,389	16,437
固定資産 H	4,610,726	5,025,419	414,693	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	348,643	361,183	12,540
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	348,643	361,183	12,540
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	401,164	430,322	29,158
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,166,200	6,076,056	△ 90,144
その他	4,610,726	5,025,419	414,693	正味財産の部合計 M=I-L	6,166,200	6,076,056	△ 90,144
資産の部合計 I=G+H	6,567,364	6,506,378	△ 60,986	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,567,364	6,506,378	△ 60,986

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算の主な内訳	【その他（流動資産）】 現金預金1,338,925千円	主な増減理由	【その他（流動資産）】 繰越金が減ったことにより477,965千円減少
	【収入未済（流動資産）】 保険料の収入未済等221,204千円		【その他（固定資産）】 保険料収入増による積立により414,693千円増加
	【その他（固定資産）】 介護給付費準備基金5,021,615千円、ソフトウエア資産3,804千円		【不納欠損引当金】 収入未済に対する不納欠損率の増加により18,242千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

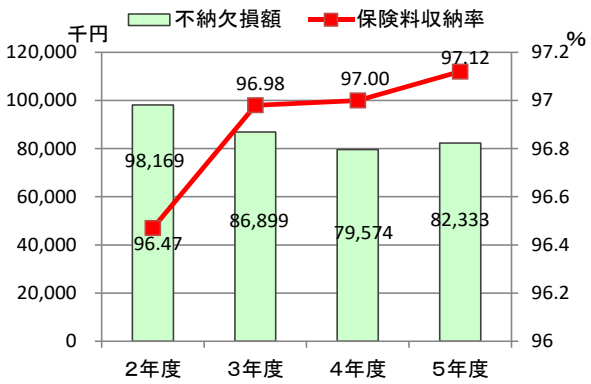
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	54	3	18	163
	金額	407,962	12,762	59,673	48,281
	うち時間外手当	*19,043*	*137*		
4年度	人数	56	2	21	180
	金額	410,129	5,577	58,475	41,892
	うち時間外手当	*16,829*	－		
対前年度	人数	△ 2	1	△ 3	△ 17
	金額	△ 2,167	7,185	1,198	6,389
	うち時間外手当	*2,214*	*137*		

※その他【介護認定審査会委員等付属機関の構成員及び運営協議会委員】

７ 個別分析

◆介護保険料収納率と不納欠損額の推移



◆その他の分析指標

指　標	3年度	4年度	5年度
被保険者一人あたりの給付費	285,228円	294,657円	306,666円
被保険者一人あたりの保険料	69,458円	69,882円	69,629円

８ 総　　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 介護保険事業特別会計は、補助費等（主に介護給付費）が46,806,518千円であり、行政費用の約96%を占めています。その他は、物件費・人件費などにより構成されています。

◆ 介護給付費は要介護認定率の上昇及び1人あたり給付費の増に伴い年々増加しています。

◆ 介護予防・日常生活支援総合事業や認知症あんしん検診の対象年齢を拡大するなど、介護予防の取組みや認知症の早期発見・対応など様々な側面からの施策を行うことにより、75歳以上の熟年者の要介護認定率が23区で4番目に低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 今後も介護給付費は増加するため、介護保険制度を持続可能な制度とするためには、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収や給付費の抑制と適正化を図っていくことが必要です。給付費の抑制については、健康部とともに介護予防施策を引き続き実施し、また、適正化については、ケアプラン点検の実施や介護事業所に対する指導・助言をさらに充実してまいります。

◆ 必然的に認定率が高くなる年齢の高い高齢者の割合が増加したことにともない、要介護認定率は年々増加しています。認定率の増加は避けられないことであるため、今後はいかに年齢区分ごとの認定率を増加させないことが重要な課題となります。

③一般会計（一般施策）との関係

◆ 熟年者が住み慣れた地域で、必要に応じて適切なサービスを利用しながら、尊厳のある暮らしを送るためには、「医療」「介護」「住まい」「生活支援」「介護予防」が切れ目なく一体的に提供される必要があります。これらの熟年者に対する施策は会計の枠を超えて互いに補完し合う関係と言えます。一例として、長寿健診・国保健診、各種がん検診等の「健康増進施策」やリズム運動、くすのきクラブ等の「生きがい施策」は、要介護状態になることを防止し、介護給付費の縮減に寄与していると言えます。
また、介護人材の不足が課題となっている中、一般会計で実施している介護人材確保事業により、介護人材の確保・育成を通じ、介護サービスの基盤強化を図っています。

【令和5年度　会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	後期高齢者医療特別会計

1　後期高齢者医療事業特別会計の目標

◆後期高齢者医療制度財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
◆保険給付費等の歳出抑制のため、長寿健診の受診率の向上に引き続き努めていきます。

2　所管事務

◆後期高齢者医療制度の資格、賦課、給付に関すること。（東京都後期高齢者医療広域連合が分担する事務を除く）
◆後期高齢者医療保険料の徴収及び収納対策等に関すること。
◆後期高齢者医療制度の保健事業に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆75歳年齢到達者が特別徴収に至るまでの間は、納付書での支払いになりますが未納になることが多いため、令和4年度に引き続き訪問先でモバイル端末を活用した口座登録勧奨を行うことで納付書払いの未納をなくし、広域連合の策定した目標収納率99.53%以上を目指します。また、滞納処分の強化に取り組んでいきます。
◆『いきいきご長寿プロジェクト』のハイリスクアプローチでは、行動変容率が令和3年度の58%から令和4年度は92%となりました。目標の100%に向け、医療と介護保険事業との連携、国保から後期への継続した保健事業を実施し、引き続き医療的な視点から重症化予防、フレイル予防（加齢に伴う心身の活力の低下を適切な生活習慣を取り入れ、目指す健康長寿）に取り組んでいきます。
◆国が進めるマイナンバーカードと健康保険証の一体化により、令和6年秋に現在の被保険者証が廃止される予定なので、関係者に適切な周知・説明が出来る様に取り組んでいきます。それに伴う事務の見直しも策定していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
保険料収納率（%）	98.13 99.02 (41.92)	98.27 99.09 (37.30)	98.38 99.02 (39.73)	98.40 99.10 (42.90)	上:現年度分、滞納繰越分合計収納額/合計調定額 中:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:(滞納繰越分収納額／滞納繰越分調定額)
長寿健診受診率（%）	60.06	60.68	57.74	57.22	長寿健診受診者数／対象者数

成果の説明

◆保険料収納率
保険料納付案内センターによる口座登録案内等の納付勧奨、また、徴収強化月間（11月）における文書催告や臨戸訪問及び財産調査や訪問による口座登録勧奨（計740件訪問）を実施したことにより、令和5年度の収納率は令和4年度に比べて現年度分で0.08 ポイント、滞納繰越分で3.17ポイント増加し、滞納繰越分も合わせた合計額の収納率は0.02ポイント増加しました。
◆長寿健診受診率
令和5年度の受診期間(8月～11月)の受診率は令和4年度に比べて0.52ポイント減少しましたが、広域連合の目標受診率（56%）を上回り23区中1位の受診率になりました。受診者数は令和4年度の42,752人から令和5年度は44,028人へ1,276人増加しました。
また『いきいきご長寿プロジェクト』として医療と介護保険との連携、国保から後期への継続した保健事業を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	179,852	181,126	182,649	1,523
	物件費	622,005	713,875	674,168	△ 39,707
	うち委託料	*577,012*	*614,466*	*619,516*	*5,050*
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	12,899,001	14,290,965	14,684,847	393,882
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	22,170	31,060	22,196	△ 8,864
	賞与・退職引当金繰入額	10,759	21,213	33,143	11,930
	その他	0	0	0	0
	小計 G	13,733,788	15,238,240	15,597,003	358,763
特別費用 小計 L		2,016	2,400	0	△ 2,400
特別収支差額 N=M-L		△ 2,016	△ 2,400	0	2,400
一般会計繰出金 P		366,948	209,703	261,843	52,140

勘定科目		３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政収入	保険料	6,055,863	6,847,067	6,985,848	138,781
	国庫支出金	414	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	2	6	6	0
	その他	827,983	716,502	767,739	51,237
	小計 H	6,884,263	7,563,575	7,753,593	190,018
行政収支差額 I=H-G		△ 6,849,526	△ 7,674,665	△ 7,843,410	△ 168,745
金融収支差額 J		129	134	90	△ 44
通常収支差額 K=I+J		△ 6,849,396	△ 7,674,531	△ 7,843,320	△ 168,789
特別収入 小計 M		0	0	0	0
当期収支差額 O=K+N		△ 6,851,412	△ 7,676,931	△ 7,843,320	△ 166,389
一般会計繰入金 Q		7,239,350	7,871,934	8,080,412	208,478
再計 R=O-P+Q		20,990	△ 14,700	△ 24,751	△ 10,051

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
【物件費】 健康診査費委託料534,990千円 一般事務費役務費10,898千円など	【物件費】 健診受診者数の増加、保健事業委託先の単価上昇による健康診査費委託料5,774千円増加 令和5年度は保険証一斉発送がなく令和4年度より送付件数の減少による一般事務費役務費49,495千円減少
【補助費等】 広域連合負担金14,372,295千円など	【補助費等】 保険料の増加による保険料負担金の増加及び受診増加に伴う療養給付費負担金の増加により広域連合負担金388,764千円増加
【保険料】 後期高齢者医療保険料6,985,848千円	【保険料】 賦課のもととなる所得の増加等に伴う保険料138,781千円増加
【その他（行政収入）】 広域連合返還金175,212千円など	【その他（行政収入）】 令和4年度負担金精算による還付額が令和3年度に比べて増加したことにより、広域連合返還金38,005千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,750,338	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	15,569,824	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,819,486	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,819,486			一般財源	7,819,486

④貸借対照表

（千円）

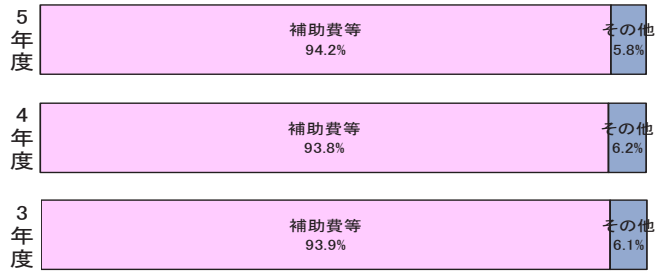
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	241,622	243,905	2,283	流動負債 J	35,156	39,527	4,371
収入未済	87,641	88,017	376	還付未済金	23,926	22,051	△ 1,875
不納欠損引当金	△ 31,060	△ 28,236	2,824	特別区債	0	0	0
その他	185,041	184,124	△ 917	賞与引当金	11,230	17,476	6,246
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	133,054	141,898	8,844
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	133,054	141,898	8,844
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	168,210	181,425	13,215
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	73,412	62,479	△ 10,933
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	73,412	62,479	△ 10,933
資産の部合計 I=G+H	241,622	243,905	2,283	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	241,622	243,905	2,283

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算の主な内訳	【収入未済】 保険料の収入未済額88,017千円 【不納欠損引当金】 保険料の不納欠損引当金額28,236千円 【その他（流動資産）】 令和5年度繰越金184,124千円 【還付未済金】 保険料の還付未済額22,051千円	【収入未済】 保険料調定額の増加等により376千円増加 【不納欠損引当金】 収入未済に対する不納欠損率の減少により2,824千円減少 【還付未済金】 保険料過誤納額の減少により1,875千円減少
主な増減理由		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



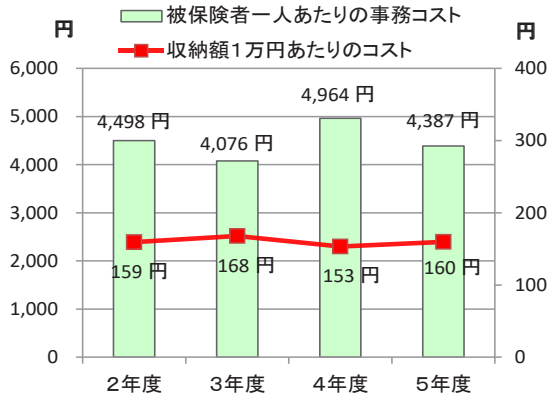
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	23	3	3	－
	金額	161,778	6,994	13,877	－
	うち時間外手当	9,806	37		
４年度	人数	23	3	5	－
	金額	160,144	6,487	14,495	－
	うち時間外手当	8,959	41		
対前年度	人数	0	－	△ 2	－
	金額	1,634	507	△ 618	－
	うち時間外手当	847	△ 4		

７ 個別分析

◆事務コスト等の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
被保険者一人あたりの事務コスト	4,076円	4,964円	4,387円
収納額1万円あたりのコスト	168円	153円	160円

８ 総　　括

①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療特別会計は広域連合負担金が14,372,295千円で行政費用の約90.8%を占め、その主な財源は一般会計繰入金（都区財調等）8,080,412千円、保険料6,985,848千円です。
◆令和5年度は令和4年度に比べて賦課のもととなる所得が増えたことなどにより、保険料負担金が138,325千円増加しました。
◆保険料収納率は、保険料納付案内センターによる納付勧奨、文書催告や臨戸訪問、財産調査等の取組みを実施したことにより現年度額、滞納繰越額及びその合計額は令和4年度を上回りました。
◆長寿健診については、成果の説明のとおり、23区中1位の受診率となり医療費増加抑制に寄与しています。（令和4年度一人あたり医療費952千円（特別区の令和4年度一人あたり医療費1,005千円・23区最少））
◆令和5年度の被保険者一人あたりの事務コストは、令和4年度より577円減少の4,387円でした。令和5年度は保険証一斉発送がなかったことによる物件費の減少が主な原因です。
◆令和5年度の収納額１万円あたりのコストは、令和4年度より7円増加の160円でした。人件費や委託料等の増加が主な原因です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆75歳年齢到達者が特別徴収に至るまでの間は、納付書での支払いになりますが未納になることが多いため、令和5年度に引き続き訪問先でモバイル端末を活用した口座登録勧奨を行うことで納付書払いの未納をなくし、広域連合の策定した目標収納率99.54%以上を目指します。また、滞納処分の強化に取り組んでいきます。
◆『いきいきご長寿プロジェクト』のハイリスクアプローチでは、行動変容率が令和4年度は92%でしたが、令和5年度は90.8%でした。目標の100%に向け、医療と介護保険事業との連携、効果的な保健事業の実施を目指し、引き続き医療的な視点から重症化予防、フレイル予防（加齢に伴う心身の活力の低下を適切な生活習慣を取り入れ、目指す健康長寿）に取り組んでいきます。
◆令和6年度は保険証一斉発送の年度となり一斉発送がなかった令和5年度より事務コストが増加することが予想されますが、マイナ保険証への移行等を考慮しながら、事務コストの増加抑制に取り組んでいきます。

③一般会計（一般施策）との関係

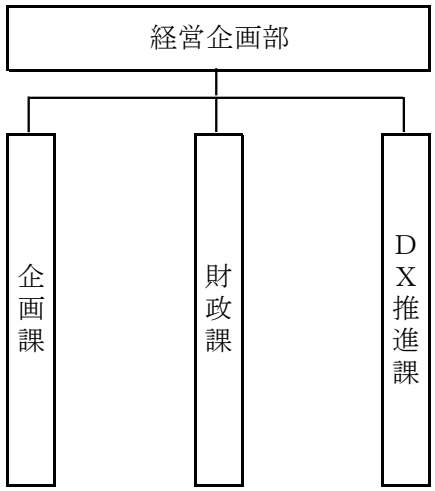
◆被保険者数と医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分以上を占める一般会計繰入金の増加は避けられません。持続可能な医療保険制度を構築していくため、保険料収納強化による歳入の確保及び健康診断受診率向上により医療費抑制をすることで一般会計からの繰入抑制を図ります。

Ⅳ　所属別・特定事業別財務レポート

【令和5年度　経営企画部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆「共生社会ビジョン」の理念の浸透と、2100年を見据えたアクションプランを策定し、その実現に向けた各部の施策立案を推進します。
◆健全財政の堅持と強固な財政基盤の確立のため、「ＥＢＰＭ」を導入し、施策立案から予算編成、検証等で活用します。
◆技術革新に対応したDXを推進し、標準化や新庁舎移転に向けた情報処理基盤の整備、高いセキュリティの確保、職員の知識とリテラシーの向上を図ります。

【所管事務】
区基本計画の立案、行財政改革、予算編成、DXの推進など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
企画課	91,541	78,091	3,108	0	0	714	0	9,629
財政課	134,441	99,320	8,977	0	0	7,367	278	18,499
ＤＸ推進課	4,322,612	137,284	4,119,591	1,492	0	30,892	0	33,354
計	4,548,593	314,695	4,131,676	1,492	0	38,973	278	61,480

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
企画課	5	0	0	0	5	△ 91,535	0	△ 91,535
財政課	137,978,605	0	0	0	137,978,605	137,844,164	319,164	138,163,328
ＤＸ推進課	70,666	14,179	0	0	56,487	△ 4,251,946	0	△ 4,251,946
計	138,049,276	14,179	0	0	138,035,097	133,500,682	319,164	133,819,846

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
企画課	△ 90,877	0	0	△ 90,877	0	90,877
財政課	138,172,245	△ 21,873,684	0	116,298,561	64,348,574	△ 179,822,102
ＤＸ推進課	△ 4,233,133	0	0	△ 4,233,133	0	4,233,133
計	133,848,235	△ 21,873,684	0	111,974,551	64,348,574	△ 175,498,092

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
企画課	0	0	0	0	0	0	0	0
財政課	67,245,338	0	0	67,245,338	227,281,050	0	0	0
ＤＸ推進課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	67,245,338	0	0	67,245,338	227,281,050	0	0	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
企画課	0	0	0	0	7,991	0	7,991	0
財政課	0	0	227,281,050	294,526,388	8,734	0	8,734	0
ＤＸ推進課	0	0	0	0	13,529	0	13,529	0
計	0	0	227,281,050	294,526,388	30,253	0	30,253	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
企画課	61,474	0	61,474	0	69,464	△ 69,464	*△ 658*	0
財政課	81,349	0	81,349	0	90,083	294,436,305	*22,689,735*	294,526,388
ＤＸ推進課	117,571	0	117,571	0	131,100	△ 131,100	*△ 18,813*	0
計	260,394	0	260,394	0	290,647	294,235,741	22,670,263	294,526,388

３ 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
企画課	9	73,767	*3,429*	1	4,323				
財政課	12	99,320	*6,698*						
ＤＸ推進課	17	135,972	*4,596*			1	1,312		
計	38	309,059	*14,723*	1	4,323	1	1,312	0	0

４ 所管部長からの説明

◆経営企画部の行政費用では、ＤＸ推進課の物件費が大半を占めています。「江戸川区ＤＸ推進指針」に基づき、最新技術に対応したDXの推進や業務改革など、ICTを活用した区民サービスの向上を図りました。また、電子申請やメタバース区役所などの「来庁不要の区役所」の実現に向けた、環境構築などを進めました。

◆行政収入の主なものは、特別区財政調整交付金や地方消費税交付金などです。これらの収入により、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表とも収入が支出を上回っています。

◆貸借対照表による資産は、大型区民施設及び庁舎等整備基金や教育施設整備基金等です。事業の進捗に応じて教育施設整備基金やＪＲ小岩駅周辺地区等街づくり基金等を取り崩した一方で、将来需要への対応のために大型区民施設及び庁舎等整備基金や教育施設整備基金等への積立を行ったことにより、基金残高は過去最大を更新しました。

◆令和4年8月に策定した「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」に描かれた区の目指す姿を実現するため、素案に対する意見募集、来庁者へのアンケート、案に対する意見募集（パブリック・コメント）を行い、「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」実現に向けたアクションプランを策定しました。

◆自動車の「江戸川」ナンバーについてデザイン募集を行い、6,149点の応募の中から決定したデザインを、国土交通省へ提案しました。

【令和5年度　経営企画部企画課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	企画調整費	－

1　組織目標

◆区が目指すべき方向性の分かりやすい伝達を行います。
◆区政を取り巻く重要課題に対し、区全体の施策の統括・調整を行います。
◆効果的・効率的な区政運営を維持していくための組織管理を行います。
◆民間企業との連携の、一層の推進を図ります。

2　所管事務

◆区の基本計画及び重要施策の企画調整に関すること。
◆組織及び事務の管理改善に関すること。
◆事務移管に関すること。
◆他機関の情報に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区政を取り巻く重要課題に対して的確かつ迅速に企画・調整を行い、今後も庁内の円滑な連携を図っていく必要があります。
◆「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」の理念を実現するため、区民の意見を聴きながら、具体的なアクションプランを形にしていくことが求められます。
◆未来を担う子どもたちをはじめ、一人でも多くの方にその理念を理解し共感してもらうため、小・中学校での出前授業など、ビジョンを区内に浸透させるための取り組みを行う必要があります（年間を通じて５回以上を目安とする）。
◆令和7年5月の「江戸川」ナンバー導入に向け、令和5年12月にはナンバープレートの図柄を国土交通省に提案する必要があるため、区民と一緒に本区の魅力を表す図柄デザインを決定していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
計画策定・施策の全体調整	◆共生社会ビジョン策定のための取り組み ◆新型コロナ支援策取りまとめ	◆共生社会ビジョン策定のための取り組み ◆職員による施策検討プロジェクト	◆2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）	◆「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」実現に向けたアクションプラン	策定した主な計画や、全体調整に関わった案件を記載します。

成果の説明

◆令和4年8月に策定した「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」に描かれた、区の目指す姿を実現するためのアクションプランを令和5年9月に策定しました。ビジョンの理念やその実現のための行動について学ぶ出前授業を、小学校3校、中学校1校で行いました。
◆区民の声を直接聴き、今後の区政の参考とするため、政策提案プレゼンテーションを開催しました。区民の方から提案いただいたアイデアをもとに実施したクラウドファンディングのうち、目標額を達成した事業は令和6年度に区の事業として実施し、目標額に達しなかった事業は実施せず、寄付者の意向に沿って既存の基金に積み立てました。
◆「江戸川」ナンバーデザインの募集を行い、6,149件の応募の中から決定したデザインを国土交通省へ提案しました。
◆連携事業の活性化及び更なる発展に向けて、包括連携協定締結団体と意見交換会を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	80,523	80,932	78,091	△ 2,841	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,077	2,087	3,108	1,021	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*498*	*498*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	364	519	714	195	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	6	5	△ 1
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	6	5	△ 1
賞与・退職引当金繰入額	8,622	12,028	9,629	△ 2,399	行政収支差額 I=H-G	△ 91,585	△ 95,558	△ 91,535	4,023
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	91,585	95,565	91,541	△ 4,024	通常収支差額 K=I+J	△ 91,585	△ 95,558	△ 91,535	4,023
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 91,585	△ 95,558	△ 91,535	4,023

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 プリンタトナー等事務用消耗品593千円、ご当地ナンバーポスター等468千円、iJUMP情報提供料726千円、ナンバープレート商標登録委託476千円、手話通訳者派遣委託22千円など	【物件費】 ご当地ナンバー図柄募集ポスター、チラシ、表彰状、表彰盾の作成468千円増加、ナンバープレート商標登録委託476千円増加、手話通訳者派遣委託22千円増加など
【補助費等】 指定管理者選定委員会専門調査員謝礼205千円、行政評価外部評価委員会委員謝礼202千円、健全財政推進区民懇話会委員謝礼71千円、ご当地ナンバー図柄選定委員会委員謝礼76千円など	【補助費等】 ご当地ナンバー図柄選定委員会委員謝礼76千円増加、図柄募集賞金140千円増加、手書きデザインデータ化謝礼20千円増加など
【その他（行政収入）】 「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」売払収入5千円（15冊）	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	90,882	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 90,877	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 90,877	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	90,877

④貸借対照表

（千円）

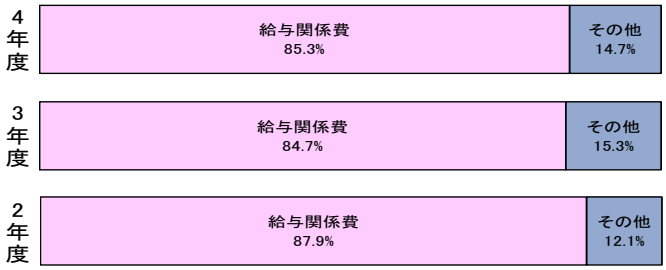
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,995	7,991	1,996
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,995	7,991	1,996
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	62,811	61,474	△ 1,337
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	62,811	61,474	△ 1,337
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	68,806	69,464	658
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 68,806	△ 69,464	△ 658
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 68,806	△ 69,464	△ 658
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	9	1	－	－
	金額	73,767	4,323	－	－
	うち時間外手当	3,429	6		
4年度	人数	9	1	－	－
	金額	79,628	1,303	－	－
	うち時間外手当	3,188	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 5,861	3,020	－	－
	うち時間外手当	241	6		

７ 個別分析

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指　標	２年度	３年度	４年度
区民一人あたりのコスト	133円	139円	133円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	104円	100円	101円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」実現に向けたアクションプランを策定しました。策定に向けて、素案に対する意見募集、来庁者へのアンケート、案に対する意見募集（パブリック・コメント）を行いました。また、理念を広めていくための出前授業を小・中学校で行いました。

◆区民や若手職員による「政策提案プレゼンテーション」では、防災・環境・教育・コミュニティ・多文化共生・魅力発信など様々な提案をいただき、提案いただいた事業の中から、提案者の意向に沿ってクラウドファンディングを実施しました。目標額を達成した「災害時に活躍するキッチンカー事業」については令和6年度に区の事業として実施していきます。

◆令和4年度に導入申込を行った「江戸川」ナンバーについて、令和5年5月～6月にデザインの募集を行い、全国から6,149件の応募がありました。選定委員会にて視認性等の観点から候補作5作を選定後、区民アンケートを実施し、18,777件の回答結果をもとに決定したデザイン「煌めく夜空と靡く金魚」を、12月に国土交通省へ提案を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆アクションプランでまとめた方向性に沿って、2100年に向けた取り組みを具体化し、理想の実現に向けて実践していく必要があります。

◆共生社会ビジョンの理念を広めていくため、小・中学校での出前授業などの取り組みを引き続き実施していきます。

◆官民問わず区内外の最新の状況に目を配り、共生社会ビジョンやアクションプランの実現に向けた新たな取り組みを創造していくことが求められます。

◆区の魅力を広く発信する「江戸川」ナンバー交付に向け、普及に向けたＰＲを行っていきます。

【令和5年度　経営企画部財政課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	**財政管理費**	－

1　組織目標

◆健全財政が堅持されている未来の姿（将来需要等を踏まえた基金・起債方針を堅持し、将来世代に負担を先送りしない財政運営を推進します）。
◆全庁を牽引する賢い財政運営（財務レポート、財務諸表から得られる情報の活用やEBPM、財調分析等横断的視点で事務事業の適正化を推進します）。
◆適切な予算編成と執行管理による健全財政の堅持（利他の精神で各主管課の適切で効果的な予算管理を支援し、幅広い情報収集に基づく、正確かつ機動的な予算を編成します）。

2　所管事務

◆江戸川区全体の財政計画に関すること　　◆予算編成、配当及びその他執行の調整に関すること
◆「財政状況の公表」「健全化判断比率」など、江戸川区の財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること
◆財務レポートの分析・活用、各課作成作業の支援に関すること

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆主要6基金残高は2,453億円と過去最大、起債残高も過去最少水準の2.5億円であり、将来の借り入れ余力を担保しました。健全財政といえる水準を保っています。しかし、歳入総額の約3割（令和4年度決算）を占める特別区財政調整交付金は景気の影響を受けやすく、また、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税源偏在是正措置が減収リスクとなっています。加えて、物価高騰が続いており、引き続き景気の下振れリスクに注視する必要があります。また、少子化対策、公共施設の再編整備、災害への備えなど解決すべき課題は山積しております。
◆令和4年度には「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」及び「2030年の江戸川区（SDGsビジョン）」を策定しました。令和5年度中にビジョンを実現するための具体的なアクションプランも策定予定です。当該プランを踏まえ、計画的な基金の積立・取崩の実施、歳入確保の取組、行政需要への適切な対応等について区全体で取り組み、健全財政を堅持していく必要があります。
◆今後、将来にわたって持続可能な自治体運営を行うため、合理的根拠に基づく政策形成手法である「EBPM（Evidence Based Policy Making）」を研究しています。当該手法と現在作成している財務レポートを関連させ、より実効性のある事業検証スキームが構築できないか検討しています。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
経常収支比率（%） ※区全体の水準を表したもの	77.9	75.5	71.7	70.5	財政の弾力性を判断する指標。指数が低いほど将来の投資等に使えるお金が多くあることを意味します（適正水準：70～80%）
自主財源（億円） ※区全体の自主財源	966	1,182	1,065	1,071	特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金（基金の取崩等）など自治体の自主的な財源です。
正味財産（億円） ※区全体の正味財産額	33,709	34,049	34,463	34,869	投資や基金積立などの結果として、将来に利用可能な資産が形成されていることを意味します。

成果の説明

◆経常収支比率は、施策の見直しや歳入確保の取組の結果、平成25年から適正水準範囲を保っています。
◆自主財源は令和元年度から令和3年度までの地方税の伸び等により増加しておりました。令和5年度については前年度より618,226千円増加しております。これは学校改築などの特定目的に充てた基金の繰入金が9,534,863千円と前年度より5,376,903千円増加していることなどによる影響です。なお、繰入金を除いた場合、令和2年度836億円、令和3年度920億円、令和4年度1,023億円、令和5年度1,030億円となっており、歳入確保の取組等の結果、堅調に増加しているところです。
◆正味財産は基金への積立、JR小岩駅周辺地区街づくり基金や学校改築などの公共施設の整備を行った結果、40,598,145千円増加し、将来世代が活用できる資産を適正に形成することができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	95,843	100,222	99,320	△ 902	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	7,443	7,633	8,977	1,344		特別区財政調整交付金	98,149,862	110,951,438	117,314,397	6,362,959
	うち委託料	*4,957*	*5,511*	*6,702*	*1,191*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	174,845	13,496	7,367	△ 6,129		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	278	278	278	0		その他	19,923,265	20,142,935	20,664,208	521,273
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	118,073,127	131,094,373	137,978,605	6,884,232
	賞与・退職引当金繰入額	15,075	13,892	18,499	4,607	行政収支差額 I=H-G		117,779,644	130,958,852	137,844,164	6,885,312
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		146,184	174,042	319,164	145,122
	小計 G	293,483	135,521	134,441	△ 1,080	通常収支差額 K=I+J		117,925,828	131,132,894	138,163,328	7,030,434
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		117,925,828	131,132,894	138,163,328	7,030,434

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返納金7,043千円、EBPM研修279千円、新公会計制度研修45千円	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の清算による返納金の減少により6,408千円減少、EBPM研修実施により279千円増加
	【その他行政収入】 地方消費税交付金15,968,471千円、株式譲渡所得割交付金1,257,777千円、配当割交付金1,171,207千円、地方譲与税1,108,278千円、環境性能割交付金308,507千円など	【その他行政収入】 国税の税収減少等により地方消費税交付金137,477千円減、地方譲与税8,541千円増に加え、配当割交付金166,533千円増等により521,273千円増加
	【特別区財政調整交付金】【その他行政収入】 区の一般財源ですが、財政課に集約しています。	【特別区財政調整交付金】 市町村民税法人分の収入増などで交付額が6,362,959千円増加
	【金融収支差額】 主要6基金の基金利子収入319,164千円	【金融収支差額】 基金利子収入が145,122千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	138,297,768	社会資本整備等投資活動収入	9,448,483	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	125,523	社会資本整備等投資活動支出	31,322,167	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	138,172,245	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 21,873,684	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	116,298,561	一般財源共通調整	64,348,574	一般財源充当調整	△ 179,822,102

④貸借対照表

（千円）

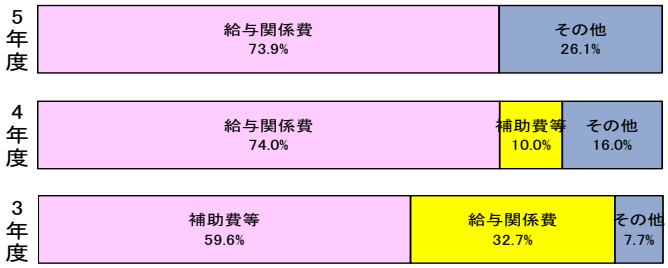
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	66,387,580	67,245,338	857,758	流動負債 J	6,052	8,734	2,682
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	66,387,580	67,245,338	857,758	賞与引当金	6,052	8,734	2,682
固定資産 H	205,440,434	227,281,050	21,840,616	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	75,391	81,349	5,958
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	75,391	81,349	5,958
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	81,443	90,083	8,640
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	271,746,571	294,436,305	22,689,734
その他	205,440,434	227,281,050	21,840,616	正味財産の部合計 M=I-L	271,746,571	294,436,305	22,689,734
資産の部合計 I=G+H	271,828,014	294,526,388	22,698,374	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	271,828,014	294,526,388	22,698,374

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【その他（流動資産）】 財政調整基金40,049,789千円、現金預金27,195,549千円 【その他（固定資産）】 大型区民施設及び庁舎等整備基金98,275,842千円、教育施設整備基金81,204,543千円、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金26,383,389千円、災害対策基金21,007,795千円、減債基金257,030千円、地域力活用基金124,896千円、出資金27,000千円	
主な増減理由		【その他（流動資産）】 現金預金が翌年度への繰越財源の増加などにより824,968千円増加、財政調整基金が取崩・積立により32,790千円増加 【その他（固定資産）】 大型区民施設及び庁舎等整備基金が取崩・積立により15,852,786千円増加、教育施設整備基金が取崩・積立により7,970,841千円増加、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金が取崩・積立により2,103,811千円減少、災害対策基金が積立により3,456千円増加、減債基金が取崩・積立により87,099千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



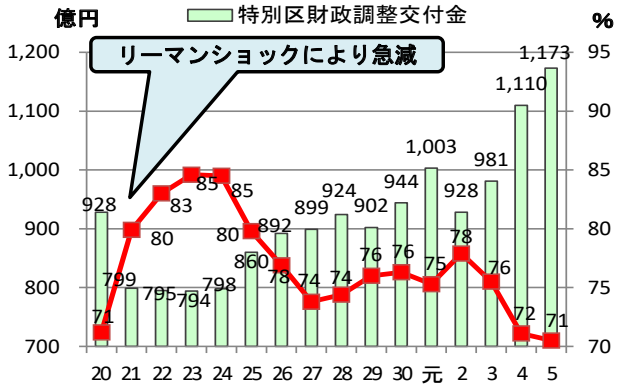
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	12	－	－	－
	金額	99,320	－	－	－
	うち時間外手当	6,698	－		
４年度	人数	12	－	－	－
	金額	100,221	－	－	－
	うち時間外手当	9,115	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 901	－	－	－
	うち時間外手当	△ 2,417	－		

７ 個別分析

◆特別区財政調整交付金と経常収支比較の推移



◆財政力指数（どの自治体でも行う標準的な行政サービスの支出に対する特別区民税等の自主財源でまかなえる収入の割合3か年の平均）

指標	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
財政力指数	0.40	0.40	0.41	0.40	0.39

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	426円	197円	195円
区民一人あたりの資産額	362,301円	394,811円	426,556円
区民一人あたりの負債額	122円	118円	130円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆経常収支比率は税収の増加等に伴う特別区財政調整交付金の増加の影響もあり令和4年度と比べ1.2ポイント減少し、70.5%となっており適正な水準を保っています。しかし、本区の財源構成は、特別区財政調整交付金などの依存財源が歳入の多くを占めており、財政力指数は0.39となっております。

◆区立学校整備資金として教育施設整備基金を67億円、JR小岩駅周辺地区等総合的な街づくり資金としてJR小岩駅周辺地区等街づくり基金を21億円取り崩して活用しました。一方、将来需要への対応のため教育施設整備基金などへの積立を行った結果、主要6基金残高は2,672億円と過去最大になりました。また、債券購入により基金の運用を行い、利子収入として令和4年度より145,112千円増加しました。

◆財務レポートを、新規事業分析や既存事業の委託化をする際のフルコスト経費の検討に活用するとともに、庁内研修を実施しました。またEBPM（Evidence Based Policy Making）の理解促進と政策提案能力向上のため、管理職及び係長級職員を対象とした庁内研修を実施しました。

※主要6基金：財政調整基金、減債基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、教育施設整備基金、災害対策基金

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆主要6基金残高は2,672億円と過去最大、起債残高も過去最低水準の2.4億円であり、災害時等の借り入れ余力を担保しました。健全財政といえる水準を保っています。しかし歳入総額の約3割（令和5年度決算）を占める特別区財政調整交付金は景気の影響を受けやすく、また、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税源偏在是正措置による減収リスクが存続しています。経済が緩やかに回復傾向であるものの、少子化対策、公共施設の再編整備、災害への備えなど解決すべき課題は山積しております。

◆令和4年度に誰もが安心して自分らしく暮らせるまちの実現に向けて区の目指すべき方向性「共生社会ビジョン」を策定し、令和5年度にはこの理念を実現するための取組の方向性をまとめた「共生社会ビジョン実現に向けたアクションプラン」を策定しました。今後、少子高齢化の進行など様々な行政課題を抱えながら歳入減少による厳しい財政状況に直面していく中で、限られた財源や人材を有効活用するためには政策課題に対する有効な政策手段を選択するとともにその効果を検証していくことが重要となります。

◆将来に渡って持続可能な自治体運営を行うため、合理的根拠に基づく政策形成手法である「EBPM（Evidence Based Policy Making）」を徹底し事業の目的、課題、アウトプット、アウトカムを明らかにした上でロジックモデルを構築し、事業の合理性を厳しく見極めていく必要があります。

【令和5年度　経営企画部DX推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	DX推進費	－

1　組織目標

◆情報システムに係る運用支援及び情報共通基盤の安定稼働に努めます。
◆情報セキュリティポリシーの適正運用を推進します。
◆情報共通基盤における機器類や全庁LAN端末の円滑なリプレースを実施します。
◆手続きや相談業務のオンライン化など窓口サービスのICT化を進め、「来庁不要の区役所」を目指します。
◆業務効率化と区民サービスの向上を図るため、区政各分野においてICTを最大限に活用し、全庁的にDXを推進します。

2　所管事務

◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。
◆システムの情報セキュリティに関すること。
◆システム開発計画の評価及び承認に関すること。
◆委託事業者に関すること。
◆課の庶務に関すること。
◆情報化推進に係る企画調整に関すること。
◆システムの共通化及び標準化に関すること。
◆システムの共通化及び標準化に係る補助金に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「来庁不要の区役所」を実現するために、今後も行政手続の電子申請化や相談業務のオンライン化を進めていく必要があります。
◆令和5年度には「阻害要因のない」行政手続きは100%電子申請化される見込みであり、今後は電子申請手続きの利用率の向上を図っていきます。
◆全庁をあげて、AIをはじめとするICTを有効に活用して区民サービスの更なる向上を図るとともに、BPR（業務改革）による内部事務の業務効率化が必要です。
◆e－SHIP環境のレベルの高いセキュリティ環境を維持しつつ、クラウドサービスを積極的に活用することで利便性の向上と経費の節減に努めます。
◆国が求める令和7年度末の標準化期限までに「早期に・確実に・安全に」自治体システム標準化・ガバメントクラウドへの移行に対応することが必要です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
行政手続の電子申請化率（%） （電子申請化件数（件））	2.4 (67)	11.6 (250)	23.2 (313)	42.9 (492)	行政手続きのうち、電子申請化を実現した率 （電子申請化した行政手続きの件数）

成果の説明

◆区は「来庁不要の区役所」の実現を目指し、令和9年度末までに全ての行政手続（2,619件）の電子申請化を進めています。令和5年度までに阻害要因（※）がない全ての手続きを電子申請化していくため、行政手続の電子申請化に係る規程の整理や手続き所管部署への技術的サポート等を継続して実施し、1,122件を電子申請化しました。
※阻害要因：手続きの電子申請化を阻む要因。例として、法令上の規制がある、申請添付ファイルのデータ容量が多いなどの技術的な課題

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	107,001	127,954	137,284	9,330	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,418,309	3,057,709	4,119,591	1,061,882	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,119,161*	*1,685,840*	*2,265,296*	*579,456*	国庫支出金	6,330	4,477	1,556	△ 2,921
維持補修費	922	1,204	1,492	288	都支出金	10,126	10,088	12,623	2,535
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	31,222	31,160	30,892	△ 268	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	55,209	50,623	56,487	5,864
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	71,665	65,188	70,666	5,478
賞与・退職引当金繰入額	7,977	34,104	33,354	△ 750	行政収支差額 I=H-G	△ 2,493,765	△ 3,186,943	△ 4,251,946	△ 1,065,003
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,565,430	3,252,131	4,322,612	1,070,481	通常収支差額 K=I+J	△ 2,493,765	△ 3,186,943	△ 4,251,946	△ 1,065,003
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 2,493,765	△ 3,186,943	△ 4,251,946	△ 1,065,003

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 共通基盤構築・稼働維持等委託1,740,355千円、システム機器・端末・ネットワーク等機器1,666,965千円など	【物件費】 全庁LAN端末及びネットワーク機器更改により委託料が571,144千円増加、賃借料が470,673千円増加など
【補助費等】 データセンタ電気使用量の負担金29,611千円、東京電子自治体共同運営協議会の利用負担金636千円など	【国庫支出金】 デジタル基盤改革支援補助金（自治体オンライン手続推進事業）が3,101千円減少、マイナンバーカード交付事務費補助金が180千円増加
【維持補修費】 サーバ室設備保守委託950千円、全庁LAN配線補修設備工事542千円	【都支出金】 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業都補助金が2,535千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	70,666	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,303,799	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,233,133	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,233,133	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	4,233,133

④貸借対照表

（千円）

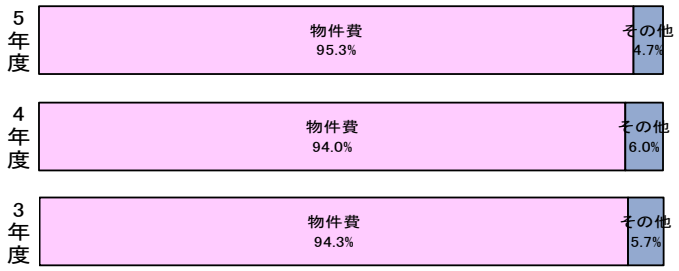
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,037	13,529	4,492
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,037	13,529	4,492
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	103,249	117,571	14,322
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	103,249	117,571	14,322
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	112,287	131,100	18,813
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 112,287	△ 131,100	△ 18,813
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 112,287	△ 131,100	△ 18,813
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



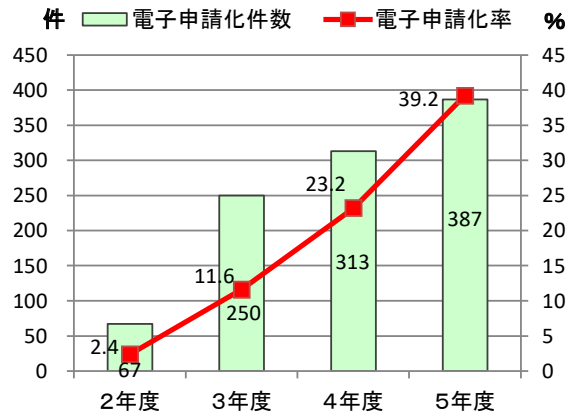
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	17	－	1	－
	金額	135,972	－	1,312	－
	うち時間外手当	4,596	－		
４年度	人数	17	－	1	－
	金額	126,726	－	1,227	－
	うち時間外手当	3,401	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	9,246	－	85	－
	うち時間外手当	1,195	－		

７ 個別分析

◆電子申請化した行政手続の件数及び率



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	3,726円	4,723円	6,260円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	145円	163円	190円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和2年度に策定した「江戸川区ＤＸ推進指針」に基づき、行政手続の電子申請化や相談業務のオンライン化など、ICTを活用した区民サービスの向上を図りました。

◆「江戸川区BPR推進方針」に基づき、各部が作成した実施計画の進捗管理を行うとともに、各部のBPRの実行組織（タスクフォース）に対してBPR研修や相談に対するアドバイスなどを行いました。

◆情報システム開発計画は、システムの有用性や費用対効果等を精査し、的確な評価を行うことで、庁内のDX化を効果的に進めました。また、共通基盤の整備に関しては、設計段階からシステム構成や機器の更改内容を精査し、最適化に務めました。

◆令和5年3月に総務省の「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定されたことを受け、「江戸川区情報セキュリティポリシー」および「職員向けの各種ガイドライン」の改定に向けた準備を進めました。

◆令和4年度に策定した「江戸川区情報システム標準化対応方針」に基づき、18業務13システムの移行計画の策定やガバメントクラウドへの移行準備などを支援し、自治体システム標準化の対応を進めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「来庁不要の区役所」の実現に向けて、今後も電子申請手続件数の向上及び手続き所管部署への支援を行っていきます。

◆全庁をあげて、AIをはじめとするICTを有効に活用して区民サービスの更なる向上を図るとともに、BPR（業務改革）による内部事務の業務効率化が必要です。

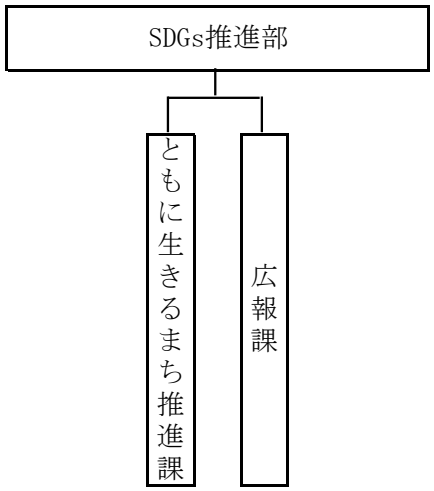
◆ｅ－SHIP環境の高いセキュリティ環境を維持しつつ、クラウドサービスを積極的に活用することで利便性の向上と経費の節減に努めます。

◆全自治体で自治体システム標準化の対応が進められており、対応する事業者の人的資源不足などによる経費高騰が想定されるため、令和6年度に向けて作業工程の見直しなど更なる経費の精査を図る必要があります。

【令和5年度　SDGs推進部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆誰もが等しくサービスを享受できる社会づくりを進めます。

◆多文化共生の実現に向けた取り組みを進めます。

◆SDGsの達成に向け、「SDGsえどがわ10の行動」のさらなる浸透や全庁的な取り組みを充実させます。

◆「伝わりやすさ」「分かりやすさ」を意識した行政情報の発信や区民との協働による、区内外への積極的かつ効果的な魅力発信、区民に寄り添った広聴を行います。

【所管事務】
共生社会の推進、SDGsの推進、広報・広聴、区の魅力創造・発信

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
ともに生きるまち推進課	256,580	104,702	116,155	0	0	17,703	0	18,020
広報課	776,543	228,223	504,947	2,410	0	1,345	5,517	34,101
計	1,033,123	332,925	621,103	2,410	0	19,048	5,517	52,121

所属 ＼ 勘定科目	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
ともに生きるまち推進課	8,959	6,330	0	0	2,629	△ 247,621	0	△ 247,621
広報課	10,395	1,650	0	0	8,745	△ 766,148	10,306	△ 755,842
計	19,353	7,980	0	0	11,373	△ 1,013,769	10,306	△ 1,003,463

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
ともに生きるまち推進課	△ 239,718	0	0	△ 239,718	0	239,718
広報課	△ 750,169	△ 3,091	0	△ 753,260	0	753,260
計	△ 989,886	△ 3,091	0	△ 992,978	0	992,978

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
ともに生きるまち推進課	0	0	0	0	250	0	0	0
広報課	0	0	0	0	28,662	0	0	0
計	0	0	0	0	28,912	0	0	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
ともに生きるまち推進課	0	0	250	250	9,442	0	9,442	0
広報課	0	0	28,662	28,662	21,004	0	21,004	0
計	0	0	28,912	28,912	30,446	0	30,446	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G	*(うち当期正味財産増減額)*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
ともに生きるまち推進課	80,872	0	80,872	0	90,314	△ 90,064	*△ 7,904*	250
広報課	171,283	0	171,283	0	192,287	△ 163,625	*△ 2,582*	28,662
計	252,155	0	252,155	0	282,601	△ 253,689	△ 10,486	28,912

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*(うち時間外手当)*	会計年度任用職員(フルタイム) 人数	金額	会計年度任用職員(パートタイム) 人数	金額	その他 人数	金額
ともに生きるまち推進課	12	97,666	*5,610*	0	0	1	656	4	6,379
広報課	25	216,249	*21,093*	5	11,974	0	0	0	0
計	37	313,915	*26,703*	5	11,974	1	656	4	6,379

4 所管部長からの説明

◆SDGs推進部の行政費用については、給与関係費と物件費で92.3%を占める財務構造となっています。物件費については、江戸川区外国人区民に関するアンケート、区公式ホームページリニューアルに伴う委託料により、昨年度よりも増加しました。
◆貸借対照表による資産は、商標登録商標権(SDGsオリジナルシンボルマーク図案商標登録)、重要物品(デジタルサイネージ・庁用車など)です。庁用車の入れ替えがあり、庁用車分の資産は増加しましたが、庁用車以外の重要物品の減価償却により、正味財産は昨年度よりも減少しました。
◆令和5年9月25日～12月9日まで、区内各所でSDGs関連イベントを集中的に開催し、SDGsを身近に感じて習慣化してもらうことを目的とした「SDGs Season in EDOGAWA」（SDGsシーズン）を開催しました。「行動を継続し習慣化する」ことをテーマに全92事業を実施し、SDGsの啓発に取り組みました。
◆身近にSDGsに取り組むきっかけや、行動を可視化し習慣化できるよう「SDGsアプリ eito」を区内事業者と共同開発し、令和5年10月1日にリリースしました。楽しみながらSDGs達成に向けて取り組み、持続可能な社会づくりにつなげていきます。
◆区内在住の外国人全世帯を対象としたアンケートを行い、外国人区民が日常生活での困り事や区に取り組んでほしい事などを把握しました。「多文化共生のまち推進条例」（令和5年12月制定）の内容や外国人支援の拠点となる「江戸川区多文化共生センター」（令和6年10月開設予定）の機能の検討のための参考資料として活用しました。
◆区公式ホームページのリニューアルを行いました。デザインの変更による見やすさと操作性の改善や、AI（人工知能）を活用し、通常のサイト内検索結果と併せてChatGPT（自動生成AI）が要約した回答を表示することにより、検索性の向上を図りました。
◆区公式ホームページ、広報誌、映像、SNSなどを活用した情報発信や、新聞、テレビ局などの報道機関への時機を捉えた情報提供を行っています。令和5年2月10日号ビデオリポート「子どもたちの笑顔を未来へつなぐ保育ママ制度」が令和6年全国広報コンクールにおいて、入選一席を受賞しました。
◆「区長への手紙」で区民の声を丁寧に聴き取るとともに、区政に生かしています。
◆区の魅力を広く区内外に発信するため、ロケーション支援や、魅力発信発掘応援事業、「小岩菖蒲園まつり」に合わせて江戸川駅名看板を花菖蒲デザインで装飾した看板に変更するプロモーションなどを展開しました。

【令和5年度　SDGs推進部ともに生きるまち推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	SDGs推進費	ともに生きるまち推進費	－

1　組織目標

◆「ともに生きるまちを目指す条例」に紐づく個別条例の体系整備と区の将来を見据えた個別条例の策定を行います。
◆行政サービスの平準化にむけ、社会的障壁を解消する施策を推進します。
◆「SDGsえどがわ10の行動」の普及啓発と習慣化のさらなる促進を図ります。
◆全庁におけるSDGs事業の把握及び各部署への助言や支援活動をさらに強化します。

2　所管事務

◆共生社会推進の企画調整に関すること
◆区の中期計画に関すること
◆SDGsの普及啓発に関すること
◆SDGs未来都市計画に関すること
◆SDGs推進本部に関すること

共生社会の取り組み　　SDGsの取り組み

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」で掲げる具体的施策や数値目標について進捗管理を行っていく必要があります。
◆「江戸川区ユニバーサルデザインマスタープラン」で示した基本方針に則り、当事者を交えたフィールドワークやヒアリング調査を通して区全体のバリアフリー化を把握し、改善する必要があります。
◆「ともに生きるまち」の実現に向け、在住外国人の生活状況等を把握し、施策を検討する必要があります。
◆令和5年度はSDGsを"習慣化する年"と定め、区民や事業者が「行動を通してSDGsを習慣化する」ことができる事業を展開する必要があります。
◆世論調査結果によると、区民は「SDGsえどがわ10の行動」のうち平均3.1個に取り組んでいることから、今後は行動の拡大に繋がる施策を行う必要があります。同時にSDGsに取り組んでいない区民の割合を減少させる施策を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
ＴＯＭＯＮＩページ閲覧数（回）		18,283	49,701	159,425	共生社会情報発信サイト「ＴＯＭＯＮＩ」のページ閲覧数
行動調査（%）【区民世論調査】			92.0	94.0	日ごろからSDGsの行動に取り組んでいると回答した区民の割合（回答数：1,746人）
SDGs区民行動変容モデル	行動変容モデルを構築	知る・理解する	行動を通して理解を深める	行動を継続し習慣化する	区民がSDGsを自発的に取り組むための5つのステップを再構築(令和6年度は「あたりまえを広げる1年」と設定)

成果の説明

◆共生社会を実現するためのポータルサイト「ＴＯＭＯＮＩ」では、専門家・研究者・タレントのインタビューやエッセイなどの情報発信を行っていますが、クイズ企画の開催などコンテンツの工夫によりページ閲覧数は令和4年度と比較し109,724回増加しました。
◆SDGs認知率調査（区民世論調査）によると、日ごろからSDGsの行動に取り組んでいる割合は94%となり、令和4年度と比較し2ポイント高くなりました。「SDGsえどがわ10の行動」を定め全庁を挙げて様々な事業を実施した成果です。
◆SDGs区民行動変容モデルでは、令和5年度を「行動を継続し習慣化する」と定めました。区民や事業者が区内で行われるさまざまなイベントを通してSDGsの達成に向けた行動を体験し、体験した行動を日常生活で実践してもらいたいという思いが込められています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	99,412	106,591	104,702	△ 1,889	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	77,249	147,979	116,155	△ 31,824	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*70,701*	*139,085*	*110,879*	*△ 28,206*	国庫支出金	1,991	1,844	0	△ 1,844
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	995	3,173	6,330	3,157
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,952	26,571	17,703	△ 8,868	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	7,000	5,362	2,629	△ 2,733
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	9,986	10,379	8,959	△ 1,420
賞与・退職引当金繰入額	44,749	28,077	18,020	△ 10,057	行政収支差額 I=H-G	△ 213,376	△ 298,839	△ 247,621	51,218
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	223,362	309,218	256,580	△ 52,638	通常収支差額 K=I+J	△ 213,376	△ 298,839	△ 247,621	51,218
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	14,560	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	14,560	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 198,816	△ 298,839	△ 247,621	51,218

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 SDGs Season in EDOGAWA普及啓発事業委託　65,200千円、共生社会実現に向けたウェブサイト運営委託　19,998千円、クラウド型通訳サービスの運営委託　2,742千円　ほか	【物件費】 共生社会実現構想推進事業経費　47,134千円減少 外国人向けガイドブック作成経費　6,871千円減少 クラウド型通訳サービスの運営費　2,742千円増加　など
【補助費等】 SDGsアプリ共同運用（第2期）負担金　17,643千円 やさしい日本語研修講師謝礼など　60千円	【補助費等】 SDGsアプリ開発経費　8,643千円減少
【行政収入（都支出金）】 地域環境力活性化事業費都補助金1,331千円 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費都補助金5,000千円	【行政収入（都補助金）】東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費都補助金など　3,158千円増加 【行政収入（その他）】羽田空港周辺振興協議会助成金　4,920千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,959	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	248,677	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 239,718	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 239,718	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	239,718

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,350	9,442	3,092
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,350	9,442	3,092
固定資産 H	250	250	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	76,061	80,872	4,811
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	76,061	80,872	4,811
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	82,410	90,314	7,904
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 82,160	△ 90,064	△ 7,904
その他	250	250	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 82,160	△ 90,064	△ 7,904
資産の部合計 I=G+H	250	250	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	250	250	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（その他）】 SDGsオリジナルシンボルマーク図案商標登録委託　250千円		

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称	SDGsポイントアプリの開発

施策概要（目的、期間、内容など）

「SDGsの目標達成につながる行動」や「CO2削減につながる行動」を可視化し、行動の記録を蓄積することで、区民の行動変容を促すSDGsアプリ「eito」を10月にリリースしました。「こまめにシャワーを止める」など、アプリ内で日々表示されるSDGsに貢献する行動をチェックすることでポイントを獲得し、貯まったポイントは区内のお店ごとの特典で使うことやふくびきで地域キャラクターに交換できる機能など、ユーザーが楽しくSDGsの行動を習慣化するための様々な機能を有しています。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
アプリダウンロード数（人）	―	2,810	7,500	112,000
区民1人あたりのSDGsの行動数（個）	3.1	3.5	3.9	10.0

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	12	－	1	4
	金額	97,666	－	656	6,379
	うち時間外手当	*5,610*	－		
４年度	人数	12	－	1	4
	金額	100,202	－	10	6,379
	うち時間外手当	*6,903*	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 2,536	－	646	－
	うち時間外手当	*△ 1,293*	－		

その他：【SDGs区政アドバイザー、SDGs推進員】

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	26,287	19,294	20,308
事業決算額（A）	26,286	17,643	20,308
特定財源決算額（B）	2,251	1,331	0
仕事量（人数）	1.1	1.1	0.9
概算人件費（C）	11,187	11,187	9,153
総事業費（A＋C−B）	35,222	27,499	29,461

事業分析・効果・評価

10月のアプリリリース以降、SDGsフェスを含め、6つの地域イベントへ出展し、ダウンロード促進に向けたPRを実施しました。また、本アプリの機能の一つである「スタンプラリー」を活用し、区内の大型商業施設（アリオ葛西・イオン葛西店）等でイベントを実施したことで令和5年度の目標値であった2,500ダウンロードを達成することができました。アプリユーザーの更なる獲得に向けて「つながるスポット」の登録数を増やし、SDGsに貢献して貯めたポイントを有効活用できる機会の提供を広く展開していきます。

◆その他の分析指標

指　標	3年度	4年度	5年度
区民一人あたりのコスト	324円	449円	372円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	102円	120円	131円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区民がSDGsの行動を可視化し習慣化できるよう「SDGsアプリ eito」を区内事業者と共同開発し令和5年10月1日にリリースしました。ダウンロード数はSDGsフェスや地域イベント出展でのＰＲの結果、令和6年3月31日現在で2,810件になりました。
◆「行動を継続し習慣化する」を令和5年度のSDGsの目標として掲げ、令和5年9月25日～12月9日をSDGs Season in EDOGAWA （SDGsシーズン）と位置づけ、期間中の92イベントにおいて「SDGsえどがわ10の行動」を意識した取り組みを実施しました。
◆外国人の方の日常での困りごとなどを確認し、多文化共生に関する今後の取り組みの基礎資料とすることを目的に外国人が世帯主の22,111世帯にアンケート調査を実施し、「江戸川区外国人区民に関するアンケート」調査結果報告書を令和6年3月にまとめました。
◆外国人区民への窓口対応等における接遇力向上や、各職場でやさしい日本語を伝える人材の育成を目的とし、職員向けに「やさしい日本語研修」を2回実施し、参加者は延べ264名となりました。
◆窓口や施設での外国人との円滑なコニュニケーションを目的として、タブレットを使用した「多言語オンライン通訳」を導入し、業務で外国人対応をしている部署を中心に24台配備しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「2030年の江戸川区（SDGsビジョン）」で掲げる具体的施策や数値目標について進捗管理を行っていく必要があります。
◆区民のSDGsに係わる行動の定着のため、SDGsアプリのより一層の普及が必要となります。SDGsフェスやイベント等の様々な機会をとらえ周知していきます。
◆SDGs Season in EDOGAWA期間中に、各部署が担当するイベントとSDGsの繋がりの理解を一層深めるために職員専用ポータルサイトや職員報でのSDGsに関する情報発信を増やすことにより、全庁をあげてさらなる区民のSDGsへの意識向上に取り組む必要があります。
◆「ともに生きるまち」の実現に向け、令和6年10月に外国人支援の拠点となる「江戸川区多文化共生センター」を開設予定です。生活相談・日本語教育・交流事業を柱に外国人住民の暮らしをサポートしていく必要があります。

【令和5年度　SDGs推進部広報課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	SDGs推進費	SDGs推進費	広報費	－

1　組織目標

◆あらゆるメディアやデジタルを活用した分かりやすい広報の強化を実施します。
◆的確な機会を捉えたパブリシティの強化を実施します。
◆丁寧で、きめ細やかな広聴により区民ニーズを把握します。
◆区民との協働による魅力発信の工夫と強化を実施します。

2　所管事務

◆広報及び広聴に関すること。
◆報道機関との連絡に関すること。
◆ビデオ広報に関すること。
◆広報誌の発行とその他広報資料の編集に関すること。
◆区の魅力創造・発信の調整に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ホームページの閲覧者の8割以上がスマートフォン・タブレットからのアクセスであるため、それを意識したリニューアルを実施します。
◆区長自らが報道機関に向けて、区政の現況等について広く発信する区長定例記者会見の様子を収録した映像の公開を検討していきます。
◆区の魅力が区内外に的確に伝わるよう、積極的かつ効果的な魅力発信の工夫と強化に努めます。
◆本庁舎待合スペースに区政情報コーナーを設置し、区政情報を積極的かつ効果的に提供することにより、区政への理解と信頼の醸成を図ります。
◆広報物の「伝わる」発信力向上のため、令和4年度に策定した「区民へのわかりやすい情報発信の心得10か条」に基づき、受け手・内容に応じた取組・事例検討を行います。さらに、職員の理解を深めるために、e-ラーニングを実施します。また、民間の専門知見とスキルを活用して広報物の分析評価及び研修、各部の発行物を一元的にチェックする「クリエイティブ・サポート」を引き続き実施します。
◆行政収入確保のため、より多くの事業者に広告を掲載してもらえるよう、魅力的なホームページや広報誌の作成に努めていきます。
◆チャットボットの回答率を上げることにより、更なる行政サービスの向上と職員負荷の軽減に努めていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
区公式ホームページ　アクセス件数（月平均）	1,842,375	2,117,155	1,610,596	1,332,584	区公式ホームページの月平均アクセス数
広報誌トップページ　アクセス件数（月平均）	3,983	6,234	4,772	6,809	区公式ホームページ内の広報えどがわトップページの月平均アクセス数
区ＳＮＳフォロワー数	60,573	74,710	82,450	90,625	X、フェイスブック、インスタグラム、LINEの合計フォロワー数（令和6年3月時点）
YouTube公式チャンネル登録者数	4,436	6,884	8,684	10,729	区民ニュースホームページ（YouTube公式チャンネル）チャンネル登録者数（令和6年3月時点）

成果の説明

◆区公式ホームページを「見やすく・探しやすく・分かりやすく」、効率的に情報発信できるように、リニューアルを行いました。また、サイト内検索にAI検索エンジンと生成AIを搭載し、要約回答を表示することなどにより検索性が向上しました。
◆新聞購読世帯数の減少に伴い、新聞折込により広報誌を手にする世帯が減少し、発行部数も減少しています。一方、インターネット上でも読んでいただけるよう情報発信を行うことにより、広報えどがわトップページのアクセス数が増加しました。
◆区SNSはフォロワー数が増加しました。年度末における各フォロワー数は、X:59,350、フェイスブック:5,859、インスタグラム:6,030、LINE:19,386です。今後も、各SNSの特性に応じて、求められる情報、最新の話題などを効果的に発信していきます。
◆広報ビデオ（区民ニュース）を配信するYouTube公式チャンネルの登録者数も年々増加しています。また、YouTube公式チャンネル再生回数は986,188回で、前年度比+247,517回となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	243,291	240,139	228,223	△ 11,916	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	421,538	435,005	504,947	69,942		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*223,046*	*235,737*	*279,469*	*43,732*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	362	1,709	2,410	701		都支出金	25,446	4,475	1,650	△ 2,825
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,064	967	1,345	378		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	5,517	5,517		その他	17,418	6,983	8,745	1,762
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	42,864	11,458	10,395	△ 1,063
	賞与・退職引当金繰入額	50,220	30,244	34,101	3,857	行政収支差額 I=H-G		△ 673,612	△ 696,756	△ 766,148	△ 69,392
	その他	0	150	0	△ 150	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	716,475	708,214	776,543	68,329	通常収支差額 K=I+J		△ 673,612	△ 696,756	△ 766,148	△ 69,392
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		1,603	0	10,306	10,306
特別収支差額 N=M-L		1,603	0	10,306	10,306	当期収支差額 O=K+N		△ 672,009	△ 696,756	△ 755,842	△ 59,086

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 区公式ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム運用経費19,125千円、広報誌印刷109,969千円、映像制作機材賃貸借8,864千円など	主な増減理由	【物件費】 区公式ウェブサイト・コンテンツマネジメントシステム再構築経費46,310千円増加、周遊型体験企画運営業務委託9,846千円減少
	【都支出金】 地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金（外国人のための生活情報ポータルサイト構築経費）1,650千円		【都支出金】 観光まちづくり推進支援事業費都補助金4,475千円減少、地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金1,650千円増加
	【その他（行政収入）】 区公式ホームページ広告掲載料5,667千円、広報誌広告掲載料3,025千円		【その他（行政収入）】 区公式ホームページ広告掲載料440千円増加、広報誌広告掲載料1,275千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,395	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	760,563	社会資本整備等投資活動支出	3,091	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 750,169	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,091	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 753,260	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	753,260

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,338	21,004	5,666
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,338	21,004	5,666
固定資産 H	31,082	28,662	△ 2,420	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	176,787	171,283	△ 5,504
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	176,787	171,283	△ 5,504
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	192,125	192,287	162
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 161,043	△ 163,625	△ 2,582
その他	31,082	28,662	△ 2,420	正味財産の部合計 M=I-L	△ 161,043	△ 163,625	△ 2,582
資産の部合計 I=G+H	31,082	28,662	△ 2,420	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	31,082	28,662	△ 2,420

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 ソフトウェア資産19,919千円、有価証券3,499千円、庁用車等重要物品5,244千円		【その他（固定資産）】 庁用車購入による3,097千円増加、資産の減価償却により5,517千円減少

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称：本庁舎における魅力発信

施策概要（目的、期間、内容など）

来庁者へ区のイメージ向上と愛着を高めることを目的に、本庁舎のエントランス正面にデジタルサイネージを設置しました。区の魅力である豊かな自然環境、魔法の文学館等の施設紹介のほか、SDGs及び共生社会に関するメッセージなどの映像コンテンツを放映しています。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
放映素材数	11コンテンツ	15コンテンツ	16コンテンツ	18コンテンツ
区の推奨度	－	56.1%	62.0%	62.0%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	25	5	－	－
	金額	216,249	11,974	－	－
	うち時間外手当	*21,093*	*98*		
４年度	人数	28	2	－	－
	金額	236,221	3,918	－	－
	うち時間外手当	*20,134*	－		
対前年度	人数	△ 3	3	－	－
	金額	△ 19,972	8,056	－	－
	うち時間外手当	*959*	*98*		

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	10,466	2,200	2,196
事業決算額（A）	4,606	1,379	2,196
特定財源決算額（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.4	0.125	0.125
概算人件費（C）	4,086	1,277	1,277
総事業費（A＋C−B）	8,692	2,656	3,473

事業分析・効果・評価

◆デジタルサイネージは、来庁者の好感度を高める効果的な魅力発信手法であると考えます。また、ホームページ、SNSなど各媒体を特性に応じて活用し、区の魅力に関するイメージや情報を幅広いターゲットに対して発信することにより、区のイメージ及び愛着の向上につなげています。これらの総合的な取り組みにより、世論調査では、「区の推奨度」（定住や来訪を勧めたいと答えた方の割合）が向上しました。（令和3年度：52%→令和5年度：56%）

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	1,040円	1,029円	1,125円
区民一人あたりの資産額	41円	45円	42円
区民一人あたりの負債額	293円	279円	278円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区公式ホームページのリニューアルにより、各ページの「お問い合わせフォーム」ボタンからページ担当課へ直接問い合わせが可能になり、区民の利便性が向上しました。
◆区公式ホームページに、より翻訳精度の高いAI翻訳エンジンを導入し、108言語から120言語に拡大しました。
◆区政への関心を高めるために、積極的な区政情報提供の場として、本庁舎1階に区政に関する資料を配置した書架を設置するとともにタブレットを活用した区政情報コーナーを設置しました。
◆報道機関を通じて区政や地域情報を迅速に伝達するため、ニュース性のある情報を随時発信しました。時機を捉えたリリースにより、メディアへの掲載・放映件数は3,407件で前年度比＋252件となりました。
◆映像を通じて区政への理解・関心をより深めてもらうために、広報ビデオを制作しました。各施設のロビーで常時放映するほか、区公式ホームページ・YouTube公式チャンネルでの番組配信の実施など、視聴者の拡大に努めました。また、令和5年2月10日号ビデオリポート「子どもたちの笑顔を未来へつなぐ保育ママ制度」が令和6年全国広報コンクールにおいて、入選一席を受賞しました。
◆新聞購読率の低下に伴い、広報誌の入手手段充実のために、駅、コンビニ、スーパーなどへの配置、町会・自治会回覧、希望する私立保育園での保護者への配布を継続しました。
◆デザイン・レイアウトの観点から、広報物（チラシ、パンフレットなど）をより伝わるものとするための基本方針「区民への伝わる広報物デザインの心得10か条」を策定しました。
◆行政収入の都支出金は減少しましたが、区公式ホームページ及び広報誌広告掲載料は前年比＋1,715千円となり一定収入を確保できました。

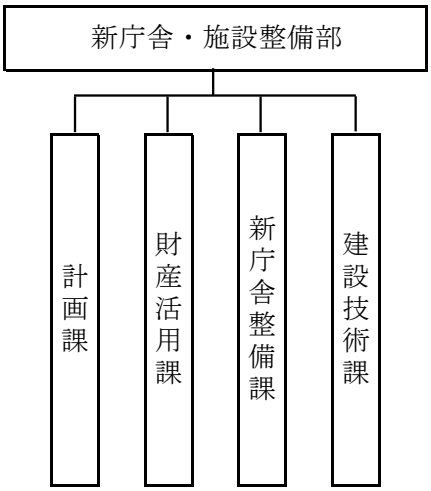
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区公式ホームページリニューアルに伴うAI活用により、サイト内検索の精度が向上しました。今後、チャットボットの利用は減少すると見込まれるため、サイト内検索とチャットボットの利用状況を分析するとともに、費用対効果、職員の運用負荷を勘案し、共通化できる機能統合やニーズの低い機能の廃止を検討します。また、オープンデータについて、民間サービスや都との連携を推進していきます。
◆更なる区民の利便性向上のため、LINEによるサービスの拡充（受付予約サービス等）を検討します。
◆区民が主体となって、身近な区の魅力をインスタグラムを使って発信する取り組み「えどがわ推しPR隊」を開始し、区のイメージアップを目指します。
◆更なる収入確保のため、継続して広告を掲載してもらえるよう、魅力的な区公式ホームページや広報誌の制作に努めるとともに、広告主の利便性向上につながるスマート会計を導入します。

【令和5年度　新庁舎･施設整備部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎･施設整備費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆スピード感を持って決断し、行動します。

◆果敢に挑戦します。

◆俯瞰的視点による公共施設再編・整備計画を策定します。

◆効果的かつ公正に公有財産を活用します。

◆着実に新庁舎建設及び船堀駅周辺まちづくりを推進します。

【所管事務】

新庁舎の建設、船堀駅周辺地区のまちづくり、公共施設の再編及び整備に関する計画並びに推進、学校施設の後利用、区有財産の活用方針、これらに係る建設技術に関することなど

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所属 ＼ 勘定科目	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
計画課	74,857	51,133	19,772	0	0	15	0	3,937
財産活用課	45,550	36,972	3,937	0	0	27	0	4,615
新庁舎整備課	178,288	90,903	63,125	0	0	80	0	24,180
建設技術課	113,975	65,816	226	0	0	0	0	47,932
計	412,670	244,824	87,061	0	0	122	0	80,664

所属 ＼ 勘定科目	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
計画課	51	0	0	0	51	△ 74,805	12,901	△ 61,905
財産活用課	0	0	0	0	0	△ 45,550	0	△ 45,550
新庁舎整備課	29,199	15,347	0	13,852	0	△ 149,089	0	△ 149,089
建設技術課	0	0	0	0	0	△ 113,975	27,685	△ 86,289
計	29,251	15,347	0	13,852	52	△ 383,419	40,586	△ 342,833

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所属 ＼ 勘定科目	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
計画課	△ 78,053	0	0	△ 78,053	0	78,053
財産活用課	△ 45,006	0	0	△ 45,006	0	45,006
新庁舎整備課	△ 134,062	△ 10,490	0	△ 144,552	0	144,552
建設技術課	△ 71,830	△ 108,487	0	△ 180,317	0	180,317
計	△ 328,951	△ 118,977	0	△ 447,928	0	447,928

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
計画課	0	0	0	0	0	0	0	0
財産活用課	0	0	0	0	0	0	0	0
新庁舎整備課	0	0	0	0	3,225,192	2,996,000	0	0
建設技術課	0	0	0	0	108,487	0	0	0
計	0	0	0	0	3,333,678	2,996,000	0	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
計画課	0	0	0	0	3,937	0	3,937	0
財産活用課	0	0	0	0	3,637	0	3,637	0
新庁舎整備課	0	229,192	0	3,225,192	8,522	0	8,522	0
建設技術課	0	108,487	0	108,487	6,040	0	6,040	0
計	0	337,678	0	3,333,678	22,135	0	22,135	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 (正味財産) G	(うち当期正味財産増減額)	負債及び正味財産の合計 H=F+G
計画課	43,863	0	43,863	0	47,800	△ 47,800	*△ 1,376,666*	0
財産活用課	30,380	0	30,380	0	34,016	△ 34,016	*△ 544*	0
新庁舎整備課	72,682	0	72,682	0	81,204	3,143,988	*23,864*	3,225,192
建設技術課	52,199	0	52,199	0	58,239	50,247	*94,028*	108,487
計	199,124	0	199,124	0	221,259	3,112,419	△ 1,259,319	3,333,678

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	(うち時間外手当)	会計年度任用職員(フルタイム) 人数	金額	会計年度任用職員(パートタイム) 人数	金額	その他 人数	金額
計画課	7	51,132	*4,079*	－	－	－	－	－	－
財産活用課	4	36,972	*1,175*	－	－	－	－	－	－
新庁舎整備課	9	90,838	*6,294*	－	－	－	－	5	65
建設技術課	7	65,816	*5,775*	－	－	－	－	－	－
計	27	244,758	*17,323*	0	0	0	0	5	65

4 所管部長からの説明

◆新庁舎・施設整備部の行政費用では、職員の給与関係費が約6割を占める構造となっています。次いで、新庁舎整備課の物件費が大きくなっています。これは、新庁舎基本設計に係るコンストラクション・マネジメント業務委託や船堀駅前地区地区再生計画策定等検討業務委託を実施したためです。

◆貸借対照表における固定資産の多くは令和4年度に取得した新庁舎建設用地です。他に、建設仮勘定として新庁舎建設及び船堀駅周辺まちづくりに係る委託料等を計上しています。

◆令和5年12月に「江戸川区公共施設再編・整備計画」を策定公表しました。策定にあたっては、（仮称）江戸川区公共施設再編・整備計画策定区民会議（令和3年度より通算4回開催）や意見募集（通算3回／272件）により、広く意見を募りました。

◆未活用財産の活用では、新庁舎建設用地の一時貸付（船堀4丁目）、ネーミングライツ事業導入（陸上競技場）、広告付庁舎案内板設置（本庁舎正面玄関）により、貸付料等総額が54千円(R4年度)から18,214千円増加しました。

※上記いずれの収入も各財産所管課の歳入となります。

◆船堀駅周辺まちづくりについては、準備組合と連携して合意形成活動を推進し、新庁舎建設地を含む「船堀四丁目地区市街地再開発事業」及び関連する都市計画（用途地域・地区計画等）を令和５年10月に都市計画決定しました。

◆新庁舎建設については、概算工事費について図面に基づき算定したところ、令和５年12月時点で590億円となりました。また、スケジュールについては働き方改革等の影響により、開庁目標を令和11年3月から令和13年1月としました。

【令和5年度　新庁舎・施設整備部計画課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	施設計画費	－

1　組織目標

◆2100年を見据えた「公共施設再編・整備計画」を策定し、それを基に地区別整備計画の検討を進めます。
◆部の庶務担当として予算や事務事業等の管理調整を適切に行います。
◆庁内各部署との連携を密にし、業務の円滑な執行に努めます。

2　所管事務

◆公共施設の再編及び整備に関する計画並びに推進に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆江戸川区公共施設再編・整備計画（案）の策定に向けて引き続き検討を進めるとともに、策定後は各施設の再編・整備について具体的に検討を進める必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
公共施設の再編・整備に向けた取組	個別施設計画策定	需要調査計画の検討	計画の検討	計画の策定	令和5年12月に「公共施設再編・整備計画」を策定公表

成果の説明

◆江戸川区公共施設再編・整備計画の推進に向けて構想検討業務を委託しました。（令和5年5月～令和6年3月）
◆7月に公共施設再編・整備計画の考え方を示し、意見募集を行いました（190件）。
◆8月に公共施設再編・整備計画の基本的な考え方を公表し、パブリックコメントを実施しました（15件）。
◆公共施設再編・整備計画の策定に向けて、有識者からの意見聴取及び公募による（仮称）江戸川区公共施設再編・整備計画策定区民会議における意見交換を行いました。
◆10月に公共施設再編・整備計画全編（案）を公表し、パブリックコメントを実施しました（67件）。
◆7月に本庁舎跡地の活用に係る勉強会の検討結果をまとめ、報告会を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	98,042	110,908	51,133	△ 59,775	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	115,807	62,871	19,772	△ 43,099		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*113,422*	*60,174*	*18,108*	*△ 42,066*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	58	0	15	15		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	995	3,802	51	△ 3,751
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	995	3,802	51	△ 3,751
	賞与・退職引当金繰入額	51,735	27,212	3,937	△ 23,275	行政収支差額 I=H-G		△ 264,647	△ 197,189	△ 74,805	122,384
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	265,642	200,991	74,857	△ 126,134	通常収支差額 K=I+J		△ 264,647	△ 197,189	△ 74,805	122,384
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		19,513	0	12,901	12,901
特別収支差額 N=M-L		19,513	0	12,901	12,901	当期収支差額 O=K+N		△ 245,134	△ 197,189	△ 61,905	135,284

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【給与関係費】 職員の人件費等　51,133千円		【給与関係費】 角野栄子児童文学館の開館に伴う所属部署の変更による減少 59,775千円
	【物件費（委託料）】 公共施設再編・整備に向けた構想検討等業務委託 18,108千円		【物件費（委託料）】 公共施設再編・整備計画策定支援業務委託の終了（34,958千円）、プロモーション支援業務委託の終了（11,833千円）等による減少
			【行政収入（その他）】 角野栄子児童文学館に係る寄付金等の所管部署変更による減少 （3,012千円）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	78,105	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 78,053	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 78,053	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	78,053

④貸借対照表

（千円）

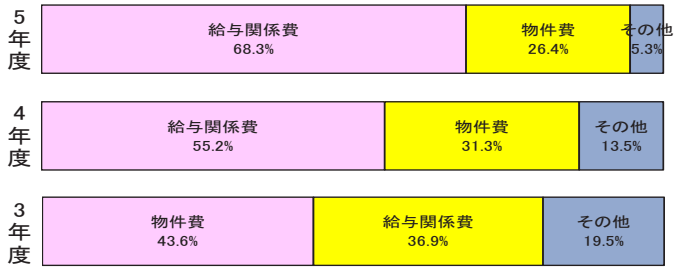
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,331	3,937	△ 3,394
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,331	3,937	△ 3,394
固定資産 H	1,420,221	0	△ 1,420,221	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	84,023	43,863	△ 40,160
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	84,023	43,863	△ 40,160
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	91,355	47,800	△ 43,555
建設仮勘定	1,417,209	0	△ 1,417,209	正味財産の部	1,328,867	△ 47,800	△ 1,376,667
その他	3,012	0	△ 3,012	正味財産の部合計 M=I-L	1,328,867	△ 47,800	△ 1,376,667
資産の部合計 I=G+H	1,420,221	0	△ 1,420,221	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,420,221	0	△ 1,420,221

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
			【建設仮勘定（江戸川区角野栄子児童文学館）】 角野栄子児童文学館の開館に伴う所管部署の変更による皆減
			【その他（基金積立）】 角野栄子児童文学館の開館に伴う所管部署の変更による皆減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



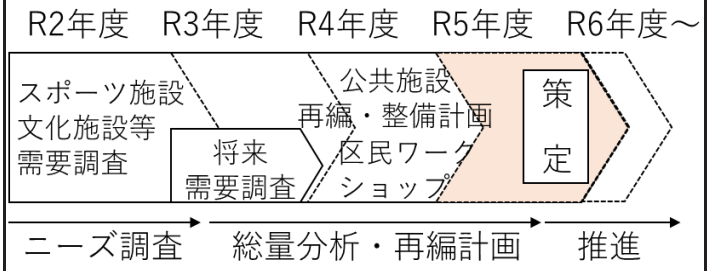
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	7	－	－	－
	金額	51,132	－	－	－
	うち時間外手当	4,079	－		
４年度	人数	12	－	－	－
	金額	110,907	－	－	－
	うち時間外手当	6,065	－		
対前年度	人数	△ 5	－	－	－
	金額	△ 59,775	－	－	－
	うち時間外手当	△ 1,986	－		

７ 個別分析

◆「公共施設再編・整備計画」策定・推進スケジュール



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	386円	292円	108円
区民一人あたりの資産額	204円	2,063円	0円
区民一人あたりの負債額	120円	133円	69円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和5年度の行政費用は、角野栄子児童文学館の開館に伴う所管部署の変更により減少しました。
◆角野栄子児童文学館の開館に伴う所管部署の変更により、資産が皆減となりました。
◆令和5年12月に「江戸川区公共施設再編・整備計画」を策定公表しました。策定にあたっては、（仮称）江戸川区公共施設再編・整備計画策定区民会議（令和3年度より通算4回開催）や意見募集（通算3回／272件）により、広く意見を募りました。
◆公共施設再編・整備計画の推進に向けた業務委託を実施し、区有財産の活用に向けた条件整理及び区有施設と民間施設の合築の可能性や整備手法の整理を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の老朽化等を契機に、計画で示したこれからの施設整備における3つのポイント（時代に合わせた施設の再編・整備、生きがいづくりができる環境の確保、災害対策の充実）を踏まえて、再編・整備の具体化に向けた検討・推進を行う必要があります。

【令和5年度　新庁舎・施設整備部財産活用課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	財産活用費	－

1　組織目標

◆部署間調整を徹底し、適正かつ円滑な学校後利用を図ります。
◆庁内調整を円滑に行い、情報収集に努め、計画性を持ってネーミングライツ、未活用地の活用等の継続性を確保します。

2　所管事務

◆学校施設の後利用に関すること。
◆区有財産の活用方針に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆統廃合校等の活用
関係部署と連携し、「統廃合校等の後利用に関する指針」に基づき、「公園」としての利用を図ることを基本としつつ、行政需要を前提とした活用を検討する必要があります。
◆区有財産の活用
未活用地の活用やネーミングライツ事業の事業拡大を図る必要があります。また、自ら稼げる自治体として他自治体の事例を積極的に学び、新たな活用手法を検討する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
統廃合校等の活用件数(件)	―	5	5	5	統廃合校等の一時貸付等による活用
未活用財産の活用件数(件)	―	0	3	6	区有施設へのネーミングライツ導入、未活用地の一時貸付
統廃合校等及び未活用財産の貸付料等総額(千円)	―	42,320	42,374	60,588	統廃合校等及び未活用財産の一時貸付による貸付料等（各財産所管課の歳入となります）

成果の説明

◆統廃合校等の活用
R5年度の新規貸付はありません。活用校は、旧清新第二小学校（青森大学東京キャンパス及びGIIS）・旧上一色小学校（東京シューレ学園江戸川小学校）・旧平井第二小学校（新型コロナウイルスワクチン接種・一部本部機能(健康部)）・旧小松川第二小学校跡地（東京情報デザイン専門職大学）です。統廃合校等の一時貸付に伴う活用件数・貸付料総額は、R4年度と同様、5件/42,320千円です。
◆未活用財産の活用
新規貸付を含め、活用状況は以下のとおりです。未活用財産の一時貸付に伴う活用件数・貸付料等総額は、3件/54千円(R4年度)から3件・18,214千円増加し、6件/18,268千円です。
○ネーミングライツ事業（新規1件）
陸上競技場のネーミングライツ・パートナーをR4年度に公募し、R5年度から(株)クボタをパートナー企業として愛称の使用を開始しました。（愛称：スピアーズえどりくフィールド、期間：3年間(R5.4～R8.3)）。
○未活用地の一時貸付（新規2件）
未活用地(江戸川5丁目)の借受者をR4年度に公募(入札)し、R5年度から駐車場として運用が開始されました。また、新庁舎建設用地(船堀4丁目)を、R4年度より公園及びコミュニティサイクルとして一部活用するとともに、新たにR5年度より船堀中央保育園仮設園舎用地として貸し付けています。さらに、R5.2に本庁舎正面玄関へ設置した広告付庁舎案内板について、R5年度から広告掲載料を得ています。
※上記いずれの収入も各財産所管課の歳入となります。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	30,167	40,331	36,972	△ 3,359	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	104	114	3,937	3,823	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*57*	*0*	*3,850*	*3,850*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	27	27	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	28,480	14,117	4,615	△ 9,502	行政収支差額 I=H-G	△ 58,750	△ 54,589	△ 45,550	9,039
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	58,750	54,589	45,550	△ 9,039	通常収支差額 K=I+J	△ 58,750	△ 54,589	△ 45,550	9,039
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 58,750	△ 54,589	△ 45,550	9,039

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 普通旅費及び特別旅費　47千円 消耗品購入費　36千円 旧下鎌田・下小岩小学校 耐力度調査委託料　3,850千円	【物件費】 旧下鎌田・下小岩小学校の後利用検討に係る両校屋内運動場の耐力度調査委託により3,850千円増加
【補助費】 ネーミングライツ選定委員会委員報酬　27千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	45,006	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 45,006	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 45,006	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	45,006

④貸借対照表

（千円）

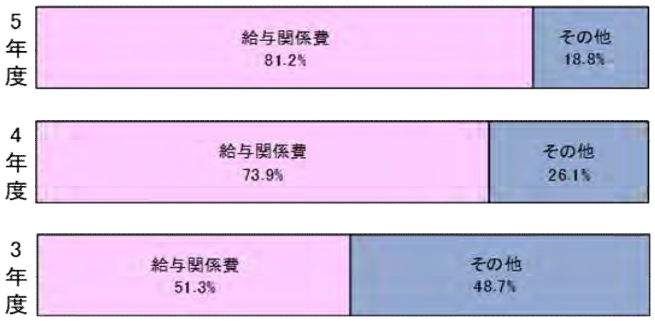
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,648	3,637	989
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,648	3,637	989
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	30,823	30,380	△ 443
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,823	30,380	△ 443
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,472	34,016	544
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 33,472	△ 34,016	△ 544
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 33,472	△ 34,016	△ 544
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



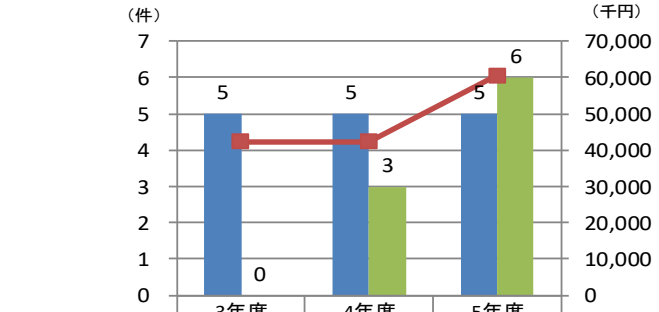
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	4	－	－	－
	金額	36,972	－	－	－
	うち時間外手当	*1,175*	－		
4年度	人数	4	－	－	－
	金額	40,331	－	－	－
	うち時間外手当	*1,944*	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 3,359	－	－	－
	うち時間外手当	*△ 769*	－		

7 個別分析

◆統廃合校等及び未活用財産の貸付件数と貸付料の推移



	3年度	4年度	5年度
統廃合校等の活用	5	5	5
未活用財産の活用	0	3	6
年間貸付料	42,319,524円	42,373,634円	60,587,960円

※貸付料は各財産所管課の歳入となります

◆その他の分析指標

指　標	3年度	4年度	5年度
区民一人あたりのコスト	85円	79円	66円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	37円	49円	49円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆R3年度新設の当課は一課一係で構成され、所管事務である学校施設の後利用及び区有財産の活用に関する検討は、庁内調整を主としていることから、事業実施に係る物件費等のコストは低く、全体に占める職員の給与関係費の割合が高くなっています。

◆統廃合校等の活用では、学校後利用検討委員会を計4回開催し利活用の方向性を検討しました。活用（貸付）件数及び貸付料総額は、R4年度と同様、5件/42,320千円です。

◆未活用財産の活用では、新庁舎建設用地の一時貸付（船堀4丁目）、ネーミングライツ事業導入（陸上競技場）、広告付庁舎案内板設置（本庁舎正面玄関）、未活用地の一時貸付（江戸川5丁目）により、貸付料等総額が54千円(R4年度)から18,214千円増加しました。活用（貸付）件数及び貸付料等総額は、6件/18,268千円です。

◆その他、下記について、公募等の調整を通じて、R6年度以降の事業導入又は一時貸付の事業者を決定しました。

〔ネーミングライツ事業〕【対象施設：江戸川区球場】
- パートナー企業：JPアセット証券(株)
- 愛称：JPアセットスタジアム江戸川
- 金額：5,500千円/年(スポーツ振興課歳入)
- 期間：5年間(R6.4～R11.3)

〔未活用地の一時貸付〕【対象所在地：上篠崎2丁目】
- 用途：駐車場
- 金額：2,856千円/年(街路橋梁課歳入)
- 期間：3年間(R6.4～R9.3)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆統廃合校等の活用では、「統廃合校等の後利用に関する指針」に基づき、当面の間、公園として利用を図ることを基本としつつ、将来の行政需要を踏まえた活用を検討する必要があります。

◆未活用財産の活用では、公共施設の再編によって生じる跡地も含め、区の経済活性化や健全財政の維持に寄与するよう、一時貸付や売却を含め、幅広く活用を検討する必要があります。

【令和5年度　新庁舎・施設整備部　新庁舎整備課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	新庁舎整備費	－

1　組織目標

◆常に先を見据えたプロジェクト管理によるライフ・ワーク・バランスの推進
◆新庁舎整備に関わる最適な事業フレームの構築
◆船堀四丁目地区まちづくりの着実な推進
◆新拠点にふさわしい船堀駅前まちづくりの推進

2　所管事務

◆新庁舎の整備に関すること◆新庁舎整備に関する会議の運営に関すること
◆船堀駅周辺地区まちづくりに関すること◆船堀地区高台まちづくりに関すること
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業に関すること

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新庁舎建設の進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められます。
◆基本理念で定めた、災害対応や行政サービスの拠点としての機能について、2100年を見据えた変化に応じた姿を基本設計に反映させる必要があります。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、都市計画決定と市街地再開発組合の設立に向けて、準備組合と連携し、合意形成活動の推進を図る必要があります。
◆船堀駅前付近においては、「船堀駅前地区まちづくり基本構想」や「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」等をもとに船堀駅前地区まちづくり協議会やオープンハウスなどを通じて、まちづくりに対するご意見を伺うとともに機運を醸成していくことが求められています。
◆国や東京都の補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施するための協議・調整を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
新庁舎建設の進捗	基本構想・基本計画の策定	基本設計方針に着手	基本設計方針の検討	基本設計方針の策定 基本設計に着手	令和12年度供用開始に向けた事業の進捗 基本設計方針を令和５年６月に策定 基本設計に着手
船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗	まちづくり勉強会開催	再開発準備組合発足	事業協力者決定	都市計画の検討 都市計画手続き着手	船堀駅周辺地区まちづくり実施に向けた進捗

成果の説明

◆令和５年度から基本設計に取り組み、建設計画の仕様に基づき工事費を概算で算定するとともに、建設業界における慢性的な人手不足や働き方改革などに対応するため、開庁予定日を令和13年１月に変更し、令和５年12月に公表しました。
◆基本設計方針で計画した、５つの基本設計方針の内容を基本設計へ反映させていきます。
◆新庁舎を含む船堀四丁目地区市街地再開発事業は、令和２年７月の準備組合発足以降、まちの将来像の検討を重ね、「船堀四丁目地区第一種市街地再開発事業」ほか関連する都市計画（用途地域・地区計画等）を令和５年10月に都市計画決定しました。
◆船堀駅前地区まちづくり基本構想の実現に向けて、令和５年８月から12月にかけて船堀駅前地区まちづくり意見交換会として、ワークショップやオープンハウスなどを実施しました。
◆国の社会資本整備総合交付金や都が新設した補助金を確保し、事業を効率的・効果的に実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	53,956	87,620	90,903	3,283	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	64,802	113,170	63,125	△ 50,045	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*64,339*	*111,664*	*60,929*	*△ 50,735*	国庫支出金	10,000	13,550	12,000	△ 1,550
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	4,325	3,347	△ 978
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	225	160	80	△ 80	使用料及手数料	0	53	13,852	13,799
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	10,000	17,928	29,199	11,271
賞与・退職引当金繰入額	32,922	35,178	23,701	△ 11,477	行政収支差額 I=H-G	△ 141,905	△ 218,200	△ 149,089	69,111
その他	0	0	479	479	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	151,905	236,128	178,288	△ 57,840	通常収支差額 K=I+J	△ 141,905	△ 218,200	△ 149,089	69,111
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	15,611	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	15,611	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 126,295	△ 218,200	△ 149,089	69,111

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 新庁舎基本設計に係るｺﾝｽﾄﾗｸｼｮﾝ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ業務委託　27,170千円 船堀駅前地区地区再生計画策定等検討業務委託　20,372千円	【委託料】 新庁舎基本設計に係るｺﾝｽﾄﾗｸｼｮﾝ・ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ業務委託料及び船堀駅前地区高台まちづくり検討業務委託等の委託料の減少により、50,735千円減少
【使用料及び手数料】 保育園仮園舎用地使用料　13,536千円 コミュニティサイクル設置使用料　316千円	【使用料及び手数料】 令和5年度から保育園仮園舎用地を貸付けているため、13,799千円の増加
【国庫支出金】社会資本整備総合交付金 都市安全確保拠点整備事業　6,000千円 市街地再開発事業等　6,000千円	
【都支出金】 東京都市安全確保拠点整備事業　3,347千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,199	社会資本整備等投資活動収入	28,401	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	163,261	社会資本整備等投資活動支出	38,892	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 134,062	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 10,490	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 144,552	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	144,552

④貸借対照表

（千円）

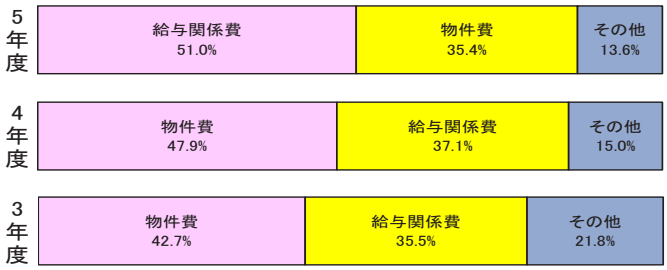
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,272	8,522	3,250
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,272	8,522	3,250
固定資産 H	3,186,300	3,225,192	38,892	その他	0	0	0
土地	2,996,000	2,996,000	0	固定負債 K	60,905	72,682	11,777
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	60,905	72,682	11,777
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	66,177	81,204	15,027
建設仮勘定	190,300	229,192	38,892	正味財産の部	3,120,123	3,143,988	23,865
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,120,123	3,143,988	23,865
資産の部合計 I=G+H	3,186,300	3,225,192	38,892	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,186,300	3,225,192	38,892

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
			【建設仮勘定】 歩行者デッキ予備設計等業務委託38,892千円による増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



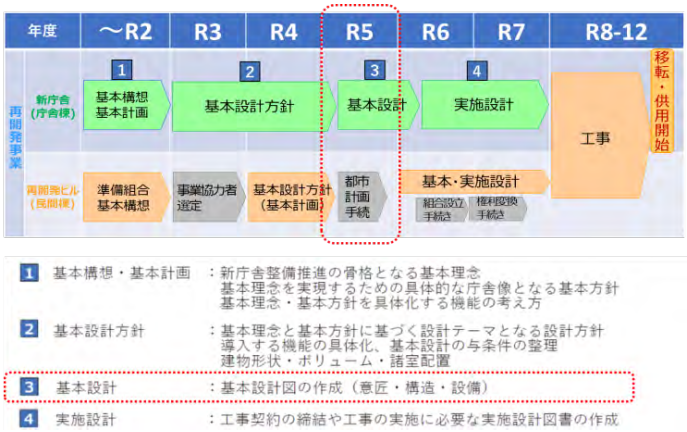
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	9	－	－	5
	金額	90,838	－	－	65
	うち時間外手当	6,294	－		
４年度	人数	8	－	－	－
	金額	87,620	－	－	－
	うち時間外手当	10,453	－		
対前年度	人数	1	－	－	5
	金額	3,218	－	－	65
	うち時間外手当	△ 4,159	－		

７ 個別分析

◆新庁舎整備事業のスケジュール



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	221円	343円	258円
区民一人あたりの資産額	88円	4,628円	4,671円
区民一人あたりの負債額	62円	96円	118円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新庁舎建設アドバイザリー会議を２回、新庁舎建設庁内検討委員会を１回開催し、基本構想・基本計画（令和３年３月策定）にある基本理念に応じて、５つの設計方針、具体的な機能について検討し、令和５年６月に新庁舎基本設計方針を策定し基本設計に着手しました。
◆準備組合と連携して合意形成活動を推進し、新庁舎建設地を含む「船堀四丁目地区市街地再開発事業」及び関連する都市計画（用途地域・地区計画等）を令和５年10月に都市計画決定しました。
◆船堀駅前地区高台まちづくり基本方針の実現に向けて、「船堀四丁目地区一団地の都市安全確保拠点施設」を令和５年10月に都市計画決定しました。また、新庁舎から船堀駅北口駅前広場までの歩行者デッキの予備設計を行いました。
◆船堀地区高台まちづくりにおいて実施した、歩行者デッキ予備設計等委託は将来の資産として構成するため建設仮勘定へ計上しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新庁舎設計の進捗に合わせ、関係各部と連携し開庁に向けた準備を進めるなど、新庁舎整備事業を推進する必要があります。
◆新庁舎建設の進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められます。
◆船堀駅前付近においては、「船堀駅前地区まちづくり基本構想」や「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」等をもとに、船堀駅前地区まちづくり協議会やオープンハウスなどを通じて、引き続きまちづくりに対するご意見を伺うとともに機運を醸成していくことが求められます。
◆新庁舎開庁に合わせた歩行者デッキの完成を目指し、着実な事業推進を行う必要があります。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、市街地再開発組合の設立に向けて、準備組合と連携し、合意形成活動の推進を図る必要があります。
◆国や東京都の補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施するための協議・調整を行う必要があります。

【令和5年度　新庁舎・施設整備部 新庁舎整備課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	新庁舎整備費 建設技術費	新庁舎建設経費	

1　事業の目的

令和３年３月に策定した「新庁舎建設基本構想・基本計画」で定めた５つの基本理念に基づき新庁舎を整備します。
基本理念１：「災害対応の拠点」として70万区民を守る、たくましい庁舎　基本理念２：「協働・交流の拠点」として開かれ、シビックプライドを高めていくような庁舎　基本理念３：「区民サービスの拠点」として、誰にでも優しい庁舎　基本理念４：「日本一のエコタウン」の実現に向け、環境の最先端を歩む庁舎　基本理念５：「健全財政」を貫きつつ、将来変化にも柔軟に対応できる庁舎

2　事業の基本情報

建設予定地	船堀四丁目三番
延べ面積	庁舎棟：約52,400㎡　　駐車場棟：約9,000㎡
階数・高さ	地上21階・約99m
移転・供用開始	令和12年度中

事業内容：令和12年度の新庁舎完成に向け、基本設計方針を策定し基本設計を進めます。また、新庁舎建設アドバイザリー会議や新庁舎建設庁内検討委員会の運営を行うとともに、新庁舎建設を行う船堀四丁目地区市街地再開発事業との連携を図ります。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新庁舎基本設計方針を策定・公表する必要があります。
◆基本理念で定めた、災害対応や行政サービスの拠点としての機能について、2100年を見据えた変化に応じた姿を基本設計に反映させる必要があります。
◆令和12年度の完成を目指し、新庁舎建設の進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められます。
◆東京都から取得した新庁舎建設用地を適切に管理する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
新庁舎建設の進捗	基本構想・基本計画の策定	基本設計方針の検討	基本設計方針の検討	基本設計方針の策定、基本設計に着手	基本設計方針を令和５年６月に策定 基本設計に着手
新庁舎建設アドバイザリー会議		3	2	2	基本構想・基本計画に基づく新庁舎建設の実施に当たり、技術的助言等を行うことを目的に設置
新庁舎建設庁内検討委員会	5	3	5	1	新庁舎建設に向けて、庁内における諸課題の整理や検討、情報共有等を図ることを目的に設置

成果の説明
◆基本構想・基本計画の具現化を目的に、今後の基本設計に向けて与条件を整理し、建物配置や空間構成、機能、性能をまとめ、新庁舎基本設計方針を令和５年６月に策定・公表しました。
◆基本設計方針で計画した、５つの基本設計方針の内容を基本設計へ反映させていきます。
◆令和５年度から基本設計に取り組み、建設計画の仕様に基づき工事費を概算で算定するとともに、建設業界における慢性的な人手不足や働き方改革などに対応するため、開庁予定日を令和13年１月に変更し、令和５年12月に公表しました。
◆新庁舎建設用地は、コミュニティサイクル設置及び保育園仮園舎用地として使用させ、事業開始までの未利用期間を有効活用しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	23,113	41,370	102,262	60,892	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	187	72,144	29,198	△ 42,946	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*70,891*	*27,170*	*△ 43,721*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	225	160	80	△ 80	使用料及手数料	0	53	13,852	13,799
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	53	13,852	13,799
賞与・退職引当金繰入額	6,883	17,435	63,286	45,851	行政収支差額 I=H-G	△ 30,407	△ 131,057	△ 181,454	△ 50,397
その他	0	0	479	479	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	30,407	131,110	195,306	64,196	通常収支差額 K=I+J	△ 30,407	△ 131,057	△ 181,454	△ 50,397
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	15,611	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	15,611	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 14,796	△ 131,057	△ 181,454	△ 50,397

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目 【委託料】 新庁舎基本設計に係るコンストラクション・マネジメント業務委託　27,170千円 【使用料及び手数料】 保育園仮園舎用地使用料　13,536千円 コミュニティサイクル設置使用料　316千円	勘定科目 【委託料】 新庁舎基本設計に係るコンストラクション・マネジメント業務委託料の減少により、43,721千円減少 【使用料及び手数料】 令和5年度から保育園仮園舎用地を貸し付けているため、13,799千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	5	690,476	人	284	94	令和5年度から新庁舎建設経費については、新庁舎整備課と建設技術課の決算額を合算したことにより、94円増加
	4	688,501		190	147	
	3	688,602		43		

④貸借対照表

（千円）

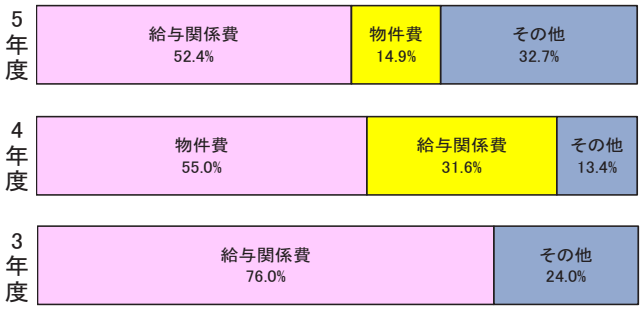
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,485	9,211	6,726
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,485	9,211	6,726
固定資産 H	3,186,300	3,294,787	108,487	その他	0	0	0
土地	2,996,000	2,996,000	0	固定負債 K	28,712	79,086	50,374
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,712	79,086	50,374
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	31,198	88,297	57,099
建設仮勘定	190,300	298,787	108,487	正味財産の部	3,155,102	3,206,489	51,387
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,155,102	3,206,489	51,387
資産の部合計 I=G+H	3,186,300	3,294,787	108,487	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,186,300	3,294,787	108,487

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目
	【建設仮勘定】 新庁舎基本設計業務委託 71,400千円（前払い金）、新庁舎地盤調査業務委託 37,087千円による増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



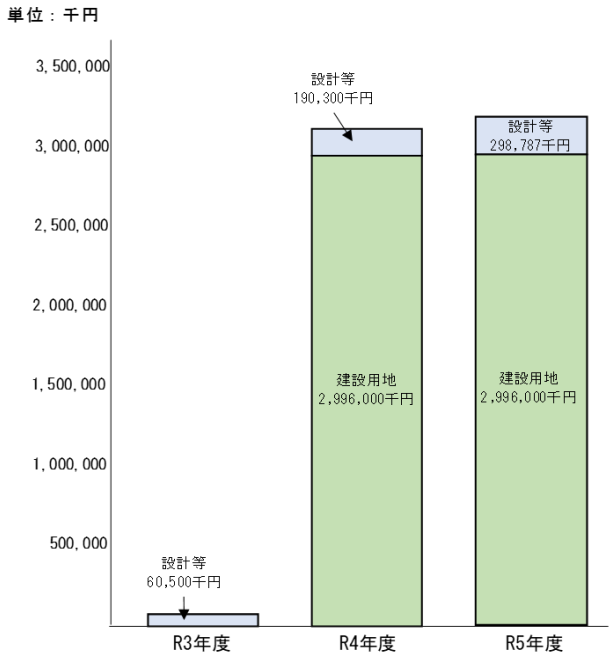
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	10.2	－	－	5.0
	金額	102,197	－	－	65
4年度	人数	3.8	－	－	－
	金額	41,370	－	－	－
対前年度	人数	6.4	－	－	5.0
	金額	60,827	－	－	65

7 個別分析

◆新庁舎建設経費における固定資産の推移



8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新庁舎建設アドバイザリー会議を２回開催し、基本構想・基本計画（令和3年3月策定）にある基本理念に応じて、５つの設計方針、具体的な機能について検討し、令和５年６月に新庁舎基本設計方針を策定し、基本設計に着手しました。
◆庁内における諸課題の整理や検討等を図るため新庁舎建設庁内検討委員会を1回開催しました。
◆令和５年度決算から、基本設計の段階に入り新庁舎建設に係る経費を明確にするため、新庁舎整備費と建設技術費を合算して特定業務別財政レポートを作成しています。
◆令和５年度は、基本設計業務、地盤調査業務、コンストラクション・マネジメント業務の委託を実施しています。基本設計業務及び地盤調査業務は将来の新庁舎の資産として構成するため、令和５年度支出額を建設仮勘定に計上しています。そのため、建設仮勘定が増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新庁舎基本設計を完了し、実施設計を進めるなど、引き続き、新庁舎整備事業を推進する必要があります。
◆新庁舎の移転・供用開始を見据え、庁内各部の取り組み状況を把握する必要があります。
◆令和12年度の完成を目指し、新庁舎建設の進捗状況をしっかりと区民に伝える情報発信が求められます。
◆東京都から取得した新庁舎建設用地を適切に管理する必要があります。

【令和5年度　新庁舎・施設整備部 新庁舎整備課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	新庁舎整備費	船堀駅周辺まちづくり推進費	

1　事業の目的

船堀駅周辺のまちづくりは、「江戸川区都市計画マスタープラン（平成31年3月改定）」において、防災・行政の中心として位置づけられています。また、本地区の将来像実現に向けてより具体な検討を行っていくため、令和３年３月に「船堀駅周辺地区まちづくり基本構想」、令和５年３月に「船堀駅前地区まちづくり基本構想」及び「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」をとりまとめました。本構想による目指すべき将来像の実現を目指してまいります。

2　事業の基本情報

計画	船堀駅周辺地区まちづくり基本構想	事業内容	・船堀駅周辺地区まちづくりの推進 ・船堀地区高台まちづくりの推進 ・船堀四丁目地区市街地再開発事業の推進
区域／規模	船堀1丁目～6丁目/約95ha		
計画	船堀四丁目地区第一種市街地再開発事業		
区域／規模	船堀4丁目2、3、6街区の一部/約2.6ha		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆船堀駅前付近においては、「船堀駅前地区まちづくり基本構想」や「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」等をもとに船堀駅前地区まちづくり協議会やオープンハウスなどを通じて、まちづくりに対するご意見を伺うとともに機運を醸成していくことが求められています。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、都市計画決定と市街地再開発組合の設立に向けて、準備組合と連携し、合意形成活動の推進を図る必要があります。
◆国や東京都の補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施するための協議・調整を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
船堀駅周辺地区まちづくりの進捗	船堀駅周辺地区まちづくり基本構想策定	船堀駅前地区まちづくり協議会設立	船堀駅前地区まちづくり基本構想策定	意見交換会	船堀駅周辺地区のまちづくり実施に向けた進捗
船堀地区高台まちづくりの進捗	高台まちづくりモデル地区に設定	検討業務実施	船堀駅前地区高台まちづくり基本方針策定	都市計画決定	船堀地区の高台まちづくりの事業進捗
船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗	再開発準備組合発足	事業協力者決定	都市計画の検討 都市計画手続き着手	都市計画決定	船堀四丁目地区市街地再開発事業の進捗

成果の説明

◆船堀駅前地区まちづくり基本構想の実現に向けて、令和５年８月から11月にかけて船堀駅前地区まちづくり意見交換会として、ワークショップやオープンハウスなどを実施しました。
◆船堀地区高台まちづくりは、新庁舎、複合施設及びタワーホール船堀の３施設を繋ぐ歩行者デッキを含む「一団地の都市安全確保拠点施設」を令和５年10月に都市計画決定しました。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、令和２年７月の準備組合発足以降、まちの将来像の検討を重ね、「船堀四丁目地区第一種市街地再開発事業」ほか関連都市計画（用途地域・地区計画等）を令和５年10月に都市計画決定しました。
◆国の社会資本整備総合交付金や都が新設した補助金を確保し、事業を効率的・効果的に実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	30,844	46,250	41,664	△ 4,586	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	64,616	41,026	33,928	△ 7,098	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*64,339*	*40,773*	*33,759*	*△ 7,014*	国庫支出金	10,000	13,550	12,000	△ 1,550
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	4,325	3,347	△ 978
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	10,000	17,875	15,347	△ 2,528
賞与・退職引当金繰入額	23,102	17,743	6,937	△ 10,806	行政収支差額 I=H-G	△ 108,561	△ 87,143	△ 67,183	19,960
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	118,561	105,018	82,530	△ 22,488	通常収支差額 K=I+J	△ 108,561	△ 87,143	△ 67,183	19,960
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 108,561	△ 87,143	△ 67,183	19,960

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
船堀駅前地区地区再生計画策定等検討業務委託　20,372千円
船堀駅前地区高台まちづくり検討業務委託　13,387千円

【国庫支出金】社会資本整備総合交付金
都市安全確保拠点整備事業　6,000千円
市街地再開発事業等　6,000千円

【都支出金】
東京都市安全確保拠点整備事業　3,347千円

主な増減理由

勘定科目

【委託料】
船堀駅前地区高台まちづくり検討業務委託等の委託料減により、7,014千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	5	690,476	人	120	△ 33	高台まちづくり検討に係る委託料の減少
	4	688,501		153	△ 19	
	3	688,602		172		

④貸借対照表

（千円）

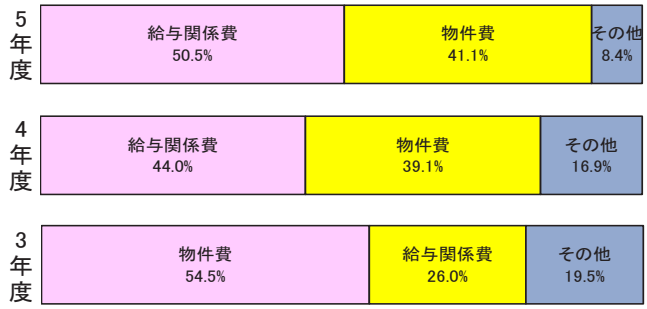
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,787	3,941	1,154
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,787	3,941	1,154
固定資産 H	0	38,892	38,892	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	32,192	33,616	1,424
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	32,192	33,616	1,424
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,979	37,557	2,578
建設仮勘定	0	38,892	38,892	正味財産の部	△ 34,979	1,335	36,314
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 34,979	1,335	36,314
資産の部合計 I=G+H	0	38,892	38,892	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	38,892	38,892

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目
	【建設仮勘定】 歩行者デッキ予備設計等業務委託38,892千円による増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



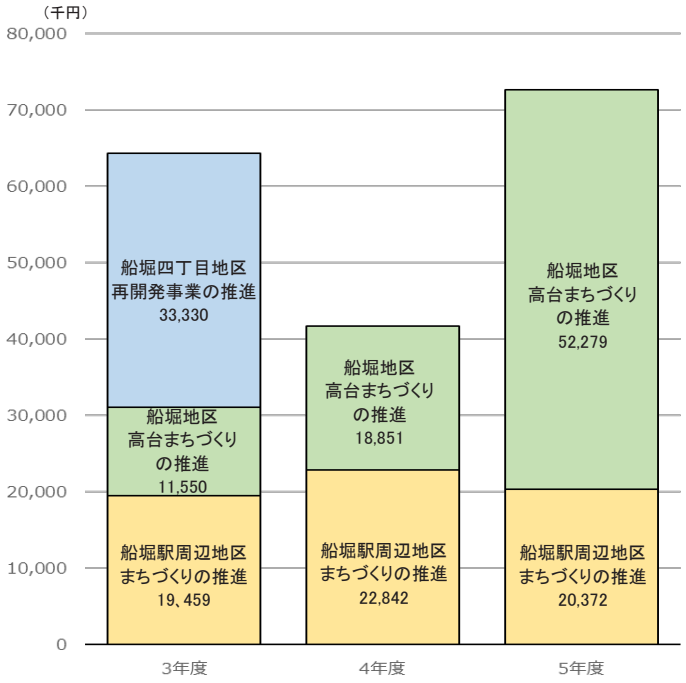
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	4.2	－	－	－
	金額	41,664	－	－	－
4年度	人数	4.2	－	－	－
	金額	46,250	－	－	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 4,586	－	－	－

7 個別分析

◆船堀駅周辺まちづくり推進費（事業別）



8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆船堀駅前地区まちづくり基本構想の実現に向けて、シンボルロード軸（船堀街道）の日常時と災害時の姿について、令和５年８月から11月にかけてワークショップやオープンハウス型の意見交換会を実施し、将来像のイメージの共有と機運醸成を図りました。
◆準備組合と連携して合意形成活動を推進し「船堀四丁目地区市街地再開発事業」及び関連する都市計画（用途地域・地区計画等）を令和５年10月に都市計画決定しました。
◆船堀駅前地区高台まちづくり基本方針の実現に向けて、「船堀四丁目地区一団地の都市安全確保拠点施設」を令和５年10月に都市計画決定しました。また、新庁舎から船堀駅北口駅前広場までの歩行者デッキの予備設計を行いました。
◆令和５年度の行政コストは、委託料が減少したことにより低減しています。
◆高台まちづくりの検討に係る委託料の一部で、国の社会資本整備総合交付金や東京都の補助金を活用し、負担割合の軽減を図っています。
◆歩行者デッキ予備設計等業務委託は、将来はインフラ資産となるため、令和５年度支出額を建設仮勘定に計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆船堀駅前付近においては、「船堀駅前地区まちづくり基本構想」や「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」等をもとに、船堀駅前地区まちづくり協議会やオープンハウスなどを通じて、引き続きまちづくりに対するご意見を伺うとともに機運を醸成していくことが求められます。
◆令和12年度の新庁舎開庁に合わせた歩行者デッキの完成を目指し、着実な事業推進を行う必要があります。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業は、市街地再開発組合の設立に向けて、準備組合と連携し、合意形成活動の推進を図る必要があります。
◆国や東京都の補助金を適切に確保し、事業を効果的・効率的に実施するための協議・調整を行う必要があります。

【令和5年度　新庁舎･施設整備部建設技術課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	新庁舎･施設整備費	新庁舎･施設整備費	建設技術費	－

1　組織目標

◆部内業務に関する実現性のある技術提案の実施をします。
◆新庁舎の利用者目線に立った新たな未来価値の創造をします。
◆設計業務は、研究意欲とスピード感を持って果敢に挑戦します。
◆防災・環境及び機能性・快適性の維持とコスト縮減の追求をします。
◆社会情勢を見極めた適切な工期設定と入札制度の検討をします。
◆倫理観が高く、誠実かつ公正な業務遂行をします。

2　所管事務

◆新庁舎の建設及び船堀駅周辺地区のまちづくりに係る建設技術に関すること。
◆公共施設の再編及び整備に係る建設技術に関すること。
◆学校施設の後利用及び区有財産の活用に係る建設技術に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆部内各事業における技術的支援を引き続き行いますが、特に新庁舎建設については令和12年度の完成を目指し、引き続き主管課との緊密な協力体制を維持し、設計業務の推進、建設コストの検討、工程管理等を徹底していく必要があります。
◆船堀地区の高台まちづくりの実現に向けて、「船堀駅前地区高台まちづくり基本方針」に基づき、避難支援施設や歩行者デッキ等の具体的な施設計画や関係機関調整について、引き続き技術的支援を行う必要があります。
◆公共施設の再編・整備については、今後策定される計画などに基づき、具体的な施設検討が必要となります。施設検討にあたっては、イニシャルコストはもとより、ランニングコストなども含め最も効率的かつ有効的な施設となるよう、引き続き技術的支援を行う必要があります。
◆区有財産の活用については、行政需要や立地条件を踏まえつつ、最も有効な活用方策を検討し、早期事業化に向けて引き続き技術的支援を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
新庁舎建設に関する技術的検討	基本構想・基本計画策定	基本設計方針策定着手	基本設計方針の検討	基本設計着手地盤調査実施	令和６年度基本設計完了、実施設計着手予定
船堀駅周辺地区まちづくりに関する技術的支援	まちづくり基本構想策定	事業協力者決定	都市計画の検討・手続き	都市計画決定	令和５年度10月船堀四丁目地区市街地再開発事業に係る都市計画決定、令和６年度組合設立・事業計画認可予定
公共施設の再編・整備に関する技術的支援	個別施設計画策定	需要調査・計画の検討	計画の検討	計画の策定	令和５年12月「公共施設再編・整備計画」策定
区有財産の活用に関する技術的支援	―	財産活用の検討	財産活用の検討	財産活用の検討	未利用地や学校後利用の活用

成果の説明

◆新庁舎基本設計に着手し、基本設計方針に基づく与条件や各種法規制などを技術的に検証のうえ、工法を決定し、図面化及び概算工事費の算出を行いました。
◆新庁舎の構造設計及び施工に必要なため、ボーリングにより敷地の地盤特性調査を行いました。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業に係る都市計画決定に向けた関係機関協議の支援を行いました。
◆公共施設再編・整備計画策定に向けて、計画策定支援を行いました。
◆未活用地の一時貸付や統廃合に伴う学校後利用に関する活用検討支援を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	34,828	56,326	65,816	9,490	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	74	119	226	107	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	7,446	23,222	47,932	24,710	行政収支差額 I=H-G	△ 42,347	△ 79,667	△ 113,975	△ 34,308
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	42,347	79,667	113,975	34,308	通常収支差額 K=I+J	△ 42,347	△ 79,667	△ 113,975	△ 34,308
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	27,685	27,685
特別収支差額 N=M-L	0	0	27,685	27,685	当期収支差額 O=K+N	△ 42,347	△ 79,667	△ 86,289	△ 6,622

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 旅費：144千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	71,830	社会資本整備等投資活動支出	108,487	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 71,830	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 108,487	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 180,317	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	180,317

④貸借対照表

（千円）

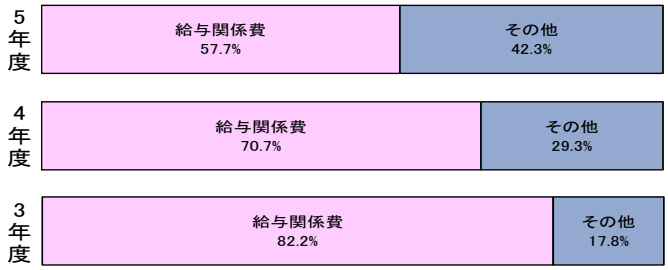
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,345	6,040	2,695
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,345	6,040	2,695
固定資産 H	0	108,487	108,487	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	40,435	52,199	11,764
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	40,435	52,199	11,764
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	43,781	58,239	14,458
建設仮勘定	0	108,487	108,487	正味財産の部	△ 43,781	50,247	94,028
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 43,781	50,247	94,028
資産の部合計 I=G+H	0	108,487	108,487	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	108,487	108,487

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建設仮勘定】 新庁舎基本設計業務委託 71,400千円（前払い金） 新庁舎地盤調査業務委託 37,087千円		【建設仮勘定】 左記各委託料については設計段階の委託であり建設仮勘定に計上 108,487千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	7	－	－	－
	金額	65,816	－	－	－
	うち時間外手当	5,775	－		
4年度	人数	5	－	－	－
	金額	56,326	－	－	－
	うち時間外手当	6,399	－		
対前年度	人数	2	－	－	－
	金額	9,490	－	－	－
	うち時間外手当	△ 624	－		

7 個別分析

◆新庁舎建設スケジュール

■新庁舎基本設計（R5年度～6年度）

平成31年度～令和2年度
基本構想・基本計画
新庁舎の考え方のより所となる「基本理念・基本方針」などをまとめ、具体的な「施設計画」「建設手法」などを明らかにしたもの

▶

令和3年度～5年6月
基本設計方針
基本構想・基本計画を踏まえ、建物配置や空間構成、機能、性能をまとめたもの

▶

令和5年6月～6年7月
基本設計
基本設計方針に基づき、新庁舎の基本設計図面及び工事費概算をまとめたもの

▶

令和6年7月～8年3月
実施設計
基本設計に基づき詳細な設計を進め、工事契約や工事の実施に必要な実施設計図書を作成したもの

▶

令和8年度～12年度
建設工事
実施設計図書に基づき、新庁舎を建設

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	61円	116円	165円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	157円
区民一人あたりの負債額	42円	64円	84円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和４年度までは部内各課に対する技術的支援を行っていましたが、令和５年度からは新庁舎基本設計業務に着手するとともに地盤調査業務等を行いました。その委託料として建設仮勘定が新たに発生しました。
◆新庁舎基本設計では、基本設計方針に基づく与条件や各種法規制などを技術的に検証のうえ、工法を決定し、図面化及び概算工事費の算出を行いました。
◆概算工事費について、図面に基づき算定したところ、令和５年12月時点で590億円となりました。また、スケジュールについては働き方改革等の影響により、開庁目標を令和11年３月から令和13年１月としました。

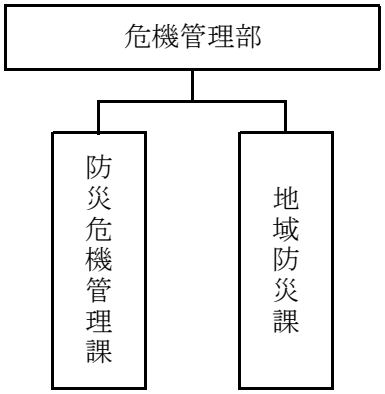
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新庁舎建設については、令和12年度の完成を目指し、引き続き設計業務を遅滞なく推進するとともに、建設コストの削減や工事工程の具体化を検討する必要があります。
◆船堀四丁目地区市街地再開発事業については、市街地再開発組合の設立や工事発注方法の検討など、引き続き技術的支援を行う必要があります。
◆区有財産の活用については、行政需要や立地条件を踏まえつつ、官民合築も視野に活用方策を検討し、早期事業化に向けて引き続き技術的支援を行う必要があります。

【令和5年度　危機管理部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆防災・減災が主流となる区を目指す

◆広域避難の具現化

◆警察、消防等関係機関との連携による防災力の強化

◆警察、区民、事業者等との協働による防犯まちづくり

◆職員一人ひとりが研鑽を重ね、
災害時の司令塔になるべく災害対応力を高める

【所管事務】
◆危機管理、国民保護に関すること。◆各種災害対策に関すること。◆地域防災計画、防災会議、各種防災訓練に関すること。◆防災設備の整備・管理に関すること。◆消防団、自主防災組織に関すること。◆安全・安心まちづくり運動に関すること。

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
防災危機管理課	487,372	140,009	200,102	7,239	0	629	109,919	29,475
地域防災課	960,850	98,619	745,774	2,075	0	56,888	39,038	18,457
計	1,448,223	238,628	945,875	9,313	0	57,518	148,956	47,932

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
防災危機管理課	26,822	15,000	11,797	0	26	△ 460,550	0	△ 460,550
地域防災課	24,167	22,672	0	0	1,495	△ 936,683	1,403	△ 935,280
計	50,990	37,672	11,797	0	1,521	△ 1,397,233	1,403	△ 1,395,830

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
防災危機管理課	△ 338,569	0	0	△ 338,569	0	338,569
地域防災課	△ 891,376	△ 160,643	0	△ 1,052,019	0	1,052,019
計	△ 1,228,814	△ 161,774	0	△ 1,390,587	0	1,390,587

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
防災危機管理課	0	0	0	0	918,414	0	0	910,345
地域防災課	0	0	0	0	1,282,836	232,863	95,144	859,117
計	0	0	0	0	2,201,251	232,863	95,144	1,769,462

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
防災危機管理課	0	0	8,070	918,414	12,556	0	12,556	0
地域防災課	0	8,587	87,126	1,282,836	7,732	0	7,732	0
計	0	8,587	95,196	2,201,251	20,288	0	20,288	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
防災危機管理課	114,040	0	114,040	0	126,596	791,819	△ *121,981*	918,414
地域防災課	66,382	0	66,382	0	74,114	1,208,722	*158,708*	1,282,836
計	180,422	0	180,422	0	200,710	2,000,541	36,727	2,201,251

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
防災危機管理課	16	139,919	*11,073*					18	90
地域防災課	11	87,736	*13,438*			2	10,883		
計	27	227,655	*24,511*	0	0	2	10,883	18	90

4 所管部長からの説明

◆令和４年度に、区内の災害情報を速やかに確認することができる「防災アプリ・ポータル」を構築しましたが、令和５年度には機能強化として、防災アプリから防災行政無線の放送内容が聴ける機能やメールニュースでショートメールを受信できる機能を追加し、発信機能の拡充を行いました。
◆国土交通省が主導するPLATEAU（プラトー）を用いて可視化した映像を公開することで、区民の更なる防災意識の向上を図り、自主的な広域避難を促進する取組を実施しました。また、垂直避難可能な地区の活用や、避難行動要支援者への支援方法の検討などに役立てていきます。
◆河川ライブカメラ映像による河川氾濫状況の監視に加え、AI技術を用いた画像解析を取り入れましたので水位の確認を適宜行ってまいります。
◆水害BCP策定対策業務の委託を行い、江戸川区の水害BCPの策定を行いました。総合防災力の更なる強化を図ってまいります。
◆地域住民への防災意識啓発のため、総合防災訓練、合同水防訓練を実施しています。
令和5年度は8年ぶりに東京消防庁と合同で大規模な合同水防訓練を実施することで、区と防災関係機関の連携強化と実践力の向上を図りました。
◆大地震の出火防止対策として感震ブレーカーの無償配布事業を開始しました。当初の目標である配布数75,000個、普及率25%を達成することができました。
今後もさらなる感震ブレーカーの普及啓発が必要となるため、継続して事業を実施していきます。

【令和5年度　危機管理部防災危機管理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	**防災危機管理費**	－

1　組織目標

○激甚化する自然災害に向け、さらなる防災・減災を目指すため、職員一人ひとりがプロ意識をもち組織力を向上させる。
・区民の防災意識や減災を高めるため、適時的確な情報発信を積極的に行い、周知・啓発を図る。
・広域避難計画に基づいた大規模水害時の職員態勢を確立する。
・職員一人ひとりの防災意識の向上を図るため、適時的確な防災情報の発信や研修会等を行い、職員の防災力を高める。
・各種事案に対して、各機関調整の徹底と実効力の向上を図る。
・ケアレスミスを無くすため、二重、三重チェックを徹底する。

2　所管事務

◆危機管理、国民保護に関すること。
◆各種災害対策に関すること。
◆防災情報設備の整備、管理に関すること。
◆地域防災計画、防災会議に関すること。
◆関係機関との調整に関すること。
◆災害時の協力協定に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和4年4月に導入した防災アプリ・ポータルの改修を行います。防災行政無線で放送された内容を確認できる機能を追加し、更なる情報発信の強化を図っていきます。
◆災害時に自力による避難や在宅での避難生活が困難な高齢者や障害者などの支援を強化するため災害要配慮者への支援強化を図っていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
災害時協力協定数	133	144	172	192	災害時等により迅速な応急活動が行えるよう締結している協力協定数
防災講演会（実施回数）	15	37	46	46	町会・自治会・企業等からの依頼に対して実施した講演会の回数

成果の説明

◆災害時により迅速な応急活動を実施するため、２０協定増とし、現在１９２協定を締結しています。
（主な新規協定：帰宅困難者の一時滞在施設の提供、広域避難先としての施設の利用に関わること）
◆防災講演会を46回実施しました。前年比で同回数を実施しました。
◆令和４年度にクラウド型防災情報システムを導入しました。新システムでは、区全施設に配備されたタブレットを活用し、災害現場からリアルタイムで被害情報の入力が可能となりました。災害対策本部ですぐに被害状況が確認でき、迅速な意思決定を行うことができます。令和５年度には機能強化として防災アプリから防災行政無線の放送内容が聴ける機能やメールニュースでショートメールを受信できる機能を追加し、発信機能の拡充を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	160,310	141,913	140,009	△ 1,904	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	118,284	161,266	200,102	38,836	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*88,081*	*125,304*	*163,923*	*38,619*	国庫支出金	0	5,000	15,000	10,000
維持補修費	0	5,109	7,239	2,130	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	11,202	11,042	11,797	755
補助費等	728	10,328	629	△ 9,699	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	111,985	107,086	109,919	2,833	その他	18	20	26	6
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,220	16,062	26,822	10,760
賞与・退職引当金繰入額	21,602	10,845	26,087	15,242	行政収支差額 I=H-G	△ 410,335	△ 420,485	△ 460,550	△ 40,065
その他	8,647	0	3,388	3,388	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	421,556	436,547	487,372	50,825	通常収支差額 K=I+J	△ 410,335	△ 420,485	△ 460,550	△ 40,065
特別費用 小計 L	0	19,594	0	△ 19,594	特別収入 小計 M	1,218	1,469	0	△ 1,469
特別収支差額 N=M-L	1,218	△ 18,124	0	18,124	当期収支差額 O=K+N	△ 409,118	△ 438,609	△ 460,550	△ 21,941

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 江戸川区3D都市モデル作成委託36,619千円、河川水位解析用AI映像システム改修委託26,303千円、江戸川区防災情報システム運用保守業務委託14,841千円	【物件費】 江戸川区3D都市モデル作成委託36,619千円、河川水位解析用AI映像システム改修委託26,303千円の増加など
【維持補修費】 学校改築に伴う防災情報設備移設工事3,602千円、放送装置制御器交換工事1,049千円	【維持補修費】 放送装置制御器交換工事1,049千円の増加など
【補助費等】 江東５区広域避難推進協議会アドバイザー謝礼600千円	【補助費等】 MCA無線利用料9,401千円の勘定科目を補助費等から物件費に変更したため。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,822	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	365,391	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 338,569	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 338,569	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	338,569

④貸借対照表

（千円）

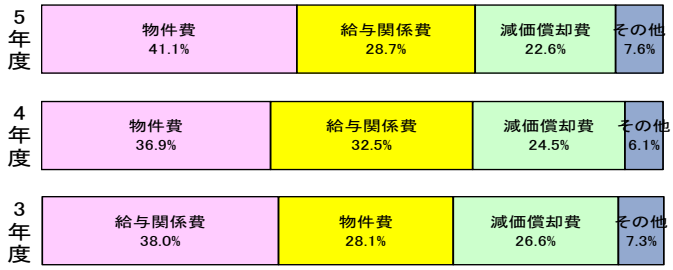
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,687	12,556	3,869
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,687	12,556	3,869
固定資産 H	1,028,333	918,414	△ 109,919	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	105,846	114,040	8,194
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	1,017,627	910,345	△ 107,282	退職給与引当金	105,846	114,040	8,194
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	114,533	126,596	12,063
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	913,800	791,819	△ 121,981
その他	10,706	8,070	△ 2,636	正味財産の部合計 M=I-L	913,800	791,819	△ 121,981
資産の部合計 I=G+H	1,028,333	918,414	△ 109,919	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,028,333	918,414	△ 109,919

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【工作物】 防災行政無線設備882,697千円、防災行政無線用操作卓19,828千円	主な増減理由	【工作物】 防災行政無線設備等の減価償却により107,282千円減少
	【その他】 可搬型蓄電池6,893千円、貨物自動車738千円など		【その他】 可搬型蓄電池等の減価償却により2,636千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

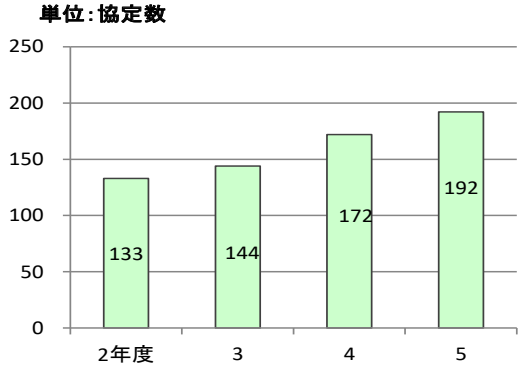
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	16	－	－	18
	金額	139,919	－	－	90
	うち時間外手当	11,073	－		
４年度	人数	17	－	1	18
	金額	140,346	－	1,513	54
	うち時間外手当	11,275	－		
対前年度	人数	△ 1	－	△ 1	－
	金額	△ 427	－	△ 1,513	36
	うち時間外手当	△ 202	－		

その他：防災会議委員、国民保護協議会委員（同日中に2つの会議を開催し、各委員は両会議の委員を兼ねる）

7 個別分析

◆災害時協力協定締結数の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	612円	634円	706円
区民一人あたりの資産額	1,644円	1,494円	1,330円
区民一人あたりの負債額	188円	166円	183円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和４年度に、区内の災害情報を速やかに確認することができる「防災アプリ・ポータル」を構築しましたが、令和５年度には機能強化として、防災アプリから防災行政無線の放送内容が聴ける機能やメールニュースでショートメールを受信できる機能を追加し、発信機能の拡充を行いました。
◆国土交通省が主導するPLATEAU（プラトー）を用いて可視化した映像を公開することで、区民の更なる防災意識の向上を図り、自主的な広域避難を促進する取組を実施しました。また、垂直避難可能な地区の活用や、避難行動要支援者への支援方法の検討などに役立てていきます。
◆河川ライブカメラ映像による河川氾濫状況の監視に加え、AI技術を用いた画像解析を取り入れましたので水位の確認を適宜行ってまいります。
◆水害BCP策定対策業務の委託を行い、江戸川区の水害BCPの策定を行いました。総合防災力の更なる強化を図ってまいります。
◆避難行動要支援者を定義づけし、地域防災計画に記載しました。引き続き支援強化を図ってまいります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆大規模水害時においても途切れない自営通信網、情報として最も的確かつ迅速な情報収集手段である防災用カメラのシステム構築を行い、大規模停電（ブラックアウト）にも耐えうるソーラーによる自立運転型の電源設置も行っていきます。
◆江戸川区防災アプリ・ポータルの更なる機能拡充として耳で聞くハザードマップ（Uni-Voice）機能を追加します。
◆再開発に伴う防災情報AI映像システムを増設します。
◆大規模水害時の広域避難を想定した想定最大規模の水害へ対応する風水害第３次配備態勢を構築します。
◆避難行動要支援者の管理システムの導入を福祉部とともに行い、より効率的な管理を可能にします。また、個別避難計画の作成も着手します。

【令和5年度　危機管理部地域防災課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	地域防災費	－

1　組織目標

◆自主防災組織や消防団の活動に協力するとともに、地域訓練の実施、避難所運営協議会の設立及び運営、地区防災計画の策定支援により地域防災力の向上を図る。
◆総合防災訓練等を通じて防災機関との連携を図り、職員の災害対応力を向上させる。
◆災害備蓄物資や地域消火器の適正配備と管理に努めるとともに、避難所に災害用マンホールトイレを整備し、首都直下地震等の大災害に備える。
◆自転車盗・特殊詐欺被害防止対策等による犯罪認知件数の更なる減少と体感治安の改善を図る。
◆地域の見守り活動を実施する町会や商店街などの団体に対して区内警察と連携し、防犯カメラの効果的な設置等への支援を行う。
◆率先して情報の発信を心掛けるとともに、部課内で情報共有を密に行い、風通しの良い職場をつくる。

2　所管事務

◆防災訓練に関すること。
◆地域の防災力向上（自主防災組織、避難所運営協議会、地区防災まちづくりの推進等）に関すること。
◆防災施設の整備及び維持管理に関すること。
◆消防団に関すること。
◆安全・安心まちづくり運動に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。
◆地域防災訓練などの支援や避難所運営協議会の設立等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と防災設備・資機材の維持管理を行います。
◆総合防災訓練及び合同水防訓練は災害対応力の向上を図るため、継続して実施していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
避難所運営協議会	65	72	76	77	避難所運営協議会の設立数
防災講演会実施回数及び参加人数	15(698)	37(2,056)	46(2,798)	46(2,693)	地域や事業者に対して実施する講演会の実施回数及び参加人数
犯罪認知件数	3,761	3,369	3,605	4,289	江戸川区内の刑法犯認知件数
防犯カメラ設置台数	660 (35)	762 (102)	811 (49)	837 (26)	江戸川区内の防犯カメラ設置台数
特殊詐欺認知件数	118	142	119	121	江戸川区内の特殊詐欺認知件数
自動通話録音機給付台数	4,847 (588)	5,171 (324)	5,810 (639)	6,202 (392)	江戸川区内の自動通話録音機給付台数

成果の説明

◆地域の協力を得て避難所運営協議会は1箇所新規設立し、77箇所となりました。
◆区内犯罪認知件数は新型コロナウイルス収束後、増加傾向にありますが、ピーク時の平成12年（18,275件）から約77%減少しています。
◆防犯カメラ設置補助事業により、区内ほぼ全ての駅周辺に防犯カメラが設置され、現在は住宅地等における設置が進んでいます。
　この防犯カメラの普及により、各警察署における犯罪捜査や犯罪抑止に大きく貢献しています。
◆課題である特殊詐欺被害を抑止するために、令和4年度より給付対象を同居家族が70歳以上の世帯に拡大し、高齢者世帯へ自動通話録音機の給付事業を実施しています。
◆自動通話録音機を令和元年度から延べ6,202台給付しました。令和4年度から令和5年度は増加傾向にありますが、
　事業実施前の平成30年度（195件）と比較し、特殊詐欺認知件数は74件減少しています。

5

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	94,898	94,189	98,619	4,430	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	206,501	152,162	745,774	593,612	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*66,519*	*91,837*	*670,100*	*578,263*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	6,596	1,941	2,075	134	都支出金	32,467	35,084	22,672	△ 12,412
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	58,912	78,116	56,888	△ 21,228	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	75,648	80,443	39,038	△ 41,405	その他	1,492	2,495	1,495	△ 1,000
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	33,959	37,579	24,167	△ 13,412
賞与・退職引当金繰入額	20,851	16,926	15,949	△ 977	行政収支差額 I=H-G	△ 444,792	△ 386,957	△ 936,683	△ 549,726
その他	15,345	758	2,508	1,750	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	478,751	424,536	960,850	536,314	通常収支差額 K=I+J	△ 444,792	△ 386,957	△ 936,683	△ 549,726
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,156	8,750	1,403	△ 7,347
特別収支差額 N=M-L	5,156	8,750	1,403	△ 7,347	当期収支差額 O=K+N	△ 439,636	△ 378,207	△ 935,280	△ 557,073

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
感震ブレーカー配付事業委託553,927千円、
安全・安心パトロール委託57,750千円
合同総合水防訓練会場設営・撤去委託12,980千円など

【補助費等】
非常用貯水槽撤去費用9,674千円、
防犯カメラ整備事業補助金27,990千円
防犯設備運用経費補助金417千円など

【都支出金】
区市町村災害対応力向上支援事業補助金4,361千円
地域見守り活動支援事業費都補助金16,792千円
防犯設備維持管理経費都補助金239千円など

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
感震ブレーカー配付事業の実施により553,927千円の増加。

【補助費等】
令和4年度で電源確保推進事業補助金が終了したため、21,228千円の減少。

【都支出金】
令和4年度で電源確保推進事業補助金が終了等により12,412千円の減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,036	社会資本整備等投資活動収入	40,138	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	914,412	社会資本整備等投資活動支出	200,781	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 891,376	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 160,643	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,052,019	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,052,019

④貸借対照表

（千円）

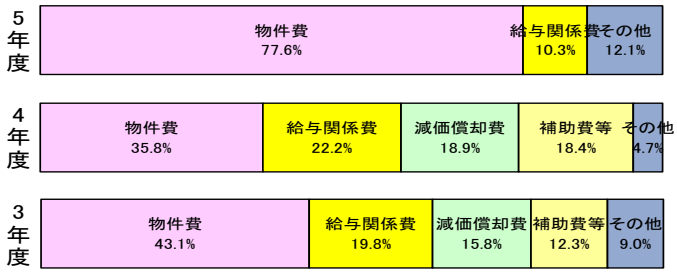
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,442	7,732	2,290
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,442	7,732	2,290
固定資産 H	1,118,131	1,282,836	164,705	その他	0	0	0
土地	232,863	232,863	0	固定負債 K	62,675	66,382	3,707
建物	98,448	95,144	△ 3,304	特別区債	0	0	0
工作物	675,696	859,117	183,421	退職給与引当金	62,675	66,382	3,707
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	68,117	74,114	5,997
建設仮勘定	8,580	8,587	7	正味財産の部	1,050,014	1,208,722	158,708
その他	102,545	87,126	△ 15,419	正味財産の部合計 M=I-L	1,050,014	1,208,722	158,708
資産の部合計 I=G+H	1,118,131	1,282,836	164,705	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,118,131	1,282,836	164,705

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【工作物】 災害時用マンホールトイレ557,012千円 防災井戸302,105千円	主な増減理由	【工作物】 災害時用マンホールトイレ9校設置177,488千円の増加。
	【建物】 葛西防災施設31,060千円、小松川防災施設64,083円、西葛西備蓄倉庫1円		【建物】 減価償却により3,304千円の減少。
	【その他】 ポータブル蓄電池75,091千円など		【その他】 減価償却等により15,419千円の減少。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



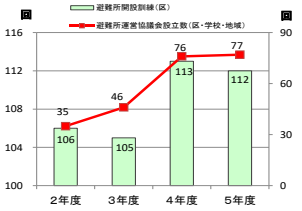
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

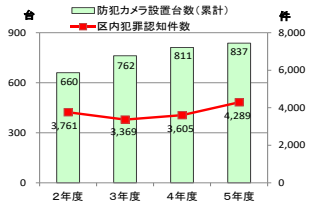
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	11	－	2	－
	金額	87,736	－	10,883	－
	うち時間外手当	13,438	－		
４年度	人数	11	－	2	－
	金額	83,457	－	10,732	－
	うち時間外手当	8,399	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	4,279	－	151	－
	うち時間外手当	5,039	－		

７ 個別分析

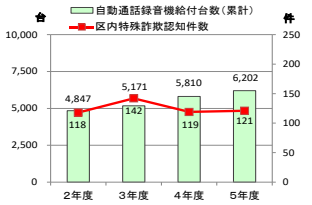
◆避難所開設訓練実施回数と避難所運営協議会設立数の推移



◆防犯カメラ設置台数（累計）と区内犯罪認知件数の推移



◆自動通話録音機給付台数と特殊詐欺認知件数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆地域住民への防災意識啓発のため、総合防災訓練、合同水防訓練を実施しています。
令和5年度は8年ぶりに東京消防庁と合同で大規模な合同水防訓練を実施することで、区と防災関係機関の連携強化と実践力の向上を図りました。
◆大地震の出火防止対策として感震ブレーカーの無償配布事業を開始しました。当初の目標である配布数75,000個、普及率25%を達成することができました。今後もさらなる感震ブレーカーの普及啓発が必要となるため、継続して事業を実施していきます。
◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内におけるひったくりや侵入窃盗、粗暴犯等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。
※参考：教育委員会事務局では、小・中学校に不審者対策や通学路監視のため防犯カメラを設置しています。
◆特殊詐欺認知件数が増加傾向のため、防災行政無線を活用した特殊詐欺発生の注意喚起放送を令和3年9月から開始しています。
その結果、全国の被害件数は増加傾向にありますが、本区の被害件数は令和4年度と比べ被害件数はほぼ横ばいで推移しています。
【被害件数：2%増加（119件→121件）、被害金額：48%増加（2.17億円→3.21億円）】
◆急増する自転車盗難被害の抑止を図るため、特に被害の多い7個所の集合住宅駐輪場に対して区が所有する防犯カメラ80台を貸与し設置する実証実験を実施しています。※令和5年度：防犯カメラの設置、令和6年度：実証実験の開始

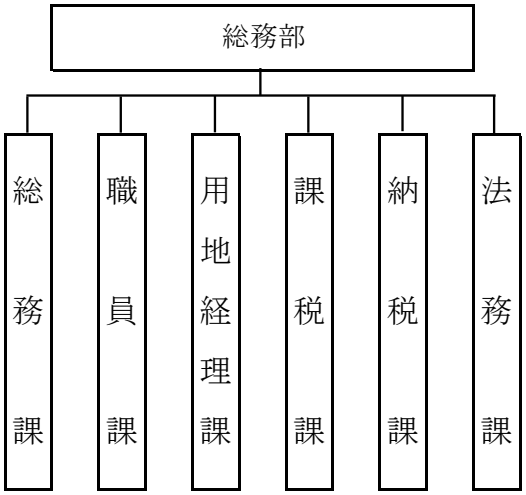
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災訓練などの支援や避難所運営協議会の設立等を進め、地域の防災意識の醸成と防災力強化の取り組みを推進していきます。
◆災害時の避難生活の質を確保するため、備蓄物資の充実と防災設備・資機材の維持管理を行います。
◆総合防災訓練及び合同水防訓練は災害対応力の向上を図るため、訓練内容を検討し、継続して実施していきます。
◆感震ブレーカー配布事業については、さらなる感震ブレーカーの普及啓発のため、継続して事業を実施していきます。
また、地域配備消火器を使用した初期消火率を上げることで、火災による被害を減らすことができるため、地域配備消火器についても普及啓発に取り組んでいきます。
◆区内犯罪認知件数は新型コロナウイルス収束後、増加傾向にありますが、ピーク時の平成12年（18,275件）から約77%減少しています。自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの効果的な設置、自動通話録音機給付事業の推進、多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。
◆集合住宅駐輪場に対する実証実験については、逐次効果を検証していきます。

【令和5年度　総務部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆税制改正等法改正への的確な対応
◆優秀な人材の確保と適正な人事管理
◆入札・契約事務の適切な執行・管理
◆区税収入の確保、徴収強化、適切な債権管理
◆外部委託化、業務効率化の探求
◆人権尊重・男女共同参画意識の普及・啓発の推進
◆法務執務の総合的な調整
◆今日的かつスクラップ＆ビルドの視点による施策の見直し

【所管事務】
◆庁舎管理、情報公開、条例・規則立案、人権啓発、男女共同参画の推進、契約・検査、区有財産管理、人事・福利厚生、区税の賦課・徴収、訴訟及び不服申し立てなど

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
総務課	1,436,138	341,452	704,360	22,737	0	209,275	69,204	89,111
職員課	581,007	314,388	209,237	0	0	4,761	0	52,620
用地経理課	321,240	173,968	49,055	34,375	0	19	42,413	21,411
課税課	1,902,957	497,616	596,821	38	0	739,156	0	69,326
納税課	1,124,022	445,007	324,126	0	0	157,457	0	197,433
法務課	65,217	39,270	6,621	0	0	15,764	0	3,562
計	5,430,582	1,811,702	1,890,221	57,150	0	1,126,431	111,617	433,463

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
総務課	777,325	3,528	0	1,365	772,433	△ 658,813	5,214	△ 653,599
職員課	67,901	5,227	0	0	62,674	△ 513,106	0	△ 513,106
用地経理課	59,912	0	0	0	59,912	△ 261,328	△ 52,036	△ 313,364
課税課	61,070,815	1,605,364	0	0	59,465,451	59,167,858	0	59,167,858
納税課	546,514	531,569	0	0	14,945	△ 577,508	0	△ 577,508
法務課	6,796	2,860	0	0	3,936	△ 58,421	11,590	△ 46,831
計	62,529,264	2,148,548	0	1,365	60,379,351	57,098,682	△ 35,231	57,063,450

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
総務課	△ 553,406	△ 4,345	0	△ 557,751	△ 764,346	1,322,097
職員課	△ 544,146	0	0	△ 544,146	△ 20,156	564,303
用地経理課	△ 192,231	169,294	0	△ 22,937	△ 23,178	46,115
課税課	5,053,191	0	0	5,053,191	△ 5,324,264	271,073
納税課	53,610,929	0	0	53,610,929	△ 54,062,390	451,462
法務課	△ 59,600	0	0	△ 59,600	△ 3,353	62,953
計	57,314,736	164,948	0	57,479,684	△ 60,197,687	2,718,003

③貸借対照表

（千円）

勘定科目／所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
総務課	39	39	0	0	1,339,537	419,778	859,033	0
職員課	0	0	0	0	0	0	0	0
用地経理課	67	998	△ 932	0	25,861,147	5,435,537	264,304	1,434
課税課	0	0	0	0	0	0	0	0
納税課	362,317	474,475	△ 112,158	0	0	0	0	0
法務課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	362,423	475,513	△ 113,089	0	27,200,684	5,855,315	1,123,337	1,434

勘定科目／所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
総務課	0	4,345	56,382	1,339,576	32,377	0	32,377	0
職員課	0	0	0	0	28,610	0	28,610	0
用地経理課	0	0	20,159,872	25,861,214	16,095	0	16,095	0
課税課	0	0	0	0	45,991	0	45,991	0
納税課	0	0	0	362,317	64,094	0	40,569	23,525
法務課	0	0	0	0	3,562	0	3,562	0
計	0	4,345	20,216,254	27,563,108	190,729	0	167,204	23,525

勘定科目／所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
総務課	254,220	0	254,220	0	286,597	1,052,979	*△ 595,847*	1,339,576
職員課	211,327	0	211,327	0	239,936	△ 239,936	*△ 23,893*	0
用地経理課	139,625	0	139,625	0	155,720	25,705,494	*△ 45,931*	25,861,214
課税課	382,488	0	382,488	0	428,479	△ 428,479	*△ 21,818*	0
納税課	344,171	0	344,171	0	408,265	△ 45,947	*△ 51,952*	362,317
法務課	30,060	0	30,060	0	33,622	△ 33,622	*12,769*	0
計	1,361,891	0	1,361,891	0	1,552,619	26,010,489	△ 726,672	27,563,108

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目／所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
総務課	37	277,008	*17,415*	0	0	1	2,601	32	61,842
職員課	31	242,535	*14,196*	6	31,028	14	25,892	0	0
用地経理課	21	161,325	*7,393*	1	4,107	3	7,163	21	1,373
課税課	64	442,108	*30,444*	1	4,359	45	51,150	0	0
納税課	61	389,452	*15,117*	4	10,774	11	44,780	0	0
法務課	4	34,715	*601*	0	0	2	4,530	1	25
計	218	1,547,143	*85,166*	12	50,268	76	136,116	54	63,240

4 所管部長からの説明

◆所掌事務が課税、納税、契約、人事管理などの内部事務であること、事務の委託化を継続的に進めてきたことなどから、行政費用に占める給与関係費と物件費の割合が従前より高く、令和5年度は68.2%を占める財務構造となっています。また区事業全体の共通財源として歳入の根幹を成す地方税（特別区民税・特別区たばこ税・軽自動車税等）と税の賦課徴収に伴う都委託金などを収入しています。

◆貸借対照表においては、固定資産では用地取得基金が全体の73.2%を占めており、また負債では賞与引当金と退職給与引当金が全体の98.5%を占めています。

◆歳入面では令和5年度も税の適正な賦課、住民税の特別徴収化の推進、早期のきめ細やかな催告等の努力により、収納額は過去最高額を記録し、収納率も高水準を維持しています。（収納額：594億円　収納率：99.12%）

◆事業面では、法務課にて法務学習会（年4回・著作権法、相続法）やe-ラーニング（年2回）のほか、法務専門職を講師とする個別学習会や公務員倫理研修、ハラスメント研修等の実施により、職員の基本的な法務能力やコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。また令和5年度の庁内法律相談件数は629件でした。

◆今後も目の前に迫る課題にも対応しながら、情報収集や関係各部各課との連携強化に努め、今日的かつスクラップ&ビルドの視点で業務の効率化や施策の見直しを継続していきます。

【令和5年度　総務部総務課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	一般管理費	－

1　組織目標

◆幹部会、庶務担当課長会等による庁内連携や係長会、係会による職員連携を推進する。
◆担当する事務事業の目的、経緯、関係法規等を踏まえ、今日的課題へ適確に対応し目指すべき姿に向け業務改善を図る。
◆適正で適切な庁舎管理を行い、安全で安心な執務環境を確保し、庁舎の長寿命化と省エネに努める。
◆庁舎の移転を見据え、庁用車の効率的な活用やユニバーサルレイアウトの導入を推進する。
◆ごみの分別や節電、節水等の省エネルギーや紙の使用量削減など、率先垂範することを自覚し行動する。
◆職員間や委託事業者との報告、連絡、相談を密に効率的に仕事を進め、年次有給休暇、夏季休暇の取得率を高め、ワークライフバランスを推進する。

2　所管事務

◆褒賞及び表彰に関すること
◆私立専修学校及び私立各種学校に関すること
◆区民相談及び法律相談等に関すること
◆庁舎の管理・庁中取締りに関すること
◆行政区域に関すること
◆人権・男女共同参画施策の推進に関すること
◆文書の管理、告示・要綱・通達・依命通達等の重要な文書の審査に関すること
◆区議会、各行政委員会及び行政委員との連絡調整に関すること
◆行政不服審査会に関すること
◆情報公開及び個人情報保護の連絡調整に関すること
◆文書の受領、発送、集配、庁内印刷に関すること
◆法規・公印・議案に関すること
◆他の部の主管に属しないこと

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。
◆「江戸川区性の平等と多様性を尊重する社会づくり条例」（令和4年4月1日施行）に基づき、専門的知見を持つ事業者等を活用しながら男女共同参画事業を積極的に推進していきます。
◆法テラスと連携した法律相談事業を開始し、区民等への法的支援サービスを拡充していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
印刷用紙の使用実績（枚）	9,191,075	9,150,506	8,814,568	8,746,419	本庁舎内の複写機とリソグラフで年間使用した印刷用紙の枚数

成果の説明

◆複写機及びリソグラフでの印刷用紙の使用実績につきまして、コロナによる行事減少と職員一人ひとりのペーパーレス化の徹底により、令和4年度は前年度比で3.67%減（△335,938枚）となっていましたが、コロナの5類移行に伴い行事が再開されたことにより、令和5年度は前年度比で0.77%減（△68,149枚）と減少が鈍化しました。
◆関係課と協議のうえ、令和5年度は主な工事として第二庁舎受変電設備設計委託を施工しました。
◆各制度の適正な運営を図るため、「情報公開及び個人情報保護審査会」及び「行政不服審査会」を開催（各6回、4回）しました。
◆同性パートナー関係申出書受領証を4組交付しました。（令和元年度新規事業。令和元～5年度累計交付数：42組）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	325,244	316,164	341,452	25,288	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	688,752	694,382	704,360	9,978	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*425,331*	*397,061*	*418,322*	*21,261*	国庫支出金	834	637	751	114
維持補修費	21,986	26,221	22,737	△ 3,484	都支出金	5,132	2,461	2,777	316
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	208,952	210,302	209,275	△ 1,027	使用料及手数料	1,466	1,366	1,365	△ 1
減価償却費	64,388	64,729	69,204	4,475	その他	479,453	666,414	772,433	106,019
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	486,885	670,878	777,325	106,447
賞与・退職引当金繰入額	64,578	50,304	89,111	38,807	行政収支差額 I=H-G	△ 887,015	△ 691,222	△ 658,813	32,409
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	1,024	1,023	1,020	△ 3
小計 G	1,373,900	1,362,101	1,436,138	74,037	通常収支差額 K=I+J	△ 885,991	△ 690,199	△ 657,793	32,406
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	26,286	2,315	4,194	1,879
特別収支差額 N=M-L	26,286	2,315	4,194	1,879	当期収支差額 O=K+N	△ 859,705	△ 687,884	△ 653,599	34,285

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料241,649千円、光熱水費85,687千円、建物賃借料70,507千円、駐車場賃借料32,751千円、廃棄物処理等委託料7,234千円、その他賃借料19,948千円など	【物件費】 ［増額］本庁舎等総合管理業務委託7,793千円増（人件費の値上がり等のため） ［減額］光熱水費9,535千円減
【補助費等】 協議会等分担金191,689千円、各種補助費7,572千円など	【補助費等】 ［減額］各種補助費848千円減（外国人学校児童・生徒保護者補助金の対象者減少のため）
【その他（行政収入）】 特別区競馬組合配分金600,000千円、関東興業株式会社納付金116,887千円、寄附金32,000千円など	【その他（行政収入）】 ［増額］特別区競馬組合配分金100,000千円増（収益向上のため）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	778,345	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,331,751	社会資本整備等投資活動支出	4,345	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 553,406	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,345	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 557,751	一般財源共通調整	△ 764,346	一般財源充当調整	1,322,097

④貸借対照表

（千円）

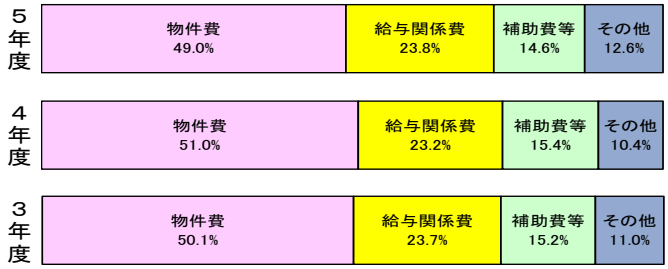
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	18,515	32,377	13,862
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,515	32,377	13,862
固定資産 H	1,904,396	1,339,537	△ 564,859	その他	0	0	0
土地	419,778	419,778	0	固定負債 K	237,093	254,220	17,127
建物	925,809	859,033	△ 66,776	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	237,093	254,220	17,127
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	255,608	286,597	30,989
建設仮勘定	0	4,345	4,345	正味財産の部	1,648,826	1,052,979	△ 595,847
その他	558,809	56,382	△ 502,427	正味財産の部合計 M=I-L	1,648,826	1,052,979	△ 595,847
資産の部合計 I=G+H	1,904,434	1,339,576	△ 564,858	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,904,434	1,339,576	△ 564,858

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・駐車場等）419,778千円	主な増減理由
	【建物】 江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎等）859,033千円	【建物】 ［減額］江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎）の減価償却により66,776千円減
	【その他（固定資産）】 立木（江戸川区役所本庁舎・第二庁舎）16,008千円、諏訪善行者表彰基金9,933千円、株式5,100千円など	【その他（固定資産）】 ［減額］公共料金支払基金が令和5年度から会計課に移行したため500,000千円減

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

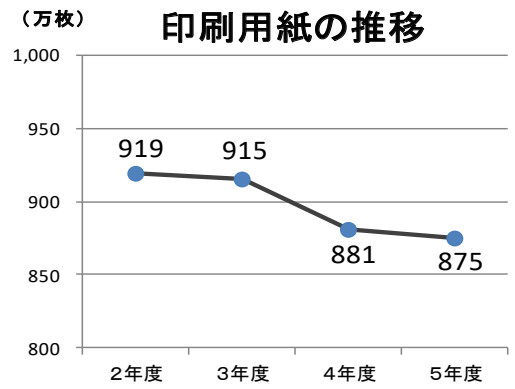
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	37	－	1	32
	金額	277,008	－	2,601	61,842
	うち時間外手当	17,415	－		
４年度	人数	34	－	2	22
	金額	250,426	－	4,062	61,676
	うち時間外手当	13,768	－		
対前年度	人数	3	－	△ 1	10
	金額	26,582	－	△ 1,461	166
	うち時間外手当	3,647	－		

その他【区長・副区長、情報公開及び個人情報保護審査会委員、行政不服審査会委員委員、性の平等と多様性を尊重する社会推進委員、特別職報酬等審議会委員】

７ 個別分析

◆印刷用紙の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	1,995円	1,978円	2,080円
区民一人あたりの資産額	2,789円	2,766円	1,940円
区民一人あたりの負債額	388円	371円	415円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆物件費と給与関係費が行政コストの70%超を占める財務構造に変わりはありません。
◆光熱水費は国の電気・ガス価格激変緩和対策事業もあり、9,535千円減少しました。
◆時間外手当については、令和５年度は新規事業（江戸川法律サポート相談（法テラス））や数年ぶりに開催された特別職報酬等審議会への対応、附属機関条例の制定等に伴う例規整備及び開示請求増に伴う審査業務の増加などがあり、前年度比で3,647千円増加しました。
◆区民相談室の電話相談は、今までは2つ目以降の着信は通話中になり受信できませんでしたが、それを受信可能な体制に変更しました。そして電話機を2台増設したことで、電話での区民相談数が3,537件増加しました。
◆令和5年6月1日より開設された法律サポート相談（法テラス）の相談実績は911件でした。なお法律相談は1,705件で、前年度（1,752件）とほぼ同数で推移しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規定整備を支援していきます。
◆電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。
◆庁内の廃棄物処理について燃やすごみを「バイオマス資源」、燃やさないごみを「プラスチック資源・金属資源」に分別することで、庁内の廃棄物はすべてリサイクルすることを目指します。

【令和5年度　総務部 総務課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎等維持管理経費	

1　事業の目的

◆庁舎移転の動向を踏まえ、庁舎機能の長寿命化に努めること。
◆江戸川区環境行動計画に基づき、積極的な省エネの取組みを行うこと。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は623頁参照）

施設名	江戸川区役所			備考
所在地	江戸川区中央一丁目４番１号			区役所本庁舎等所有建物面積 19,862.89㎡ 賃貸借物件 総床面積　2,199.29㎡　（第三庁舎：584.00㎡、中里ビル：310.72㎡、藤広ビル：49.46㎡、中里第二ビル：126.70㎡、江戸川中央ビル（3階～5階）：438.06㎡、江戸川司法書士合同事務所：95.48㎡、KTパークビル：342.15㎡、第三庁舎別館：252.72㎡）
建物面積	22,062.18㎡	有形固定資産取得価格	3,271,551千円	
建設年月日	昭和37年11月30日	減価償却累計額	2,441,062千円	

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆庁舎の維持補修については、適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。
◆省エネの取り組みについては、 第6次江戸川区環境行動計画の省エネ項目の取り組み目標に基づき、令和12年度までに電気使用量は令和3年度比で約12%減、都市ガス使用量は令和3年度比で約18%減を目標に引き続き取り組む必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
電気使用量（kw）	1,858,105	1,860,429	1,754,109	1,798,826	年間の電気使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量（㎥）	125,207	127,190	110,421	90,337	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

成果の説明

※電気使用量及びガス使用量については、本庁舎・分庁舎・第二庁舎・第三庁舎の合計で比較しています。
◆電気使用量については、昼休みの一斉消灯や委託業者による設備機器のきめ細かい運転管理等を継続していますが、令和3年度比で約3.4%減、夏季空調や小規模店舗の営業開始により令和4年度比で約2.5%増となっています。
◆ガス使用量については、令和4年10月に食堂が閉鎖されたことや、春先や冬の天候が温暖であったことにより、令和3年度比で約29%減、令和4年度比で約18.2%減となっています。
◆建築等設備改修工事、電気設備改修工事、空調等改修工事、電気通信設備工事等を緊急性や必要性に応じて実施し、庁舎の長寿命化に努めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	24,424	21,836	21,286	△ 550	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	466,555	495,933	492,350	△ 3,583	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*240,523*	*244,369*	*252,640*	*8,271*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	21,334	25,921	22,046	△ 3,875	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,182	5,182	4,619	△ 563	使用料及手数料	1,431	1,346	1,361	15
減価償却費	61,784	61,922	64,875	2,953	その他	15,580	6,722	8,578	1,856
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	17,011	8,068	9,939	1,871
賞与・退職引当金繰入額	1,371	1,639	3,081	1,442	行政収支差額 I=H-G	△ 562,638	△ 604,365	△ 598,319	6,046
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	579,649	612,433	608,258	△ 4,175	通常収支差額 K=I+J	△ 562,638	△ 604,365	△ 598,319	6,046
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,198	289	0	△ 289
特別収支差額 N=M-L	2,198	289	0	△ 289	当期収支差額 O=K+N	△ 560,440	△ 604,076	△ 598,319	5,757

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託料241,649千円、光熱水費85,687千円、建物賃借料70,507千円、駐車場賃借料32,751千円、廃棄物処理等委託料7,234千円、その他賃借料19,948円など。	【物件費】 本庁舎等総合管理業務委託は、人件費等により7,793千円増加。光熱水費は、令和4年10月食堂閉鎖等でガス使用が減少したことや、気候が温暖であったことなどにより9,535千円の減少。
【維持補修費】 建築等設備改修工事3,117千円、電気設備改修工事6,425千円、空調等改修工事5,858千円、電気通信設備工事4,528千円など。	【維持補修費】 建築等設備改修工事、電気設備改修工事等の減少により3,875千円の減少。
【行政収入】 使用料1,361千円、雑入8,578千円。	【行政収入】 雑入（自動販売機・自動証明写真機・デジタルサイネージの消費電力負担分、情報の写しの作成費用等）1,856千円の増加。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日一日あたりのコスト（給与関係費除く）	5	244		2,405,623	△ 24,817	物件費、維持補修費等の減により単位コストが下がった。
	4	243		2,430,440	136,118	
	3	242		2,294,322		

④貸借対照表

（千円）

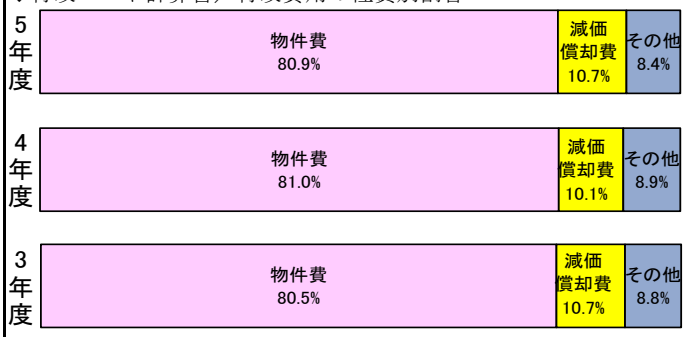
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	39	39	0	流動負債 J	1,360	1,951	591
収入未済	39	39	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,360	1,951	591
固定資産 H	1,278,571	1,218,040	△ 60,531	その他	0	0	0
土地	367,199	367,199	0	固定負債 K	17,824	18,107	283
建物	894,264	829,664	△ 64,600	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	17,824	18,107	283
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,184	20,057	873
建設仮勘定	0	4,345	4,345	正味財産の部	1,259,425	1,198,022	△ 61,403
その他	17,108	16,833	△ 275	正味財産の部合計 M=I-L	1,259,425	1,198,022	△ 61,403
資産の部合計 I=G+H	1,278,609	1,218,079	△ 60,530	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,278,609	1,218,079	△ 60,530

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由
【土地】 江戸川区役所…367,199千円（本庁舎・第二庁舎・駐車場） （4年度比 増減なし）	【減額】減価償却額：64,875千円 【増額】資産形成工事：4,345千円 （区役所第二庁舎受変電設備改修設計業務委託）
【建物】 江戸川区役所…829,664千円（本庁舎・分庁舎・第二庁舎） （4年度比 △64,600千円）	
【その他】 江戸川区役所…16,008千円（立木：本庁舎・第二庁舎） （4年度比 増減なし）	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

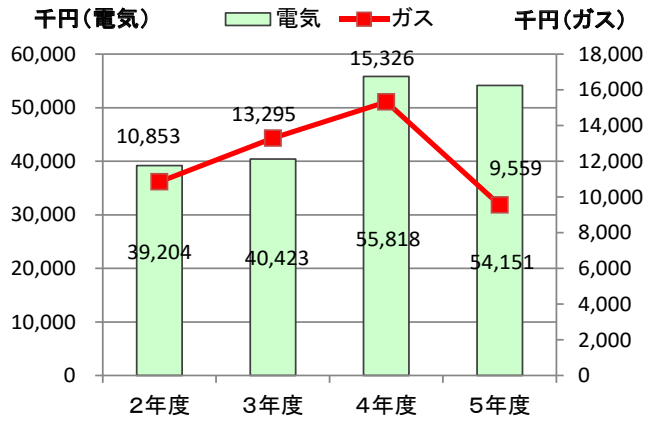


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			（フルタイム）	（パートタイム）	
5年度	人数	2.8	－	延 0.1	－
	金額	21,087	－	199	－
4年度	人数	3.0	－	延 0.2	－
	金額	21,486	－	350	－
対前年度	人数	△ 0.2	－	△ 0.1	－
	金額	△ 399	－	△ 151	－

7 個別分析

◆電気料金・ガス料金の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	71.6%	72.6%	74.6%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区役所庁舎では、行政費用全体の80.3%（R4：81.0%）を物件費が占め、その内訳は本庁舎等総合管理業務委託、廃棄物処理委託等の委託料が51.3%（R4:49.3%）、建物・駐車場等賃借料が25.0%（R4:24.1%）、光熱水費が　17.4%（R4：19.2%）等となっています。
◆維持補修費については資産形成を伴わない改修の、緊急性・必要性により経費の増減が出ます。
◆電気使用量は、令和4年度比で約2.5%増となっていますが、電気使用料については、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により5,767千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆庁舎は南棟が竣工から50年以上・西棟でも30年以上が経ち、施設老朽化比率が軒並み80%以上と高くなっています。
新庁舎移転時期が令和13年1月と具体的になってきたことにより、庁舎の維持補修について、様々な設備等の老朽化による不具合などは、必要な工事を適切な時期に行い、一方、閉庁を意識しながらも庁舎機能を滞らせない必要があります。
◆省エネの取り組みについては、 第6次江戸川区環境行動計画の省エネ項目の取り組み目標に基づき、令和12年度までに電気使用量は令和3年度比で約12%減少、都市ガス使用量は令和3年度比で約18%減少を目標に引き続き取り組む必要があります。

【令和5年度　総務部職員課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	人事厚生費	－

1 組織目標

◆各種研修実施などで、意識啓発を行い、区民本位の行政を担う職員を育成する。
◆適材適所を見極め、組織力の向上、組織の活性化を図る。
◆職員が健康で安心して仕事ができるように、給与・退職金支給及び福利厚生事業を適時的確に行う。
◆健康診断を確実に実施し、各種相談を受け付けることで職員の健康管理をサポートし、健康で気持ちよく働くことが出来る環境を作る。

2 所管事務

◆職員の能力開発研修及び顕彰、採用等に関すること
◆職員の試験・選考、任用・退職、服務等に関すること
◆職員の諸給与の支給、退職金、福利厚生等に関すること
◆職員の安全衛生(健康管理、公務災害等）、会計年度任用職員等に関すること

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆優秀な人材の確保のため、時代変化に応じた効果的な周知方法の研究・検討を進めていきます。
さらに、採用試験の申込方法などを電子化を進め、より申込みやすい環境を整備し多くの受験者に選ばれる自治体を目指します。
◆職員の能力を最大限に発揮させるため、研修等を通して離職・病気休職・モチベーション低下などの防止を図る必要があります。
◆障害の有無や性別・生活環境などに左右されずに誰もが働きやすい環境を整えることが必要と考えます。そのために、障害者が活躍できる環境の拡充を進めていく他、事情により長時間の勤務ができない方、働く意欲があるにも関わらず様々な要因により働くことが難しい方などが就労するためのステップアップの場を創出する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
新規職員採用人数（人）	148	102	99	162	当該年度に採用活動を行い採用を決定した新規職員数を表しています。
研修回数（件） (一人あたり研修回数	628 (2.65)	686 (3.36)	645 (3.87)	773 (4.04)	各職場単位での研修も含みます。 多彩な研修メニューの提供を目指します。
AI-OCR活用による 業務削減時間(時間)	580	10,244	563	487	職員だけで当該事務を行った場合とAI-OCRを活用した場合の業務時間の差を表しています。

成果の説明

◆職員の採用では、総合文化センター等で実施する集合形式の説明会のほかにも、インターンシップの受入れにも注力し、江戸川区職員として働くことの魅力をPRすることができました。また、一部の採用試験について申込みを電子化することで、応募者の申込易さにつながり、結果として、予定した人数の採用を行うことができました。
◆職員の研修については、新型コロナを機に、実施方法（回数、実施人数、集合研修、e-ラーニング）等の見直しを行うことで効果的で効率的な研修を実施できました。
◆AI-OCRの活用により「手書きの申請書等に記載された文字をパソコン入力する作業をオートメーション化」することができ、単純作業にかかっていた業務時間を削減できました。令和２年度の導入以降、多くの部署が活用検討しており、導入した課については、業務の効率化を行えています。なお、昨年度比での削減時間の減少は、単年度事業で利用した大型案件の減が要因です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	298,436	305,140	314,388	9,248	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	160,678	196,835	209,237	12,402	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*115,470*	*151,347*	*171,483*	*20,136*	国庫支出金	1,227	976	0	△ 976
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	3,005	3,501	5,227	1,726
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	960	1,711	4,761	3,050	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	53,307	55,744	62,674	6,930
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	57,539	60,221	67,901	7,680
賞与・退職引当金繰入額	41,932	43,647	52,620	8,973	行政収支差額 I=H-G	△ 450,179	△ 493,734	△ 513,106	△ 19,372
その他	5,711	6,622	0	△ 6,622	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	507,718	553,954	581,007	27,053	通常収支差額 K=I+J	△ 450,179	△ 493,734	△ 513,106	△ 19,372
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	9,061	1,767	0	△ 1,767
特別収支差額 N=M-L	9,061	1,767	0	△ 1,767	当期収支差額 O=K+N	△ 441,118	△ 491,967	△ 513,106	△ 21,139

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 職員の健康管理関係委託98,406千円、 人事庶務総合システム保守及び改修委託65,669千円、 研修講師委託5,239千円、AI-OCR使用料1,320千円など	【物件費のうち委託料】 人事庶務総合システムの定年延長等制度改正改修委託料の増などにより20,136千円増加
【補助費等】 職場研修等助成・研修派遣費用負担1,642千円、衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料経費39千円など	【補助費等】 特別区非常勤職員の公務災害補償等に要する分担金支払の増などにより3,050千円増加
【行政収入その他】 保険料納付金の預り金等雑入53,074千円、（有）共済企画センターからの寄付金9,600千円	【行政収入その他】 保険料納付金の預り金等雑入の増などにより6,930千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	67,901	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	612,047	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 544,146	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 544,146	一般財源共通調整	△ 20,156	一般財源充当調整	564,303

④貸借対照表

（千円）

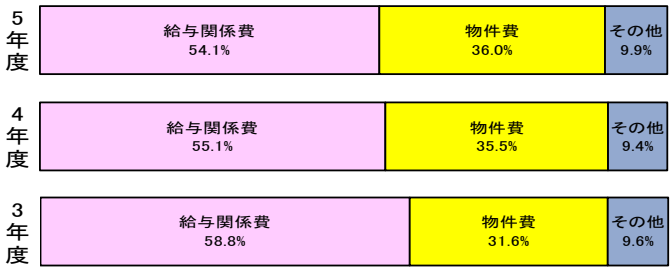
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,544	28,610	10,066
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,544	28,610	10,066
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	197,499	211,327	13,828
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	197,499	211,327	13,828
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	216,043	239,936	23,893
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 216,043	△ 239,936	△ 23,893
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 216,043	△ 239,936	△ 23,893
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



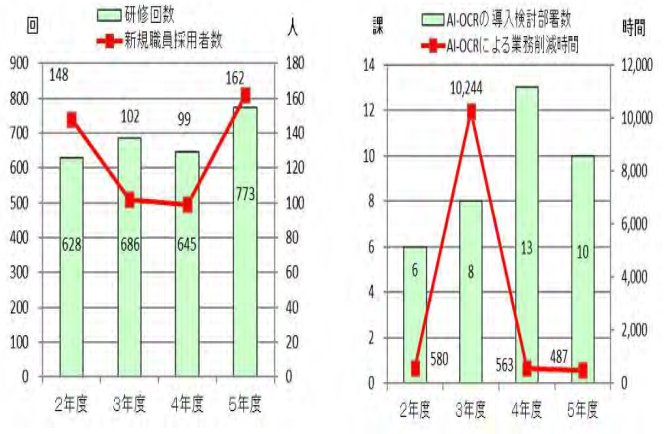
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	31	6	14	－
	金額	242,535	31,028	25,892	－
	うち時間外手当	*14,196*	*1,080*		
４年度	人数	32	6	13	－
	金額	242,094	29,401	21,188	－
	うち時間外手当	*13,686*	*947*		
対前年度	人数	△ 1	－	1	－
	金額	441	1,627	4,704	－
	うち時間外手当	*510*	*133*		

７ 個別分析

◆研修回数と新規職員採用者数及びAI-OCRによる業務削減時間等



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	737円	805円	841円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	317円	314円	347円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆職員の採用については、SNS・ホームページ等での情報発信や採用説明会、インターンシップを通して、「江戸川区の魅力」や「江戸川区役所で働く魅力」を広く周知した結果、予定した人数を採用することができました。
◆職員の研修については、新型コロナを契機に実施方法・時期を見直すことで、効率的に研修を実施することができました。
◆仕事と育児や介護との両立、長時間勤務の削減など、職員一人ひとりが能力を最大限発揮できる組織づくりのため、令和元年度よりRPA、令和2年度よりAI-OCRの活用啓発を行ってきました。単年度の事業で利用を検討する部署もあり、活用検討が従来の業務フローを見直す契機ともなり関連業務の改善にもつながりました。
◆障害者の活躍の場であるオフィスサポートセンターでは、取り扱う業務が日に日に増え活躍の幅をさらに広げております。センター内で行う業務だけでなく、作業依頼のあった部署で業務を行うことも始めることができ、職員への障害者理解啓発に大きく貢献しています。令和5年度は44課が利用しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆優秀な人材の確保のため、時代変化に応じた効果的な周知方法の研究・検討を進めていきます。
◆職員の能力を最大限に発揮させるため、研修等を通して離職・病気休職・モチベーション低下などの防止を図る必要があります。体系的研修については、周辺自治体の状況を把握し、研修内容を見直す必要があると考えます。
◆AI-OCRの活用について、庁内の紙媒体の電子化推進に伴い、紙媒体が減少していること及び活用啓発を開始してから4年が経過し、新規相談も減少していることから、次年度は活用のあり方について研究していく必要があります。
◆障害の有無や性別・生活環境などに左右されずに誰もが働きやすい環境を整えることが必要と考えます。そのために、障害者が活躍できる環境の拡充を進めていく他、事情により長時間の勤務ができない方、働く意欲があるにも関わらず様々な要因により働くことが難しい方などが就労するためのステップアップの場を創出する必要があります。

【令和5年度　総務部 職員課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	総務費	総務管理費	人事厚生費	職員の健康管理費	

1　事業の目的

◆労働安全衛生法で定める職場における職員の安全と健康を確保するために、メンタルヘルス対策、復職支援、公務・通勤災害対策などに取組んでいます。
◆ワークライフバランスや女性の活躍を推進するために、「江戸川区特定事業主行動計画」を策定し、時間外勤務の縮減や休暇制度の活用などを図り、全ての職員が活躍しやすい環境整備を進めています。

2　事業の基本情報

【健康診断】定期健康診断（第一次・第二次）、消化器健康診断、婦人科健康診断、特定業務従事者健康診断など
【予防接種】Ｂ型肝炎抗原抗体検査、Ｂ型肝炎ワクチン接種、破傷風予防接種、麻しん抗体検査など
【ストレスチェック】ストレスチェック、メンタルヘルス講習会（一般職員向け・管理監督者向け）など
【相　　談】こころの相談(精神科医・心理相談員)、からだの相談(産業医・保健師)、職場相談(職場相談員・心理相談員)、採用時・昇任時面談(職場相談員・心理相談員)、復職支援面談(産業医・精神科医・保健師・心理相談員)など

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成28年度より実施している「ストレスチェック」を活用した、メンタル不調の一次予防対策としての、職員個人の早期の気付きと早めの対応が必要です。さらに、ハイリスクな組織における職場環境改善の取組による不調職員の未然防止が課題です。
◆これまで取り組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続と育児や介護の両立を目的とした働き方の見直し等、ワークライフバランスの推進の取組による職員への意識改革が必要です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
定期健康診断（第一次）の受診率（%）	92.2	90.7	91.3	91.7	定期健康診断（第一次）の受診率
ストレスチェックの受検率（%）	93.3	93.2	92.7	90.9	ストレスチェックの受検率
職員の相談件数（件）	1,366	1,222	1,145	1,036	こころの相談、からだの相談、職場相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談などの相談件数

成果の説明

◆定期健康診断（第一次）の受診率は毎年度90%を超えており、令和５年度は人間ドックの受診結果の提出者などを合わせると約97%が受診したと言えます。
◆ストレスチェックの受検率は毎年度90%を超えています。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された職員については、当該職員からの申し出により、医師面接を実施しました。
◆職員の相談窓口として、産業保健スタッフ（産業医・精神科医・保健師・心理相談員・職場相談員）による各種相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談、長時間勤務職員に対する医師面接などを実施し、不調者の未然防止、復職支援によるスムーズな職場復帰など、組織及び職員に対する支援を実施しました。令和２年度は新型コロナウイルス感染症に起因するメンタルの不調等の相談件数が増加しましたが、直近は減少傾向となっています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	43,832	41,450	50,608	9,158	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	87,935	93,720	99,121	5,401	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*87,657*	*93,302*	*98,669*	*5,367*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	72	53	39	△ 14	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	5,068	4,284	14,575	10,291	行政収支差額 I=H-G	△ 136,907	△ 139,507	△ 164,342	△ 24,835
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	136,907	139,507	164,342	24,835	通常収支差額 K=I+J	△ 136,907	△ 139,507	△ 164,342	△ 24,835
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 136,907	△ 139,507	△ 164,342	△ 24,835

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費のうち委託料】 健康診断等82,182千円、予防接種956千円、ストレスチェック4,157千円、産業医・精神科医の経費11,374千円	【物件費のうち委託料】 健康診断等の単価上昇および消化器健診等の受診希望者の増加、麻しん抗体検査の実施により5,367千円の増加
【補助費等】 衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料などの経費39千円	【補助費等】 衛生管理者受験講習会等の受講者が減少したことにより14千円の減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
職員一人あたりのコスト	5	3,661	人	44,890	7,668	行政費用が増加し職員数が減少しているため、職員一人あたりのコストが7,668円増加しました。
	4	3,748		37,222	1,250	
	3	3,806		35,971	－	

④貸借対照表

（千円）

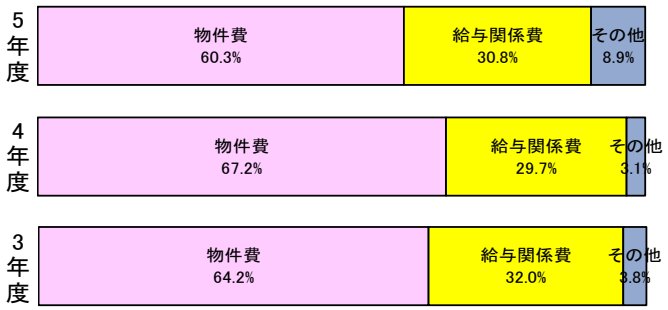
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,635	4,539	1,904
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,635	4,539	1,904
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	28,919	37,164	8,245
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,919	37,164	8,245
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	31,554	41,703	10,149
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 31,554	△ 41,703	△ 10,149
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 31,554	△ 41,703	△ 10,149
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



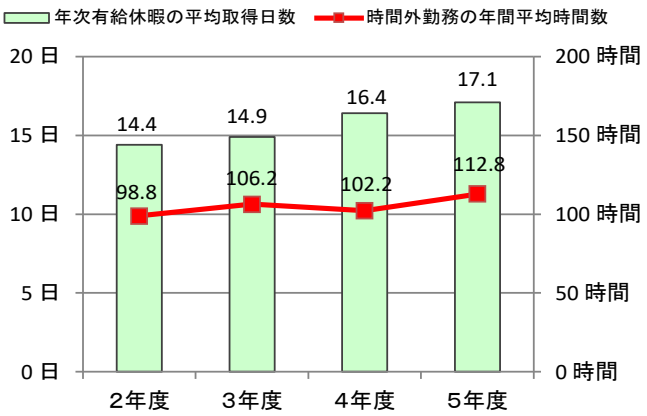
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	5.5	1.1	延 1.0	－
	金額	43,279	5,457	1,872	－
４年度	人数	4.7	0.9	延 1.0	－
	金額	35,344	4,305	1,801	－
対前年度	人数	0.8	0.2	－	－
	金額	7,935	1,152	71	－

７ 個別分析

◆



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆定期健康診断等の単価上昇に伴い、委託料が増加しています。

◆ストレスチェックを受検することは義務ではありませんが、メンタルヘルス不調を未然に防止するために、職員にストレスチェックの受検を勧奨しており、令和5年度の受検率は90.9%となりました。引き続き受検勧奨を行っていきます。

◆令和5年度の職員一人あたりの年次有給休暇の年間平均取得日数は、令和4年度と比べて、0.7日増加しました。「江戸川区特定事業主行動計画（第4期）」にて掲げる「職員一人あたりの年次有給休暇取得日数割合を付与日数の80%にする」という目標を達成できています。今後も継続できるように、所属長が主体となり職員の事務分担の配慮などを行い、年次有給休暇を取得しやすい環境整備をするよう発信し、休日・祝日などを組み合わせた連続休暇の取得促進などの取組を引き続き実施していきます。

◆令和5年度の職員一人あたりの時間外勤務の年間平均時間数は、令和4年度と比べて10.6時間増加しました。地域イベントの再開や新規事業の開始により、時間外勤務の年間総時間数が増加したことが主な要因です。長時間勤務に伴う健康障害防止を目的として、時間外勤務が月45時間を超える職員が発生する場合、当該所属長より職員課長へ長時間勤務に関する届出を行い、当該所属にて、時間外勤務の縮減に向けた適切な対策を講ずることとしており、時間外勤務が月80時間超又は3か月連続60時間超の職員を対象として、産業医による面接指導を実施しています。引き続き、時間外勤務の縮減及び職員の安全配慮措置を図っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな組織については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図ることが課題です。

◆これまで取組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続、育児や介護の両立を目的とした働き方の見直しなど、ワークライフバランスの推進への取組に関して、職員の意識改革を図っていくことが課題です。

【令和5年度　総務部用地経理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	用地経理費	－

1　組織目標

◆公契約条例の基本理念に則った適切な制度運用を図るため、入札・契約事務の改善に関する考察と検討を行います。
◆公共工事の品質確保のため、検査事務の改善に関する考察と検討を行います。
◆公有財産の適正な管理と使用料等の収入の確保を行います。
◆公会計制度の適正な運用を行います。

2　所管事務

◆物品・工事等の契約に関すること。
◆物品・工事等の検査に関すること。
◆用地の取得及び処分、用地取得基金の運用、財産価格審議会、公有地の拡大の推進に関する法律、区有財産の管理及び公有財産管理運用委員会、区有地公募売却等事業予定選定委員会に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区内事業者受注率は高水準で推移（工事 88.75%/直近4年平均）していますが、原材料費の高騰や人件費の上昇などの社会経済情勢の変化を考慮し、引き続き公契約が地域経済の活性化・区内産業の育成に資するものとなるよう、適宜、入札制度等の見直しを行います。また、公契約条例の適用案件について、引き続き適切な履行確認を効率的に行う必要があります。
◆今後も学校施設課等と連携し、施設の老朽化に伴う維持補修等に加え、災害時に避難所として利用するための必要な整備など、引き続き計画的な維持管理を行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
電子入札契約件数（件）	665	644	649	645	契約係契約案件（1,743件）のうち、電子入札により契約した件数(内訳：物品426件、工事219件)
区内事業者受注率（%）	87.6	89.9	90.5	89.1	工事案件（183件）における区内事業者の受注率
公契約条例適用件数（件）		6	146	180	公契約条例の適用件数(工事12件、委託・指定管理168件)

成果の説明

◆区内事業者受注率
区内産業育成のため、競争性・公平性を堅持しつつ区内事業者の優先的扱いを行っています。工事における区内事業者の令和5年度受注額は約138億円、区内事業者の受注率は約89.1%、年間単価契約による修繕などの軽微な工事の受注額は約18億円と区内産業育成の成果が表れています。
◆建物維持補修
所管施設の光熱水費や、手洗所・給水管・空調設備等の維持補修工事などの施設管理経費が34,681千円、建物などの減価償却が42,310千円となりました。所管施設の維持補修などを学校施設課へ補助執行することで適切な管理を行っています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	182,097	181,365	173,968	△ 7,397	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	36,229	36,739	49,055	12,316	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*32,584*	*33,025*	*40,684*	*7,659*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	11,512	14,553	34,375	19,822	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	20	19	19	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	59,666	59,663	42,413	△ 17,250	その他	49,002	58,026	59,912	1,886
不納欠損引当金繰入額	478	0	0	0	小計 H	49,002	58,026	59,912	1,886
賞与・退職引当金繰入額	27,373	18,794	21,411	2,617	行政収支差額 I=H-G	△ 268,373	△ 253,107	△ 261,328	△ 8,221
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	588	377	379	2
小計 G	317,374	311,133	321,240	10,107	通常収支差額 K=I+J	△ 267,785	△ 252,730	△ 260,949	△ 8,219
特別費用 小計 L	25,930	0	76,598	76,598	特別収入 小計 M	40,799	98,663	24,184	△ 74,479
特別収支差額 N=M-L	14,869	98,663	△ 52,415	△ 151,078	当期収支差額 O=K+N	△ 252,915	△ 154,067	△ 313,364	△ 159,297

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 東京電子自治体共同運営電子調達サービス経費14,401千円 学校改築事業審査会運営支援委託6,446千円など	【維持補修費】 旧清新第二小学校におけるトイレ改修等工事13,469千円増加
【維持補修費】 旧清新第二小学校等の補修工事26,995千円 機械警備費1,578千円など	【その他（行政収入）】 貸付収入 367千円増加
【その他（行政収入）】 財産運用による収入57,085千円（土地貸付29,774千円、建物貸付27,311千円）など	【特別収入】 密集事業、都市計画道路事業、区画整理事業の所管課は、事業の進捗に応じ区有地を代替地等として財産処分(売却)していますが、これは公有財産管理規則第6条に基づき、用地経理課が所管課から財産を引継ぎ、財産処分を行っているため、用地経理課の特別収入として計上しています。
【特別費用】 固定資産売却損75,202千円など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	83,018	社会資本整備等投資活動収入	169,294	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	275,249	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 192,231	社会資本整備等投資活動収支差額 B	169,294	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 22,937	一般財源共通調整	△ 23,178	一般財源充当調整	46,115

④貸借対照表

（千円）

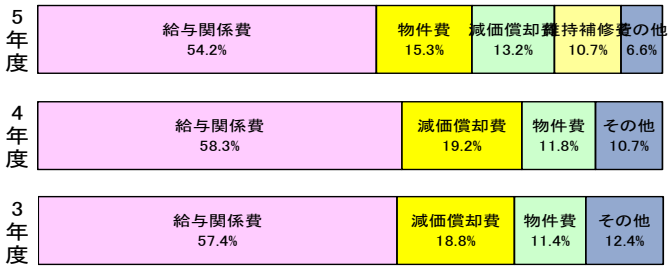
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	67	67	流動負債 J	11,200	16,095	4,895
収入未済	932	998	66	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 932	△ 932	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,200	16,095	4,895
固定資産 H	25,903,566	25,861,147	△ 42,419	その他	0	0	0
土地	5,435,537	5,435,537	0	固定負債 K	140,942	139,625	△ 1,317
建物	306,615	264,304	△ 42,311	特別区債	0	0	0
工作物	1,536	1,434	△ 102	退職給与引当金	140,942	139,625	△ 1,317
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	152,142	155,720	3,578
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	25,751,425	25,705,494	△ 45,931
その他	20,159,878	20,159,872	△ 6	正味財産の部合計 M=I-L	25,751,425	25,705,494	△ 45,931
資産の部合計 I=G+H	25,903,566	25,861,214	△ 42,352	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	25,903,566	25,861,214	△ 42,352

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 契約違約金等未納額998千円	主な増減理由	【建物】 旧清新第二小学校、旧平井第二小学校など減価償却による減少、西小松川倉庫物置の撤去
	【土地】 旧清新第二小学校2,440,041千円、旧小松川第二小学校1,529,529千円、春江中学校農園499,233千円など		【工作物】 旧清新第二小学校・旧上一色小学校貯水池など減価償却による減少
	【建物】 旧清新第二小学校238,254千円、旧平井第二小学校26,050千円		
	【その他（固定資産）】 用地取得基金20,000,000千円など		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

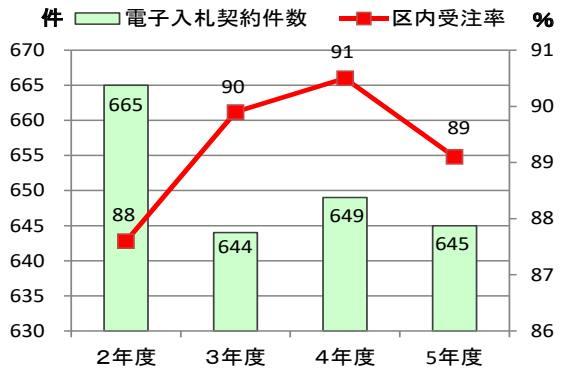
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	21	1	3	21
	金額	161,325	4,107	7,163	1,373
	うち時間外手当	7,393	－		
4年度	人数	22	2	4	21
	金額	171,337	2,331	6,081	1,616
	うち時間外手当	7,966	－		
対前年度	人数	△ 1	△ 1	△ 1	－
	金額	△ 10,012	1,776	1,082	△ 243
	うち時間外手当	△ 573	－		

その他:【公契約審査会委員　等】

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	461円	452円	465円
区民一人あたりの資産額	37,704円	37,623円	37,454円
区民一人あたりの負債額	239円	221円	226円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年度に施行した公契約条例の基本理念に則り、公平性・競争性の確保はもとより、公契約が地域経済の活性化に資するものとなるよう適切に制度を運営しています。また、公契約条例の適用案件について、契約時には労働環境等確認報告書、履行終了時には履行報告書の提出を求め、適正な労働環境等が確保されているか確認を行っています。さらに、工事における区内事業者の受注額・受注率は高水準で推移しています。

◆旧学校を中心とした所管施設について、手洗所のバリアフリー化や給排水管、トップライト等の維持補修工事等を実施するとともに学校施設課等と連携し適切な維持管理を行いました。また、旧学校建物及び土地を貸付することで区有財産を有効活用しています。なお、旧平井第二小学校については、令和4年度に引き続き、江戸川区新型コロナウイルス感染症ワクチン接種推進本部等として活用するため、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課へ一時使用許可を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区内事業者受注率は高水準で推移（工事 89.27%/直近4年平均）していますが、原材料費の高騰や人件費の上昇などの社会経済情勢の変化を考慮し、引き続き公契約が地域経済の活性化・区内産業の育成に資するものとなるよう、適宜、入札制度等の見直しを行います。また、公契約条例の適用案件について、引き続き適切な履行確認を効率的に行う必要があります。

◆今後も学校施設課等と連携し、施設の老朽化に伴う維持補修等に加え、災害時に避難所として利用するための必要な整備など、引き続き計画的な維持管理を行う必要があります。

【令和5年度　総務部課税課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務部	徴税費	課税費	－

1　組織目標

◆公平かつ公正で正確な課税事務を執行します。　◆税情報、個人情報保護の徹底と、適切な文書管理を行います。
◆課税業務フローの再構築、外部委託、及びRPAの推進による業務の効率化を進めます。
◆税制をはじめとする法改正、システム標準化等への迅速かつ的確に対応します。
◆税知識及び説明力の向上による接遇力の強化と、研修体制見直しによる税務専門人材の育成をします。
◆外部委託事業者への適切な指導と、厳格な業務執行の管理監督を行います。　◆区民の利便性向上に資する施策を実施します。

2　所管事務

◆特別区民税、特別区たばこ税、軽自動車税、入湯税、鉱産税の賦課及び減免等に関すること。
◆税制に関すること。
◆課税システムの管理運用に関すること。
◆低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆税制の複雑化・高度化に併せ、業務量が増大する一方、限られた人員で業務を継続する上で、職員の「専門性」及び「質」の確保のため、向こう10年間は使用できる研修内容に一新しました。今後も継続的に人材育成に努めていきます。
◆住民サービスの向上・行政の効率化を目指し、システム標準化に移行できるよう環境を整備します。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
申告書の電子化(%)	63.87	71.83	74.58	77.19	電子化された給与等支払報告書、確定申告書、ふるさと納税申告特例通知の割合
税情報を電子的に提供した件数(件)	330,156	383,720	402,884	438,675	税情報を電子回答で他自治体に提供した件数
RPA活用業務数(件)	18	27	30	27	課税にRPAを活用した業務数

成果の説明

◆申告書電子化率は、積極的なPRにより、前年度比2.61ポイントの増です。
(国:65.7%(令和4年度：所得税)、都道府県:81.7%（令和3年度：法人都道府県民税・法人事業税等)
◆区民の利便性向上や事務の効率化のため、書面回答から電子回答に切り替えています。前年度比35,000件余の増です。
◆電子化に伴い急増する事務量に対応するため、RPAを庁内初導入して５年目になり、５年度も作業時間を2,632時間（前年度比:+52時間）削減できました。一方で、令和5年12月14日内閣府で決定した５年度実施の「均等割のみ課税世帯給付金」、令和６年度「定額減税を補足する給付」及び「個人住民税定額減税」の実施準備に伴い、トータル的には時間外勤務時間は増加しました。業務量が増大しても時間外勤務時間を抑えられるよう更なる業務効率化を進めます。

	[2年度]	[3年度]	[4年度]	[5年度]
時間外勤務実績	12,033時間	11,842時間	9,282時間	11,710時間
(対前年度比)	(△　190時間)	(△ 191時間)	(△2,560時間)	(+2,428時間うち9割が給付金関係)

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	510,200	512,074	497,616	△ 14,458	行政収入 地方税	56,487,599	58,702,102	59,460,701	758,599
物件費	453,772	447,148	596,821	149,673	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*319,473*	*322,451*	*465,454*	*143,003*	国庫支出金	0	16,894	100,593	83,699
維持補修費	0	0	38	38	都支出金	730,156	721,791	1,504,771	782,980
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	22,148	28,287	739,156	710,869	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	4,821	4,640	4,750	110
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	57,222,576	59,445,426	61,070,815	1,625,389
賞与・退職引当金繰入額	71,678	65,700	69,326	3,626	行政収支差額 I=H-G	56,164,777	58,392,217	59,167,858	775,641
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,057,799	1,053,209	1,902,957	849,748	通常収支差額 K=I+J	56,164,777	58,392,217	59,167,858	775,641
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	56,164,777	58,392,217	59,167,858	775,641

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目	
【物件費(うち委託料)】	
・税務システム運用支援委託	208,621千円
・税務システムのシステム標準化導入作業委託	120,964千円
・納税通知書封入封緘委託	52,082千円等
【補助費等】	
・均等割のみ課税世帯への給付金	702,100千円
・地方税共同機構負担金	35,000千円等
【都支出金】	
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	768,735千円
・徴税費都委託金	736,036千円

主な増減理由

勘定科目
【地方税】 景気の緩やかな回復により、特別区民税が697,742千円増加
【国庫支出金】 税制システムのシステム標準化導入に係る国庫補助金が83,699千円増加
【都支出金】 均等割のみ課税世帯への給付金事業実施に伴う都補助金が768,735千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,934,330	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,881,139	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	5,053,191	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	5,053,191	一般財源共通調整	△ 5,324,264	一般財源充当調整	271,073

④貸借対照表

（千円）

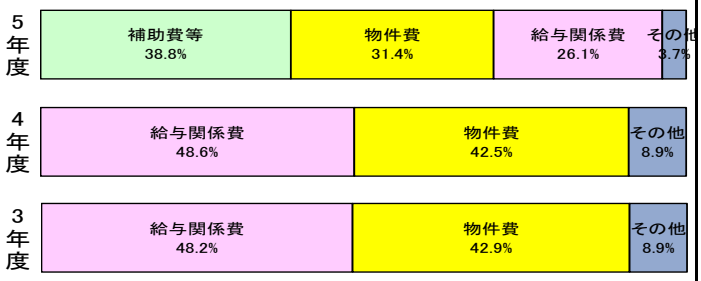
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	29,630	45,991	16,361
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	29,630	45,991	16,361
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	377,031	382,488	5,457
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	377,031	382,488	5,457
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	406,661	428,479	21,818
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 406,661	△ 428,479	△ 21,818
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 406,661	△ 428,479	△ 21,818
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	◆課税課は、特別区民税　(533.9億円) 軽自動車税　(4.6億円) 特別区たばこ税　(53.2億円) 入湯税　(0.2億円) 合わせて591.9億円課税(調定)していますが、特別区民税・軽自動車税は納税課が収納しています。課別財務レポート(貸借対照表)上、当該税の収入未済は表れません。 なお入湯税は当該施設のR5.9閉館に伴い、今後の歳入はありません。		

6　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	64	1	45	－
	金額	442,108	4,359	51,150	－
	うち時間外手当	30,444	－		
４年度	人数	66	3	46	－
	金額	455,882	5,036	51,157	－
	うち時間外手当	26,319	－		
対前年度	人数	△ 2	△ 2	△ 1	－
	金額	△ 13,774	△ 677	△ 7	－
	うち時間外手当	4,125	－		

7　個別分析

◆特別区民税調定額（現年度分）と納税義務者数（最終）



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	476円	481円	1,690円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	615円	591円	621円

8　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆課税決定の内訳　　納税義務者 373,315人　非課税者 175,667人　未申告者　140,979人
より公平かつ公正な課税事務を推進するため、未申告者に対し書面にて申告勧奨等を行い、未申告者の削減(前年度比△2,703人)に努めています。

〈参考〉

	[2年度]	[3年度]	[4年度]	[5年度]
未申告者の推移	149,154人	147,375人	143,682人	140,979人
(対前年度比)	(△3,770人)	(△1,779人)	(△3,693人)	(△2,703人)

◆徴税に係るコスト
地方税(区税)1万円を徴収するためにかかるコストは、187円(課税課75円 + 納税課112円)
〈参考〉
各徴税コスト 国税:110円、都道府県税:124円、市町村税:194円(3年度 国税庁及び総務省自治税務局調)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆税制の複雑化・高度化に併せ、業務(取扱資料数、RPA処理件数)が増大する一方、限られた人員で業務を継続する上で、職員の「専門性」及び「質」を確保するための継続的な人材育成を行っていきます。システム標準化（R8.1～）に伴い、RPAのR7年度に全シナリオを変える必要があるため、RPAに係る職員の絶対数を増やす必要があります。
◆2100年を見据えると「ヒト・モノ・カネ」が約4割減少すると想定されています。本課は新庁舎移転に向け、非来庁化とミニ区役所構想を進めるため、区民課・各事務所で取り扱っている本課の事務の引き上げを順次行い、区民の利便性向上と事務の効率化を図ります。
【主な引き上げ事務と移行時期】
・軽自動車等の手続きオンライン化（R6.9～）
・原付等の登録・名義変更・廃車の手続きを課税課に一元化（移行期間R6.12～、一元化R7.4～）

【令和5年度　総務部納税課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務部	徴税費	納税費	－

1　組織目標

◆安定した区税収入の確保と納税の公平性の確保のために、区税収納率の維持向上を目指します。
◆区税以外の生活一時資金貸付金や学校給食費などの私債権の徴収困難案件について、積極的な整理及び滞納解消をすすめます。

2　所管事務

◆区税の収納に関すること。
◆区税の滞納処分に関すること。
◆納税奨励に関すること。
◆私債権の徴収に関すること。
◆納税システムの開発及び管理運用に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和4年度の区税収納率は「99.23%」となり、前年度から若干減少したものの高水準を維持することができました。伸びしろはわずかとなっている状況ではありますが、この水準を維持向上させつつ、人件費を含む費用を最小限に抑えることで、最大限の成果を挙げていくことが課題となります。
◆区の人口や区職員の減少に伴い、課の職員数も減少していくなかで、より少ない人員で業務を遂行できるよう、デジタル化や業務効率化を推進する必要があります。
◆一方、デジタル化の移行期間において、従来のアナログ処理との共存により一時的に業務量の増加、業務内容の複雑化が起こっています。業務水準を維持しつつ、真に必要な業務の見極めなど、業務量を減らすことを検討していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
特別区税 収納率（%）	99.25	99.33	99.23	99.12	特別区税　収納率 特別区民税・軽自動車税・たばこ税・入湯税の合計額に対する収納額の割合
（参考） 特別区税　23区順位	1位	1位	2位	2位	
（参考）　特別区税 23区の平均収納率（%）	97.72	98.05	98.08	98.10	

成果の説明

◆文書・電話・訪問およびSMS（ｼｮｰﾄﾒｯｾｰｼﾞｻｰﾋﾞｽ）送信等により、滞納者全員を対象とした早期の催告を行いました。その結果、令和5年度の区税収納実績は593.9億円（収納率99.12%）となりました。
◆特別区税収入のうち、特別区民税収入は535.9億円（収納率99.03%）、軽自動車税は4.6億円（同99.37%）でした。また、特別区民税収入のうち現年課税分は534.3億円(収納率99.53%)、滞納繰越分は1.7億円（同37.73%）でした。
◆特別区税の収納率は、平成28年度以降23区の平均を上回り、令和5年度においても、1.02ポイント上回りました。
◆預貯金照会システムの利用を令和4年度より開始し、令和5年度照会件数14,467件中、システムによる照会は5,186件でした。回答受理までの期間が大幅に短縮されたことにより、早期の財産把握及び差押えが可能となりました。
◆課内研修チームを中心に初任者研修の充実を図り、令和5年度に6回（令和4年度6回、令和3年度4回）実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A
行政費用	給与関係費	415,858	435,170	445,007	9,837
	物件費	216,054	227,269	324,126	96,857
	うち委託料	*144,362*	*154,888*	*250,245*	*95,357*
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	174,949	169,303	157,457	△ 11,846
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	68,633	107,195	38,562
	賞与・退職引当金繰入額	28,715	62,091	90,238	28,147
	その他	0	0	0	0
	小計 G	835,575	962,466	1,124,022	161,556
特別費用 小計 L		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		9,493	2,430	0	△ 2,430

	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政収入	地方税	△ 2,457	△ 647	△ 831	△ 184
	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	国庫支出金	0	12,210	73,062	60,852
	都支出金	458,432	470,423	458,507	△ 11,916
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	13,008	13,795	15,776	1,981
	小計 H	468,983	495,781	546,514	50,733
行政収支差額 I=H-G		△ 366,592	△ 466,685	△ 577,508	△ 110,823
金融収支差額 J		0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J		△ 366,592	△ 466,685	△ 577,508	△ 110,823
特別収入 小計 M		9,493	2,430	0	△ 2,430
当期収支差額 O=K+N		△ 357,099	△ 464,255	△ 577,508	△ 113,253

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
物件費総額のうち77.2%が委託料です。
主な委託：江戸川区納付案内・徴税事務処理センター運営業務委託　56,468千円
税務システム運用支援委託　23,738千円

【補助費等】
157,457千円の主なものは過誤納金返還金です。

【不納欠損引当金繰入額】
特別区民税及び軽自動車税の収納すべき区税額(調定額)のうち、収納の見込みが立たず欠損処分を行う可能性があるものに対する引当金繰入です。

主な増減理由

勘定科目

【地方税】
貸借対照表中の収入未済（特別区民税及び軽自動車税の滞納繰越分）のうち、区民からの申告により収入見込額に減額が生じたものです。（現年度分は課税課で計上します）

【国庫支出金】
税務システム標準化（全国統一仕様のシステムへの切替）にかかる国庫補助金となります。

【不納欠損引当金繰入額】
不納欠損引当金期首残高に対する引当金繰入必要額が増加したため。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,599,985	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	989,056	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	53,610,929	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	53,610,929	一般財源共通調整	△ 54,062,390	一般財源充当調整	451,462

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	362,973	362,317	△ 656	流動負債 J	46,386	64,094	17,708
収入未済	444,527	474,475	29,948	還付未済金	21,491	23,525	2,034
不納欠損引当金	△ 81,554	△ 112,158	△ 30,604	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	24,895	40,569	15,674
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	310,582	344,171	33,589
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	310,582	344,171	33,589
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	356,968	408,265	51,297
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,005	△ 45,947	△ 51,952
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,005	△ 45,947	△ 51,952
資産の部合計 I=G+H	362,973	362,317	△ 656	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	362,973	362,317	△ 656

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目
	【収入未済】 令和5年度中に収納すべき区税額(調定額)に対して収納されなかった金額で、翌年度の滞納繰越額となります。
	【不納欠損引当金】 特別区民税及び軽自動車税のうち、不納欠損となる可能性があるものに対する引当金です。

主な増減理由	勘定科目
	【不納欠損引当金】 令和2年度から令和4年度前半にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響で、訪問調査や捜索等がほとんど実施できませんでした。そのため不納欠損とすべき明確な判断ができず、一時的に不納欠損額が大幅に減少したことにより、不納欠損引当金も減少しました。令和5年度からは新型コロナウイルス感染症も収束し、滞納者への訪問等が可能になったため、不納欠損額が以前の水準に戻り、不納欠損引当金が増加しています。

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称：預貯金照会の電子化

施策概要（目的、期間、内容など）

滞納処分の効率化を図るため、金融機関への預貯金照会を電子化します。これにより、調査にかかる日数及び費用の低減を図ります。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
照会件数	4,771	5,186	7,728	
差押件数	1,636	1,859	1,673	

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	61	4	11	－
	金額	389,452	10,774	44,780	－
	うち時間外手当	*15,117*	*409*		
４年度	人数	63	5	11	－
	金額	373,858	17,419	43,892	－
	うち時間外手当	*13,814*	*305*		
対前年度	人数	△ 2	△ 1	－	－
	金額	15,594	△ 6,645	888	－
	うち時間外手当	*1,303*	*104*		

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	954	850	912
事業決算額(A)	954	850	912
特定財源決算額(B)	954	850	912
仕事量（人数）	0.1	0.1	0.1
概算人件費(C)	821	821	821
総事業費(A+C-B)	821	821	821

事業分析・効果・評価

①預貯金調査はこれまで紙文書を郵送し照会していたため、印刷などの事務負担が大きかった。
今回、預貯金照会システムの導入により照会・回答が電子ファイルによる送受信でできるようになったため、照会事務の負担が大幅に軽減されるとともに郵送料が削減された。
令和4年度削減額：@188円※×4,771件=896,948円
令和5年度削減額：@188円×5,186件=974,968円
※188円＝往復郵送料84円×2＋料金受取人払い20円

②紙照会の際は、預貯金照会から回答受領まで約1カ月かかっていたが、電子照会の場合、最短で翌日に回答内容の確認が可能となり、滞納者財産の即時的把握と速やかな差押えが可能となった。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	548円	715円	964円
区民一人あたりの資産額	457円	527円	525円
区民一人あたりの負債額	530円	518円	591円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和5年度は、収納額が594億円（過去最高額）で、収納率は、99.12%（対前年比▲0.11ポイント）となっています。
近年の収納率の推移は、「4　事業の成果」のとおりです。
◆収納額向上に向け、納税課全職員による夜間催告（6回）ならびに休日の臨戸徴収（6回）を実施しました。また、委託契約をしている「納付案内センター」とも連携し、重層的に滞納者へアプローチすることで、滞納者の状況把握と滞納の早期解消に努めました。
◆地方税（区税）1万円を賦課徴収するためにかかった経費は、187円（納税課112円＋課税課75円）で、令和4年度経費（140円）と比べ47円増加しています。これは税務システムの更新にかかる経費が全体を押し上げたためです。
※計算式：（5－①行政コスト計算書の行政費用小計G－都支出金）÷区税収納決算額×10,000
◆税務システムを全国統一仕様に切り替える作業は、令和8年1月の導入に向け、順調に進めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和5年度の区税収納率は、99.12%となり、依然として高い水準を保つことができました。一方で、昨年度より0.11ポイント減少していることから、さらなる取り組みの強化が課題です。具体的には、2点あります。
○**滞納繰越分へのアプローチ**
現年度の滞納者への交渉に加え、「滞納繰越」となっている方に対してもこれまで以上に交渉を強化していく必要があります。
○**現年度の特別徴収分の収納率の向上**
督促状の発送に加え、複数回の電話催告を徹底していく必要があります。
◆将来の人口減と職員減に対応するため、さらなる業務の効率化を推進する必要があります。
◆従来システムと今後導入予定のシステムの差異を把握し、納税業務を安定的に遂行する必要があります。

【令和5年度　総務部法務課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	法務管理費	－

1 組織目標

◆所管課からの法律相談への対応等により、所管課における法的トラブルの適切な解決、適切な法執行を支援します。
◆条例制定改廃及び新規事業等に係る法務審査の実施等より、江戸川区の事業におけるコンプライアンスを推進します。
◆法務学習会の実施、法令や事例等の情報の周知等により、江戸川区職員の法務能力の向上を図ります。
◆行政不服審査法に基づく審査請求事件及び争訟事件について、所管課とともに法的に合理的で適正な解決を目指します。

2 所管事務

◆庁内の法務に係る総合的な調整に関すること。
◆江戸川区が当事者となる訴訟事件の処理に関すること。
◆行政不服審査法に基づく審査請求（区長が審査庁となるもの）の処理に関すること。
◆公益通報制度の運用に関すること。

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和4年度から開始した条例制定改廃及び新規事業に対する法務審査について、今後も推進し、予防法務を強化していく必要があります。
◆増加する庁内の法的課題に対応するため、効率的な運用を検討していく必要があります。
◆職員への情報周知の強化、法律相談結果や争訟事例等から抽出した法的課題のフィードバック等により、庁内全体でのコンプライアンスをより推進していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
庁内法律相談の件数	501	523	699	629	情報周知の強化により、法的問題に対する職員の感度が高まり、相談件数は高い水準です。
審査請求受付件数	23	7	8	11	行政不服審査法に基づく審査請求のうち、区長を審査庁とするものの件数です。

成果の説明

◆平成30年度以降は法務専門職（弁護士）の配置により、法律相談（紛争相手との交渉支援、法律文書作成支援、契約書等審査、訴訟以外の裁判手続等、分奏解決までの継続的な法的支援を含みます。）は、質・量ともに向上しました。
◆庁内における法務学習会（原則年4回）やe-ラーニング（年2回）実施のほか、法務専門職が個別学習会や公務員倫理研修等の講師を務めることにより、職員の基本的な法務能力やコンプライアンス意識の向上に資することができました。
◆改正後の行政不服審査法による審査請求制度運用開始後、多くの審査請求に関して、これを適切に処理するとともに、法務専門職の配置を通じて、処分庁支援の拡充を図りました。これにより、法的課題に係る処分庁へのフィードバックを含めた迅速適正な事件処理につながり、全庁的なコンプライアンス強化を実現することができています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	51,223	53,945	39,270	△ 14,675	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	998	739	6,621	5,882		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*153*	*153*	*5,873*	*5,720*		国庫支出金	0	0	2,860	2,860
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	14,827	15,039	15,764	725		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	2,564	2,869	3,936	1,067
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	2,564	2,869	6,796	3,927
	賞与・退職引当金繰入額	23,401	8,932	3,562	△ 5,370	行政収支差額 I=H-G		△ 87,885	△ 75,787	△ 58,421	17,366
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	90,449	78,656	65,217	△ 13,439	通常収支差額 K=I+J		△ 87,885	△ 75,787	△ 58,421	17,366
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	11,590	11,590
特別収支差額 N=M-L		0	0	11,590	11,590	当期収支差額 O=K+N		△ 87,885	△ 75,787	△ 46,831	28,956

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 判例システム使用料が352千円、法律アドバイザー契約による委託料が153千円、児童相談所弁護士業務委託料が5,720千円、図書購入費が204千円など		【物件費】 専門職欠員に伴う児童相談所弁護士業務委託により委託料5,720千円増
	【補助費】 自治体総合賠償責任保険に係る保険料が15,036千円、外部弁護士報償費が672千円など		【補助費】 法律相談意見照会に係る外部弁護士報償費が672千円増
	【行政収入（その他）】 自治体総合賠償責任保険に係る優良戻し金が583千円、同保険に係る保険金収入が3,353千円		【行政収入（その他）】 自治体総合賠償責任保険に係る保険金収入が1,273千円増、分割払いの終了により和解に基づく求償金が200千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,796	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	66,397	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 59,600	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 59,600	一般財源共通調整	△ 3,353	一般財源充当調整	62,953

④貸借対照表

（千円）

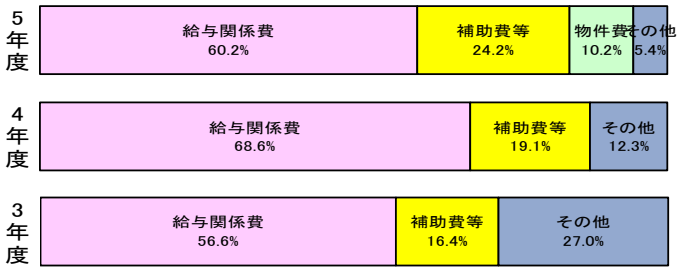
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,335	3,562	227
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,335	3,562	227
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	43,057	30,060	△ 12,997
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	43,057	30,060	△ 12,997
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	46,391	33,622	△ 12,769
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 46,391	△ 33,622	12,769
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 46,391	△ 33,622	12,769
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

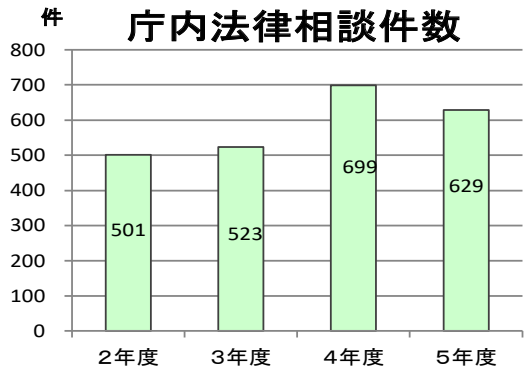


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	4	－	2	1
	金額	34,715	－	4,530	25
	うち時間外手当	601	－		
４年度	人数	5	－	－	－
	金額	53,945	－	－	－
	うち時間外手当	457	－		
対前年度	人数	△ 1	－	2	1
	金額	△ 19,230	－	4,530	25
	うち時間外手当	144	－		

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	131円	114円	94円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	68円	67円	49円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆庁内や関係者におけるコンプライアンス意識の高まり、児童相談所の設置等により、法的なトラブル及びそのリスクは増加・複雑化しており、法律相談の件数は増加傾向にあります。

◆法律相談においては、法律文献調査等に基づく助言にとどまらず、現地調査・学校現場における相談対応、紛争相手との交渉や児童相談所における保護者への説明等の立会い、法律文書作成支援、契約書等審査、訴訟以外の裁判手続、関係機関との調整等、相談案件に係る事後の継続的な対応支援を含めて、問題の解決に向けて所管課と協力して対応しています。

◆令和5年度は法務専門職（弁護士）が減員となっていたことから、外部委託等による対応を行いましたが、令和6年度からは、再度3名の配置ができ、複雑・困難案件や組織の重点課題など組織の需要に応じた機動的な法務支援が可能になっています。

◆庁内における法務学習会（年4回・著作権法、相続法等）やe-ラーニング（年2回）のほか、法務専門職を講師とする個別学習会や公務員倫理研修、ハラスメント研修等の実施により、職員の基本的な法務能力やコンプライアンス意識を着実に向上させることができています。

◆紛争が顕在化してからの事後対応が中心であった従来の法務に加え、令和4年度からは、予防法務の強化として、条例制定改廃及び新規事業等に関して事前の法務審査を行っており、対応の効率化及びコンプライアンスのさらなる強化が見込まれます。

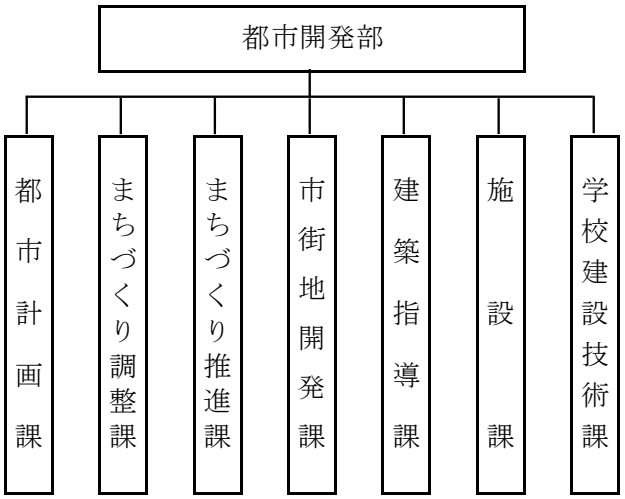
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆予防法務の強化に向けて、条例制定改廃及び新規事業等に関する法務審査の充実とともに、職員への情報周知の強化等、庁内のコンプライアンスのさらなる推進の図る必要があります。

【令和5年度　都市開発部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆SDGｓ・脱炭素・DXの推進等で時代の流れを捉えたまちづくりの実践

- 地域力を活かした安全安心まちづくりの推進による防災力の向上に努めます。
- 公共と民間の協働による魅力ある市街地の整備を行います。
- 区民生活を支える交通の安全性と利便性の向上に努めます。
- 社会の安全と活力を支える建築行政の適正かつ適切な執行を行います。
- 学校、区民施設の建設及び修繕の円滑な執行を行います。
- 来庁不要の区役所に向け区民の利便性向上に努めます。
- 服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行と適切な接遇を実践していきます。

【所管事務】

都市計画、開発指導、紛争調整、交通調整、地区計画、密集事業、再開発事業、建築指導、学校改築など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
都市計画課	290,222	222,238	24,538	341	0	418	0	42,687
まちづくり調整課	2,123,868	111,251	67,454	0	0	24,337	0	1,920,826
まちづくり推進課	349,356	132,601	44,205	0	0	101,733	252	70,565
市街地開発課	4,127,339	174,940	124,548	1,150	0	55	12,191	3,814,454
建築指導課	491,545	301,452	46,391	0	0	95,214	1,228	47,259
施設課	411,805	274,601	102,668	0	0	23	871	33,643
学校建設技術課	261,078	194,870	6,487	0	0	0	0	59,721
計	8,055,212	1,411,953	416,291	1,491	0	221,780	14,543	5,989,153

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
都市計画課	9,395	4,584	0	3,718	1,093	△ 280,827	0	△ 280,827
まちづくり調整課	1,027,197	1,025,881	0	0	1,316	△ 1,096,672	0	△ 1,096,672
まちづくり推進課	75,708	75,189	0	0	519	△ 273,648	0	△ 273,648
市街地開発課	1,671,405	1,621,278	0	0	50,127	△ 2,455,933	0	△ 2,455,933
建築指導課	100,154	81,752	0	15,197	3,205	△ 391,391	3,244	△ 388,147
施設課	355	0	0	0	355	△ 411,450	0	△ 411,450
学校建設技術課	24	0	0	0	24	△ 261,054	0	△ 261,054
計	2,884,237	2,808,684	0	18,915	56,639	△ 5,170,975	3,244	△ 5,167,731

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
都市計画課	△ 261,127	0	0	△ 261,127	0	261,127
まちづくり調整課	△ 1,085,660	206,138	0	△ 879,522	0	879,522
まちづくり推進課	△ 257,526	△ 754,374	0	△ 1,011,900	0	1,011,900
市街地開発課	△ 2,429,932	5,084	0	△ 2,424,848	△ 50,127	2,474,975
建築指導課	△ 373,875	0	0	△ 373,875	0	373,875
施設課	△ 406,372	△ 10,700	0	△ 417,072	0	417,072
学校建設技術課	△ 219,835	0	0	△ 219,835	0	219,835
計	△ 5,034,327	△ 553,852	0	△ 5,588,179	△ 50,127	5,638,306

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
都市計画課	0	0	0	0	34,101	33,715	0	0
まちづくり調整課	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくり推進課	0	0	0	0	2,314,064	5,699	0	0
市街地開発課	0	0	0	0	9,944,917	3,256,821	338,598	0
建築指導課	0	0	0	0	24,457	0	0	0
施設課	0	0	0	0	20,142	0	0	0
学校建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	12,337,680	3,296,235	338,598	0

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
都市計画課	0	0	386	34,101	21,584	0	21,584	0
まちづくり調整課	0	0	0	0	11,233	0	11,233	0
まちづくり推進課	2,242,777	65,335	252	2,314,064	12,488	0	12,488	0
市街地開発課	0	6,349,499	0	9,944,917	17,033	0	17,033	0
建築指導課	0	0	24,457	24,457	27,694	0	27,694	0
施設課	0	0	20,142	20,142	26,033	0	26,033	0
学校建設技術課	0	0	0	0	18,627	0	18,627	0
計	2,242,777	6,414,835	45,238	12,337,680	134,691	0	134,691	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
都市計画課	181,999	0	181,999	0	203,583	△ 169,482	*14,014*	34,101
まちづくり調整課	87,818	0	87,818	0	99,051	△ 99,051	*△ 11,012*	0
まちづくり推進課	117,090	0	117,090	0	129,578	2,184,485	*680,205*	2,314,064
市街地開発課	146,756	0	146,756	0	163,789	9,781,128	*1,070,780*	9,944,917
建築指導課	237,677	0	237,677	0	265,371	△ 240,914	*△ 14,271*	24,457
施設課	229,704	0	229,704	0	255,736	△ 235,594	*5,622*	20,142
学校建設技術課	167,129	0	167,129	0	185,756	△ 185,756	*△ 41,219*	0
計	1,168,173	0	1,168,173	0	1,302,864	11,034,816	1,704,121	12,337,680

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
都市計画課	25	209,268	*9,060*	－	－	3	11,273	148	1,697
まちづくり調整課	14	106,494	*7,616*	－	－	2	4,757	－	－
まちづくり推進課	18	128,652	*2,242*	－	－	1	3,949	－	－
市街地開発課	22	174,667	*10,320*	－	－	－	－	39	273
建築指導課	40	272,431	*13,305*	4	9,203	11	19,819	－	－
施設課	40	274,600	*20,553*	－	－	－	－	－	－
学校建設技術課	25	194,870	*7,813*	－	－	－	－	－	－
計	184	1,360,982	*70,909*	4	9,203	17	39,798	187	1,970

4 所管部長からの説明

◆安全・安心で魅力ある市街地を形成するため、耐震化事業、密集事業、再開発等を実施し、防災性の向上を図っています。事業を進めるにあたっては財源として国・都支出金等を確保しながら進めていきます。
◆行政費用においては、その他が全体の74.4%を占めています。その他59億円のうち、市街地再開発事業補助金、土地区画整理事業に伴う補償費が56億円（94.9%）となっております。
◆行政収入は、全体の97.4%が国・都支出金が占めています。
◆固定資産は123億円で、63億円が建設仮勘定で市街地再開発事業の公共施設管理者負担金等であり、土地は32億円で都市環境整備用地、建物3億円はFIRSTA Ｉ１階、まちづくり相談事務所等です。
◆耐震相談会等の耐震化普及啓発事業を継続して実施し、国や東京都の補助金を活用して耐震コンサルタント派遣や耐震工事助成等を行いました。
◆平井五丁目駅前地区において、令和３年３月に着手した建築物工事の躯体及び下階の内装工事に対する補助金を再開発組合へ交付しました。今後も工事進捗に応じて補助金を交付する予定です。
◆JR小岩駅周辺地区においては、南小岩六丁目とJR小岩駅北口地区で市街地再開発事業が進捗し、国庫補助金を活用して、再開発組合への補助を行っています。また、南小岩七丁目地区では、仮換地指定や移転に係わる建築物の調査、算定、補償等を実施しました。

【令和5年度　都市開発部都市計画課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	**都市計画費**	－

1　組織目標

◆都市計画マスタープランに基づく安全、快適で活力あるまちづくりの推進をします。
◆建築紛争の未然防止を意識した幅広い情報を収集し部内連携を行います。
◆農地の維持保全と生産緑地の追加指定の推進、魅力ある農の風景の形成、景観計画や地区計画の適切な運用による魅力あるまちづくりの推進をします。
◆江戸川区住宅等整備基準条例への住民理解促進と環境整備を推進します。
◆電子申請、オンライン相談の充実による利便性の向上、根拠法令や基本事項等を確認し適正な事務事業の遂行と接遇力の向上をします。

2　所管事務

◆まちづくりの企画、調査及び調整、都市計画マスタープランの推進に関すること。
◆都市計画に係る計画、調整、基本方針の策定及び都市計画審議会に関すること。
◆地区計画の調整、管理及び届出審査、景観法に係る届出審査、景観審議会に関すること。
◆開発行為等土地利用計画の許認可及び指導協議、江戸川区住宅等整備基準条例の協議及び協定締結に関すること。
◆建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。コロナの影響で低迷していた経済活動も回復　し、協議件数も増えてきました。更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉えるとともに、都市計画マスタープランを反映した指導を行っていく必要があります。
◆景観法に基づく、届出・協議では、令和4年度は令和3年度に続き増加傾向にあります。今後も新築や大規模修繕等による街並みの変化が見込まれるため、適切な指導により魅力ある景観形成を推進していく必要があります。
◆鹿骨地域農の風景育成地区指定後は、本地域において地域の魅力を活かしたまちづくりを地域連携により推進するため、農を守る機運の醸成・ワークショップで出たアイデアの実行・将来地域でまちづくりを担うための人材や団体の育成等を継続して行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議件数(件)	200	197	239	257	条例に基づく協議件数
景観法に基づく届出・協議件数(件)	120	153	176	167	景観法・景観条例に基づく建築行為等についての届出・協議件数
都市計画審議会開催数と案件数（回・件）	3・13	2・8	3・12	3・10	都市計画審議会の開催回数と諮問した案件数

成果の説明

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定を締結し、設計者や事業主に緑化の推進や防災まちづくり等の協力を得ることができました。なお、コロナの影響で減少していた協議件数は、コロナが落ち着いたことにより　令和4年度には回復し、令和5年度はさらに増加しました。
◆景観法の届出・協議は、対象物件について協定を締結し、江戸川区らしさを活かした魅力ある景観形成を推進することができました。前年度に比べ届出・協議件数は減少しましたが、近年は150件を超えて推移しています。
◆都市計画審議会の開催数・案件数について、年度によって増減はありますが大きく変わらず例年通りでした。審議会の運営を円滑に実施し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行うことができました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	233,302	216,121	222,238	6,117	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	19,988	19,027	24,538	5,511	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*14,397*	*13,151*	*17,194*	*4,043*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	193	238	341	103	行政収入 都支出金	1,794	6,024	4,584	△ 1,440
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	322	220	418	198	行政収入 使用料及手数料	2,509	3,220	3,718	498
行政費用 減価償却費	0	0	0	0	行政収入 その他	1,643	977	1,093	116
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	5,945	10,220	9,395	△ 825
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	18,655	16,430	42,687	26,257	行政収支差額 I=H-G	△ 266,516	△ 241,816	△ 280,827	△ 39,011
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	272,461	252,037	290,222	38,185	通常収支差額 K=I+J	△ 266,516	△ 241,816	△ 280,827	△ 39,011
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	9,911	3,060	0	△ 3,060
特別収支差額 N=M-L	9,911	3,060	0	△ 3,060	当期収支差額 O=K+N	△ 256,605	△ 238,756	△ 280,827	△ 42,071

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 物件費のうち70%を委託料が占めている。農の風景育成地区の取組促進委託8,274千円、地区計画等進捗状況調査委託8,910千円等	【物件費】 景観計画改定業務委託4,950千円、鹿骨一丁目付近まりづくり整備手法検討業務委託3,278千円等の業務終了により減
【都支出金】 農の風景育成地区取組促進事業支援事業費都補助金2,500千円、国土利用計画法に定める土地取引規制に関する経由事務費等交付金53千円等	【都支出金】 農地の保全等と併せた防災性向上まちづくり支援事業補助金1,639千円等の減
【使用料及手数料】 諸証明手数料4千円、開発行為許可申請手数料3,714千円	【使用料及手数料】 開発行為許可申請手数料が499千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,395	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	270,522	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 261,127	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 261,127	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	261,127

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,468	21,584	7,116
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,468	21,584	7,116
固定資産 H	386	34,101	33,715	その他	0	0	0
土地	0	33,715	33,715	固定負債 K	169,414	181,999	12,585
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	169,414	181,999	12,585
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	183,882	203,583	19,701
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 183,496	△ 169,482	14,014
その他	386	386	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 183,496	△ 169,482	14,014
資産の部合計 I=G+H	386	34,101	33,715	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	386	34,101	33,715

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他(土地)】 鹿骨一丁目33,715千円		【その他(土地)】 土木部より「農の風景育成地区」内の未活用地を譲り受けたための増
	【その他(固定資産)】 えどがわ百景商標権386千円		

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称：地域と育む農のまちづくり（鹿骨地域農の風景育成地区）

施策概要（目的、期間、内容など）

農の風景を保全・育成し都市機能として重要な役割を持っていることの周知等を行っていきます。具体的には、各種イベント等に参加し、農の持つ機能や農の風景育成地区における事業の取組みを多くの区民に周知していきます。また、地域住民団体の農を活かしたまちづくりの取組みのサポートを行い、農地を守るだけでなく、鹿骨地域において水とみどりだけでなく、農と住も調和したまちなみを守り、将来に亘り継承していきます。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
イベント等の活動実績	15	15	15	20
Instagramフォロワー数	0	250	500	1,000

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	25	－	3	148
	金額	209,268	－	11,273	1,697
	うち時間外手当	*9,060*	－		
４年度	人数	24	－	3	158
	金額	204,706	－	9,668	1,747
	うち時間外手当	*6,871*	－		
対前年度	人数	1	－	－	△ 10
	金額	4,562	－	1,605	△ 50
	うち時間外手当	*2,189*	－		

その他:【都市計画審議会委員、景観審議委員会委員等】

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	5,500,000	10,595,000	10,595,000
事業決算額(A)	4,617,800	8,274,113	10,595,000
特定財源決算額(B)	2,308,000	2,500,000	2,500,000
仕事量（人数）	3.0	3.0	3.0
概算人件費(C)	33,221	33,221	33,221
総事業費(A＋C−B)	2,343,021	5,807,334	8,128,221

事業分析・効果・評価

令和５年度は主に本事業の周知に注力しました。
約15回のイベントへの参加及び企画等を行い、区内外の多くの方々に周知を行いました。
「鹿骨地域農の風景育成地区」のSNS（Instagram）も開設し、こちらが届けたい内容をリアルタイムで発信できるよう、来場の際には登録をお願いし、情報提供の基盤を整えました。現在までに250名を超える登録者を獲得することができています。

◆その他の分析指標

指　標	3年度	4年度	5年度
区民一人あたりのコスト	396円	366円	420円
区民一人あたりの資産額	1円	1円	49円
区民一人あたりの負債額	304円	267円	295円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件について協定書を締結し、設計者や事業者の理解と協力により、緑化や防災まちづくり等を推進することができました。
◆これまで決定してきた地区計画を対象に業務委託し、データ、現地踏査による現況整理および選定した地区に関する策定前後等の比較や進捗状況等を分析・検証し、成果・課題の整理や今後の方向性の検討を行いました。
◆景観法の届出・協議は、対象物件について協定書を締結し、設計者や事業主の理解と協力により、江戸川区らしさを活かした景観形成を推進することができました。
◆都市計画審議会を円滑に運営し、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行いました。
◆農の保全に関する施策として、産業振興課では「農業の振興」、水とみどりの課では「公園整備事業」、都市計画課では「生産緑地の指定」や「景観行政」を、三課連携のもと活動を行ってきました。
今年度より農の風景育成地区の取組みを通じて地元に地域住民団体が発足され、鹿骨地域の目標を共有することができました。
また、その地域住民団体を中心に「ししぼね寺マルシェ」を開催し、鹿骨地域の住民に広く周知することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。
コロナの影響で低迷していた経済活動も回復し、協議件数も増えてきましたので、更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に捉えるとともに、都市計画マスタープランを反映した指導を行っていく必要があります。
◆景観法に基づく届出・協議では、令和５年度は令和４年度に比べ減少しておりますが、今後も新築や大規模修繕等による街並みの変化が見込まれるため、適切な指導により魅力ある景観形成を推進していく必要があります。
◆令和５年４月、東京都より「鹿骨地域農の風景育成地区」指定を受けることができました。今後も本地域においては、地域の魅力を活かしたまちづくりを地域連携により推進するため、農を守る機運の醸成・ワークショップで出たアイデアの実行・将来地域でまちづくりを担うための人材や団体の育成等を継続して行う必要があります。

【令和5年度　都市開発部まちづくり調整課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり調整費	－

1　組織目標

◆区内公共交通の更なる利便性と安全性の向上を図ります。
◆区部周辺部環状公共交通の実現に向けて関係区と連携し調整を行います。
◆京成本線連続立体化事業の早期実現に向けて、京成小岩駅周辺まちづくりを推進します。
◆区民との協働による安全安心で魅力ある地区まちづくりを推進します。
◆再開発事業地区における適正な補助金の執行を行います。

2　所管事務

◆交通の計画及び調整に関すること。
◆地区計画の策定に関すること。
◆地区まちづくりの計画及び調整に関すること。
◆市街地再開発の計画及び調整に関すること。
◆鉄道の連続立体化事業に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後もまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりや支援策の検討が必要です。
◆京成本線連続立体化事業について、早期事業化へ向け、都と連携をし、駅前広場及び側道等の検討を進める必要があります。
また、まちづくり基本計画を基にした事業計画の検討を検討組織を立ち上げて進める必要があります。
◆再開発事業は長期事業となるため、進捗に合わせて財源確保や国庫補助金の要望をしていく必要があります。
◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、ホームドアを早期整備できるよう、引き続き鉄道事業者に要請を行っていきます。
◆コミュニティ交通については、社会実証運行の利用状況等を分析検証する必要があります。
◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、各交通システムの前提条件を踏まえた導入課題等の再整理並びに、長期調査計画の精査が必要です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
まちづくり計画地区数（地区）	5	4	4	3	協議会の運営等、まちづくりの計画（変更含む）地区数
ホームドア累計整備済駅数（駅）	6	7	8	8	区内駅において、ホームドアが整備済みとなった累計の駅数

成果の説明

◆まちづくり計画地区数は毎年4地区程度です。
◆西小松川町、東小松川一・二丁目地区では、都市計画素案及び拡幅道路線形個別説明会、都市計画原案説明会、都市計画審議会の手続きを経て2月に地区計画の都市計画決定がされました。
◆京成小岩駅周辺地区では、まちづくり協議会を1回、駅付近まちづくり勉強会を3回、北口地区は事業検討会を設立し、3回実施しました。また連続立体交差事業において、沿線７町会に対して交差道路意見交換会を実施しました。
◆平井五丁目駅前地区では令和7年1月の竣工を目指し、躯体工事及び下階の内装工事まで進捗しました。
◆ホームドア整備に関して、JR平井駅への整備に向けて協議を行いました。
整備済駅：東大島、船堀、一之江、瑞江、篠崎、小岩、葛西、西葛西

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	114,330	107,029	111,251	4,222	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	50,091	63,546	67,454	3,908	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*48,607*	*61,771*	*65,853*	*4,082*	国庫支出金	403,060	863,980	1,015,605	151,625
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	3,478	7,500	10,276	2,776
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	20,026	39,874	24,337	△ 15,537	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	203	0	0	0	その他	9,450	5,444	1,316	△ 4,128
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	415,988	876,924	1,027,197	150,273
賞与・退職引当金繰入額	21,123	11,087	22,583	11,496	行政収支差額 I=H-G	△ 577,335	△ 775,372	△ 1,096,672	△ 321,300
その他	787,550	1,430,760	1,898,243	467,483	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	993,323	1,652,296	2,123,868	471,572	通常収支差額 K=I+J	△ 577,335	△ 775,372	△ 1,096,672	△ 321,300
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,860	7,681	0	△ 7,681
特別収支差額 N=M-L	4,860	7,681	0	△ 7,681	当期収支差額 O=K+N	△ 572,475	△ 767,690	△ 1,096,672	△ 328,982

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費（委託料）】 京成小岩駅周辺地区　31,900千円 京成本線沿道等検討　9,240千円 西小松川町、東小松川一・二丁目地区　19,290千円 コミュニティ交通実証運行分析等　5,423千円	【物件費(委託料)】 西小松川町、東小松川一・二丁目地区　13,284千円増 京成本線沿道等検討　8,564千円減
【補助費等】 地域公共交通活性化協議会負担金　16,172千円 メトロセブン促進協議会分担金　1,000千円 コミュニティ交通実証運行経費　7,002千円	【補助費等】 地域公共交通活性化協議会負担金　6,226千円増 コミュニティ交通実証運行経費　21,806千円減
【行政費用(その他)】 平井五丁目駅前地区補助金　1,877,641千円 船堀四丁目地区補助金　20,602千円	【行政費用(その他)】 平井五丁目駅前地区補助金　446,881千円増 船堀四丁目地区補助金　20,602千円増
	【国庫支出金】 市街地再開発事業等に対する国庫支出金　150,732千円減 スマートウェルネス住宅等推進事業補助金　303,957千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,027,197	社会資本整備等投資活動収入	206,138	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,112,856	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,085,660	社会資本整備等投資活動収支差額 B	206,138	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 879,522	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	879,522

④貸借対照表

（千円）

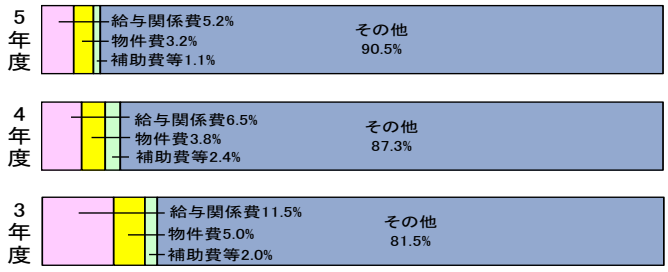
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,461	11,233	3,772
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,461	11,233	3,772
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	80,578	87,818	7,240
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	80,578	87,818	7,240
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	88,040	99,051	11,011
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 88,040	△ 99,051	△ 11,011
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 88,040	△ 99,051	△ 11,011
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

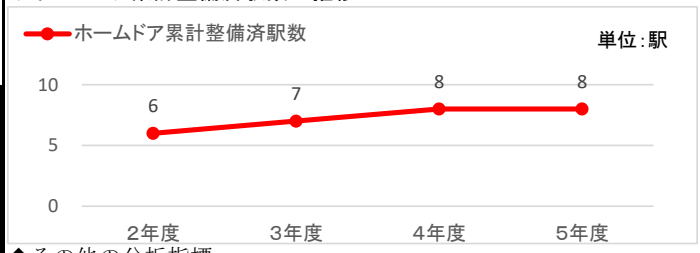
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	14	－	2	－
	金額	106,494	－	4,757	－
	うち時間外手当	7,616	－		
４年度	人数	13	－	1	－
	金額	104,815	－	2,214	－
	うち時間外手当	7,490	－		
対前年度	人数	1	－	1	－
	金額	1,679	－	2,543	－
	うち時間外手当	126	－		

７ 個別分析

◆まちづくり計画地区数の推移



◆ホームドア累計整備済駅数の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	1,443円	2,400円	3,076円
区民一人あたりの資産額	1円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	150円	128円	143円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆西小松川町、東小松川一・二丁目地区では、都市計画素案及び拡幅道路線形個別説明会、都市計画原案説明会、都市計画審議会の手続きを経て2月に地区計画の都市計画決定がされました。
◆京成本線連続立体交差事業では、沿道及び交差道路の検討、地元と意見交換を実施し、ニュースを発行しました。
また、京成小岩駅周辺まちづくりでは、拠点検討、駅前広場検討、北口地区のまちづくり事業検討会の設立、運営を実施しました。
◆平井五丁目駅前地区では、令和3年3月に着工した建築物工事の躯体及び下階の内装工事に対する補助金を執行しました。
◆船堀四丁目地区では、再開発準備組合へ調査設計計画費に対する補助金の執行をしました。
◆ホームドア整備に関して、JR平井駅への整備に向けて協議を行いました。
◆地域公共交通活性化協議会を3回開催し、地域公共交通計画の推進業務として、目標値達成状況の確認と交通政策の調査・検討を行いました。また、令和4年4月から実施した「上一色・興宮町・小岩周辺地区コミュニティ交通」の実証運行の終了後、分析・検証を行い、コミュニティ交通運行指針の作成をしました。
◆環七高速鉄道（メトロセブン）の課題解決のため、需要予測・収支採算性の検討を行うための条件整理と、令和6年度以降の調査計画の精査を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後もまちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりや支援策の検討が必要です。
◆京成本線連続立体化事業について、早期事業化へ向け、都と連携をし、駅前広場及び側道等の検討を進める必要があります。
また、事業検討会の意向を踏まえて、事業検討組織を立ち上げて進める必要があります。
◆再開発事業は長期事業となるため、進捗に合わせて財源確保や国庫補助金の要望をしていく必要があります。
◆区内各駅におけるバリアフリー化の推進のため、ホームドアを早期整備できるよう、引き続き鉄道事業者に要請を行っていきます。
◆地域公共交通計画及び利便増進実施計画の具体化に向けて、関係機関と連携・協力し、取組みを進めていきます。
◆本区におけるコミュニティ交通のあり方を分析・検証する必要があります。
◆環七高速鉄道（メトロセブン）の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決のため、各交通システムの前提条件を踏まえた導入課題等の再整理並びに、長期調査計画の精査が必要です。

【令和5年度　都市開発部まちづくり推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり推進費	－

1　組織目標

◆区民と区の共働による安全安心なまちづくりを推進し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。

2　所管事務

◆地区まちづくりの事業の推進に関すること
・密集住宅市街地整備促進事業（密集事業）　9地区　（「4事業の成果」の説明のとおり）
・不燃化推進特定整備事業（不燃化特区制度）[注1]　4地区(南小岩七･八丁目周辺地区、松島三丁目地区、平井二丁目付近地区、南小岩南部･東松本付近地区)
・都市防災不燃化促進事業[注2]　3地区（補助第142・143号線地区、補助第144号線地区、補助第285号線（南小岩）地区）
・都市計画道路補助第285号線（南小岩八丁目）事業　　・都市計画道路区画街路第28号線事業

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼を置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区制度では、都の防災都市づくり推進計画に基づき、防災性の向上を進めるとともに、平成29年度から実施している各戸訪問を引き続き行いながら住民や業界等へ制度の周知を図り、令和7年度までに不燃領域率[注3]70%を目指します。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
事業用地(道路) 取得面積	656	118	379	335	密集事業における道路用地の取得面積(㎡)
事業用地(公園) 取得面積	2,768	2,584	964	663	密集事業における公園用地の取得面積(㎡)

成果の説明

◆密集事業については国･都の補助制度を活用し、細街路の拡幅並びに防災機能を備えた公園整備を進めています。

① 南小岩七・八丁目地区　(H13～R 7年度)
② 松 島 三 丁 目 地 区　(H15～R 9年度)
③ 一之江四丁目南地区　(H16～R10年度)
④ 中 葛 西 八 丁 目 地 区　(H21～R 5年度)
⑤ 二 之 江 西 地 区　(H23～R 7年度)
⑥ 平井二丁目付近地区　(H28～R 7年度)
⑦ 南小岩南部･東松本付近地区　(H30～R 9年度)
⑧ 上一色・本一色・興宮町地区　(R元～R10年度)
⑨ 東 葛 西 八 丁 目 地 区　(R 3～R12年度)

◇全体計画面積（事業中9地区）
道路　13,575 ㎡　公園　37,216 ㎡
◇取得面積（令和5年度末 契約ベース）
道路　9,259 ㎡　公園　18,197 ㎡

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	127,879	127,211	132,601	5,390	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	52,418	32,882	44,205	11,323	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*49,292*	*30,319*	*40,740*	*10,421*	国庫支出金	27,615	24,934	31,150	6,216
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	60,341	37,728	44,039	6,311
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	137,358	88,075	101,733	13,658	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	252	252	252	0	その他	971	488	519	31
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	88,926	63,150	75,708	12,558
賞与・退職引当金繰入額	21,073	32,184	29,353	△ 2,831	行政収支差額 I=H-G	△ 362,014	△ 325,316	△ 273,648	51,668
その他	111,959	107,862	41,212	△ 66,650	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	450,941	388,467	349,356	△ 39,111	通常収支差額 K=I+J	△ 362,014	△ 325,316	△ 273,648	51,668
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	12,653	0	△ 12,653
特別収支差額 N=M-L	0	12,653	0	△ 12,653	当期収支差額 O=K+N	△ 362,014	△ 312,663	△ 273,648	39,015

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目	
【物件費】委託料　40,740千円の内訳	
建物等調査･算定（上本興地区外3地区）	12,432千円
道路設計(南小岩七・八丁目地区外2地区)	9,394千円
公園設計(東葛西八丁目地区)	3,953千円 等
【補助費等】	
不燃化特区助成（35件）	70,105千円
都市防災不燃化促進助成（9件）	31,582千円 等
【その他行政費用】	
上一色・本一色・興宮町地区新設公園整備	28,194千円
道路の仮舗装等(13件)	13,018千円

主な増減理由

勘定科目	
【物件費】	
道路設計による増	8,963千円 増
公園設計による増	3,953千円 増
【補助費等】	
不燃化特区助成件数の増（26件→35件）	10,783千円 増
都市防災不燃化促進助成件数の増（7件→9件）	2,874千円 増
【その他行政費用】	
公園整備に係る費用	65,275千円 減
道路の仮舗装等に係る費用	1,374千円 減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	75,708	社会資本整備等投資活動収入	523,474	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	333,234	社会資本整備等投資活動支出	1,277,848	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 257,526	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 754,374	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,011,900	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,011,900

④貸借対照表

（千円）

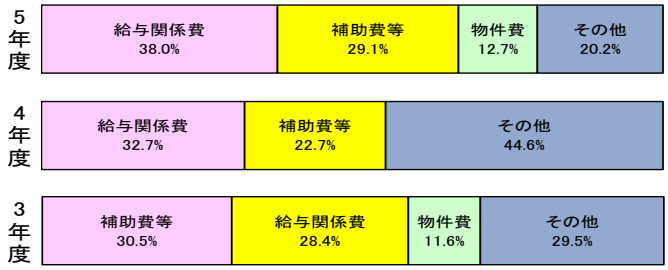
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,003	12,488	4,485
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,003	12,488	4,485
固定資産 H	1,617,989	2,314,064	696,075	その他	0	0	0
土地	5,699	5,699	0	固定負債 K	105,705	117,090	11,385
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	105,705	117,090	11,385
インフラ資産	1,557,670	2,242,777	685,107	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	113,709	129,578	15,869
建設仮勘定	54,115	65,335	11,220	正味財産の部	1,504,280	2,184,485	680,205
その他	504	252	△ 252	正味財産の部合計 M=I-L	1,504,280	2,184,485	680,205
資産の部合計 I=G+H	1,617,989	2,314,064	696,075	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,617,989	2,314,064	696,075

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】公園用地等 5年度末の資産 ＝ 4年度末資産 ＋ 5年度増加資産 － 5年度減少資産 5,699千円 ＝ 5,699千円 ＋ 190,372千円 － 190,372千円 【インフラ資産】道路用地　対前年比 685,107千円 増 5年度末の資産 ＝ 4年度末資産 ＋ 5年度増加資産 － 5年度減少資産 2,242,777千円 ＝ 1,557,670千円 ＋ 1,033,933千円 － 348,826千円 【建設仮勘定】道路・公園の整備費　対前年比 11,220千円 増 5年度末の資産 ＝ 4年度末資産 ＋ 5年度増加資産 － 5年度減少資産 65,335千円 ＝ 54,115千円 ＋ 24,537千円 － 13,317千円	主な増減理由	【土地】 公園用地買収による資産増加 公園整備完了に伴う環境部への所管替による資産減少 【インフラ資産】 道路用地買収による資産増加・都市計画道路事業の資産増 道路整備完了に伴う土木部への所管替による資産減少 【建設仮勘定】 道路・公園工事実施による資産増加・都市計画道路事業の資産増 道路・公園工事完了に伴う土木・環境部への所管替による資産減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



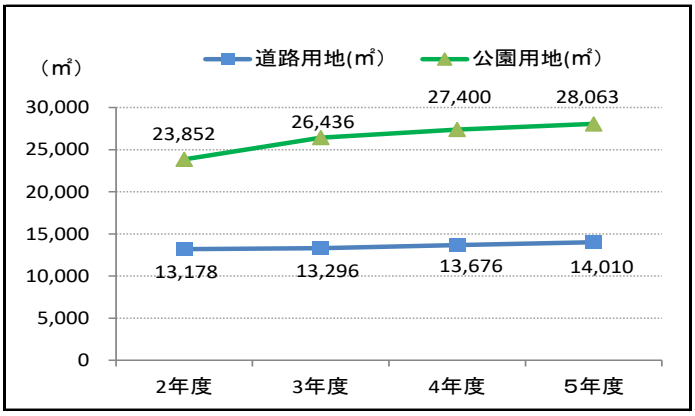
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	18	－	1	－
	金額	128,652	－	3,949	－
	うち時間外手当	*2,242*	－		
４年度	人数	18	－	1	－
	金額	123,380	－	3,832	－
	うち時間外手当	*2,746*	－		
対前年度	人数	0	－	0	－
	金額	5,272	－	117	－
	うち時間外手当	*△ 504*	－		

７ 個別分析

◆密集事業における道路用地と公園用地の取得状況



※事業中9地区及び事業終了5地区の取得面積の累計

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	655円	564円	506円
区民一人あたりの資産額	2,269円	2,350円	3,351円
区民一人あたりの負債額	170円	165円	188円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 密集事業は細街路の拡幅や防災機能を備えた公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めています。また、不燃化特区制度は都の補助制度を活用して令和5年度においては4地区で35件（累計443件）の助成を行い、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えにより、不燃領域率の向上に一定の効果がありました。加えて、都市防災不燃化促進事業を平成27年9月からスタートし、令和5年度は2地区で9件（累計74件）の助成を行いました。

◆ 都市計画道路事業（補助第285号線・区画街路第28号線）は道路用地の取得及び拡幅整備工事を行うなど、着実に推進しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼を置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区制度では、都の防災都市づくり推進計画に基づき、防災性の向上を進めるとともに、平成29年度から実施している各戸訪問を引き続き行いながら住民や業界等へ制度の周知を図り、令和7年度までに不燃領域率70%を目指します。

〈不燃化特区制度　各地区の不燃領域率（令和4年度末現在）※( )内は前年度比〉

南小岩七・八丁目周辺:66.9%(+0.3) 松島三丁目:56.3%(+0.2) 平井二丁目付近:65.6%(+0.3) 南小岩南部・東松本付近:55.2%(+0.4)

※注1 不燃化特区制度：特に防災性に課題のある地域を集中的・重点的に改善するために、老朽建物の除却費用や建替え費用の一部を助成する制度

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都市計画道路の沿道30ｍの区域（不燃化促進区域）を対象に建築費等の一部を助成する制度

※注3 不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、建築物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出し60%に達すると市街地の焼失率は0%に近づき、70%を超えると焼失率がほぼ0となる

【令和5年度　都市開発部市街地開発課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	－

1　組織目標

◆JR小岩駅周辺まちづくりの事業実施に向けた合意形成と財源確保を行います。
◆事業進捗にあわせたエリアマネジメントへの支援を行います。
◆良好な市街地の整備推進に向けた市街地再開発事業の調整を行います。
◆土地区画整理事業における一体的施行を推進します。
◆制度に則った適正な補助金の執行を行います。
◆服務規律を遵守した倫理観の高い職務執行を行います。

2　所管事務

◆JR小岩駅周辺地区の市街地再開発事業及び土地区画整理事業に関すること。
◆再開発事業者への指導・監督及び補助金の交付業務に関すること。
◆事業の推進に伴う用地の取得及び物件の損失補償に関すること。
◆土地区画整理事業に伴う換地計画及び仮換地指定等に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆市街地再開発事業及び土地区画整理事業は長期事業となるため、建築資材の高騰や労務単価の上昇などの社会経済状況が事業進捗に影響する場合があります。
また、事業フェーズによって、必要な事業費が変動していくため、事業の進捗状況に合わせた継続的な財源確保を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
都市計画決定面積(ha) ［上段：累計　下段：単年度］	8.7 (0)	8.7 (0)	8.7 (0)	10.2 (1.5)	市街地再開発事業、土地区画整理事業の都市計画決定面積【総面積10.2ha】
事業認可面積(ha) ［上段：累計　下段：単年度］	3.8 (0)	8.7 (4.9)	8.7 (0)	8.7 (0)	上記事業の認可面積【総面積10.2ha】
事業完了面積(ha) ［上段：累計　下段：単年度	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	上記事業の完了面積【総面積10.2ha】

成果の説明

◆まちづくりに関わる各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩七丁目西地区（市街地再開発事業）は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。
◆令和５年度現在、市街地再開発事業は、南小岩六丁目地区　Ⅲ街区とＪＲ小岩駅北口地区が工事中であり、南小岩六丁目地区は令和７年度、ＪＲ小岩駅北口地区は令和12年度に事業完了を予定しています。
◆南小岩七丁目土地区画整理事業は、令和３年度に事業計画認可を取得し、令和５年度から移転補償を進めています。
また、南小岩七丁目駅前地区市街地再開発事業は、令和５年度に都市計画決定を受け、再開発組合設立（事業認可）に向けて協議・調整を行っています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	171,785	176,897	174,940	△ 1,957	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	66,214	100,422	124,548	24,126	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*60,096*	*94,590*	*118,414*	*23,824*	国庫支出金	4,571,301	907,547	1,558,978	651,431
維持補修費	502	352	1,150	798	都支出金	3,000	0	62,300	62,300
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	45	38	55	17	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	12,191	12,191	12,191	0	その他	54,719	53,836	50,127	△ 3,709
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,629,020	961,383	1,671,405	710,022
賞与・退職引当金繰入額	25,541	27,126	32,045	4,919	行政収支差額 I=H-G	△ 4,940,017	△ 1,170,736	△ 2,455,933	△ 1,285,197
その他	9,292,759	1,815,094	3,782,409	1,967,315	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	9,569,037	2,132,119	4,127,339	1,995,220	通常収支差額 K=I+J	△ 4,940,017	△ 1,170,736	△ 2,455,933	△ 1,285,197
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 4,940,017	△ 1,170,736	△ 2,455,933	△ 1,285,197

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 南小岩七丁目土地区画整理事業建築物等調査、算定及び交渉業務委託63,426千円ほか	【物件費】 事業進捗に伴う委託事業内容の変化により24,126千円増加
【行政費用（その他）】 市街地再開発事業補助金2,583,407千円、土地区画整理事業補助金1,199,002千円	【行政費用（その他）】 市街地再開発事業の進捗に伴う補助対象事業の変化および土地区画整理事業にともなう損失補償金支払いにより1,967,315千円増加
【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金　市街地再開発事業等1,558,978千円（南小岩六丁目地区496,712千円、JR小岩駅北口地区937,666千円、南小岩七丁目土地区画整理事業124,600千円）	【国庫支出金】 市街地再開発事業の進捗に伴い社会資本整備総合交付金が651,431千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,671,405	社会資本整備等投資活動収入	1,101,866	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,101,337	社会資本整備等投資活動支出	1,096,782	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,429,932	社会資本整備等投資活動収支差額 B	5,084	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,424,848	一般財源共通調整	△ 50,127	一般財源充当調整	2,474,975

④貸借対照表

（千円）

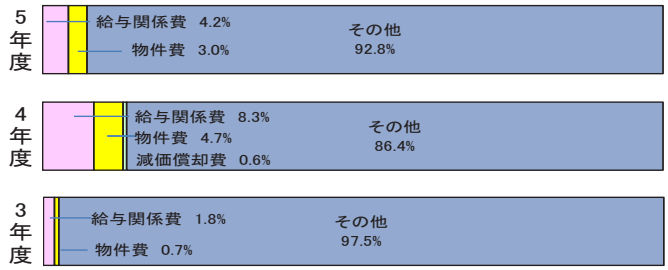
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,366	17,033	5,667
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,366	17,033	5,667
固定資産 H	8,860,327	9,944,917	1,084,590	その他	0	0	0
土地	3,256,821	3,256,821	0	固定負債 K	138,613	146,756	8,143
建物	350,376	338,598	△ 11,778	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	138,613	146,756	8,143
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	149,979	163,789	13,810
建設仮勘定	5,252,717	6,349,499	1,096,782	正味財産の部	8,710,348	9,781,128	1,070,780
その他	413	0	△ 413	正味財産の部合計 M=I-L	8,710,348	9,781,128	1,070,780
資産の部合計 I=G+H	8,860,327	9,944,917	1,084,590	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,860,327	9,944,917	1,084,590

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 都市環境整備用地等（3,949.06㎡）の取得時価額3,256,821千円	主な増減理由	【建物（固定資産）】 FIRSTA I　１階及びまちづくり相談事務所の減価償却により11,778千円減少
	【建物（固定資産）】 FIRSTA I　１階（270.59㎡）及びまちづくり相談事務所（171.72㎡）の現在価額338,598千円		【建設仮勘定（固定資産）】R5建設仮勘定計上により1,096,782千円増加（公共施設管理者負担金1,087,762千円、立体換地建築物9,020千円）
	【建設仮勘定（固定資産）】 公共施設管理者負担金6,275,569千円、電線共同溝18,196千円、道路6,083千円、立体換地建築物49,651千円		【その他（固定資産）】 重要物品（自動車）の減価償却により413千円減少

6　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

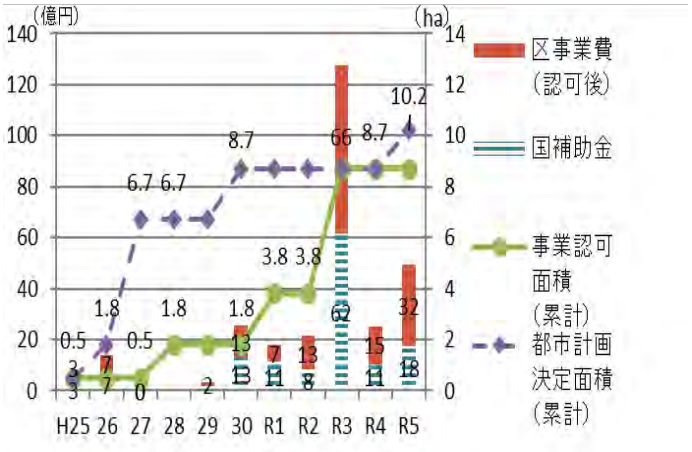
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	22	－	－	39
	金額	174,667	－	－	273
	うち時間外手当	10,320	－		
４年度	人数	21	－	－	49
	金額	176,569	－	－	327
	うち時間外手当	13,928	－		
対前年度	人数	1	－	－	△ 10
	金額	△ 1,902	－	－	△ 54
	うち時間外手当	△ 3,608	－		

その他：【南小岩七丁目土地区画整理審議会委員、南小岩七丁目土地区画整理事業評価員】

7　個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	13,896円	3,097円	5,978円
区民一人あたりの資産額	11,976円	12,869円	14,403円
区民一人あたりの負債額	223円	218円	237円

8　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆市街地再開発事業の各地区においては、都市計画決定に向けた協議、都市計画決定後の事業化及び事業化後の権利変換に向けた検討と、施設建築物工事を行っています。市街地再開発事業中の南小岩六丁目地区及びJR小岩駅北口地区において、再開発組合に対する補助金の支出を行いました。また、令和５年10月には南小岩七丁目駅前地区市街地再開発事業が都市計画決定されました。
◆南小岩七丁目土地区画整理事業においては、仮換地指定や移転に係わる建築物の調査・算定、移転補償等を行いました。
◆事業の進捗に伴い、行政費用のその他に含まれる再開発補助金の支出が続いており、行政費用全体の92.8%を占めています。
◆事業推進に当たり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位当たりコストは、28,229円/㎡(※1)となり、行政収入を考慮しない単位当たりコスト47,440円/㎡(※2)に対し、約40.5%の減になります。
※1　（行政費用G-行政収入H）÷事業予定面積8.7ha（南小岩七丁目地区重複分1.5ha除く）
※2　行政費用G÷事業予定面積8.7ha
◆事業進捗に伴う補助対象事業の変化により補助金の支出が前年度より増加し、行政費用が増加しました。今後の見通しとしては各事業地区で工事が進捗していくことから、波はあるものの、行政費用の支出が継続します。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市街地再開発事業及び土地区画整理事業は長期事業となるため、建築資材の高騰や労務単価の上昇などの社会経済状況が事業進捗に影響する場合があります。
また、事業フェーズによって、必要な事業費が変動していくため、事業の進捗状況に合わせた継続的な財源確保を行っていく必要があります。

【令和5年度　都市開発部建築指導課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	**建築指導関係費**	－

1　組織目標

◆区民の利便性向上、業務効率化に向けた建築行政手続きのデジタル化推進
◆様々な用途・規模の審査業務等を通じた技術力の向上
◆定期報告率向上による建築物の適正管理促進
◆マンションの適正な管理に係る支援の推進
◆高い倫理観と職務執行能力を兼ね備えた業務の実施
◆指定確認検査機関への適正な指導・監督
◆老朽家屋改善に向けた指導の徹底
◆耐震化助成等を活用した建物の耐震化促進

2　所管事務

◆建築基準法等に基づく各種の許可及び届出、建築関係諸証明、統計、調査及び研究に関すること
◆建築基準法及び関係法令の施行に関すること
◆老朽危険家屋の指導等に関すること
◆建築基準法第43条の許可等に関すること
◆建築確認申請等の審査、検査及び指導に関すること
◆違反建築物等の措置に関すること
◆耐震改修の促進、分譲マンションの管理組合への支援に関すること

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。特に令和元年度に建築基準法の大幅な改正が施行されました。適正な監督・指導業務を行い、質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
◆老朽危険家屋の対策については、現地調査により区内の状況を引続き把握しながら、所有者等に対して継続した働きかけによる改善要請を行うことにより、さらなる老朽危険家屋の解消に繋げていくことが必要となります。
◆住宅等耐震化促進事業費については、別紙「特定事業別財務レポート」のとおり。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
証明書発行件数　(件) ※市区町村長事務	5,559	5,970	6,558	7,107	住宅用家屋証明書、台帳記載事項証明書の発行件数
許可・認定申請件数　(件) ※特定行政庁等事務	821 (359)	776 (374)	841 (414)	729 (353)	許可・認定(建築基準法43条許可、都市計画法53条許可、長期優良住宅認定等)の申請件数　()に記載された件数は手数料のある申請
建築確認・検査件数　(件) ※建築主事事務	179	163	114	80	建築確認・中間検査・完了検査の申請件数

成果の説明

◆証明書発行件数は549件増加しました。許可・認定申請件数は112件の減少、建築確認・検査件数は34件の減少となりました。
◆令和5年度の細街路に関する窓口相談は約8,000件、建築指導に関する窓口相談は約5,000件ありました。民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談対応や許可・認定を適正に行うことで、円滑な確認処分につながり、質の高い街づくりに寄与しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	320,023	306,593	301,452	△ 5,141	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	51,158	40,692	46,391	5,699	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*45,379*	*35,327*	*40,210*	*4,883*	国庫支出金	44,685	51,476	51,912	436
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	26,741	25,640	29,840	4,200
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	156,834	104,790	95,214	△ 9,576	使用料及手数料	16,737	16,280	15,197	△ 1,083
減価償却費	1,228	1,228	1,228	0	その他	1,889	3,044	3,205	161
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	90,052	96,440	100,154	3,714
賞与・退職引当金繰入額	41,119	32,880	47,259	14,379	行政収支差額 I=H-G	△ 480,310	△ 389,743	△ 391,391	△ 1,648
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	570,362	486,184	491,545	5,361	通常収支差額 K=I+J	△ 480,310	△ 389,743	△ 391,391	△ 1,648
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	23,785	6,171	3,244	△ 2,927
特別収支差額 N=M-L	23,785	6,171	3,244	△ 2,927	当期収支差額 O=K+N	△ 456,526	△ 383,572	△ 388,147	△ 4,575

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費（委託料）】 耐震コンサルタント派遣委託料　12,925千円 狭あい道路情報整備委託料　13,376千円 定期報告業務委託料　5,250千円	【物件費（委託料）】 耐震コンサルタント派遣の申請件数増加・狭あい道路情報整備委託料の増加等により4,883千円増加
【国庫支出金】 住宅・建築物安全ストック形成事業費　41,778千円 狭あい道路情報整備事業交付金　6,917千円 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費　3,180千円	【補助費等】 戸建住宅等の耐震化助成の申請件数減により9,576千円減少
【都支出金】 戸建住宅等耐震化促進事業費　23,830千円 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費　2,237千円 耐震化促進普及啓発活動支援事業費　2,103千円	【都支出金】 耐震化助成の申請件数は減少したが、補助対象の事務見直し等により4,200千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	100,154	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	474,029	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 373,875	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 373,875	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	373,875

④貸借対照表

（千円）

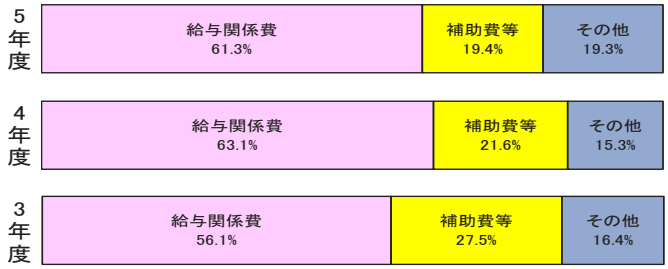
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,343	27,694	8,351
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,343	27,694	8,351
固定資産 H	25,685	24,457	△ 1,228	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	232,985	237,677	4,692
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	232,985	237,677	4,692
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	252,328	265,371	13,043
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 226,643	△ 240,914	△ 14,271
その他	25,685	24,457	△ 1,228	正味財産の部合計 M=I-L	△ 226,643	△ 240,914	△ 14,271
資産の部合計 I=G+H	25,685	24,457	△ 1,228	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	25,685	24,457	△ 1,228

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他（固定資産）】 (公財)東京都防災・建築まちづくりセンターへの出捐金22,000千円など			

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



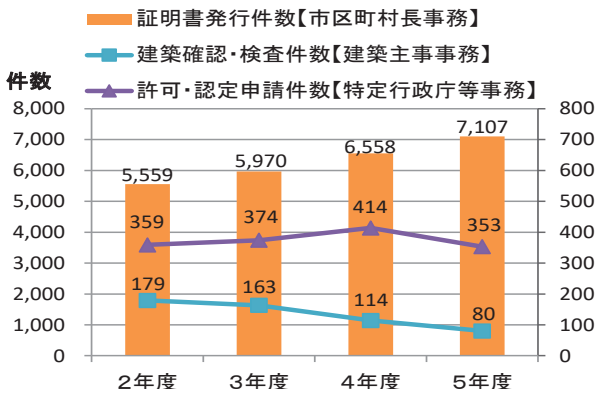
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	40	4	11	－
	金額	272,431	9,203	19,819	－
	うち時間外手当	13,305	28		
4年度	人数	40	2	7	－
	金額	283,367	6,223	17,003	－
	うち時間外手当	14,053	－		
対前年度	人数	0	2	4	－
	金額	△ 10,936	2,980	2,816	－
	うち時間外手当	△ 748	28		

7 個別分析

◆事業の成果の推移



◆その他の分析指標

指　標	3年度	4年度	5年度
区民一人あたりのコスト	828円	706円	712円
区民一人あたりの資産額	39円	37円	35円
区民一人あたりの負債額	402円	366円	384円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆民間の確認検査機関からの確認申請の報告が約1,800件あり、それに伴う道路敷地調査や計画変更、検査等の報告もありました。
◆老朽危険家屋対策については、粘り強い指導により13棟（累計80棟）が除却、改善されました。
◆建物の計画段階での安全上・防災上確実な道路拡幅を指導するため、私道の建築基準法第42条第2項道路現況測量の委託を実施し、道路の中心および後退位置の資料を作成しました。また、路線数は57路線を実施しました。（令和4年度は46路線）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。適正な監督・指導業務を行い、安心安全で質の高い街づくりを維持していくために、さらなる技術力等の維持、向上が必要となります。
◆老朽危険家屋の対策については、現地調査により区内の状況を引続き把握しながら、所有者等に対して継続した働きかけによる改善要請を行うことにより、さらなる老朽危険家屋の解消に繋げていくことが必要となります。

【令和5年度　都市開発部 建築指導課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	都市開発費	建築管理費	建築指導関係費	住宅等耐震化促進事業費	

1　事業の目的

◆住宅等の耐震化を促進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます

2　事業の基本情報

	18年度末(※)	2年度末(※)	7年度末(目標)
住宅総数(戸)	309,715	362,800	－
耐震戸数(戸)	253,366	351,800	－
耐震化率	82%	97%	概ね達成

※江戸川区耐震改修促進計画より

特定緊急輸送道路沿道建築物	建築時期別棟数		総棟数	耐震性の有無別棟数		耐震化率
	S56以前	S57以降		耐震性無	耐震性有	
18年度(※)	65	288	353	65	288	82%
2年度(※)	56	381	437	25	412	94%
				7年度末(目標)		100%

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、耐震化の必要性や助成制度の普及啓発を図っていく必要があります。耐震化率は耐震改修工事のみならず、除却もその向上に寄与することから引き続き除却助成制度の普及についても取り組む必要があります。また、新耐震基準の木造住宅の助成事業の普及啓発を行い、さらなる耐震化を促進していきます。
◆分譲マンションについては、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努め、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、引き続き耐震化の合意形成づくりを支援する必要があります。
◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了しているため、東京都の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例に準じ、耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する働きかけを行い、耐震化を促進する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
住宅の耐震化率（%）	97	97	98	98	耐震性を満たす住宅数が住宅総数に占める割合
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率（%）	94	95	96	96	耐震性を満たす建築物数が建築物総数に占める割合

成果の説明

◆住宅の耐震化率
区の助成制度を利用した耐震改修工事の実施と無料の耐震コンサルタント派遣による簡易診断をきっかけとした建替えが、耐震化の促進に寄与し、耐震化率は98%（未耐震戸数約8,500戸）となっています。
◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率
沿道建築物の診断義務化（都条例・平成24年4月）を受けて、対象68棟(令和元年度判明分含む)の建物所有者に対して個別訪問による働きかけを行ってきた結果、67棟（除却済を含む）の耐震診断が終了しています。
なお、沿道建築物が新築、建替え及び除却されることにより総棟数が増減しますが、耐震性がない建築物は着実に減少（平成30年度26棟→令和5年度20棟）しており、成果を上げています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	44,873	40,792	33,382	△ 7,410	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	20,396	13,555	15,125	1,570	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*19,666*	*12,786*	*14,288*	*1,502*	国庫支出金	39,369	45,442	44,958	△ 484
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	25,371	23,581	29,368	5,787
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	156,629	104,422	94,787	△ 9,635	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	64,740	69,023	74,326	5,303
賞与・退職引当金繰入額	2,633	2,633	3,376	743	行政収支差額 I=H-G	△ 159,791	△ 92,379	△ 72,344	20,035
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	224,531	161,402	146,670	△ 14,732	通常収支差額 K=I+J	△ 159,791	△ 92,379	△ 72,344	20,035
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	23,785	2,005	3,244	1,239
特別収支差額 N=M-L	23,785	2,005	3,244	1,239	当期収支差額 O=K+N	△ 136,006	△ 90,374	△ 69,100	21,274

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【補助費等】
戸建住宅:　旧耐震　耐震設計等　4,406千円(16件)
　　旧耐震　耐震工事　10,305千円(10件)
　　新耐震　耐震設計等　1,788千円(　6件)
　　新耐震　耐震工事　7,689千円(　8件)
　　除却工事　62,691千円(127件)
建築物　：耐震診断　7,633千円(　1件)など

【国庫支出金】
安全ストック形成事業交付金　41,778千円
地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助金　3,180千円

【都支出金】
戸建住宅等耐震化促進事業費都補助金　23,830千円など

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
委託料について、耐震コンサルタント派遣の申請件数増加により1,502千円増加

【補助費等】
戸建住宅等の耐震化助成の申請件数減により9,635千円減少

【都支出金】
耐震化助成の申請件数は減少したが、補助対象の事務見直しにより、5,787千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住宅(分譲マンション含む) 1戸当たりの耐震化コスト	5	208	戸	703,572	△ 51,099	・助成申請件数減少に伴う補助費等の減少や、職員数減少に伴う給与関係費の減少により、単位当たりコストが減少した。
	4	213		754,671	1,409	
	3	256		753,262	△ 525,339	
特定緊急輸送道路沿道建築物1棟当たりの耐震化コスト	5	0	棟	－	－	
	4	0		－	－	
	3	1		31,696,402	－	

④貸借対照表

（千円）

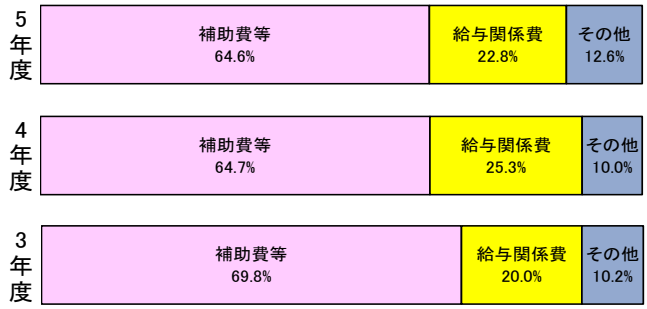
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,633	3,376	743
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,633	3,376	743
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	31,952	27,369	△ 4,583
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	31,952	27,369	△ 4,583
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,585	30,745	△ 3,840
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 34,585	△ 30,745	3,840
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 34,585	△ 30,745	3,840
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



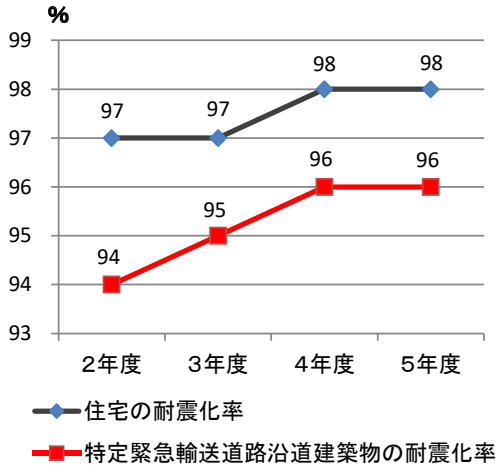
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	4.6	0.5	延 1.0	－
	金額	30,965	1,060	1,357	－
４年度	人数	5.5	0.3	延 0.7	－
	金額	38,677	853	1,261	－
対前年度	人数	△ 0.9	0.2	0.3	－
	金額	△ 7,712	207	96	－

７ 個別分析

◆事業の成果の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆戸建住宅については、耐震相談会や耐震コンサルタント派遣（無料）などの耐震化普及啓発事業を継続して実施しました。また、令和4年度から拡充した、昭和56年6月から平成12年5月までに建築された新耐震基準の木造住宅に対する耐震化助成を継続して実施しました。分譲マンションについては、個別訪問による普及啓発や耐震アドバイザー派遣（無料）による耐震化に関する助言及び相談を行い、戸建住宅同様、国や東京都の補助金を活用し管理組合内での耐震化に向けた合意形成の醸成の支援を行いました。

◆一般緊急輸送道路沿道建築物については、過去に普及啓発した建築物から耐震診断の申請があり、同様に補助金を活用しつつ、費用を助成しました。また、特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震アドバイザー派遣を有効的に活用し、相談の受付や助成制度の説明を行う等の耐震化促進を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、耐震化の必要性や助成制度の普及啓発を図っていく必要があります。工事費が高騰していますが、令和6年1月の地震によって耐震化の関心が高まっています。耐震化率は耐震改修工事のみならず、除却もその向上に寄与することから、引き続き除却助成制度の普及についても取り組む必要があります。また、新耐震基準の木造住宅に対しても助成事業の普及啓発を行い、さらなる耐震化を促進していきます。

◆分譲マンションについては、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めながら、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、引き続き耐震化の合意形成づくりを支援する必要があります。

◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、東京都の緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例に準じて、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する働きかけを行い、耐震化を促進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進める必要があります。

【令和5年度　都市開発部施設課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	営繕関係費	－

1　組織目標

◆適切な工程管理と品質管理を推進します。
◆設計・工事におけるコスト意識の徹底を図り、施設の計画的な修繕工事を推進します。
◆職員の技術力及び組織力を向上させ、各基準を準拠した適正な設計・積算を行います。
◆工事書類の電子化及び電子決裁を推進します。
◆区職員として高い倫理観を持った行動の徹底を図ります。

2　所管事務

◆各施設主管課の予算で庁舎及び公共施設（学校施設を含む）の営繕工事を行うこと。
◆建築及び維持保全に係る技術及び進行の管理に関すること。
◆庁舎及び公共施設（学校施設を含む）の建築、付帯設備の建設及び維持保全に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆建物の老朽化に伴い、公共施設の維持・保全に係る改修工事費の増加が見込まれます。
◆今後も推計上の人口減少や歳入減少の傾向に注視し、施設の改修計画を適切に見直していく必要があります。
◆改修計画の見直しの際には、ＳＤＧｓ推進や気候変動に適応した施設の有効活用や災害対策の検討を行っていく必要があります。
　また、主管課が作成する個別施設計画や改修周期を考慮した、維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と
　財政負担の平準化が必要となります。

4　事業の成果

成果指標		２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
営繕工事（件数）	新築工事	3	3	4	4	工事の契約件数
	改修工事	99	81	93	83	
契約金額（百万円）	新築工事	1,412	1,243	1,631	0	工事の契約金額
	改修工事	5,383	3,497	3,264	4,972	
	合計	6,795	4,740	4,895	4,972	

成果の説明

◆江戸川区公共施設等総合管理計画（H29年3月）の中で具体の計画となる個別施設計画（主管課作成）を考慮した維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化に取り組んでいます。
◆R5年度の新築工事実績は、塩沢江戸川荘温浴施設増築工事（関連工事3件）です。（令和3年度～令和6年度継続事業）
◆R5年度の改修工事実績は、契約件数は減少していますが、契約金額は増加しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	289,426	293,997	274,601	△ 19,396	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	74,899	86,221	102,668	16,447		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*66,867*	*77,758*	*89,032*	*11,274*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	20	82	23	△ 59		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	871	871	871	0		その他	25	35	355	320
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	25	35	355	320
	賞与・退職引当金繰入額	33,765	43,981	33,643	△ 10,338	行政収支差額 I=H-G		△ 398,956	△ 425,117	△ 411,450	13,667
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	398,981	425,152	411,805	△ 13,347	通常収支差額 K=I+J		△ 398,956	△ 425,117	△ 411,450	13,667
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 398,956	△ 425,117	△ 411,450	13,667

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 102,668千円のうち委託料（建築基準法第12条に基づく公共施設の定期点検等）89,032千円 【補助費等】 23千円のうち自賠責保険料　18千円		【物件費】 タブレットの導入やクラウドの利用開始による増加 外壁劣化状況調査委託内の調査対象件数の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	355	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	406,727	社会資本整備等投資活動支出	10,700	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 406,372	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 10,700	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 417,072	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	417,072

④貸借対照表

（千円）

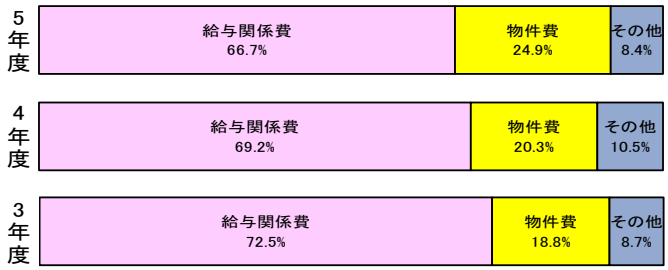
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,685	26,033	7,348
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,685	26,033	7,348
固定資産 H	10,313	20,142	9,829	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	232,845	229,704	△ 3,141
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	232,845	229,704	△ 3,141
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	251,529	255,736	4,207
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 241,216	△ 235,594	5,622
その他	10,313	20,142	9,829	正味財産の部合計 M=I-L	△ 241,216	△ 235,594	5,622
資産の部合計 I=G+H	10,313	20,142	9,829	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,313	20,142	9,829

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 新営繕業務統合管理システム委託の委託料 10,700千円 所有する庁用車（3、4、5年目）の現在価格 619千円		【その他（固定資産）】 新営繕業務統合管理システム委託による増額

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



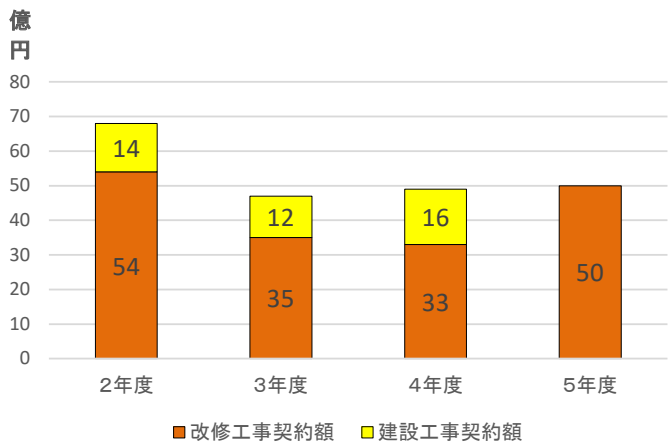
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	40	－	－	－
	金額	274,600	－	－	－
	うち時間外手当	20,553	－		
4年度	人数	40	－	－	－
	金額	293,998	－	－	－
	うち時間外手当	21,774	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 19,398	－	－	－
	うち時間外手当	△ 1,221	－		

7 個別分析

◆公共施設の建設工事と改修工事の契約額



◆その他の分析指標

指　標	3年度	4年度	5年度
区民一人あたりのコスト	579円	618円	596円
区民一人あたりの資産額	3円	15円	29円
区民一人あたりの負債額	375円	365円	370円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合において、令和5年度はタブレットの導入やクラウドの利用開始により、物件費の割合が増加しました。
また、このシステムの導入によりペーパーレス化が進み、また、工事関係書類の保管箱数が減少しました。
⇒　令和4年度文書：65箱－令和5年度文書：51箱＝14箱（2割）減

◆公共施設の建設工事と改修工事の契約額において、改修工事は緊急対策工事として令和2年度に学校の屋内運動場空調設備設置工事などを実施したため契約額が増加しましたが、令和3・4・5年度は緊急対策工事がありませんでした。

◆改修工事費の増大が予想された場合、施設毎の特性や建物の安全性及び維持・保全を念頭に置いて、改修工事の優先順位を考慮した工事計画を提案しています。

◆新営繕業務統合管理システム委託によるシステム開発は令和5年度で完了し、令和6年度より稼働しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の老朽化に伴い、公共施設の維持・保全に係る改修工事費の増加が見込まれます。

◆今後も推計上の人口減少、歳入減少の傾向や改築計画の動向に注視し、施設の改修計画を適切に見直していく必要があります。

◆改修計画の見直しの際には、ＳＤＧｓ推進や気候変動に適応した施設の有効活用や災害対策の検討を行っていく必要があります。
また、主管課が作成する個別施設計画や改修周期を考慮した、維持・保全、機能改善等の工事を実施し、施設の適正な保全と財政負担の平準化が必要となります。

【令和5年度　都市開発部学校建設技術課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	都市開発費	建築管理費	学校営繕関係費	－

1　組織目標

◆SDGｓ、省エネ、脱炭素社会を見据えた学校改築の推進と校舎木造化実現に向けた業務遂行をします。
◆改築コスト及び改修のしやすさを意識した設計・施工を実施します。
◆設計・施工のスケジュール管理徹底により工期を順守します。
◆利用者の視点で考えられた安全かつ魅力ある学校施設づくりを推進します。
◆改築事業に必要な知識と技術力を向上させます。
◆服務規律を遵守し、倫理観の高い職務執行をします。

2　所管事務

◆学校施設の改築に係る建築に関すること。
◆学校施設の改築に係る設備に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、
計画的に改築を推進していく必要があります。
◆校舎木造化については、引き続き木材の調達や建設費等の課題を整理し、実現に向けて取り組んでいく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
設計業務（校）	6	6	5	5	〈標準的な改築スケジュール〉 1、2年目：基本設計・実施設計 3、4年目：校舎建設 5 年目　：校庭整備（改築完成）
校舎建設工事（校）	4	6	6	7	
校庭整備工事（校）	0	1	3	3	
改築完成校数（校） ［上段：単年度　下段：累計］	0 (10)	1 (11)	3 (14)	3 (17)	老朽化に向けて、改築を推進していくために、年3校ペースを目標
執行実績（百万円）	8,043	9,549	10,577	14,185	改築に伴う工事請負費（既存校舎解体も含む）

成果の説明

◆平成23年度から改築に着手し、令和５年度は、二之江小学校、篠崎小学校及び大杉東小学校の新校舎建設が完了し、
二之江小学校、南小岩小学校及び篠崎小学校の校庭整備が完了しました。
東小松川小学校の新校舎建設は、令和６年５月に完了する予定となっています。
令和６年度は、東小松川小学校、下鎌田小学校、下小岩小学校及び小岩第一中学校の新校舎建設、大杉東小学校の校庭整備が
完了する予定となっています。
◆令和５年度の設計業務は、一之江小学校、葛西第二中学校の実施設計が完了しました。
令和６年度は、平井南小学校、中小岩小学校及び鹿骨小学校・松本小学校統合校の実施設計が完了する予定となっています。
◆校舎木造化については、建設費の実質負担を減らすため各省庁の補助事業の内容を整理しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	160,074	166,613	194,870	28,257	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	21,092	3,005	6,487	3,482	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*18,370*	*0*	*169*	*169*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	17	24	7
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	17	24	7
賞与・退職引当金繰入額	45,602	30,952	59,721	28,769	行政収支差額 I=H-G	△ 226,768	△ 200,552	△ 261,054	△ 60,502
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	226,768	200,569	261,078	60,509	通常収支差額 K=I+J	△ 226,768	△ 200,552	△ 261,054	△ 60,502
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 226,768	△ 200,552	△ 261,054	△ 60,502

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 タブレット関連費用3,122千円（うち委託費169千円）、 営繕積算システム借料1,214千円、一般需要費1,263千円など	【物件費】 タブレット端末導入により3,122千円増加 人員増により営繕積算システム借料が106千円増加
	【その他（行政収入）】 再任用フルタイム職員の社会保険料納付金が7千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	219,859	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 219,835	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 219,835	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	219,835

④貸借対照表

（千円）

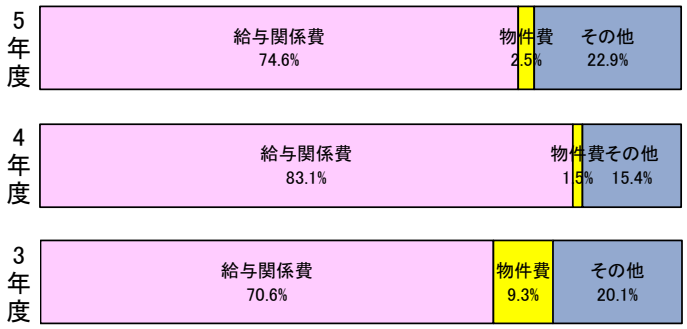
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,680	18,627	7,947
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,680	18,627	7,947
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	133,857	167,129	33,272
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	133,857	167,129	33,272
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	144,537	185,756	41,219
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 144,537	△ 185,756	△ 41,219
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 144,537	△ 185,756	△ 41,219
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



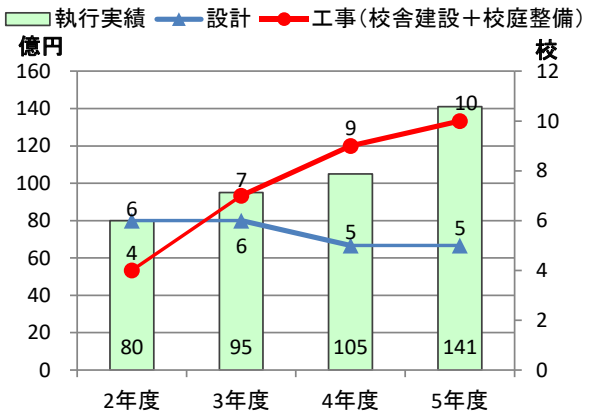
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	25	－	－	－
	金額	194,870	－	－	－
	うち時間外手当	7,813	－		
4年度	人数	22	－	1	－
	金額	164,321	－	2,292	－
	うち時間外手当	8,529	－		
対前年度	人数	3	－	△ 1	－
	金額	30,549	－	△ 2,292	－
	うち時間外手当	△ 716	－		

7 個別分析

◆設計・工事校数と執行実績額の推移



◆その他の分析指標

指　標	3年度	4年度	5年度
区民一人あたりのコスト	329円	291円	378円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	207円	210円	269円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆学校改築事業の設計・施工監理業務を教育委員会事務局の予算で実施しています。
◆令和５年度は、二之江小学校、篠崎小学校及び大杉東小学校の新校舎建設が完了し、二之江小学校、南小岩小学校及び篠崎小学校の校庭整備が完了しました。
◆令和５年度の設計業務は、一之江小学校、葛西第二中学校の実施設計が完了しました。
また、平井南小学校、中小岩小学校及び鹿骨小学校・松本小学校統合校の基本設計が完了しました。
◆校舎木造化については、建設費の実質負担を減らすため各省庁の補助事業の内容を整理しました。

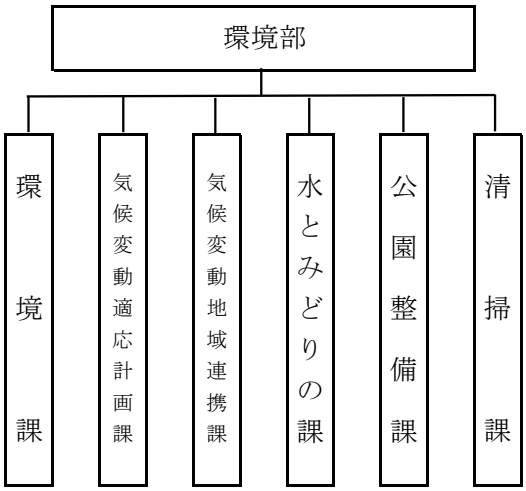
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。
◆校舎木造化については、引き続き木材の調達方法や建設費、改築事業スケジュール等の課題を整理し、実現に向けて取り組んでいく必要があります。
◆令和６年度以降の改築校については、働き方改革関連法を考慮し、適正工期を見直していく必要があります。
◆建設費が高騰している中、設計等の見直しも含めコスト削減に努めていく必要があります。

【令和5年度　環境部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆PPPを原則とする持続可能な快適環境づくりを行います。
◆『みんなで「いまの生命(いのち)」と「みらいの地球」を守る計画』に基づく区民の行動変容を促す施策を展開します。
◆PPPによる、水とみどりの環境を「守り、育て、増やす」（MSF）施策を推進します。
◆環境負荷を低減させる清掃リサイクル事業を実施します。
◆江戸川区が事業者として模範となる取組みを行います。
(環境行動計画と廃棄物処理・リサイクル)

【所管事務】

◆環境をよくする運動、環境保全対策、気候変動対策、緑化・公園事業、清掃事業、リサイクル事業　など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
環境課	319,925	184,504	87,231	624	0	2,508	3,741	41,317
気候変動適応計画課	162,258	46,291	19,708	0	0	91,121	191	4,947
気候変動地域連携課	143,651	67,611	8,239	0	0	33,358	0	34,443
水とみどりの課	6,076,015	364,946	3,311,658	465,082	0	150,141	247,562	1,536,627
公園整備課	483,272	118,941	36,127	10,030	0	58	0	318,117
清掃課	10,868,611	1,873,914	5,368,699	43,276	0	3,213,905	52,882	315,936
計	18,053,731	2,656,207	8,831,661	519,011	0	3,491,090	304,376	2,251,385

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
環境課	99,924	92,683	0	131	7,110	△ 220,001	982	△ 219,019
気候変動適応計画課	37,472	37,472	0	0	0	△ 124,786	11,770	△ 113,016
気候変動地域連携課	60,136	59,251	0	0	885	△ 83,515	0	△ 83,515
水とみどりの課	146,436	17,253	0	113,508	15,675	△ 5,929,579	93,595	△ 5,835,984
公園整備課	4,438	0	0	0	4,438	△ 478,834	0	△ 478,834
清掃課	972,445	3,644	0	398,178	570,623	△ 9,896,166	21,743	△ 9,874,423
計	1,320,851	210,303	0	511,817	598,732	△ 16,732,880	128,090	△ 16,604,790

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
環境課	△ 194,758	△ 7,330	0	△ 202,088	△ 289	202,378
気候変動適応計画課	△ 125,677	0	0	△ 125,677	0	125,677
気候変動地域連携課	△ 54,594	0	0	△ 54,594	0	54,594
水とみどりの課	△ 5,658,101	△ 51,902	0	△ 5,710,003	△ 4,775	5,714,778
公園整備課	△ 464,177	△ 328,204	0	△ 792,380	0	792,380
清掃課	△ 9,711,548	△ 18,909	△ 1,826	△ 9,732,283	0	9,732,283
計	△ 16,208,855	△ 406,345	△ 1,826	△ 16,617,026	△ 5,065	16,622,090

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
環境課	3,563	7,383	△ 3,820	0	58,742	0	0	28,417
気候変動適応計画課	0	0	0	0	956	0	0	0
気候変動地域連携課	0	0	0	0	0	0	0	0
水とみどりの課	0	0	0	0	332,353,638	323,027,508	800,629	1,846,266
公園整備課	0	0	0	0	0	0	0	0
清掃課	251	251	0	0	1,690,450	1,119,185	475,226	27,745
計	3,814	7,634	△ 3,820	0	334,103,785	324,146,693	1,275,855	1,902,427

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
環境課	0	0	30,325	62,305	17,434	0	17,434	0
気候変動適応計画課	0	0	956	956	4,947	0	4,947	0
気候変動地域連携課	0	0	0	0	8,834	0	8,834	0
水とみどりの課	3,777,763	0	2,901,471	332,353,638	34,505	0	34,505	0
公園整備課	0	0	0	0	11,277	0	11,277	0
清掃課	0	0	68,294	1,690,701	159,882	0	158,056	1,826
計	3,777,763	0	3,001,046	334,107,599	236,879	0	235,053	1,826

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
環境課	162,541	0	162,541	0	179,975	△ 117,670	*△ 16,930*	62,305
気候変動適応計画課	36,410	0	36,410	0	41,358	△ 40,402	*48,802*	956
気候変動地域連携課	56,228	0	56,228	0	65,061	△ 65,061	*△ 65,061*	0
水とみどりの課	315,511	0	315,511	0	350,016	332,003,622	*889,947*	332,353,638
公園整備課	92,288	0	92,288	0	103,565	△ 103,565	*△ 14,509*	0
清掃課	1,534,307	0	1,531,719	2,587	1,694,189	△ 3,488	*△ 142,140*	1,690,701
計	2,197,285	0	2,194,697	2,587	2,434,164	331,673,435	700,109	334,107,599

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
環境課	24	184,504	*6,982*	―	―	―	―	―	―
気候変動適応計画課	5	43,659	*2,357*	1	2,632	―	―	―	―
気候変動地域連携課	8	62,439	*2,767*	―	―	1	5,172	―	―
水とみどりの課	49	360,415	*17,156*	2	4,413	―	―	1	118
公園整備課	15	110,187	*5,574*	1	4,643	1	4,111	―	―
清掃課	235	1,812,891	*116,509*	3	13,317	1,134	46,416	17	1,290
計	336	2,574,095	*151,345*	7	25,005	1,136	55,699	18	1,408

4 所管部長からの説明

◆環境部の行政費用約180億円のうち、清掃・リサイクル事業が約108億円（60.2%）、緑化・公園事業が約65億円（36.3%）であり、全体の96.5%を占めています。
◆行政費用は物件費（48.9%）、補助費等（19.3%）が大半を占めています。内訳は、物件費が主に公園の維持管理経費および廃棄物の収集・運搬作業経費、補助費等が主に東京二十三区清掃一部事務組合負担金です。
◆行政収入は使用料及手数料（38.7%）、その他（45.3%）が大半を占めています。内訳は、使用料及手数料が主に公園の占用料・使用料や廃棄物処理手数料、その他が主に回収資源の売払収入です。
◆再生可能エネルギーの利用促進と災害時のレジリエンス強化のため、太陽光発電システム、定置型蓄電池等の購入費を補助する制度を開始し、約560件の申請がありました。
◆民間活力を利用した総合レクリエーション公園リニューアル工事が令和5年度に始まりました。過去から未来へたくさんのご縁・つながりがあふれる公園群となるよう進めていきます。
◆令和13年度を目標達成としていた、令和2年度比10%削減のごみの削減率について令和5年度に10.7%と目標を達成しました。今後目標を再設定し、さらなるごみ量の削減を進めていきます。
◆今後も環境問題に対し、PPP（Public Private Partnership）を原則とし、新たなフレームワークの構築と事業の効率化により持続可能な快適環境づくりを進めていきます。

【令和5年度　環境部環境課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	環境推進費	－

1 組織目標

◆部庶務としての円滑な部内調整及び事務事業の執行に努めます。
◆PPPによる環境活動の創造・推進（駅前美化・清掃等）に努めます。
◆「環境をよくする運動」の企業連携等の新たなる展開を推進します。
◆生活環境の向上及び公害防止を推進します。
◆屋外喫煙所の効果測定、継続是非の検証を行います。

2 所管事務

◆環境をよくする運動に関すること。
◆環境問題に取り組む区民、事業者との連携及び活動支援に関すること。
◆公害に係る法令、条例に基づく各種申請及び届出に関すること。
◆工場、事業場等の調査及び規制指導に関すること。
◆公害関係法令等に係る苦情相談、調査指導等に関すること。
◆公共空間における苦情相談、調査指導等に関すること。

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の落ち着きとともに、徐々にイベント等が再開され始めていますが、環境をよくする運動の参加者数は、コロナ禍以前に比べ大幅に減少しています。新型コロナウイルス感染症だけでなく、運動参加者の高齢化等の影響も考えられます。運動をさらに活性化していくために、企業や団体など、これまで運動に参加していなかった主体との連携を進めて、持続可能な環境活動を目指していきます。
◆葛西駅と西葛西駅の駅前広場に設置している屋外喫煙所は、令和5年度末に供用開始から3年経過します。屋外喫煙所のあり方について周辺町・自治会を含め、広く意見を聴きながら検討していきます。
◆公害等対策資金貸付金について、引き続き滞納者への督促、現地調査、訪問交渉を実施していきます。

4 事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
環境をよくする運動 参加者数（人）	13,860	24,151	34,079	55,427	各地区協議会活動等への参加人数の合計値
石綿に係る現場立入数（件）	139	64	141	190	解体工事現場等への立入り件数の合計値
受動喫煙防止重点地区の 路上喫煙者数（人）	17.8 (0.57)	20.1 (0.72)	22.1 (0.66)	23.0 (0.68)	朝の通勤時間帯30分間の各駅周辺の平均値 (下段：歩行者数に対する路上喫煙率（%）)

成果の説明

◆環境をよくする運動は、ごみのポイ捨てや迷惑駐輪などの身近な問題から地球温暖化防止などの様々な環境問題を、区民・事業者・行政が一体となって解決を目指す運動です。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症で自粛していたイベント等の大部分が再開されたことで、令和4年度と比較し参加人数が増加しており、コロナ禍以前の参加人数に近づいています。引き続き、運動の活性化を推進していきます。
◆石綿に係る現場立入件数は、石綿除去工事の届出や石綿が存在・飛散の恐れがある解体工事現場、苦情・相談現場等へ立ち入った件数です。令和5年度は令和4年度と比較し、立入の頻度や現場の選定方法を整理したため、解体工事現場への立入が増えました。
◆受動喫煙防止重点区域内では、指定された喫煙所を除き、路上喫煙が禁止されています。令和5年度は、令和4年度までと比較し、人流が増加したことにより、路上喫煙者数及び路上喫煙者数の割合が増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	197,407	186,587	184,504	△ 2,083	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	60,504	69,470	87,231	17,761	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*38,174*	*39,546*	*46,966*	*7,420*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	624	624	624	0	都支出金	70,813	91,665	92,683	1,018
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1,897	980	2,508	1,528	使用料及手数料	76	247	131	△ 116
減価償却費	1,202	1,202	3,741	2,539	その他	622	10,790	7,110	△ 3,680
不納欠損引当金繰入額	167	3,230	3,820	590	小計 H	71,511	102,701	99,924	△ 2,777
賞与・退職引当金繰入額	44,852	45,230	37,497	△ 7,733	行政収支差額 I=H-G	△ 235,142	△ 204,620	△ 220,001	△ 15,381
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	306,653	307,322	319,925	12,603	通常収支差額 K=I+J	△ 235,142	△ 204,620	△ 220,001	△ 15,381
特別費用 小計 L	0	3,304	3,790	486	特別収入 小計 M	47,485	28,266	4,772	△ 23,494
特別収支差額 N=M-L	47,485	24,963	982	△ 23,981	当期収支差額 O=K+N	△ 187,657	△ 179,658	△ 219,019	△ 39,361

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 受動喫煙防止啓発業務委託20,910千円、喫煙所清掃委託10,693千円、公害管理システム改修委託9,995千円、環境大気計測機器の保守点検委託7,238千円、航空機騒音自動測定システムの保守点検・データ処理委託3,528千円、江戸川総合文化センター会場等使用料1,520千円など	主な増減理由	【物件費】 受動喫煙防止啓発業務委託及び喫煙所清掃委託が、喫煙所数の増加及び労務単価増額に伴い4,858千円増加、公害管理システム改修委託3,395千円増加、環境大気計測機器の保守点検委託が、測定箇所の増加に伴い1,573千円増加など
	【都支出金】 区市町村との連携による地域環境力活性化事業費都補助金5,067千円、医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金4,854千円など		【都支出金】 区市町村との連携による地域環境力活性化事業費都補助1,025千円増加など
	【その他】 環境みらい基金への寄付5,374千円、環境保全促進助成事業助成金1,100千円など		【その他】 環境みらい基金への寄付4,624千円減少、環境保全促進助成事業助成金1,100千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	99,924	社会資本整備等投資活動収入	8,039	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	294,683	社会資本整備等投資活動支出	15,369	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 194,758	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 7,330	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 202,088	一般財源共通調整	△ 289	一般財源充当調整	202,378

④貸借対照表

（千円）

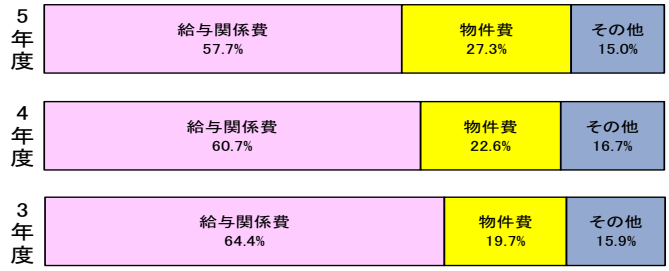
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	11,408	3,563	△ 7,845	流動負債 J	12,209	17,434	5,225
収入未済	14,638	7,383	△ 7,255	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,230	△ 3,820	△ 590	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,209	17,434	5,225
固定資産 H	54,918	58,742	3,824	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	154,857	162,541	7,684
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	30,618	28,417	△ 2,201	退職給与引当金	154,857	162,541	7,684
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	167,066	179,975	12,909
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 100,740	△ 117,670	△ 16,930
その他	24,300	30,325	6,025	正味財産の部合計 M=I-L	△ 100,740	△ 117,670	△ 16,930
資産の部合計 I=G+H	66,326	62,305	△ 4,021	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	66,326	62,305	△ 4,021

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 公害等対策資金貸付金7,383千円	【収入未済】 公害等対策資金貸付金が債務者の返済により235千円減少、不納欠損等により7,020千円減少
	【工作物】 屋外喫煙所（平井駅・小岩駅・葛西駅・西葛西駅・船堀駅）28,291千円など	【工作物】 減価償却により2,201千円減少
	【その他（固定資産）】 アスベストアナライザー6,160千円、公害管理システム16,594千円、環境みらい基金7,570千円	【その他（固定資産）】 公害管理システムの導入完了により9,995千円増加、 環境みらい基金の積立て・取崩しにより2,430千円減少 アスベストアナライザーの減価償却により1,540千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



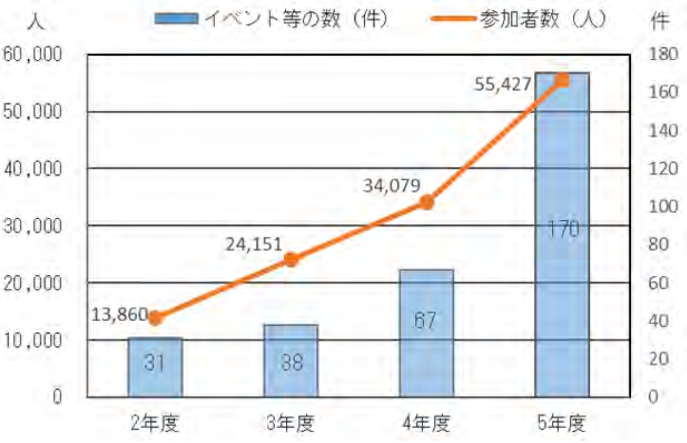
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	24	－	－	－
	金額	184,504	－	－	－
	うち時間外手当	6,982	－		
４年度	人数	24	－	－	－
	金額	186,587	－	－	－
	うち時間外手当	6,532	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 2,083	－	－	－
	うち時間外手当	450	－		

７ 個別分析

◆環境をよくする運動イベント等の数と参加者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	445円	446円	463円
区民一人あたりの資産額	51円	96円	90円
区民一人あたりの負債額	269円	243円	261円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和5年6月に第53回環境をよくする運動中央大会を新型コロナウイルス感染症前の体制で開催しました。
◆令和4年度に行った区政90周年記念ごみゼロ大作戦の結果をうけ、通常の一斉美化運動についても、企業、小・中学校に呼びかけを行い、秋からは高校にも参加の呼びかけを行い、環境をよくする運動の活性化、持続可能な環境づくりを行っています。
◆環境みらい基金を活用し、資源の持ち去り対策をはじめ、ひらこフェスタやクリスマスecoイルミナイトなどの駅前の環境啓発イベントなどを行いました。
◆解体現場の立入りの頻度や現場の選定方法を整理し、立入件数が増加しました。令和4年度に購入したアスベストアナライザー（都支出金10/10）を活用し、効率的かつ実効的な現場指導に努めています。
◆葛西駅と西葛西駅の屋外喫煙所は、令和6年3月に設置から3年が経過するため、地域の町会・自治会や商店会など関係する方にアンケート調査を実施し、存続の可否を検討した結果、喫煙所の運営を3年間継続することとしました。
◆公害等対策資金貸付金について、収入未済は債務者の返済により235千円減少するとともに、不納欠損等により7,020千円債権が消失しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆環境をよくする運動をさらに活性化していくために、企業や団体、子どもを中心にこれまで運動に参加していなかった方との連携を進め、持続可能な環境活動を目指していきます。
◆区が駅前広場に設置している喫煙所については、設置から3年をめどに存続の可否を検討することとしています。令和6年度は平井駅喫煙所について、令和4年度に続き2回目、小岩駅喫煙所、船堀駅喫煙所については初めての検討の時期となります。地域の町会・自治会や商店会など関係する方のご意見を伺い、各喫煙所の存続について検討をしていきます。

【令和5年度　環境部気候変動適応計画課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	気候変動適応費	－

1　組織目標

◆気候変動適応センターからの「気候変動への適応・緩和策」の周知を行います。
◆気候変動適応計画の策定・周知を行い、区民・事業者の行動変容につなげていきます。
◆地球温暖化対策を推進し「日本一のエコタウン」を目指します。

2　所管事務

◆気候変動適応センターに関すること。
◆気候変動適応の計画及び推進に関すること。
◆地球温暖化対策の計画及び推進に関すること。
◆環境行動計画に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「第2次エコタウンえどがわ推進計画」の温室効果ガス排出削減目標を改定したことにより、今まで以上に取り組みを進める必要があります。区民向け補助金制度や事業者向け脱炭素セミナーを皮切りに脱炭素社会に向けた行動を促進していきます。
◆区が一事業者として第6次環境行動計画の数値目標を達成していくため、継続的な省エネ行動に取り組むとともに、各部と連携しながら省エネ設備への入替やＺＥＢ化、再生可能エネルギーの更なる導入を計画的に進めます。
◆気候変動への適応策について、気候変動適応計画概要版を活用した周知や生活振興部と連携した各地域まつりへの出展、健康部と連携した熱中症予防等の推進などを進めていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
第2次エコタウンえどがわ推進計画 温室効果ガス排出量（千トン）	2,087 (2,335)	2,118 (2,307)	集計中 (1,949)	集計中 (1,873)	上段は二酸化炭素に換算した排出量実績値 下段は排出量目安
環境行動計画 温室効果ガス排出量（トン）	37,005 (41,265)	37,495 (40,387)	38,192 (39,509)	集計中 (34,280)	上段は二酸化炭素に換算した排出量実績値 下段は排出量目安
太陽光発電設置済の 区有施設数（件）	21 (319,363)	23 (401,123)	26 (426,261)	30 (集計中)	上段は年度末時点の太陽光発電設備設置施設数 下段は発電量（kWh）

成果の説明

◆「第2次エコタウンえどがわ推進計画温室効果ガス排出量」は住民や事業者も含めた区全体の排出量であり、これはオール東京62市区町村共同事業の算定結果を基に作成しています。令和3年度が最新であり、以降は排出量目安のみ記載しています。令和3年度目標2,307千トンに対し実績2,118千トンであり、すでに目標を達成しています。
◆「環境行動計画温室効果ガス排出量」は区の行政活動による排出量であり、令和4年度が最新であり、以降は排出量目安のみ記載しています。令和4年度目標39,509トンに対し、実績38,192トンであり、すでに達成しています。どちらも目標達成の要因は日頃の省エネや環境配慮型の機器の普及、発電所の化石燃料の比率が低下したためです。
◆区有施設の太陽光発電設備は新築・改築施設への設置を進めているため増加しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	86,215	99,024	46,291	△ 52,733	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	10,630	17,426	19,708	2,282	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*9,236*	*16,101*	*18,953*	*2,852*	国庫支出金	0	0	8,000	8,000
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	71	152	29,472	29,320
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	36,577	35,585	91,121	55,536	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	191	191	191	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	71	152	37,472	37,320
賞与・退職引当金繰入額	54,394	28,617	4,947	△ 23,670	行政収支差額 I=H-G	△ 187,937	△ 180,692	△ 124,786	55,906
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	188,008	180,844	162,258	△ 18,586	通常収支差額 K=I+J	△ 187,937	△ 180,692	△ 124,786	55,906
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	11,770	11,770
特別収支差額 N=M-L	0	0	11,770	11,770	当期収支差額 O=K+N	△ 187,937	△ 180,692	△ 113,016	67,676

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費（委託料）】 省エネ法・温対法及び環境確保条例業務支援委託6,303千円 太陽光設置ポテンシャル調査業務委託12,650千円	【給与関係費】 組織改正により52,733千円減など
【補助費等】 区民向け補助費91,121千円	【物件費（委託料）】 太陽光設置ポテンシャル調査に係る費用により12,650千円増加、組織改正による環境フェア関連経費7,259千円の減など
【都支出金】 地域環境力活性化事業費都補助金29,472千円	【補助費等】 区民向け補助制度に係る費用により91,121千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,472	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	163,149	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 125,677	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 125,677	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	125,677

④貸借対照表

（千円）

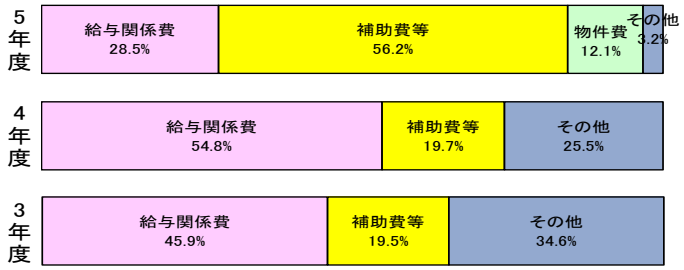
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,225	4,947	△ 2,278
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,225	4,947	△ 2,278
固定資産 H	1,147	956	△ 191	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	83,125	36,410	△ 46,715
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	83,125	36,410	△ 46,715
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	90,351	41,358	△ 48,993
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 89,204	△ 40,402	48,802
その他	1,147	956	△ 191	正味財産の部合計 M=I-L	△ 89,204	△ 40,402	48,802
資産の部合計 I=G+H	1,147	956	△ 191	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,147	956	△ 191

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産（その他）】 ソーラー充電スタンド　956千円		【固定資産（その他）】 ソーラー充電スタンドの減価償却により191千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



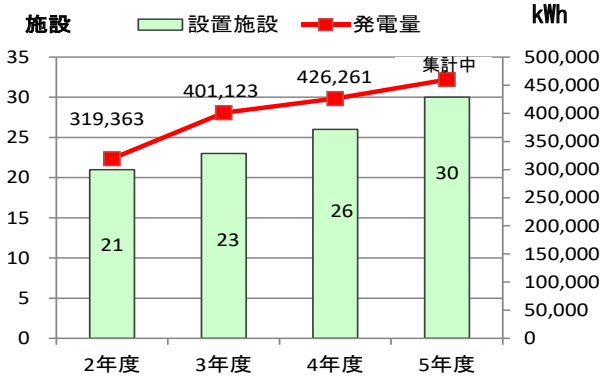
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	5	1	－	－
	金額	43,659	2,632	－	－
	うち時間外手当	*2,357*	－		
４年度	人数	11	－	－	－
	金額	99,023	－	－	－
	うち時間外手当	*4,436*	－		
対前年度	人数	△ 6	1	－	－
	金額	△ 55,364	2,632	－	－
	うち時間外手当	*△ 2,079*	－		

７ 個別分析

◆太陽光発電設置済の区有施設数と発電量



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	273円	263円	235円
区民一人あたりの資産額	2円	2円	1円
区民一人あたりの負債額	115円	131円	60円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆当課は令和5年度組織改正により気候変動適応課の業務を主に引き継ぎ、1係で構成されています。
◆「みんなで『いまの生命（いのち）』と『みらいの地球』を守る計画（江戸川区気候変動適応計画）」に基づき、再生可能エネルギーの利用促進と災害時のレジリエンス強化のため、太陽光発電システム・定置型蓄電池・電気自動車等・ポータブル蓄電池の購入費を補助する制度を開始しました。当初予定を大幅に上回る申請があったため補正予算も活用し、約560件の申請実績となりました。補助費等の割合が半数以上を占めることから引き続き適正な執行に努めるとともに課題の把握、効果の予測と評価を行うＥＢＰＭサイクルの確立が必要となります。
◆環境省の交付金事業である脱炭素先行地域事業の採択を目指し、松江5丁目エリアの脱炭素化に向けた計画づくりを行い、環境省に提出しましたが、計画の熟度が不足していたことにより今回は採択に至りませんでした。
◆第6次環境行動計画に基づき既存の公共施設への太陽光発電設備設置に向けた調査を行いました。
◆公共施設を夏の暑さを一時的にしのげる「えどがわ“ひと涼み”処」として区民に周知し、活用を促しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆補助制度について、申請数が多く年度当初に受付終了するものもあるため、より効果的な実施方法を検討していきます。また、電子申請化を進め、事務の効率化を図ります。
◆脱炭素先行地域事業について、引き続き挑戦していく方針ですが、採択されるためには地域経済循環の実現が必要となったため、過去当該事業の支援実績を有する外部委託の活用も検討しながら計画の熟度をさらに高めていきます。
◆令和6年4月の改正気候変動適応法の施行に伴い、区はクーリングシェルター設置と熱中症特別警戒アラートを周知することとなります。引き続き、危機管理部や健康部などと連携しながら熱中症予防等の推進などを進めていきます。

【令和5年度　環境部気候変動地域連携課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	気候変動地域連携費	－

1　組織目標

◆再生可能エネルギー電力（以下、再エネ電力）導入の普及啓発
◆カーボンマイナスに向けた家庭及び企業への行動変容の促進
◆地球温暖化対策を推進し「日本一のエコタウン」を目指す
◆葛西海浜公園のラムサール条約湿地の認知度向上と自然環境保全

2　所管事務

◆中小企業の脱炭素化に向けた行動変容の促進に関すること。
◆カーボンマイナス実現に向けた連携協定の締結に関すること。
◆環境フェアや気象防災アドバイザー等による区民への気候変動に対する啓発活動に関すること。
◆自然環境の保全に関すること。
◆認定特定非営利活動法人えどがわエコセンターとの連絡調整に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆本課は、令和５年度新設課のため本年度の課題を下記に記載します。
◆カーボン・マイナスの実現に向け、連携協定による安価に再エネ電力の導入可能な仕組みを活用し区有施設・事業者に再エネ電力への切替を促進する必要があります。
◆気象防災アドバイザーによる気候変動と気象や脱炭素社会実現に向けた勉強会の開催など区民の行動変容を推進する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
【区有施設】100%再エネ電力導入率（%）				0	区内施設の100%再エネ電力導入施設の導入率
講習会等参加者数（人）				590	本課が実施する区民向けお天気講座や省エネセミナー、企業向け脱炭素セミナー等参加者人数
連携協定締結数（団体）			2	4	カーボン・マイナス推進に向けた連携協定を締結した団体数

成果の説明

◆区有施設の100%再エネ電力の導入については、連携協定を締結した企業によるリバースオークションを活用し、区有施設へ再エネ電力の導入を促進いたします。令和6年度より契約が開始するため、令和5年度実績は0%となります。
◆本区では、2050年までに区内に温室効果ガス排出を実質マイナスを目指すカーボン・マイナスを推進しています。この目標に向けて令和5年度は、区民や企業に対し気候変動および脱炭素化に向けた講習会やセミナーを開催し延べ590人が参加しました。
◆連携協定締結数は、カーボン・マイナス実現に向けた本区と連携を表明していただいた団体との締結数となります。令和5年度は、4団体（1自治体、3企業）と連携協定を締結し昨年度と比較し2件増加しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	－	－	67,611	67,611	行政収入 地方税	－	－	0	0
物件費	－	－	8,239	8,239	特別区財政調整交付金	－	－	0	0
うち委託料	－	－	*7,258*	*7,258*	国庫支出金	－	－	0	0
維持補修費	－	－	0	0	都支出金	－	－	59,251	59,251
扶助費	－	－	0	0	分担金及負担金	－	－	0	0
補助費等	－	－	33,358	33,358	使用料及手数料	－	－	0	0
減価償却費	－	－	0	0	その他	－	－	885	885
不納欠損引当金繰入額	－	－	0	0	小計 H	－	－	60,136	60,136
賞与・退職引当金繰入額	－	－	34,443	34,443	行政収支差額 I=H-G	－	－	△ 83,515	△ 83,515
その他	－	－	0	0	金融収支差額 J	－	－	0	0
小計 G	－	－	143,651	143,651	通常収支差額 K=I+J	－	－	△ 83,515	△ 83,515
特別費用 小計 L	－	－	0	0	特別収入 小計 M	－	－	0	0
特別収支差額 N=M-L	－	－	0	0	当期収支差額 O=K+N	－	－	△ 83,515	△ 83,515

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 環境フェア開催に伴う設営等5,619千円、水辺の環境調査1,144千円　ほか	
【補助費】 えどがわエコセンター補助費33,048千円　ほか	
【物件費（需用費）】 カーボンマイナスニュースレター「はじめのいっぽ」計７号発行549千円　ほか	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,136	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	114,730	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 54,594	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 54,594	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	54,594

④貸借対照表

（千円）

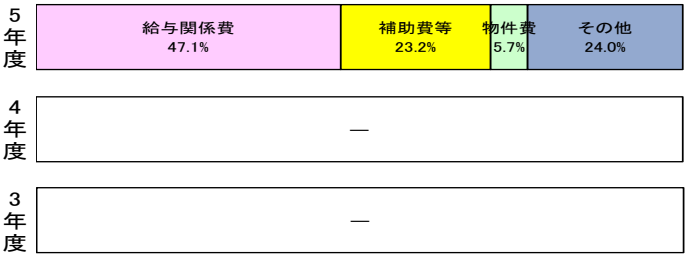
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	－	0	0	流動負債 J	－	8,834	0
収入未済	－	0	0	還付未済金	－	0	0
不納欠損引当金	－	0	0	特別区債	－	0	0
その他	－	0	0	賞与引当金	－	8,834	0
固定資産 H	－	0	0	その他	－	0	0
土地	－	0	0	固定負債 K	－	56,228	0
建物	－	0	0	特別区債	－	0	0
工作物	－	0	0	退職給与引当金	－	56,228	0
インフラ資産	－	0	0	その他	－	0	0
リース資産	－	0	0	負債の部合計 L=J+K	－	65,061	0
建設仮勘定	－	0	0	正味財産の部	－	△ 65,061	0
その他	－	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	－	△ 65,061	0
資産の部合計 I=G+H	－	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	－	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



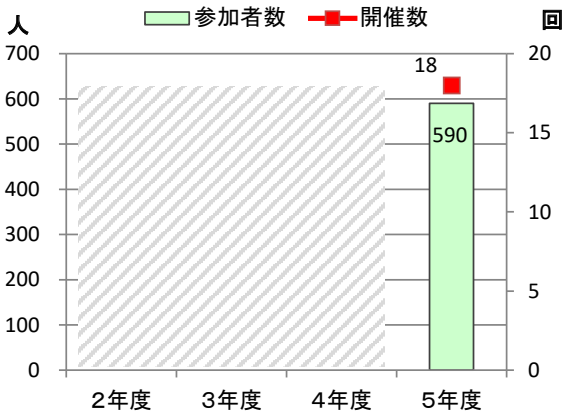
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	8	－	1	－
	金額	62,439	－	5,172	－
	うち時間外手当	2,767	－		
４年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
	うち時間外手当	－	－		
対前年度	人数	8	－	1	－
	金額	62,439	－	5,172	－
	うち時間外手当	2,767	－		

７ 個別分析

◆区民、事業者向け講演会等参加者数および開催数



※令和5年度新設課のため5年度実績から掲載

◆その他の分析指標

指　標	3年度	4年度	5年度
区民一人あたりのコスト	－	－	208円
区民一人あたりの資産額	－	－	0円
区民一人あたりの負債額	－	－	94円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆当課は令和5年度に新設され、地域連携係と課務担当係（えどがわエコセンター派遣）で構成されています。
◆令和5年度は、カーボン・マイナスの推進に関する協定を3社（11月21日：株式会社エナーバンク、12月6日：三井住友海上火災保険株式会社および株式会社バイウィル）と締結しました。
◆再エネ電力の活用を通じた連携協定を12月26日に千葉県匝瑳市と提携しました。
◆環境フェアは令和5年6月に開催し、コロナ禍以降、制限なしで開催し、約30,000人の方が来場されました。
◆気候変動対策の普及啓発のため、気象防災アドバイザーによるお天気講座を６回開催し、お天気コラム「アキラのズバッとお天気解説」を49号発行しました。
◆えどがわエコセンターで登録している「エコカンパニーえどがわ」事業者数はコロナ禍の影響により減少し293件（昨年比▲7件）となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆カーボン・マイナスの実現に向け、省エネの推進を前提に、再エネ電力への切替が必要となっています。本年度、連携協定により、再エネ電力を安価に導入可能な仕組みを活用し、東京商工会議所江戸川支部および江戸川区しんきん協議会と連携しながら事業者および区有施設へ更なる再エネ電力の導入を目指していきます。
◆気象防災アドバイザーによる気候変動と気象や脱炭素社会実現に向けた勉強会の開催など区民の行動変容を推進してまいります。

【令和5年度　環境部水とみどりの課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	緑化公園費	－

1　組織目標

◆水とみどり豊かな魅力ある環境の更なる充実を目指し、みどりの基本計画の改定を行います。
◆「特色ある公園」の計画づくりを民間事業者と協働しPark-PFI制度等を活用し実施します。
◆区民主体の活動の場となる「みんなのこうえん」の仕組みづくりを行います。
◆公園施設や街路樹等の維持管理を効果的かつ効率的に行い、安全で快適な水とみどりの空間を利用者へ提供します。
◆公園等の利用者に対して状況に応じた注意喚起を行い、区民の健康増進を図りながら、適切な公園等の利用を促進します。

2　所管事務

◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の関係機関との調整、占用事務等に関すること
◆水辺環境、緑化及び街路樹、公園整備事業等の基本計画及び計画調整、事業推進に関すること
◆公園等の工事の設計及び施工に関すること
◆公園等及び街路樹の維持管理に関すること
◆公園等の電気・機械設備の維持管理、工事の設計及び施工に関すること

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域の理解と協力を得て、みどりを育み、公園不足地域での公園用地を確保し、「区民一人あたり10㎡（陸域）」に取組む。
◆老木化、大木化した樹木の計画的な更新など、樹木のあり方について検討していきます。
◆既存公園において、老朽化施設が増え、計画的・効果的な維持管理コストの縮減や平準化づくりに取り組む必要があります。
　また、公園機能の集約・再配置を実施し、住民主導・民間主導による公園への転換を図っていきます。
◆「みんなのこうえん」として住民により一層、利活用されるような取り組みを進め、住民主導の公園管理体制を構築し、公園の質の向上を図っていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
公園総面積（㎡）	3,648,407	3,655,347	3,666,400	3,669,152	・区立公園　496園 ・都立公園（海浜公園除く）　4園
区内樹木総数（本）	6,826,197	6,903,741	6,980,298	7,083,133	官民全て（高木・中木・低木）
区民１人あたりの樹木数（本）	9.83	10.03	10.14	10.26	区内樹木総数/区民数

成果の説明

◆公園等総面積
　令和4年度に比べ、2,752㎡増加しました。
　平成元年に葛西海浜公園が開園し、海域を含む区民1人あたりの公園面積は11.3㎡を維持しており、引き続き陸域の公園面積で区民一人あたり10㎡を目指します。
◆区内樹木総数・区民1人あたりの樹木数
　令和4年度に比べ、102,835本増加しました。
　引き続き樹木を含む「みどり」を守り、育むための新たな目標を設定していきます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	351,003	377,637	364,946	△ 12,691	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,916,715	3,018,823	3,311,658	292,835	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,158,890*	*2,214,001*	*2,371,757*	*157,756*	国庫支出金	0	16,000	7,512	△ 8,488
維持補修費	553,312	528,322	465,082	△ 63,240	都支出金	4,210	9,611	9,741	130
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	117,833	131,387	150,141	18,754	使用料及手数料	138,507	173,009	113,508	△ 59,501
減価償却費	250,618	251,077	247,562	△ 3,515	その他	42,074	35,300	15,675	△ 19,625
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	184,791	233,920	146,436	△ 87,484
賞与・退職引当金繰入額	44,792	90,099	62,549	△ 27,550	行政収支差額 I=H-G	△ 4,179,295	△ 4,228,919	△ 5,929,579	△ 1,700,660
その他	129,814	65,495	1,474,078	1,408,583	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,364,086	4,462,839	6,076,015	1,613,176	通常収支差額 K=I+J	△ 4,179,295	△ 4,228,919	△ 5,929,579	△ 1,700,660
特別費用 小計 L	54,413	85,205	1,312	△ 83,893	特別収入 小計 M	37,448	39,803	94,907	55,104
特別収支差額 N=M-L	△ 16,965	△ 45,401	93,595	138,996	当期収支差額 O=K+N	△ 4,196,260	△ 4,274,321	△ 5,835,984	△ 1,561,663

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
【物件費】 公園・街路樹等管理委託1,479,789千円、自然動物園及びポニーランド施設管理業務委託455,870千円など	【物件費】 労務単価上昇、樹木生長による管理費増加による292,835千円の増加
【維持補修費】 土木維持工事242,743千円、樹木等維持工事50,706千円、親水公園等設備管理点検委託56,280千円など	【維持補修費】 公園等設備老朽化、労務単価上昇、樹木倒木等による経費増、一方で自然動物園及びポニーランド維持補修委託の減少、全体でみると63,240千円の減少
【その他（行政費用）】 総合レクリエーション公園園灯改修工事78,683千円、総合レクリエーションリニューアル工事（前払金と部分払い）1,321,281千円など	【その他（行政費用）】 総合レクリエーション公園リニューアル工事が始まったことによる1,408,583千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	146,436	社会資本整備等投資活動収入	402,024	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,804,537	社会資本整備等投資活動支出	453,926	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,658,101	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 51,902	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,710,003	一般財源共通調整	△ 4,775	一般財源充当調整	5,714,778

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	23,621	34,505	10,884
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	23,621	34,505	10,884
固定資産 H	331,445,088	332,353,638	908,550	その他	0	0	0
土地	322,314,181	323,027,508	713,327	固定負債 K	307,792	315,511	7,719
建物	810,314	800,629	△ 9,685	特別区債	0	0	0
工作物	1,662,463	1,846,266	183,803	退職給与引当金	307,792	315,511	7,719
インフラ資産	3,777,763	3,777,763	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	331,413	350,016	18,603
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	331,113,675	332,003,622	889,947
その他	2,880,367	2,901,471	21,104	正味財産の部合計 M=I-L	331,113,675	332,003,622	889,947
資産の部合計 I=G+H	331,445,088	332,353,638	908,550	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	331,445,088	332,353,638	908,550

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 北小岩八丁目公園用地430,989千円、興宮すいせん公園192,287千円など	主な増減理由	【土地（固定資産）】 地価変動などの増減、公園用地取得代430,989千円、土地の所管替えによる資産の増により全体で713,327千円の増加
	【工作物（固定資産）】 北小岩八丁目公園防災井戸等22,620千円、興宮すいせん公園パーゴラ等25,591千円、なぎさ公園遊具等131,191千円など		【工作物（固定資産）】 防災井戸、パーゴラの設置等による増により183,803千円の増加
	【その他（固定資産）】 公園等の樹木1,303本27,450千円、ポニー1頭1,900千円など		【その他（固定資産）】 減価償却があったが、樹木の更新、ポニーの購入等により21,104千円の増加

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称：公園占用電子化システム

施策概要（目的、期間、内容など）

公園占用申請を電子化する。
目的：申請・決裁・支払い・許可書発行、全てを電子化することで、来庁不要を実現します。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
占用申請時待機時間(分)	20	0	0	0
占用申請処理数(件)	3,696	9,337	9,500	10,000

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	49	2	－	1
	金額	360,415	4,413	－	118
	うち時間外手当	*17,156*	*1*		
４年度	人数	53	1	－	－
	金額	373,340	4,297	－	－
	うち時間外手当	*17,515*	－		
対前年度	人数	△ 5	1	－	1
	金額	△ 12,925	116	－	118
	うち時間外手当	*△ 359*	*1*		

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	35,706	12,640	19,427
事業決算額(A)	35,310	12,387	19,427
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量（人数）	2.5	2.3	2.3
概算人件費(C)	22,860	20,574	20,574
総事業費(A+C-B)	58,170	32,961	40,001

事業分析・効果・評価

◆令和5.3.27より公園占用電子化システムを公開しました。
電子化により、これまで申請されていなかった方が申請するようになり、申請数も増加しました。電子申請の場合は窓口の職員待機時間は不要となり、人件費削減効果もありました。
◆ただし、電子システムに抵抗のある区民からは、電子システム化したことにより分かりにくくなったとの声もあったが、丁寧な対応や窓口での申請方法の補助をすることでご理解いただきました。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	6,338円	6,482円	8,800円
区民一人あたりの資産額	480,837円	481,401円	481,340円
区民一人あたりの負債額	478円	481円	507円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆公園面積は、全体で2,752㎡増加しました。公園面積の増加と区民数変動により、区民一人当たりの公園面積（陸域）は、5.33㎡から5.31㎡に減少したが、23区で一番を維持しています。
【参考】東京都都市公園等区市町村別面積・人口割比率表（令和5年4月1日現在）　二番 足立区(4.57㎡) 三番 江東区(4.44㎡)
◆区民一人あたり樹木数の目標10本を維持しています。「ゆたかな心　地にみどり」を合言葉に昭和45年から植栽を続け、既存樹木をボランティアなど地域住民とともに大切に育み、徐々に本数を増やしてきました。
令和5年度中に区民一人当たりの樹木数が10.1本から10.3本に増加し、目標本数を維持できました。
【参考】「区民一人あたり樹木数と公園面積の目標　10本10㎡」　昭和45年9月制定
・昭和45年度　人口445,788人　公園面積378,591㎡　1人あたり0.85㎡
・昭和47年度　人口458,597人　樹木数1,193,305本　1人あたり2.6本
・令和5年度　人口690,476人　公園面積3,669,152㎡　1人あたり5.31㎡　樹木数7,083,133本　1人あたり10.26本

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域の理解と協力を得て、今あるみどりを育むとともに、公園不足地域での公園用地を確保し、「区民一人あたり10㎡（陸域）」を目標に取組んでいきます。
◆老木化、大木化した樹木の計画的な更新など、樹木のあり方について検討していきます。
◆既存公園において、老朽化施設が増え、計画的・効果的な維持管理コストの縮減や平準化づくりに取り組む必要があります。
また、公園機能の集約・再配置を実施し、住民主導・民間主導による公園への転換を図っていきます。
◆「みんなのこうえん」として住民により一層、利活用されるような取り組みを進め、住民主導の公園管理体制を構築し、公園の質の向上を図っていきます。

【令和5年度　環境部 水とみどりの課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	環境費	環境整備費	緑化公園費	公園等関係経費	

1　事業の目的

◆公園は、日常のコミュニティや休息、遊び場としてだけでなく、災害時の一時避難場所や、都市における自然とのふれあいと環境保全、長寿社会を目指すためのスポーツやレクリエーションの場として重要な役割を担っています。

2　施設の基本情報

施設名	大杉公園　ほか　495園			備考	・区立公園　　496園
所在地	大杉1-22-1　ほか				
建物面積	19,278.70㎡	有形固定資産取得価格	16,821,003千円		
建設年月日	昭和25年10月1日	減価償却累計額	14,144,123千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆既存公園において、施設が老朽化していく中で、計画的・効率的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。
　また、民間主導・住民主導による公園など様々な手法を検討し、維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
◆公園施設長寿命化計画に基づき、遊具や親水公園等のポンプ設備について計画的な維持更新を行う必要があります。
　また、公園の大規模改修工事については、公園整備課と連携し計画的に改修を行う必要があります。
◆「みんなのこうえん」として住民に一層利活用される取組みを進め、住民主導の公園管理体制を構築し、公園の質向上を図ります。
◆総合レクリエーション公園など、新たな区の魅力を発信し、更なる賑わいの創出を図っていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
公園箇所数（園）	487	491	493	496	区立公園の箇所数
公園管理面積（㎡）	2,332,422	2,337,962	2,338,901	2,341,646	区立公園の管理面積

成果の説明

◆区立公園等の面積
令和4年度に比べ新規開園や拡張により、2,745㎡増加しました。
・新規開園により1,260㎡増加しました。
・面積拡張により166㎡増加しました。
・調査判明修正により623㎡増加しました。
・密集住宅市街地整備促進事業等により、696㎡増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	229,459	223,029	229,518	6,489	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,033,327	2,094,949	2,240,835	145,886	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,295,964*	*1,315,954*	*1,334,358*	*18,404*	国庫支出金	0	16,000	7,512	△ 8,488
維持補修費	474,844	443,739	377,837	△ 65,902	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	7,145	31	36	5	使用料及手数料	138,507	173,009	113,508	△ 59,501
減価償却費	250,343	250,654	240,319	△ 10,335	その他	40,611	25,224	15,007	△ 10,217
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	179,119	214,232	136,027	△ 78,205
賞与・退職引当金繰入額	23,133	27,110	45,992	18,882	行政収支差額 I=H-G	△ 2,957,213	△ 2,872,194	△ 4,472,588	△ 1,600,394
その他	118,082	46,913	1,474,078	1,427,165	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,136,332	3,086,426	4,608,615	1,522,189	通常収支差額 K=I+J	△ 2,957,213	△ 2,872,194	△ 4,472,588	△ 1,600,394
特別費用 小計 L	52,929	85,205	1,312	△ 83,893	特別収入 小計 M	3,705	12,262	89,444	77,182
特別収支差額 N=M-L	△ 49,224	△ 72,943	88,132	161,075	当期収支差額 O=K+N	△ 3,006,437	△ 2,945,137	△ 4,384,456	△ 1,439,319

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
【物件費】 公園等管理委託577,530千円、自然動物園及びポニーランド施設管理業務委託455,870千円、総合レクリエーション公園及び新左近川親水公園指定管理料209,551千円など	【物件費】 労務単価上昇、物価高騰による145,886千円の増加
【維持補修費】 土木維持工事177,720千円、樹木維持工事24,923千円、親水公園等設備管理点検委託42,905千円など	【維持補修費】 公園等設備の老朽化、労務単価上昇等による経費増と、一方で自然動物園及びポニーランド維持補修委託の減少、全体で65,902千円の減少
【その他（行政費用）】 総合レクリエーション公園リニューアル工事（前払金）1,214,700千円など	【その他（行政費用）】 総合レクリエーション公園リニューアル工事が始まったことによる1,427,165千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
公園の一箇所あたりのコスト	5	496	園	9,291,563	3,031,064	総合レクリエーション公園リニューアル工事の開始、公園等設備の老朽化、労務単価上昇により、3,031,064円増加しました。
	4	493		6,260,499	△ 125,980	
	3	491		6,386,479	△ 106,207	
公園の管理面積1㎡あたりのコスト	5	2,341,646	㎡	1,968	648	公園等設備の老朽化、総合レクリエーション公園リニューアル工事の開始、公園等設備の老朽化、労務単価上昇により、648円増加しました。
	4	2,338,901		1,320	△ 21	
	3	2,337,962		1,341	△ 15	

④貸借対照表

（千円）

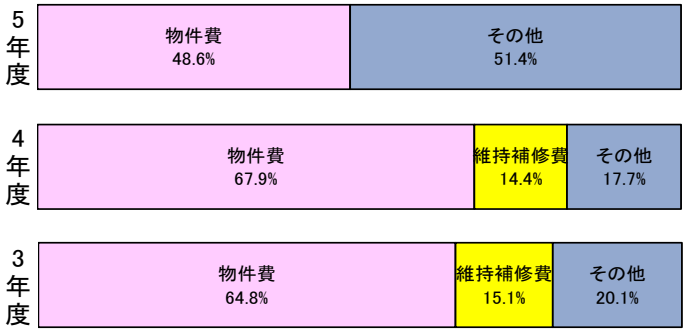
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,027	21,633	7,606
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,027	21,633	7,606
固定資産 H	327,574,121	328,489,913	915,792	その他	0	0	0
土地	322,314,181	323,027,508	713,327	固定負債 K	182,773	197,815	15,042
建物	810,314	800,629	△ 9,685	特別区債	0	0	0
工作物	1,662,463	1,846,266	183,803	退職給与引当金	182,773	197,815	15,042
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	196,800	219,448	22,648
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	327,377,320	328,270,464	893,144
その他	2,787,162	2,815,509	28,347	正味財産の部合計 M=I-L	327,377,320	328,270,464	893,144
資産の部合計 I=G+H	327,574,121	328,489,913	915,792	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	327,574,121	328,489,913	915,792

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 北小岩八丁目公園用地430,989千円、興宮すいせん公園192,287千円など	主な増減理由	【土地（固定資産）】 地価変動などの増減、公園用地取得代430,989千円、土地の所管替えによる資産の増により全体で713,327千円の増加
	【工作物（固定資産）】 北小岩八丁目公園防災井戸等22,620千円、興宮すいせん公園パーゴラ等25,591千円、なぎさ公園遊具等131,191千円など		【工作物（固定資産）】 防災井戸、パーゴラの設置等による増により183,803千円の増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



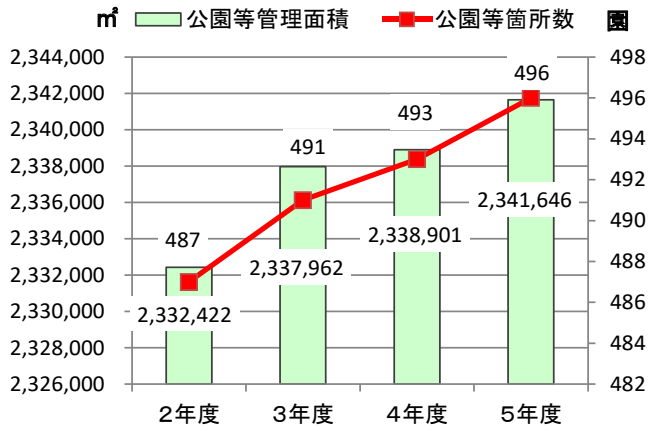
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	30.4	1.3	－	－
	金額	226,751	2,767	－	－
4年度	人数	31.7	0.5	－	－
	金額	220,479	2,551	－	－
対前年度	人数	△ 1.3	0.8	－	－
	金額	6,272	216	－	－

７ 個別分析

◆公園等の箇所数及び管理面積の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	84.0%	84.8%	84.1%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆公園の1箇所あたりのコストが令和4年度に比べ、3,031,064円増加しました。
　これは、総合レクリエーション公園リニューアル工事の開始、公園等設備の老朽化、労務単価上昇によるものです。
◆物件費のうち、公園・街路樹管理委託や主な施設管理はプロポーザル方式により業者を選考し、業務委託にて管理しています。
◆公園設備については、引き続き修繕等にて随時対応しています。
◆公園の老朽化に伴う工事として、総合レクリエーション公園リニューアル工事を開始し、なぎさ公園の多目的広場の改修が完了しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆既存公園において、施設が老朽化していく中で、計画的・効率的な維持補修により安全・安心な公園を維持します。
　また、民間主導・住民主導による公園など様々な手法を検討し、維持管理経費コストの縮減や平準化に取り組む必要があります。
◆公園施設長寿命化計画に基づき、遊具や親水公園等のポンプ設備について計画的な維持更新を行う必要があります。
　また、公園の大規模改修工事については、公園整備課と連携し計画的に改修を行う必要があります。
◆「みんなのこうえん」として住民により一層、利活用されるような取り組みを進め、住民主導の公園管理体制を構築し、公園の質の向上を図っていきます。
◆総合レクリエーション公園など、新たな区の魅力を発信し、更なる賑わいの創出を図っていきます。

【令和5年度　環境部 水とみどりの課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	環境整備費	緑化公園費	街路樹等関係経費	

1　事業の目的

街路樹を整備、保全することは、沿道景観に彩り、季節感、街に潤いをもたらすとともに、延焼防止効果を持ち都市景観を形成する上で重要な役割を果たします。また、緑陰を形成し夏の日差しを和らげ、周囲の気温上昇を抑えることで、ヒートアイランド現象の緩和、CO_2を吸収するなど、地球温暖化防止に繋がる気候変動緩和策となります。さらに、車と歩行者の分離、並木効果により視線誘導、ヘッドライトの防眩効果等の交通安全性の向上にも寄与しています。

2　事業の基本情報

管理本数	60,576本
管理路線数	776路線
管理路線延長	367,813m
保有財産額	3,763,804千円

事業内容：業務委託：高木剪定、中低木刈込、除草清掃など
維持工事：補植工事、根上がり補修工事など

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆街路樹の生長や業務委託料（労務単価）の上昇等により、今後もコストの増加が見込まれます。労務単価上昇によるコスト増は社会情勢によるため、やむを得ませんが、今後樹木の更新等を含めた維持管理について検討を進めます。
◆街路樹の老朽化・大木化など現状に応じた「新しい街路樹デザイン」を策定し、適正な維持管理手法とする必要があります。
また、「既存街路樹の更新・改修方針」により、歩行者の安全確保に緊急性があると認められる街路樹の更新・改修を進め、安全な歩行空間の確保が図られるよう努めます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
街路樹の管理本数（本）	1,085,482	1,094,698	1,097,428	1,100,174	区内樹木総数7,083,133本のうち、区道の街路樹
街路樹の路線数（路線）	782	776	776	776	区道の街路樹路線数（低木のみの路線含む）
街路樹の路線延長（m）	366,643	367,720	367,720	367,813	区道の街路樹路線延長

成果の説明
◆街路樹の管理本数
街路樹の管理本数は、腐朽菌等により撤去した枯損木の補植や、新たに植栽をしたことにより2,746本増加しました。
◆街路樹の管理路線数
街路樹の管理路線数は、変わりありませんでした。
◆街路樹の管理路線延長
街路樹の管理路線延長は、調査判明により93m増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	62,039	64,262	60,569	△ 3,693	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	829,534	841,121	927,946	86,825	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*817,158*	*824,601*	*903,127*	*78,526*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	77,625	84,299	87,099	2,800	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	5,666	9,887	8,204	△ 1,683	行政収支差額 I=H-G	△ 986,536	△ 999,569	△ 1,083,818	△ 84,249
その他	11,672	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	986,536	999,569	1,083,818	84,249	通常収支差額 K=I+J	△ 986,536	△ 999,569	△ 1,083,818	△ 84,249
特別費用 小計 L	1,484	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,791	0	△ 5,791
特別収支差額 N=M-L	△ 1,484	5,791	0	△ 5,791	当期収支差額 O=K+N	△ 988,020	△ 993,778	△ 1,083,818	△ 90,040

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 街路樹等管理委託902,259千円など	【委託料】 労務単価上昇、樹木生長による管理費増による78,526千円の増加
【維持補修費】 腐朽菌等による枯損木の撤去及び補植による、樹木等維持工事25,638千円、歩道根上がり補修等による土木維持工事61,461千円	【維持補修費】 労務単価の上昇、樹木生長による根上がり補修工事費の増による2,800千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路樹一本あたりのコスト	5	1,100,174	本	985	74	労務単価の上昇、樹木生長による管理費や根上り補修工事費の増による74円の増加
	4	1,097,428		911	10	
	3	1,094,698		901	△ 91	
街路樹区民一人あたりのコスト	5	690,476	人	1,570	118	労務単価の上昇、樹木生長による管理費や根上り補修工事費の増による118円の増加
	4	688,501		1,452	20	
	3	688,602		1,432	156	

④貸借対照表

（千円）

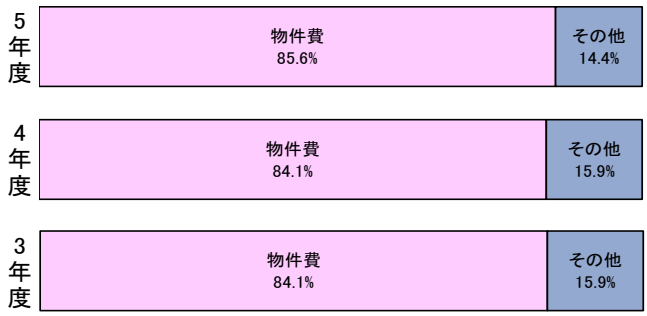
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,027	5,738	1,711
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,027	5,738	1,711
固定資産 H	3,785,136	3,785,136	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	52,473	52,467	△ 6
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	52,473	52,467	△ 6
インフラ資産	3,777,763	3,777,763	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	56,500	58,205	1,705
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,728,636	3,726,931	△ 1,705
その他	7,373	7,373	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,728,636	3,726,931	△ 1,705
資産の部合計 I=G+H	3,785,136	3,785,136	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,785,136	3,785,136	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【インフラ資産】 樹木3,777,763千円		
	【その他（固定資産）】 街路樹を大きく育てる基金7,373千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



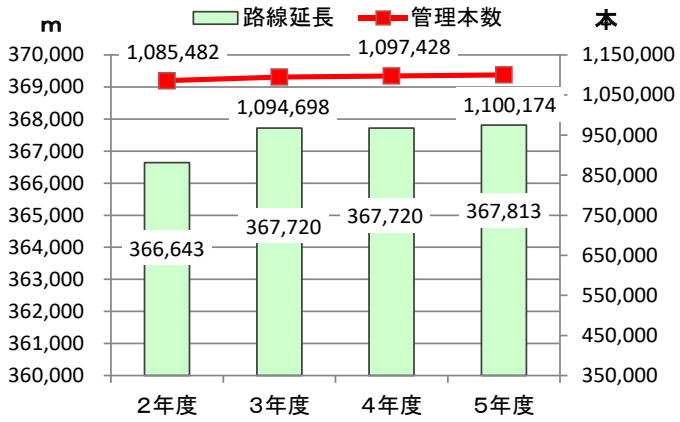
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	8.1	0.3	－	－
	金額	59,835	734	－	－
4年度	人数	9.1	0.2	－	－
	金額	63,530	733	－	－
対前年度	人数	△ 1.0	0.1	－	－
	金額	△ 3,695	1	－	－

７ 個別分析

◆街路樹の管理本数と管理路線長の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆適期に手入れを行うことにより季節の花々の開花を促進させ、夏の緑陰、冬季の日照の確保を行いました。景観としても快適な歩行空間維持に努めました。
◆歩道幅員が狭く歩行空間に課題がある路線について、「既存街路樹路線の更新・改修方針」に基づき、路線の改修を行いました。
◆既存街路樹の生長や業務委託の労務単価の上昇により管理経費が増加し、街路樹1本あたりのコストが74円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆街路樹の生長や業務委託料（労務単価）の上昇等により、今後もコストの増加が見込まれます。労務単価上昇によるコスト増は社会情勢によるため、やむを得ませんが、今後樹木の更新等を含めた維持管理について検討を進めます。
◆街路樹の老朽化・大木化など現状に応じた「新しい街路樹デザイン」を策定し、適正な維持管理手法とする必要があります。また、「既存街路樹の更新・改修方針」により、歩行者の安全確保に緊急性があると認められる街路樹の更新・改修を進め、安全な歩行空間の確保が図られるよう努めます。

【令和5年度　環境部公園整備課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	環境整備費	公園整備費	－

1　組織目標

◆安全・安心で魅力ある公園緑地づくりを確実に進め、脱炭素・気候変動適応など地球環境に配慮した設計、施工を行います。
◆あらゆるすべての人が利用しやすく、生物にやさしい公園緑地の整備を進め、人々が集う豊かな環境を創造します。
◆整備の現時点に捉われず、10年後、50年後のまちやひとの姿をイメージし、柔軟な発想を心掛けます。
◆各々が技術力の継承および向上に努め、効率的かつ効果的な業務を追求するとともに、情報の共有・連携を図ります。
◆日々の進行管理、時間管理、健康管理を確実に行います。

2　所管事務

◆公園等の設計に関すること
◆公園等の工事に関すること

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆既存公園において、老朽化施設が増加している中、施設の長寿命化計画に基づき、計画的・効果的な改修を行うとともに、遊具の必要性や機能分担について検討していく必要があります。
◆都市計画事業や密集住宅市街地促進事業により、新たに整備する公園は、共生社会の実現に向けた取り組みを行うとともに、「みんなのこうえん」として利活用できる、防災機能を備えた安心・安全な公園を整備する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
公園新設工事（件）	3	4	3	2	都市計画事業1件、密集事業1件
公園拡張工事（件）	4	2	2	0	拡張工事0件
公園改修工事（件）	10	13	5	6	改修工事6件

成果の説明

◆東部交通公園をゼロ・エミッションパークとする改修工事を実施しました。
◆古川親水公園をバリアフリー化する改修工事を実施しました。
◆都市計画事業として新たに用地を取得し、北小岩八丁目公園の新設工事を実施しました。
◆首都高速関連工事に伴い長い期間閉鎖状態にあった、こぐま公園の全面リニューアル工事を実施しました。
◆密集住宅市街地整備促進事業により、興宮すいせん公園の新設工事を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	120,944	104,819	118,941	14,122	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	11,237	13,977	36,127	22,150		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*9,733*	*13,115*	*33,885*	*20,770*		国庫支出金	0	6,000	0	△ 6,000
	維持補修費	14,449	12,015	10,030	△ 1,985		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	29	74	58	△ 16		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	454	441	4,438	3,997
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	454	6,441	4,438	△ 2,003
	賞与・退職引当金繰入額	28,179	9,875	25,875	16,000	行政収支差額 I=H-G		△ 486,538	△ 489,760	△ 478,834	10,926
	その他	312,156	355,440	292,242	△ 63,198	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	486,992	496,201	483,272	△ 12,929	通常収支差額 K=I+J		△ 486,538	△ 489,760	△ 478,834	10,926
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		4,606	3,924	0	△ 3,924
特別収支差額 N=M-L		4,606	3,924	0	△ 3,924	当期収支差額 O=K+N		△ 481,932	△ 485,836	△ 478,834	7,002

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【委託料】 仮称江戸川四丁目公園設計委託17,066千円、小岩公園改修設計委託10,682千円、アスベスト調査委託1,194千円、防球フェンス設計委託2,303千円、手洗所申請書類作成委託2,640千円		【委託料】 大規模公園の設計委託があったことによる20,770千円の増加
	【その他（行政費用）】 総合レクリエーション公園（なぎさ公園）改修工事65,944千円、北小岩八丁目公園新設工事47,182千円、高田公園外1箇所改修工事31,912千円、古川親水公園改修工事35,272千円など		【その他（行政費用）】 R4年度からR5年度にかけての大規模改修工事が完了したことによる63,198千円の減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,438	社会資本整備等投資活動収入	66,472	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	468,614	社会資本整備等投資活動支出	394,676	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 464,177	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 328,204	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 792,380	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	792,380

④貸借対照表

（千円）

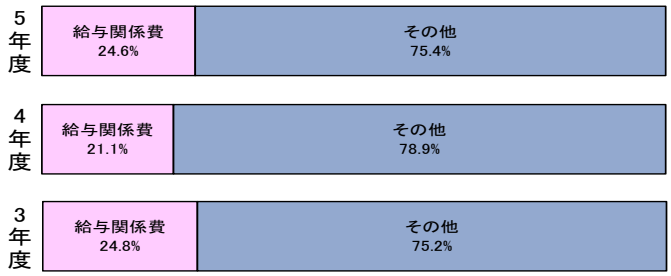
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,058	11,277	4,219
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,058	11,277	4,219
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	81,998	92,288	10,290
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	81,998	92,288	10,290
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	89,056	103,565	14,509
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 89,056	△ 103,565	△ 14,509
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 89,056	△ 103,565	△ 14,509
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



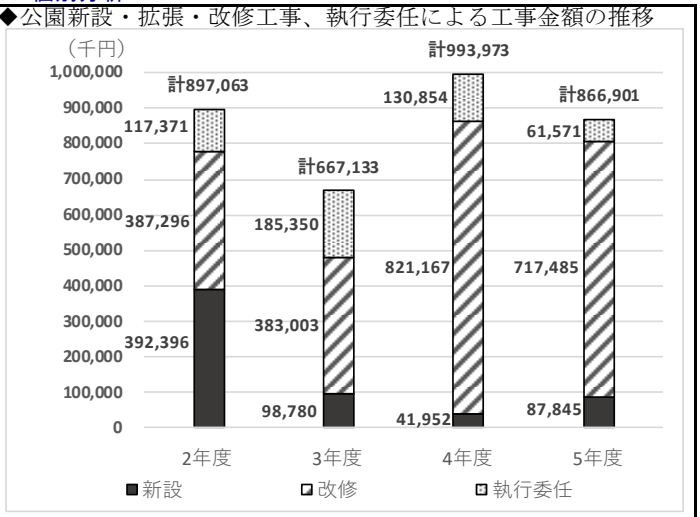
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	15	1	1	－
	金額	110,187	4,643	4,111	－
	うち時間外手当	5,574	－		
４年度	人数	15	－	1	－
	金額	100,667	127	4,025	－
	うち時間外手当	3,206	－		
対前年度	人数	△	1	－	－
	金額	9,520	4,516	86	－
	うち時間外手当	2,368	－		

７ 個別分析

◆公園新設・拡張・改修工事、執行委任による工事金額の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	707円	721円	700円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	148円	129円	150円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新設公園の整備では、手洗所や遊具等公園施設の地域における配置を考慮して整備を行っています。
◆ボール遊びが出来る公園の老朽化した防球ネットなどについて、計画的に改修工事を実施しています。
◆密集住宅市街地整備促進事業による新設及び拡張工事は、まちづくり推進課の執行委任により行っております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆既存公園において、老朽化施設が増加している中、施設の長寿命化計画に基づき、計画的・効果的な改修を行うとともに、今後も継続的に遊具の必要性や機能分担について検討していく必要があります。
◆都市計画事業や密集住宅市街地促進事業により、新たに整備する公園は、共生社会の実現に向けた取り組みを行うとともに、「みんなのこうえん」として利活用できる、防災機能を備えた安心・安全な公園を整備する必要があります。

【令和5年度　環境部清掃課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	環境費	清掃事業費	**清掃事業費**	－

1　組織目標

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づき、区民・事業者と協働して、ごみの減量と資源化を進め、令和13年度までの達成目標である令和2年度比で区民一人1日あたりの収集ごみ量10%削減を目指します。

2　所管事務

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づく清掃・リサイクル施策の推進及び計画の進行管理に関すること。
◆ごみ減量・リサイクルに関する情報の提供、普及啓発に関すること。
◆廃棄物の収集・運搬に関すること。
◆廃棄物処理手数料に関すること。
◆清掃事務所の施設維持管理に関すること。
◆廃棄物減量等推進審議会に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ごみ減量目標達成に向け、区民がリデュース、リユースに一層取り組み、ごみを減らす意識をもつための施策の推進が必要です。区民の意識を向上させ、3Rが普及するよう、啓発活動を推進していきます。
◆「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行に伴い、プラスチックごみの削減に取り組み、資源循環を推進します。
◆戸別収集の増加などにより、ごみ集積所は増加傾向にあります。実情に応じて適切に対応する必要があります。
◆令和4年度は「SDGsえどがわ10の行動」に関連し、食べきりレシピなどを区ホームページ等で紹介しました。ごみ減量目標達成に向け区民が自分事として食品ロス削減やリサイクルに取り組めるよう呼びかける必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
区民一人1日あたりの収集ごみ量の削減率（%）	－	3.4	6.6	10.7	区民一人1日あたりの収集ごみ量を令和13年度に令和2年度比で10%削減することを目標とします。
区民一人1日あたりの収集ごみ量（g）	512	494	478	457	区民一人1日あたりのごみ量を令和13年度に460gまで減量することを目標とします。

成果の説明

◆区民一人1日あたりの収集ごみ量の削減率
第2次Edogawaごみダイエットプランで、令和13年度に区民一人1日あたりの収集ごみ量を令和2年度比で10%削減するという目標を掲げているところ、令和5年度は令和2年度比で10.7%の削減となりました。目標よりも8年前倒しで当初の目標を達成したため、目標を再設定し、更なるごみ量の削減を進めていきます。
◆区民一人1日あたりの収集ごみ量
令和5年度の区民一人1日あたりの収集ごみ量は、令和2年度に比べて55グラム減少し457グラムとなりました。リデュース＞リユース＞リサイクルの優先順位に基づく3Rの実践を進め、引き続きごみの減量に取り組みます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,914,450	1,896,725	1,873,914	△ 22,811	行政収入 地方税	24,607	33,512	16,859	△ 16,653
物件費	5,097,225	5,271,893	5,368,699	96,806	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,560,006*	*2,667,909*	*2,736,224*	*68,315*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	73,301	20,283	43,276	22,993	都支出金	1,701	2,500	3,644	1,144
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,751,597	3,070,891	3,213,905	143,014	使用料及手数料	403,382	391,859	398,178	6,319
減価償却費	73,634	62,882	52,882	△ 10,000	その他	430,521	599,480	553,764	△ 45,716
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	860,211	1,027,351	972,445	△ 54,906
賞与・退職引当金繰入額	261,968	217,754	314,024	96,270	行政収支差額 I=H-G	△ 9,312,361	△ 9,513,885	△ 9,896,166	△ 382,281
その他	397	809	1,912	1,103	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	10,172,572	10,541,236	10,868,611	327,375	通常収支差額 K=I+J	△ 9,312,361	△ 9,513,885	△ 9,896,166	△ 382,281
特別費用 小計 L	1,477	3,185	0	△ 3,185	特別収入 小計 M	39,877	67,703	21,743	△ 45,960
特別収支差額 N=M-L	38,400	64,519	21,743	△ 42,776	当期収支差額 O=K+N	△ 9,273,962	△ 9,449,366	△ 9,874,423	△ 425,057

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合負担金3,144,871千円、集団回収実施団体報奨金44,142千円など	【補助費等】 清掃工場の建替などのため東京二十三区清掃一部事務組合負担金が153,542千円増加、集団回収作業量の減少に伴い集団回収実施団体報奨金が3,235千円減少など
【物件費】 廃棄物民間収集作業費2,471,031千円、資源回収作業・資源化委託費1,829,093千円など	【物件費】 労務単価上昇等により廃棄物民間収集作業費が21,257千円増加、資源回収作業・資源化委託費が22,713千円増加など
【行政収入（その他）】 回収資源売払収入54,611千円、建物貸付収入2,053千円など	【行政収入（その他）】 回収資源売却量の減少により回数資源売払収入が48,924千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	972,445	社会資本整備等投資活動収入	7,281	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,683,994	社会資本整備等投資活動支出	26,190	財務活動支出	1,826
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,711,548	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 18,909	財務活動収支差額 C	△ 1,826
収支差額 D=A+B+C	△ 9,732,283	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	9,732,283

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	251	251	0	流動負債 J	112,502	159,882	47,380
収入未済	251	251	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	110,676	158,056	47,380
固定資産 H	1,717,142	1,690,450	△ 26,692	その他	1,826	1,826	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	1,466,239	1,534,307	68,068
建物	517,121	475,226	△ 41,895	特別区債	0	0	0
工作物	30,012	27,745	△ 2,267	退職給与引当金	1,461,826	1,531,719	69,893
インフラ資産	0	0	0	その他	4,413	2,587	△ 1,826
リース資産	8,835	8,541	△ 294	負債の部合計 L=J+K	1,578,741	1,694,189	115,448
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	138,652	△ 3,488	△ 142,140
その他	41,989	59,753	17,764	正味財産の部合計 M=I-L	138,652	△ 3,488	△ 142,140
資産の部合計 I=G+H	1,717,393	1,690,701	△ 26,692	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,717,393	1,690,701	△ 26,692

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 小岩清掃事務所庁舎251,232千円、葛西清掃事務所庁舎182,794千円、小松川分室庁舎21,973千円など	主な増減理由 【建物】 減価償却により40,438千円減少など
	【工作物】 (葛西)門塀10,043千円、(小松川)フェンス6,380千円など	【工作物】 減価償却により2,270千円減少など
	【その他(固定資産)】 清掃車両41,513千円、立木15,023千円など	【その他(固定資産)】 清掃車両の購入により26,190千円増加など

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称	食品ロス削減マッチングサービス「タベくるん」

施策概要（目的、期間、内容など）

区内の飲食店や小売店と区民を結びつけ、食品ロスになりそうな料理や食材を、手軽にお得に購入してもらうフードシェアリングサービスです。令和4年10月から店舗登録を開始し、令和4年12月からサービス利用をスタートしました。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
登録店舗数	16	12	15	20
登録者数	1,265	2,040	2,800	3,000
食品ロス削減量(g)	3,095	9,445	15,000	20,000

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	235	3	1,134	17
	金額	1,812,891	13,317	46,416	1,290
	うち時間外手当	*116,509*	*82*		
４年度	人数	235	5	858	17
	金額	1,835,377	14,808	45,191	1,350
	うち時間外手当	*115,066*	*68*		
対前年度	人数	－	△ 2	276	－
	金額	△ 22,486	△ 1,491	1,225	△ 60
	うち時間外手当	*1,443*	*14*		

その他：廃棄物減量等推進審議会委員、産業医

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	1,276	1,056	1,056
事業決算額(A)	1,000	1,056	1,056
特定財源決算額(B)	16	13	20
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
概算人件費(C)	0	0	0
総事業費(A＋C−B)	984	1,043	1,036

事業分析・効果・評価

◆登録店舗数について、職員による聞き取りをしたところ「既に食品ロスが出ないような仕組みを構築している」といった理由で、登録店舗数が伸び悩んでいます。
◆登録者数については、区広報誌や区公式SNSで周知を行った結果、順調に増加しているため、今後もこのような周知を機を捉えて実施していきます。
◆令和5年度実績で1gの食品ロスを削減するために約164円のコストを要しているため、事業の見直しを検討する必要があります。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	14,773円	15,310円	15,741円
区民一人あたりの資産額	2,384円	2,494円	2,449円
区民一人あたりの負債額	2,441円	2,293円	2,454円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆清掃事業にかかる行政費用約108.7億円のうち、廃棄物の収集・運搬作業等対策費用が51.3億円(47.2%)、資源回収・集団回収等リサイクル事業費用が19.7億円(18.1%)、東京二十三区清掃一部事務組合負担金が31.5億円(29.0%)で全体の約94%を占めます。
◆清掃事業費は移管当時(平成12年度)の約108億円から減少傾向にありましたが、近年増加しており、当時の水準に戻っています。物件費は、江戸川清掃工場建替工事の影響で他区の清掃工場に収集ごみを運搬することにより雇上作業における経費が増加しているところに、雇上単価、資源回収作業委託単価の上昇が相まったことが要因で増加しています。
◆令和4年度と比較して収集ごみ量は約5,000ｔ減少し、第2次Edogawaごみダイエットプランの目標を達成しました。令和4年度から食べ物を無駄にしない意識の醸成と定着を目指して食品ロス削減推進会議を年2回開催しています。平成28年度から「えどがわ食べきり推進運動」を展開し、食べきり推進店の登録店舗数は360店舗(令和5年度末)、食べきりレシピの掲載数は146件(令和5年度末)となりました。令和5年度には食品ロス削減もったいない絵本コンテストを実施し、優秀作品を製本し、区内保育園等に配付しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ごみ減量目標は達成しましたが、更なる減量を目指すために、区民の意識を向上させる施策を推進する必要があります。区民の意識を向上させ、3Rが更に区民に普及するよう、引き続き啓発活動を推進していきます。
◆「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(いわゆる、プラスチック資源循環促進法)」の施行に伴い、プラスチックごみのより一層の削減に取り組み、更なる資源循環を推進します。
◆戸別収集を希望する区民が増えていることなどにより、ごみ集積所は増加傾向にあります。区民の戸別収集の希望に対して地域の実情に応じて適切に対応する必要があります。
◆区民一人ひとりが自分事として食品ロスの削減やリサイクルに取り組めるよう引き続き呼びかけていく必要があります。

【令和5年度　環境部 清掃課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	清掃事務所管理運営経費	

1　事業の目的

◆作業環境に配慮しつつ、安全で快適な庁舎の維持調査を行うことです。
◆江戸川区環境行動計画に基づき積極的な省エネルギーの取組を行うことです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は623頁参照）

施設名	葛西清掃事務所小松川分室　ほか13施設			備考	開所時間：年末年始・日曜日を除く7時40分～16時25分 管轄区域：【小岩】小岩・東部・鹿骨事務所の所管区域 【葛西】葛西事務所の所管区域 【小松川】区民課、小松川事務所の所管区域
所在地	平井1－8－8　ほか				
建物面積	5,898.21㎡	有形固定資産取得価格	1,346,523千円		
建設年月日	昭和47年7月8日	減価償却累計額	832,869千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆原油等が高騰しており、使用料などの経費の更なる上昇が予想されます。経費を抑えるだけの目的にとどまらず、職員が環境問題に関心を持ち、資源を大切にしていく意識を醸成するため、第6次江戸川区環境計画によるエネルギー使用量の削減目標の達成を目指し、再生可能エネルギーの活用を検討していく必要です。
◆各所（室）とも老朽化が進んでおり、設備の故障など件数が増加しています。そのため、計画的に補修工事を行っていく必要があり、各所（室）の状況を把握することが求められます。また、施設の特殊性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。加えて、来庁する区民のバリアフリーに配慮した施設整備が今後の課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
清掃事務所電気使用量（kWh）	394,021	409,462	405,768	393,375	年間使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定（毎年度△1%）
清掃事務所ガス使用量（㎥）	72,251	71,127	70,062	62,626	年間使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定（毎年度△1%）
清掃事務所水道使用量（㎥）	27,676	27,530	27,272	27,817	年間使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定（毎年度△1%）

成果の説明

◆電気・ガスの使用量は令和4年度比較で減少しましたが、水道の使用量は増加しました。
◆電気の使用量は令和4度比3.1%減、ガス使用量は令和4年度比10.6%減となり、環境行動計画に基づく削減目標を達成することができました。
◆水道の使用量は令和4年度比で2.0%増となり、環境行動計画に基づく削減目標を達成することができませんでした。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	143,838	142,245	124,954	△ 17,291	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	65,388	70,537	75,104	4,567	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*15,962*	*15,533*	*17,199*	*1,666*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	73,301	20,283	43,276	22,993	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	420	402	400	△ 2
減価償却費	38,706	43,054	45,054	2,000	その他	6,833	5,934	8,897	2,963
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	7,253	6,337	9,297	2,960
賞与・退職引当金繰入額	17,051	13,354	14,859	1,505	行政収支差額 I=H-G	△ 331,428	△ 283,944	△ 295,621	△ 11,677
その他	397	809	1,671	862	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	338,681	290,281	304,918	14,637	通常収支差額 K=I+J	△ 331,428	△ 283,944	△ 295,621	△ 11,677
特別費用 小計 L	1,477	3,185	0	△ 3,185	特別収入 小計 M	1,517	60,797	7,928	△ 52,869
特別収支差額 N=M-L	40	57,612	7,928	△ 49,684	当期収支差額 O=K+N	△ 331,388	△ 226,332	△ 287,693	△ 61,361

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【維持補修費】 浴室改修工事　27,717千円 シャッター修理工事　1,300千円 LPガス配管工事　1,180千円など	【維持補修費】 維持補修のための工事数の増加により28,340千円増加など
【物件費】 清掃事務所光熱水費　40,841千円 建物清掃委託　14,217千円 洗車場排水処理施設清掃委託　3,583千円など	【物件費】 人件費等の高騰により建物清掃委託料2,075千円増加など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
運営一日あたりのコスト	5	310	日	983,606	47,216	行政費用が増加したことから、運営一日あたりのコストが47,216円増加しました。
	4	310		936,390	△ 130,484	
	3	308		1,066,874	－	
運営一日あたりのコスト(光熱水費)	5	310	日	131,745	△ 5,742	各料金が高騰する中、ガス使用量が減ったことにより運営一日あたりのコスト（光熱水費）が5,742円減少しました。
	4	310		137,487	19,070	
	3	308		118,417	－	

④貸借対照表

（千円）

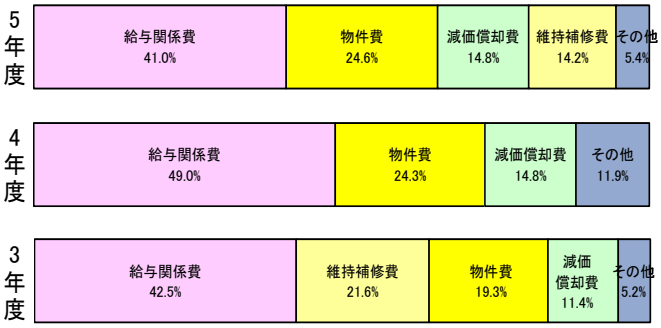
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,019	10,258	1,239
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,193	8,432	1,239
固定資産 H	1,692,916	1,647,861	△ 45,055	その他	1,826	1,826	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	91,451	84,302	△ 7,149
建物	517,121	475,226	△ 41,895	特別区債	0	0	0
工作物	30,012	27,745	△ 2,267	退職給与引当金	87,037	81,715	△ 5,322
インフラ資産	0	0	0	その他	4,413	2,587	△ 1,826
リース資産	8,835	8,541	△ 294	負債の部合計 L=J+K	100,469	94,561	△ 5,908
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,592,446	1,553,301	△ 39,145
その他	17,763	17,165	△ 598	正味財産の部合計 M=I-L	1,592,446	1,553,301	△ 39,145
資産の部合計 I=G+H	1,692,916	1,647,861	△ 45,055	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,692,916	1,647,861	△ 45,055

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 小岩清掃事務所庁舎251,232千円、葛西清掃事務所庁舎182,794千円、小松川分室庁舎21,973千円など	主な増減理由	【建物】 減価償却により40,438千円減少など
	【工作物】 (葛西)門塀10,043千円、(小松川)フェンス6,380千円など		【工作物】 減価償却により2,270千円減少など
	【その他(固定資産)】 立木15,023千円、冷蔵庫1,575千円など		【その他(固定資産)】 減価償却により315千円減少など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



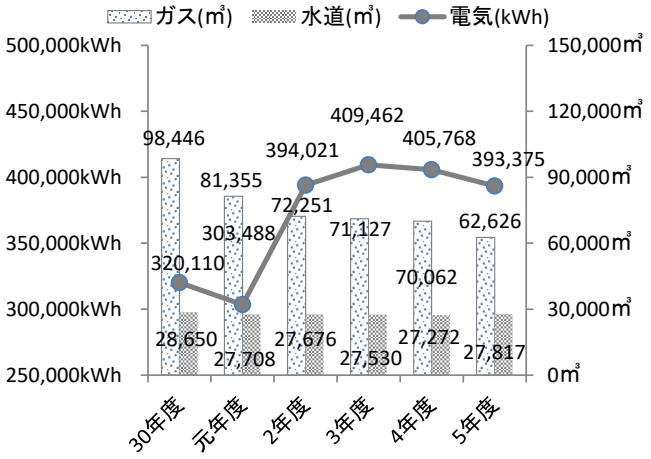
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	12.5	0.2	延 8.2	－
	金額	95,427	710	28,818	－
4年度	人数	14.0	0.3	延 8.1	－
	金額	108,737	881	32,627	－
対前年度	人数	△ 1.5	△ 0.1	0.1	－
	金額	△ 13,310	△ 171	△ 3,809	－

7 個別分析

◆清掃事務所　電気・ガス・水道量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	61.2%	58.5%	61.9%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合は、給与関係費・物件費で約3分の2を占めています。
◆令和5年度は浴室改修工事等維持補修に係る工事数が増えたため、維持補修費が7.2ポイント増加し、14.2%になりました。
◆常勤職員数の1.5人減少等により、給与関係費の割合が8.0ポイント減少しています。
◆清掃事務所は、給油施設、修理場、廃水処理施設等の特殊な施設を備えており、それらを設置・管理するためには、必要な資格や講習を保有・受講した職員を配置する必要があります。

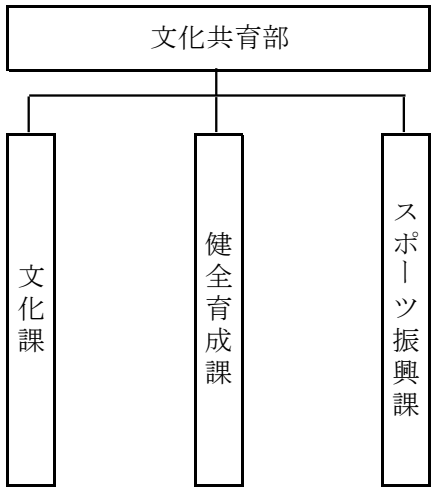
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆昨年度に引き続き、世界情勢の変化に伴う資源不足の影響で原油等が高騰しており、物件費や使用料などの経費の更なる上昇が予想されます。経費を抑えるだけの目的にとどまらず、職員一人ひとりが環境問題に関心を持ち、限りある資源を大切にしていく意識を醸成するため、第6次江戸川区環境計画によるエネルギー使用量の削減目標の達成を目指すとともに、再生可能エネルギーの活用を検討していく必要があります。
◆各所（室）とも老朽化が進んでおり、設備の故障などにより突発的な対応が求められる件数が増加しています。そのため、計画的に補修工事を行っていく必要があり、各所（室）の状況を把握することが求められます。また、ごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩・入浴施設のほか、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理場、洗車場施設、積替え施設などがあり、施設の特殊性を踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。

【令和5年度　文化共育部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆区の特長を活かした地域文化の振興、都市交流の推進、全ての区民が親しめる健康スポーツの振興、生涯学習、青少年健全育成活動の推進、魅力ある図書館の運営、安全で快適な施設の維持・整備を通して、誰もが自分の望む活動に関わることができる機会及び場を提供します。

◆地域で育む次代を担う人材の育成、各種団体の活性化支援を通して、区民が地域で互いに支えあう社会づくりを行います。

◆情報共有の徹底とチームで支えあう体制の構築を通して、各課及び各職員のパフォーマンスが最大限に発揮される組織づくりに努めます。

【所管事務】

◆文化振興、総合人生大学、ボランティア振興、青少年の健全育成、スポーツ振興、大型区民施設（文化施設、宿泊施設、スポーツ施設、図書館）の指定管理など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
文化課	6,166,896	283,157	4,080,316	530,268	0	66,486	1,157,269	49,400
健全育成課	873,280	194,202	539,426	32,485	0	28,252	46,532	32,384
スポーツ振興課	2,287,479	224,957	1,232,224	387,997	0	42,900	353,768	45,633
計	9,327,655	702,316	5,851,966	950,750	0	137,637	1,557,569	127,416

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
文化課	151,028	20,489	0	18,625	111,915	△ 6,016,655	12,160	△ 6,004,495
健全育成課	82,079	46,463	0	297	35,319	△ 791,202	52,769	△ 738,433
スポーツ振興課	63,486	10,852	0	45,116	7,518	△ 2,223,206	△ 18,161	△ 2,241,367
計	296,592	77,803	0	64,038	154,751	△ 9,031,063	46,768	△ 8,984,295

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
文化課	△ 4,837,545	△ 1,123,677	0	△ 5,961,222	△ 73	5,961,295
健全育成課	△ 726,878	△ 11,168	0	△ 738,046	0	738,046
スポーツ振興課	△ 1,843,118	△ 57,624	0	△ 1,900,742	△ 4	1,900,746
計	△ 7,407,541	△ 1,192,469	0	△ 8,600,010	△ 76	8,600,087

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
文化課	18	18	0	0	56,607,958	28,455,839	26,409,147	14,620
健全育成課	0	0	0	0	1,521,276	822,059	554,334	16,451
スポーツ振興課	0	0	0	0	10,261,589	5,384,255	4,104,801	519,923
計	18	18	0	0	68,390,823	34,662,153	31,068,282	550,993

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
文化課	0	1,194,420	533,932	56,607,976	28,766	0	28,766	0
健全育成課	0	0	128,432	1,521,276	16,036	0	16,036	0
スポーツ振興課	0	30,545	222,066	10,261,589	18,073	0	18,073	0
計	0	1,224,964	884,431	68,390,841	62,874	0	62,874	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
文化課	218,470	0	218,470	0	247,236	56,360,740	*1,351,813*	56,607,976
健全育成課	114,428	0	114,428	0	130,464	1,390,812	△ *387*	1,521,276
スポーツ振興課	160,974	0	160,974	0	179,047	10,082,542	△ *338,681*	10,261,589
計	493,872	0	493,872	0	556,746	67,834,095	1,012,745	68,390,841

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
文化課	35	260,605	*14,982*	3	15,835	1	3,097	12	3,621
健全育成課	16	135,798	*9,528*	3	11,879	12	39,898	89	6,627
スポーツ振興課	25	206,149	*26,274*	1	787	4	11,822	61	6,199
計	76	602,552	*50,784*	7	28,501	17	54,817	162	16,447

4 所管部長からの説明

◆部の財務的特徴は、多くの大型区民施設（文化施設5、宿泊施設3、スポーツ施設7、図書館12）を所管し、それを指定管理制度で運営管理していることに起因します。行政収入については、指定管理施設の利用料金収入が区の歳入とならず、直接指定管理者の収入となるため、使用料及び手数料の金額が低くなっています。また行政費用については、指定管理施設にかかる人件費は、分類では物件費となる指定管理料として指定管理者に支出するため、物件費の行政費用全体に占める割合が高く、逆に給与関係費の割合は低くなっています。さらに、施設の減価償却にかかる費用も多くなっています。これらの特徴は指定管理施設を多く所管する文化課、スポーツ振興課で顕著です。

◆行政費用については、大型区民施設は文化・スポーツの振興や区民活動の拠点となるもので、常にその適正な施設整備が求められおり、維持補修費が多くかかっています。

◆行政収入については、財源確保の観点から、イベントや施設の改修工事に際しては最大限、国・都等の補助制度を活用していくとともに、事業実施に際しても、適正な受益者負担を求めていきます。

◆新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、文化祭や二十歳を祝う会、体育会による区民大会などの文化・健全育成・スポーツ振興事業を効果的に実施しました。新たな取り組みとして東京藝大との連携事業やホノルル江戸川区民会の設立、部活動地域移行事業を実施したほか、令和６年度に予定されている江戸川区図書館基本計画策定に向けた検討会の実施や江戸川区体育会の一般社団法人化に向けた準備などを行いました。

【令和5年度　文化共育部文化課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	社会教育費	**文化振興費**	－

1　組織目標

◆誰もが文化活動を楽しみ、なんでもチャレンジできる環境を実現するため、各事業の適正なあり方を探究し、区民に対し質の高いサービスを提供します。
◆文化、音楽、ボランティアなど地域で活躍する各種団体が自主的、継続的に活動するための支援を検討します。
◆区職員と指定管理者等関係団体とが緊密に連携し、区民生活に寄り添う効率的な施策を協働で推進します。
◆区政の重点施策を関係団体職員も含め、全区的、長期的な視点に留意しながら各事業に反映していきます。

2　所管事務

◆文化行政の企画調整及び振興事業、文化芸術団体に関すること。
◆文化・宿泊・図書館の指定管理施設に関すること。
◆江戸川総合人生大学運営係との連絡調整に関すること。
◆公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、各種団体の活動が活発になっていますが、団体への適正な援助を見極め、活力向上を図りつつ、自立を支援する必要があります。区民文化の向上のため、より魅力のある文化事業を展開する必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が4ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。
◆姉妹都市であるホノルル市との関係を深めるため、文化・スポーツ等を通じた区民(市民)間交流を拡充していく必要があります。
◆誰もが利用できる図書館を実現するため、学校図書館との連携事業をさらに拡大していく必要があります。また、図書館基本計画の策定などを通して、今後の図書館のあり方について、引き続き検討する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
文化公演事業数（回）	747	757	1,362	1,429	各文化施設、図書館で開催された公演回数
文化公演事業の参加者（人）	21,408	38,935	88,948	306,700	上記施設で開催された公演への参加者数

成果の説明

◆文化公演事業の参加者数は、篠崎文化プラザで実施した2回の企画展がともに好評だった影響で大幅に増加しました。
◆各施設で講座・教室事業、ロビーコンサート等を実施したほか、総合文化センターや総合区民ホールでは、人気歌手・芸人を招いてコンサートや落語の公演を行うなど、区民の文化向上・生涯学習の推進に努めました。
◆東京藝術大学と連携したシンポジウムやワークショップを開催するとともに、東京都と連携した子育て世代をターゲットにしたワークショップを開催し、幅広い年齢層に向けて文化芸術体験の機会を提供しました。
◆ホノルル市との姉妹都市交流として、ホノルル江戸川区民会設立、設立総会の実施やホノルル市少年野球チームの来訪があり、区内見学や区内少年野球チームとの交流試合等を実施しました。
◆令和4年度に開始した学校図書館との連携事業について、区立小中学校への図書館職員の巡回配置の拡大、区立図書館サテライトの増設、蔵書管理システム導入校の拡大を行い、区民の利便性の向上及び読書機会の更なる創出を図りました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	223,837	236,705	283,157	46,452	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	3,560,355	3,683,059	4,080,316	397,257	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*308,706*	*333,913*	*449,608*	*115,695*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	482,085	550,454	530,268	△ 20,186	都支出金	0	30,137	20,489	△ 9,648
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	53,071	60,550	66,486	5,936	使用料及手数料	19,751	19,115	18,625	△ 490
減価償却費	1,107,432	1,129,546	1,157,269	27,723	その他	86,715	91,739	111,915	20,176
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	106,465	140,991	151,028	10,037
賞与・退職引当金繰入額	44,896	49,561	49,400	△ 161	行政収支差額 I=H-G	△ 5,408,110	△ 5,571,361	△ 6,015,868	△ 444,507
その他	42,900	2,475	0	△ 2,475	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	5,514,576	5,712,352	6,166,896	454,544	通常収支差額 K=I+J	△ 5,408,110	△ 5,571,361	△ 6,015,868	△ 444,507
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	18,177	4,851	12,160	7,309
特別収支差額 N=M-L	18,177	4,851	12,160	7,309	当期収支差額 O=K+N	△ 5,389,933	△ 5,566,510	△ 6,003,708	△ 437,198

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金3,349,612千円、資料購入委託201,383千円など	【物件費】 角野栄子児童文学館の開館に伴い指定管理負担金が126,511千円増加、区立図書館サテライトの増設及び学校図書館への図書館職員巡回業務の回数増に伴う指定管理料増加などにより245,024千円増加
【維持補修費】 総合区民ホール維持補修費243,616千円、総合文化センター維持補修費56,199千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和5年度実施分が各施設合計で20,187千円減少
【その他(行政収入)】 総合区民ホール普通財産使用料92,257千円など	【都支出金】 アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費都補助金の収入5,000千円、補助対象事業費の減により子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業都補助金が14,648千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	151,010	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,988,555	社会資本整備等投資活動支出	1,123,677	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,837,545	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,123,677	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,961,222	一般財源共通調整	△ 73	一般財源充当調整	5,961,295

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	18	18	流動負債 J	15,036	28,766	13,730
収入未済	0	18	18	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,036	28,766	13,730
固定資産 H	55,211,963	56,607,958	1,395,995	その他	0	0	0
土地	28,455,839	28,455,839	0	固定負債 K	187,999	218,470	30,471
建物	25,299,773	26,409,147	1,109,374	特別区債	0	0	0
工作物	26,985	14,620	△ 12,365	退職給与引当金	187,999	218,470	30,471
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	203,035	247,236	44,201
建設仮勘定	901,753	1,194,420	292,667	正味財産の部	55,008,927	56,360,740	1,351,813
その他	527,612	533,932	6,320	正味財産の部合計 M=I-L	55,008,927	56,360,740	1,351,813
資産の部合計 I=G+H	55,211,963	56,607,976	1,396,013	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	55,211,963	56,607,976	1,396,013

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合区民ホールの土地23,237,451千円、総合文化センターの土地2,627,474千円など	主な増減理由	【建物】 角野栄子児童文学館の建設により2,043,604千円増、減価償却により減
	【建物】 総合区民ホールの建物15,562,558千円、中央図書館の建物2,152,853千円など		【工作物】 塩沢江戸川荘暖房設備及び土留の減価償却により12,305千円減少
	【その他(固定資産)】 中央図書館土地賃借に伴う契約保証金348,545千円、重要物品(絵画68,945千円など)99,853千円、立木78,692千円		【建設仮勘定】 塩沢江戸川荘温浴施設増築工事等により304,700千円増加

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称	ホノルル市 姉妹都市交流促進事業

施策概要（目的、期間、内容など）

◆令和4年6月に姉妹都市盟約を締結したホノルル市とのさらなる友好と住民同士の交流促進を目的とします。
◆ハワイを体感するイベントを実施し、姉妹都市締結を広くPRし、交流の広がりに繋げます。
◆江戸川区民にホノルル市所在の文化的施設の利用料優遇を行い、ハワイ渡航の動機付けとホノルル市経済の活性化に寄与します。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
実施事業数	3	3	3	3
事業参加者数	8,204	9,652	10,000	12,000

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	35	3	1	12
	金額	260,605	15,835	3,097	3,621
	うち時間外手当	*14,982*	*285*		
４年度	人数	31	－	－	5
	金額	233,105	－	－	3,600
	うち時間外手当	*16,307*	－		
対前年度	人数	4	3	1	7
	金額	27,500	15,835	3,097	21
	うち時間外手当	*△ 1,325*	*285*		

その他：総合人生大学学長・学科長、文化振興審議会委員

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	33,500	33,507	35,157
事業決算額（A）	32,583	32,719	34,357
特定財源決算額（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.3	0.3	0.3
概算人件費（C）	2,569	2,569	2,569
総事業費（A＋C−B）	35,152	35,288	36,926

事業分析・効果・評価

◆江戸川・ホノルルフェスティバルを中心としたイベントへの参加者は、令和4年度比で約1,400名増加し、姉妹都市締結の周知も幅広く行うことができました。ホノルル市との姉妹都市交流を象徴するイベントとして定着化を目指していきます。
◆文化的施設の利用料優遇について、利用者の増加のため、委託事業者と連携し、より広く制度の周知を行っていきます。
◆今後は、区の支援を要しない自発的な住民同士の交流へ繋げるため、誰もが交流事業に参加できる環境を整備していきます。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	8,008円	8,297円	8,931円
区民一人あたりの資産額	80,166円	80,192円	81,984円
区民一人あたりの負債額	288円	295円	358円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆篠崎文化プラザで実施した企画展示「金魚とあそぼう　えどがわ金魚ラボ」と「発進！えど鉄プレイランド」がともに好評で、それぞれ14.4万人と8.1万人で歴代1位と3位の入場者数となったことで、文化公演事業の参加者数は大幅に増加しました。
◆行政費用のうち、物件費の割合が66.2%と大きな割合を占めています。所管する文化施設、宿泊施設、図書館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているためです。
◆東京藝術大学と官学連携協定を締結し、「ともにアート」プロジェクトを始動させました。今後の事業展開を視野に、日比野学長によるご用聞き、シンポジウム、多世代交流ワークショップ、文化団体等へのヒアリング調査などの取り組みを実施しました。
◆ホノルル江戸川区民会を設立し、江戸川区とホノルル市間の情報共有及びPRとして、FMえどがわの番組に出演し、会長や会員による情報発信を行いました。
◆江戸川区立図書館基本計画の策定に向けて検討委員会の開催、意見募集を実施するなど、これからの図書館についての検討を重ねました。今後、基本計画の内容をもとに、既存サービスの拡充、見直しや、新しいサービスの実現に向けての取り組みを進めていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆より多くの区民に文化公演事業に参加していただけるよう、魅力的な事業を引き続き企画していく必要があります。
◆各種団体の支援については、団体への適正な援助を見極め、活力向上を図りつつ、自立を支援する必要があります。また、区民文化の向上のため、より魅力のある文化事業を展開する必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が70%を超える施設が5ヶ所となっています。施設を快適・安全に利用できるように、施設の維持補修と備品の更新を計画的に実施していく必要があります。また、大規模改修が必要となる施設へは予算措置が必要となるため、数か年で計画を立てる必要があります。
◆区の支援を必要としない住民の自発的な交流を広げていく必要があるため、都市交流の魅力発信を継続していきます。
◆図書館基本計画の実現に向けて、これからの図書館に求められる新しいサービスの実施及び既存事業や事務の見直しを進め、利用者の満足度向上につなげていきます。

【令和5年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合人生大学運営費	

1　事業の目的

◆区内に在住、在勤、在学している方が、地域課題の解決に向け自発的に学習し、その成果を生かして地域社会へ貢献することを支援します。
◆学校教育法等で定める正規の大学ではありません。

2　事業の基本情報

事業内容							受益者負担	年度	利用者負担額
地域貢献を志す方を応援する「共育」「協働」の学びと実践の場									
学部	地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科、国際コミュニティ学科						元年度	4,917千円
	人生科学部	子育てささえあい学科、介護・健康学科						2年度	0千円
就学期間	2年間（10月～9月）	授業料	年間3万円	定員	各学科25名程度			3年度	5,005千円
履修内容	1年次：基礎研究と共通基礎科目を学び、知識と経験を高める。							4年度	5,338千円
	2年次：課題研究・社会活動体験を通じて、課題認識と実践力を高める							5年度	4,789千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆GIGAスクールは令和4年度及び令和5年度は都補助事業として実施しますが、以降は区費での運用となります。当事業の安定した運用のため、使用するアプリや保守契約の見直し等が必要となります。
◆学生のデジタル機器への抵抗感を低くするため、在校生や卒業生を活用したサポート体制の充実を図る必要があります。
◆定年延長や家族の介護などにより途中退学を余儀なくされる方を減らし、一方でより多くの学びの機会を求める多様なニーズに応えるため、単位取得のための授業数やカリキュラムの見直しを図る必要があります。
◆卒業生がさらに地域で活躍できるよう、継続的な支援及び連携強化を図る必要があります。
◆社会情勢の変化に伴い変わっていく人生大学の役割を迅速に運営に反映させる必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
卒業者（人）	－	59	57	69	総合人生大学の各年の卒業者数
満足度指数（%）	－	94	93	93	卒業時のアンケートにおいて、「とても満足」「満足」を回答した人の割合
卒業生の活動団体数（団体）	89	89	91	93	卒業生が立ち上げた活動団体数

成果の説明

◆学生の負担軽減を目的に、令和5年度より共通基礎科目の選択を1科目以上に減らしました。また令和4年度からは社会活動体験の時間数を減らしています。この結果、卒業生が令和4年度に比べて12名増えるなどの成果が出ています。
◆令和4年10月より全学生にタブレットを配布して、GIGAスクールを開始しました。授業での資料確認などのほか、大学祭での発表に利用するなど活用されています。
◆卒業生へのアンケートの結果、高い満足を得たという評価をいただいております。
◆これまでに、卒業生が述べ93団体の活動グループを立ち上げています。令和５年度には、その活動内容が評価されて総務大臣表彰を受賞する団体が出るなど、それぞれの団体が各方面で活躍しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	53,711	62,804	67,019	4,215	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	10,521	40,470	25,190	△ 15,280	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*524*	*18,210*	*16,635*	*△ 1,575*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	30,137	15,489	△ 14,648
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	11,271	14,097	14,090	△ 7	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	5,005	6,088	4,789	△ 1,299
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	5,005	36,225	20,278	△ 15,947
賞与・退職引当金繰入額	6,427	14,876	11,310	△ 3,566	行政収支差額 I=H-G	△ 76,926	△ 96,022	△ 97,331	△ 1,309
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	81,931	132,247	117,609	△ 14,638	通常収支差額 K=I+J	△ 76,926	△ 96,022	△ 97,331	△ 1,309
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 76,926	△ 96,022	△ 97,331	△ 1,309

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 タブレット端末保守委託　15,081千円 パソコンリース　2,150千円 バス賃料一年次宿泊研修穂高号　971千円	【物件費】 タブレット本体　10,348千円の減 タブレット端末保守委託（初期費用）　10,371千円の減
【補助費】 講師謝礼　13,900千円 大学祭実行委員会補助金　636千円	【都支出金】 GIGAスクールイニシャルコストの減少による子供・長寿･居場所区市町村包括補助事業都補助金の減　14,648千円
【都支出金】 子供・長寿･居場所区市町村包括補助事業都補助金 15,489千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
在校生1人あたりのコスト	5	174	人	675,913	△ 71,245	令和4年度はGIGAスクール導入にあたり、タブレット購入等イニシャルコストの一時的な増加がありました。
	4	177		747,158	228,608	
	3	158		518,550	△ 231,826	

④貸借対照表

（千円）

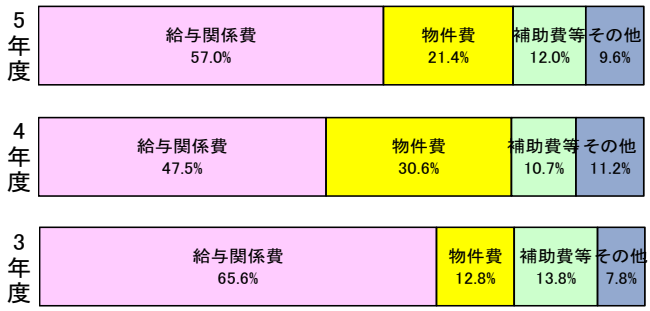
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,803	6,860	3,057
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,803	6,860	3,057
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	47,552	49,657	2,105
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	47,552	49,657	2,105
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	51,355	56,517	5,162
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 51,355	△ 56,517	△ 5,162
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 51,355	△ 56,517	△ 5,162
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



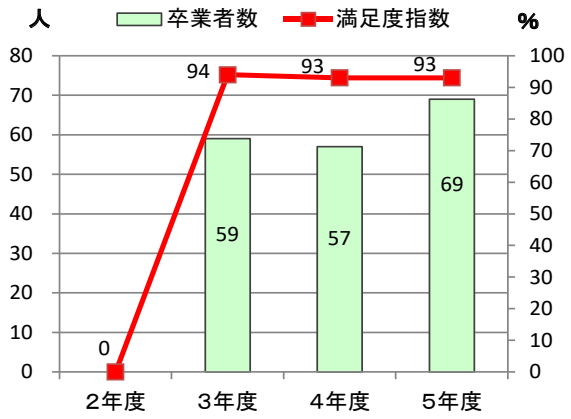
◆人に関わるコスト

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	7.8	1.2	－	5.0
	金額	59,264	4,155	－	3,600
4年度	人数	7.7	－	－	5.0
	金額	59,204	－	－	3,600
対前年度	人数	0.1	1.2	－	－
	金額	60	4,155	－	－

７ 個別分析

◆卒業者数と満足度指数の推移



◆受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
受益者負担比率	6.1%	4.0%	4.1%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆これまでに1,176人の卒業生を輩出し、93に上るボランティアグループが活動しています。その中の「えどがわメティ普及会」は活動が評価され、令和5年度ふるさとづくり大賞総務大臣表彰を受賞しました。

◆令和4年度にGIGAスクールを開始し、これに伴い行政費用の物件費（主に委託料、備品費、一般需用費）が増加したため、受益者負担比率が前年比で2.1%減となりました。令和5年度についてはイニシャルコストが減ったものの、前年より利用者負担額が減少したため受益者負担比率は0.1%増に留まっています。

◆タブレットを令和4年10月から学生に配布し、授業で活用することで多くの学生がデジタルに触れる機会を創出し、高齢者のデジタルデバイドの解消の一助となっています。

◆令和5年度は入学生数の減および聴講生の減があり、利用者負担額が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆GIGAスクール事業を、令和4年度・5年度は都補助事業として実施しましたが、以降は区費での運用となります。継続してDX化を推進していくためには、タブレットの貸与を見直すなど様々な手法も視野に検討していくことが必要です。

◆新入生の募集にあたっては、既存の周知方法にとらわれず、対象となり得る方に直接アプローチできる方法を検討するなど、新たなPR方法の開拓が必要です。

◆卒業生がさらに地域で活躍できるよう、卒業生や一般の地域活動をされる方を対象とした講座を開くなど、地域活動をする方々の支援策を検討する必要があります。

◆時代に即した内容を授業に取り入れるなど、常に授業の内容を更新していく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合区民ホール管理経費	

1　事業の目的

◆様々な形態の活動場所を提供して、多くの文化活動を支援することで、区民の文化振興を図ります。
◆全国の学会等のコンベンションを開催し、様々な分野の活動支援を行います。
◆江戸川区のシンボルとして、人の集まる場所を提供します。
◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合区民ホール（タワーホール船堀）			施設の内容	大ホール(750席)、小ホール(300席)、楽屋9、展示ホール2、会議室16、研修室、和室2(28畳、20畳)、イベントホール、バンケットルーム、式場2、控室3、映画館、展望室、ワーキングスペース、各種テナント
所在地	船堀4-1-1				
建物面積	44,707.85㎡	有形固定資産取得価格	30,389,040千円		
建設年月日	平成10年12月25日	減価償却累計額	14,825,305千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時　休館日：12/28～1/4				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が増加したことで、利用者一人あたりのコストは若干の減少となりましたが、指定管理施設総コストが増加傾向であるため、さらにコストを改善する必要があります。
◆誰もが楽しめる様々なジャンルの公演事業や「船堀名画座」をさらにアピールする工夫と努力を重ねる必要があります。
◆新庁舎移転を視野に、区の誇るコンベンション施設として、区内外からより多く来訪される施設づくりを目指す必要があります。
◆ブライダルは今後も少人数での開催傾向が続くとともに、宴会事業をコロナ以前の賑わいに戻していくため、新プランの提供や積極的な販促活動による集客を行い、収入増に繋げていく必要があります。
◆指定管理者と連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人） （施設利用率：%）	294,261 (38.2)	829,046 (51.8)	964,417 (66.3)	1,073,624 (64.2)	総合区民ホールの利用者数。映画館、展望塔利用者は含み、テナントは含まない。
利用者アンケート（%）	83.8	86.0	91.2	87.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明

◆令和5年度の利用率については、大ホールが77.1%、小ホールが79.9%、イベントホールが49.7%であり、施設全体の利用率は64.2%となっています。昨年比で利用率は微減となりましたが、利用人数は大幅に増加しました。
◆自主事業はクラシックからポップス、落語会まで幅広いジャンルで実施し好評を得ました。また、区内音楽家を登用したアトリウムコンサートでは、若手音楽家の育成とともに区民に質の高い音楽に触れる機会を提供しました。
◆船堀シネパルでは、座席のリニューアル化やオンラインチケット販売を開始し、魅力ある映画館づくりに努めたことで、来場者数は増加しました。
◆ブライダル事業は披露宴は8件、結婚式は7件利用されました。また学術会議は29件開催されました。
◆令和6年2月実施の利用者満足度調査では、87.3%の方から「良かった」との評価を得ました(前年度比△3.9%)。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	8,576	9,485	10,192	707	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	710,375	669,993	641,168	△ 28,825	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*931*	*13,107*	*10,076*	*△ 3,031*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	204,245	208,968	243,616	34,648	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	18,866	18,240	17,664	△ 576
減価償却費	613,718	614,110	614,110	0	その他	76,740	82,446	92,257	9,811
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	95,605	100,686	109,921	9,235
賞与・退職引当金繰入額	526	1,952	1,817	△ 135	行政収支差額 I=H-G	△ 1,484,734	△ 1,403,822	△ 1,400,983	2,839
その他	42,900	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,580,339	1,504,508	1,510,904	6,396	通常収支差額 K=I+J	△ 1,484,734	△ 1,403,822	△ 1,400,983	2,839
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	235	0	6,600	6,600
特別収支差額 N=M-L	235	0	6,600	6,600	当期収支差額 O=K+N	△ 1,484,499	△ 1,403,822	△ 1,394,383	9,439

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金　631,091千円など	【物件費】 光熱水費の高騰による経費増があったが、利用者数の増による利用料金収入の増加や飲食事業の回復により指定管理負担金が25,794千円の減少
【維持補修費】 6階・小ホールホワイエ空調機更新工事54,463千円、シネパル1・2座席更新24,750千円、直流電源装置更新工事23,281千円、表示システム更新15,378千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和5年度実施分が34,648千円の増加
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 2,382,783千円＝1,502,970千円+(1,510,904千円-631,091千円) （参考）令和４年度指定管理施設総コスト=2,187,240千円	【指定管理施設総コスト】 利用者の増加による運営費の増や光熱水費の増、宴会等の飲食事業の回復による指定管理者の支出が増加したことにより195,543千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	1,073,624	人	2,219	△ 49	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が増加したことにより一人あたりのコストが49円減少しました。
	4	964,417		2,268	△ 174	
	3	829,046		2,442	△ 4,045	
一日あたりのコスト	5	352	日	6,769,270	573,123	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりコストが573,123円増加しました。
	4	353		6,196,147	460,521	
	3	353		5,735,626	△ 801,651	

④貸借対照表

（千円）

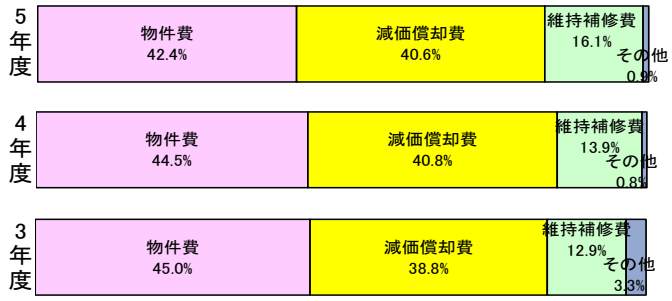
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	18	18	流動負債 J	611	1,102	491
収入未済	0	18	18	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	611	1,102	491
固定資産 H	39,366,675	38,943,525	△ 423,150	その他	0	0	0
土地	23,237,451	23,237,451	0	固定負債 K	7,642	7,981	339
建物	15,970,577	15,562,558	△ 408,019	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,642	7,981	339
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,253	9,083	830
建設仮勘定	157,080	142,340	△ 14,740	正味財産の部	39,358,421	38,934,460	△ 423,961
その他	1,566	1,175	△ 391	正味財産の部合計 M=I-L	39,358,421	38,934,460	△ 423,961
資産の部合計 I=G+H	39,366,675	38,943,543	△ 423,132	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	39,366,675	38,943,543	△ 423,132

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合区民ホールの土地23,237,451千円	主な増減理由	【建物】 制振装置設置工事の完了により205,700千円の増加、減価償却により613,719千円の減少
	【建物】 総合区民ホールの建物15,562,558千円		【建設仮勘定】 制振装置改修設計業務委託29,700千円、制振装置設置工事70,400千円の減少
	【その他】 重要物品(プロジェクター等)1,175千円		【その他】 重要物品(プロジェクター)の減価償却により391千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



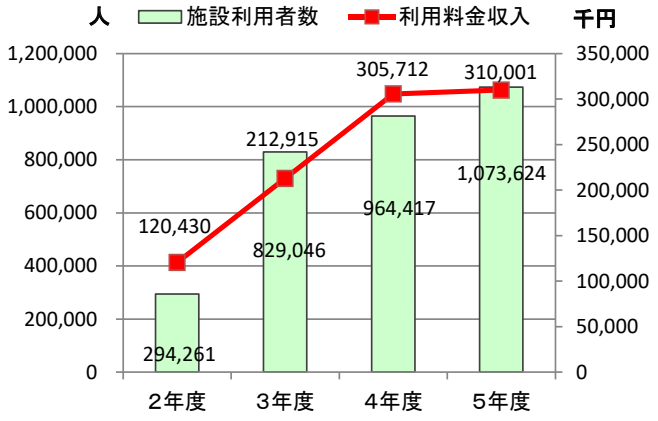
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	1.3	0.2	－	－
	金額	9,524	668	－	－
4年度	人数	1.3	－	－	－
	金額	9,485	－	－	－
対前年度	人数	0	0.2	－	－
	金額	39	668	－	－

７ 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	45.0%	47.1%	48.8%
受益者負担比率	19.3%	30.4%	36.6%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
◆テナントからの行政財産収入及び普通財産収入があるため、他の施設に比べて行政収入額が大きくなっています。
◆バンケット利用はコロナ以前に戻りつつあり、飲食事業収入は予算比49,104千円増となりました。施設利用料金収入は、予算比32,409千円増となり、コロナ以前の収入を上回ることができました。
◆「エドマチ」ではバーコード決済を導入し利便性を向上させ、22,836人の利用者と約8,560千円の収入となりました。
◆展望塔ビューラウンジの開催、ストリートピアノの設置により、新たな施設の魅力発信と利用者層の拡大に繋げました。
◆SDGsSeasonでは、ライトアップ点灯やアトリウムでのタワーホールの取組み紹介など、SDGsの周知・啓発に努めました。
◆展望塔制振装置の改修工事が完了し、強風による利用停止が減少するなど展望塔利用者への安全性強化に繋がりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が増加したことで、利用者一人あたりのコストは若干の減少となりましたが、指定管理施設総コストが増加傾向であるため、さらにコストを改善する必要があります。
◆誰もが楽しめる様々なジャンルの公演事業や施設の魅力を向上させる工夫と努力を重ねる必要があります。
◆新庁舎移転を視野に、区の誇るコンベンション施設として、区内外からより多く来訪される施設づくりを目指す必要があります。
◆ブライダルは今後も少人数での開催傾向が続くとともに、新プランの提供や積極的な販促活動による集客を行い、収入増に繋げていく必要があります。
◆指定管理者と連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合文化センター管理経費	

1　事業の目的

◆文化の殿堂として、様々な文化公演を通じ区民の文化振興を図ります。
◆各諸室を提供し、区民の文化活動を支援します。
◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営します。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合文化センター			施設の内容	大ホール(1,497席)、小ホール(500席)、楽屋12、展示室、会議室、研修室(204席)、和室(15畳2間)、リハーサル室、展示ギャラリー、レストラン
所在地	中央4-14-1				
建物面積	21,196.32㎡	有形固定資産取得価格	8,933,642千円		
建設年月日	昭和57年12月27日	減価償却累計額	7,541,401千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～22時　休館日：12/28～1/4				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が大幅に増加したことで、利用者一人あたりのコストは減少しました。また、レストラン事業は完全に回復していないため、新メニューの提供や販促活動による集客を行い、収入増に繋げていく必要があります。
◆幅広いジャンルの公演事業を実施し、子どもから大人まで、一人でも多くの区民に文化・芸術に触れる機会を提供をするため、さらに工夫と努力を重ねていく必要があります。
◆竣工40年を迎え、有形固定資産減価償却率は82.7%となっています。今後はホールの特定天井改修工事に加え、舞台設備・空調・外壁補修等の大規模工事が必要となるため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を引き続き検討していく必要があります。
◆指定管理者と連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人） （施設利用率：%）	220,982 (35.9)	530,995 (49.7)	865,718 (62.6)	1,007,821 (57.5)	総合文化センターの利用者数
利用者アンケート（%）	93.1	94.6	91.0	91.0	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明

◆令和5年度の利用率については、大ホールが75.2%、小ホールが64.6%、研修室が61.3%であり、展示ギャラリーを含めた利用率は57.5%となりました。貸室利用についてはコロナ以前に戻っており、利用人数・利用率ともに増加しました。
◆自主事業は恒例の江戸川落語会や松竹大歌舞伎をはじめ、スガシカオ、世良公則、清水ミチコなど人気歌手の公演、陸上自衛隊によるコンサート、お笑いなど、ジャンルを問わない幅広い文化・芸術鑑賞の場を提供するなど、多くの利用者から好評を得ました。
◆東京藝術大学学長の日比野克彦氏監修のもと、「第3回えどがわBOXART展」を開催しました。誰もが参加できるアートイベントとして、また障害者なども多く参加するイベントは、共生社会の推進にも貢献しました。
◆令和6年2月実施の利用者満足度調査では、91%の方から「良かった」との高い評価を得ました（前年比±0P）。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	9,472	9,436	10,192	756	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	262,046	284,863	331,131	46,268	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*5,938*	*8,123*	*743*	*△ 7,380*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	69,528	92,912	56,199	△ 36,713	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	69	66	62	△ 4
減価償却費	152,870	152,870	153,112	242	その他	14	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	83	66	62	△ 4
賞与・退職引当金繰入額	1,049	1,230	1,817	587	行政収支差額 I=H-G	△ 494,882	△ 541,245	△ 552,390	△ 11,145
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	494,965	541,311	552,452	11,141	通常収支差額 K=I+J	△ 494,882	△ 541,245	△ 552,390	△ 11,145
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 494,882	△ 541,245	△ 552,390	△ 11,145

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金330,388千円など	【物件費】 光熱水費及び食材費の高騰による運営経費等の増により、指定管理負担金が53,648千円増加
【維持補修費】 諸室・楽屋等個別空調機オーバーホール5,940千円、第1駐車場パーキングシステム更新12,760千円、構内電話設備増設6,215千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和5年度実施分は36,713千円減少
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 889,111=667,047千円+(552,452千円-330,388千円) （参考）令和４年度指定管理施設総コスト=864,726千円	【指定管理施設総コスト】 人件費、広告宣伝費、委託料の増加、食材費の高騰による運営費の増加により、24,385千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	1,007,821	人	882	△ 117	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者数が大幅に増加したことにより一人あたりコストが117円減少しました。
	4	865,718		999	△ 360	
	3	530,995		1,359	△1,586	
一日あたりのコスト	5	352	日	2,525,884	69,276	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりコストが69,276円増加しました。
	4	352		2,456,608	405,790	
	3	352		2,050,818	△177,997	

④貸借対照表

（千円）

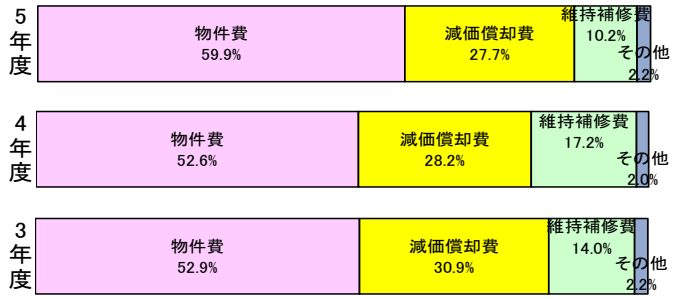
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	611	1,102	491
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	611	1,102	491
固定資産 H	4,304,132	4,151,020	△ 153,112	その他	0	0	0
土地	2,627,474	2,627,474	0	固定負債 K	7,642	7,981	339
建物	1,490,933	1,339,021	△ 151,912	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,642	7,981	339
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,253	9,083	830
建設仮勘定	122,210	122,210	0	正味財産の部	4,295,878	4,141,937	△ 153,941
その他	63,515	62,315	△ 1,200	正味財産の部合計 M=I-L	4,295,878	4,141,937	△ 153,941
資産の部合計 I=G+H	4,304,132	4,151,020	△ 153,112	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,304,132	4,151,020	△ 153,112

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合文化センターの土地2,627,474千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により151,912千円の減少
	【建物】 総合文化センターの建物1,055,545千円 地下駐車場283,476千円		【その他(固定資産)】 重要物品(移動式高所作業台、プロジェクター×2)の減価償却により1,200千円減少
	【その他(固定資産)】 重要物品(絵画37,670千円、彫刻9,300千円など)54,420千円、立木9,095千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



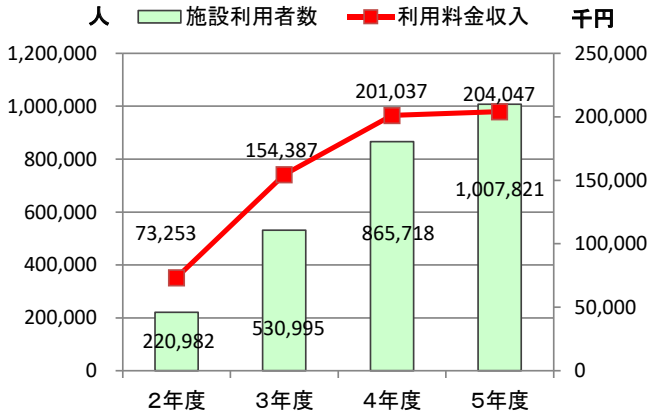
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	1.3	0.2	－	－
	金額	9,524	668	－	－
4年度	人数	1.3	－	－	－
	金額	9,436	－	－	－
対前年度	人数	0	0.2	－	－
	金額	88	668	－	－

７ 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	81.0%	82.7%	84.4%
受益者負担比率	30.8%	37.2%	37.9%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
◆貸館公演の誘致や施設の利用促進を図ったことで施設利用料金収入が増収となり、指定管理料の予算内で精算できました。
◆様々なジャンルの自主事業、共催事業を実施し、ほとんどの公演で目標券売数を達成しました。
◆区民参加型のアートイベント「第3回えどがわBOXART展」を引き続き開催したことで、本区の文化・芸術の質を高めるとともに、区内外に発信することで、本区の文化的イメージとまちの魅力向上に貢献しました。
◆施設利用者の満足度向上のため、諸室・楽屋等個別空調機オーバーホール、第1駐車場コインパーキングシステムの更新、構内電話設備増設等を行いました。施設の老朽化により修繕箇所や規模が増加しております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が大幅に増加したことで利用者一人あたりのコストは減少しましたが、指定管理施設総コストが増加傾向であるため、さらにコストを改善する必要があります。
◆幅広いジャンルの公演事業を実施し、子どもから大人まで、一人でも多くの区民に文化・芸術に触れる機会を提供をするため、さらに工夫と努力を重ねていく必要があります。
◆竣工41年を迎え、有形固定資産減価償却率は84.4%となっています。今後はホールの特定天井改修工事に加え、舞台設備・空調・外壁補修等の大規模工事が必要となるため、小規模修繕を含め、中長期的な工事計画を引き続き検討していく必要があります。
◆指定管理者との連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	区民センター管理経費	

1　事業の目的

◆文化活動の場を提供して、区民の生活向上及び文化向上を図ります。
◆サークル活動の場を提供して、区民の健康増進を図ります。
◆大規模から小規模まで、様々なスタイルの利用形態に合わせた宴会を提供します。
◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営します。

2　施設の基本情報【指定管理施設】※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	区民センター（グリーンパレス）			施設の内容	ホール(250席)、バンケットルーム9、集会室13、料理講習室、音楽室、運動室、窯炉室、共育プラザ中央、相談室7、郷土資料室、教育研究所、消費者センター、ボランティアセンター、社会福祉協議会
所在地	松島1-38-1				
建物面積	9,318.65㎡	有形固定資産取得価格	691,774千円		
建設年月日	昭和40年11月11日	減価償却累計額	686,517千円		
開館時間・休館日	開館時間：8時30分～21時30分　休館日：12/28～1/4				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が増加したことで、利用者一人あたりのコストは若干の減少となりましたが、指定管理施設総コストが増加傾向であるため、さらにコストを改善する必要があります。
◆宴会事業をコロナ以前の賑わいに戻していくため、新プランの提供や積極的な販促活動による集客を行い、収入増に繋げていく必要があります。引き続き区民の生活向上と文化向上を図るための施設運営をしていく必要があります。
◆竣工後57年が経過しており、様々な個所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのかが課題となります。施設の状況を確認し、利用者へサービス低下とならないよう、緊急性が高い項目から修繕等に対応するなど工事個所を検討していく必要があります。
◆指定管理者との連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人） （施設利用率：%）	134,774 (41.4)	213,263 (49.3)	243,189 (53.1)	272,360 (52.0)	区民センターの利用者数
利用者アンケート（%）	98.0	92.3	90.2	89.9	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明

◆令和5年度の利用率については3階スタジオが69.9%、4階集会室が55.1%、バンケットが36.0%であり、施設全体の利用率は52%となっています。昨年度比で利用人数は増加しましたがコロナ禍以前には戻っていません。
◆伝統工芸を楽しむ三日間は2回、物産市は3回開催し多くの区民で賑わいました。また区内音楽家によるロビーコンサートを4回実施し、若手音楽家の育成と区民に良質な音楽に触れる機会を提供しました。他に、落語会を2回開催しました。
◆飲食事業はコロナ以前には戻っていませんが、4年ぶりにディナーイベントを再開し多くの利用者でにぎわいました。
◆令和6年2月実施の利用者満足度調査では、89.9%の方から「良かった」との高い評価を得ました(△0.3P)。特に清掃と接遇について評価をいただきました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	6,860	6,920	7,474	554	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	231,574	220,446	194,171	△ 26,275	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*3,651*	*3,143*	*3,849*	*706*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	60,471	45,257	53,122	7,865	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	303	294	295	1
減価償却費	780	954	954	0	その他	25	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	328	294	295	1
賞与・退職引当金繰入額	881	902	1,332	430	行政収支差額 I=H-G	△ 300,237	△ 274,185	△ 256,758	17,427
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	300,565	274,479	257,053	△ 17,426	通常収支差額 K=I+J	△ 300,237	△ 274,185	△ 256,758	17,427
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,171	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	1,171	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 299,066	△ 274,185	△ 256,758	17,427

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金190,321千円など	【物件費】 飲食事業の収入増や、人件費、光熱水費の節減により、指定管理負担金が26,983千円の減
【維持補修費】 教育研究所空調機設置工事21,102千円、1階フロア・3階フロア・本館4階フロアLED照明改修工事14,179千円	【維持補修費】 年次計画で実施した令和4年度実施分が7,865千円増
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料）490,920千円＝424,188千円＋（257,053千円-190,321千円） （参考）令和４年度指定管理施設総コスト=442,828千円	【指定管理施設総コスト】 通常運営に戻ったことに伴う運営費の増や、宴会やレストラン利用の増に伴い飲食事業等の指定管理者の支出が増加したことにより、48,092千円増

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	272,360	人	1,802	△ 19	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用人数の増により一人当たりコストが19円減少しました。
	4	243,189		1,821	△ 62	
	3	213,263		1,883	△ 945	
一日あたりのコスト	5	357	日	1,375,126	131,227	指定管理施設総コストが増加しため、一日当たりのコストが131,227円増加しました。
	4	356		1,243,899	115,980	
	3	356		1,127,919	△ 164,003	

④貸借対照表

（千円）

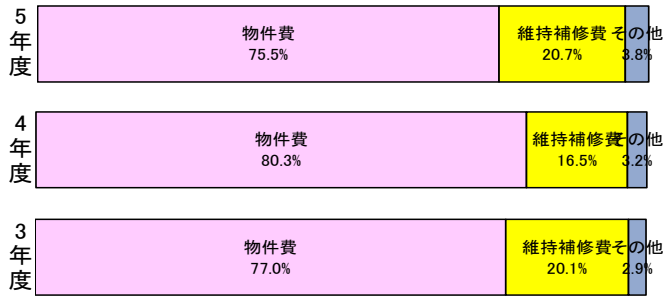
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	448	808	360
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	448	808	360
固定資産 H	526,548	525,594	△ 954	その他	0	0	0
土地	518,952	518,952	0	固定負債 K	5,604	5,852	248
建物	2,339	1,559	△ 780	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,604	5,852	248
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,053	6,661	608
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	520,495	518,933	△ 1,562
その他	5,257	5,083	△ 174	正味財産の部合計 M=I-L	520,495	518,933	△ 1,562
資産の部合計 I=G+H	526,548	525,594	△ 954	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	526,548	525,594	△ 954

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 区民センターの土地518,952千円		【建物】 減価償却により780千円の減少
	【建物】 区民センターの建物1,559千円		【その他(固定資産)】 厨房用洗浄機の減価償却により174千円の減少
	【その他(固定資産)】 重要物品(絵画、厨房用洗浄機)3,697千円、立木1,386千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



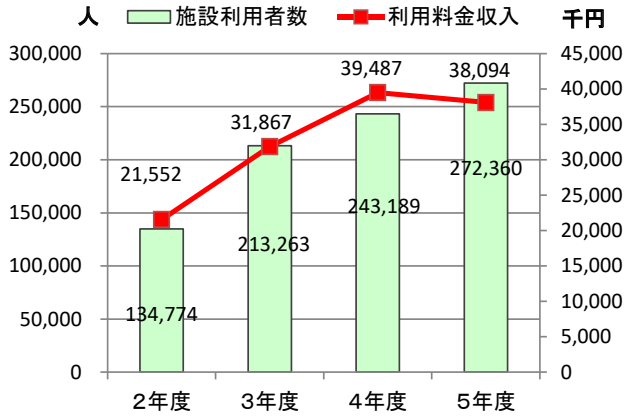
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.9	0.1	－	－
	金額	6,984	490	－	－
4年度	人数	0.9	－	－	－
	金額	6,919	－	－	－
対前年度	人数	0	0.1	－	－
	金額	65	490	－	－

７ 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	99.0%	99.1%	99.2%
受 益 者 負 担 比 率	21.6%	36.5%	47.5%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。利用料金収入は指定管理者の収入となるため、区の収入になりません。
◆利用料金収入が減少していますが、これは令和4年4月～8月まで4階ホールがワクチン接種で終日利用していたことにより、例年より利用料金収入が多かったことが理由となっています。
◆物産市及び伝統工芸を楽しむ3日間は好評で、友好都市等の物産や本区の伝統工芸品の普及・伝承に努めました。
◆竣工から58年が経過しており、維持補修費が高くなっています。また、有形固定資産減価償却率は99.2%となっています。
◆バンケット利用はコロナ禍の影響が残っているものの、コロナ以前の約8割まで回復しました。施設利用人数についてはほぼ回復傾向にあります。
◆4年ぶりに長寿の集いが開催され、演芸大会のほか指圧や似顔絵コーナーなどを実施し、熟年者の生きがいづくりに努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数が増加したことで、利用者一人あたりのコストは減少し、指定管理施設総コストも若干減少しました。利用率を増加していくことが今後の課題です。
◆宴会事業をコロナ以前の賑わいに戻していくため、新プランの提供や積極的な販促活動による集客を行い、収入増に繋げていく必要があります。引き続き区民の生活向上と文化向上を図るための施設運営をしていく必要があります。
◆竣工後58年が経過しており、様々な個所において修繕が必要となりますが、今後の施設の在り方の検討対象となっているため、どこまで費用をかけて工事するのかが課題となります。施設の状況を確認し、利用者へサービス低下とならないよう、緊急性が高い項目から修繕等に対応するなど工事個所を検討していく必要があります。
◆指定管理者との連携や利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	篠崎公益複合施設管理経費	

1　事業の目的

◆企画展示を通じて区の文化を継承し、区内外へ発信することです。
◆伝統工芸品を展示・販売し、工芸品の魅力を直に感じていただくことです。
◆安心して利用できるよう、施設を管理・運営することです。
◆様々な図書を配架し、区民に必要な情報・知識等を提供します。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	篠崎公益複合施設			施設の内容	企画展示ギャラリー、インフォメーションコーナー,講義室2、カフェラウンジ、図書館
所在地	篠崎町7-20-19				
建物面積	1,557.59㎡	有形固定資産取得価格	714,617千円		
建設年月日	平成20年3月31日	減価償却累計額	246,107千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　休館日：12/31～1/2				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和3年度に比べ利用者が増加したことで、利用者一人あたりのコストは昨年度より減少しましたが、指定管理施設総コストが増加傾向であるため、さらにコストを改善する必要があります。
◆令和3年度と比較すると利用者は増加しましたが、企画展示や図書館ともにコロナ以前まで回復していません。今後も区と指定管理者が連携し、多くの人を集客できる企画や事業を検討していく必要があります。
◆カフェは好調な状況であるため、利用者の満足度をさらに高めるとともに、引き続き新メニューの開発などに取り組み、リピート率の向上に努める必要があります。また、利用者アンケート行い、新たなニーズを発掘する必要があります。
◆指定管理者と連携し、利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	275,718	303,351	382,385	685,247	篠崎公益複合施設と篠崎子ども図書館の利用者数
利用者アンケート（%）	89.1	89.2	91.9	92.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明

◆企画展示を「金魚とあそぼう　えどがわ金魚ラボ」と「発進！えど鉄プレイランド」の2回実施しました。特に金魚ラボでは、来場者数が14.4万人を超え過去最高の来場者数となりました。えど鉄も歴代3番目の来場者数8.1万人を記録するなど、前年度の施設利用数を大きく上回る要因となりました。
◆併設の篠崎図書館は254,619人の利用があり昨年度より25,000人ほど増加しました。
また、学校図書館への巡回業務を継続して行い、児童・生徒の読書意欲の向上と環境整備に努めました。
◆カフェは、季節のメニューや企画展示の特別メニューをはじめ、ドリンクやスイーツ展開により、多くの利用者で賑わいました。
◆語学講座についても積極的に行い、280回実施し、延べ2,263人の参加者がありました。
◆令和6年2月実施の利用満足度調査では、92.1%の方から「良かった」との評価を得ました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	6,085	6,081	6,568	487	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	221,090	229,713	240,045	10,332	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*157*	*795*	*202*	*△ 593*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	8,868	12,428	14,851	2,423	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	13,780	13,780	13,780	0	その他	1,443	1,436	1,436	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,443	1,436	1,436	0
賞与・退職引当金繰入額	682	793	1,171	378	行政収支差額 I=H-G	△ 249,062	△ 261,358	△ 274,980	△ 13,622
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	250,505	262,794	276,416	13,622	通常収支差額 K=I+J	△ 249,062	△ 261,358	△ 274,980	△ 13,622
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	235	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	235	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 248,827	△ 261,358	△ 274,980	△ 13,622

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金214,465千円、共益費16,782千円、定期借地権料6,615千円、展示スペース賃料1,980千円など	【物件費】 学校図書館への巡回及びベースアップによる人件費、企画展の再開による企画展示経費等の増加に伴う指定管理負担金10,924千円の増加
【維持補修費】 館内照明LED化工事10,384千円、カフェ厨房空調室内機増設工事1,370千円、フロアコンセント更新工事977千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和5年度実施分が2,423千円増加
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 320,605千円＝258,654千円+(276,416千円-214,465千円) （参考）令和４年度指定管理施設総コスト=300,274千円	【指定管理施設総コスト】 学校図書館巡回・ベースアップによる人件費や、企画展の回数増、カフェ等の売上増に伴う指定管理支出20,331千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	685,247	人	468	△ 317	指定管理施設総コストが増加しましたが、それ以上に利用者数が増加したことによる、一人あたりコストが317円減少しました。
	4	382,385		785	△ 145	
	3	303,351		930	△ 48	
一日あたりのコスト	5	362	日	885,649	56,163	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりコストが56,163円増加しました。
	4	362		829,486	49,779	
	3	362		779,707	△ 116,562	

④貸借対照表

（千円）

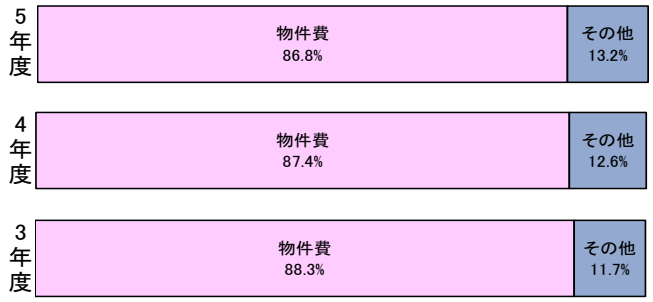
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	394	710	316
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	394	710	316
固定資産 H	482,290	468,510	△ 13,780	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,925	5,143	218
建物	482,290	468,510	△ 13,780	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,925	5,143	218
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,319	5,854	535
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	476,971	462,656	△ 14,315
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	476,971	462,656	△ 14,315
資産の部合計 I=G+H	482,290	468,510	△ 13,780	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	482,290	468,510	△ 13,780

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建物】 篠崎公益複合施設の建物468,510千円		【建物】 減価償却により13,780千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



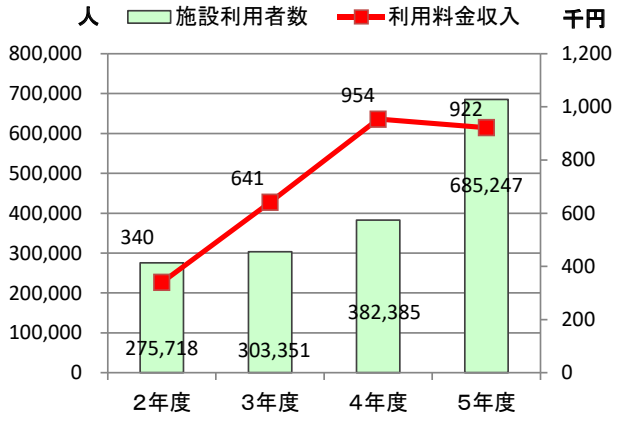
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.8	0.1	－	－
	金額	6,138	430	－	－
4年度	人数	0.8	－	－	－
	金額	6,080	－	－	－
対前年度	人数	0	0.1	－	－
	金額	58	430	－	－

７ 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	30.7%	32.5%	34.4%
受益者負担比率	10.7%	12.4%	13.8%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
◆利用料金を徴収できる貸室が2室のため、他の施設に比べて利用料金収入が少なくなっています。自主事業講座や総合人生大学の活動の活発化により利用件数は増加していますが、一般利用者への貸室利用機会は減少しています。
◆土地については他部が部分所有しているため、土地の資産はありません。竣工15年目の施設のため、維持補修費は他の施設に比べて低くなっています。
◆企画展示や図書館などの利用者数は前年度と比較して大幅に増加しています。今までも人気のある金魚の企画展示では過去最大の来場者数となり、区内の鉄道を取り上げた企画展示では、ファミリー層をターゲットに多くの来場者がありました。
◆カフェでは企画展示や図書館との関連したメニューなどの展開や、総合人生大学の学生利用を促すことで、前年度比で収支約3,000千円増になり、過去最高の売上を達成することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆前年度に比べて利用者数が30万人近く増えたことで、それに伴う費用も増加したことにより、指定管理施設総コストが増加しました。そのため、固定費と利用者数によって変わる変動費を精査し、コストを改善する必要があります。
◆利用者数は増加しましたが、企画展示や図書館といった無料の施設利用の人数の占める割合が非常に多いため、カフェや物販の利用者数を増やすための取り組みを改めて検討していく必要があります。
◆総合人生大学が20周年を迎えるなど大きな節目の時期となることから、総合人生大学と連携を図り円滑な運営とサービス向上に努めていく必要があります。
◆指定管理者と連携し、利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者のサービス向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切かどうか引き続き検証していく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費	

1　事業の目的

◆様々な分野の図書を収集し、区民に必要な情報・知識等を提供します。
◆様々な形態の事業を開催し、本に触れ合う機会を提供します。
◆レファレンス機能を充実し、区民が欲する情報を提供します。

2　施設の基本情報【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は625頁参照）

施設名	小松川図書館　ほか11施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：第4月曜日、12/31～1/2、特別図書整理日 （篠崎子ども図書館、鹿骨コミュニティ図書館は9時～17時、12/29～1/3）
所在地	平井1-11-26　ほか				
建物面積	23,057.97㎡	有形固定資産取得価格	9,103,268千円		
建設年月日	昭和47年4月17日ほか	減価償却累計額	4,231,497千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、サービス向上に努めます。貸出数、利用者数に加え、貸出を伴わない来館者数も分析し、図書館に求められる役割を追求します。
◆令和4年5月に開設した区立図書館サテライトについて、図書館空白地域への増設を行い、区民の利便性をさらに高めていきます。
◆学校図書館への巡回日数を増やすとともに、蔵書管理システム導入校を拡充します。さらに、学校図書館と公共図書館のかしだしけん共通化等により、学校図書館の環境充実及び児童・生徒の読書機会の更なる創出に努めます。
◆令和4年10月より開始した電子図書サービスについて、広く周知し利用促進に努めます。利用状況や傾向を注視し、今後の方針を検討する必要があります。
◆誰もが利用できる図書館、書店等事業者との共存共栄を目指します。近年の社会環境の変化により多様化しつつあるニーズを的確に把握し、これからの図書館のあり方や施策・サービスなどについて、図書館基本計画策定などを通して提示していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
貸出数（点）	4,256,698	4,935,153	4,605,322 (12,221)	4,380,555 (25,711)	全図書館の貸出数。視聴覚資料を含む。 ()内は図書館サテライト分（令和4年5月開始）
貸出者数（人）	1,467,496	1,700,974	1,640,785 (6,121)	1,621,515 (12,111)	資料貸出一回につき一人として計算。 ()内は図書館サテライト分（令和4年5月開始）
来館者数（人）		1,704,011	2,598,445 (3,895)	2,881,079 (7,335)	令和3年8月集計開始。篠崎・篠崎子ども除く。 ()内は図書館サテライト分（令和4年5月開始）

成果の説明

◆資料収集方針に基づき、75,833冊受入、78,819冊除籍を行い、図書の充実に努めました。蔵書数は1,537,095冊となりました。
◆貸出数及び貸出者数は減少しましたが、来館者数は増加しました。新型コロナウイルスによる行動制限の解除の影響に加え、資料の貸出を伴わない閲覧席の利用、イベントへの参加などでの来館が増えています。
◆区立図書館サテライトを5館から10館に増設し、区民の利便性の向上を図りました。
◆区立小中学校への図書館職員の巡回配置を43校で隔週に1回(年22回)から週1回(年44回)に拡大、蔵書管理システムの導入を5校から40校へ拡大し、学校図書館の環境整備を進めました。
◆令和5年11月に実施した利用者アンケートでは、88.7%の方から「満足」との評価を得ました。特に、レファレンスサービスについて高い評価をいただきました。
◆図書館基本計画の策定に向けて、5回の検討委員会を開催し、これからの図書館について議論を重ねました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	20,109	36,583	38,505	1,922	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,718,180	1,817,634	2,062,658	245,024	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*262,727*	*233,031*	*296,311*	*63,280*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	39,450	105,573	42,605	△ 62,968	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,168	3,648	5,022	1,374	使用料及手数料	489	489	577	88
減価償却費	188,235	184,325	220,476	36,151	その他	70	0	44	44
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	558	489	621	132
賞与・退職引当金繰入額	1,625	18,364	6,867	△ 11,497	行政収支差額 I=H-G	△ 1,971,209	△ 2,168,112	△ 2,375,511	△ 207,399
その他	0	2,475	0	△ 2,475	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,971,767	2,168,601	2,376,132	207,531	通常収支差額 K=I+J	△ 1,971,209	△ 2,168,112	△ 2,375,511	△ 207,399
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,351	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	1,351	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 1,969,858	△ 2,168,112	△ 2,375,511	△ 207,399

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金1,595,092千円、資料購入委託201,383千円 など	【物件費】 区立図書館サテライトの増設及び学校図書館への図書館職員巡回業務の回数増に伴う指定管理料増加などにより245,024千円増加
【維持補修費】 照明器具LED化工事16,239千円（小岩・小松川・東部・東葛西）、全熱交換機の修繕3,432千円（小松川）など	【維持補修費】 中央図書館大規模工事完了などにより62,968千円減少
【補助費等】 図書館サポーター謝礼4,664千円など	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
貸出数一点あたりのコスト	5	4,380,555	点	542	71	貸出数の減少及び蔵書管理システム導入等による費用増により、貸出数1点あたりのコストが71円増加しました。
	4	4,605,322		471	71	
	3	4,935,153		400	△ 64	
開館一日あたりのコスト	5	4,940	日	480,998	2,806	図書館サテライト増設により開館日数が増加しましたが、蔵書管理システム導入等による費用増により、一日あたりのコストが2,806円増加しました。
	4	4,535		478,192	△ 15,985	
	3	3,990		494,177	△ 54,581	

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,309	4,165	1,856
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,309	4,165	1,856
固定資産 H	6,842,279	6,621,803	△ 220,476	その他	0	0	0
土地	1,399,692	1,399,692	0	固定負債 K	28,871	30,149	1,278
建物	5,087,244	4,868,394	△ 218,850	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,871	30,149	1,278
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	31,180	34,314	3,134
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,811,100	6,587,489	△ 223,611
その他	355,342	353,716	△ 1,626	正味財産の部合計 M=I-L	6,811,100	6,587,489	△ 223,611
資産の部合計 I=G+H	6,842,279	6,621,803	△ 220,476	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,842,279	6,621,803	△ 220,476

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【土地】 図書館の土地1,399,692千円	【建物】 減価償却により218,850千円減少
【建物】 図書館の建物4,868,394千円	【その他】 重要物品の減価償却により1,626千円減少
【その他（固定資産）】 中央図書館土地借料保証金　348,545千円、 重要物品（書架など）3,378千円、立木1,793千円	

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称：学校図書館への区立図書館サテライトの設置

施策概要（目的、期間、内容など）

◆図書館空白地域をなくすため、区立小中学校に区立図書館サテライトを開設。（令和4年度5館、令和5年度5館）
◆週2日（水曜・日曜）の開館日に予約資料貸出・資料返却・利用登録・学校図書館資料の閲覧ができるほか、24時間利用可能なブックポストへの図書資料返却も可能。
◆併せて、各学校に図書館システムと連携可能な蔵書管理システムを順次導入し、学校の蔵書管理のシステム化を図る。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
図書館サテライト館数（館）	5	10	10	13
図書館サテライト貸出数（点）	12,221	25,711	30,000	67,000

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	4.7	0.6	－	－
	金額	35,982	2,523	－	－
４年度	人数	4.7	－	－	－
	金額	36,583	－	－	－
対前年度	人数	0	0.6	－	－
	金額	△ 601	2,523	－	－

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	52,972	154,202	131,409
事業決算額（A）	43,826	143,355	131,409
特定財源決算額（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.3	0.3	0.1
概算人件費（C）	2,569	2,569	856
総事業費（A＋C−B）	46,395	145,924	132,265

事業分析・効果・評価

◆図書館サテライトについて、令和4年度に5館、令和5年度に5館開設し、区民の利便性の向上を図りました。
◆蔵書管理システムについて、令和4年度に5校、令和5年度に35校の小中学校に導入しました。併せて学校図書館と公共図書館とのかしだしけん共通化を行い、児童・生徒の読書機会の創出を図りました。
◆図書館サテライトでの貸出数は令和5年度の増設に伴い増加していますが、今後、一館あたりの貸出数の更なる増加が求められます。
◆令和7年度以降の増設については学校改築のタイミングや施設の再編計画に基づき検討していきます。

◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	44.7%	44.1%	46.5%
受益者負担比率	0%	0%	0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理者制度を導入しており、施設運営人件費が指定管理負担金（物件費）に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
◆資料収集方針に基づいた図書の受け入れや、魅力的なイベント・企画展示の実施に努め、サービスの充実を図りました。
◆令和5年度は貸出数、貸出者数が減少していますが、来館者数は増加しており、貸出を伴わない利用が増えていることがわかります。
◆区立図書館サテライトの増設により、おおむね1ｋｍ圏内で資料の貸出返却ができるようになり、区民の利便性が向上しました。
◆区立図書館職員の巡回配置や蔵書管理システムの導入により学校図書館の環境を充実させるとともに、学校図書館と公共図書館のかしだしけん共通化等により児童・生徒の読書機会の更なる創出に努めました。児童・生徒と図書館職員の交流も生まれています。
◆図書館基本計画の策定に向けて検討委員会の開催、アンケートや意見募集を実施するなど、これからの図書館についての検討を重ねました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、魅力のある図書館を目指します。
◆区立図書館サテライトについて、利便性向上のための機能拡充や、利用者への更なる周知が必要です。
◆区立小中学校への図書館職員の巡回頻度を増やし、環境整備を進めるとともに、児童・生徒に図書館をより身近に感じてもらい、気軽に足を運んでもらえるよう、交流を深めていきます。
◆蔵書管理システムを全校に導入することで、学校図書館の環境を充実させるとともに、学校図書館と公共図書館のかしだしけん共通化等により、児童・生徒の読書機会の更なる創出に努めます。
◆図書館基本計画の実現に向けて、これからの図書館に求められる新しいサービスの実施及び既存事業や事務の見直しを進め、利用者の満足度向上につなげていきます。

【令和5年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会共育費	文化振興費	穂高荘管理経費	

1　事業の目的

◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
◆「区民の別荘　穂高荘」として、友好都市である安曇野市と連携し、区民が安曇野の四季や温泉、地元食材、市民との交流などを楽しめるよう運営します。
◆江戸川区民健康施設として、区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図ります。

2　施設の基本情報　【指定管理施設】※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川区立穂高荘			施設の内容	客室（40室・定員161名）、大浴場、大広間、キャンプ場、ラウンジ、山荘、ロッジ、多目的グラウンド 宿泊料金（1人あたり1泊2食付（1室4名利用の場合）） ・区民一般7,600円、区民65歳以上・障害者5,800円 ・区外一般8,700円　※入湯税別
所在地	長野県安曇野市穂高有明2105番地22				
建物面積	5,414.81㎡	有形固定資産取得価格	1,503,412千円		
建設年月日	昭和51年3月27日	減価償却累計額	1,191,604千円		
開館時間・休館日	チェックイン14：00、チェックアウト10：00				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から47年が経ち有形固定資産減価償却率も78.0%とかなり高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要です。
◆全国旅行者支援等もあり旅行機運は高いところで維持されていると考えられますが、円安、燃料費高騰、物価高の影響により厳しい状況が続くことが想定されます。利用者のニーズを汲み取りつつ安心・安全な運営を行っていく必要があります。
◆昨今の物価高や人件費の高騰の影響を踏まえ、飲食料金等の見直しを検討していきます。今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加により、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。
◆友好都市との交流の拠点として、交流事業をはじめ現地での情報発信や販売等様々な役割を担っていくことが重要です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人） （客室稼働率（%））	7,244 (24.0)	8,031 (29.5)	17,207 (49.9)	19,592 (55.7)	穂高荘の総利用者数、客室稼働率
利用者アンケート（%）	97.8	98.4	95.3	97.0	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和5年度は、施設利用人数19,592人及び客室稼働率55.7%となりました。
◆令和6年2月実施の利用者への満足度調査では、97%の方から穂高荘を利用して「満足した」との高い総合評価を得ました。
特に、職員の接遇や清潔な部屋が評価されています。（R4年度比総合1.7P増、接遇3P増、施設メンテナンス5.1P増）
◆穂高号の運行について、99台運行し利用者は3,069人でした。（1台当たりの平均乗車人数R5：31人、R4：28.62人（2.38人増））
◆令和4年度に引き続き江戸川総合人生大学の宿泊研修先として、受入を行いました。（令和5年11月13日～14日）
◆夏休みイベントとして友好都市である安曇野市の間伐材をつかった木工教室を実施しました。（上限5組20名）
◆安曇野市との交流事業として囲碁対局（64人）、「信州安曇野ハーフマラソン」宿泊プラン（60名）を実施したほか、安曇野市観光協会とのタイアップ企画早朝の「長峰山絶景ツアー」（37人）及びキャンプフェスを初開催し好評を得ています。
◆能登半島地震の二次避難所として受入登録をしました。（令和6年1月22日～3月31日）
◆定期点検や修繕工事のため計5日間休館しました。（令和5年12月4日～8日）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	7,551	7,339	6,007	△ 1,332	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	147,064	135,697	136,675	978	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,419*	*2,748*	*3,928*	*1,180*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	33,769	32,510	46,478	13,968	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	2	2	2	0
減価償却費	28,104	28,322	19,322	△ 9,000	その他	0	28	0	△ 28
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2	29	2	△ 27
賞与・退職引当金繰入額	4,064	957	740	△ 217	行政収支差額 I=H-G	△ 220,550	△ 204,796	△ 209,220	△ 4,424
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	220,552	204,825	209,222	4,397	通常収支差額 K=I+J	△ 220,550	△ 204,796	△ 209,220	△ 4,424
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	984	0	1,009	1,009
特別収支差額 N=M-L	984	0	1,009	1,009	当期収支差額 O=K+N	△ 219,566	△ 204,796	△ 208,211	△ 3,415

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金132,693千円、座椅子更新992千円、厨房冷蔵庫更新895千円、ベッド購入768千円、ゴミステーション用物置取替667千円など	【物件費】 食材費などの高騰による支出増加のため、指定管理負担金3,249千円増加
【維持補修費】 ラウンジ空調交換8,910千円、自動火災報知設備更新工事6,380千円、大浴場照明LED化工事4,903千円、厨房床塗装工事4,630千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和5年度実施分が13,968千円増加
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 438,906千円＝362,377千円＋（209,222千円－132,693千円） （参考）令和4年度指定管理施設総コスト＝411,628千円	【指定管理施設総コスト】 維持補修費の増加のほか、宿泊者増に伴う指定管理者の支出（飲食事業・バス事業経費）の増加や物価高騰による支出（人件費）の増加により、27,278千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	19,592	人	22,402	△ 1,520	利用者数が増加したことにより、利用者一人あたりのコストは1,520円減少しました。
	4	17,207		23,922	△ 14,927	
	3	8,031		38,849	△ 354	
一日あたりのコスト	5	361	日	1,215,806	69,210	開館日が増加したが、指定管理施設総コストが増加したことにより、一日あたりのコストは69,210円増加しました。
	4	359		1,146,596	36,301	
	3	281		1,110,295	214,443	

④貸借対照表

（千円）

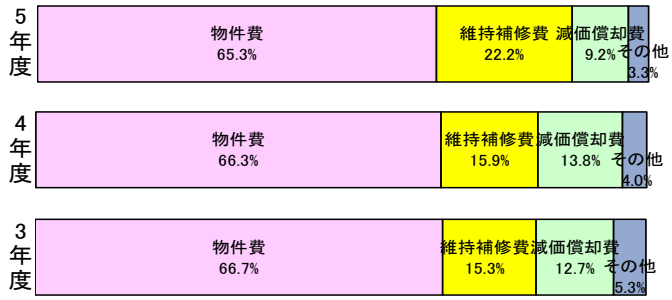
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	475	661	186
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	475	661	186
固定資産 H	568,615	549,293	△ 19,322	その他	0	0	0
土地	226,631	226,631	0	固定負債 K	5,944	4,788	△ 1,156
建物	328,151	309,315	△ 18,836	特別区債	0	0	0
工作物	181	121	△ 60	退職給与引当金	5,944	4,788	△ 1,156
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,419	5,450	△ 969
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	562,196	543,844	△ 18,352
その他	13,652	13,227	△ 425	正味財産の部合計 M=I-L	562,196	543,844	△ 18,352
資産の部合計 I=G+H	568,615	549,293	△ 19,322	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	568,615	549,293	△ 19,322

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 穂高荘土地226,631千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により18,836千円減少
	【建物】 穂高荘建物309,315千円		【工作物】 貯湯槽の減価償却により60千円減少
	【その他】 立木10,854千円、重要物品（書画1,500千円など）		【その他固定資産】 重要物品（プレハブ冷蔵庫）が減価償却により207千円減少、重要物品（熱風食器消毒保管庫）が減価償却により218千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



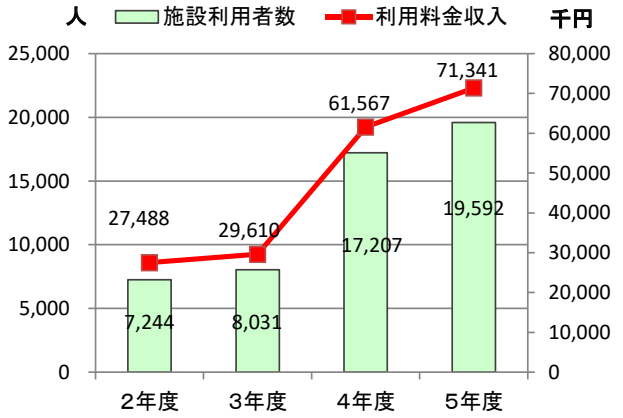
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.7	0.1	－	－
	金額	5,606	401	－	－
4年度	人数	0.9	－	－	－
	金額	7,338	－	－	－
対前年度	人数	△ 0.2	0.1	－	－
	金額	△ 1,732	401	－	－

７ 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	76.1%	78.0%	79.3%
受益者負担比率	28.7%	50.2%	52.3%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆穂高荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（主に指定管理負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う規制緩和により利用者は19,592人となりました。事業計画で定めた目標値を達成し、令和5年度比で2,385人増加し、客室稼働率は5.8ポイント増の55.7%となりました。
◆光熱水費・燃料費は、例年よりやや暖冬であったため、A重油の使用料が減少し予算に比べコストが抑えられました。
◆能登半島地震の二次避難所として受入登録をしましたが、避難者受入依頼はありませんでした。
◆令和4年度に引き続き人生大学の宿泊研修を実施し、地域や友好都市との交流を踏まえた利用者の拡充を図りました。
◆友好都市・安曇野市協力のもと、安曇野市の間伐材をつかってプランターを作る木工教室や交流囲碁対局を実施しました。日頃より安曇野市、観光協会及び周辺施設と友好的な関係を築き、イベントや穂高号観光コースのバリエーションを増やすことで施設利用者数の増加に寄与しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から48年が経ち有形固定資産減価償却率も79.3%とかなり高くなっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要です。
◆円安、燃料費高騰、物価高の影響により厳しい状況が続くことが想定されます。利用者のニーズを汲み取りつつ安心・安全な運営を行っていく必要があります。
◆物価高騰の影響を踏まえ飲食料金等の見直しを検討する必要があります。
◆今後も指定管理者の知恵と組織力を引き出しながら、新たな利用者層の獲得などを通じて収入の増加により、限られた予算の中で効率的な運営を行い、魅力ある施設を運営していくことが必要です。
◆友好都市との交流の拠点として、交流事業をはじめ現地での情報発信や販売等様々な役割を担っていくことが重要です。

【令和5年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	塩沢江戸川荘管理経費	

1　事業の目的

◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
◆ウィンタースポーツの活動拠点として、さらには山菜やきのこの収穫など塩沢江戸川荘ならではのプログラムを提供していくことで、利用者が南魚沼の大自然を満喫できるよう運営します。
◆江戸川区民健康施設として、区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図ります。

2　施設の基本情報　【指定管理施設】※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川区立塩沢江戸川荘			施設の内容	客室（22室・定員88名）、大浴場、大広間、多目的ルーム、食堂、スキー乾燥室、テニスコート、キャンプ場、宿泊料金(1人あたり1泊2食付き（1室4名利用の場合）） ・区民一般7,600円、区民65歳以上・障害者5,500円 ・区外一般8,800円
所在地	新潟県南魚沼市舞子字十二木2063番地29				
建物面積	4,166.75㎡	有形固定資産取得価格	1,979,427千円		
建設年月日	昭和63年11月30日	減価償却累計額	1,180,380千円		
開館時間・休館日	チェックイン14：00、チェックアウト10：00				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が56.6%になりました。当施設は竣工から35年が経過しており今後も様々な箇所の維持補修が必要です。
◆令和4年7月から温浴施設設置工事を開始しています。令和6年度の開設に向けて計画的に準備を進めるとともに、工事期間中も利用者が安全に過ごせるよう運営していくことが必要です。
◆アフターコロナでの本格稼働を見据え、安全安心な運営のもと、対面とオンラインの両面でPRを実施する必要があります。
◆友好都市である現地自治体との連携強化により、宿泊施設を拠点とした多様な施策の展開が必要です。
◆物価高騰の影響を踏まえ飲食料金等の見直しを検討する必要があります。
◆温浴施設の開設に合わせて、適正な料金を設定する必要があります。
◆指定管理者の知恵と組織力を活かし限られた予算の中で魅力ある施設運営を行い新規利用者及びリピーターを増す必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人） （客室稼働率（%））	4,753 (26.3)	8,502 (57.0)	13,574 (71.6)	14,324 (82.9)	塩沢江戸川荘の総利用者数、客室稼働率
利用者アンケート（%）	92.3	93.6	98.6	96.2	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和5年度は、施設利用者数14,324人及び客室稼働率82.9%となりました。
◆令和6年2月実施の利用者への満足度調査では、96.2%の方から利用して「満足した」との高い総合評価を得ました。
◆1月から3月まで区内小学校によるウインタースクールが実施され、25校3,472人の児童・引率者が利用しました。
◆塩沢号の運行について魅力的な運行コースを選定し、47台運行、利用者1,346人（7台313人増）となりました。
（1人当たりの平均乗車人数R5:28.6人、R4:25.8人（2.8人増））
◆しおざわファームなど体験施設を整備し、収穫体験や朝どり野菜の販売などを実施し、売上に貢献しました。
◆食事は四季に合わせて年4回献立替えをしたり、旬の特別料理を提供するなどリピーターも飽きのこない工夫をし、利用者から好評を得ています。新型コロナウイルス感染症5類移行後も宿泊者が安心して利用できる環境を整えました。
◆定期点検や修繕工事のため計15日間休館しました。（令和5年6月5日～9日、11月29日～12月8日）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	9,699	9,436	9,712	276	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	124,422	124,807	134,270	9,463	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*17,982*	*2,512*	*3,447*	*935*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	36,325	16,192	39,624	23,432	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3	3	3	0
減価償却費	37,073	61,648	61,978	330	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3	3	3	0
賞与・退職引当金繰入額	3,854	1,230	1,397	167	行政収支差額 I=H-G	△ 211,370	△ 213,311	△ 246,978	△ 33,667
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	211,373	213,314	246,981	33,667	通常収支差額 K=I+J	△ 211,370	△ 213,311	△ 246,978	△ 33,667
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	836	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	836	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 210,534	△ 213,311	△ 246,978	△ 33,667

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金129,050千円、食器洗浄機更新2,272千円、魚焼器入替315千円、事務所パソコン入替170千円など	【物件費】 食材費などの高騰による支出増加のため、指定管理負担金8,231千円増加
【維持補修費】 空調機更新一期工事10,868千円、立入防止柵更新工事7,260千円、自然観察ゾーンの整備2,386千円、畳張替2,019千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和5年度実施分が23,432千円増加
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 400,589千円＝282,658千円＋(246,981千円－129,050千円) （参考）令和4年度指定管理施設総コスト＝350,038千円	【指定管理施設総コスト】 維持補修費の増加のほか、宿泊者増に伴う指定管理者の支出（飲食事業・バス事業経費）の増加や物価高騰による支出（人件費・手数料）の増加により、50,551千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	14,324	人	27,966	2,179	指定管理施設総コストが増加したことにより、利用者一人あたりのコストは2,179円増加しました。
	4	13,574		25,787	△ 8,398	
	3	8,502		34,185	△ 12,209	
一日あたりのコスト	5	351	日	1,141,279	155,256	指定管理施設総コストが増加したことにより、一日あたりのコストは155,256円増加しました。
	4	355		986,023	△ 235,153	
	3	238		1,221,176	476,203	

④貸借対照表

（千円）

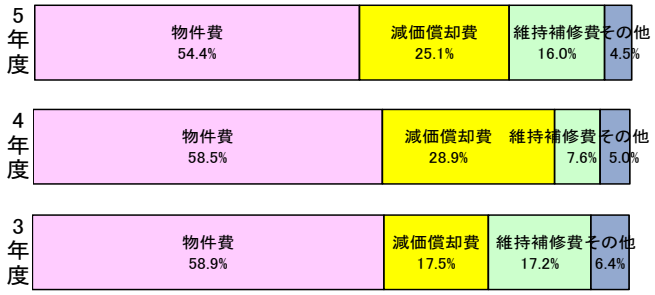
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	611	1,053	442
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	611	1,053	442
固定資産 H	1,966,550	2,211,543	244,993	その他	0	0	0
土地	445,639	445,639	0	固定負債 K	7,642	7,626	△ 16
建物	830,300	780,957	△ 49,343	特別区債	0	0	0
工作物	26,804	14,499	△ 12,305	退職給与引当金	7,642	7,626	△ 16
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,253	8,679	426
建設仮勘定	622,463	927,163	304,700	正味財産の部	1,958,297	2,202,864	244,567
その他	41,345	43,286	1,941	正味財産の部合計 M=I-L	1,958,297	2,202,864	244,567
資産の部合計 I=G+H	1,966,550	2,211,543	244,993	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,966,550	2,211,543	244,993

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 塩沢江戸川荘土地445,639千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により49,343千円減少
	【建物】 塩沢江戸川荘建物780,957千円		【工作物】 暖房設備及び土留の減価償却により12,305千円減少
	【その他（固定資産）】 立木39,695千円、重要物品（食器洗浄機2,272千円など）		【建設仮勘定】 温浴施設増築工事等により304,700千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



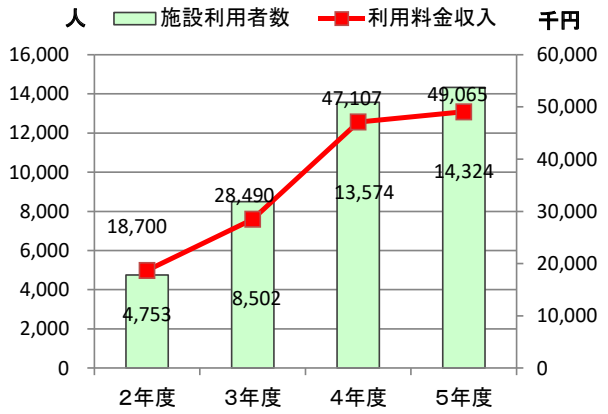
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	1.2	0.2	－	－
	金額	9,074	638	－	－
4年度	人数	1.3	－	－	－
	金額	9,436	－	－	－
対前年度	人数	△ 0.1	0.2	－	－
	金額	△ 362	638	－	－

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	53.6%	56.6%	59.6%
受益者負担比率	26.1%	39.1%	38.3%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆塩沢江戸川荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（主に指定管理負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。

◆新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う規制緩和等により利用者は14,324人となりました。事業計画で定めた目標値を達成し、令和4年度比で750人増加し、客室稼働率は11.3ポイント増の82.9%となりました。

◆観光支援策の活用の他、地元南魚沼の方によるイベントや旬の地元食材を使った特別料理の提供を行い、好評でした。また、圓蔵亭落語会in塩沢江戸川荘を4年ぶりに開催しました。

◆令和4年7月からの温浴施設設置工事に伴い、一部利用制限を行っています。（客室、キャンプ場、テニスコート）

◆バス運行事業は、新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う規制緩和や運行コースの見直しを行い、平均乗車人数が増加したことにより収支が改善しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が59.6%になりました。当施設は竣工から36年が経過しており今後も様々な箇所の維持補修が必要です。

◆令和4年7月から温浴施設設置工事を開始しています。令和6年度の開業に向けて計画的に準備を進めるとともに、工事期間中も利用者が安全に過ごせるよう運営していくことが必要です。

◆江戸川区・南魚沼市で開催されるイベントやオンラインでのPRなど幅広く広報を実施する必要があります。

◆友好都市である現地自治体との連携強化により、宿泊施設を拠点とした多様な施策の展開が必要です。

◆物価高騰の影響を踏まえ飲食料金等の見直しを検討する必要があります。

◆温浴棟の開業に合わせて、適正な料金を設定する必要があります。

◆指定管理者の知恵と組織力を活かし、限られた予算の中で魅力ある施設運営を行い、新規利用者及びリピーターを増やしていく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	ホテルシーサイド江戸川管理経費	

1　事業の目的

◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者への満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。
◆区を代表する施設として、安定的かつ質の高いサービスを提供することで、区民そして全国から迎えるお客様が安全で快適に過ごせるホテルを運営します。

2　施設の基本情報　【指定管理施設】

施設名	江戸川区立ホテルシーサイド江戸川			施設の内容	客席（29室・定員94名）、レストラン、宴会場（3室）、アトリウム、大浴場、外売店、倉庫 宿泊料金（1人あたり1泊朝食付（1室4名利用の場合）） ・一般室8,200円～、特別室15,200円～
所在地	臨海町6－2－2				
建物面積	5,598.77㎡	有形固定資産取得価格	3,029,282千円		
建設年月日	平成元年11月30日	減価償却累計額	2,002,843千円		
開館時間・休館日	チェックイン14:00、チェックアウト10:00				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から34年が経ち、有形固定資産減価償却率も63.7%と高くなっています。今後建物外部照明器具LED化工事や大浴場男子浴室排水管その他修理など様々な箇所の維持補修が必要です。
◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、魅力あるサービスを提供できるよう指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
◆昨今の物価高や人件費の高騰の影響を踏まえ、飲食料金等の見直しを検討する必要があります。
◆アフターコロナでの本格稼働を見据え、安全安心な運営の元、利用者のニーズを汲み取りつつ安心・安全な運営を行っていく必要があります。
◆令和2年度以降減少した修学旅行や宴会など回復させるとともに、ケータリング等の拡充や、宿泊プランの見直しを行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人） （客室稼働率（%））	4,201 (17.8)	6,357 (29.7)	13,287 (57.2)	18,465 (78.2)	ホテルシーサイド江戸川の施設宿泊利用者数、客室稼働率
利用者アンケート（%）	－	96.6	94.1	92.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和5年度は、宿泊者人数18,465人及び客室稼働率78.2%となりました。
◆レストラン･宴会などの利用者は51,529人で、宿泊利用者と合わせた総利用者は69,994人となりました。
◆令和6年2月実施の利用者への満足度調査では、92.3%の方から利用して「満足した」との高い総合評価を得ました。
（令和2年度は、コロナの影響による時短営業等の利用制限があったため未実施）
◆結婚式の利用はありませんでした。（令和4年度0件、令和3年度0件、令和2年度0件、令和元年度1件）
◆「友好都市フェア」を実施し、レストランにて友好都市である長野県安曇野市、山形県鶴岡市、新潟県南魚沼市の食材を使った限定メニューの提供を行いました。また、例年に引き続き高知県の食材を使ったメニューの提供や物産品の販売を行う「高知・四万十フェア」や「ビアガーデン」も実施しました。
◆ロビーコンサートを毎月2～4回（7，8月を除く）行い、好評を得ています。
◆定期点検や修繕工事のため、計4日間休館しました。（令和5年7月3日～4日、令和6年2月5日～6日）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	7,148	6,920	6,034	△ 886	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	119,721	91,158	6,777	△ 84,381	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*10,275*	*5,034*	*6,776*	*1,742*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	29,430	36,615	33,773	△ 2,842	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	20	22	22	0
減価償却費	72,342	73,008	73,008	0	その他	0	0	6,807	6,807
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	20	22	6,829	6,807
賞与・退職引当金繰入額	3,311	902	740	△ 162	行政収支差額 I=H-G	△ 231,933	△ 208,581	△ 113,504	95,077
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	231,953	208,603	120,333	△ 88,270	通常収支差額 K=I+J	△ 231,933	△ 208,581	△ 113,504	95,077
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	49	0	669	669
特別収支差額 N=M-L	49	0	669	669	当期収支差額 O=K+N	△ 231,884	△ 208,581	△ 112,835	95,746

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【維持補修費】 建物外部照明器具LED化工事6,910千円、ホテルエントランス外部庇屋根改修工事3,696千円、プレハブ冷蔵庫更新2,931千円、トップライト補修工事2,860千円等	【維持補修費】 年次計画で実施した令和5年度実施分が2,842千円の減少
【その他（行政収入）】 指定管理者納付金6,807千円	【物件費】 指定管理負担金の支払いがなくなったため86,123千円の減少、宿泊人数増加に伴うごみ廃棄・館内清掃等の委託料1,742千円の増加
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 496,745千円=376,412千円+（120,333千円-0円） （参考）令和4年度指定管理施設総コスト=453,290千円	【指定管理施設総コスト】 人件費、光熱水費、食材費等の高騰を受けたこともあり、令和4年度と比較して43,455千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	69,994	人	7,097	△ 914	指定管理施設総コストは増加しましたが、利用者人数の増加により利用者一人あたりのコストは914円減少しました。
	4	56,586		8,011	△ 5,527	
	3	27,585		13,538	△ 1,637	
一日あたりのコスト	5	362	日	1,372,224	116,573	指定管理施設総コストが増加していることから一日あたりのコストは116,573円増加しました。
	4	361		1,255,651	221,191	
	3	361		1,034,460	△ 130,021	

④貸借対照表

（千円）

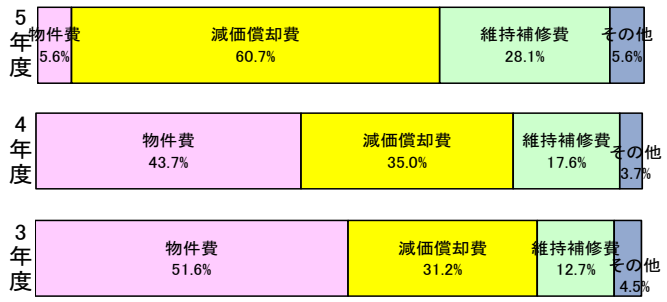
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	448	661	213
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	448	661	213
固定資産 H	1,115,315	1,045,014	△ 70,301	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,604	4,788	△ 816
建物	1,096,117	1,023,775	△ 72,342	特別区債	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,053	5,450	△ 603
建設仮勘定	0	2,707	2,707	正味財産の部	1,109,262	1,039,564	△ 69,698
その他	19,198	18,532	△ 666	正味財産の部合計 M=I-L	1,109,262	1,039,564	△ 69,698
資産の部合計 I=G+H	1,115,315	1,045,014	△ 70,301	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,115,315	1,045,014	△ 70,301

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建物】 ホテルシーサイド江戸川建物1,023,775千円		【建物】 減価償却により72,342千円の減少
	【その他】 立木15,868千円、重要物品（厨房用洗浄機2,664千円など）		【その他（固定資産）】 重要物品（厨房用洗浄機）減価償却により666千円の減少
	【建設仮勘定】 外構工事設計業務委託2,707千円		【建設仮勘定】 外構工事設計業務委託により2,707千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



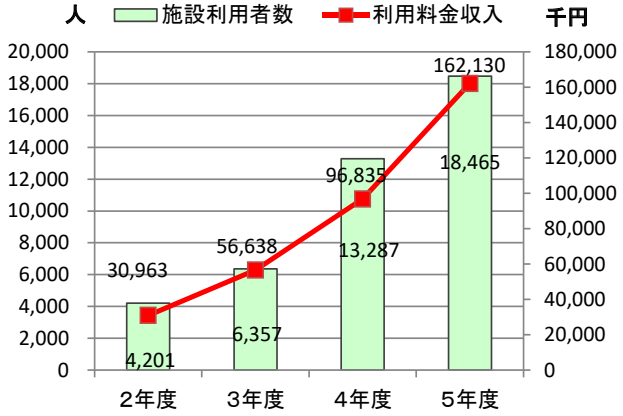
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.7	0.1	－	－
	金額	5,633	401	－	－
4年度	人数	0.9	－	－	－
	金額	6,919	－	－	－
対前年度	人数	△ 0.2	0.1	－	－
	金額	△ 1,286	401	－	－

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	61.3%	63.7%	66.1%
受益者負担比率	33.0%	54.0%	74.2%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ホテルシーサイド江戸川は指定管理者制度を導入しており、利用料金収入及び自主事業による収入は直接指定管理者の収入となり、区の収入とはなりません。
◆施設の安全性確保と快適な施設利用、省エネルギー化のため、建物外部照明器具のLED化工事、老朽化により水漏れのあったホテルエントランス外部庇屋根改修工事など様々な箇所の維持補修や設備の更新を行いました。
◆総利用者数は69,994人で、令和4年度と比較し13,408人の増加、コロナ以前の令和元年度と比較して5,412人の減少となっています。
◆「友好都市フェア」を実施し、レストランにて友好都市である長野県安曇野市、山形県鶴岡市、新潟県南魚沼市の食材を使った限定メニューの提供を行いました。また、例年に引き続き高知県の食材を使ったメニューの提供や物産品の販売を行う「高知・四万十フェア」や「ビアガーデン」も実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から35年が経ち、有形固定資産減価償却率も66.1%と高くなっています。今後空調系統除塩フィルター交換工事や客室換気扇交換工事など様々な箇所の維持補修が必要です。
◆観光客やビジネスパーソンにとって好立地であることを生かしながら施設宿泊利用者数の増加を目指すとともに、葛西臨海公園内に所在することも生かし、レストラン、宴会、物販事業なども含め、総合的に魅力とサービスを提供できるよう指定管理者と引き続き協議・検討していきます。
◆昨今の物価高や人件費の高騰の影響を踏まえ、飲食料金、宿泊料金等の見直しを検討する必要があります。
◆アフターコロナを経て宿泊者人数、レストラン利用者人数などは順調に回復してきましたが、宴会事業が伸び悩んでいるため、出張宴会等お客様のニーズに合わせた提案や、宿泊プランの見直しなどを行っていく必要があります。
◆江戸川区内で行われる地域まつりなどに飲食物販で模擬店を出展し、PRを図ります。

【令和5年度　文化共育部 文化課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	新庁舎・施設整備費	新庁舎・施設整備費	施設計画費	角野栄子児童文学館管理経費	

1　事業の目的

◆区ゆかりの国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観と功績を後世に伝えていくとともに、児童文学の素晴らしさを広く世界に向けて発信することを目的に児童文学館の開館に向けた準備を行います。
この児童文学館は、子どもたちが自由に「本」と親しみ、イベントや体験をとおして想像力と創造力を育むことのできる場を目指します。

2　施設の基本情報【指定管理施設】※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川区角野栄子児童文学館			施設の内容	◆展示エリア、読書エリア、読書テラス
所在地	江戸川区南葛西七丁目３番１号（なぎさ公園内）				◆視聴覚ホール（ミニシアター）
建物面積	1,659.38㎡	有形固定資産取得価格	2,045,782千円		◆常設展示、企画展示
建設年月日	令和5年11月3日	減価償却累計額	0千円		◆カフェ
開館時間・休館日	開館時間：9時30分～17時30分　休館日：火曜日、12/29～1/3				◆ショップ

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆11月の開館まで遅滞なく準備を行うため、庁内関係各署及び事業者等との調整を行い、内装工事や各事業の工程管理を徹底する必要があります。
◆運営事業者と館の特殊性を考慮しながら、子どもたちが本と親しめる施設とするべく、具体的かつ効率的な開館準備や戦略的なプロモーション活動を行う必要があります。
◆開館に向け、最寄りバスのラッピングや、区内小学校に角野氏作品を紹介する本棚の巡回を行い、地域へのPRや機運醸成を行う必要があります。
◆コストの増加が見込まれるため、引き続き財源確保の検討及び実施を行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	－	－	－	43,243	角野栄子児童文学館の利用者数（令和5年11月3日オープン）
マスメディアを活用した事業PR（回）	1	11	13	1,059	TV,新聞及びWEB記事等の媒体掲載数
財源確保の状況（千円）		995	3,802	8,003	クラウドファンディングによる寄附金 アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費補助金

成果の説明

◆区、角野栄子氏、指定管理者及び委託事業者等と運営や展示などに関する検討会を重ね、展示内装工事が完了しました。（9月）
◆広報戦略を策定しパブリシティを活用した広報を実施し、1,059媒体広告費換算で約18億円のPRをしました。
◆2月に内定した指定管理者と令和5年二定議決をもって協定を締結し、指定管理業務を開始しました。（7月）
◆昨年度の22校に引き続き、区内小学校に角野氏作品を紹介する本棚の巡回を実施し、区内全小学校を完了しました。（45校）
◆角野氏の代表的な8作品を使用し、9台9種類のラッピングバスの運行を開始しました。（10月）
◆クラウドファンディングを実施し、納付書とふるさとチョイスを合わせた寄附総額は3,003千円となりました。
◆東京都の「アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費補助金」を活用し、5,000千円の財源を確保しました。
◆11月3日の開館以降、43,243人の来館者数を記録し、1年間で10万人という目標を達成するペースの来館者数となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	23,782	33,600	35,310	1,710	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	32,828	21,782	224,742	202,960	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*32,071*	*21,358*	*46,415*	*25,057*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	5,000	5,000
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	995	3,802	3,003	△ 799
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	995	3,802	8,003	4,201
賞与・退職引当金繰入額	18,655	11,975	8,027	△ 3,948	行政収支差額 I=H-G	△ 74,271	△ 63,555	△ 260,077	△ 196,522
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	75,266	67,357	268,080	200,723	通常収支差額 K=I+J	△ 74,271	△ 63,555	△ 260,077	△ 196,522
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	19,513	0	495	495
特別収支差額 N=M-L	19,513	0	495	495	当期収支差額 O=K+N	△ 54,758	△ 63,555	△ 259,582	△ 196,027

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金　126,511千円など	【物件費】 開館に伴い指定管理料が126,511千円増加
【委託料】 文学館に係る映像制作業務委託11,695千円、開館記念イベント業務委託8,030千円、ラッピングバス製作業務委託6,502千円など	【委託料】 開館に向けた制作やイベント等に関する業務委託の実施に伴う25,057千円増加
※指定管理施設総コスト=指定管理者の支出+（区の行政費用-指定管理料） 347,798千円＝206,229千円+(268,080千円-126,511千円)	【都支出金】 開館記念イベントに対するアニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費都補助金の収入5,000千円

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	43,243	人	8,043	－	
	4	－		－	－	
	3	－		－	－	
区民一人あたりのコスト	5	690,476	人	504	－	
	4	－		－	－	
	3	－		－	－	

④貸借対照表

（千円）

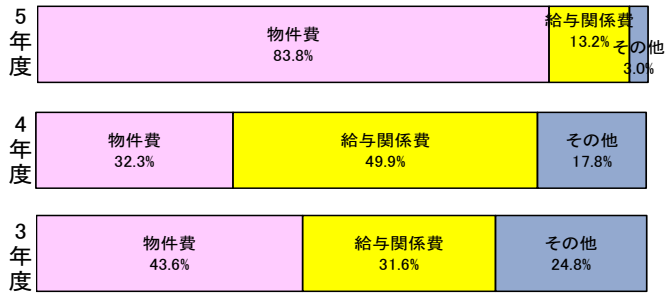
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,199	2,624	425
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,199	2,624	425
固定資産 H	1,420,221	2,052,626	632,405	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	25,207	29,242	4,035
建物	0	2,043,604	2,043,604	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	25,207	29,242	4,035
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,406	31,866	4,460
建設仮勘定	1,417,209	0	△ 1,417,209	正味財産の部	1,392,815	2,020,760	627,945
その他	3,012	9,022	6,010	正味財産の部合計 M=I-L	1,392,815	2,020,760	627,945
資産の部合計 I=G+H	1,420,221	2,052,626	632,405	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,420,221	2,052,626	632,405

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 建設工事・電気工事・機械工事・工事監理　1,276,484千円 基本設計・実施設計業務委託等　141,220千円 展示工事　625,900千円	主な増減理由 【建物】 工事の完了に伴う増
		【建設仮勘定】 工事の完了に伴う減
	【その他】 角野栄子児童文学館基金6,015千円、重要物品2,178千円	【その他】 寄附事業実施による基金の増3,003千円、展示ケース2台購入による重要物品の増2,178千円

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



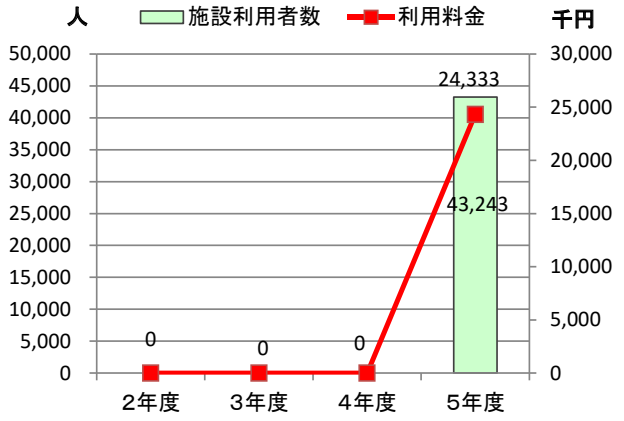
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	4.8	－	－	－
	金額	35,311	－	－	－
4年度	人数	3.6	－	－	－
	金額	33,600	－	－	－
対前年度	人数	1.2	－	－	－
	金額	1,711	－	－	－

７ 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	－	－	0%
受益者負担比率	－	－	23.9%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆11月の開館に向けて、7月から指定管理業務を開始しました。そのために、令和5年区議会第二回定例会の議決をもって協定の締結と指定管理料の補正予算を計上するとともに条例の改正を行いました。
◆区、角野氏、委託事業者との検討を重ね、世界観を表現した文学館の内装・展示を9月に完了しました。
◆開館の機運醸成と集客のために、広報戦略を策定し、パブリシティを活用したPRを実施しました。TVなどを含め1,059媒体の掲載があり、広告費換算で約18億円もの効果がありました。
◆ラッピングバスのデザインを区内専門学校（TCA)に依頼し、角野氏の代表的な8作品を使用した9台9種類のラッピングバスを運行しました。運行開始に向けては、各出版社や画家との版権に関する調整や、東京都のラッピング基準に適合するよう調整を行いました。
◆令和5年11月3日に開館し、令和5年度の来館者は43,243人となりました。目標の1年間で10万人をクリアするペースとなり、カフェやショップの売上は当初見込みを大幅に上回る金額を達成しました。
◆クラウドファンディング等を活用した寄附事業を実施し、寄附額は3,003,000円（42件）となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆来館者については開館直後ということもあり堅調に推移していますが、今後は徐々に減少していくことが予想されるため、リピーターの獲得ができるよう、広報や企画展、ショップの商品開発を行っていく必要があります。
◆ターゲットである児童により多く来館してもらうため、小学校の校外学習で活用できるよう、教育委員会と連携を図り、積極的に取り組んでいく必要があります。
◆ラッピングバスの運行開始したことで、区民や地域へのPRを効果的に行うことができました。今後は運行による費用対効果を検証し、継続の必要性について検討する必要があります。
◆指定管理者と連携し、利用者アンケートの結果を勘案した事業やサービスの展開など、更なる利用者サービスの向上に努めていく必要があります。また、指定管理料が適切であるか検証していく必要があります。

【令和5年度　文化共育部健全育成課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	－

1　組織目標

◆2100年のあるべき姿を見据えて、俯瞰的にものを見て、「一歩先」を考えた業務の展開を推進します。
◆団体との関わり方を新たな視点で検証しつつ、地域と行政が一体となって「今行うべきこと」を的確にとらえ業務に取り組みます。また、共育プラザと子ども未来館においては、次代の地域社会を担う人材育成の場であることを再認識し、創意工夫あふれる事業を進めます。
◆地域とのつながりを大切にし、「地域の声」を自らくみ取り、事業を実施します。
◆職員間や委託事業者等との緊密な連携と情報共有を図り、やりがいを持って働くことができる「風通しの良い職場づくり」をおこないます。

2　所管事務

◆青少年教育に関すること。
◆青少年団体、青少年委員、青少年問題協議会及び青少年育成地区委員会に関すること。
◆青少年の翼事業に関すること。
◆中学生及び高校生世代の者の活動を支援し、その自立及び地域社会への参画を促進すること。
◆科学、自然又は地域の歴史等の講座、教室及び行事等に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は、貴重な浄財によって支えられています。新型コロナウイルス感染症の影響により3年連続での中止を余儀なくされていますが、今後も事業を継続していくために、様々な機会を捉えて派遣団員と共に事業の魅力や効果を対外的にさらに広く周知し、事業の認知度と価値の一層の向上に継続して取り組むことが必要です。
◆共育プラザは、オンライン・リアル両側面から中高生が抱く興味・関心を主体的に実現できる場として、eスポーツ等の様々な展開していくとともに、多世代交流の場として地域に根差した施設を目指していく必要があります。また、全館業務委託化により、不登校等児童支援事業が全館で実施されるなど、中高生の居場所としての機能が充実していくなかで、今後も委託事業者の特色を活かしながら、主管課と事業者間で連携、情報共有を図り、魅力的な施設づくりを行っていく必要があります。
◆子ども未来館は、コロナ前の水準への回復を見据えて、講座数および定員数を増やしていくことに加えて、これまで以上に、子どもたちの知的好奇心や探究心を刺激するプログラムの開発・実施を図る必要があります。また、今後もボランティアの積極的な確保、育成を図る必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
青少年の翼参加者数 （累計参加人数）（人）	0 (1,275)	0 (1,275)	0 (1,275)	60 (1,335)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生
共育プラザ利用者数 （中高生利用者数）（人）	83,104 (57,876)	99,974 (71,559)	138,601 (99,097)	169,056 (124,158)	共育プラザ7館の利用者数
子ども未来館利用者数 施設利用者数（人）	4,804	6,199	7,448	9,407	子ども未来館の利用者数

成果の説明

◆青少年の翼事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度から派遣中止を余儀なくされておりましたが、今年度は4年ぶりに実施することができたほか、姉妹都市のハワイ州ホノルル市へ初派遣を行いました。派遣を通じて海外や外国語に興味を持ち、海外の政府機関や外資系の会社、通訳など国際的に活躍している人もおり、国際感覚を持った人材が育まれています。
◆共育プラザは、小岩・一之江の業務委託化により、区内全7館の共育プラザを業務委託化しました。心理職等の専門職を配置し、不登校等児童を対象としたユースサポート事業も全ての館で実施となりました。共育プラザ南篠崎では、なごみの家と連携した「みんなＤＥゲーム　なごみの家出張版」を実施し、積極的に地域に赴き、中高生の世代間交流を行いました。
◆子ども未来館は、「未来館ＷＥＥＫ」をはじめ、コロナ渦前の水準でプログラムを実施することができました。すくすくスクール等への出前教室を25回行い、1,752人の参加がありました。また、共育プラザ6館でのプログラムを計16回実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	349,664	277,748	194,202	△ 83,546	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	266,702	394,989	539,426	144,437	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*201,012*	*315,183*	*456,741*	*141,558*	国庫支出金	14,730	6,931	26,789	19,858
維持補修費	25,936	24,018	32,485	8,467	都支出金	59,397	19,161	19,674	513
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	24,666	26,753	28,252	1,499	使用料及手数料	294	277	297	20
減価償却費	34,584	40,274	46,532	6,258	その他	20,398	34,348	35,319	971
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	94,818	60,715	82,079	21,364
賞与・退職引当金繰入額	46,678	34,300	32,384	△ 1,916	行政収支差額 I=H-G	△ 653,411	△ 737,368	△ 791,202	△ 53,834
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	4	2	2	0
小計 G	748,230	798,083	873,280	75,197	通常収支差額 K=I+J	△ 653,407	△ 737,366	△ 791,200	△ 53,834
特別費用 小計 L	0	68	0	△ 68	特別収入 小計 M	36,085	42,759	52,767	10,008
特別収支差額 N=M-L	36,085	42,690	52,767	10,077	当期収支差額 O=K+N	△ 617,322	△ 694,676	△ 738,433	△ 43,757

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 青少年の翼海外派遣委託24,122千円 共育プラザ運営委託費411,656千円 光熱水費46,969千円	【物件費】 青少年の翼海外派遣委託24,122千円増、共育プラザ小岩・一之江の委託料114,672千円増、電気料金高騰による光熱水費6,944千円増、子ども未来館建物清掃委託1,782千円増
【都支出金】 子どもの居場所創設事業費都補助金17,725千円 地域における青少年健全育成応援事業費都補助金1,000千円	【維持補修費】 共育プラザ各館維持補修費7,783千円増 （屋上防水下地調整工事、育てひろば床改修工事、屋上フェンス手摺塗装工事など）、子ども未来館維持補修費684千円増
【その他行政収入】 青少年の翼事業への寄附24,122千円、受益者負担金3,360千円 共育プラザ小岩ベリィソイズ光熱水費2,151千円 共育プラザ財産貸付収入984千円	【都支出金】 子供の居場所創設事業費都補助金5,476千円増 【その他行政収入】 青少年の翼基金への寄附672千円増、受益者負担金3,360千円増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	82,081	社会資本整備等投資活動収入	20,759	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	808,959	社会資本整備等投資活動支出	31,928	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 726,878	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 11,168	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 738,046	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	738,046

④貸借対照表

（千円）

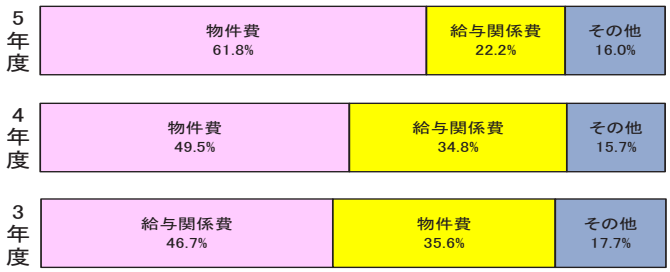
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,293	16,036	6,743
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,293	16,036	6,743
固定資産 H	1,556,640	1,521,276	△ 35,364	その他	0	0	0
土地	822,059	822,059	0	固定負債 K	156,147	114,428	△ 41,719
建物	590,051	554,334	△ 35,717	特別区債	0	0	0
工作物	17,762	16,451	△ 1,311	退職給与引当金	156,147	114,428	△ 41,719
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	165,441	130,464	△ 34,977
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,391,199	1,390,812	△ 387
その他	126,768	128,432	1,664	正味財産の部合計 M=I-L	1,391,199	1,390,812	△ 387
資産の部合計 I=G+H	1,556,640	1,521,276	△ 35,364	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,556,640	1,521,276	△ 35,364

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 共育プラザ807,419千円、子ども未来館14,640千円	主な増減理由	【建物】 共育プラザ小岩屋外球技場防水工事により9,054千円増 各施設減価償却により44,771千円減
	【建物】 共育プラザ298,193千円、子ども未来館256,141千円		【工作物】 共育プラザ減価償却により1,311千円減
	【その他（固定資産）】 青少年の翼基金111,421千円 立木 16,562千円、重要物品（空調機など）374千円		【その他（固定資産）】 青少年の翼基金へ22,874千円寄付があり、事業経費等で20,759千円取り崩したため、今年度末時点で基金残高2,114千円増

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

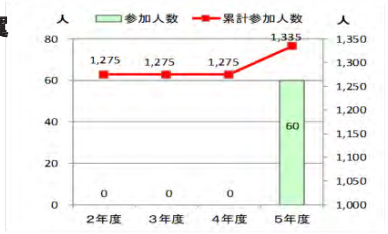
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	16	3	12	89
	金額	135,798	11,879	39,898	6,627
	うち時間外手当	*9,528*	*230*		
４年度	人数	23	6	21	79
	金額	181,323	15,393	74,508	6,519
	うち時間外手当	*6,656*	*108*		
対前年度	人数	△ 7	△ 3	△ 9	10
	金額	△ 45,525	△ 3,514	△ 34,610	108
	うち時間外手当	*2,872*	*122*		

その他:【青少年委員、青少年問題協議会委員　等】

７ 個別分析

◆参加者数・利用者数の推移

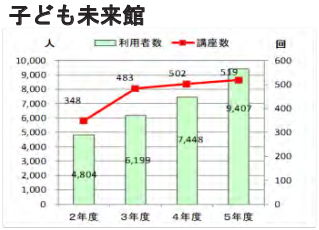
青少年の翼



共育プラザ



子ども未来館



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	1,087円	1,159円	1,265円
区民一人あたりの資産額	2,158円	2,261円	2,203円
区民一人あたりの負債額	308円	240円	189円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和5年度は4年ぶりに青少年の翼事業を実施できたのに加え、姉妹都市のハワイ州ホノルル市へ初派遣を行いました。事業を実施したことにより委託料の24,122千円増をはじめ、全体で前年度比37,543千円の支出増となりました。前回実施時と比べ委託料の支出は横ばいでしたが、来年度以降は物価高や円安の影響で委託料の増加が見込まれます。

◆共育プラザ７館全てを業務委託したことにより、行政費用に占める委託料の金額が前年度に比べ114,672千円増加しましたが、給与関係費は98,257千円減少しました。給与関係費より委託料が上回った理由は、不登校児童の支援に心理士を配置したり、運営を年中無休（年末年始を除く）にする等、委託化と同時に利用者サービスを向上させたことに起因します。

◆共育プラザは各種事業で制限撤廃を行い、前年度に比べ施設利用者が30,455人、中高生利用者は25,061人増加しました。「みんなDEゲーム出張版」や館まつりで地域との交流機会が増えたこと、中高生運営委員会等で中高生の意見を聞き要望を実現できたことも利用者増につながったと考察します。

◆子ども未来館は、コロナ渦の制限がなくなり、講座数の増加や大規模イベントを実施したことにより利用者数が増加しました。学校教育で扱っていない分野の学びを受益者負担なしで行っていることは、誰もが学びやすい環境を提供していると言えます。

②「事業の成果及び財務分析」をふまえた今後の課題

◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。事業の継続性を高めるため、 派遣団員と共に事業の魅力や効果を対外的に周知していくことはもちろん、海外渡航費が高騰している昨今において時代に見合った参加者負担金の設定やプログラム内容の見直しを検討していくことが必要です。

◆共育プラザは中高生の居場所を提供する役割を担っており、不登校等児童支援事業「ユースサポート」等を実施しているが、中高生のみならず、多世代交流の場として地域に根差した施設を目指していく必要があります。

◆共育プラザは築50年を経過する施設が増え、老朽化に伴う施設の維持補修費用が増加していくことが見込まれます。各施設の利用者への安全配慮を最優先に、不具合箇所が生じた場合、その都度補修・改修していく必要があります。

◆子ども未来館は、コロナ渦が明け、より子どもたちの知的好奇心や探究心を育むプログラムの開発・実施を図るとともに、今後迎えるボランティアの高齢化に対応するため、保護者世代や子ども未来館で学んだ卒業生の積極的な確保、育成が必要になります。

【令和5年度　文化共育部 健全育成課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	青少年の翼事業経費	

1　事業の目的

◆青少年を海外に派遣し、外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供することにより、国際人としての感覚を持った人材育成を行います。

2　事業の基本情報

事業内容

◆派遣先　　オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ
◆派遣期間　　12日間
◆派遣人数　　各国20人
◆研修　　事前研修4回、事後研修3回
◆利用者負担額　1人あたり56,000円
◆渡航費（委託料）　24,121,552円

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	3,360千円
2年度	0千円
3年度	0千円
4年度	0千円
5年度	3,360千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は貴重な浄財によって支えられています。新型コロナウイルス感染症の影響により3年連続での中止を余儀なくされていますが、今後も事業を継続していくために、様々な機会を捉えて派遣団員と共に事業の魅力や効果を対外的にさらに広く周知し、事業の認知度と価値の一層の向上に継続して取り組むことが必要です。
◆団員の派遣には多額の経費がかかりますが、アンケートの結果からも派遣を通じて国際感覚を持った人材が育まれていることが分かります。引き続き、派遣団員が活躍できる機会や場所をより多く提供していくことが必要です。

4　事業の成果

成果指標	2年度	3年度	4年度	5年度	成果指標の説明
青少年の翼参加者数（累計参加人数）（人）	0 (1,275)	0 (1,275)	0 (1,275)	60 (1,335)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生。
翼の会会員数（人）	172	172	172	232	平成22年に発足。 青少年の翼に派遣された団員により構成される。

成果の説明

◆新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度から派遣中止を余儀なくされておりましたが、今年度は4年ぶりに実施することができたほか、姉妹都市のハワイ州ホノルル市へ初派遣を行いました。
◆これまで計16回実施し、累計1,335人の中・高校生が参加しました。外国の文化や生活習慣をより多く学べるようにホームステイと学校体験をメインのプログラムとしています。
◆区民が高い関心を持っている事業であり、すべての中・高校生が応募機会を得られるよう、住民税非課税世帯と生活保護世帯に参加費助成制度を設けています。
◆これまでの参加者の中には、派遣を通じて海外や外国語に興味を持ち、海外の政府機関や外資系の会社、通訳など国際的に活躍している人もおり、国際感覚を持った人材が育まれています。
◆翼の会は、青少年の翼事業への協力をはじめ、区民まつりでのボランティア等、様々な場面で活動しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	3年度	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	6,303	7,327	14,014	6,687	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	24	616	26,646	26,030	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*24,122*	*24,122*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	586	586
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	1	5	12	7	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	2,790	22,202	26,234	4,032
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,790	22,202	26,820	4,618
賞与・退職引当金繰入額	930	1,378	6,198	4,820	行政収支差額 I=H-G	△ 4,469	12,876	△ 20,049	△ 32,925
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	4	2	2	0
小計 G	7,259	9,326	46,869	37,543	通常収支差額 K=I+J	△ 4,465	12,878	△ 20,047	△ 32,925
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 4,465	12,878	△ 20,047	△ 32,925

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
海外派遣委託24,122千円、職員の旅費394千円
ポスター・報告書等印刷1,312千円
行事用会場使用料・送迎用バス賃借料686千円

【都支出金】
地域における青少年健全育成応援事業費補助金586千円

【その他（行政収入）】
青少年の翼事業への寄附22,874千円
青少年の翼事業受益者負担金3,360千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
青少年の翼事業実施による
海外派遣委託24,122千円増、職員の旅費394千円増
行事用会場使用料・送迎用バス賃借料686千円増

【都支出金】
青少年の翼事業実施による
地域における青少年健全育成応援事業費補助金586千円増

【その他行政収入】
青少年の翼事業への寄附672千円増
青少年の翼事業実施による受益者負担金3,360千円増

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加者一人当たりのコスト	5	60	人	781,150	781,150	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業を4年ぶりに実施したため。
	4	0		0	0	
	3	0		0	0	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

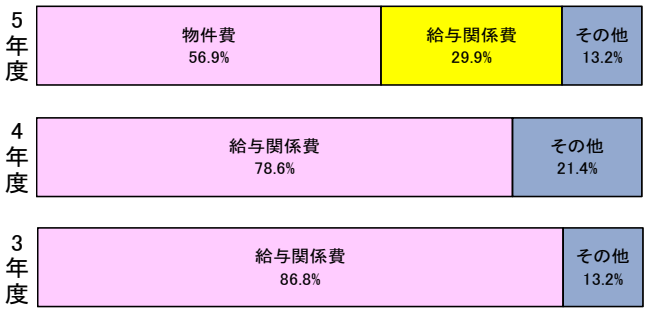
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	338	1,186	848
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	338	1,186	848
固定資産 H	109,307	111,421	2,114	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,678	10,217	4,539
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,678	10,217	4,539
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,016	11,403	5,387
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	103,291	100,018	△ 3,273
その他	109,307	111,421	2,114	正味財産の部合計 M=I-L	103,291	100,018	△ 3,273
資産の部合計 I=G+H	109,307	111,421	2,114	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	109,307	111,421	2,114

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 青少年の翼基金111,421千円		【その他（固定資産）】 青少年の翼基金へ22,874千円寄付があり、事業経費等で20,759千円取り崩したため、今年度末時点で基金残高2,114千円増

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



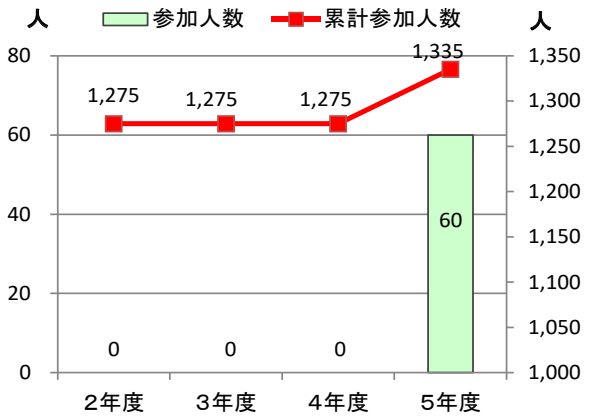
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	1.4	0.3	0.2	－
	金額	12,617	1,061	337	－
4年度	人数	0.8	0.2	－	－
	金額	6,767	560	－	－
対前年度	人数	0.6	0.1	0.2	－
	金額	5,850	501	337	－

７ 個別分析

◆参加者数の推移



◆受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
受益者負担比率	0%	0%	7.2%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和5年度は4年ぶりに事業を実施できたほか、姉妹都市のハワイ州ホノルル市へ初派遣を行いました。
◆ホームステイと学校体験を中心に外国の文化や生活習慣を学ぶとともに、日本の文化や江戸川区の魅力を発信することができました。
◆事業を実施したことにより委託料の24,122千円増をはじめ、全体で前年度比37,543千円の支出増となりました。前回実施時と比べ委託料の支出は横ばいでしたが、来年度以降は物価高や円安の影響で委託料の増加が見込まれます。
◆収入は昨年度に比べ寄付金が672千円増、事業実施により都の補助金や受益者負担金があったことから全体で前年度比4,618千円増となりました。
◆本事業は基金事業であり、令和5年度においては22,874千円の寄附がありました。事業実施に際して基金より20,759千円の取り崩しを行い、年度末の基金残高は111,421千円です。前年度末に比べ2,114千円増となりました。
◆参加者に事業を通して得た経験や自身への影響を振り返るため、事後研修を3回実施し、帰国報告会で発表を行いました。
◆翼の会も4年ぶりに活動を再開し、青少年の翼事業への協力をはじめ、区民まつりにおいて約200人に事業のPR活動を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。事業の継続性を高めるため、 派遣団員と共に事業の魅力や効果を対外的に周知していくことはもちろん、海外渡航費が高騰している今において時代に見合った参加者負担金の設定やプログラム内容の見直し等を検討していくことが必要です。
◆海外派遣事業には多額の経費がかかりますが、派遣を通じて国際感覚を持った人材が育まれています。派遣を経験した団員が、引き続き活躍できる機会を提供していくことが必要です。

【令和5年度　文化共育部 健全育成課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	共育プラザ管理経費	

1　事業の目的

◆共育プラザは児童福祉法第40条による児童厚生施設であり、共育・協働の理念を実践する場として、地域における世代間の交流を通じ、青少年の健全な育成を図ります。
◆共育プラザの主な事業は①中学生及び高校生の活動支援事業、②子育て支援事業、③世代間の交流を通じた青少年の健全育成事業です。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は625頁参照）

施設名	共育プラザ南小岩　ほか6施設			備考	開館時間：毎日9時～21時 休館日：12/29～1/3 利用対象者：児童及び乳幼児に同伴する保護者
所在地	南小岩4-5-8　ほか				
建物面積	10,696.64㎡	有形固定資産取得価格	1,418,678千円		
建設年月日	昭和44年12月1日ほか	減価償却累計額	1,103,661千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆オンライン・リアルの両側面から中高生が抱く興味・関心を主体的に実現できる場として、eスポーツ等の様々な事業を展開する必要があります。
また、SDGsの視点から共生社会の実現に向けて、多世代交流の場としても、地域に根差した施設を目指す必要があります。
◆令和5年度より全ての共育プラザが業務委託化され、中高生の居場所としていつでも受入ができるようになり、不登校等児童支援事業「ユースサポート」も全館で実施されています。
今後も、運営業務を委託している事業者の特色を生かしながら、主管課と事業者間で連携、情報共有を図り、魅力的な施設作りを行っていく必要があります。
◆築年数が50年を経過する施設もあり、今後も老朽化に伴う施設の維持補修費用は増加していくことが見込まれます。現時点では各施設の利用者への安全配慮を最優先に、不具合箇所が生じた場合、その都度補修・改修していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
共育プラザ利用者数（人）	83,104	99,974	138,601	169,056	共育プラザ7館の利用者数(小・中・高校生)
中高生利用者数（人）	57,876	71,559	99,097	124,158	共育プラザ7館の中高生利用者数
施設の運営業務委託化（館）	2	3	5	7	共育プラザ7館のうち、民間事業者に業務委託した数

成果の説明

◆コロナによる影響がなくなり、これまで縮小していた各種事業や館まつり等を再開したことにより、令和5年度の施設利用者数は21.9%、中高生利用者数は25.2%増加しました（前年度比）。また、5年ぶりの区民まつりにも参加、昨年に続きeスポーツ交流大会(区内専門学校)、10代の挑戦EDOGAWA(東部区民館)も開催しました。
◆共育プラザ小岩・一之江の業務委託化により、区内全7館の共育プラザを業務委託化しました。これにより、心理職等の専門職を配置し、不登校等児童を対象としたユースサポート事業も全ての館で実施となりました。延べ登録者は186名に上り、新規登録者の募集を停止する館もでる等、高いニーズが見られました。
◆共育プラザ南篠崎では、なごみの家と連携した「みんなDEゲーム　なごみの家出張版」を実施し、積極的に地域に赴き、中高生の世代間交流を行いました。（毎月1回実施、R5年度延べ148人参加）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	208,193	120,846	22,589	△ 98,257	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	232,757	346,680	463,165	116,485	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	189,658	300,107	414,779	114,672	国庫支出金	14,684	6,907	26,789	19,882
維持補修費	23,908	20,965	28,748	7,783	都支出金	58,866	18,161	18,674	513
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	413	521	567	46	使用料及手数料	294	277	297	20
減価償却費	23,836	29,526	35,784	6,258	その他	13,352	7,493	4,391	△ 3,102
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	87,195	32,837	50,150	17,313
賞与・退職引当金繰入額	29,510	11,359	2,585	△ 8,774	行政収支差額 I=H-G	△ 431,422	△ 497,060	△ 503,289	△ 6,229
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	518,617	529,897	553,439	23,542	通常収支差額 K=I+J	△ 431,422	△ 497,060	△ 503,289	△ 6,229
特別費用 小計 L	0	68	0	△ 68	特別収入 小計 M	29,792	41,727	46,716	4,989
特別収支差額 N=M-L	29,792	41,659	46,716	5,057	当期収支差額 O=K+N	△ 401,630	△ 455,401	△ 456,573	△ 1,172

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
共育プラザ運営委託費（小岩59,173千円、平井58,824千円、葛西68,361千円、南小岩58,521千円、一之江58,649千円、南篠崎60,556千円、中央50,124千円）、光熱水費39,185千円など

【維持補修費】
屋上防水下地調整工事（共育プラザ南篠崎・南篠崎保育園）1,299千円、共育プラザ平井子育てひろば床改修工事1,298千円、共育プラザ南篠崎屋上フェンス手摺塗装工事1,277千円など

【都支出金】
子供の居場所創設事業費都補助金17,725千円、子供家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金949千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
令和5年度新たに運営業務委託をした共育プラザ小岩・一之江の委託料114,672千円増、電気料金高騰による光熱水費6,230千円増、業務委託化による使用料及び賃借料1,565千円減など

【維持補修費】
共育プラザ平井の子育てひろば床改修工事1,298千円増、共育プラザ南篠崎の屋上フェンス手摺塗装工事1,277千円増、110番通報装置入替工事1,056千円減など

【都支出金】
子供の居場所創設事業費都補助金5,476千円の増、児童館環境整備補助金5,822千円減など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
施設利用者一人あたりのコスト	5	169,056	人	3,274	△ 549	7館全ての業務委託化が完了し、年中無休の運営体制が整ったことで、施設利用者数が増加し、単位コストが549円減少しました。
	4	138,601		3,823	△ 1,365	
	3	99,974		5,188	△1,250	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

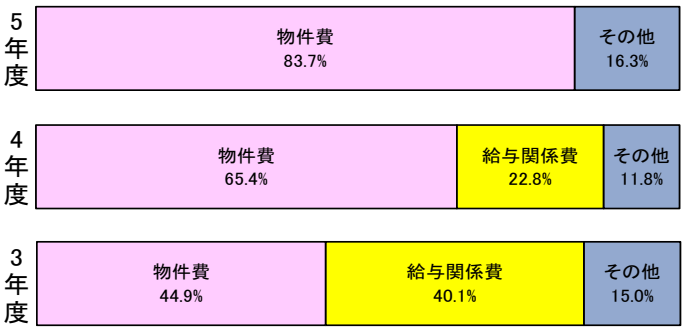
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,933	2,192	△ 1,741
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,933	2,192	△ 1,741
固定資産 H	1,165,729	1,138,999	△ 26,730	その他	0	0	0
土地	807,419	807,419	0	固定負債 K	66,079	18,881	△ 47,198
建物	323,238	298,193	△ 25,045	特別区債	0	0	0
工作物	17,762	16,451	△ 1,311	退職給与引当金	66,079	18,881	△ 47,198
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	70,011	21,073	△ 48,938
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,095,718	1,117,926	22,208
その他	17,309	16,936	△ 373	正味財産の部合計 M=I-L	1,095,718	1,117,926	22,208
資産の部合計 I=G+H	1,165,729	1,138,999	△ 26,730	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,165,729	1,138,999	△ 26,730

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建物】 6施設　建物 32,276千円、建物付属設備 265,917千円		【建物】共育プラザ小岩屋外球技場防水工事により9,054千円の増加、減価償却により34,099千円の減少
	【工作物】 囲い 16,303千円、門 147千円など		【工作物】 減価償却により1,311千円の減少
	【その他】 立木 16,562千円、重要物品（空調機など）374千円		【その他】 減価償却により373千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



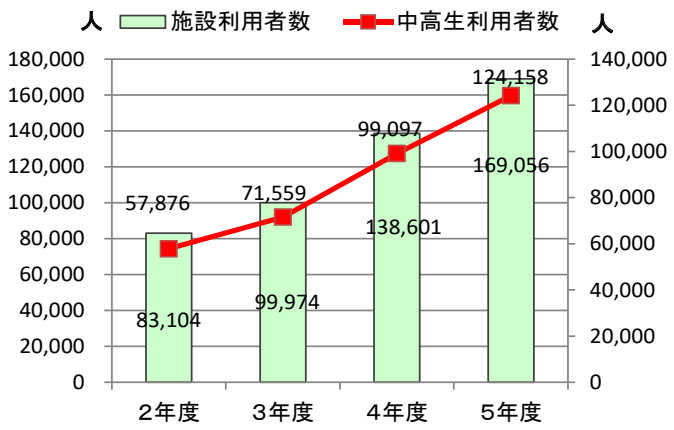
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	2.6	0.6	0.3	－
	金額	20,007	1,960	622	－
4年度	人数	9.8	2.6	10.0	－
	金額	74,664	6,514	39,667	－
対前年度	人数	△ 7.2	△ 2.0	△ 9.7	－
	金額	△ 54,657	△ 4,554	△ 39,045	－

７ 個別分析

◆施設利用者数及び中高生利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	78.6%	75.8%	77.8%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和5年度は新型コロナウィルスの影響もなくなり、縮小していた各種事業や館まつり等のイベントを再開、また、共育プラザ小岩・一之江を業務委託化したことも相まって、前年度に比べ、施設利用者は30,455人、中高生利用者は25,061人増加しました。要因としては、各種事業での制限撤廃、「みんなDEゲーム出張版」や館まつりにより地域との交流機会が増えたことや、中高生運営委員会等により、中高生の意見を聞く機会が増えたことで、中高生のやりたいこと実現できたことが考えられます。

◆共育プラザ全7館の業務委託化の効果として、令和元年度の業務委託化前の給与関係費・委託料と比較すると113,090千円の増加となります。1館あたりにかかる経費は62,481千円となり、令和元年度と比べ、8,435千円の増加となりました。これは、全館に心理士等の専門職を配置し、不登校等児童支援事業「ユースサポート」の受入定員が増加したこと、年末年始を除く年中無休の運営体制の構築等、利用者サービスの向上に起因するものです。

◆施設の老朽化が進行しており、今後も不具合箇所を補修・改修しながら施設を維持していくことが必要となります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆共生社会の実現に向け、積極的に地域との繋がりを構築し、中高生と地域との多世代交流の場を増やしていく必要があります。特に町会・自治会や青少年委員会等の地域団体との連携は課題であり、相互間での協力関係の構築が求められるため、町会・自治会担当部署と密な情報交換を行い、地域の拠点となるような施設を目指す必要があります。

◆令和6年度より教育委員会による学習支援事業「EDO学舎」が実施され、不登校等児童支援事業「ユースサポート」もあわせ、中高生の居場所として共育プラザが益々求められており、今後も、魅力的な施設作りを行っていく必要があります。

◆共育プラザ平井・中央の運営事業者のプロポーザルが予定されており、より魅力的な運営を行える事業者の選定が求められます。

◆築年数が50年を経過する施設も増え、今後も老朽化に伴う施設の維持補修費用は増加していくことが見込まれます。施設再編整備計画の中で、共育プラザは集会室等の機能を複合化した施設での運営が検討されており、複合化施設建設までは、各施設の利用者への安全配慮を最優先に、不具合箇所が生じた場合、その都度補修・改修していく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 健全育成課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	子ども未来館管理経費	

1　事業の目的

◆子ども（おおむね十三歳未満の者をいう。以下同じ。）が科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことができる場を提供し、もって未来を担う創造性豊かな子どもの育成に寄与するため、共育・協働の理念に基づき子ども未来館を運営します。
◆子ども未来館は、小学生が身の回りの不思議なことや調べたいことなどについて『学び活動』や『探究活動』を継続的に行う施設です。

2　施設の基本情報

施設名	子ども未来館			施設の内容	コース室1～4 多目的室 学びの広場 ※篠崎子ども図書館分は除く
所在地	篠崎町3-12-10				
建物面積	1,133.89㎡	有形固定資産取得価格	411,429千円		
建設年月日	平成22年2月15日	減価償却累計額	155,214千円		
開館時間・休館日	開館時間：9～17時　休館日：第4月曜日、年末年始				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により4月の単発講座の中止や未来館WEEK（ゴールデンウィーク）の規模縮小など、予定した事業が全て出来たわけではありませんが、コロナ前の水準へ徐々に回復していると考えられます。今後も状況に合わせて、講座数及び定員数の増加（コロナ前に戻す）等を行う必要があります。
◆未来館の事業は性質上、来館者数や講座数といった数字での評価だけではなく、実施結果や子どもたちの意見も加味し、これまで以上に、子どもたちの知的好奇心や探究心を刺激するプログラムの開発・実施を図る必要があります。
◆ボランティアの数は前年度より28人減少し203人になりましたが、一方で、未来館で学んだ卒業生のボランティア化が顕著であり、各種講座での補助等、様々な活動を通じて順調に育ってきています。今後もボランティアの積極的な確保、育成を図る必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	4,804	6,199	7,448	9,407	子ども未来館の利用者数
講座数（回）	348	483	502	519	講座プログラム以外にも個別研究活動も含まれる
出前プログラム受講者数（人）	279	509	1,151	1,752	人数は上記「施設利用者数」に含まれる

成果の説明

◆新型コロナウイルス前以来初めて、ほぼ完全にプログラムを実施する事が出来ました。特に「未来館ＷＥＥＫ（ゴールデンウィークのプログラム）」は、4年ぶりに完全実施する事ができました。
◆令和5年度から小学校夏休み期間が延長（8月31日まで）されましたが、それに合わせて、夏休みプログラムも延長して実施しました。
◆すくすくスクール等への出前教室を25回行い、1,752人の参加がありました。また、共育プラザ6館でのプログラムを計16回実施し、115人の参加がありました。
◆「第12回図書館を使った調べる学習コンクールinえどがわ」では、子ども未来館の利用者から「区長賞1名」「金賞3名」「銀賞4名」の受賞がありました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	54,277	62,845	70,499	7,654	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	20,401	23,159	25,214	2,055	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*5,129*	*5,123*	*6,883*	*1,760*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,028	3,053	3,737	684	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,678	3,108	3,136	28	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	10,748	10,748	10,748	0	その他	3,710	3,615	3,732	117
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,710	3,615	3,732	117
賞与・退職引当金繰入額	1,946	9,537	10,351	814	行政収支差額 I=H-G	△ 88,368	△ 108,835	△ 119,953	△ 11,118
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	92,078	112,450	123,685	11,235	通常収支差額 K=I+J	△ 88,368	△ 108,835	△ 119,953	△ 11,118
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,455	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	4,455	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 83,913	△ 108,835	△ 119,953	△ 11,118

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 建物清掃委託6,309千円、光熱水費5,896千円、パソコン賃借3,716千円、事業用消耗品及び印刷代2,572千円、会計年度任用職員通勤費1,239千円、施設管理用消耗品1,089千円	【物件費】 建物清掃委託1,782千円の増加、光熱水費714千円の増加、子ども議会（3年に1回開催）新聞印刷代258千円の減少
【維持補修費】 電話設備更新工事825千円、昇降機設備保守点検委託792千円、集中コントローラー交換工事704千円、空調機保守点検委託495千円	【維持補修費】 電話設備更新工事825千円の増加、集中コントローラー交換工事704千円の増加、自動ドア装置取替工事880千円の減少
【補助費等】 講師謝礼3,036千円、ボランティア保険78千円	【補助費等】 講師謝礼77千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人当たりのコスト	5	9,407	人	13,148	△ 1,950	行政費用は増加しましたが利用者数も増加したため、一人あたりのコストは1,950円の減少になりました。
	4	7,448		15,098	244	
	3	6,199		14,854	△ 6,255	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

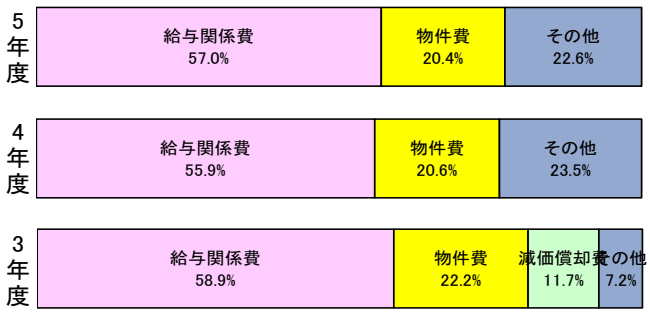
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,360	5,668	4,308
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,360	5,668	4,308
固定資産 H	281,604	270,856	△ 10,748	その他	0	0	0
土地	14,640	14,640	0	固定負債 K	22,854	26,318	3,464
建物	266,813	256,141	△ 10,672	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,854	26,318	3,464
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,215	31,986	7,771
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	257,390	238,870	△ 18,520
その他	151	76	△ 75	正味財産の部合計 M=I-L	257,390	238,870	△ 18,520
資産の部合計 I=G+H	281,604	270,856	△ 10,748	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	281,604	270,856	△ 10,748

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 子ども未来館土地14,640千円		【建物】 減価償却により10,672千円の減少
	【建物】 子ども未来館建物256,141千円		【その他（固定資産）】 減価償却により75千円の減少
	【その他（固定資産）】 重要物品（受付机）76千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



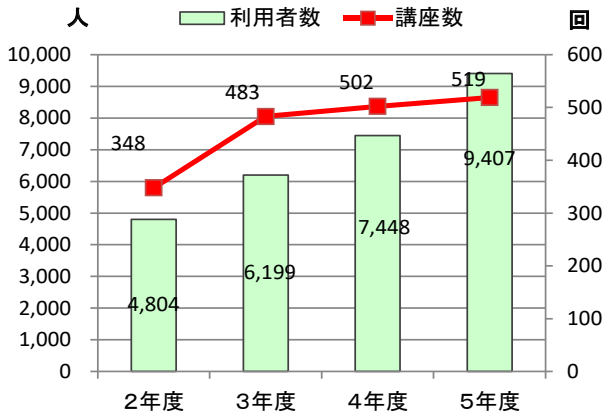
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	3.7	0.7	9.0	－
	金額	32,011	2,732	35,756	－
4年度	人数	3.3	0.8	10.0	－
	金額	26,870	2,254	33,721	－
対前年度	人数	0.4	△ 0.1	△ 1.0	－
	金額	5,141	478	2,035	－

７ 個別分析

◆利用者数と講座数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	32.5%	35.1%	37.7%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月8日に2類から5類感染症へと変更された事に伴い、様々な制限がなくなり、ほぼ、完全にプログラムを実行する事ができました。このことにより利用者数は増加しており、多くの子どもたちに学びの場を提供する事ができました。

◆財務分析によるコストに注目すると、利用者一人あたり13,148円となり、令和4年度の15,098円と比べ、1,950円の減となっています。コロナの影響を最も受けた令和2年度の21,109円からはかなり低くなっています。

◆子ども未来館が受益者負担なし（実費負担はあり）で行っていることは、誰もが学びやすい環境を提供できていると言えます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和５年度はコロナ前の状況にほぼ戻ったとは言え、年度当初は2類感染症だったこともあり、プログラムの定員数の改善は完全には出来ませんでした。今後も状況に合わせた講座数、定員数の増加を行う必要があります。

◆子ども未来館の事業は性質上、講座数や参加者数といった数字での評価だけではなく、これまで以上に、子どもたちの知的好奇心や探究心を育むプログラムの開発・実施を図る必要があります。

◆ボランティアの数は前年度から4人増えて207人になりました。人数は増加していますが、今後迎えるボランティアの高齢化に対応するため、保護者世代や子ども未来館で学んだ卒業生（中高生）の積極的な確保、育成が必要になります。

【令和5年度　文化共育部スポーツ振興課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	－

1　組織目標

◆スポーツを通して区民がスポーツに親しむ機会の確保・充実と環境整備を進め、スポーツ（運動）を通した健康と生きがいづくり、共生社会の実現を推進します。
◆パラスポーツの推進を機とした「誰もがスポーツを気軽にできる社会」を目指した施策を実行します。
◆施設の健全化、効率的な維持管理・運営の実施をいたします。
◆部活動の地域移行を見据え、地域のスポーツ環境の充実を図るとともに、関係団体との連携強化に取り組みます。
◆各種事案に対して「報連相」を徹底して、情報共有を行い、一人で抱え込まずに相談できる風通しの良い職場を作ります。

2　所管事務

◆生涯スポーツの振興事業に関すること。
◆スポーツ栄誉賞及び体育優秀選手等の表彰に関すること。
◆パラスポーツの振興に関すること。
◆体育団体及びスポーツ推進委員に関すること。
◆全国規模の競技大会開催に係る支援に関すること。
◆スポーツ施設の整備及び運営・維持管理等に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コロナ禍においては、施設の閉鎖や短時間営業を余儀なくされることもありましたが、令和4年度では通常営業をすることができたため、全体的な施設利用者数は令和3年度と比べ増加しました。一方で、コロナ前の利用者数まで戻っておらず、利用者増加に向けた対応を検討する必要があります。
◆中学校部活動の地域移行を見据え、地域のスポーツ環境の充実を図るとともに、関係団体との連携強化に引き続き取り組んでいきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
区民大会参加者数（人）	0	12,464	29,057	35,032	区民大会の参加者数（令和2年度は中止、令和3年度は春季中止）
施設利用者数（人）	1,995,651	2,635,559	3,189,108	3,194,320	指定管理7施設及びグラウンド、テニスコート、新左近川親水公園カヌー場などの来場者
部活動地域移行事業参加者数（人）	0	0	0	336	部活動地域移行事業の利用者数（令和5年12月開始）

成果の説明

◆区民大会参加者数は、新型コロナウイルス感染症が五類に移行したこともあり、春季・秋季ともに開催できたことから令和4年度より5,975人増加しました。
◆施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症が五類に移行したこともあり、コロナ禍以前に近い数値となっています。
◆部活動地域移行事業について、令和5年度から実施し、計30回、336名が参加いたしました。モデル校（松江第一、小岩第二、鹿本）が教育委員会で選定され、松江第一中学校では、エンカレッジルームに通う生徒を対象とした通称「ER部」を作り、体操・卓球を実施しました。（実施5回、参加生徒19人）小岩第二中学校では、剣道部へ指導者を派遣しました。（実施25回、参加生徒317人）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	208,120	210,327	224,957	14,630	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	975,436	1,212,204	1,232,224	20,020	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*241,794*	*330,142*	*378,812*	*48,670*	国庫支出金	0	0	5,664	5,664
維持補修費	376,047	358,004	387,997	29,993	都支出金	3,631	2,500	5,188	2,688
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	37,114	40,794	42,900	2,106	使用料及手数料	54,528	60,425	45,116	△ 15,309
減価償却費	367,887	339,126	353,768	14,642	その他	33,215	6,605	7,518	913
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	91,374	69,530	63,486	△ 6,044
賞与・退職引当金繰入額	38,476	13,959	45,633	31,674	行政収支差額 I=H-G	△ 1,918,769	△ 2,104,883	△ 2,223,993	△ 119,110
その他	7,063	0	0	0	金融収支差額 J	3	1	2	1
小計 G	2,010,143	2,174,413	2,287,479	113,066	通常収支差額 K=I+J	△ 1,918,766	△ 2,104,882	△ 2,223,992	△ 119,110
特別費用 小計 L	0	8,338	127,374	119,036	特別収入 小計 M	7,770	60,484	109,211	48,727
特別収支差額 N=M-L	7,770	52,146	△ 18,163	△ 70,309	当期収支差額 O=K+N	△ 1,910,996	△ 2,052,736	△ 2,242,154	△ 189,418

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金777,049千円、グラウンド運営管理委託173,218千円、テニスコート管理業務委託45,307千円など	【物件費】 グラウンド運営管理委託15,995千円増加、テニスコート管理業務委託14,700千円増加など
【維持補修費】 指定管理施設修繕費345,776千円、グラウンド運営管理委託39,787千円、テニスコート維持補修工事545千円など	【維持補修費】 指定管理者施設修繕費14,130千円増加、江戸川グラウンド野球場9～12面、少年野球場内野地盤整備工事10,741千円増加など
【補助費等】 スポーツ夢基金事業活動支援金25,200千円、指導員謝礼等13,589千円、江戸川マラソン大会補助金3,500千円など	【国庫支出金】 「障害者スポーツ推進プロジェクト」契約実施により5,664千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	63,488	社会資本整備等投資活動収入	25,199	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,906,606	社会資本整備等投資活動支出	82,822	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,843,118	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 57,624	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,900,742	一般財源共通調整	△ 4	一般財源充当調整	1,900,746

④貸借対照表

（千円）

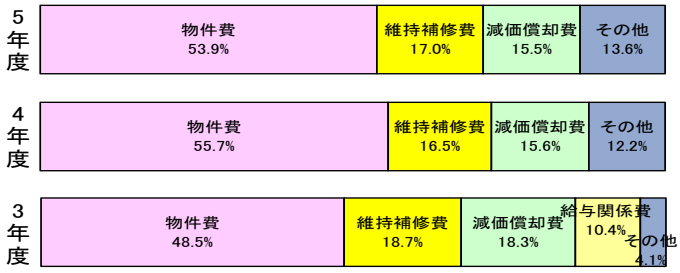
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,777	18,073	6,296
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,777	18,073	6,296
固定資産 H	10,576,266	10,261,589	△ 314,677	その他	0	0	0
土地	5,384,255	5,384,255	0	固定負債 K	143,265	160,974	17,709
建物	4,398,379	4,104,801	△ 293,578	特別区債	0	0	0
工作物	575,274	519,923	△ 55,351	退職給与引当金	143,265	160,974	17,709
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	155,042	179,047	24,005
建設仮勘定	1,570	30,545	28,975	正味財産の部	10,421,223	10,082,542	△ 338,681
その他	216,789	222,066	5,277	正味財産の部合計 M=I-L	10,421,223	10,082,542	△ 338,681
資産の部合計 I=G+H	10,576,266	10,261,589	△ 314,677	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,576,266	10,261,589	△ 314,677

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 陸上競技場883,016千円、スポーツセンター665,375千円、総合体育館421,916千円など	主な増減理由	【建物】 減価償却により293,578千円減少など
	【工作物】 テニスコート防球ネット等195,255千円など		【工作物】 減価償却により55,351千円減少など
	【その他（固定資産）】 立木129,632千円、スポーツ夢基金積立金71,949千円など		【建設仮勘定】 陸上競技場整備工事24,500千円増加、スポーツセンター整備工事設計委託4,475千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

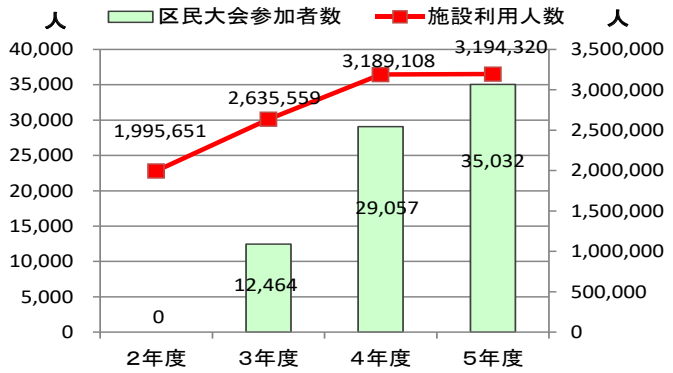
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	25	1	4	61
	金額	206,149	787	11,822	6,199
	うち時間外手当	26,274	－		
４年度	人数	24	1	4	49
	金額	191,573	1,515	11,358	5,880
	うち時間外手当	23,846	－		
対前年度	人数	1	－	－	12
	金額	14,576	△ 728	464	319
	うち時間外手当	2,428	－		

その他:スポーツ推進委員、体育優秀選手・優秀団体並びに体育功労者表彰選考委員、スポーツ夢基金運用認定委員

７ 個別分析

◆区民大会の参加者数と施設利用者数の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	2,919円	3,158円	3,313円
区民一人あたりの資産額	15,482円	15,361円	14,862円
区民一人あたりの負債額	249円	225円	259円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、大勢が集まるイベントの中止が続いていましたが、令和5年度は区民大会やイベント等、全てのイベントを開催することができました。引き続き、区民が身近にスポーツやイベントを楽しむ機会の充実を図ります。

◆カヌー振興事業では、「カヌーのまち江戸川区」として、区民が気軽にカヌー体験をできる「カヌー体験教室」および小学4年生から6年生の初心者から初級者を対象とした「第2回江戸川区羽根田卓也杯カヌー大会」を開催しました。また、カヌー経験者を対象にした「第3回江戸川区長杯カヌー・スラローム大会」の開催なども行いました。

◆スポーツ庁委託事業「障害者スポーツ推進プロジェクト（特別支援学校等における運動部活動の地域連携・地域移行支援事業）」を契約し実施したことにより、国庫支出金が5,664千円増収となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コロナ禍においては、施設の閉鎖や短時間営業を余儀なくされることもありましたが、令和4年度以降は通常営業をすることができたため、全体的な施設利用者数はコロナ禍以前に近い数値となりました。引き続き、利用者増加に向けた取り組みを実施してまいります。

◆区民大会の参加者数は、令和4年度より5,975人増加しました。今後もさらなる参加者増となるよう、区民大会や各種イベント支援に取り組んでまいります。

◆江戸川区体育会は、令和6年7月1日より一般社団法人江戸川区スポーツ協会として新たな組織となる予定です。引き続き、地域や区民の要望に応え、これまで以上に江戸川区のスポーツ振興のため、より連携を密にしていきます。

◆部活動地域移行事業については、中学校及び教育委員会と、「部活動の在り方検討会」を開催し、事業実施に向けた具体的な協議を開始しました。事業の実施にあたっては、定期的な開催や地域人材のさらなる確保など、課題もあります。今後も教育委員会や地域と連携し、事業の推進に努めてまいります。

【令和5年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	パラスポーツ推進費	

1　事業の目的

◆パラスポーツの振興を通して、障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツを気軽にできる共生社会の実現を目指します。

2　事業の基本情報

事業名称	開催時期	開催数	種別	参加人数
出前パラスポ体験！	4月～3月	42回	普及啓発・体験	4,683人
第８回パラスポーツフェスタえどがわ	11月	1回	普及啓発・体験	620人
パラスポーツクラブえどがわ	4月～3月	316回	体験活動	3,310人
初級パラスポーツ指導員養成講習会	1月～2月	1回(3日間)	人材育成	35人

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「第７回パラスポーツフェスタえどがわ」の参加者数は500人でしたが、前回（令和元年度）来場者型イベントとして開催した時の1,300人に比べて減少したため、改めて事業周知を強化し、参加者の増加に取り組みます。
◆整備したパラスポーツの実施環境や実施している教室事業を多くの方に利用してもらうためには、障害のある方にスポーツを始めてもらう取り組みが必要です。医療分野と連携することで、障害のある方に運動するきっかけを作り、継続的な運動実施へと誘引する事業を進めていきます。
◆パラスポーツの振興を持続的に行っていくためには、パラスポーツを支える人材を確保・育成することが必要不可欠です。初級パラスポーツ指導員養成講習会を毎年実施し、えどがわパラスポアンバサダーの登録者数を増やすとともに、実地経験の場の提供や研修会の実施等で人材の育成に取り組んでいきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
個別事業参加延べ人数（人）	1,579	6,075	8,759	12,738	イベントや体験教室に参加した人数
体験活動事業実施回数（回）	157	207	290	351	教室事業等の実施回数
えどがわパラスポ アンバサダー登録者数（人）	162	163	172	203	えどがわパラスポアンバサダーの登録人数

成果の説明

◆個別事業参加延べ人数12,738人の内訳は、普及啓発事業6,620人、体験事業3,688人、人材育成事業35人、後援事業2,395人です。
◆個別事業参加延べ人数は「パラスポーツフェスタえどがわ2023」が120人、小中学校等を対象とした「出前パラスポ体験！」の体験者数が964名、区内実施の「後援事業」が1,774人増加したこと等により、3,979人増加しました。
◆体験活動事業実施回数は、年々増加できており、昨年度に比べ61回増加しました。
◆初級パラスポーツ指導員の資格取得者を「えどがわパラスポアンバサダー」として登録しています。今年度も初級パラスポーツ指導員養成講習会を区主催で開催し、登録者数は31人増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目		３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	43,351	46,262	44,672	△ 1,590	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	17,933	10,020	12,430	2,410		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*4,793*	*6,786*	*8,889*	*2,103*		国庫支出金	0	0	5,664	5,664
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	1,645	2,500	2,188	△ 312
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,589	3,348	3,213	△ 135		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	10,024	23	22	△ 1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	11,669	2,523	7,874	5,351
	賞与・退職引当金繰入額	7,951	2,714	6,215	3,501	行政収支差額 I=H-G		△ 59,155	△ 59,820	△ 58,656	1,164
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	70,824	62,343	66,530	4,187	通常収支差額 K=I+J		△ 59,155	△ 59,820	△ 58,656	1,164
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	12,227	0	△ 12,227
特別収支差額 N=M-L		0	12,227	0	△ 12,227	当期収支差額 O=K+N		△ 59,155	△ 47,593	△ 58,656	△ 11,063

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 需用費2,621千円、パラスポーツ推進事業運営委託料8,889千円、パラスポーツ推進事業運営使用料及び賃借料603千円など		【物件費】 「パラスポーツ初心者教室」や「チャレンジ！スポーツ教室」など新たな教室事業を実施したことにより委託料2,103千円増加
	【国庫支出金】 障害者スポーツ推進プロジェクト事業費国庫委託金5,664千円		【国庫支出金】 スポーツ庁の「令和５年度障害者スポーツ推進プロジェクト」に採択され委託事業を実施したことにより、国庫委託金5,664千円増加
	【都支出金】 区市町村スポーツ実施促進事業費補助金2,188千円		【都支出金】 都補助金事業の一部が国庫委託事業へ移行したことにより、都支出金312千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	5	690,476	人	96	5	行政費用が増加したことで、区民１人あたりのコストが5円増加しました。
	4	688,501		91	△ 12	
	3	688,602		103	17	
個別事業参加者 一人あたりのコスト	5	12,738	人	5,223	△ 1,895	事業参加者が増加したことで、１人あたりのコストが1,895円減少しました。
	4	8,759		7,118	△ 4,540	
	3	6,075		11,658	△ 25,716	

④貸借対照表

（千円）

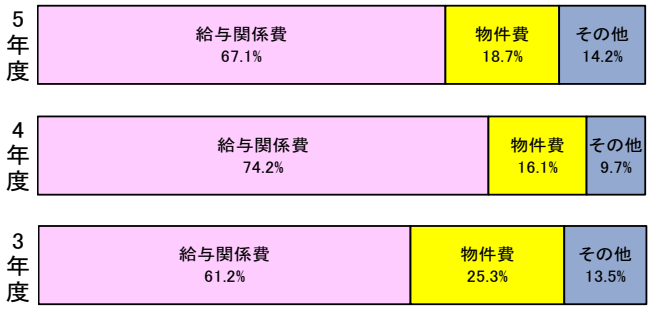
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,714	3,720	1,006
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,714	3,720	1,006
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	33,566	34,449	883
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	33,566	34,449	883
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	36,280	38,169	1,889
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 36,280	△ 38,169	△ 1,889
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 36,280	△ 38,169	△ 1,889
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



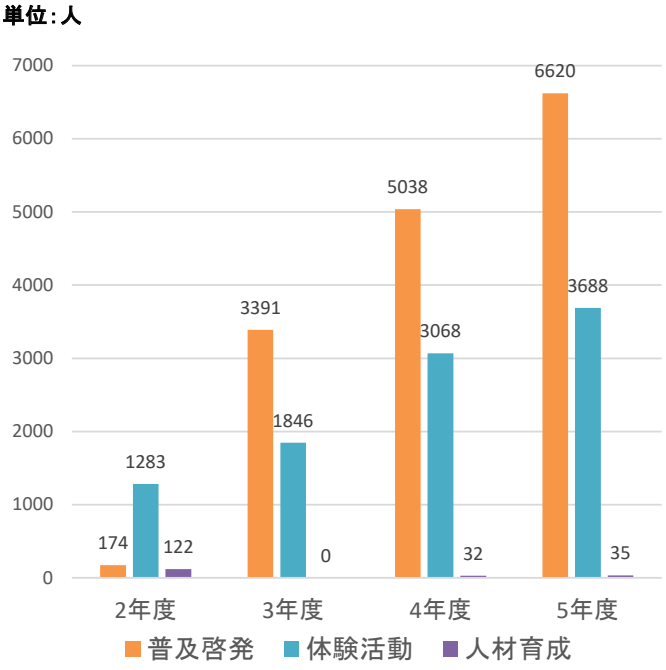
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	5.0	－	0.5	－
	金額	44,102	－	570	－
4年度	人数	5.6	0.6	0.6	－
	金額	45,301	379	582	－
対前年度	人数	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.1	－
	金額	△ 1,199	△ 379	△ 12	－

７ 個別分析

◆個別事業参加延べ人数（後援事業除く）



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆『普及啓発事業』は複数のパラスポーツを体験できる来場型イベント「第８回パラスポーツフェスタえどがわ」を開催したこと、また、区内小中学校等を対象とした「出前パラスポ体験！」を実施したことで、6,620人がパラスポーツを体験しました。
◆『体験活動事業』は「パラスポーツ初心者教室」や「チャレンジ！スポーツ教室」、「都立白鷺特別支援学校と地域のスポーツ交流会」などの新たな事業を実施したことにより、障害当事者の体験者数が620人増加しました。
◆『人材育成事業』は「初級パラスポーツ指導員養成講習会」を実施し、区内在住者や区内スポーツ施設職員等35名が受講しました。本区のパラスポーツ振興を支える人材である「えどがわパラスポアンバサダー」が、61事業の教室・イベントにおいてサポートを実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2030年SDGsビジョンでは「東京パラリンピック22競技の推進」を掲げており、ソフト面を充実させ、障害者のスポーツ実施契機の創設及び活動への定着を図ることを目標としています。令和５年度末までに13競技が達成しており、未達成の競技については競技団体と連携を図りながら、教室・体験事業の実施につなげていきます。
◆パラスポーツの振興を持続的に行っていくためには、パラスポーツを支える人材を確保・育成することが必要不可欠です。2030年SDGsビジョンでは「えどがわパラスポアンバサダーの育成と活用」を掲げており、毎年実施している「初級パラスポーツ指導員養成講習会」の受講者数を増やすことでアンバサダー登録者数を増やしていきます。また、アンバサダーの質の向上のために、実地経験の場の提供や研修会の実施等で人材の育成にも取り組んでいきます。
◆障害者を対象とした体験事業では、区内都立特別支援学校２校と連携し、その児童・生徒・卒業生が区内で定期的に実施している障害者を対象とした各種スポーツ教室「パラスポーツクラブえどがわ」への参加につながる仕組みを構築し、希望するスポーツ活動を継続的に実施できる環境整備をトータルで行っています。今後は、区内の特別支援学級にも裾野を広げ、スポーツ庁が推進している『特別支援学校等における運動部活動の地域連携・地域移行』にもつなげていきます。

【令和5年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	総合体育館管理経費	

1　事業の目的

◆総合体育館の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区総合体育館			施設の内容	主競技場、温水プール、トレーニングルーム、スタジオ、卓球室、柔道場、剣道場、エアライフル場、弓道場、アーチェリー場、会議室
所在地	江戸川区松本1－35－1				
建物面積	10,285.84㎡	有形固定資産取得価格	1,535,166千円		
建設年月日	昭和45年5月7日	減価償却累計額	1,113,012千円		
開館時間・休館日	開館時間8:30～22:00　休館日6/14・15、10/25・26、12/30～1/1				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆竣工から53年が経過していますが、アーチェリー場の開設及び維持補修工事を行ったことにより有形固定資産減価償却率が70.7%となっています。今後も利用者の利便性を損なわないよう施設の建替え等を見据えながら、様々な箇所の小規模修繕や備品等の更新を実施していく必要があります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者アンケートの結果が、令和3年度に比べて低くなりました。施設の設備に対する評価が低かったため、施設の維持補修を図るとともに、館内美化にも努める必要があります。
◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻ってくると思われるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	205,422	251,624	335,140	364,384	総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	89.4	83.1	81.3	76.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和5年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり364,384人となり、令和4年度よりも29,244人増加しました。
◆令和6年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が令和4年度よりも5.2ポイント減少しました。主な要因は、接遇に関する評価、施設の設備や美化に関する満足度の減少です。
◆東京2020パラリンピック22競技できる宣言を踏まえた障害者を対象としたトランポリン教室やボッチャ大会等の実施、車椅子バスケットボールの一般公開の実施、温水プールにおける障害者専用レーン設置などパラスポーツに積極的に取り組みました。
◆プロスポーツの興行試合の会場となることで、区民の「みるスポーツ」に触れる機会の創出に貢献しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	3,101	3,263	3,277	14	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	136,342	180,615	176,520	△ 4,095	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*399*	*3,282*	*6,339*	*3,057*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	89,390	81,799	73,136	△ 8,663	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	109	103	105	2
減価償却費	27,063	27,063	27,063	0	その他	7	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	116	103	105	2
賞与・退職引当金繰入額	805	267	500	233	行政収支差額 I=H-G	△ 256,586	△ 292,904	△ 280,391	12,513
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	256,702	293,007	280,496	△ 12,511	通常収支差額 K=I+J	△ 256,586	△ 292,904	△ 280,391	12,513
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,611	688	0	△ 688
特別収支差額 N=M-L	1,611	688	0	△ 688	当期収支差額 O=K+N	△ 254,975	△ 292,216	△ 280,391	11,825

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金170,007千円、デジタルサイネージの導入1,876千円、卓球台の購入1,540千円など	【物件費】 指定管理者負担金が利用料金収入の増や光熱水費の減により7,251千円減少及び委託料が備品等購入の増により3,057千円増加など
【維持補修費】 プール棟ボイラー修繕工事17,567千円、各専有部ＬＥＤ化工事16,247千円、事務所・卓球室エアコン更新工事5,390千円など	【維持補修費】 維持補修工事の減により8,663千円減少
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 395,215千円＝284,726千円＋（280,496千円－170,007千円） （参考）令和4年度指定管理施設総コスト395,215千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	364,384	人	1,085	△ 94	利用者数が令和4年度と比べて9%増加したため、利用者一人あたりのコストが94円減少しました。
	4	335,140		1,179	△ 357	
	3	251,624		1,536	△ 222	
一日あたりのコスト	5	359	日	1,100,877	208	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりのコストが208円増加しました。
	4	359		1,100,669	△ 99,461	
	3	322		1,200,130	11,998	

④貸借対照表

（千円）

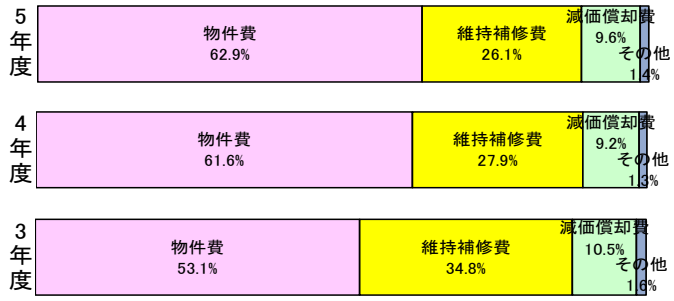
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	198	301	103
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	198	301	103
固定資産 H	967,723	940,659	△ 27,064	その他	0	0	0
土地	508,912	508,912	0	固定負債 K	2,460	2,540	80
建物	448,861	421,916	△ 26,945	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,460	2,540	80
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,658	2,841	183
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	965,064	937,818	△ 27,246
その他	9,949	9,831	△ 118	正味財産の部合計 M=I-L	965,064	937,818	△ 27,246
資産の部合計 I=G+H	967,723	940,659	△ 27,064	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	967,723	940,659	△ 27,064

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 総合体育館の土地508,912千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により26,945千円減少
	【建物】 総合体育館の建物421,916千円		【その他（固定資産）】 重要物品（時計塔）の減価償却により118千円減少
	【その他（固定資産）】 立木9,593千円、重要物品（時計塔）238千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



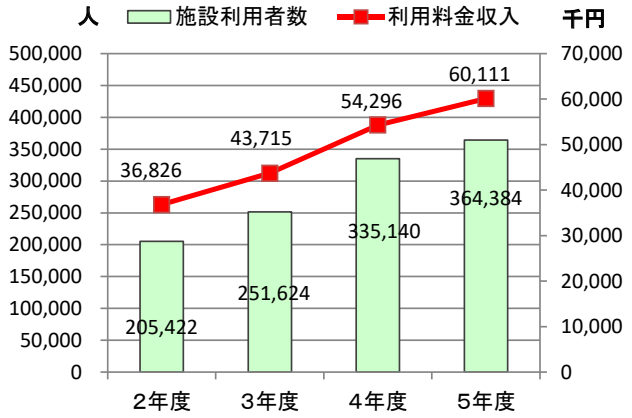
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.4	0.1	0.1	－
	金額	3,175	74	27	－
4年度	人数	0.4	0.1	0.1	－
	金額	3,217	18	28	－
対前年度	人数	0	0	0	－
	金額	△ 42	56	△ 1	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	69.0%	70.7%	72.5%
受益者負担比率	33.6%	25.9%	29.1%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆総合体育館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆多くの車椅子利用者が使用している体育館として、公益財団法人笹川スポーツ財団と公益社団法人東京都障害者スポーツ協会が実施する東京都の障害者スポーツ振興におけるネットワーク実践研究について積極的に取り組みました。
◆受益者負担比率は、利用料金収入等が増加したため、令和4年度に比べ3.2%増加しました。
◆プロスポーツの興行試合の会場として利用されたことで、区民を含む多くの観客が施設に来館し、「みるスポーツ」に触れる機会を創出しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆総合体育館は竣工から54年が経ち、有形固定資産減価償却率が72.5%となっています。今後も利用者の利便性を損なわないよう施設の建替え等を見据えながら、様々な箇所の小規模修繕や備品等の更新を実施していく必要があります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者アンケートの結果が、令和4年度に比べて低くなりました。施設の設備に対する評価が低かったため、施設の維持補修を図るとともに、館内美化にも努める必要があります。また、接遇に対する評価が低かったため、より接遇の向上を高めていくことが必要です。
◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻りつつあるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツランド管理経費	

1　事業の目的

◆スポーツランドの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区スポーツランド			施設の内容	温水プール（夏季）、アイススケートリンク（冬季）、テニス・フットサルコート、健康ルーム、会議室
所在地	江戸川区東篠崎1-8-1				
建物面積	6,225.65㎡	有形固定資産取得価格	2,172,331千円		
建設年月日	昭和57年12月1日	減価償却累計額	1,913,451千円		
開館時間・休館日	開館時間8:30～22:00　休館日6/1・2、9/1・2				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆スポーツランドは竣工から40年が経ち、有形固定資産減価償却率が86.2%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
◆利用者アンケートの結果が令和3年度に比べて高くなりましたが、項目では施設の催しものや教室の内容に対する評価が低かったため、施設利用者のニーズに合った事業の開催していくなど工夫する必要があります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆アイススケートのチラシ配布を行ったことで利用者数が増加しました。引き続き施設利用者増加に努めていく必要があります。
◆コロナ禍で中止されていた全小学校を対象としたアイススケート教室を再開させていき、スポーツランドのリピーターとするため、積極的に事業を行っていきます。
◆施設の利用状況はコロナ禍前に戻ってくると思われるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	132,668	214,289	237,874	247,766	スポーツランドの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	80.1	73.6	78.9	77.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和5年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり247,766人となり、令和4年度よりも9,892人増加しました。
◆令和6年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者満足度が全体で1.6ポイント減少しました。主な要因はスケートリンクにあるトイレの老朽化による意見が多かったことです。
◆オリンピアンによるアイススケート教室など、魅力のある教室事業を展開することで利用者の満足度向上に努めました。
◆令和5年12月に実施した氷上フェスティバルは、江戸川区アイススケート連盟及び地域の方々による実行委員会と共同で開催され、プロアイススケーターによるエキシビションなどを行うことで高い評価を得ております。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	3,621	3,236	4,237	1,001	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	88,460	135,742	128,250	△ 7,492	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,339*	*2,258*	*102*	*△ 2,156*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	49,646	41,270	59,005	17,735	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	62	58	61	3
減価償却費	42,291	41,564	41,564	0	その他	3	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	65	58	61	3
賞与・退職引当金繰入額	1,230	267	1,341	1,074	行政収支差額 I=H-G	△ 185,183	△ 222,021	△ 234,337	△ 12,316
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	185,248	222,079	234,398	12,319	通常収支差額 K=I+J	△ 185,183	△ 222,021	△ 234,337	△ 12,316
特別費用 小計 L	0	8,338	0	△ 8,338	特別収入 小計 M	863	1,194	0	△ 1,194
特別収支差額 N=M-L	863	△ 7,144	0	7,144	当期収支差額 O=K+N	△ 184,320	△ 229,165	△ 234,337	△ 5,172

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
指定管理者負担金128,099千円、スポーツタイマーの購入102千円など

【維持補修費】
スケートリンク男女トイレ改修工事13,502千円、スケートリンク水銀灯のLED化工事8,965千円、駐車場発券機改修5,940千円など

※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料）
362,635千円＝256,336千円＋（234,398千円－128,099千円）
（参考）令和4年度指定管理施設総コスト344,215千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
指定管理者負担金が利用料金収入の増や光熱水費の減により5,359千円減少及び委託料が備品等購入の減により2,156千円減少など

【維持補修費】
維持補修工事の増により17,735千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	247,766	人	1,464	17	利用者数が令和4年度と比べて4%増加したが、指定管理施設総コストが増加したため、利用者一人あたりのコストが17円増加しました。
	4	237,874		1,447	△ 119	
	3	214,289		1,566	△ 523	
一日あたりのコスト	5	362	日	1,001,754	48,250	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりのコストが48,250円増加しました。
	4	361		953,504	△ 82,459	
	3	324		1,035,963	130,221	

④貸借対照表

（千円）

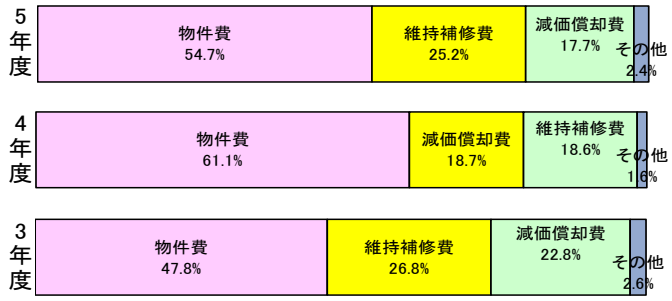
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	198	399	201
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	198	399	201
固定資産 H	3,198,422	3,156,858	△ 41,564	その他	0	0	0
土地	2,874,722	2,874,722	0	固定負債 K	2,460	3,250	790
建物	284,020	243,446	△ 40,574	特別区債	0	0	0
工作物	16,424	15,434	△ 990	退職給与引当金	2,460	3,250	790
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,658	3,649	991
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,195,764	3,153,209	△ 42,555
その他	23,256	23,256	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,195,764	3,153,209	△ 42,555
資産の部合計 I=G+H	3,198,422	3,156,858	△ 41,564	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,198,422	3,156,858	△ 41,564

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 スポーツランドの土地2,874,722千円		【建物】 減価償却により40,574千円減少
	【建物】 スポーツランドの建物243,446千円		【工作物】 減価償却により990千円減少
	【その他（固定資産）】 立木23,256千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



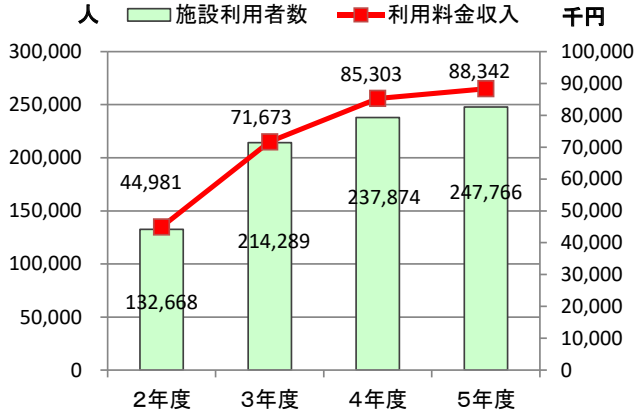
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.5	0.1	0.1	－
	金額	4,076	134	27	－
4年度	人数	0.4	0.1	0.1	－
	金額	3,189	18	28	－
対前年度	人数	0.1	0	0	－
	金額	887	116	△ 1	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	84.3%	86.2%	88.1%
受益者負担比率	31.6%	35.5%	35.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆スポーツランドは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、利用者数が増加し利用料金収入が増加したことや、光熱水費が減少したことから物件費が減少しました。
◆オリンピアンによるアイススケート教室などを行うことで、共通アンケートの事業に関する評価は去年度より10.0ポイント上昇しました。
◆プールやアイススケートリンクのPRポスターを配布し、利用者の増加を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツランドは竣工から41年が経ち、有形固定資産減価償却率が88.1%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
◆利用者アンケートの結果が、令和4年度に比べて低くなりました。施設メンテナンスに対する評価が低かったため、今後も施設の維持補修を図りながら、館内美化に努める必要があります。
◆利用者一人あたりのコストは、維持補修費が増加したことで利用者数は増加しましたが、コスト増となりました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆全小学校を対象としたアイススケート教室が再開されたことで、スポーツランドのリピーターとするため、積極的に事業を行っていきます。
◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻りつつあるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツセンター管理経費	

1　事業の目的

◆スポーツセンターの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区スポーツセンター			施設の内容	大体育室、小体育室、温水プール、トレーニングルーム、みんなのスポーツルーム、柔道場、剣道場、卓球室、ジョギングコース、会議室
所在地	江戸川区西葛西4-2-20				
建物面積	11,029.74㎡	有形固定資産取得価格	2,913,636千円		
建設年月日	昭和56年9月30日	減価償却累計額	2,248,260千円		
開館時間・休館日	開館時間9:00～23:00　休館日6/6・7、11/7、3/13、12/29～31				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆スポーツセンターは竣工から41年が経ち、有形固定資産減価償却率が74.8%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆区民のスポーツ実施率の向上を目的として、屋内スポーツ施設での「みるスポーツ」の開催について誘致を行っていきます。
◆施設のバリアフリー対応や多言語表記がされていない部分があるため対応について検討していく必要があります。
◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻ってくると思われるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	295,199	414,005	557,210	696,935	スポーツセンターの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	79.8	78.2	82.3	76.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和5年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり696,935人となり、令和4年度よりも139,725人増加しました。
◆令和6年2月に実施した利用者アンケートでは、施設メンテナンスに関する評価が減少したことが要因で利用者の満足度が令和4年度よりも6.0ポイント減少しました。
◆東京2020パラリンピック22競技できる宣言を踏まえた障害者を対象とした体操教室やダンス教室の実施、車椅子フェンシング教室の実施、温水プールにおける障害者専用レーンの設置などパラスポーツの実施を積極的に取り組みました。
◆プロスポーツの興行試合の会場となることで、区民の「みるスポーツ」に触れる機会の創出に貢献しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	3,212	3,263	3,277	14	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	155,077	218,109	196,983	△ 21,126	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*4,214*	*8,244*	*8,537*	*293*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	69,813	97,905	66,563	△ 31,342	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	119	110	118	8
減価償却費	69,586	69,586	69,586	0	その他	541	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	660	110	118	8
賞与・退職引当金繰入額	667	267	500	233	行政収支差額 I=H-G	△ 297,695	△ 389,021	△ 336,792	52,229
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	298,355	389,131	336,910	△ 52,221	通常収支差額 K=I+J	△ 297,695	△ 389,021	△ 336,792	52,229
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	115	688	0	△ 688
特別収支差額 N=M-L	115	688	0	△ 688	当期収支差額 O=K+N	△ 297,580	△ 388,333	△ 336,792	51,541

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金188,392千円、卓球台10台購入3,652千円、掲示用パネル購入1,048千円、プールロボット購入846千円など	【物件費】 指定管理者負担金が利用料金収入の増や光熱水費の減により21,429千円減少及び委託料が備品等購入の増により293千円増加など
【維持補修費】 卓球室系統空調改修工事9,460千円、中央監視装置更新工事8,690千円、屋根側溝防水工事7,480千円など	【維持補修費】 維持補修工事の減により31,342千円減少
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 561,339千円＝412,821千円＋（336,910千円－188,392千円） （参考）令和4年度指定管理施設総コスト589,151千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	696,935	人	805	△ 252	指定管理施設総コストが減少し、利用者数が25%増加したため、利用者一人あたりのコストが252円減少しました。
	4	557,210		1,057	△ 196	
	3	414,005		1,253	△ 319	
一日あたりのコスト	5	359	日	1,563,618	△ 82,055	稼働日数が微増し、指定管理施設総コストが減少したため、一日あたりのコストが82,055円減少しました。
	4	358		1,645,673	35,288	
	3	322		1,610,385	83,527	

④貸借対照表

（千円）

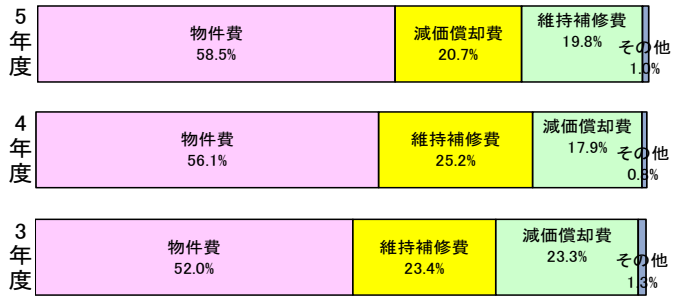
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	198	301	103
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	198	301	103
固定資産 H	2,743,909	2,678,797	△ 65,112	その他	0	0	0
土地	1,996,877	1,996,877	0	固定負債 K	2,460	2,540	80
建物	734,248	665,375	△ 68,873	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,460	2,540	80
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,658	2,841	183
建設仮勘定	0	4,475	4,475	正味財産の部	2,741,250	2,675,956	△ 65,294
その他	12,783	12,070	△ 713	正味財産の部合計 M=I-L	2,741,250	2,675,956	△ 65,294
資産の部合計 I=G+H	2,743,909	2,678,797	△ 65,112	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,743,909	2,678,797	△ 65,112

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 スポーツセンターの土地1,996,877千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により68,873千円減少
	【建物】 スポーツセンターの建物665,375千円		【建設仮勘定】 プール空調及び排水管改修設計業務委託により4,475千円増加
	【その他（固定資産）】 立木12,070千円		【その他（固定資産）】 体育用ゴール等の減価償却により713千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



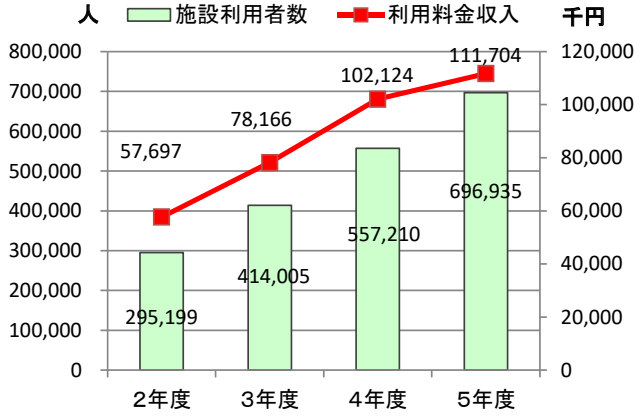
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.4	0.1	0.1	－
	金額	3,175	74	27	－
4年度	人数	0.4	0.1	0.1	－
	金額	3,217	18	28	－
対前年度	人数	0	0	0	－
	金額	△ 42	56	△ 1	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	72.4%	74.8%	77.2%
受益者負担比率	30.3%	34.0%	40.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆スポーツセンターは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、利用者数が増加したことや、光熱水費が減少したことから物件費が減少しました。
◆プロスポーツの興行試合の会場として利用されたことで、区民を含む多くの観客が来館し、「みるスポーツ」に触れる機会を創出しました。
◆受益者負担比率は、利用料金収入等が増加したため、令和4年度に比べて6.0ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツセンターは竣工から42年が経ち、有形固定資産減価償却率が77.2%となっています。今後も様々な維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆屋内施設でのプロスポーツ興行など、「みるスポーツ」の誘致を引き続き行うことで区民スポーツ実施率の向上を目指します。
◆施設の利用者数がコロナ禍以前に戻りつつあるため、今後も魅力的な教室事業やニーズに沿った運営を行っていき、利用者数の増に努めていく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	陸上競技場管理経費	

1　事業の目的

◆陸上競技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区陸上競技場（スピアーズえどりくフィールド）			施設の内容	トラック、フィールド、会議室 ※第三種公認更新改修工事のため利用休止期間あり （1月9日～3月31日）
所在地	江戸川区清新町2-1-1				
建物面積	7171.39㎡	有形固定資産取得価格	2,774,478千円		
建設年月日	昭和59年3月30日	減価償却累計額	1,872,654千円		
開館時間・休館日	開館時間9：00～21：00 休館日12/28～1/4				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆竣工から39年が経過していますが、グラウンド内シャッター更新工事等の施設改修を実施したことで、有形固定資産減価償却率は64.9%となっています。今後も施設の利用方法について検討を進めながら、様々な箇所の小規模修繕や備品の更新を行っていく必要があります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻りつつあるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	104,659	173,628	289,740	223,950	陸上競技場の利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	86.1	96.7	92.6	95.2	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和5年度の施設利用者数は、日本陸上競技連盟第三種公認更新工事を実施したことにより、約3か月の休館や施設の利用制限が発生したことから223,950人となり、令和4年度よりも65,790人減少しました。
◆令和6年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が令和4年度よりも2.6ポイント増加しました。主な要因は、施設メンテナンスに関する評価の満足度が増加したことによるものです。
◆ラグビーリーグワンや関東サッカーリーグの公式戦が開催されるなど多くの選手や観客が訪れました。
◆車イス利用者にも利用しやすいよう受付カウンターの高さを下げる窓口改修を行い、施設利用者の利便性の向上及びパラスポーツの推進を図る取り組みを行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	5,322	4,619	5,105	486	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	51,087	56,463	71,312	14,849	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,398*	*7,872*	*10,417*	*2,545*	国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	43,068	28,760	33,445	4,685	都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	138	122	121	△ 1
行政費用 減価償却費	104,336	72,347	76,103	3,756	その他	17,102	0	3,000	3,000
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	17,240	122	3,121	2,999
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	1,328	470	1,025	555	行政収支差額 I=H-G	△ 187,900	△ 162,536	△ 183,868	△ 21,332
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	205,140	162,658	186,989	24,331	通常収支差額 K=I+J	△ 187,900	△ 162,536	△ 183,868	△ 21,332
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	373	1,425	0	△ 1,425
特別収支差額 N=M-L	373	1,425	0	△ 1,425	当期収支差額 O=K+N	△ 187,527	△ 161,111	△ 183,868	△ 22,757

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
指定管理者負担金60,893千円、審判台の購入4,873千円、移動障害物の購入1,944千円など

【維持補修費】
グラウンド内シャッター更新工事二期工事12,507千円、厨房機器工事5,362千円、バックスタンド機械室ポンプ更新工事2,591千円など

※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料）
218,911千円＝92,815千円＋（186,989千円－60,893千円）
（参考）令和4年度指定管理施設総コスト206,419千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
指定管理者負担金が利用料金収入の減や光熱水費の増により12,303千円増加など

【維持補修費】
維持補修工事の増加により4,685千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	223,950	人	977	265	利用者数が23%減少したこと及び指定管理施設総コストが増加したため、利用者一人あたりのコストが265円増加しました。
	4	289,740		712	△ 652	
	3	173,628		1,364	△ 617	
一日あたりのコスト	5	280	日	781,825	203,621	稼働日数の減少と指定管理施設総コストの増加により、一日あたりのコストが203,621円増加しました。
	4	357		578,204	△ 85,191	
	3	357		663,395	△ 23,220	

④貸借対照表

（千円）

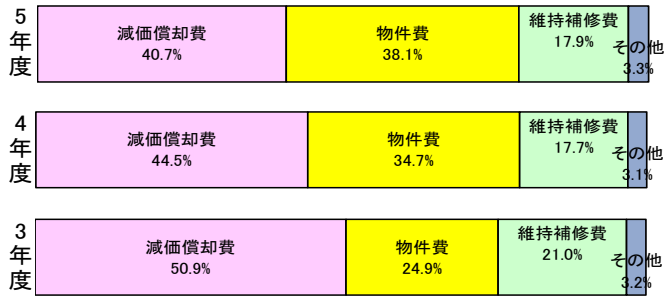
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	291	497	206
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	291	497	206
固定資産 H	991,857	946,270	△ 45,587	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,618	3,959	341
建物	953,221	883,016	△ 70,205	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,618	3,959	341
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,908	4,456	548
建設仮勘定	1,570	26,070	24,500	正味財産の部	987,949	941,814	△ 46,135
その他	37,065	37,184	119	正味財産の部合計 M=I-L	987,949	941,814	△ 46,135
資産の部合計 I=G+H	991,857	946,270	△ 45,587	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	991,857	946,270	△ 45,587

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 陸上競技場の建物883,016千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により70,205千円減少
	【建設仮勘定】 第三種公認改修設計業務委託1,570千円、第三種公認改修工事24,500千円		【建設仮勘定】 第三種公認改修工事により24,500千円増加
	【その他】 立木18,376千円、重要物品18,808千円		【その他】 審判台購入により4,072千円増加など

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



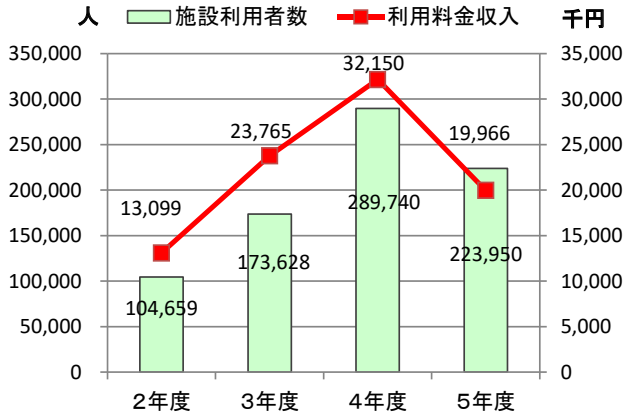
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.7	0.1	0.1	－
	金額	4,884	193	27	－
4年度	人数	0.6	0.1	0.1	－
	金額	4,579	16	24	－
対前年度	人数	0.1	0	0	－
	金額	305	177	3	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	62.6%	64.9%	67.5%
受益者負担比率	13.4%	21.3%	16.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆陸上競技場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆ラグビーリーグワンや関東サッカーリーグ公式戦会場として開催され、関係者から高い評価を得ました。
◆指定管理者施設総コストは、第三種公認更新改修工事が約3か月に渡って実施されたことに伴い、指定管理者負担金が増加したため令和4年度に比べて6%増加しました。
◆受益者負担比率は、工事期間中に施設の利用を制限したことにより利用料金収入が12,184千円減少したため、令和4年度に比べて5.3%減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆陸上競技場は竣工から40年が経ち、有形固定資産減価償却率は67.5%となっています。今後も施設の利用方法について検討を進めながら、様々な箇所の小規模修繕や備品の更新を行っていく必要があります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が減少したことで増加しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻りつつあるため、引き続き「みるスポーツ」の誘致を行っていき、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	江戸川区球場管理経費	

1　事業の目的

◆江戸川区球場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区球場			施設の内容	球場、会議室 ※グラウンド設備改修及び芝生養生期間のため利用休止（1月5日～3月2日）
所在地	江戸川区西葛西7-2-1				
建物面積	4,200.00㎡	有形固定資産取得価格	2,208,233千円		
建設年月日	昭和59年9月6日	減価償却累計額	1,274,351千円		
開館時間・休館日	開館時間8:00～21:00　休館日12/28～1/4				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆竣工から38年が経過していますが、大型映像表示装置改修その他工事を実施したことで有形固定資産減価償却率は55.7%となっています。今後は「するスポーツ」だけでなく、「みるスポーツ」の充実も図るため、観覧等の環境を整備することが求められます。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が減少したことで増加しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻ってくると思われるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	33,396	68,232	67,568	86,480	球場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	92.2	84.2	77.1	84.0	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和5年度の利用者数は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり86,480人となり、令和4年度よりも18,912人増加しました。
◆令和6年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が令和4年度よりも6.9ポイント増加しました。主な要因は、職員の接遇や施設メンテナンスに関する評価の満足度増加です。
◆令和4年度に引き続きプロ野球イースタンリーグの試合を誘致し、約1,500人の観客が入場しました。
◆駐車場やダッグアウトを改修したことにより選手及び観客の利用環境が向上しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,650	4,284	3,449	△ 835	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	65,502	70,417	70,842	425	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*0*	*1,493*	*1,323*	*△ 170*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	31,907	24,935	46,356	21,421	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	58,995	61,226	43,631	△ 17,595	行政収入 その他	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	1,291	404	446	42	行政収支差額 I=H-G	△ 162,345	△ 161,267	△ 164,723	△ 3,456
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	162,345	161,267	164,723	3,456	通常収支差額 K=I+J	△ 162,345	△ 161,267	△ 164,723	△ 3,456
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	977	1,194	584	△ 610
特別収支差額 N=M-L	977	1,194	584	△ 610	当期収支差額 O=K+N	△ 161,368	△ 160,073	△ 164,139	△ 4,066

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
指定管理者負担金69,518千円、軟式用ピッチングマシンの購入616千円など

【維持補修費】
ダッグアウト改修工事・ベンチ改修工事18,150千円、駐車場整備工事11,582千円など

※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料）
192,316千円＝97,111千円＋（164,723千円－69,518千円）
（参考）令和4年度指定管理施設総コスト185,087千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
指定管理者負担金が利用料金収入の増や光熱水費の増などにより594千円増加及び委託料が備品等購入の減少により170千円減少など

【維持補修費】
ダッグアウト改修工事・ベンチ改修工事18,150千円増加、駐車場整備工事11,582千円増加など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	86,480	人	2,224	△ 515	利用者数が令和4年度に比べて28%増加したため、利用者一人あたりのコストが515円減少しました。
	4	67,568		2,739	33	
	3	68,232		2,706	△ 2,701	
一日あたりのコスト	5	300	日	641,053	△ 41,925	稼働日数が29日増加したため、一日あたりのコストが41,925円減少しました。
	4	271		682,978	△ 3,312	
	3	269		686,290	△ 41,843	

④貸借対照表

（千円）

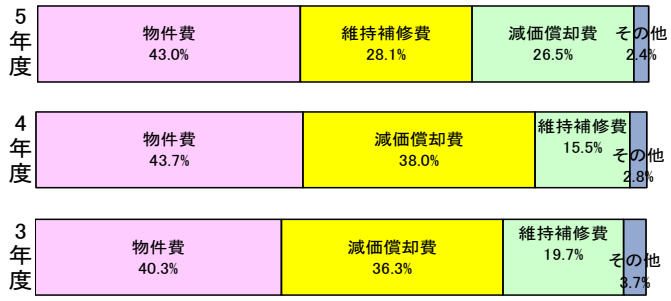
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	266	326	60
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	266	326	60
固定資産 H	979,558	935,927	△ 43,631	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,309	2,718	△ 591
建物	977,512	933,882	△ 43,630	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,309	2,718	△ 591
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,576	3,043	△ 533
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	975,982	932,884	△ 43,098
その他	2,045	2,045	0	正味財産の部合計 M=I-L	975,982	932,884	△ 43,098
資産の部合計 I=G+H	979,558	935,927	△ 43,631	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	979,558	935,927	△ 43,631

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 江戸川区球場の建物933,882千円 【その他（固定資産）】 立木2,045千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により43,630千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



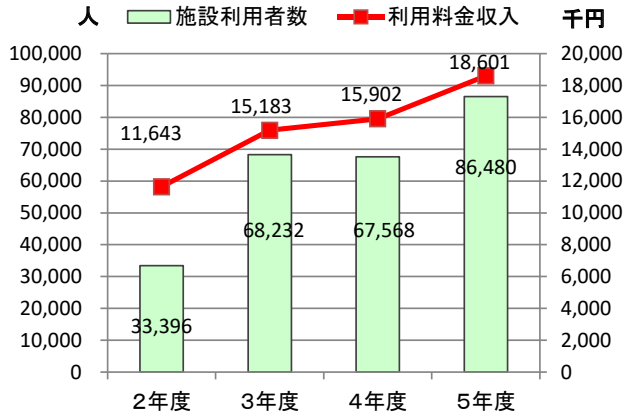
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.5	0.1	0.1	－
	金額	3,332	89	27	－
4年度	人数	0.6	0.1	0.1	－
	金額	4,238	18	28	－
対前年度	人数	△ 0.1	0	0	－
	金額	△ 906	71	△ 1	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	57.7%	55.7%	57.7%
受益者負担比率	12.1%	12.9%	14.3%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区球場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆ダッグアウト改修工事や駐車場改修工事を行ったことで施設の利用環境が向上しました。
◆指定管理施設総コストは施設の稼働日数が増加したことで光熱水費等が増加したため、令和4年度と比較して3.9%増加しました。
◆受益者負担比率は、利用料金収入が増加したため令和4年度に比べて1.5ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆江戸川区球場は、竣工から39年が経ち、有形固定資産減価償却率も57.7%となっています。今後は「するスポーツ」だけでなく、「みるスポーツ」の充実も図るため、観覧等の環境を整備することが求められます。
◆利用者一人あたりのコストは、施設の利用者数が令和4年度と比較して18,912人増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆魅力あるサービスの提供のために、利用料金の見直しや広告看板の設置を行い、収入確保を行っていく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	臨海球技場管理経費	

1　事業の目的

◆臨海球技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区臨海球技場			施設の内容	少年軟式野球場、多目的グラウンド、フットサルコート、会議室 ※敷地面積：590,021㎡（東京都所有）
所在地	江戸川区臨海町1-1-2				
建物面積	494.00㎡	有形固定資産取得価格	814,043千円		
建設年月日	平成元年3月31日	減価償却累計額	658,406千円		
開館時間・休館日	開館時間8:00～21:00　休館日12/28～1/4				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆臨海球技場は、竣工から34年が経ち、有形固定資産減価償却率は78.8％となっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が増加したことで減少しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻りつつあるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	202,712	256,998	267,540	270,121	臨海球技場の利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	87.1	86.3	76.9	73.9	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和5年度の利用者数は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり270,121人となり、令和4年度よりも2,581人増加しました。
◆令和6年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が令和4年度よりも3ポイント減少しました。主な要因は、設備や備品、部屋の清掃等に関する評価の満足度が減少したためです。
◆令和5年度から施設の予約方法を一部変更して利用者の利便性向上を図りました。
◆職員向けの手話講習会を行い共生社会の実現、職員の接遇向上に努めました。
◆パラスポーツ振興として「デフフットサル教室」や「デフサッカー大会」を定期的に実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	3,651	3,726	3,250	△ 476	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	87,097	89,723	98,312	8,589	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*98*	*0*	*5,485*	*5,485*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	24,672	25,641	31,265	5,624	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	16,541	16,541	16,541	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	1,230	294	380	86	行政収支差額 I=H-G	△ 133,191	△ 135,925	△ 149,748	△ 13,823
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	133,191	135,925	149,748	13,823	通常収支差額 K=I+J	△ 133,191	△ 135,925	△ 149,748	△ 13,823
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	489	810	216	△ 594
特別収支差額 N=M-L	489	810	216	△ 594	当期収支差額 O=K+N	△ 132,702	△ 135,115	△ 149,532	△ 14,417

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理者負担金92,826千円、少年用サッカーゴール2,410千円など	【物件費】 指定管理者負担金が人件費の増や光熱水費の増により3,104千円増加及び委託料が備品等購入の増により5,485千円増加など
【維持補修費】 旧工水用ポンプユニット工事9,454千円、野球場バックネット防護マット張替修理2,910千円、ポール時計改修工事2,443千円など	【維持補修費】 維持補修工事の増により5,624千円増加
※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料） 197,218千円＝140,296千円＋（149,748千円－92,826千円） （参考）令和4年度指定管理施設総コスト178,075千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	270,121	人	730	64	利用者数が1%増加したが、指定管理施設総コストが増加したため、利用者一人あたりのコストが64円増加しました。
	4	267,540		666	△ 10	
	3	256,998		676	△ 212	
一日あたりのコスト	5	358	日	550,888	52,078	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりのコストが52,078円増加しました。
	4	357		498,810	12,384	
	3	357		486,426	△ 109,458	

④貸借対照表

（千円）

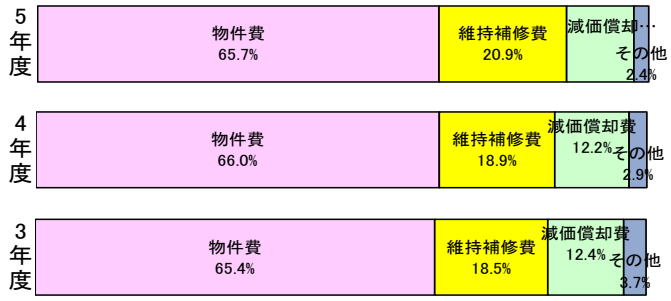
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	225	301	76
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	225	301	76
固定資産 H	228,943	212,403	△ 16,540	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,796	2,540	△ 256
建物	132,586	119,345	△ 13,241	特別区債	0	0	0
工作物	39,591	36,292	△ 3,299	退職給与引当金	2,796	2,540	△ 256
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,021	2,841	△ 180
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	225,922	209,561	△ 16,361
その他	56,766	56,766	0	正味財産の部合計 M=I-L	225,922	209,561	△ 16,361
資産の部合計 I=G+H	228,943	212,403	△ 16,540	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	228,943	212,403	△ 16,540

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 臨海球技場の建物119,345千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により13,241千円減少
	【工作物】 フットサルコート人工芝36,292千円		【工作物】 減価償却により3,299千円減少
	【その他（固定資産）】 立木56,766千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



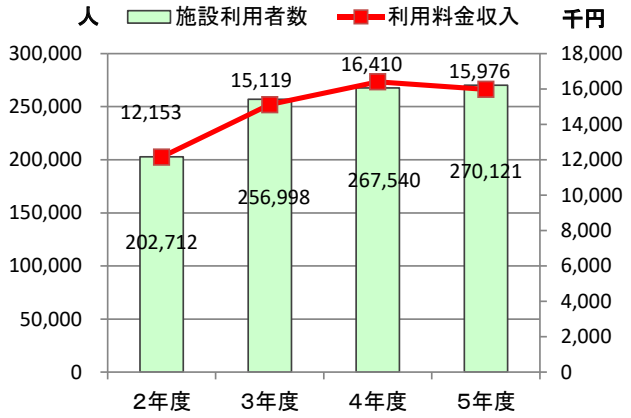
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.4	0.1	0.1	－
	金額	3,148	74	27	－
4年度	人数	0.4	0.1	0.1	－
	金額	3,670	22	34	－
対前年度	人数	0	0	0	－
	金額	△ 522	52	△ 7	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	76.8%	78.8%	80.9%
受 益 者 負 担 比 率	23.3%	23.7%	24.1%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆臨海球技場は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆デフスポーツ事業に積極的に取り組み、「デフフットサル教室」は年12回開催して延べ200名の参加がありました。また、「デフサッカー大会」やその他デフイベントを開催するなど、区内のパラスポーツ振興を図りました。
◆指定管理施設総コストは、指定管理料及び維持補修費が増加したため令和4年度に比べて10.7%増加しました。
◆受益者負担比率は、教室事業等の収入が増加したため令和4年度に比べて0.4ポイント増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆臨海球技場は、竣工から35年が経ち、有形固定資産減価償却率は80.9%となっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、指定管理者総コストが増加したことで増加しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することが求められます。
◆利用者アンケートの結果、施設の催しものや教室の内容についての評価が低いため、教室事業の内容を見直し、施設の魅力を高めるような事業を展開していく必要があります。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻りつつあるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	水辺のスポーツガーデン管理経費	

1　事業の目的

◆水辺のスポーツガーデンの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報【施設管理者施設】

施設名	江戸川区水辺のスポーツガーデン			施設の内容	少年野球場、多目的広場、ローラーコート、テニス・フットサルコート、ジョギングコース
所在地	江戸川区東篠崎2-3先				
建物面積	37,915.37㎡	有形固定資産取得価格	358,452千円		
建設年月日	平成21年3月30日	減価償却累計額	179,203千円		
開館時間・休館日	開館時間6:00～22:00※時期により異なる　休館日12/31～1/3				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆水辺のスポーツガーデンは、竣工から14年が経ち、有形固定資産減価償却率は42.2%となっています。今後も様々な箇所の維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、利用者数が減少したことで増加しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することがより一層求められます。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻ってくると思われるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	310,403	342,488	309,233	316,794	水辺のスポーツガーデンの利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート（%）	82.9	84.3	84.4	84.4	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

◆令和5年度の利用者数は、多目的広場への天然芝の補植及び養生期間があったものの316,794人となり令和4年度よりも7,561人増加しました。
◆令和6年2月に実施した利用者アンケートでは、利用者の満足度が84.4%で高い評価を得ました。主な要因はスタッフの接遇に関する項目でスタッフの対応が評価されています。
◆障害のある方を対象に「ローラースケート教室」や「のびのび運動広場」を毎月実施し、パラスポーツ推進を行いました。
◆令和5年度は新事業として「サイクリング体験教室」を開催して参加者からは好評を得ました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,801	4,284	4,409	125	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	55,901	64,765	68,215	3,450	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,426*	*1,357*	*899*	*△ 458*	国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	14,765	31,079	36,006	4,927	都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	16,278	16,278	22,474	6,196	その他	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	2,184	404	703	299	行政収支差額 I=H-G	△ 93,929	△ 116,810	△ 131,806	△ 14,996
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	93,929	116,810	131,806	14,996	通常収支差額 K=I+J	△ 93,929	△ 116,810	△ 131,806	△ 14,996
特別費用 小計 L	0	0	127,374	127,374	特別収入 小計 M	0	1,194	106,898	105,704
特別収支差額 N=M-L	0	1,194	△ 20,476	△ 21,670	当期収支差額 O=K+N	△ 93,929	△ 115,616	△ 152,282	△ 36,666

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
指定管理者負担金67,315千円、審判台購入380千円など

【維持補修費】
園路灯照明設備LED化工事11,000千円、
ローラーコートLED照明灯入替工事8,250千円など

※指定管理施設総コスト＝指定管理者の支出＋（区の行政費用－指定管理料）
178,558千円＝114,067千円＋（131,806千円－67,315千円）
（参考）令和4年度指定管理施設総コスト157,652千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
指定管理者負担金が人件費の増や委託料の増により
3,909千円増加及び備品等購入の減により458千円減少など

【維持補修費】
維持補修工事の増により4,927千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	316,794	人	564	54	利用者数が2.4%増加したが、指定管理施設総コストが増加したため、利用者一人あたりのコストが54円増加しました。
	4	309,233		510	108	
	3	342,488		402	△ 131	
一日あたりのコスト	5	362	日	493,254	56,545	指定管理施設総コストが増加したため、一日あたりのコストが56,545円増加しました。
	4	361		436,709	10,216	
	3	323		426,493	△ 114,563	

④貸借対照表

（千円）

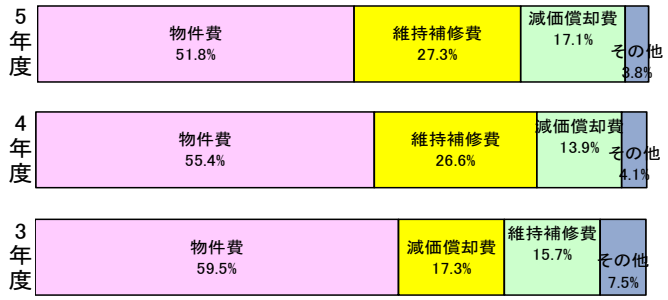
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	266	424	158
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	266	424	158
固定資産 H	226,604	183,654	△ 42,950	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,553	3,427	△ 126
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	222,199	179,250	△ 42,949	退職給与引当金	3,553	3,427	△ 126
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,820	3,851	31
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	222,785	179,804	△ 42,981
その他	4,405	4,405	0	正味財産の部合計 M=I-L	222,785	179,804	△ 42,981
資産の部合計 I=G+H	226,604	183,654	△ 42,950	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	226,604	183,654	△ 42,950

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【工作物】 多目的広場天然芝99,771千円、多目的広場・テニスコート防球フェンス7,852千円など 【その他（固定資産）】 立木4,405千円	主な増減理由	【工作物】 減価償却により42,949千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



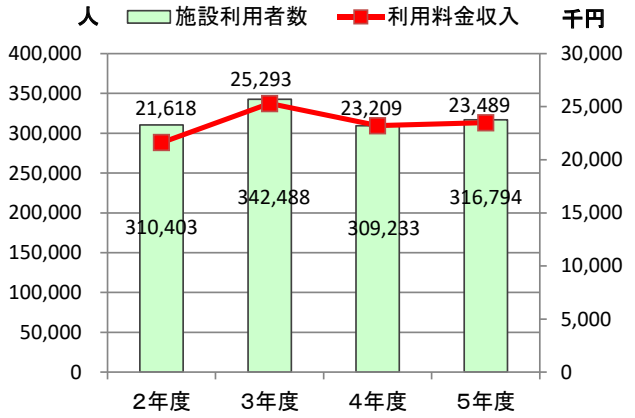
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.6	0.1	0.1	－
	金額	4,233	148	27	－
4年度	人数	0.6	0.1	0.1	－
	金額	4,238	18	28	－
対前年度	人数	0	0	0	－
	金額	△ 5	130	△ 1	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	52.6%	42.2%	50.0%
受益者負担比率	31.8%	25.9%	26.2%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆水辺のスポーツガーデンは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理者負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合は極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
◆ハード面ではローラーコートや園路灯をLEDにするなど環境に配慮した整備を行いました。。
◆利用者一人あたりのコストは、指定管理施設総コストの増加により令和4年度に比べて54円増加しました。
◆障害のある方を対象にした「ローラースケート教室」と「のびのび運動広場」をそれぞれ年12回実施して延べ100名の参加があり、区内のパラスポーツの振興を推進しました。
◆受益者負担率は、指定管理施設総コストは増加したものの、利用料金収入等の収入の増加により令和4年度に比べて0.3%増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆水辺のスポーツガーデンは、竣工から15年が経ち、有形固定資産減価償却率は50%となっています。今後も様々な個所の維持補修が必要となります。
◆利用者一人あたりのコストは、指定管理施設総コストが増加したことで増加しました。民間事業者である指定管理者のノウハウを活用することでコストを削減しつつ、魅力あるサービスを提供することがより一層求められます。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆教室、イベント事業の中には参加者が定員に達していない教室もあるため、利用料金収入増収のため事業の見直しも含めて検討していく必要があります。
◆施設の利用状況は、コロナ禍前に戻りつつあるため、利用料金等の収入確保を行っていく必要があります。

【令和5年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	新左近川親水公園カヌー場管理経費	

1　事業の目的

◆新左近川親水公園カヌー場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報　※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川区新左近川親水公園カヌー場			施設の内容	カヌースラローム場、カヌースプリント場、カヌーポロ場、多目的カヌー場、管理棟、艇庫
所在地	臨海町2丁目先				
建物面積	128.99㎡	有形固定資産取得価格	135,538千円		
建設年月日	平成31年3月28日	減価償却累計額	24,060千円		
開館時間・休館日	開館時間9：00～18：00※時期により異なる　休館日12/28～1/4				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆受益者負担比率を高めるため、更に多くの人に施設を利用してもらう必要があります。今後も施設利用者を増加させるため、カヌー振興を続けていく必要があります。
◆区内競技者の発掘と育成を行うため、子ども達を対象としたカヌー体験教室を実施していく必要があります。
◆カヌー体験教室等の参加者を新左近川親水公園カヌー場のリピーターとするため、施設のPRを積極的に行っていく必要があります。
◆カヌー・スラロームセンターとの連携を拡充し、カヌー競技者の拡大を図ることで競技者用施設の利用増加を図っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	11,102	19,727	16,655	17,325	新左近川親水公園カヌー場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）	1,442	2,258	1,842	2,008	新左近川親水公園カヌー場の使用料収入、各種大会の使用料も含まれます。

成果の説明

◆令和5年度の施設利用者数は17,325人となりました。一般利用者・競技者それぞれの利用者が増加しました。
4つあるエリアのうち多目的カヌー場とスラローム場が減少し、スプリント場とポロ場が増加しました。利用者数の増加により使用料収入も166千円増加しました。
◆カヌー・スラローム競技やカヌー・ポロ競技の国内トップ選手が新左近川親水公園カヌー場を練習拠点の1つとして活動しています。また、近隣小学校のカヌークラブや江戸川区をはじめ近隣自治体のカヌー団体等も新左近川親水公園カヌー場を継続的に利用しています。
◆委託事業者によるカヌー講座を実施し、利用者を増やす取り組みを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,994	2,128	3,003	875	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	30,654	33,812	38,282	4,470	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*27,803*	*30,470*	*31,632*	*1,162*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	111	176	1,076	900	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	2,258	1,842	2,008	166
減価償却費	5,862	5,862	6,475	613	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,258	1,842	2,008	166
賞与・退職引当金繰入額	365	125	1,082	957	行政収支差額 I=H-G	△ 37,569	△ 40,261	△ 47,909	△ 7,648
その他	840	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	39,827	42,103	49,917	7,814	通常収支差額 K=I+J	△ 37,569	△ 40,261	△ 47,909	△ 7,648
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	562	0	△ 562
特別収支差額 N=M-L	0	562	0	△ 562	当期収支差額 O=K+N	△ 37,569	△ 39,699	△ 47,909	△ 8,210

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 新左近川親水公園カヌー場運営管理委託31,536千円、施設備品修繕費858千円等	【物件費】 施設運営管理委託費が委託料の増により1,146千円増加及びカヌー9艇等を購入による3,064千円の増加
【維持補修費】 カヌー場カヌースプリント場及びカヌーポロ場改修工事900千円等	【維持補修費】 改修工事の増により900千円増加
【使用料及手数料】 新左近川親水公園カヌー場使用料収入2,008千円	【使用料及手数料】 施設利用者数が増加したことにより使用料収入166千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	17,325	人	2,881	353	利用者数は4%増加したが、行政費用が増加したため、利用者一人あたりのコストが353円増加しました。
	4	16,655		2,528	510	
	3	19,727		2,018	△ 1,636	
一日あたりのコスト	5	358	日	139,433	21,497	行政費用が増加したため、一日あたりのコストが21,497円増加しました。
	4	357		117,936	6,376	
	3	357		111,560	△ 18,031	

④貸借対照表

（千円）

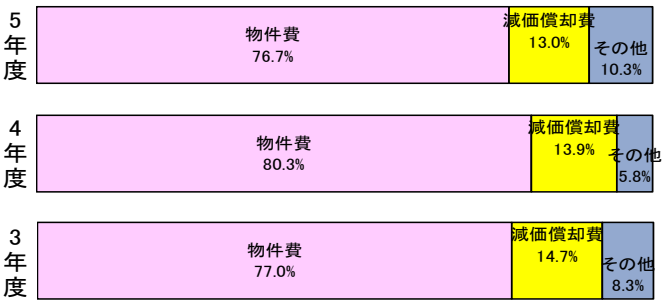
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	125	246	121
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	125	246	121
固定資産 H	117,952	111,478	△ 6,474	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,544	2,274	730
建物	88,528	84,198	△ 4,330	特別区債	0	0	0
工作物	29,425	27,279	△ 2,146	退職給与引当金	1,544	2,274	730
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,669	2,519	850
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	116,283	108,959	△ 7,324
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	116,283	108,959	△ 7,324
資産の部合計 I=G+H	117,952	111,478	△ 6,474	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	117,952	111,478	△ 6,474

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 管理棟84,198千円 【工作物】 カヌースラローム場旗門ポール13,479千円 カヌー艇庫13,800千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により4,330千円減少 【工作物】 減価償却により2,146千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



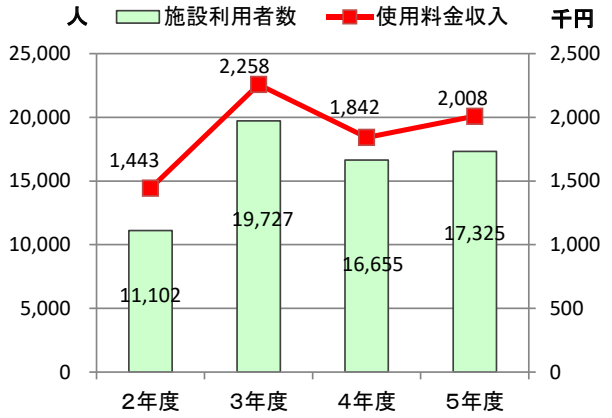
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	0.4	－	0.1	－
	金額	2,965	－	38	－
４年度	人数	0.3	0.1	0.1	－
	金額	2,084	17	27	－
対前年度	人数	0.1	△ 0.1	0	－
	金額	881	△ 17	11	－

７ 個別分析

◆使用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	9.4%	13.0%	17.8%
受 益 者 負 担 比 率	5.7%	4.4%	4.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新左近川親水公園カヌー場は令和元年度に開設した全国でも珍しい複数のカヌー競技を行うことができるスポーツ施設です。
令和5年度の利用者数は670人増加しました。利用者数の増加により使用料収入も増加しました。
◆受益者負担比率は、行政費用が増加したことにより令和4年度と比べて0.4%減少しました。
◆運営は業務委託により行っているため、委託費が行政費用の大部分を占めています。
◆竣工から5年しか経過していないため、有価固定資産減価償却率は17.8%と低水準です。
◆委託事業者によるカヌーのワンポイントレッスン講座を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「カヌーのまち江戸川区」の中心施設として、カヌー振興事業を推進していき、施設利用者の増加を図っていく必要があります。
◆区内競技者の発掘と育成を行うため、子ども達を対象としたカヌー体験教室を実施していく必要があります。
◆カヌー体験教室等の参加者を新左近川親水公園カヌー場のリピーターとするため、施設のPRを積極的に行っていく必要があります。
◆新左近川親水公園のリニューアル工事が実施されるため、公園の指定管理者と協力し、魅力あるサービスを提供することが求められます。

【令和5年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	葛西ラグビースポーツパーク管理経費	

1　事業の目的

◆葛西ラグビースポーツパークの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2　施設の基本情報　　※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川区葛西ラグビースポーツパーク			施設の内容	人工芝フィールド、管理棟
所在地	江戸川区臨海町3丁目地先				
建物面積	285.71㎡	有形固定資産取得価格	673,476千円		
建設年月日	令和4年4月3日	減価償却累計額	22,751千円		
開館時間・休館日	開館時間9:00～21:00　休館日12/28～1/4				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平日昼間時間帯の更なる利用増に向けたＰＲ等を図っていき、利用者一人あたりのコストを縮減していく必要があります。
◆フィールドが人工芝であることから、天候に左右されず通年での利用が可能な施設となっており、利用の無い時間についても区民が気軽にスポーツを楽しんでもらえる施設運営が必要です。
◆受益者負担率が他のスポーツ施設に比べ低い傾向にあります。施設運営の方法、行政コスト・利用者の負担などのバランスの取り方が課題となります。課題の解決に向け、近隣施設の利用料・利用率の比較・研究を行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）			95,623	102,790	葛西ラグビースポーツパークの利用者数、各種大会・イベントの参加者も含まれます。
使用料収入（千円）			2,879	2,907	葛西ラグビースポーツパークの使用料収入、各種大会の使用料も含まれます。

成果の説明

◆令和5年度の利用者数は、102,790人となり令和4年度よりも7,167人増加しました。竣工から2年経ち、利用者も定着してきました。
◆施設の利用率は87%であり、稼働率の高い施設となっています。
◆令和5年度は練習利用だけでなく、墨東五区サッカー選手権大会などの利用もありました。
◆区民に気軽にスポーツを楽しんでもらうことを目的として、低廉な貸切利用料金に設定しています。貸切利用の無い時間については、一般公開として開放を行い使用料金を無料としています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	－	4,441	2,867	△ 1,574	行政収入 地方税	－	0	0	0
物件費	－	37,139	37,956	817	特別区財政調整交付金	－	0	0	0
うち委託料	－	*34,412*	*35,283*	*871*	国庫支出金	－	0	0	0
維持補修費	－	204	814	610	都支出金	－	0	0	0
扶助費	－	0	0	0	分担金及負担金	－	0	0	0
補助費等	－	0	0	0	使用料及手数料	－	2,880	2,907	27
減価償却費	－	539	22,212	21,673	その他	－	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	－	0	0	0	小計 H	－	2,880	2,907	27
賞与・退職引当金繰入額	－	260	246	△ 14	行政収支差額 I=H-G	－	△ 39,704	△ 61,188	△ 21,484
その他	－	0	0	0	金融収支差額 J	－	0	0	0
小計 G	－	42,584	64,095	21,511	通常収支差額 K=I+J	－	△ 39,704	△ 61,188	△ 21,484
特別費用 小計 L	－	0	0	0	特別収入 小計 M	－	1,174	842	△ 332
特別収支差額 N=M-L	－	1,174	842	△ 332	当期収支差額 O=K+N	－	△ 38,530	△ 60,346	△ 21,816

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 葛西ラグビースポーツパーク運営管理委託35,098千円、光熱水費928千円など	【物件費】 施設運営委託費が委託料の増により763千円増加など
【維持補修費】 散水設備保守点検委託700千円、保安警備委託92千円など	【維持補修費】 散水設備保守点検委託費700千円増加など
【使用料及手数料】 葛西ラグビースポーツパーク使用料収入2,907千円	【使用料及手数料】 施設利用が増加したことにより27千円増

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	102,790	人	624	179	行政費用が増加したため、利用者一人あたりのコストが179円増加しました。
	4	95,623		445	445	
	3					
一日あたりのコスト	5	358	日	179,036	59,081	行政費用が増加したため、一日あたりのコストが59,081円増加しました。
	4	355		119,955	119,955	
	3					

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	260	246	△ 14
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	260	246	△ 14
固定資産 H	672,937	650,725	△ 22,212	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,222	2,274	△ 948
建物	671,859	650,186	△ 21,673	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,222	2,274	△ 948
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,483	2,519	△ 964
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	669,454	648,206	△ 21,248
その他	1,078	539	△ 539	正味財産の部合計 M=I-L	669,454	648,206	△ 21,248
資産の部合計 I=G+H	672,937	650,725	△ 22,212	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	672,937	650,725	△ 22,212

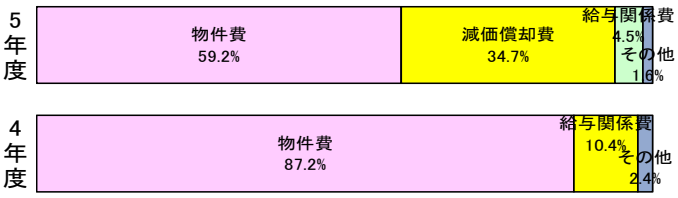
⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 葛西ラグビースポーツパークの建物650,186千円	【建物】 減価償却により21,673千円減少
	【その他】 ラグビーゴール539千円	【その他】 減価償却により539千円減少

主な増減理由

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



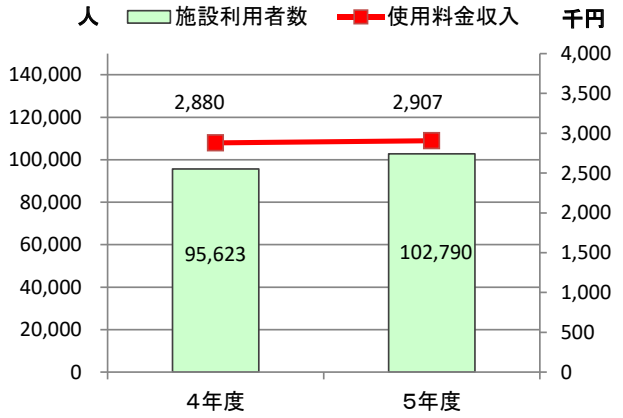
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.4	－	0.1	－
	金額	2,829	－	38	－
4年度	人数	0.6	0.1	0.1	－
	金額	4,349	36	56	－
対前年度	人数	△ 0.2	△ 0.1	0	－
	金額	△ 1,520	△ 36	△ 18	－

７ 個別分析

◆使用料金収入と施設利用者の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	－	0.1%	3.4%
受 益 者 負 担 比 率	－	6.8%	4.5%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆施設の利用率は87％ですが、土日祝日や平日の夜間は利用が高く、平日昼間は利用が少ない傾向にあります。令和5年度の利用者数は令和4年度に比べて7,167人増加しました。
◆運営は業務委託により行っているため、委託費が行政費用の大部分を占めています。
◆受益者負担率は、行政費用が増加したことにより令和4年度と比べて減少しました。
◆竣工から2年しか経過していないため、有形固定資産減価償却率は3.4%と低水準です。
◆令和5年度は練習利用以外に墨東五区サッカー選手権大会など大会利用での利用がありました。
◆フィールドは人工芝であることから、ソフト、ハードの両面から適切な管理運営を行いました。
◆シティプロモーションの観点から、人工芝フィールドを活用した撮影依頼があり、ＣＭ撮影などで貸し出し行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆平日昼間時間帯の更なる利用増に向けてPR等図っていき、利用者一人あたりのコストを縮減していく必要があります。
◆フィールドは人工芝であることから、天候に左右されず通年での利用が可能な施設となっており、利用の無い時間についても区民が気軽にスポーツを楽しんでもらえる施設運営が必要です。
◆受益者負担率が他のスポーツ施設に比べ低い傾向にあります。施設運営の方法、行政コスト・利用者の負担などのバランスの取り方が課題となります。課題の解決に向け、近隣施設の利用料・利用率の比較・研究を行っていきます。

【令和5年度　文化共育部 スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保険体育費	スポーツ振興費	グラウンド管理経費	

1　事業の目的

◆グラウンドの適切な施設管理・運営を通して、スポーツの普及と技術の向上を図るとともに、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　　※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川河川敷グラウンド管理事務所ほか			施設の内容：江戸川河川敷：野球場20面、少年野球場12面、ソフトボール場3面、サッカー場5面、少年サッカー場4面、ラグビー場1面、運動場(兼ラグビー場)1面、スポーツ広場 荒川河川敷：野球場5面、少年野球場4面、ソフトボール場2面、少年サッカー場1面
所在地	東小岩3-22-33			
建物面積	378,813.00㎡	有形固定資産取得価格	160,100千円	
建設年月日	昭和41年4月1日	減価償却累計額	154,797千円	

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆冠水対策は、これまでの知識や経験、定期的な訓練励行により計画的かつ迅速な対応ができています。しかし、過去の大型台風レベルの襲来に備え、冠水時の対応をより速やかに行うことのできる工作物への変換など、更なる対策を進めていくとともに、実態に即したマニュアルの策定、実効性のある作業スケジュールの構築を行っていく必要があります。
◆熱中症対策は、ハード面・ソフト面において更なる研究を行い「発症者ゼロ」を目指していきます。
◆利用者の更なる利便性向上を図るためDXの推進を行っていく必要があります。
◆費用対効果の観点から、受益者負担率（3.2%）が他のスポーツ施設に比べ低い傾向にあります。施設運営のあり方、行政コスト、利用者の負担などのバランスをどう取っていくのかが課題となります。また、チームスポーツ競技の利用施設であることから、土・日・祝日の利用率が75%であることに対し、平日の利用率は5%と大幅な開きがあることも課題となります。
課題解決に向け、近隣施設の使用料・利用料や平日利用率等の比較・研究を行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	292,339	420,402	573,935	542,739	グラウンドの利用者数。各種大会の参加者も含まれます。また、予約システム入替に伴う集計方法の変更により減少となっています。（令和5年2月より）
利用料金収入（千円）	6,193	7,616	7,539	7,577	グラウンドの利用料金収入。各種大会の利用料も含まれます。

成果の説明

◆冠水対応は、実態に即したマニュアルに則り、対応を実施することができました。
◆平成30年度より、熱中症リスクが高い日は「酷暑対応」とし、ペナルティ無しで当日キャンセルが可能になっております。
令和5年度夏季は記録的な猛暑で、合計98日間が酷暑対応となりました。（令和4年度は71日間）
◆DX推進課によるQR決済の導入開設に向けて、グラウンド運営管理委託業者との協議を開始しました。
令和6年度に一般利用が可能となる見込みです。
◆施設利用者数について、新型コロナウイルス感染拡大による利用休止等の影響で減少しておりましたが、令和3年度秋季区民大会再開を皮切りに一気に回復し、令和4年度以降はコロナ禍以前の水準となっています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	6,936	10,344	9,828	△ 516	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	183,842	205,579	222,500	16,921	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*183,840*	*205,571*	*221,566*	*15,995*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	46,402	20,656	39,787	19,131	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	7,616	7,539	7,577	38
減価償却費	1,824	1,421	1,421	0	その他	1,298	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,914	7,539	7,577	38
賞与・退職引当金繰入額	1,272	944	1,367	423	行政収支差額 I=H-G	△ 231,362	△ 231,405	△ 267,327	△ 35,922
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	240,276	238,944	274,904	35,960	通常収支差額 K=I+J	△ 231,362	△ 231,405	△ 267,327	△ 35,922
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 231,362	△ 231,405	△ 267,327	△ 35,922

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 グラウンド運営管理委託（運営分）173,218千円、 グラウンド運営管理委託（整備分）48,348千円	【物件費】 荒川転落防止ネット設置工事19,815千円増加、 タイヤローラー・バイク備品購入費4,346千円減少など
【維持補修費】 グラウンド運営管理委託（維持補修分）39,787千円	【維持補修費】 バックネット取替及び修繕工事9,131千円、 作業機械置場解体撤去及び再設置7,898千円増加など
【使用料及び手数料】 利用料金収入7,577千円	【その他（行政収入）】 利用料金収入38千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者１人あたりのコスト	5	542,739	人	507	91	予約システム入替に伴う施設利用者の集計方法の変更により、コストは増額となりました。
	4	573,935		416	△ 154	
	3	420,402		570	△ 254	
1日あたりのコスト	5	362	日	759,403	97,508	物件費や維持補修費の増加により、1日あたりのコストが97,508円増加しました。
	4	361		661,895	△ 1,448	
	3	361		663,343	△ 78,115	

④貸借対照表

（千円）

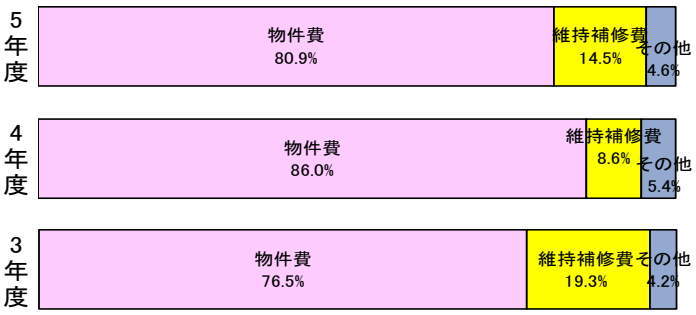
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	597	818	221
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	597	818	221
固定資産 H	5,802	4,381	△ 1,421	その他	0	0	0
土地	3,744	3,744	0	固定負債 K	7,385	7,579	194
建物	677	637	△ 40	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,385	7,579	194
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,982	8,397	415
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 2,179	△ 4,016	△ 1,837
その他	1,382	0	△ 1,382	正味財産の部合計 M=I-L	△ 2,179	△ 4,016	△ 1,837
資産の部合計 I=G+H	5,802	4,381	△ 1,421	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,802	4,381	△ 1,421

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 管理事務所3,744千円		【建物】 管理事務所の減価償却により40千円減少
	【建物】 管理事務所637千円		【その他（重要物品）】 トラクターの減価償却により1,094千円、 草刈機3台の減価償却により288千円減少
	【その他（重要物品）】 トラクター1,094千円、草刈機3台288千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



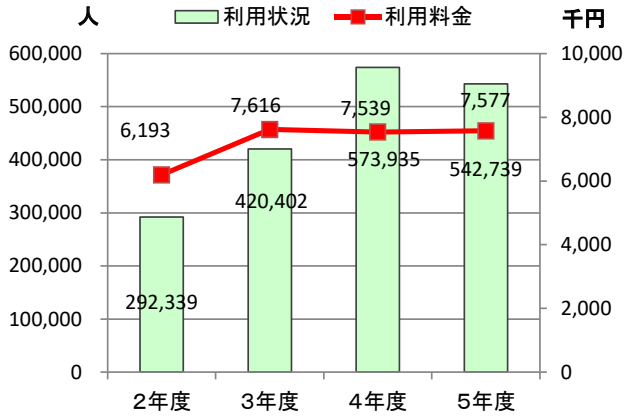
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	1.2	－	0.1	－
	金額	9,702	－	126	－
4年度	人数	1.3	0.1	0.1	－
	金額	10,132	83	128	－
対前年度	人数	△ 0.1	△ 0.1	－	－
	金額	△ 430	△ 83	△ 2	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	97.8%	98.7%	99.6%
受 益 者 負 担 比 率	3.2%	3.2%	2.8%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆平成30年度より、熱中症リスクが高い日は「酷暑対応」とし、ペナルティ無しで当日キャンセルが可能になっております。令和5年度夏季は記録的な猛暑で、合計98日間が酷暑対応となりました。（令和4年度は71日間）その分、利用予約のキャンセルが多かったため、施設利用者数は前年度よりやや減少となりました。

◆これまで既存設備の修繕・交換を中心に工事を行っていましたが、近年はパーゴラや防球ネットの新設等、設備の拡充にも力を入れています。しかしながら、令和5年度時点で利用者の増加には直結していません。

◆受益者負担率（2.8%）は他のスポーツ施設に比べかなり低くなっています。平日の利用者が少なく使用料が伸び悩んでいることが原因と考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆熱中症対策につきまして、施設利用中の熱中症件数が令和4年度の7件から令和5年度は13件と増加しております。年々厳しさを増している夏季の施設利用については、利用者の安全と健康を守るためハード面・ソフト面において更なる研究を行い、「発症者ゼロ」を目指します。

◆平日の利用率は休日と比較するとかなり低い水準で推移しており、平日の施設運営のあり方や、委託業務内容について、どのように効率的に行っていくかという課題があります。

◆施設運営のあり方、行政コスト利用者の負担などのバランスをどう取っていくのか、課題解決に向け、近隣施設の使用料・利用率等の比較・研究を行います。

【令和5年度　文化共育部スポーツ振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	テニスコート管理経費	

1 事業の目的

◆テニスコートの適切な施設管理・運営をとおして、スポーツの普及と技術の向上を図るとともに、誰もがスポーツを楽しめる場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は625頁参照）※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	谷河内テニスコート　ほか2施設			備考	令和5年度から西葛西テニスコートは環境部の所管となりました。 平日・土曜日：4月～9月午前8時～午後10時、10月～3月午前8時～午後9時　日曜日・祝日：4月～9月午前6時～午後10時、10月午前6時～午後9時、11月・3月午前7時～午後9時、12月～2月午前8時～午後9時　休館日：12月31日～1月3日　但し12月30日は午後4時まで
所在地	谷河内2-9-19　ほか				
建物面積	24,547.16㎡	有形固定資産取得価格	488,776千円		
建設年月日	昭和51年4月1日	減価償却累計額	124,309千円		

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆谷河内テニスコートは、令和2年度にクラブハウスのバリアフリー化や障害者専用駐車場の設置を行い、車いす利用者がプレーできる施設としました。車いす利用者へハードコートの必要性を引き続き検討していきます。
◆区内外の他施設の利用料金・利用率等の比較・研究を行い、適正な料金設定を検討していきます。
◆テニス人気により利用者が抽選申込をした際の当選確率が低いことや、その一方で現地では決まった利用者が毎度利用している現状を踏まえ、適正な利用をしてもらえるよう対応を検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者人数（人）	407,731	474,166	438,590	200,933	テニスコートの利用者数。各種大会、教室の参加者も含まれます。また、予約システム入替に伴う集計方法の変更により減少となっています。（令和５年２月より）
利用料金収入（千円）	30,804	44,227	47,771	32,219	テニスコートの利用料金収入。各種大会・教室の利用料も含まれます。

成果の説明

◆利用者の誰もが安心・快適にプレーできる環境を整備するため、谷河内テニスコートはCD面の芝張替改修工事を行いました。
◆西葛西テニスコートは、令和5年度より環境部の所管となったため、上記の施設利用者人数、利用料金収入には含まれておりません。
◆施設利用者人数は、予約システムの入替に伴う集計方法の変更により減少となっていますが、利用料金収入は令和4年度と同額です。（西葛西テニスコートを除いた利用料金収入）
◆利用率（利用された枠／利用可能枠）は令和4年度は93%、令和5年度は92%と高い水準で推移しています。
◆適正な利用をしてもらえるよう、公募型のプロポーザルを行い、令和5年6月から新たに管理業務委託を開始いたしました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	10,404	11,103	10,721	△ 382	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	59,375	62,338	58,262	△ 4,076	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,184*	*2,146*	*16,862*	*14,716*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	6,272	5,579	545	△ 5,034	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	44,227	47,771	32,219	△ 15,552
減価償却費	25,113	26,699	26,699	0	その他	741	2,237	2,194	△ 43
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	44,968	50,007	34,412	△ 15,595
賞与・退職引当金繰入額	1,908	651	1,492	841	行政収支差額 I=H-G	△ 58,104	△ 56,363	△ 63,307	△ 6,944
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	103,072	106,370	97,719	△ 8,651	通常収支差額 K=I+J	△ 58,104	△ 56,363	△ 63,307	△ 6,944
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,934	0	△ 2,934
特別収支差額 N=M-L	0	2,934	0	△ 2,934	当期収支差額 O=K+N	△ 58,104	△ 53,429	△ 63,307	△ 9,878

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 管理業務委託45,307千円、光熱水費3,618千円、修繕費2,144千円、消耗品費1,899千円など	【物件費】 管理業務委託により、14,700千円増加
【維持補修費】 維持補修工事費175千円、保安警備委託337千円など	【維持補修費】 大型工事が行われなかったことによる減少（令和4年度 西葛西テニスコート手洗所等改修工事3,264千円）
【使用料及び手数料・その他】 利用料金収入25,317千円、駐車場収入6,902千円など	【使用料及手数料】 西葛西テニスコートは、令和5年度より環境部の所管となったため、施設利用料金収入15,552千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	5	200,933	人	486	243	予約システム入替に伴う施設利用者の集計方法の変更により、コストは増額しました。また、西葛西テニスコートは、令和5年度より環境部の所管となったため、施設利用者数が減少しました。
	4	438,590		243	28	
	3	474,166		215	2	
1日あたりのコスト	5	362	日	269,941	△ 24,713	施設の総コストの減少により、一日あたりのコストが24,713円減少しました。
	4	361		294,654	12,499	
	3	361		282,155	10,527	

④貸借対照表

（千円）

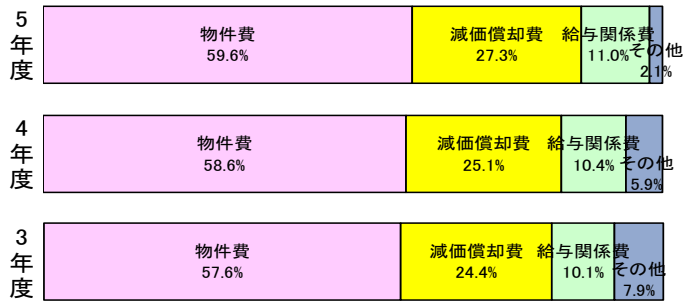
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	651	893	242
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	651	893	242
固定資産 H	377,621	367,587	△ 10,034	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	8,056	8,268	212
建物	106,867	102,800	△ 4,067	特別区債	0	0	0
工作物	267,635	261,668	△ 5,967	退職給与引当金	8,056	8,268	212
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,707	9,161	454
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	368,914	358,427	△ 10,487
その他	3,119	3,119	0	正味財産の部合計 M=I-L	368,914	358,427	△ 10,487
資産の部合計 I=G+H	377,621	367,587	△ 10,034	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	377,621	367,587	△ 10,034

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 小岩テニスコート管理事務所14,767千円、谷河内テニスコート管理事務所88,033千円	主な増減理由	【建物】 小岩テニスコート管理事務所の減価償却により923千円、谷河内テニスコート管理事務所の減価償却により3,144千円減少
	【工作物】 谷河内テニスコートフェンス及び防球ネット95,207千円、谷河内テニスコートLED電気設備72,600千円など		【工作物】 谷河内テニスコートCD面芝張替工事16,665千円増加、減価償却により22,632千円減少
	【その他（固定資産）】 谷河内テニスコート立木3,119千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



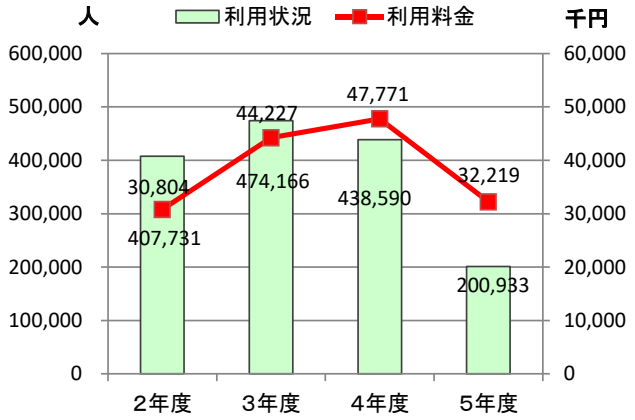
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	1.4	－	0.1	－
	金額	10,584	－	136	－
4年度	人数	1.4	0.1	0.1	－
	金額	10,873	90	140	－
対前年度	人数	－	△ 0.1	－	－
	金額	△ 289	△ 90	△ 4	－

７ 個別分析

◆利用料金収入と施設利用者数の推移



施設数	4	4	4	3

◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	15.4%	21.0%	25.4%
受益者負担比率	42.9%	45.0%	33.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆利用率は依然として90%以上の高水準を維持しており、テニス人気が伺われます。
◆利用率が高い理由の一つとして、近隣区及び区内都立施設に比べて利用料金が安価であることが挙げられます。
◆ハード面の整備は令和2年度をもって概ね完了しておりますが、令和5年度の谷河内テニスコートの芝張替工事などのように、今後も定期的な老朽化に伴う工事や定期的な芝の張替が必要とされます。
◆現地には、公益社団法人シルバー人材センターの管理人が常駐しておりますが、現場にて的確な判断を行い業務を遂行することを目的として、公募型のプロポーザルを行い、令和5年6月から新たに管理業務委託を開始いたしました。このことにより、委託料が増加しました。なお、管理者は谷河内テニスコートに常駐し、他テニスコート2施設へ毎日巡回しています。

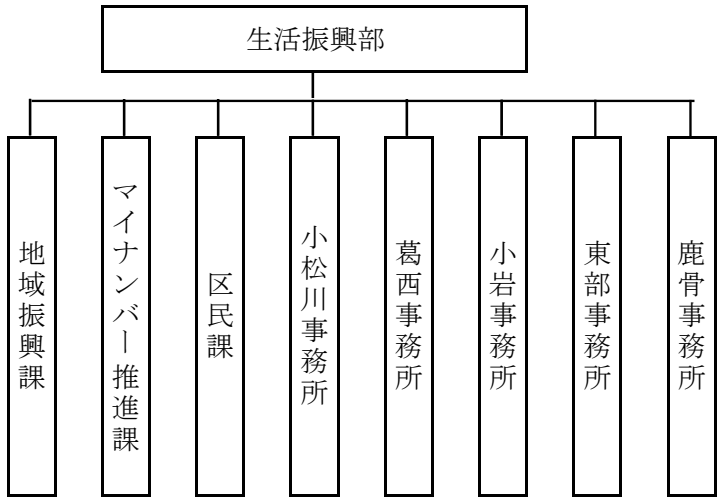
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆谷河内テニスコートは、令和2年度にクラブハウスのバリアフリー化や障害者専用駐車場の設置を行い、車いす利用者がプレーできる施設としました。車いす利用者へハードコートの必要性を引き続き検討していきます。
◆区内外の他の施設の利用料金・利用率等の比較・研究を行い、適正な料金設定を検討していきます。
◆テニス人気により利用者が抽選申込をした際の当選確率が低いことや、その一方で現地では決まった利用者が毎度利用している現状を踏まえ、適正な利用をしてもらえるよう対応を検討していきます。

【令和5年度　生活振興部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】

◆マイナンバーカードの交付事務について、申請後、速やかに交付できるよう部を上げて取り組んでいきます。また、マイナンバー制度を活用し、区民の利便向上に取り組んでいきます。
◆住基・戸籍の事務をはじめ、所管する事務の正確性の確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆苦情ゼロを目指して、さらなる接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。
◆町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。

【所管事務】

住民票・戸籍・マイナンバー制度に関すること、町会・自治会との連絡調整、区民館・コミュニティ会館の管理、国民年金、就職相談、統計調査、消費者センター　など

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所属＼勘定科目	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
地域振興課	885,429	438,795	230,784	16,068	0	77,578	57,478	64,726
マイナンバー推進課	1,418,995	425,721	885,877	221	0	21,096	7,264	78,815
区民課	1,495,967	719,373	506,950	16,348	0	43,174	85,263	124,859
小松川事務所	798,847	245,592	320,719	55,072	0	23,232	104,274	49,957
葛西事務所	1,553,637	498,104	646,269	60,239	0	65,997	168,521	114,508
小岩事務所	1,196,152	328,888	490,998	82,323	0	45,214	187,615	61,113
東部事務所	1,213,263	279,806	322,763	36,183	0	26,667	62,321	485,522
鹿骨事務所	566,443	226,216	178,368	37,769	0	25,060	61,588	37,441
計	9,128,733	3,162,496	3,582,879	304,224	0	327,869	734,324	1,016,940

所属＼勘定科目	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
地域振興課	108,001	88,878	0	150	18,972	△ 777,428	9,680	△ 767,748
マイナンバー推進課	762,674	696,551	0	47,498	18,626	△ 656,321	64,548	△ 591,773
区民課	174,586	60,723	0	103,189	10,675	△ 1,321,381	0	△ 1,321,381
小松川事務所	86,087	34,019	0	47,745	4,323	△ 712,760	6,481	△ 706,279
葛西事務所	148,059	43,206	0	94,839	10,014	△ 1,405,579	3,703	△ 1,401,876
小岩事務所	104,837	28,776	0	69,188	6,872	△ 1,091,315	0	△ 1,091,315
東部事務所	93,646	42,659	0	47,608	3,378	△ 1,119,617	3,606	△ 1,116,012
鹿骨事務所	63,859	42,790	0	19,163	1,906	△ 502,584	0	△ 502,584
計	1,541,749	1,037,602	0	429,381	74,766	△ 7,586,984	88,018	△ 7,498,967

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所属＼勘定科目	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
地域振興課	△ 690,979	9,555	0	△ 681,425	△ 5,382	686,807
マイナンバー推進課	△ 595,438	0	0	△ 595,438	0	595,438
区民課	△ 1,176,668	△ 4,565	0	△ 1,181,233	0	1,181,233
小松川事務所	△ 582,900	△ 3,817	0	△ 586,717	0	586,717
葛西事務所	△ 1,199,119	△ 177,553	0	△ 1,376,672	0	1,376,672
小岩事務所	△ 874,299	0	0	△ 874,299	0	874,299
東部事務所	△ 1,029,303	0	0	△ 1,029,303	0	1,029,303
鹿骨事務所	△ 425,756	△ 24,145	0	△ 449,901	0	449,901
計	△ 6,574,461	△ 200,525	0	△ 6,774,986	△ 5,382	6,780,368

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
地域振興課	15,289	7,164	△ 1,053	9,178	1,829,361	1,354,687	463,764	1
マイナンバー推進課	0	0	0	0	29,058	0	0	0
区民課	0	0	0	0	4,262,401	1,642,375	2,615,367	93
小松川事務所	0	0	0	0	4,620,947	1,999,338	2,616,448	0
葛西事務所	0	0	0	0	7,743,932	3,787,647	3,856,644	4,742
小岩事務所	0	0	0	0	6,217,538	3,209,880	2,968,510	38,421
東部事務所	0	0	0	0	3,439,286	2,012,633	1,426,387	0
鹿骨事務所	0	0	0	0	2,172,670	1,452,747	719,153	0
計	15,289	7,164	△ 1,053	9,178	30,315,192	15,459,308	14,666,273	43,257

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
地域振興課	0	0	10,909	1,844,650	30,831	0	30,831	0
マイナンバー推進課	0	0	29,058	29,058	17,597	0	17,597	0
区民課	0	4,565	0	4,262,401	64,290	0	64,290	0
小松川事務所	0	0	5,161	4,620,947	25,257	0	25,257	0
葛西事務所	0	83,270	11,629	7,743,932	47,749	0	47,749	0
小岩事務所	0	0	726	6,217,538	30,494	0	30,494	0
東部事務所	0	0	266	3,439,286	27,069	0	27,069	0
鹿骨事務所	0	0	771	2,172,670	22,035	0	22,035	0
計	0	87,835	58,519	30,330,482	265,322	0	265,321	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
地域振興課	270,751	0	270,751	0	301,582	1,543,068	△ *86,324*	1,844,650
マイナンバー推進課	159,883	0	159,883	0	177,480	△ 148,422	*3,665*	29,058
区民課	514,623	0	514,623	0	578,913	3,683,487	△ *140,148*	4,262,401
小松川事務所	193,171	0	193,171	0	218,428	4,402,519	△ *119,562*	4,620,947
葛西事務所	375,829	0	375,829	0	423,578	7,320,354	△ *25,204*	7,743,932
小岩事務所	259,828	0	259,828	0	290,322	5,927,215	△ *217,016*	6,217,538
東部事務所	241,654	0	241,654	0	268,723	3,170,563	△ *86,709*	3,439,286
鹿骨事務所	189,666	0	189,666	0	211,701	1,960,969	△ *52,683*	2,172,670
計	2,205,406	0	2,205,406	0	2,470,728	27,859,754	△ 723,981	30,330,482

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
地域振興課	41	305,251	*11,682*	3	12,774	30	105,261	181	15,510
マイナンバー推進課	25	185,717	*14,138*	9	35,408	84	204,596	0	0
区民課	79	603,251	*48,504*	10	31,635	45	84,487	0	0
小松川事務所	30	216,780	*12,592*	6	15,254	8	13,559	0	0
葛西事務所	62	434,058	*30,214*	6	15,575	27	48,471	0	0
小岩事務所	43	299,589	*20,311*	2	9,055	15	20,245	0	0
東部事務所	39	266,736	*11,984*	0	0	6	13,070	0	0
鹿骨事務所	29	218,181	*14,350*	1	4,018	1	4,018		
計	348	2,529,563	*163,775*	37	123,719	216	493,707	181	15,510

4 所管部長からの説明

◆生活振興部の行政費用のうち、人件費を除くと物件費が大半を占めています。これは、主に施設管理業務や、住基や戸籍など基幹システムの保守稼働に係る経費および標準化に係る経費です。また、令和5年度はスマート窓口（書かない窓口）の導入やおくやみコーナーの開設、葛西事務所等改修工事の着手により経費が増加しました。

◆マイナンバーカードを使った電子申請（ぴったりサービス）の拡充（169手続き）や、証明書コンビニ交付サービスの利用率向上に努めました。

◆住民基本台帳や戸籍、国民健康保険等の窓口業務について適正に実施しました。スマート窓口（書かない窓口）を導入し、区民サービスの利便性向上および窓口の混雑緩和に努めました。また、「おくやみコーナー」を開設し、遺族に寄り添った対応をしました。

◆町会・自治会活動の支援として、町会自治会会館の新築・改修等をする場合に助成する制度を新規に開始しました。区民まつりや、地域まつり、運動会などの様々な行事がコロナ禍以前と同様に開催されました。町会・自治会とは情報共有や連携を行い「地域力」の向上を図りました。

◆「お客様アンケート」による評価は窓口が5点満点中4.8点、施設が5点満点中4.8点で昨年度よりも窓口は良い評価で、施設は同様の評価でした。接遇向上委員会を中心に、ハートフルマナー10か条やドレスコードへの取り組みを行い、更なる接遇の向上に努めます。

【令和5年度　生活振興部地域振興課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	－

1　組織目標

◆部内業務、事業の効率的かつ効果的な実施に尽力します。また、部庶務担当課として部内調整や適正な予算執行管理を実施します。
◆接遇日本一を目指すため、窓口業務での基本である「気づかい」力を高めます。また、事務の迅速な対応や効率化を図るための研究を怠らず、窓口サービスの向上を図ります。
◆新川さくら館運営において、指定管理者とより一層の連携を深め、新川沿川の地域に馴染む賑わいを創出します。
◆地域情報を積極的に収集し、各所地域サービス係はじめ関係部署と連携し、地域コミュニティ活性化を強力に推進します。
◆就労支援事業を効果的に実施し、就労実績を向上させます。また、生活一時資金等の償還率を向上させるとともに、債権管理を徹底していきます。
◆法や制度改正に対応した年金事務を遂行します。また、国民年金保険料の納付率向上に年金事務所と連携していきます。
◆効率的で精度の高い統計調査を円滑に実施します。
◆消費者の利益擁護及び増進と保護のため消費者支援事業を積極的に実施し、安全・安心な区民生活を実現します。
◆５年振りの開催となる「江戸川区民まつり」を成功に導くとともに、地域力（愛）の復活と区民の笑顔を取り戻します。

2　所管事務

◆出張所等（区民課含む）との連絡調整に関すること
◆施設予約システムの管理運用に関すること
◆国民年金事務に関すること
◆地域施設等の設置計画および建設に関すること
◆自治会、各種団体に関すること
◆調査統計に関すること
◆新川さくら館に関すること
◆就労支援、生活一時資金に関すること
◆消費者センターの運営に関すること

3　令和4年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。コロナ禍で、自粛を余儀なくされていた地域行事も次第に再開されていく傾向にあるため、各地域のイベント等を通じて、町会自治会への加入を促す取組を実施していくことで、加入世帯数を維持・増加させていく必要があります。
◆若年者就労者数を増加させるために、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、就労相談及びセミナー等の支援を行います。
◆生活一時資金の未償還金については引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続け、償還期間中に滞納継続しないよう電話や文書による督促を行う必要があります。また長期滞納者へは弁護士委託による訴訟を提起し、強制執行を行うなど、未償還の債権を無くすように業務を進めていく必要があります。事業健全化の目標としては貸付債権の元利100%償還を目指します。
◆老朽化が進む地区会館の維持補修にかかる経費は必須であり、計画的な維持補修を実施していきつつ、より地域の皆様に利用いただけるよう、会館の在り方等、地元団体と協議していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	189,359	187,810	186,447	184,758	江戸川区内全体の町会自治会加入世帯数
若年者就労支援就職者数（人）	56	39	49	61	本庁・ヤングほっとワークえどがわ等における就職者数（正規・アルバイト等）

成果の説明

◆町会・自治会加入世帯数について、転入者に向けた窓口での加入促進チラシ等の情報提供、不動産事業者と連携して物件購入者への所在町会の紹介、未加入世帯への加入促進リーフレットの配布や町会イベントへの招待等、加入促進の取り組みを続けていますが、新たな加入に至らない傾向が続いています。
◆町会自治会役員表彰式などを実施し、地域力の活性化を図りました。
◆令和2年度より本庁での就労相談を開始し、特に若年者就労支援を強化しました。令和5年度は前年度比較で就職者数も増加しました。
◆生活費が一時的に不足する方へ生活一時資金の貸付を行い、区民生活の安定を図りました。
◆法や制度改正に対応した国民年金事務を遂行し、申請書の受付や国民年金に関する相談を行いました。また、納付率向上のため、年金事務所との打ち合わせを実施しました。
◆住宅・土地統計調査等の基幹統計調査を実施しました。
◆消費生活に関する相談を受け付け、区民生活を支援しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	415,939	422,813	438,795	15,982	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	155,762	309,165	230,784	△ 78,381	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*28,112*	*222,955*	*135,335*	*△ 87,620*	国庫支出金	38,860	30,231	70,568	40,337
維持補修費	31,001	28,131	16,068	△ 12,063	都支出金	22,183	12,155	18,310	6,155
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,903	6,745	77,578	70,833	使用料及手数料	140	138	150	12
減価償却費	60,753	59,412	57,478	△ 1,934	その他	32,336	25,936	18,972	△ 6,964
不納欠損引当金繰入額	936	961	759	△ 202	小計 H	93,518	68,460	108,001	39,541
賞与・退職引当金繰入額	64,126	60,637	63,967	3,330	行政収支差額 I=H-G	△ 641,186	△ 819,403	△ 777,428	41,975
その他	1,286	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	734,704	887,864	885,429	△ 2,435	通常収支差額 K=I+J	△ 641,186	△ 819,403	△ 777,428	41,975
特別費用 小計 L	1,671	0	66	66	特別収入 小計 M	84,231	50,334	9,746	△ 40,588
特別収支差額 N=M-L	82,560	50,334	9,680	△ 40,654	当期収支差額 O=K+N	△ 558,626	△ 769,070	△ 767,748	1,322

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 施設予約システム「えどねっと」管理運営委託料等70,317千円、新川さくら館指定管理料64,885千円、住民記録システム(国民年金システム)導入対応作業委託39,897千円など	【物件費】 施設予約システム運用保守委託料等　74,627千円増、施設予約システム端末・セキュリティ環境再構築委託75,894千円減、施設予約システム再構築業務委託67,199千円減
【維持補修費】 地区会館改修工事　14,619千円　など	【補助費等】 江戸川区民まつりに対する補助金　40,000千円増 （R4年度は中止） 町会・自治会会館建設等助成金　32,500千円増
【国庫支出金】 基礎年金事務費国庫負担金等　65,515千円 デジタル田園都市国家構想交付金　5,053千円	【国庫支出金】 基礎年金事務費国庫負担金　年金システムにかかる費用が特別事情分として交付されたことなどにより35,284千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	108,220	社会資本整備等投資活動収入	19,129	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	799,200	社会資本整備等投資活動支出	9,574	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 690,979	社会資本整備等投資活動収支差額 B	9,555	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 681,425	一般財源共通調整	△ 5,382	一般財源充当調整	686,807

④貸借対照表

（千円）

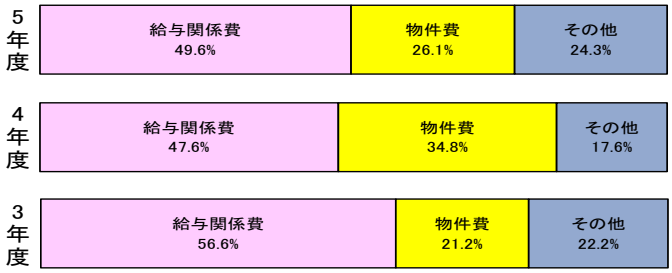
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	22,781	15,289	△ 7,492	流動負債 J	23,117	30,831	7,714
収入未済	11,009	7,164	△ 3,845	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,850	△ 1,053	797	特別区債	0	0	0
その他	13,621	9,178	△ 4,443	賞与引当金	23,117	30,831	7,714
固定資産 H	1,889,071	1,829,361	△ 59,710	その他	0	0	0
土地	1,354,687	1,354,687	0	固定負債 K	259,343	270,751	11,408
建物	515,432	463,764	△ 51,668	特別区債	0	0	0
工作物	2	1	△ 1	退職給与引当金	259,343	270,751	11,408
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	282,460	301,582	19,122
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,629,392	1,543,068	△ 86,324
その他	18,949	10,909	△ 8,040	正味財産の部合計 M=I-L	1,629,392	1,543,068	△ 86,324
資産の部合計 I=G+H	1,911,851	1,844,650	△ 67,201	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,911,851	1,844,650	△ 67,201

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活一時資金貸付金元利収入　4,927千円 自立資金貸付金元利収入　1,019千円など	主な増減理由	【収入未済】 督促・強制執行等による滞納件数（滞納金額）の減少により、生活一時資金貸付金収入未済が3,735千円減少
	【不納欠損引当金】 生活一時資金貸付金元利収入　759千円		【その他(流動資産)】 生活一時資金貸付金　4,743千円減少
	【その他(固定資産)】 生活一時資金貸付金システム4,935千円、重要物品2,543千円（絵画1,500千円・庁用車1,043千円）など		【その他(固定資産)】 新川さくら館建物減価償却により　1,181千円減少 生活一時資金システム減価償却により　4,935千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



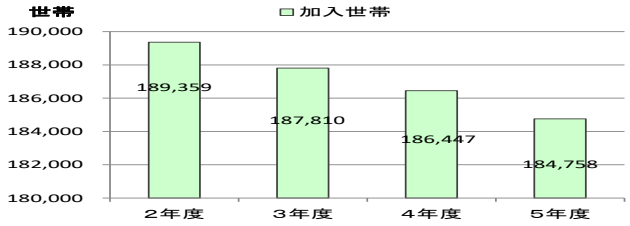
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

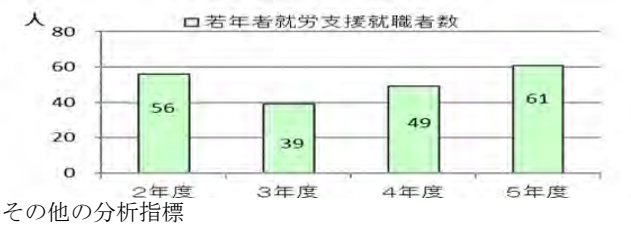
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	41	3	30	181
	金額	305,251	12,774	105,261	15,510
	うち時間外手当	11,682	56		
4年度	人数	43	3	21	137
	金額	305,639	11,443	99,898	5,832
	うち時間外手当	7,480	－		
対前年度	人数	△ 2	－	9	44
	金額	△ 388	1,331	5,363	9,678
	うち時間外手当	4,202	56		

7 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆若年者就労支援就職者数



◆その他の分析指標

指　標	3年度	4年度	5年度
区民一人あたりのコスト	1,067円	1,290円	1,282円
区民一人あたりの資産額	2,858円	2,777円	2,672円
区民一人あたりの負債額	464円	410円	437円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆町会・自治会加入促進チラシの配布（窓口、地域まつり）及び作成支援、活動PRパネルの設置（地域まつり）など加入促進の取り組みを進めていますが、長期的傾向として加入世帯数は下がっています。
◆若年者就労支援については、各就労セミナーの実施や就労相談窓口で継続的に支援を行うことにより、若年者就職者数を増加することができました。
◆生活一時資金については、利用者が年々減少傾向にあり、5年度は貸付窓口を生活就労支援係と葛西事務所に縮小しました。また既貸付金については、督促等により未償還の債権を減らすことや、長期間請求停止状態にある債権の整理を継続し健全化を進めています。
◆令和5年2月の施設予約システム更改以降も問合せ体制や操作動画の充実等を継続し、令和6年3月にはさらなる利用者の利便性向上のため使用料のオンラインクレジット決済を開始しました。
◆地区会館の老朽化が進み、維持補修にかかる経費は必須であり、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆防災や防犯、環境、健全育成など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この「地域力」を維持させていくためには、その核となる町会・自治会への支援と並行して、企業やＮＰＯなどと協働した新たな地域力の形を研究していきます。
◆若年者就労者数を増加させるために、ハローワーク等関係機関との連携を強化し、就労相談及びセミナー等の支援を行います。
◆生活一時資金の貸付利用者の減少を踏まえて受付窓口の縮小を図る必要があります。また未償還金については、引き続き長期間請求停止等の状態にある債権の整理を続け、償還期間中に滞納継続しないよう電話や文書による督促を行う必要があります。また長期滞納者へは弁護士委託による訴訟を提起し、強制執行を行うなど、未償還の債権を無くすように業務を進めていく必要があります。事業健全化の目標としては貸付債権の元利100%償還を目指します。
◆老朽化が進む地区会館の維持補修にかかる経費は必須であり、計画的な維持補修を実施していきつつ、より地域の皆様に利用いただけるよう、会館の在り方等、地元団体と協議していきます。

【令和5年度　生活振興部 地域振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費	

1　事業の目的

◆新川の歴史を後世に伝えるとともに、新川を訪れる人々の交流の場を設けることにより文化の向上、コミュニティの形成及び地域の賑わいづくりに寄与します。

2　施設の基本情報

施設名	新川さくら館			施設の内容	集会室2、多目的ホール、お休み処
所在地	船堀7－15－12				
建物面積	433.04㎡	有形固定資産取得価格	331,662千円		
建設年月日	平成25年7月1日	減価償却累計額	161,632千円		
開館時間・休館日	開館時間：9時～21時30分　休館日12/28～1/4				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行する見通しも立ち、新川さくら館の主軸事業「新川千本桜まつり」や「新川金魚ちょうちんまつり」「新川大江戸絵巻」のほか「和船の運航」等を再開することができました。新川さくら館からまた新たな新川沿川の賑わいを創出できるよう、地域の声を事業に反映させていく必要があります。
◆コロナ禍に遠のいていた施設利用機会がそれ以前の水準に回復し、利用率が向上しています。主に新川さくら館の自主事業を主軸として施設の魅力をあたらめて区内外へ発信していく必要があります。
◆お休み処は好調な状況であるため、利用者の満足度をさらに高めるとともに、引き続き新商品の開発などに取り組み、リピート率の向上に努める必要があります。また、利用者アンケートを行い、新たなニーズを発掘する必要があります。
◆令和4年度は、施設経営も通常運営に戻りつつあることもあり、自主事業収入が過去最高となりました。これからも収支の効率化を徹底し、適正な指定管理料算出等のために自主事業の収入増加の理由を分析し、更なる改善を実行していく努力が必要です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
利用者数（人）	16,218	19,389	32,580	28,727	新川さくら館の利用者数
利用率（%）	51.5	50.2	64.3	63.0	新川さくら館の利用率

成果の説明

◆令和5年度は指定管理者変更後の初年度でした。今まで利用が少なかった未就学児・小中学生を含むファミリー層に喜ばれるイベントおよびワークショップを多く開催、またお休み処での季節にあった企画販売など、中長期を見据えた様々な工夫や取り組みの結果、自主事業収入が過去最高の15,170千円となりました。
◆集会室等の施設の利用者数としてはやや減少しましたが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこともあり、イベント開催時には多くの方が新川さくら館に訪れました。イベントの内容や数に違いはありますが、令和4年度のイベント来場者数約16,000人に対して、令和5年度は約25,000人の来場者数となりました。（成果指標の利用者数にイベント来場者数は含みません）
◆特にイベント「リバーサイドビアガーデン＆プロジェクションマッピング」は、初の開催でしたが7,720人と大変多くの方に来場いただき好評を得ました。
◆お休み処では、区内の特産品小松菜等を使った商品や、区の友好都市・交流都市の商品を中心に様々な種類の商品を販売しました。特に桜の時期に合わせて販売を行った「みちのく銘酒のみくらべ、和菓子とのペアリング」は、期間・数量限定でしたが、多くの方から好評を得ました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	13,737	3,957	7,295	3,338	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	49,387	60,268	66,065	5,797	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*102*	*63*	*1,000*	*937*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	42	1,657	55	△ 1,602	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	121	116	128	12
減価償却費	14,169	14,169	14,169	0	その他	3	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	124	116	128	12
賞与・退職引当金繰入額	1,768	297	3,142	2,845	行政収支差額 I=H-G	△ 78,980	△ 80,232	△ 90,598	△ 10,366
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	79,104	80,348	90,726	10,378	通常収支差額 K=I+J	△ 78,980	△ 80,232	△ 90,598	△ 10,366
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	8,568	0	△ 8,568
特別収支差額 N=M-L	0	8,568	0	△ 8,568	当期収支差額 O=K+N	△ 78,980	△ 71,664	△ 90,598	△ 18,934

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理料64,885千円など	【物件費】 事業規模の拡大による指定管理料5,797千円増加
【維持補修費】 外構照明回路漏電改修工事34千円など	【維持補修費】 土留め杭打ち工事等完了に伴い1,602千円減
【行政費用(指定管理施設総コスト)】 指定管理者の支出+(区の行政費用－指定管理料) ＝107,855千円＝82,014千円+(90,726千円－64,885千円)	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	28,727	人	3,754	803	行政コストの増加及び利用者数の減少により、一人あたりのコストは803円増加しました。
	4	32,580		2,951	△ 1,794	
	3	19,389		4,745	△ 1,513	

④貸借対照表

（千円）

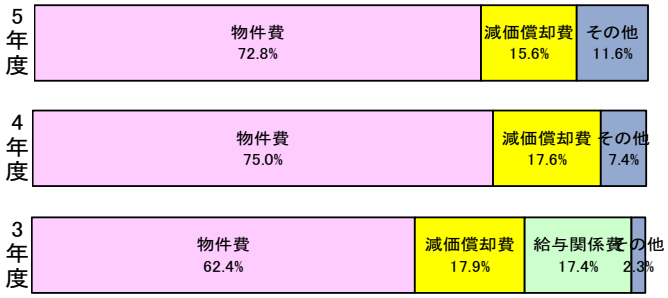
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	297	667	370
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	297	667	370
固定資産 H	880,366	866,197	△ 14,169	その他	0	0	0
土地	696,167	696,167	0	固定負債 K	3,657	5,854	2,197
建物	184,198	170,029	△ 14,169	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,657	5,854	2,197
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,955	6,521	2,566
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	876,411	859,676	△ 16,735
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	876,411	859,676	△ 16,735
資産の部合計 I=G+H	880,366	866,197	△ 14,169	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	880,366	866,197	△ 14,169

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 新川さくら館　696,167千円 【建物】 新川さくら館　170,029千円		【建物】 減価償却により14,169千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



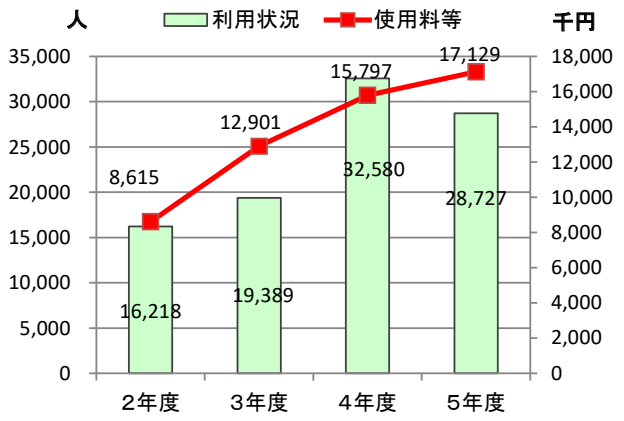
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.9	－	延 0.1	－
	金額	6,793	276	226	－
4年度	人数	0.6	0.1	延 0.1	－
	金額	3,740	162	56	－
対前年度	人数	0.3	△ 0.1	－	－
	金額	3,053	114	170	－

７ 個別分析

◆新川さくら館利用者数と使用料等収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	40.2%	44.5%	48.7%
受 益 者 負 担 比 率	14.0%	16.4%	15.9%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政コストの増加及び利用者数の減少により、一人あたりのコストは803円増加しました。
◆受益者負担率は令和4年度の16.4%から15.9%と微減となりました。利用者数が減少しているにも関わらず、この数値となったのはイベントやお休み処での物販等、指定管理者の自主事業による収入が増加したためです。ただ、施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。
◆イベントの来場者数は前年度と比較して大幅に増加しました。今まで利用が少なかった未就学児・小中学生を含むファミリー層に喜ばれるイベントおよびワークショップを多く開催、お休み処でも季節にあった企画販売などを行いました。その結果、自主事業収入が過去最高の15,170千円となりました。
◆指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域の賑わいづくりに寄与するため、施設利用者数、イベント参加者数を維持していくことが課題です。
◆指定管理施設総コストが増加傾向であるため、効果的な事業実施・運営等のための工夫を重ね、改善を図る必要があります。
◆イベントや物販等の自主事業が好調な状況であるため、利用者の満足度をさらに高める取り組み、新たなニーズの発掘をしながら、リピート率の向上に努める必要があります。また、イベント等を通して、施設および新川沿川の魅力をあたらめて区内外へ発信していく必要があります。
◆開設から10年を経過し、建物および各種設備、備品等に劣化が見られるため、維持補修を計画的に行っていく必要があります。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担比率の見直しを図る必要があります。

【令和5年度　生活振興部 地域振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	地区会館管理経費	

1 事業の目的

◆地区会館の施設管理を行い、地域住民で構成された運営協議会が施設運営を行うことにより、地域住民の福祉の増進及びコミュニティの形成に寄与することです。

2 施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は627頁参照）

施設名	江戸川五丁目会館　ほか46施設			備考	小規模維持補修管理経費は運営協議会負担
所在地	江戸川5-28-2　ほか				
建物面積	8,071.21㎡	有形固定資産取得価格	1,777,658千円		
建設年月日	昭和48年12月14日ほか	減価償却累計額	1,482,430千円		

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地区会館の建物の老朽化が原因となる大規模工事が区の経費負担となっているため、優先順位を決めて工事をすることが課題となります。
◆地区会館を適正に管理、運営していくためには、経常的な経費を要するため、利用件数及び利用者数を一定水準で維持することが課題となります。利用者を維持するために、高齢化によるバリアフリー設備の要望等利用者が使いやすい施設づくりに取り組む必要があります。
◆今後ともコミュニティ活動の拠点として地区会館をご利用いただくため、より良い地区会館運営のあり方を研究し、地元町会・自治会を中心とした運営協議会との情報共有を強化していきます。

4 事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用件数（件）	7,775	9,461	9,157	10,357	地区会館47館の利用件数の合計
施設利用者数（人）	97,354	112,935	136,706	165,251	地区会館47館の利用者の合計

成果の説明

◆令和5年度の施設利用件数及び利用者数は令和4年度比で共に増加に転じました。
利用件数は令和4年度比で1,200件・13%増加、利用人数は令和4年度比で28,545人・21%増加しました。
◆要因として、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行したことにより、コロナ禍以前のような地域での会合やイベントが再開されつつあり、地区会館でのコミュニティ活動が増加したことが挙げられます。
◆地区会館の経費負担について、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営のための経常的な経費は運営協議会となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	8,395	17,052	17,901	849	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,648	1,506	1,052	△ 454		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	30,959	24,669	15,750	△ 8,919		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	1	2,072	2,071		使用料及手数料	19	22	22	0
	減価償却費	40,049	38,708	37,500	△ 1,208		その他	403	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	422	22	22	0
	賞与・退職引当金繰入額	2,268	8,507	3,698	△ 4,809	行政収支差額 I=H-G		△ 82,896	△ 90,421	△ 77,951	12,470
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	83,318	90,443	77,973	△ 12,470	通常収支差額 K=I+J		△ 82,896	△ 90,421	△ 77,951	12,470
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		1,187	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		1,187	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 81,709	△ 90,421	△ 77,951	12,470

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 樹木剪定630千円、地区会館の用地使用料418千円など		【物件費】 樹木剪定の工事減少等により454千円減少
	【維持補修費】 南葛西仲町会館ほか外壁塗装工事5,993千円、南小岩四丁目中曽根会館ほか維持補修工事8,625千円など		【維持補修費】 外壁塗装工事の会館数の減少により8,919千円減少
	【補助費等】 江戸川区立地区会館土地賃借料助成金交付事業2,071千円		【補助費等】 江戸川区立地区会館土地賃借料助成金交付事業の開始により2,071千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
施設利用件数	5	10,357	件	7,529	△ 2,348	施設利用件数は新型コロナウイルス感染症の影響がなくなったことにより増加したため、一人あたりのコストが2,348円減少しました。
	4	9,157		9,877	1,071	
	3	9,461		8,806	△ 1,343	
施設利用者数	5	165,251	人	472	△ 190	新型コロナウイルス感染症の影響がなくなったことにより、施設利用者数が増加したため一人あたりのコストが190円減少しました。
	4	136,706		662	△ 76	
	3	112,935		738	△ 73	

④貸借対照表

（千円）

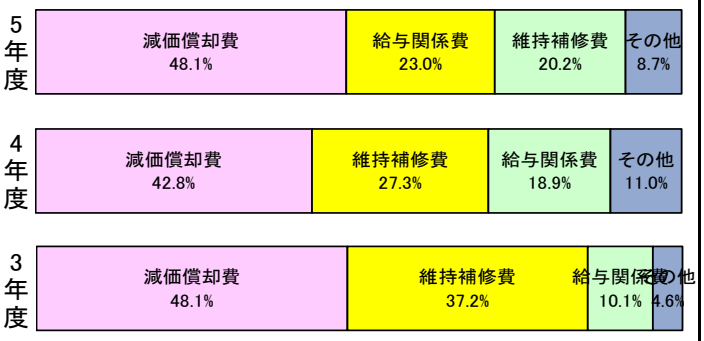
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	403	807	404	流動負債 J	1,081	1,667	586
収入未済	403	807	404	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,081	1,667	586
固定資産 H	978,578	941,078	△ 37,500	その他	0	0	0
土地	645,597	645,597	0	固定負債 K	13,300	14,635	1,335
建物	331,233	293,734	△ 37,499	特別区債	0	0	0
工作物	2	1	△ 1	退職給与引当金	13,300	14,635	1,335
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,381	16,302	1,921
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	964,600	925,583	△ 39,017
その他	1,745	1,745	0	正味財産の部合計 M=I-L	964,600	925,583	△ 39,017
資産の部合計 I=G+H	978,981	941,885	△ 37,096	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	978,981	941,885	△ 37,096

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 地区会館645,597千円	主な増減理由	【収入未済】 令和4年度 江戸川一丁目会館敷地（国有財産）借地料により404千円増加
	【建物】 地区会館293,734千円		【建物】 減価償却により37,499千円減少
	【その他】 重要物品：書画（松島西会館）1,500千円など		【工作物】 土留減価償却により1千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



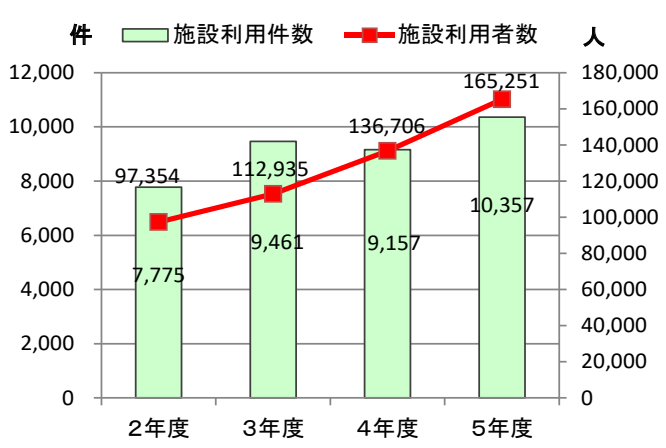
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	2.2	0.2	延 0.2	－
	金額	16,646	690	566	－
4年度	人数	2.2	0.2	延 0.2	－
	金額	16,260	586	204	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	386	104	362	－

７ 個別分析

◆施設利用件数および利用者数



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	79.1%	81.3%	83.5%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和5年5月8日より、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類に移行したことにより、コロナ禍以前のような地域での会合やイベントが再開されつつあり、令和5年度の施設利用件数及び利用者数は令和4年度比で増加しました。

◆地区会館の経費負担について、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営のための経常的な経費は運営協議会となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地区会館の建物の老朽化による大規模工事が区の経費負担となっているため、優先順位を決めて工事をすることが課題となります。地元町会・自治会を中心とした運営協議会との情報共有を更に強化し、施設の利用件数や老朽化の深刻度等、総合的な優先順位を対外的に示せるように取り組む必要があります。

◆地区会館を適正に管理、運営していくためには、経常的な経費を要するため利用件数及び利用者数を一定水準で維持することが課題となります。利用者を維持するために、バリアフリー設備の設置検討等利用者が使いやすい施設づくりに取り組む必要があります。

◆今後ともコミュニティ活動の拠点として地区会館をご利用いただくため、より良い地区会館運営のあり方を研究していきます。

【令和5年度　生活振興部 地域振興課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	消費者センター運営経費	

1　事業の目的

◆消費生活に係る情報の提供をします。
◆消費生活に係る相談及び苦情の処理をします。
◆消費者啓発等の実施を通じて、消費者としての区民の利益の擁護及び増進を図ります。

2　事業の基本情報

	2年度	3年度	4年度	5年度
相談件数	4,055	3,965	4,170	3,901
相談員数	8人	8人	8人	8人
講師派遣回数	7回	10回	16回	25回

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆全体の相談件数は増加傾向にあります。特に、熟年者からの相談件数は、全体の38%と各年齢層（平均20%以下）に比べても高い割合を占め、この数年間では1～2%程度ずつ増加しています。熟年者被害の更なる防止のため、他部署と連携しリズム運動会場への出張啓発や区民館への出前講座等を計画的に推進するとともに、民生委員や熟年相談室、なごみの家等と地域連携し、啓発や情報の提供をします。また令和3年度に実施し不調に終わったオンライン講習を反省点として、新たにSNSなどを活用した取り組みも検討していきます。併せて令和4年4月に改正された、民法における成人年齢の引き下げにより若年者のクレジットカードなどの取り扱いに伴う相談が増加する可能性を秘めているため、若年層をターゲットとした取り組みも視野に入れた消費者教室の展開を検討します。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
未然防止件数（件）	60	65	52	53	消費者センターの助言で、被害が未然防止された件数
消費生活相談救済金額（千円）	12,114	19,261	11,309	101,602	消費者センターの助言で、被害が未然防止された金額
消費者教室 オンライン受講率		7.1%			消費者教室におけるオンライン参加受講率

成果の説明

◆消費者センターの助言で被害が未然防止された件数とその割合

～　5万円未満	31件	58.5%
～　50万円未満	16件	30.2%
～ 500万円未満	2件	3.7%
500万円　～	4件	7.6%

（救済金額　最大値　　3,200万円）

◆消費者教室オンライン受講率については、令和3年度以外開催していないため、空欄となっています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	69,218	73,500	56,407	△ 17,093	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	5,287	8,216	2,998	△ 5,218	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	2,685	5,257	201	△ 5,056
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	604	695	463	△ 232	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	5,912	5,757	10,664	4,907
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	8,597	11,014	0	△ 11,014
賞与・退職引当金繰入額	3,904	4,285	1,042	△ 3,243	行政収支差額 I=H-G	△ 70,415	△ 75,625	△ 60,910	14,715
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	79,012	86,639	60,910	△ 25,729	通常収支差額 K=I+J	△ 70,415	△ 75,625	△ 60,910	14,715
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 70,415	△ 75,625	△ 60,910	14,715

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 啓発用グッズ　2,998千円　など	【物件費】 啓発用グッズなど（コロナ明けに伴う啓発強化） 5,218千円減少
【補助費等】 講師謝礼　438千円　など	【都支出金】 消費者行政強化交付金の対象事業が減少したため 5,056千円減少
【都支出金】 消費者行政強化交付金　　201千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
相談件数1件 当たりのコスト	5	3,901	件	15,613	△ 5,163	相談員並びに運営補助員が、1年間を通じて定数に満たなかったことで人件費が抑制され、1件当たりのコストが5,163円減少となった。
	4	4,170		20,776	849	
	3	3,965		19,927	△546	

④貸借対照表

（千円）

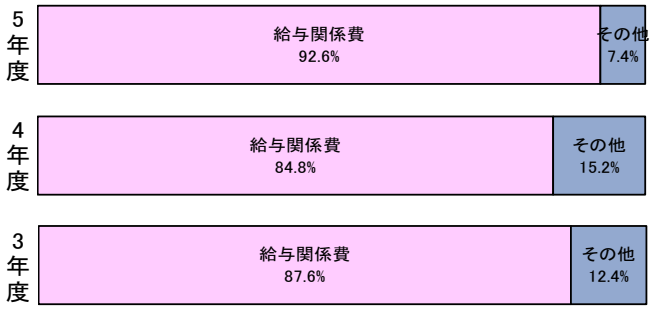
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,686	1,708	△ 978
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,686	1,708	△ 978
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	20,282	15,001	△ 5,281
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,282	15,001	△ 5,281
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,968	16,709	△ 6,259
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	22,968	16,709	△ 6,259
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	22,968	16,709	△ 6,259
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



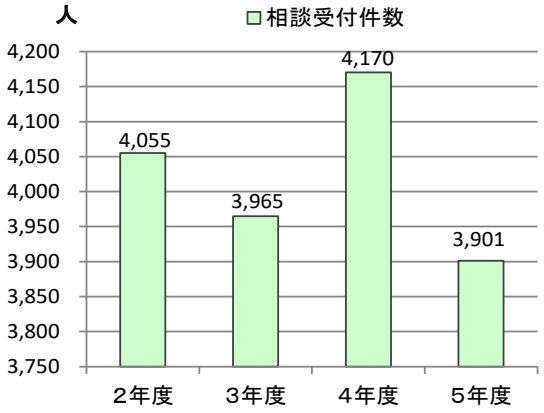
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	2.3	0.3	延 10.2	－
	金額	15,484	708	40,215	－
４年度	人数	3.3	0.2	延 10.2	－
	金額	23,219	895	49,387	－
対前年度	人数	△ 1.0	0.1	－	－
	金額	△ 7,735	△ 187	△ 9,172	－

７ 個別分析

◆消費者相談受付件数



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆消費者相談における内容は、年ごとに状況は異なるが、令和5年度においては、インターネット通信販売、賃貸住宅関連、点検商法関連、モバイル通信契約関連などが昨年度に続き多いです。また、詐欺関連犯罪について増加傾向にあります。

◆これまで新型コロナウイルスの関係で、講師派遣・出張講座・セミナーなど開催できなかったが、令和5年度より再開したため、啓発事業においては更なる展開を見込んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全体の相談件数は、昨年度に比べると若干減少したが、60歳以上の相談割合は増加しました。インターネット関連など比較的熟年者の弱い部分の相談や点検訪問など熟年者のみの家庭で、ほかに相談できる相手がいない環境なども要因と言えます。そこで、熟年者の被害防止のためにリズム運動会場での出張啓発や民生委員・熟年相談室・なごみの家等と地域連携し、啓発や情報の提供を図ります。

◆若年層への啓発については、ＳＮＳなどのメディアを活用するとともに、高校生（専門学校生）などに対し消費者教室の拡充を図ります。

【令和5年度　生活振興部マイナンバー推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	マイナンバー推進費	－

1　組織目標

◆行政サービスのデジタル化の基盤となる住基システム（住基ネットワークシステムを含みます。）、統合宛名システム、中間サーバー、その他連携システム（電子申請管理システム、法務省連携システム等）を適正に管理・運用します。
◆「来庁しない区役所」の実現に向けて、マイナンバーカードの更なる普及と電子申請（マイナポータル・ぴったりサービス）の推進（区民利用及びその受け皿となる庁内各部署の環境構築の推進）に取り組みます。
◆マイナンバー及び住基に係る種々の管理業務（外国人、住居表示等を含みます。）に適切に取り組むとともに、当該業務に係る機密性、完全性及び可用性を維持するため、関係課に対して、適宜の情報を展開し、必要な統制を行います。
◆自治体情報システムの標準化について、システムベンダーと綿密に連携して、先行導入する住基標準システムの稼働を成功させます。
◆区民に対して、各制度、サービスの分かりやすい周知を行います。
◆財務会計、文書管理、その他の庶務業務を適正に行うことにより、効率的な組織運営と良好な職場環境を実現させます。

2　所管事務

◆住民基本台帳に係る調査及び研究に関すること。
◆住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用等に関すること。
◆住民基本台帳等の証明書の自動交付に関すること。
◆外国人住民情報の法務省との連携等に係る事務に関すること。
◆社会保障・税番号制度に係るカード関係事務及び情報連携に関すること。
◆住居表示に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及びマイナンバー制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のために今後も定期的なシステム機器リプレースに向け関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
◆デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、マイナンバーカードと運転免許証や在留カードとの一体化やオンラインサービスの拡充を目指し、マイナンバーカードの取得の推進をより一層すすめるとの国の方針を踏まえ、効果的な周知・啓発を行うとともに、マイナンバーカード利活用機会の拡大を通して、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。
◆マイナンバーカードがさらに普及し、所持する区民が増えることで、今後交付件数の伸びは鈍化することが考えられるため、交付体制の検討が必要になります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
マイナンバーカード 延べ交付枚数（枚）	211,148 (73,367)	332,804 (121,146)	466,510 (133,706)	550,628 (84,118)	江戸川区でマイナンバーカードを交付した枚数。 ()内は当該年度の交付枚数。
コンビニ交付枚数（枚）	71,691	109,825	150,126	217,885	住民票の写し等をコンビニで交付した枚数。
コンビニ交付利用割合（%）	8.98	16.80	21.68	30.19	諸証明発行件数におけるコンビニ交付の利用割合。

成果の説明

◆マイナンバーカード保有率：区は72.2%、全国は73.5%、特別区は70.8%です。
（交付枚数：令和6年3月31日時点、人口：令和5年1月1日時点）
◆平成28年1月25日から区民の利便性を図るため、証明書コンビニ交付サービスを導入しました。住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ等にて交付することが可能になっています。
◆コンビニ交付枚数：令和5年度は217,885枚で、令和4年度と比較して67,759枚増加しました。
◆コンビニ交付利用割合：令和5年度は30.19%で、令和4年度と比較して8.51ポイント増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	452,966	469,742	425,721	△ 44,021	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	600,863	591,785	885,877	294,092	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*503,680*	*470,680*	*782,457*	*311,777*	国庫支出金	855,680	653,637	695,423	41,786
維持補修費	5,042	0	221	221	都支出金	1,153	1,130	1,128	△ 2
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	249,588	23,897	21,096	△ 2,801	使用料及手数料	23,766	32,420	47,498	15,078
減価償却費	0	0	7,264	7,264	その他	22,225	20,211	18,626	△ 1,585
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	902,824	707,399	762,674	55,275
賞与・退職引当金繰入額	89,277	46,677	78,815	32,138	行政収支差額 I=H-G	△ 494,913	△ 424,703	△ 656,321	△ 231,618
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,397,736	1,132,101	1,418,995	286,894	通常収支差額 K=I+J	△ 494,913	△ 424,703	△ 656,321	△ 231,618
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	49,909	0	64,548	64,548
特別収支差額 N=M-L	49,909	0	64,548	64,548	当期収支差額 O=K+N	△ 445,004	△ 424,703	△ 591,773	△ 167,070

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 マイナンバーカード交付等関連業務委託297,587千円、住民記録システム標準化対応作業委託171,600千円など	【委託料】 住民記録システム標準化対応作業委託により171,600千円増加、スマート窓口（書かない窓口）開始に伴うシステム構築等業務委託により46,398千円増加など
【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事務費国庫補助金481,821千円など	【国庫支出金】 デジタル基盤改革支援補助金増額により122,881千円増加、マイナンバーカード交付事務費国庫補助金減額により51,390千円減少など
【使用料及手数料】 コンビニでの証明書交付に係る諸証明手数料47,498千円	【使用料及手数料】 コンビニでの証明書交付件数増により15,078千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	762,674	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,358,112	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 595,438	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 595,438	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	595,438

④貸借対照表

（千円）

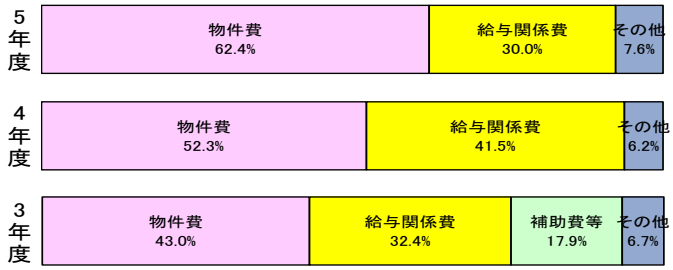
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,016	17,597	1,581
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,016	17,597	1,581
固定資産 H	36,322	29,058	△ 7,264	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	172,394	159,883	△ 12,511
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	172,394	159,883	△ 12,511
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	188,409	177,480	△ 10,929
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 152,087	△ 148,422	3,665
その他	36,322	29,058	△ 7,264	正味財産の部合計 M=I-L	△ 152,087	△ 148,422	3,665
資産の部合計 I=G+H	36,322	29,058	△ 7,264	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	36,322	29,058	△ 7,264

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他（固定資産）】	ソフトウェア29,058千円（申請管理システム）	【その他（固定資産）】	減価償却により7,264千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



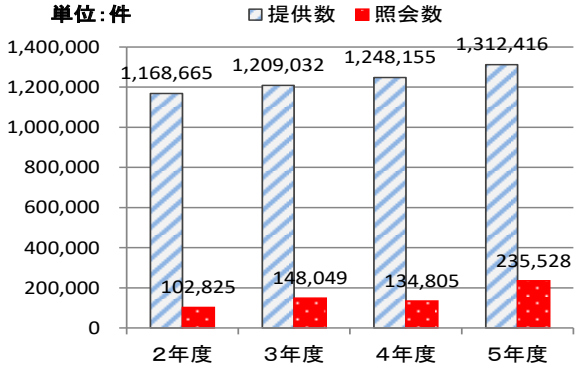
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	25	9	84	－
	金額	185,717	35,408	204,596	－
	うち時間外手当	*14,138*	*124*		
４年度	人数	27	9	85	－
	金額	220,469	33,589	215,685	－
	うち時間外手当	*23,460*	*260*		
対前年度	人数	△ 2	0	△ 1	－
	金額	△ 34,752	1,819	△ 11,089	－
	うち時間外手当	*△ 9,322*	*△ 136*		

７ 個別分析

◆番号制度導入に伴う情報連携照会数及び提供数



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	2,030円	1,644円	2,055円
区民一人あたりの資産額	0円	53円	42円
区民一人あたりの負債額	267円	274円	257円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆国のマイナポイント事業の実施により、マイナンバーカードの交付が進み、延べ交付枚数が550千枚を超えました。
◆マイナンバーカード交付体制充実のため、タワーホール船堀、区民課、葛西健康サポートセンター、小岩区民館の専用窓口に加え、交付需要が高い地域においては臨時の交付窓口（グリーンパレス、小岩アーバンプラザ）を設け、交付の推進を図りました。
◆マイナンバー推進課は住民記録系システム・住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システム・団体内統合宛名システム等のシステム管理を行っているため、行政費用のうち委託料（保守・改修）が大半の割合を占めています。
◆マイナンバーカード交付に係る経費についてはマイナンバーカード交付事務費国庫補助金を受けており、令和5年度は対象支出額満額の補助を受けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及びマイナンバー制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のために今後も定期的なシステム機器リプレースに向け関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
◆住民記録システムなど情報システムの標準化の実装及びガバメントクラウドへの移行に向け、行政サービスに影響を及ぼさないようシステム事業者と連携を図り確実に対応するため、実務の精通者並びにシステム人材の確保が課題となっています。
◆令和5年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）において、マイナンバーカードとデジタル行政サービスで便利な暮らしを提供することを目指す国の方針を踏まえ、拡大するマイナンバーカードの利活用について、効果的な周知・啓発を実施し、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

【令和5年度　生活振興部区民課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	－

1　組織目標

◆デジタル化を推進し、区民の利便性向上と業務の効率化を図ります。
◆個人情報の保護を徹底し、戸籍・住基事務、保険年金事務、税務・庶務事務を含むすべての窓口業務で、正確かつ迅速な対応を実施します。
　また、苦情ゼロを目指し、ホスピタリティ溢れる接遇を実行します。
◆町会や自治会と密に連携を図り、必要な支援を行います。また、なごみの家と連携し、地域コミュニティの活性化を図り、地域力の向上を目指します。
◆地域施設の環境整備と管理を計画的に進め、施設の安全性と快適性を確保し、地域住民の利用促進を図ります。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、積極的にPRすることで地域とのつながりの大切さを伝え、加入世帯数を維持、さらに増加させていく必要があります。
◆皆様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくこと、接遇力を高めていくことはもとより、窓口環境の改善、手続きの利便性向上に向けた取り組みが課題です。
◆これまで、亡くなられた方のご遺族が様々な手続きを行う必要があったことから、ご遺族の方の気持ちに寄り添い、不安や負担を軽減するため、「おくやみコーナー」を設置することで利便性の向上を図ります。
◆施設運営のための委託費や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事の実施により歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	36,477	36,339	36,231	35,927	区民課管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.3	4.5	4.6	4.8	区民課における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.7	4.8	4.8	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：令和5年度の管内世帯数は56,430世帯、町会自治会加入世帯数は35,927世帯となっており、町会自治会加入率は63.7%となっています。
　ここ数年、町会自治会加入世帯数は36,000世帯前後を推移していますが、微減傾向にあります。
◆住民による窓口評価：令和5年度は令和4年度と比べ0.2点評価が上昇しました（区民課・各事務所の平均点は4.8点）。
◆地域施設利用者による窓口評価：令和5年度は令和4年度と同じ4.8点であり、高い水準を維持しています（区民課・各事務所の平均点は4.8点）。
◆課としての接遇向上委員会を定期的に実施し、ドレスコードの改正、講師を招いた合同接遇マナー研修の開催、窓口評価の向上に向けた研究などを行いました。
◆納課税証明書の交付、住民税の収納、乳児養育手当申請受付などの住民サービスを実施しました。
◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
◆昨年12月より、なごみの家 松江北に区民課の職員が常駐し、2月に地域支援会議を実施しました。また、なごみの家の機能を知ってもらうため、「出張　なごみの家」を実施しました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	664,253	673,232	719,373	46,141	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	443,308	503,225	506,950	3,725	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*318,161*	*315,710*	*358,488*	*42,778*	国庫支出金	34,091	80,466	60,150	△ 20,316
維持補修費	15,786	17,730	16,348	△ 1,382	都支出金	551	555	573	18
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	35,920	35,945	43,174	7,229	使用料及手数料	100,278	106,003	103,189	△ 2,814
減価償却費	40,691	74,778	85,263	10,485	その他	8,280	8,762	10,675	1,913
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	143,199	195,786	174,586	△ 21,200
賞与・退職引当金繰入額	88,183	105,729	124,859	19,130	行政収支差額 I=H-G	△ 1,206,957	△ 1,214,853	△ 1,321,381	△ 106,528
その他	62,015	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,350,156	1,410,639	1,495,967	85,328	通常収支差額 K=I+J	△ 1,206,957	△ 1,214,853	△ 1,321,381	△ 106,528
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,301	17,907	0	△ 17,907
特別収支差額 N=M-L	2,301	17,907	0	△ 17,907	当期収支差額 O=K+N	△ 1,204,656	△ 1,196,946	△ 1,321,381	△ 124,435

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営の委託料187,158千円など	【委託料】 「おくやみコーナー」の開設等により42,778千円増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費16,348千円など	【国庫補助金】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の対象事業がなかったことに伴い20,316千円減少
【補助費等】 町会・自治会支援金35,777千円など	【減価償却費】 一之江コミュニティ会館屋上防水その他工事、松江コミュニティ会館ホール舞台照明改造その他工事等により10,485千円増加
【使用料及手数料】 諸証明手数料等87,666千円 区民館・コミュニティ会館等使用料15,523千円	【補助費等】 各種まつり等の再開に伴う補助交付金等7,229千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	174,587	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,351,254	社会資本整備等投資活動支出	4,565	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,176,668	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,565	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,181,233	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,181,233

④貸借対照表

（千円）

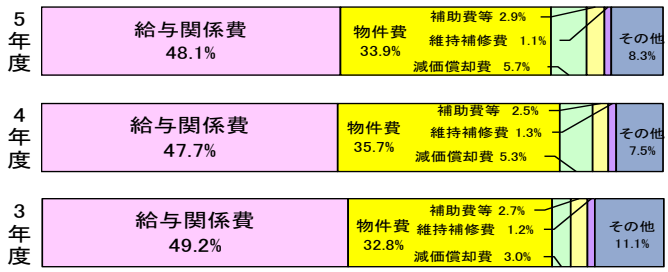
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	40,789	64,290	23,501
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	40,789	64,290	23,501
固定資産 H	4,343,098	4,262,401	△ 80,697	その他	0	0	0
土地	1,642,375	1,642,375	0	固定負債 K	478,674	514,623	35,949
建物	2,700,625	2,615,367	△ 85,258	特別区債	0	0	0
工作物	98	93	△ 5	退職給与引当金	478,674	514,623	35,949
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	519,463	578,913	59,450
建設仮勘定	0	4,565	4,565	正味財産の部	3,823,635	3,683,487	△ 140,148
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,823,635	3,683,487	△ 140,148
資産の部合計 I=G+H	4,343,098	4,262,401	△ 80,697	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,343,098	4,262,401	△ 80,697

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,642,375千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により85,258千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,615,367千円		【建設仮勘定】 松江区民プラザ空調設備その他改修設計業務委託により4,565千円増加
	【建設仮勘定】 松江区民プラザ空調設備その他改修設計業務委託4,565千円		【工作物】 減価償却により5千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



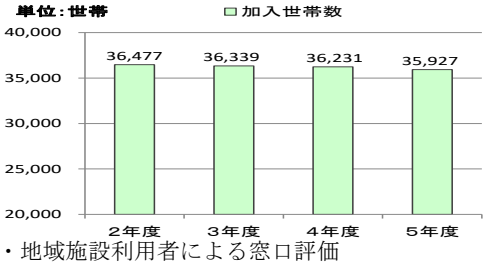
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

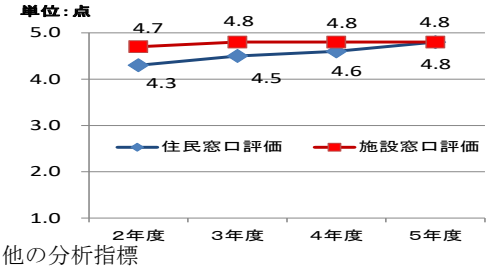
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	79	10	45	－
	金額	603,251	31,635	84,487	－
	うち時間外手当	48,504	174		
４年度	人数	79	7	34	－
	金額	586,234	26,879	60,118	－
	うち時間外手当	41,972	18		
対前年度	人数	0	3	11	－
	金額	17,017	4,756	24,369	－
	うち時間外手当	6,532	156		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	1,961円	2,049円	2,167円
区民一人あたりの資産額	6,184円	6,308円	6,173円
区民一人あたりの負債額	781円	754円	838円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆地域力向上の核となる町会・自治会への加入世帯数については一定水準を保っていますが、微減傾向です。加入世帯数を維持するため、引き続き、転入時の加入促進チラシの配付や窓口での情報掲示等、加入促進に取り組んでいく必要があります。
◆住民による窓口評価は0.2点上がりました。地域施設利用者による窓口評価は令和4年度に引き続き、4.8点と高い水準を維持しています。常に接遇のあり方を考え、引き続き課を挙げて接遇力向上に取り組みます。
◆施設運営のための委託費や維持補修にかかる経費が費用の大きな部分を占めています。
◆マイナンバー制度に基づく情報連携や、マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付の利用増加により、住民票等の発行件数が減少し続けています。
◆令和5年7月に「おくやみコーナー」を開設した結果、令和5年度は1,551件の利用があり、うち99%の方が「満足」「やや満足」と回答していることから、遺族の方の不安払拭・負担軽減につなげることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会活動が活発に行われるよう側面から支援し、積極的にPRすることで地域とのつながりの大切さを伝え、加入世帯数を維持、さらに増加させていく必要があります。
◆地域支援会議を開催することで、地域のつながりをさらに強化し、出てきた課題の解決につなげる必要があります。また、地区会館・コミュニティ会館を活用して、なごみの家の機能を広く知ってもらう必要があります。
◆皆様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくこと、接遇力を高めていくことはもとより、繁忙期における混雑緩和などの窓口環境の改善、手続きの利便性向上に向けたさらなる取り組みが必要です。
◆施設運営のための委託費や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事の実施により歳出を平準化していくことが課題です。

【令和5年度　生活振興部 区民課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	戸籍事務費	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉　戸籍に関する届出の受理等
〈受益者負担あり〉　証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	38,170千円
2年度	35,569千円
3年度	35,739千円
4年度	37,410千円
5年度	38,785千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業について引き続き準備していく必要があります。
◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。議決されると、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
◆デジタル改革関連法による戸籍事務の変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続き」の方法として、電子申請等の研究を引き続き行っていきます。
◆ご遺族の方の気持ちに寄り添い各種手続の不安や負担を減らすため「おくやみコーナー」の設置に向けた準備を進めます。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。
職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

4　事業の成果

成果指標	2年度	3年度	4年度	5年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	17,261	16,987	17,311	16,498	区民課窓口での届出受理件数及び送付届出書処理件数
証明書発行件数（件）	123,385	122,327	122,724	145,422	区民課窓口及び郵送請求による証明書の発行件数

成果の説明

◆届出受理件数は令和4年度より813件減少、令和4年度比4.7%減少です。証明書発行件数は、令和4年度より22,698件増加（有料2,749件、無料19,949件）、令和4年度比18.5%増加です。また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和5年度28,201件でした。令和4年度より10,697件増加、令和4年度比61.1%増加となり、「来庁しなくてもできる手続き」として利用が増えています。
◆改正戸籍法が令和6年3月1日に施行され、戸籍証明書の広域交付や戸籍届出時に証明書が不要になる等、戸籍に関する手続きが便利になりました。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しているところ、特に令和5年度は、旧法戸籍、戸籍広域交付制度など改正戸籍法対応の研修を実施し法施行に備えました。
◆令和5年7月に「おくやみコーナー」を開設し、令和5年度は1,551件の利用がありました。利用者アンケートによると5段階評価のうち「満足」「やや満足」と答えた方が全体の99%となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	3年度	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A		勘定科目	3年度	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	270,344	305,609	331,422	25,813	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	74,289	122,299	114,626	△ 7,673		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*35,316*	*41,140*	*68,628*	*27,488*		国庫支出金	0	45,738	12,845	△ 32,893
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	551	555	573	18
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	25	25	25	0		使用料及手数料	35,739	37,410	38,785	1,375
	減価償却費	216	0	0	0		その他	452	915	2,659	1,744
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	36,741	84,619	54,862	△ 29,757
	賞与・退職引当金繰入額	42,875	60,245	58,954	△ 1,291	行政収支差額 I=H-G		△ 351,009	△ 403,559	△ 450,166	△ 46,607
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	387,750	488,178	505,028	16,850	通常収支差額 K=I+J		△ 351,009	△ 403,559	△ 450,166	△ 46,607
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 351,009	△ 403,559	△ 450,166	△ 46,607

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目	
【物件費】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等42,939千円 （システム共通経費76,155千円の56.4%） おくやみコーナー窓口運営委託等25,690千円	
【国庫支出金】 デジタル田園都市国家構想交付金12,845千円（おくやみコーナー）	
【都支出金】 人口動態調査費都委託金573千円	
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料38,785千円	

主な増減理由

勘定科目	
【物件費】 令和元年改正戸籍法施行のための戸籍システム改修完了等により7,673千円減少。うち、委託料はおくやみコーナー開設等により、27,488千円増加	
【国庫補助金】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の対象事業がなかったことにより、32,893千円減少	
【都支出金】 戸籍届出件数の増により18千円増加（基準となるのは令和4年度の件数）	
【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の増により1,375千円増加	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等１件あたりのコスト	5	161,920	件	3,119	△ 367	証明書発行件数の増加により、1件あたりのコストが367円減少しました。
	4	140,035		3,486	703	
	3	139,314		2,783	39	

④貸借対照表

（千円）

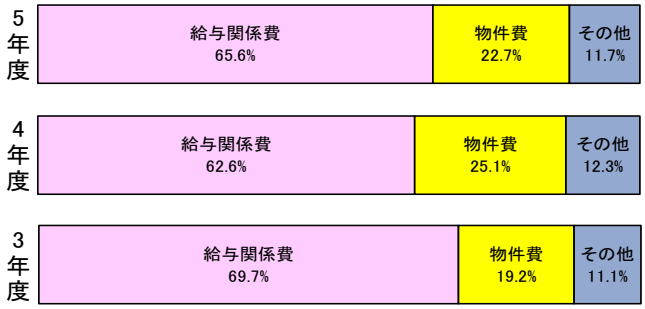
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,109	29,435	10,326
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,109	29,435	10,326
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	227,370	245,161	17,791
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	227,370	245,161	17,791
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	246,479	274,596	28,117
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 246,479	△ 274,596	△ 28,117
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 246,479	△ 274,596	△ 28,117
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



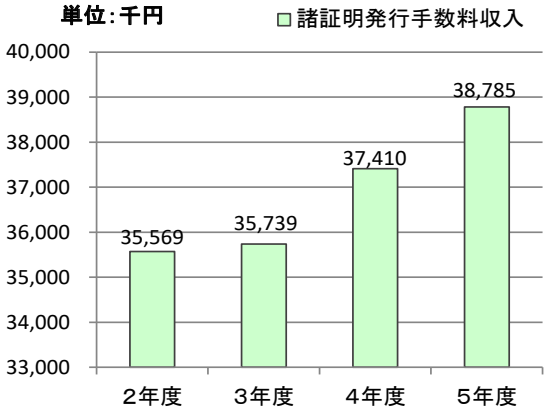
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	37.6	4.8	延 11.0	
	金額	287,705	15,071	28,647	
4年度	人数	37.4	3.2	延 6.6	
	金額	280,202	12,768	12,639	
対前年度	人数	0.2	1.6	4.4	－
	金額	7,503	2,303	16,008	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
受益者負担比率	9.2%	7.7%	7.7%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
国庫補助金適用によるシステム改修が令和4年度に完了したため、令和5年度の物件費は減少しました。
◆都支出金である人口動態調査委託費は、人口動態調査票の作成運搬に係る費用に関する委託費のため、区民課のみ該当します。
◆直近5年間の届出受理件数は増減を繰り返しながらも減少傾向になっており、令和元年度比88%です。一方、外国人に関する届出に関しては、年々複雑な事例が増加していることから、事務の効率化を図るため、電子書籍AI検索サービスの導入を調整中です。
◆「来庁しなくてもできる手続き」について、引き続きホームページで広報しています。コンビニ交付による戸籍証明書発行件数は令和4年度比161.1%となっています。
◆令和5年7月に「おくやみコーナー」を開設し、令和5年度は1,551件の利用がありました。利用者アンケートによると5段階評価のうち「満足」「やや満足」と答えた方が全体の99%となり、遺族に寄り添った対応をしています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和6年3月1日に施行された改正戸籍法により戸籍証明書の広域交付等が可能となりましたが、全国的にシステムの不具合が続き、予約して来庁いただいても交付できないことがありました。広域交付、届書情報の連携等、新たな戸籍事務による住民の利便性向上を実現できるよう、システムの安定稼働や法改正運用の早期情報提供を国及び関係機関に働きかけていきます。
◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年6月2日に成立、同月9日に公布され、令和7年5月頃施行予定です。引き続き情報収集に努め、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
◆デジタル改革関連法による戸籍事務の変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続き」の方法として、令和6年度に戸籍証明書の電子申請、郵送請求のキャッシュレス決済を導入予定です。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合や外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI技術も活用していく必要があります。

【令和5年度　生活振興部 区民課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	住民基本台帳事務費	

1 事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、区市町村における住民に関する事務の処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出、印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2 事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉
住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの券面等変更、電子証明書の発行及び更新等

〈受益者負担あり〉
証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、マイナンバーカード再交付

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	54,367千円
2年度	49,769千円
3年度	44,273千円
4年度	41,306千円
5年度	37,690千円

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向を注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。
◆住民記録システムの標準化や書かない窓口の導入により、事務プロセスを再設計し、職員と会計年度任用職員の適正配置、役割分担を見直す必要があります。
◆マイナンバーカード普及により、電子申請できる手続きを広報し、サービスの多様性を周知する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	41,054	39,270	41,434	40,899	区民課窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	204,688	186,601	179,559	166,978	区民課窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	2,318	0	0	0	区民課窓口での交付件数

成果の説明

◆届出受理件数は令和4年度から令和5年度にかけて減少しました。令和5年2月より開始された引越しワンストップサービス（電子申請）により区民課戸籍住民係窓口での転出届出件数が減少したためと考えられます。
◆証明書発行件数は年々減少していますが、コンビニ交付の証明書発行は増加しています。
◆マイナンバーカード申請件数の増加対応として、令和2年7月にマイナンバーカード交付専用窓口（マイナンバー推進課所管）を開設し、区民課窓口でのマイナンバーカード関係交付件数は令和4年度に引続き0件となりました。
◆令和5年12月末より書かない窓口を導入したことに伴い、執務スペースと待合スペースのレイアウトを変更し、窓口の混雑緩和に努めました。
◆ホームページに混雑状況等を掲出し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	195,314	202,480	215,307	12,827	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	35,336	34,832	39,563	4,731	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*23,326*	*22,357*	*25,896*	*3,539*	国庫支出金	5,041	5,896	16,527	10,631
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	10	10	使用料及手数料	44,273	41,307	37,690	△ 3,617
減価償却費	0	0	0	0	その他	3,523	3,437	4,110	673
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	52,836	50,640	58,327	7,687
賞与・退職引当金繰入額	16,912	25,220	35,077	9,857	行政収支差額 I=H-G	△ 194,727	△ 211,893	△ 231,630	△ 19,737
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	247,563	262,533	289,957	27,424	通常収支差額 K=I+J	△ 194,727	△ 211,893	△ 231,630	△ 19,737
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 194,727	△ 211,893	△ 231,630	△ 19,737

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託料25,896千円（総額103,323千円の25%）	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が3,539千円増加
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金16,527千円（総額591,423千円の2.7%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金の増加により10,631千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料37,690千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により3,617千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	5	207,877	件	1,395	207	行政費用の増加により、1件あたりのコストが207円増額しました。
	4	220,993		1,188	92	
	3	225,871		1,096	12	

④貸借対照表

（千円）

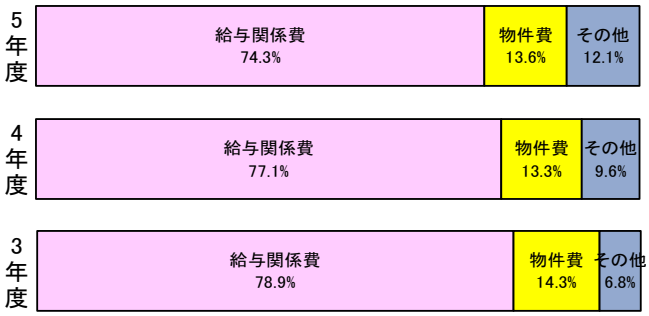
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,299	19,620	8,321
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,299	19,620	8,321
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	124,596	133,659	9,063
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	124,596	133,659	9,063
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	135,895	153,279	17,384
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 135,895	△ 153,279	△ 17,384
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 135,895	△ 153,279	△ 17,384
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



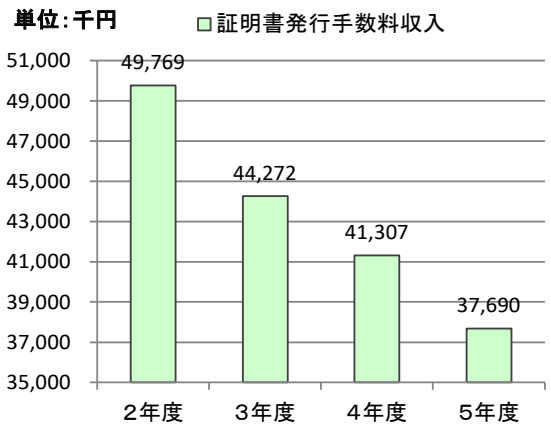
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	20.5	2.6	延 31.5	
	金額	155,972	8,216	51,118	
4年度	人数	20.6	1.8	延 25.3	
	金額	152,202	6,996	43,281	
対前年度	人数	△ 0.1	0.8	6.2	－
	金額	3,770	1,220	7,837	－

７ 個別分析

◆



◆受益者負担比率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
受益者負担比率	17.9%	15.7%	13.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
◆届出受理件数は令和4年度から令和5年度にかけて減少しました。要因として令和5年2月より開始された引越しワンストップサービスにより窓口に来庁しなくても手続きができるようになり、区民課戸籍住民係窓口での転出届出件数が減少したためと考えられます。
◆窓口での証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及が進み、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや、情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。
◆令和5年12月末より書かない窓口を導入し、区民サービスの利便性向上及び窓口の混雑緩和に努めました。
◆繁忙期対策として3月末及び4月上旬に休日窓口を3回開設しました。また、マイナンバーカード交付のため、毎月1～4回程度土曜日または日曜日に窓口を開設し、区民のニーズに応え利便性を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等、マイナンバーカードの再交付件数の増加が見込まれます。法改正等、国の動向を注視しながら、窓口体制の検討や職員のスキルアップを図る必要があります。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間及び官民での情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。
◆住民記録システムの標準化や「書かない窓口」の導入により、電子申請が増加することが見込まれます。
◆マイナンバーカード普及により、電子申請できる手続きを広報し、行政サービスの多様性を周知する必要があります。
◆来庁しなくてもよい窓口を推進するため、コンビニ交付サービスの利用率向上の取り組みと並行し、電子申請化を進めることが必要です。

【令和5年度　生活振興部 区民課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　事業の目的

◆中央・一之江の地域施設の適正な管理・運営のほか、各種事業、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は629頁参照）

施設名	一之江コミュニティ会館　ほか4施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日
所在地	一之江2-6-15　ほか				
建物面積	8,807.55㎡	有形固定資産取得価格	4,002,846千円		
建設年月日	昭和61年9月10日　ほか	減価償却累計額	1,387,385千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆稼動率の低い部屋については、効率的な部屋利用を検討していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修に係る経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	135,138	182,565	288,889	294,798	中央・一之江地域の地域施設利用者数の合計
施設利用率（%）	49.4	56.1	57.8	58.0	中央・一之江地域の地域施設貸切利用時間の合計を貸切利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明

◆令和4年度と比較して、施設利用者数は5,909人増加し、施設利用率は0.2%増加しました。
◆松島コミュニティ会館のキッズルームに続き、一之江コミュニティ会館でも令和6年1月より和室の一部を利用して、キッズスペースを開始しました。
◆松江コミュニティ会館、一之江コミュニティ会館で令和5年7月21日～8月31日の期間、子ども学習室を実施しました。
◆松江コミュニティ会館、一之江コミュニティ会館で、下記のとおりイベントを実施しました。
　9月　長寿の集い（松江コミュニティ会館、一之江コミュニティ会館）
　10月　松江コミュニティ会館・サークル連絡会　文化祭
　11月　一之江コミュニティ会館・サークル連絡会　まつり

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	61,910	25,548	35,891	10,343	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	264,269	274,732	270,319	△ 4,413	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*196,960*	*187,912*	*188,400*	*488*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	15,601	17,395	16,348	△ 1,047	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	8,930	15,753	15,523	△ 230
減価償却費	40,348	74,651	85,263	10,612	その他	3,254	3,090	3,036	△ 54
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,184	18,843	18,558	△ 285
賞与・退職引当金繰入額	14,339	1,716	11,973	10,257	行政収支差額 I=H-G	△ 446,297	△ 375,200	△ 401,236	△ 26,036
その他	62,015	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	458,481	394,043	419,794	25,751	通常収支差額 K=I+J	△ 446,297	△ 375,200	△ 401,236	△ 26,036
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	17,580	0	△ 17,580
特別収支差額 N=M-L	0	17,580	0	△ 17,580	当期収支差額 O=K+N	△ 446,297	△ 357,620	△ 401,236	△ 43,616

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 地域施設業務委託148,476千円、建物清掃委託38,682千円など	【物件費】 人件費高騰等による建物清掃委託、地域施設業務委託料1,468千円増加、単価が下がったことによる光熱水費3,855千円減少、行事の実施に伴う事業実施費590千円増加など
【維持補修費】 空調機設備保守・ガスヒーポンメンテナンス委託4,997千円、昇降機保守委託3,740千円など	【維持補修費】 施設の利用に支障をきたす大規模な工事が減少したことによる1,047千円減少
【使用料手数料】 一之江コミュニティ会館ほか4施設の会場使用料15,429千円、一之江コミュニティ会館用地使用料27千円、松島コミュニティ会館用地使用料67千円	【使用料手数料】 普通（一般個人等）利用者の利用時間が減少したこと等による会場使用料収入230千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	294,798	人	1,424	60	行政コストの増加に比べて利用者数が伸びなかったため、利用者一人あたりのコストは60円増加しました。
	4	288,889		1,364	△ 1,147	
	3	182,565		2,511	△ 139	

④貸借対照表

（千円）

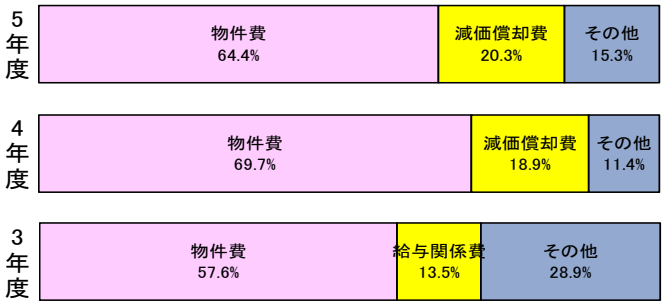
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,716	3,133	1,417
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,716	3,133	1,417
固定資産 H	4,343,098	4,262,401	△ 80,697	その他	0	0	0
土地	1,642,375	1,642,375	0	固定負債 K	21,118	28,590	7,472
建物	2,700,625	2,615,367	△ 85,258	特別区債	0	0	0
工作物	98	93	△ 5	退職給与引当金	21,118	28,590	7,472
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,834	31,723	8,889
建設仮勘定	0	4,565	4,565	正味財産の部	4,320,264	4,230,677	△ 89,587
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,320,264	4,230,677	△ 89,587
資産の部合計 I=G+H	4,343,098	4,262,401	△ 80,697	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,343,098	4,262,401	△ 80,697

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,642,375千円	主な増減理由	【建物】 減価償却による85,258千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,615,367千円		【建設仮勘定】 松江区民プラザ空調設備その他改修設計業務委託により4,565千円増加
	【建設仮勘定】 松江区民プラザ空調設備その他改修設計業務委託4,565千円		【工作物】 減価償却による5千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



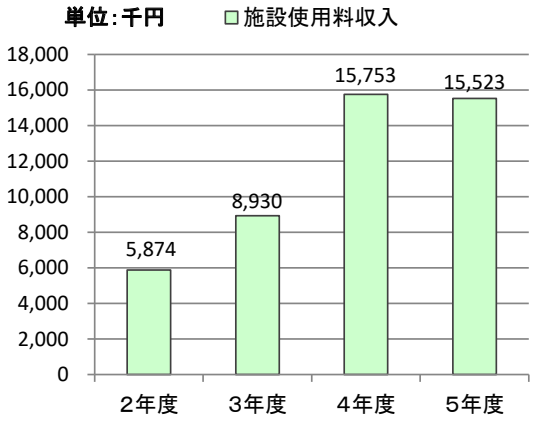
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	4.5	0.6	延 0.1	
	金額	34,064	1,758	69	
4年度	人数	3.4	0.3	0.0	
	金額	24,328	1,187	34	
対前年度	人数	1.1	0.3	0.1	－
	金額	9,736	571	35	－

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	32.0%	32.5%	34.7%
受益者負担比率	1.9%	4.0%	3.7%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者は前年度と比較して5,909人増加しました。昨年5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に見直され利用者の感染症への脅威が薄れ、イベントをはじめとする様々な活動が再開されたことが大きな要因と考えています。
◆施設ごとの利用者数の比較では、令和4年3月に開館した松島コミュニティ会館が最も多くの方に利用されています。館が運営する講座だけでなく近隣の高校主催によるバドミントン講座が開催されるなど、様々な取り組みを行った結果と認識しています。
◆施設使用料収入は前年度と比較して230千円の減少となりました。使用料が免除ではない普通（一般個人等）利用者の貸切利用時間が前年度よりも減少したことによるものです。
◆受益者負担率は前年度と比較して0.3ポイント減少となりました。施設使用料収入が減少し、行政費用が増加したことによるもので、依然として低い負担比率となっています。負担比率が低い要因は、施設使用料が低く設定されていることだけでなく、熟年者、少年等の使用料が減免となる団体の利用が多いためです。施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。
◆行政費用においては、施設運営のための委託料や維持補修に係る経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆稼動率の低い部屋については、効率的な部屋利用を検討していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修に係る経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担比率の見直しを図る必要があります。

【令和5年度　生活振興部小松川事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井地域振興費	－

1　組織目標

◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆住民・施設利用者による窓口評価では高評価をいただいておりますが、今後もお客様から信頼していただける窓口サービスを提供するためにも接遇向上に努める必要があります。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、定期的な点検、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	20,812	20,650	20,652	20,633	小松川事務所管内の町会・自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.7	4.6	4.8	4.8	小松川事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.5	4.6	4.8	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：減少傾向が継続しており、令和５年度は前年度より19世帯の減となりました。
◆住民による窓口評価：令和5年度は令和4年度と同じ4.8点で高い水準です。（区民課各事務所の平均点は4.8点）
◆地域施設利用者窓口評価：令和5年度は令和4年度と同じ4.8点で高い水準です。（区民課各事務所の平均点は4.8点）
◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
◆情報の電子化及び事務の効率化を図るため、町会・自治会長へのメール配信や地区の情報をFacebookで積極的に配信しました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	214,254	227,204	245,592	18,388	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	282,091	305,622	320,719	15,097	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*211,374*	*213,071*	*233,545*	*20,474*	国庫支出金	15,691	16,238	34,019	17,781
維持補修費	54,352	50,677	55,072	4,395	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	22,722	20,187	23,232	3,045	使用料及手数料	43,539	46,560	47,745	1,185
減価償却費	104,274	104,274	104,274	0	その他	7,168	3,627	4,323	696
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	66,398	66,424	86,087	19,663
賞与・退職引当金繰入額	37,366	41,362	49,957	8,595	行政収支差額 I=H-G	△ 648,661	△ 682,902	△ 712,760	△ 29,858
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	715,059	749,326	798,847	49,521	通常収支差額 K=I+J	△ 648,661	△ 682,902	△ 712,760	△ 29,858
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,292	0	6,481	6,481
特別収支差額 N=M-L	5,292	0	6,481	6,481	当期収支差額 O=K+N	△ 643,370	△ 682,902	△ 706,279	△ 23,377

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 地域施設運営業務委託144,545千円、建物清掃委託41,814千円など	【物件費】 人件費及び物価の上昇による委託料7,269千円増加など
【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託35,393千円など	【維持補修費】 人件費及び物価の上昇による委託料7,082千円増加など
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金20,183千円、基礎年金事務費国庫負担金13,836千円	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金19,104千円増加など
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料32,560千円、諸証明発行手数料等15,185千円	【使用料及手数料】 コロナ感染症の5類移行にともなう利用回復による施設使用料2,320千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	86,087	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	668,986	社会資本整備等投資活動支出	3,817	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 582,900	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,817	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 586,717	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	586,717

④貸借対照表

（千円）

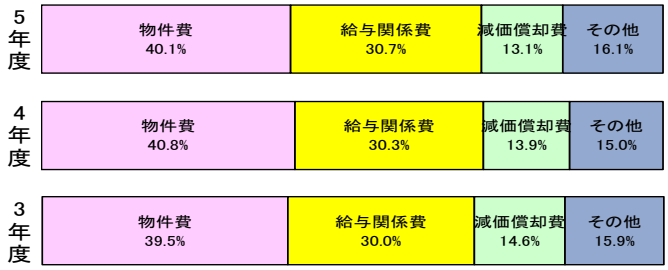
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,061	25,257	10,196
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,061	25,257	10,196
固定資産 H	4,721,404	4,620,947	△ 100,457	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	184,262	193,171	8,909
建物	2,720,018	2,616,448	△ 103,570	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	184,262	193,171	8,909
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	199,323	218,428	19,105
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,522,081	4,402,519	△ 119,562
その他	2,048	5,161	3,113	正味財産の部合計 M=I-L	4,522,081	4,402,519	△ 119,562
資産の部合計 I=G+H	4,721,404	4,620,947	△ 100,457	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,721,404	4,620,947	△ 100,457

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により103,569千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,616,448千円		【その他（固定資産）】 小松川さくらホール清掃用チェア型ゴンドラの購入により3,817千円増、減価償却により704千円減少
	【その他（固定資産）】 小松川さくらホールチェア型ゴンドラ3,817千円、プール自動券売機1,167千円、小松川事務所自動発券機170千円、立木1本7千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



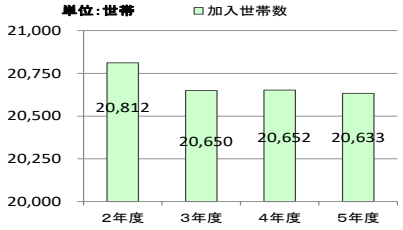
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

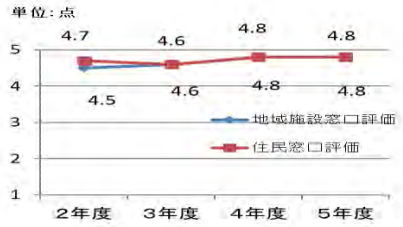
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	30	6	8	－
	金額	216,780	15,254	13,559	－
	うち時間外手当	*12,592*	*4*		
４年度	人数	30	1	8	-
	金額	214,559	3,930	8,175	-
	うち時間外手当	*7,182*	-		
対前年度	人数	0	5	－	-
	金額	2,221	11,324	5,384	-
	うち時間外手当	*5,410*	*4*		

７ 個別分析

◆町会・自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	1,038円	1,088円	1,157円
区民一人あたりの資産額	7,008円	6,858円	6,692円
区民一人あたりの負債額	287円	290円	316円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆町会・自治会への加入数は、ここ数年、一定水準を保っていますが、地域活動の活性化および更なる加入促進に向けてITを積極的に活用するなど、時代に即した効果的な情報発信を推進しています。
◆継続的な接遇向上の取組みにより、住民・施設利用者による窓口評価は高い水準を維持しています。
◆マイナンバー制度に基づく情報連携やコンビニ交付等により、各種証明書発行件数に減少が見られます。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆昨今の物価高騰の影響により、委託料を始めとした物件費の上昇が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動をはじめとする安全・安心まちづくりなど、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への支援を継続していく必要があります。
◆住民・施設利用者による窓口評価では高評価をいただいておりますが、今後もお客様から信頼していただける窓口サービスを提供するためにも接遇向上に努める必要があります。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制するとともに、定期的な点検や計画的な工事を実施することで歳出を平準化していく必要があります。

【令和5年度　生活振興部 小松川事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井地域振興費	戸籍事務費	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉 戸籍に関する届出の受理等

〈受益者負担あり〉 証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	4,106千円
2年度	3,421千円
3年度	3,249千円
4年度	3,459千円
5年度	3,612千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆外国人に関する戸籍届出は、外国法の把握や本国からの証明書の添付等手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。また、多様化している言語に対応するための翻訳の充実や効率的なツールの導入が必要と思われます。

◆令和6年3月から始まった戸籍の広域交付については、他自治体の戸籍システムからの連携により証明書の出力しているため、江戸川区の戸籍システムからの出力に比べて申請1件当たりの所要時間を要している。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	899	905	889	779	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	7,154	6,710	7,162	7,454	小松川事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

◆届出受理件数は令和4年度より110件減少、令和4年度比約87.6%です。令和3年度から微増減で推移してましたが、昨年より今年度は大きく減少しています。

◆証明書発行件数は、令和4年度より292件増加、令和4年度比約104.0%です。また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和5年度28,201件（マイナンバー推進課予算計上）でした。コンビニ交付の手数料を窓口より100円減額していることやマイナンバーカードの普及が進んでいること等により、令和4年度より10,697件増加、令和4年度比161.1%となり、「来庁しなくてもできる手続き」として利用が増えています。

◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しているところ、特に令和5年度は、旧法戸籍法、戸籍広域交付制度など改製戸籍法対応の研修を実施し法施行に備えました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	41,515	38,902	47,166	8,264	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	9,146	8,128	9,384	1,256	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*4,928*	*3,882*	*4,861*	*979*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3,249	3,459	3,612	153
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	498	498
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,249	3,459	4,111	652
賞与・退職引当金繰入額	7,125	3,286	8,929	5,643	行政収支差額 I=H-G	△ 54,537	△ 46,857	△ 61,367	△ 14,510
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	57,786	50,316	65,478	15,162	通常収支差額 K=I+J	△ 54,537	△ 46,857	△ 61,367	△ 14,510
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 54,537	△ 46,857	△ 61,367	△ 14,510

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料4,861千円（システム共通経費65,280千円の6.4%）など	【委託料】 全庁LAN端末機更改に伴う戸籍システムクライアント導入委託979千円増加
【使用料及び手数料】 諸証明発行手数料3,612千円	【使用料及び手数料】 諸証明発行件数の増による手数料153千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	5	8,233	件	7,953	1,703	行政費用の増加により、1件あたりのコストが1,703円増加しました。
	4	8,051		6,250	△ 1,338	
	3	7,615		7,588	1,022	

④貸借対照表

（千円）

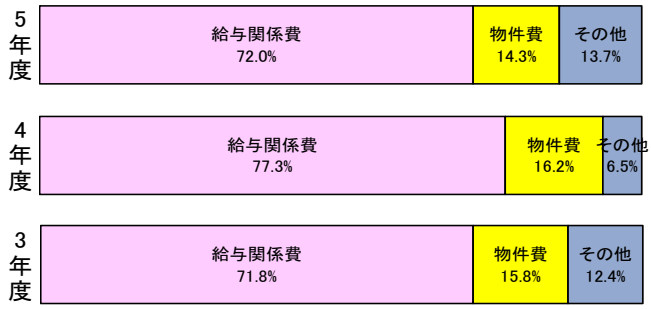
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,708	4,430	1,722
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,708	4,430	1,722
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	32,758	35,544	2,786
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	32,758	35,544	2,786
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	35,466	39,973	4,507
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 35,466	△ 39,973	△ 4,507
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 35,466	△ 39,973	△ 4,507
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



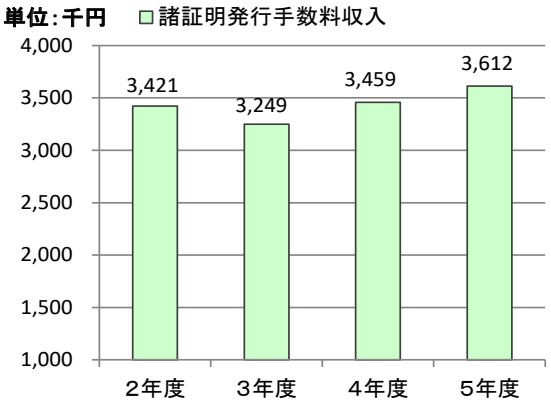
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	5.5	1.1	延 1.2	
	金額	39,951	2,807	4,409	
４年度	人数	5.3	0.2	延 0.4	
	金額	37,887	699	316	
対前年度	人数	0.2	0.9	0.8	－
	金額	2,064	2,108	4,093	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
受 益 者 負 担 比 率	5.6%	6.9%	5.5%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。令和5年度は、全庁LAN端末更改に伴う戸籍システムクライアント導入委託等により、委託料が増加しました。

◆届出件数はわずかに減少しました。しかしながら、外国人に関する届出に関して、年々複雑な事例が増加していることから、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。

◆「来庁しなくてもできる手続」について、引き続き区のホームページで広報しています。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内しており、コンビニ交付の利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和6年3月1日に施行された改正戸籍法により戸籍証明書の広域交付等が可能となりましたが、全国的にシステムの不具合が続き、予約して来庁いただいても交付できないことがありました。広域交付、届書情報の連携等、新たな戸籍事務による住民の利便性向上を実現できるよう、システムの安定稼働や法改正運用の早期情報提供を国及び関係機関に働きかけていきます。

◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年6月2日に成立、同月9日に公布され、令和7年5月頃施行予定です。引き続き情報収集に努め、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合や外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI技術も活用していく必要があります。

【令和5年度　生活振興部 小松川事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川･平井地域振興費	住民基本台帳事務費	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、マイナンバーカード交付等の事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容	
〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの初回交付、券面等変更、電子証明書の更新等
〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、マイナンバーカードの再発行

受益者負担	年度	利用者負担額
	元年度	11,131千円
	2年度	11,080千円
	3年度	9,334千円
	4年度	8,539千円
	5年度	7,368千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
◆コンビニ交付サービスの利用率をより向上させるために周知や案内をより徹底することが必要です。

4　事業の成果

成果指標	2年度	3年度	4年度	5年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	11,591	9,869	9,397	9,009	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	40,918	34,811	31,604	27,560	小松川事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	6,843	8,912	8,515	6,514	小松川事務所窓口での交付件数

成果の説明

◆届出受理件数は令和2年度から減少傾向にあります。
◆窓口での証明交付件数が年々減少し、コンビニ交付による証明書の交付が増加しています。
◆マイナンバーカードの普及が進んだことにより、マイナンバーカード関係交付件数が減少していると考えられます。
◆繁忙期にはホームページに混雑状況を表示し、来庁者の分散、待ち時間の緩和に努めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	3年度	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A		勘定科目	3年度	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	52,043	48,890	48,473	△ 417	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,840	9,496	10,396	900		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*7,239*	*6,223*	*7,063*	*840*		国庫支出金	1,181	1,079	20,183	19,104
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	4	0	0	0		使用料及手数料	9,334	8,539	7,368	△ 1,171
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	10,515	9,618	27,551	17,933
	賞与・退職引当金繰入額	9,468	3,680	6,711	3,031	行政収支差額 I=H-G		△ 61,840	△ 52,448	△ 38,029	14,419
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	72,355	62,066	65,580	3,514	通常収支差額 K=I+J		△ 61,840	△ 52,448	△ 38,029	14,419
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 61,840	△ 52,448	△ 38,029	14,419

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 住民記録システムに係る委託7,063千円（総額103,323千円の6.8%）など		【物件費】 住民記録システムに係る委託料840千円増加
	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金20,183千円（総額591,423千円の3.4%）		【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金19,104千円増加
	【使用料及び手数料】 諸証明発行手数料7,368千円		【使用料及び手数料】 諸証明発行件数の減により手数料1,171千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	5	43,083	件	1,522	269	届出受理件数、証明書発行件数、マイナンバーカード交付件数の減少と行政費用の増加により、1件あたりのコストが269円増加しました。
	4	49,516		1,253	△ 97	
	3	53,592		1,350	233	

④貸借対照表

（千円）

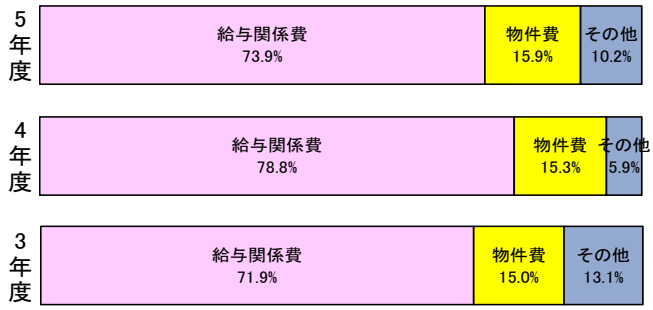
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,054	6,562	3,508
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,054	6,562	3,508
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	35,487	33,998	△ 1,489
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	35,487	33,998	△ 1,489
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	38,542	40,560	2,018
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 38,542	△ 40,560	△ 2,018
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 38,542	△ 40,560	△ 2,018
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



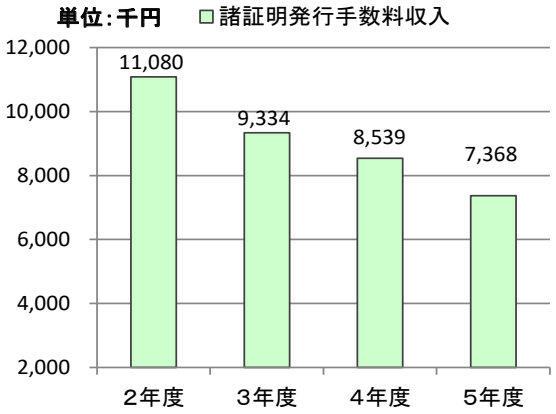
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	5.3	1.1	延 6.2	
	金額	37,750	2,685	8,039	
4年度	人数	5.8	0.2	延 6.4	
	金額	40,854	757	7,279	
対前年度	人数	△ 0.5	0.9	△ 0.2	－
	金額	△ 3,104	1,928	760	－

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
受益者負担比率	12.9%	13.8%	11.2%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバーカードの交付件数は、普及が進み所持率が増加したことにより減少していると考えられます。
◆証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及が進んだことによりコンビニ交付サービスの利用が増えたことや、情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
◆来庁しなくてもよい窓口を推進するため、コンビニ交付サービスの利用率向上の取り組みと並行し、電子申請化を進めることが必要です。

【令和5年度　生活振興部 小松川事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川･平井地域振興費	区民館･コミュニティ会館等管理経費	

1　事業の目的

◆小松川・平井地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は629頁参照）

施設名	小松川区民館　ほか3施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日
所在地	平井4-1-1　ほか				
建物面積	10,395.07㎡	有形固定資産取得価格	4,920,920千円		
建設年月日	昭和43年6月1日　ほか	減価償却累計額	2,299,319千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆各施設の長寿命化を図るための定期的な点検をして、計画的な維持補修工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。
◆小松川区民館は、昭和43年建設で特に老朽化が進行しているため、近い将来、施設の更新が必要です。
◆施設の利用水準も新型コロナウイルス感染拡大以前に戻りつつあるため、安心して利用して頂けるような施設運営をしていくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	234,940	340,496	394,216	368,443	小松川・平井地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	44.3	51.9	49.4	54	小松川・平井地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明

◆令和５年度の利用者数は、管内の施設が新型コロナワクチン接種会場ではなくなり、減少しました。
◆利用率については、コロナによる諸室の休館等がなくなり増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	16,771	33,508	37,625	4,117	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	248,747	273,950	284,736	10,786	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*188,591*	*192,267*	*208,585*	*16,318*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	54,176	50,677	55,072	4,395	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,813	1,450	1,428	△ 22	使用料及手数料	26,692	30,257	32,560	2,303
減価償却費	104,015	104,015	104,015	0	その他	7,144	3,594	3,748	154
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	33,836	33,851	36,308	2,457
賞与・退職引当金繰入額	1,089	18,036	8,665	△ 9,371	行政収支差額 I=H-G	△ 394,775	△ 447,785	△ 455,233	△ 7,448
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	428,611	481,636	491,541	9,905	通常収支差額 K=I+J	△ 394,775	△ 447,785	△ 455,233	△ 7,448
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,292	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	5,292	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 389,483	△ 447,785	△ 455,233	△ 7,448

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 地域施設運営業務委託144,545千円、建物清掃委託41,814千円など	【物件費】 人件費及び物価の上昇による委託料7,269千円増加など
【維持補修費】 小松川さくらホール設備機器保守管理委託35,393千円など	【維持補修費】 人件費及び物価の上昇による委託料7,082千円増加など
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料32,560千円	【使用料及手数料】 コロナ感染症の5類移行にともなう利用回復による施設使用料2,320千円増加など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	368,443	人	1,335	113	行政費用が増加したため、一人あたりのコストが113円増加しました。
	4	394,216		1,222	△ 37	
	3	340,496		1,259	△550	

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,188	3,566	1,378
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,188	3,566	1,378
固定資産 H	4,721,145	4,620,947	△ 100,198	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	27,298	30,907	3,609
建物	2,720,018	2,616,448	△ 103,570	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	27,298	30,907	3,609
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	29,486	34,474	4,988
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,691,659	4,586,473	△ 105,186
その他	1,789	5,161	3,372	正味財産の部合計 M=I-L	4,691,659	4,586,473	△ 105,186
資産の部合計 I=G+H	4,721,145	4,620,947	△ 100,198	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,721,145	4,620,947	△ 100,198

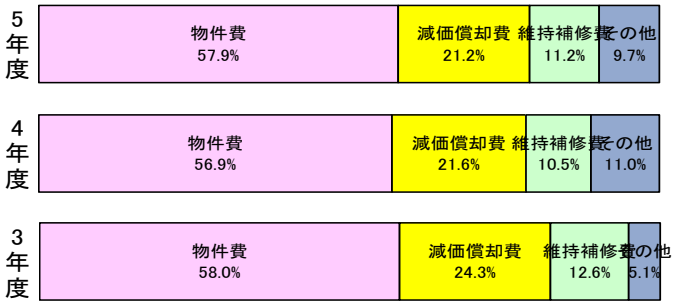
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目
	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,616,448千円
	【その他（固定資産）】 小松川さくらホールチェア型ゴンドラ3,817千円、プール自動券売機1,167千円、立木1本7千円

主な増減理由	勘定科目
	【建物】 減価償却により103,569千円減少
	【その他（固定資産）】 小松川さくらホール清掃用チェア型ゴンドラの購入により3,817千円増、減価償却により704千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



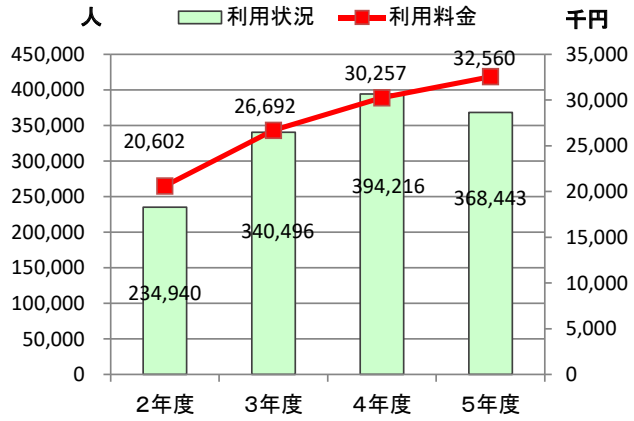
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	4.7	1.0	延 0.1	
	金額	34,906	2,440	277	
4年度	人数	4.4	0.1	延 0.3	
	金額	32,662	582	263	
対前年度	人数	0.3	0.9	△ 0.2	－
	金額	2,244	1,858	14	－

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	42.5%	44.6%	46.7%
受益者負担比率	6.2%	6.3%	6.6%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合はここ数年ほぼ変化がなく、委託料が約4割、減価償却費が約2割と大きな割合を占めています。
◆新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響もあり、施設の利用回復による施設使用料が増加しました。
◆受益者負担は6.6%と低いですが、これは熟年団体や青少年団体等の使用料減免となる利用者の割合が高いためです。施設使用料に関する減額・免除の取り扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。
◆維持補修費は「小松川さくらホールトップライト電動スライド式オペレーター取替工事」や「小松川さくらホールプール女子更衣室シャワー改修工事」「平井コミュニティ会館動力変圧器更新工事・高圧コンデンサ及び電灯変圧器更新工事」などの実施により増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設を安心・快適にご利用いただくため、施設を高い水準で維持していくことが課題です。
◆各施設の長寿命化を図るための定期的な点検や計画的な工事を実施することで、歳出を平準化していくことが課題です。
◆小松川区民館は昭和43年建設で特に老朽化が進行しているため、近い将来施設の更新等が必要です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担の見直しを図る必要があります。

【令和5年度　生活振興部葛西事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	**葛西地域振興費**	－

1　組織目標

◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料等の収納に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる高い「地域力」によって支えられています。この地域力を維持していくために、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
また、新たな地域資源を地域力に取り込むために、若年層やボランティア発掘のためのSNS・ホームページを含むインターネットの活用や、外国人のコミュニティ参加促進を目指した英語版のチラシ等の表示物の作成を進めていく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	47,801	47,452	47,102	46,530	葛西事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.4	4.2	4.5	4.7	葛西事務所における住民向け窓口アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.6	4.6	4.8	4.8	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数については、ここ数年、各町会・自治会が加入促進をするも47,000世帯を切り、減少傾向にあります。
◆町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等をしましたが、減少傾向をとめることはできませんでした。
一方、専門学生や企業などの地域活動への取り込みに成功して地域の力を高めることに成功しました。
◆住民による窓口評価については、外国語表記の案内表示や申請書の作成、会計に自動釣銭機を導入し決済種別を増やしたことなど、区民の利便性を向上させたこともあり、令和5年度は令和4年度と比べ0.2点評価が上昇しました。（区民課・各事務所の平均点は4.8点）
◆地域施設利用者による窓口評価については、従来どおり利用者の立場に立って接遇を心掛けたこともあり、令和5年度は令和4年度と同じ4.8点で、高い水準を維持しています。（区民課・各事務所の平均点は4.8点）

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	482,482	482,831	498,104	15,273	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	561,364	671,330	646,269	△ 25,061	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*437,744*	*460,806*	*477,384*	*16,578*	国庫支出金	31,902	32,155	43,206	11,051
維持補修費	54,999	54,103	60,239	6,136	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	57,513	58,621	65,997	7,376	使用料及手数料	95,220	102,101	94,839	△ 7,262
減価償却費	160,671	160,671	168,521	7,850	その他	11,624	9,820	10,014	194
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	138,746	144,076	148,059	3,983
賞与・退職引当金繰入額	43,332	62,345	85,758	23,413	行政収支差額 I=H-G	△ 1,350,784	△ 1,364,925	△ 1,405,579	△ 40,654
その他	129,169	19,100	28,750	9,650	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,489,529	1,509,001	1,553,637	44,636	通常収支差額 K=I+J	△ 1,350,784	△ 1,364,925	△ 1,405,579	△ 40,654
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,453	3,703	250
特別収支差額 N=M-L	0	3,453	3,703	250	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,361,472	△ 1,401,876	△ 40,404

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等の運営のため委託料など 646,269千円	【物件費】 令和4年度区民館大規模修繕3件完了等による、25,061千円減少
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など 60,239千円	【その他（行政費用）】 清新町コミュニティ会館ホール照明設備改修工事により 9,650千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等51,957千円 区民館・コミュニティ会館等使用料42,882千円	【補助費等】 各種まつりの再開に伴い、7,376千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	148,059	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,347,177	社会資本整備等投資活動支出	177,553	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,199,119	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 177,553	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,376,672	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,376,672

④貸借対照表

（千円）

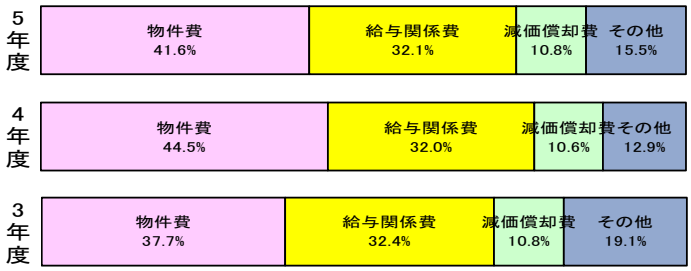
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	29,971	47,749	17,778
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	29,971	47,749	17,778
固定資産 H	7,734,901	7,743,932	9,031	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	359,371	375,829	16,458
建物	3,928,073	3,856,644	△ 71,429	特別区債	0	0	0
工作物	5,173	4,742	△ 431	退職給与引当金	359,371	375,829	16,458
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	389,342	423,578	34,236
建設仮勘定	4,620	83,270	78,650	正味財産の部	7,345,558	7,320,354	△ 25,204
その他	9,388	11,629	2,241	正味財産の部合計 M=I-L	7,345,558	7,320,354	△ 25,204
資産の部合計 I=G+H	7,734,901	7,743,932	9,031	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,734,901	7,743,932	9,031

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円	主な増減理由	【建設仮勘定】 葛西区民館照明設備改修工事完了による78,650千円増加
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,856,644千円		【建物】 減価償却による71,429千円減少
	【その他（固定資産）】 重要物品8,796千円、立木38本2,833千円		【工作物】 南葛西会館ブロック塀の減価償却による431千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



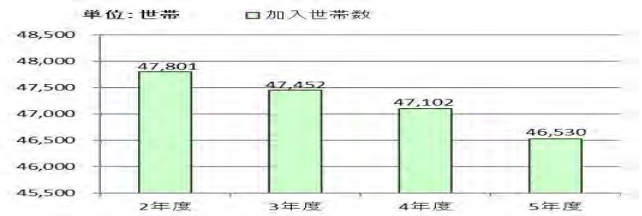
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

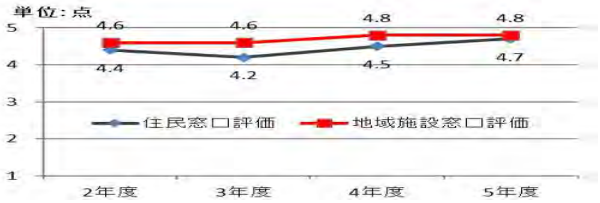
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	62	6	27	－
	金額	434,058	15,575	48,471	－
	うち時間外手当	*30,214*	*186*		
4年度	人数	63	3	27	－
	金額	426,392	9,220	47,219	－
	うち時間外手当	*17,836*	*71*		
対前年度	人数	△ 1	3	－	－
	金額	7,666	6,355	1,252	－
	うち時間外手当	*12,378*	*115*		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	2,163円	2,192円	2,250円
区民一人あたりの資産額	11,053円	11,234円	11,215円
区民一人あたりの負債額	595円	565円	613円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向としては加入率は下がっています。加入率を維持するための新たな策を考える必要があります。
◆住民による窓口評価について、令和5年度の窓口アンケートの結果では評価が上昇し、接遇向上の取組みについては一定の水準を維持しており、お客様からも高い評価をいただいています。今後も苦情ゼロを目指す取組みを行っていきます。
◆平成28年度から繁忙期の窓口待ち時間をホームページに掲載を始め、待ち時間の平準化を促すとともに、フロアに手続きごとの待ち人数・呼出番号を表示するディスプレイを設置し、待ち時間のお客様のストレス軽減を図りました。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆マイナンバー制度に基づく情報連携やマイナンバーカードの普及によるコンビニ交付サービスの利用により、各種証明書発行数に減少が見られます。そのため、今後も事務所の諸証明手数料については減少していくと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和5年度の世論調査にて、「地域活動の参加状況について」を調査し、結果58%の区民が地域活動に参加していないことがわかりました。今後は町会自治会活動を維持するため、一人でも多くの方に活動を見てもらい、興味をもってもらう機会を創出することに加え、地域活動を担う新たな団体の参画・育成の仕組みを検討する必要があります。
具体的には既存の地域活動を、人が集まるショッピングモールで開催する等の工夫や、外国人コミュニティ・障害者施設等、これまで関わりの薄かった人や団体にも声掛けを行い、地域活動への参画を促していきます。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館については、かかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を抑制し大規模な工事は計画的に行い、歳出を平準化しながら、よりよいサービスを継続的に提供していくことが課題です。

【令和5年度　生活振興部 葛西事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	戸籍事務費	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

（受益者負担なし）戸籍に関する届出の受理等

（受益者負担あり）証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	12,556円
2年度	10,243円
3年度	10,513円
4年度	10,923円
5年度	11,338円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸籍事務へのマイナンバー制度の動向に注視し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業について準備していく必要があります。
◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。すでに議決・公布され、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めるとともに、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
◆葛西事務所において、外国人同士の届出が増加しています。初見の国も多く、届出審査に時間を要しています。東京法務局や区主催の研修に出席するほか、研修を受講した者からの情報共有を行うなど、引き続き職務知識習得によるレベルアップと適切な対応に努めていく必要があります。

成果指標	2年度	3年度	4年度	5年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	4,662	4,906	4,673	4,448	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	22,285	23,004	23,917	24,908	葛西事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

◆届出受理件数は、令和4年度より225件減少、令和4年度比95.2%です。過去4年間で1番目の落ち込みです。届出件数全体が減少する中、婚姻届は昨年より増加し、過去4年間で一番多い件数です。
◆証明書発行件数は、令和4年度より991件増加、令和4年度比104.1%です。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しているところ、特に令和5年度は、旧法戸籍、戸籍広域交付制度など改正戸籍法対応の研修を実施し法改正に備えました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	3年度	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A		勘定科目	3年度	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	69,906	70,213	83,236	13,023	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	23,026	20,481	23,325	2,844		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*12,319*	*9,705*	*12,152*	*2,447*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	10,513	10,923	11,338	415
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	456	456
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	10,513	10,923	11,794	871
	賞与・退職引当金繰入額	7,218	9,642	19,060	9,418	行政収支差額 I=H-G		△ 89,637	△ 89,413	△ 113,827	△ 24,414
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	100,150	100,336	125,621	25,285	通常収支差額 K=I+J		△ 89,637	△ 89,413	△ 113,827	△ 24,414
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 89,637	△ 89,413	△ 113,827	△ 24,414

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
戸籍システム保守稼働維持支援委託料等12,152千円など
（システム共通経費76,155千円の16.0%）

【使用料及手数料】
諸証明発行手数料11,338千円

主な増減理由

勘定科目

【委託料】
全庁LAN端末更改に伴う戸籍システムクライアント導入委託等により2,447千円増加

【使用料及手数料】
諸証明発行件数等の増加により415千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	5	29,356	件	4,279	770	委託料が4年度に比べて増加したため、1件当たりのコストが770円増加しました。
	4	28,590		3,509	△ 79	
	3	27,910		3,588	1	

④貸借対照表

（千円）

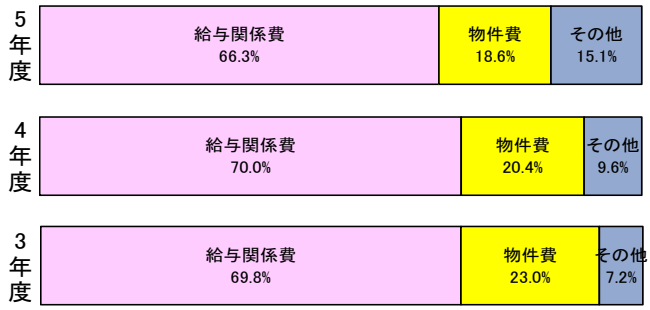
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,651	7,460	2,809
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,651	7,460	2,809
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	57,114	65,599	8,485
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	57,114	65,599	8,485
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	61,765	73,059	11,294
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 61,765	△ 73,059	△ 11,294
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 61,765	△ 73,059	△ 11,294
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



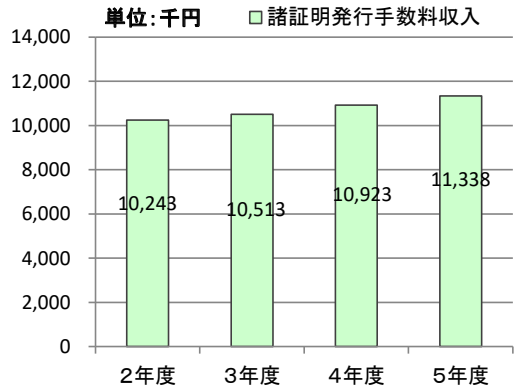
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	10.8	1.0	延 1.2	
	金額	76,343	2,719	4,174	
4年度	人数	10.0	0.5	延 0.3	－
	金額	67,949	1,465	799	－
対前年度	人数	0.8	0.5	0.9	－
	金額	8,394	1,254	3,375	－

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
受益者負担比率	10.5%	10.9%	9.0%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。令和5年度は、全庁LAN端末更改に伴う戸籍システムクライアント導入委託等により、委託料が増加しました。

◆届出受理件数は令和4年度より減少しましたが、証明発行件数は令和4年度より増加しました。また、外国人に関する届出及び成人同士の養子縁組等、年々複雑な事例が増加していることから、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。

◆「来庁しなくてもできる手続き」について、引き続きホームページで広報しています。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内しており、コンビニ交付の利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和6年3月1日に施行された改正戸籍法により戸籍証明書の広域交付等が可能となりましたが、全国的にシステムの不具合が続き、予約して来庁いただいても交付できないことがありました。広域交付、届書情報の連携等、新たな戸籍事務による住民の利便性向上を実現できるよう、国からの通知等を注視していきます。

◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年6月2日に成立、同月9日に公布され、令和7年5月頃施行予定です。引き続き情報収集に努め、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。

◆葛西事務所において、外国人同士及び外国人との婚姻届が令和4年度比124%と増加しています。初見の国も多く、届出審査に時間を要しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。東京法務局や区主催の研修に出席するほか、研修を受講した者からの情報共有を行うなど、引き続き職務知識習得によるレベルアップと適切な対応に努めていく必要があります。

【令和5年度　生活振興部 葛西事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	住民基本台帳事務費	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容		
	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの券面等変更、電子証明書の発行及び更新等
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明書の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行、マイナンバーカードの再交付）

受益者負担	年度	利用者負担額
	元年度	48,390千円
	2年度	45,440千円
	3年度	39,432千円
	4年度	34,814千円
	5年度	29,159千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。これに対応すべく、法改正等国の動向を注視しながら、窓口体制の検討や職員のスキルアップを図る研修等の機会を設けます。
◆令和5年2月から「引越しワンストップサービス」が始まりました。マイナンバーカード所持者がマイナポータルアプリから住所異動の申請ができるもので、転出に関しては来庁不要になり、転入転居に関しては来庁予約ができるようになりました。区民の利便性が高まる一方、自治体間の連携を含む事務処理が煩雑化しました。「来庁しなくてもできる手続き」の一環として更に周知し、利用者増に努めるとともに、事務処理工程の見直しや職員研修を行い、円滑に実施できるようにします。
◆コンビニ交付サービスの利用率を更に向上させるために、窓口への掲示やチラシの配布、口頭での案内、ホームページ等での周知をより徹底していきます。
◆外国人住民の増加により、窓口に「どこでも通訳」を配備し、更なるサービスの向上に努めます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	40,496	39,544	45,507	57,256	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	171,727	150,419	134,321	115,384	葛西事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	6,478	0	0	0	葛西事務所窓口での交付件数

成果の説明

◆届出受理件数は令和4年度と比べて増加しました。
◆証明書発行件数は令和4年度と比べて減少しました。
◆マイナンバーカードの交付は、令和2年9月より交付専用窓口（マイナンバー推進課所管）で実施しているため、葛西事務所としての交付はありません。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	195,874	191,397	176,165	△ 15,232	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	22,567	20,130	21,609	1,479	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*13,942*	*11,985*	*13,602*	*1,617*	国庫支出金	2,882	3,353	10,920	7,567
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	39,432	34,814	29,159	△ 5,655
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	42,314	38,167	40,079	1,912
賞与・退職引当金繰入額	18,333	19,035	19,248	213	行政収支差額 I=H-G	△ 194,460	△ 192,395	△ 176,943	15,452
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	236,774	230,562	217,022	△ 13,540	通常収支差額 K=I+J	△ 194,460	△ 192,395	△ 176,943	15,452
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	3,703	3,703
特別収支差額 N=M-L	0	0	3,703	3,703	当期収支差額 O=K+N	△ 194,460	△ 192,395	△ 173,240	19,155

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託料13,602千円(103,323千円の13.2%)	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が1,617千円増加
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金10,920千円(総額591,423千円の1.8%)	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金に係る対象経費が増額になったため7,567千円増加(総額591,423千円の1.8%)
【使用料及び手数料】 諸証明発行手数料29,159千円	【使用料及び手数料】 諸証明発行件数の減により5,655千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	5	172,640	件	1,257	△ 25	届出受理件数は増加、証明書発行件数は減少、委託料が増加したことにより、1件当たりのコストが25円減少しました。
	4	179,828		1,282	36	
	3	189,963		1,246	102	

④貸借対照表

（千円）

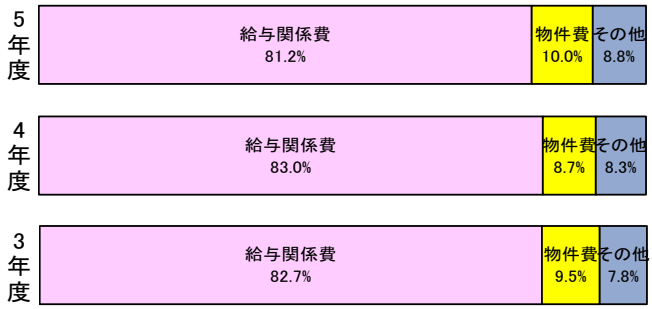
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,645	19,248	7,603
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,645	19,248	7,603
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	135,406	125,732	△ 9,674
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	135,406	125,732	△ 9,674
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	147,051	144,979	△ 2,072
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 147,051	△ 144,979	2,072
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 147,051	△ 144,979	2,072
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



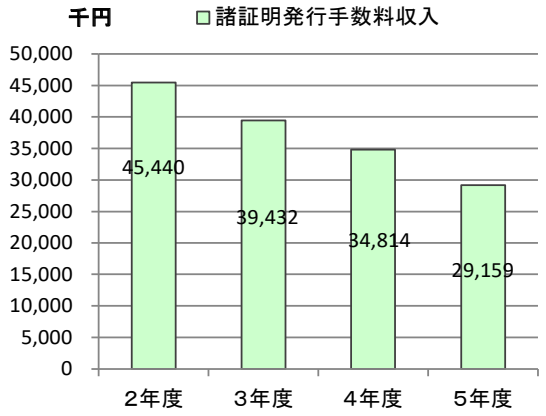
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	20.7	2.0	延 21.5	
	金額	143,593	5,211	27,361	
4年度	人数	23.6	1.1	延 21.8	－
	金額	160,092	3,474	27,831	－
対前年度	人数	△ 2.9	0.9	△ 0.3	－
	金額	△ 16,499	1,737	△ 470	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
受 益 者 負 担 比 率	16.7%	15.1%	13.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
◆届出受理件数は令和4年度比で増加しました。外国人の受付人数が増え、更にマイナンバーカード所持者の増加により電子証明書関連の申請件数が増加しました。
◆証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及がすすみ、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや、情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。
◆繁忙期対策として、ホームページ上に混雑状況を掲載しました。また、3月最終週の土日と4月第1日曜日に休日窓口を開設しました。
◆マイナンバーカード交付について、マイナポイント事業第2弾が終了となる令和5年9月までは、平日夜間に18回、土日に23回窓口を開設しました。令和5年10月以降は、月1回土日に窓口を開設しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。特に令和2年9月から令和3年12月まで行われたマイナポイント事業第1弾の時にマイナンバーカードを取得した方については、電子証明書の有効期限が5回目の誕生日で切れてしまうため、更新手続件数が増えると予想されます。また、令和6年3月末でマイナンバーカード船堀交付センターが閉鎖したことや、令和6年12月より健康保険証がマイナンバーカードに移行されることにより、これからマイナンバーカードを取得する方が増えると予想されます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
◆令和7年1月の住民記録システム等標準化により、住民サービスの向上及び行政の効率化が進むと予想されます。来庁しなくてもよい窓口を推進するため、コンビニ交付サービスの利用率向上の取り組みと並行し、電子申請化を進めることが必要です。
◆多国籍の外国人に対応できるよう「多国籍オンライン通訳タブレット」を配備し、サービス向上に努めます。

【令和5年度　生活振興部 葛西事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　事業の目的

◆葛西地域の地域施設の適切な施設管理、運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は631頁参照）

施設名	葛西区民館　ほか９施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日
所在地	中葛西3-10-1　ほか				
建物面積	23,732.14㎡	有形固定資産取得価格	7,015,778千円		
建設年月日	昭和49年8月6日他	減価償却累計額	3,149,292千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、サークル連絡会の活動を支援し、各種行事・サークル活動のPRの実施、利用者のニーズに沿った設備等へ更新することにより施設利用者と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期的な点検、またその結果を踏まえ、精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	625,716	877,625	970,725	990,713	葛西地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	54.5	59.4	60.3	61.5	葛西地域の地域施設の利用時間を利用可能時間の合計で徐したもの

成果の説明

◆利用人数・利用率については、新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行に伴い、コミュニティ活動の活発化や各種イベント（サークル連絡会発表会・長寿の集い等）の開催により、増加となりました。
◆葛西区民館では、照明設備改修工事を実施しました。
◆北葛西コミュニティ会館では、屋根改修その他工事及び外壁塗装工事を実施しました。
◆清新町コミュニティ会館では、ホール照明設備改修工事を実施しました。
◆東葛西コミュニティ会館では、中央監視装置修繕を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	31,069	31,577	32,919	1,342	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	485,114	600,335	562,034	△ 38,301	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*390,368*	*418,373*	*425,141*	*6,768*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	54,999	54,103	60,239	6,136	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	81	121	91	△ 30	使用料及手数料	33,941	44,789	42,882	△ 1,907
減価償却費	160,186	160,186	168,036	7,850	その他	9,260	7,610	7,708	98
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	43,201	52,400	50,590	△ 1,810
賞与・退職引当金繰入額	3,208	4,597	5,933	1,336	行政収支差額 I=H-G	△ 820,625	△ 817,620	△ 807,413	10,207
その他	129,169	19,100	28,750	9,650	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	863,826	870,020	858,003	△ 12,017	通常収支差額 K=I+J	△ 820,625	△ 817,620	△ 807,413	10,207
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 820,625	△ 817,620	△ 807,413	10,207

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等の運営のための委託料425,141千円	【物件費】 令和４年度区民館大規模修繕3件完了による、38,301千円減少
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費60,239千円	【その他（行政費用）】 清新町コミュニティ会館ホール照明設備改修工事により9,650千円増加
【使用料及び手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料42,882千円	【維持補修費】 施設維持の委託料の値上げ及び各工事により、6,136千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	990,713	人	860	△ 36	コミュニティ活動の活発化や各種イベントの開催により利用者数が増加し、一人あたりに係るコストが36円減少となりました。
	4	970,725		896	△ 88	
	3	877,625		984	△ 316	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

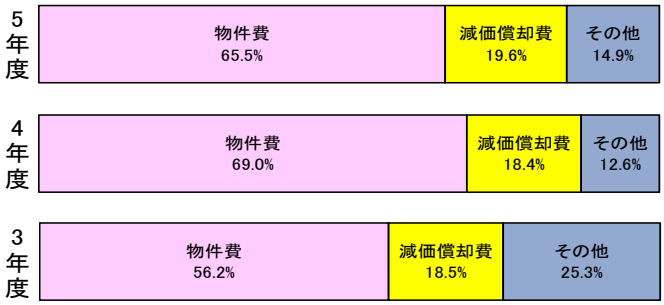
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,053	2,971	918
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,053	2,971	918
固定資産 H	7,733,446	7,740,236	6,790	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	25,669	27,333	1,664
建物	3,928,073	3,856,644	△ 71,429	特別区債	0	0	0
工作物	5,173	4,742	△ 431	退職給与引当金	25,669	27,333	1,664
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,722	30,304	2,582
建設仮勘定	4,620	83,270	78,650	正味財産の部	7,705,724	7,709,931	4,207
その他	7,933	7,933	0	正味財産の部合計 M=I-L	7,705,724	7,709,931	4,207
資産の部合計 I=G+H	7,733,446	7,740,236	6,790	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,733,446	7,740,236	6,790

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,856,644千円	主な増減理由	【建設仮勘定】 葛西区民館照明設備改修工事完了による78,650千円増加
	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円		【建物】 減価償却による71,429千円減少
	【その他（固定資産）】 重要物品5,100千円、立木38本2,833千円		【工作物】 南葛西会館ブロック塀の減価償却による431千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



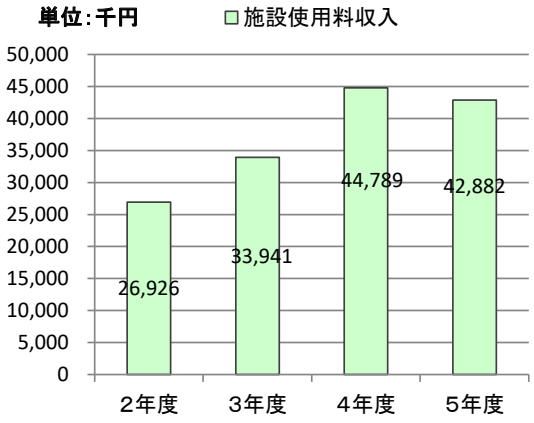
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	4.6	0.4	－	－
	金額	31,694	1,133	93	－
4年度	人数	4.6	0.3	延 0.1	－
	金額	30,560	659	360	－
対前年度	人数	0	0.1	△ 0.1	－
	金額	1,134	474	△ 267	－

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	43.3%	43.1%	44.9%
受益者負担比率	3.9%	5.1%	5.0%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数については、新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行に伴い、コミュニティ活動の活発化や各種イベント（サークル連絡会発表会・長寿の集い等）の開催により、増加となりました。
◆施設使用料収入については、令和4年度と比べて新型コロナウイルスワクチン接種会場としての利用が無くなったため減少しました。
◆物件費は、区民館大規模修繕3件完了に伴い減少しました。
◆施設運営のための委託や維持補修、改修工事にかかる経費が大きな部分を占めており、施設利用者の増減に関わらず、施設の経年劣化により区民館・コミュニティ会館等管理経費の増加は今後も続くと思われます。
◆受益者負担比率が5.0%と低いのは、例年に引き続き熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いことに起因していると思われます。施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きいため、引き続き、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の長寿命化のための定期的な点検、またその結果を踏まえ、精査した上で計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。
◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担比率の見直しを図る必要があります。

【令和5年度　生活振興部小岩事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	－

1　組織目標

◆お客様の立場になって窓口や施設に目を向け、満足されてお帰りいただける窓口サービスを実践します。
◆町会・自治会や各種団体等との信頼関係を築き、地域の声を聴き、コミュニティの醸成を図ります。
◆マイナンバー制度の最新情報の収集、共有を図り、正確な事務処理を行い、区民の信頼に応えられるよう努めます。
◆効果的で効率的な事務の遂行に努めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること
◆地域活動の推進に関すること
◆地域施設の管理・運営に関すること
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバー及びマイナンバーカード等に関すること
◆国民健康保険、国民年金等に関すること

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	37,867	37,455	36,892	36,331	小岩事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.4	4.5	4.6	4.6	小岩事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.6	4.6	4.7	4.8	地域施設における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、37,000世帯前後の水準で推移しており、平成30年度以降微減傾向にあります。
◆住民による窓口評価：平成29年度から高い水準を維持しています。
◆納課税証明書の交付、住民税の収納など住民サービスを実施しました。
◆4年ぶりに開催された地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域の活性化を図りました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付など住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	313,598	311,192	328,888	17,696	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	479,470	475,150	490,998	15,848	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*351,742*	*338,073*	*359,476*	*21,403*	国庫支出金	22,180	21,604	28,776	7,172
維持補修費	71,642	72,676	82,323	9,647	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	39,201	39,057	45,214	6,157	使用料及手数料	62,210	69,727	69,188	△ 539
減価償却費	158,305	177,984	187,615	9,631	その他	5,676	6,476	6,872	396
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	90,066	97,807	104,837	7,030
賞与・退職引当金繰入額	25,454	31,379	61,113	29,734	行政収支差額 I=H-G	△ 1,012,894	△ 1,009,629	△ 1,091,315	△ 81,686
その他	15,290	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,102,960	1,107,436	1,196,152	88,716	通常収支差額 K=I+J	△ 1,012,894	△ 1,009,629	△ 1,091,315	△ 81,686
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	755	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	755	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 1,012,140	△ 1,009,629	△ 1,091,315	△ 81,686

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等管理の為の委託料324,278千円など	【委託料】 小岩アーバンプラザ給排水設備・空調設備改修に伴う設計委託の実施等により21,403千円増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修など82,323千円	【維持補修費】 小岩アーバンプラザ和室エアコン取付工事の実施等により9,647千円増加
【使用料及び手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料44,362千円 諸証明発行手数料24,826千円	【補助費等】 地域まつり・区民運動会事業補助金7,100千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	104,837	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	979,135	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 874,299	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 874,299	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	874,299

④貸借対照表

（千円）

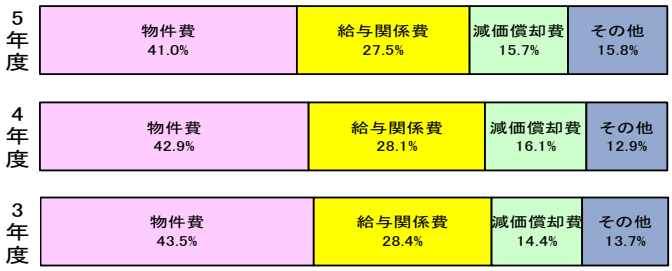
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,591	30,494	10,903
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,591	30,494	10,903
固定資産 H	6,405,152	6,217,538	△ 187,614	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	241,330	259,828	18,498
建物	3,151,837	2,968,510	△ 183,327	特別区債	0	0	0
工作物	42,709	38,421	△ 4,288	退職給与引当金	241,330	259,828	18,498
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	260,921	290,322	29,401
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,144,232	5,927,215	△ 217,017
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,144,232	5,927,215	△ 217,017
資産の部合計 I=G+H	6,405,152	6,217,538	△ 187,614	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,405,152	6,217,538	△ 187,614

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により183,327千円減
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,968,510千円		【工作物】 減価償却により4,288千円減
	【工作物】 区民館・コミュニティ会館等38,421千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



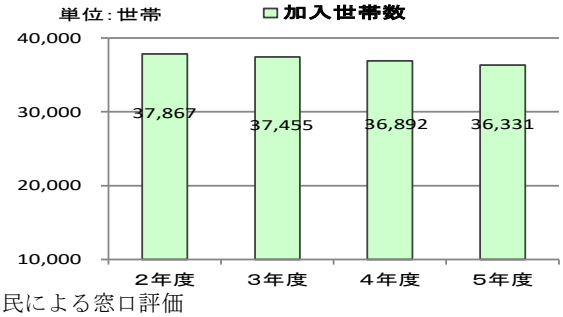
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

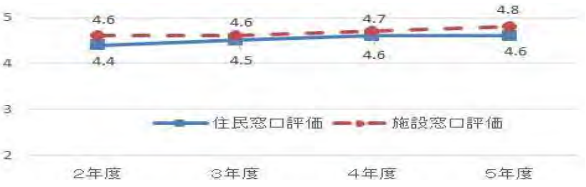
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	43	2	15	－
	金額	299,589	9,055	20,245	－
	うち時間外手当	20,311	－		
４年度	人数	45	3	9	－
	金額	283,839	12,136	15,217	－
	うち時間外手当	11,111	－		
対前年度	人数	△ 2	△ 1	6	－
	金額	15,750	△ 3,081	5,028	－
	うち時間外手当	9,200	－		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	1,602円	1,608円	1,732円
区民一人あたりの資産額	9,206円	9,303円	9,005円
区民一人あたりの負債額	411円	379円	420円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配布等、町会自治会への加入促進の取り組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっています。地域内に存在する若年層世帯や外国籍住民を地域活動に参加させるための仕組みづくりなどで、引き続き加入促進に取り組んでいく必要があります。
◆所内での研修の実施等、継続的な接遇向上への取り組みにより、窓口評価は高い水準を維持しています。
◆区民館・コミュニティ会館の運営経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えます。
◆マイナンバー制度に基づく情報連携やマイナンバーカードの普及によるコンビニ交付サービスの利用により、各種証明書発行数は減少傾向となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を向上させるためにも、その核となる町会・自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくこと、接遇力を高めていくことはもとより、窓口環境の改善、手続きの利便性向上に向けた取り組みが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和5年度　生活振興部 小岩事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	戸籍事務費	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

（受益者負担なし）戸籍に関する届出の受理等
（受益者負担あり）証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	8,681千円
2年度	7,068千円
3年度	6,570千円
4年度	7,581千円
5年度	7,464千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業について準備していく必要があります。
◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。議決されると、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

4　事業の成果

成果指標	2年度	3年度	4年度	5年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	2,608	2,679	3,062	3,309	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	18,527	16,663	17,955	17,774	小岩事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

◆届出受理件数は前年度より247件増加、前年度比108.1%です。届出件数の中で特に死亡届の増加が大きい一方で、出生届、婚姻届は前年度並です。
◆証明書発行件数は、前年度より181件減少、前年度比98.9%です。有料件数（△96件）、無料件数（△85件）です。
また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和5年度28,201件（マイナンバー推進課予算計上）でした。
令和4年度より10,697件増加、令和4年度比161.1%となり、「来庁しなくてもできる手続き」として利用が増えています。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しているところ、特に令和5年度は、旧法戸籍、戸籍広域交付制度など改正戸籍法対応の研修を実施し法施行に備えました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		3年度	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A	勘定科目		3年度	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	62,896	62,293	65,639	3,346	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	13,775	12,460	14,019	1,559		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*7,392*	*5,823*	*7,291*	*1,468*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	6,570	7,581	7,464	△ 117
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	422	422
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	6,570	7,581	7,886	305
	賞与・退職引当金繰入額	5,814	6,528	9,449	2,921	行政収支差額 I=H-G		△ 75,915	△ 73,701	△ 81,220	△ 7,519
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	82,485	81,282	89,106	7,824	通常収支差額 K=I+J		△ 75,915	△ 73,701	△ 81,220	△ 7,519
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 75,915	△ 73,701	△ 81,220	△ 7,519

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等7,291千円など （システム共通経費76,155千円の9.6%）		【物件費】 全庁LAN端末更改に伴う戸籍システムクライアント導入委託等により委託料1,468千円増加
	【使用料及手数料】 諸証明発行手数料7,464千円		【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減少により117千円の減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等１件あたりコスト	5	21,083	件	4,226	359	前年度より行政費用増額により、１件あたりのコストが359円増
	4	21,017		3,867	△ 398	
	3	19,342		4,265	407	

④貸借対照表

（千円）

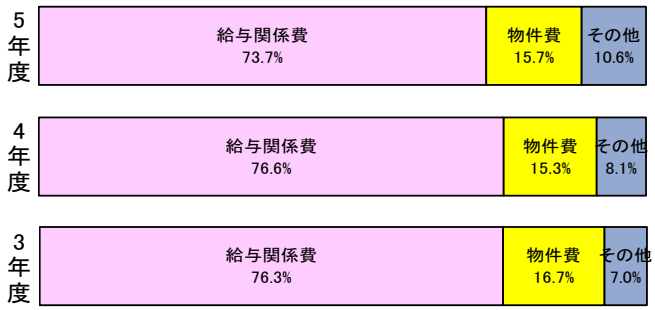
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,050	5,800	1,750
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,050	5,800	1,750
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	50,741	51,966	1,225
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	50,741	51,966	1,225
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	54,791	57,765	2,974
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 54,791	△ 57,765	△ 2,974
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 54,791	△ 57,765	△ 2,974
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



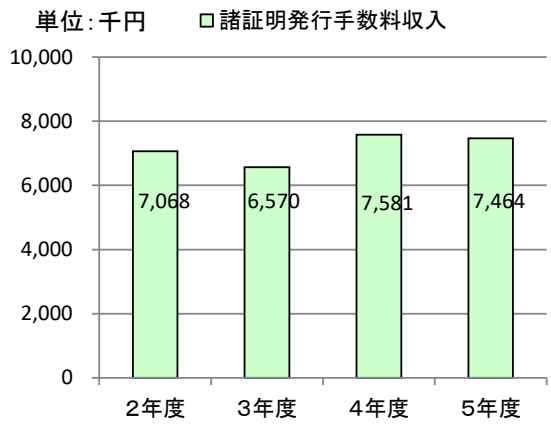
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	8.6	0.4	1.2	－
	金額	59,786	1,811	4,042	－
4年度	人数	9.5	0.6	－	－
	金額	59,741	2,552	－	－
対前年度	人数	△ 0.9	△ 0.2	1.2	－
	金額	45	△ 741	4,042	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
受益者負担比率	8.0%	9.3%	8.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
令和5年度は、全庁LAN端末更改に伴う戸籍システムクライアント導入委託等により、委託料が増加しました。

◆届出件数は増加しましたが、死亡届の増が主な理由になります。また、外国人に関する届出に関しては、年々複雑な事例が増加していることから、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。

◆諸証明の発行件数は減少（微減）しました。「来庁しなくてもできる手続」について、引き続きホームページで広報しています。
戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内しており、コンビニ交付の利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和6年3月1日に施行された改正戸籍法により戸籍証明書の広域交付等が可能となりましたが、全国的にシステムの不具合が続き、予約して来庁いただいても交付できないことがありました。広域交付、届書情報の連携等、新たな戸籍事務による住民の利便性向上を実現できるよう、システムの安定稼働や法改正運用の早期情報提供を国及び関係機関に働きかけていきます。

◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年6月2日に成立、同月9日に公布され、令和7年5月頃施行予定です。引き続き情報収集に努め、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合や外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。
職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI技術も活用していく必要があります。

【令和5年度　生活振興部 小岩事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	住民基本台帳事務費	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務・証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番、マイナンバーカード交付等の事務を実施します。
◆電子証明書に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容		
	〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの交付、券面等変更、電子証明書の発行及び更新等
	〈受益者負担あり〉	証明書の発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明書等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)、マイナンバーカードの再発行

受益者負担	年度	利用者負担額
	元年度	19,553千円
	2年度	18,830千円
	3年度	16,342千円
	4年度	15,137千円
	5年度	13,065千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
◆コンビニ交付サービスの利用率をより向上させるために周知や案内をより徹底することが必要です。
◆今後、カード更新や電子証明書更新の窓口来庁件数が増えることを踏まえ、窓口処理の時間短縮を考える必要があります。

4　事業の成果

成果指標	2年度	3年度	4年度	5年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	15,540	15,556	16,378	17,821	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	72,267	63,657	58,862	51,751	小岩事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	43,244	40,350	10,983	7,898	小岩事務所窓口での交付件数

成果の説明
◆届出受理件数は、令和4年度に比べ1,443件増加しました。
◆証明書発行件数は、令和4年度に比べ7,111件減少しました。コンビニ交付件数が増えたためと考えられます。
◆マイナンバーカード交付件数は、3,085件減少しました。マイナンバーカード交付件数の減少は、令和3年12月よりマイナンバーカード小岩専用窓口が開設され、小岩事務所の窓口での交付が減少したためです。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

行政費用 勘定科目	3年度	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A
給与関係費	86,261	85,536	92,506	6,970
物件費	13,232	11,663	12,629	966
うち委託料	*8,580*	*7,376*	*8,370*	*994*
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	9,845	8,131	20,020	11,889
その他	0	0	0	0
小計 G	109,338	105,330	125,155	19,825
特別費用 小計 L	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0

行政収入 勘定科目	3年度	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
地方税	0	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	0
国庫支出金	3,330	3,414	8,790	5,376
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	16,342	15,137	13,065	△ 2,072
その他	0	0	0	0
小計 H	19,672	18,551	21,855	3,304
行政収支差額 I=H-G	△ 89,666	△ 86,779	△ 103,300	△ 16,521
金融収支差額 J	0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J	△ 89,666	△ 86,779	△ 103,300	△ 16,521
特別収入 小計 M	0	0	0	0
当期収支差額 O=K+N	△ 89,666	△ 86,779	△ 103,300	△ 16,521

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託8,370千円 （総額103,323千円の8.1%）	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が994千円増
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金8,790千円 （総額591,423千円の1.5%）	【国庫支出金】 休日交付の回数や平日夜間延長を実施したことなどにより個人番号カード交付事務費国庫補助金の額が増額になったため5,376千円増
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料　13,065千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により　2,072千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明発行等1件当たりのコスト	5	77,470	件	1,616	394	前年度より行政費用に対し、実績件数が減ったことにより、1件当たりのコストが394円増額しました。
	4	86,223		1,222	308	
	3	119,563		914	62	

④貸借対照表

（千円）

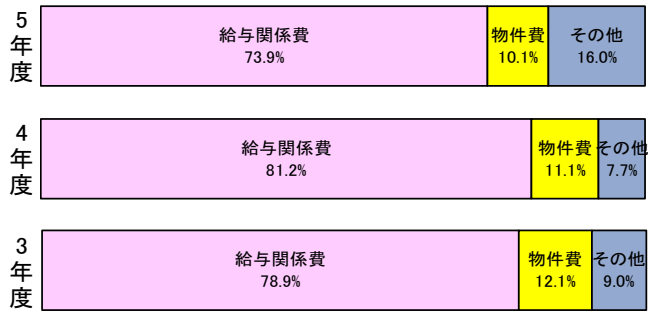
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,169	9,537	4,368
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,169	9,537	4,368
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	60,642	67,955	7,313
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	60,642	67,955	7,313
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	65,811	77,492	11,681
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 65,811	△ 77,492	△ 11,681
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 65,811	△ 77,492	△ 11,681
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



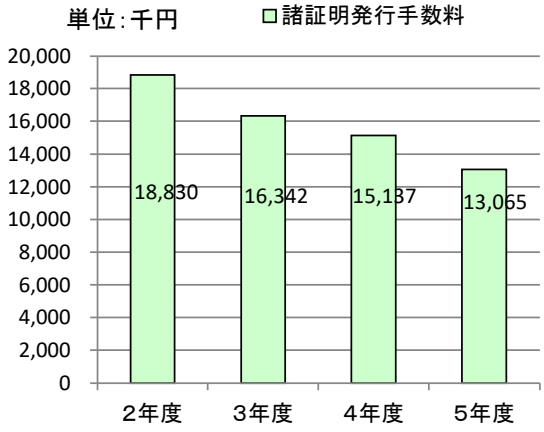
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
5年度	人数	11.3	0.4	13.4	－
	金額	78,309	2,368	11,830	－
4年度	人数	11.3	0.8	9	－
	金額	71,101	3,050	11,386	－
対前年度	人数	0	△ 0.4	4.4	－
	金額	7,208	△ 682	444	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
受益者負担比率	14.9%	14.4%	10.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバーカード交付について、マイナポイント事業第2弾が終了となる令和5年9月までは、平日夜間に30回、土日に12回窓口を開設しました。令和5年10月以降は、月1回土日に窓口を開設しました。

◆証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及がすすみ、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや、情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。

◆来庁しなくてもよい窓口を推進するため、コンビニ交付サービスの利用率向上の取り組みと並行し、電子申請化を進めることが必要です。

【令和5年度　生活振興部 小岩事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　事業の目的

◆小岩地区の地域施設の適切な管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は631頁参照）

施設名	小岩区民館　ほか5施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）改修工事ほか設備点検日
所在地	東小岩6-9-14　ほか				
建物面積	16,485.94㎡	有形固定資産取得価格	7,421,188千円		
建設年月日	昭和48年3月31日ほか	減価償却累計額	4,414,257千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆多様な人・団体の活動の場として施設をより使いやすく整備し、施設利用者数及び施設利用率を増加させることが必要です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費の抑制、長寿命化のための定期的な点検及び計画的な設備改修工事を行い、維持補修費の逓減を図り、適切な施設管理していくことが必要です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	221,218	339,377	369,025	482,064	小岩地区地域施設の利用者の合計
施設利用率（%）	44.0	50.5	50.2	50.3	小岩地区地域施設の利用者の合計利用率

成果の説明

◆利用率は令和4年度と比較し、0.1%増となり、利用者数は113,039人増加となりました。
◆施設の不具合箇所については、利用者にとって重要度の高い工事修繕を最優先に実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	30,603	30,387	33,746	3,359	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	431,753	429,729	436,954	7,225	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*320,133*	*308,820*	*324,278*	*15,458*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	71,455	72,508	81,936	9,428	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	98	19	326	307	使用料及手数料	35,046	42,865	44,362	1,497
減価償却費	158,305	177,984	187,615	9,631	その他	5,195	5,996	5,890	△ 106
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	40,241	48,861	50,253	1,392
賞与・退職引当金繰入額	1,866	3,185	0	△ 3,185	行政収支差額 I=H-G	△ 669,129	△ 664,950	△ 690,323	△ 25,373
その他	15,290	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	709,370	713,811	740,576	26,765	通常収支差額 K=I+J	△ 669,129	△ 664,950	△ 690,323	△ 25,373
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	144	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	144	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 668,985	△ 664,950	△ 690,323	△ 25,373

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料など324,278千円	【委託料】 工事に伴う休館がなく、通常通りに開館をしたことにより15,458千円増加
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など81,936千円	【維持補修費】 小岩アーバンプラザ和室エアコン取付工事の実施等により9,428千円増加
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等手数料44,362千円	【使用料及手数料】 利用時間及び利用者数の増加により1,497千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりコスト	5	482,064	人	1,536	△ 398	利用者の増加により一人あたりのコストが398円減少しました。
	4	369,025		1,934	△ 156	
	3	339,377		2,090	△ 1,336	

④貸借対照表

（千円）

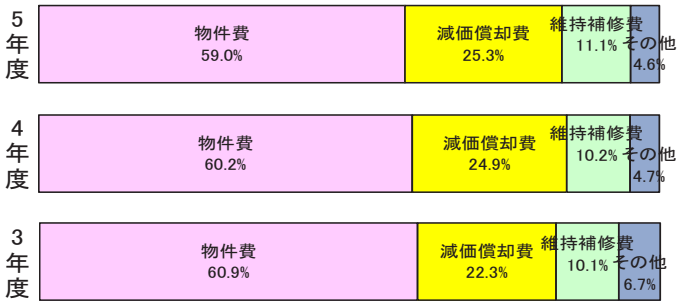
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,976	1,976	0
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,976	1,976	0
固定資産 H	6,405,152	6,217,538	△ 187,614	その他	0	0	0
土地	3,209,880	3,209,880	0	固定負債 K	24,752	24,752	0
建物	3,151,837	2,968,510	△ 183,327	特別区債	0	0	0
工作物	42,709	38,421	△ 4,288	退職給与引当金	24,752	24,752	0
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	26,727	26,727	0
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,378,425	6,190,810	△ 187,615
その他	726	726	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,378,425	6,190,810	△ 187,615
資産の部合計 I=G+H	6,405,152	6,217,538	△ 187,614	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,405,152	6,217,538	△ 187,614

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円		【建物】 減価償却により183,327千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等2,968,510千円		【工作物】 減価償却により4,288千円減少
	【工作物】 区民館・コミュニティ会館等38,421千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



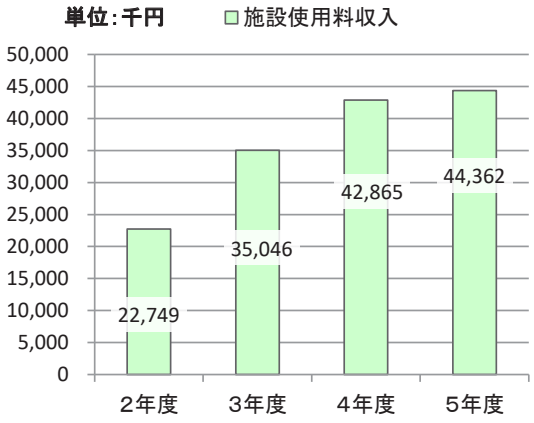
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	4.4	0.3	0.1	－
	金額	30,760	929	80	－
4年度	人数	4.6	0.3	－	－
	金額	29,143	1,244	－	－
対前年度	人数	△ 0.2	－	0.1	－
	金額	1,617	△ 315	80	－

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	56.5%	57.0%	59.5%
受益者負担比率	4.9%	6.0%	6.0%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆利用率は令和4年度と比較し、0.1%増となり、利用者数は113,039人増加となりました。利用者数は回復傾向にありますが、令和元年度の8割程度となっています。

◆施設使用料は令和4年度と比較し、1,497千円増となりました。これは、小岩管内6施設のうち小岩アーバンプラザ等4館で施設使用料収入が増えたためです。

◆受益者負担比率が6.0%と低いのは、例年に引き続き熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いことが起因していると思われます。施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多様な人・団体の活動の場として施設をより使いやすく整備し 施設利用者数及び施設利用率を増加させることが必要です。

◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費の抑制、長寿命化のための定期的な点検及び計画的な設備改修工事を行い、維持補修費の逓減を図り、適切な施設管理していくことが必要です。

◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担比率の見直しを図る必要があります。

【令和5年度　生活振興部東部事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興部	地域振興総務費	**東部地域振興費**	－

1　組織目標

◆おもてなしの心を持って対応し、接遇力向上に取り組みます。
◆窓口や地域施設の環境整備を心がけ、改善に努めます。
◆町会自治会や各種団体を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基礎である「地域力」をさらに高めます。
◆根拠法規等に基づき適切な窓口業務を行い、個人情報保護に努めます。
◆マイナンバーカード業務について、所を挙げて取り組みます。

2　所管事務

◆諸証明、区税、手数料の収納に関すること。
◆地域活動の推進に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカード等に関すること。
◆国民健康保険、国民年金に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など本区の施策は地域コミュニティで培われる「地域力」で支えられています。この地域力を向上させるためには、町会自治会への加入世帯数を維持していく必要があります。
◆職員一人ひとりが接遇向上に取組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑えて計画的な工事を実施し歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	24,325	24,050	23,752	23,583	東部事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.5	4.6	4.6	4.8	東部事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.8	4.7	4.8	4.9	地域施設における利用者向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、約24,000世帯数の水準で推移しています。
◆住民による窓口評価：4.5以上の水準を推移しています。（区民課・事務所の平均点は4.8点）
◆地域施設利用者による窓口評価：4.7以上の水準を推移しています。（区民課・事務所の平均点は4.8点）
◆納税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受付などの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	271,900	284,758	279,806	△ 4,952	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	294,618	302,294	322,763	20,469	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*213,699*	*206,520*	*213,221*	*6,701*	国庫支出金	16,916	19,434	42,659	23,225
維持補修費	39,758	37,185	36,183	△ 1,002	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	23,093	22,473	26,667	4,194	使用料及手数料	50,313	48,723	47,608	△ 1,115
減価償却費	62,321	62,321	62,321	0	その他	3,232	2,459	3,378	919
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	70,461	70,617	93,646	23,029
賞与・退職引当金繰入額	43,772	39,223	56,900	17,677	行政収支差額 I=H-G	△ 665,176	△ 871,839	△ 1,119,617	△ 247,778
その他	176	194,200	428,622	234,422	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	735,637	942,456	1,213,263	270,807	通常収支差額 K=I+J	△ 665,176	△ 871,839	△ 1,119,617	△ 247,778
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	3,298	1,668	3,606	1,938
特別収支差額 N=M-L	3,298	1,668	3,606	1,938	当期収支差額 O=K+N	△ 661,878	△ 870,171	△ 1,116,012	△ 245,841

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営委託料　188,416千円 住民記録システムに係る委託料　9,155千円など	【委託料】 地域施設係受付業務委託等が3,658千円増加 住民記録システムに係る委託料が1,088千円増加
【使用料及び手数料】 諸証明手数料等　20,829千円 区民館・コミュニティ会館の使用料　26,779千円	【使用料及び手数料】 諸証明手数料件数の減により2,073千円減少 施設利用料が958千円増加
【その他（行政費用）】 東部フレンドホール特定天井、空調機更新工事等　428,622千円	【その他（行政費用）】 東部フレンドホール特定天井、空調機更新工事等の発生により234,422千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	93,646	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,122,949	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,029,303	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,029,303	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,029,303

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,597	27,069	9,472
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,597	27,069	9,472
固定資産 H	3,501,608	3,439,286	△ 62,322	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	226,739	241,654	14,915
建物	1,488,318	1,426,387	△ 61,931	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	226,739	241,654	14,915
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	244,336	268,723	24,387
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,257,272	3,170,563	△ 86,709
その他	656	266	△ 390	正味財産の部合計 M=I-L	3,257,272	3,170,563	△ 86,709
資産の部合計 I=G+H	3,501,608	3,439,286	△ 62,322	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,501,608	3,439,286	△ 62,322

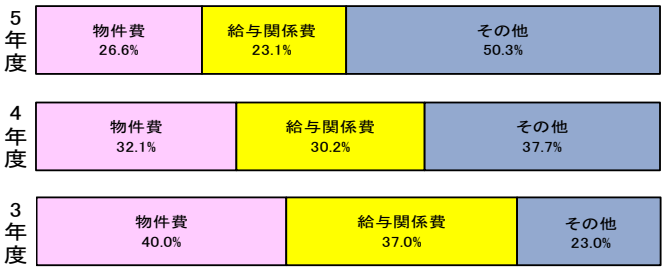
⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等　2,012,633千円
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等　1,426,387千円
	【その他（固定資産）】 立木14本　266千円

	勘定科目
主な増減理由	【建物】 減価償却により61,931千円減少
	【その他（固定資産）】 空調機の減価償却により390千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



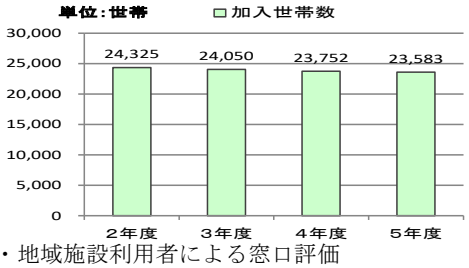
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

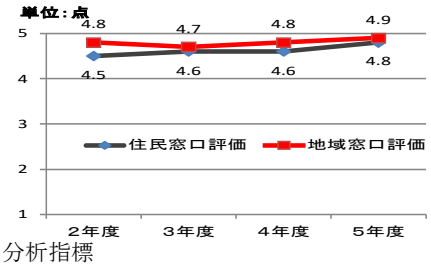
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	39	－	6	－
	金額	266,736	－	13,070	－
	うち時間外手当	11,984	－		
4年度	人数	37	5	6	－
	金額	263,676	13,423	7,659	－
	うち時間外手当	8,418	－		
対前年度	人数	2	△ 5	－	－
	金額	3,060	△ 13,423	5,411	－
	うち時間外手当	3,566	－		

７ 個別分析

◆町会自治会への加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	1,068円	1,369円	1,757円
区民一人あたりの資産額	5,176円	5,086円	4,981円
区民一人あたりの負債額	371円	355円	389円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆町会・自治会加入促進チラシの配布（窓口、地域まつり）及び作成支援、活動PRパネルの設置（地域まつり）など加入促進の取り組みを進めていますが、長期的傾向として加入世帯数は下がっています。

◆令和5年度の接遇力向上の取り組みによる窓口評価は、一定水準を維持しています。

◆施設運営のための委託や維持補修・改修工事にかかる経費は大きな部分を占めており、区民館・コミュニティ会館の経費は今後も大きな割合を占めると考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆防災や防犯、環境、健全育成など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この「地域力」を維持させていくためには、その核となる町会・自治会への支援と並行して、企業やNPOなどと協働した新たな地域力の形を研究していきます。

◆職員一人ひとりが接遇向上に取り組み、お客様に満足していただける窓口サービスを提供できるように努め、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。

◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費の抑制、長寿命化のための定期的な点検及び計画的な設備改修工事を行い、維持補修費の逓減を図り、安心・安全に利用していただける施設管理をしていくことが課題です。

【令和5年度　生活振興部東部事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	戸籍事務費	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉　戸籍に関する届出の受理等
〈受益者負担あり〉　証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	5,649千円
2年度	4,904千円
3年度	4,761千円
4年度	4,990千円
5年度	5,381千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業について準備していく必要があります。
◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。議決されると、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

4　事業の成果

成果指標	2年度	3年度	4年度	5年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,336	1,176	1,235	1,252	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	10,176	9,882	10,236	11,003	東部事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

◆届出受理件数は令和4年度より17件増加、令和4年度比約101.4%です。令和3年度まで減少傾向でしたが、4年度から増加に転じ、今年度もわずかに増加しました。
◆証明書発行件数は、令和4年度より767件増加、令和4年度比約107.5%です。また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和5年度28,201件（マイナンバー推進課予算計上）でした。令和4年度より10,697件増加、令和4年度比161.1%となり、「来庁しなくてもできる手続き」として利用が増えています。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しているところ、特に令和5年度は、旧法戸籍、戸籍広域交付制度など改正戸籍法対応の研修を実施し法施行に備えました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	3年度	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	60,910	63,042	66,057	3,015	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	11,074	9,557	10,802	1,245	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*5,749*	*4,529*	*5,671*	*1,142*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	4,761	4,990	5,381	391
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	234	234
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4,761	4,990	5,615	625
賞与・退職引当金繰入額	7,354	7,200	14,830	7,630	行政収支差額 I=H-G	△ 74,577	△ 74,809	△ 86,075	△ 11,266
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	79,338	79,799	91,690	11,891	通常収支差額 K=I+J	△ 74,577	△ 74,809	△ 86,075	△ 11,266
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 74,577	△ 74,809	△ 86,075	△ 11,266

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
戸籍システム保守稼働維持支援委託料等5,671千円
（システム共通経費76,155千円の7.5%）

【使用料及び手数料】
諸証明発行手数料5,381千円

主な増減理由

勘定科目

【委託料】
全庁LAN端末更改に伴う戸籍システムクライアント導入委託等により1,142千円増加

【使用料及び手数料】
諸証明発行件数等の増により391千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等１件あたりのコスト	5	12,255	件	7,482	525	行政費用（該当の全勘定科目）の増加により、1件あたりのコストが525円増加しました。
	4	11,471		6,957	△ 218	
	3	11,058		7,175	238	

④貸借対照表

（千円）

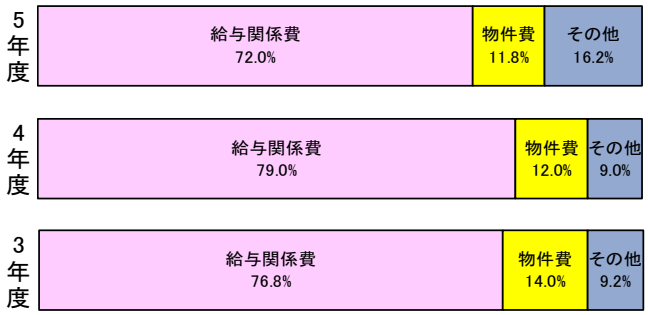
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,980	6,055	2,075
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,980	6,055	2,075
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	51,016	57,118	6,102
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	51,016	57,118	6,102
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	54,996	63,173	8,177
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 54,996	△ 63,173	△ 8,177
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 54,996	△ 63,173	△ 8,177
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



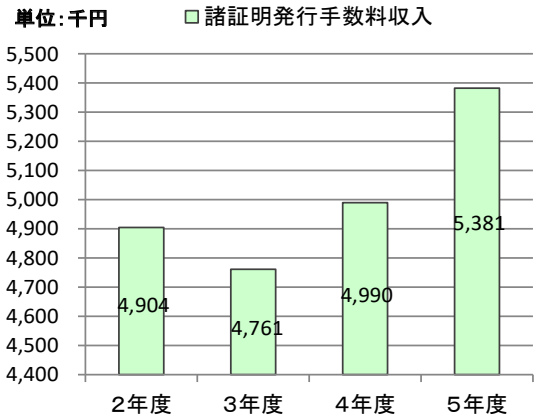
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	9.2	－	延 1.2	－
	金額	63,226	－	2,831	－
４年度	人数	8.3	1.1	延 0.2	－
	金額	59,279	3,020	743	－
対前年度	人数	0.9	△ 1.1	1.0	－
	金額	3,947	△ 3,020	2,088	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
受益者負担比率	6.0%	6.3%	5.9%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
令和5年度は、全庁LAN端末更改に伴う戸籍システムクライアント導入委託等により、委託料が増加しました。

◆届出件数が17件増加、前年度比約101.4%でした。また、外国人に関する届出に関しては、年々複雑な事例が増加していることから、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。

◆「来庁しなくてもできる手続」について、引き続きホームページで広報しています。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内しており、コンビニ交付の利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和6年3月1日に施行された改正戸籍法により戸籍証明書の広域交付等が可能となりましたが、全国的にシステムの不具合が続き、予約して来庁いただいても交付できないことがありました。広域交付、届書情報の連携等、新たな戸籍事務による住民の利便性向上を実現できるよう、システムの安定稼働や法改正運用の早期情報提供を国及び関係機関に働きかけていきます。

◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年6月2日に成立、同月9日に公布され、令和7年5月頃施行予定です。引き続き情報収集に努め、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合や外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI技術も活用していく必要があります。

【令和5年度　生活振興部東部事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	住民基本台帳事務費	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、区市町村における住民に関する事務の処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出、印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容	
〈受益者負担なし〉	住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの交付、券面等変更、電子証明書の発行及び更新等
〈受益者負担あり〉	証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、マイナンバーカード再交付

受益者負担	年度	利用者負担額
	元年度	18,286千円
	2年度	18,498千円
	3年度	15,886千円
	4年度	13,836千円
	5年度	11,499千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
◆コンビニ交付サービスの利用率をより向上させるために周知や案内をより徹底することが必要です。

4　事業の成果

成果指標	2年度	3年度	4年度	5年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	12,027	11,602	12,871	10,359	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	68,155	59,171	51,276	43,397	東部事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数	14,468	16,743	18,739	15,557	東部事務所窓口での交付件数

成果の説明

◆届出受理件数は、令和4年度に比べ2,512件減少しました。
◆諸証明の発行件数は、7,879件減少しました。マイナンバーカードの普及により、コンビニ交付の利用が増加したためと考えられます。
◆マイナンバーカード関係交付件数は、3,182件減少しました。マイナポイント事業の終了とマイナンバーカードの普及が進んだことによるものと考えられます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	3年度	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A		勘定科目	3年度	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	74,687	72,406	74,667	2,261	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	14,088	12,468	13,559	1,091		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*9,384*	*8,067*	*9,155*	*1,088*		国庫支出金	2,406	2,760	24,210	21,450
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	15,886	13,836	11,499	△ 2,337
	減価償却費	0	0	0	0		その他	398	2	402	400
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	18,690	16,598	36,110	19,512
	賞与・退職引当金繰入額	15,821	6,693	16,122	9,429	行政収支差額 I=H-G		△ 85,906	△ 74,969	△ 68,238	6,731
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	104,596	91,567	104,348	12,781	通常収支差額 K=I+J		△ 85,906	△ 74,969	△ 68,238	6,731
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 85,906	△ 74,969	△ 68,238	6,731

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託9,155千円 （総額103,323千円の8.9%）	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が1,088千円増加
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金24,210千円 （総額591,423千円の4.1%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金が21,450千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料11,499千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により2,337千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	5	69,313	件	1,505	400	届出受理及び証明書発行等件数の減少、行政費用（該当の全勘定科目）の増加により、1件あたりのコストが400円増加しました。
	4	82,886		1,105	△ 90	
	3	87,516		1,195	213	

④貸借対照表

（千円）

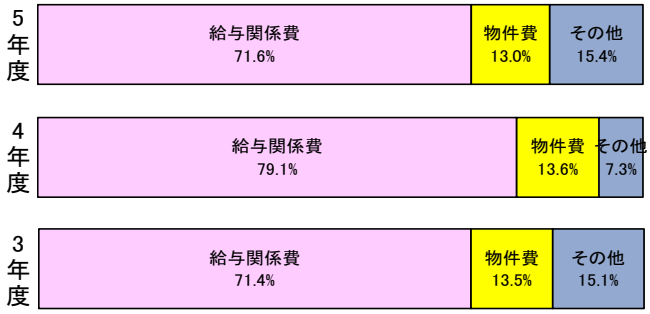
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,414	8,532	4,118
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,414	8,532	4,118
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	55,268	60,047	4,779
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	55,268	60,047	4,779
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	59,682	68,580	8,898
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 59,682	△ 68,580	△ 8,898
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 59,682	△ 68,580	△ 8,898
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



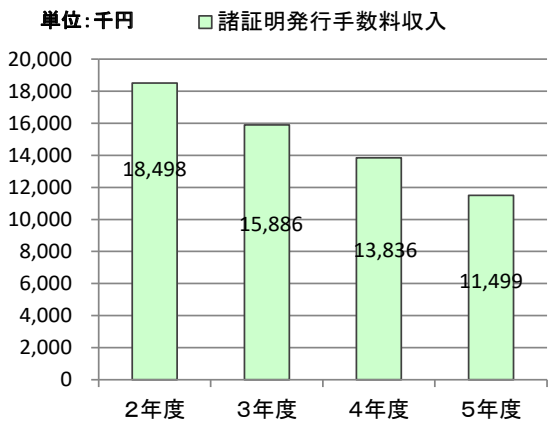
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	9.7	－	延 4.4	－
	金額	66,238	－	8,429	－
4年度	人数	9.2	1.4	延 5.4	－
	金額	63,973	3,272	5,161	－
対前年度	人数	0.5	△ 1.4	△ 1.0	－
	金額	2,265	△ 3,272	3,268	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
受益者負担比率	15.2%	15.2%	11.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバーカードの交付件数は、令和2年度から増加していましたが、令和5年度は減少に転じました。これは、マイナポイント事業の終了とマイナンバーカードの普及が進んだことによるものと考えられます。

◆証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及がすすみ、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや、情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。

◆来庁しなくてもよい窓口を推進するため、コンビニ交付サービスの利用率向上の取り組みと並行し、電子申請化を進めることが必要です。

【令和5年度　生活振興部 東部事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	

1　事業の目的

◆東部地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は631頁参照）

施設名	東部区民館　ほか３施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日
所在地	東瑞江1-17-1　ほか				
建物面積	10,062.61㎡	有形固定資産取得価格	3,269,100千円		
建設年月日	昭和45年4月3日ほか	減価償却累計額	1,842,714千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も利用者数と利用率増につながるように新たな利用者やリピーターなどを増やし利用向上に努めていきます。
◆施設の経年劣化等による維持補修費、整備費にかかる影響が大きく、経常的な経費をできるだけ抑制し、計画的に工事、修繕等を実施し歳出を平準化していくが、それにも限界があるため、今後、建替えの検討など抜本的な見直しが必要です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	186,548	317,404	264,692	263,824	東部地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	41.8%	44.7%	48.2%	43.2%	東部地域の地域施設の利用時間を利用可能時間の合計で徐したもの

成果の説明

◆東部フレンドホールにおける、ホール非構造部材天井改造・空調設備改修工事等に伴う貸出休止による影響で施設利用人数、施設利用率ともに減少しているが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、コミュニティ活動の活発化や各種イベント（サークル連絡会発表会・長寿の集い等）の開催により、以前の状況に戻りつつあります。

◆施設の老朽化に伴う不具合個所の対策として、利用者に影響のある部分を最優先に工事、修繕を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	24,140	26,349	24,544	△ 1,805	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	256,367	267,237	282,872	15,635	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*189,318*	*184,758*	*188,416*	*3,658*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	39,758	37,185	36,183	△ 1,002	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	4	0	△ 4	使用料及手数料	25,476	25,820	26,779	959
減価償却費	62,321	62,321	62,321	0	その他	2,402	2,060	2,036	△ 24
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	27,878	27,880	28,815	935
賞与・退職引当金繰入額	4,314	5,843	3,943	△ 1,900	行政収支差額 I=H-G	△ 359,022	△ 565,261	△ 809,671	△ 244,410
その他	0	194,200	428,622	234,422	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	386,900	593,141	838,486	245,345	通常収支差額 K=I+J	△ 359,022	△ 565,261	△ 809,671	△ 244,410
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,668	0	△ 1,668
特別収支差額 N=M-L	0	1,668	0	△ 1,668	当期収支差額 O=K+N	△ 359,022	△ 563,593	△ 809,671	△ 246,078

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館運営委託料188,416千円	【委託料】 地域施設係受付業務委託等の増加による3,658千円の増加
【使用料及び手数料】 区民館・コミュニティ会館の使用料26,779千円	【使用料及び手数料】 団体利用等件数の増加により959千円の増加
【その他（行政費用）】 東部フレンドホール特定天井、空調機更新工事等428,622千円	【その他（行政費用）】 東部フレンドホール特定天井、空調機更新工事の発生により234,422千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者1人あたりのコスト	5	263,824	人	3,178	937	その他（行政費用）の投資的経費の増加により一人あたりのコストが937円増加しました。
	4	264,692		2,241	1,022	
	3	317,404		1,219	△ 1,140	

④貸借対照表

（千円）

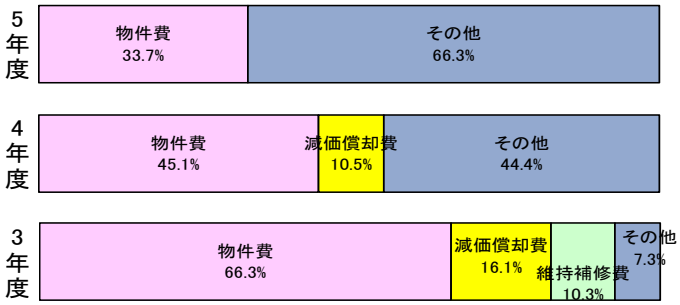
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,624	2,203	579
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,624	2,203	579
固定資産 H	3,501,608	3,439,286	△ 62,322	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	21,257	21,969	712
建物	1,488,318	1,426,387	△ 61,931	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,257	21,969	712
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,881	24,171	1,290
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,478,727	3,415,115	△ 63,612
その他	656	266	△ 390	正味財産の部合計 M=I-L	3,478,727	3,415,115	△ 63,612
資産の部合計 I=G+H	3,501,608	3,439,286	△ 62,322	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,501,608	3,439,286	△ 62,322

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円		【建物】 減価償却により61,931千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,426,387千円		【その他固定資産】 空調機の減価償却により390千円減少
	【その他固定資産】 立木14本266千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



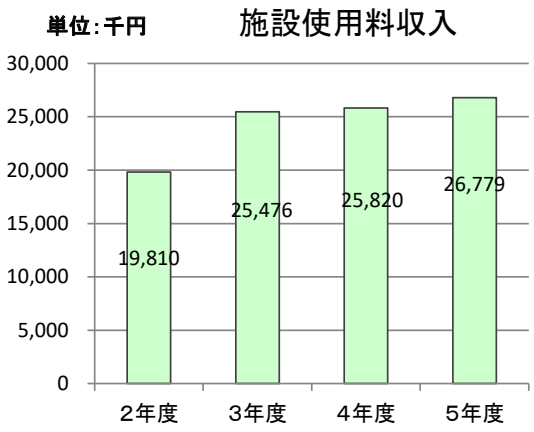
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	3.6	－	－	－
	金額	24,224	－	320	－
4年度	人数	3.4	0.4	－	－
	金額	24,780	1,259	310	－
対前年度	人数	0.2	△ 0.4	－	－
	金額	△ 556	△ 1,259	10	－

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	52.6%	54.5%	56.4%
受益者負担比率	6.6%	4.4%	3.2%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆その他（行政費用）として東部フレンドホールの特定天井、空調機更新工事の実施による大規模改修工事が前年度の前払金を含め、行政コストの負担が大きかったです。

◆利用率については、稼働率の高い東部フレンドホールの工事等に伴う一部貸出休止による影響で施設利用人数、施設利用率ともに減少していましたが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、コミュニティ活動の活発化や各種イベント（サークル連絡会発表会・長寿の集い等）の開催により、以前の状況に戻りつつあります。

◆施設運営のための委託や維持補修、改修工事にかかる経費が大きな部分を占めており、施設利用者の増減に関わらず、施設の経年劣化により区民館・コミュニティ会館等管理経費の増加は今後も続くと思われます。

◆受益者負担比率が3.2%と低いのは、例年に引き続き熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いことが起因していると思われます。施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も地域コミュニティの更なる醸成、それに伴う健康増進に寄与するため、施設利用者数及び施設利用率を増加させることが必要です。

◆区民館・コミュニティ会館にかかる経常的な経費の抑制、長寿命化のための定期的な点検及び計画的な設備改修工事を行い、維持補修費の逓減を図り、安心・安全に利用していただける施設管理をしていくことが課題です。

◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担比率の見直しを図る必要があります。

【令和5年度　生活振興部鹿骨事務所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	－

1　組織目標

◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
◆町会自治会や各種団体の活動を的確に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
◆接遇向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2　所管事務

◆諸証明、区税、手数料の収納等に関すること。
◆地域活動に関すること。
◆地域施設の管理・運営に関すること。
◆戸籍、住民基本台帳、マイナンバーカードに関すること。
◆国民健康保険、国民年金等に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を維持するためにも、その核となる町会自治会への加入世帯促進へ粘り強い取組みを続ける必要があります。
◆全てのお客様に満足頂ける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数を更に上げていくことが課題です。
◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数（世帯）	22,079	21,864	21,818	21,754	鹿骨事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価（点）	4.6	4.7	4.7	4.8	鹿骨事務所における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）
地域施設利用者による窓口評価（点）	4.7	4.7	4.8	4.8	鹿骨事務所管内の地域における、住民向け窓口評価アンケート結果の平均点（5点満点）

成果の説明

◆町会自治会の加入世帯数：令和5年度は、令和4年度と比べわずかに減少しました。
◆住民による窓口評価：令和5年度は、令和4年度と比べ0.1点上昇しました。（区民課・各事務所の平均点数は4.7点）
◆地域施設利用者による窓口評価:令和5年度は、令和4年度と同点数でした。(区民課・各事務所の平均点数は4.8点)
◆納課税証明書の交付、住民税の収納など住民サービスを実施しました。
◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行及びマイナンバーカードの交付などの住民サービスを実施しました。
◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	221,868	215,952	226,216	10,264	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	165,495	173,567	178,368	4,801	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*111,454*	*113,656*	*119,449*	*5,793*	国庫支出金	15,640	16,724	42,790	26,066
維持補修費	12,227	30,145	37,769	7,624	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	21,400	21,567	25,060	3,493	使用料及手数料	20,354	21,164	19,163	△ 2,001
減価償却費	38,702	61,588	61,588	0	その他	1,811	1,328	1,906	578
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	37,805	39,217	63,859	24,642
賞与・退職引当金繰入額	35,831	24,099	37,441	13,342	行政収支差額 I=H-G	△ 457,718	△ 487,701	△ 502,584	△ 14,883
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	495,523	526,917	566,443	39,526	通常収支差額 K=I+J	△ 457,718	△ 487,701	△ 502,584	△ 14,883
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	8,845	1,865	0	△ 1,865
特別収支差額 N=M-L	8,845	1,865	0	△ 1,865	当期収支差額 O=K+N	△ 448,872	△ 485,835	△ 502,584	△ 16,749

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料など99,811千円	【物件費】 最低賃金上昇により地域施設業務委託2,795千円増加、建物清掃等委託895千円増加など
【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など37,769千円	【維持補修費】 篠崎コミュニティ会館トイレ音声誘導装置設置工事2,904千円増加、鹿骨区民館ポンプ室防火区画工事1,298千円増加など
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料等12,548千円、 区民館・コミュニティ会館等使用料6,615千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数減による1,379千円減少、施設利用者の減少による使用料682千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	63,859	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	489,615	社会資本整備等投資活動支出	24,145	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 425,756	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 24,145	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 449,901	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	449,901

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,329	22,035	8,706
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,329	22,035	8,706
固定資産 H	2,210,113	2,172,670	△ 37,443	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	183,132	189,666	6,534
建物	756,595	719,153	△ 37,442	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	183,132	189,666	6,534
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	196,461	211,701	15,240
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,013,652	1,960,969	△ 52,683
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,013,652	1,960,969	△ 52,683
資産の部合計 I=G+H	2,210,113	2,172,670	△ 37,443	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,210,113	2,172,670	△ 37,443

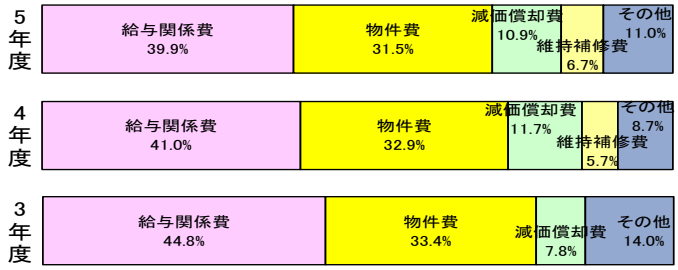
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目
	【土地】 区民館・コミュニティ会館1,452,747千円
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等756,595千円
	【その他（固定資産）】 立木37本771千円

主な増減理由	勘定科目
	【建物】 行政財産建物の減価償却により37,442千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



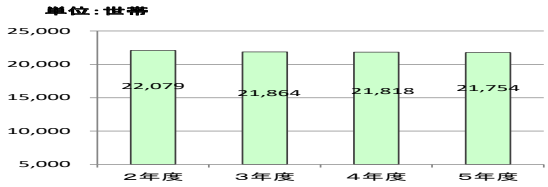
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

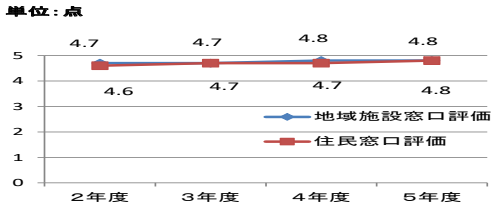
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	29	1	1	－
	金額	218,181	4,018	4,018	－
	うち時間外手当	*14,350*	*74*		
４年度	人数	30	－	1	－
	金額	214,916	－	1,036	－
	うち時間外手当	*9,396*	－		
対前年度	人数	△ 1	1	－	－
	金額	3,265	4,018	2,982	－
	うち時間外手当	*4,954*	*74*		

７ 個別分析

◆町会自治会加入世帯数



◆住民・地域施設利用者による窓口評価



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	720円	765円	820円
区民一人あたりの資産額	3,299円	3,210円	3,147円
区民一人あたりの負債額	311円	285円	307円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆転入時の町会自治会加入促進チラシの配付や窓口での町会自治会情報の掲示等、加入促進の取り組みを続けていますが、ここ数年の傾向として加入世帯数は減少しています。
◆接遇向上の取り組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
◆地域施設運営の委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
◆マイナンバーカード交付の体制を整え年間を通して運用し、カード保有者が増加したことにより住民票等のコンビニ交付サービス利用が増加し、手数料収入が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域防災活動や安全・安心まちづくり運動など、本区の様々な施策は地域コミュニティで培われる「地域力」によって支えられています。この地域力を維持するためにも、その核となる町会自治会への加入世帯促進へ粘り強い取組みを続ける必要があります。
◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民・利用者による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
◆地域施設運営にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費を出来るだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【令和5年度　生活振興部 鹿骨事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	戸籍事務費	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉 戸籍に関する届出の受理等

〈受益者負担あり〉 証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明書、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	3,861千円
2年度	3,558千円
3年度	3,361千円
4年度	3,272千円
5年度	3,283千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業について準備していく必要があります。
◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。議決されると、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

4　事業の成果

成果指標	2年度	3年度	4年度	5年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	1,257	1,389	1,327	1,350	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	7,242	6,850	6,674	6,634	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明

◆届出受理件数、令和4年度より23件増加、令和4年度比101.7%です。令和2年度より増減を繰り返しています。
◆証明書発行件数は、令和4年度より40件減少、令和4年度比99.4%です。また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和5年度28,201件（マイナンバー推進課予算計上）でした。令和4年度より10,697件増加、令和4年度比161.1%となり、「来庁しなくてもできる手続き」として利用が増えています。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しているところ、特に令和5年度は、旧法戸籍、戸籍広域交付制度など改正戸籍法対応の研修を実施し法施行に備えました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	3年度	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A		勘定科目	3年度	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	53,738	51,989	55,162	3,173	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,137	5,446	6,242	796		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*3,285*	*2,588*	*3,241*	*653*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	3,361	3,272	3,283	11
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	464	464
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	3,361	3,272	3,747	475
	賞与・退職引当金繰入額	10,403	5,353	6,639	1,286	行政収支差額 I=H-G		△ 66,918	△ 59,515	△ 64,296	△ 4,781
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	70,279	62,787	68,043	5,256	通常収支差額 K=I+J		△ 66,918	△ 59,515	△ 64,296	△ 4,781
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 66,918	△ 59,515	△ 64,296	△ 4,781

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
戸籍システム保守稼働維持支援委託料等3,241千円
（システム共通経費76,155千円の4.3%）

【使用料及手数料】
諸証明発行手数料3,283千円

主な増減理由

勘定科目

【委託料】
全庁LAN端末更改に伴う戸籍システムクライアント導入委託等により653千円増加

【使用料及手数料】
諸証明発行件数等の増により11千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行等1件あたりのコスト	5	7,984	件	8,522	675	行政費用の増加により、1件あたりのコストが675円増加しました。
	4	8,001		7,847	△ 683	
	3	8,239		8,530	1,134	

④貸借対照表

（千円）

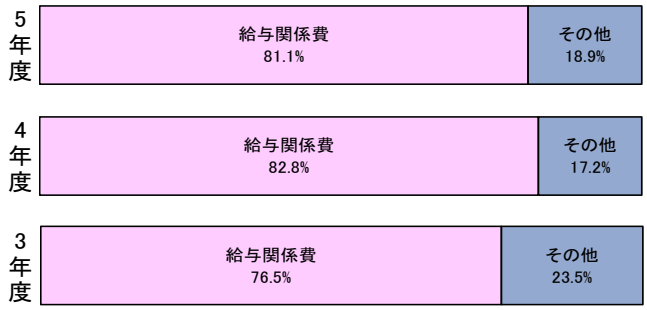
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,209	4,910	1,701
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,209	4,910	1,701
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	44,087	43,769	△ 318
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	44,087	43,769	△ 318
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	47,296	48,679	1,383
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 47,296	△ 48,679	△ 1,383
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 47,296	△ 48,679	△ 1,383
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



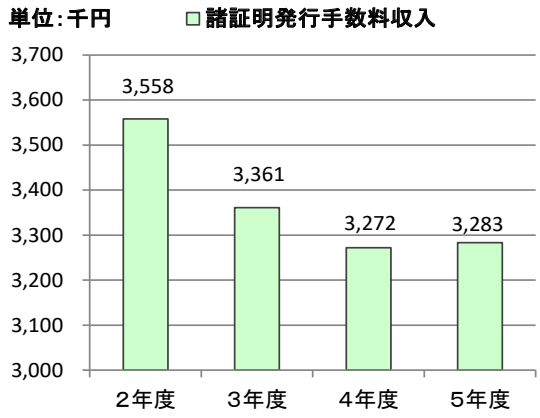
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	6.7	0.3	延 1.0	－
	金額	50,216	927	4,018	－
4年度	人数	7.4	－	延 0.4	－
	金額	51,739	－	250	－
対前年度	人数	△ 0.7	0.3	0.6	－
	金額	△ 1,523	927	3,768	－

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
受益者負担比率	4.8%	5.2%	4.8%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
令和5年度は、全庁LAN端末更改に伴う戸籍システムクライアント導入委託等により、委託料が増加しました。

◆届出件数が増加しましたが、令和2年度より増減を繰り返しています。また、外国人に関する届出に関しては、年々複雑な事例が増加していることから、通常よりも窓口対応にかなり時間を要しました。

◆「来庁しなくてもできる手続」について、引き続きホームページで広報しています。戸籍証明書はコンビニ交付や郵送による請求の方法を案内しており、コンビニ交付の利用が増えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和6年3月1日に施行された改正戸籍法により戸籍証明書の広域交付等が可能となりましたが、全国的にシステムの不具合が続き、予約して来庁いただいても交付できないことがありました。広域交付、届書情報の連携等、新たな戸籍事務による住民の利便性向上を実現できるよう、システムの安定稼働や法改正運用の早期情報提供を国及び関係機関に働きかけていきます。

◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年6月2日に成立、同月9日に公布され、令和7年5月頃施行予定です。引き続き情報収集に努め、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合や外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI技術も活用していく必要があります。

【令和5年度　生活振興部 鹿骨事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	住民基本台帳事務費	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、区市町村における住民に関する事務の処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出、印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号付番及びマイナンバーカードに関する事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき、電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉住民基本台帳に関する届出の受理、マイナンバーカードの交付、券面等変更、電子証明書の発行及び更新等
〈受益者負担あり〉証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行、マイナンバーカードの再交付）

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	11,365千円
2年度	12,000千円
3年度	10,049千円
4年度	8,602千円
5年度	7,229千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
◆コンビニ交付サービスの利用率をより向上させるために周知や案内をより徹底することが必要です。

4　事業の成果

成果指標	2年度	3年度	4年度	5年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	6,430	6,197	6,487	7,170	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	42,936	36,012	31,055	26,201	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数
マイナンバー関係交付件数（件）	6,325	8,510	9,867	6,156	鹿骨事務所窓口での交付件数

成果の説明

◆届出受理件数は、令和4年度に比べ683件増加しました。
◆証明書発行件数は、令和4年度に比べ4,854件減少しました。コンビニ交付件数の増及び自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要となったためと思われます。
◆マイナンバー関係交付件数は、マイナポイントの申請が令和5年9月末で終了したことにより令和4年度に比べ3,711件減少しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	3年度	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	53,534	51,989	51,144	△ 845	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	12,419	10,620	11,573	953	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*8,580*	*7,145*	*8,109*	*964*	国庫支出金	1,130	1,565	27,416	25,851
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	10,049	8,602	7,229	△ 1,373
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	11,179	10,167	34,645	24,478
賞与・退職引当金繰入額	10,403	5,353	8,164	2,811	行政収支差額 I=H-G	△ 65,178	△ 57,794	△ 36,235	21,559
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	76,357	67,961	70,880	2,919	通常収支差額 K=I+J	△ 65,178	△ 57,794	△ 36,235	21,559
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 65,178	△ 57,794	△ 36,235	21,559

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託8,109千円	【委託料】 住民記録システムに係る委託料の増により964千円減少
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金27,416千円（総額591,423千円の4.64%）	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金の額が増額になったため25,851千円増加
【使用料及び手数料】 諸証明発行手数料7,229千円	【使用料及び手数料】 諸証明発行件数の減少により1,373千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	5	39,527	件	1,793	359	証明書発行件数とマイナンバー関係交付件数の減少により、1件あたりのコストが359円増加しました。
	4	47,409		1,434	△ 71	
	3	50,719		1,505	131	

④貸借対照表

（千円）

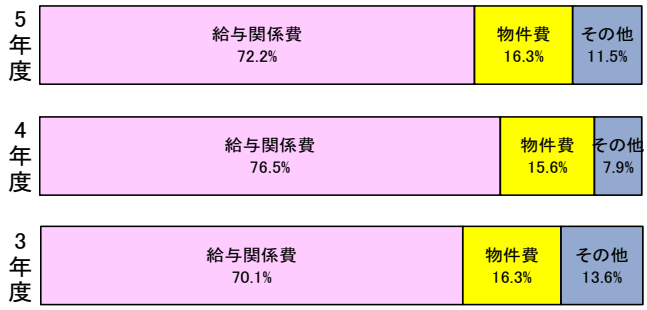
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,209	6,435	3,226
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,209	6,435	3,226
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	44,087	43,769	△ 318
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	44,087	43,769	△ 318
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	47,296	50,204	2,908
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 47,296	△ 50,204	△ 2,908
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 47,296	△ 50,204	△ 2,908
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



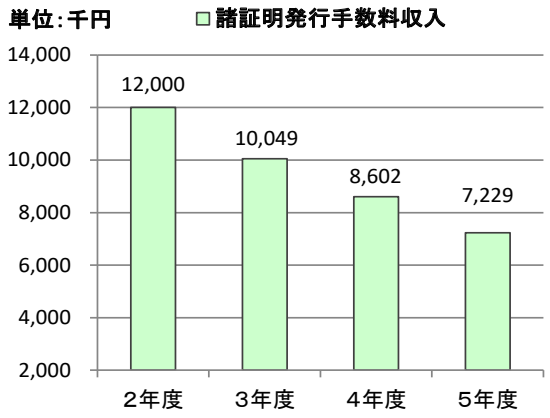
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	6.7	0.2	－	－
	金額	50,216	927	－	－
4年度	人数	7.2	－	延 0.2	－
	金額	51,739	－	250	－
対前年度	人数	△ 0.5	0.2	△ 0.2	－
	金額	△ 1,523	927	△ 250	－

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
受益者負担比率	13.2%	12.7%	10.2%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバーカードの交付件数は令和4年度から令和5年度にかけて減少しました。これは、マイナポイントの申請が令和5年9月末で終了したためと考えられます。
◆証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及がすすみ、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや、情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。
◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数が増加することが見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
◆来庁しなくてもよい窓口を推進するため、コンビニ交付サービスの利用率向上の取り組みと並行し、電子申請化を進めることが必要です。

【令和5年度　生活振興部 鹿骨事務所　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	区民館･コミュニティ会館等管理理経費	

1　事業の目的

◆鹿骨地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は633頁参照）

施設名	鹿骨区民館　ほか２施設			備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：年末年始（12/28～1/4）ほか設備点検日
所在地	鹿骨1-54-2　ほか				
建物面積	5,387.52㎡	有形固定資産取得価格	1,847,713千円		
建設年月日	昭和53年3月30日ほか	減価償却累計額	1,128,561千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を向上させていき、高い水準で維持していくことが課題です。
◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、また、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	108,787	141,706	174,102	166,201	鹿骨地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率（%）	48.0	60.1	59.8	61.9	鹿骨地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明

◆利用者数については、鹿骨区民館におけるホール内部改造工事および篠崎コミュニティ会館における屋根改修その他工事に伴う貸出休止による影響で、減少しました。
◆利用率については、工事に伴う貸出休止による影響がありましたが、貸切利用が増えたことで利用率が僅かに増加しました。
◆鹿骨区民館においてホール内部改造工事および篠崎コミュニティ会館において屋根改修その他工事を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	24,122	23,995	25,695	1,700	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	135,927	146,223	148,770	2,547	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*91,855*	*96,252*	*99,811*	*3,559*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	12,051	30,145	37,769	7,624	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	4,658	7,297	6,615	△ 682
減価償却費	38,702	61,588	61,588	0	その他	1,774	1,261	1,288	27
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6,432	8,558	7,903	△ 655
賞与・退職引当金繰入額	4,030	4,336	4,851	515	行政収支差額 I=H-G	△ 208,399	△ 257,728	△ 270,770	△ 13,042
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	214,831	266,286	278,673	12,387	通常収支差額 K=I+J	△ 208,399	△ 257,728	△ 270,770	△ 13,042
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	8,845	1,865	0	△ 1,865
特別収支差額 N=M-L	8,845	1,865	0	△ 1,865	当期収支差額 O=K+N	△ 199,554	△ 255,863	△ 270,770	△ 14,907

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 区民館・コミュニティ会館等運営の地域施設業務72,862千円、建物清掃委託25,886千円など	【委託料】 最低賃金上昇により地域施設業務委託2,795千円増加、建物清掃等委託895千円増加、廃棄物処理委託159千円減少など
【維持補修費】 昇降機設備保守点検委託2,891千円、暖冷房空調設備・GHP保守点検委託1,852千円など	【維持補修費】 篠崎コミュニティ会館トイレ音声誘導装置設置工事2,904千円増加、鹿骨区民館ポンプ室防火区画工事1,298千円増加など
【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料6,615千円	【使用料及手数料】 鹿骨区民館ホール、篠崎コミュニティ会館スポーツルーム等、大人数室が工事による利用休止となったことに伴う施設利用者数の減少により使用料682千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	166,201	人	1,677	148	利用者数が減少したことから、一人あたりのコストが148円増加しました。
	4	174,102		1,529	13	
	3	141,706		1,516	△ 654	

④貸借対照表

（千円）

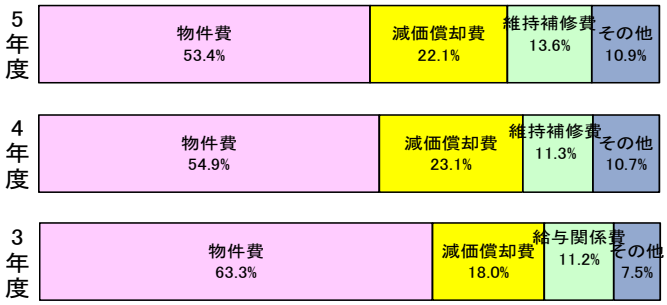
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,481	2,291	810
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,481	2,291	810
固定資産 H	2,210,113	2,172,670	△ 37,443	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	20,348	21,885	1,537
建物	756,595	719,153	△ 37,442	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,348	21,885	1,537
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,829	24,175	2,346
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,188,284	2,148,495	△ 39,789
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,188,284	2,148,495	△ 39,789
資産の部合計 I=G+H	2,210,113	2,172,670	△ 37,443	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,210,113	2,172,670	△ 37,443

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 区民館・コミュニティ会館1,452,747千円		【建物】 減価償却により37,442千円減少
	【建物】 区民館・コミュニティ会館等719,153千円		
	【その他（固定資産）】 立木37本771千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



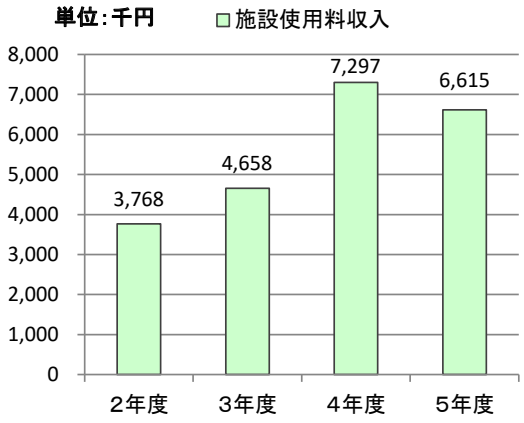
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	3.3	0.1	－	－
	金額	25,232	463	－	－
4年度	人数	3.2	－	－	－
	金額	23,880	－	116	－
対前年度	人数	0.1	0.1	－	－
	金額	1,352	463	△ 116	－

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	55.1%	58.5%	61.1%
受益者負担比率	2.2%	2.7%	2.4%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆施設使用料、施設利用人数については、「鹿骨区民館のホール内部改造工事」および「篠崎コミュニティ会館の屋根改修その他工事」に伴う一部貸出休止の影響で減少しました。

◆維持補修費は「篠崎コミュニティ会館トイレ音声誘導装置設置工事」および「鹿骨区民館ポンプ室防火区画工事」などの実施により増加しました。施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

◆受益者負担比率が2.4%と低いのは、熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が多いためです。施設使用料に対する減額・免除の取扱いと料金体系が現状のままでは、将来、施設とサービスを維持していくことが難しくなります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を向上させていき、高い水準で維持していくことが課題です。

◆施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、また、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

◆将来の人口減少と財政規模の縮小を見据え、利用する人、利用しない人のどちらに対しても、適正で公平なものとなるよう、受益者負担比率の見直しを図る必要があります。

【令和5年度　生活振興部　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	－	戸籍事務費（合算）	

1　事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出書の受理、証明書の発行等を実施します。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉 戸籍に関する届出の受理等

〈受益者負担あり〉 証明書発行（戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明書、受理証明、戸籍附票等）

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	73,023千円
２年度	64,763千円
３年度	64,193千円
４年度	67,635千円
５年度	69,864千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸籍事務へのマイナンバー制度導入のための法改正を遅滞なく実施し、令和5年度末に実施予定の戸籍広域交付や戸籍電子証明書の交付等に向けた作業について引き続き準備していく必要があります。
◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年3月7日に国会に提出されました。議決されると、公布の日から2年以内に施行されます。引き続き情報収集し、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。
◆デジタル改革関連法による戸籍事務の変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続き」の方法として、電子申請等の研究を引き続き行っていきます。
◆ご遺族の方の気持ちに寄り添い各種手続の不安や負担を減らすため「おくやみコーナー」の設置に向けた準備を進めます。
◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合の外、外国法の改正などにより、手続きが複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身に着けるため、引き続き研修等を充実させる必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	28,023	28,042	28,497	27,636	区民課・各事務所窓口での届出受理件数及び送付届出書処理件数
証明書発行件数（件）	188,769	185,430	188,668	213,195	区民課・各事務所窓口及び郵送請求による証明書発行件数

成果の説明

◆届出受理件数は令和4年度より861件減少、令和4年度比97.0%です。証明書発行件数は、令和4年度より24,527件増加、令和4年度比113.0%です。また、区全体のコンビニ交付による戸籍証明書発行件数は、令和5年度28,201件でした。令和4年度より10,697件増加、令和4年度比161.1%となり、「来庁しなくてもできる手続き」として利用が増えています。
◆改正戸籍法が令和6年3月1日に施行され、戸籍証明書の広域交付や戸籍届出時に証明書が不要になる等、戸籍に関する手続きが便利になりました。
◆事務処理の正確性を維持しつつ、迅速性・効率性を高めるため、戸籍事務担当者を対象とした研修を継続して実施しているところ、特に令和5年度は、旧法戸籍、戸籍広域交付制度など改正戸籍法対応の研修を実施し法施行に備えました。
◆令和5年7月に「おくやみコーナー」を開設し、令和5年度は1,551件の利用がありました。利用者アンケートによると5段階評価のうち「満足」「やや満足」と答えた方が全体の99%となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	559,309	592,048	648,682	56,634	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	137,447	178,371	178,398	27	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*68,989*	*67,667*	*101,844*	*34,177*	国庫支出金	0	45,738	12,845	△ 32,893
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	551	555	573	18
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	25	25	25	0	使用料及手数料	64,193	67,635	69,863	2,228
減価償却費	216	0	0	0	その他	452	915	4,733	3,818
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	65,195	114,844	88,015	△ 26,829
賞与・退職引当金繰入額	80,789	92,254	117,861	25,607	行政収支差額 I=H-G	△ 712,593	△ 747,854	△ 856,951	△ 109,097
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	777,788	862,698	944,966	82,268	通常収支差額 K=I+J	△ 712,593	△ 747,854	△ 856,951	△ 109,097
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 712,593	△ 747,854	△ 856,951	△ 109,097

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 戸籍システム保守稼働維持支援委託料等101,844千円	【物件費】 委託料はおくやみコーナー開設等により34,177千円増加
【都支出金】 人口動態調査費都委託金573千円	【国庫支出金】 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の対象事業がなかったことにより、32,893千円減少
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料69,863千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数等の増加により2,228千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行1件あたりコスト	5	240,831	件	3,924	△ 49	証明書発行件数の増加により、1件あたりのコストが49円減少しました。
	4	217,165		3,973	330	
	3	213,478		3,643	138	

④貸借対照表

（千円）

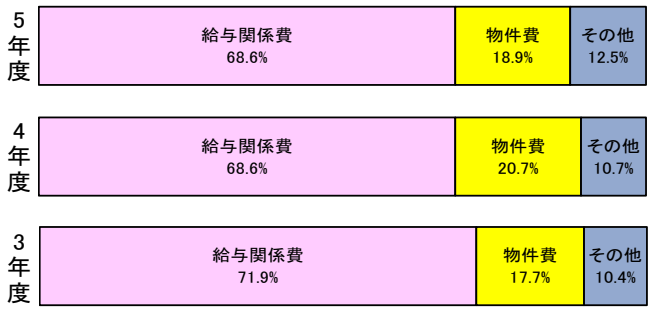
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	37,707	58,090	20,383
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	37,707	58,090	20,383
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	463,086	499,157	36,071
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	463,086	499,157	36,071
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	500,793	557,245	56,452
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 500,793	△ 557,245	△ 56,452
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 500,793	△ 557,245	△ 56,452
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



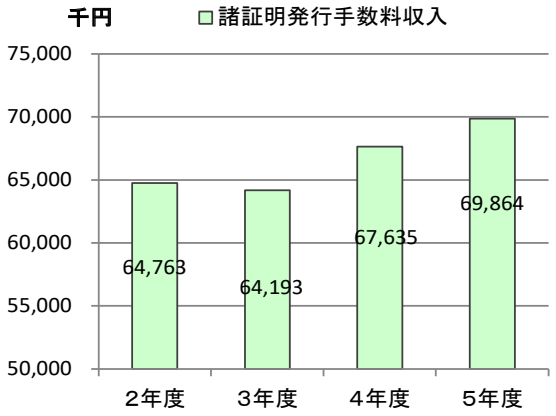
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	78.4	7.6	延 16.8	－
	金額	577,227	23,335	48,121	－
4年度	人数	77.9	5.6	延 7.9	－
	金額	556,797	20,504	14,747	－
対前年度	人数	0.5	2.0	8.9	－
	金額	20,430	2,831	33,374	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
受 益 者 負 担 比 率	8.3%	7.8%	7.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。国庫補助金適用によるシステム改修が令和4年度に完了したため、令和5年度の物件費は減少しました。

◆都支出金である人口動態調査委託費は、人口動態調査票の作成運搬に係る費用に関する委託費のため、区民課のみ該当します。

◆直近5年間の届出受理件数は増減を繰り返しながらも減少傾向になっており、令和元年度比91%です。一方、外国人に関する届出に関しては、年々複雑な事例が増加していることから、事務の効率化を図るため、電子書籍AI検索サービスの導入を調整中です。

◆「来庁しなくてもできる手続き」について、引き続きホームページで広報しています。コンビニ交付による戸籍証明書発行件数は令和4年度比161.1%となっています。

◆令和5年7月に「おくやみコーナー」を開設し、令和5年度は1,551件の利用がありました。利用者アンケートによると5段階評価のうち「満足」「やや満足」と答えた方が全体の99%となり、遺族に寄り添った対応をしています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和6年3月1日に施行された改正戸籍法により戸籍証明書の広域交付等が可能となりましたが、全国的にシステムの不具合が続き、予約して来庁いただいても交付できないことがありました。広域交付、届書情報の連携等、新たな戸籍事務による住民の利便性向上を実現できるよう、システムの安定稼働や法改正運用の早期情報提供を国及び関係機関に働きかけていきます。

◆戸籍の氏名の振り仮名に関する法案が令和5年6月2日に成立、同月9日に公布され、令和7年5月頃施行予定です。引き続き情報収集に努め、遅滞なく準備を進めると共に、戸籍システムの標準化も並行して進めていく必要があります。

◆デジタル改革関連法による戸籍事務の変更について注視し、「来庁しなくてもできる手続き」の方法として、令和6年度に戸籍証明書の電子申請、郵送請求のキャッシュレス決済を導入予定です。

◆外国人に関する戸籍届出は、本国からの証明書の取得が困難な場合や外国法の改正などにより、手続が複雑化しています。職務知識習得によるレベルアップと適切な対応を身につけるため、引き続き研修等を充実させ、AI技術も活用していく必要があります。

【令和5年度　生活振興部　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	－	住民基本台帳事務費（合算）	

1　事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、市町村における住民に関する事務処理の基礎とするため、住民基本台帳に関する届出・印鑑登録の事務、証明書の発行等を実施します。
◆行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカード（個人番号カード）交付等の事務を実施します。
◆電子証明書等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づき電子証明書の発行等を行います。

2　事業の基本情報

事業内容

〈受益者負担なし〉 住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付、電子証明書の更新等

〈受益者負担あり〉 証明書の発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳閲覧の受付、住民票記載事項証明書等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行）、通知カード及びマイナンバーカードの再発行

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	163,092千円
２年度	155,617千円
３年度	135,316千円
４年度	122,235千円
５年度	106,010千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等の件数がさらに増加することが見込まれます。そのため、法改正等の国の動向に注視しながら、窓口体制の検討や職員のスキルアップを図る必要があります。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間の情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。
◆住民記録システムの標準化や書かない窓口の導入により、事務プロセスを再設計し、職員と会計年度任用職員の適正配置、役割分担を見直す必要があります。
◆マイナンバーカード普及により、電子申請できる手続きを広報し、サービスの多様性を周知する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
届出受理件数（件）	127,138	122,038	132,074	142,514	区民課・各事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数（件）	600,691	530,671	486,677	431,271	区民課窓口での証明書発行件数（区民課のみ郵送分も含む）
マイナンバー関係交付件数（件）	79,676	74,515	48,104	36,125	区民課・各事務所窓口での交付件数

成果の説明

◆届出受理件数は、令和4年度に比べ10,440件増加しました。
◆証明書発行件数は年々減少していますが、コンビニ交付の証明書発行は増加しています。
◆マイナンバーカード申請件数の増加対応として、令和2年7月にマイナンバーカード交付専用窓口（マイナンバー推進課所管）を開設し、カード交付需要に対応しました。
◆書かない窓口を導入に伴い、執務スペースと待合スペースのレイアウトを変更し、窓口の混雑緩和に努めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	657,713	652,698	658,262	5,564	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	108,482	99,209	109,329	10,120	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*71,051*	*63,153*	*72,195*	*9,042*	国庫支出金	15,970	18,067	108,046	89,979
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4	0	10	10	使用料及手数料	135,316	122,235	106,010	△ 16,225
減価償却費	0	0	0	0	その他	3,921	3,439	4,512	1,073
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	155,206	143,741	218,567	74,826
賞与・退職引当金繰入額	80,782	68,112	105,342	37,230	行政収支差額 I=H-G	△ 691,777	△ 676,278	△ 654,375	21,903
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	846,983	820,019	872,942	52,923	通常収支差額 K=I+J	△ 691,777	△ 676,278	△ 654,375	21,903
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	3,703	3,703
特別収支差額 N=M-L	0	0	3,703	3,703	当期収支差額 O=K+N	△ 691,777	△ 676,278	△ 650,672	25,606

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【委託料】 住民記録システムに係る委託料72,195千円	【委託料】 住民記録システムに係る委託料が9,042千円増加
【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金108,046千円	【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費国庫補助金の増加により92,076千円増加
【使用料及手数料】 諸証明発行手数料106,010千円	【使用料及手数料】 諸証明発行件数の減により29,306千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	5	609,910	件	1,431	201	行政費用の増加により、1件あたりのコストが201円増額しました。
	4	666,855		1,230	65	
	3	727,225		1,165	91	

④貸借対照表

（千円）

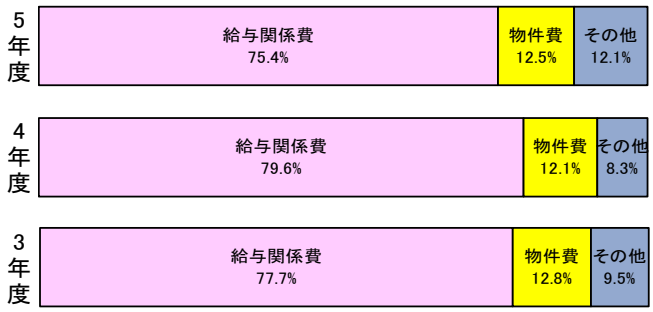
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	38,790	69,934	31,144
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	38,790	69,934	31,144
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	455,486	465,160	9,674
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	455,486	465,160	9,674
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	494,277	535,094	40,817
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 494,277	△ 535,094	△ 40,817
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 494,277	△ 535,094	△ 40,817
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
			96

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



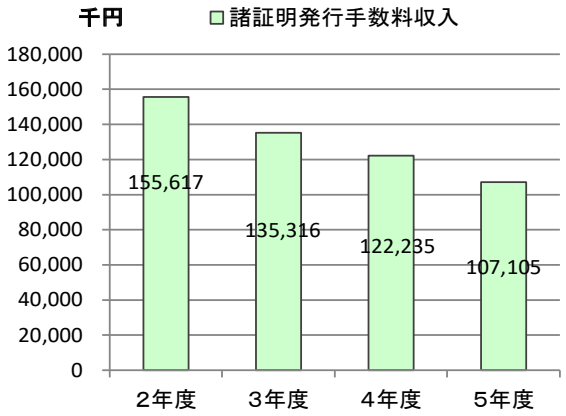
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	74.2	6.5	延 77.0	－
	金額	532,078	19,407	106,777	－
４年度	人数	77.7	5.3	延 68.1	－
	金額	539,961	17,549	95,188	－
対前年度	人数	△ 3.5	1.2	8.9	－
	金額	△ 7,883	1,858	11,589	－

７ 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆受益者負担比率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
受 益 者 負 担 比 率	16.0%	14.9%	12.3%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大部分が給与関係費と物件費です。
◆届出受理件数は令和4年度比で増加しました。外国人の受付人数が増え、更にマイナンバーカード所持者の増加により電子証明書関連の申請件数が増加しました。
◆窓口での証明書発行件数はここ数年、減少傾向となっています。これはマイナンバーカードの普及がすすみ、コンビニ交付サービスの利用が増えたことや、情報連携により証明書提出が不要となったためと考えられます。
◆書かない窓口を導入し、区民サービスの利便性向上及び窓口の混雑緩和に努めました。
◆繁忙期対策として3月末及び4月上旬に休日窓口を3回開設しました。また、マイナンバーカード交付のため、毎月1～4回程度土曜日または日曜日に窓口を開設し、区民のニーズに応え利便性を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバーカードが普及したことで、カードの券面変更や、電子証明書発行等、マイナンバーカードの再交付件数の増加が見込まれます。法改正等、国の動向に注視しながら窓口体制の検討や職員のスキルアップが必要です。
◆マイナンバーカードの普及に伴うコンビニ交付サービスの利用増加や、自治体間及び官民での情報連携により行政機関への証明書提出が不要になること等により、今後も窓口での証明書発行件数は減少することが見込まれます。
◆住民記録システムの標準化や書かない窓口の導入により、電子申請が増加することが見込まれます。
◆マイナンバーカード普及により、電子申請できる手続きを広報し、行政サービスの多様性を周知する必要があります。
◆来庁しなくてもよい窓口を推進するため、コンビニ交付サービスの利用率向上の取り組みと並行し、電子申請化を進めることが必要です。

【令和5年度　産業経済部・産業経済課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	－

1　組織目標

コロナ禍からの地域経済活動の復活を図るとともに、共生社会を目指す新たな産業振興の基盤をつくるため、以下の事項に努めます。
◆区内の産業経済の実態を把握し、現況に適合した施策やイベントを実施します。
◆新たに産業振興の方針を定め、効果的な振興計画をまとめます。
◆区内産業のコロナ禍からの回復と新たな振興計画を確実に実行できる体制を定めます。

2　所管事務

◆中小企業新規振興施策に関すること。
◆中小企業関係の調査及び情報収集・提供に関すること。
◆商業及び工業の振興に関すること。
◆産業技術・ものづくりの振興に関すること。
◆農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。
◆中小企業の融資・経営診断・経営相談及び技術指導に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆キャッシュレス決済が区民にも急速に浸透している中、各商店では支払方法の多様化が求められています。区内商店へのキャッシュレス決済導入の足掛かりを作ることが今後の課題です。
◆中小企業の生産性向上に資するデジタル技術活用のさらなる浸透や、人材不足解消に資する取り組みの支援が課題です。
◆アフターコロナを見据えた事業を検討する区内事業者への効果的な経営支援が課題です。
◆農地保全に向け、農家・区民が共に都市農地の持つ多面的機能を更に認識・発揮できるよう取り組んでいくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
商店街イベント実施率（%）	23.7	25.0	26.3	27.4	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
中小企業振興事業資金利用事業者数（社）	6,650	7,170	7,206	7,021	各年度末において融資残高を有する事業者数
中小企業DX促進・伴走支援事業者数（社）			11	14	アドバイザーによる企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援を行った事業者数

成果の説明

◆商店街イベント実施率：コロナウイルス感染症が５類に移行（令和５年５月）しましたが、夏のイベントに関しては、コロナウイルス感染症の影響を鑑み、実施を見合わせる商店街がありました。冬のイベントは各地域の商店街で予定通り開催された結果、イベント実施率は昨年度を上回りました。
◆中小企業振興事業資金利用事業者数：新型コロナウイルス感染症対策融資が令和４年度末をもって終了となり、令和５年度末の利用事業者数は前年度比で2.6%減少しました。また、あっせん融資の申請件数も52.7%減少しています。
◆中小企業DX促進・伴走支援事業者数：デジタル技術を活用した課題解決に取り組む区内中小企業20社に、専門アドバイザーの派遣を行い、うち14社には課題分析・戦略策定等の継続的な支援を行いました。令和4年度と比べると、支援を実施した事業者数は3件、専門アドバイザーを派遣した回数は65件増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	279,334	296,659	304,098	7,439	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	515,330	967,811	235,369	△ 732,442	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*482,828*	*940,733*	*198,324*	*△ 742,409*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	7,965	866	2,481	1,615	行政収入 都支出金	1,269,249	2,008,383	103,759	△ 1,904,624
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	1,507,161	1,670,433	1,449,046	△ 221,387	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0	0	行政収入 その他	50,945	41,358	48,507	7,149
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	1,118	0	△ 1,118	行政収入 小計 H	1,320,194	2,049,740	152,266	△ 1,897,474
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	64,774	49,165	44,438	△ 4,727	行政収支差額 I=H-G	△ 1,056,251	△ 944,090	△ 1,885,117	△ 941,027
行政費用 その他	1,880	7,778	1,951	△ 5,827	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	2,376,445	2,993,830	2,037,383	△ 956,447	通常収支差額 K=I+J	△ 1,056,251	△ 944,090	△ 1,885,117	△ 941,027
特別費用 小計 L	0	0	16	16	特別収入 小計 M	7,723	7,595	3,245	△ 4,350
特別収支差額 N=M-L	7,723	7,595	3,229	△ 4,366	当期収支差額 O=K+N	△ 1,048,527	△ 936,495	△ 1,881,888	△ 945,393

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【都支出金】 地域産業活性化計画事業費都補助金37,530千円 地域産業デジタル化推進事業費都補助金23,513千円 商店街活性化事業費都補助金20,930千円など	【都支出金】 キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業終了により485,339千円減、名産品プロモーション支援事業、アントレプレナー交流事業の実施により12,173千円増など
【補助費等】 区制度融資信用保証料補助金186,321千円 区制度融資利子補給金702,687千円など	【補助費等】 新型コロナウィルス感染症対策関連融資終了の影響により利子補給金64,749千円減、信用保証料補助金191,647千円減、光熱費高騰対策事業（臨時事業）終了により117,904千円減など
【物件費（委託料）】 中小企業振興事業資金融資等の利子補給等に係る業務委託30,613千円 江戸川区中小企業ＤＸ促進・伴走支援事業業務委託29,931千円など	【物件費（委託料）】 キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン（臨時事業）終了による658,130千円減、光熱費高騰対策事業支援事業（臨時事業）終了による54,621千円減など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	152,680	社会資本整備等投資活動収入	4,842	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,021,212	社会資本整備等投資活動支出	540	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,868,532	社会資本整備等投資活動収支差額 B	4,302	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,864,230	一般財源共通調整	△ 7,224	一般財源充当調整	1,871,455

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	27,557	25,199	△ 2,358	流動負債 J	18,655	27,802	9,147
収入未済	292,096	288,776	△ 3,320	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 264,539	△ 263,588	951	特別区債	0	0	0
その他	0	11	11	賞与引当金	18,655	27,802	9,147
固定資産 H	3,913	2,936	△ 977	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	200,504	205,680	5,176
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	200,504	205,680	5,176
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	219,158	233,482	14,324
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 187,689	△ 205,346	△ 17,657
その他	3,913	2,936	△ 977	正味財産の部合計 M=I-L	△ 187,689	△ 205,346	△ 17,657
資産の部合計 I=G+H	31,469	28,135	△ 3,334	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	31,469	28,135	△ 3,334

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 中小企業緊急特別対策資金融資207,794千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資34,362千円	主な増減理由	【収入未済】 債務者の償還により3,320千円減
	【不納欠損引当金】 中小企業緊急特別対策資金融資189,833千円、景気対策特別資金等弁償金46,620千円、地場産業振興事業資金融資27,134千円		【不納欠損引当金】 債務者の償還により951千円減
	【固定資産（その他）】 地場産業振興事業長期貸付金2,040千円、貸倒引当金△293千円、無形固定資産1,189千円		【固定資産（その他）】 貸倒引当金の戻入により293千円の減など

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称：中小企業へのDX促進

施策概要（目的、期間、内容など）

◆区内事業者数は減少傾向にあります。また、労働生産性は23区内で21位です。そこで、デジタル化・DX導入による生産性向上の支援をすることにより、人材不足解消や付加価値の向上、事業承継等に繋げていきます。
◆支援活動として、相談窓口の設置やガイドラインの策定、セミナー・事例報告会の開催、アドバイザーによる企業への伴走型支援、DX実践ゼミ（人材育成）、DX支援資金融資、DX導入助成等を実施します。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
伴走支援事業者数(社)	11	14	30	30
DX導入事業者数(社)	2	4	6	6

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	32	－	11	13
	金額	265,978	－	32,456	5,664
	うち時間外手当	*35,434*	－		
４年度	人数	32	－	11	13
	金額	257,674	－	33,322	5,664
	うち時間外手当	*20,898*	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	8,304	－	△ 866	－
	うち時間外手当	*14,536*	－		

※【その他】農業委員

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	41,264	42,225	41,868
事業決算額(A)	32,704	36,145	41,868
特定財源決算額(B)	22,985	23,513	23,496
仕事量（人数）	0.5	0.3	0.3
概算人件費(C)	5,068	3,041	3,041
総事業費(A＋C−B)	14,787	15,673	21,413

事業分析・効果・評価

◆伴走支援により、25事業者に計123回の派遣を行い、課題に応じたデジタル技術活用支援策の提案をしています。その結果、7事業者がDX導入を予定しており、今後区融資等の活用が見込まれます。
◆セミナー等を計7回（139名）、事例報告会を計2回（58名）、人材育成のためのゼミを年度毎に計10回（22名）実施しました。
◆その結果、13事業者が区助成金を活用してDXを導入しました。
◆今後DXを浸透させていくためには、DX導入等の成果を次の事業者に繋げていくことが大切です。そのため、長期的視点に立ち、各事業者のデジタル技術活用状況に合わせた継続的支援を行います。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	3,451円	4,348円	2,951円
区民一人あたりの資産額	84円	46円	41円
区民一人あたりの負債額	324円	318円	338円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆商品券まつりにおいて独自デジタル商品券「えどPay」を新たに導入（4.8億円発行）、紙商品券と合わせて9.1億円超が利用され、区内商店の活性化に寄与しました。◆新型コロナウイルス関連のあっせん融資が令和4年度で終了し、あっせん融資全体として件数・金額ともに前年度比約7割減少しました。行政費用のうち補助費の割合はR4年度比15%増の71%。うち61%が中小企業者へのあっせん融資に対する信用保証料と利子補給です。◆伝統工芸品をはじめとする魅力ある製品の認知向上のために、名産品プロモーション事業を実施しました。販売機能をもつ特設サイトを開設して、初年度は7事業者を選定・紹介し、展示販売イベントも実施して支援を行いました。◆区内事業所のデジタル化を図るため、DX促進・伴走支援事業とDX実践ゼミを実施し、区内企業24社を支援しました。◆農地保全のため区民農園の管理運営等（32園・32,526㎡）を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆キャッシュレス決済が区民にも急速に浸透している現状を踏まえ、引き続き区内商店のキャッシュレス決済導入の足掛かりを作るとともに、充実したデジタルデバイド対策の実施が今後の課題です。◆名産品プロモーション事業では、伝統工芸品等の更なる認知向上と、新しい分野の製品、生産者の発掘による魅力向上が課題です。◆中小企業の生産性向上に資するデジタル技術活用のさらなる浸透やエネルギーコストの上昇、人材不足解消に資する取り組みの支援が課題です。◆コロナ禍の収束後、業績の回復に向けて積極経営に転じる事業者に対する支援へとシフトしていくことが今後必要です。◆農地保全に向け、農家・区民が共に都市農地の持つ多面的機能を引き続き認識・発揮できるよう取組んでいくことが課題です。

９ 所管部長からの説明

◆令和5年度の特徴的な事項は、アフターコロナへの対応と地域経済の活性化対策です。
・アフターコロナへの対応としては、コロナ対策関連融資の返済が本格化しましたが、コロナ借換資金融資制度を継続し、融資の返済に苦慮している中小事業者の資金繰り改善に向けた支援を行いました。
・地域経済の活性化対策としては、江戸川区商店街連合会への商品券まつりを補助することで、区民の購買意欲を上げ、区内商店街の活性化を図りました。
◆令和2年当初から世界的に流行した新型コロナウイルス感染症は、世界中の経済に大きな影響を及ぼしました。また、日本は国外情勢により、原油や物価の高騰、急激な円安など、新たな経済問題も発生し、国の景気は先行きが不透明です。
◆職住近接のまちである江戸川区は、区内産業の景気が区民生活に直結します。区内産業団体からは、働き手の確保が難しいという声もあります。そのため、今後も国や都の動向や施策を注視しながら、人材確保を含めた区内産業の活性化に資する施策を積極的に実施していきます。

【令和5年度　産業経済部 産業経済課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	産業経済費	商工・農業水産費	産業経済費	区民農園管理経費	

1　事業の目的

◆農家の事情により耕作することが難しい農地について、農地を所有する農家と区が使用貸借契約を締結して江戸川区区民農園として設置・活用し、農地・緑地の保全につなげるとともに、区民が家庭菜園づくりを通して農業に対する理解を深めることを目指します。

2　事業の基本情報

事業内容

◆運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に関する費用として2年間の利用料
◆令和元年度（R元、R2年度利用分）募集18農園・746区画
◆令和２年度（R2、R3年度利用分）　募集16農園・627区画
◆令和３年度（R3、R4年度利用分）　募集15農園・632区画
◆令和４年度（R4、R5年度利用分）　募集16農園・630区画
◆令和５年度（R5、R6年度利用分）　募集14農園・552区画

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	11,201千円
２年度	10,607千円
３年度	7,437千円
４年度	8,971千円
５年度	7,546千円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。
◆区民農園利用者のコストに対する受益者負担率は15.9%となっており、当該年度の新規農園の整備状況などによりポイントが変動します。受益者負担の適正な価格設定のあり方などについて、引き続き検討する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
利用率（%）	100	100	100	100	R2：33農園・1,312区画、R3：32農園・1,264区画 R4：30農園・1,180区画、R5：32農園・1,225区画 ※農園数及び区画数は年度当初の数字
全区民農園面積（㎡）	34,079	32,826	30,543	32,526	区民農園の実施により農地保全が図られた面積
開園数（農園）	3	1	1	2	区民農園新設により利用者増に寄与しました

成果の説明

◆令和5年度は区民農園の新規整備はありませんでした。（新規整備数　R2年：1農園、R3年：1農園、R4年：2農園、R5年：0農園）
◆毎年、区民農園利用者を募集し、募集区画数を上回る応募があります。公開抽選会を開催し農園ごとに抽選を行い、利用者を決定しています。（応募倍率：R2年：3.07倍、R3年：2.67倍、R4年：3.70倍、R5年：2.62倍）
◆利用者の都合により期間中に利用中止した区画は、補欠の方で補充し、多くの方に利用いただけるようにしています。
◆令和5年度に新たに開園した2農園では、福祉施設等の利用者の生きがい創出等を目的とした「農福連携」事業を開始し、現在8団体が利用しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	11,473	12,674	12,996	322	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	32,911	33,185	32,786	△ 399		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*32,070*	*32,325*	*31,844*	*△ 481*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,191	817	2,481	1,664		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	129	129		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	7,437	8,971	7,546	△ 1,425
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	7,437	8,971	7,546	△ 1,425
	賞与・退職引当金繰入額	2,046	2,341	1,905	△ 436	行政収支差額 I=H-G		△ 46,292	△ 47,424	△ 42,751	4,673
	その他	3,108	7,378	0	△ 7,378	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	53,729	56,395	50,297	△ 6,098	通常収支差額 K=I+J		△ 46,292	△ 47,424	△ 42,751	4,673
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 46,292	△ 47,424	△ 42,751	4,673

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費（委託料）】 区民農園運営業務委託費25,674千円、区民農園ごみ収集作業委託費6,170千円		【物件費（委託料）】 区民農園運営業務内容の見直しによる委託料の減（△545千円）
	【維持補修費】 区民農園維持補修費2,481千円		【維持補修費】 令和4年度には無かった区民農園の廃園工事が、令和5年は1件実施した事による増（＋1,620千円）
	【補助費等】 区民農園廃園に伴う利用料返還129千円		【補助費等】 区民農園の年度途中の廃園により、利用料の返還が発生した事による増（＋129千円）

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1区画当たりのコスト	5	1,225	区画	41,059	△ 6,733	区民農園の新設工事が無かったためコストが削減され、1区画当たりのコストは6,733円減少しました。
	4	1,180		47,792	5,285	
	3	1,264		42,507	1,387	
1農園当たりのコスト	5	32	農園	1,571,781	△ 308,052	区民農園の新設工事が無かったためコストが削減され、1農園当たりのコストは308,052円減少しました。
	4	30		1,879,833	200,802	
	3	32		1,679,031	44,213	

④貸借対照表

（千円）

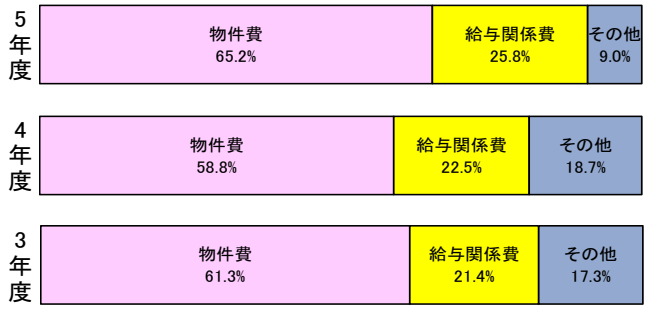
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	860	1,195	335
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	860	1,195	335
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	9,624	9,873	249
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,624	9,873	249
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,484	11,068	584
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 10,484	△ 11,068	△ 584
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 10,484	△ 11,068	△ 584
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

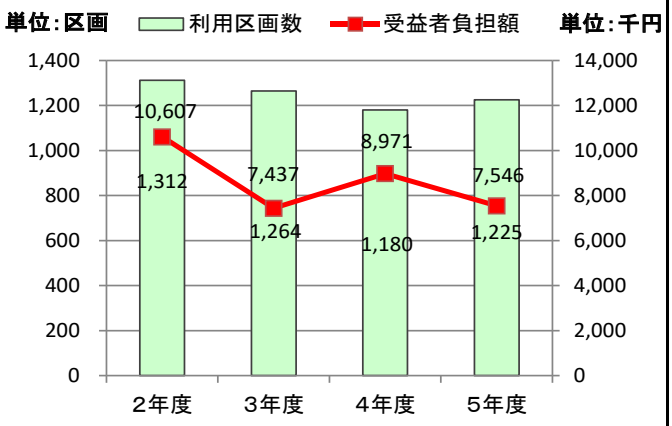


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	1.5	－	延 0.1	－
	金額	12,803	－	194	－
4年度	人数	1.5	－	延 0.1	－
	金額	12,432	－	243	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	371	－	△ 49	－

７ 個別分析

◆利用区画数及び受益者負担額の推移



◆受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
受益者負担比率	13.8%	15.9%	15.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆都市農業の維持・継続のための施策の一つとして、区が農家から農地を無償で借り受けて区民農園を実施しています。
令和5年度は新たに2園が開園し、2園が廃園になりました。
◆利用料は運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に要する費用をベースに、平成25年2月に1区画当たり年3,000円から7,000円に改定しました。
◆運営に伴う水道代・ごみ処理代・廃園工事を除く維持補修費用は令和5年度7,959,878円、一方、年度相当の利用料収入は7,000円×1,104区画で7,728,000円となり、実費は負担していただいていると考えています。
◆令和5年度は区民農園の新規整備（令和6年4月開園）が無かったため、区民農園新設費が7,377,692円減少し1区画当たりのコストは6,733円、1農園当たりのコストは308,052円減少しました。

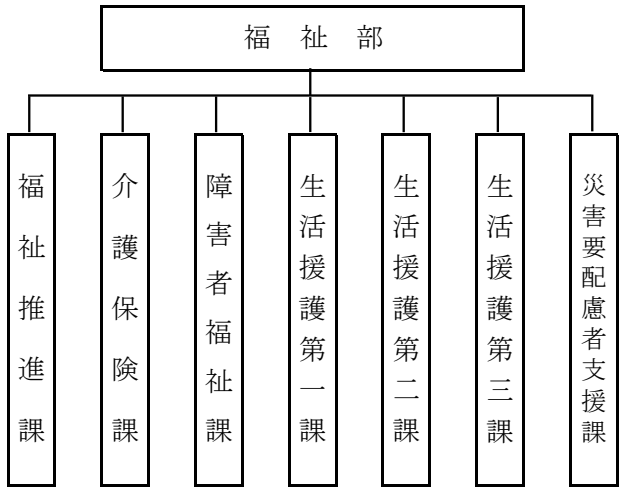
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。引き続き、区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。
◆区民農園利用者の受益者負担率は15.0%となっています。今後、将来にわたり安定的な区民農園の運営を継続するためには、利用料を算出する上でのコストの考え方や適正な受益者負担率・利用料の設定について検討する必要があります。

【令和5年度　福祉部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆共生社会ビジョンを踏まえた方針（関連条例・アクションプランなど）の構築と推進

◆区の重点施策（ＤＸの推進、脱炭素）に向けた取り組み

◆ウィズコロナ、物価高等の区民（高齢者、障害者、生活困窮者等）生活・活動に対する時宜に応じた支援策の実施

【所管事務】
◆熟年者・身体障害者・知的障害者などの福祉推進、介護保険、生活保護など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
福祉推進課	10,142,058	582,977	1,347,846	13,522	85,360	7,905,656	67,369	139,329
介護保険課	10,484,289	135,110	1,435,139	280	531,349	235,732	2,543	8,144,136
障害者福祉課	25,798,887	639,013	3,447,305	66,295	20,946,017	447,165	147,274	105,817
災害要配慮者支援課	82,862	24,578	36,943	0	0	0	0	21,341
生活援護第一課	24,545,163	719,778	528,629	0	22,821,488	238,657	633	235,978
生活援護第二課	8,619,170	684,090	47,556	0	7,657,924	1,654	0	227,946
生活援護第三課	8,000,482	593,137	48,981	3,330	7,134,944	52	4,059	215,979
計	87,672,911	3,378,682	6,892,398	83,427	59,177,082	8,828,917	221,878	9,090,526

所属 ＼ 勘定科目	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
福祉推進課	8,388,086	8,289,303	0	22,079	76,705	△ 1,753,972	21,517	△ 1,732,456
介護保険課	1,600,266	1,075,893	69,689	0	454,684	△ 8,884,023	13,050	△ 8,870,973
障害者福祉課	14,954,391	13,555,269	0	28,625	1,370,497	△ 10,844,496	△ 1,310	△ 10,845,806
災害要配慮者支援課	2,535	2,535	0	0	0	△ 80,327	0	△ 80,327
生活援護第一課	17,983,808	17,492,314	0	0	491,494	△ 6,561,355	△ 3,832	△ 6,565,187
生活援護第二課	5,949,169	5,727,478	0	0	221,691	△ 2,670,001	△ 32,057	△ 2,702,059
生活援護第三課	5,685,517	5,332,617	0	156	352,745	△ 2,314,965	△ 31,724	△ 2,346,689
計	54,563,772	51,475,407	69,689	50,860	2,967,816	△ 33,109,139	△ 34,356	△ 33,143,496

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

所属 ＼ 勘定科目	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
福祉推進課	△ 1,589,363	24,737	0	△ 1,564,626	△ 52,599	1,617,225
介護保険課	△ 8,887,586	0	0	△ 8,887,586	△ 424,875	9,312,462
障害者福祉課	△ 10,661,469	△ 77,913	0	△ 10,739,383	△ 256	10,739,639
災害要配慮者支援課	△ 59,841	0	0	△ 59,841	0	59,841
生活援護第一課	△ 6,472,730	△ 17,601	0	△ 6,490,330	0	6,490,330
生活援護第二課	△ 2,609,974	0	0	△ 2,609,974	0	2,609,974
生活援護第三課	△ 2,205,226	0	0	△ 2,205,226	0	2,205,226
計	△ 32,486,189	△ 70,777	0	△ 32,556,965	△ 477,731	33,034,696

③貸借対照表

（千円）

所属＼勘定科目	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
福祉推進課	203,774	213,644	△ 9,870	0	3,970,617	3,334,846	577,881	5,609
介護保険課	16,677	16,677	0	0	5,086	0	0	0
障害者福祉課	23,934	25,957	△ 2,023	0	7,080,545	4,349,958	2,701,417	13,568
災害要配慮者支援課	0	0	0	0	0	0	0	0
生活援護第一課	862,808	947,345	△ 84,538	0	18,143	0	0	0
生活援護第二課	1,011,767	1,110,900	△ 99,133	0	0	0	0	0
生活援護第三課	956,705	1,050,442	△ 93,737	0	157,381	59,718	97,239	0
計	3,075,664	3,364,965	△ 289,300	0	11,231,773	7,744,523	3,376,538	19,177

所属＼勘定科目	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
福祉推進課	0	0	52,280	4,174,391	60,915	0	60,915	0
介護保険課	0	0	5,086	21,764	11,925	0	11,925	0
障害者福祉課	0	0	15,602	7,104,479	58,586	0	58,586	0
災害要配慮者支援課	0	0	0	0	2,201	0	2,201	0
生活援護第一課	0	0	18,144	880,951	61,435	0	61,430	5
生活援護第二課	0	0	0	1,011,767	63,780	0	63,780	0
生活援護第三課	0	0	424	1,114,086	59,059	0	59,059	0
計	0	0	91,535	14,307,438	317,901	0	317,896	5

所属＼勘定科目	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
福祉推進課	341,114	0	341,114	0	402,030	3,772,362	*△ 167,830*	4,174,391
介護保険課	115,209	0	115,209	0	127,134	△ 105,370	*3,849*	21,764
障害者福祉課	463,861	0	463,861	0	522,447	6,582,032	*△ 104,371*	7,104,479
災害要配慮者支援課	18,284	0	18,284	0	20,486	△ 20,486	*△ 20,486*	0
生活援護第一課	572,776	0	572,776	0	634,211	246,740	*△ 73,313*	880,951
生活援護第二課	580,166	0	580,166	0	643,946	367,821	*△ 92,085*	1,011,767
生活援護第三課	494,818	0	494,818	0	553,877	560,209	*△ 141,463*	1,114,086
計	2,586,230	0	2,586,230	0	2,904,131	11,403,307	△ 595,700	14,307,438

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

所属＼勘定科目	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
福祉推進課	48	389,249	*23,879*	－	－	56	193,400	40	328
介護保険課	19	123,057	*2,336*	2	8,637	2	3,356	4	60
障害者福祉課	70	519,983	*21,223*	9	39,041	21	73,182	48	6,807
災害要配慮者支援課	2	24,578	*903*	－	－	－	－	－	－
生活援護第一課	93	638,955	*23,447*	2	10,117	22	69,801	2	905
生活援護第二課	96	644,809	*24,042*	－	－	13	32,947	5	6,334
生活援護第三課	87	551,259	*13,977*	5	20,002	8	20,971	2	905
計	415	2,891,890	*109,807*	18	77,797	122	393,657	101	15,339

4 所管部長からの説明

◆令和5年度は物価高により厳しい状況にある生活者への支援として、住民税非課税世帯に対し、電力・ガス・食料品等　物価高騰緊急支援給付金（1世帯につき3万円及び1世帯につき7万円）の支給を行いました。
◆高齢者の元気施策については、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、すべてのイベントを開催することができました。
◆介護予防・日常生活支援総合事業や認知症あんしん検診の対象年齢を拡大するなど、介護予防の取組みや認知症の早期発見・対応など様々な側面からの施策を行うことにより、75歳以上の熟年者の要介護認定率が23区で4番目に低くなっています。
◆区民目線で利便性の高い窓口の実現のため障害福祉課と介護保険課および福祉推進課の窓口を一体化し、総合窓口としていくための業務委託の検討を開始しました。
◆単身高齢者世帯の見守り体制を強化していくため、マモルくん未設置の方へ粘り強く勧奨を続けていく必要があります。
◆避難行動要支援者への取り組みをさらに加速させるため、令和５年度に災害要配慮者支援課が新設されました。避難行動要支援者一人ひとりの状況に応じた、個別避難計画を作成に向け、民間事業者や福祉専門職の協力を得ながら、個別避難計画の作成を促進していきます。
◆令和5年11月に「歳を重ねても幸せに暮らせるまち条例」「障害のある人が自分らしく暮らせるまち条例」「ひきこもりの状態にある人やその家族等へのサポート推進条例」を制定しました。
◆「江戸川区熟年しあわせ計画（老人福祉計画）」及び「第9期介護保険事業計画」「江戸川区障害者福祉計画」「第７期江戸川区障害福祉計画・第３期江戸川区障害児福祉計画」を策定しました。

【令和5年度　福祉部福祉推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	－

1　組織目標

◆すべての事業において、共生社会ビジョンの視点を踏まえた取り組みを行います。
◆窓口業務などにおいて、お客様の利便性や業務の効率化を図るため、ＤＸ推進の視点から業務改善を行います。
◆区民からの相談には、物価高騰による影響なども踏まえて対応します。
◆くすのきクラブ、リズム運動やカルチャー教室等の活動をコロナ禍の前の状況に戻すよう、より一層の工夫により事業を推進します。

2　所管事務

◆介護等の施設整備に関すること。
◆成年後見区長申立てに関すること。
◆熟年者の元気施策に関すること。
◆熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
◆くすのきカルチャーセンター及びくつろぎの家の管理に関すること。
◆民生委員及び児童委員に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆高齢者のデジタルデバイド解消に向けて、スマホ教室やパソコン教室などを開催し、来庁しなくてもよい区役所の実現や、災害時などの緊急性の高い情報取得ができるようにしていく必要があります。
◆くすのきクラブの活性化や新規会員の加入促進を図るため、地域の枠を超えたスポーツや文化活動クラブの創設・拡充を継続する必要があります。
◆くすのきカルチャーセンターでは、60歳未満の方の受講や、夜間教室などを引き続き実施し、生涯学習の機会と場を提供する必要があります。
◆区営住宅使用料等について、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を制定し、滞納整理に係る一連の事務を統一的に処理することで、より適正かつ的確な滞納整理を目指す必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
なごみの家　来所者数（人） 相談件数（件）	延25,414 7,000	延31,388 8,904	延40,140 8,990	延48,500 10,358	令和5年度なごみの家9か所分。相談は訪問相談も含む。
民間緊急通報システム「マモルくん」設置件数（件）	3,486	3,905	4,067	4,161	各年度末の設置数
くすのきクラブ数（クラブ） くすのきクラブ会員数（人）	195 15,358	188 14,253	184 13,493	191 12,926	区内各くすのきクラブ及び会員数の合計（各年度当初時点）

成果の説明

◆なごみの家は、地域共生社会を構築していく地域の福祉拠点として機能しており、なごみの家の開設により、①区役所本庁に行かないと相談できない。②土日は区役所が休みである。③窓口が縦割り。という課題が解決しました。また、全ての相談の受付窓口となり適切な関係部署へ案内等を行うことが可能となりました。令和2年度から2度にわたり実施した「困りごと調査」において要望があった「スマホ教室」を実施するなど、地域住民のニーズに寄り添った取り組みを行いました。
◆65歳以上の高齢者がご自宅で安全安心に生活できるよう、体調不良時や火災発生時に設置機器を通じて警備会社に通報する民間緊急通報システム「マモルくん」の設置を推進しました。令和5年度は1,869件の警備会社の出動があり、397件の救急要請を行いました。
◆くすのきスポーツ・文化クラブの募集を行い、新たに12クラブ(スポーツ3・文化9)が加入し、会員は199人増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	559,204	571,223	582,977	11,754	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,061,545	1,217,404	1,347,846	130,442	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*890,104*	*1,038,503*	*1,136,423*	*97,920*	国庫支出金	7,750,605	5,537,201	59,462	△ 5,477,739
維持補修費	3,147	11,690	13,522	1,832	都支出金	391,936	397,100	8,229,841	7,832,741
扶助費	77,027	86,178	85,360	△ 818	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	7,551,715	6,505,238	7,905,656	1,400,418	使用料及手数料	22,168	22,265	22,079	△ 186
減価償却費	66,477	66,477	67,369	892	その他	315,409	94,974	76,705	△ 18,269
不納欠損引当金繰入額	3,616	3,217	9,870	6,653	小計 H	8,480,118	6,051,540	8,388,086	2,336,546
賞与・退職引当金繰入額	132,905	102,054	129,459	27,405	行政収支差額 I=H-G	△ 975,518	△ 2,513,328	△ 1,753,972	759,356
その他	0	1,388	0	△ 1,388	金融収支差額 J	1	0	1	1
小計 G	9,455,637	8,564,869	10,142,058	1,577,189	通常収支差額 K=I+J	△ 975,518	△ 2,513,328	△ 1,753,972	759,356
特別費用 小計 L	162,830	16	15,382	15,366	特別収入 小計 M	205,974	39,912	36,898	△ 3,014
特別収支差額 N=M-L	43,144	39,896	21,516	△ 18,380	当期収支差額 O=K+N	△ 932,374	△ 2,473,431	△ 1,732,456	740,975

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 健康長寿協力湯事業委託258,740千円、なごみの家運営事業委託224,698千円、電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金（3万円）審査等委託計248,784千円、電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金（7万円）審査等委託計84,228千円など	【物件費】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の終了により審査等委託211,505千円減少、電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金（3万円）及び（7万円）審査等委託計333,012千円増加
【補助費等】 電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付費（3万円）2,311,800千円、電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付費（7万円）4,942,900千円など	【補助費等】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の終了により5,211,450千円減少、電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付費（3万円）及び（7万円）7,254,700千円増加
	【国庫支出金】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の終了により5,468,800千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,388,979	社会資本整備等投資活動収入	70,553	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,978,341	社会資本整備等投資活動支出	45,816	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,589,363	社会資本整備等投資活動収支差額 B	24,737	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,564,626	一般財源共通調整	△ 52,599	一般財源充当調整	1,617,225

④貸借対照表

（千円）

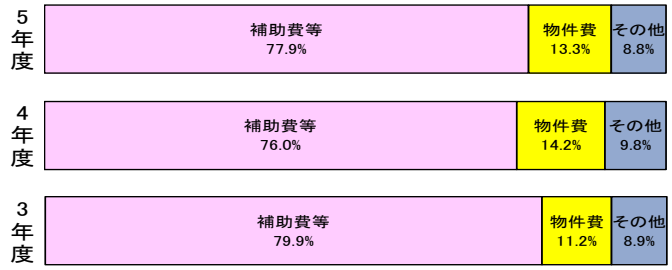
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	248,866	203,774	△ 45,092	流動負債 J	26,607	60,915	34,308
収入未済	252,444	213,644	△ 38,800	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 4,370	△ 9,870	△ 5,500	特別区債	0	0	0
その他	792	0	△ 792	賞与引当金	26,607	60,915	34,308
固定資産 H	4,043,366	3,970,617	△ 72,749	その他	0	0	0
土地	3,334,846	3,334,846	0	固定負債 K	325,433	341,114	15,681
建物	644,620	577,881	△ 66,739	特別区債	0	0	0
工作物	6,240	5,609	△ 631	退職給与引当金	325,433	341,114	15,681
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	352,040	402,030	49,990
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,940,192	3,772,362	△ 167,830
その他	57,660	52,280	△ 5,380	正味財産の部合計 M=I-L	3,940,192	3,772,362	△ 167,830
資産の部合計 I=G+H	4,292,232	4,174,391	△ 117,841	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,292,232	4,174,391	△ 117,841

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 三世代同居住宅資金貸付金201,832千円、区営住宅使用料・共益費の滞納繰越金732千円など	
	【建物】 くすのきカルチャーセンター244,504千円、区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）166,322千円など	
	【その他（固定資産）】 基金積立金32,893千円、立木14,403千円など	
主な増減理由		【収入未済】 償還等により、三世代同居住宅資金貸付金39,906千円減少、区営住宅使用料・共益費の滞納繰越金732千円増加
		【建物】 くすのきカルチャーセンターの減価償却により33,449千円減少、区営住宅などの減価償却により19,712千円減少
		【その他（固定資産）】 基金積立金5,380千円減少など

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

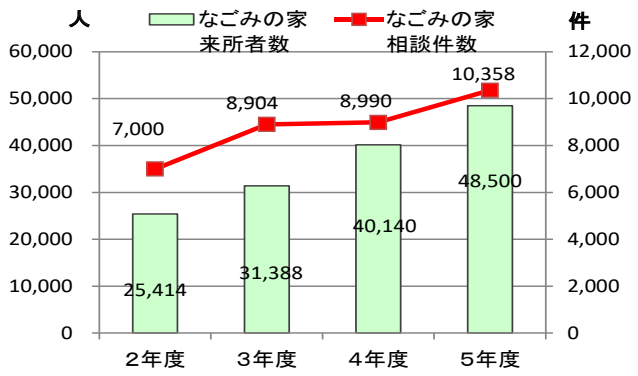
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	48	－	56	40
	金額	389,249	－	193,400	328
	うち時間外手当	23,879	－		
４年度	人数	50	3	53	10
	金額	386,097	6,487	178,589	51
	うち時間外手当	18,569	－		
対前年度	人数	△ 2	△ 3	3	30
	金額	3,152	△ 6,487	14,811	277
	うち時間外手当	5,310	－		

※その他：【民生委員推薦会委員、苦情解決委員、熟年しあわせ計画・介護保険事業計画検討委員】

7 個別分析

◆なごみの家　来所者数（延べ人数）及び相談件数（件）



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	13,732円	12,440円	14,689円
区民一人あたりの資産額	6,289円	6,234円	6,046円
区民一人あたりの負債額	530円	511円	582円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和5年度は物価高により厳しい状況にある生活者への支援として、住民税非課税世帯に対し、電力・ガス・食料品等物価高騰緊急支援給付金（1世帯につき3万円及び1世帯につき7万円）の支給を行いました。
◆新型コロナウイルス感染症の5類移行により地域の活動が活発化する中、なごみの家の来所者数・相談件数はいずれも増加してきています。これに伴い、来所者数・相談件数の一人当たりのコストは減少しました。
◆高齢者の健康と生きがいのある生活を維持するため、新型コロナウイルス感染症の5類へ移行後は段階的に以前の内容に戻し、令和5年度はさわやか体育祭やリズム運動大会などすべてのイベントを開催することができ、合計9,000名の方が参加しました。
◆くすのきカルチャーセンターにおいて、60歳未満の場合でも教室に空きがあった場合には受講を可能にしたことや、中央カルチャーセンターで夜間教室も実施したことで、令和5年度の受講者数は2,203人　（対前年度比240人増）となりました。
◆区営住宅使用料等について、滞納整理に係る一連の事務を統一的に処理し、より適正かつ的確な滞納整理を行うため、令和5年7月に区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を制定しました。
◆「江戸川区熟年しあわせ計画（老人福祉計画）」及び「第9期介護保険事業計画」「歳を重ねても幸せに暮らせるまち条例」を策定しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆くすのきクラブが高齢化していることから、安全に開催できるようイベントの会場、実施内容等の見直しを行います。
◆高齢者の元気施策全般において、地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活を送れるように事業全般の見直しや工夫する必要があります。
◆65歳以上の単身世帯の増加により見守りの需要が高まることから、緊急民間通報システムの設置等をさらに推進していく必要があります。
◆福祉推進課で管理している施設において、再編整備計画方針に沿って、検討していきます。
◆区営住宅使用料等について、より適正かつ的確な滞納整理を目指します。
◆くすのきカルチャーセンターについて、時代に合わせた対応として、受益者負担による受講料の導入や学校に併設されているカルチャーセンターの見直しを検討していきます。

【令和5年度　福祉部福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	地域包括ケアシステム事業費	

1　事業の目的

◆誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、「医療・介護・住まい・介護予防・生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築していきます。
◆高齢者に限らず、障害者や子どもを含む全ての区民を対象とし、住民が参画して専門職・関係機関・行政が目的とプロセスを共有していくことにより、地域共生社会を構築していきます。

2　事業の基本情報

名称	なごみの家
開館時間	午前9時～午後5時30分
休館日	月曜日・祝日・年末年始（土日開館）
設置予定数	今後設置予定のミニ区役所に集約
設置済数	9

事業内容：連合町会を基本に区内を15圏域に分け、そのうち９圏域に「なごみの家」を設置
運営は江戸川区社会福祉協議会へ委託

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域共生社会構築の拠点として、また、来庁しなくてもよい区役所の実現に向け、区民に身近な相談窓口としてのなごみの家のあり方について、更に検討していきます。
◆令和6年度からの「重層的支援体制整備事業」の実施に向けた体制の整備を検討していきます。
◆デジタルデバイド解消のため、なごみの家においても引き続きスマホ教室の開催、アプリを使用したボランティア活動のマッチング等に取り組んでいきます。
◆多世代にわたる地域のつながりをさらに醸成するため、えどがわっ子食堂ネットワークに加入する子ども食堂の取り組みをサポートする江戸川区社会福祉協議会の活動を引き続き支援していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
来所者数（人） 相談件数（件）	延25,414 7,000	延31,388 8,904	延40,140 8,990	延48,500 10,358	令和5年度なごみの家9か所分。相談は訪問相談も含む。
地域支援会議開催数（回） 出席者数（人）	9 延258	9 延370	8 延321	11 延360	令和5年度なごみの家9か所分
スマホ教室開催数（回） 参加者数（人）	－	34 延171	75 延358	90 延400	令和5年度なごみの家9か所分

成果の説明
◆地域共生社会を構築していく地域の身近な福祉拠点として機能しています。
◆なごみの家の開設により、①区役所本庁に行かないと相談できない。②土日は区役所が休みである。③窓口が縦割り。という福祉の課題が解決しました。なごみの家は、地域のネットワークにより情報提供があった方などに対しての訪問相談も可能なうえ、土日も開設しています。
また、全ての相談の受付窓口となり、適切な関係部署へ案内等を行うことが可能となりました。
◆既存の補助事業の内容を精査し、更に活用することで、歳入の確保を図りました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、居場所事業や地域支援会議の開催を縮減するなどの影響が生じましたが、令和2年度から2度にわたり実施した「困りごと調査」において要望があった「スマホ教室」を実施するなど、地域住民の課題解決に向けた取り組みを行いました。また、なごみの家の活動の認知度向上に向け令和3年11月よりインスタグラムを開設し、幅広い世代に情報を発信しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	19,079	24,098	24,681	583	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	207,601	231,250	234,885	3,635	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*207,598*	*230,103*	*234,698*	*4,595*	国庫支出金	36,375	28,127	25,425	△ 2,702
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	68,275	83,920	92,195	8,275
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	4,697	11,376	15,524	4,148	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	1,291	103	△ 1,188
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	104,650	113,338	117,723	4,385
賞与・退職引当金繰入額	12,842	7,702	5,920	△ 1,782	行政収支差額 I=H-G	△ 139,569	△ 161,089	△ 163,287	△ 2,198
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	244,219	274,427	281,010	6,583	通常収支差額 K=I+J	△ 139,569	△ 161,089	△ 163,287	△ 2,198
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 139,569	△ 161,089	△ 163,287	△ 2,198

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
江戸川区社会福祉協議会へ委託したなごみの家運営費
224,698千円
江戸川区医師会へ委託した在宅療養相談窓口運営費10,000千円

【補助費等】
江戸川区社会福祉協議会への子ども食堂運営費等補助15,504千円

主な増減理由

勘定科目

【都支出金】
補助対象の子ども食堂が前年と比較して8か所増えたことや、都の補助事業の内容変更などにより8,275千円増など

【物件費】
なごみの家運営事業において、職員の人件費が増加したことなどにより物件費が3,635千円増

【補助費】
補助対象の食堂の増加（R4:21か所⇒R5:29か所）、新型コロナウイルス感染症の５類以降に伴う食堂再開などにより補助費が4,148千円増

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
来所者数（人） 一人当たりのコスト	5	48,500	人	5,794	△ 1,043	行政費用は増加しましたが、それ以上に来所者が増加したため、一人あたりのコストが1,043円減少しました。
	4	40,140		6,837	△ 944	
	3	31,388		7,781	－	
相談件数 一人当たりのコスト	5	10,358	件	27,130	△ 3,396	行政費用は増加しましたが、それ以上に相談件数が増加したため、一人あたりのコストが3,396円減少しました。
	4	8,990		30,526	3,098	
	3	8,904		27,428	－	

④貸借対照表

（千円）

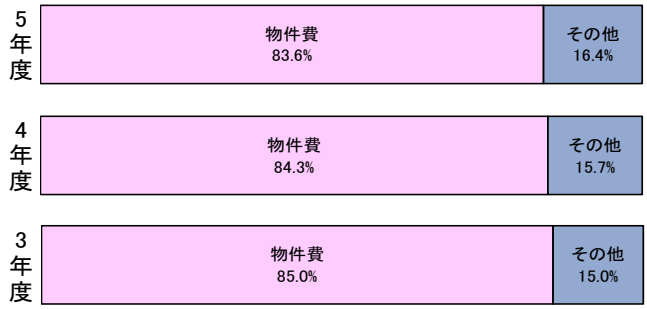
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,572	2,867	1,295
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,572	2,867	1,295
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	19,697	21,733	2,036
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,697	21,733	2,036
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,270	24,600	3,330
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 21,270	△ 24,600	△ 3,330
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 21,270	△ 24,600	△ 3,330
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



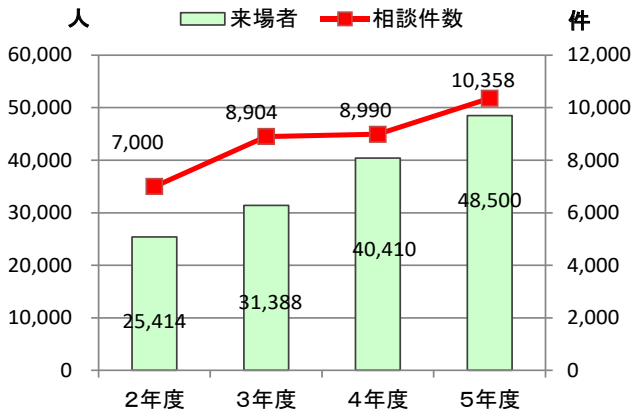
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	3.1	－	－	－
	金額	24,681	－	－	－
４年度	人数	3.0	0.2	0.1	－
	金額	23,690	393	15	－
対前年度	人数	0.1	△ 0.2	△ 0.1	－
	金額	991	△ 393	△ 15	－

７ 個別分析

◆来場者・相談件数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行により地域の活動が活発化する中、なごみの家の来所者数・相談件数はいずれも増加してきています。これに伴い、来所者数・相談件数の一人当たりのコストは減少しました。また、行政費用の性質別割合は、社会福祉協議会が実施する子ども食堂への補助事業に関し、補助対象の食堂数の増加や都の補助事業拡充に伴い補助費が増加した結果、令和4年度に比べて物件費の割合が減少しました。

◆デジタルデバイド解消に向けた取り組みとしてなごみの家ではスマホ教室を実施し、令和5年度は400名の参加がありました。また、なごみの家一之江において試行的に実施していたアプリによるボランティア活動のマッチング支援は、令和5年10月からSDGs活動を推進するアプリ「eito」に統合されることとなり、同年度における新規登録者が2,349名増加しました。

◆なごみの家の認知度向上に向け、PR部会を立ち上げ、ロゴの作成、パンフレットの改定を行ったほか、地域まつりなどのイベントに積極的に出店するなど、幅広い世代に情報を発信しています。

◆これらの事業を推進するため、職員の経費である人に関わるコストにおいては991千円の増加となりましたが、国や都の補助事業をさらに活用することで、令和4年度と比べ4,385千円の歳入増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和5年12月に策定した公共施設再編・整備計画には、なごみの家の機能は行政手続き機能・相談機能の役割が一体となったミニ区役所に包含するとされています。地域共生社会構築の拠点として、また区民に身近な相談窓口としてのなごみの家のあり方について、更に検討していきます。

◆地域共生社会に求められるつながりあい・支え合いを創出する包括的な支援体制の構築・充実のため、令和6年度から「重層的支援体制整備事業」の実施を予定しています。これに向けた各支援機関の連携・協力体制の整備について、引き続き検討していきます。

◆デジタルデバイド解消のため、なごみの家では引き続きスマホ教室の開催、eitoによるボランティア活動のマッチング等に取り組んでいきます。

◆多世代にわたる地域のつながりをさらに醸成するため、えどがわっ子食堂ネットワークに加入する子ども食堂の取り組みをサポートする江戸川区社会福祉協議会の活動を引き続き支援していきます。

【令和5年度　福祉部 福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきクラブ助成費	

1 事業の目的

◆区内60歳以上の熟年者で組織するくすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成を通じ、熟年者の仲間づくり・健康づくりや生きがいづくりを支援します。
◆くすのきクラブの主な活動は、①教養の向上（書道、俳句、短歌等）、②健康の保持（リズム運動、ウォーキング、ボッチャ等）、③レクリエーション（誕生会、懇親会等）、④ボランティア活動（地域清掃、子どもの見守り活動等）です。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区くすのきクラブ運営要綱 江戸川区くすのきクラブ助成要綱 昭和33年10月（江戸川区老人クラブ助成要綱）	事業内容	1. くすのきクラブに対して (1)単位クラブへの助成 (2)くすのきクラブ連合会への助成 2. くすのきクラブ連合会の主催イベントなどに際して事務局としての役割を担います。

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆くすのきクラブの活動を通して熟年者が健康で生きがいのある毎日を過ごしていただくために、くすのきクラブ連合会と相談を重ねながら、新規会員の加入促進及び既存のクラブ活動の継続支援に引き続き取り組んでいきます。
◆くすのきクラブの活性化を図るため、引き続き、趣味やスポーツを通じて活動する、くすのきスポーツクラブ、くすのき文化クラブの拡充に取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
くすのきクラブ会員数（人）	15,358	14,253	13,493	12,926	区内各くすのきクラブの会員数の合計（各年度当初時点）
くすのきクラブ数（クラブ）	195	188	184	191	区内各くすのきクラブの合計（各年度当初時点）

成果の説明

◆熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、くすのきクラブ活動費の助成、各種事業等を実施しました。
◆くすのきクラブ連合会と連携し、くすのきクラブ加入促進インセンティブ事業として、船堀シネパル割引鑑賞券を配付し、新規入会会員が163人増加しました。令和5年度の鑑賞券利用回数は延べ3,256回です。（令和4年度2,871回）
◆新型コロナウイルス感染症の位置づけが5月から5類となり、休止していたクラブの活動を、無理なく安全に再開できるよう支援しました。
◆くすのきスポーツ・文化クラブの募集を行い、新たに12クラブ(スポーツ3・文化9)が加入し、会員は199人増加しました。地域クラブより若い世代（60～70代前半の会員）が多く、イベントにおける積極的な参加や協力体制は連合会の活性化に繋がっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	26,446	23,602	16,691	△ 6,911	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	47	35	52	17	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,016	5,925	5,686	△ 239
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	46,627	46,174	45,954	△ 220	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6,016	5,925	5,686	△ 239
賞与・退職引当金繰入額	9,008	1,572	1,994	422	行政収支差額 I=H-G	△ 76,112	△ 65,458	△ 59,005	6,453
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	82,128	71,383	64,691	△ 6,692	通常収支差額 K=I+J	△ 76,112	△ 65,458	△ 59,005	6,453
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	776	3,871	3,095
特別収支差額 N=M-L	0	776	3,871	3,095	当期収支差額 O=K+N	△ 76,112	△ 64,682	△ 55,134	9,548

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 くすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成金45,954千円	【補助費等】 休会及び、クラブ会員数の減少に伴い220千円減少
【都支出金】 くすのきクラブ運営助成費都補助金5,686千円	【都支出金】 クラブ会員数の減少に伴い239千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
くすのきクラブ会員一人あたりのコスト	5	12,926	人	5,004	△ 286	クラブ数は減少しましたが、補助費等も減少したことから、一人当たりのコストは減少しました。
	4	13,493		5,290	△ 472	
	3	14,253		5,762	-	

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,572	1,994	422
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,572	1,994	422
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	19,697	15,119	△ 4,578
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,697	15,119	△ 4,578
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,270	17,113	△ 4,157
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 21,270	△ 17,113	4,157
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 21,270	△ 17,113	4,157
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称　くすのき文化クラブの創設

施策概要（目的、期間、内容など）

地縁による既存クラブ及びくすのきスポーツクラブに加え、趣味を通じて活動する「くすのき文化クラブ」を創設することにより、くすのきクラブを活性化し、熟年者の生きがいと仲間づくりをさらに後押しする。

【目標値】実績：加入ｸﾗﾌﾞ…(R4)10ｸﾗﾌﾞ (R5)15ｸﾗﾌﾞ (R6)20ｸﾗﾌﾞ
成果：会員数……(R4)100名 (R5)150名 (R6)200名

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
文化クラブ数	9	20	19	20
文化クラブ会員数	154	350	332	200
スポーツクラブ数	9	14	13	14
スポーツクラブ会員数	255	355	362	140

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	2.1	－	－	－
	金額	16,691	－	－	－
４年度	人数	3.0	0.2	0.1	－
	金額	23,194	393	15	－
対前年度	人数	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.1	－
	金額	△ 6,503	△ 393	△ 15	－

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	4,200	4,200	2,520
事業決算額(A)	189	1,218	1,680
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量（人数）	0.03	0.03	0.03
概算人件費(C)	234	234	234
総事業費(A＋C-B)	423	1,452	1,914

事業分析・効果・評価

①実績（文化クラブ数）
【４年度】10クラブ目標値に対して９クラブが加入。加入条件等の説明不足により目標値に届かなかった。
【５年度】新規５クラブ目標値に対して11クラブが加入。丁寧な周知と説明により目標値を超えるクラブが加入した。
【６年度】くすのきクラブ連合会の意向により、連合会と既存の文化20クラブとの連携強化に重点を置くため、新規募集は行わないことになった。１クラブ退会のため、既存の文化クラブは19クラブ。
②成果（文化クラブ会員数）
目標値を超える会員が加入。令和６年度は目標値の1.6倍。
◆文化・スポーツクラブと地域クラブの双方の活動を知り参考になる部分を取り入れていくことで、各クラブの持続可能な活動スタイルを追求していく。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆地域の枠を越えたスポーツ・文化活動を通して熟年者の生きがいと仲間づくりを応援するため、くすのきスポーツ・文化クラブの募集を行い拡充しました。
◆クラブ運営の担い手不足等により、5クラブが休会となり、会員数が264人減少しました。
◆くすのきクラブ連合会主催の事業を再開することができました。
【参加人数】4,470人（ボッチャ交流会 570人　輪投げ大会 1,500人　合唱祭 2,400人）
◆行政費用については、会員数の減少により、補助費等及び都支出金が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆くすのきクラブの活動を通して熟年者が健康で生きがいのある毎日を過ごしていただくために、くすのきクラブ連合会と相談を重ねながら、新規会員の加入促進及び既存のクラブ活動の継続支援に引き続き取り組んでいきます。
◆くすのきクラブ連合会の活性化を図るため、地縁による地域のクラブと、既存のスポーツ・文化クラブとの連携強化を図ります。連合会活動への参加促進や、スポーツ・文化活動の紹介を通して、お互いの交流を深められるように取り組みます。
◆連合会役員や60代、70代の若い世代のクラブの会長等から広くアイデアを募り、くすのきクラブの魅力を発信していきます。

【令和5年度　福祉部 福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	生きがい対策事業費	

1　事業の目的

◆区主催のリズム運動大会、さわやか体育祭、熟年文化祭の実施や、くすのきクラブ主催の合唱祭、輪投げ大会などのイベントを推進することで、健康増進や仲間づくり、世代間交流を進め、熟年者の生きがいづくりを支援します。

2　事業の基本情報

①リズム運動大会	事業開始時期：昭和55年10月　実施月：6月	事業内容	①リズム運動の発表の場として、多くの熟年者が交流を深める ②スポーツを通じて共生社会の実現を図る ③熟年者の日頃の文化活動の発表の場として開催 ④みんなのしごと受注開拓ネットワーク事業業務委託、短期トライアル雇用助成事業業務委託
②さわやか体育祭	事業開始時期：昭和47年10月　実施月：10月		
③熟年文化祭	事業開始時期：平成10年2月　実施月：2月		
④就労支援事業	就労困難者の就労支援業務委託		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆中止が続いている各事業について、スムーズに再開出来るよう、協力団体への説明、参加者への周知等を行うことが必要です。
◆コロナ禍で心身の健康が低下している熟年者が、安心して生きがい事業に参加できるように、安全面を強化する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
事業参加者延べ人数(人)	0	7,600	3,000	9,000	令和5年度は、すべての事業を実施することができました。
出前スマホ教室 上段：実施回数(回) 下段：参加人数(人)			4 38	11 121	くすのきクラブの各会場で実施しました。

成果の説明

◆イベントの開催
令和5年度は、すべてのイベントを開催することができました。
【参加人数】　9,000人
リズム運動大会　2,500人　　さわやか体育祭　3,500人　　熟年文化祭　3,000人
◆シニア向け出前スマホ教室の開催
くすのきクラブの各会場で実施
【参加団体・参加人数】11団体　121人

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	14,734	26,482	31,393	4,911	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,062	5,772	33,596	27,824	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,122*	*1,863*	*22,315*	*20,452*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	6,921	228	185	△ 43
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	31	306	568	262	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	6,921	228	185	△ 43
賞与・退職引当金繰入額	992	12,387	10,890	△ 1,497	行政収支差額 I=H-G	△ 10,899	△ 44,719	△ 76,261	△ 31,542
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	17,820	44,947	76,446	31,499	通常収支差額 K=I+J	△ 10,899	△ 44,719	△ 76,261	△ 31,542
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	8,661	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	8,661	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 2,238	△ 44,719	△ 76,261	△ 31,542

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【委託料】
みんなのしごと受注開拓ネットワーク事業委託・短期トライアル雇用助成事業委託 17,489千円、さわやか体育祭会場設営及び音響操作委託 2,285千円など

【補助費等】
イベントの医師、看護師、審査員謝礼 404千円
出前スマホ教室 講師謝礼品の購入 82千円など

【都支出金】
子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金 185千円

主な増減理由

勘定科目

【委託料】
みんなのしごと受注開拓ネットワーク事業委託の開始及び各種イベントの再開に伴い 20,452千円の増加

【補助費等】
イベントの再開、出前スマホ教室の実施に伴い 262千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業参加者延べ人数 一人あたりのコスト	5	9,000	人	8,494	△ 6,488	イベントが再開したため、行政費用は増加したが、参加者が増えたことで、一人当たりのコストが減少しました。
	4	3,000		14,982	12,637	
	3	7,600		2,345	－	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	△ 6,666	0	6,666	流動負債 J	1,709	3,615	1,906
収入未済	△ 6,666	0	6,666	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,709	3,615	1,906
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	21,410	27,403	5,993
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	21,410	27,403	5,993
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,119	31,017	7,898
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 29,785	△ 31,017	△ 1,232
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 29,785	△ 31,017	△ 1,232
資産の部合計 I=G+H	△ 6,666	0	6,666	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	△ 6,666	0	6,666

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称	短時間トライアル雇用助成事業

施策概要（目的、期間、内容など）

◆職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者を一定期間かつ短時間において試行雇用する事業者に対して、助成金を交付することにより、当該求職者の早期就職の実現及び雇用機会の創出を図ることを目的とします。
◆3か月以内・1週間の所定労働時間が10時間以上30時間未満の試行的な雇用に対し、対象労働者1人につき最大月4万円を最長3か月助成します。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
企業訪問件数	53	45	25	―
助成金交付件数	0	0	0	12

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	3.9	－	－	－
	金額	31,393	－	－	－
４年度	人数	3.2	0.2	0.1	－
	金額	26,038	427	17	－
対前年度	人数	0.7	△ 0.2	△ 0.1	－
	金額	5,355	△ 427	△ 17	－

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	8,500	8,500	2,100
事業決算額(A)	429	2,497	0
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量（人数）	0.0001	0.0001	0.0001
概算人件費(C)	1	1	1
総事業費(A＋C-B)	430	2,498	1

事業分析・効果・評価

◆国や都が実施する短時間雇用に関する助成金の対象とならない部分を補填する形で事業を開始したが、政策効果が認められないため、3年の実施期間を以て事業廃止とします。
事業の周知啓発、申請者への申請方法の説明、申請書類の審査業務等を一般社団法人みんなの就労センターへ委託し、チラシの作成、地域企業への制度説明・利用勧奨を実施しました。
助成対象となる事業者は複数ありましたが、助成を前提とした雇用は考えていない・試行的ではない雇用をしたいなどの理由により申請しない旨の申出がありました。
◆今後は、区立障害者就労支援センター、一般社団法人みんなの就労センターなど就労支援を実施する団体と連携し、就労困難者に対する就労機会の提供により注力し、職業経験を積んでいただくことで早期就職の実現を目指します。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆コロナが5類となったことで、すべてのイベントを再開することができ、9,000名の方が参加しました。
◆区内の学校法人等と連携し、くすのきクラブなど希望するシニア団体等に対して出前スマホ教室を開催しました。
（11回実施121人参加）
◆新規事業として、就労困難者の就労を支援する「みんなのしごと受注開拓ネットワーク事業」を業務委託しました。
（ネットワーク参加事業所35事業所、企業への営業350社以上）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆参加者の高齢化に伴い、引き続き安心して参加し楽しめるように、イベント内容の改善を図り安全面を強化する必要があります。
◆総合文化センターが改修工事のため、令和6年度と令和7年度の熟年文化祭と合唱祭（くすのきクラブ連合会主催）をタワーホール船堀で開催します。実施方法等をくすのきクラブ連合会と協議しながら、参加者の混乱を招かないよう準備を進める必要があります。
◆みんなのしごと受注開拓ネットワーク事業は、就労支援事業所と企業の双方の課題を知り解消する取り組みであり、根気よくマッチング作業を続けることが重要です。委託業者と綿密に情報共有を図り就労困難者の就労環境の改善に取り組みます。

【令和5年度　福祉部 福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	リズム運動推進費	

1 事業の目的

◆くすのきクラブや初心者教室、各種行事などのリズム運動の会場にリズム運動指導員を派遣し、熟年者が年間を通して定期的にリズム運動を行うことで、熟年者の健康推進や介護予防、生きがいづくり、仲間づくりを促進します。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区リズム運動実施要綱
開始時期	昭和55年4月
指導員数	58人
実施回数	7,470回

事業内容：江戸川区独自の軽運動であるリズム運動を通年で区内各所で実施しています。リズム運動初心者教室を受講した後にくすのきクラブへ入会して引き続きリズム運動を楽しんでいただくことを基本とし、スキルアップ教室など参加者のニーズに合った各種の教室も開催しています。

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、新規の参加者を増やしていくための取り組みが課題です。令和5年度も、リズム運動体験教室、初心者教室について、広報えどがわだけではなく、町会回覧等も活用し広報活動を行い、普及啓発に努めていきます。
◆リズム運動の実施内容を、コロナ以前に戻すよう、くすのきクラブと協力して進めていきます。
◆リズム運動に参加することが難しい方等が気軽に参加できる軽運動の場として始めた「にこにこ運動楽RAKU出前教室」について普及啓発に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
リズム運動 上段：実施会場数（会場） 下段：参加者延べ人数（人）	188 108,388	183 155,134	178 178,761	183 172,374	リズム運動実施会場数と参加者延べ人数
リズム運動体験教室 上段：実施会場数（会場） 下段：参加者延べ人数（人）		1 117	7 201	8 228	リズム運動体験教室 実施会場数と参加者延べ人数
にこにこ運動楽RAKU出前教室 上段：実施団体数（団体） 下段：登録会員数（人）	7 94	12 148	16 236	20 327	にこにこ運動楽RAKU出前教室 実施団体数と登録会員数

成果の説明
◆熟年者の健康増進と仲間づくりのため、くすのきクラブを中心として183会場でリズム運動を実施しました。
◆コロナの５類への移行に伴い、一人踊りから組んで踊る本来のリズム運動に戻すことができました。
◆10月より6校で地区リズム運動教室を再開し、1,288人の方が参加しました。
◆10月から3月まで「リズム運動体験教室」を区内8カ所で開催し、228人が参加。リズム運動初心者教室の申し込みにつなげることが出来ました。
◆令和2年度に開始した「にこにこ運動楽RAKU出前教室」事業は、実施団体数及び会員数が増加しました。誰でも参加できる内容、音楽を使った運動、身近な場所での開催が、増加の要因であると考えます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	193,290	188,893	207,208	18,315	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,223	2,127	2,427	300	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	57,633	66,666	66,666	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	10,277	10,922	12,111	1,189	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	17,069	17,826	18,925	1,099
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	74,702	84,492	85,591	1,099
賞与・退職引当金繰入額	14,425	2,201	24,250	22,049	行政収支差額 I=H-G	△ 145,513	△ 119,650	△ 160,406	△ 40,756
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	220,215	204,142	245,997	41,855	通常収支差額 K=I+J	△ 145,513	△ 119,650	△ 160,406	△ 40,756
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 145,513	△ 119,650	△ 160,406	△ 40,756

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【給与関係費】 リズム運動指導員報酬など　207,208千円	【給与関係費】 イベント、地区リズム運動教室の再開に伴い18,315千円増加
【補助費等】 リズム運動指導員(再任用指導員) 謝礼など　12,111千円	【物件費】 地区リズム運動教室の再開により300千円増加
【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括助成費都補助金　60,000千円 人生100年時代セカンドライフ応援事業都補助金　6,666千円	【補助費等】 リズム運動指導員(再任用指導員)の指導団体数が増えたことにより1,189千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
リズム運動参加者延べ人数一人あたりのコスト	5	172,374	人	1,427	285	地区リズム運動教室の再開に伴い行政費用が増加しましたが、延べ参加人数が減少したことで単位コストが285円増加しました。
	4	178,761		1,142	△ 278	
	3	155,134		1,420	-	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

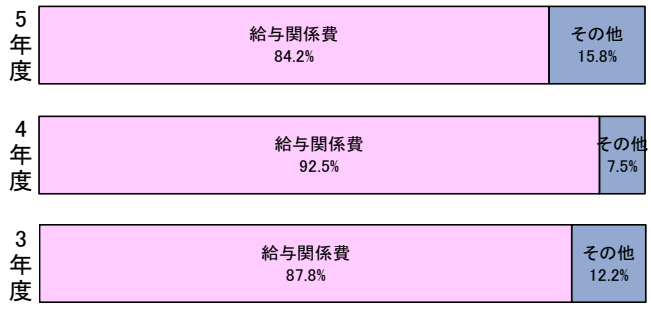
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	6,666	0	△ 6,666	流動負債 J	1,997	18,097	16,100
収入未済	6,666	0	△ 6,666	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,997	18,097	16,100
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	20,554	25,513	4,959
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	20,554	25,513	4,959
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,551	43,610	21,059
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 15,885	△ 43,610	△ 27,725
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 15,885	△ 43,610	△ 27,725
資産の部合計 I=G+H	6,666	0	△ 6,666	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,666	0	△ 6,666

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



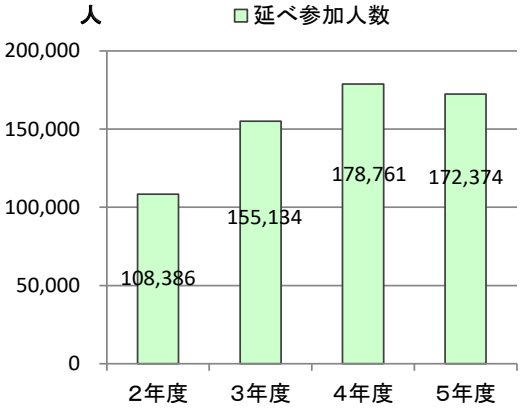
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	3.6	－	延 49.0	－
	金額	28,822	－	178,387	－
4年度	人数	3.2	0.2	47.1	－
	金額	20,518	410	167,965	－
対前年度	人数	0.4	△ 0.2	1.9	－
	金額	8,304	△ 410	10,422	－

7 個別分析

◆リズム運動参加者延べ人数の推移



8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆熟年者の健康と生きがいのある生活を維持するため、コロナ禍においても感染症対策を徹底しリズム運動を実施しました。
　コロナが5類に変更後は、くすのきクラブとも相談し、段階的に以前の内容に戻しました。
◆10月より6校で地区リズム運動教室を再開し、1,288人の方が参加しました。
◆地区リズム運動教室、各イベントの再開に伴い、リズム運動指導員の時間外手当が増加しました。
◆令和2年度に開始した「にこにこ運動楽RAKU出前教室」は、19団体・297名の登録がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き、新規の参加者を増やしていくための取り組みが課題です。令和6年度も、リズム運動体験教室、初心者教室について、広報えどがわだけではなく、町会回覧、カルチャー教室、人生大学等へのチラシ配布等も検討し、広く広報活動を行い、普及啓発に努めていきます。
◆幅広い世代がリズム運動を楽しめるように、60代～70代の方に興味を持ってもらえるようなメニューを研究していきます。
◆リズム運動に参加することが難しい方等が気軽に参加できる軽運動の場として始めた「にこにこ運動楽RAKU出前教室」について普及啓発に努めていきます。

【令和5年度　福祉部 福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	熟年人材センター助成費	

1 事業の目的

◆区内に居住する、働く意欲を持つ健康な熟年者に対し、知識・経験・技能を活かせる就業機会を提供することで、地域の発展や高齢者自身の生きがい・健康づくりに寄与します。

2 事業の基本情報

根拠法令等	公益社団法人シルバー人材センター 江戸川区高齢者事業団運営助成金要綱	事業内容	地域の家庭や企業、公共団体等の発注者から請負または派遣契約により仕事を受注し、会員登録した高齢者の中から適任者を選び業務を遂行します。取り扱う業務は施設の清掃・管理、襖の張替えなど多岐に渡ります。営利を目的とするものではなく就業を通じた熟年者の生きがいづくりなどを目的とした事業です。
開始時期	昭和52年4月		

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和4年度の契約額は、コロナ禍前の令和元年度の水準を上回り、過去最高額となりました。一方、会員数については増加に転じたものの、コロナ禍前の水準を下回っています。
したがって、会員の増加に向け、知名度の向上や入会説明会の工夫を継続する必要があります。
◆会員および発注者のニーズを分析し、人手不足分野の就業機会開拓や新規事業等の検討を行い、就業率の向上を図ります。

4 事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
熟年人材センター会員（上段） と就業延べ人数（下段）（人）	3,724 33,490	3,595 34,302	3,675 35,419	3,695 35,930	会員数には未就業者も含みます。
熟年人材センター契約額（千円）	1,191,035	1,215,899	1,296,998	1,351,069	公共事業・民間事業・独自事業の合計受注契約金額です。
派遣事業の契約額（千円）	104,897	104,751	104,302	73,516	上段の内数です。

成果の説明

◆会員数は20名増加しました。（会員数：都内１位）
◆就業機会が増加したことにより、就業延人数が511名増加しました。
◆新たな業務を獲得したこと、顧客に対して契約額の価格交渉を行ったことにより、令和５年度の契約額は13億5千万円を超えて、過去最高の契約額となりました。（契約金額：都内５位）

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,668	4,086	4,292	206	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	12,495	12,495	12,495	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	89,831	94,898	98,860	3,962	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,495	12,495	12,495	0
賞与・退職引当金繰入額	310	273	1,030	757	行政収支差額 I=H-G	△ 82,315	△ 86,763	△ 91,687	△ 4,924
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	94,810	99,258	104,182	4,924	通常収支差額 K=I+J	△ 82,315	△ 86,763	△ 91,687	△ 4,924
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,825	398	0	△ 398
特別収支差額 N=M-L	1,825	398	0	△ 398	当期収支差額 O=K+N	△ 80,490	△ 86,365	△ 91,687	△ 5,322

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 熟年人材センター補助金　98,606千円など	【補助費等】 補助金対象となる人件費の増加により3,962千円増加
【都支出金】 高齢者事業団運営費都補助金　12,495千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
熟年人材センター延べ就業者１人当たりのコスト	5	35,930	人	2,899	97	行政費用の増加により１人当たりコストが増加しています。
	4	35,419		2,802	38	
	3	34,302		2,764	－	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

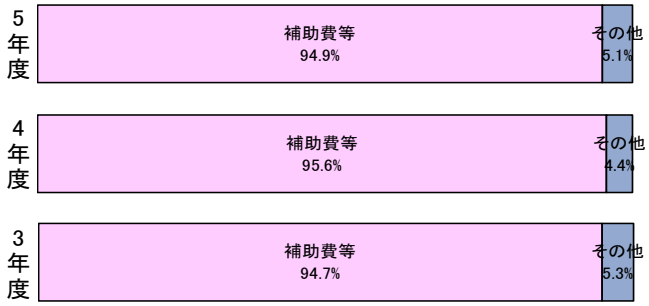
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	273	499	226
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	273	499	226
固定資産 H	5,000	5,000	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,426	3,780	354
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,426	3,780	354
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,699	4,278	579
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,301	722	△ 579
その他	5,000	5,000	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,301	722	△ 579
資産の部合計 I=G+H	5,000	5,000	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,000	5,000	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【その他（固定資産）】 東京しごと財団出捐金5,000千円			

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



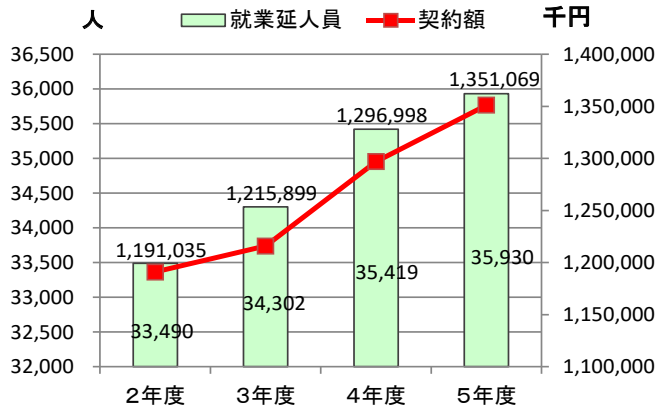
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	0.5	－	－	－
	金額	4,292	－	－	－
４年度	人数	0.5	0	0	－
	金額	4,015	68	3	－
対前年度	人数	0	0	0	－
	金額	277	△ 68	△ 3	－

７ 個別分析

◆就労延べ人数と契約額の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆補助費等の内訳は、人件費、運営費、事業費となっています。
◆入会説明会を本部、葛西分室、小岩分室において以下のとおり行い、会員の獲得に取り組みました。
実施回数月2回　本部・葛西・小岩分室で開催（1日3回開催）
本部：72回222人参加/葛西分室：72回200人参加/小岩分室：72回177人参加/合計599人参加（うち563人入会）
◆請負実績の就業実績については、契約額・就業延べ人数などについては前年度実績を上回りました。
◆派遣事業の契約額が、前年度と比べ、30,786千円減少しました。
◆補助費等の増加により一人あたりコストは増加しました。
◆自転車用ヘルメットの普及促進やシルバー健康体操の開催を通して、会員の安全就労と健康増進に努めています。
◆フレイル等により通常の就労が困難な方もセンター事業へ参加できるよう、シルバーマーケット事業を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆会員数は、令和4年度に比べ20名の微増となりましたが、会員増加に向けて、更なるＰＲ活動の増進や入会説明会の工夫を継続する必要があります。
◆引き続き会員及び発注者のニーズを分析し、ミスマッチを減らして就業率の向上を図っていく必要があります。

【令和5年度　福祉部 福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	みんなの就労センター助成費	

1 事業の目的

◆一般社団法人みんなの就労センターは、就労意欲のある方に対し、就労の場を確保し、提供することを事業としています。中でも、障害のある人、ひきこもり状態にある人、高齢者など、働く意欲はあるものの、就労に結びつくことに困難を抱える人に対し、より重点を置き、就労支援を行っている団体です。みんなの就労センターに対し、江戸川区が運営に要する経費の一部を補助することにより、円滑な運営を促進し、就労意欲のある人に対し、個々の能力を発揮できる就労の場が確保され、生活感の充実及び福祉の推進が図られるとともに、安心して暮らしていける社会づくりに寄与していくことを目的としています。

2 事業の基本情報

法人名称	一般社団法人みんなの就労センター
根拠法令等	一般社団法人みんなの就労センター運営補助要綱
設立時期	令和２年12月（令和３年６月運営開始）

事業内容：労働者派遣事業、職業紹介事業、請負事業を通じて就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を発揮できる就労の場の確保及び提供を行っています。また、地域の企業へ就労促進を目的とした啓発活動や就業機会の開拓を行っています。

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆求職者の就労適性を細部にわたり把握し、個々の適性に沿った就労に繋げる必要があります。令和５年度においては、専門家による個々のケースを検討する会議体を設け、ミスマッチが生じないように、よりきめの細かい支援を図ります。
◆就業機会の確保を目的に地域企業に対し、個々に沿った働き方への理解を促し、業務の切り出しや人材活用などの提案をより積極的に行う必要があります。一方で企業からの業務依頼に対し、業務の規模が大きく、業務完遂が見込めないため、受注できずに仕事を取りこぼすことがありました。令和５年度においては、江戸川区事業である「みんなのしごと受注開拓ネットワーク」の受託事業者として区内の就労支援事業所のネットワークを構築し、幅広い業務の受注体制を整えるとともに、人材活用について地域企業に対し提案を行いながら、就業機会の拡大を図ります。
◆共生社会の実現に向けて、地域社会に対し、みんなの就労センターの取り組みを引き続き発信していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
会員数(人)		169	284	362	みんなの就労センターの会員数
受注金額(千円)		53,246	28,620	43,270	事業の年間受注金額
就労者数(人)		77	82	96	会員のうち、みんなの就労センターを通して就労した実人数

成果の説明：
◆年間相談者数は83名、うち78名の方が新たに会員登録に至りました。新規登録者のうち障害がある人が40名と最も多く、障害のある人に対する就労支援へのニーズが大きいことが伺えます。
◆会員の構成は、高齢者が約３割、障害のある人が約３割、ひきこもり状態にある人が約１割です。
◆労働者派遣事業では、江戸川区内の団体・事業所へ高齢者を中心に30名の方が就業しました。
◆職業紹介事業では、障害のある人や就労にブランクがある人など17名の方が就職しました。
◆請負事業では、障害のある人、就労ブランクがある人など59名の方が就労の第一歩や更なる就労経験を積むために従事しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	5,147	4,086	4,292	206	地方税	0	0	0	0
物件費	1	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	行政収入 国庫支出金	3,304	3,100	3,235	135
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	3,404	5,361	7,118	1,757	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,304	3,100	3,235	135
賞与・退職引当金繰入額	5,127	273	1,030	757	行政収支差額 I=H-G	△ 10,375	△ 6,621	△ 9,204	△ 2,583
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	13,679	9,721	12,439	2,718	通常収支差額 K=I+J	△ 10,375	△ 6,621	△ 9,204	△ 2,583
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	398	0	△ 398
特別収支差額 N=M-L	0	398	0	△ 398	当期収支差額 O=K+N	△ 10,375	△ 6,223	△ 9,204	△ 2,981

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 一般社団法人みんなの就労センター運営補助金　7,118千円	【補助費等】 年間受注金額は増加したものの、運営費に充足できる収益が減少したことにより、昨年度に比べ1,757千円の増額になりました。
【国庫支出金】 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金　3,235千円	【国庫支出金】 専門家による個々のケースを検討する会議体である福祉就労支援会議の委員報酬の増加や事業に係る損害保険料の見直しによる減額などの差し引きにより、国庫補助金が135千円増額になりました。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
みんなの就労センター会員数１人当たりのコスト	5	362	人	34,362	133	みんなの就労センター収益事業の受注金額のうち、運営経費に充てるための費用が減少したことで、補助費等が増額したことにより、一人当たりのコストが増加しました。
	4	284		34,229	△ 46,712	
	3	169		80,941	-	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

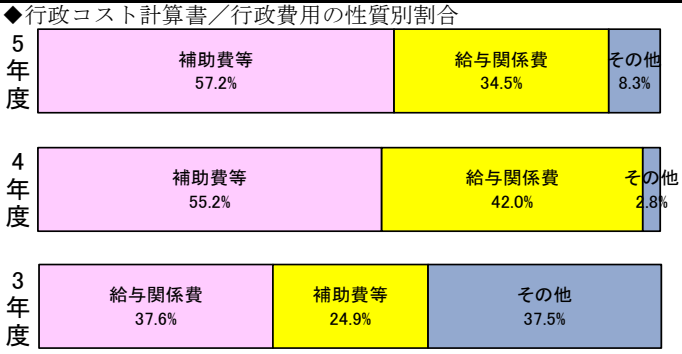
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	273	499	226
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	273	499	226
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,426	3,780	354
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,426	3,780	354
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,699	4,278	579
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 3,699	△ 4,278	△ 579
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 3,699	△ 4,278	△ 579
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



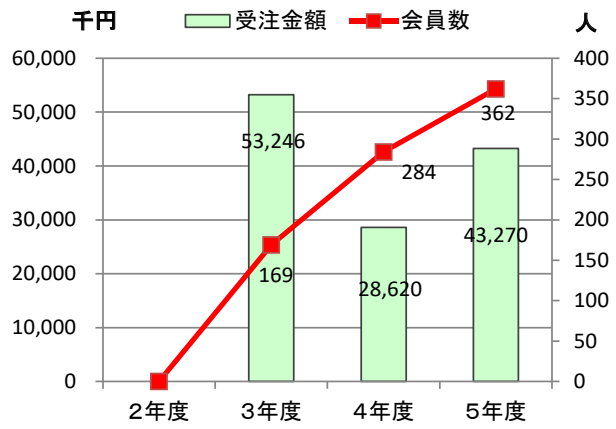
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.5	－	－	－
	金額	4,292	－	－	－
4年度	人数	0.5	0	0	－
	金額	4,015	68	3	－
対前年度	人数	0	0	0	－
	金額	277	△ 68	△ 3	－

７ 個別分析

◆受注金額と会員数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆昨年度に比べ、請負事業による就労の場が4箇所増えたことで、柔軟な就業形態にて就労経験を得る機会が増加しました。
◆令和5年度にみんなの就労センターを通じて、一度でも就労した人は96名であり、そのうち51名は令和5年度に初めて就労した人です。
◆令和5年度12月より医師、心理士などを委員とする福祉就労支援会議を発足し、これまで就労支援に行き詰まりを感じていた会員への支援方法を検討することで、より個々に沿った支援が実施出来るようになりました。
◆地域企業に対し、障害者雇用に関する研修を実施し、障害者雇用の考え方や対応方法などを周知啓発するとともに、みんなの就労センターや区内障害者就労支援事業所の取り組みを発信することで、江戸川区が目指す共生社会について地域企業の理解が深まりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆地域企業から請け負った業務を求職者と支援員が一緒に従事することで、業務を通じて、求職者の特性を理解しているが、就職に繋がるスキル習得までに時間や労力を要していることで、求職者ひとりひとりに掛ける時間数が限られています。
今後は、区内の就労支援を行う事業所と協働できる方法や枠組みを構築することで、より効率的な支援を実施する必要があります。
◆共生社会の実現に向けて、地域社会に対し、みんなの就労センターの取り組みを引き続き発信していく必要があります。

【令和5年度　福祉部 福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきカルチャーセンター管理経費	

1　事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が、趣味や教養を高めるとともに、仲間作りをすることにより、健康で生きがいのある充実した生活を送ることができるように、区内6か所にカルチャーセンターを設置し、生涯学習の機会と場を提供します。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は633頁参照）

施設名	中央くすのきカルチャーセンター　ほか5施設			備考	受講期間：4月から3月までの1年間 教室種類：正規教室(概ね33回)、企画講座(概ね24回)、自主教室 1回の受講時間：2時間 受講料：無料 教材費：勉強に使用する教具・教材の実費分
所在地	西小松川34－1　ほか				
建物面積	4,696.43㎡	有形固定資産取得価格	1,112,758千円		
建設年月日	昭和60年3月6日ほか	減価償却累計額	867,043千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、熟年者をはじめ、誰もが楽しめる生きがいづくりの場として充実を図っていきます。
◆高齢者に対するデジタルデバイド対策としてスマホ教室を実施し、より多くの方に利用いただけるよう工夫をしていきます。
◆受講機会の増加につながるよう、ICTを活用した取り組みを実施していきます。
◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
受講者数(人)	1,926 (63.0%)	1,601 (90.9%)	1,963 (56.3%)	2,203 (62.4%)	自主教室を除いた受講者数です。(　)内は合計定員数を分母とした充足率です。
満足(%) 期待と違った(%)	－ －	71.5 2.4	72.7 2.8	77.5 0.9	受講生アンケートの結果より集計。「満足」「期待と違った」以外は「普通」「無回答」。

成果の説明

◆感染症対策による教室定員制限の解除や教室内容の充実、また、実施回数を増やしたことにより、令和5年度の受講者数は2,203人（前年度比240人増）に増加しました。
◆受講者の平均年齢は73歳で、男性435人、女性1,768人でした。特に応募が多い教室は正規教室が、英語で話そう(定員30人に対して応募数82人)、企画講座が、太極健康法(定員60名に対して応募数295名)でした。
◆令和5年度の受講者アンケートでは、97.5%の受講生が「満足」または「普通」と回答しました。
◆カルチャー教室受講生の日頃の成果発表とカルチャー教室のPRを行うため、正規教室の修了記念行事及び自主活動団体文化祭を開催し、約3,000名が来場しました。
◆高齢者のデジタルデバイド対策の取り組みとしてスマホ教室を実施し、28名が参加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	3,199	3,080	3,790	710	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	157,452	166,166	168,504	2,338	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*157,414*	*164,794*	*168,454*	*3,660*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,880	7,550	9,488	1,938	都支出金	18,191	19,025	19,354	329
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	28,899	29,055	30,387	1,332	使用料及手数料	80	81	100	19
減価償却費	33,053	33,053	33,558	505	その他	2,871	1,962	1,760	△ 202
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	21,142	21,068	21,215	147
賞与・退職引当金繰入額	217	438	1,329	891	行政収支差額 I=H-G	△ 203,558	△ 219,663	△ 225,842	△ 6,179
その他	0	1,388	0	△ 1,388	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	224,700	240,731	247,057	6,326	通常収支差額 K=I+J	△ 203,558	△ 219,663	△ 225,842	△ 6,179
特別費用 小計 L	155,394	0	0	0	特別収入 小計 M	157,626	315	0	△ 315
特別収支差額 N=M-L	2,232	315	0	△ 315	当期収支差額 O=K+N	△ 201,326	△ 219,348	△ 225,842	△ 6,494

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 カルチャーセンター管理運営委託料168,454千円など	【物件費】 委託料が職員給与費のベースアップなどにより3,660千円増
【維持補修費】 施設の移転経費や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理費用9,488千円	【維持補修費】 中央、小岩、葛西くすのきカルチャーセンター和室改修等により1,938千円増
【補助費等】 くすのきカルチャーセンター教室講師謝礼30,387千円	【補助費等】 正規教室が13教室、教室実施回数が110回増えたことにより1,332千円増

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回(年33回)あたりコスト	5	2,203	人	3,398	△ 318	教室定員を増やしたこと等により単位あたりコストが318円減少しました。
	4	1,963		3,716	△ 537	
	3	1,601		4,253	－	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

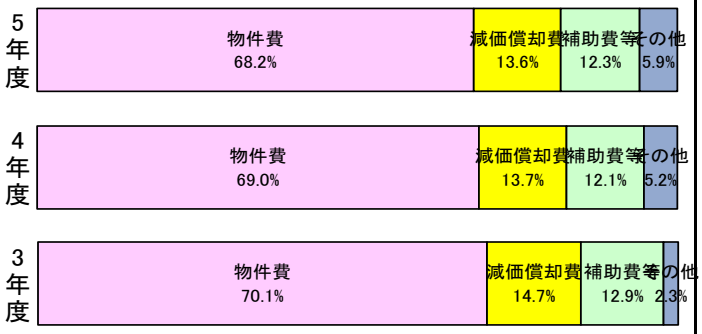
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	205	436	231
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	205	436	231
固定資産 H	1,503,752	1,470,193	△ 33,559	その他	0	0	0
土地	1,214,671	1,214,671	0	固定負債 K	2,569	3,307	738
建物	277,953	244,504	△ 33,449	特別区債	0	0	0
工作物	1,321	1,211	△ 110	退職給与引当金	2,569	3,307	738
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,774	3,743	969
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,500,978	1,466,450	△ 34,528
その他	9,807	9,807	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,500,978	1,466,450	△ 34,528
資産の部合計 I=G+H	1,503,752	1,470,193	△ 33,559	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,503,752	1,470,193	△ 33,559

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 くすのきカルチャーセンター　1,214,671千円		【建物】 減価償却により33,449千円減少
	【建物】 くすのきカルチャーセンター　244,504千円		
	【その他】 立木　9,807千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



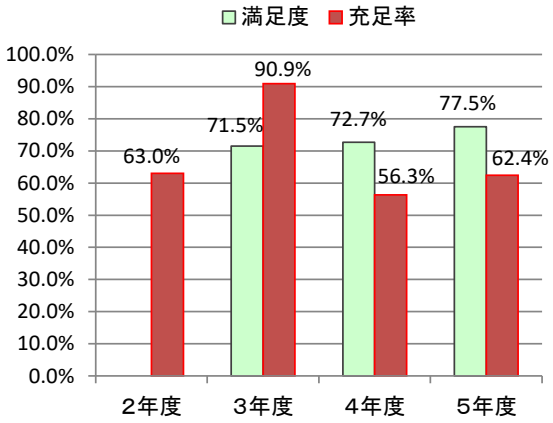
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.4	－	－	－
	金額	3,790	－	－	－
4年度	人数	0.3	0	0	－
	金額	3,026	51	3	－
対前年度	人数	0.1	0	0	－
	金額	764	△ 51	△ 3	－

7 個別分析

◆教室受講者の充足率と満足度



※満足度：令和3年度より集計開始

◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	73.2%	74.9%	77.9%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和5年度の受講者数が令和4年度より267名増加し、6.1ポイント上昇しました。
◆60歳未満の場合でも、教室に空きがあった場合に受講を可能にしたことで、令和5年度は58名が利用しました。
また、中央カルチャーセンターで夜間教室(元気になる川柳、楽しいパステル画)を実施し、25名の利用がありました。
結果として、令和5年度の受講者数は2,203人(対前年度比240人増)となりました。
◆くすのきカルチャーセンターは江戸川区社会福祉協議会に運営委託をしており、施設運営の人件費について委託料に含まれていることから、行政費用に占める物件費(委託料)の割合が大きくなっています。委託料全体の約53%が人件費で占めています。
◆補助費については、ほぼ全額講師謝礼であり、4年度と比較して13教室(110回分)増えたことに伴い、1,332千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、熟年者をはじめ若い世代など、誰もが楽しめる生きがいづくりの場として充足率や満足度が向上するよう充実を図る。
◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していきます。
◆時代に合わせた対応として、民間業者とのバランスを取りながら受益者負担による受講料の導入や学校に併設されているカルチャーセンターの見直しを検討していきます。

【令和5年度　福祉部 福祉推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	公営住宅関係費	

1　事業の目的

◆公営住宅の入居募集事務の公正かつ適正な実施、区営住宅の適切な施設管理のほか、住宅に困窮する区民の生活の安定と福祉増進に資することを目的とします。

2　施設の基本情報【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は633頁参照）

施設名	江戸川区営中葛西四丁目アパート　ほか4施設			備考	平成14年度　都移管施設 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	中葛西4-1-2　ほか				
建物面積	4,569.24㎡	有形固定資産取得価格	580,512千円		
建設年月日	昭和55年2月14日ほか	減価償却累計額	409,792千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区営住宅の建物は全て築35年以上（令和4年度の老朽化率55%）のため、今後も指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については、令和5年度に社会・経済情勢の変化を踏まえ平成26年3月に策定した江戸川区営住宅長寿命化計画の改定を行い、計画に基づき国の補助金を活用しながら進めていきます。また、日々のメンテナンスや維持補修についても適切に行います。
◆区営住宅使用料等については、令和5年度に区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を制定し、滞納整理に係る一連の事務を統一的に処理することで、より適正かつ的確な滞納整理を目指します。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
使用料収納率（%）	98.9	99.4	100.0	96.7	過年度の滞納額を含めた収納率
固定資産（千円）	464,834	444,989	443,315	423,082	土地、建物、工作物等の現在価格（長寿命化工事による価格増加分を含む）

成果の説明

◆令和5年度は前年度に比較し収納率が下がりましたが、滞納使用料について早期に督促状・催告書・電話催告等を実施し、個別の返済能力を勘案しながら納付計画を作成させ、分納等により着実に滞納の解消を図りました。
◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき、令和5年度は本一色町第2アパートの共用灯改修工事、屋外灯改修工事、テレビ共聴設備改修工事を行いました。
◆区営住宅、都営住宅（地元割当分）入居者募集の抽選会を年2回（区営住宅は11月のみ1回、都営住宅（地元割当分）については5月・11月の2回）行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	22,709	11,761	14,018	2,257	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	10,186	15,763	16,734	971	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*931*	*613*	*624*	*11*	国庫支出金	0	4,643	0	△ 4,643
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	709	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	6	6	3	△ 3	使用料及手数料	22,088	22,184	21,978	△ 206
減価償却費	19,845	19,845	20,232	387	その他	209	204	223	19
不納欠損引当金繰入額	3	0	0	0	小計 H	23,006	27,031	22,201	△ 4,830
賞与・退職引当金繰入額	9,622	820	4,202	3,382	行政収支差額 I=H-G	△ 39,365	△ 21,165	△ 32,990	△ 11,825
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	62,371	48,196	55,191	6,995	通常収支差額 K=I+J	△ 39,365	△ 21,165	△ 32,990	△ 11,825
特別費用 小計 L	0	16	0	△ 16	特別収入 小計 M	0	8,145	0	△ 8,145
特別収支差額 N=M-L	0	8,129	0	△ 8,129	当期収支差額 O=K+N	△ 39,365	△ 13,036	△ 32,990	△ 19,954

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
【物件費】 指定管理負担金14,857千円、区営住宅・都営住宅（地元割当）募集による印刷製本費825千円、区営住宅管理システム経費633千円など	【物件費】 本一色町第2アパートの共用灯改修工事等（計画修繕）、空家修繕3件の実施により、物件費に計上される令和5年度の指定管理負担金は813千円の増加
【使用料及手数料】 区営住宅使用料21,978千円	【使用料及手数料】 令和5年度の減額免除世帯の増（令和4年度31件、令和5年度34件）により206千円の減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区営住宅1戸あたりのコスト	5	65	戸	849,092	107,615	令和5年度、行政費用の物件費等の増加により、1戸あたりのコストが107,615円増加しました。行政費用（55,191千円）から入居者より徴収した使用料等（22,201千円）を差し引いた区営住宅1戸あたりのコストは508千円になります。
	4	65		741,477	△ 218,077	
	3	65		959,554	199,892	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

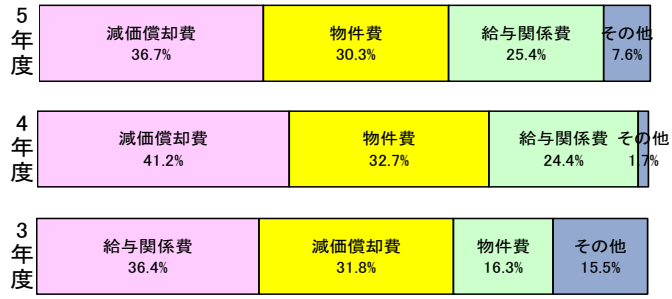
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	732	732	流動負債 J	820	1,620	800
収入未済	0	732	732	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	820	1,620	800
固定資産 H	443,315	423,082	△ 20,233	その他	0	0	0
土地	250,745	250,745	0	固定負債 K	10,277	12,284	2,007
建物	186,034	166,322	△ 19,712	特別区債	0	0	0
工作物	4,919	4,398	△ 521	退職給与引当金	10,277	12,284	2,007
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	11,097	13,904	2,807
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	432,218	409,910	△ 22,308
その他	1,618	1,618	0	正味財産の部合計 M=I-L	432,218	409,910	△ 22,308
資産の部合計 I=G+H	443,315	423,815	△ 19,500	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	443,315	423,815	△ 19,500

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 区営住宅4棟・集会所（中葛西四丁目アパート）166,322千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により19,712千円減少
	【工作物】 区営住宅4棟の敷地内貯槽等4,398千円		【工作物】 減価償却により521千円減少
	【収入未済】 区営住宅使用料、共益費の滞納繰越金732千円		【収入未済】 区営住宅使用料等の滞納の発生により732千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



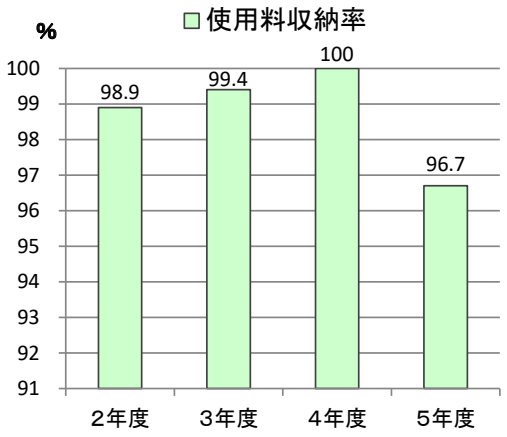
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	1.7	－	－	－
	金額	14,018	－	－	－
4年度	人数	1.6	0.1	0	－
	金額	11,548	205	8	－
対前年度	人数	0.1	△ 0.1	0	－
	金額	2,470	△ 205	△ 8	－

7 個別分析

◆区営住宅使用料収納率の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	65.7%	67.1%	70.6%
受益者負担比率	35.7%	46.5%	40.2%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区営住宅は指定管理者制度により建物の管理を行っているため、行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きくなっています。また、区では区営住宅の入居者の各種手続きや使用料の徴収などの管理業務とともに、都（区）営住宅の相談業務・抽選会等を行っているため人件費の割合も大きくなっています。
◆住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、本一色町第2アパートの共用灯改修工事、屋外灯改修工事、テレビ共聴設備改修工事を行いました。
◆令和6年3月に社会・経済情勢の変化を踏まえ、平成26年3月に策定した江戸川区営住宅長寿命化計画の改定を行いました。
◆区営住宅使用料等について、滞納整理に係る一連の事務を統一的に処理し、より適正かつ的確な滞納整理を行うため、令和5年7月に区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を制定しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区営住宅の建物は全て築35年以上（令和5年度の老朽化率57%）のため、今後も指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については、令和6年3月に改定した江戸川区営住宅長寿命化計画に基づき計画的に行いつつ、国の補助金を活用しながら進めていきます。また、日々のメンテナンスや維持補修についても適切に行います。
◆区営住宅使用料等については、分納等により納付の見通しはついていますが、区営住宅使用料等滞納整理事務処理要綱を基に、滞納整理に係る一連の事務を統一的に処理し、より適正かつ的確な滞納整理を早期に実施し、収納率100%を目指します。

【令和5年度　福祉部介護保険課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	介護関係費	－

1　組織目標

◆ 高齢者虐待や認知症徘徊高齢者対応の取組みを強化し、熟年者が地域で安心して健康に暮らし続けるための地域づくりを推進します。
◆ 介護人材確保に向けた取り組みを実施し、介護サービスの基盤強化を図ります。

2　所管事務

◆ 熟年者の相談に関すること。
◆ 養護老人ホームの入所措置に関すること。
◆ 介護人材の確保に関すること。
◆ 熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
◆ 熟年者の住まいの改造に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進に努めてきましたが、普及啓発が進むことで、高齢者虐待や支援困難ケースの相談件数が増加し、対応体制の強化が課題です。
◆ 8050問題やヤングケアラーなど、複雑かつ複合的な課題を持つケースも増加していることから、熟年相談室をはじめ、関係機関との適切な連携の確保を図っていく必要があります。
◆ 区では、国の推計に基づき、2025年における介護人材の不足数を1,500人と推計しています。この対策として、平成28年度から介護人材確保事業を実施しています。実績に結びついていない事業については、その内容や周知、働きかけに関する見直しを行いながら、介護人材の確保と定着を推進すべく、引き続き人材への直接的な支援と事業者に対して行う間接的支援、両面からの取り組みを進めていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
養護老人ホーム措置入所者数(人)	126	120	129	149	養護老人ホームの年度末における措置入所者数(区内:2施設 104人、区外:17施設 45人)
介護人材確保施策の利用件数(件)	262	244	278	256	介護福祉士育成給付金、介護職員初任者研修等受講費用助成及び介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業利用件数
熟年者激励手当の支給人数(人)	634	635	628	595	新新制度(月額15千円)、新制度(月額25千円)、旧制度(月額53千円)の支給人数
紙おむつ等介護用品の支給件数(件)	76,158	77,699	79,197	81,550	紙おむつ、防水シーツの支給件数

成果の説明

◆ 養護老人ホーム措置入所者数
経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者について、養護老人ホームへの措置入所により、その有する能力に応じた自立した日常生活を支援しています。近年は軽費老人ホームなど類似サービスの充実により漸減傾向にありましたが、令和4年度から増加に転じたことからも、一定の需要があると言えます。

◆ 介護人材確保施策の利用件数
区内介護人材の確保は喫緊の課題であるため、介護福祉士等の資格取得を目指す人材に対して、修学、研修受講等に係る経費を給付又は助成により支援し、区内介護人材の確保に繋げています。しかし、成果指標に掲げている3つのすべての事業において、前年度に比べ利用件数が減少しました。

◆ 熟年者激励手当の支給人数
熟年者家庭の福祉増進を図ることを目的に、重度の要介護状態にある居宅の熟年者に激励手当を支給しています。長期的には介護認定者の増加に伴い増加傾向にありますが、令和5年度は区分更新等により対象外となる方が多いため減少しました。

◆ 紙おむつ等介護用品の支給件数
清潔な環境衛生と経済的負担軽減を目的として、60歳以上で紙おむつ等を必要とする人(介護保険施設入所者及び生活保護受給者は除く)に対して、紙おむつ等の介護用品を支給しています。高齢者の増加に伴い増加傾向にあります。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	149,394	144,409	135,110	△ 9,299	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	522,839	534,419	1,435,139	900,720	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*475,344*	*487,171*	*1,390,638*	*903,467*	国庫支出金	365,532	345,477	358,412	12,935
維持補修費	0	0	280	280	都支出金	337,556	401,968	717,481	315,513
扶助費	458,624	490,278	531,349	41,071	分担金及負担金	52,773	55,954	69,689	13,735
補助費等	115,287	166,009	235,732	69,723	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	2,543	2,543	2,543	0	その他	608,626	706,853	454,684	△ 252,169
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,364,487	1,510,252	1,600,266	90,014
賞与・退職引当金繰入額	105,686	20,551	21,238	687	行政収支差額 I=H-G	△ 7,958,332	△ 8,067,169	△ 8,884,023	△ 816,854
その他	7,968,445	8,219,211	8,122,898	△ 96,313	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	9,322,819	9,577,421	10,484,289	906,868	通常収支差額 K=I+J	△ 7,958,332	△ 8,067,169	△ 8,884,023	△ 816,854
特別費用 小計 L	0	0	253	253	特別収入 小計 M	28,846	876	13,303	12,427
特別収支差額 N=M-L	28,846	876	13,050	12,174	当期収支差額 O=K+N	△ 7,929,486	△ 8,066,293	△ 8,870,973	△ 804,680

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【行政収入の概要】 低所得者に対する保険料軽減負担金【国庫支出金・都支出金】、養護老人ホーム等への措置入所自己負担金【分担金及び負担金】、特別会計繰入金【その他】など	【物件費】 高齢者生活支援事業の実施などにより900,720千円増加
【その他(行政費用)】 介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金	【都支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などにより315,513千円増加
【物件費】 高齢者生活支援事業861,193千円、熟年者ケア機器等支給費515,166千円など	【補助費等】 認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護に対する建設費補助などの増により69,723千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,599,836	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,487,422	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,887,586	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,887,586	一般財源共通調整	△ 424,875	一般財源充当調整	9,312,462

④貸借対照表

（千円）

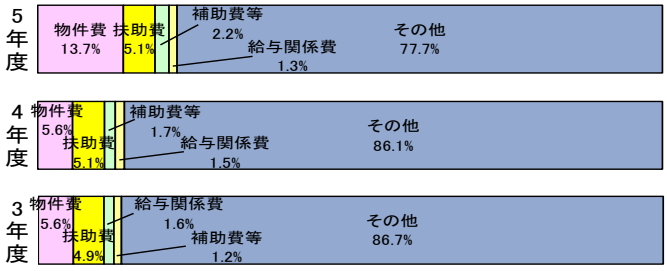
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	16,500	16,677	177	流動負債 J	8,682	11,925	3,243
収入未済	16,500	16,677	177	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,682	11,925	3,243
固定資産 H	7,630	5,086	△ 2,544	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	124,667	115,209	△ 9,458
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	124,667	115,209	△ 9,458
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	133,349	127,134	△ 6,215
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 109,219	△ 105,370	3,849
その他	7,630	5,086	△ 2,544	正味財産の部合計 M=I-L	△ 109,219	△ 105,370	3,849
資産の部合計 I=G+H	24,129	21,764	△ 2,365	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	24,129	21,764	△ 2,365

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 介護福祉士育成給付金の返還金等16,677千円	主な増減理由	【収入未済】 介護福祉士育成給付金の返還が増えていること等により177千円増加
	【その他】 ソフトウエア資産5,086千円		【その他】 ソフトウェア資産の減価償却分2,544千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

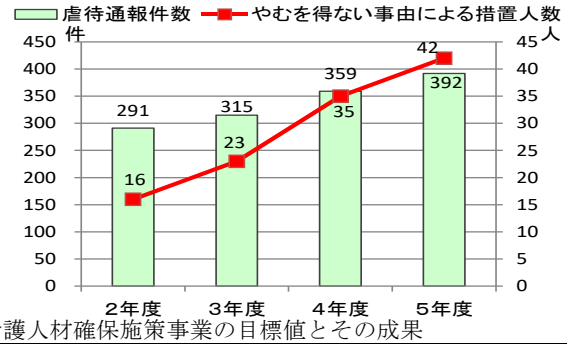
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	19	2	2	4
	金額	123,057	8,637	3,356	60
	うち時間外手当	*2,336*	*31*		
４年度	人数	21	1	1	－
	金額	140,727	204	3,478	－
	うち時間外手当	*2,831*	－		
対前年度	人数	△ 2	1	1	4
	金額	△ 17,670	8,433	△ 122	60
	うち時間外手当	*△ 495*	*31*		

※その他【老人ホーム等入所判定委員】

7 個別分析

◆虐待通報件数とやむを得ない事由による措置人数



◆介護人材確保施策事業の目標値とその成果

事業名	3年度 目標値	3年度 成果	4年度 目標値	4年度 成果	5年度 目標値	5年度 成果
介護福祉士育成給付金交付事業	50人	33人	50人	29人	50人	26人
介護職員初任者研修等受講費用助成事業	50人	19人	50人	35人	50人	26人
介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業	400人	192人	350人	214人	300人	204人

※上記のほか、事業者に対する支援として「介護人材採用力セミナー」及び「介護職員宿舎借り上げ支援事業」を実施し、人材確保につながる間接的な事業も行っています。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	13,539円	13,911円	15,184円
区民一人あたりの資産額	33円	35円	32円
区民一人あたりの負債額	204円	194円	184円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 介護関係費は、介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金が8,122,898千円と金額が大きく、行政費用の約77%を占めており、その他では高齢者支援事業などの物件費、老人ホーム等措置費などの扶助費が大きな割合を占めています。

◆ 令和5年度の高齢者虐待通報件数は392件、やむを得ない事由による措置件数は42件と年々増加しています。養護老人ホームへの措置入所や、特別養護老人ホーム等へのやむを得ない事由による措置入所を適切に行うことで、熟年者の安定した生活の確保や虐待者からの保護、必要な介護サービスの提供を図り、熟年者が安心して暮らすことができる地域づくりを推進しています。

◆ 介護に関する資格取得に向けた費用の助成や、介護サービス事業所等で働く方を対象に奨励金の支給を行うことで、介護人材確保や定着を推進しています。介護職員初任者研修等受講費用助成事業の利用件数は減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響により受講者が減少していましたが、コロナ後に研修が再開されたことにより令和4年度は一時的に受講者が増加しました。令和5年度になり、コロナ前の水準に戻りました。
　令和2年度から開始した定着奨励金事業においては、当初、従事者の離職率の低減が期待されましたが、徐々に国の離職率に近づいている状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 引き続き見込まれる要介護認定者の増加に伴い、今後も特別会計繰出金は増加するため、給付費の抑制と適正化を図っていくことが必要です。給付費の抑制については、健康部とともに介護予防施策を引き続き実施し、また、適正化については、ケアプラン点検の実施や介護事業所に対する指導・助言をさらに充実してまいります。

◆ 高齢者虐待の深刻化を防ぐためには、早期発見、早期対応が肝要です。このため、高齢者虐待防止に関する普及啓発と通報促進に努めてきました。その結果、指導・助言でとどまるケースが増えてきており、その成果が少しずつですが見えてきたと捉えています。しかし、その一方では、8050問題やケアラーなど、複雑かつ複合的な課題があるケースは引き続き増加しています。今後も専門的な人材育成及び熟年相談室等関係機関のさらなる資質向上を図り早期発見・対応に努めるとともに、あわせて、周知、啓発等により虐待を未然に防ぐ取り組みにも引き続き力をいれてまいります。

◆ 区では、国の推計に基づき、2025年における介護人材の不足数を1,500人と推計しています。この対策として、平成28年度より介護人材確保事業を実施しています。実績に結びついていない事業については、周知や働きかけに関する見直しを行いながら介護人材の確保と定着を推進し、当初の計画値を達成する見込みです。目標達成後は、将来の人材不足を見据えて、引き続き人材確保を行っていくとともに、確保した人材の育成・支援に重点を置き、施策の見直しを進めてまいります。

【令和5年度　福祉部障害者福祉課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	**障害者福祉費**	－

1　組織目標

◆障害者が住み慣れた地域で自分らしく生活していくための施策の推進および、各種サービスの向上や適切な事業者支援を実施します。
◆障害者の権利擁護のための、虐待や差別解消の取り組みや、啓発事業を実施します。
◆来庁不要な窓口の実現のための、各種手続きやサービス提供でのDXの推進を行います。
◆ウィズコロナに対応するため、施策の迅速な実施や、的確かつスピーディな情報の発信を行います。
◆区民目線の相談体制の構築と、相談スキル向上の学びを深めていきます。
◆様々な課題を互いに共有し、明るく前向きに業務に取り組むことができる、風通しのよい職場づくりを進めていきます。

2　所管事務

◆障害特性に応じた各障害福祉サービス利用を主とした相談・調査・支給決定などの支援に関すること。
◆障害福祉関連の手当の支給に関すること。
◆障害者福祉施策全般に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆障害者の方の自立した地域生活を支援し、障害児支援の多様なニーズにきめ細やかな対応をしていく必要があります。障害当事者や区内の障害者、障害児や疾病のある方に調査を令和４年度に実施しました。障害当事者の実態や障害や福祉サービス等に対する意見・意向等を把握して、令和５年度に策定予定の「第７期江戸川区障害福祉計画・第３期江戸川区障害児福祉計画」に繋げていきます。
◆年々増加する医療的ケア児への支援のニーズが高まっています。関係機関や医療的ケア児コーディネーターと連携しながら医療的ケア児が地域で安心して生活していくことができるようにしていきます。
◆情報アクセシビリティ法の施行を受け、障害のある方への情報保障への対応を進めていきます。
◆障害者の権利擁護をさらに進めていくため、理解啓発、虐待対応をさらに強化し、実施していきます。
◆障害の重度化、医療的ケア児者の増加に対応していく必要があります。国や都の施策を活用しながら必要な取り組みを行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
就労系支援の給付日数（日）	291,638	292,267	297,593	324,675	就労移行支援、就労継続支援の年間利用日数
就労系支援の利用者数（人）	1,915	1,969	1,930	2,228	就労移行支援、就労継続支援の実利用者数
グループホームの給付日数（日）	185,586	207,672	233,049	262,627	グループホームの年間利用日数
グループホームの利用者数（人）	604	692	763	848	グループホームの実利用者数
生活介護の給付日数（日）	237,701	249,536	259,105	265,966	生活介護の年間利用日数
生活介護の利用者数（人）	1,228	1,261	1,283	1,301	生活介護の実利用者数

成果の説明

◆就労系支援の利用者数は、令和４年度と比較をして利用者が298名増加し、給付日数も27,082日増加しました。就労移行支援、就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型（令和５年度の江戸川区平均工賃14,349円）、就労定着支援の全てが増加傾向で、障害者の方の就労に対する意識が年々高くなってきています。令和５年度は就労系支援を利用して就職に繋げられた方が95名いました。
◆グループホームの利用者数は、令和４年度と比較して利用者が85名増加し、給付日数も29,578日増加しました。令和５年度のグループホームの新規開設が９ホームと増えていることが１つの要因と考えられます。
◆生活介護の利用者数は、令和４年度と比較をして利用者が18名増加し、給付日数も6,861日増加しました。
◆新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ変更となり、法律上の感染防止対策基準が緩和されたことに伴い、利用者数や利用日数が増加しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	605,385	608,975	639,013	30,038	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	3,815,732	4,055,223	3,447,305	△ 607,918	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*935,370*	*988,450*	*260,772*	*△ 727,678*	国庫支出金	8,345,958	8,402,057	8,904,450	502,393
維持補修費	31,399	53,145	66,295	13,150	都支出金	4,340,746	4,403,379	4,650,819	247,440
扶助費	18,131,760	18,994,864	20,946,017	1,951,153	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	280,859	961,383	447,165	△ 514,218	使用料及手数料	26,525	28,791	28,625	△ 166
減価償却費	128,659	146,845	147,274	429	その他	1,264,766	1,343,419	1,370,497	27,078
不納欠損引当金繰入額	1,766	152	139	△ 13	小計 H	13,977,995	14,177,646	14,954,391	776,745
賞与・退職引当金繰入額	87,610	82,475	97,131	14,656	行政収支差額 I=H-G	△ 9,108,914	△ 10,731,538	△ 10,844,496	△ 112,958
その他	3,740	6,120	8,547	2,427	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	23,086,909	24,909,183	25,798,887	889,704	通常収支差額 K=I+J	△ 9,108,914	△ 10,731,538	△ 10,844,496	△ 112,958
特別費用 小計 L	6,788	29,318	6,987	△ 22,331	特別収入 小計 M	19,531	10,382	5,677	△ 4,705
特別収支差額 N=M-L	12,743	△ 18,936	△ 1,310	17,626	当期収支差額 O=K+N	△ 9,096,171	△ 10,750,474	△ 10,845,806	△ 95,332

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 障害者手当等支給経費2,668,971千円、障害児支援給付経費3,809,252千円、自立支援給付経費13,182,544千円　など	【扶助費】 障害福祉サービス等の利用増により1,951,153千円増加
【物件費】 区立障害者施設管理経費3,146,768千円　など	【国庫支出金・都支出金】 障害福祉サービス等の利用増加に伴い、国と都の負担分が749,833千円増加
【補助費等】 障害者施設等への助成金220,464千円、国庫･都支出金受入超過額の返納金171,816千円　など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,953,583	社会資本整備等投資活動収入	2,967	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	25,615,051	社会資本整備等投資活動支出	80,880	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 10,661,469	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 77,913	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 10,739,383	一般財源共通調整	△ 256	一般財源充当調整	10,739,639

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	32,459	23,934	△ 8,525	流動負債 J	37,834	58,586	20,752
収入未済	34,387	25,957	△ 8,430	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,928	△ 2,023	△ 95	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	37,834	58,586	20,752
固定資産 H	7,144,913	7,080,545	△ 64,368	その他	0	0	0
土地	4,349,958	4,349,958	0	固定負債 K	453,135	463,861	10,726
建物	2,768,027	2,701,417	△ 66,610	特別区債	0	0	0
工作物	0	13,568	13,568	退職給与引当金	453,135	463,861	10,726
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	490,969	522,447	31,478
建設仮勘定	12,900	0	△ 12,900	正味財産の部	6,686,403	6,582,032	△ 104,371
その他	14,029	15,602	1,573	正味財産の部合計 M=I-L	6,686,403	6,582,032	△ 104,371
資産の部合計 I=G+H	7,177,372	7,104,479	△ 72,893	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,177,372	7,104,479	△ 72,893

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費の返還未済19,702千円　など	主な増減理由 【収入未済（流動資産）】 住宅整備資金貸付事業費の返還など8,430千円減少
	【工作物（固定資産）】 区立障害者施設13,568千円　など	【工作物（固定資産）】 虹の家のプール改修工事実施など13,568千円増加
		【建物（固定資産）】 減価償却など66,610千円減少

６　★新規事業施策概要

新規事業名称	重度障害者に対応するグループホームへの助成

施策概要（目的、期間、内容など）

◆重度障害者（障害区分４以上）を受け入れるグループホーム事業者を支援し、重度障害者の地域での自立生活を促進及び福祉の向上を図ることを目的としています。
◆東京都障害者グループホーム体制強化支援事業補助金に基づく補助金の交付決定を東京都から受けている法人に対して、同額の補助を行います。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値（8年度）
補助対象事業所	3	6	9	14
区内グループホームに入居している区分4以上の区民	111	127	140	180

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	70	9	21	48
	金額	519,983	39,041	73,182	6,807
	うち時間外手当	*21,223*	*283*		
４年度	人数	72	4	18	59
	金額	529,501	12,515	57,025	9,935
	うち時間外手当	*16,632*	－		
対前年度	人数	△ 2	5	3	△ 11
	金額	△ 9,518	26,526	16,157	△ 3,128
	うち時間外手当	*4,591*	*283*		

その他:【障害認定審査会委員】【江戸川区地域自立支援協議会委員】

７　★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	2,739	8,489	11,228
事業決算額（A）	5,039	7,521	11,228
特定財源決算額（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.1	0.1	0.1
概算人件費（C）	920	920	920
総事業費（A＋C−B）	5,959	8,441	12,148

事業分析・効果・評価

◆年々、重度障害者を受け入れるグループホームが増加しており、区分４以上の区民利用者も増加しています。
◆今後、新規で開設を希望する事業者に対して、区内では重度障害者のニーズが高く、それを充足するグループホームの開設を望むにあたり、区としてこの助成事業があることで重度障害者に対応するグループホームの増設につながっています。
◆SDGｓビジョンにおける個別目標のひとつとして「重度の心身障害者を受け入れるGH設置支援を令和12年度に20事業所にする」としています。目標の実現に向けて、新規開設事業者の推進や、既存の事業者へ重度者の受け入れの拡大などを図ることで、目標達成に向け取り組んでいきます。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	33,527円	36,179円	37,364円
区民一人あたりの資産額	10,160円	10,425円	10,289円
区民一人あたりの負債額	754円	713円	757円

８　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆障害者福祉費の81.2%を扶助費が占めています。利用者と利用日数の増加により、扶助費は増加しています。
◆情報アクセシビリティ法の施行を受け、障害者支援アプリ「ミライク」をリリースしました。障害者のしおりの内容に留まらず、地域でのイベントや、区内事業所等一覧の情報を得やすくなりました。令和５年度のアプリダウンロード回数は837件でした。
◆障害当事者や区内の事業者、障害児や疾病のある方の話を伺い、「江戸川区障害者福祉計画」「第７期江戸川区障害福祉計画・第３期江戸川区障害児福祉計画」を策定しました。
◆増加し続ける医療的ケア児に対応するため「医療的ケア家庭養育支援事業」を開始しました。医療機関の協力を得て、江戸川区の医療的ケア児の家庭養育支援が可能になりました。
◆障害児の相談･支援の充実を図るため、葛西児童発達支援センターを開所しました。区内の児童発達支援センターは３か所になりました。
◆権利擁護係の設置に伴い、障害者虐待の通報件数が増加しました。（令和４年度49件、令和５年度147件）
◆区民や企業からの寄附を活用し障害のある方とその家族のためのイベント「ふれあいコンサート（申込者数442人）」や「バーベキュー食事会（参加者680人）」を開催しました。障害のある方が安心して参加できるイベントとなりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆計画を着実に遂行するため、進捗を地域自立支援協議会で確認していきます。
◆障害者福祉業務の一元化のため、組織改正と課内業務の整理を行いました。区民目線での業務の着実な遂行に取り組んで参ります。
◆障害者福祉課と介護保険課および福祉推進課の窓口を一体化し、総合窓口としていくための業務委託を令和６年度に開始します。区民目線で利便性の高い窓口の実現を目指します。
◆障害者の権利擁護をさらに進めていくため、理解啓発、虐待対応をさらに強化し実施していきます。
◆障害者の口腔衛生の取り組みを進め、QOLの向上をはかるため、江戸川区歯科医師会の協力を得て、障害者口腔ケア事業を開始します。効果を検証し効果的な実施をしていきます。
◆３年に一度の報酬改定に対応するため、様々な制度改正と合わせ、着実かつ適正に対応して参ります。

【令和5年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者手当等支給経費	

1　事業の目的

◆障害のある方又は障害のある児童の保護者に対して、障害の程度に応じた手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的としています。（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当、特別障害者手当、障害児福祉手当）
◆身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援することを目的としています。（中等度難聴児補聴器購入助成費）

2　事業の基本情報

手当受給者数（年度末）	3年度	4年度	5年度
心身障害者福祉手当・難病患者福祉手当	14,737人	14,679人	14,663人
特別障害者手当・障害児福祉手当等	1,242人	1,256人	1,281人
児童育成手当（障害手当）	610人	629人	651人

補聴器助成数	
3年度	5人
4年度	10人
5年度	6人

手当等支給費（扶助費）		前年比
3年度	2,647,699千円	100.7%
4年度	2,655,356千円	100.3%
5年度	2,668,971千円	100.5%

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
◆愛の手帳は児童相談所で手帳申請を行うため、手当の申請漏れが生じないよう、引き続き児童相談所と連携していきます。
◆手当の周知については、これまでも保健所や各健康サポートセンター、児童相談所と連携し実施していますが、その他の関係機関への周知も含め、今後も引き続き対象者への周知に努めます。特に、心身障害者福祉手当（難病要件）については、保健所等での医療費助成申請時に対象者への案内を引き続き行います。また、区ホームページのほか、毎年度広報えどがわに記事を掲載し、各手当についての周知を行っています。
◆手当の申請について、電子申請による手続きができるよう推進していきます。
◆区の手当については、引き続き財政調整交付金等の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
年度末手当受給者数（人）	16,597	16,589	16,568	16,595	各手当の年度末時点の受給者数
手当等支給件数（支給月数）	199,413	200,415	199,778	199,628	各手当及び中等度難聴児補聴器購入助成費の支給件数
補聴器購入助成額（円）	1,987,850	452,854	1,814,874	596,259	中等度難聴児補聴器購入助成費（自己負担分を除く）

成果の説明

◆手当の支給により、障害のある方の福祉の増進を図りました。
◆区手当は併給制限を設けており、児童育成手当（障害手当15,500円）・心身障害者福祉手当（重度15,000円、中度5,000円、難病要件12,000円）・難病患者福祉手当（12,000円）については手当額の高いものを優先して支給しています。
◆手当等支給件数は、主に心身障害者福祉手当の身体障害者手帳3級・4級手当認定者数より、死亡や転出などを理由に消滅となる方が上回っていることで減少しています。
◆中等度難聴児補聴器購入助成費は申請者数が少なかったため、助成額が減少しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	51,485	53,336	54,596	1,260	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	4,324	4,268	4,285	17		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*1,852*	*1,779*	*1,719*	*△ 60*		国庫支出金	260,844	266,201	274,468	8,267
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	1,324	3,680	1,306	△ 2,374
	扶助費	2,647,699	2,655,356	2,668,971	13,615		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	508	486	508	22		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	1,983	1,967	4,123	2,156
	不納欠損引当金繰入額	0	128	0	△ 128		小計 H	264,150	271,848	279,898	8,050
	賞与・退職引当金繰入額	4,199	8,105	7,633	△ 472	行政収支差額 I=H-G		△ 2,444,065	△ 2,449,832	△ 2,456,095	△ 6,263
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	2,708,215	2,721,680	2,735,993	14,313	通常収支差額 K=I+J		△ 2,444,065	△ 2,449,832	△ 2,456,095	△ 6,263
特別費用 小計 L		0	202	877	675	特別収入 小計 M		6	0	4	4
特別収支差額 N=M-L		6	△ 202	△ 873	△ 671	当期収支差額 O=K+N		△ 2,444,059	△ 2,450,034	△ 2,456,968	△ 6,934

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【扶助費】
心身障害者福祉手当等2,184,343千円
特別障害者手当等366,727千円、児童育成手当117,304千円
中等度難聴児補聴器購入助成費596千円

【物件費】
事務用消耗品、封筒印刷等365千円
郵便料957千円
封入封緘委託56千円

【国庫支出金】
特別障害者手当等国庫負担金274,468千円

主な増減理由

勘定科目

【扶助費】
心身障害者福祉手当等2,464千円増加
特別障害者手当等8,432千円増加、児童育成手当3,937千円増加
中等度難聴児補聴器購入助成費1,219千円減少

【国庫支出金】
特別障害者手当等国庫負担金8,267千円増加

【都支出金】
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金2,357千円減少
障害者施策推進区市町村包括補助事業費等都補助金17千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
支給１件当たりコスト（補聴器助成分を含む）	5	199,628	件	13,706	82	前年度と比較しほぼ同水準となっています。
	4	199,778		13,624	111	
	3	200,415		13,513		
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

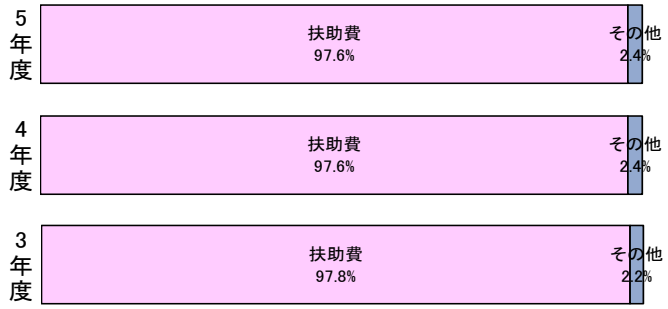
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	4,274	4,875	601	流動負債 J	3,555	5,107	1,552
収入未済	4,412	4,969	557	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 138	△ 94	44	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,555	5,107	1,552
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	44,181	44,571	390
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	44,181	44,571	390
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	47,736	49,678	1,942
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 43,462	△ 44,803	△ 1,341
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 43,462	△ 44,803	△ 1,341
資産の部合計 I=G+H	4,274	4,875	601	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,274	4,875	601

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 心身障害者福祉手当過払金2,553千円 特別障害者手当過払金2,416千円		【収入未済】 特別障害者手当過払金が1,426千円増加 心身障害者福祉手当過払金が18千円増加

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



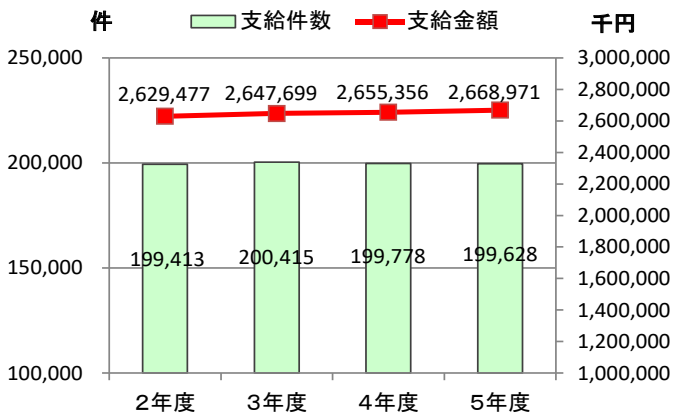
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	6.6	0.8	延 0.4	－
	金額	50,044	3,751	801	－
4年度	人数	7.0	0.4	0	－
	金額	51,808	1,219	307	－
対前年度	人数	△ 0.4	0.4	0.4	－
	金額	△ 1,764	2,532	494	－

７ 個別分析

◆手当等支給金額及び支給件数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆平成25年度に区手当の併給制限を導入以後、各年度末時点の受給者数はおおむね横ばいで推移しています。
◆特別障害者手当・障害児福祉手当等については、令和5年4月に月額改定があったことによる増額と、障害児福祉手当は受給者数も増加傾向にあることから支給金額が増加しています。
◆児童の愛の手帳3度手帳所持者が増加したことにより、児童育成手当（障害手当）の受給者が増加し、支給金額も増加しています。
◆手当の支給については常に資格管理を徹底し、支出の適正化を図っています。過払金の発生原因としては、江戸川区からの転出手続きや修正申告を遡って行われることがあります。発生した返還金については適切に管理し、債務者への督促等を行っていますが26人の方が未済となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
◆愛の手帳は令和6年度から障害者福祉課で手帳申請を行うため、保護者等の利便性の向上や手当の申請漏れが生じないよう、障害者福祉課内で連携していきます。
◆手当の周知については、保健所や各健康サポートセンターと連携し実施していますが、その他の関係機関への周知も含め、今後も引き続き対象者への周知に努めます。
特に、心身障害者福祉手当（難病要件）については、保健所等での医療費助成申請時に対象者への案内を引き続き行います。
また、区ホームページのほか、江戸川区障害者支援アプリを通じたお知らせの配信や広報えどがわに記事を掲載し、各手当についての周知を行っています。
◆手当の申請について、電子申請による手続きができるよう推進していきます。
◆区の手当（心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当））については、引き続き財政調整交付金等の動向や他区の状況も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

【令和5年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害児支援給付経費 自立支援給付経費	

1　事業の目的

◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、在宅で受ける食事、入浴などの介護等サービスや、施設や児童施設などへ通所し利用するサービス、また自立促進のための就労支援など利用者の状況に応じて個別に給付される経費です。

2　事業の基本情報

事業別件数(件)	3年度	4年度	5年度
介護給付費	72,209	74,707	77,072
訓練等給付費	32,522	34,965	36,110
障害児支援給付費	48,252	53,066	56,363

事業別支給額(千円)	3年度	4年度	5年度
介護給付費	6,018,647	6,240,484	6,503,119
訓練等給付費	4,165,997	4,540,425	5,104,812
障害児支援給付費	3,120,398	3,551,937	3,815,981

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆障害児者の方々に対して必要なサービスを提案する相談支援専門員の質の向上や安定した体制確保に向け、引き続きブラッシュアップ研修を通じて対応していきます。また、障害福祉サービス等提供事業所との連携強化として、今後も引き続き、支援の質を事業所で高めていけるよう定期的な研修会の実施や、各サービスの連絡会の開催を促進していくことが必要となります。
◆事業所が提供するサービスの対価となる各給付費が過不足のなく支給されるために、正しく請求をされる必要があります。事業所からの請求に対する審査を通して、給付費の適正化を推進していく必要があります。引き続き、事業所への集団指導や定期的な検査の強化、事業所訪問を実施することにより、支援と運営の質の向上を図る必要があります。
◆毎年の法改正等に迅速、的確に対応していきます。
◆給付費の適正化が求められています。支給決定方法の公平性、透明性を担保しながら、適正な支給に努めていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
給付件数(件)	155,154	165,643	174,739	181,552	年間の自立支援給付費、障害児支援給付費に係る障害福祉サービス等利用数
一般就労した障害者数(人)	88	63	117	95	年間の就労系支援(就労移行支援など)を利用して就労した人数

成果の説明

◆自立支援給付経費における利用件数が増加している主なサービスとして、重度の障害者の方へ日中活動の場の提供を行う「生活介護」があり、令和２年度比較で859件増加しております。またその他には、共同生活を営むべき住居に入居している障害者の方へ日常生活上の援助を行う「共同生活援助（グループホーム）」があり、令和２年度比較で2,418件増加しました。
◆障害児支援給付経費の増加の要因のひとつとなっている事業に、就学前の児童に対して療育を行う「児童発達支援」があり、令和２年度比較で3,969件増加しました。
　生活介護給付件数／　令和２年度 13,918件　令和５年度 14,777件
　共同生活援助給付件数／　令和２年度 6,314件　令和５年度 8,732件
　児童発達支援給付件数／　令和２年度 13,865件　令和５年度 17,834件
◆就労を希望する障害者の方へ向けた就労系支援の利用は増加していますが、生活する力や、生活していく力に課題がある利用者が増加傾向にある一方で、一般就労した障害者の方の人数は減少に転じました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A
行政費用 給与関係費	150,019	146,430	143,783	△ 2,647
行政費用 物件費	13,773	14,829	15,236	407
行政費用 *うち委託料*	*2,808*	*2,676*	*2,581*	*△ 95*
行政費用 維持補修費	0	0	0	0
行政費用 扶助費	15,030,972	15,915,367	17,007,795	1,092,428
行政費用 補助費等	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	0	0	0	0
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	12,608	14,877	18,945	4,068
行政費用 その他	0	0	0	0
行政費用 小計 G	15,207,373	16,091,501	17,185,759	1,094,258
特別費用 小計 L	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	8,464	319	3,853	3,534

勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	7,782,612	7,816,748	8,285,893	469,145
行政収入 都支出金	3,941,387	3,977,888	4,215,162	237,274
行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政収入 その他	59,849	12,032	1,242	△ 10,790
行政収入 小計 H	11,783,847	11,806,668	12,502,298	695,630
行政収支差額 I=H-G	△ 3,423,526	△ 4,284,833	△ 4,683,461	△ 398,628
金融収支差額 J	0	0	0	0
通常収支差額 K=I+J	△ 3,423,526	△ 4,284,833	△ 4,683,461	△ 398,628
特別収入 小計 M	8,464	319	3,853	3,534
当期収支差額 O=K+N	△ 3,415,062	△ 4,284,514	△ 4,679,608	△ 395,094

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【扶助費】
障害児支援給付経費　3,809,252千円
自立支援給付経費　13,182,544千円

【国庫支出金・都支出金】
自立支援給付費等国庫負担金等　8,285,893千円
自立支援給付費等都負担金等　4,215,162千円

主な増減理由

勘定科目

【扶助費】
障害福祉サービスの利用増などにより、1,092,428千円の増加

【国庫支出金・都支出金】
扶助費の増加により、国・都支出金が706,419千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
障害者一人あたりのコスト	5	34,085	人	504,203	15,605	障害者手帳所持者数が1,151人増加し、行政費用が1,094,258千円増加したため、障害者１人あたりのコストが15,605円増加しました。
	4	32,934		488,598	23,626	
	3	32,706		464,972		

④貸借対照表

（千円）

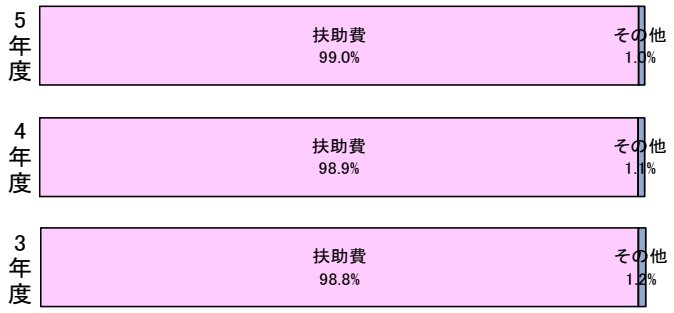
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	9,797	13,487	3,690
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,797	13,487	3,690
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	121,747	117,713	△ 4,034
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	121,747	117,713	△ 4,034
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	131,544	131,201	△ 343
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 131,544	△ 131,201	343
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 131,544	△ 131,201	343
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



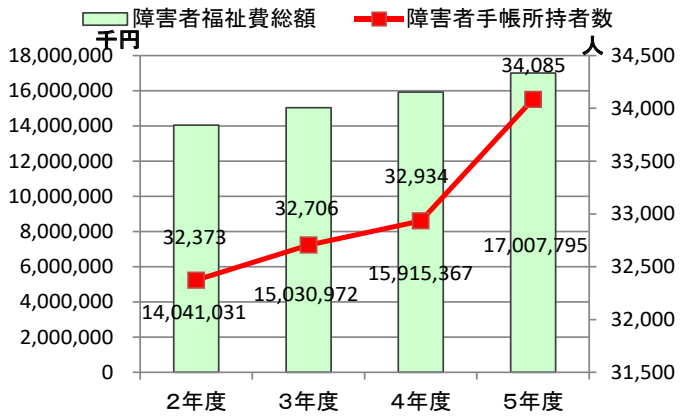
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	17.8	2.3	延 1.0	－
	金額	131,759	9,908	2,116	－
４年度	人数	19.3	1.1	延 0.2	－
	金額	142,219	3,363	847	－
対前年度	人数	△ 1.5	1.2	0.8	－
	金額	△ 10,460	6,545	1,269	－

７ 個別分析

◆障害児支援・自立支援給付費の総額と障害者手帳所持者数の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆障害児者へのサービスに対して給付する経費のため、行政費用の99%を扶助費が占めています。利用者や利用日数の増加などにより扶助費は増加しています。

◆相談支援専門員に対して実施しているブラッシュアップ研修等の研修を年９回実施しました。その中で、基礎的な相談支援の日常業務、権利擁護と虐待防止、就労支援の基本、ひきこもり支援、各障害領域のピアサポートの実践、などのテーマについて理解を深め、相談員の質の向上を図りました。

◆障害福祉・障害児支援サービス提供事業所に対する事業所検査を７件行い、年度末には障害児通所支援事業所に対して集団指導を実施し、令和６年４月の報酬改定の内容や、新たに義務化される事項等について説明し、適正な事業所運営が継続できるよう指導いたしました。

◆障害児サービスについて、必要な方が適切に利用できるようにするため、管理職も参加した支給決定会議を定期的に実施するようになりました。適切な支給に繋がると考えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆相談支援専門員の質の向上や安定した体制確保に向け、引き続きブラッシュアップ研修を通じて対応していきます。

◆令和６年４月の報酬改定により、障害福祉サービス等提供事業所が対応すべき事項が追加されましたので、今後も引き続き、対象全事業所への周知、実地検査や集団指導等にて指導していきます。また、サービス提供事業所の支援の質を高めていけるよう研修会の実施や、各サービスの連絡会の開催を促進していきます。

◆事業所が提供するサービスの対価となる各給付費が過不足のなく支給されるために、正しく請求をされる必要があります。事業所からの請求に対する審査を通して、給付費の適正化を推進していく必要があります。引き続き、事業所への集団指導や定期的な検査の強化、事業所訪問を実施することにより、支援と運営の質の向上を図る必要があります。

◆毎年の法改正等に迅速、的確に対応していきます。

◆給付費の適正化が求められています。支給決定方法の公平性、透明性を担保しながら、適正な支給に努めていきます。

【令和5年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	希望の家管理経費	

1　事業の目的

◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
◆就労継続支援B型事業において、中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な者に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。
◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2　施設の基本情報

施設名	江戸川区立希望の家			施設の内容	【定員】生活介護　124名(内 医療的ケア4名) 就労継続支援B型　40名 本館…実習室3、作業室、食堂2、多目的ホール、会議室 新館…実習室6、多目的ホール、多目的室、相談室、医務室、調理実習室(食堂)4、厨房
所在地	江戸川区江戸川5丁目32-6　外				
建物面積	3,581.54㎡	有形固定資産取得価格	1,493,340千円		
建設年月日	昭和62年3月31日 外	減価償却累計額	649,273千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30 【休所日】土日祝祭日　年末年始(12/29～1/3				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆満足度調査において、職員のことばづかいや態度、苦情解決第三者委員の認知についての満足度が低かったため、今後も支援の質をより高める必要があります。
◆老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、対前年度比で増加してしまった項目について、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆引き続き、医療的ケア利用者につきましては、医療的ケア外部委員会などの意見を踏まえ、一人一人に合ったきめ細かい支援を行っていく必要があります。
◆就労継続支援B型の利用者は、平均年齢が高く民間事業所に比べ重い障害区分となっています。工賃だけでなく、作業内容等についても、利用者の状況に合わせたものを検討していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	19,854	23,477	25,517	26,829	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	50	59	64	67	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人) 生活介護、就労継続支援B型	119 33	124 32	120 33	117 33	4月1日現在の登録者数

成果の説明
◆延べ利用者数の増加にともない、施設利用率も増加しました。
◆医療的ケア利用者４名の支援を行いました。
◆保護者会にて苦情解決第三者委員と管理職部門職員とで懇談会を実施し、保護者会・施設が共に歩み寄り、より良い施設作りを進めることを共有しました。
◆福祉避難所開設訓練を避難所登録者及び町会長、区、警察、消防をはじめとする関係機関と合同で実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	2,833	2,800	△ 33	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	548,124	539,649	563,962	24,313	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*332*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	1,454	1,558	104
維持補修費	6,502	6,900	7,201	301	都支出金	3,762	4,364	5,941	1,577
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	4,661	4,661	使用料及手数料	6,501	7,032	7,360	328
減価償却費	29,066	42,906	42,786	△ 120	その他	262,853	262,926	266,193	3,267
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	273,117	275,776	281,052	5,276
賞与・退職引当金繰入額	134	1,805	392	△ 1,413	行政収支差額 I=H-G	△ 311,797	△ 318,318	△ 340,749	△ 22,431
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	584,914	594,094	621,801	27,707	通常収支差額 K=I+J	△ 311,797	△ 318,318	△ 340,749	△ 22,431
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 311,797	△ 318,318	△ 340,749	△ 22,431

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金） 563,261千円 備品購入費　701千円	【物件費】 主に人件費（常勤・非常勤職員63人→68人）18,067千円の増加 主に事務費（業務委託費）4,802千円の増加
【補助費等】 相談支援事業の消費税修正申告経費 4,661千円	【その他（行政収入）】 延べ利用者数の増加により、自立支援給付費事業収入3,267千円の増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入（国1/2、都1/4、区1/4） 266,193千円	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	5	26,829	人	23,057	△ 225	利用者数が増加したことにより、一人あたりのコストが225円減少しました。
	4	25,517		23,282	△ 1,632	
	3	23,477		24,914	△ 4,431	
開所日数1日あたりコスト	5	243	日	2,566,838	122,007	行政費用が増加したため一日あたりのコストが122,007円増加しました。
	4	243		2,444,831	27,831	
	3	242		2,417,000	19,416	

④貸借対照表

（千円）

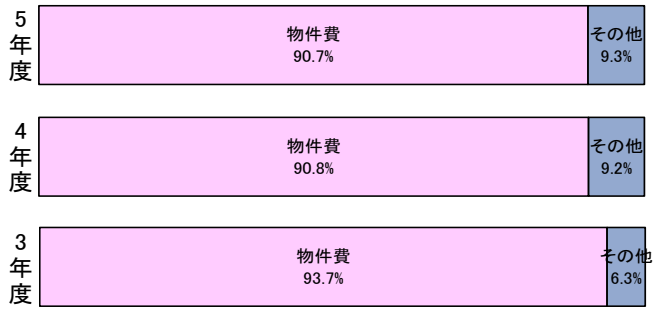
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	247	224	△ 23	流動負債 J	182	262	80
収入未済	247	224	△ 23	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	182	262	80
固定資産 H	1,355,318	1,331,905	△ 23,413	その他	0	0	0
土地	486,627	486,627	0	固定負債 K	2,266	2,286	20
建物	854,580	844,067	△ 10,513	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,266	2,286	20
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,448	2,548	100
建設仮勘定	12,900	0	△ 12,900	正味財産の部	1,353,117	1,329,581	△ 23,536
その他	1,211	1,211	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,353,117	1,329,581	△ 23,536
資産の部合計 I=G+H	1,355,565	1,332,129	△ 23,436	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,355,565	1,332,129	△ 23,436

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 希望の家土地　486,627千円		【建物】 減価償却による10,513千円減少
	【建物】 希望の家建物　844,067千円		【建設仮勘定】 エレベーター改修工事完了により12,900千円減少
	【その他（固定資産）】 立木　1,211千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



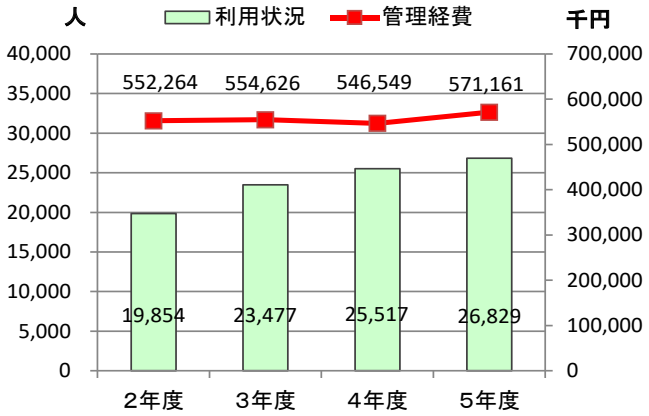
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	0.3	0	0	－
	金額	2,567	192	42	－
４年度	人数	0.3	0	0	－
	金額	2,754	62	16	－
対前年度	人数	0	0	0	－
	金額	△ 187	130	26	－

７ 個別分析

◆利用述べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	38.6%	41.5%	43.5%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気102%、水道103%、ガス97%、コピー用紙158%、廃棄物112%
◆第三者評価での施設利用満足度は87%でした。
◆中規模修繕並びに大規模改修については、修繕計画に基づき適切に行っています。
◆職員全体の身体拘束適正化を推進していくために、身体介入時対応マニュアルを作成し支援員対応方法を明確化し身体拘束適正化を推進しています。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり、行政費用のうち大部分を占める物件費は指定管理業務の人件費となっています。
◆令和５年度工賃実績（平均工賃）月額：10,643円（令和４年度：月額 8,921円）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、環境行動計画により対前年度比で増加してしまった項目について、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆第三者評価結果では、「職員に対してビジョンを伝えきれていない」、「職員の理解・浸透という点ではまだ課題がある」といった自由意見が見られたため、改めて職員全体に周知を徹底するとともに研修カリキュラムにつき、見直しや改善を行っていく必要があります。
◆引き続き、医療的ケア利用者につきましては、医療的ケア外部委員会などの意見を踏まえ、一人ひとりに適切できめ細かい支援を行っていく必要があります。
◆就労継続支援Ｂ型の利用者は、平均年齢が高く民間事業所に比べ重い障害区分となっています。利用者の状況に合わせた作業内容等を検討しながら、工賃の向上を目指す必要があります。
◆区内指定管理施設でも最も大規模な施設であるため、全体のバランスのとれた支援の質を維持することが求められています。

【令和5年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	虹の家管理経費	

1　事業の目的

◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。

2　施設の基本情報

施設名	江戸川区立虹の家			施設の内容	【定員】95名 （内　医療的ケア3名　重症心身障害者通所事業10名） 実習室8、多目的ホール、食堂4、厨房、保健室、相談室
所在地	江戸川区西篠崎2丁目18-22				
建物面積	1,988.33㎡	有形固定資産取得価格	586,670千円		
建設年月日	昭和57年3月24日　外	減価償却累計額	343,826千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30　【休所日】土日祝祭日　年末年始（12/29～1/3）				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆第三者評価結果では、「活動に工夫がなく、毎日がマンネリ化している」、「個別支援計画において具体性がない」といった自由意見が見られたため、改めて職員全体に周知を徹底するとともに、支援体制や活動内容、研修カリキュラムにつき、見直しや改善を行っていく必要があります。
◆老朽化による不具合が顕著に見られるため、重要性・緊急性を見極めながら、適切な修繕を行っていく必要があります。
◆引き続き、医療的ケア利用者につきましては、医療的ケア外部委員会などの意見を踏まえ、一人一人に合ったきめ細かい支援を行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	12,884	14,017	15,603	15,205	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	55.8	60.9	67.6	65.9	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	87	85	84	84	生活介護4月1日現在の登録者数

成果の説明

◆登録者数は前年同数ながら、出席率が低迷し、施設利用率は減少しました。
◆医療的ケア者8名、重症心身障害利用者8名が在籍。加齢等により医療的ケアを要するようになるケースを防ぐため、嚥下指導や所内研修を増やしました。
◆最大の所内行事「虹の家まつり」を４年ぶりに開催(６月)。コロナ禍以前と同程度の約700人が来場しました。
◆本年度から保護者会を毎月開催し、職員紹介や行事日程等の確認・報告を行っています。参加できなかった保護者に関してもレジュメと補足文書を加えたプリントを配布しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	273	1,206	933	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	329,240	318,055	331,675	13,620	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*464*	*464*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	5,212	5,465	7,707	2,242	都支出金	0	300	822	522
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3,875	4,280	4,245	△ 35
減価償却費	16,944	16,944	15,694	△ 1,250	その他	191,505	218,905	219,078	173
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	195,380	223,484	224,145	661
賞与・退職引当金繰入額	134	21	828	807	行政収支差額 I=H-G	△ 157,237	△ 123,325	△ 132,964	△ 9,639
その他	0	6,050	0	△ 6,050	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	352,617	346,809	357,109	10,300	通常収支差額 K=I+J	△ 157,237	△ 123,325	△ 132,964	△ 9,639
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	663	0	△ 663
特別収支差額 N=M-L	0	663	0	△ 663	当期収支差額 O=K+N	△ 157,237	△ 122,662	△ 132,964	△ 10,302

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金 331,675千円	【物件費】 物件費に含まれる指定管理料の人件費支出が増加したことにより13,620千円増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費 4,254千円	【都支出金】 障害者福祉サービス事業所送迎バス等安全対策支援事業の実施にともない都補助金522千円増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入（国1/2、都1/4、区1/4） 198,870千円 都加算収入　16,320千円	【その他（行政収入）】 重症心身障害者の利用実績に応じ、都加算収入3,985千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	5	15,205	人	23,486	1,259	施設延べ利用者数の減少の一方、コストは増加し、一人あたりのコストが1,259円増加しました。
	4	15,603		22,227	△ 2,929	
	3	14,017		25,156	△ 2,026	
開所日数一日あたりコスト	5	243	日	1,469,584	42,386	行政費用の増加にともない、一日あたりのコストが42,386円増加しました。
	4	243		1,427,198	△ 29,897	
	3	242		1,457,095	45,869	

④貸借対照表

（千円）

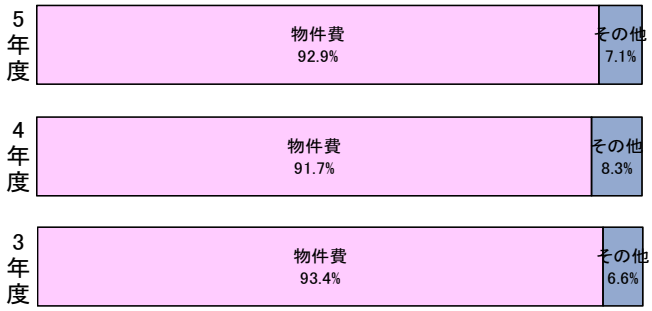
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	172	164	△ 8	流動負債 J	21	108	87
収入未済	172	164	△ 8	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21	108	87
固定資産 H	1,016,784	1,014,658	△ 2,126	その他	0	0	0
土地	771,427	771,427	0	固定負債 K	267	941	674
建物	244,970	229,276	△ 15,694	特別区債	0	0	0
工作物	0	13,568	13,568	退職給与引当金	267	941	674
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	288	1,049	761
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,016,668	1,013,773	△ 2,895
その他	387	387	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,016,668	1,013,773	△ 2,895
資産の部合計 I=G+H	1,016,956	1,014,822	△ 2,134	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,016,956	1,014,822	△ 2,134

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 利用者負担分の給食費滞納分　164千円 ※引き続き返済を受けるため、不納欠損は発生していません。	主な増減理由	【建物】 建物の減価償却による15,694千円減少
	【土地】 虹の家土地　771,427千円		【工作物】 プール改修等により13,568千円増加
	【建物】 虹の家建物　229,276千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



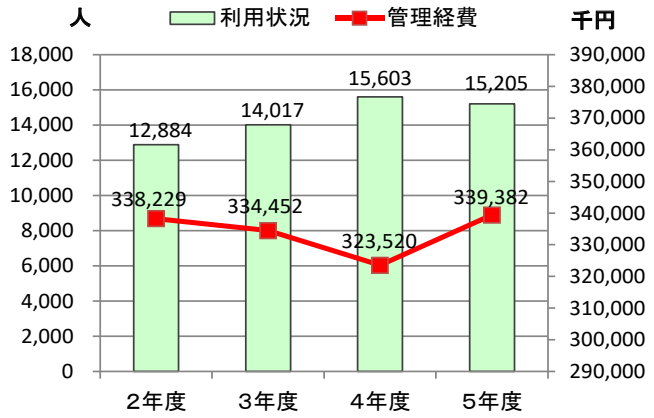
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.1	0	0	－
	金額	1,110	79	16	－
4年度	人数	0	0	0	－
	金額	264	8	2	－
対前年度	人数	0.1	0	0	－
	金額	846	71	14	－

７ 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	54.3%	57.3%	58.6%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気102%、水道103%、ガス97.2%、コピー用紙114%、廃棄物103%
◆保護者の高齢化等を背景とする他施設入所が相次いだことで、年度中に在籍者が８%程度も急減し、延べ利用人数・利用率が下がりました。
◆利用者等アンケートによる施設利用満足度は82%でした。
◆医療的ケアを要する利用者８名、重度心身障害者８名が在籍しています。加齢や疾病により医療的ケアを要することとなるケースがあるため、嚥下機能維持についての指導や所内研修の回数を増やしました。
◆全般的な設備老朽化が懸案である中で、プールの改修を完了しました。
◆事故・ヒヤリハットが起きたときは、現場から上がってきた事故報告書に基づき事故検討委員で速やかに再発防止策を講じ、全体ミーティング等で周知しました。また、事故防止マニュアルの点検や、事故防止の研修を実施することで、万が一の事態に被害を最小限にとどめられるよう取り組みました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆満足度調査の自由意見でも指摘のあった設備の老朽化については、重要性・緊急性を見極めながら適切な修繕を行っていく必要があります。
◆医療的ケア利用者については、医療的ケア外部委員会などの意見を踏まえ、引き続き一人ひとりに合ったきめ細かい支援を行っていく必要があります。
◆行事等を通じた地域との交流を活発にしていく必要があります。

【令和5年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	みんなの家管理経費	

1　事業の目的

◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常生活の充実を図ることです。

2　施設の基本情報

施設名	江戸川区立みんなの家			施設の内容	【定員】90名（内　医療的ケア3名） 実習室6、多目的ホール、食堂2、更衣室4、会議室・相談室
所在地	江戸川区本一色3丁目38-3				
建物面積	2,175.06㎡	有形固定資産取得価格	1,065,381千円		
建設年月日	平成5年3月15日	減価償却累計額	629,092千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9：30～15：30【休所日】土日祝祭日・年末年始（12/29～1/3）				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆満足度調査における結果はどの項目も概ね高評価であったため、より利用者の期待に応えるべく支援の質をさらに向上させていく必要があります。
◆次年度は非常用発電機並びに受変電設備の改修工事を控えています。規模的にも休館など施設利用に制限がかかるため、保護者へは前もって丁寧な説明を行い、一人一人の理解に努める必要があります。
◆医療的ケアを必要とする重度心身障害の方が今後増々増えていく見込です。利用者支援の多様化・個別化が求められるなか、引き続き支援体制の方向性について検討していく必要があります
◆障害特性の二極化という実態に合わせグループを再編したため、新たな支援体制をできる限り早く構築する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	12,062	13,790	14,405	13,881	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	55.2	63.3	65.9	67.1%	上記人数÷（利用者定員数×開所日数）
施設登録者数（人）	88	88	89	86	生活介護4月1日現在の登録者数

成果の説明

◆障害特性に合わせたグループ編成を行い、支援の方向性が明確になり、集団・個々の活動に良い影響が出始めてきました。
◆強度行動障害の支援に視点を置き、専門的な知見を持った支援に取り組みました。手順書を作成し、それに基づいた行動記録をとり職員間の共通認識ツールとして活用することで、支援の方向性を明確にすることができました。
◆近隣の高齢者サービス事業所の生活介護共生型開始に伴って、利用者の利用につなげるとともに、事業所へ出向いてのタオルたたみボランティアも再開し、利用者と地域とのかかわりを深めました。
◆延べ利用者数が減少しています。施設利用率の向上を図る必要があります。
◆施設での医療的ケアの希望者が12名と増加していますが、保護者・主治医と確認を取りながら対応しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	1,980	1,976	△ 4	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	363,276	351,560	364,052	12,492	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,512	22,252	8,044	△ 14,208	都支出金	209	591	1,028	437
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3,672	3,800	3,543	△ 257
減価償却費	19,416	19,416	19,416	0	その他	168,314	176,330	169,047	△ 7,283
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	172,195	180,721	173,619	△ 7,102
賞与・退職引当金繰入額	134	990	276	△ 714	行政収支差額 I=H-G	△ 215,230	△ 215,477	△ 220,145	△ 4,668
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	387,425	396,198	393,764	△ 2,434	通常収支差額 K=I+J	△ 215,230	△ 215,477	△ 220,145	△ 4,668
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 215,230	△ 215,477	△ 220,145	△ 4,668

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金　364,052千円	【物件費】 主に事務費（修繕費）の増2,700千円 主に事務費（業務委託費）の増5,515千円
【都支出金】 バス安全装置経費　1,028千円	【その他（行政収入）】 延べ利用者数の減少による自立支援給付費事業収入7,283千円減
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入　169,047千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	5	13,881	人	28,367	863	延べ利用者数が減少したため、一人あたりのコストが増加しました。
	4	14,405		27,504	△ 591	
	3	13,790		28,095	△3,660	
開所日数一人あたりコスト	5	243	日	1,620,428	△ 10,012	行政費用が減少したため、一日あたりのコストが10,012千円減少しました。
	4	243		1,630,440	29,510	
	3	242		1,600,930	24,667	

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	289	285	△ 4	流動負債 J	129	185	56
収入未済	289	285	△ 4	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	129	185	56
固定資産 H	2,164,753	2,193,274	28,521	その他	0	0	0
土地	1,756,030	1,756,030	0	固定負債 K	1,599	1,613	14
建物	407,767	436,289	28,522	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,599	1,613	14
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,728	1,798	70
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,163,313	2,191,761	28,448
その他	956	956	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,163,313	2,191,761	28,448
資産の部合計 I=G+H	2,165,041	2,193,560	28,519	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,165,041	2,193,560	28,519

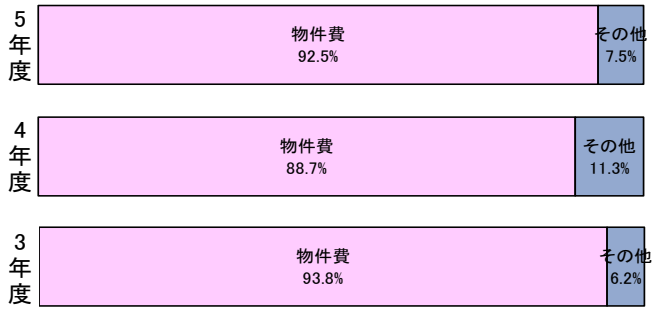
⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目
	【収入未済】 利用者負担分の給食費滞納額　285千円 ※引き続き返済を受けるため、不納欠損は発生していません。
	【土地】 みんなの家土地　1,756,030千円
	【建物】 みんなの家建物　407,767千円

主な増減理由	勘定科目
	【建物】 建物取得額上昇により28,521千円増加（受変電設備）

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



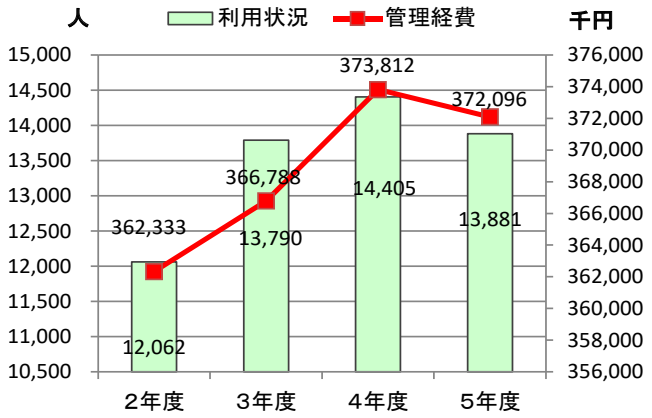
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.2	0	0	－
	金額	1,812	136	30	－
4年度	人数	0.2	0	0	－
	金額	1,924	44	12	－
対前年度	人数	0	0	0	－
	金額	△ 112	92	18	－

７ 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	58.0%	59.9%	59.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気107%、水道147%、ガス102%、コピー用紙96%、廃棄物92%
◆利用者等アンケートによる施設利用満足度は82.0%でした。
◆支援計画書の書式を見直し、用紙サイズを大きく、易しい言葉遣い、写真や図を入れるなどの工夫を行い、満足度アンケートでは80%から「わかりやすい」という回答がありました。
◆非常用発電機・電気設備の交換などの大規模改修を行いましたが、利用制限や利用者・保護者への事前説明を丁寧に行い、トラブルなく終えることができました。
◆福祉避難所として地域へその役割の発信ができていないため、町会の防災訓練等に参加し地域防災の意識の向上に努めました。
◆強度行動障害の基礎研修に2名、実践研修に4名が受講し、専門性向上により支援の質の向上につなげました。
◆施設延べ利用者数の減少は施設入所5名、転居1名によるものです。
◆個別分析における管理経費1,716千円減少は、主に維持補修費によるものでした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者の障害の内身が顕著になり、利用者の状況に合わせた活動の幅をさらに広げ、施設利用率を向上させる必要があります。
◆電気設備交換工事の際に停電状態で利用者の受け入れをした経験から、実際に有事が起き停電となった時に施設にある物品だけでは不足だと分かったため、区とも協議をして必要物品を揃える必要があります。
◆人材の確保が厳しい状態ですが、区内施設全体での人員確保に向けて対応を考える必要があります。
◆プールろ過機、床下排水設備、地盤沈下による排水路のズレなど、早めの修繕が必要な個所について都市開発部と連携し適切に修繕を行っていく必要があります。

【令和5年度　福祉部障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	えがおの家管理経費	

1　事業の目的

◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。

2　施設の基本情報

施設名	江戸川区立えがおの家			施設の内容	【定員】90名（内　医療的ケア3名） 実習室9、多目的室、機能訓練室、生活訓練室、 屋上プール、食堂2、厨房、医務室、会議室
所在地	江戸川区東葛西5丁目10-5				
建物面積	2,305.69㎡	有形固定資産取得価格	1,185,786千円		
建設年月日	平成12年6月30日	減価償却累計額	635,571千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30　【休所日】土日祝祭日・年末年始（12/29～1/3）				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設利用料の向上を図る必要があります。
◆職員の権利擁護に関する意識の向上に努めるなか、委託先業者の職員による不適切な対応が発生し虐待と認定されました。改めて発生原因を検証するとともに徹底した再発防止に努める必要があります。
◆保守点検や建築・設備点検での指摘事項を含め、不具合箇所の早期発見に努め、適切に修繕を行っていく必要があります。
◆引き続き、医療的ケア利用者につきましては、医療的ケア外部委員会などの意見を踏まえ、一人一人に合ったきめか細かい支援を行っていく必要があります。
◆福祉避難所施設として、開設準備計画の作成、水害時対策のためのインターネット環境整備、消防設備の補修など、適切な運営ができるよう準備を進めていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	13,645	14,772	15,549	16,069	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	62.4	67.8	71.1	74.3	上記人数÷（利用者定員数×開所日数）
施設登録者数（人）	89	91	91	91	生活介護4月1日現在の登録者数

成果の説明

◆出席率の増加により延べ利用者数・利用率が向上しました。
◆コロナ禍で中止していた日帰り外出、所内宿泊、施設まつり、地域交流イベントなどを順次実施。回数を絞っていたプール活動も例年並みの回数に戻して行いました。
◆活動へのeスポーツの導入に向けて、日中活動や施設まつりにゲーム形式の活動を取り入れました。
◆ユニバーサルスポーツの「ボッチャ」を通じ、近隣保育園と交流したほか、区長杯ボッチャ大会でベスト16に入りました。
◆地域交流、障害者理解の啓発、家族参観を趣旨にクリスマスコンサートを催し、午前・午後の２部で計110人が参加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	1,980	1,976	△ 4	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	353,253	359,652	373,492	13,840	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,836	3,740	4,728	988	都支出金	0	0	1,276	1,276
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	4,112	4,298	4,277	△ 21
減価償却費	37,235	36,996	38,704	1,708	その他	156,982	173,501	180,181	6,680
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	161,094	177,799	185,734	7,935
賞与・退職引当金繰入額	134	990	276	△ 714	行政収支差額 I=H-G	△ 234,452	△ 225,559	△ 233,443	△ 7,884
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	395,546	403,358	419,177	15,819	通常収支差額 K=I+J	△ 234,452	△ 225,559	△ 233,443	△ 7,884
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 234,452	△ 225,559	△ 233,443	△ 7,884

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費（行政費用）】 指定管理負担金　371,854千円 備品購入費（ガス炊飯器等）　671千円	【物件費（行政費用）】 人件費等の増加により13,840千円増加
【使用料及び手数料（行政収入）】 利用者給食費　4,277千円	【その他（行政収入）】 利用者数の増加による自立支援給付費事業収入6,680千円増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入　180,182千円	【都支出金】 障害者福祉サービス事業所送迎バス等安全対策支援事業等の実施にともなう都補助金1,276千円の皆増

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	5	16,069	人	26,086	△ 2,855	利用者数の増加により一人あたりのコストが2,855円減少しました。
	4	15,549		28,941	2,164	
	3	14,772		26,777	△ 941	
開所日数一日あたりコスト	5	243	日	1,725,008	65,099	行政費用の増加にともない、一日あたりのコストが65,099円増加しました。
	4	243		1,659,909	25,421	
	3	242		1,634,488	78,048	

④貸借対照表

（千円）

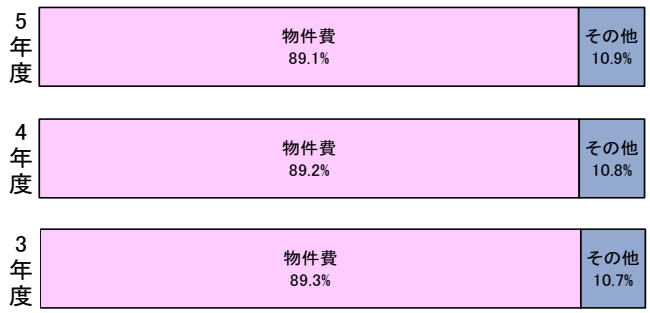
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1	23	22	流動負債 J	129	185	56
収入未済	1	23	22	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	129	185	56
固定資産 H	1,092,257	1,053,553	△ 38,704	その他	0	0	0
土地	503,339	503,339	0	固定負債 K	1,599	1,613	14
建物	588,918	550,214	△ 38,704	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,599	1,613	14
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,728	1,798	70
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,090,531	1,051,778	△ 38,753
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,090,531	1,051,778	△ 38,753
資産の部合計 I=G+H	1,092,259	1,053,576	△ 38,683	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,092,259	1,053,576	△ 38,683

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 えがおの家土地　503,339千円		【建物（固定資産）】 減価償却による38,704千円減少
	【建物（固定資産）】 えがおの家建物　550,214千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



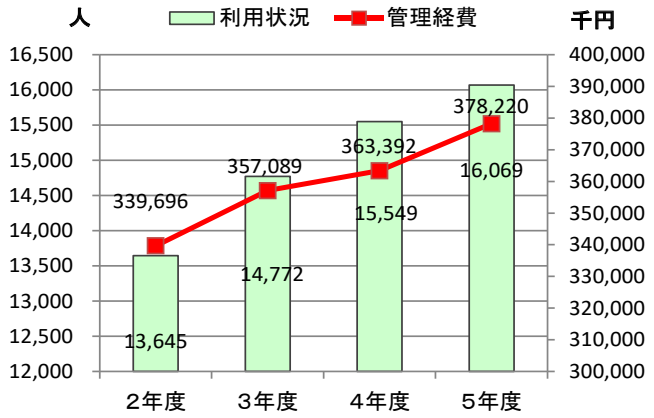
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	0.2	0	0	－
	金額	1,812	136	30	－
４年度	人数	0.2	0	0	－
	金額	1,924	44	12	－
対前年度	人数	0	0	0	－
	金額	△ 112	92	18	－

７ 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	48.4%	50.3%	53.6%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆環境行動計画（前年度比）電気101%、水道108%、ガス80.6%、コピー用紙92.4%、廃棄物105%
◆第三者評価における施設利用満足度は83.3%でした。講評では「理学療法士等をはじめとする多くの専門家がかかわることで、利用者の特性に合わせて支援が実践されている」との評価を得ました。
◆設備の維持補修では、空調・トイレなど利用者に関わる設備の不調に対し、迅速・適切に対応しました。
◆人件費等の増加により指定管理負担金が12,250千円増加しました。
◆虐待の認定を踏まえ、有識者を加えた虐待防止委員会での発生原因の究明や全職員での改善に向けての取り組みを行いました。
◆第三者評価では災害を含む危機管理について、指定管理法人で統一された危機管理マニュアルの整備に基づく訓練と準備などを実施していると評価されました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第三者評価でも指摘を受けた、各種マニュアルの定期的な見直しの仕組み化を進める必要があります。
◆権利擁護意識の維持・向上のため、日々の支援の振り返りのほか、虐待防止委員会を中心とした年２回のセルフチェック、身体拘束の審議・研修を行います。
◆医療的ケア利用者について、医療的ケア外部委員会などの意見を踏まえ、引き続き一人ひとりに合ったきめか細かい支援を行っていく必要があります。
◆施設利用率をさらに向上させる必要があります。

【令和5年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	さくらの家管理経費	

1　事業の目的

◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行い、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。

2　施設の基本情報

施設名	江戸川区立さくらの家			施設の内容	【定員】55名（内　医療的ケア1名） 実習室4、多目的室、機能訓練室、食堂2、厨房、保健室、相談室
所在地	江戸川区小松川3丁目13-4				
建物面積	1,200.00㎡	有形固定資産取得価格	498,020千円		
建設年月日	平成21年1月29日	減価償却累計額	197,911千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～15:30　【休所日】土日祝祭日・年末年始（12/29～1/3）				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆満足度調査における結果はどの項目も概ね高評価であったため、より利用者の期待に応えるべく、支援の質をさらに向上させていく必要があります。
◆給湯器や自動ドアなど、随所に不具合箇所が見られるため、優先度を見極め適切な予算管理のもと修繕を行う必要があります。
◆引き続き、医療的ケア利用者につきましては、医療的ケア外部委員会などの意見を踏まえ、一人一人にあったきめ細かい支援を行っていく必要があります。
◆人材育成として、危機管理、権利擁護の2点を、重点目標として掲げ、これらを主軸とした研修を実施し、職員のスキルアップを強化していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	6,457	7,259	8,280	8,631	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率（%）	48.3	54.5	62.0	71.3	上記人数÷（利用者定員数×開所日数）
施設登録者数（人）	54	52	50	50	生活介護4月1日現在の登録者数

成果の説明

◆登録者数は横ばいながら、出席率の向上により延べ利用者数・施設利用率が向上しました。
◆ＩＣＴの利用を推進し、動画を使用しての体操・ダンスなどに取り組み、所内行事で発表の場を設けました。また、電子メールを用いて長期欠席者と連絡をとることで通所につながった事例がありました。
◆コロナ禍が明けたことで定期的な保護者会を再開でき、保護者との情報共有が円滑になりました。
◆地域のまつりに施設として参加する一方、施設行事に地元自治会からの参加があり、行事を通じた地域との交流がはかられました。
◆災害時を念頭に置いた宿泊訓練を再開しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	2,406	1,950	△ 456	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	230,028	238,291	238,303	12	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*0*	*0*	*0*	*0*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	3,049	3,545	7,901	4,356	行政収入 都支出金	300	0	617	617
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	0	0	0	0	行政収入 使用料及手数料	1,984	2,270	2,320	50
行政費用 減価償却費	12,997	12,997	12,997	0	行政収入 その他	82,132	96,693	102,058	5,365
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	84,415	98,963	104,995	6,032
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	134	1,398	231	△ 1,167	行政収支差額 I=H-G	△ 162,880	△ 159,673	△ 156,386	3,287
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	247,295	258,636	261,381	2,745	通常収支差額 K=I+J	△ 162,880	△ 159,673	△ 156,386	3,287
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	287	287
特別収支差額 N=M-L	0	0	287	287	当期収支差額 O=K+N	△ 162,880	△ 159,673	△ 156,099	3,574

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金　238,303千円	【維持補修費】 給湯用ボイラーの改修（5,223千円）により増加
【使用料及び手数料】 利用者給食費　2,334千円	【その他（行政収入）】 利用者数の増加により自立支援給付費事業収入5,365千円増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入（国1/2、都1/4、区1/4） 102,106千円	【都支出金】 障害者福祉サービス事業所送迎バス等安全対策支援事業の実施にともなう都補助金617千円皆増

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	5	8,631	人	30,284	△ 952	延べ利用者数の増加に伴い、行政費用は増加したものの、利用者一人あたりのコストは952円減少
	4	8,280		31,236	△ 2,831	
	3	7,259		34,067	△ 3,830	
開所日数一日あたりコスト	5	243	日	1,075,642	11,296	行政費用の増加に伴い一日あたりのコストは11,296円増加
	4	243		1,064,346	42,466	
	3	242		1,021,880	14,876	

④貸借対照表

（千円）

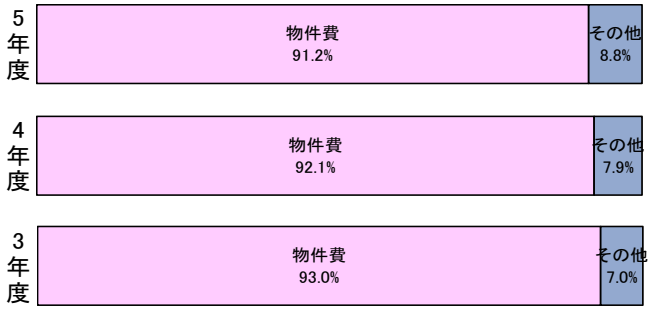
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	79	172	93	流動負債 J	156	185	29
収入未済	79	172	93	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	156	185	29
固定資産 H	313,106	300,109	△ 12,997	その他	0	0	0
土地	0	0	0	負債 K	1,932	1,613	△ 319
建物	313,106	300,109	△ 12,997	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,932	1,613	△ 319
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,088	1,798	△ 290
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	311,097	298,483	△ 12,614
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	311,097	298,483	△ 12,614
資産の部合計 I=G+H	313,185	300,281	△ 12,904	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	313,185	300,281	△ 12,904

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【収入未済】	利用者負担分の給食滞納分　79千円 ※引き続き返済を受けるため、不納欠損は発生していません。	【建物】	減価償却による12,997千円減少
【建物】	さくらの家建物　300,109千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



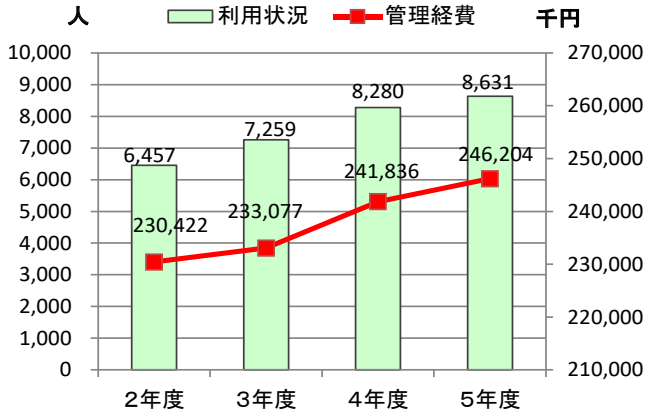
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.2	0	0	－
	金額	1,785	136	30	－
4年度	人数	0.3	0	0	－
	金額	2,339	53	14	－
対前年度	人数	△ 0.1	0	0	－
	金額	△ 554	83	16	－

７ 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	34.5%	37.1%	39.7%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆延べ利用者数の増加により施設利用率が9.3ポイント向上しました。
◆環境行動計画（前年度比）電気95.6%、水道97.3%、ガス99.5%、コピー用紙124%、廃棄物111%
◆利用者等アンケートによる施設利用満足度は88.9%でした。
◆虐待防止のため、内部研修に加え、外部講師を招いての研修を実施しました。
◆施設内における多くの不具合を的確に見極め、迅速に修繕を行い、利用者が安全に過ごせるよう適切な維持管理に努めました。
◆障害者理解の促進に向け、近隣保育園・小学校へ出向き、講演を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用率のさらなる向上を図る必要があります。
◆空調設備、厨房設備、印刷機などの経年劣化の進む設備について計画的な改修を行う必要があります。
◆医療的ケア利用者については、医療的ケア外部委員会などの意見を踏まえ、引き続き一人ひとりにあったきめ細かい支援を行っていく必要があります。
◆人材育成の面では、虐待防止や支援力向上の観点から、計画的な実施・参加をしていく必要があります。
◆引き続き、施設のまつりや防災訓練を含む各種行事への参加を通じて地域との交流を図っていきます。
◆TID東京情報デザイン専門職大学と近隣であるため、支援の中で連携をしていきたい。

【令和5年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	福祉作業所管理経費	

1　事業の目的

◆就労継続支援B型事業において、中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な者に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。
◆分室(ベリィソイズ)では特に、利用者工賃を引き上げるため、従来の受託加工作業ではなく、自主生産作業を運営しています。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は633頁参照）

施設名	江戸川区立福祉作業所			備考	福祉作業所……【定員】75名【開所時間】8:50～16:00 【休所日】土日祝祭日　年末年始(12/29～1/3)
所在地	江戸川区西小岩3丁目25－15　外				分室(ﾍﾞﾘｨｿｲｽﾞ)…【定員】20名【開所時間】8:50～16:00 【休所日】日月祝祭日　年末年始(12/29～1/3)
建物面積	1,364.51㎡	有形固定資産取得価格	162,599千円		
建設年月日	昭和46年4月1日　外	減価償却累計額	141,742千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆登録者数を定員に到達させるため、今後の区立施設のあり方として魅力ある事業を展開していきます。
◆今後は利用者の加齢による活動内容の精査や、障害が重度化した場合の利用者への対応を検討する必要があります。
◆本館は建設されて50年以上経過しており、老朽化に伴う大規模な改修が必要です。今後の施設の在り方として、将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
◆大雨による、1階作業室天井からの雨漏りは未だ解消できていません。引き続き、２階屋上の排水管周辺のつまりには注意を向け清掃をしっかり行っていく必要があります。
◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆自分の適性のある作業種目を設定し一日でも多く通えるよう、より快適に作業環境を整えつつ、自家商品の質を高め、工賃の向上を目指す必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	10,447	11,933	11,517	13,568	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	45.3	51.9	49.8	58.8	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
施設登録者数(人)	48 14	47 15	47 16	53 16	就労継続支援事業B型の4月1日現在の登録者数

成果の説明
◆福祉作業所、分室ともに利用者は増加し、延べ利用者数が前年度比の118%となりました。
◆施設利用率は、58.8%と増加しました。
◆施設登録者数は、福祉作業所で6名増加となりました。
◆【平均月額工賃】令和5年度:16,952円前年度比 118%(令和4年度:12,312円)　※令和5年度区内平均工賃：14,349円
企業との新たな関係性構築や、自主生産の取組を積極的に行ってきたことが工賃のアップの要因となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	5,392	5,270	△ 122	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	137,281	144,007	150,099	6,092	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*242*	*0*	*△ 242*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,853	2,002	2,991	989	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	13	28	15
減価償却費	2,792	1,121	1,212	91	その他	65,121	63,600	74,786	11,186
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	65,121	63,613	74,814	11,201
賞与・退職引当金繰入額	134	4,253	737	△ 3,516	行政収支差額 I=H-G	△ 78,027	△ 93,163	△ 85,495	7,668
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	143,148	156,776	160,309	3,533	通常収支差額 K=I+J	△ 78,027	△ 93,163	△ 85,495	7,668
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	75	75
特別収支差額 N=M-L	0	0	75	75	当期収支差額 O=K+N	△ 78,027	△ 93,163	△ 85,420	7,743

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金） 150,099千円	【物件費】 主に事業費（水道光熱費等）2,692千円の増加 主に事務費（修繕費）2,685千円の増加
【維持補修費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金） 2,991千円	【その他（行政収入）】 延べ利用者数の増加により、自立支援給付費事業収入 11,186千円の増加
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入（国1/2、都1/4、区1/4） 74,786千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	5	13,568	人	11,786	△ 1,826	施設利用者が増加したことにより、一人あたりコストが1,826円減少しました。
	4	11,517		13,612	1,617	
	3	11,933		11,995	△ 1,699	
開所日数1日あたりコスト	5	243	日	663,539	18,371	行政費用の増加に伴い、一日あたりコストが18,371円増加しました。
	4	243		645,168	53,648	
	3	242		591,520	2,771	

④貸借対照表

（千円）

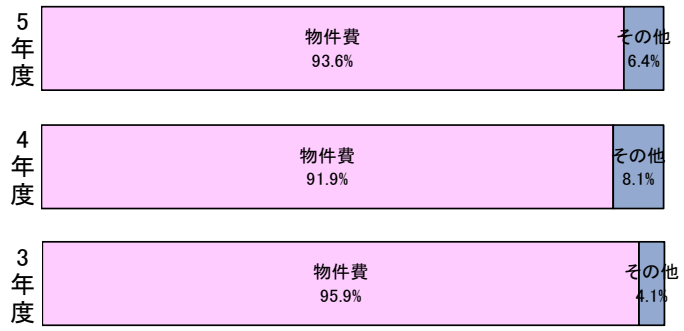
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	343	493	150
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	343	493	150
固定資産 H	199,327	200,242	915	その他	0	0	0
土地	175,184	175,184	0	固定負債 K	4,265	4,302	37
建物	20,017	18,805	△ 1,212	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,265	4,302	37
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,608	4,795	187
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	194,719	195,446	727
その他	4,126	6,253	2,127	正味財産の部合計 M=I-L	194,719	195,446	727
資産の部合計 I=G+H	199,327	200,242	915	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	199,327	200,242	915

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 福祉作業所土地　175,184千円		【建物】 福祉作業所建物の減価償却により1,212千円減
	【建物】 福祉作業所建物　18,805千円		【その他（固定資産）】 重要物品（区有車）取得により2,052千円増加
	【その他（固定資産）】 立木　4,126千円 移動販売冷蔵車　2,052千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



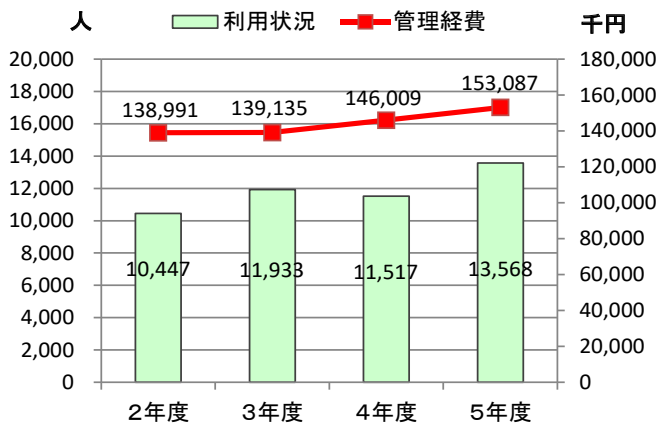
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.6	0.1	0	－
	金額	4,831	362	78	－
4年度	人数	0.6	0	0	－
	金額	5,245	117	29	－
対前年度	人数	0	0.1	0	－
	金額	△ 414	245	49	－

７ 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	97.3%	87.5%	87.2%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気106%、水道118%、ガス93%、コピー用紙176%、廃棄物排出量93%
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は92%でした。
◆中規模修繕並びに大規模改修については今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行っていきます。
◆指定管理制度導入をすることで可能となる作業種目の維持・拡大、自主生産食品の販路の拡大等、利用者の工賃額の維持、向上に努めている。主力商品であるドーナツ販売をはじめ、防災用品販売や企業との新たな関係性構築や、自主生産の取組を積極的に行って　きたことにより月額平均工賃は前年比118%となりました。
◆ドーナツ販売に使用できる冷蔵機能付き販売車の寄贈を受けました。イベント会場での販売、区立施設での出張販売などに活用し、障害者の工賃向上、活動の機会を増やすことにつながりました。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
◆令和５年度工賃実績（平均工賃）月額：16,952円（令和４年度：月額 14,376円）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用率の向上を図る必要があります。
◆本館は建設されて50年以上経過しており、老朽化に伴う大規模な改修が必要です。今後の施設の在り方として、将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆大雨による１階作業室天井からの雨漏りは未だ解消できていません。引き続き、２階屋上の排水管周辺のつまりには注意を向け清掃をしっかり行っていく必要があります。
◆社会的な販売価格等の上昇や賃金向上等の動きを踏まえつつ、作業単価の向上等を業者に働きかけを行いがら、自家商品の質を高め、工賃の向上を目指す必要があります。
◆冷蔵機能付き販売車を活用した販売を定着させ、新たな販路を拡大することが課題です。

【令和5年度　福祉部　障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援ハウス管理経費	

1　事業の目的

◆身体・知的障害者を対象に、生活介護・地域活動支援センターの通所支援、短期入所・日中一時支援のショートステイ事業や共同生活援助の居住系支援、障害者自立支援センターの相談窓口を提供することにより、地域で生活する障害者の社会参加や自立支援を図ることです。

2　施設の基本情報

施設名	江戸川区立障害者支援ハウス			施設の内容	短期入所（16床）・日中一時（4床）、生活介護・日中地活Ⅱ型（20名/日）、地域活動支援センター事業（平日7名、土日13名）、グループホーム（定員7名）、自立生活支援センター（相談事業）
所在地	江戸川区中葛西2丁目11-8				
建物面積	1,597.22㎡	有形固定資産取得価格	77,341千円		
建設年月日	平成14年4月26日	減価償却累計額	27,804千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9：00～20：00　【休所日】無休				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆短期入所利用率の向上を図る必要があります。
◆第三者評価における結果はどの項目も概ね高評価であったため、より利用者の期待に応えるべく、支援の質をさらに向上させて行く必要があります。
◆障害者支援ハウスの短期入所は、23区の中で最も定員の多いものとなっています。また、障害や支援ハウスの在り方として、ニーズとコストに合わせた各々の事業の見直しをする必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数（人）	7,457	8,007	8,582	8,667	1年間の施設延べ利用者数
短期入所年延べ日数（日）	2,842	3,143	3,024	3,167	1年間の短期入所延べ利用者数
短期入所利用率（%）	48.5%	53.8%	51.8%	54.2%	上記日数÷（利用定員16床×開所日数365日）

成果の説明

◆短期入所事業では家族の急病等の緊急対応も行ない、前年より利用者が増加しています。
◆Ｒ６．４より短期入所・日中一時・レスパイトを一律して短期入所とし、3か月前からの電話受付に変更しました。今後利用者の意見などを受け、改善していきます。
◆グループホームは定員７名のところ、年度末現在2名の利用となっています。空室の5名分の利用について、短期間の体験入所の仕組みを検討しています。
◆Ｒ1年5月11日に障害者支援ハウスで発生した死亡事故について、区内の障害者福祉サービス事業所対象に、当時の施設職員を講師として危機管理研修を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	700	741	41	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	444,810	459,461	455,754	△ 3,707	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,223	4,339	5,684	1,345	都支出金	0	0	1,028	1,028
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	388	388	使用料及手数料	5,087	6,198	6,114	△ 84
減価償却費	1,369	1,369	1,369	0	その他	109,270	117,529	118,284	755
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	114,357	123,727	125,426	1,699
賞与・退職引当金繰入額	134	98	103	5	行政収支差額 I=H-G	△ 337,266	△ 342,240	△ 338,614	3,626
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	451,623	465,967	464,040	△ 1,927	通常収支差額 K=I+J	△ 337,266	△ 342,240	△ 338,614	3,626
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	332	0	△ 332
特別収支差額 N=M-L	0	332	0	△ 332	当期収支差額 O=K+N	△ 337,266	△ 341,908	△ 338,614	3,294

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金） 461,206千円	【補助費等】 消費税修正申告経費388千円皆増
【使用料及び手数料】 利用者給食費等 6,114千円	【維持補修費】 指定管理料維持保守費局所空調等補修1,294千円増
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入（国1/2,都1/4,区1/4）90,925千円 地域生活支援事業収入　18,510千円 都加算収入　8,296千円　　諸収入　553千円	【都支出金】 バス安全装置経費1,028千円皆増

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりコスト	5	8,667	人	53,541	△ 1,073	利用者数の増により、一人あたりのコストが1,073円減少しました。
	4	8,582		54,614	△ 1,790	
	3	8,007		56,404	△ 2,357	
開所日数1日あたりコスト	5	365	日	1,271,342	△ 5,280	行政費用減のため、1日あたりのコストが5,280円減少しました。
	4	365		1,276,622	39,299	
	3	365		1,237,323	40,110	

④貸借対照表

（千円）

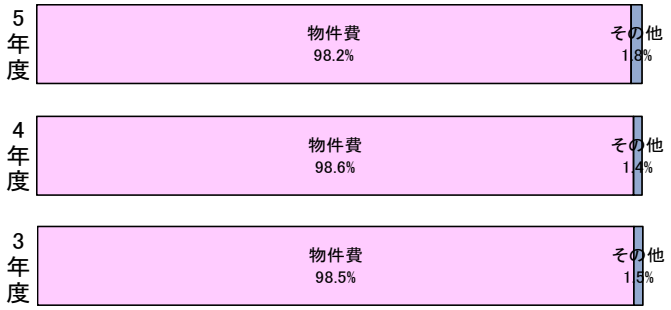
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	298	395	97	流動負債 J	48	69	21
収入未済	298	395	97	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	48	69	21
固定資産 H	331,033	329,664	△ 1,369	その他	0	0	0
土地	280,128	280,128	0	固定負債 K	600	605	5
建物	50,906	49,536	△ 1,370	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	600	605	5
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	648	674	26
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	330,683	329,385	△ 1,298
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	330,683	329,385	△ 1,298
資産の部合計 I=G+H	331,331	330,059	△ 1,272	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	331,331	330,059	△ 1,272

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 障害者支援ハウス土地　280,128千円		◆建物の老朽化による減価償却のため、建物価格の減少が続いています。
	【建物】 障害者支援ハウス建物　49,536千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



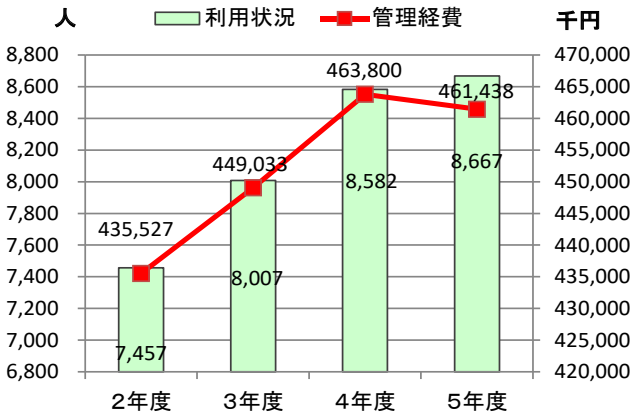
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.1	0	0	－
	金額	679	51	10	－
4年度	人数	0.1	0	0	－
	金額	679	17	4	－
対前年度	人数	0	0	0	－
	金額	0	34	6	－

７ 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	32.4%	34.2%	35.9%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆環境行動計画（前年度比）電気99%　水道186%　ガス87%　コピー用紙93%　廃棄物141%
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は76%でした。
◆身体拘束適正化委員会で審議、身体拘束をしないことを前提として必要に応じた記録及び書類の取り交わしについて確認しました。
◆職員全体研修を行なって支援に生かすとともに、職員からの希望で実施した研修参加や施設見学で得たことをフィードバックすることで職員間の学びの共有をしました。
◆通所事業にて「支援ハウスフェスタ」「夏祭り」イベントを開催し、利用者・家族・職員の参加や、近隣保育園児等の招待により地域との交流を深め、障害理解を推進しました。
◆２階厨房給湯器について排気筒の配置が法律に違反していることが判明し、交換を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「つなぐ～最高のチーム支援～」をテーマに、虐待防止体制と組織力の強化を行っていきます。
◆土日トワイライトの利用方法と申込方法、グループホームの体験利用について検討します。
◆R6.4より短期入所・日中一時・レスパイトを「短期入所」と総称し、一律3か月前からの電話受付に変更しました。今後、インターネットでの予約受付についても検討していきます。
◆短期入所利用率の向上を図る必要があります。
◆生活介護事業の報酬改定により、地域活動支援事業Ⅱ型の運営の見直しが必要です。関係機関と連携を取り、慎重に進めていきます。
◆設立より20年を超過し、建物の老朽化による修繕が必要となっています。中規模修繕および大規模修繕については、建物の築年数に応じて都市開発部と連携し、適切に行っていきます。

【令和5年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	就労支援センター管理経費	

1　事業の目的

◆相談部門において、関係機関等と連携しながら、就労支援と就労にともなう生活支援を実施することです。
◆訓練部門において、就労に必要な基本的知識や作業技術の習得を通じて、就労の促進を図ることです。
◆授産部門において、一般企業等へ就職を希望する障害者へ、職業訓練、就労支援を実施し、社会的自立の助長を図り、一般就労につなげることです。また、企業、自宅への訪問等により、連絡調整、指導・助言等を行い、就労の継続を図ることです。
◆指定特定相談支援事業において、利用者の自立した日常生活・社会生活を助長するため、相談支援専門員によるアセスメント等を通じて、サービス等利用計画の作成、モニタリングの実施、一般的な相談を行うことです。

2　施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者就労支援センター			施設の内容	相談部門、授産部門(就労移行・定着)、訓練部門、指定特定相談支援事業(熟年人材センターとの複合施設)
所在地	江戸川区東小岩6丁目15-2				
建物面積	1,969.05㎡	有形固定資産取得価格	164,550千円		
建設年月日	昭和42年6月30日	減価償却累計額	164,550千円		
開館時間・休館日	【開所時間】8:30～20:00　【休所日】日祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、区内の特例子会社、就労支援事業所、ハローワーク等と情報を共有しながら、障害者の就労に繋げる支援と就労の定着の支援を実施していく必要があります。
◆区内の需要を考慮し相談支援事業所を開設し多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしていく必要があります。
◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆現在の就労支援センターは建設されて50年以上経過しており、今後の施設の在り方として将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
◆ミラクルマルシェ（区役所前庭、葛西区民館）の販売を毎月１回実施、今後もこの販売を定着させ、新たな販路を拡大することが課題です。
◆訓練内容の更なる充実を図り、アセスメント力を高め、各部門や関係機関との連携を図り就職や就労定着に結び付けていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
相談件数及び就労支援件数	14,734	15,312	14,760	16,165	来所・電話での相談件数及び就労支援(ハローワーク同行等)の件数
就労移行支援利用者延べ人数	5,503	5,660	5,650	6,428	就労移行支援事業利用者の延べ人数
就労者人数	101	63	67	47	障害者就労支援センターが支援して就労した人数

成果の説明

◆相談件数及び就労支援件数は、前年度比の109%で就職準備支援・職場定着支援の相談件数が全体の84%を占めています。
◆就労移行支援利用者延べ人数は、前年度比の113%で就労全般についての職業相談を受けるケースが増えています。
授産部門【平均月額工賃】令和5年度:19,532円、前年度比の134%（令和4年度:14,540円）
◆就労者人数は、前年度比の70%に減少しています。就職という目標以前に、人間関係や金銭問題など生活課題を多く抱えた難しいケースが増えています。
◆就労支援フェアでの面接会には、13事業所が参加し、80名が面接会に参加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,087	5,392	5,270	△ 122	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	176,884	189,082	199,862	10,780	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,041	3,478	2,152	△ 1,326	都支出金	965	965	1,265	300
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	22,580	22,580	使用料及手数料	365	283	120	△ 163
減価償却費	453	453	453	0	その他	57,701	53,908	61,010	7,102
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	59,031	55,156	62,394	7,238
賞与・退職引当金繰入額	134	4,253	737	△ 3,516	行政収支差額 I=H-G	△ 121,569	△ 147,502	△ 168,659	△ 21,157
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	180,600	202,658	231,053	28,395	通常収支差額 K=I+J	△ 121,569	△ 147,502	△ 168,659	△ 21,157
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 121,569	△ 147,502	△ 168,659	△ 21,157

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金） 199,862千円	【物件費】 主に人件費（相談支援事業の消費税等）6,079千円の増加 主に事務費（業務委託費）1,225千円の増加
【補助費等】 相談支援事業の消費税修正申告経費 22,580千円	【使用料及び手数料】 利用者の施設利用負担割合の減による使用料163千円の減少
【その他（行政収入）】 自立支援給付費事業収入（国1/2、都1/4、区1/4）60,610千円 シルバー人材センター光熱水費　400千円	【その他（行政収入）】 利用者の延べ利用日数増加による行政収入の7,102千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一件あたりコスト	5	22,526	件	10,239	765	行政費用(物件費)及び相談者件数が増えたため、対前年度比765円増加となった。
	4	21,390		9,474	29	
	3	19,121		9,445	706	
開所日数1日あたりコスト	5	243	日	957,082	123,099	行政費用の増に伴い、一日あたりコストが123,099円増加しました。
	4	243		833,983	87,703	
	3	242		746,280	45,490	

④貸借対照表

（千円）

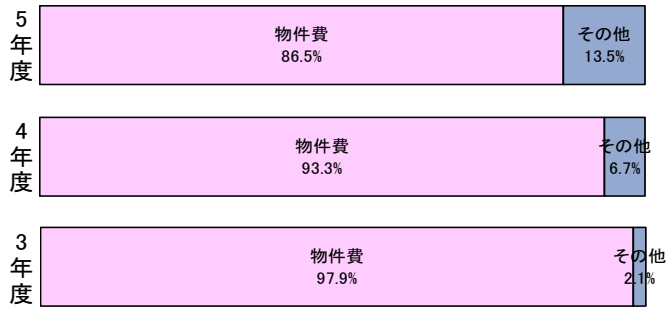
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	17	16	△ 1	流動負債 J	343	493	150
収入未済	17	16	△ 1	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	343	493	150
固定資産 H	23,103	22,650	△ 453	その他	0	0	0
土地	22,459	22,459	0	固定負債 K	4,265	4,302	37
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,265	4,302	37
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,608	4,795	187
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	18,511	17,870	△ 641
その他	644	191	△ 453	正味財産の部合計 M=I-L	18,511	17,870	△ 641
資産の部合計 I=G+H	23,119	22,665	△ 454	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	23,119	22,665	△ 454

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 施設使用料の収入未済額　16千円		【その他（固定資産）】 減価償却により重要物品（区有車）453千円減少
	【土地】 障害者就労支援センター土地　22,459千円		
	【その他（固定資産）】 立木　191千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



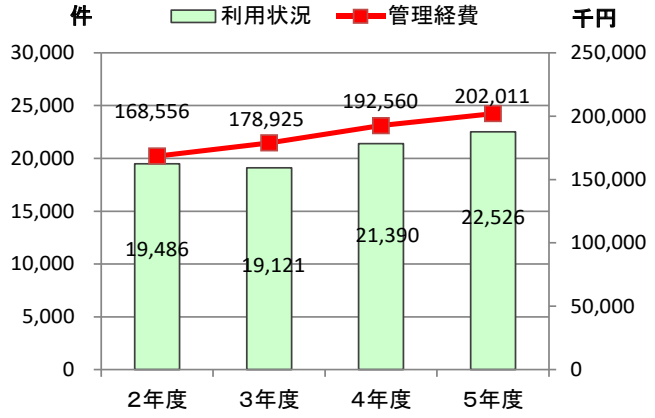
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.6	0.1	0	－
	金額	4,831	362	78	－
4年度	人数	0.6	0	0	－
	金額	5,245	117	29	－
対前年度	人数	0	0.1	0	－
	金額	△ 414	245	49	－

７ 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	99.4%	99.7%	100.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気93%、ガス109%、水道106%、コピー用紙100%、廃棄物123%
◆利用者等アンケートでの施設利用満足度は83%でした。
◆中規模修繕並びに大規模改修については、今後、建物の築年数に応じて都市開発部と共に連携して適切に行っていきます。
◆就労支援ネットワーク(ミラクル)は、区内事業所による自主生産品等の販売を行います。ミラクルマルシェ区役所前庭販売では、区内14事業所、葛西区民館では区内15事業所が出店することができました。今後も販路拡大を図ると共に、商品開発に努めて就労事業所の工賃アップにつなげていきます。
◆区内の就労支援事業所と定期的な連絡会の実施、またハローワークと共催で障害者が能力に応じた就労ができるよう12月の障害者雇用促進週間に合わせて、江戸川区就労支援フェアをタワーホール船堀で開催しました。
◆就労継続には本人の仕事・生活面の両方の支援が必要となることから、障害者が自分の就業後に相談できるよう開庁時間を延長することで、相談ニーズにこたえています。
◆行政収入の多くが自立支援給付費であり行政費用のうち大部分を占める物件費は、指定管理業務の人件費となっています。
◆令和５年度授産部門工賃実績（平均工賃）月額：19,532円（令和４年度：月額 14,540円）

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き、区内の特例子会社、就労支援事業所、ハローワーク等と情報を共有しながら、障害者の就労に繋げる支援と就労の定着の支援を実施していく必要があります。
◆区内の需要を考慮し相談支援事業所を開設し多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしていく必要があります。
◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。
◆現在の就労支援センターは建設されて50年以上経過しており、今後の施設の在り方として将来を見据えた検討を行っていく必要があります。
◆就労支援ネットワークミラクルの活動を定着させ、区内事業所間でのネットワークを強化し新たな販路の拡大、利用者の工賃アップにつなげていくことが課題です。
◆訓練内容の更なる充実を図り、アセスメント力を高め、各部門や関係機関との連携を図り就職や就労定着に結び付けていきます。
◆就労者人数が減少し、人間関係や金銭問題など生活課題を多く抱えた難しいケースの相談件数が増えてきていることが課題です。

【令和5年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	発達相談・支援センター管理経費	

1　事業の目的

◆児童発達支援センターとして、児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業等を行うとともに、研修実施や巡回支援・関係機関連携等を通じて地域の中核的な支援機関を担うことです。
◆全年齢を対象とした相談事業と、上記の児童発達支援センターを一体的に運営することで、乳幼児や成人までワンストップで切れ目のない支援を行うことです。

2　施設の基本情報

施設名	江戸川区発達相談支援センター			施設の内容	【定員】32名（児童療育事業） 訓練室3、個別療育室5、相談室4、遊戯室、調理室、洗濯室、静養室兼医務室、事務室 ※児童発達支援センター給食搬入特区認定済
所在地	江戸川区平井4丁目1-29				
建物面積	961.35㎡	有形固定資産取得価格	179,394千円		
建設年月日	昭和46年4月1日	減価償却累計額	80,017千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9：30～16：30【休所日】土日祝祭日　年末年始（12/29～1/3）				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆来所相談の待機期間をより短くしていけるよう、引き続き運営の工夫を行っていきます。
◆予約制のリハビリテーション等については機能訓練に関する研修を行うなどの工夫を行いましたが、引き続き予約方法の改善や職員全体の専門性の底上げを行っていきます。
◆地域の支援力の向上に貢献し、全体での発達支援を実現するため、篠崎児童発達支援センターや新設される葛西児童発達支援センターとの連携を強化し、協働で地域支援事例検討会を実施するなど、全体での発達支援を実現していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
発達障害相談事業 相談延べ件数（件）	4,410	5,558	6,068	6,382	電話等での相談・問い合わせや訪問等の延べ件数
児童発達支援事業 利用延べ利用者数（人）	4,722	6,938	6,776	6,872	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の延べ人数
児童療育事業利用率（%）	56	84	79	74	児童療育延べ人数÷（利用者定員数×開所日数）
児童発達支援事業登録者数（人）	36	88	105	121	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の登録者数

成果の説明
◆発達障害相談事業は人員配置の調整や職員一人当たりの担当ケースを増やす等の工夫をし、前年度ピーク時より月平均-19日まで待機期間を短縮できました。
◆科学的根拠に基づいた「ペあすく」を59家庭に提供しました。契約者数の増加とともに新規受け入れ倍率が増加し、令和5年度前期申込倍率は3.19倍となっています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	351	3,259	2,334	△ 925	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	243,341	248,564	259,496	10,932	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	1,847	1,847
維持補修費	1,171	803	13,780	12,977	都支出金	19,914	14,249	14,023	△ 226
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	20,486	20,486	使用料及手数料	929	406	217	△ 189
減価償却費	4,781	4,781	4,781	0	その他	85,675	94,100	89,516	△ 4,584
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	106,518	108,755	105,603	△ 3,152
賞与・退職引当金繰入額	68	2,214	269	△ 1,945	行政収支差額 I=H-G	△ 143,194	△ 150,866	△ 195,544	△ 44,678
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	249,712	259,621	301,147	41,526	通常収支差額 K=I+J	△ 143,194	△ 150,866	△ 195,544	△ 44,678
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	10,517	0	602	602
特別収支差額 N=M-L	10,517	0	602	602	当期収支差額 O=K+N	△ 132,677	△ 150,866	△ 194,942	△ 44,076

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳 【物件費】 指定管理負担金　257,245千円 備品代　2,252千円	主な増減理由 【物件費】 指定管理料人件費9,694千円増加など
【補助費等】 消費税修正申告による経費　20,486円	【維持補修費】 補正：医療的ケア児受入対応での6,953千円増加など
【国庫支出金】 児童虐待防止対策等総合支援事業巡回支援経費（国1/2） 1,847千円	【その他（行政収入】 自立支援給付費事業収入4,584千円減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一日あたりコスト	5	13,254	人	22,721	2,508	行政費用が増加し、利用者数も増加しているため、一日あたりコストが増加しました。
	4	12,844		20,213	230	
	3	12,496		19,983	△ 7,244	
開所日数一日あたりコスト	5	243	日	1,239,288	170,885	維持補修費都補助費の増により、一日あたりコストが増加しています。
	4	243		1,068,403	36,535	
	3	242		1,031,868	8,654	

④貸借対照表

（千円）

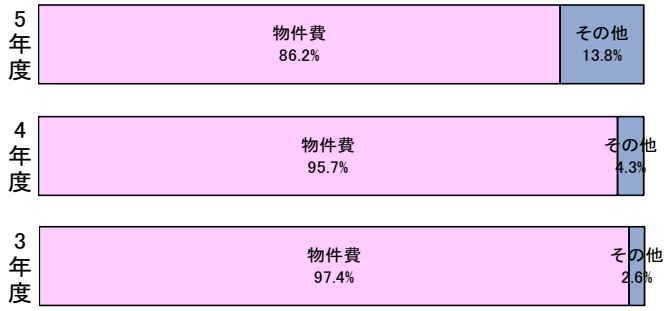
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	33	0	△ 33	流動負債 J	209	223	14
収入未済	33	0	△ 33	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	209	223	14
固定資産 H	106,265	101,484	△ 4,781	その他	0	0	0
土地	246	246	0	固定負債 K	2,599	1,950	△ 649
建物	104,159	99,377	△ 4,782	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,599	1,950	△ 649
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,808	2,173	△ 635
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	103,490	99,311	△ 4,179
その他	1,860	1,860	0	正味財産の部合計 M=I-L	103,490	99,311	△ 4,179
資産の部合計 I=G+H	106,298	101,484	△ 4,814	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	106,298	101,484	△ 4,814

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建物】 発達相談・支援センター建物　99,377千円 【その他（固定資産）】 発達相談支援センター立木　1,860千円		【建物】減価償却による4,782千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



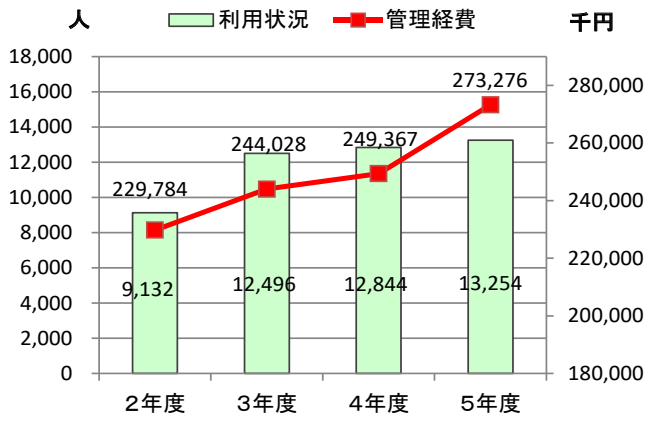
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.3	0	0	－
	金額	2,136	164	36	－
4年度	人数	0.4	0	0	－
	金額	3,169	72	19	－
対前年度	人数	△ 0.1	0	0	－
	金額	△ 1,033	92	17	－

７ 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	39.3%	41.9%	44.6%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気90%、水道135%、ガス99%、コピー用紙114%
◆利用者等アンケートでは、96%から「満足」という回答があり、高い水準を維持しました。
◆応用行動分析学（ABA）に基づく親子共育型発達支援プログラム「ぺあすく」を1年で59家庭に支援提供し、うち28名の支援結果では、全体的な発達水準を表す発達指数が＋11.4増加する結果となり、国際水準に匹敵する発達促進効果が見られました。
◆篠崎児童発達支援支援センターとともに「江戸川区発達障害支援フォーラム」を開催し、公・民で16の支援機関がブース出展、136名が来所し、アンケートでは９割から良い評価がありました。
◆アウトリーチ型の子育て相談会を行う「出前講座」には347名の保護者が参加、乳幼児施設等巡回支援事業については篠崎児童発達支援センターと協働で取り組み、計377名の子供に関する助言をすることができました。
◆法令改正により発達相談・支援センターの医療型と福祉型が一緒となったため、受け入れのための改修工事を行いました。
◆個別分析の前年度比の増額は、医療的ケア児経費6,878千円増、人件費18,950千円増によるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆来所相談の待機期間をより短くしていけるよう、引き続き運営の工夫を行っていきます。
◆センター内の軽微な補修箇所の確認、園庭やセンター周囲の美観維持を行い、快適かつ安全な施設運営に努めていきます。
◆医療ケア児の新規受け入れに伴う体制の整備、相談支援センターの運営効率化、中核機関としてのアウトリーチ型支援者支援の充実、民間事業所の質の評価と支援の取り組み、区内の関係機関との連携強化を重点的に行っていきます。

【令和5年度　福祉部 障害者福祉課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	篠崎児童発達支援センター管理経費	

1　事業の目的

◆児童発達支援センターとして、児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業等を行うとともに、研修実施や巡回支援・関係機関連携等を通じて地域の中核的な支援機関を担うことです。

2　施設の基本情報

施設名	江戸川区篠崎児童発達支援センター			施設の内容	【定員】40名（児童療育事業） 療養室4、個別療育室2、相談室2、多目的室、ホール、静養室兼医務室、事務室 ※児童発達支援センター給食搬入特区認定済
所在地	江戸川区篠崎町3丁目18-5				
建物面積	1,214.25㎡	有形固定資産取得価格	246,761千円		
建設年月日	昭和45年4月1日	減価償却累計額	99,579千円		
開館時間・休館日	【開所時間】9:30～16:00 【休所日】土日祝祭日　年末年始(12/29～1/3)				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆利用者により質の高い療育を提供することで休むのがもったいないと思われる付加価値を提示し利用率の向上を図ります。
◆児童発達支援を当初目的である継続利用者の混乱なく行えた事で、今後は地域支援として、地域向け研修会等をより広い層を対象にして多くの方が参加できるような企画で実行をしていくことが課題です。
◆駐車場、門扉、非常階段手摺の改修・修繕の実施により、送迎バスの出発・到着時の安全性の向上、来客の利便性向上、非常時の安全性向上を図ります。
◆未就園児クラスの成果から、早期発見・早期集中介入には絶大な効果が見込めるので、より早期の介入を積極的に進めていきます。
◆専門性の向上、保育所等訪問支援・障害児相談支援の強化を図る事で児童発達支援センター中核機能化を進めていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
児童発達支援事業 利用延べ利用者数（人）			4,761	5,631	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の延べ人数
児童療育事業利用率（%）			49	53	児童療育延べ人数÷（利用者定員数×開所日数）
児童発達支援事業登録者数（人）			101	173	児童療育・保育所等訪問・障害児相談支援事業利用者の登録者数

成果の説明

◆児童療育は利用率とさらなるサービスの質の向上を目的に実施しました。前年比で利用率を向上することができました。
◆保育所等訪問支援・障害者相談支援について、前年比で利用数が向上しました。
◆就学相談、先輩ママとの座談会等は、保護者のニーズが高く好評でした。
◆地域支援として、虐待案件・生活困窮ケース等の関係者会議の開催、乳幼児施設巡回支援を２９園の保育所・幼稚園で実施しました。あわせて地域交流として、園庭開放を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	0	2,842	2,334	△ 508	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	0	163,985	189,675	25,690	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	939	939
維持補修費	0	594	5,225	4,631	都支出金	0	5,317	3,759	△ 1,558
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	210	401	191
減価償却費	0	6,256	6,256	0	その他	0	61,059	73,308	12,249
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	66,586	78,407	11,821
賞与・退職引当金繰入額	0	1,124	269	△ 855	行政収支差額 I=H-G	0	△ 108,214	△ 125,352	△ 17,138
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	174,800	203,759	28,959	通常収支差額 K=I+J	0	△ 108,214	△ 125,352	△ 17,138
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,857	602	△ 4,255
特別収支差額 N=M-L	0	4,857	602	△ 4,255	当期収支差額 O=K+N	0	△ 103,357	△ 124,750	△ 21,393

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金） 189,675千円	【物件費】 人員増などによる指定管理負担金25,690千円増加
【維持補修費】 指定管理負担金（執行節：負担金補助及び交付金） 5,225千円	【維持補修費】 外構整備などによる指定管理負担金4,631千円増加
【国庫支出金】 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金 939千円	【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入12,249千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一日あたりコスト	5	5,631	人	36,185	△ 530	行政費用が増加しましたが、利用者も増加したので一人あたりのコストが530円減少しました。
	4	4,761		36,715		
	3					
開所日数 一日あたりコスト	5	243	日	838,514	119,172	行政費用が増加したため、一日あたりのコストが119,172円増加しました。
	4	243		719,342		
	3					

④貸借対照表

（千円）

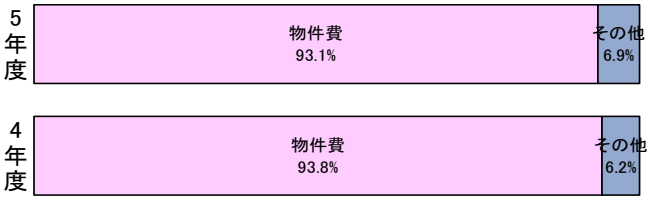
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	27	3	△ 24	流動負債 J	209	223	14
収入未済	27	3	△ 24	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	209	223	14
固定資産 H	306,157	299,901	△ 6,256	その他	0	0	0
土地	149,953	149,953	0	固定負債 K	2,599	1,950	△ 649
建物	153,438	147,182	△ 6,256	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,599	1,950	△ 649
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,808	2,173	△ 635
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	303,376	297,731	△ 5,645
その他	2,766	2,766	0	正味財産の部合計 M=I-L	303,376	297,731	△ 5,645
資産の部合計 I=G+H	306,184	299,904	△ 6,280	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	306,184	299,904	△ 6,280

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建物】 篠崎児童発達支援センター建物　147,182千円 【その他】 篠崎児童発達支援センター立木　2,766千円		【資産の部】 原価償却による6,256千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



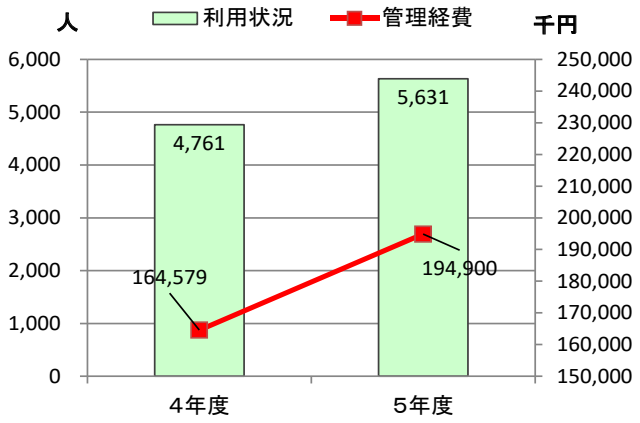
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.3	0	0	－
	金額	2,136	164	36	－
4年度	人数	0.4	0	0	－
	金額	2,752	72	19	－
対前年度	人数	△ 0.1	0	0	－
	金額	△ 616	92	17	－

７ 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	－	37.8%	40.4%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者等アンケートでは、「子どもは通所を楽しみにしているか」が88.5%、「事業所の支援に満足しているか」が同じ事業を行う発達相談・支援センターより低く78.8%という結果でした。保護者との信頼関係には向上が見られ、当センターの発達支援に対する考え方が徐々に浸透し、保護者チームとして子どもと向き合えるケースが増えてきました。
◆江戸川区環境行動計画（前年度比）電気111%、水道107%、ガス125%、コピー用紙108%、廃棄物100%。
◆保育所等訪問支援、乳幼児施設巡回支援、発達支援フォーラム等で、地域との顔の見える関係が築けており、地域連携を促進し、中核機能を強化していきます。
◆発達外来は、新規相談者をセンター及び他機関の利用等につながるまでの間、相談支援を継続することができ、支援ニーズに対応できました。
◆毎朝の建物周辺の清掃・ごみ拾い、園庭の整備に力を入れ、快適な環境を維持しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保育所等訪問支援、乳幼児施設等巡回支援の訪問先で困りごとへの相談ニーズが高いため、地域のインクルージョン推進の観点から、それらの相談に対応できる体制を整え、頼りになる中核施設となることを目指します。
◆児童療育では欠席が散見されます。未就園児への支援強化で、早期介入に力を入れましたが、その意図が伝わりきっておらずより効果に焦点をあてた、職員間での情報共有・支援方法の統一、保護者への説明責任等の改善が必要であると考えています。
◆外来では潜在的にニーズの多い分野なので、必要としている人に必要な支援が確かに届く仕組みづくりに力をいれていきます。
◆地域支援において、より多くの支援者が参加しやすいような企画の実行が次年度の課題です。

【令和5年度　福祉部災害要配慮者支援課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	社会福祉費	災害要配慮者支援費	－

1　組織目標

◆すべての避難行動要支援者の避難所を確保していきます。
◆避難行動要支援者の個別避難計画を作成します。
◆警察・消防機関等への協定に基づいた避難行動要支援者名簿を提供していきます。
◆町会・自治会等の各種団体、民間企業など、あらゆる人材や資源を活用し個別避難計画の実効性を向上させていきます。
◆システム導入による避難行動要支援者名簿と個別避難計画を即時かつ簡易に更新し活用できる仕組みを研究していきます。
◆災害要配慮者支援課を構成する兼務職員との定期的な打ち合わせ、報告、連絡、相談による緊密な連携と情報共有を実践していきます。
◆職員一人ひとりによる従前の業務内容の恒常的検証と様々な手法を用いた業務の改善・効率化に取り組みます。
◆全職員による「ワークライフマネジメント」を実践します。

2　所管事務

◆災害時避難行動要配慮者及び要支援者に係る対策方針の策定に関すること
◆個別避難計画に係る方針及び全体計画の作成に関すること
◆個別避難計画の作成に関すること
◆災害時避難行動要支援者に係る名簿の管理に関すること
◆課の庶務に関すること

3　災害要配慮者支援費の課題

◆大規模水害時には、できる限り多くの区民を広域避難へ誘導するよう普及啓発活動に取り組みつつ、避難行動要支援者一人ひとりの状況に応じた避難先が選択できるよう環境を整備していく必要があります。
◆さらなる避難先の拡大や避難支援者、移送手段の確保を進め、実効性のある個別避難計画を作成していく必要があります。
◆対象者の入れ替えが多く、個別避難計画の作成に不同意の方や作成を呼びかけても反応がない方も多いため、民間事業者や福祉専門職に一部業務を委託しながら、効果的で効率的な避難行動要支援者名簿情報の管理や個別避難計画の作成に取り組んでいく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	3年度	4年度	5年度	成果指標の説明
個別避難計画作成件数（件）	360（360）	0（302）	0（257）	個別避難計画の新規作成件数 （カッコ内は、作成済者数）

成果の説明

◆令和３年度には、支援の優先度が高い避難行動要支援者360名に対して個別避難計画を作成しました。
◆令和４年度には、水害時の浸水予測により使用できる施設が限定され、地域に偏りが生じたため、個別避難計画を作成することができませんでした。
◆令和５年度には、個人情報保護法の改正に伴い、平常時から名簿情報の提供に係る条例を新たに整備するとともに、避難行動要支援者の要件を再定義し、対象者数が約7,400人から約14,600人に増加しました。
◆併せて、名簿情報の提供や個別避難計画の作成に向けて、区内警察署や消防署との協定締結の準備や現況把握のための個別状況調査を進めてきました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	3年度	4年度(A)	5年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度	4年度(D)	5年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	0	0	24,578	24,578	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	36,943	36,943	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*34,662*	*34,662*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	2,535	2,535
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	2,535	2,535
賞与・退職引当金繰入額	0	0	21,341	21,341	行政収支差額 I=H-G	0	0	△ 80,327	△ 80,327
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	0	82,862	82,862	通常収支差額 K=I+J	0	0	△ 80,327	△ 80,327
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 80,327	△ 80,327

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 避難行動要支援者個別情報調査委託　34,662千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,535	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	62,376	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 59,841	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 59,841	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	59,841

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	2,201	2,201
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	2,201	2,201
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	0	18,284	18,284
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	18,284	18,284
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	20,486	20,486
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	0	△ 20,486	△ 20,486
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 20,486	△ 20,486
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

	物件費	給与関係費	その他
５年度	44.6%	29.7%	25.7%
４年度	－		
３年度	－		

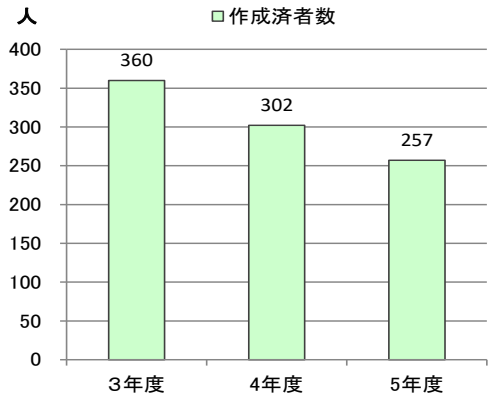
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	2	－	－	－
	金額	24,578	－	－	－
	うち時間外手当	903	－		
４年度	人数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
	うち時間外手当	－	－		
対前年度	人数	2	－	－	－
	金額	24,578	－	－	－
	うち時間外手当	903	－		

７ 個別分析

◆個別避難計画作成状況



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	0円	0円	120円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	0円	0円	30円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆これまでの取り組みをさらに加速させるため、令和５年度に災害要配慮者支援課とともに同科目（事業費）が新設されました。
◆行政費用では、物件費が約45%と最も多く、給与関係費が約30%、賞与・退職引当金繰入額が約25%となっています。
◆物件費のうち、約94%を占めるのが個別情報調査の実施に伴う委託料であり、個別避難計画の作成に向けた取り組みが本課の事業の重点に置かれていることがわかります。この調査では、対象者約14,600人に避難行動要支援者名簿登載の意向確認や現況把握を行い、対象者の中には入院入所により個別避難計画の作成が不必要な方や、ご自身で避難先を確保している方が一定数いることがわかりました。
◆個別避難計画の作成済件数は、計画作成者の死去などにより減少しています。
◆支援者をさらに確保するため、災害時における配慮が必要な人への支援に関する協定をこれまでの４協定（10事業所）から14協定（127事業所）に拡大しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆避難行動要支援者一人ひとりの状況に応じた、より実効性の高い個別避難計画を作成する必要があります。個別避難計画は本人が作成していきますが、避難先、避難支援者、移動手段等の確保など自助による作成が困難な方は民間事業者や福祉専門職等に依頼し、個別避難計画の作成をさらに推進していきます。
◆避難行動要支援者は対象者の入れ替わりがあるため、いつ起こるかわからない大規模災害に備え、支援に関わる情報を即時に収集し、安全に管理できるシステムを構築する必要があります。
◆江戸川区防災アプリや江戸川区ハザードマップなど、区民が様々な媒体から災害情報を得られるような環境を整備しています。区民がこれらの情報を活用し、自ら避難行動を考えられるよう、引き続き啓発を進めていきます。

【令和5年度　福祉部生活援護第一課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	－

1　組織目標

◆生活保護法、生活困窮者自立支援法、中国残留邦人支援給付の適正な事業の実施（アラート活用、債権管理、高齢者見守、扶養義務者照会、就労支援、進学支援）
◆生活困窮者自立支援法、生活保護法を広く周知し必要な方に活用していただくためフォトフレームを用いた事業の周知及びライブコールによるオンライン相談の活用を浸透させる。
◆ひきこもり当事者・家族に関する支援について、令和3年度実態調査の未回答世帯及びSOSを上げられない方へアプローチを実施
◆電気料、水道料、紙使用量の環境行動計画に基づく削減　◆時間外勤務の適正な運用と計画的な休暇取得

2　所管事務

◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。◆ひきこもり施策に関すること。
◆課の予算、決算等に関すること。◆生活援護第二課、第三課との連絡調整及び生活援護課の会計の総括に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、2030年の目標「就労決定率65%」を継続的に達成していくためには、対象者の状況を的確に把握し支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方に対し「職場見学会」や「仕事体験会」などの就労に対する不安を取り除く支援や就労後も継続して支援を行う定着支援などきめ細やかなサポートをしていく必要があります。
◆中高校生への進路支援について、「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」をさらに充実させ、中高生が進路選択に活用できる「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」を作成し、貧困の連鎖を防ぐ取り組みを強化していきます。
◆単身高齢者世帯の孤独死を防ぎ、見守り体制を強化していくため、マモルくん未設置の方へ粘り強く勧奨を続けていく必要があります。
◆返還金については、返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
健康診断の受診率(上段:%) 対象者数(下段:人)	32.6 4,006	32.2 4,006	32.3 3,892	32.1 3,825	受診券を発送した受給者(40才以上)のうち、健康診断を受診した者の割合及び対象者数
就労支援（自立支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）の達成率 （上段：%）及び達成者/参加者（下段:人）	42.7 (135/316)	47.1 (113/240)	53.7 (95/177)	64.6 (122/189)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の大学等進学率（上段：%） 及び進学者/対象者（下段：人）	50.0 (17/34)	51.5 (17/33)	60.6 (20/33)	59.3 (16/27)	高校生に対する進路支援プログラム対象の高校3年生のうち、大学・専門学校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

◆健康診断受診率
健康診断の受診券を発送し受診勧奨を行い、1,227人が受診し、受診率は32.1%になりました。
◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
令和4年度に比べ、参加者が12名、達成者数は27名増加しました。一人ひとりに寄り添った支援を行ったことで、就労達成率は64.6%（前年比10.9ポイント増）と過去５年で一番高い達成率となりました。
◆被保護者の大学等進学率
高校生を対象に支援を行う進路支援プログラムの適切な運用により、27名中16名が大学・専門学校等に進学しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	701,124	693,049	719,778	26,729	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	489,227	485,230	528,629	43,399		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*353,944*	*415,319*	*463,060*	*47,741*		国庫支出金	17,366,479	16,850,954	17,088,933	237,979
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	393,307	377,024	403,381	26,357
	扶助費	22,592,201	22,365,821	22,821,488	455,667		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	511,390	522,847	238,657	△ 284,190		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	633	633	633	0		その他	419,382	290,311	491,494	201,183
	不納欠損引当金繰入額	63,677	71,883	84,538	12,655		小計 H	18,179,168	17,518,289	17,983,808	465,519
	賞与・退職引当金繰入額	54,710	75,106	151,440	76,334	行政収支差額 I=H-G		△ 6,233,794	△ 6,696,279	△ 6,561,355	134,924
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	24,412,961	24,214,568	24,545,163	330,595	通常収支差額 K=I+J		△ 6,233,794	△ 6,696,279	△ 6,561,355	134,924
特別費用 小計 L		37,470	52,193	5,043	△ 47,150	特別収入 小計 M		12,516	3,347	1,211	△ 2,136
特別収支差額 N=M-L		△ 24,954	△ 48,846	△ 3,832	45,014	当期収支差額 O=K+N		△ 6,258,748	△ 6,745,125	△ 6,565,187	179,938

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】（委託料）生活困窮者自立相談支援事業業務委託74,412千円、就労支援事業業務委託56,911千円、レセプト点検等業務委託38,122千円、ひきこもり相談支援システム構築等委託33,256千円など		【物件費】（委託料）システム標準化に伴う分析業務等システム関連経費24,164千円増、健康管理支援事業業務委託4,921千円増、ひきこもり相談支援システム構築等委託33,256千円増、未回答世帯調査委託16,627千円増など
	【扶助費】生活保護費の医療扶助費16,037,372千円、生活扶助費3,170,480千円、住宅扶助費2,267,991千円、自立促進事業費47,962千円、生活困窮者住居給付金18,078千円など		【扶助費】生活保護費の医療扶助費711,843千円増、介護扶助費616,310千円増
	【補助費等】過年度分国都支出金等受入超過額返納金230,050千円など		【補助費等】過年度分国都支出金等受入超過額返納金286,642千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,977,832	社会資本整備等投資活動収入	339	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,450,561	社会資本整備等投資活動支出	17,940	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,472,730	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 17,601	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,490,330	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,490,330

④貸借対照表

（千円）

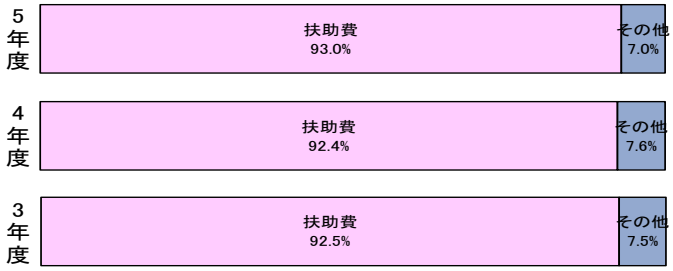
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	871,614	862,808	△ 8,806	流動負債 J	41,536	61,435	19,899
収入未済	943,497	947,345	3,848	還付未済金	3	5	2
不納欠損引当金	△ 71,883	△ 84,538	△ 12,655	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	41,533	61,430	19,897
固定資産 H	836	18,143	17,307	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	510,861	572,776	61,915
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	510,861	572,776	61,915
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	552,397	634,211	81,814
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	320,054	246,740	△ 73,314
その他	836	18,144	17,308	正味財産の部合計 M=I-L	320,054	246,740	△ 73,314
資産の部合計 I=G+H	872,450	880,951	8,501	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	872,450	880,951	8,501

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金等947,345千円	主な増減理由	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金等3,848千円増
	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 84,538千円		【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 12,655千円増

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

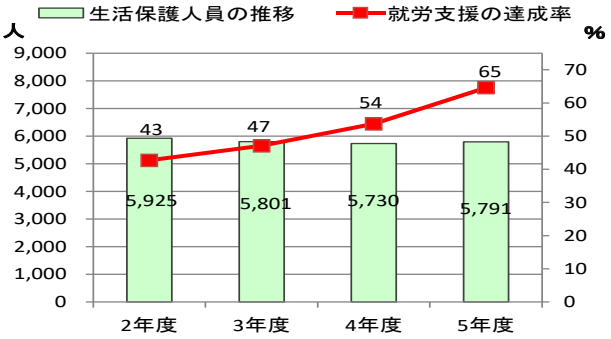
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	93	2	22	2
	金額	638,955	10,117	69,801	905
	うち時間外手当	23,447	－		
４年度	人数	95	4	29	2
	金額	602,977	14,617	71,167	905
	うち時間外手当	22,822	－		
対前年度	人数	△ 2	△ 2	△ 7	－
	金額	35,978	△ 4,500	△ 1,366	－
	うち時間外手当	625	－		

※その他:【生活援護嘱託医】

７ 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

（人）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度
中学生(支給者/在籍者)	41/111	39/107	36/94	32/97
高校生(支給者/在籍者)	17/110	18/115	17/106	15/101

※在籍者は年度初日で算出

◆その他の分析指標

指　標	3年度	4年度	5年度
区民一人あたりのコスト	35,453円	35,170円	35,548円
区民一人あたりの資産額	1,360円	1,267円	1,276円
区民一人あたりの負債額	861円	802円	919円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆健康管理支援では、3,825人に健康診断の受診券を発送し受診勧奨を行い、1,227人が健康診断を受診しました。
◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムでは、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行ったことで前年度を10.9ポイント上回る64.6%と高い就労達成率を持続しました。
◆中学生を対象とする「高校進学プログラム」では、学習環境支援整備費（塾代）や進路に関する情報提供など、個々の状況に合った支援を行ったことで、中学3年生30名のうち28名が高等学校へ進学しました。
◆「高校生に対する進路支援プログラム」では、塾代や大学等の受験料の支給などを行う自立促進事業の利用促進や「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」の開催などの支援を行ったことにより大学等への進学率は59.3%と高い進学率を保ち、貧困の連鎖の防止を進めています。
◆令和元年度から推進している緊急通報システム（マモルくん）について、設置数の増加幅が鈍化してきたものの、対象者リストを活用し、設置勧奨を継続したことにより、対象世帯数2,580世帯に対し新規に89世帯（累計1,012世帯）に設置することができました。
◆返還金については、適切な債権管理と収入申告の確認等債権を発生させない取り組みを行い、令和5年度返還金決定（調定）件数は現年度1,397件になり、令和4年度1,420件の98%に抑制しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援について、2030年の目標「就労決定率65%」を継続的に達成していくためには、対象者の状況を的確に把握し支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方に対し「職場見学会」や「仕事体験会」などの就労に対する不安を取り除く支援や就労後も継続して支援を行う定着支援などきめ細やかなサポートをしていく必要があります。
◆中高校生への進路支援について、「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」をさらに充実させ、中高生が進路選択に活用できる「中高生向け応援ガイド（電子ブック）」も活用し継続して貧困の連鎖を防ぐ取組みを強化していきます。
◆単身高齢者世帯の見守り強化のため、不動産業界など多面的な支援体制を検討し、マモルくん未設置の方へ勧奨を続けていきます。
◆返還金については、返還金を発生させない取り組みを行い、返還金が生じたときは、納付勧奨等債権の回収に努めるとともに適切に債権を管理していく必要があります。

【令和5年度　福祉部 生活援護第一課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	生活困窮者自立支援事業費	

1　事業の目的

◆生活保護に至る前の段階の自立支援促進により、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行うための所要の措置を講じます。

2　事業の基本情報

根拠法令	生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）
必須事業	自立相談支援事業、住居確保給付金
任意事業	一時生活支援事業、学習支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業

事業内容

◆生活援護各課内に生活全般の相談窓口「くらしごと相談室（平成28年度改名）」を設置し、相談者に適した各種支援を実施しています。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けて臨時的に対応した各種貸付金、給付金事業が終了時期を迎えたため、抜本的な生活再建を支援していく相談機関の存在意義が益々高まってきています。区民に対する自立相談支援機関（くらしごと相談室）の事業周知を強化し、事業認知度を高めていく必要があります。
◆自立支援プランの作成件数ならびに達成者人数を増やし、より多くの方が生活困窮状態から脱却することを支援していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
事業対応者数（人）	3,725	3,270	3,152	2,895	自立相談支援を行った実人数
相談件数（件）	13,706	16,785	16,220	13,521	自立相談支援を行った延べ件数
自立支援プラン達成者数（人）	302	356	310	335	自立支援プランを達成した実人数

成果の説明

◆事業対応者数（実人数）
新型コロナウイルス感染症拡大等対応のための特例による要件緩和のため、住宅確保給付金は令和２～４年度において事業対応者数及び相談件数が増加しました。令和５年度から特例措置解除により従前の制度に戻ったことで、事業対応者数・相談件数共にコロナ禍前とほぼ同数程度まで減少しています。
◆自立支援プラン達成者数（実人数）
新型コロナウィルスの５類移行とともに就労活動が活発となり、就労開始や増収に繋がる方の増加に伴い自立支援プラン達成者数が増加しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	14,845	16,947	13,790	△ 3,157	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	108,771	108,742	109,397	655	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*108,447*	*108,447*	*109,234*	*787*	国庫支出金	69,951	105,538	105,594	56
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	36,470	36,954	18,078	△ 18,876	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	1,119	270	△ 849	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	69,951	105,538	105,594	56
賞与・退職引当金繰入額	5,864	4,152	1,311	△ 2,841	行政収支差額 I=H-G	△ 40,841	△ 60,412	△ 37,253	23,159
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	165,950	167,914	142,847	△ 25,067	通常収支差額 K=I+J	△ 40,841	△ 60,412	△ 37,253	23,159
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,022	1,022
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,022	1,022	当期収支差額 O=K+N	△ 40,841	△ 60,412	△ 36,231	24,181

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 生活困窮者住居確保給付金18,078千円	【扶助費】 住居確保給付金のコロナ特例終了に伴う支給要件見直しによる18,876千円の減
【補助費等】 生活困窮者エアコン購入費助成270千円	【補助費等】 申請者の減少による849千円の減
【国庫支出金】補助率 必須事業：補助対象額×3/4 任意事業：補助対象額×2/3,1/2	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新規相談受付件数 1件あたりのコスト	5	2,019	件	62,668	27,664	新規相談受付件数の減少により、1件あたりのコストが増
	4	3,949		35,004	△ 21,494	
	3	2,907		56,498	41,669	
自立支援プランの作成 1件あたりのコスト	5	390	件	324,425	△ 121,485	プラン作成件数の増加に伴い、1件あたりのコストが減
	4	310		445,910	2,021	
	3	370		443,889	205,366	

④貸借対照表

（千円）

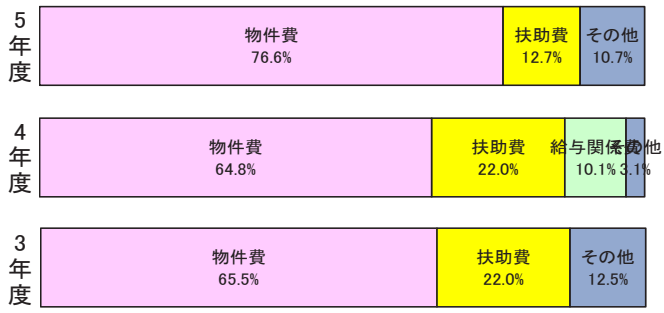
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	865	1,311	446
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	865	1,311	446
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	12,741	12,228	△ 513
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,741	12,228	△ 513
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,606	13,539	△ 67
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 13,606	△ 13,539	67
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 13,606	△ 13,539	67
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



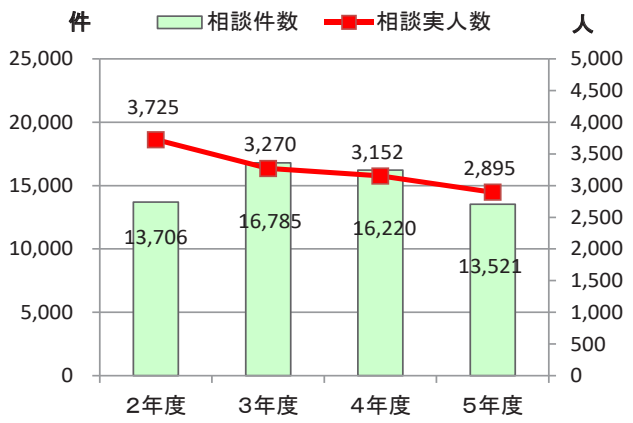
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	2.0	0.1	0.1	－
	金額	13,449	216	125	－
4年度	人数	2.6	0.1	0.1	－
	金額	16,483	448	16	－
対前年度	人数	△ 0.6	－	－	－
	金額	△ 3,034	△ 232	109	－

７ 個別分析

◆生活困窮者の相談実績数



◆生活困窮者自立支援事業の事業実績

（件）

事業名	２年度	３年度	４年度	５年度
住居確保給付金支給事業	3,074	1,367	400	135
家計改善支援事業	56	22	42	46
就労準備支援事業	48	12	25	15

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆本事業は平成27年度から実施しています。業務は事業委託しており、事業経費の76.6%を物件費が占めています。
◆住居確保給付金の扶助費については、コロナ特例終了に伴う支給要件見直しにより前年度比18,876千円減少しています。
◆生活困窮者自立支援事業から生活保護相談に至る世帯件数は、令和４年度434件から令和５年度338件へ96件減少しました。
本事業が生活保護に至る前の段階での相談及び支援を行う事業として機能していると考えられます。
◆令和４年度については単身世帯の相談件数が多く、令和５年度は複数世帯が単身世帯を上回っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今までは河川敷やネットカフェ巡回事業により単身世帯の相談が主でしたが、それに加えて今後は子育て世帯等の複数世帯にも自立支援機関（くらしごと相談室）の存在を広く周知するとともに、重層的支援を行っていきます。
◆保険料や税金の滞納者、ひとり親、ひきこもり等の他部署と連携を強化し、出張相談やアウトリーチを積極的に行うことで生活困窮者の早期発見に繋げ適切な支援により、より多くの方が困窮状態から脱却することを目指していきます。

【令和5年度　福祉部 生活援護第一課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉部	生活保護費	第一生活保護費	ひきこもり支援推進事業費	

1　事業の目的

◆区内のひきこもり状態にある方とその家族の現状を回復することです。
◆区内の地域の方々にひきこもりについての周知・啓発活動をすることでひきこもり状態にある方が社会に出やすい環境を整えることです。
◆相談や支援に繋がっていないひきこもりの状態にある方や家族を把握し、必要とする支援につなげることです。

2　事業の基本情報

根拠法令	生活困窮者自立支援法（平成25年12月13日法律第105号） ひきこもりの状態にある人やその家族等へのサポート推進条例（令和5年11月6日条例第40号）	事業内容	◆ひきこもりの状態にある方、家族、関係者からの相談を受け、面接・訪問を行いながら現状の回復に向けた今後の指針を決定していきます。 ◆健康サポートセンター、児童相談所、生活保護業務などの関係機関と情報共有しながらひきこもりの状態にある方及びその家族を支援していきます。 ◆区内にいるひきこもりの状態にある方に対し、支援の要否を確認しつつ、支援の情報提供を行うことでいざという時に当事者が頼るべき支援を周知していきます。
対象者	ひきこもりの状態にある方、家族等		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆実態調査でSOSを挙げられない方がいる可能性があるため、精査したうえで再度追加調査を行い、支援や情報提供を行う必要があります。
◆これまでに対応した支援記録をデータベース化し、個別支援に繋がった当事者とその家族に対し、家族の状況に応じた効果的な支援方法を確立するための研究を引き続き行います。
◆対面相談に占めるオンライン相談の割合はSDGｓ目標値（令和4年度）を上回りましたが、今後はPCやタブレットを日常的に利用していないひきこもり当事者とその家族が身近な場所でオンライン相談ができる方策を検討する必要があります。
◆駄菓子屋居場所　よりみち屋の運営状況を分析し、今後の事業展開を検討する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
実態調査で把握した当事者数（人）	－	7,919	－	324	実態調査等（令和3年度・令和5年度実施）で判明した当事者数
調査から相談に繋がった当事者数／新規相談人数(実人数・人)	－/86	1/233	206/345	57/179	実態調査等（令和3年度・令和5年度実施）から新規相談につながった人数
イベントの参加当事者数（延べ人数・人）	1	4	142	119	家族会、講演会、当事者・家族向け講演会、オンライン居場所等から相談支援につながった人数

成果の説明

◆令和3年度、給与による課税がない世帯等180,503世帯を対象とした「ひきこもり実態調査」の回答率は57.2%（103,196世帯）、「ひきこもり実態調査」未回答の48,746世帯を対象とした令和5年度の「生活に関する調査」の回答率は20.5%（9,983世帯）でした。
これらの調査で把握した8,243人と不登校の人数1,113人、調査以前からの支援者64人を合算するとひきこもりの状態の方は9,420人です。
この人数は内閣府の調査による出現率1.5%（約1万人）に近い数値です。
◆実態調査で「ひきこもりあり」と回答し相談に繋がった当事者数は令和3年度から5年度の3年間で264名でした。相談には繋がっていないが情報提供のみ希望する世帯2,275世帯には、令和5年度に支援のリーフレット等を送付し、情報提供を行いました。
◆「ひきこもり実態調査」の結果を受けてオンライン居場所等のイベントの選択肢を広げたことにより、令和4年度以降イベントに参加するひきこもりの状態の方が増加しました。令和5年度当事者・家族向け講演会の実施方法を講演会から対話形式に変更したため参加人数は減少しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	22,223	23,076	30,999	7,923	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	89,997	71,263	90,286	19,023	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*25,135*	*69,009*	*82,699*	*13,690*	国庫支出金	36,709	40,046	30,110	△ 9,936
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	9,304	17,724	35,284	17,560
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	95	945	651	△ 294	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	46,013	57,770	65,394	7,624
賞与・退職引当金繰入額	2,854	3,705	11,894	8,189	行政収支差額 I=H-G	△ 69,155	△ 41,219	△ 68,437	△ 27,218
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	115,168	98,989	133,831	34,842	通常収支差額 K=I+J	△ 69,155	△ 41,219	△ 68,437	△ 27,218
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 69,155	△ 41,219	△ 68,437	△ 27,218

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】（役務費） 未回答世帯への再調査発送　3,487千円 未回答世帯への再調査労働者派遣　3,060千円　など	【物件費】（役務費） 未回答世帯への再調査実施に伴う労働者派遣及び調査票発送 5,416千円増
【物件費】（委託料） 相談支援事業等業務 48,415千円、システム構築業務 24,210千円 ひきこもり居場所事業等業務　14,628千円 システム運用保守　8,477千円　など	【物件費】（委託料） 相談支援システムの構築及び運用保守業務委託　32,687千円増 生活に関する調査のお願い（未回答世帯への再調査）287千円増
【補助費】（報償費） 講演会、当事者家族向け対話交流会、ひきこもり支援協議会、 オンライン居場所等謝礼　651千円	【補助費】（報償費） オンライン居場所事業のメタバース管理及びコーディネーター 業務委託化　294千円減

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
ひきこもり個別支援一人あたりのコスト（延べ相談人数）	5	9,284	人	14	7	個別支援対象人数の増による一人あたりのコスト減
	4	12,811		8	△ 16	
	3	4,869		24	－	
家族会等支援一人あたりのコスト（延べ参加人数）	5	230	人	582	274	家族会等支援事業参加人数の増による一人あたりのコスト減
	4	322		307	△ 1,270	
	3	73		1,577	－	

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,476	1,319	△ 157
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,476	1,319	△ 157
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	18,932	19,430	498
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,932	19,430	498
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,408	20,749	341
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 20,408	△ 20,749	△ 341
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 20,408	△ 20,749	△ 341
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称：ひきこもりオンライン相談・オンライン居場所の実施

施策概要（目的、期間、内容など）

◆オンラインを活用した相談や居場所事業を実施し、ひきこもりの状態にある方が必要な支援や交流につながりやすい環境を整備します。
◆オンライン居場所はリアル会場とオンライン会場のハイブリッドで開催し、オンライン会場は令和4年度はZoom、令和5年度はメタバースにより開催しました。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
オンライン居場所延べ参加者数(人)	150	134	165	300
相談支援につながった実人数(人)	0	3	4	7

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	4.3	0.1	0.1	－
	金額	30,254	472	273	－
４年度	人数	2.5	0.1	0.1	－
	金額	22,439	614	23	－
対前年度	人数	1.8	－	－	－
	金額	7,815	△ 142	250	－

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	600	1,004	997
事業決算額(A)	500	997	997
特定財源決算額(B)	0	0	0
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
概算人件費(C)	1,561	1,561	1,561
総事業費(A＋C-B)	2,061	2,558	2,558

事業分析・効果・評価

◆事業実績ではオンライン面談件数も令和5年度は令和4年度に比べ減少しました。（令和4年度57件、令和5年度23件）
令和5年度は対面での相談を望む方が多かったためです。
◆オンライン居場所から相談支援につながった件数に大きな増加は見られません。
◆令和6年度からは新たにLINE相談を導入して、これまで窓口や電話での相談に抵抗を感じていた方も専門の相談支援員へ相談をしやすくすることで、一人ひとりに寄り添う支援につなげていきます。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆「ひきこもりの状態にある人やその家族等へのサポート推進条例」を、「ひきこもり支援協議会」での助言を得て、令和5年11月に制定しました。
◆より適切な支援を行うため、令和2年度からの相談支援記録やイベントの参加状況、令和3年度に実施した「ひきこもり実態調査」結果をデータベース化し、実績や事例を体系化して支援方法を研究するためにひきこもり相談支援システムを構築しました。
◆令和3年度に行った「ひきこもり実態調査」の未回答世帯に対し、支援を必要とする人を支援につなげるため「生活に関する調査」を48,746世帯に発送し調査を行っています。令和5年度末時点で9,983世帯から回答があり、回答率は20.5%になりました。
◆令和4年度に実施した「実態調査二次調査」で、情報提供を希望する世帯及び見守り支援対象世帯2,275世帯に、支援情報の提供を行い、10名が支援につながりました。
◆令和5年1月に、ひきこもりの状態にある方が安心して過ごせる居場所と就労体験ができる駄菓子屋居場所 よりみち屋を開設し、ひきこもり当事者延べ1,907人の利用がありました。また、7人が就労体験を行い、そのうち2名が就労につながりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「生活に関する調査」を郵送した方のうち未回答の世帯へ、回答を促すための訪問とひきこもりありと回答した方への聞き取りにより、支援を必要とする方を支援につなげる取り組みを継続して行います。
◆令和5年度に導入したひきこもり相談支援システムにより、ケースごとの対応を分析し、当事者とその家族の状況に応じた支援を効果的に行うための支援マニュアルを作成します。
◆駄菓子屋居場所 よりみち屋の運営状況を分析し、引き続き今後の居場所事業のあり方を検討する必要があります。
◆令和6年度は全ての調査を終了し、今後必要な施策を検討します。
◆ひきこもり状態にある方が社会との繋がりを持つきっかけの創出と区民のひきこもり状態についての理解促進のため、既存のYouTubeチャンネルを活用してひきこもり支援施策を分かりやすく発信していきます。

【令和5年度　福祉部生活援護第二課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第二生活保護費	－

1　組織目標

◆生活保護法、生活困窮者自立支援法の適正実施を推進します。
◆就労支援等委託事業や警察OB等会計年度任用職員の活用とケースワーカーとの連携を図ります。
◆返還金・戻入金への取り組みを徹底します。
◆AI相談システム等を活用し業務の効率化を図ります。
◆時間外勤務の適正な運用と計画的な休暇取得を推進します。

2　所管事務

◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
◆課の予算、決算等に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、区民の理解を得るためにも保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制における頻回受診の縮減等を徹底していく必要があります。
◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への支援など、各人の状況に応じたきめ細やかな支援を継続し、併せて更なる参加者の掘り起こしを行う必要があります。
◆子どもの学習や生活の支援を強化し、貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、単身高齢者世帯の見守り体制を強化して孤独死等を防ぐ必要があります。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と、返還金等を発生させない取組みを徹底して行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
健康診断受診率(上段:%) 対象者数(下段:人)	28.9 5,345	28.9 5,456	29.3 5,406	29.8 5,364	受診券を発送した受給者(40才以上)のうち、健康診断を受診した者の割合及び受診者数
就労支援(自立支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ)の達成率(上段:%) 及び達成者/参加者(下段:人)	60.8 (249/409)	73.7 (253/343)	58.1 (161/277)	62.6 (147/235)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の大学等進学率(上段:%)及び進学者/対象者(下段:人)	57.1 (24/42)	42.6 (23/54)	56.8 (21/37)	40.0 (12/30)	高校生に対する進学支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ対象の高校３年生のうち、大学及び専修学校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

◆健康診断受診率
健康診断の受診券の発送とともに受診勧奨を行い、1597名が受診し受診率は微増しました。
◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
就職達成者数は、減少傾向ではあるが、一人ひとりに寄り添った支援を行った結果、達成率は令和4年度と比較し4.5ポイント上昇しました。
◆被保護者の大学等進学率
令和５年度は30名中12名が大学等に進学しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	697,699	676,372	684,090	7,718	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	36,954	47,290	47,556	266	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*6,348*	*8,850*	*8,967*	*117*	国庫支出金	5,725,570	5,620,367	5,621,972	1,605
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	115,105	112,985	105,506	△ 7,479
扶助費	7,685,564	7,664,816	7,657,924	△ 6,892	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	64	414	1,654	1,240	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	188,714	259,513	221,691	△ 37,822
不納欠損引当金繰入額	73,005	86,237	99,133	12,896	小計 H	6,029,389	5,992,865	5,949,169	△ 43,696
賞与・退職引当金繰入額	95,272	63,755	128,813	65,058	行政収支差額 I=H-G	△ 2,559,171	△ 2,546,018	△ 2,670,001	△ 123,983
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,588,560	8,538,883	8,619,170	80,287	通常収支差額 K=I+J	△ 2,559,171	△ 2,546,018	△ 2,670,001	△ 123,983
特別費用 小計 L	20,052	20,573	32,057	11,484	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	△ 20,052	△ 20,573	△ 32,057	△ 11,484	当期収支差額 O=K+N	△ 2,579,224	△ 2,566,591	△ 2,702,059	△ 135,468

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 生活保護を実施するための郵送料17,017千円、システム経費11,960千円、iPad通信料3,258千円など	【物件費】 レセプト管理システムオンライン資格確認データ連携サービス導入委託費の増額など
【扶助費】 生活保護の生活扶助費4,111,367千円、住宅扶助費3,297,220千円、医療扶助費91,678千円など	【扶助費】 生活保護費の受給人員の減少など
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担金3/4）	【補助費】 生活保護業務不適切事案の検証及び再発防止対策検討委員謝礼による増額

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,851,876	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,461,849	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,609,974	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,609,974	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,609,974

④貸借対照表

（千円）

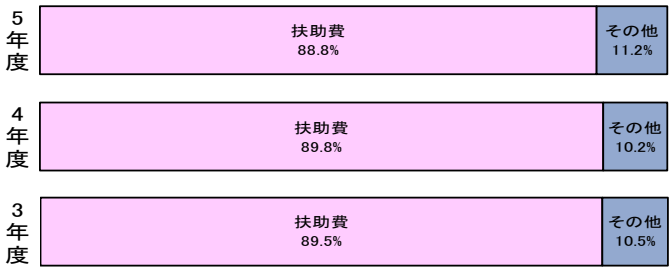
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,045,664	1,011,767	△ 33,897	流動負債 J	43,472	63,780	20,308
収入未済	1,131,900	1,110,900	△ 21,000	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 86,237	△ 99,133	△ 12,896	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	43,472	63,780	20,308
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	542,286	580,166	37,880
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	542,286	580,166	37,880
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	585,758	643,946	58,188
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	459,906	367,821	△ 92,085
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	459,906	367,821	△ 92,085
資産の部合計 I=G+H	1,045,664	1,011,767	△ 33,897	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,045,664	1,011,767	△ 33,897

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金1,110,900千円	主な増減理由	【収入未済（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金21,000千円減少
	【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 99,133千円		【不納欠損引当金（流動資産）】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 12,896千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

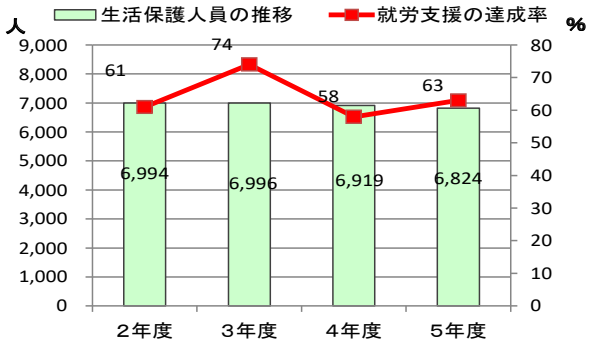
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	96	－	13	5
	金額	644,809	－	32,947	6,334
	うち時間外手当	24,042	－		
4年度	人数	98	2	12	5
	金額	631,008	6,485	32,545	6,334
	うち時間外手当	14,237	－		
対前年度	人数	△ 2	△ 2	1	0
	金額	13,801	△ 6,485	402	0
	うち時間外手当	9,805	－		

※その他：【生活援護嘱託医】

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

（人）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度
中学生(支給者/在籍者)	51/144	51/157	46/143	45/142
高校生(支給者/在籍者)	11/181	14/148	18/140	20/133

※在籍者は年度初日で算出

◆その他の分析指標

指　標	3年度	4年度	5年度
区民一人あたりのコスト	12,472円	12,402円	12,483円
区民一人あたりの資産額	1,557円	1,519円	1,465円
区民一人あたりの負債額	933円	851円	933円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆健康診断受診率は、適正な受診勧奨を行ったことで、昨年度と比較し、微増しました。引き続き受診勧奨を継続し、医療扶助費の削減につなげます。

◆生活困窮状態からの脱却を図るため、稼働年齢層を中心に取組みを進めている就労支援プログラムの達成者は、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行ったことで就労達成率は62.6%となり、前年度と比較し、4.5ポイント上昇しました。

◆「高校生に対する進路支援プログラム」では、塾代や大学等の受験料の支給などを行う自立促進事業の利用促進や「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」への参加周知など課全体で積極的に支援を行いましたが、大学等進学率は40%（残り60%の内訳は、正規・非正規就職が33.3%、その他が26.7%）となりました。

◆令和元年度から推進している緊急通報システム(マモルくん)について、対象世帯数2,088世帯に対し、累計726世帯に設置することができました。

◆返還金については、適切な債権管理により、収入未済額は令和4年度から21,000千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。

◆就労支援について、2030年の目標「就労決定率65%」を継続的に達成していくためには、支援対象者リストを作成し的確に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方への就労準備支援や決定後の定着支援などの支援を継続していく必要があります。

◆「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」をさらに充実させ、学習環境整備支援費(塾代)の支給促進や、中高生が進路選択に活用できるような中高生向け応援ガイド（電子ブック）を活用するなど、貧困の連鎖を防ぐ取組みを進めていきます。

◆単身高齢者世帯の見守り体制強化のため、不動産業界など多面的な支援体制を検討し、マモルくん未設置の方へ勧奨を続けます。

◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取組みを徹底します。また業務検討会などで各課のノウハウの共有や意見交換を積極的に行う必要があります。

【令和5年度　福祉部生活援護第三課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	－

1　組織目標

◆生活保護実施方針の適正実施を行います。
◆生活保護及び生活困窮世帯の学習支援の推進を行います。
◆ＡＩ相談システム等を活用し業務の効率化を行います。
◆物価高騰等による生活困窮者への生活・活動に応じた支援策を実施します。

2　所管事務

◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
◆課の予算、決算等に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加を進めていく必要があります。
◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方へは職場見学会や仕事体験会等の参加を促し、就労に対する不安を取り除く支援を継続し、2030年の未来目標「就労決定率65%」を目指していきます。
◆「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」をさらに充実させ、中高生が進路選択に活用できるような中高生向け応援ガイド（電子ブック）を作成し、貧困の連鎖を防ぐ取組みを進めていきます。
◆地域包括ケアシステムとの連携や緊急通報システム（マモルくん）の設置を促進し、単身高齢者世帯の見守り体制を強化して孤独死等を防ぐ必要があります。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底して行う必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
健康診断受診率(上段:%) 対象者数(下段:人)	28.8 5,186	28.6 5,234	28.0 5,235	27.4 5,070	受診券を発送した受給者(40才以上)のうち、健康診断を受診した者の割合及び対象者数
就労支援（自立支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）の達成率 （上段：%）及び達成者/参加者(下段:人)	36.2 (81/224)	37.1 (88/237)	41.8 (132/316)	50.9 (180/353)	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の大学等進学率（上段：%） 及び進学者/対象者（下段：人）	43.3 (26/60)	50.0 (27/54)	50.9 (26/51)	47.0 (16/34)	高校生に対する進路支援プログラム対象の高校3年生のうち、大学及び専修学校等に進学した者の割合及び人数

成果の説明

◆健康診断受診率
健康診断の受診券を発送し受診勧奨を行い、1,394人が受診し受診率は27.4%になりました。
◆就労支援（自立支援プログラム）の達成率
令和4年度に比べ、参加者は37名、達成者は48名増加しました。就労支援対象者の掘り起こしを行い個々の資質に寄り添った積極的な支援をした結果、就労達成率は約50.9%と過去5年間で一番高い達成率となりました。
◆被保護者の大学等進学率
高校生を対象に支援を行う進路支援プログラムの適切な運用により、34名中16名が大学等に進学しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	579,176	574,632	593,137	18,505	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	31,627	44,606	48,981	4,375	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*6,876*	*10,408*	*9,626*	*△ 782*	国庫支出金	5,691,236	5,497,673	5,234,326	△ 263,347
維持補修費	3,036	3,037	3,330	293	都支出金	114,737	106,026	98,291	△ 7,735
扶助費	7,640,529	7,479,676	7,134,944	△ 344,732	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	55	0	52	52	使用料及手数料	160	152	156	4
減価償却費	4,059	4,059	4,059	0	その他	213,808	299,413	352,745	53,332
不納欠損引当金繰入額	70,975	85,004	93,737	8,733	小計 H	6,019,942	5,903,263	5,685,517	△ 217,746
賞与・退職引当金繰入額	80,027	61,123	122,242	61,119	行政収支差額 I=H-G	△ 2,389,543	△ 2,348,873	△ 2,314,965	33,908
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,409,485	8,252,136	8,000,482	△ 251,654	通常収支差額 K=I+J	△ 2,389,543	△ 2,348,873	△ 2,314,965	33,908
特別費用 小計 L	8,961	6,665	31,724	25,059	特別収入 小計 M	0	1,171	0	△ 1,171
特別収支差額 N=M-L	△ 8,961	△ 5,493	△ 31,724	△ 26,231	当期収支差額 O=K+N	△ 2,398,504	△ 2,354,366	△ 2,346,689	7,677

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 生活保護を実施するための郵送料7,456千円 生活保護システム経費6,305千円 iPad通信料3,087千円	【物件費】 空調室内機部品交換による増加 庁用車ドア修繕による増加など
【扶助費】 生活保護の生活扶助費3,855,402千円 住宅扶助費3,046,556千円 医療扶助費79,999千円など	【扶助費】 生活扶助費185,555千円減少、住宅扶助費128,168千円減少 医療扶助2,917千円増加など
【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4）	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,634,065	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,839,290	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,205,226	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,205,226	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,205,226

④貸借対照表

（千円）

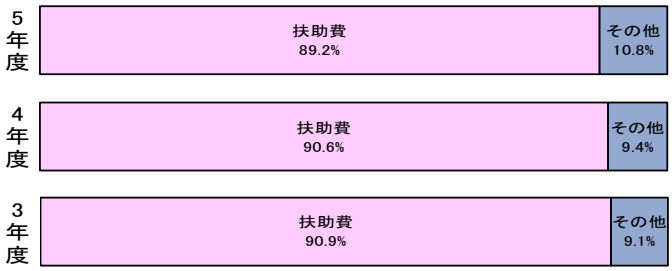
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,030,713	956,705	△ 74,008	流動負債 J	35,730	59,059	23,329
収入未済	1,115,717	1,050,442	△ 65,275	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 85,004	△ 93,737	△ 8,733	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	35,730	59,059	23,329
固定資産 H	161,440	157,381	△ 4,059	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	454,752	494,818	40,066
建物	101,166	97,239	△ 3,927	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	454,752	494,818	40,066
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	490,482	553,877	63,395
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	701,672	560,209	△ 141,463
その他	556	424	△ 132	正味財産の部合計 M=I-L	701,672	560,209	△ 141,463
資産の部合計 I=G+H	1,192,153	1,114,086	△ 78,067	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,192,153	1,114,086	△ 78,067

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金1,050,442千円	主な増減理由	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金65,275千円減少
	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 93,737千円		【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等の不納欠損引当金 8,733千円増加
	【建物】 葛西地区福祉事務所建物　97,239千円		【建物】 減価償却による3,927千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

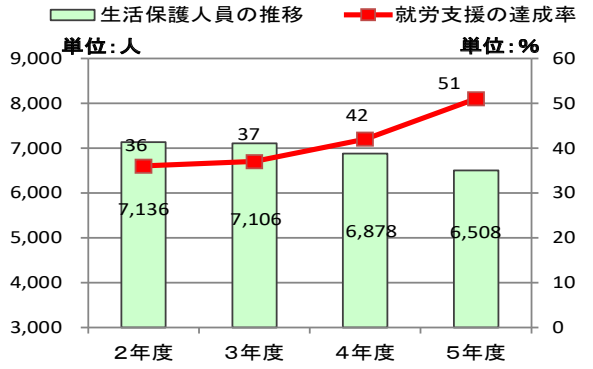
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	87	5	8	2
	金額	551,259	20,002	20,971	905
	うち時間外手当	13,977	－		
４年度	人数	87	9	6	2
	金額	540,608	16,646	16,473	905
	うち時間外手当	17,179	10		
対前年度	人数	0	△ 4	2	－
	金額	10,651	3,356	4,498	－
	うち時間外手当	△ 3,202	△ 10		

※その他：【生活援護嘱託医】

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費（塾代）の支給

項目	2年度	3年度	4年度	5年度
中学生（支給者/在籍者）	82/206	88/208	69/192	52/172
高校生（支給者/在籍者）	32/222	29/204	22/191	20/182

※在籍者は年度初日で算出

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	12,212円	11,986円	11,587円
区民一人あたりの資産額	1,754円	1,732円	1,614円
区民一人あたりの負債額	771円	712円	802円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆健康管理支援では、5,070人に健康診断の受診券を発送して受診勧奨を行い、1,394人が健康診断を受診しました。
◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムでは、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行ったことで前年度を9.1ポイント上回る50.9%と高い就労達成率を持続しました。
◆「高校生に対する進路支援プログラム」では、塾代や大学等の受験料の支給などを行う自立促進事業の利用促進や「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」への参加周知など課全体で積極的に支援を行いましたが、大学等進学率は47%（残り53%の内訳は、正規・非正規就職が32.4%、その他が20.6%）となりました。
◆令和元年度から推進している緊急通報システム（マモルくん）について、設置数の増加幅が鈍化してきたものの、対象者リストを活用し、設置勧奨を継続したことにより、対象世帯数2,066世帯に対し新規に88世帯（累計948世帯）に設置することができました。
◆返還金については、適切な債権管理により、収入未済額は令和4年度から65,275千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右されますが、保護の適正実施への取り組みとして、活用可能な資産の確認や収入申告指導、また医療扶助抑制のため健康診断の受診率増加等健康管理を支援していく必要があります。
◆就労支援における対象者を確実に把握して適切に支援を行うとともに、直ちに就労を目指すことが困難な方へは職場見学会や仕事体験会等の参加を促し、就労に対する不安を取り除く支援を継続し、2030年の未来目標「就労決定率65%」を目指していきます。
◆「大学・専門学校への進学支援ガイダンス」をさらに充実させ、中高生が進路選択に活用できるような中高生向け応援ガイド（電子ブック）を活用するとともに、学習環境整備支援費（塾代）の支給を推進し、貧困の連鎖を防ぐ取組みを進めていきます。
◆単身高齢者世帯の見守り体制強化のため、不動産業界など多面的な支援体制を検討し、マモルくん未設置の方への勧奨を続けます。
◆返還金が生じたときの適切な債権管理と返還金を発生させない取り組みを徹底します。また、業務検討会などで各課のノウハウの共有や意見交換を積極的に行う必要があります。

【令和5年度　福祉部 生活援護第三課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	

1　事業の目的

◆生活困窮者や生活保護受給者に対して適切な相談支援を実施します。
◆来庁者が快適かつ安全に利用できるよう適切な施設の管理運営を行います。

2　施設の基本情報

施設名	江戸川区福祉事務所葛西地区庁舎			施設の内容	福祉事務所。 生活保護の相談や申請受付等を行っています。
所在地	東葛西7-12-6				
建物面積	990.58㎡	有形固定資産取得価格	132,579千円		
建設年月日	平成22年12月17日	減価償却累計額	35,341千円		
開館時間・休館日	開庁時間：8時30分～17時　閉庁日：土日祝日、年末年始				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設開設当初と比較して事務量や職員数が増加していますが、これまで同様に職員一人ひとりがごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの排出量や支出経費削減に取り組むことが必要です。
◆平成22年12月に建てられ築14年目を迎えた庁舎建物は日々老朽化しており、床の補修や給湯室ダクトの交換等をしながら維持管理を行ってきました。令和５年度以降も計画的にエアコンの修繕（基盤入替）や自動ドアの修理を行い、引き続き庁舎の維持補修に努めてまいります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
①電気使用量（kwh） （支出経費：千円）	100,366 (1,845)	109,568 (2,218)	107,857 (3,633)	106,970 (4,018)	年間の電気使用量及び支出経費の推移
②ごみ（一般・産廃）排出量（kg） （支出経費：千円）	3,930 (195)	3,950 (178)	3,140 (153)	2,964 (159)	年間のごみ（一般・産業廃棄物）排出量及び支出経費の推移

成果の説明

◆電気使用量は、令和4年度と比較して887kwh減少しました。エアコンの効率を上げる工夫として庁舎周りに「よしず」を設置していること、エアコンの基盤交換を行ったこと、さらにこまめな消灯による電力削減の成果です。しかしながら、電力料金の値上げにより、電気代は令和4年度から385千円の増加となりました。
◆ごみ排出量は令和4年度に比べ減少しました。
一般廃棄物排出量については、会議にパソコンを持参し資料の閲覧をWEBで行うことにした結果、紙の印刷量が減り、令和4年度と比較して210kg減少しました。一方で産業廃棄物排出量については、令和5年度末に事務所内の大規模な清掃を実施したことにより、令和4年度と比較して34kg増加しましたが、総排出量としては合わせて176kgの減少となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	27,065	23,905	24,595	690	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	12,947	14,165	19,145	4,980	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*4,538*	*4,553*	*5,882*	*1,329*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,036	3,037	3,330	293	都支出金	0	24	16	△ 8
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	160	152	156	4
減価償却費	3,927	3,927	3,927	0	その他	252	374	403	29
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	412	550	574	24
賞与・退職引当金繰入額	7,871	1,538	5,212	3,674	行政収支差額 I=H-G	△ 54,433	△ 46,021	△ 55,635	△ 9,614
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	54,845	46,571	56,209	9,638	通常収支差額 K=I+J	△ 54,433	△ 46,021	△ 55,635	△ 9,614
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,171	0	△ 1,171
特別収支差額 N=M-L	0	1,171	0	△ 1,171	当期収支差額 O=K+N	△ 54,433	△ 44,850	△ 55,635	△ 10,785

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
空調室内機部品交換等3,630千円
電話料金3,703千円、建物清掃4,083千円、
電気料金4,018千円、上下水道料505千円、

【維持補修費】
昇降機保守813千円、保安警備673千円
自動ドア保守781千円、空調設備保守768千円など

【その他（行政収入）】
事業者（併設する熟年相談室）の光熱水費実費負担分
403千円

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
空調室内機部品交換3,630千円増加
電話料金273千円減少、建物清掃233千円増加
電気料金385千円増加

【その他（行政収入）】
事業者の光熱水費実費負担分増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日あたりのコスト	5	242	日	232,269	40,618	行政費用増加（物件費・賞与・退職金引当繰入額の増など）
	4	243		191,650	△ 34,982	
	3	242		226,632	26,113	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

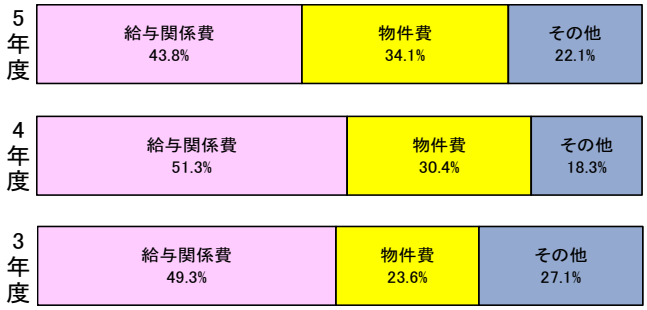
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,538	2,493	955
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,538	2,493	955
固定資産 H	160,911	156,984	△ 3,927	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	19,572	21,296	1,724
建物	101,166	97,239	△ 3,927	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,572	21,296	1,724
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,109	23,789	2,680
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	139,802	133,195	△ 6,607
その他	27	27	0	正味財産の部合計 M=I-L	139,802	133,195	△ 6,607
資産の部合計 I=G+H	160,911	156,984	△ 3,927	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	160,911	156,984	△ 3,927

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 福祉事務所葛西地区庁舎土地59,718千円		【建物】 減価償却により3,927千円減少
	【建物】 福祉事務所葛西地区庁舎建物97,239千円		
	【その他（固定資産）】 立木27千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



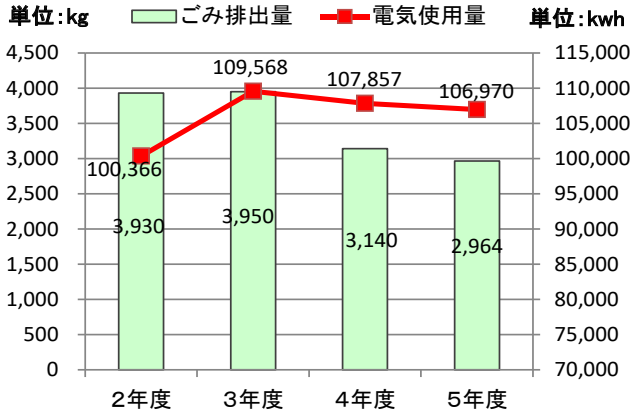
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	3.8	0.2	－	－
	金額	23,725	861	9	－
4年度	人数	3.8	0.4	－	－
	金額	23,127	716	61	－
対前年度	人数	0	△ 0.2	－	－
	金額	598	145	△ 52	－

７ 個別分析

◆ごみ排出量・電気使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	20.7%	23.7%	26.7%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆施設開設当初と比較して増加傾向が続く被保護人員に対応するため、事務量や職員数が増加しています。これに伴い温度や湿度調節を空調設備に強く依存せざるを得ない環境となっています。エアコンの効率を上げる工夫として庁舎周りに「よしず」を設置したこと、また、エアコンの基盤交換を行ったことなどにより、令和4年度と比較し887kwh減らすことができました。しかしながら、電力料金の値上げにより、電気代は対前年度比で385千円増の4,018千円となりました。
空調設備以外にも照明器具やパソコン等の電力需要がありますので、引き続き節電に心がけます。
◆ごみ排出量については令和5年度も職員一人ひとりが削減に取り組んできた結果、令和4年度と比較し176kg排出量が減りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設開設当初と比較して事務量や職員数が増加していますが、これまで同様に職員一人ひとりがごみを出さない努力やリサイクルに積極的に取り組み、ごみの排出量や支出経費削減に取り組むことが必要です。
◆平成22年12月に建てられ築14年目を迎えた庁舎建物は日々老朽化しており、床の補修や給湯室ダクトの交換等をしながら維持管理を行ってきました。令和６年度以降も計画的にエアコンの修繕（基盤入替）や自動ドアの修理を行い、引き続き庁舎の維持補修に努めてまいります。

【令和5年度　福祉部生活援護第一課第二課第三課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	－	生活保護費・生活保護事務費（合算）	

1　事業の目的

◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行っていきます。
◆生活保護の適正実施のため、収入申告の指導や資産調査、また返還金等債権の管理を行っていきます。
◆生活困窮時に相談及び支援できるよう、生活困窮者自立支援制度を活用していきます。

2　事業の基本情報

根拠法令	生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）	事業内容	生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行う。
支給基準	世帯を単位として国の定める基準に従う。		
受給者要件	利用し得る資産や能力他あらゆるものを、最低生活を維持するために活用すること。		
保護の種類	生活、教育、住宅、医療、介護、葬祭等。		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆将来にわたる適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止のためには継続的な取り組みや支援が必要です。
◆生活保護の適正実施や被保護者世帯の自立の助長へ向けて、返還金等の債権管理や扶養義務者の調査、また就労支援の充実に重点を置き、援護課全体で取り組んでいく必要があります。
◆返還金等債権については、返還金の発生が収入未済額に影響していることから、引き続き債権の発生を抑制する取り組みを行い、併せて、適正な債権管理及び回収に努め、債権を減少していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
健康診断受診率(上段:%) 対象者数(下段:人)	29.9 14,537	29.7 14,696	29.6 14,533	29.6 14,259	受診券を発送した受給者(40才以上)のうち、健康診断を受診した者の割合及び対象者数
就労支援の達成率（%）	50.0	55.4	50.4	57.8	就労支援による就労達成率
収入未済の発生率（%）	79.8	78.1	77.9	77.6	生活保護費返還金の調定額に対する収入未済額の割合

成果の説明

◆生活保護費は、医療扶助費と介護扶助費の増加により令和4年度から315,794千円増加しました。
◆受給者の健康管理支援では、健康診断の受診勧奨を行い、4,218人が受診しました。
◆稼働年齢層に対して、ハローワークと連携し就労支援を行い、449人を就労に結び付けました。
◆債権については、資産等の各種調査や収入申告等の点検による債権の発生抑制や適正な債権管理を行い、収入未済額は令和4年度より82,453千円減少しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度	５年度	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度	５年度	F=E-D
行政費用 給与関係費	1,801,056	1,767,406	1,819,919	52,513	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	322,223	368,123	404,039	35,916	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*228,956*	*252,476*	*283,745*	*31,269*	行政収入 国庫支出金	27,788,939	27,332,596	27,598,789	266,193
行政費用 維持補修費	0	0	0	0	行政収入 都支出金	558,532	523,936	516,828	△ 7,108
行政費用 扶助費	37,077,679	36,966,492	37,282,286	315,794	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	341	356	4,529	4,173	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	765	765	765	0	行政収入 その他	814,385	839,948	1,058,303	218,355
行政費用 不納欠損引当金繰入額	207,657	243,124	277,408	34,284	行政収入 小計 H	29,161,856	28,696,481	29,173,918	477,437
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	208,218	184,810	366,296	181,486	行政収支差額 I=H-G	△ 10,456,085	△ 10,834,593	△ 10,981,324	△ 146,731
行政費用 その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	39,617,941	39,531,074	40,155,242	624,168	通常収支差額 K=I+J	△ 10,456,085	△ 10,834,593	△ 10,981,324	△ 146,731
特別費用 小計 L	66,478	79,354	68,728	△ 10,626	特別収入 小計 M	6,055	0	189	189
特別収支差額 N=M-L	△ 60,423	△ 79,354	△ 68,539	10,815	当期収支差額 O=K+N	△ 10,516,508	△ 10,913,947	△ 11,049,863	△ 135,916

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】（委託料） 被保護者就労支援事業等業務委託56,911千円、 生活保護等レセプト点検等業務委託38,122千円、 健康管理支援業務委託22,633千円など	【物件費】（委託料） システム標準化に伴う分析業務等システム関連経費 24,164千円増、被保護者健康管理支援事業業務委託 4,921千円増など
【扶助費】 生活保護費の医療扶助16,209,050千円、 生活扶助11,137,280千円、住宅扶助8,611,768千円など	【扶助費】 医療扶助費711,640千円増、介護扶助費19,722千円増、 生活扶助費等415,568千円減
【国庫支出金】 国庫負担金：生活保護扶助費（負担率3/4）、 国庫補助金：委託料等物件費（補助率3/4等）	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
被保護世帯一世帯あたりのコスト（世帯/月平均）	5	15,267	世帯	2,630,199	74,365	医療扶助費及び介護扶助費の増加による増
	4	15,467		2,555,833	11,492	
	3	15,571		2,544,341	－	
被保護者一人あたりのコスト（人/月平均）	5	19,122	人	2,099,950	75,415	医療扶助費及び介護扶助費の増加による増
	4	19,526		2,024,535	33,884	
	3	19,902		1,990,651	－	

④貸借対照表

（千円）

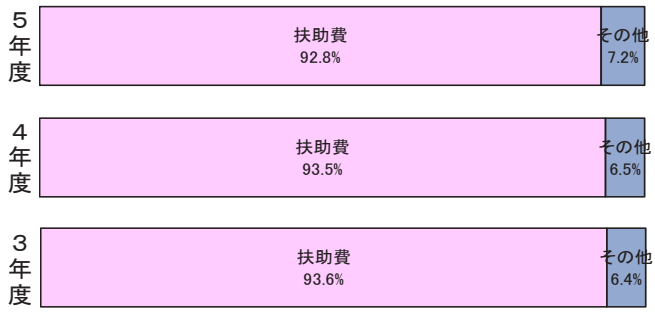
勘定科目	4年度	5年度	C=B-A	勘定科目	4年度	5年度	F=E-D
流動資産 G	2,946,931	2,830,194	△ 116,737	流動負債 J	111,586	171,290	59,704
収入未済	3,190,054	3,107,601	△ 82,453	還付未済金	3	5	2
不納欠損引当金	△ 243,124	△ 277,408	△ 34,284	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	111,583	171,285	59,702
固定資産 H	1,365	601	△ 764	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,405,387	1,528,831	123,444
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,405,387	1,528,831	123,444
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,516,973	1,700,120	183,147
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,431,323	1,130,673	△ 300,650
その他	1,365	601	△ 764	正味財産の部合計 M=I-L	1,431,323	1,130,673	△ 300,650
資産の部合計 I=G+H	2,948,296	2,830,794	△ 117,502	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,948,296	2,830,794	△ 117,502

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 生活保護費（扶助費）の返還金等3,107,601千円	【収入未済】 課税状況や資産調査等で発生した生活保護費返還金等の減少により82,453千円減
	【不納欠損引当金】 生活保護費（扶助費）の返還金等277,408千円	【不納欠損引当金】 死亡・失踪や再三の督促に応じず返還されなかった生活保護費返還金等不納欠損の増加により34,284千円増

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

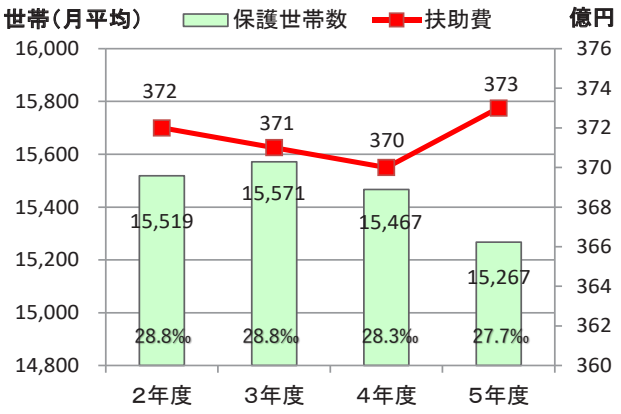
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	256	7	32	9
	金額	1,702,693	27,530	81,552	8,144
4年度	人数	261	15	30	9
	金額	1,653,698	36,290	69,274	8,144
対前年度	人数	△ 5	△ 8	2	－
	金額	48,995	△ 8,760	12,278	－

※その他:【生活援護嘱託医】

7 個別分析

◆生活保護費と受給世帯数及び保護率の推移



◆就労支援の達成者と支援参加者

指　標	2年度	3年度	4年度	5年度
就労達成者	465人	454人	388人	449人
就労支援参加者	949人	820人	770人	777人

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆生活保護扶助費は、医療扶助費の711,640千円増及び介護扶助費の19,722千円増等により、令和4年度から315,794千円増加しました。
◆受給者の健康管理支援では、14,259人に受診券発送し健康診断の受診勧奨を行い、4,218人が健康診断を受診し、受診率は29.6%になりました。
◆就労支援においては、ハローワークとの連携強化や稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムで、新たに499人が就労を開始し、プログラム参加者の就労達成率は57.8%と昨年度に比べ、約7.4ポイント増加しました。
◆返還金については、発生抑制の取り組みと発生後の適切な債権管理により、収入未済額は令和4年度から82,453千円減少しました。

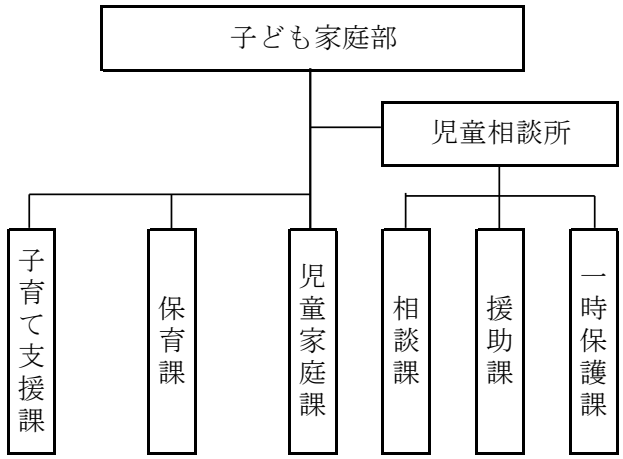
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆将来にわたる適正な生活保護費支給や貧困の連鎖防止のためには、自立へ向けた継続的な取り組みや支援が必要です。
◆生活保護の適正実施や被保護者世帯の自立の助長へ向けて、扶養義務者への照会や就労支援の充実、また健康管理支援に重点を置き、援護課全体で取り組んでいく必要があります。
◆返還金等債権については、返還金の発生が収入未済額に影響することから、引き続き、資産等各種調査や収入申告の確認により債権の発生を抑制し、債権発生後は、適切に債権を管理し納付勧奨等による回収を行い債権を減少していく必要があります。
また、抑制及び回収の取り組みについて、組織的に管理を行っていく必要があります。

【令和5年度　子ども家庭部　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
◆子どもの権利を守り健やかな育ちを支える施策の実行とさらなる充実を図ります。子どもの権利条例、江戸川子どもプランの実効性を向上させます。
◆児童相談所「はあとポート」が確実にその機能を発揮し子どもにとって最善の利益を保障します。子どものより良い養護のために社会的養育体制の向上を図ります。
◆長期的展望を持って、保育環境の課題やあり方を検討します。また保育の質の向上に向けた取り組みを推進します。
◆ひとり親や生活困窮家庭等に対する支援を確実に実施するとともに相談・支援の機能充実を図ります。
◆職員間のコミュニケーションを活発にし仕事を楽しめる職場風土を作り、組織の課題解決力を向上させます。「育ちあう職場」を目指しキャリアに応じた人材育成を図ります。

【所管事務】
子育て支援、私立幼稚園や私立保育園などへの補助･支援、区立保育園･育成室･保育ママの管理・運営、児童手当や医療費などの助成、児童虐待防止、子どもの健やかな成長支援、DV・ひとり親施策、児童相談所･一時保護所の運営など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
子育て支援課	32,568,346	338,719	287,378	196,712	19,691,712	11,711,462	227,336	115,027
保育課	8,241,706	6,008,943	1,114,541	6,549	0	360,372	8,201	743,100
児童家庭課	20,442,466	340,867	234,644	2,247	18,373,429	1,386,990	4,927	99,362
相談課	625,615	219,841	307,198	0	469	7,607	47,379	43,122
援助課	3,733,441	674,260	203,709	1,312	2,214,211	498,452	2,804	138,692
一時保護課	477,091	337,477	95,313	0	734	424	0	43,143
計	66,088,666	7,920,107	2,242,783	206,820	40,280,555	13,965,308	290,647	1,182,446

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
子育て支援課	18,564,323	17,468,859	837,030	5	258,430	△ 14,004,023	5,627	△ 13,998,395
保育課	662,456	129,823	225,749	1,066	305,818	△ 7,579,251	0	△ 7,579,251
児童家庭課	10,534,423	10,496,603	10	0	37,809	△ 9,908,043	35,158	△ 9,872,885
相談課	155,342	149,760	0	0	5,583	△ 470,273	12,096	△ 458,176
援助課	1,210,452	1,153,624	27,006	0	29,822	△ 2,522,989	2,492	△ 2,520,497
一時保護課	90,884	81,295	0	0	9,589	△ 386,207	0	△ 386,207
計	31,217,880	29,479,964	1,089,795	1,071	647,051	△ 34,870,786	55,374	△ 34,815,412

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
子育て支援課	△ 13,751,484	△ 190,959	△ 24,420	△ 13,966,863	△ 167,544	14,134,407
保育課	△ 7,359,742	△ 34,188	0	△ 7,393,930	0	7,393,930
児童家庭課	△ 9,846,289	3,953	0	△ 9,842,336	△ 4,079	9,846,415
相談課	△ 398,534	0	0	△ 398,534	0	398,534
援助課	△ 2,449,952	0	0	△ 2,449,952	0	2,449,952
一時保護課	△ 372,573	0	0	△ 372,573	0	372,573
計	△ 34,178,573	△ 221,194	△ 24,420	△ 34,424,187	△ 171,622	34,595,810

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
子育て支援課	48,082	17,844	△ 3,287	33,525	7,764,535	3,494,544	3,512,838	74,797
保育課	1,884	2,478	△ 594	0	223,444	86,580	36,300	0
児童家庭課	84,768	84,129	△ 2,982	3,621	283,271	135,966	140,684	0
相談課	0	0	0	0	2,406,505	178,845	2,226,815	0
援助課	38,778	38,778	0	0	448,061	439,329	0	0
一時保護課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	173,512	143,228	△ 6,863	37,146	11,125,816	4,335,263	5,916,638	74,797

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
子育て支援課	0	0	682,355	7,812,617	53,800	0	29,346	24,454
保育課	0	0	100,563	225,328	566,799	0	566,794	4
児童家庭課	0	0	6,622	368,040	31,765	0	31,765	0
相談課	0	0	846	2,406,505	18,434	0	18,434	0
援助課	0	0	8,732	486,838	58,701	0	58,701	0
一時保護課	0	0	0	0	26,595	0	26,595	0
計	0	0	799,118	11,299,328	756,095	0	731,636	24,459

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
子育て支援課	308,501	0	263,731	44,770	362,302	7,450,315	*△ 75,232*	7,812,617
保育課	3,985,958	0	3,985,958	0	4,552,757	△ 4,327,429	*△ 149,021*	225,328
児童家庭課	262,866	0	262,866	0	294,631	73,408	*△ 30,549*	368,040
相談課	137,247	0	137,247	0	155,681	2,250,825	*△ 59,642*	2,406,505
援助課	486,148	0	486,148	0	544,850	△ 58,012	*△ 70,546*	486,838
一時保護課	232,667	0	232,667	0	259,263	△ 259,263	*△ 13,634*	0
計	5,413,388	0	5,368,618	44,770	6,169,483	5,129,845	△ 398,624	11,299,328

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
子育て支援課	42	292,605	*8,819*	3	10,326	7	28,698	41	7,090
保育課	608	4,222,456	*105,197*	14	54,202	687	1,707,354	46	24,931
児童家庭課	43	302,140	*17,878*	3	10,288	25	28,440	－	－
相談課	21	160,232	*7,037*	4	18,900	10	40,709	－	－
援助課	79	578,927	*41,484*	9	42,647	17	50,766	1	1,920
一時保護課	34	275,042	*11,882*	1	5,707	27	56,727	－	－
計	827	5,831,402	*192,297*	34	142,070	773	1,912,694	88	33,941

4 所管部長からの説明

◆子ども家庭費の約6割を私立保育園等委託費や児童手当、乳児養育手当などの扶助費が占めています。これに給与関係費も含めると、7割以上が固定的経費となります。

◆これまで課題であった待機児童については、認可保育園の新設等により前年度比235人の定員を増やした結果、令和6年度も引き続き0人となりました。今後も保育の質を向上させつつ多様な保育需要へ対応していく一方で、少子化による児童数の減少を念頭においた施策を検討していく必要があります。

◆人権・男女共同参画推進センター内では、家庭の抱える様々な問題の相談対応を実施しています。ひとり親世帯への貸付や各種費用の助成、相談事業を実施し、ひとり親世帯の自立促進を図っていきます。

◆児童相談所では、新たに未就園児家庭への訪問により虐待の未然防止等を図ったほか、相談業務へのAI技術導入により適切な相談や業務の効率化を実施しました。地域に寄り添った児童相談所として、関係機関と連携しながら地域全体で児童に対する支援体制を築いていきます。

◆社会状況の変化に伴い、子どもと家庭を取り巻く環境は複雑化しています。引き続き変わりゆく環境に対応しながら、子育て世代をはじめとした区民のニーズを把握し、「子どもの最善の利益」の実現に向けた取り組みを展開していきます。

【令和5年度　子ども家庭部子育て支援課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	－

1　組織目標

◆職員間の積極的な対話と連携を大切にし、活気にあふれた職場をつくります。
◆子どもの健やかな成長のため、全庁的な総合調整に努めるとともに子どもを地域で支える環境づくりを進めます。
◆厳正かつ効果的な指導検査を行い、施設の適正な運営を確保するとともに保育の質の向上を図ります。
◆少子化対策をはじめ、教育・保育施設の地域ニーズに応えるべく、区長公約を具現化する新たな施策を展開します。
◆幼児教育・保育の無償化や利用者負担軽減など、保護者へわかりやすく説明するとともに正確な給付を行います。
◆質の高い保育を実践するため、策定したガイドラインを保育に関わる全ての人へ周知・啓発を進めます。
◆安全で快適な施設を維持するとともに将来需要を見据えた保育施設の整備・改修計画を作成し具体的な行動に移します。

2　所管事務

◆子育て施策の計画及び調整に関すること　◆部及び課の庶務に関すること　◆保育施設の指導監査等に関すること
◆私立幼稚園に関すること　◆私立保育園に関すること　◆認定こども園に関すること
◆地域型保育事業に関すること　◆認証保育所に関すること　◆保育園民営化等の調整に関すること
◆私立保育園等の運営支援に関すること　◆保育園等の施設整備、維持管理等に関すること
◆幼児教育・保育施設の利用費の給付に関すること

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和4年度に引き続き待機児童は0人となり、今後は少子化に伴い保育園の入園申込者数が減少していくことが予測されるため、既存保育園のあり方など、将来を見据えた施策の検討が必要となります。
◆私立保育園等への保育士等確保支援や巡回指導、指導検査等のほか、令和4年度に策定した保育の質ガイドラインの周知・啓発とともに活用を促進し、安心・安全な保育環境を整えるとともに、保育の質の更なる向上を図ります

4　事業の成果

成果指標	３年度	４年度	５年度	６年度	成果指標の説明
保育園等の定員（人）	15,233	16,072	16,255	16,490	認可保育園、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、保育ママの定員(各年4月1日現在)
保育園申込者数（人）	4,673	4,512	4,508	4,717	認可保育園、認定こども園、地域型保育事業の入園申込者数（各年4月入園分）
待機児童数（人）	49	0	0	0	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用の申込をしているが、利用ができない児童数

成果の説明

◆共働き世帯の増加などによる保育需要に対応するため、認可保育園2園、認定こども園3園を新設し、定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、前年度比235人の定員増となりました。
◆その結果、平成30年度に最大440人であった待機児童数は、令和5年度に引き続き0人となりました。
◆待機児童解消の要因は、定員拡大に取り組むと共に認可外保育施設への保育料補助を拡充するなど多様なニーズに応える施策も一因であると考えられます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	428,277	396,052	338,719	△ 57,333	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	115,734	176,363	287,378	111,015	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*86,348*	*149,240*	*253,916*	*104,676*	国庫支出金	8,739,111	8,842,225	9,725,951	883,726
維持補修費	153,491	163,759	196,712	32,953	都支出金	6,512,463	6,526,501	7,742,908	1,216,407
扶助費	17,306,009	18,444,281	19,691,712	1,247,431	分担金及負担金	872,589	936,208	837,030	△ 99,178
補助費等	11,379,599	10,576,570	11,711,462	1,134,892	使用料及手数料	3	4	5	1
減価償却費	208,862	232,350	227,336	△ 5,014	その他	175,385	141,609	258,430	116,821
不納欠損引当金繰入額	2,869	3,334	3,287	△ 47	小計 H	16,299,552	16,446,547	18,564,323	2,117,776
賞与・退職引当金繰入額	60,628	54,671	57,775	3,104	行政収支差額 I=H-G	△ 13,379,686	△ 13,662,592	△ 14,004,023	△ 341,431
その他	23,770	61,759	53,965	△ 7,794	金融収支差額 J	1	0	0	0
小計 G	29,679,238	30,109,139	32,568,346	2,459,207	通常収支差額 K=I+J	△ 13,379,685	△ 13,662,591	△ 14,004,023	△ 341,432
特別費用 小計 L	1,788	811	1,081	270	特別収入 小計 M	38,543	26,724	6,708	△ 20,016
特別収支差額 N=M-L	36,754	25,913	5,627	△ 20,286	当期収支差額 O=K+N	△ 13,342,931	△ 13,636,679	△ 13,998,395	△ 361,716

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【扶助費】 私立保育園の運営費19,691,712千円	主な増減理由	【扶助費】 私立保育園数の増加、処遇改善加算の新設等により1,247,431千円増加
	【補助費等】 施設等利用給付費1,919,725千円、認定こども園施設型給付費1,304,466千円など		【補助費等】 私立保育園施設整備補助455,729千円増加、施設等利用給付費275,533千円減少など
	【分担金及び負担金】 私立保育園保育料837,030千円		【分担金及び負担金】 第二子以降の保育料無償化実施により保育料収入が99,178千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,562,887	社会資本整備等投資活動収入	51,962	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	32,314,371	社会資本整備等投資活動支出	242,920	財務活動支出	24,420
行政サービス活動収支差額 A	△ 13,751,484	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 190,959	財務活動収支差額 C	△ 24,420
収支差額 D=A+B+C	△ 13,966,863	一般財源共通調整	△ 167,544	一般財源充当調整	14,134,407

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	54,099	48,082	△ 6,017	流動負債 J	45,940	53,800	7,860
収入未済	21,195	17,844	△ 3,351	還付未済金	53	34	△ 19
不納欠損引当金	△ 3,334	△ 3,287	47	特別区債	0	0	0
その他	36,238	33,525	△ 2,713	賞与引当金	21,468	29,346	7,878
固定資産 H	7,840,899	7,764,535	△ 76,364	その他	24,420	24,420	0
土地	3,494,544	3,494,544	0	固定負債 K	323,510	308,501	△ 15,009
建物	3,529,815	3,512,838	△ 16,977	特別区債	0	0	0
工作物	81,499	74,797	△ 6,702	退職給与引当金	254,320	263,731	9,411
インフラ資産	0	0	0	その他	69,190	44,770	△ 24,420
リース資産	118,509	114,918	△ 3,591	負債の部合計 L=J+K	369,450	362,302	△ 7,148
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	7,525,547	7,450,315	△ 75,232
その他	616,531	567,437	△ 49,094	正味財産の部合計 M=I-L	7,525,547	7,450,315	△ 75,232
資産の部合計 I=G+H	7,894,997	7,812,617	△ 82,380	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,894,997	7,812,617	△ 82,380

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 私立保育園保育料17,844千円 【土地・建物】　（土地）　（建物） 区立保育園　855,320千円　1,904,403千円 おひさま保育園　2,621,066千円　1,527,597千円 区立保育園を民営化した「おひさま保育園」の土地・建物等は、安定的に民営化を進めるため、運営主体である社会福祉法人えどがわに無償貸与しています。 【リース資産】　宇喜田第二保育園分園114,918千円	
主な増減理由		【建物】 北葛西おひさま保育園外壁改修工事等により181,032千円増加、資産の減価償却により198,007千円減少 【収入未済】 口座振替の推奨、通知・電話による督促催告等の収納努力により、保育料等の収入未済が3,351千円減少

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称	医療的ケア児受入れ支援事業

施策概要（目的、期間、内容など）

医療的ケア児の受け入れている私立保育施設に対する看護師又は保健師の配置経費補助

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
医療的ケア児の受入れ可能人数	2	2	6	14
医療的ケア児の受入れ人数	2	2	6	14

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	42	3	7	41
	金額	292,605	10,326	28,698	7,090
	うち時間外手当	8,819	265		
４年度	人数	43	3	22	38
	金額	302,628	9,727	77,470	6,228
	うち時間外手当	9,644	87		
対前年度	人数	△ 1	－	△ 15	3
	金額	△ 10,023	599	△ 48,772	862
	うち時間外手当	△ 825	178		

※その他：【児童福祉審議会委員　等】

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	5,996	21,070	78,701
事業決算額（A）	8,396	18,563	78,701
特定財源決算額（B）	6,997	7,905	30,143
仕事量（人数）	0.1	0.1	0.2
概算人件費（C）	869	869	1,739
総事業費（A＋C−B）	2,268	11,527	50,297

事業分析・効果・評価

本事業は「児童福祉法」及び「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の趣旨に鑑みて、医療的ケア児に対する保育を行う事業者を支援することで、区の責務を果たすことを目的としています。
保育が必要な医療的ケア児が一人でもいる場合、区自ら、もしくは民間に委託して安全な体制で保育を行う必要があり、効率性を評価すべき事業ではないと考えます。
今後は区立園とともに対応しながら保護者の就労に繋げていきます。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	43,101円	43,731円	47,168円
区民一人あたりの資産額	11,834円	11,467円	11,315円
区民一人あたりの負債額	615円	537円	525円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆共働き世帯の増加などによる保育需要に対応するため、認可保育園新設などの保育施設整備により、保育定員拡大を図りました。既存保育施設の定員変更等を含め、令和5年度と比較して235人の定員増となり、令和6年度の待機児童数は令和5年度に引き続き0人となりました。
◆私立保育園への運営に対する扶助費・補助費の合計は20,596,818千円で、園数や在籍児童数の増加等に伴い年々費用が増加しています。平均すると1園あたり180,674千円の支出となります。
◆私立保育園等の保育士等確保事業として、家賃補助事業や区独自の給与加算、保育士等への継続勤務報奨金、保育園への保育士確保対策費補助を継続しました。これらの取組により、保育士の確保に寄与し、保育園の規模や質を落とすことない運営に努めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆私立保育園等の保育士確保支援として、引き続き家賃補助事業や区独自の給与加算、報奨金支給等に取り組むとともに、保育の質確保の観点から、保育施設に対する巡回指導や研修の充実、指導検査等を通じてより安心・安全な保育環境を整えていきます。
◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
◆待機児童数はゼロとはなりましたが潜在的な保育ニーズが多く存在していると考えられます。保育所申込者数も増加しており更なる保育ニーズに対応するため保育の受け皿となる施設整備等を実施していきます。
◆医療的ケア児については、引き続き区全体の需要を見極めながら受け入れ体制を整えていきます。

【令和5年度　子ども家庭部保育課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	**保育関係費**	－

1　組織目標

◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。また、積極的に地域の子育てを支援します。
◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
◆育成室において適切な療育を効果的に実施します。
◆研修や巡回などにより保育ママを支援し、保育ママ事業を円滑に実施します。

2　所管事務

◆全認可保育施設（認可保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所）の給付認定、利用調整、保育料算定に関すること。
◆全認可保育園の保育料賦課・徴収に関すること。
◆区立認可保育園の運営に関すること。
◆育成室の運営（児童発達支援事業）に関すること。
◆保育ママの認定、助成、乳児の紹介に関すること及び保育ママ等の巡回指導、助言、相談に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も施設数の増加に伴う事務量の増加に対応する必要があります。
◆保育料の収入未済額については、引き続き児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
◆医療的ケア児については、区全体の需要を見極めながら受け入れ体制を整えていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
保育所在籍児数（人）	12,638	12,868	13,134	13,257	4/1現在の認可保育所に在籍している児童数
認定こども園在籍児数（人）	282	323	357	528	4/1現在の認定こども園に在籍している児童数
地域型事業在籍児数（人）	310	323	290	300	4/1現在の小規模・事業所内保育所に在籍している児童数

成果の説明

◆5年度は保育施設の申込と在園児管理の事務を認可保育園（147園、定員：14,722人）、認定こども園（6園、定員：545人）、小規模保育所（15園、定員：270人）、事業所内保育所（3園、定員：83人）の保育施設計171園について行いました。また、6年度4月の入園事務を、認可保育園（148園、定員14,736人）、認定こども園（9園、定員：817人）、小規模保育所（15園、定員：270人）、事業所内保育所（3園、定員：83人）の保育施設計175園について行いました。
◆区立保育園の職員を対象とした保育理論及び実技等の研修を20回実施、延べ661人が受講し、保育内容の充実に努めました。
◆配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行えるよう、保育園発達支援コーディネーター育成研修を全8回にわたり実施し、区立保育園職員12人、私立保育園職員40人が受講しました。
◆医療的ケア児の受け入れを昨年度の小松川第三保育園に加え、江戸川二丁目保育園、臨海第一保育園で開始しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	6,305,909	6,234,436	6,008,943	△ 225,493	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,119,996	1,037,163	1,114,541	77,378	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*376,948*	*392,528*	*452,356*	*59,828*	国庫支出金	7,672	7,514	419	△ 7,095
維持補修費	12,107	6,223	6,549	326	都支出金	29,825	62,580	129,404	66,824
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	271,059	248,148	225,749	△ 22,399
補助費等	351,334	353,396	360,372	6,976	使用料及手数料	1,922	1,629	1,066	△ 563
減価償却費	7,907	3,587	8,201	4,614	その他	364,828	317,994	305,818	△ 12,176
不納欠損引当金繰入額	1,028	1,055	361	△ 694	小計 H	675,307	637,864	662,456	24,592
賞与・退職引当金繰入額	667,094	543,300	742,739	199,439	行政収支差額 I=H-G	△ 7,790,068	△ 7,541,297	△ 7,579,251	△ 37,954
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,465,375	8,179,160	8,241,706	62,546	通常収支差額 K=I+J	△ 7,790,068	△ 7,541,297	△ 7,579,251	△ 37,954
特別費用 小計 L	781	0	0	0	特別収入 小計 M	119,691	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	118,910	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 7,671,158	△ 7,541,297	△ 7,579,251	△ 37,954

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 給食調理業務委託365,835千円、区立保育園給食賄費320,288千円など	【物件費】 給食調理業務委託35,432千円増加、保育士派遣35,309千円増加など
【補助費等】 保育ママへの補助金338,633千円、団地併設保育園共同管理費分担金5,970千円など	【都支出金】 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費都補助金67,185千円増加、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業費都補助金8,296千円減少など
【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入131,865千円、社会保険料納付金163,234千円、区立保育所受託収入8,966千円など	【分担金及び負担金】 保育所保育費負担金22,399千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	662,101	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,021,842	社会資本整備等投資活動支出	34,188	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,359,742	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 34,188	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,393,930	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,393,930

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,890	1,884	△ 6	流動負債 J	344,264	566,799	222,535
収入未済	3,026	2,478	△ 548	還付未済金	4	4	0
不納欠損引当金	△ 1,136	△ 594	542	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	344,260	566,794	222,534
固定資産 H	161,157	223,444	62,287	その他	0	0	0
土地	86,580	86,580	0	固定負債 K	3,997,191	3,985,958	△ 11,233
建物	222	36,300	36,078	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,997,191	3,985,958	△ 11,233
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,341,455	4,552,757	211,302
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 4,178,408	△ 4,327,429	△ 149,021
その他	74,354	100,563	26,209	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,178,408	△ 4,327,429	△ 149,021
資産の部合計 I=G+H	163,047	225,328	62,281	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	163,047	225,328	62,281

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【固定資産（その他）】 厨房機器等82,585千円、鹿本育成室立木17,978千円	【建物】 鹿本育成室の冷暖房設備入替により36,078千円増加
	【土地】 鹿本育成室土地86,580千円	【固定資産（その他）】 厨房機器の入替により26,209千円増加
	【建物】 鹿本育成室建物36,300千円	【収入未済】 保育料収納率の上昇により548千円減少
		主な増減理由

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称	区立保育園での医療的ケア児の受け入れ

施策概要（目的、期間、内容など）

医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、令和4年度より区立保育園で医療的ケア児の受け入れを実施。経管栄養、定時の導尿などの医療的ケアを看護師が行う。既に受け入れを実施している私立園とともに、区全体の需要を見極めながら保育ニーズに対応していく。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
受入可能園数	1園	3園	5園	5園
受入人数	1人	3人	5人	10人

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	608	14	687	46
	金額	4,222,456	54,202	1,707,354	24,931
	うち時間外手当	105,197	281		
４年度	人数	638	13	689	46
	金額	4,508,562	43,685	1,657,423	24,766
	うち時間外手当	96,454	－		
対前年度	人数	△ 30	1	△ 2	－
	金額	△ 286,106	10,517	49,931	165
	うち時間外手当	8,743	281		

その他：保育園嘱託医、育成室嘱託医

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	13,370	36,072	43,076
事業決算額（A）	7,519	21,930	43,076
特定財源決算額（B）	5,287	16,307	22,500
仕事量（人数）	2.0	2.0	2.0
概算人件費（C）	16,942	16,942	16,942
総事業費（A＋C−B）	19,174	22,565	37,518

事業分析・効果・評価

医療的ケア児の入園が可能な体制を整えることにより、保育を必要としている医療的ケア児に対して迅速に入園案内を行うことができ、保育園が利用できるようになった。また、同年代の児童と共に地域の保育園で集団生活を過ごす中で、医療的ケア児の成長発達を促すことに繋がっている。

今後は、医療的ケア児の多い葛西地区の対応の強化や保育所で求められる体制について検討し、私立園とともに対応しながら保護者の就労に繋げていく。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	12,294円	11,880円	11,936円
区民一人あたりの資産額	649円	237円	326円
区民一人あたりの負債額	6,808円	6,306円	6,594円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆5年度4月入園申込数は、4,508人（決定数：3,489人、不承諾数：684人、取下数：335人）で、待機児童は0人でした。
申込者数は減少したものの、在籍児数は増加し、5年度も保育園の新設（4園）があり、事務量は4年度に引き続き増加しました。
事務量の増加に対しては、エクセルツールの作成等事務の効率化の推進により適切に対応しました。
【参考】待機児童数は入園申込みの不承諾数から保育ママや認証保育所等の入所者および転園希望者等を除いた、厚生労働省の待機児童調査要領に基づく人数です。
◆医療的ケア児の対応可能園を2園追加して計3園とし、医療的ケア児3名を受け入れました。
◆子どもの発達に応じたきめ細やかな保育を行いました。また、配慮が必要な子どもに対しては必要に応じ職員を加配し対応しました。
◆認可保育園の保育料収納率（現年度分）は99.35%です。
◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、通知・電話による督促催告を実施し、滞納防止と収納強化に努めました。
◆職員数の減により、人に関わるコストは減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行事等の増加で、時間外手当は8,743千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も施設数の増加に伴う事務量の増加に対応する必要があります。
◆保育料の収入未済額については、児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。
◆医療的ケア児については、引き続き区全体の需要を見極めながら受け入れ体制を整えていきます。

【令和5年度　子ども家庭部 保育課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	保育ママ助成費	

1 事業の目的

◆区民みんなが力を合わせ、共に育ち、共に育てていく共育を行い、親が安心して子どもを産み育てていけることを目的として、保育ママの人材を確保するとともに、保育ママへの巡回や研修を通して、保育ママを支援・指導し、保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施させることです。

2 事業の基本情報

名称	保育ママ制度
事業開始日	昭和44年4月
保育ママ人数	約130人
保育ママ要件	資格等と年齢
利用者負担額	月額17,000円

事業内容：保護者が仕事等で、家庭での0歳児養育が困難な場合、保育ママが家庭的な環境のもとで保育するものです。年間受託児数は約230人で、これまで18,000人以上を保育してきました。区は保育ママへ受託児の紹介やサポート、補助金や物品を支給します。事業開始当初から乳幼児養育の経験があれば、保育士等の資格がなくても保育ママとして認定します。

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後、各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、保育ママをどのように確保していくかが課題です。
◆引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、区のサポート体制を強化していくことが必要です。
◆０歳児保育の選択肢が増え保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に選択して頂けるような保育ママ制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。
◆今後は保育ママ制度においても、更なる保護者支援の体制が必要です。預かり要件の緩和や、相談体制の充実など子育て世帯が安心して保育ママ制度を利用出来るような区の支援が求められます。
◆令和５年度より開始した給食事業ですが、離乳食期の特性をより深く把握した上で、月齢に応じた仕様での提供を検討していくことが求められます。

4 事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
保育ママ人数（人）	150	141	133	128	年度末の人数です。
受託児数（人）	275	255	230	232	年間利用者数です。
巡回指導回数（回）	916	865	697	653	年間巡回指導件数です。

成果の説明：
◆保育ママの人材確保のため、TwitterやFacebook等のSNSを活用して「保育ママ募集」を呼びかけました。令和５年度は新規認定研修を年２回行い、２人の保育ママを新たに認定しました。
◆保育ママ制度紹介のホームページ、受託児募集チラシをリニューアルして制度の魅力発信に努め、128人の保育ママで、年間232人の受託を行いました。チラシは区内の小児科や産婦人科にも配布のご協力をお願いしました。
◆制度のPRや地域の保育ママ同士の交流を目的として、各地区の公園で「青空保育」を実施しました。野外での開催が難しい冬期はコミュニティ会館ともタイアップし、計32回の開催となりました。地域の親子連れにも参加して頂き、大変好評なイベントでした。
◆巡回指導の他、保育ママの資質向上のための研修を年20回実施しました。
◆令和５年10月より給食の無償提供を開始しました。粉ミルクと３回食に進んだ乳児の昼食を提供しています。離乳食は原材料にこだわった市場でも非常に評価の高い高品質なレトルト食品を採用しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	68,826	66,710	68,324	1,614	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	9,295	26,384	21,108	△ 5,276	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,322*	*1,079*	*13,246*	*12,167*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	12,722	20,295	23,900	3,605
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	336,402	336,595	350,230	13,635	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	155	155	155	0	その他	304	215	283	68
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	13,026	20,510	24,183	3,673
賞与・退職引当金繰入額	8,165	7,240	13,675	6,435	行政収支差額 I=H-G	△ 409,817	△ 416,574	△ 429,309	△ 12,735
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	422,843	437,084	453,492	16,408	通常収支差額 K=I+J	△ 409,817	△ 416,574	△ 429,309	△ 12,735
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	0	△ 429,309	△ 429,309

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳：

勘定科目：【補助費等】
保育ママへの補助金338,632千円、報償費9,223千円、保育ママと受託児の傷害保険料1,335千円、保育ママ賠償責任保険料924千円など

勘定科目：【物件費】
保育システム保守委託料786千円、給食委託料(10月～3月)12,005千円、貸与物品等購入費4,810千円など

勘定科目：【都支出金】
認可外保育施設利用支援事業補助金12,243千円、保育力強化事業補助金3,000千円、貸与物品購入に対する補助金1,458千円、給食提供に対する補助金6,738千円、保育補助金461千円

主な増減理由：

勘定科目：【物件費】
新規で開始した給食事業の委託料等により12,167千円増加

勘定科目：【都支出金】
新規で開始した給食事業の補助金（1/2）及び第2子以降無償化の補助金（10/10）により3,605千円増加

勘定科目：【補助費等】
保育ママ1人辺りの受託率の上昇に加え、第2子以降無償化による補助費増額により13,635千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受託児一人あたりの月次平均コスト	5	1,949	人	232,679	△ 308	保育ママの人数は減少しましたが、受託率は上昇したため、前年度より308千円減となりました。
	4	1,876		232,987	17,581	
	3	1,963		215,407	－	
保育ママ一人あたりの年間コスト	5	128	人	3,542,906	256,560	受託率の向上と、給食の無償提供を開始したことで、前年度から256,560千円増となりました。
	4	133		3,286,346	287,459	
	3	141		2,998,887	－	

④貸借対照表

（千円）

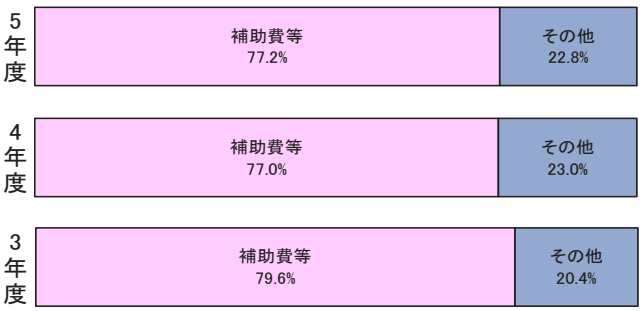
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,436	6,414	1,978
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,436	6,414	1,978
固定資産 H	155	0	△ 155	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	58,401	62,716	4,315
建物	155	0	△ 155	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	58,401	62,716	4,315
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	62,836	69,131	6,295
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 62,682	△ 69,130	△ 6,448
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 62,682	△ 69,130	△ 6,448
資産の部合計 I=G+H	155	0	△ 155	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	155	0	△ 155

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建物】		【建物】 減価償却により155千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



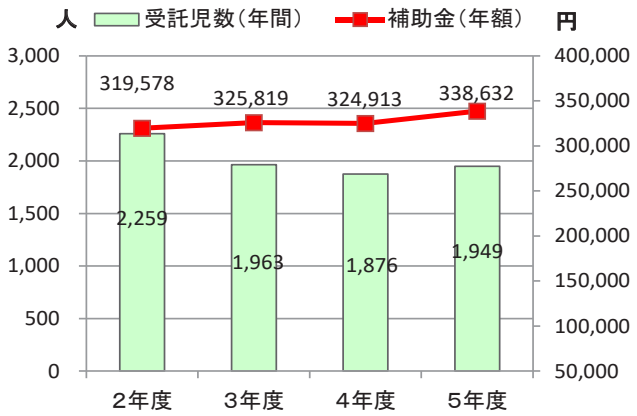
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	9.6	0.2	－	－
	金額	67,418	853	53	－
4年度	人数	9.3	0.2	－	－
	金額	66,040	638	－	－
対前年度	人数	0.3	－	－	－
	金額	1,378	215	53	－

７ 個別分析

◆年間累計受託児数と補助金額の推移



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆地域の需給バランスを考慮しながら、新規に保育ママを２人認定し、年間232人の受託児を保育しました。
◆保育ママの安全安心な保育と資質向上のために、年間653回の巡回指導と研修会を20回実施しました。
◆定年退職等により保育ママの人数は令和４年度に比べて５名減となりましたが、１人あたりの受託率は増となり、受託児一人あたりの月次平均コストは前年度より19,899円減となりました。
◆保護者ニーズが最も高かった給食提供（無償）を実施したことで、保護者アンケートでも高い評価が得られました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後、各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、保育ママをどのように確保していくかが課題です。
◆引き続き安全安心な保育と保育ママの資質向上のために、区のサポート体制を強化していくことが必要です。
◆０歳児保育の選択肢が増え、保育を取り巻く環境が大きく変化している中、多くの保護者に選択して頂けるような保育ママ制度の特色や魅力を様々な手段で周知していくことが必要です。
◆今後は保育ママ制度においても、更なる保護者支援の体制が必要です。預かり要件の緩和や、相談体制の充実など子育て世帯が安心して保育ママ制度を利用出来るような区の支援が求められます。
◆令和５年度より開始した給食事業ですが、離乳食期の特性をより深く把握した上で、月齢に応じた仕様での提供を検討していくことが求められます。

【令和5年度　子ども家庭部 保育課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	育成室管理経費	

1 事業の目的

◆区内在住、在宅で1歳6か月から未就学の身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は発達障害のある児童に対して、障害の状況に応じて発達を支援し、その児童と家族の福祉の向上を図ります。（育成室条例第2条）
◆日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行う身近な療育の場として、児童福祉法第6条の2の2に規定する児童発達支援事業を実施しています。

2 施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は635頁参照）

施設名	小岩育成室、葛西育成室、鹿本育成室、臨海育成室			備考	開室時間：9時～16時30分 サービス：9時30分～16時 提供時間 休 室 日：土・日曜、祝祭日、年末年始
所在地	江戸川区北小岩2-14-17（共育プラザ小岩内）ほか				
建物面積	2,349.32㎡	有形固定資産取得価格	93,335千円		
建設年月日	昭和48年5月18日ほか	減価償却累計額	54,750千円		

3 令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆在籍児数の推移を見極め、適切な定員を検討しながら利用希望児を最大限受け入れるように、児童や保護者を取り巻く社会環境を踏まえた、より質の高い支援を提供することが求められています。
◆老朽施設については、施設のあり方等も含めて引き続き検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
一日利用定員（人）	227	227	172	142	年度末時点の一日利用定員（一日に受け入れ可能な人数）です。
在籍児童数（人）	474	431	271	251	3/1現在の在籍児童の実人数です。（障害の程度等により利用日数が異なるため、一日利用定員よりも多くなります。）
延べ利用児童数（人）	25,103	26,706	18,362	15,964	毎日の利用児童数を累計した人数です。

成果の説明

◆児童発達支援ガイドラインに基づき、育成室利用児一人ひとりの発達や意向に応じて個別支援計画を作成し、専門的な療育を提供しました。
◆保護者向け講演会、講座や子育て相談などを実施し、保護者（家庭）支援に努めました。
◆児童を取り巻く関係機関（児童相談所、医療機関、併用園、療育機関など）と連携して支援を実施し、地域の支援体制の構築に努めました。
◆吃音や発音に心配のある地域の未就学児と保護者を対象とした言語外来（無料相談）を実施しました。
◆江戸川区歯科医師会の協力の下、児童の摂食嚥下機能の向上に取り組みました。
◆葛西育成室の児童発達支援センター化に向け、所管の障害者福祉課と連携して取り組みました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	611,546	597,165	544,468	△ 52,697	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	193,656	39,945	43,541	3,596	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*14,089*	*12,973*	*14,834*	*1,861*	国庫支出金	50	97	118	21
維持補修費	19,323	17,866	15,116	△ 2,750	都支出金	402	211	326	115
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	2,111	817	912	95	使用料及手数料	1,922	1,629	1,066	△ 563
減価償却費	6,552	296	296	0	その他	225,031	171,220	152,677	△ 18,543
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	227,405	173,157	154,188	△ 18,969
賞与・退職引当金繰入額	138,219	47,009	41,373	△ 5,636	行政収支差額 I=H-G	△744,002	△ 535,436	△ 491,518	43,918
その他	0	5,494	0	△ 5,494	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	971,407	708,593	645,706	△ 62,887	通常収支差額 K=I+J	△744,002	△ 535,436	△ 491,518	43,918
特別費用 小計 L	769	0	0	0	特別収入 小計 M	139,739	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	138,970	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△605,032	△ 535,436	△ 491,518	43,918

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入131,865千円、保険料納付金20,771千円など	【行政収入（その他）】 自立支援給付費事業収入17,055千円減少、保険料納付金1,527千円減少、過年度分旅費の戻入31千円増加など
【物件費】 通室バス運行業務委託11,616千円、会計年度任用職員通勤費5,235千円など	【物件費】 看護師派遣4,755千円増加、一般需用費3,019千円減少など
【維持補修費】 維持補修工事費13,665千円、保守委託料268千円など	【維持補修費】 維持補修工事費2,750千円の減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日利用定員一人あたりの年間コスト	5	142	人	4,547,225	427,499	行政費用は減少しましたが、一日利用定員も減少したため、一日利用定員1人分の年間コストが427,499円増加しました。
	4	172		4,119,727	△ 159,599	
	3	227		4,279,326	268,145	
在籍児童数一人あたりの年間コスト	5	251	人	2,572,534	△ 42,200	行政費用が減少したため、在籍児童1人あたりの年間コストが42,200円減少しました。
	4	271		2,614,734	360,890	
	3	431		2,253,845	332,878	
延べ利用児童数一人あたりのコスト	5	15,964	人	40,448	1,857	行政費用は減少しましたが、延べ利用児童数も減少したため、利用児童1日1人（利用1回）あたりのコストが1,857円増加しました。
	4	18,362		38,590	2,216	
	3	26,706		36,374	102	

④貸借対照表

（千円）

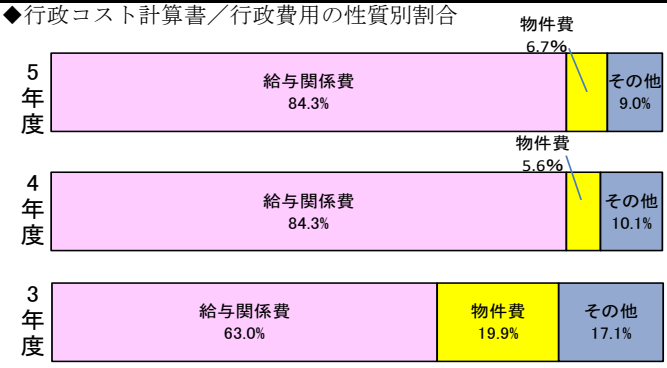
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,379	1,354	△ 25	流動負債 J	28,021	39,904	11,883
収入未済	1,379	1,354	△ 25	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,021	39,904	11,883
固定資産 H	107,139	143,143	36,004	その他	0	0	0
土地	86,580	86,580	0	固定負債 K	307,110	294,740	△ 12,370
建物	68	36,300	36,232	特別区債	0	0	0
工作物	2,513	2,284	△ 229	退職給与引当金	307,110	294,740	△ 12,370
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	335,132	334,644	△ 488
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 226,614	△ 190,147	36,467
その他	17,978	17,978	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 226,614	△ 190,147	36,467
資産の部合計 I=G+H	108,518	144,497	35,979	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	108,518	144,497	35,979

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 鹿本育成室土地86,580千円	主な増減理由	【建物】 鹿本育成室の冷暖房設備入替により36,232千円増加
	【建物】 鹿本育施室建物36,300千円		【工作物】 資産の減価償却により229千円減少
	【固定資産（その他）】 鹿本育成室立木17,978千円		【収入未済】 育成室使用料の収納率上昇により25千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

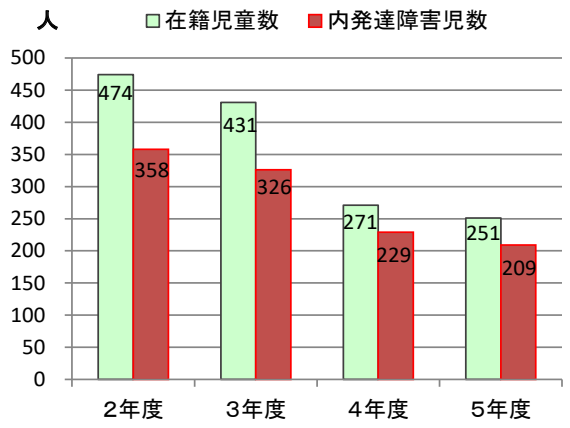
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	45.0	1.0	延 66.0	12.0
	金額	309,946	4,168	219,828	10,526
4年度	人数	49.0	1.0	延 72.1	12.0
	金額	347,973	3,521	234,996	10,526
対前年度	人数	△ 4.0	－	△ 6.1	－
	金額	△ 38,027	647	△ 15,168	－

その他：育成室嘱託医

7 個別分析

◆在籍児童数内　発達障害児の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	46.5%	95.5%	58.7%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆療育時間の見直し(時間延長）など支援の充実を図り、適正な定員の見直しを行うことで在籍人数は減少しましたが、定員の枠内で利用希望児を最大限受け入れました。なお、在籍児の内では発達障害児の割合が多くを占めています。
◆延べ利用児童数は2,398人減少したことにより、使用料及手数料が563千円減少しました。
◆児童10人に対して指導員2人の配置の他に保育士等の加配を行い、専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士）の指導員を配置し、児童1人1人の発達に応じた療育を実施しています。
◆職員の療育スキル向上のために、都や区などの行政機関や民間機関が実施する研修に参加するほか、育成室独自でも研修を実施しました。また、区内保育園保育士と共に学ぶ機会を設け、区内保育園保育士の専門性の向上を支援するとともに、職員の育成に取り組んでいます。
◆より良い療育環境を整えていくために、事業所自己評価、保護者等事業所評価を実施しました。全ての育成室で、支援の満足度90%を超える評価をいただいています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区の施策の下、児童や保護者を取り巻く社会環境を踏まえた、専門性の高い支援の提供と機能を拡充していくことが求められています。
◆育成室の児童発達支援センター化については、対象施設が円滑に移行できるように進めていきます。

【令和5年度　子ども家庭部 保育課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	保育園管理経費	

1　事業の目的

◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。
◆家庭で子育て中の世帯が育児相談ができ、育児の楽しさを感じられるよう、区立保育園全園で地域の子育て支援を実施します。
◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
◆安全・安心な施設としていくため、保育園施設の維持補修・整備工事を実施します。
※令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、認可保育施設に通う3歳から5歳児クラスのお子さん、又は住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスのお子さんの保育料は無料です（延長保育料を除く）。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は635頁参照）

施設名	松江保育園 ほか56施設			備考	施設数（令和6年3月1日現在） 区立保育園　33園（34施設） おひさま保育園　23園 利用対象…１歳児～就学前のお子さん
所在地	東小松川1-5-13　ほか				
建物面積	44,369.53㎡	有形固定資産取得価格	8,897,383千円		
建設年月日	昭和37年10月5日ほか	減価償却累計額	5,195,364千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区立保育園分園や私立保育園新設等の定員拡大により、令和5年度の待機児童は令和4年度に引き続き0人となりました。引き続き入所希望児を最大限受け入れるとともに、保育の質をさらに向上させ多様な保育需要に応えていく必要があります。
◆医療的ケア児については、区全体の需要を見極めながら受け入れ体制を整えていきます。
◆ハード面では、将来需要を見極めながら老朽化が進む施設の整備等を行い、安全な保育環境の確保に努めていく必要があります。
◆今後は少子化に伴い入所希望児が減少していくことが予測されるため、区立保育園のあり方など将来を見据えた施策の検討を引き続き行っていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
区立保育園障害児受入数（人）	113	131	144	138	4/1現在の区立保育園障害児在籍数
区立保育園在籍児数（人）	3,365（33園）	3,324（33園）	3,151（33園）	3,137（33園）	3/1現在の区立保育園在籍児童数 （令和4年度より宇喜田第二保育園分園を含む）
区立保育園の保育料（千円）	261,611	271,059	248,148	225,749	区立保育園の保育料総額

成果の説明

◆保育所保育指針に基づき、子ども一人ひとりに応じた保育を実施するとともに、配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行いました。
◆「育児相談」や「親子deチャレンジ」等を実施し、地域の子育て支援を行いました。
◆安全で衛生的な保育園給食の提供に努めました。また、5年度は20園（21施設）で給食調理業務委託を実施しました。
◆大規模改修工事として、空調設備改修工事（1園）、空調設備改修に伴う電気設備工事（1園）、排煙窓改修工事（4園）、外壁塗装・屋上防水工事（6園）、園庭防水工事（1園）を行いました。
◆福祉サービス第三者評価を5年度は11園で実施し、11園分を集計した保護者満足度は95.5%でした。
◆医療的ケア児の受け入れを小松川第三保育園に加え、江戸川二丁目保育園、臨海第一保育園で開始しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	5,470,898	5,403,230	5,231,007	△ 172,223	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	892,479	947,325	1,039,646	92,321	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*347,103*	*374,546*	*418,006*	*43,460*	国庫支出金	639	639	301	△ 338
維持補修費	142,089	150,644	186,548	35,904	都支出金	16,207	34,437	96,153	61,716
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	271,059	248,148	225,749	△ 22,399
補助費等	7,255	7,326	7,440	114	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	100,413	105,947	110,922	4,975	その他	132,353	140,865	146,463	5,598
不納欠損引当金繰入額	1,028	1,055	361	△ 694	小計 H	420,259	424,089	468,665	44,576
賞与・退職引当金繰入額	482,177	466,624	661,334	194,710	行政収支差額 I=H-G	△ 6,699,851	△ 6,714,327	△ 6,822,557	△ 108,230
その他	23,770	56,265	53,965	△ 2,300	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	7,120,110	7,138,416	7,291,222	152,806	通常収支差額 K=I+J	△ 6,699,851	△ 6,714,327	△ 6,822,557	△ 108,230
特別費用 小計 L	340	0	0	0	特別収入 小計 M	3,926	5,621	0	△ 5,621
特別収支差額 N=M-L	3,586	5,621	0	△ 5,621	当期収支差額 O=K+N	△ 6,696,265	△ 6,708,706	△ 6,822,557	△ 113,851

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 給食調理業務委託365,835千円、区立保育園給食賄費320,288千円など	【物件費】 給食調理業務委託35,432千円増加、保育士派遣35,309千円増加など
【分担金及負担金】 保育所保育費負担金225,749千円	【都支出金】 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費都補助金67,185千円増加、安全対策支援事業費都補助金8,296千円減少など
【維持補修費】 維持補修工事費132,487千円、保守委託料6,189千円など	【維持補修費】 維持補修工事費33,129千円の増加など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区立保育園 １園あたりのコスト	5	33	園	10,690,788	956,788	行政費用の増加に伴い、1園あたりの運営経費が956,788円増加しました。
	4	33		9,734,000	1,106,424	
	3	33		8,627,576	1,047,303	
区立保育園 児童１人あたりの 年間コスト	5	3,137	人	2,208,122	42,099	行政費用の増加及び在籍児童数の減少に伴い、区立保育園児童1人あたりの運営経費が42,099円増加しました。
	4	3,151		2,166,023	104,365	
	3	3,324		2,061,658	7,933	

④貸借対照表

（千円）

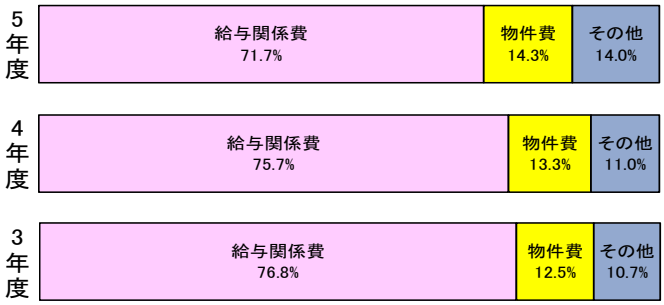
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	511	530	19	流動負債 J	325,449	529,387	203,938
収入未済	1,647	1,124	△ 523	還付未済金	4	4	0
不納欠損引当金	△ 1,136	△ 594	542	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	301,025	504,963	203,938
固定資産 H	3,036,181	3,055,089	18,908	その他	24,420	24,420	0
土地	855,320	855,320	0	固定負債 K	3,559,441	3,527,832	△ 31,609
建物	1,904,474	1,904,403	△ 71	特別区債	0	0	0
工作物	43,441	39,803	△ 3,638	退職給与引当金	3,490,251	3,483,062	△ 7,189
インフラ資産	0	0	0	その他	69,190	44,770	△ 24,420
リース資産	118,509	114,918	△ 3,591	負債の部合計 L=J+K	3,884,890	4,057,220	172,330
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 848,198	△ 1,001,601	△ 153,403
その他	114,437	140,646	26,209	正味財産の部合計 M=I-L	△ 848,198	△ 1,001,601	△ 153,403
資産の部合計 I=G+H	3,036,692	3,055,619	18,927	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,036,692	3,055,619	18,927

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 区立保育園1,904,403千円	主な増減理由	【固定資産（その他）】 厨房機器入替により26,209千円増加
	【土地】 区立保育園855,320千円		【工作物】 資産の減価償却により3,638千円減少
	【固定資産（その他）】 スチームコンベクションオーブン68,879千円など		【リース資産】 資産の減価償却により3,591千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

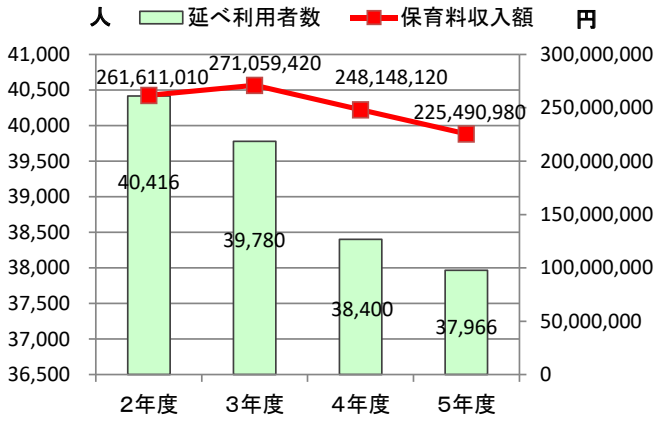
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	531.4	12.3	617.0	34.0
	金額	3,689,910	47,582	2,946	14,404
4年度	人数	557.2	11.4	611.9	34.0
	金額	3,934,850	38,369	1,925	14,240
対前年度	人数	△ 25.8	0.9	5.1	－
	金額	△ 244,940	9,213	1,021	164

その他：保育園嘱託医

７ 個別分析

◆区立保育園の延べ利用者数及び保育料収入額の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	50.8%	52.4%	53.3%
受益者負担比率	3.8%	3.5%	3.1%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆民間活力を活かし、安全かつ衛生面及び栄養面に配慮した良好な保育園給食を安定的に提供するための取り組みとして給食調理業務委託を推進しています。令和5年度は新たに2園を委託したことにより、物件費は35,432千円増加した一方、人件費は試算すると42,510千円減少しました。
◆新型コロナウイルス感染症は5類に移行しましたが、引き続き感染症対策に配慮しながら、地域の子育て支援として「育児相談」、「保育園にあそびにきませんか」、「親子 de チャレンジ」、「園庭開放」を実施しました。
◆医療的ケア児の対応可能園を2園追加して計3園に拡充し、医療的ケア児3名を受け入れました。
◆施設の長寿命化のための大規模工事や各種メンテナンス工事を行うことで安全な保育環境を確保しました。

※財務レポート上では、区立保育園の運営及び施設管理にかかる経費のみ記載しています。
【おひさま保育園の施設管理にかかる経費の内訳】
行政費用：111,303千円　人に関わるコスト：6,889千円　資産：4,203,497千円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆私立保育園新設等の定員拡大により、令和6年度の待機児童は令和5年度に引き続き0人となりました。引き続き入所希望児を最大限受け入れるとともに、保育の質をさらに向上させ多様な保育需要に応えていく必要があります。
◆医療的ケア児については、区全体の需要を見極めながら受け入れ体制を整えていきます。
◆ハード面では、将来需要を見極めながら老朽化が進む施設の整備等を行い、安全な保育環境の確保に努めていく必要があります。
◆中長期的には、少子化に伴い入所希望児が減少していくことが予測されるため、区立保育園のあり方など将来を見据えた施策の検討を引き続き行っていきます。

【令和5年度　子ども家庭部児童家庭課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	**児童家庭福祉費**	－

1　組織目標

◆全ての子どもの健やかな育ちと子育て世代の経済的な負担軽減のため、各種手当・医療費助成等の執行を円滑かつ確実に実施します。
◆悩みを抱えるひとり親や生活困窮家庭等の視点に立ち、根拠に基づいた効果的な相談・支援体制を構築して適切に支援を行います。
◆母子家庭やDV被害者等の安心安全なくらしを実現するため、寄り添った相談や情報提供、関係機関と迅速に連携対応を行います。
◆職員それぞれが働きやすい環境を目指し、活発にコミュニケーションをとることで、明るい職場、仕事へのモチベーション向上を図ります。

2　所管事務

◆児童育成手当、児童扶養手当、児童手当、乳児養育手当に関すること
◆ひとり親家庭等医療費助成、子どもの医療費助成に関すること
◆大人・家庭の相談事業に関すること
◆ひとり親家庭の自立支援に関すること
◆DV相談、婦人保護事業に関すること

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆児童扶養手当などの申請者を漏れなく「ひとり親相談室すずらん」に繋ぐ取り組みにより、それぞれのひとり親世帯が抱える課題が明らかとなり、必要な支援に結び付いていると考えています。今後もこの取り組みは継続する一方、忙しいひとり親世帯が日中窓口に来庁・電話をしなくても、いつでも自分の時間に合わせて、自ら支援の窓口を探すことができる仕組みが今後の課題です。
◆人に関わるコストについて、今後、児童手当、児童扶養手当の標準化システムの導入や、少子化対策による制度改正による事務量の増加が見込まれるなかで、会計年度任用職員が行う業務の見直しや、委託の検討など、職員の時間外の発生を抑制し、ワーク・ライフ・バランスの実現とコスト管理が課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
児童扶養手当受給世帯 （一部支給停止世帯）	4,773 (1,883)	4,675 (1,896)	4,516 (1,839)	4,357 (1,796)	各年度3月31日現在
児童扶養手当受給世帯 一部支給停止世帯割合（%）	40.4	40.6	40.7	41.2	各年度3月31日現在
ひとり親相談室すずらん 相談人数（人）	279	254	417	361	相談者の実人数。複数回相談した場合も1人としています。

成果の説明

◆児童扶養手当の受給世帯は少子化の影響もあり減少傾向です。
◆児童扶養手当は、受給者の所得が全部支給基準以上になると、段階的に一部支給停止になります。また、一部支給停止基準以上になると全部支給停止となる手当です。一部支給停止世帯の割合増加は、手当の目的にあるひとり親家庭の自立促進と家庭生活の安定・向上が図られているものと考えることができます。令和5年度の児童扶養手当一部支給停止世帯の割合は、0.5%の増加となり自立促進と家庭生活の安定・向上が図られたと判断できます。
◆ひとり親相談室すずらんの相談人数は56人の減少になりました。児童扶養手当などの新規申請の際にすずらんへ案内する取り組みを継続していますが、相談の結果減少している状況です。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	322,413	328,961	340,867	11,906	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	226,632	219,624	234,644	15,020	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*92,680*	*84,482*	*86,107*	*1,625*	行政収入 国庫支出金	18,852,112	8,447,769	8,148,040	△ 299,729
行政費用 維持補修費	3,278	2,805	2,247	△ 558	行政収入 都支出金	1,595,352	2,339,996	2,348,563	8,567
行政費用 扶助費	18,625,687	17,965,878	18,373,429	407,551	行政収入 分担金及負担金	175	135	10	△ 125
行政費用 補助費等	10,148,601	2,486,546	1,386,990	△ 1,099,556	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	4,927	4,927	4,927	0	行政収入 その他	28,800	38,135	37,809	△ 326
行政費用 不納欠損引当金繰入額	2,216	2,719	2,942	223	行政収入 小計 H	20,476,440	10,826,034	10,534,423	△ 291,611
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	91,228	99,856	96,338	△ 3,518	行政収支差額 I=H-G	△ 8,948,618	△ 10,285,281	△ 9,908,043	377,238
行政費用 その他	75	0	82	82	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	29,425,058	21,111,316	20,442,466	△ 668,850	通常収支差額 K=I+J	△ 8,948,618	△ 10,285,281	△ 9,908,043	377,238
特別費用 小計 L	441	339	1,309	970	特別収入 小計 M	64,120	56,443	36,467	△ 19,976
特別収支差額 N=M-L	63,678	56,104	35,158	△ 20,946	当期収支差額 O=K+N	△ 8,884,940	△ 10,229,178	△ 9,872,885	356,293

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【扶助費】
児童手当支給費9,283,680千円、子ども医療費助成費4,474,839千円、児童扶養手当支給費2,283,403千円、児童育成手当支給費1,482,918千円、乳児養育手当支給費617,162千円など

【補助費等】
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費420,650千円、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）生活支援特別給付金給付事業費407,700千円など

【国庫支出金】
児童手当国庫負担金6,443,524千円、児童扶養手当国庫負担金759,524千円、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）生活支援特別給付金給付事業費国庫補助金445,000千円など

主な増減理由

勘定科目

【補助費等】
令和3年度の臨時特別給付金の返納金等がなくなったため国都支出金等受入超過額返納金が1,099,556千円の減少。

【扶助費】
高校生等医療費助成制度を開始した子ども医療助成費などにより407,551千円の増加。

【国庫支出金】
0～15歳までの人口減少と令和4年度中の制度改正があった児童手当支給費の減少などにより299,729千円の減少。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,528,216	社会資本整備等投資活動収入	5,679	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	20,374,505	社会資本整備等投資活動支出	1,726	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,846,289	社会資本整備等投資活動収支差額 B	3,953	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 9,842,336	一般財源共通調整	△ 4,079	一般財源充当調整	9,846,415

④貸借対照表

（千円）

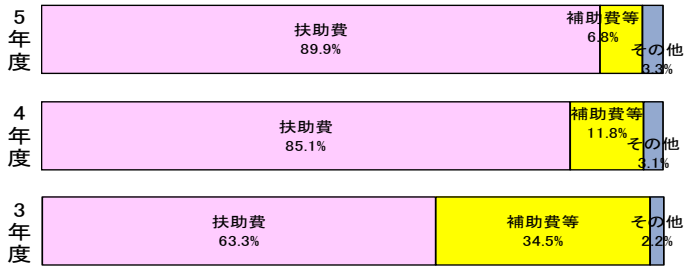
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	80,618	84,768	4,150	流動負債 J	20,356	31,765	11,409
収入未済	79,623	84,129	4,506	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,321	△ 2,982	339	特別区債	0	0	0
その他	4,315	3,621	△ 694	賞与引当金	20,356	31,765	11,409
固定資産 H	290,909	283,271	△ 7,638	その他	0	0	0
土地	135,966	135,966	0	固定負債 K	247,214	262,866	15,652
建物	145,374	140,684	△ 4,690	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	247,214	262,866	15,652
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	267,570	294,631	27,061
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	103,957	73,408	△ 30,549
その他	9,570	6,622	△ 2,948	正味財産の部合計 M=I-L	103,957	73,408	△ 30,549
資産の部合計 I=G+H	371,527	368,040	△ 3,487	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	371,527	368,040	△ 3,487

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 児童扶養手当支給費32,691千円、児童育成手当支給費15,631千円、女性福祉資金貸付金15,474千円など	主な増減理由	【収入未済】 児童扶養手当の収入未済の増により4,506千円の増。
	【その他（流動資産）】 女性福祉資金貸付金（短期貸付）2,639千円、母子福祉生活一時資金貸付金（短期貸付）1,339千円など		【その他（流動資産）】 すでに事業を終了している女性福祉資金貸付金の残高減少により694千円の減少。
	【その他（固定資産）】 女性福祉資金貸付金（長期貸付）6,193千円、母子福祉生活一時資金貸付金（長期貸付）260千円など		【その他（固定資金）】 すでに事業を終了している女性福祉資金貸付金の残高減少とソフトウェア資産の減価償却により2,948千円の減少。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



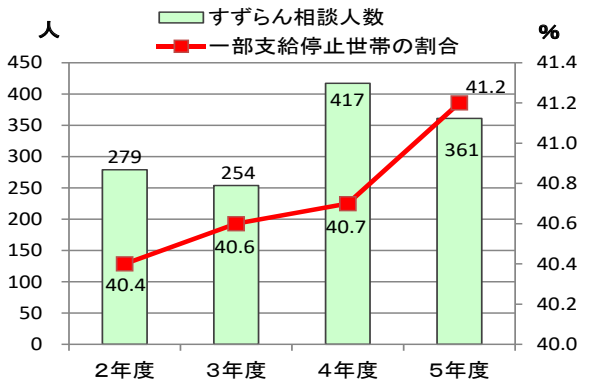
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	43	3	25	－
	金額	302,140	10,288	28,440	－
	うち時間外手当	17,878	3		
４年度	人数	44	2	21	－
	金額	296,886	7,849	24,226	－
	うち時間外手当	16,096	－		
対前年度	人数	△ 1	1	4	－
	金額	5,254	2,439	4,214	－
	うち時間外手当	1,782	3		

７ 個別分析

◆児童扶養手当一部支給停止割合と
ひとり親相談室すずらんの相談件数



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	42,732円	30,663円	29,606円
区民一人あたりの資産額	559円	540円	533円
区民一人あたりの負債額	405円	389円	427円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果として、児童扶養手当の一部支給停止対象世帯の割合が0.5%上昇しました。ひとり親相談室すずらんにもれなく案内する取り組みを令和4年度より継続した結果、就労や養育費確保などの支援に繋がり、自立の促進に寄与していると考えられます。

◆債権回収については電話や訪問による催告に加え、児童扶養手当、児童育成手当、ひとり親家庭等医療費助成についてSMSによる催告を開始しました。その一方、遡った所得更正などによる返還金の増があり児童扶養手当の収入未済が増加したため、4,506千円増加しました。

◆行政費用については、令和3年度の児童1人あたり10万円の臨時特別給付金の返納金等がなくなり国都支出金受入超過額返納金が減少しました。このため補助費等の割合が減少しました。

◆人に関わるコストは、会計年度任用職員が行う業務の見直しや給付金事業の委託により、時間外発生を抑制することができました。その一方で、年度当初の異動による業務体制変更、マイナンバーを利用した電子申請開始のための準備、令和6年度に向けた組織改正の準備などにより時間外手当は1,782千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童扶養手当等の申請に来庁された方を、ひとり親相談室すずらんに案内する取り組みは今後も継続していきます。一方、更なる自立促進のため、忙しいひとり親世帯が窓口に来所することなく相談できるオンライン相談の仕組みや、自分の時間に合わせていつでも必要な支援を探すことができるナビゲーションシステムの構築が課題です。

◆児童手当、児童扶養手当の法改正が行われる予定のため、準備業務の増と円滑かつ確実に実施できる体制構築、またその中で職員一人一人のワーク・ライフ・バランスを実現することが課題です。

◆来庁しない区役所へ向けた更なるDX推進として、電子申請の拡充が課題です。

【令和5年度　子ども家庭部児童家庭課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	児童家庭福祉費	人権・男女共同参画推進センター運営経費	

1　事業の目的

◆人権・男女共同参画推進センターの適正な施設管理・運営を行い、大人のなんでも相談、DV相談及び婦人保護事業、ひとり親の自立に向けた支援事業、人権啓発事業等の用に供し、「誰もが安心して自分らしく暮らせるまち」の実現を図ります。

2　施設の基本情報

施設名	人権・男女共同参画推進センター			施設の内容	1階：事務室、多目的室（授乳室含む）、会議室 2階：事務室・会議スペース、相談室5室 給湯室2室（1,2階各1室）、トイレ3室（男女各1室、多目的1室）、エレベーター1基　※建物は平成27年7月～令和2年6月の長期リース契約が満了し、7月に無償譲渡で取得。
所在地	瑞江2-9-15				
建物面積	643.79㎡	有形固定資産取得価格	178,200千円		
建設年月日	平成28年3月14日	減価償却累計額	37,515千円		
開館時間・休館日	8時30分～17時　※土日祝年末年始は休館。第3土曜日一部開館				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

引き続き区施設として、環境行動計画に基づき、光熱水費等の削減に努める必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
電気使用量（kwh）	45,745	44,236	34,404	36,029	年間の電気使用量。江戸川区環境行動計画に基づき2030年度目標値（38,928kwh）を設定。⇒達成
水道使用量（m3）	215	213	205	201	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき2030年度目標（213m3）を設定。⇒達成

成果の説明

◆始業前や昼休み、始業後の点灯を必要最小限にするとともに適切な温度設定や不要なスペースの空調機を停止するなど、江戸川区環境行動計画指針に沿った施設管理を実施し、以下のとおり削減を達成しました。
電気使用量：2021年度（R3年度）比 8,027kwh減（18.1％減）　※区目標値:2030年度時点で2021年度対比で12％削減
水道使用量：2021年度（R3年度）比 12m3減（5.6％減）　※区目標値:2021年度実績を上回らない使用量とする

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	9,273	4,165	3,044	△ 1,121	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	6,865	7,893	6,916	△ 977	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*713*	*1,326*	*736*	*△ 590*	国庫支出金	4	105	122	17
維持補修費	1,230	1,230	1,230	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	4,689	4,689	4,689	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	4	105	122	17
賞与・退職引当金繰入額	4,145	289	292	3	行政収支差額 I=H-G	△ 26,197	△ 18,162	△ 16,050	2,112
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	26,201	18,267	16,172	△ 2,095	通常収支差額 K=I+J	△ 26,197	△ 18,162	△ 16,050	2,112
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,776	865	△ 2,911
特別収支差額 N=M-L	0	3,776	865	△ 2,911	当期収支差額 O=K+N	△ 26,197	△ 14,386	△ 15,185	△ 799

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
【物件費】 建物日常清掃手数料2,565千円、光熱水費1,654千円、電話料金736千円、建物定期清掃委託599千円など	【給与関係費】 施設運営の業務配分を見直した結果、前年比1,121千円減少しました。
【維持補修費】 昇降機設備保守点検805千円、保安警備等委託114千円、消防用設備等保守点検112千円、電話機等保守点検業務委託110千円、自動扉保守点検委託88千円	【委託料】 令和4年度は「AI相談支援システムの初期設定委託」を含むため、例年と比較して594千円増加しましたが、令和5年度はその分が減少しました。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	5	255	日	63,420	△ 8,215	給与関係費が前年比1,121千円減少したことにより、開庁日1日あたりのコストは8千円減少しました。
	4	255		71,635	△ 31,519	
	3	254		103,154		

④貸借対照表

（千円）

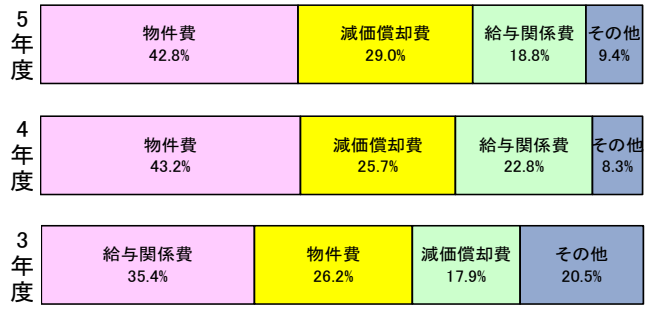
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	289	292	3
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	289	292	3
固定資産 H	281,339	276,650	△ 4,689	その他	0	0	0
土地	135,966	135,966	0	固定負債 K	3,618	2,629	△ 989
建物	145,374	140,684	△ 4,690	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,618	2,629	△ 989
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,907	2,921	△ 986
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	277,432	273,729	△ 3,703
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	277,432	273,729	△ 3,703
資産の部合計 I=G+H	281,339	276,650	△ 4,689	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	281,339	276,650	△ 4,689

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【固定資産】 土地135,966千円、建物140,684千円		【建物】 減価償却により4,689千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



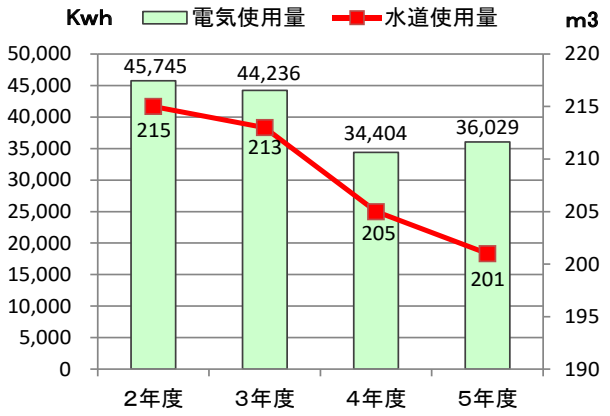
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	0.4	－	延 3.0	－
	金額	3,210	－	103	－
	うち時間外手当	－	－		
4年度	人数	0.7	－	延 2.0	－
	金額	4,602	－	115	－
	うち時間外手当	－	－		
対前年度	人数	△0.3	－	1	－
	金額	△1,392	－	△12	－
	うち時間外手当	－	－		

7 個別分析

◆



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	15.8%	18.4%	21.1%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆人権・男女共同参画推進センターでは、大人のなんでも相談、DV相談及び婦人保護事業、ひとり親の自立に向けた支援事業、人権啓発事業等を行っており、様々な年齢層の区民が来所するため、来所者の利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めました。

◆本施設運営の業務配分を見直した結果、給与関係費が大幅に減少しました（▲1,121千円）。その結果、行政費用の性質別割合も変化し、給与関係費の割合が減少（22.8%→18.8%）しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆江戸川区環境行動計画指針に沿った施設管理を実施し、光熱水費削減については目標値（令和3年度対比）を達成しました。引き続き、現水準を上回らないよう努める必要があります。

【令和5年度　子ども家庭部相談課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	**相談関係費**	－

1　組織目標

◆児童相談所の庶務担当課として、内外の調整や庁舎管理等、児童相談援助業務の円滑かつ安定的な運営を図ります。
◆要保護児童対策地域協議会や未就園児訪問事業等により、要支援家庭の状況を的確に把握し、援助課や関係機関と連携して早期支援を行うことで児童虐待の未然防止及び再発防止を図ります。
◆養育環境等に課題がある家庭等に対して適切に支援事業を繋ぎ、養育環境の改善と子どもの健全な育成を図ります。
◆職員一人ひとりがワークライフバランスに留意のうえ心身の健康管理に努め、挨拶やお互いの声かけにより円滑なコミュニケーションを図り、チーム一丸となって取り組む明るく活気ある職場をつくります。

2　所管事務

◆児童相談所の庶務及び施設の維持管理に関すること。
◆要保護児童対策地域協議会の運営に関すること。
◆居所不明児童に関すること。
◆児童の保護その他児童の福祉に関する相談に応じること。
◆要支援児童及び特定妊婦並びに子育て家庭の支援に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆養育環境の向上を図るため、保護者のレスパイトケア等の子育て支援事業を更に充実する必要があります。
◆ヤングケアラーへの多面的･重層的な支援を図るため、支援体制を更に充実する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
相談件数（件）	1,063	605	626	564	相談課で対応した相談件数
支援ワーカー活動件数（件）	2,544	2,426	3,558	5,551	相談課で行った家庭訪問や所内面談のほか、各支援事業の対応、関係機関との対応件数

成果の説明

◆令和3年度以降に相談件数が大幅に減少している要因は、相談課で対応していた児童相談所の電話窓口が、令和3年度から援助課に移管されたことで、それまで相談課で受けていた一回限りの相談が援助課の件数として計上されるようになったため。
◆保健師、保育士、心理士などの専門員が、18歳未満の子どもに関するあらゆる相談や妊娠期から支援が必要な妊婦の相談に応じるとともに、支援が必要な家庭には、家庭訪問や所内面談等により継続的な支援を行いました。
◆令和5年度から子どもショートステイ事業において、利用上限日数の撤廃、非課税世帯・生活保護世帯の利用料を減額し、レスパイトを必要とする家庭が十分な日数を利用できるようにしたことなどにより、利用実績が倍増しました。
◆令和5年度からヤングケアラーコーディネーターを常勤配置するなど、ヤングケアラーへの多面的･重層的な支援を図りました。
◆支援ワーカー活動件数の増加は、国や都の新型コロナウイルス感染拡大防止対策の見直し状況等を踏まえ、前年度よりも家庭や関係機関等に直接訪問して対応したことや、各支援事業の利用者数が増えたことにより、利用者や事業者等との調整を図る機会が増えたことによります。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	212,571	216,200	219,841	3,641	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	278,197	579,050	307,198	△ 271,852	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*244,587*	*541,652*	*271,521*	*△ 270,131*	国庫支出金	22,205	30,890	36,104	5,214
維持補修費	2,940	429	0	△ 429	都支出金	93,179	501,798	113,656	△ 388,142
扶助費	168	166	469	303	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	42,835	5,738	7,607	1,869	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	47,379	47,379	47,379	0	その他	4,488	5,377	5,583	206
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	119,872	538,064	155,342	△ 382,722
賞与・退職引当金繰入額	45,287	26,556	43,122	16,566	行政収支差額 I=H-G	△ 509,504	△ 337,454	△ 470,273	△ 132,819
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	629,376	875,518	625,615	△ 249,903	通常収支差額 K=I+J	△ 509,504	△ 337,454	△ 470,273	△ 132,819
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	49,864	19,643	12,096	△ 7,547
特別収支差額 N=M-L	49,864	19,643	12,096	△ 7,547	当期収支差額 O=K+N	△ 459,640	△ 317,811	△ 458,176	△ 140,365

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 江戸川区家事・育児支援事業業務委託73,863千円、総合管理業務委託66,388千円、ショートステイ事業委託49,106千円、ファミリー・サポート・センター事業業務委託26,000千円など	【物件費】 令和4年度時限事業で実施した家事支援用品給付事業の委託料301,858千円の減少など
【国庫支出金】 児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金19,217千円、子ども・子育て支援交付金8,152千円、母子保健衛生費国庫補助金8,591千円、児童入所施設措置費等国庫負担金144千円	【国庫支出金】 ヤングケアラー相談支援等補助事業の実施等による児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金の6,395千円増加など
【都支出金】 子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金9,927千円、子ども・子育て支援交付金9,895千円など	【都支出金】 令和4年度時限事業で実施した家事支援用品給付事業のとうきょうママパ応援事業費都補助金402,436千円の減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	155,342	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	553,876	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 398,534	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 398,534	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	398,534

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,919	18,434	6,515
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,919	18,434	6,515
固定資産 H	2,453,884	2,406,505	△ 47,379	その他	0	0	0
土地	178,845	178,845	0	固定負債 K	131,498	137,247	5,749
建物	2,274,194	2,226,815	△ 47,379	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	131,498	137,247	5,749
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	143,418	155,681	12,263
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,310,467	2,250,825	△ 59,642
その他	846	846	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,310,467	2,250,825	△ 59,642
資産の部合計 I=G+H	2,453,884	2,406,505	△ 47,379	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,453,884	2,406,505	△ 47,379

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目
	【土地】 児童相談所敷地178,845千円
	【建物】 児童相談所建物2,226,815千円
	【その他】 児童相談所敷地内の中木等846千円

主な増減理由	勘定科目
	【建物】 減価償却により47,379千円減少

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称 ヤングケアラー支援事業

施策概要（目的、期間、内容など）

◆【目的】多面的・重層的な支援を図り、気軽に相談できる環境整備につなげます。
◆【対象】本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもを想定しています。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
相談件数	22	55	50	50
支援事業や関係機関につながった件数	11	17	25	25

※令和4年度は援助関係費にて実施

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	21	4	10	－
	金額	160,232	18,900	40,709	－
	うち時間外手当	7,037	360		
４年度	人数	22	5	10	－
	金額	164,984	13,571	37,644	－
	うち時間外手当	9,098	231		
対前年度	人数	△ 1	△ 1	－	－
	金額	△ 4,752	5,329	3,065	－
	うち時間外手当	△ 2,061	129		

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	5,665	15,577	14,353
事業決算額(A)	3,750	13,135	14,353
特定財源決算額(B)	2,500	9,985	10,797
仕事量（人数）	1.0	1.0	1.0
概算人件費(C)	9,675	9,675	9,675
総事業費(A+C-B)	10,925	12,825	13,231

事業分析・効果・評価

◆【ヤングケアラー・コーディネーターの配置】
ヤングケラー支援に係る関係機関や支援団体との調整、情報の一元化などを推進しています。
◆【ピアサポート等相談支援体制の推進】
ピアサポートサロン活動を行う団体を支援し、相談支援体制の向上を図っています。
◆【多言語映像通訳タブレットの導入】
タブレットを用いた映像通訳サービスを介することで、きめ細やかな相談支援活動を実施しています。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	914円	1,272円	906円
区民一人あたりの資産額	3,631円	3,564円	3,485円
区民一人あたりの負債額	241円	208円	225円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆子どもに関する様々な相談について、電話や来所面談、家庭訪問等を通じて相談者に寄り添いつつ、関係機関と連携しながら丁寧に対応しました。
◆子育て支援事業（家事育児支援、食の支援、一時預かり等）について周知を強化し、多くの利用につなげました。
◆ヤングケアラー・コーディネーターの配置、ヤングケアラーが気軽に相談できる場所や機会の提供等（ピアサポート）を行う団体の活動支援をとおして、ヤングケアラーの相談支援体制の強化を図りました。
◆未就園児家庭訪問事業により支援が必要な児童（家庭）を早期に発見し、子育て支援事業を案内するとともに児童虐待の未然防止を図りました。
◆要保護児童対策地域協議会の会議を対面で実施し、地域全体で要保護児童等への適切な支援を行う関係づくりに努めました。
◆行政費用の性質別割合では物件費が50.4%を占め、そのうち88.4%が家事・育児支援事業や総合管理業務などの委託料となっています。
◆施設の総合的な管理業務を専門の事業者に委託することで、施設の安全と良好な施設環境の維持を図るとともに、業務の効率化に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童福祉法改正に伴い、令和6年4月にこども家庭センターを設置し、児童相談所の児童福祉部門と健康サポートセンターの母子保健部門の連携を促進し、各家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行っていく必要があります。
◆「子育て家庭支援事業」及び「在宅子育てサポート事業」について、ボランティアの方々に支えられている事業でもあり、新規ボランティアの募集、既存ボランティアの研修、スキルアップの充実を図る必要があります。

【令和5年度　子ども家庭部 相談課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童相談所費	相談関係費	児童相談所管理経費	

1　事業の目的

◆児童相談所では、一時保護所内で児童が生活しているほか、相談等で様々な年齢層の区民が来所するため、利便性に配慮するとともに、安全な施設の維持管理に努めます。

2　施設の基本情報

施設名	児童相談所			施設の内容	1階：地域交流スペース、一時保護所 2階：一時保護所 3階：事務室、相談室、家族支援室 ファミリーサポートセンター 4階：心理相談室、体育館、会議室
所在地	中央3-4-18				
建物面積	4,508.91㎡	有形固定資産取得価格	2,368,952千円		
建設年月日	令和2年4月1日	減価償却累計額	142,137千円		
開館時間・休館日	8時30分～17時　※日曜、祝休日、年末年始は休館				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆児童相談所は、様々な年齢層の区民が来所するとともに一時保護所内で児童が生活しているため、今後も引き続き、安全で快適な施設管理を行う必要があります。
◆環境行動計画に基づき、省エネに対する職員の意識を醸成し、使用していない箇所の消灯や空調の設定温度を適切に管理するなど、脱炭素を目指す取り組みを推進する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
電気使用量（kwh）	380,932	391,316	381,446	378,089	年間の電気使用量
水道使用量（㎥）	6,195	7,062	6,883	7,407	年間の水道使用量
電子複写機使用量（枚）	689,765	565,289	438,965	342,304	年間の電子複写機使用量（コピー枚数）

成果の説明

◆電気使用量は、前年度比でほぼ横ばいでした。
◆水道使用量は、一時保護所の延べ入所日数が前年度比で1,117日(+12.4%)増加したことなどの影響により7.6%増加しました。
◆コピー枚数は、令和4年10月に一時保護所に学習用iPadが導入されたことにより教材の印刷が減少したことや、所内会議で使用する資料の電子化が一層促進されたことなどにより、前年度比で22%減少しました。
◆屋上に設置した太陽光パネルにより、令和5年度は28,403kwhの電力を発電し、15,153.2kgの二酸化炭素を削減しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	12,659	17,034	17,979	945	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	104,425	97,653	94,002	△ 3,651	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*78,724*	*68,425*	*67,564*	*△ 861*	国庫支出金	205	128	144	16
維持補修費	1,265	429	0	△ 429	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	47,379	47,379	47,379	0	その他	377	875	859	△ 16
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	582	1,002	1,003	1
賞与・退職引当金繰入額	824	2,964	3,833	869	行政収支差額 I=H-G	△ 165,971	△ 164,456	△ 162,190	2,266
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	166,553	165,458	163,193	△ 2,265	通常収支差額 K=I+J	△ 165,971	△ 164,456	△ 162,190	2,266
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,317	846	0	△ 846
特別収支差額 N=M-L	1,317	846	0	△ 846	当期収支差額 O=K+N	△ 164,654	△ 163,610	△ 162,190	1,420

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 総合管理業務委託66,388千円、建物の光熱水費16,843千円、電話料金4,460千円、電子複写機使用料1,560千円、各廃棄物の処分970千円、AEDの賃貸借404千円など 【行政収入（その他）】 自動販売機の設置に係る貸付料825千円、自動販売機の設置に係る電気料34千円		【物件費】 電気及びガス料金が国の電気・ガス価格激変緩和対策事業などにより2,822千円減少、電子複写機使用料がコピー枚数の減少により197千円減少など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1日あたりのコスト	5	366	日	447,104	△ 6,205	1日あたりのコストはほぼ横ばいでした。
	4	365		453,310	△ 3,000	
	3	365		456,310	－	
1㎡あたりのコスト	5	4,509	㎡	36,193	△ 502	1㎡あたりのコストはほぼ横ばいでした。
	4	4,509		36,695	△ 244	
	3	4,509		36,939	－	

④貸借対照表

（千円）

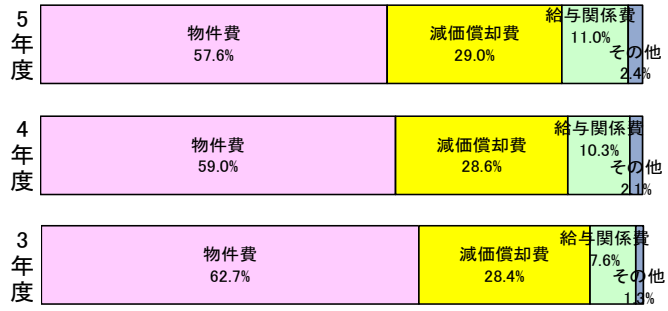
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,126	1,843	717
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,126	1,843	717
固定資産 H	2,453,884	2,406,505	△ 47,379	その他	0	0	0
土地	178,845	178,845	0	固定負債 K	12,419	13,725	1,306
建物	2,274,194	2,226,815	△ 47,379	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,419	13,725	1,306
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,545	15,568	2,023
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,440,339	2,390,937	△ 49,402
その他	846	846	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,440,339	2,390,937	△ 49,402
資産の部合計 I=G+H	2,453,884	2,406,505	△ 47,379	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,453,884	2,406,505	△ 47,379

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 児童相談所敷地178,845千円		【建物】 減価償却により47,379千円減少
	【建物】 児童相談所建物2,226,815千円		
	【その他】 児童相談所敷地内の中木等846千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



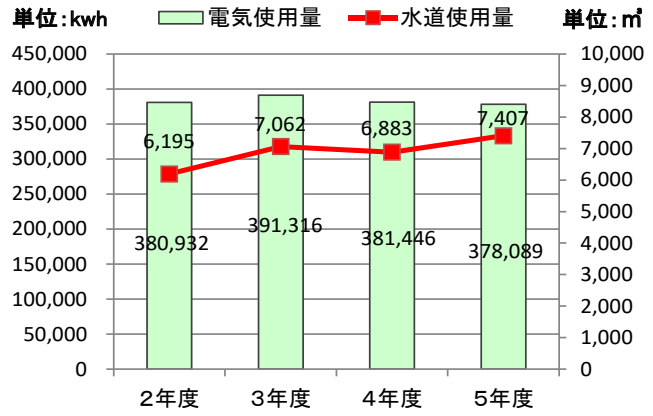
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	2.1	0.4	－	－
	金額	16,090	1,890	－	－
４年度	人数	2.0	0.5	－	－
	金額	15,752	1,282	－	－
対前年度	人数	0.1	△ 0.1	－	－
	金額	338	608	－	－

７ 個別分析

◆電気使用量と水道使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	2.0%	4.0%	6.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆児童相談所では、一時保護所内で児童が生活しているほか、児童に関する相談援助活動で様々な年齢層の区民が来所するため、安全で快適な施設の維持管理に努めました。

◆児童相談所の建物及び敷地設備の保全業務や衛生業務、受付業務等を総合管理業務として委託したことにより、施設を一元的に管理し、安全かつ高品質に維持するとともに円滑な運営に努めました。

◆行政費用の性質別割合のうち、物件費が占める割合は58.2%です。その内訳は、総合管理業務や廃棄物処理などの委託料が71.9%、光熱水費が17.9%などとなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童相談所は一時保護所内で児童が生活しているほか、様々な年齢層の区民が来所するため、今後も引き続き、安全で快適な施設の維持管理を行う必要があります。

◆環境行動計画に基づき、光熱水費や電子複写機使用料等といった施設運営費の削減に努める必要があります。

【令和5年度　子ども家庭部援助課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	**援助関係費**	－

1　組織目標

◆子どもの最善の利益のため、援助業務の向上を図り、関係機関とともに効果的なチームアプローチを行う。
◆子どもの権利を基本とした社会的養護を推進する。
◆課内各部署において適正な事務執行を行う。
◆援助業務や課題解決力向上のため、人材育成と風通しの良い、活力ある職場づくりを行う。

2　所管事務

◆児童及びその家庭の調査、社会診断、心理診断、医学診断及び判定に関すること。
◆児童相談における専門的な知識及び技術を必要とする指導及び支援に関すること。
◆里親の相談及び援助に関すること。
◆児童福祉法第二十七条第一項第三号の措置に基づく費用の徴収に関すること。
◆法令に定める事務及び児童相談所長委任事務に属さない事務に関すること。
◆障害児入所施設の利用契約に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆多様化・複雑化する相談に対し、子どもの権利を守り、安全・安心を最優先とした相談援助活動に取り組んでいきます。また、児童相談における専門的な知識及び技術向上のための人材育成が課題となっています。
◆小学校の学区域に1家庭以上の養育家庭等里親が存することを目指し、令和5年度は新規里親登録数10家庭以上を目標に、制度の普及・啓発及びリクルート活動の取組を強化します。また、令和4年6月に発足した里親会との連携を図りながら充実した里親支援を実施し、区独自研修の導入により里親の質の向上に取り組んでいきます。
◆児童入所施設措置費等負担金の徴収率向上のため、引き続き、負担者との納付交渉を積極的に取り組んでいきます。
◆区内児童養護施設、乳児院、里親家庭、新たに開設する自立援助ホーム及びファミリーホームが安定的に運営でき、入所児童　にとって安全・安心な生活の場となるよう、運営法人等に対する支援を行います。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
相談受理件数（件）	4,032	3,775	3,598	4,056	児童の虐待、非行、育成及び障害に関する受理件数
一時保護延べ人数（人）	343	271	278	310	児童相談所が児童を一時保護した人数
社会的養護の状況（人） ※年度末時点	354	313	291	276	乳児院、児童養護施設、障害児入所施設等施設入所児童数、里親、ファミリーホーム委託児童数
里親登録家庭数（家庭） ※年度末時点	40	45	55	57	区内在住の養育家庭、専門養育家庭、養子縁組里親及び親族里親の登録数

成果の説明

◆相談受理件数は年間4,056件でした。そのうち、虐待相談は2,156件、全体の53.2%です。
◆児童相談所相談件数は、令和4年度は4,955件、令和5年度は5,893件でした。
◆児童相談所が一時保護した児童は年間延べ310人でした。そのうち、江戸川区一時保護所で保護した児童は225人で、全体の72.6%でした。
◆乳児院や児童養護施設、里親など社会的養護の下で生活をしている児童は、令和6年3月31日現在で276人います。
◆区内に在住している養育家庭、専門養育家庭、養子縁組里親及び親族里親は令和6年3月31日現在で57家庭です。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	680,938	645,376	674,260	28,884	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	202,430	191,660	203,709	12,049	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*178,247*	*169,250*	*180,321*	*11,071*	国庫支出金	1,333,015	1,146,806	1,153,624	6,818
維持補修費	0	0	1,312	1,312	都支出金	0	0	0	0
扶助費	2,584,077	2,287,620	2,214,211	△ 73,409	分担金及負担金	24,332	27,286	27,006	△ 280
補助費等	444,338	436,186	498,452	62,266	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	894	894	2,804	1,910	その他	19,124	23,006	29,822	6,816
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,376,471	1,197,098	1,210,452	13,354
賞与・退職引当金繰入額	94,619	74,159	138,692	64,533	行政収支差額 I=H-G	△ 2,630,825	△ 2,438,796	△ 2,522,989	△ 84,193
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,007,296	3,635,894	3,733,441	97,547	通常収支差額 K=I+J	△ 2,630,825	△ 2,438,796	△ 2,522,989	△ 84,193
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	1,963	40,038	2,492	△ 37,546
特別収支差額 N=M-L	1,963	40,038	2,492	△ 37,546	当期収支差額 O=K+N	△ 2,628,863	△ 2,398,758	△ 2,520,497	△ 121,739

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 里親フォスタリング機関委託45,948千円、夜間電話相談業務委託39,557千円、通話音声分析・モニタリングシステム保守等業務委託19,734千円、児童相談システム改修業務委託12,320千円	【物件費】 里親フォスタリング機関委託5,614千円増、児童相談システム改修業務委託9,680千円増、ヤングケアラー相談業務委託2,221千円減、第三者評価委託880千円減
【扶助費】 児童養護施設入所措置費1,492,115千円、乳児院入所措置費245,834千円、障害児入所施設措置費・給付費132,516千円など	【扶助費】 児童養護施設等の入所児童数の減少により73,406千円減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,202,932	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,652,883	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,449,952	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,449,952	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,449,952

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	31,257	38,778	7,521	流動負債 J	37,909	58,701	20,792
収入未済	31,257	38,778	7,521	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	37,909	58,701	20,792
固定資産 H	450,865	448,061	△ 2,804	その他	0	0	0
土地	439,329	439,329	0	固定負債 K	431,678	486,148	54,470
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	431,678	486,148	54,470
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	469,587	544,850	75,263
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	12,534	△ 58,012	△ 70,546
その他	11,536	8,732	△ 2,804	正味財産の部合計 M=I-L	12,534	△ 58,012	△ 70,546
資産の部合計 I=G+H	482,121	486,838	4,717	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	482,121	486,838	4,717

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	主な増減理由
【収入未済】 児童入所施設措置費等負担金38,778千円	【収入未済】 令和5年度徴収分に収入未済が生じたことによる増（5年度分9,605千円、4年度分9,260千円、3年度分9,461千円、2年度分10,452千円）
【土地】 児童養護施設用地439,329千円	
【その他】 ソフトウエア開発7,639千円、庁用車1,093千円	

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称	発達特性を持つ子のための親子支援事業

施策概要（目的、期間、内容など）

虐待や養育困難による親子分離を未然に防ぐため、子どもの養育に不安や悩みを抱えた保護者と児童に養育に関する心理教育プログラムを行います。
・保護者支援　9回
・親子支援　　5回

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
参加延べ人数	50	55	194	194

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	79	9	17	1
	金額	578,927	42,647	50,766	1,920
	うち時間外手当	41,484	1,098		
４年度	人数	76	11	17	－
	金額	540,481	52,933	51,963	－
	うち時間外手当	35,607	－		
対前年度	人数	3	△ 2	－	1
	金額	38,446	△ 10,286	△ 1,197	1,920
	うち時間外手当	5,877	1,098		

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	2,019	2,021	1,386
事業決算額（A）	2,023	2,021	1,386
特定財源決算額（B）	1,011	1,010	692
仕事量（人数）	0.01	0.01	0.01
概算人件費（C）	0	0	0
総事業費（A＋C−B）	1,012	1,011	694

事業分析・効果・評価

◆プログラムに参加した保護者は、発達に課題のある児童への具体的な対応方法を習得し、親子関係が改善し、虐待の再発防止につながっています。令和６年度はより参加しやすいプログラム内容を追加して実施します。今後も課題のある親子に対し、支援を継続する必要があります。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	5,819円	5,281円	5,407円
区民一人あたりの資産額	688円	700円	705円
区民一人あたりの負債額	777円	682円	789円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆児童の虐待に関する相談に加え、非行相談や、児童の一時保護に関する相談など幅広い児童相談業務を担っています。
◆相談対象児童のうち、高齢児童の割合が増加傾向になっています。
◆養育家庭等里親数は継続的な普及・啓発活動に取り組み、令和5年度末時点では対前年度比2家庭増の57家庭になりました。リクルート活動により新規の里親が増加した一方、家庭の事情等による減少もありました。
◆児童養護施設入所措置費等として計上した扶助費は2,214,194千円支出し、援助関係費全体の59.3%を占めています。
◆扶養義務者から徴収する児童入所施設措置費等負担金の収納状況について、令和3年10月分より導入したコンビニ収納を継続実施したことにより、令和5年度分調定額24,106千円に対し、収入額14,501千円で収納率60.16%（対前年度比2.6%減）になりました。令和2年度以降の収入未済額は、38,778千円です。
◆区内乳児院及び里親家庭の生活環境改善(新型コロナ感染拡大防止分)のため、259千円の補助を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆多様化・複雑化する相談に対し、子どもの権利を守り、安全・安心を最優先とした相談援助活動に取り組んでいきます。また、児童相談における専門的な知識及び技術向上のための人材育成が課題となっています。
◆親子再統合支援事業を実施し、親子関係を改善し、虐待の再発防止を図ります。
◆小学校の学区域に1家庭以上の養育家庭等里親が存することを目指し、令和6年度は新規里親登録数10家庭以上を目標に、制度の普及・啓発及びリクルート活動の取組を強化します。また、引き続き、里親会と連携し,充実した里親支援、区独自研修による里親の質の向上に取り組んでいきます。
◆児童入所施設措置費等負担金の徴収率向上のため、引き続き、負担者への制度理解促進と滞納整理に取り組んでいきます。
◆区内児童養護施設、乳児院、里親家庭、自立援助ホーム及びファミリーホームが安定的に運営でき、入所児童にとって安全・安心な生活の場となるよう、運営法人等に対する支援を行います。

【令和5年度　子ども家庭部一時保護課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	子ども家庭費	児童相談所費	一時保護関係費	－

1　組織目標

◆「子どもの権利擁護」「安全・安心」「明るく温もりを感じ心穏やかに過ごせる場」「個々の実情に応じた専門的対応」の4つの理念に基づいた一時保護所の運営を目指します。
◆子どもの参加権（意見表明権）を中心に据えた支援を推進します。
◆一時保護所が単なるシェルターではなく「育ちの場」として機能できる支援を展開します。
◆専門性の向上とともに、キャリアに応じた人材育成を図ります。

2　所管事務

◆一時保護施設の維持管理に関すること。
◆児童の一時保護に関すること。
◆保護児童の行動観察、生活指導、学習指導、心理療法及び保健衛生に関すること。
◆保護児童の給食及び諸給与品に関すること。
◆保護児童の所持金品及び遺留金品の保管並びに処分に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆被虐待児童、発達障害、非行児童、性自認など極めて多様で対応の難しい児童に適切な支援を行うために、所内･外部研修などを通じた人材育成を、引き続き計画的に実施していく必要があります。
◆近隣自治体で児童相談所の開設が増えており、専門職の必要数を確保することが課題となります。
◆児童の教育を受ける権利や学習の継続性確保のために、通学支援やICTの活用などを通じた、在籍校との連携強化が必要です。
◆「子どもの権利擁護」の理念のもと、アドボケイトなどを通じた児童の意見表明の仕組みのさらなる充実を図ります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
入所児童数（人）	195	215	243	259	1年間に一時保護所に入所した児童の人数
延べ入所日数（日）	10,243	8,920	9,005	10,129	1年間に一時保護所に入所した児童の入所日数の合計
入所率（%）	91	70	71	79	年間の入所児童定員数に占める入所児童数の割合

成果の説明

◆様々な事情で緊急保護する必要がある子どもや日常生活の指導が必要な子どもを一時的に保護し、児童指導員等が子どもの生活を支援するとともに、必要に応じて行動観察や生活指導を行いました。
◆令和5年度は令和4年度と比較して、入所児童数、延べ入所日数、入所率がともに増加しています。
◆入所児童数の増加は、虐待や特性のある児童の入所増加によるものです。
◆延べ入所日数、入所率の増加は、退所先となる児童養護施設の定員状況よって保護期間が長期化したケース等があったためです。
◆知的障害や発達障害、非行など、数字に表しにくい特別な配慮を要する児童も高い比率で入所してきています。
◆学習の継続性を確保するために、在籍校へ一時保護中の学習指導状況や成果の引き継ぎ等を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	360,159	351,375	337,477	△ 13,898	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	101,167	94,814	95,313	499	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*81,802*	*77,564*	*78,213*	*649*	国庫支出金	123,246	91,412	81,295	△ 10,117
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	10,000	0	0	0
扶助費	451	484	734	250	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	344	393	424	31	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	10,606	11,358	9,589	△ 1,769
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	143,851	102,769	90,884	△ 11,885
賞与・退職引当金繰入額	35,073	41,926	43,143	1,217	行政収支差額 I=H-G	△ 353,342	△ 386,221	△ 386,207	14
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	497,194	488,991	477,091	△ 11,900	通常収支差額 K=I+J	△ 353,342	△ 386,221	△ 386,207	14
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 353,342	△ 386,221	△ 386,207	14

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 給食業務委託54,516千円、給食食材購入委託18,239千円、衣類・日用品・学習用教材等消耗品7,353千円、寝具リース2,637千円など	【物件費】 入所児童数増による給食食材購入委託1,358千円増加、寝具リース178千円増加
【国庫支出金】 児童入所施設措置費等国庫負担金74,808千円 児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金6,487千円	【国庫支出金】 児童入所施設措置費等国庫負担金10,288千円減少 児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金171千円増加
【その他】 会計年度任用職員社会保険料納付金5,316千円、給食指導職員給食費戻入3,123千円、一時保護受託収入811千円など	【その他】 一時保護受託収入819千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	90,884	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	463,457	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 372,573	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 372,573	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	372,573

④貸借対照表

（千円）

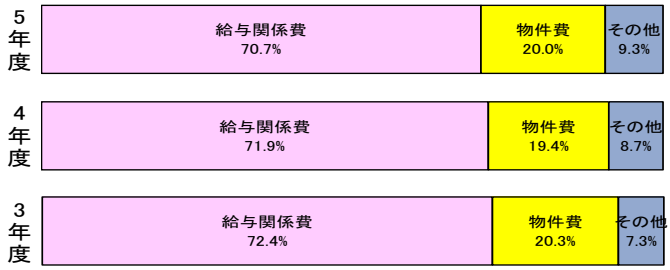
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,631	26,595	7,964
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,631	26,595	7,964
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	226,998	232,667	5,669
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	226,998	232,667	5,669
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	245,629	259,263	13,634
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 245,629	△ 259,263	△ 13,634
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 245,629	△ 259,263	△ 13,634
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



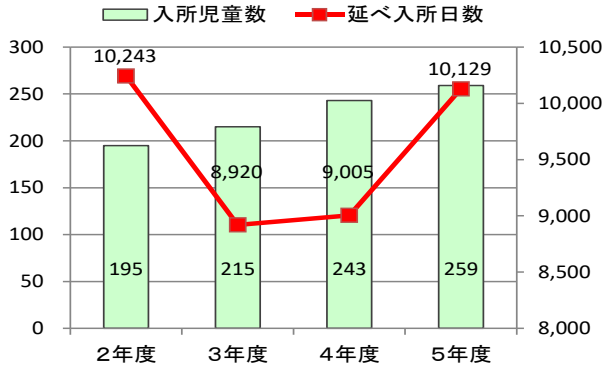
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	34	1	27	－
	金額	275,042	5,707	56,727	－
	うち時間外手当	11,882	92		
４年度	人数	36	－	28	－
	金額	289,092	－	62,283	－
	うち時間外手当	12,195	－		
対前年度	人数	△ 2	1	△ 1	－
	金額	△ 14,050	5,707	△ 5,556	－
	うち時間外手当	△ 313	92		

7 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	722円	710円	691円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	367円	357円	375円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆児童相談所が保護を必要と判断した児童を一時的に預かり、各児童の特性に配慮した生活の支援を行うとともに、適切かつ具体的な援助方針を定めるための行動観察や生活指導を行いました。
◆行政費用全体の80.0%が給与関係費や賞与・退職引当金繰入といった人件費となっています。
◆行政費用の物件費のうち76.3%が給食に関する業務委託の経費となっています。委託により業務の安定化と効率化を図りました。
発達・成育に必要な栄養摂取だけでなく、家庭的な養育環境での食事場面を提供するための取り組みを、児童の意見を取り入れながら、委託事業者とともに行いました。
◆児童の学習指導は、会計年度任用職員（学習指導員）を1名増員し、個別学習やICTを活用した学習などを充実させました。
◆児童の教育を受ける権利、学習の継続性確保のために、一時保護所から在籍校への通学支援を実施しました。
◆外部講師による所内研修や専門機関への研修参加を通じて、職員の専門性向上を図りました。

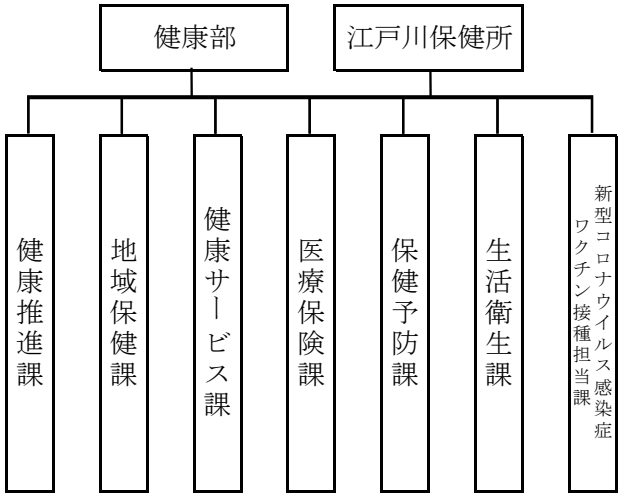
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆被虐待児童、発達障害、非行児童、性自認など極めて多様で対応の難しい児童に適切な支援を行うために、所内･外部研修などを通じた人材育成を、引き続き計画的に実施していく必要があります。
◆近隣自治体で児童相談所の開設が増えており、専門職の必要数を確保することが課題となります。
◆児童の教育を受ける権利や学習の継続性確保のために、通学支援や在籍校とのさらなる連携強化が必要です。
◆「子どもの権利擁護」の理念のもと、アドボケイトなどを通じた児童の意見表明の仕組みや、児童の意見を一時保護所の運営に適切に反映させる体制づくりをさらに充実させます。

【令和5年度　健康部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
○新型コロナウイルス感染症の「5類」移行や新たな課題に適応した部内体制づくりを実施します。
○医師会・歯科医師会など関係団体との連携強化と健(検)診事業を拡充します。
○睡眠の質向上や生活習慣病予防など地域保健対策の着実な推進を図ります。
○安心して子育てできるまちの実現をはじめとした健康づくりを推進します。
○施策の推進と将来的な健康サポートセンターのあり方を検討します。
○医療保険制度の適正運用と保険料収納対策を強化します。
○区民の生命と健康を守る感染症の予防・検査・療養へ対応します。
○地域特性を活かした精神保健と自殺対策の事業を展開します。
○医事・薬事、監視指導や衛生検査を通した安全・安心な生活環境を確保します。
○発症抑制と重篤化防止に向けたワクチン接種を実施します。

【所管事務】
保健所、健康サポートセンター、健康づくり事業、各種健(検)診、国民健康保険、後期高齢者医療制度、食品・衛生監視など

2　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
健康推進課	1,584,987	135,323	1,268,975	412	0	139,004	9,365	31,908
地域保健課	41,871	34,525	976	0	0	65	0	6,304
健康サービス課	5,818,102	1,178,023	3,498,048	16,183	126,912	728,903	64,965	205,068
医療保険課	15,529,282	9,505	26	0	0	0	0	15,519,751
保健予防課	2,025,020	447,813	373,717	2,917	811,217	289,709	6,127	93,520
生活衛生課	581,942	403,657	92,600	2,574	0	12,927	10,483	59,700
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	2,688,717	56,731	1,251,399	0	4,094	1,371,721	0	4,773
計	28,269,920	2,265,577	6,485,740	22,087	942,223	2,542,329	90,941	15,921,024

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
健康推進課	119,000	98,601	0	0	20,399	△ 1,465,987	0	△ 1,465,987
地域保健課	410	172	0	0	238	△ 41,460	0	△ 41,460
健康サービス課	1,659,117	1,583,058	8,162	3,189	64,708	△ 4,158,985	16,730	△ 4,142,255
医療保険課	4,542,957	3,737,966	0	0	804,992	△ 10,986,325	△ 471	△ 10,986,795
保健予防課	1,076,228	432,748	632,682	0	10,799	△ 948,791	40,087	△ 908,705
生活衛生課	77,850	23,925	0	36,633	17,292	△ 504,091	3,681	△ 500,411
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	2,852,696	2,851,502	0	0	1,193	163,978	3,426	167,404
計	10,328,259	8,727,972	640,843	39,822	919,621	△ 17,941,661	63,452	△ 17,878,209

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
健康推進課	△ 1,438,024	0	△ 18,656	△ 1,456,679	△ 33	1,456,712
地域保健課	△ 38,863	0	0	△ 38,863	0	38,863
健康サービス課	△ 4,004,712	0	0	△ 4,004,712	0	4,004,712
医療保険課	△ 11,021,338	177	0	△ 11,021,160	△ 805,169	11,826,329
保健予防課	△ 890,930	△ 4,375	0	△ 895,305	△ 45	895,350
生活衛生課	△ 473,918	△ 4,138	0	△ 478,056	△ 9	478,065
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	162,930	0	0	162,930	0	△ 162,930
計	△ 17,704,853	△ 8,335	△ 18,656	△ 17,731,844	△ 805,256	18,537,100

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
健康推進課	0	0	0	0	186,444	15,444	85,981	0
地域保健課	0	0	0	0	0	0	0	0
健康サービス課	0	0	0	0	2,226,112	1,301,498	904,569	341
医療保険課	3,491	4,144	△ 654	0	0	0	0	0
保健予防課	0	0	0	0	164,663	37,260	118,222	0
生活衛生課	0	0	0	0	120,968	52,257	50,250	0
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3,491	4,144	△ 654	0	2,698,186	1,406,459	1,159,022	341

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
健康推進課	0	0	85,019	186,444	31,811	0	13,155	18,656
地域保健課	0	0	0	0	3,319	0	3,319	0
健康サービス課	0	0	19,705	2,226,112	104,262	0	104,262	0
医療保険課	0	0	0	3,491	827	0	827	0
保健予防課	0	0	9,180	164,663	38,639	0	38,639	0
生活衛生課	0	0	18,461	120,968	37,943	0	37,943	0
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	0	0	0	0	4,773	0	4,773	0
計	0	0	132,365	2,701,677	221,573	0	202,918	18,656

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
健康推進課	129,127	0	112,026	17,101	160,937	25,506	*△ 9,308*	186,444
地域保健課	28,510	0	28,510	0	31,828	△ 31,828	*△ 2,597*	0
健康サービス課	931,241	0	931,241	0	1,035,502	1,190,610	*△ 137,543*	2,226,112
医療保険課	7,396	0	7,396	0	8,223	△ 4,732	*△ 1,187*	3,491
保健予防課	303,350	0	303,350	0	341,989	△ 177,326	*△ 13,400*	164,663
生活衛生課	318,051	0	318,051	0	355,994	△ 235,026	*△ 22,355*	120,968
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	39,922	0	39,922	0	44,694	△ 44,694	*4,474*	0
計	1,757,595	0	1,740,494	17,101	1,979,169	722,509	△ 181,918	2,701,677

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
健康推進課	15	131,182	*5,997*	1	4,141	－	－	－	－
地域保健課	3	34,525	*444*	－	－	－	－	－	－
健康サービス課	143	1,030,424	*42,016*	18	67,772	95	78,570	27	1,258
医療保険課	1	9,504	*551*	－	－	－	－	－	－
保健予防課	49	349,895	*12,319*	7	28,405	26	62,036	27	7,477
生活衛生課	53	359,114	*10,228*	4	20,253	7	24,291	－	－
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	8	47,555	*1,978*	－	－	4	9,095	10	80
計	272	1,962,199	*73,533*	30	120,571	132	173,992	64	8,815

4 所管部長からの説明

◆新型コロナウイルス感染者数は減少し、感染症法上の分類も5類へ移行しました。医療費公費負担や患者搬送、自宅療養者の健康観察業務等は終了しましたが、症状がある方や後遺症で受診を希望される方への医療機関の紹介や、家庭での療養に不安を持つ方等からの相談に引き続き対応しました。また、区民への注意喚起と医療機関での確実な診断を支援するため、毎週、流行状況をホームページで公表しました。今後のパンデミックへの備えとして、「江戸川区感染症予防計画」を策定するとともに、医療機関と有症状者の受け入れ訓練を実施しました。これからも感染症対策の一層の充実に努めていきます。

◆がん治療に伴う見た目の変化に悩みを抱えている方が自分らしく暮らせるよう支援するため、ウィッグ等の補整具の購入費用の一部助成を開始しました。また、区立施設に設置済みのAED（自動体外式除細動器）を24時間いつでも誰でも使用可能とするために屋外化を進めています。これらの取組により、地域に暮らす人が支え合い、自分らしく安心して暮らせる共生社会づくりを推進します。

◆0歳児のご家庭を定期的に訪問し、子育ての不安や悩みを聞くことで見守り支援を行うとともに、経済的負担軽減のためにおむつ等のベビー用品をお渡しする「子育ておむつ定期便」事業を開始しました。

◆若い方が自分自身の将来のことを考え、今から健康づくりに取り組んでいけるよう、プレコンセプションケア支援事業を開始しました。医師に相談できる「プレコン相談」や、アプリを活用した情報提供を実施しています。

【令和5年度　健康部健康推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康推進費	－

1　組織目標

◆三師会等関係団体との連携強化と災害医療体制の整備・深度化を図ります。
◆快眠健診を円滑に導入するほか、施策評価に基づく実効性のある健康増進事業を推進します。
◆健診結果のデータ活用等、区民の状況に則した効果的な受診勧奨による各健（検）診の受診率向上を図ります。
◆がん患者への支援事業の充実と円滑な運営を実施します。
◆高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業を推進します。

2　所管事務

◆保健所等の設置、部の庶務に関すること。
◆夜間及び休日診療に関すること。
◆医療関係団体、区口腔保健センターとの連絡調整に関すること。
◆健康施策の総合的な計画・調整、公衆衛生情報の収集・分析に関すること。
◆部の情報化推進、保健衛生・生活衛生システムの運用管理に関すること。
◆健康診査、がん検診、成人歯科及び口腔の健診、特定保健指導、後期高齢者医療等の保健事業に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆休日(固定)診療は、令和3年度に比べ大幅な受診者数の増となりましたが、休日(輪番）診療や夜間診療の受診者数はコロナ禍前から減少が続いており、受診者数の推移によって今後の事業のあり方を検討していきます。
◆健（検）診の受診率の更なる向上を図るためには、引き続き、他事業での周知や勧奨方法などを工夫しながら、医療機関や企業等の関係機関との連携も進めていくことが重要です。
◆区民の喫煙率の低下を図るためには、関係部署と連携し、喫煙による健康被害等を周知し、新たに喫煙しようとする人を減少させるとともに、経口型禁煙補助薬の出荷再開に合わせた効果的な事業周知により、禁煙外来治療完了者をさらに増加させることが必要です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
がん検診受診率（%） （受診者数）	8.7 (87,436)	10.0 (102,229)	10.1 (103,152)	10.4 (107,280)	口腔がん検診を除く6種の検診受診率(受診者数／対象者数)と受診者数(延人数)
成人歯科健診受診者数（人）	6,042	6,862	7,810	7,171	成人歯科健診の受診者数
禁煙外来治療費助成金 交付件数（件）	43	59	15	51	事業登録後、禁煙外来治療を完了し、助成金を交付した件数

成果の説明

◆がん検診受診率（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん）について、胃がん検診の予約者への大腸がんキット送付や医師会医療検査センターのチラシ配布により、大腸がん検診の受診者が令和4年度より2,925人増加しました。また、区独自の子宮頸がん・乳がん検診の勧奨通知の発送時期を昨年より1か月早めて送付するなど工夫したことにより、全体の受診者数が令和4年度から4,128人増加し、受診率も新型コロナウイルス感染症の影響による減少から回復傾向にあります。
◆成人歯科健診受診者数について、令和4年度と同様に健康推進課より20・30・40・50歳に成人歯科健診の勧奨通知、介護保険課より65・70歳に「お口の節目健診」の勧奨通知を送付しましたが、受診者は639人の減少となりました。
◆禁煙外来治療費助成について、経口型禁煙補助薬の出荷停止が長期化していますが、登録申請者は166名（令和4年度110名）、治療完了者は51名（令和4年度15名）、交付額は457,500円（令和4年度143,600円）と増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	122,875	123,807	135,323	11,516	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,256,769	1,268,547	1,268,975	428	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,228,998*	*1,242,698*	*1,243,486*	*788*	国庫支出金	12,462	3,822	16,971	13,149
維持補修費	13,350	403	412	9	都支出金	68,523	172,927	81,630	△ 91,297
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	119,510	222,288	139,004	△ 83,284	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	11,511	11,511	9,365	△ 2,146	その他	10,920	10,785	20,399	9,614
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	91,906	187,535	119,000	△ 68,535
賞与・退職引当金繰入額	20,003	26,779	31,908	5,129	行政収支差額 I=H-G	△ 1,452,112	△ 1,465,800	△ 1,465,987	△ 187
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,544,017	1,653,335	1,584,987	△ 68,348	通常収支差額 K=I+J	△ 1,452,112	△ 1,465,800	△ 1,465,987	△ 187
特別費用 小計 L	24,642	0	0	0	特別収入 小計 M	7,668	9,233	0	△ 9,233
特別収支差額 N=M-L	△ 16,974	9,233	0	△ 9,233	当期収支差額 O=K+N	△ 1,469,086	△ 1,456,568	△ 1,465,987	△ 9,419

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費　うち委託料】 各種健（検）診（がん検診、区民健診、成人歯科健診、骨粗しょう症検診）委託料 1,010,323千円、休日・夜間等診療事業委託料 215,040千円など	【物件費　うち委託料】 勧奨等に伴う受診者数増や胃がん検診予約者への大腸がんキット送付数の増によるがん検診委託料 26,720千円の増加、夜間診療の診療報酬増に伴う区医師会への補填分（委託料）減などによる休日・夜間等診療事業費 25,845千円の減少など
【維持補修費】 保健所等維持補修費 412千円	
【補助費等】 区口腔保健センター運営補助金 89,693千円、がん患者アピアランスケア支援事業 28,566千円など	【補助費等】 医療施設物価高騰対策事業終了による 93,400千円の減少、がん患者アピアランスケア支援事業の新規開始による 28,566千円の増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	119,000	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,557,023	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	18,656
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,438,024	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	△ 18,656
収支差額 D=A+B+C	△ 1,456,679	一般財源共通調整	△ 33	一般財源充当調整	1,456,712

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	26,732	31,811	5,079
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,076	13,155	5,079
固定資産 H	195,809	186,444	△ 9,365	その他	18,656	18,656	0
土地	15,444	15,444	0	固定負債 K	134,263	129,127	△ 5,136
建物	91,954	85,981	△ 5,973	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	98,507	112,026	13,519
インフラ資産	0	0	0	その他	35,756	17,101	△ 18,655
リース資産	87,262	84,253	△ 3,009	負債の部合計 L=J+K	160,995	160,937	△ 58
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	34,814	25,506	△ 9,308
その他	1,148	766	△ 382	正味財産の部合計 M=I-L	34,814	25,506	△ 9,308
資産の部合計 I=G+H	195,809	186,444	△ 9,365	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	195,809	186,444	△ 9,365

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 区口腔保健センター 79,100千円、保健所 6,881千円 なお、障害者等歯科診療事業は、区民の口腔保健の向上を図る公益性の高い事業のため、区歯科医師会に区口腔保健センター土地984.07㎡と建物438.40㎡を無償貸与しています。 【リース資産】 災害時医薬品備蓄施設 84,253千円 【固定資産　その他（ソフトウェア資産）】 健康システム 766千円	主な増減理由 【建物】 減価償却による区口腔保健センター 5,273千円、江戸川保健所700千円の減少 【固定負債　その他（リース債務）】 災害時医薬品備蓄施設が移転した建物のリース契約（令和2年度から令和7年度）に係る債務の支払いにより18,655千円の減少

6 ★新規事業施策概要

新規事業名称	若年がん患者在宅療養支援事業

施策概要（目的、期間、内容など）

◆若年がん患者が住み慣れた環境で自分らしく安心して日常生活が送ることができるよう、必要な介護サービス等の費用等を助成することでがん患者とその家族の負担の軽減を図る。
◆40歳未満の末期がん患者を対象とし、居宅サービスや福祉用具の貸与等にかかる費用の一部を助成する。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
利用者数（人）	6	3	6	6

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	15	1	－	－
	金額	131,182	4,141	－	－
	うち時間外手当	*5,997*	－		
４年度	人数	14	－	－	－
	金額	120,995	－	－	－
	うち時間外手当	*4,334*	－		
対前年度	人数	1	1	－	－
	金額	10,187	4,141	－	－
	うち時間外手当	*1,663*	－		

7 ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	4,689	4,253	1,521
事業決算額（A）	336	149	1,521
特定財源決算額（B）	155	65	1,512
仕事量（人数）	0.1	0.1	0.1
概算人件費（C）	571	571	571
総事業費（A＋C−B）	752	655	580

事業分析・効果・評価

◆予算の執行状況は芳しくありませんが、介護保険制度の対象とならない末期の若年がん患者を支援する制度として、本事業は必要性の高いものです。
◆予算執行率が低い原因としては、利用者が少ないこともありますが、平均利用期間が1か月未満と短いことがあげられます。
◆必要としている方が制度を利用できるよう区内の医療機関や介護事業者だけではなく、東京都の医療ソーシャルワーカー協会や千葉県内の病院にも周知を行っています。
◆オンライン申請の受付など、事業の利便性を高めていきます。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	2,242円	2,401円	2,295円
区民一人あたりの資産額	301円	284円	270円
区民一人あたりの負債額	267円	234円	233円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆休日・夜間診療は、一次救急を担うために開設していますが、受診者数について、夜間は4,669人と令和4年度比で約1.9倍に増加し、コロナ禍前の水準（令和元年度5,969人）に近づきましたが、12,222千円の委託料補填となりました。休日（固定）は、4,646人と令和4年度比で約1.2倍増と、コロナ禍前の水準（令和元年度4,211人）を超え、12,619千円の委託料返還（歳出戻入）となりました。
◆胃がん検診予約者に対し、大腸がん検診キットを予約確認書に同封する事業や、区独自の子宮頸がん・乳がん検診の勧奨通知の発送時期を昨年より1か月早めて送付する等の工夫により、がん検診全体の受診者数は令和4年度に比べ4,128人の増（107,280人）となりました。成人歯科健診については、令和4年度と同様に受診勧奨を行いましたが、受診者は639人の減少となりました。
◆区民の喫煙率の低下を図るために、禁煙外来治療費の一部助成を実施しました。経口型禁煙補助薬の出荷停止が長期化していますが、登録申請者数、治療完了者数、交付額いずれも令和4年度より増加しました。
◆ウィッグ等の補整具購入費用の一部を助成するがん患者アピアランスケア支援事業を令和5年7月より開始しました。助成金交付件数は303件、交付金額は28,108千円でした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆休日（固定）診療は、令和4年度に比べ大幅な受診者数の増となりました。受診者数の推移および委託先である区医師会での医師の確保等を注視しながら、今後とも安定的な事業運営を行っていきます。
◆「江戸川区健康増進計画（2023-2030）」で目標としている受診率達成に向け、健（検）診の受診率の更なる向上を図るためには、引き続き、他事業での周知や勧奨方法等を工夫しながら、医療機関や企業等の関係機関との連携も進めていくことが重要です。
◆経口型禁煙補助薬の出荷停止が続き、令和4年度と状況は変わっていませんが、禁煙外来治療を完了する人が増えています。新たに喫煙しようとする人を減少させるため、事業継続とともに、今後も関係部署と連携して喫煙による健康被害等を周知し、区民の喫煙率を低下させることが必要です。
◆令和5年7月より、がん患者アピアランスケア支援事業を開始しました。がん治療に伴う見た目の変化に悩みを抱えている方が自分らしく暮らせるよう支援するため、より一層の事業周知を図ります。

【令和5年度　健康部 健康推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康推進費	がん検診費	

1　事業の目的

◆生活習慣病対策の一環として、がんの早期発見・治療に資するため、胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん・口腔がんの7種について無料の検診を行います。

2　事業の基本情報

	検診等委託料（千円）	増減率%
令和５年度	872,812	3.2%
令和４年度	846,092	4.8%
令和３年度	807,573	19.5%
令和２年度	675,841	△ 15.1%

事業内容

◆江戸川区では全てがん検診(一次)を通年無料で行っています。
◆子宮頸がん検診は、20歳以上の女性を対象としています。
◆乳がん検診は、マンモグラフィ検査と超音波検査を併用し、30歳以上の女性を対象としています。
◆大腸がん検診は、40歳以上の方を対象としています。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和4年度は新型コロナウイルスの影響はあったものの、受診者数は令和3年度同様、令和元年度並を維持しています。しかし、受診者数を増やすためのさらなる取組みが必要です。「がんのアクセシビリティ向上事業」の結果、個別の受診勧奨通知の送付が効果的であることから、引き続き区民健診や国保健診を受診する若い世代を中心に、がん検診の受診の重要性について周知を進めていきます。また、がん検診の種類によって受診傾向が異なることから、胃がん検診予約者への大腸がん検診のキット送付等、検診ごとの受診勧奨の手法を工夫し、受診者数の増に取り組んでいきます。
◆胃がん検診や子宮頸がん検診の精密検査の未受診率や未把握率が特に高いため、早期治療につなげるためにも要精密検査対象者には速やかに精密検査の通知を送付するだけでなく、精密検査未把握者に対してもアプローチを引き続き行っていきます。併せて、健診受診を促す勧奨通知等でも、早期発見・早期治療の重要性について広く周知をしていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
子宮頸がん検診受診勧奨	3,929 363(9.2%)	3,799 240 (6.3%)	30,633 1,483 (4.8%)	31,723 1,698 (5.4%)	子宮頸がん検診勧奨通知送付者数 うち受診者数（受診率%）
乳がん検診受診勧奨	4,767 392(8.2%)	4,208 390(9.3%)	31,175 2,605(8.4%)	32,190 3,503(10.9%)	乳がん検診勧奨通知送付者数 うち受診者数（受診率%）
大腸がん検診受診勧奨	48,900 1,624(3.3%)	47,871 1,234(2.6%)	50,304 1,644(3.3%)	50,976 1,802(3.5%)	大腸がん検診勧奨通知送付者数 うち受診者数（受診率%）

成果の説明

◆令和5年度の検診全体の受診者数は107,280人と令和4年度の103,152人と比べ4,128人増加し、新型コロナウイルスの影響を受ける前の平成30年度並み(107,814人)に回復傾向にあります。
◆9月中旬に実施した21歳への子宮頸がん・41歳への乳がん検診のクーポン券の送付に加え、区独自の子宮頸がん・乳がん検診の勧奨通知の発送時期を令和4年度より1か月早め、11月末に31・36・46・51・56・61歳に送付した結果、子宮頸がんの全体の受診者はほぼ横ばいとなり、乳がん検診の全体の受診者は令和4年度に比べ1,292人の増(25,755人)となりました。また、胃がん検診予約者に対し予約確認書に大腸がん検診キットを同封する事業や、医師会医療検査センターが作成し、区内医療機関に配布した大腸がん検診のチラシの効果もあり、大腸がん検診の受診者が令和4年度に比べ2,925人の増(23,812人)となりました。
◆X（旧ツイッター）やフェイスブック、LINEなどのSNSを利用した受診勧奨を積極的に実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
給与関係費	9,847	9,019	10,156	1,137	地方税	0	0	0	0
物件費	811,923	852,734	879,483	26,749	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*807,573*	*846,092*	*872,812*	*26,720*	国庫支出金	3,363	3,822	5,355	1,533
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	297	0	△ 297
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,363	4,119	5,355	1,236
賞与・退職引当金繰入額	1,021	599	2,393	1,794	行政収支差額 I=H-G	△ 819,428	△ 858,232	△ 886,677	△ 28,445
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	822,791	862,351	892,032	29,681	通常収支差額 K=I+J	△ 819,428	△ 858,232	△ 886,677	△ 28,445
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	150	0	△ 150
特別収支差額 N=M-L	0	150	0	△ 150	当期収支差額 O=K+N	△ 819,428	△ 858,082	△ 886,677	△ 28,595

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 がん検診委託料872,812千円（江戸川区医師会・江戸川区歯科医師会）など		【物件費】 がん検診受診者数が増えたことにより委託料が26,720千円増加
	【国庫支出金】 健康増進対策費国庫補助金5,355千円（乳がん・子宮頸がん検診受診クーポン事業、大腸がん・胃がん検診受診勧奨事業、乳がん・子宮頸がん検診受診勧奨事業）		【国庫支出金】 乳がん・子宮頸がん検診受診勧奨事業が増えたことにより補助金が1,533千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受診者一人当たりコスト	5	107,280	人	8,315	△ 45	
	4	103,152		8,360	311	
	3	102,229		8,049	137	
受診勧奨通知一人当たりコスト	5	86,784	人	108.2	△ 2.5	
	4	85,146		110.7	22.7	
	3	55,878		88	6	

④貸借対照表

（千円）

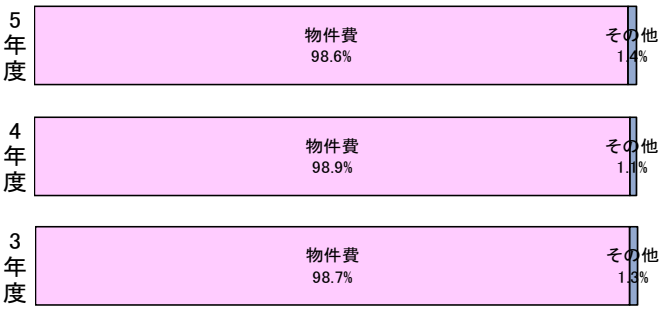
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	599	987	388
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	599	987	388
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	7,388	8,402	1,014
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,388	8,402	1,014
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,987	9,389	1,402
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 7,987	△ 9,389	△ 1,402
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 7,987	△ 9,389	△ 1,402
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



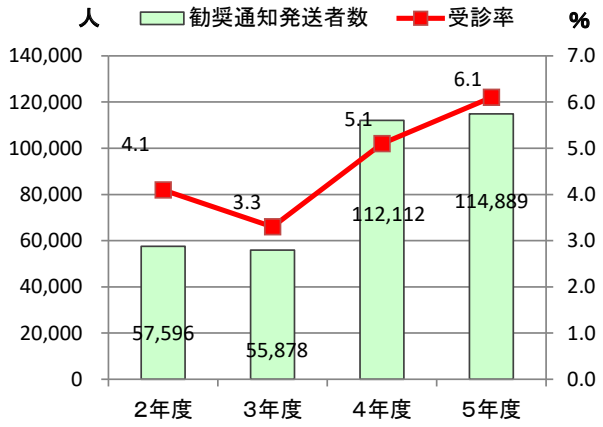
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	1.1	0.1	－	－
	金額	9,845	311	－	－
4年度	人数	1.1	－	－	－
	金額	9,017	－	－	－
対前年度	人数	0	0.1	－	－
	金額	828	311	－	－

７ 個別分析

◆子宮頸がん、乳がん、大腸がん勧奨通知の発送数と受診率



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆国庫補助事業を活用し、子宮頸がん・乳がん・大腸がんの各検診の個別受診勧奨を行った結果、勧奨通知発送者に対する受診率は1.0ポイント増え、6.1%となりました。さらに、胃がん検診予約者へ発送する確認書に大腸がん検診キットを同封し受診時に提出を促す等工夫を重ねた結果、大腸がん検診の受診率は1.3ポイント増え、10.6%となりました。

◆がん検診全体の受診率は、受診勧奨の効果もあり、10.4%となり、新型コロナウイルス感染症による影響を受ける前の平成30年度を0.9ポイント上回り回復しています。

◆財務構造については江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会に検診を委託している事業の性質上、行政費用のほとんどが委託料で構成されています。大腸がん検診受診者の増(20,887人から23,812人)、乳がん検診受診者数の増(24,463人から25,755人)、胃がん検診予約者への大腸がん検診キット送付数の増(2,775件から9,889件）により26,720千円増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和5年度の受診者数は受診勧奨の効果もあり、増加傾向にあります。「江戸川区健康増進計画2023-2030)」で目標としている受診率達成に向け、さらなる取組みが必要です。令和4年度に実施した、「がんのアクセシビリティ向上事業」の結果、個別の受診勧奨通知の送付が効果的であることから、引き続き区民健診や国保健診を受診する若い世代を中心に、がん検診の受診の重要性について周知を進めていきます。また、胃がん検診予約者への大腸がん検診のキット送付に一定の効果があることから、引き続き実施するとともに、検診ごとの受診勧奨の手法を工夫し、受診者数の増に取り組んでいきます。

◆「東京都生活習慣病検診管理指導協議会がん部会における意見」において胃がん検診や子宮頸がん検診の精密検査の未受診率や未把握率が特に高いため、早期治療につなげるためにも要精密検査対象者には速やかに精密検査の通知を送付するだけでなく、精密検査未把握者に対してもアプローチを引き続き行っていきます。併せて、健診受診を促す勧奨通知等でも、早期発見・早期治療の重要性について広く周知をしていきます。

【令和5年度　健康部地域保健課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	地域保健費	－

1　組織目標

◆区の健康課題の分析、健康づくり施策の評価を関係機関・関係部署と共有し、課題解決のための検討を行います。
◆若い世代のための糖尿病予防教室の実施と普及啓発活動により無関心層へ働きかけます。
◆高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）の円滑な運営のため、委託事業者、関係機関・関係部署と連携・調整を密に行います。
◆災害時における保健活動を推進するため、具体的な行動を関係部署と検討します。
◆部内・庁内の睡眠施策の情報共有と推進のため、部内、庁内の連絡会を開催します。

2　所管事務

◆母子保健、老人保健、精神保健、生活習慣病予防、健康づくり等に係る総合調整並びに技術的及び専門的指導に関すること。
◆地域保健に係る調査及び健康施策の計画調整に関すること。
◆栄養事業に係る総合調整並びに指導及び助言に関すること。
◆歯科事業に係る総合調整並びに指導及び助言に関すること。
◆リハビリテーション事業に係る総合調整並びに指導及び助言に関すること。
◆睡眠事業に係る企画及び総合調整並びに指導及び助言に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆「江戸川区健康づくり推進協議会」で、関係機関、関係部署と意見交換や報告を行い、策定予定の健康増進計画に位置付ける取り組みを推進します。
◆若い世代を対象に糖尿病予防の啓発活動について、工夫して取り組みます。
◆「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）」が効果的に継続できる仕組みづくりが必要なため、関係部署や関係機関と連携して取り組みます。
◆引き続き「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）」である「活き活きけんこう塾」の参加者データ、健診結果や医療費を分析し、取り組みの評価を行います。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
健康づくり推進協議会（団体）	9	8	8	9	参加団体数
糖尿病予防教室（人）	—	—	23	19	参加者数
「活き活きけんこう塾」（人）	—	—	1,303	1,182	参加者数（延べ人数）

成果の説明

◆「江戸川区健康づくり推進協議会」において、「健康日本21第三次計画」の概要説明、区の健康増進計画の策定報告により、関係機関の役割や連携の必要性について共通認識をもちました。また、各参加団体の健康づくりの取り組みについて、学識経験者から講評をいただき課題を共有しました。
◆LIFE Study（九州大学）の分析結果として、令和3年度（初回）から3回目の報告書を受理しました。健診、医療・介護レセプト等のデータから区の健康課題を把握し、健康施策（令和4年度から若い世代の糖尿病予防教室）を展開しています。
◆高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施のため、関係機関と連携し、フレイル予防の取り組み「活き活きけんこう塾」の企画・調整を行い、開催を支援しています。令和5年度は15圏域で実施し、参加人数は延べ1,182人でした。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	34,361	34,600	34,525	△ 75	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,352	1,051	976	△ 75		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*1,040*	*702*	*560*	*△ 142*		国庫支出金	0	348	172	△ 176
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	62	56	65	9		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	492	380	238	△ 142
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	492	728	410	△ 318
	賞与・退職引当金繰入額	8,573	11,588	6,304	△ 5,284	行政収支差額 I=H-G		△ 43,856	△ 46,567	△ 41,460	5,107
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	44,348	47,295	41,871	△ 5,424	通常収支差額 K=I+J		△ 43,856	△ 46,567	△ 41,460	5,107
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		3,369	6,717	0	△ 6,717
特別収支差額 N=M-L		3,369	6,717	0	△ 6,717	当期収支差額 O=K+N		△ 40,487	△ 39,850	△ 41,460	△ 1,610

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 糖尿病予防教室に係る業務委託　289千円		【物件費】 令和4年度に作成した糖尿病予防教室プロモーションビデオの活用により、作成委託料が328千円減少。
	【補助費等】 健康づくり推進協議会委員謝礼　57千円 日本公衆衛生学会参加費　8千円		【補助費等】 令和4年度は健康づくり推進協議会委員の欠席により未執行額があったが、令和5年度は全員出席により予算どおり執行し、9千円増加。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	410	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	39,273	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 38,863	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 38,863	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	38,863

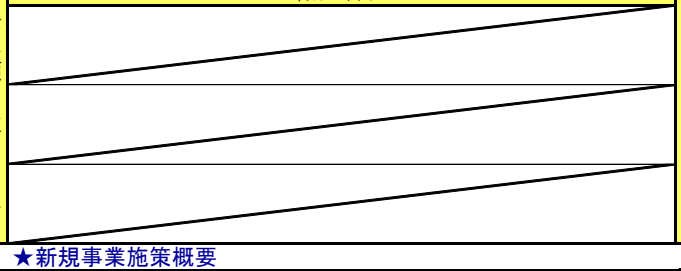
④貸借対照表

（千円）

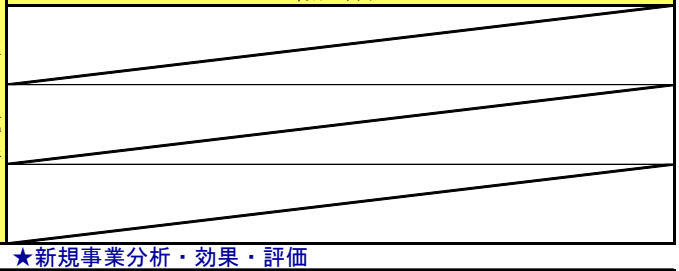
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,372	3,319	947
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,372	3,319	947
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	26,859	28,510	1,651
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	26,859	28,510	1,651
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	29,231	31,828	2,597
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 29,231	△ 31,828	△ 2,597
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 29,231	△ 31,828	△ 2,597
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳



主な増減理由



６ ★新規事業施策概要

新規事業名称	若い世代のための糖尿病予防教室

施策概要（目的、期間、内容など）

◆青年期から壮年期にかけた世代を中心に、糖尿病の正しい知識と予防のための生活習慣を知る・体験する教室及び啓発活動を実施します。
◆世界糖尿病デーに因み、毎年11月に事業委託して実施しています。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
教室参加者数（人）	23	19	28	32
生活改善の意欲（%）	95.4	94.7	100	100

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	3	－	－	－
	金額	34,525	－	－	－
	うち時間外手当	444	－		
４年度	人数	3	－	－	－
	金額	34,600	－	－	－
	うち時間外手当	444	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 75	－	－	－
	うち時間外手当	0	－		

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	697	345	363
事業決算額（A）	624	329	363
特定財源決算額（B）	0	0	0
仕事量（人数）	0.6	0.6	0.6
概算人件費（C）	8,640	8,640	8,640
総事業費（A＋C−B）	9,264	8,969	9,003

事業分析・効果・評価

◆令和4年度は、教室のチラシ及びプロモーションビデオを作成し、区施設に掲示・配付及びDVDの映写等により、区民への周知活動を行いました。
◆令和5年度は、令和4年度に作成したプロモーションビデオを活用し、総事業費を削減しました。また、健康増進普及月間（9月）に、区内の商業施設で健康イベントを開催し、生活習慣病・糖尿病予防の啓発と教室の周知も行いましたが、参加者増にはつながりませんでした。
◆教室実施後に参加者にアンケートを行い、教室の認知媒体、教室の満足度、生活習慣改善の意欲等を確認し、事業評価を行いました。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	64円	69円	61円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	44円	42円	46円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆「江戸川区健康づくり推進協議会」は、委員の改選があり、新たな委員を迎え、全員出席のもと開催できました。「健康日本21第三次計画」や「健康増進計画」の概要について説明したことで、国や区が目指す健康づくりの方向性を共有できました。また、各参加団体が今後の健康づくりの取り組みについて報告し、学識経験者から講評をいただき課題を共有しました。
◆「糖尿病予防教室」は、事前の周知活動では令和4年度のビデオも活用し経費削減を行い、就労している方も参加しやすいように土曜日開催としましたが、参加者の増加には、つながりませんでした。ただし、参加者の満足度及び生活改善への意欲は高い状況となっています。
◆区内15圏域で「活き活きけんこう塾」を委託開催しました。また、効果的な取り組みになるよう、医療専門職から委託事業者に助言する等、関係部署や関係機関と連携し、企画・調整しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「江戸川区健康づくり推進協議会」で、関係機関・関係部署と意見交換や報告を行い、健康づくり施策を推進します。
◆若い世代のための糖尿病予防について、普及・啓発活動を工夫して取り組みます。
◆「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）」が効果的に継続できる仕組みづくりを構築するため、関係部署や関係機関と連携して取り組みます。
◆引き続き、九州大学の分析結果を活用し、健康課題の把握及び健康施策の有効性の検証を行います。

【令和5年度　健康部健康サービス課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	－

1　組織目標

◆保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士の専門性を活かして地域健康づくりの普及・向上に努め、区民の健康保持増進を図ります。
◆安心子育ての支援として、乳幼児の健康診査等を中心とした母子保健事業の効果的運営を行います。
◆予防接種の適正な実施を図り、疾病の発症予防、重症化予防に努めます。

2　所管事務

◆地域健康づくりの推進と各サポートセンターの事業に関すること。
◆乳幼児の相談・健診・栄養・歯科事業に係る企画調整に関すること。
◆介護予防等に係るリハビリテーション事業に係る企画調整に関すること。
◆感染症予防のための子ども・熟年者の予防接種事業に関すること。
◆精神保健事業に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆全ての子育て家庭が安心して地域で過ごせるよう、既存の事業を機能的に実施するとともに、プレコンセプションケア等の妊娠前からの支援や、子育て家庭を取り巻く環境の変化に即した支援を常に提供する姿勢が大切です。
◆広く区民が健康で快適に過ごせるよう、専門職の知識や知見をもって必要な支援を考察するとともに、確実に区民に支援を届けるためのアプローチ方法の工夫が必要です。
◆デジタル社会においても、区民が来所せずにサービスが受けられる仕組みづくり及び情報取得方法など、ＤＸ化の活用等の工夫が必要です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
乳幼児健診受診者数（人）	25,040	23,881	23,096	22,024	乳児健診（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児）、1歳6か月児健診、3歳児健診の合計
受診率（%）	(93.4)	(95.1)	(95.4)	(96.1)	
保健師個別援助活動（件）	67,132	113,664	95,906	72,005	保健師による相談、関係機関連絡等の延件数
うちコロナ関連の活動(件)	346	37,339	21,783	3,246	保健師個別援助活動（件)の内訳
うちコロナ以外の活動(件)	66,786	76,325	74,123	68,759	

成果の説明

◆乳幼児健診の推移
乳幼児健診は、乳児健診（3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児）、1歳6か月健診、3歳児健診の人数です。
令和2年度は新型コロナウイルス感染の影響で、5月まで集団健診(3～4か月児、3歳児)を休止したため、健診受診率は減少しましたが、令和3年度以降は健診受診率は増加しています。なお未受診者に対しては電話や訪問等のフォローを行っています。
◆保健師個別援助活動
区民の健康問題に対して、保健師による家庭訪問、面接・電話相談、関係機関との連携等により、区民自身で問題解決出来るよう支援を行っています。令和5年度は72,005件で前年度より25%の減少となりましたが、その要因は令和3年度及び4年度にコロナ関連の支援が増加したためです。令和5年度の支援件数はコロナ禍前の令和2年度より増加傾向です。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
給与関係費	1,157,255	1,147,166	1,178,023	30,857	地方税	0	0	0	0
物件費	2,754,094	3,281,883	3,498,048	216,165	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,547,507*	*3,050,305*	*3,268,296*	*217,991*	国庫支出金	121,474	174,179	809,190	635,011
維持補修費	9,872	18,735	16,183	△ 2,552	都支出金	162,053	654,046	773,868	119,822
扶助費	157,345	152,833	126,912	△ 25,921	分担金及負担金	12,284	9,319	8,162	△ 1,157
補助費等	60,203	133,177	728,903	595,726	使用料及手数料	2,600	2,282	3,189	907
減価償却費	74,575	67,315	64,965	△ 2,350	その他	56,360	62,960	64,708	1,748
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	354,772	902,786	1,659,117	756,331
賞与・退職引当金繰入額	191,912	124,328	205,068	80,740	行政収支差額 I=H-G	△ 4,050,484	△ 4,022,650	△ 4,158,985	△ 136,335
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	4,405,255	4,925,436	5,818,102	892,666	通常収支差額 K=I+J	△ 4,050,484	△ 4,022,650	△ 4,158,985	△ 136,335
特別費用 小計 L	0	0	15	15	特別収入 小計 M	4,468	19,258	16,745	△ 2,513
特別収支差額 N=M-L	4,468	19,258	16,730	△ 2,528	当期収支差額 O=K+N	△ 4,046,016	△ 4,003,392	△ 4,142,255	△ 138,863

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
予防接種委託料が2,158,278千円、妊婦健診委託料が468,669千円、出産・子育て応援事業委託料が294,009千円など

【扶助費】
妊婦健診助成金が39,174千円、母子医療が36,190千円、予防接種助成金が20,766千円など

【国庫支出金】
出産・子育て応援交付金に係る補助金697,621千円、感染症予防事業に係る補助金28,071千円など

【都支出金】
出産・子育て応援事業に係る補助金326,434千円、とうきょうママパパ応援事業に係る補助金220,733千円など

主な増減理由

勘定科目

【物件費】
出産・子育て応援事業に係る委託料272,255千円の増加、予防接種委託料139,646千円の減少、おむつ定期便委託料33,447千円の皆増

【国庫支出金】
出産・子育て応援交付金616,187千円の増加、感染症予防事業に係る補助金7,719千円の増加

【都支出金】
出産・子育て応援に係る補助金141,060千円の減少、とうきょうママパパ応援事業補助金315,771千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,659,117	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,663,829	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,004,712	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,004,712	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	4,004,712

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	15	0	△ 15	流動負債 J	71,471	104,262	32,791
収入未済	15	0	△ 15	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	71,471	104,262	32,791
固定資産 H	2,291,078	2,226,112	△ 64,966	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,301,498	0	固定負債 K	891,469	931,241	39,772
建物	967,063	904,569	△ 62,494	特別区債	0	0	0
工作物	455	341	△ 114	退職給与引当金	891,469	931,241	39,772
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	962,940	1,035,502	72,562
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,328,153	1,190,610	△ 137,543
その他	22,062	19,705	△ 2,357	正味財産の部合計 M=I-L	1,328,153	1,190,610	△ 137,543
資産の部合計 I=G+H	2,291,093	2,226,112	△ 64,981	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,291,093	2,226,112	△ 64,981

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】	鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば1,301,498千円	【建物】	健康サポートセンター建物の減価償却で62,494千円減少
【建物】	中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば904,569千円	【工作物】	なぎさ健康サポートセンター昇降機の減価償却で114千円減少
【工作物】	なぎさ健康サポートセンターの昇降機341千円	【その他】	3歳児健康診査用視力屈折検査機器の減価償却で2,357千円減少

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称：パパとパートナーのための育児ゼミ

施策概要（目的、期間、内容など）

◆0歳から2歳児の父親が育児のスキルを学び、子育てに関する悩みの共有や情報交換ができる場を提供することにより、子育てに関する不安及び悩みを軽減し父親のうつや児童虐待を未然に防止する。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
参加者数	127	78	80	100

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	143	18	95	27
	金額	1,030,424	67,772	78,570	1,258
	うち時間外手当	*42,016*	*280*		
４年度	人数	147	10	97	28
	金額	1,039,610	39,295	66,547	1,714
	うち時間外手当	*35,382*	*169*		
対前年度	人数	△ 4	8	△ 2	△ 1
	金額	△ 9,186	28,477	12,023	△ 456
	うち時間外手当	*6,634*	*111*		

統計調査報酬（国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、国民健康・栄養調査、歯科疾患実態調査）

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	1,261	1,261	1,261
事業決算額（A）	1,261	1,261	1,261
特定財源決算額（B）	945	945	945
仕事量（人数）	0.1	0.1	0.1
概算人件費（C）	451	451	902
総事業費（A＋C−B）	767	767	1,218

事業分析・効果・評価

◆親になる心構えを学べるハローベビー教室や主に産婦さんを対象に産後2か月の時期に開催する2か月児の会など、育児等への不安を解消する様々な事業を展開していますが、これまでフォローできていなかった子育て中のパパに焦点を当てたこの事業は、パパ目線で育児に関する講義を受講でき、同じ年齢の子を持つパパどおしがWebを通して交流できる貴重な機会となっています。引き続き多くの方に参加いただけるよう周知していきます。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	6,397円	7,154円	8,426円
区民一人あたりの資産額	3,411円	3,328円	3,224円
区民一人あたりの負債額	1,532円	1,399円	1,500円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆子どもの健やかな成長や保護者への育児支援に大きく寄与する乳幼児健診は、未受診者へ電話や訪問等の受診勧奨も行など受診率の向上に努めています。
令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため5月まで集団健診を休止した結果、健診受診率は減少しました。しかし、令和3年度以降は健診受診率は回復しました。

◆保健師個別活動は、令和5年度は78名（再任用含む）の保健師が家庭訪問や面談・電話相談等72,005件の個別活動を行いました。新型コロナウイルス感染症に係る対応の見直しにより、令和5年度は72,005件で、前年度より25%の減少となりましたが、コロナ禍前より増加傾向です。

◆予防接種事業では、令和5年度から帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業が実施されたことで、都補助金が44,253千円皆増しました。令和5年度は延べ8,757名が本事業を利用し帯状疱疹ワクチンの任意接種を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全ての子育て家庭が安心して地域で過ごせるよう、既存の事業を機能的に実施するとともに、プレコンセプションケア等の妊娠前からの支援や、子育て家庭を取り巻く環境の変化に即した支援を常に提供する姿勢が大切です。

◆広く区民が健康で快適に過ごせるよう、専門職の知識や知見をもって必要な支援を考察するとともに、確実に区民に支援を届けるためのアプローチ方法の工夫が必要です。

◆デジタル社会においても、区民が来所せずにサービスが受けられる仕組みづくり及び情報取得方法など、ＤＸ化の活用等の工夫が必要です。

【令和5年度　健康部 健康サービス課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	保健所等管理運営経費	

1　事業の目的

◆保健所事業は、昭和50年度に東京都から移管を受け、区として区民の健康寿命の延伸に向け事業を展開しています。
◆施設の老朽化に対する改修などを通じ、妊産婦への対応や乳幼児の健診など各種事業の円滑な推進を行っています。
◆そのための地域保健の拠点として、健康サポートセンターが安心して区民に利用してもらえるよう、補修等を行い施設環境を整えます。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は639頁参照）

施設名	清新町健康サポートセンター　ほか7施設			備考	受付時間：8時30分～17時 閉庁日　：土・日・祝、12月29日～1月3日
所在地	江戸川区清新町1-3-11　ほか				
建物面積	6,829.21㎡	有形固定資産取得価格	2,923,623千円		
建設年月日	昭和58年7月1日	減価償却累計額	2,018,714千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産償却率は前年比で2.3Pの増加となり、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また全体の比率は66.9%となっており高い比率ではありませんが、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行う必要があります。
また老朽化の進んでいる施設もあり、建替えも含めた今後の運営方法について全庁的な検討が必要です。
◆感染予防に留意しながら、環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、細めな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底した光熱水費の管理が必要です。
◆デジタル社会に対応した仕組みづくり及び情報取得方法の検討などが必要です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
健康サポートセンター外電力使用量(kwh)	280,083	304,554	299,144	293,158	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外水道使用量(㎥)	1,628	1,760	1,748	1,777	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外ガス使用量(㎥)	574	586	496	407	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

成果の説明

◆江戸川区環境行動計画に基づき、削減目標(前年度比1%削減)を設け努力した結果、使用量が前年度より電気は2.01%、ガスは1.79%減少しましたが、水道は0.16%増加しました。環境行動計画に基づいた削減目標の達成を目指し、光熱水費の管理を行います。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	111,206	119,390	126,230	6,840	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	79,300	74,979	65,784	△ 9,195		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*44,443*	*34,439*	*25,663*	*△ 8,776*		国庫支出金	677	347	0	△ 347
	維持補修費	9,668	18,735	16,108	△ 2,627		都支出金	7	28	25	△ 3
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,220	1,222	1,179	△ 43		使用料及手数料	2,600	2,282	3,189	907
	減価償却費	74,141	66,880	62,608	△ 4,272		その他	808	1,085	1,142	57
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	4,093	3,741	4,356	615
	賞与・退職引当金繰入額	16,326	14,872	14,301	△ 571		行政収支差額 I=H-G	△ 287,768	△ 292,336	△ 281,854	10,482
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	291,861	296,077	286,210	△ 9,867		通常収支差額 K=I+J	△ 287,768	△ 292,336	△ 281,854	10,482
	特別費用 小計 L	0	0	15	15		特別収入 小計 M	0	1,320	0	△ 1,320
	特別収支差額 N=M-L	0	1,320	△ 15	△ 1,335		当期収支差額 O=K+N	△ 287,768	△ 291,016	△ 281,869	9,147

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 各健康サポートセンターの清掃委託等25,663千円		【物件費】 健康システム改修作業委託5,643千円の減少など
	【維持補修費】 各健康サポートセンターの保守点検及び局所補修工事費16,108千円		【維持補修費】 清新町子育てひろば空調機入替更新工事1,991千円の皆減、なぎさ健康サポートセンター高圧受変電設備更新工事1,265千円の皆減など
	【補助費等】 清新町子育てひろば・西葛西健康ひろばの管理費及び自賠責保険料等1,179千円		

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト (8施設合計)	5	242	日	1,182,686	△ 40,773	維持補修費が減少したため、1日あたりのコストが40,773円減少しました。
	4	242		1,223,459	17,421	
	3	242		1,206,037	79,938	

④貸借対照表

（千円）

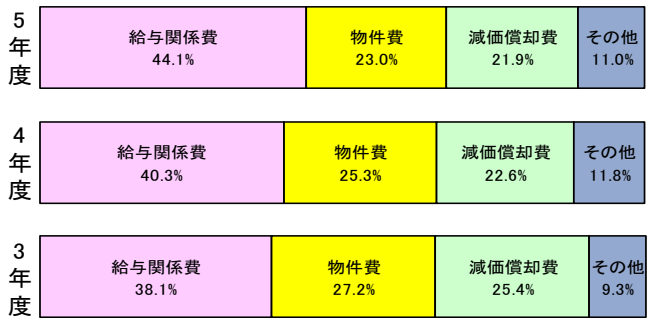
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	15	0	△ 15	流動負債 J	71,471	8,174	△ 63,297
収入未済	15	0	△ 15	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	71,471	8,174	△ 63,297
固定資産 H	2,291,078	2,216,472	△ 74,606	その他	0	0	0
土地	1,301,498	1,301,498	0	固定負債 K	891,469	73,004	△ 818,465
建物	967,063	904,569	△ 62,494	特別区債	0	0	0
工作物	455	341	△ 114	退職給与引当金	891,469	73,004	△ 818,465
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	962,940	81,177	△ 881,763
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,328,153	2,135,294	807,141
その他	22,062	10,064	△ 11,998	正味財産の部合計 M=I-L	1,328,153	2,135,294	807,141
資産の部合計 I=G+H	2,291,093	2,216,472	△ 74,621	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,291,093	2,216,472	△ 74,621

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば1,301,498千円	主な増減理由	【建物】 健康サポートセンター建物の減価償却で62,494千円減少
	【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば904,569千円		【工作物】 なぎさ健康サポートセンター昇降機の減価償却で114千円減少
	【工作物】 なぎさ健康サポートセンターの昇降機341千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



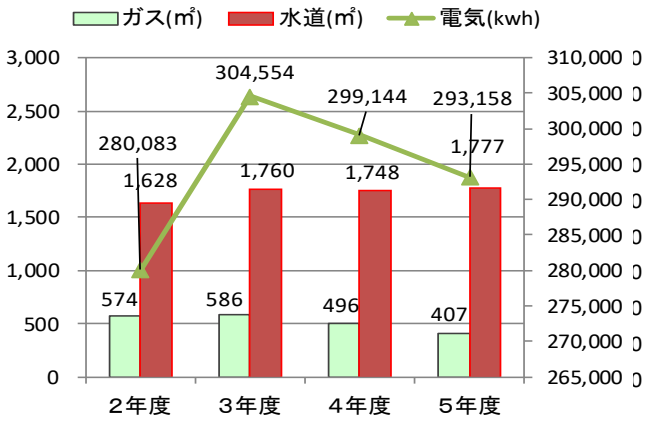
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	11.2	1.4	延 72.0	－
	金額	80,146	5,313	40,771	－
4年度	人数	11.6	0.8	延 70.0	－
	金額	81,876	3,101	34,413	－
対前年度	人数	△ 0.4	0.6	2.0	－
	金額	△ 1,730	2,212	6,358	－

７ 個別分析

◆健康サポートセンター外の電力・水道・ガス使用量の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	64.6%	66.7%	69.0%

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別割合は、令和5年度は物件費の占める割合が23.0%になり前年より2.3P減少しています。これはシステム改修委託5,643千円の減少によるものです。

◆各健康サポートセンターでは、施設の維持補修のため工事を行いましたが、資産価値を高める工事ではありませんので、有形固定資産減価償却率は増加しています。

◆令和4年度は清新町子育てひろば空調機入替更新工事1,991千円、なぎさ健康サポートセンター高圧受変電設備更新工事1,265千円等の実施により維持補修費が増加しましたが、令和5年度は同程度の工事等を実施しなかったため、維持補修費は前年度より減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産償却率は前年比で2.3Pの増加となり、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また全体の比率は69.0%となっており高い比率ではありませんが、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行う必要があります。
また老朽化の進んでいる施設もあり、建替えも含めた今後の運営方法について全庁的な検討が必要です。

◆令和5年度は電気、ガスの使用量を前年度比1%以上削減することができました。引き続き環境行動計画の削減目標（前年度比△1%）の達成に向けて、細めな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底した光熱水費の管理が必要です。

◆デジタル社会に向けて来所せずに申請できる体制が求められています。デジタル社会に対応した仕組みづくり及び情報取得方法の検討などが必要です。

【令和5年度　健康部健康サービス課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	妊産婦保健指導費	

1　事業の目的

◆妊婦健康診査を実施することで、妊婦の健康維持や妊娠高血圧症候群などの発症予防に努めます。
◆妊婦全数面接やハローベビー教室を実施することで様々な情報提供を行うとともに出産・育児への不安軽減を図ります。
◆産後ケア事業を実施することで、母子の健康状態の確認や心身のリフレッシュを図ります。
◆区が関わることの少ない1歳児・2歳児に対してファーストバースデーサポート事業及び２ｎｄバースデーサポート事業を実施することで、養育状況の把握や孤立予防を図ります。

2　事業の基本情報

妊婦健康診査	1～14回分の受診票等を発行	事業内容	妊婦面接や各種事業を通じて継続的な支援を実施することで、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施します。
妊婦全数面接	保健師による面接・各種情報提供		
ハローベビー教室	出産に向けた準備のための教室		
産後ケア事業	病院等で母子の心身のケアを実施		
バースデーサポート事業	1･2歳児を養育する家庭を対象にアンケートを実施		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆産後ケア宿泊型・通所型について、オンライン申請を開始し1年経過しました。オンライン申請率99%を達成しましたが、今後もオンライン申請や制度について妊婦全数面接で周知することでデジタル弱者への対応も継続していくことが必要です。
◆産後ケア宿泊型・通所型の利用者増加に対応するため、施設開拓をしていく必要があります。特に、区内で利用できる施設が少ないことから、区民の利便性向上のため区内施設の利用数を拡大していくことが必要となります。
◆令和4年7月から開始した２ndバースデーサポート事業は区が関わる機会が少ない2歳前後の家庭に同世代の子が交流できる場や子育て支援情報の提供を行い、育児パッケージの配付を通じて育児状況を把握し、孤立を防止し必要な支援につなぐことを目的としています。今後事業について周知し、育児状況の把握数が増加できるようにしていくことが必要となります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
産後ケア(宿泊型）の施設	3(1)	3(1)	4（1）	5（2）	区民が使用できる病院数（箇所） ※（　）は区内病院
産後ケア（通所型）の実績	36	86	129	182	申請件数（件）
2ndバースデーサポート事業の実績			2,877	3,719	申請件数（件） ※令和4年7月事業スタート

成果の説明

◆産後ケア事業で利用できる病院は令和5年度中に1箇所増加しました。
◆産後ケア事業の利用件数につきコロナウイルス5類移行後は順調に増えており、令和5年度は通所型（令和4年度比約41%増）、宿泊型（令和4年度比約30%増）、訪問型（令和4年度比約24%増）と前年より全て増加しました。
◆相談支援体制強化を目的に令和4年7月より開始した２ndバースデーサポート事業の申請件数について令和5年度は微増ですが、事業を通じて多くの方と接点が持てるよう引き続き努めていきます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	120,373	112,368	121,989	9,621	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	474,677	544,818	587,545	42,727		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	373,571	435,504	471,316	35,812		国庫支出金	58,259	58,485	67,876	9,391
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	111,899	189,909	272,159	82,250
	扶助費	59,751	50,531	63,174	12,643		分担金及負担金	162	163	146	△ 17
	補助費等	560	1,242	1,252	10		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	1,137	1,271	1,338	67
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	171,457	249,828	341,519	91,691
	賞与・退職引当金繰入額	18,244	6,765	22,564	15,799		行政収支差額 I=H-G	△ 502,148	△ 465,896	△ 455,004	10,892
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	673,605	715,724	796,523	80,799		通常収支差額 K=I+J	△ 502,148	△ 465,896	△ 455,004	10,892
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	0	3,788	0	△ 3,788
	特別収支差額 N=M-L	0	3,788	0	△ 3,788		当期収支差額 O=K+N	△ 502,148	△ 462,108	△ 455,004	7,104

②行政コスト計算書の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【物件費】 妊婦健診の委託料332,708千円 ファーストバースデーサポート事業の委託料63,391千円 産後ケアの委託料44,549千円　など	主な増減理由	【物件費】 超音波検査助成拡大等に伴う委託料の増34,839千円 利用者増加に伴う産後ケア委託料の増9,341千円　など
	【扶助費】 里帰り出産の方へ助成費39,174千円 入院助産費23,997千円　など		【扶助費】 利用者増加に伴う入院助産費の増11,702千円 超音波検査助成拡大に伴う委託料の増1,639千円　など
	【国庫支出金・都支出金】 とうきょうママパパ応援事業費都補助金188,028千円 妊婦健康診査支援事業75,799千円 子ども・子育て支援交付金30,876千円　など		【国庫支出金・都支出金】 超音波検査助成回数拡大により都支出金75,799千円増 産後ケア利用者数の増加により国庫支出金5,689千円増 など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
妊娠届1件あたりのコスト	5	4,649	人	171,332	20,272	妊娠届出数の減少による単位あたりコストの増 小計Ｇ/実績（妊娠届出数）
	4	4,738		151,060	16,205	
	3	4,995		134,855	9,623	
妊娠届1件あたりの妊婦健診のコスト	5	4,649	人	114,399	11,817	妊娠届出数の減少による単位あたりコストの増 （委託料+扶助費）/実績（妊娠届出数）
	4	4,738		102,582	15,831	
	3	4,995		86,751	8,026	

④貸借対照表

（千円）

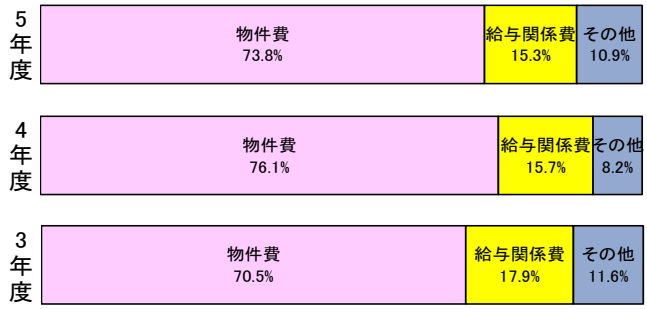
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,765	10,107	3,342
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,765	10,107	3,342
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	82,106	90,269	8,163
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	82,106	90,269	8,163
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	88,870	100,376	11,506
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 88,870	△ 100,376	△ 11,506
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 88,870	△ 100,376	△ 11,506
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

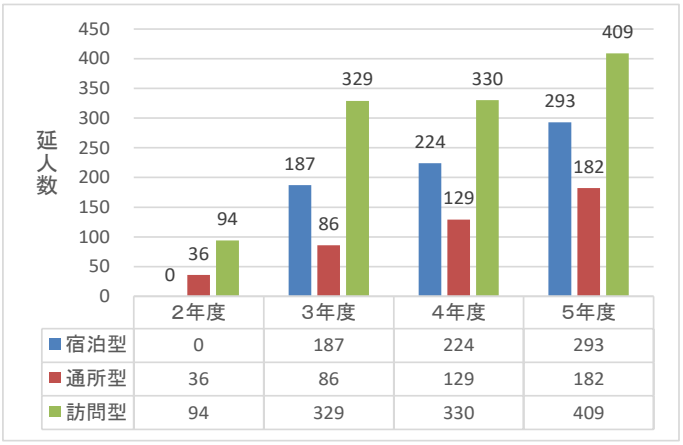


◆人に関わるコスト内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	13.9	1.7	延 5.7	－
	金額	100,045	6,569	15,375	－
4年度	人数	13.5	0.9	延 6.3	－
	金額	95,116	3,619	13,632	－
対前年度	人数	0.4	0.8	△ 0.6	－
	金額	4,929	2,950	1,743	－

７ 個別分析

◆産後ケア事業利用者数



※宿泊型は、令和2年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和5年度は行政費用が約8千万円増加しました。主な理由は妊婦健診の超音波検査助成の対象を初回検査のみから1～4回目までに拡大したための委託料の増です。その結果、妊婦の超音波検査の実情に合わせた助成を行うことができました。
さらに産後ケア事業の利用件数が増えたことも行政費用増の一因です。
◆扶助費（里帰り出産の際の健診費用の償還払い）についても超音波検査助成の拡大に伴い増加しました。
◆行政収入は約9千万円増加しました。主な理由は超音波検査助成回数の拡大及び産後ケア事業で、これら事業経費の全額が補助対象です。
◆産後ケアを利用できる病院が新たに1か所増えたため、利用者の利便性の向上に繋がりました。
２ｎｄバースデーサポート事業の申請率は76%（令和4年度は60%）でした。申請者から提出された生活状況を記載されたアンケートの内容をもとに支援が必要な方に対して継続的な見守り等の支援を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆出生率が下がっている状況を踏まえ、安心して出産・子育てができる環境づくりが更に求められており、補助金等の財源も見据えたうえで、引き続き事業展開を検討していきます。
◆産後ケア事業については、産婦及び乳児の心身のケア等を図れる事業であり、そのことを対象者へしっかり伝えることで利用者数を増やすとともに、受け入れる病院の確保についても注力していきます。
◆区が関わることが少ない1歳児と2歳児を対象としたファーストバースデーサポート事業と２ｎｄバースデーサポート事業の申請件数（申請率）を増やすことで、見守り支援、相談体制の強化を図っていきます。
◆電子申請等で利便性の向上を図りつつも、妊娠期から子育て期を通じて直接会う機会を増やし切れ目のない支援に引き続き取り組みます。

【令和5年度　健康部保健予防課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	保健予防費	－

1　組織目標

◆アフターコロナの課題整理・解決および体制の立て直しします。
◆感染症の予防・検査・療養への対応やそれを可能とするための体制整備を含めた、実効性のある感染症関連計画の策定を行います。
◆精神保健体制の強化及び精神保健事務の効率化の推進を行います。
◆心身ともに健康を維持・回復するための休暇の取得を推進します。
◆精神障害者等の避難行動要支援者への災害時避難計画作成に向けた取り組みの推進を行います。
◆各種助成・給付事務の適正かつ確実な実施を行います。
◆自殺対策の効果的な実施・進捗管理を行います。

2　所管事務

◆保健所業務報告、人口動態統計、被爆者の支援、難病、小児慢性特定疾病、公害健康被害の認定・補償給付、公害保健福祉・予防事業、大気汚染に係る障害者認定に関すること。
◆健康危機管理、感染症、放射線業務に関すること。
◆精神保健に係る企画調整、精神障害者に係る事務に関すること。
◆自殺対策に係る関係機関との連携及び企画調整、自殺対策事業に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数、障害福祉サービス受給者数が更に増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう丁寧な対応を心がけます。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、各関係機関と連携を更に図りながら推進していきます。
◆全庁挙げて自殺対策を実施していますが、令和4年は107人(男性66人・女性41人)の尊い命が失われました。人口10万人あたりの自殺者数を表す自殺死亡率は15.5でした　(参考:国17.3 東京都17.2 23区平均17.3 23区中人口規模が近い足立区18.8 大田区18.5 練馬区15.2)。だれ一人取り残さない江戸川区の実現に向けて「江戸川区いのち　支える自殺対策計画【改訂版】」に基づく「生きることの包括的な支援」を引き続き推進します。また、ゲートキーパー研修による支援力向上、未遂者支援・庁内連携での本人支援・支援者支援も引き続き実施します。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
自立支援医療受給者証（人） （下段は申請件数）	13,196 (10,960)	13,615 (21,193)	13,978 (19,010)	14,587 (22,770)	自立支援医療（精神通院）受給者数
いのち見守り隊参加人数（人） （下段は累計）	773 (6,237)	311 (6,548)	536 (7,084)	710 (7,794)	区職員、民生児童委員、ファミリーヘルス推進員、区民、理容・美容組合員、介護・障害者事業所職員等へのゲートキーパー養成講座

成果の説明

◆自立支援医療受給者数
令和5年度は、受給者数が前年比約4.3%増加しました。申請件数についても令和4年度比20%増加しました。申請処理を工夫し、受給者証発行までの期間を極力短縮できるように今後も努めていきます。

◆いのち見守り隊（ゲートキーパー）参加人数
一般初級講座（基本編）中級講座(実践編）は「周囲のSOSにどう気づき、対応するか」のテーマで実施しました。参加後アンケートからは「今後周囲の人から相談を受けた際に実践したい」等の回答を多く得られました。出前講座の実績は、令和4年度の2回から16回と増え、多くの団体からの申し込みがありました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	511,087	527,503	447,813	△ 79,690	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	663,713	734,002	373,717	△ 360,285	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*408,582*	*450,932*	*313,575*	*△ 137,357*	国庫支出金	651,082	597,039	219,816	△ 377,223
維持補修費	1,939	6,510	2,917	△ 3,593	都支出金	376,926	490,585	212,932	△ 277,653
扶助費	1,271,519	1,338,698	811,217	△ 527,481	分担金及負担金	684,704	655,719	632,682	△ 23,037
補助費等	315,516	407,775	289,709	△ 118,066	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	10,778	6,127	6,127	0	その他	4,385	8,305	10,799	2,494
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	1,717,098	1,751,649	1,076,228	△ 675,421
賞与・退職引当金繰入額	100,086	73,936	93,520	19,584	行政収支差額 I=H-G	△ 1,158,616	△ 1,342,901	△ 948,791	394,110
その他	1,075	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,875,714	3,094,550	2,025,020	△ 1,069,530	通常収支差額 K=I+J	△ 1,158,616	△ 1,342,901	△ 948,791	394,110
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	31,462	7,741	40,087	32,346
特別収支差額 N=M-L	31,462	7,741	40,087	32,346	当期収支差額 O=K+N	△ 1,127,154	△ 1,335,160	△ 908,705	426,455

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【扶助費】 公害健康被害に係る医療費や障害補償費等法定の補償給付費620,988千円、小児慢性特定疾病医療費132,835千円、新型コロナウイルス感染症患者入院医療費41,659千円など	【扶助費】 新型コロナウイルス感染症が5類に変更になったことによる新型コロナウイルス感染症患者入院医療費用480,252千円の減少
【物件費】 熟年結核健診診査委託123,014千円、新型コロナウイルス相談窓口（コールセンター）委託等65,255千円など	【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症が5類に変更になったことによる事業縮小により、感染症予防事業費等国庫負担（補助）金369,391円減少など
【分担金及負担金】 公害健康被害補償費負担金620,988千円、公害健康被害予防事業費負担金10,268千円、公害保健福祉事業費負担金1,425千円	【物件費】 新型コロナウイルス感染症が5類に変更になったことによる事業縮小により、新型コロナウイルス相談窓口（コールセンター）委託等137,699千円の減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,076,229	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,967,158	社会資本整備等投資活動支出	4,375	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 890,930	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,375	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 895,305	一般財源共通調整	△ 45	一般財源充当調整	895,350

④貸借対照表

（千円）

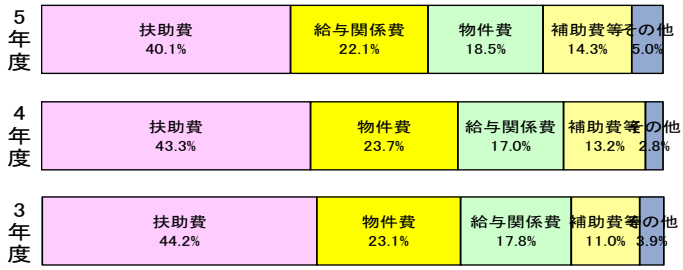
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	26,909	38,639	11,730
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	26,909	38,639	11,730
固定資産 H	166,414	164,663	△ 1,751	その他	0	0	0
土地	37,260	37,260	0	固定負債 K	303,431	303,350	△ 81
建物	123,942	118,222	△ 5,720	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	303,431	303,350	△ 81
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	330,341	341,989	11,648
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 163,926	△ 177,326	△ 13,400
その他	5,212	9,180	3,968	正味財産の部合計 M=I-L	△ 163,926	△ 177,326	△ 13,400
資産の部合計 I=G+H	166,414	164,663	△ 1,751	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	166,414	164,663	△ 1,751

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 地域活動支援センターこまつがわ87,468千円、地域活動支援センターはるえ野20,790千円、地域活動・相談支援センターかさい9,963千円	主な増減理由	【建物】 地域活動支援センターこまつがわ・地域活動支援センターはるえ野・地域活動支援センターかさいの減価償却により5,720千円減少
	【土地】 地域活動・相談支援センターかさい37,260千円		【その他（固定資産）】 乗用自動車の購入により3,968千円増加
	【その他（固定資産）】 地域活動・相談支援センターかさい立木3,180千円、重要物品（患者搬送用車両等）6,000千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

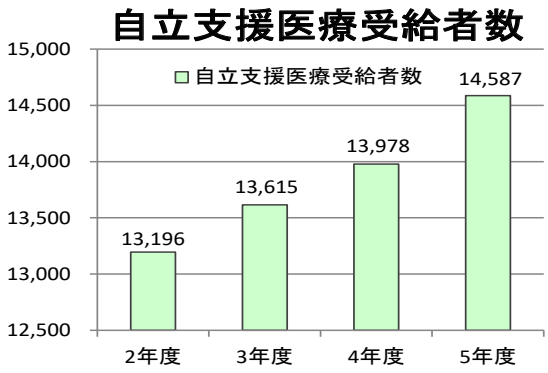


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	49	7	26	27
	金額	349,895	28,405	62,036	7,477
	うち時間外手当	*12,319*	*819*		
４年度	人数	48	9	30	29
	金額	416,323	28,336	75,566	7,277
	うち時間外手当	*58,039*	*904*		
対前年度	人数	1	△ 2	△ 4	△ 2
	金額	△ 66,428	69	△ 13,530	200
	うち時間外手当	*△ 45,720*	*△ 85*		

7 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	4,176円	4,495円	2,933円
区民一人あたりの資産額	251円	242円	238円
区民一人あたりの負債額	483円	480円	495円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和5年度は行政費用が10億円以上減りました。その理由は、主に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより新型コロナウイルス感染症対策関係費の支出減によるものです。
◆公害健康被害に係る医療費や補償給付費の支出、新型コロナウイルス感染症入院医療費の支出及び小児慢性特定疾病医療費の支出などにより、令和5年度は令和4年度に引き続き、扶助費の支出が保健予防費の支出の中で一番大きい割合を占めました。
◆増え続ける自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳、福祉サービス受給のための認定調査の業務に対し、正確に遅滞のない様対応しました。
◆令和4年度に改訂した「江戸川区いのち支える自殺対策計画【改訂版】」に基づき、自殺防止に関する対策を継続的に実施し、自殺対策の総合的な推進を図りました。
◆「ゲートキーパー養成講座」は、引き続き多様な形で開催をし、出前講座については前年度より申込数が増え、様々な関係機関にゲートキーパーについての知識を広める事が出来ました。
◆5類移行により、医療費公費負担や患者搬送、自宅療養者の健康観察業務等は終了しましたが、症状がある方や後遺症で受診を希望される方への医療機関の紹介や、家庭での療養に不安を持つ方等からの相談の対応を継続して行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数が更に増加しました。引き続き適切にサービスが提供できるよう丁寧な対応を心がけます。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、各関係機関と連携を更に図りながら推進していきます。
◆江戸川区いのち支える自殺対策計画【改訂版】」に基づき、「生きることの包括的な支援」を引き続き推進します。全庁的な職員の支援力向上を目指し、中核的役割である管理職・係長級以上を対象としたゲートキーパー研修を企画します。集合研修を開催すると同時に、研修動画を作成し、集合研修に参加出来なかった対象職員に動画視聴をしてもらえるよう実施方法を工夫します。また、個別のケース支援については、スーパーバイザーが参加する自殺未遂者支援会議を、検討の場としてさらに活用してもらえるよう、関係機関や職員に周知を行い支援力の向上を目指します。

【令和5年度　健康部 保健予防課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	保健予防費	結核予防経費	

1　事業の目的

◆結核のまん延防止のため「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染の可能性の高い者への健康診断の実施や結核患者への医療費の公費負担、治療終了までの服薬支援、再発防止のための検査等を行います。

2　事業の基本情報

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
新規患者数	104	83	78	66	58
潜在性結核感染症患者数	58	34	34	33	33
年度末登録者数	419	377	347	279	246

事業内容：65歳以上の区民および結核の感染の可能性の高い者に対する健康診断、医療費の公費負担、在宅患者の服薬管理、治療終了後の経過観察等

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆日本の結核罹患率は人口10万人あたり9.2人と先進国の中でも高く、東京都10.2人、江戸川区11.5人と高い状況にあります（令和3年）。区内の新規患者数は令和3年度と比較して減少していますが、高感染性の判断基準とされる喀痰塗抹検査陽性の患者数は令和2年度29人、令和3年度29人、令和4年度28人と多い状態で推移しています。
◆患者数の減少傾向を今後も継続するには、患者の早期発見と確実な服薬治療の支援が重要です。既感染率が高い高齢者や結核高まん延国からの入国者等を対象とした健康診断の実施、治療中断による感染拡大や不規則な服薬による多剤耐性結核の発生を抑制するためDOTSの高実施率を維持していく必要があります。
◆国内で結核以外の感染症が大規模発生した場合においても結核対策が後退することがないよう、平時からの人材の育成と業務の効率化を進める必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年	３年	４年	５年	成果指標の説明
年末登録者数（人）	395	349	291	257	各年末の結核・潜在性結核感染症患者数（経過観察者を含む）
DOTS※実施率（%）	94	96	100		新規結核・潜在性結核感染症でDOTSを実施した患者の割合※算出基準日が登録翌年末のため令和５年は未算出

成果の説明：
◆新規患者数の減少に加えて、再発防止のため患者毎に設定された観察期間に基づき、医療機関からの密な情報収集や本人への定期的な受診勧奨を行うことで経過観察者を整理したため、年末登録者数は減少しました。
◆保健師や委託した訪問看護ステーション職員による継続的なDOTS※の実施により、対象者全員の規則的な服薬を確認しました。
◆多言語で作成された資料を活用することで、外国人患者の服薬支援を実施しています。
※DOTSとは、Directly Observed Treatment,Short-course(直接服薬確認療法) の略語で、結核患者が確実に服薬できているかを、第三者が直接服薬確認する治療法です。治療の中断・脱落を予防します。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	50,156	51,720	61,891	10,171	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	137,827	131,309	129,741	△ 1,568		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*134,070*	*128,089*	*126,743*	*△ 1,346*		国庫支出金	30,856	28,310	26,736	△ 1,574
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	19,806	21,256	13,532	△ 7,724		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	933	1,005	951	△ 54		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	12	12
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	30,856	28,310	26,748	△ 1,562
	賞与・退職引当金繰入額	4,375	6,098	16,651	10,553	行政収支差額 I=H-G		△ 182,241	△ 183,079	△ 196,018	△ 12,939
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	213,097	211,389	222,766	11,377	通常収支差額 K=I+J		△ 182,241	△ 183,079	△ 196,018	△ 12,939
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		15,337	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		15,337	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 166,904	△ 183,079	△ 196,018	△ 12,939

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 熟年結核健康診査委託122,412千円、接触者健診3,006千円など		【物件費】 熟年結核健康診査の受診者数の減少等により、物件費が1,568千円減少
	【扶助費】 結核医療費公費負担13,532千円		【扶助費】 医療費公費負担の減少により、医療費が7,724千円減少
	【国庫支出金】 結核医療費公費負担（補助）金23,747千円 感染症対策費国庫負担（補助）金2,989千円		

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
治療のための結核患者一人あたりのコスト	5	246	人	55,008	△ 21,178	治療単価の高い入院患者（高感染性の患者数）の減少に伴い、医療費が減少したため、一人あたりのコストは21,178円減少しました。※結核医療費公費負担（扶助費）／実績
	4	279		76,186	19,108	
	3	347		57,078	△ 29,256	
早期発見のための結核健康診断受診者一人あたりのコスト	5	67,691	人	3,291	171	行政費用は4年度と同程度でしたが、分母である結核健康診断の受診者数が減少したため、一人あたりのコストが171円増加しました。※行政費用小計 ／実績
	4	67,760		3,120	70	
	3	69,857		3,050	△ 472	

④貸借対照表

（千円）

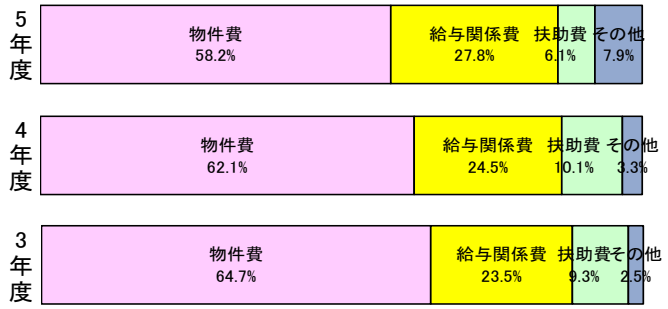
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,080	5,350	2,270
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,080	5,350	2,270
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	37,753	46,760	9,007
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	37,753	46,760	9,007
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	40,833	52,111	11,278
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 40,833	△ 52,111	△ 11,278
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 40,833	△ 52,111	△ 11,278
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



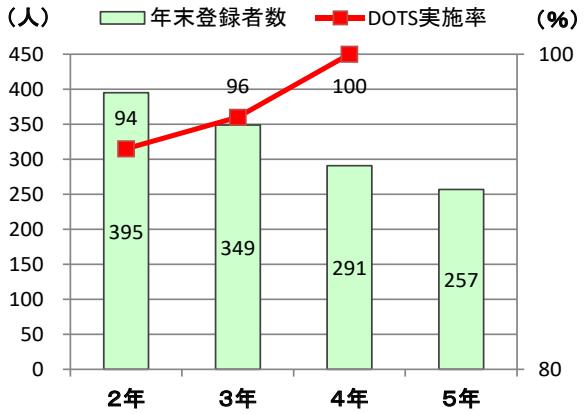
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	7.6	1.1	延 1.0	5.0
	金額	54,556	4,378	700	2,257
4年度	人数	5.9	1.2	1.0	5.0
	金額	45,526	3,525	502	2,167
対前年度	人数	1.7	△ 0.1	0	0
	金額	9,030	853	198	90

※その他：【感染症の診査に関する協議会委員】

７ 個別分析

◆年末登録者数とDOTS実施率



※DOTS実施率の算出基準日は登録年の翌年末のため令和5年登録者分は未算出。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の約6割を占めている費用は物件費で、主に患者の早期発見のための熟年結核健康診査(胸部X線検査)の委託費用です。熟年結核健康診査の受診者数は令和4年度67,163人、令和5年度66,291人と872人減少しており、物件費が令和4年度より減少しています。

◆対象者全員の服薬確認を実施し、患者発見後のまん延防止策が適切に行われています。

◆治療のための結核患者一人あたりのコストは、扶助費（結核医療費公費負担）の支出実績を年度末の登録患者数で除して算出しました。一人あたりの治療費は治療単価の高い入院患者（高感染性の患者数）が減少したため、令和4年度と比較して減少しました。
※高感染性の基準とされる喀痰塗抹検査が陽性の患者数：令和3年度29人、令和4年度28人、令和5年度22人

◆早期発見のための結核健康診断受診者一人あたりのコストは、行政費用を熟年結核健康診査と接触者健診の受診者の合計数で除して算出しました。一人あたりの健診コストは令和4年度と比較して大きな増減はありませんでした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆人口10万人あたりの結核罹患率は全国8.2人、東京都8.5人、江戸川区11.2人です（令和4年）。区内の新規患者数は減少傾向にありますが、全国や東京都と比較すると罹患率は高くなっています。患者数の減少傾向を今後も持続させるためには、患者の早期発見と確実な服薬治療の支援が重要です。既感染率が高い高齢者や結核高まん延国からの入国者等を対象とした健康診断の実施、治療中断による感染拡大や不規則な服薬による多剤耐性結核の発生を抑制するためDOTSの高実施率を維持していく必要があります。

◆患者や関係者への丁寧な説明により、結核の特性を踏まえた、適切な時期に実施される健康診断の受診や、標準で半年以上となる服薬への理解を得ることに加えて、患者や周囲者が差別や偏見を受けることがないよう、正確な情報提供を行う必要があります。

【令和5年度　健康部 保健予防課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	保健予防費	新型コロナウイルス感染症対策関係経費	

1　事業の目的

◆「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、入院が必要な患者に対して入院調整や搬送、医療費公費負担、自宅療養者に対して健康観察を実施する等の確実な療養支援を行うことで、感染拡大防止を図ります。

2　事業の基本情報

	2年度	3年度	4年度	5年度
新規患者数	5,388	58,717	132,823	1,510
入院者数	1,373	2,805	2,508	35
濃厚接触者数	11,345			

事業内容：発生届受理、国への発生動向報告、患者の疫学（行動）調査、要入院者の入院調整、患者搬送、入院医療費の公費負担、宿泊療養調整、療養終了までの在宅患者の健康観察、集団発生施設への調査・指導、有症状者の相談・受診調整、区民からの不安相談、医療機関からの疑義照会対応、患者発生状況等資料作成

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆患者数が多い時期は自宅療養者が増加します。二次感染を最小限にするためにも、正確でわかりやすい情報を発信し、患者から療養の理解を得ることが重要です。
◆今後、患者の急増や長期間に及ぶ患者の発生に際しても、迅速で確実な感染症対策を実施していくために、平時からの業務の効率化や人材の育成、応援体制の整備、医療人材の確保等、感染症の有事体制の構築が必要です。

4　事業の成果

成果指標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	成果指標の説明
月別患者数（人）	1167	343											算出基準日は診断日 ※5月7日まで
月別入院者数（人）	26	9											算出基準日は入院開始日 ※5月7日まで
月別相談数（件）	283	238	194	199	345	260	84	60	59	80	53	42	

成果の説明
◆令和5年度の患者数は感染症法上の分類が新型インフルエンザ等感染症から5類感染症へ移行する前までの合計が1,510人で、令和4年度の同期間と比較すると約6分の1に減少しました(令和4年4月1日～令和4年5月7日までの患者数9,459人)。
◆月別相談数の最多は8月の345件でした。5類移行後の患者数の把握は、区内の協力医療機関からの週報告で行われますが、令和5年度は8月28日から9月3日の週をピークに患者数が多く報告されており（1医療機関あたりの患者数22.2人）、患者数の増加する時期に相談件数も増加する傾向にあります。
◆入院者数は区が入院医療費の公費負担を担当した患者数で、区外医療機関での入院事例も含みます。患者の重症化や病状の安定により転院した場合でも治療期間が連続している場合は1人としています。令和5年度の入院者数は35人で、令和4年度の入院患者数の月平均209.0人と比較して、入院患者は減少しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	153,254	154,670	47,554	△ 107,116	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	366,335	445,790	88,159	△ 357,631	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*153,242*	*204,188*	*65,672*	*△ 138,516*	国庫支出金	482,147	439,722	62,999	△ 376,723
維持補修費	0	4,620	0	△ 4,620	都支出金	259,754	362,705	86,769	△ 275,936
扶助費	419,322	521,911	41,660	△ 480,251	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	53	0	48	48	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	406	406	0	その他	1,004	4,057	5,516	1,459
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	742,905	806,483	155,284	△ 651,199
賞与・退職引当金繰入額	57,152	23,729	3,132	△ 20,597	行政収支差額 I=H-G	△ 254,286	△ 344,643	△ 25,676	318,967
その他	1,075	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	997,191	1,151,126	180,960	△ 970,166	通常収支差額 K=I+J	△ 254,286	△ 344,643	△ 25,676	318,967
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	28,440	28,440
特別収支差額 N=M-L	0	0	28,440	28,440	当期収支差額 O=K+N	△ 254,286	△ 344,643	2,764	347,407

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【国庫支出金・都支出金】
新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費都補助金68,082千円（都支出金）、感染症予防事業費等国庫負担金62,999千円（国庫支出金）、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業費都補助金18,687千円（都支出金）

【物件費】
相談窓口業務委託60,155千円、看護師・事務労働者派遣15,337千円、自宅療養者支援関連4,003千円、患者搬送業務委託関連1,529千円　など

【扶助費】
新型コロナウイルス感染症医療費公費負担41,660千円

主な増減理由

勘定科目

感染症法上の分類が5類感染症に移行したことに伴い、患者の入院・宿泊調整や搬送、療養期間終了までの健康観察の実施等、患者の療養支援に関する業務を縮小したことにより、物件費が357,631千円減少。

感染症法上の分類が5類感染症に移行したことに伴い、入院医療費の公費負担が終了したことにより、医療費が480,251千円減少。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新型コロナウイルス感染症患者一人あたりのコスト	5	1,510	人	120,000	111,000	分母である患者数は、感染症法上の分類が5類感染症に移行する前までの合計で、4年度比で減少しましたが、行政費用については、4年度比では減少したものの、相談業務等の一部業務を5年度末まで継続していたため、一人あたりのコストは111,000円増加しました。※行政費用小計／実績
	4	132,823		9,000	△ 8,000	
	3	58,717		17,000	3,770	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

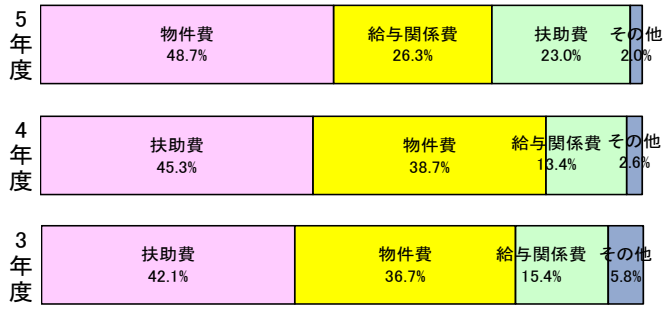
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,635	3,132	△ 2,503
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,635	3,132	△ 2,503
固定資産 H	2,032	6,000	3,968	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	57,158	27,375	△ 29,783
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	57,158	27,375	△ 29,783
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	62,793	30,508	△ 32,285
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 60,761	△ 24,508	36,253
その他	2,032	6,000	3,968	正味財産の部合計 M=I-L	△ 60,761	△ 24,508	36,253
資産の部合計 I=G+H	2,032	6,000	3,968	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,032	6,000	3,968

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 患者搬送用車両の購入及び維持　6,000千円		【その他（固定資産）】 患者搬送用車両を購入したことにより3,968千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

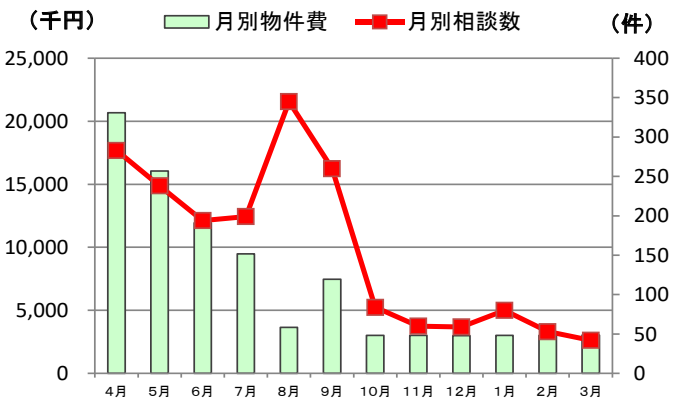


◆人に関わるコスト

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	4.4	0.6	延 7.1	－
	金額	28,108	2,563	16,883	－
4年度	人数	9.3	1.8	12.0	－
	金額	120,132	5,338	29,200	－
対前年度	人数	△ 4.9	△ 1.2	△ 4.9	－
	金額	△ 92,024	△ 2,775	△ 12,317	－

7 個別分析

◆



8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が、令和5年5月8日に2類感染症相当とされる新型インフルエンザ等感染症から5類感染症へ変更されました。

◆5類感染症への移行に伴い、入院医療費の公費負担や患者搬送、自宅療養者の健康観察業務等は終了したため、行政費用は令和4年度に比べ減少しています。

◆行政費用の48.7%は物件費です。物件費は令和4年度と比較して約5分の1となりました。物件費のうち74.5%が委託料で、患者の療養支援や相談対応等、広範囲の業務の委託費用です。また、18.9%が役務費で、看護師・事務労働者派遣の費用です。

◆行政費用の23.0%は扶助費です。扶助費は令和4年度の約8%まで減少しています。扶助費は感染症法第37条に基づく入院医療費の公費負担費用です。入院医療費の公費負担は患者本人が安心して治療を受けられることに加えて、確実な療養により周囲者への感染拡大防止を目的としています。

◆5類移行後も、症状がある方や後遺症で受診を希望される方への医療機関紹介や、家庭での療養に不安を持つ方等からの相談の対応を行いました。また、区民への注意喚起と医療機関での確実な診断を支援するため、毎週、流行状況をホームページで公表しました。

◆パンデミックへの備えとして、従事が想定される職員への訓練等を定めた「江戸川区感染症予防計画」の策定や、医療機関と有症状者の受け入れを想定した訓練を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆早期の受診や確実な療養の実施につなげ、二次感染を最小限にするために、正確でわかりやすい情報を発信し、感染拡大防止への理解を得ることが重要です。

◆パンデミック発生時に、迅速で確実な感染症対策を実施していくために、平時からの業務の効率化や人材の育成、応援体制の整備、医療人材の確保等、実効性のある感染症の有事体制の構築が必要です。

【令和5年度　健康部生活衛生課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	－

1　組織目標

◆医療機関・薬局などにおける健康被害の未然防止を図ります。
◆食の安全・安心の確保に取り組みます。
◆健康で快適に暮らせる住環境の確保に取り組みます。
◆犬や猫などの動物による地球環境の悪化防止と飼い主への適正飼育指導の徹底を図ります。
◆新興・再興感染症等の健康危機管理に対応した検査体制の充実化に取り組みます。

2　所管事務

◆医務、薬事衛生、毒劇物の取扱い、医療相談、医療安全等に関すること。
◆食品衛生、獣医衛生、動物の愛護及び管理等に関すること。
◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆衛生、住宅宿泊事業（民泊）、受動喫煙防止対策等、環境衛生に関すること。
◆衛生上の試験検査及び調査研究に関すること。
◆小岩健康サポートセンターの維持管理に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆生活衛生課所管事務である業種のいずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、従来の啓発活動、監視活動に加えて、各業界団体の活動に対する支援を強化し、継続していく必要があります。
◆コロナ禍では、普及啓発の手法として食品関係事業者に対し、オンライン上で講習会資料の公開を行ってきました。
今後、引き続きオンラインによる講習会をさらに充実させるとともに、一方でインターネットの利用が困難な事業者も受講できるよう感染防止対策を図りながら、集合形式による講習会も実施していきます。
◆食中毒の予防、HACCPに沿った衛生管理の制度化及び施設内における受動喫煙防止対策などについて対応を継続していきます。
◆今後も、可能な限り検査依頼に迅速に対応できるPCR検査体制を継続していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
細菌検査（件）	30,271	31,533	31,326	32,031	食品事業者による自主的な衛生管理の一つとして、健康保菌者※を把握するため定期的に行う検便検査
食品衛生講習会の参加者数（人）	218	525	1,215	1,502	飲食店等の営業者、従事者を対象として実施している、食品衛生に関する最近の情報や自主管理等についての講習
食中毒件数（件）	3	6	4	2	区内で発生した食中毒の件数

成果の説明

◆細菌検査の件数は、令和4年度と比較して2.3%の増加とほぼ横ばいで推移しています。
※健康保菌者…食中毒菌を保菌しているが自覚症状がない状態にある人。保菌に気付かずに作業することにより食中毒を発生させるリスクがあります。保健衛生研究センターで赤痢菌、チフス菌、パラチフスA菌、サルモネラ、腸管出血性大腸菌0157の検査を実施しています。
◆令和4年度から事業者の利便性向上のためオンライン方式による講習会を導入しました。令和5年度は、講習会受講者（1,502人）のうち15%（221人）がオンライン方式で受講しました。令和4年度のオンラインでの受講率（22%）と比較して、割合は減少していますが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、会場での受講が増えたと考えられます。
◆区内では2件の食中毒が発生し、原因の内訳はアニサキスが1件、ウエルシュ菌が1件でした。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	394,987	401,559	403,657	2,098	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	118,950	87,834	92,600	4,766	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*33,128*	*32,140*	*36,392*	*4,252*	国庫支出金	5,541	3,911	4,784	873
維持補修費	465	2,211	2,574	363	都支出金	20,996	13,075	19,141	6,066
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	8,917	7,315	12,927	5,612	使用料及手数料	47,359	40,744	36,633	△ 4,111
減価償却費	8,810	9,360	10,483	1,123	その他	2,754	2,718	17,292	14,574
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	76,650	60,448	77,850	17,402
賞与・退職引当金繰入額	47,773	67,351	59,700	△ 7,651	行政収支差額 I=H-G	△ 503,253	△ 515,183	△ 504,091	11,092
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	579,903	575,631	581,942	6,311	通常収支差額 K=I+J	△ 503,253	△ 515,183	△ 504,091	11,092
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,451	3,681	230
特別収支差額 N=M-L	0	3,451	3,681	230	当期収支差額 O=K+N	△ 503,253	△ 511,732	△ 500,411	11,321

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 細菌検査用の消耗品15,090千円、理化学検査用の消耗品2,888千円など	【物件費】 細菌検査用の消耗品373千円増加、理化学検査用の消耗品199千円増加など
【委託料】 建物清掃等委託8,631千円、食品添加物検査等の食品理化学検査の委託4,505千円など	【委託料】 食品添加物検査等の食品理化学検査の委託2,554千円増加、感染性廃棄物の収集運搬及び処理委託623千円増加など
【使用料及び手数料】 飲食店、理美容所、薬局などの営業許可手数料19,454千円、犬の登録及び注射済票交付手数料9,584千円など	【使用料及び手数料】 飲食店、理美容所、薬局などの営業許可手数料1,949千円減少、犬の登録及び注射済票交付手数料1,584千円減少など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77,850	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	551,768	社会資本整備等投資活動支出	4,138	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 473,918	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,138	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 478,056	一般財源共通調整	△ 9	一般財源充当調整	478,065

④貸借対照表

（千円）

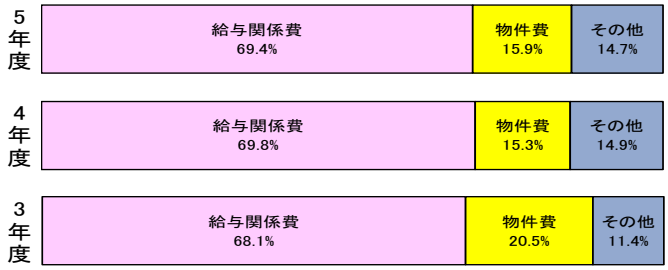
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	25,044	37,943	12,899
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	25,044	37,943	12,899
固定資産 H	127,313	120,968	△ 6,345	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	314,940	318,051	3,111
建物	56,532	50,250	△ 6,282	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	314,940	318,051	3,111
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	339,984	355,994	16,010
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 212,671	△ 235,026	△ 22,355
その他	18,525	18,461	△ 64	正味財産の部合計 M=I-L	△ 212,671	△ 235,026	△ 22,355
資産の部合計 I=G+H	127,313	120,968	△ 6,345	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	127,313	120,968	△ 6,345

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により6,282千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,124千円減少）
	【建物】 小岩健康サポートセンター建物50,532千円		【その他（固定資産）】 重要物品の新規購入により4,138千円増加（遠心分離機2,730千円増加など）、重要物品の減価償却により4,202千円減少（リアルタイムPCR1,539千円減少など）
	【その他（固定資産）】 重要物品16,805千円（リアルタイムPCR4,616千円、全有機体炭素計2,871千円など）、立木1,656千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



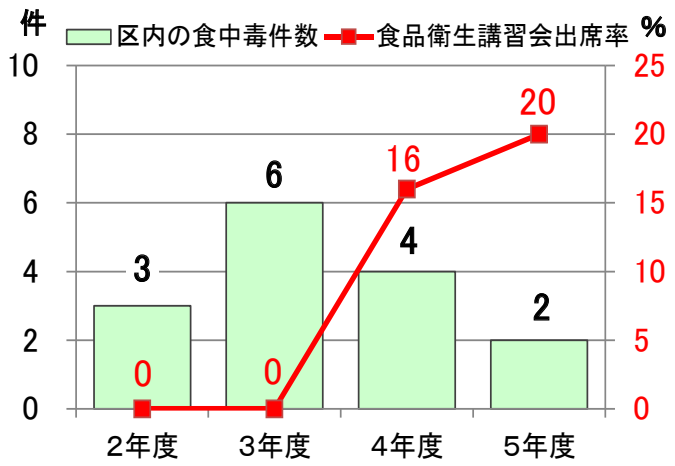
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	53	4	7	－
	金額	359,114	20,253	24,291	－
	うち時間外手当	10,228	10		
4年度	人数	54	3	11	1
	金額	370,543	6,434	24,562	21
	うち時間外手当	8,865	－		
対前年度	人数	△ 1	1	△ 4	△ 1
	金額	△ 11,429	13,819	△ 271	△ 21
	うち時間外手当	1,363	10		

7 個別分析

◆区内の食中毒件数と食品衛生講習会出席率



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	842円	836円	843円
区民一人あたりの資産額	190円	185円	175円
区民一人あたりの負債額	500円	494円	516円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和3年6月より全ての食品等関係事業者を対象にHACCP（※）に沿った衛生管理が制度化されました。令和5年度は、小規模な飲食店を対象にHACCPに特化した講習会を年12回開催し、77施設が参加しました。講習会では業界団体が作成した手引書を活用しながら各店舗で提供されているメニューを確認し、店舗ごとの衛生管理計画をその場で作成することで、HACCPの定着強化を図りました。

（※）HACCP（ハサップ）…従来の最終製品段階の検査ではなく、調合、密封、熱処理、冷却など製造工程の中であらかじめ重要な工程を定め、その工程を連続的に監視することにより、製品の安全性を確保する食品衛生管理の手法

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆生活衛生課所管事務である業種のいずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、従来の啓発活動、監視活動に加えて、各業界団体の活動に対する支援を継続していく必要があります。

◆コロナ禍で始めた食品関係事業者に対するオンラインによる講習会は、さらに充実させるとともに、インターネットの利用が困難な事業者の受講も考慮し、引き続き集合形式による講習会も実施していきます。

◆食中毒の予防、HACCPに沿った衛生管理の制度化及び施設内における受動喫煙対策など対応を継続していきます。

【令和5年度　健康部 生活衛生課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	保健所等管理運営経費	

1　事業の目的

◆小岩健康サポートセンターは、「健康サポートセンター」機能と「生活衛生課」の業務機能を併設した施設です。
◆健康サポートセンター事業の一環として実施する「診察室」、「栄養指導室」、「子育てひろば」及び「講座講習室」のほか、生活衛生課事業の一環として実施する「検査室」などを備えています。

2　施設の基本情報

施設名	小岩健康サポートセンター			施設の内容	1階：小岩健康サポートセンター事務室、診察室、栄養指導室、講座講習室、子育てひろば、こども相談室 2階：生活衛生課事務室、臨床検査室、理化学検査室、細菌検査室、血液検査室 3階：デイケア室　※デイケア事業は平成30年度をもって廃止
所在地	東小岩３－２３－３				
建物面積	2,324.33㎡	有形固定資産取得価格	349,343千円		
建設年月日	昭和51年12月25日	減価償却累計額	299,093千円		
開館時間・休館日	開館時間:8時30分～17時　休館日:土日休日、12月29日～1月3日				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆新庁舎供用開始と併せた保健所の移設については、現在検討を進めているところです。
◆新興・再興感染症に対応するためには、感染症検査体制を強化する必要があり、保健予防課、生活衛生課、検査室の近接配置による連携強化やBSL3室等検査設備の維持補修、遺伝子検査専用エリアの設置などが考えられます。
◆本施設は、建物本体及び検査室を含めた施設整備の老朽化に伴う修繕等により多額の経費がかかることが想定されます。
◆移転にあたっては、執務スペースのほか、検査室設備の新設や保健所機能を充足させる機器、保健所物品保管のため一定の床面積の確保が必要となり、他施設に比べてイニシャルコストがかかります。
◆本施設の新庁舎移設の可能性も見据えて保健所機能を維持するための最低限の補修に留め、修繕等については、慎重に検討していく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
電力使用量（kWh）	160,818	155,978	140,806	157,692	年間の電力使用量。
ガス使用量（m^3）	166	216	213	194	年間のガス使用量。
水道使用量（m^3）	1,124	1,244	1,204	1,188	年間の水道使用量。

成果の説明

◆令和5年度は、令和4年度と比較して電力が12.0%の増加、ガスが9.8%の減少、水道が1.3%の減少となっています。電力の増加は、令和4年度に比べ、令和5年度は夏冬のエアコン使用頻度が増加したことが影響しています。特に、夏は記録的猛暑が続き、エアコンの稼働率が上昇しています。
◆衛生監視業務や動物管理業務など庁用車の稼働率が上がり、庁用車6台のガソリン使用量（4,451リットル、7.2%増）は増加しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	32,122	37,286	37,250	△ 36	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	37,598	36,860	41,251	4,391	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*18,411*	*16,752*	*19,268*	*2,516*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	2,211	2,574	363	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	290	215	363	148	使用料及手数料	526	574	544	△ 30
減価償却費	0	6,281	6,281	0	その他	2,185	2,023	17,001	14,978
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,711	2,597	17,545	14,948
賞与・退職引当金繰入額	2,245	3,770	3,305	△ 465	行政収支差額 I=H-G	△ 69,545	△ 84,027	△ 73,479	10,548
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	72,256	86,624	91,024	4,400	通常収支差額 K=I+J	△ 69,545	△ 84,027	△ 73,479	10,548
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 69,545	△ 84,027	△ 73,479	10,548

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 手洗い所防臭装置の賃貸借643千円、樹木剪定605千円、駐車場利用料金等540千円など	【物件費】 電気価格、ガソリン価格の上昇により、公共料金（電気料金、ガソリン代など）が1,009千円増加
【委託料】 建物清掃等委託8,631千円、保安警備等委託515千円、害虫等防除委託364千円	【使用料及手数料】 立入検査の増加等により駐車場利用料金が51千円増加、リース期間満了により電話機器等の賃貸借が349千円減少
【維持補修費】 エレベーター点検保守858千円、暖冷房機の保守726千円、自家用電気工作物の保安業務362千円	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	5	243	日	316,242	△ 40,235	行政コストが減少したことから、開庁日1日あたりのコストが40,235円減少しました。
	4	243		356,477	56,664	
	3	241		299,813	△30,457	

④貸借対照表

（千円）

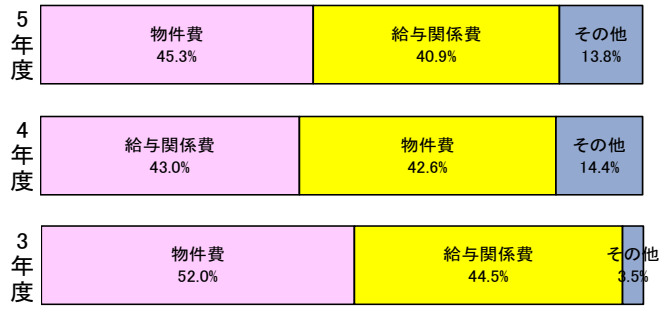
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,478	2,239	761
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,478	2,239	761
固定資産 H	110,444	104,163	△ 6,281	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	18,581	18,765	184
建物	56,531	50,250	△ 6,281	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,581	18,765	184
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,059	21,004	945
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	90,385	83,159	△ 7,226
その他	1,656	1,656	0	正味財産の部合計 M=I-L	90,385	83,159	△ 7,226
資産の部合計 I=G+H	110,444	104,163	△ 6,281	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	110,444	104,163	△ 6,281

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 小岩健康サポートセンター敷地52,257千円		【建物】 減価償却により6,282千円減少（空調設備5,158千円減少、電気設備1,124千円減少）
	【建物】 小岩健康サポートセンター建物50,250千円		
	【その他（固定資産）】 立木1,656千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	3.1	0.2	延 3.4	－
	金額	21,187	1,195	14,868	－
4年度	人数	3.1	0.1	延 3.4	－
	金額	21,863	379	15,044	－
対前年度	人数	0	0.1	－	－
	金額	△ 676	816	△ 176	－

7 個別分析

◆令和５年度 類似施設別比較一覧表

No	庁舎施設系	減価償却率 D/C	1㎡あたりのコスト E/A	1日あたりのコスト E/B
1	小岩健康サポートセンター	85.6%	33,062円	316,243円
2	江戸川区役所	74.6%	27,808円	2,514,410円
3	清掃事務所	61.7%	51,697円	327,869円
4	福祉事務所葛西地区庁舎	26.7%	56,744円	232,269円
5	人権・男女共同参画推進センター	21.1%	25,120円	63,420円
6	児童相談所	6.0%	36,193円	556,973円

No	建物面積 A	開庁日数 B	資産取得価格 C	減価償却累計額 D	行政費用計 E
1	2,324.33㎡	243日	349,343千円	299,093千円	76,847千円
2	22,062.18㎡	244日	3,271,551千円	2,441,062千円	613,516千円
3	5,898.21㎡	310日	1,346,523千円	831,115千円	304,918千円
4	990.58㎡	242日	132,579千円	35,341千円	56,209千円
5	643.79㎡	255日	178,200千円	37,515千円	16,172千円
6	4,508.91㎡	293日	2,368,952千円	142,137千円	163,193千円

◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	82.0%	83.8%	85.6%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆本施設は、昭和51年建設から築47年が経過しており、平成29年度に整備した空調設備以外の資産価値がないため、減価償却率は類似施設より高い85.6%です。

◆1㎡あたりのコストが類似施設より低廉な理由は、建物リースがないことや、「健康サポートセンター」機能と検査室を含む「保健所」機能を併設していることから多様な機能を要する諸室が必要なため、建物面積が広い割にランニングコストが抑えられていることによります。

◆検査室設備については、昭和63年に6,600千円で設置した排ガス洗浄装置及び平成22年に36,713千円で設置したBSL3室等の性能を維持するため、保守点検を毎年実施して使用しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新庁舎供用開始と併せた保健所の移転については、現在検討を進めているところです。

◆検査室の移転にあたり、感染症検査体制の強化を図るため、レイアウトと検査室設備を含めた具体的な検討や精査が必要です。

◆本施設は、建物本体及び検査室を含めた施設整備の老朽化に伴う修繕等により多額の経費がかかることが想定されます。

◆移転にあたっては、執務スペースのほか、検査室設備の設置や保健所機能を充足させる機器、保健所物品保管のため、一定の床面積の確保が必要となり、他施設に比べてイニシャルコストがかかります。

◆本施設の新庁舎移設の可能性も見据えて保健所機能を維持するための最低限の補修に留め、修繕等については、慎重に検討していく必要があります。

【令和5年度　健康部 生活衛生課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	動物の適正飼育指導費	

1　事業の目的

◆動物の愛護・適正飼養の啓発を図るとともに、飼い犬の狂犬病予防対策業務およびアライグマ・ハクビシンなどによる環境問題の改善を行っていきます。
◆飼い主のいない猫（野良猫）を減らし、生活環境の悪化を改善するため、猫を管理する活動団体と地域住民（町会・自治会等）が協力して、野良猫を地域猫として管理または譲渡するための支援を行っていきます。

2　事業の基本情報

事業内容
【飼い犬の登録と狂犬病予防注射】飼い犬の登録・変更等の受付、注射済票の交付
【ペットの適正飼育】犬・猫などの愛玩動物の適正な飼育の指導および相談
【飼い主のいない猫対策】野良猫に係る問題解決のための登録ボランティア団体への支援
【アライグマ・ハクビシン対策】アライグマ・ハクビシン防除のためのわな設置および捕獲

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆年々事業が拡大し、協力町会は区全体の約42%(76/※182)となっています。しかし、船堀地域には未だに活動団体や協力町会が無く事業地域に偏りがあることが課題です。地域の個人活動者への働きかけ等、今後も船堀地域に活動が拡がるよう努めていきます。
※区の町会・自治会数は275ですが、ペット飼育不可のマンション自治会93は除いています。
◆「地域猫活動」を知らない区民もあり、本事業の効果的な周知が課題です。引き続き広報紙やウェブサイト、SNS等のメディア活用、さらに地域猫セミナーの開催を通じて事業を積極的にPRしていきます。
◆繁殖制限を行わない猫への無責任な餌やりが課題です。活動団体と協力して猫の適正管理・餌付け者への啓発に努め、新しい協力町会・活動団体を増やすことにより地域環境の改善を図ります。
◆活動地域での猫の減少が実感しにくいとの声があります。一部の活動団体は飼い主のいない猫を地域猫として管理するだけでなく里親に譲渡して新たに飼い猫にすることで地域猫の迅速な減少に取り組み始めました。区としてこうした活動を支援し野良猫減少により一層取り組みます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
飼い主のいない猫対策支援事業活動団体数	44	49	50	46	町会・自治会の合意を得て活動する団体数
飼い主のいない猫対策支援事業協力町会数	67	73	76	78	地域猫活動に合意している町会･自治会数

成果の説明
◆飼い主のいない猫対策事業の活動団体が活動停止等の理由のより、4団体減少しました。
◆一方、協力町会数は、活動団体が活動エリアの拡充を行ったため、2町会増加しました。
事業地域の約43%(78/182)で、前年度より事業地域の割合が増加しました。目標としている事業地域90%(164/182)、達成は令和16年度の見込みです。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	45,990	39,527	48,489	8,962	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	4,830	5,186	5,906	720		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*396*	*517*	*524*	*7*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	3,383	4,013	10,084	6,071
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	5,935	4,322	9,778	5,456		使用料及手数料	14,964	11,169	9,585	△ 1,584
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	18,347	15,182	19,669	4,487
	賞与・退職引当金繰入額	5,828	2,605	13,245	10,640	行政収支差額 I=H-G		△ 44,235	△ 36,458	△ 57,749	△ 21,291
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	62,582	51,640	77,418	25,778	通常収支差額 K=I+J		△ 44,235	△ 36,458	△ 57,749	△ 21,291
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	1,742	0	△ 1,742
特別収支差額 N=M-L		0	1,742	0	△ 1,742	当期収支差額 O=K+N		△ 44,235	△ 34,716	△ 57,749	△ 23,033

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成金　9,688千円 講師謝礼(犬のしつけ方教室、地域猫セミナー)　90千円	【補助費等】 飼い主のいない猫の譲渡に係る費用助成開始による増 5,456千円
【使用料及手数料】 犬の登録及び注射済交付手数料　9,585千円	【使用料及手数料】 動物愛護管理法改正に伴う畜犬登録制度の変更による登録手数料の減 △1,584千円
【都支出金】 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金　9,734千円 （飼い主のいない猫対策支援事業など）、地域環境力活性化事業補助金（アライグマ・ハクビシン対策事業）350千円	【都支出金】 飼い主のいない猫対策支援事業における譲渡に係る費用に対する医療保健政策区市町村包括補助事業補助金の増 6,050千円など

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
協力町会あたりの補助コスト	5	78	町会数	124,205	68,521	活動団体への助成額を協力町会数で割り算出。 令和5年度から手術費に加え譲渡費用の助成を開始したため、単位あたりコストが大きく増加した。
	4	76		55,684	△ 25,919	
	3	73		81,603	△ 7,308	
						5年度：手術・譲渡助成実績 9,688千円/78町会 4年度：手術助成実績 4,232千円/76町会 3年度：手術助成実績 5,935千円/73町会

④貸借対照表

（千円）

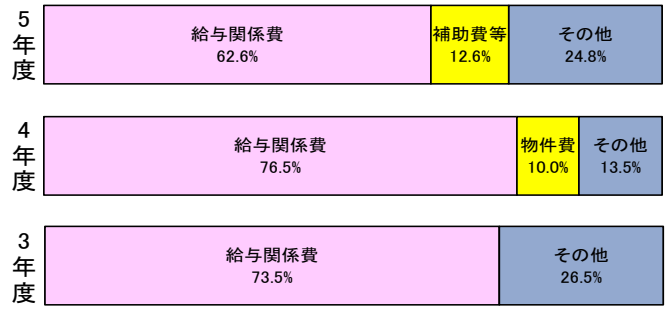
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,605	4,705	2,100
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,605	4,705	2,100
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	32,754	39,438	6,684
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	32,754	39,438	6,684
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	35,358	44,143	8,785
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 35,358	△ 44,143	△ 8,785
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 35,358	△ 44,143	△ 8,785
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



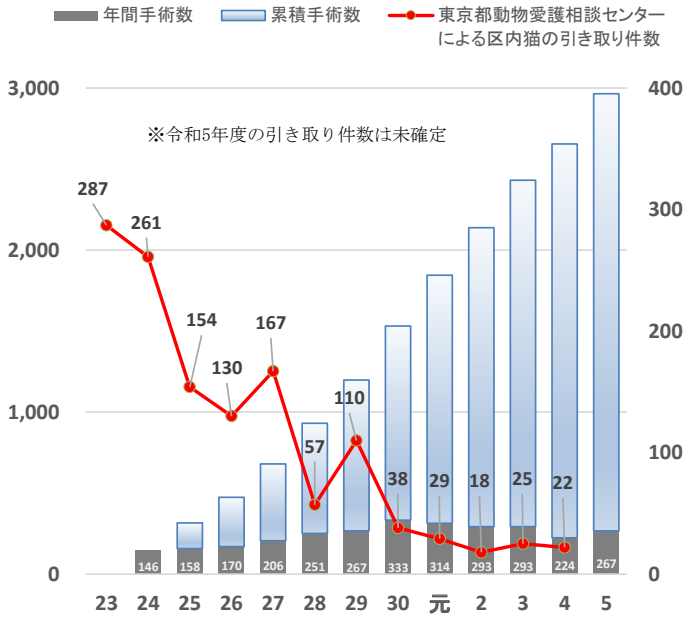
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	その他
5年度	人数	6.6	0.5	延 0.9	－
	金額	45,031	2,511	947	－
4年度	人数	5.6	0.3	延 0.7	－
	金額	38,127	669	731	－
対前年度	人数	1.0	0.2	0.2	－
	金額	6,904	1,842	216	－

７ 個別分析

◆猫の手術数と
東京都動物愛護相談センターによる区内猫の引き取り件数



８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆飼い主のいない猫対策支援事業における協力町会数は着実に増加しています。近年は野良猫への餌やり者の相談対応や新団体設立までのサポートを自ら行う活動団体もあり、協力町会が増える一助となっています。

◆平成24年度の事業開始後、不妊去勢手術を推進することにより野良猫の繁殖が減り、東京都動物愛護相談センターによる江戸川区内の猫の引き取り件数は大きく減少しています。
事業開始前(平成23年度)と比較し、令和4年度は92%減少(287頭→22頭)となりました。

◆令和5年度から飼い主のいない猫対策支援事業のさらなる推進のために、不妊去勢手術に加え、譲渡に向けたマイクロチップ装着やワクチン接種などの医療費の助成を開始したため、補助費等が令和4年度と比較し大幅（126%）に増加しました。
そのため、行政費用の性質別割合も給与関係費に次いで、補助費等が多くなっています。

◆野良猫を飼い猫として譲渡を進めるため、活動団体と協力し、区施設等で猫譲渡会を17回開催しました。

◆地域猫活動の周知のため、区ホームページに加え、公式X（旧ツイッター）、LINEで3回発信しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆飼い主のいない猫対策支援事業における協力町会は区全体の約43%(78/※182)となっています。しかし、事業地域に偏りがあるため、地域の個人活動者への働きかけ等、空白地域に活動が拡がるよう努めていきます。
※区の町会・自治会数は273ですが、ペット飼育不可のマンション自治会91は除いています。

◆飼い主のいない猫対策支援事業における譲渡に係る費用に対する都支出金の10/10補助が令和7年度までとなっており、事業の実施規模等の整理をしていく必要があります。

◆地域猫活動、ペットの災害対策、高齢者のペット飼育問題など、新たな課題の周知・啓発を広報紙、ホームページおよびSNSなどを活用し、PRしていきます。

【令和5年度　健康部新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	健康費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係費	－

1　組織目標

◆ワクチン接種を必要とする方が安全かつ迅速に接種できるよう接種機会の提供、安全性等の広報、ワクチン配送等を行います。
◆接種券や接種証明書の発行、予診票の管理、会計処理等、ワクチン接種に関連する事務を効率的に進めます。
◆ワクチン接種事業の実績や経緯について記録を作成します。
◆関連部署や区医師会、委託事業者等との連絡を密にし、効果的な接種を推進します。
◆関連業務や研修に積極的に参加し、職員の能力向上を図ります。

2　所管事務

◆新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の計画及び調整に関すること。
◆新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の推進に関すること。
＜接種実施状況の推移＞

令和3年 4月　1・2回目接種開始	令和4年 5月　4回目接種開始	令和5年 3月　小児4回目接種開始
令和3年12月　3回目接種開始	令和4年 9月　令和4年度秋開始接種	令和5年 5月　令和5年度春開始接種
令和4年 3月　小児接種開始	令和4年10月　乳幼児接種開始	令和5年 9月　令和5年度秋開始接種

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和3年度に区民からの問合せや予約が殺到したことを受けて、令和4年度はコールセンター回線数を十分に用意し問合せへの対応能力を向上したほか、集団接種会場の運営日数を大幅に増やしました。これにより、問合せがつながらない、あるいは予約が取れないという意見は聞かれなくなりましたが、一方で4回目接種、秋開始接種と接種が繰り返されることにより接種会場の用意があっても、接種数が伸び難い傾向が生じています。
◆ワクチンを随時、区内の医療機関へ配送できるようワクチンの管理や配送について業務委託を行っていますが、ワクチンの種類が増え、保管方法が複雑になっているほか、超冷凍による保管が必要なワクチンを取り扱う必要が今後もしばらく継続すると考えられるため管理方法や配送方法についてより信頼性や危機管理体制を向上する必要があります。
◆令和3年度に続いて臨時接種として実施してきた体制について、今後は定期接種へ移行するとの方針が国より提示されたことを受けて事業の持続性、継続性を重視していく必要が生じています。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
累計ワクチン接種数（回）	－	1,362,636	580,933	195,431	新型コロナウイルスワクチンの累計接種数（1～7回目、全年代、VRS登録数に基づく）
集団接種延べ実施日数（日）	－	1,365	1,943	0	区施設における集団接種の延べ実施日数

成果の説明

◆累計ワクチン接種数
新型コロナウイルス感染症の度々の感染拡大を受けて、国の通知に基づき令和5年5月には春開始接種、9月には秋開始接種を行い、接種を推進してきました。新型コロナウイルス感染症が度重なる変異により重症化しづらくなったことなどから、接種への関心は下がってきている傾向が見られます。その結果、令和5年度中に延べ195,431回の接種を完了し、回数は令和4度までよりも少なくなってきましたが、高齢者を中心とした重症化リスクの軽減に寄与してきました。
◆集団接種延べ実施日数
令和6年度からの定期接種化を見据えて、令和5年度は区施設を使用した集団接種を行わず、個別接種のみによる接種を推進してきました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	115,255	74,306	56,731	△ 17,575	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	9,276,535	9,465,772	1,251,399	△ 8,214,373	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*9,018,378*	*9,329,082*	*1,204,399*	*△ 8,124,683*	国庫支出金	10,317,484	9,999,444	2,851,502	△ 7,147,942
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	298	4,094	3,796	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	88	16,128	1,371,721	1,355,593	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	2,716	2,537	1,193	△ 1,344
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	10,320,200	10,001,981	2,852,696	△ 7,149,285
賞与・退職引当金繰入額	41,584	21,208	4,773	△ 16,435	行政収支差額 I=H-G	886,739	424,268	163,978	△ 260,290
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	9,433,462	9,577,713	2,688,717	△ 6,888,996	通常収支差額 K=I+J	886,739	424,268	163,978	△ 260,290
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	3,426	3,426
特別収支差額 N=M-L	0	0	3,426	3,426	当期収支差額 O=K+N	886,739	424,268	167,404	△ 256,864

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費：うち委託料】 コールセンター運営等委託料617,291千円 個別接種等委託料586,203千円	【物件費：うち委託料】 コールセンターの規模を適正化したことによる委託料7,224,453千円の減少、ワクチン接種数が減少したことによる個別接種委託料834,455千円の減少
【補助費】 国庫支出金返納金1,371,665千円 予防接種健康被害調査委員会謝礼56千円	【国庫支出金】 新型コロナウイルスワクチン接種体制が縮小したことによる国庫支出金7,147,942千円の減少
【扶助費】 予防接種健康被害給付金4,094千円	【扶助費】 予防接種健康被害救済制度の認定があったことによる扶助費3,796千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,852,696	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,689,765	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	162,930	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	162,930	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	△ 162,930

④貸借対照表

（千円）

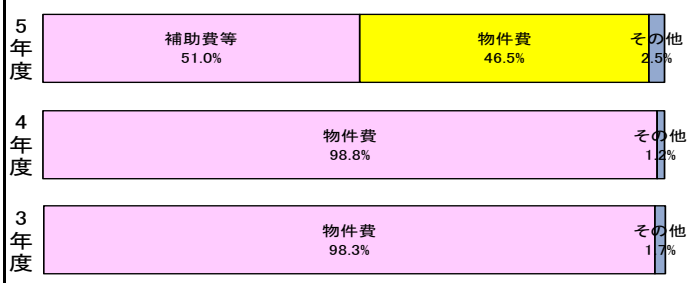
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,952	4,773	821
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,952	4,773	821
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	45,216	39,922	△ 5,294
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	45,216	39,922	△ 5,294
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	49,168	44,694	△ 4,474
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 49,168	△ 44,694	4,474
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 49,168	△ 44,694	4,474
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

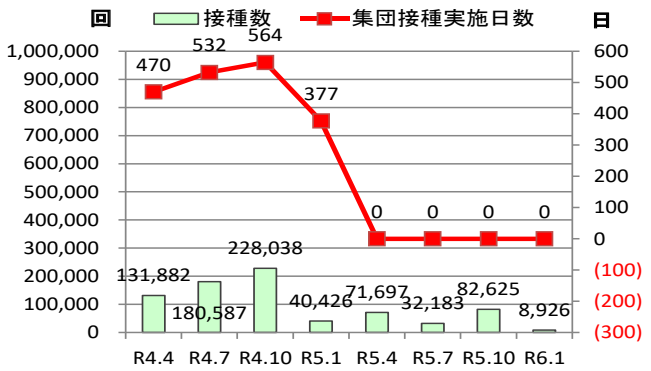


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	8	－	4	10
	金額	47,555	－	9,095	80
	うち時間外手当	1,978	－		
４年度	人数	8	－	4	－
	金額	65,521	－	8,786	－
	うち時間外手当	9,488	－		
対前年度	人数	0	－	0	10
	金額	△ 17,966	－	309	80
	うち時間外手当	△ 7,510	－		

７ 個別分析

◆ワクチン接種数と集団接種実施日数の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	13,699円	13,911円	3,894円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	55円	71円	65円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について、国の通知に基づき接種を推進してきた結果、令和5年度中に延べ195,431回の接種を完了し、主に高齢者を中心として新型コロナウイルス感染症による重症化リスクの軽減に寄与してきました。
◆コールセンターの回線数を維持し、新型コロナウイルス全般に関する質問や接種後の副反応等の相談に毎日対応できる体制を整えました。
◆接種に使用するワクチンは国の指示に従い適切に保管、配送し、万一の停電等にも耐えられるような体制を整えました。
◆令和4年度と比較して、常勤職員が減員する中で業務を遂行しました。令和5年度は人に関わるコストの総額は約30%減少しており、効率的な組織運営に努めました。
◆令和5年度は集団接種を実施せず個別医療機関での接種を中心に据えた体制を整えたため、事業の総額は減額となりました。区民一人あたりのコストは令和4年度と比べて10,017円の減少となりました。

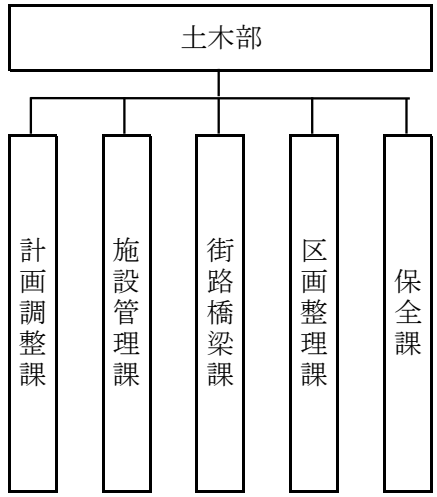
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆これまで特例臨時接種として国庫補助金や国庫負担金による事業費への補助がありましたが、令和6年度は定期接種化が見込まれており、接種委託料等の大幅な見直しが予定されています。これまでの事業の成果を参考として定期接種の実施体制を検討していく必要があります。
◆特例臨時接種から定期接種への移行に際して、区民の費用負担が生じる等の大きな変化が生じるため、様々な媒体を通して周知を徹底していく必要があります。
◆制度移行に伴い、接種を開始する前後には多くの問い合わせが予想される一方で、コールセンターの設置は費用等の面から想定されていません。そのため、会計年度任用職員含めた当係全員で区民のからの問い合わせに対応できるよう、想定Q&A等を作成し、適切な案内ができるよう準備をする必要があります。
◆区民への周知と合わせて、接種に協力していただく医療機関や医師会に対しても丁寧に説明をし、接種体制を整える必要があります。

【令和5年度　土木部　部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
災害に強いまち・安全で魅力あるまちを築く
①「区民の生命・財産を守る」まちづくり・都市基盤の強靭化、災害対応力の向上
② 未来の姿・方向性を見据えた都市計画道路・橋梁・区画整理事業などの着実な推進
③ 流域治水、高台まちづくり、堤防・水門等の強化、耐水化、75㎜対策などの治水対策の推進
④ 土木インフラの健全化、計画的・効率的な改修を図る持続可能な維持管理の実施
⑤ 公共・公有財産の適正な管理・運営、良好な道路環境の提供、交通事故防止の徹底
⑥「2100年の江戸川区：共生社会ビジョン」を踏まえたアクションプランの策定・展開
⑦ ＳＤＧｓの推進（共生社会の実現）、脱炭素（気候変動）に結び付く土木事業の展開
⑧ 事業効果の早期発現を図る進行管理の徹底、ＤＸの推進による業務改善の推進
⑨ 部内・庁内の協力・情報共有の徹底、国や都などの関係機関との緊密な連携
⑩ 人材育成・技術力の継承・ワークライフバランス・自己研鑽の実践、活気あふれる職場づくり

【所管事務】
◆都市計画道路、橋梁、土地区画整理などの都市基盤整備
◆流域治水、高台まちづくり、堤防・水門等の強化、豪雨対策などの治水事業の推進
◆土木施設の健全化、適正な維持管理、安全な交通環境の提供　等

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目／所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
計画調整課	267,089	152,322	15,108	0	0	629	256	98,774
施設管理課	2,378,979	512,593	712,539	54,421	0	45,718	418,401	635,306
街路橋梁課	787,627	382,605	21,333	0	0	110	0	383,579
区画整理課	416,585	181,617	83,601	224	0	44,289	8,454	98,401
保全課	4,489,678	386,682	559,655	1,104,323	0	58,181	982,720	1,398,117
計	8,339,956	1,615,818	1,392,236	1,158,969	0	148,926	1,409,832	2,614,176

勘定科目／所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
計画調整課	7,671	0	0	0	7,671	△ 259,418	0	△ 259,418
施設管理課	2,985,981	19,537	0	2,693,959	272,485	607,003	9,172	616,175
街路橋梁課	212,618	205,442	0	0	7,176	△ 575,008	18,621	△ 556,387
区画整理課	104,768	51,474	0	0	53,294	△ 311,817	△ 7,441	△ 319,258
保全課	413,412	127,604	0	662	285,147	△ 4,076,265	△ 4,451	△ 4,080,717
計	3,724,450	404,056	0	2,694,621	625,774	△ 4,615,506	15,901	△ 4,599,604

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目／所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
計画調整課	△ 250,678	25,323	0	△ 225,354	△ 5,710	231,065
施設管理課	1,084,387	△ 119,082	0	965,306	△ 2,570,092	1,604,787
街路橋梁課	△ 524,879	△ 2,808,961	0	△ 3,333,840	△ 6,815	3,340,655
区画整理課	△ 294,875	△ 5,967	0	△ 300,842	△ 8,013	308,854
保全課	△ 3,055,580	△ 359,231	0	△ 3,414,811	△ 9,540	3,424,351
計	△ 3,041,624	△ 3,267,917	0	△ 6,309,541	△ 2,600,171	8,909,712

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
計画調整課	145,429	132,737	0	12,692	75,769	37,677	0	0
施設管理課	3,512	3,512	0	0	2,342,054,232	2,123,673	1,542,745	83,684
街路橋梁課	0	0	0	0	36,533,033	1,898,726	0	0
区画整理課	0	0	0	0	5,233,434	5,093,918	139,516	0
保全課	40	40	0	0	135,608,075	570,790	362,710	0
計	148,982	136,290	0	12,692	2,519,504,544	9,724,785	2,044,971	83,684

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
計画調整課	0	0	38,092	221,199	13,340	0	13,340	0
施設管理課	2,338,263,697	0	40,434	2,342,057,745	49,315	0	49,315	0
街路橋梁課	28,066,543	6,562,503	5,262	36,533,033	36,747	0	36,747	0
区画整理課	0	0	0	5,233,434	17,441	0	17,441	0
保全課	134,650,142	24,433	0	135,608,115	35,547	0	35,547	0
計	2,500,980,382	6,586,936	83,787	2,519,653,526	152,391	0	152,391	0

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計（正味財産） G	*（うち当期正味財産増減額）*	負債及び正味財産の合計 H=F+G
計画調整課	129,536	0	129,536	0	142,876	78,323	*△ 34,064*	221,199
施設管理課	453,356	0	453,356	0	502,671	2,341,555,074	*437,735*	2,342,057,745
街路橋梁課	344,423	0	344,423	0	381,170	36,151,864	*795,508*	36,533,033
区画整理課	167,541	0	167,541	0	184,982	5,048,452	*△ 247,584*	5,233,434
保全課	337,610	0	337,610	0	373,158	135,234,957	*2,702,470*	135,608,115
計	1,432,466	0	1,432,466	0	1,584,856	2,518,068,669	3,654,065	2,519,653,526

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	*（うち時間外手当）*	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
計画調整課	19	149,583	*8,582*			1	2,729		
施設管理課	70	489,035	*9,430*			7	23,558		
街路橋梁課	51	382,605	*10,925*						
区画整理課	24	181,617	*1,913*						
保全課	54	383,330	*17,469*			1	3,352		
計	218	1,586,170	*48,319*	0	0	9	29,639	0	0

4 所管部長からの説明

◆自転車走行環境整備は、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき計画的に整備を行いました。
◆踏切安全対策として、視覚障害者も安心して利用できるよう鉄道事業者と協議し、踏切道内誘導表示を設置しました。
◆コミュニティサイクル事業は、令和2年度に区民施設等16箇所にステーションが設置されてから、令和5年度末現在で、区内の公共施設に60箇所、民間施設に86箇所で合計146箇所のステーションを拡充し、約620台のコミュニティサイクルが配置されています。
引き続き、放置自転車対策や地域公共交通を補完する取り組みとして、コミュニティサイクル事業の拡充を進めていきます。
◆松本橋は、地域や関係機関との綿密な調整を行い、架替事業を完了しました。
春江橋においても、架替全体工程を厳守すべく、確実な進捗管理を実施するとともに計画的な発注を行います。
◆篠崎駅西部土地区画整理事業については、職員の業務や委託料等を増強し、権利者への周知と合意形成、関係機関との協議を進め、第五期地区の区画整理事業認可取得と地区計画変更の準備を着実に進めました。今後は同地区の事業について東京都と事前協議を進めると共に、地権者への区画整理事業及び地区計画の説明会、縦覧等を行い事業決定します。
◆維持管理経費の縮減に向けた予防保全型の修繕・補修に取り組んでおり、平成23年度に橋梁、平成28年度に土木特定施設、令和４年度に道路舗装の長寿命化修繕計画を策定し、道路・橋梁等の土木公共施設の延命化を図り、道路ネットワーク等の安全性・信頼性の確保を図っています。予防保全型の修繕計画を立てることでコスト縮減の成果が出ていることから、引き続き、橋梁、土木特定施設及び道路舗装の長寿命化修繕計画を確実に推進します。
将来的に職員減少や予算規模の縮小が予測される中、健全で安全な道路環境や交通機能を維持するため、より効率的な維持管理手法の構築など、予測される将来を見据えた本区に適した維持管理のあり方を検討します。

【令和5年度　土木部計画調整課　課別（歳出目別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	土木計画費	－

1　組織目標

◆災害に強いまち・安全で魅力あるまち・ともに生きるまちを築く都市基盤整備を着実に推進します。
◆街づくり移転・宅地資金事務の償還事務を推進します。
◆都市計画道路、橋梁等の整備計画の検討及び事業推進を調整します。
◆都県橋「旧江戸川橋梁」の進捗情報収集、「放１６橋梁」の整備に向け、積極的に調整します。
◆河川施設耐震化、流域治水などの治水対策の推進を調整します。
◆東京都の「Tokyo強靭化PJ」との調整並びに要望の検討をします。
◆他機関事業の促進、区まちづくりとの整合、誘導を実施します。
◆SDGsビジョンを推進（気候変動対応・障がい者との調整）します。
◆「バリアフリーマスタープラン」や「自転車ネットワーク計画」等の諸計画の推進を図り、通学路の安全性向上・危険なバス停解消など「安全なみちづくり」の推進します。
◆防災態勢における職員の初動対応を強化します。
◆技術管理の調整、技術力向上を図る職員育成研修を実施します。

2　所管事務

◆街づくり推進に伴う移転資金の貸付け及び償還に関すること。
◆土木事業の進行管理及び推進に関すること。
◆土木事業の技術管理等に関すること。
◆都市施設整備の基本計画及び計画調整に関すること。
◆橋梁、都市計画道路等の整備計画に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図る必要があります。
◆策定した道路舗装長寿命化修繕計画に基づき、効果的・効率的な補修を行っていく必要があります。
◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめ、ＪＲ小岩駅周辺や船堀地区の建物群による高台まちづくり「ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト」について、国・都・区が連携を図り一体となって検討・推進していきます。
◆自転車走行環境整備も引き続き、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき整備を推進していきます。
◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などに注視していきます。
◆橋の老朽化、耐震化に対応した橋梁整備を確実に実施し、安全で快適な交通機能を確保します。
◆年間計画を基に、各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時（毎月）開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
都市計画道路　区施行 優先整備路線着手延長(m)	第四次計画 0(2,289)	第四次計画 562(2,851)	第四次計画 1024(3,875)	第四次計画 0(3,875)	事業化計画に位置付けた優先整備路線の事業認可路線延長。（　）は累計
自転車走行環境整備延長(m)	9,790 (65,560)	5,170 (70,730)	8,610 (79,340)	6,860 (85,800)	区内におけるブルーレーン・自転車ナビマーク等の設置道路延長。（　）は累計
電線類地中化延長(m)	186 (15,316)	605 (15,921)	146 (16,067)	487 (16,553)	区道における電線共同溝整備延長。（　）は累計

成果の説明

◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に整備を推進するため、関係機関調整や今後の着手に向けた準備を行いました。
補助第286号線（上篠崎）については、事業認可に向けた事業計画説明会を開催しました。
また、第四次事業化計画が令和７年度で終了予定であることを踏まえ、これまでの整備の検証や今後の方針等についての意見交換を東京都と特別区及び２６市２町で行いました。
◆自転車走行環境整備は、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき計画的に整備を行いました。
◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの各事業に併せて、着実に整備を推進しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	159,706	150,228	152,322	2,094	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	20,401	17,349	15,108	△ 2,241	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*16,130*	*13,369*	*10,105*	*△ 3,264*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	0	0	0	0	行政収入 都支出金	0	0	0	0
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	532	560	629	69	行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政費用 減価償却費	256	256	256	0	行政収入 その他	23,943	4,768	7,671	2,903
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	23,943	4,768	7,671	2,903
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	24,806	11,242	23,148	11,906	行政収支差額 I=H-G	△ 181,758	△ 174,868	△ 259,418	△ 84,550
行政費用 その他	0	0	75,626	75,626	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	205,701	179,636	267,089	87,453	通常収支差額 K=I+J	△ 181,758	△ 174,868	△ 259,418	△ 84,550
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	455	0	△ 455
特別収支差額 N=M-L	0	455	0	△ 455	当期収支差額 O=K+N	△ 181,758	△ 174,413	△ 259,418	△ 85,005

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【行政費用（その他）】 橋梁維持補修費69,552千円 踏切安全対策事業費6,075千円	【行政費用（その他）】 橋梁維持補修費69,552千円の増加 踏切安全対策事業費6,075千円の増加
【物件費（委託料）】 篠崎地区まちづくり業務委託5,500千円 気象情報システム保守委託1,232千円 街づくり移転・宅地資金貸付金管理システムEdge対応化システム改修等委託等2,990千円など。	【物件費（委託料）】 気象情報システム保守点検等委託（機器改修）134千円の減少 街づくり移転・宅地資金貸付金管理システムEdge対応化システム改修委託3,062千円の減少など。
【行政収入（その他）】 街づくり移転・宅地資金貸付金の償還による7,671千円	【行政収入（その他）】 街づくり移転資金貸付金滞納者の償還による2,903千円の増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,769	社会資本整備等投資活動収入	25,323	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	259,447	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 250,678	社会資本整備等投資活動収支差額 B	25,323	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 225,354	一般財源共通調整	△ 5,710	一般財源充当調整	231,065

④貸借対照表

（千円）

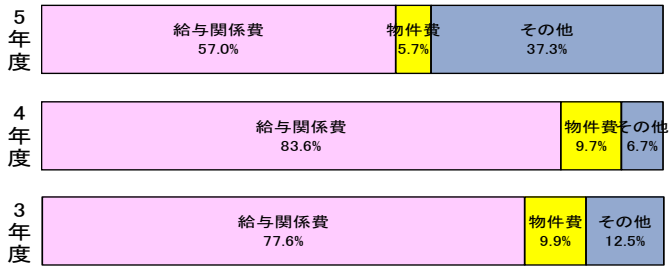
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	158,982	145,429	△ 13,553	流動負債 J	9,700	13,340	3,640
収入未済	142,627	132,737	△ 9,890	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	16,355	12,692	△ 3,663	賞与引当金	9,700	13,340	3,640
固定資産 H	88,895	75,769	△ 13,126	その他	0	0	0
土地	37,677	37,677	0	固定負債 K	125,790	129,536	3,746
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	125,790	129,536	3,746
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	135,491	142,876	7,385
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	112,387	78,323	△ 34,064
その他	51,218	38,092	△ 13,126	正味財産の部合計 M=I-L	112,387	78,323	△ 34,064
資産の部合計 I=G+H	247,877	221,199	△ 26,678	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	247,877	221,199	△ 26,678

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金の収入未済132,737千円	主な増減理由	【収入未済】 滞納者の貸付金返済等により9,890千円減少
	【その他（流動資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和6年度に償還期限を迎える元金12,692千円		【その他（流動資産）】および【その他（固定資産）】 流動資産、固定資産とも貸付金元金の残高であり、令和５年度中の返済により減少しています。
	【その他（固定資産）】 街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち令和7年度以降に返済期限を迎える元金37,836千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



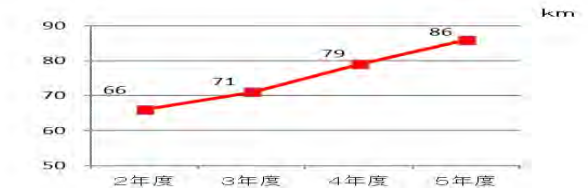
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

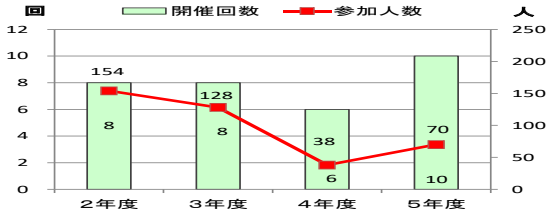
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	19	－	1	－
	金額	149,593	－	2,729	－
	うち時間外手当	8,582	－		
４年度	人数	20	－	－	－
	金額	150,228	－	－	－
	うち時間外手当	3,645	－		
対前年度	人数	△ 1	－	1	－
	金額	△ 635	－	2,729	－
	うち時間外手当	4,937	－		

７ 個別分析

◆自転車走行環境の整備延長（計画：159km）



◆部内研修の回数と参加人数



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	299円	261円	387円
区民一人あたりの資産額	406円	360円	320円
区民一人あたりの負債額	221円	197円	207円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆土木部主要事業の進行管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び庁内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。
◆都市計画道路補助第286号線（上篠崎）について、事業認可に向けた事業説明会を開催しました。
◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめとした高台まちづくりの事業スキームの構築のため、庁内をはじめ国や都など関係機関との調整を行いました。
◆自転車走行環境整備は、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき計画的に整備を行いました。
◆区道の無電柱化は、都市計画道路や市街地再開発・土地区画整理などの各事業に併せて、着実に整備を推進しています。
◆踏切安全対策として、視覚障害者も安心して利用できるよう鉄道事業者と協議し、踏切道内誘導表示を設置しました。
◆街づくり推進に伴う移転資金貸付金について、滞納者の状況把握に努め、必要な督促を行い、滞納額の圧縮を図りました。
◆年間計画を基に、部内研修及び自主勉強会を開催し、土木部職員の技術力の継承・向上を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備は、「第四次事業化計画」に基づき着実に事業化を図るとともに、今後の整備路線を検討していきます。
◆災害に強い首都「東京」形成ビジョンのモデル地区である篠崎地区周辺をはじめ、ＪＲ小岩駅周辺や船堀地区の建物群による高台まちづくり「ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト」について、国・都・区が連携を図り一体となって検討・推進していきます。
◆自転車走行環境整備も引き続き、「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき整備を推進していきます。
◆今後も区道の無電柱化を図っていくため、コスト縮減・工期短縮・歩道が狭い等の課題のある路線への整備について検討を行うとともに、国・都の動向や新技術の開発などに注視し、推進します。
◆橋の老朽化、耐震化に対応した橋梁整備を確実に実施し、安全で快適な交通機能を確保していきます。
◆年間計画を基に各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、部内研修を適時（毎月）開催し、計画的に技術力の向上を図っていきます。

【令和5年度　土木部施設管理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	－

1　組織目標

◆道路管理者として公共・公有財産である道路や橋梁、自転車駐輪場等の適正な管理・運営及び交通安全推進に取り組みます。

2　所管事務

◆土木施設や道路等の管理、測量、道路台帳の作成や保管及び閲覧等に関すること
◆道路・河川の占用許可及び占用料の収納、公共溝渠の使用許可及び使用料の収納、自費工事や沿道掘削工事の承認等に関すること
◆道路の不法占使用の改善、後退用地の整備に関すること
◆道路等の不法使用の監察、特殊車両の通行許可、屋外広告物の許可等に関すること
◆法定外公共物等の処分、法定外公共物の不法占有是正に関すること
◆自転車駐輪場の整備及び管理運営、放置自転車等の対策、レンタサイクル事業等に関すること
◆交通安全対策、交通事故相談、違法駐車等の防止、駐車場対策に関すること

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆細街路拡幅整備事業、不法占用改善事業は、住みよく安全な道づくり・まちづくりに必要な事業です。土地利用変更時等の施工になるため、計画的施工が難しく、適切な予算執行が課題です。
◆交通事故撲滅に向け、各人が交通ルール・マナーを守ってもらうため、各種PRやイベントなどにより交通安全啓発活動に取り組んでいます。今後は、万が一の事故に備えた交通傷害保険への加入者を増やすことが課題です。
◆駐輪対策事業は、自転車車両の多種多様化など新たなニーズに対応したより利便性の高いサービスを提供しながら、効率的な運営を継続する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
細街路拡幅整備実施件数(件)	181	186	196	223	細街路拡幅整備工事の合計実績件数 (建築に伴い、建築基準法第42条第2項道路等についてセットバックを行う工事)
不法占用改善件数　(件)	101	75	116	165	不法占用改善工事の合計実績件数 (建築に伴い、境界を是正する工事。原則10㎝以上の差異がある場合のみ)
区民交通傷害保険加入者数　(人)	7,057	7,320	7,958	8,031	区民交通傷害保険の加入者数
交通安全教室の参加人数(人)	9,434	11,528	11,437	10,883	対象：小中学校、幼稚園、保育園及び熟年者 (令和2、3年度はコロナ禍のため熟年者向けの教室は中止。令和5年度は中学校1校が天候不順で中止。)

成果の説明

◆細街路拡幅整備実施件数は令和2年度から令和5年度の平均で197件、実施規模は4年間の合計で6,554mとなりました。
◆不法占用改善件数は、令和2年度から令和5年度の平均で114件、実施規模は4年間の合計で4,316mとなりました。
◆細街路拡幅整備工事は建築主からの申請に基づいて実施するため、効率的な施工ができるよう調整に努めました。
　また、不法占用改善工事は土地所有者へ連絡し、工事の同意を得る説明努力を行いました。
◆区民交通傷害保険事業は、令和2年4月に東京都の条例改正（自転車損害賠償保険等への加入義務化）に合わせ事業を開始しました。令和5年5月からWEB申込を開始しました。加入者は令和4年度は7,958人、令和5年度は8,031人となり0.9%増加となりました。
◆交通安全教室は、年齢を問わず申し込みを受け付け、安全教育の推進と交通ルールやマナーの啓発活動を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	510,884	503,174	512,593	9,419	行政収入 地方税	0	0	0	0
行政費用 物件費	738,735	740,732	712,539	△ 28,193	行政収入 特別区財政調整交付金	0	0	0	0
行政費用 *うち委託料*	*634,152*	*643,563*	*613,558*	*△ 30,005*	行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政費用 維持補修費	82,309	59,584	54,421	△ 5,163	行政収入 都支出金	19,460	20,140	19,537	△ 603
行政費用 扶助費	0	0	0	0	行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用 補助費等	32,661	33,466	45,718	12,252	行政収入 使用料及手数料	2,292,068	2,681,677	2,693,959	12,282
行政費用 減価償却費	416,699	417,723	418,401	678	行政収入 その他	270,392	262,556	272,485	9,929
行政費用 不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計 H	2,581,921	2,964,373	2,985,981	21,608
行政費用 賞与・退職引当金繰入額	86,739	71,234	112,647	41,413	行政収支差額 I=H-G	370,229	734,512	607,003	△ 127,509
行政費用 その他	343,665	403,947	522,659	118,712	金融収支差額 J	0	0	0	0
行政費用 小計 G	2,211,691	2,229,860	2,378,979	149,119	通常収支差額 K=I+J	370,229	734,512	607,003	△ 127,509
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	48,610	13,637	9,172	△ 4,465
特別収支差額 N=M-L	48,610	13,637	9,172	△ 4,465	当期収支差額 O=K+N	418,839	748,150	616,175	△ 131,975

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 放置自転車対策にかかる業務委託358,206千円、道路台帳作成委託112,805千円、駐輪場等維持管理にかかる業務委託76,159千円、地籍調査委託11,000千円など。	【物件費】 対象地域の違いにより道路台帳作成委託、地籍調査委託が51,843千円の減少。
【維持補修費】 駐輪場の機械設備部品交換委託33,834千円、駐輪場維持管理工事14,285千円など。	【維持補修費】 駐輪場長期メンテナンス計画による年度の委託内容の違いにより、駐輪場等維持管理費の委託料が5,745千円の減少。
【使用料及手数料】 道路占用料2,565,363千円、自転車駐輪場等使用料84,781千円、屋外広告物許可申請手数料21,478千円、放置自転車等撤去手数料19,892千円など。	【使用料及手数料】 占用物件数増加により、道路占用料が8,507千円の増加。新型コロナウイルス感染者数の減少傾向に伴い、自転車駐輪場等使用料が2,412千円増加。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,985,921	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,901,534	社会資本整備等投資活動支出	124,082	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	1,084,387	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 119,082	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	965,306	一般財源共通調整	△ 2,570,092	一般財源充当調整	1,604,787

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,452	3,512	60	流動負債 J	32,399	49,315	16,916
収入未済	3,452	3,512	60	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	32,399	49,315	16,916
固定資産 H	2,341,566,686	2,342,054,232	487,546	その他	0	0	0
土地	2,123,673	2,123,673	0	固定負債 K	420,401	453,356	32,955
建物	1,564,449	1,542,745	△ 21,704	特別区債	0	0	0
工作物	99,807	83,684	△ 16,123	退職給与引当金	420,401	453,356	32,955
インフラ資産	2,337,735,178	2,338,263,697	528,519	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	452,800	502,671	49,871
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,341,117,339	2,341,555,074	437,735
その他	43,579	40,434	△ 3,145	正味財産の部合計 M=I-L	2,341,117,339	2,341,555,074	437,735
資産の部合計 I=G+H	2,341,570,139	2,342,057,745	487,606	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,341,570,139	2,342,057,745	487,606

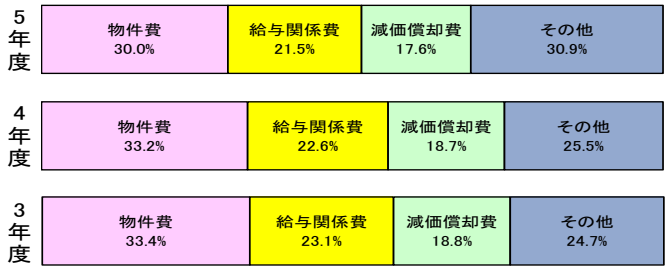
⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済（流動資産）】 旧新左近川マリーナ使用料相当額3,371千円及び道路占用料141千円である。
	【インフラ資産（固定資産）】 道路後退敷地の寄付及び譲与、密集住宅市街地整備促進事業に伴う都市開発部からの引継ぎ道路用地等である。
	【その他（固定資産）】 道路管理センターへの出損金38,390千円及び重要物品2,044千円である。

	勘定科目
主な増減理由	【建物（固定資産）】 駐輪場・集積場の減価償却により68,736千円減少、駐輪場改修工事により47,032千円増加。
	【工作物（固定資産）】 駐輪場の自転車ラックや機械式ゲート等の減価償却により16,123千円減少。
	【インフラ資産（固定資産）】 寄付、密集住宅市街地整備促進事業、松本橋取付道路等により781,866千円増加、駐輪場の減価償却により330,396千円減少。

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



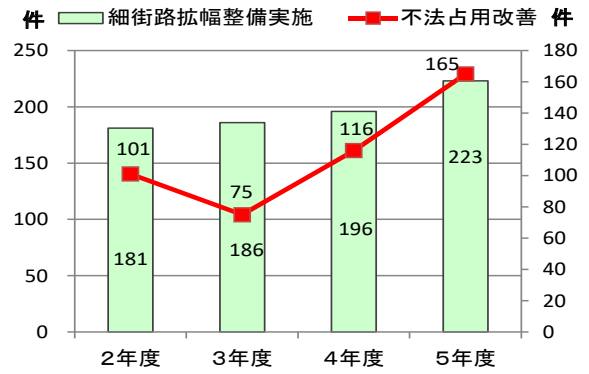
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	70	－	7	－
	金額	489,035	－	23,558	－
	うち時間外手当	9,430	－		
4年度	人数	68	－	7	－
	金額	478,584	－	24,591	－
	うち時間外手当	6,365	－		
対前年度	人数	2	－	0	－
	金額	10,451	－	△ 1,033	－
	うち時間外手当	3,065	－		

７ 個別分析

◆細街路拡幅整備状況及び不法占用改善実施状況



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	3,212円	3,239円	3,445円
区民一人あたりの資産額	3,400,494円	3,400,968円	3,391,947円
区民一人あたりの負債額	707円	658円	728円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆細街路拡幅整備事業の令和5年度実績は223件・1,722mです。この事業は、交通上・安全上・防火上・衛生上、区民が生活するうえで必要最低限の道路空間を確保するため、道路幅員を4mに整備を行うものです。今後も、良好な住環境を確保するため、細街路拡幅整備事業を推進します。

◆不法占用改善事業の令和5年度実績は165件・1,556mです。この事業は、土地利用の変更等に併せ道路境界を是正し、安全で快適な空間の確保及び財産境を明確にするもので、機を逃さぬよう事業を推進します。

◆区民交通傷害保険事業は、区内在住・在勤・在学者に対し、安価な傷害保険を提供し、自転車事故防止に対する意識と被害者救済、加害者の経済負担軽減を図ることを目的にしています。保険金支払い実績は、令和4年度：69件 9,614千円、令和5年度： 76件 3,719千円です。

◆駐輪対策事業における駐輪場使用料（利用料）の収入は、令和5年度84,781千円。前年度に対し約3.0%増です。また、令和5年度の放置自転車撤去台数は10,338台、前年比でほぼ横ばいから微減傾向となっています。利用実態を認識し、ニーズをとらえた駐輪場運営を行い、放置自転車減を目指していきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆細街路拡幅整備事業、不法占用改善事業は、良好な住環境の確保と財産の境の明確化をするために必要な事業で、土地利用の変更に併せ施工が必要です。ゆえに計画的な予算執行が難しいため、適切な予算確保が課題です。

◆交通事故撲滅に向け、各人が交通ルール・マナーを守ってもらうため、各種PRやイベントなどにより交通安全啓発活動に取り組んでいます。交通事故件数を減らし、保険加入者の保険料金を安価に保つことが課題です。

◆駐輪対策事業は、自転車車両の多種多様な新たなニーズへの対応に伴う利便性の向上と、利用実態に応じた駐輪施設の適正配置と適正台数の確保が課題です。

【令和5年度　土木部 施設管理課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	駐輪対策事業経費	

1　事業の目的

◆平坦な地形の江戸川区において自転車は手軽で便利な交通手段です。しかし、人口の増加とともに放置される自転車も後を絶たず、社会問題となっていました。そこで、平成17年度に「自転車の走るまち・放置自転車ゼロ」を目指し[駅前駐輪場の整備][放置禁止区域のエリア制実施][自転車業務駅別委託による放置自転車撤去活動の効率化][自転車利用者のマナー向上]の4本の柱をコンセプトにした総合自転車対策を開始しました。
また、駐輪場の更なるサービス向上を鑑み、令和元年度より駐輪場の管理運営に段階的に指定管理者制度を導入しています。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は639頁参照）

施設名	小岩駅西1号駐輪場　ほか50施設			備考	【指定管理施設】 小岩駅西1号駐輪場　ほか37施設 開場時間　4時30分～1時(一部24時間開場施設があります) 施設利用料に免除制度があります。
所在地	南小岩6-17-6　ほか				
建物面積	47,477.96㎡	有形固定資産取得価格	23,241,732千円		
建設年月日	昭和48年7月1日ほか	減価償却累計額	7,635,345千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き指定管理者と協働し、利用者のニーズに対応したより利便性の高い駐輪場サービスを提供しながら、効率的な運営を継続する必要があります。
◆総合自転車対策の実施と併せ、レンタサイクル事業の利便性を高めることで放置自転車の更なる削減を目指します。
◆放置自転車対策や地域公共交通を補完する取り組みとして、コミュニティサイクル事業の拡充を引き続き進めていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
駅周辺の放置自転車減少率（%）	97.5	97.5	98.3	98.8	ピーク時（平成13年度）からの減少率
レンタサイクル回転率（%）【普通自転車】	80.6	85.3	84.0	84.1	自転車1台あたりの回転率
レンタサイクル回転率（%）【電動アシスト自転車】	52.6	43.8	39.4	36.1	自転車1台あたりの回転率

成果の説明

◆指定管理者制度の導入
令和元年度に京成小岩・小岩・一之江・瑞江駅の4駅で導入後、令和3年度に平井・東大島・船堀・西葛西・葛西・葛西臨海公園駅の10駅まで拡大し、篠崎駅以外で指定管理者制度が導入され、駐輪場のサービス向上が図られました。
◆放置自転車数
平成17年度に開始した「総合自転車対策」により、放置自転車数は急激に減少し。現在は低い数値で横ばいとなっています。
◆レンタサイクル（設定台数1,250台：普通830台、電動420台）
回転率は令和4年度比で普通自転車はほぼ横ばい、電動アシスト自転車は約3%減少しています。回転率減少についてはコミュニティサイクル事業の普及と経年劣化による修繕の増加の影響があるものと思われます。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	101,358	80,993	68,505	△ 12,488	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	505,587	507,503	516,575	9,072	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*414,902*	*424,022*	*434,366*	*10,344*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	82,309	59,584	54,421	△ 5,163	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	23,197	23,881	22,219	△ 1,662	使用料及手数料	98,530	102,985	104,412	1,427
減価償却費	413,553	414,578	415,256	678	その他	142,810	141,914	148,350	6,436
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	241,339	244,899	252,761	7,862
賞与・退職引当金繰入額	20,058	5,417	10,667	5,250	行政収支差額 I=H-G	△ 925,600	△ 847,057	△ 836,022	11,035
その他	20,877	0	1,140	1,140	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,166,939	1,091,956	1,088,783	△ 3,173	通常収支差額 K=I+J	△ 925,600	△ 847,057	△ 836,022	11,035
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	9,053	0	8,388	8,388
特別収支差額 N=M-L	9,053	0	8,388	8,388	当期収支差額 O=K+N	△ 916,547	△ 847,057	△ 827,634	19,423

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費（委託料）】
516,575千円のうち、425,610千円は総合自転車対策業務の委託費、並びに指定管理者による駐輪場運営の駅の放置自転車対策業務の委託費。

【補助費等】
22,219千円のうち、18,595千円は篠崎駅西口公益複合施設管理負担金。

【その他（行政収入）】
148,350千円のうち、141,102千円は指定管理者納付金、6,957千円は自転車売却料金。

主な増減理由

勘定科目

【物件費（委託料）】
人件費の上昇に伴い、総合自転車対策業務の委託費、並びに指定管理者による駐輪場運営の駅の放置自転車対策業務の委託費が増加（R4：415,758千円→R5：425,610千円）

【維持補修費】
長期メンテナンス計画による年度の委託内容の違いにより、駐輪場等維持管理費の委託料が減少（R4：45,882千円→R5：40,137千円）

【使用料及手数料】
新型コロナウイルスの感染者数の減少傾向に伴い、自転車駐車場等使用料が増加（R4：82,369千円→R5：84,781千円）、放置自転車撤去手数料が減少（R4：20,616千円→R5：19,892千円）

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
総合自転車対策による自転車1台あたりのコスト	5	10,569,423	台	171	△ 3	実績台数が増加したため、相対的にコストが減少しています。「実績台数」＝駐輪場利用台数+撤去自転車台数
	4	10,469,405		174	△ 23	
	3	9,562,776		197	△ 49	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

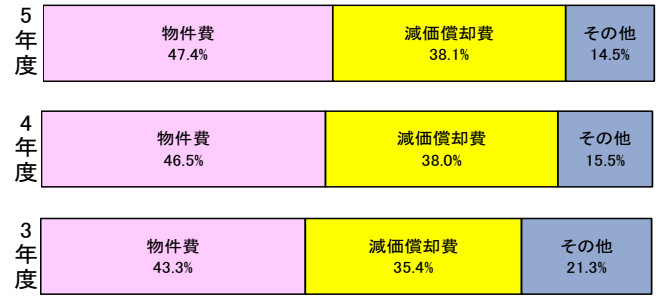
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,417	6,688	1,271
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,417	6,688	1,271
固定資産 H	17,880,427	17,589,253	△ 291,174	その他	0	0	0
土地	1,982,865	1,982,865	0	固定負債 K	83,581	63,753	△ 19,828
建物	1,564,449	1,542,745	△ 21,704	特別区債	0	0	0
工作物	99,807	83,684	△ 16,123	退職給与引当金	83,581	63,753	△ 19,828
インフラ資産	14,233,305	13,979,959	△ 253,346	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	88,998	70,441	△ 18,557
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	17,791,429	17,518,811	△ 272,618
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	17,791,429	17,518,811	△ 272,618
資産の部合計 I=G+H	17,880,427	17,589,253	△ 291,174	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	17,880,427	17,589,253	△ 291,174

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 篠崎駅西口地下駐輪場（1,296,562千円）船堀駅中央地上機械式駐輪場（93,406千円）等。	主な増減理由	【建物】 篠崎駅西口地下駐輪場において、減価償却による減少。 （R4：1,342,700千円→R5：1,296,562千円）
	【工作物】 自転車ラックや機械式ゲート等。		【インフラ資産】 葛西駅東西地下駐輪場において、減価償却による減少。 （R4：5,174,059千円→R5：5,081,593千円）
	【インフラ資産】 葛西駅東西地下駐輪場（5,081,593千円）瑞江駅南口地下駐輪場（2,248,722千円）等。		【インフラ資産】 瑞江駅南口地下駐輪場において、減価償却による減少。 （R4：2,254,215千円→R5：2,248,722千円）

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



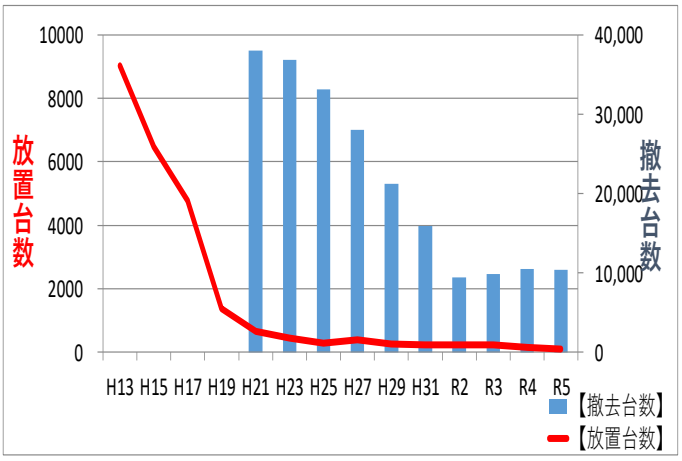
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	9.9	－	0.3	－
	金額	67,910	－	596	－
4年度	人数	11.5	－	0.5	－
	金額	80,645	－	1,073	－
対前年度	人数	△ 1.6	－	△ 0.2	－
	金額	△ 12,735	－	△ 477	－

7 個別分析

◆放置・撤去自転車数の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
有形固定資産減価償却率	29.5%	31.2%	32.9%
受益者負担比率	64.7%	71.9%	67.4%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆瞬間放置自転車台数は、平成13年調査時の9,038台をピークに減少を続け、令和5年度には107台（減少率98.8%）となっています。また撤去自転車の台数は、ほぼ横ばいから微減傾向となっています。

◆レンタサイクル全体の使用料は62,565千円となり令和4年度と比較すると約2.6%減少しています。電動アシスト自転車についてもコミュニティサイクル事業の普及と新型コロナによる外出自粛や経年劣化による修繕の増加の影響により、回転率・貸出回数ともに減少しており、使用料についても20,532千円となり、令和4年度の使用料と比較すると約7%減少しています。

◆指定管理者制度の駐輪場については、令和元年度に4駅へ導入後、令和3年度には6駅へ導入し、現在、篠崎駅を除く区内10駅の駐輪場が指定管理者により運営されており、駐輪場利用者にとって利便性の高い交通系ＩＣカードでの支払い対応や入庫から2時間無料などのサービスを実施しています。

◆コミュニティサイクル事業については、令和2年度に区民施設等16箇所にステーションが設置されてから、令和5年度末現在で、区民施設等に31箇所、都立公園を含む区内の公園に29箇所までステーションが拡充されており、区民の交通手段として多くの方に利用されています。なおこの財務レポート上では瑞江駅北駐輪場の設置使用料のみが含まれており、その他区民施設等の設置使用料は各主管課の歳入となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き指定管理者と協働し、利用者のニーズに対応したより利便性の高い駐輪場サービスを提供しながら、効率的な運営を継続するとともに、適正な受益者負担の確保を図るため、利用料金の検討を進めていきます。

◆総合自転車対策の実施と併せ、レンタサイクル事業の利便性を高めることで放置自転車の更なる削減を目指します。

◆放置自転車対策や地域公共交通を補完する取り組みとして、コミュニティサイクル事業の拡充を引き続き進めていきます。

【令和5年度　土木部街路橋梁課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	**街路橋梁費**	－

1　組織目標

◆都市計画道路整備・無電柱化を推進します。
◆橋梁整備を推進します。
◆活力ある職場風土、組織体制を構築します。

2　所管事務

◆都市計画道路整備の用地取得、物件の損失補償、工事の設計・施工に関すること。
◆橋梁整備工事の設計・施工に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、事業用地１００％取得が３区間まで達しましたが、いまだ移転困難者の用地買収には時間を要しており、投資効果が得られるよう道路の機能を発揮するためには、早期の完成が求められます。また事業中路線を完成させることにより新規路線への業務の移行を行うことが必要となります。
◆橋梁整備において、松本橋は確実な進行管理により令和５年２月１９日に供用開始を迎えました。春江橋についても、計画通りの着実な事業の進捗が必要になります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長（区施行分）（m）	10,235〔18,327〕	10,235〔18,327〕	10,235〔19,351〕	10,235〔19,351〕	〔〕内は完成＋事業中の延長
橋梁整備箇所数（箇所）（新中川及び新川の区管理橋）	17(25)	17(25)	18(25)	18(25)	()内は区管理橋架替・新設全体計画数

成果の説明

◆都市計画道路整備では、事業中１１区間のうち、９区間の用地取得、５区間の街路整備を着実に進めました。
補助第288号線（南篠崎）は街路整備が概成し、令和６年３月１４日より計画幅員での供用を開始しました。
◆今井街道松江大通り及び松江通りでは無電柱化工事を実施しました。
◆橋梁整備では、松本橋においてアンダーパス整備が完了し、架替事業が完了となりました。春江橋については、右岸側橋台の撤去新設工事及び左岸側橋脚２基の撤去工事に着手しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	357,123	368,436	382,605	14,169	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	9,336	9,469	21,333	11,864		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*1,104*	*1,833*	*11,078*	*9,245*		国庫支出金	0	14,850	0	△ 14,850
	維持補修費	0	350	0	△ 350		都支出金	241,608	113,028	205,442	92,414
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	139	214	110	△ 104		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	6,350	10,436	7,176	△ 3,260
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	247,958	138,315	212,618	74,303
	賞与・退職引当金繰入額	46,801	56,760	90,460	33,700	行政収支差額 I=H-G		△ 712,379	△ 640,960	△ 575,008	65,952
	その他	546,939	344,047	293,119	△ 50,928	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	960,337	779,275	787,627	8,352	通常収支差額 K=I+J		△ 712,379	△ 640,960	△ 575,008	65,952
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	18,621	18,621
特別収支差額 N=M-L		0	0	18,621	18,621	当期収支差額 O=K+N		△ 712,379	△ 640,960	△ 556,387	84,573

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費うち委託料】 電線共同溝に関する委託費4,950千円、都市計画道路用代替地に関する委託費1,091千円、松本橋架替工事の工事影響に関する事後調査費用3,434千円など。		【物件費うち委託料】 電線共同溝連系管の移管に関する委託が生じたことによる4,950千円増加、松本橋の架替が完了し、工事影響に関する補償業務を開始したことによる3,434千円増加など。
	【その他（行政費用）】 都市計画道路の排水設備工事等280,113千円、今井街道松江大通り及び松江通り電線類地中化事業にかかる占用物件の移設補償金2,911千円など。		【その他（行政費用）】 都市計画道路の排水設備工事量が増加したことによる79,913千円増加、今井街道電線類地中化事業にかかる占用物件対象が減少したことによる131,956千円減少など。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	212,618	社会資本整備等投資活動収入	1,609,559	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	737,497	社会資本整備等投資活動支出	4,418,520	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 524,879	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,808,961	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,333,840	一般財源共通調整	△ 6,815	一般財源充当調整	3,340,655

④貸借対照表

（千円）

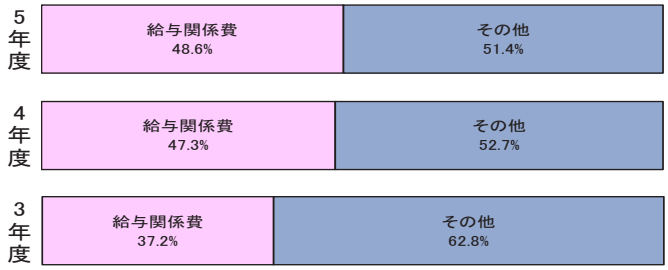
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	24,211	36,747	12,536
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	24,211	36,747	12,536
固定資産 H	35,693,658	36,533,033	839,375	その他	0	0	0
土地	1,789,110	1,898,726	109,616	固定負債 K	313,092	344,423	31,331
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	313,092	344,423	31,331
インフラ資産	25,401,148	28,066,543	2,665,395	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	337,302	381,170	43,868
建設仮勘定	8,498,138	6,562,503	△ 1,935,635	正味財産の部	35,356,356	36,151,864	795,508
その他	5,261	5,262	1	正味財産の部合計 M=I-L	35,356,356	36,151,864	795,508
資産の部合計 I=G+H	35,693,658	36,533,033	839,375	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	35,693,658	36,533,033	839,375

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地1,898,726千円。	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地の取得により109,616千円増加。
	【インフラ資産】 都市計画道路をはじめとする道路事業の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等28,066,543千円。	【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により2,706,283千円増加、用地取得にかかる測量等の委託により117,490千円増加など。
	【建設仮勘定】都市計画道路や電線類地中化事業のための工事費等5,937,890千円、春江橋架替のための工事費・委託費等624,613千円。	【建設仮勘定】都市計画道路事業や、電線類地中化事業のための工事費等により956,501千円増加、松本橋架替事業の完了により、33,355,059千円減少など。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



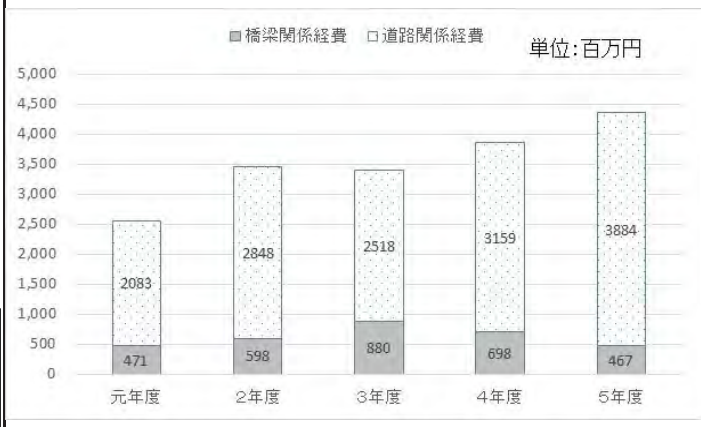
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	51	－	－	－
	金額	382,605	－	－	－
	うち時間外手当	10,925	－		
4年度	人数	51	－	－	－
	金額	368,436	－	－	－
	うち時間外手当	14,078	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	14,169	－	－	－
	うち時間外手当	△ 3,153	－		

7 個別分析

◆事業費の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	1,395円	1,132円	1,141円
区民一人あたりの資産額	46,713円	51,843円	52,910円
区民一人あたりの負債額	506円	490円	552円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路事業については着実に事業用地の取得及び街路整備工事を実施しました。補助第２８８号線（南篠崎）については街路整備工事が概成し、令和６年３月１４日より計画幅員による供用を開始しました。
次期事業化路線である補助第２８６号線（上篠崎）においては、事業認可の取得に向けて現況測量を実施しました。
事業の早期完成を目指し、用地買収を積極的に行ったことで区民一人あたりの用地取得費は増加しています。
◆松本橋は、関連工事のアンダーパス整備が完了し、これをもって架替事業が完了しました。
春江橋については、旧橋脚の構造が想定と異なったことから工程の見直しを行い、旧橋上部工及び橋脚４基の撤去が完了しました。また、第２期工事として右岸側橋台の撤去新設工事及び橋脚２基の撤去工事に着手しました。
◆事業の早期完成を目指し、用地買収を積極的に行ったことにより、全体事業費が増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、補助第２８８号（南篠崎）が概成を迎えましたが、いまだ移転困難者の用地買収に時間を要している路線も残り、投資効果が得られるよう道路の機能を発揮するためには、早期の完成が求められます。次期事業化路線である補助第２８６号（上篠崎）については、令和７年度末の認可取得に向けて確実な業務遂行が必要となります。
◆松本橋については、地域や関係機関との綿密な調整を行い、架替事業を完了しました。春江橋においても、架替全体工程を厳守すべく、確実な進捗管理を実施するとともに計画的な発注が必要になります。

【令和5年度　土木部 街路橋梁課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	道路関係経費	

1　事業の目的

◆交通機能・防災機能の充実及び景観向上を図るため、第四次事業化計画に基づく都市計画道路の整備を推進します。
◆通行空間の改善や防災性・景観の向上を図るため、道路の整備を推進します。

2　事業の基本情報

◆都市計画道路完成(区施行)	9路線		10,235m	
〃　事業中	6路線	11区間	9,116m	
〃　事業化予定	2路線	2区間	1,980m	
(都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画))				
◆道路の整備				

事業内容

◆都市計画道路の事業用地取得及び街路整備
◆今井街道松江大通り・松江通りの電線類の地中化

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより、都市計画道路の機能発現が部分的となり、投資効果が表れるまで時間がかかってしまいます。特に事業用地取得率が９０％を超える路線については早期の完成が課題となります。
また補助第２８８号線（北篠崎）～（上篠崎）及び補助第２８９号線（江戸川）～（東葛西）については、事業用地の取得が進んできたことから交通管理者との調整を進め、早期に街路整備工事に着手する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長（区施行分）（m）	10,235 〔18,327〕	10,235 〔18,327〕	10,235 〔19,351〕	10,235 〔19,351〕	〔〕内は完成＋事業中の延長

成果の説明

◆都市計画道路整備において、街路整備等工事１２件、委託５９件、事業用地取得４８件を実施しました。
街路整備工事は、令和４年度からの繰越工事６件が完了し、令和６年度までの繰越工事５件に着手しました。
事業用地については、４８件４，５３３㎡を取得しました。
委託は、補償算定等委託８件、境界標杭設置等委託３９件、その他委託１２件を実施しました。そのうち令和６年度までの繰越委託２件に着手しました。
補助第288号線（南篠崎）は街路整備が概成し、令和６年３月１４日より計画幅員での供用を開始しました。
◆今井街道松江大通り及び松江通りでは地中化工事及び詳細設計を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	288,555	297,697	301,739	4,042	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	3,843	4,081	10,918	6,837	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*221*	*630*	*7,154*	*6,524*	国庫支出金	0	14,850	0	△ 14,850
維持補修費	0	350	0	△ 350	都支出金	232,732	107,769	194,732	86,963
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	232,732	122,619	194,732	72,113
賞与・退職引当金繰入額	37,815	45,862	67,062	21,200	行政収支差額 I=H-G	△ 644,330	△ 565,727	△ 478,105	87,622
その他	546,849	340,357	293,119	△ 47,238	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	877,062	688,346	672,837	△ 15,509	通常収支差額 K=I+J	△ 644,330	△ 565,727	△ 478,105	87,622
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	15,806	0	18,621	18,621
特別収支差額 N=M-L	15,806	0	18,621	18,621	当期収支差額 O=K+N	△ 628,524	△ 565,727	△ 459,484	106,243

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費うち委託料】
電線共同溝に関する委託費4,950千円、都市計画道路用代替地に関する委託費1,091千円など。

【その他（行政費用）】
都市計画道路の排水設備工事等280,113千円、今井街道松江大通り及び松江通り電線類地中化事業にかかる占用物件の移設補償金2,911千円など。

主な増減理由

勘定科目

【物件費うち委託料】
電線共同溝連系管の移管に関する委託が生じたことによる4,950千円増加、都市計画道路の代替地整備にあたって地質調査の必要が生じたことによる1,091千円増加など。

【その他（行政費用）】
都市計画道路の排水設備工事量が増加したことによる79,913千円増加、今井街道電線類地中化事業にかかる占用物件対象が減少したことによる131,956千円減少など。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	5	942,964	千円	1,366	55	工事延長等工事量の増加のため
	4	902,655		1,311	622	
	3	474,674		689	—	
区民一人あたりの用地取得費	5	2,673,406	千円	3,872	1,089	取得面積の増加のため
	4	1,916,157		2,783	704	
	3	1,431,551		2,079	—	

④貸借対照表

（千円）

勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,562	29,023	9,461
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,562	29,023	9,461
固定資産 H	31,937,182	35,663,167	3,725,985	その他	0	0	0
土地	1,549,119	1,658,735	109,616	固定負債 K	252,978	272,024	19,046
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	252,978	272,024	19,046
インフラ資産	25,393,137	28,066,543	2,673,406	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	272,540	301,046	28,506
建設仮勘定	4,994,926	5,937,890	942,964	正味財産の部	31,664,642	35,362,121	3,697,479
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	31,664,642	35,362,121	3,697,479
資産の部合計 I=G+H	31,937,182	35,663,167	3,725,985	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	31,937,182	35,663,167	3,725,985

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地1,658,735千円。	【土地】 都市計画道路整備に伴う都市環境整備用地の取得により109,616千円増加。
	【インフラ資産】 都市計画道路をはじめとする道路事業の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等28,066,543千円。	【インフラ資産】 都市計画道路の用地取得により2,706,283千円増加、用地取得にかかる測量等の委託により117,490千円増加など。
	【建設仮勘定】 都市計画道路や電線類地中化事業のための工事費等5,937,890千円。	【建設仮勘定】 都市計画道路事業の工事費等により583,639千円増加、電線類地中化事業の工事費等により372,862千円増加。

６ ★新規事業施策概要

新規事業名称：都市計画道路の用地買収交渉業務委託

施策概要（目的、期間、内容など）

◆都市計画道路整備事業における用地取得交渉の一部を民間へ業務委託することにより、用地取得期間を短縮することで、早期の開通と整備効果の発現を目指すことを目的として実施します。
◆４ヶ年で計24件程度実施することにより、事業期間１年の短縮が図れ、約３億円の経済効果が見込まれます。

成果指標	４年度	５年度	６年度見込	目標値
用地取得件数	5	6	6	24
事業短縮期間(カ月)	2.5	3.0	3.0	12.0

◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	40.4	－	－	－
	金額	301,739	－	－	－
４年度	人数	41.2	－	－	－
	金額	297,697	－	－	－
対前年度	人数	△ 0.8	－	－	－
	金額	4,042	－	－	－

７ ★新規事業分析・効果・評価

区分（千円）	４年度	５年度	６年度見込
事業予算額	5,710	13,520	8,360
事業決算額(A)	4,109	6,350	6,654
特定財源決算額(B)	1,329	1,488	1,664
仕事量（人数）	0.2	0.2	0.2
概算人件費(C)	1,733	1,733	1,733
総事業費(A＋C-B)	4,513	6,595	6,723

事業分析・効果・評価

◆４年度に発注した計６件の用地取得交渉業務については内５件が契約に至り、結果として2.5カ月の用地取得期間短縮が図れました。
◆今後も業務委託の件数や範囲を拡げながら、継続して実施することで、更なる用地取得期間の短縮が期待できます。
◆都市計画交付金の対象となることから、将来にわたり安定した財源の確保が可能です。
◆将来見込まれる職員数減の対応策としても、有効と考えられます。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路整備において、事業用地の取得及び街路整備工事を着実に進め、インフラ資産と建設仮勘定が合わせて3,616,370千円増加しています。
また、補助第２８８号線（南篠崎）については街路整備工事が概成し、令和６年３月１４日より計画幅員による供用を開始しました。
次期事業化路線である補助第２８６号線（上篠崎）においては、事業認可の取得に向けて現況測量を実施しました。
事業の早期完成を目指し、用地買収を積極的に行ったことで区民一人あたりの用地取得費は増加しています。
◆新規事業である用地取得交渉の民間委託については６件中５件という契約実績が得られ、用地取得期間の短縮効果が見込める結果となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまで時間がかかってしまいます。特に事業用地取得率が９０％を超える路線については早期の完成が課題となります。
中でも補助第２８９号線（東葛西）については、既に工事着手している補助第２８９号線（江戸川）を含めた環七通りから葛西橋通りまでのネットワークを形成することで早期に投資効果の発現を図るため、交通管理者との最終調整を完了し、街路整備工事に着手する必要があります。
また補助第２８８号線（北篠崎）～（上篠崎）については事業用地の取得が進んできたことに加え、篠崎公園地区高台まちづくり事業の工程に遅延が発生しないよう、交通管理者との調整を進め、早期に街路整備工事に着手する必要があります。

【令和5年度　土木部 街路橋梁課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	橋梁関係経費	

1　事業の目的

◆新中川の老朽化した橋梁を早期に架け替えます。
◆新川千本桜計画に基づく橋梁整備を実施します。

2　事業の基本情報

新中川	架替　3箇所(鹿本橋は要検討)	事業内容	◆新中川・新川の橋梁の架替及び新設
新川	新設　3箇所(うち2箇所は人道橋)		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆松本橋については、地域や関係機関との綿密な調整を行い、７年の事業期間を経て完成することができました。春江橋においても、架替全体工程を厳守すべく、確実な進捗管理を実施するとともに計画的な発注が必要になります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
橋梁整備箇所数(新中川)	7(11)	7(11)	8(11)	8(11)	()内は区管理橋架替・新設全体計画数
橋梁整備箇所数(新川)	10(14)	10(14)	10(14)	10(14)	()内は区管理橋架替・新設全体計画数

成果の説明

◆松本橋は、関連工事のアンダーパス整備が完了し、これをもって架替事業が完了しました。
◆春江橋については、旧橋上部工及び橋脚４基の撤去が完了し、第２期工事としての右岸側橋台の撤去新設及び左岸側橋脚２基の撤去に着手しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	54,997	56,739	66,011	9,272	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	396	0	3,439	3,439	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*396*	*0*	*3,434*	*3,434*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計　H	0	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	7,207	8,741	19,890	11,149	行政収支差額　I=H-G	△ 62,600	△ 65,480	△ 89,342	△ 23,862
その他	0	0	0	0	金融収支差額　J	0	0	0	0
小計　G	62,600	65,480	89,342	23,862	通常収支差額　K=I+J	△ 62,600	△ 65,480	△ 89,342	△ 23,862
特別費用　小計　L	0	0	0	0	特別収入　小計　M	3,012	0	0	0
特別収支差額　N=M-L	3,012	0	0	0	当期収支差額　O=K+N	△ 59,588	△ 65,480	△ 89,342	△ 23,862

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費うち委託料】 松本橋架替工事の工事影響に関する事後調査費用3,434千円。	【物件費うち委託料】 松本橋の架替が完了し、工事影響に関する補償業務を開始したことにより、3,434千円増加。

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	5	538,543	千円	780	△ 234	橋梁架替工事の内容が年度毎に異なるため。
	4	697,799		1,014	△ 264	
	3	879,551		1,277	417	
	5				0	
	4				0	
	3					

④貸借対照表

（千円）

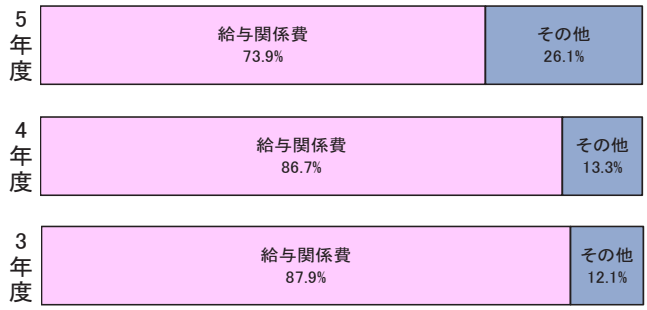
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,728	6,299	2,571
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,728	6,299	2,571
固定資産 H	3,511,223	624,613	△ 2,886,610	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	48,216	59,044	10,828
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	48,216	59,044	10,828
インフラ資産	8,011	0	△ 8,011	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	51,945	65,343	13,398
建設仮勘定	3,503,212	624,613	△ 2,878,599	正味財産の部	3,459,278	559,270	△ 2,900,008
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,459,278	559,270	△ 2,900,008
資産の部合計 I=G+H	3,511,223	624,613	△ 2,886,610	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,511,223	624,613	△ 2,886,610

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【建設仮勘定】 春江橋架替のための工事費・委託費等624,613千円。		【建設仮勘定】 松本橋架替事業の完了により、33,355,059千円減少、春江橋架替の工事費・委託費により457,433千円増加。 【インフラ資産】 松本橋架替事業の完了により、8,011千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



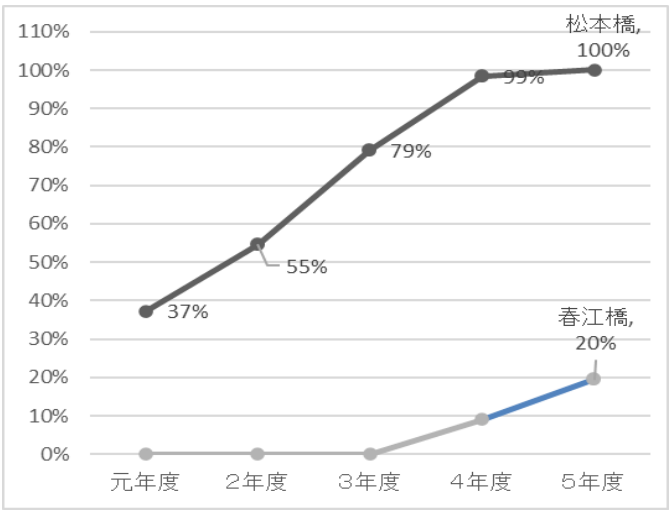
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	8.7	－	－	－
	金額	66,011	－	－	－
4年度	人数	7.9	－	－	－
	金額	56,739	－	－	－
対前年度	人数	0.8	－	－	－
	金額	9,272	－	－	－

7 個別分析

◆橋梁別整備率（金額ベース）



8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆松本橋は、関連工事のアンダーパス整備が完了し、これをもって架替事業が完了しました。
このため、区民一人あたりの整備費は前年に比べ減少しています。
春江橋については、旧橋脚の構造が想定と異なったことから工程の見直しを行い、旧橋上部工及び橋脚４基の撤去が完了しました。また、第２期工事としての右岸側橋台の撤去新設工事及び橋脚２基の撤去に着手しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆松本橋については、地域や関係機関との綿密な調整を行い、架替事業を完了しました。
春江橋においては、当初設計において想定していなかった地中障害物が発見されましたが、架替全体工程を厳守すべく、河川管理者と協議を行いながら確実かつ計画的な発注・進捗管理を実施するとともに、現場状況に応じて機動的に対応することが必要となります。

【令和5年度　土木部区画整理課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	－

1　組織目標

◆権利者との信頼関係を構築するとともに、国や都との連携を強化し、高規格堤防事業及び土地区画整理事業の事業の推進を行います。
◆移転が円滑に行われるよう、権利者への理解促進を促します。
◆個別対応と説明会により、権利者の合意形成を図り、事業化を目指します。
◆予算の適正な執行と管理を行います。

2　所管事務

◆土地区画整理事業の計画及び調整に関すること
◆土地区画整理事業の移転に伴う建築物の算定調査に関すること
◆土地区画整理事業の仮換地指定、換地処分に関すること
◆土地区画整理事業の移転、造成工事に関すること

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆篠崎駅西部地区においては、令和７年の事業認可取得のため、継続して路地別懇談会や個別説明などを計画的に実施し、地元へのまちづくりの周知と合意形成を図り、事業計画を早期に作成する必要があります。また、補助金による財源確保のため、実施計画案を作成し、東京都と協議を進めていく必要があります。さらに、区画整理完了のため都市計画決定している土地区画整理事業を施行すべき区域から本地区を削除する条件整理について東京都関係部署に対し継続して協議を進める必要があります。
◆上篠崎一丁目北部地区においては、第二次移転先の造成工事を円滑に進めるためには引き続き調整（国、都、区、権利者）が必要になります。また、第三次（先行）地区の造成に向けて、基礎撤去工事、ライフライン撤去工事、造成工事等を遅滞なく進めていく必要があります。さらに、寺院の墓地配置計画を確定するため、寺院移転計画のサポートをする必要があります。なお、事業を計画的に進めていくため関係三事業間（国、都、区）で引き続き協議を重ねていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標		２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
篠崎駅西部地区達成率（%）	第五期地区	10	10	10	20	区画整理事業としての整備率
上篠崎一丁目地区整備率（%）		50	50	50	50	区画整理事業としての整備率

成果の説明

◆篠崎駅西部地区においては、第五期地区の私道をもつ権利者に対し、１３路線の路地別説明会及び、６街区中５街区の街区別説明会を行いました。また、関係機関との協議に向け、事業計画及び実施計画を作成しました。加えて、移転交渉のための建物調査・補償算定を5件行いました。なお、２班地区の清算事務早期完了に向けて、滞納者へ働きかけを行ってきました。
◆上篠崎一丁目北部地区においては、第二次造成地区の建物基礎撤去及びライフライン撤去工事が完了しました。また、第三次（先行）造成地区の建物基礎撤去及びライフライン撤去を行い、その後造成工事が完了しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目		３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	202,769	195,014	181,617	△ 13,397	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	69,432	80,045	83,601	3,556		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*36,931*	*48,343*	*52,624*	*4,281*		国庫支出金	203,237	315,722	51,284	△ 264,438
	維持補修費	160	160	224	64		都支出金	0	0	190	190
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	342,397	437,466	44,289	△ 393,177		使用料及手数料	0	3	0	△ 3
	減価償却費	9,192	9,192	8,454	△ 738		その他	56,708	55,968	53,294	△ 2,674
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	259,946	371,693	104,768	△ 266,925
	賞与・退職引当金繰入額	20,093	28,331	29,007	676	行政収支差額 I=H-G		△ 476,321	△ 428,360	△ 311,817	116,543
	その他	92,224	49,844	69,394	19,550	金融収支差額 J		0	0	0	0
小計 G		736,267	800,053	416,585	△ 383,468	通常収支差額 K=I+J		△ 476,321	△ 428,360	△ 311,817	116,543
特別費用 小計 L		0	0	11,076	11,076	特別収入 小計 M		14,337	9,342	3,636	△ 5,706
特別収支差額 N=M-L		14,337	9,341	△ 7,441	△ 16,782	当期収支差額 O=K+N		△ 461,984	△ 419,018	△ 319,258	99,760

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	主な増減理由
勘定科目	勘定科目
【物件費うち委託料】篠崎駅西部地区：事業計画等検討業務委託35,725千円など。上篠崎一丁目北部地区：移転計画修正設計等業務委託4,600千円など	【物件費うち委託料】篠崎駅西部地区の事業計画等検討業務委託による増、上篠崎一丁目北部地区の設計業務委託等の委託内容の減などにより、全体で4,281千円の増加
【補助費等】上篠崎一丁目北部地区：第二次移転権利者の移転補償金40,444千円など	【補助費等】第二次移転対象者が中断移転補償のみとなり移転補償金が減少したため、全体で393,177千円の減少
【その他（行政費用）】上篠崎一丁目北部地区：施行協定に基づく国施行工事の負担金40,504千円　ライフライン撤去工事及び造成工事等28,890千円など	【その他（行政費用）】造成工事の増などにより、全体で19,550千円の増加
【国庫支出金】移転補償金の国庫負担分31,284千円、ライフライン撤去工事及び造成工事の国庫負担分20,000千円等	【国庫支出金】第二次移転対象者が中断移転補償のみとなり移転補償金等が減少したため、全体で264,438千円の減少
【その他（行政収入）】篠崎駅西口公益複合施設の賃借料51,762千円など	【その他（行政収入）】上篠崎一丁目北部地区の企業者（水道、ガス、NTT）負担金収入が無かった等のため、全体で2,674千円の減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	104,768	社会資本整備等投資活動収入	14,595	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	399,643	社会資本整備等投資活動支出	20,562	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 294,875	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 5,967	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 300,842	一般財源共通調整	△ 8,013	一般財源充当調整	308,854

④貸借対照表

（千円）

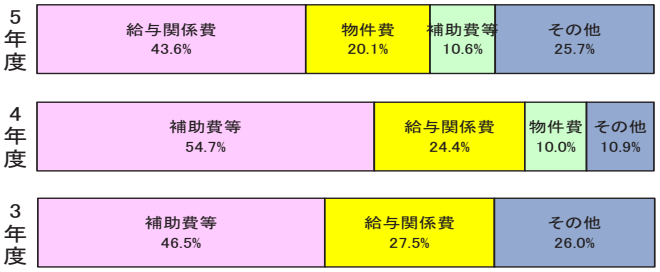
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,677	17,441	4,764
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,677	17,441	4,764
固定資産 H	5,476,166	5,233,434	△ 242,732	その他	0	0	0
土地	5,317,119	5,093,918	△ 223,201	固定負債 K	167,453	167,541	88
建物	159,047	139,516	△ 19,531	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	167,453	167,541	88
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	180,130	184,982	4,852
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	5,296,036	5,048,452	△ 247,584
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	5,296,036	5,048,452	△ 247,584
資産の部合計 I=G+H	5,476,166	5,233,434	△ 242,732	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,476,166	5,233,434	△ 242,732

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】上篠崎一丁目北部地区用地取得累計4,147,241千円、篠崎地区まちづくり事務所分室58,825千円、篠崎駅西口公益複合施設222,619千円など		【土地】区有地売却などにより、全体で223,201千円の減少	
【建物】篠崎駅西口公益複合施設119,791千円、篠崎地区まちづくり事務所分室10,958千円、篠崎地区まちづくり事務所8,767千円		【建物】事業促進のための仮設住宅を補助288号線街路事業の進捗に伴い撤去したこと及び各施設の減価償却により全体で19,531千円の減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

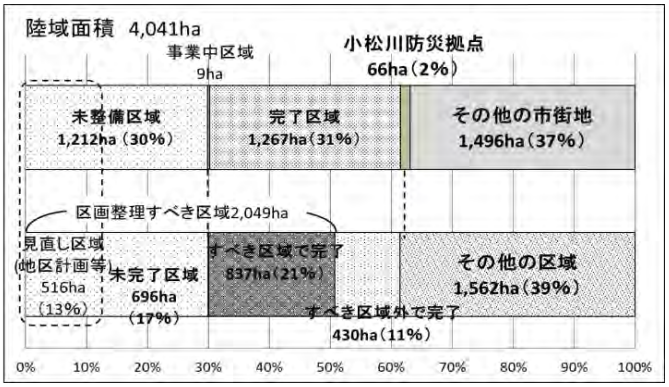
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	24	－	－	－
	金額	181,617	－	－	－
	うち時間外手当	1,913	－		
4年度	人数	26	－	1	11
	金額	193,600	－	1,315	99
	うち時間外手当	2,144	－		
対前年度	人数	△ 2	－	△ 1	△ 11
	金額	△ 11,983	－	△ 1,315	△ 99
	うち時間外手当	△ 231	－		

その他【土地区画整理審議会委員等】11名

7 個別分析

◆江戸川区の区画整理事業の整備率



※区画整理すべき区域：昭和44年に土地計画決定された、”土地区画整理事業を施行すべき区域”のこと

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	1,069円	1,162円	603円
区民一人あたりの資産額	8,062円	7,954円	7,579円
区民一人あたりの負債額	288円	262円	268円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆篠崎駅西部地区は、職員の業務や委託料等を増強し、権利者への周知と合意形成、関係機関との協議を進め、第五期地区の区画整理事業認可取得と地区計画変更の準備を着実に進めました。

◆上篠崎一丁目北部地区は、第二次移転対象者が中断移転補償のみとなり移転補償金が減少したことから、補助費が大幅に減少し、区民一人当たりのコストが減少しています。なお、この補助費の変動は事業進捗状況によるもののため、今後も年度ごとに大きく変動しコストに大きく影響する可能性があります。

◆篠崎公園地区高台まちづくり事業の促進のため、固定資産の区有地の一部を、街路事業（補助線街路第288号線）権利者へ、代替地として売却したことから、区民一人当たりの資産額が減少しています。

◆本区の陸域面積全体4,041haのうち、約５割にあたる2,049haが土地区画整理事業をすべき区域として都市計画決定されています。区画整理事業としての完了区域は1,267ha（全体の31%）であり、そのうち土地区画整理事業を施行すべき区域に指定され、区画整理が完了している区域は、837ha（全体の21%）となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆篠崎駅西部地区は、第五期地区の事業について東京都と事前協議を進めると共に、地権者への区画整理事業及び地区計画の説明会、縦覧等を行い事業を決定する必要があります。また、令和７年度から補助金により財源を確保するため、東京都・国と実施計画の協議を進め、減価補償費（用地取得費）分の補助金要望を行う必要があります。

◆篠崎駅西部地区にかかる都市計画の『区画整理事業を施行すべき区域』を削除する条件整理が整ったことから、地区計画変更を決定する必要があります。また、篠崎駅西部地区全域のまちづくり終結に向け、第五期地区に着手し完了させる必要があります。

◆上篠崎一丁目北部地区は、事業進捗に伴い変動するコストの適正化を図るため、工程が遅延しないよう、引き続き篠崎公園地区の全体調整（国、都、区、地権者）が必要になります。また、円滑に墓地移転を進められるよう、寺院関係者の合意形成、墓地配置計画の確定に向け、寺院をサポートする必要があります。さらに、共同事業の補助線街路第288号線街路事業の箱型トンネル（ボックスカルバート）を遅滞なく整備するため、幼稚園の円滑な移転に向け調整を図る必要があります。

【令和5年度　土木部 区画整理課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	篠崎駅西部土地区画整理事業費	

1　事業の目的

◆本地区は、都営地下鉄新宿線篠崎駅に近接する地区ですが、駐車場等の低未利用地と低層アパートに土地利用されている一方で、行き止まり私道に老朽した木造家屋が密集している箇所があり、安全性の面からも整備が急がれています。
◆篠崎駅西部地区を対象に構成するまちづくり協議会により、住民もまちづくりに向けて高い関心を寄せており、災害等に備えた防災機能、住環境の向上を目指し、通り抜け道路の整備が要望されています。このような状況から、都市基盤整備と住環境の改善を図り、安全で快適な市街地の形成を図るため、連鎖型土地区画整理事業により、まちづくりを進めていくことにしています。

2　事業の基本情報

施行地区	篠崎町七・八丁目及び上篠崎四丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	15.3ha		
施行完了面積	10.5ha		
事業化検討街区	篠崎町七丁目14～19街区　面積：4.3ha		
事業期間	平成16年度～		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆令和７年の事業認可取得のため、継続して路地別懇談会や個別説明などを計画的に実施し、地元へのまちづくりの周知と合意形成を図り、事業計画を早期に作成する必要があります。
◆補助金による財源確保のため、実施計画案を作成し、東京都と協議を進めていく必要があります。
◆篠崎駅西部の区画整理完了にあたって、都市計画決定している土地区画整理事業を施行すべき区域から本地区を削除する条件整理について東京都関係部署に対し継続して協議を進める必要があります。
◆清算金滞納者へ継続して接触し、支払いを促し、残り１地区となった清算金事務を完了させる必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
事業化検討街区（%）	10	10	10	20	区画整理事業の整備率
事業化達成率（%）	68.6	68.6	68.6	68.6	施行地区のうち事業化した面積率

成果の説明

◆第五期地区の私道をもつ権利者に対し、13路線の路地別説明会及び、６街区中５街区の街区別説明会を行いました。また関係機関との協議に向け事業計画及び実施計画を作成しました。
◆移転交渉のための建物調査・補償算定を5件行いました。
◆２班地区の清算事務について、早期完了に向けて滞納者への働きかけを行ってきました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	29,189	32,496	37,690	5,194	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,002	17,286	42,089	24,803	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*1,430*	*16,918*	*41,781*	*24,863*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	64	64	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	996	996	996	0	その他	2,515	1,734	831	△ 903
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	2,515	1,734	831	△ 903
賞与・退職引当金繰入額	5,752	7,380	11,817	4,437	行政収支差額 I=H-G	△ 35,424	△ 56,425	△ 91,825	△ 35,400
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	37,939	58,159	92,656	34,497	通常収支差額 K=I+J	△ 35,424	△ 56,425	△ 91,825	△ 35,400
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 35,424	△ 56,425	△ 91,825	△ 35,400

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費うち委託料】 事業計画等検討業務委託35,725千円 補償算定調査業務委託5,500千円など	【物件費うち委託料】 事業計画等検討業務委託の増などにより、24,863千円の増加
【維持補修費】 工事請負費64千円	【維持補修費】 土木維持工事の増により、64千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	5	690,476	人	134	50	事業計画等検討業務委託の増などにより、50円の増加
	4	688,501		84	29	
	3	688,602		55	△ 4	
	5				0	
	4				0	
	3					

④貸借対照表

（千円）

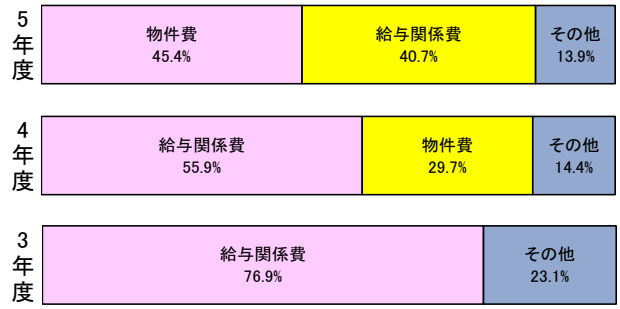
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,094	3,571	1,477
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,094	3,571	1,477
固定資産 H	70,778	69,782	△ 996	その他	0	0	0
土地	58,825	58,825	0	固定負債 K	27,666	34,306	6,640
建物	11,954	10,958	△ 996	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	27,666	34,306	6,640
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	29,761	37,877	8,116
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	41,018	31,905	△ 9,113
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	41,018	31,905	△ 9,113
資産の部合計 I=G+H	70,778	69,782	△ 996	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	70,778	69,782	△ 996

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由
【土地】	篠崎地区まちづくり分室事務所58,825千円	【建物】	篠崎地区まちづくり分室事務所の減価償却により996千円の減少
【建物】	篠崎地区まちづくり分室事務所10,958千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

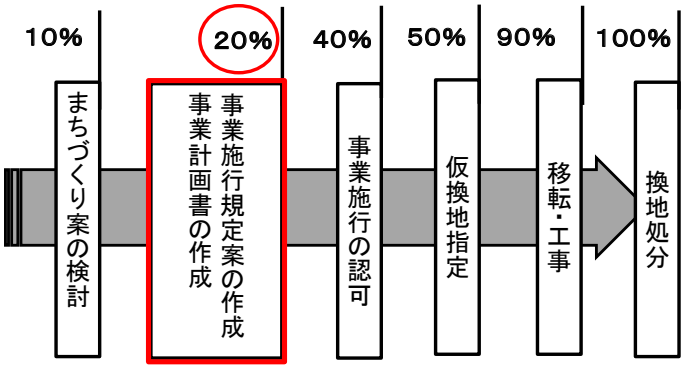
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	4.9	－	－	－
	金額	37,690	－	－	－
４年度	人数	4.3	－	延 0.2	－
	金額	32,279	－	217	－
対前年度	人数	0.6	－	△ 0.2	－
	金額	5,411	－	△ 217	－

７ 個別分析

◆篠崎駅西部地区における区画整理事業の整備率

（篠崎七丁目14～19）



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆第五期地区の事業化に向けて路地別説明会及び街区別説明会を実施したことにより、地元の方々の区画整理事業や地区計画等まちづくりの理解がさらに深まりました。また、登記地積と異なる地積については、関係する土地所有者の立会を求め宅地の地積を実測し理解をいただきました。
◆事業認可に向け事業計画書等の各種資料等の作成及び基準地積の決定に向けての地権者への説明資料等作成業務を行ったことから、委託費の割合が増加しました。
◆都市計画決定している土地区画整理事業を施行すべき区域から本地区を削除する条件整理が整いました。
◆２班地区の清算事務完了に向けて引き続き滞納者へ働きかけを行い、一部徴収ができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第五期地区の事業について東京都と事前協議を進めると共に地権者への土地区画整理事業及び地区計画の説明会、縦覧等を行い事業を決定する必要があります。
◆補助金による財源確保のため、東京都等と実施計画について協議を進める必要があります。また、減価補償費（用地取得費）について令和７年度に向けた補助金の要望を行う必要があります。
◆都市計画決定している土地区画整理事業を施行すべき区域から本地区を削除する条件整理が整ったことから、地区計画の策定をすすめる必要があります。
◆２班地区の早期完了に向け清算金滞納者へ継続して徴収を行うことにより、清算金事務を完了させる必要があります。
◆篠崎駅西部地区全域のまちづくり終結に向け、第五期地区を事業決定し完了させる必要があります。

【令和5年度　土木部 区画整理課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費	

1　事業の目的

◆本地区を含む周辺は、昭和44年に適切な基盤整備を行うことを目的として土地区画整理事業の都市計画決定がされ、防災性・安全性の面から早期の改善が必要な地区です。
◆本事業は、本地区とその周辺において、高規格堤防事業、都市計画道路補助第288号線整備事業、江戸川緑地事業を一体整備することにより、広域的な防災性の向上や水と緑に親しむ快適なまちづくりを目指し、都市基盤と住環境の改善を図ることを目的としています。

2　事業の基本情報

施行地区	上篠崎一丁目及び上篠崎三丁目の各一部	事業内容	土地区画整理事業
施行面積	約4.0ha		
事業期間	平成27年～令和16年度		
移転棟数	44棟		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆第二次移転先の造成工事を円滑に進めるためには引き続き調整（国、都、区、権利者）が必要になります。
◆第三次（先行）地区の造成に向けて、基礎撤去工事、ライフライン撤去工事、造成工事等を遅滞なく進めていく必要があります。
◆寺院の墓地配置計画を確定するため、寺院移転計画のサポートをする必要があります。
◆事業を計画的に進めていくため引き続き関係三事業間（国、都、区）で地区全体の事業調整を進めていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
事業費（百万円）	820	457	452	144	執行済の事業費（単年度）
整備率（%）	50	50	50	50	区画整理事業の整備率

成果の説明

◆第二次造成地区の建物基礎撤去及びライフライン撤去工事が概ね完了しました。
◆第三次（先行）造成地区の建物基礎撤去及びライフライン撤去を行い、その後造成工事が完了しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	137,467	136,834	116,955	△ 19,879	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	38,395	33,687	13,136	△ 20,551		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*34,639*	*30,465*	*10,648*	*△ 19,817*		国庫支出金	203,237	315,722	51,284	△ 264,438
	維持補修費	160	160	160	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	338,559	433,551	40,444	△ 393,107		使用料及手数料	0	3	0	△ 3
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1,604	0	△ 1,604
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	203,238	317,329	51,285	△ 266,044
	賞与・退職引当金繰入額	8,649	17,567	11,295	△ 6,272	行政収支差額 I=H-G		△ 412,217	△ 354,314	△ 200,098	154,216
	その他	92,224	49,844	69,394	19,550	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	615,455	671,643	251,383	△ 420,260	通常収支差額 K=I+J		△ 412,217	△ 354,314	△ 200,098	154,216
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		2,286	0	3,636	3,636
特別収支差額 N=M-L		2,286	0	3,636	3,636	当期収支差額 O=K+N		△ 409,931	△ 354,314	△ 196,462	157,852

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費うち委託料】 移転計画修正設計等業務委託4,620千円 補償算定委託3,146千円 事業計画修正等業務委託2,180千円など	【物件費うち委託料】 設計業務委託等の委託内容の縮小により19,817千円の減少
【補助費等】 移転補償金　40,444千円	【補助費等】 第二次移転補償対象者が中断移転のみとなったことにより393,107千円の減少
【その他（行政費用）】 施行協定に基づく国施工工事の負担金40,504千円 ライフライン撤去工事及び、造成工事等28,890千円	【その他（行政費用）】 造成工事等の増により19,550千円の増加
【国庫支出金】 移転補償金の国庫負担分31,284千円、ライフライン撤去工事および、造成工事の国庫負担分20,000千円	【国庫支出金】 第二次移転対象者が中断移転のみとなったことにより、移転補償金等が減少したため、全体で264,438千円の減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	5	690,476	人	364	△ 612	移転補償金の減少により、612円の減少
	4	688,501		976	82	
	3	688,602		894	530	
（参考）1㎡あたりのコスト	5	40,000	㎡	6,285	△ 10,506	移転補償金の減少により、10,506円の減少
	4	40,000		16,791	1,405	
	3	40,000		15,386	9,066	

④貸借対照表

（千円）

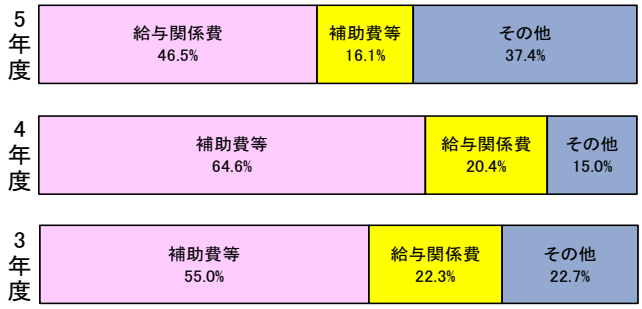
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,874	11,295	2,421
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,874	11,295	2,421
固定資産 H	4,370,442	4,147,241	△ 223,201	その他	0	0	0
土地	4,370,442	4,147,241	△ 223,201	固定負債 K	117,217	108,503	△ 8,714
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	117,217	108,503	△ 8,714
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	126,091	119,798	△ 6,293
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,244,351	4,027,443	△ 216,908
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,244,351	4,027,443	△ 216,908
資産の部合計 I=G+H	4,370,442	4,147,241	△ 223,201	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,370,442	4,147,241	△ 223,201

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【土地】 事業用地取得に伴う用地取得累計等4,147,241千円		【土地】 区有地売却などにより223,201千円の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

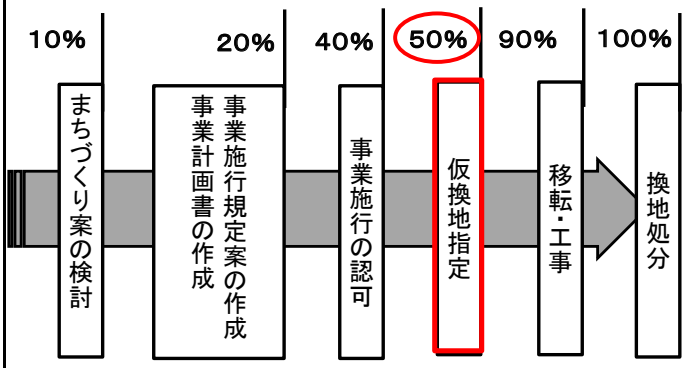
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	15.6	－	－	－
	金額	116,955	－	－	－
4年度	人数	18.2	－	延 0.7	11.0
	金額	135,815	－	921	99
対前年度	人数	△ 2.6	－	△ 0.7	△ 11.0
	金額	△ 18,860	－	△ 921	△ 99

その他【土地区画整理審議会委員等】11名

７ 個別分析

◆上篠崎一丁目北部地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆第二次造成地区の建物基礎撤去及びライフライン撤去工事が概ね完了し、盛土本体工事（地盤改良工事、擁壁設置工事、盛土工事等）に着手しました。また、二次移転対象者が中断移転のみとなったことにより「補償費等」（行政費用）、「国庫支出金」（行政収入）が大幅に減少しました。
◆第三次（先行）造成地区の建物基礎撤去及びライフライン撤去、造成工事が完了しました。
◆円滑な寺院移転を目指し、移転補償費の再算定を行うとともに、寺院や寺院関係者との協議を重ねてきました。
◆事業を計画的に進めていくため、関係三事業間（国、都、区）で三者会議を2回、作業部会を４回、調整会議を23回実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第二次移転先の造成工事を円滑に進めるためには引き続き調整（国、都、区、権利者）が必要になります。
◆寺院関係者との合意形成を図り、墓地配置計画を確定させ、円滑な墓地移転に繋がるよう寺院をサポートする必要があります。
◆事業を計画的に進めていくため引き続き関係三事業間（国、都、区）で地区全体の事業調整を進めていく必要があります。
◆共同事業の補助線街路第288号線街路事業の箱型トンネル（ボックスカルバート）を、遅滞なく整備するために、幼稚園の円滑な移転に向け、調整を図る必要があります。

【令和5年度　土木部保全課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	－

1　組織目標

◆道路・橋梁等の土木公共施設について、常に良好な状態に保つ適宜適切な維持管理を実施します。
①日常・定期点検を着実に実施し、不具合箇所の早期把握と迅速な改善に努め、安全な施設機能の維持を図ります。
②コスト縮減を図るとともに、財源の確保に努め、効率的で効果的な維持管理を推進します。
③私道防犯灯のLED化を推進し、消費電力の削減、環境負荷軽減とともに、道路の安全性の向上を図ります。
④老朽化した水門・樋門や設備改修等を着実に推進し、治水の安全性向上や親水施設への安定的な導水を図ります。

2　所管事務

◆道路・橋梁等の工事及び補修、交通安全施設の設置及び補修、土木公共施設に係る要望受付及び対応に関すること。
◆小岩駅南口タクシープールや葛西駅エスカレーター等の特定施設の維持管理に関すること。
◆街路灯の設置及び維持管理に関すること。
◆私道排水設備の改築及び私道防犯灯の助成に関すること。
◆水門・樋門及び特定施設の設備等の維持管理に関すること。
◆新川地下駐車場、なぎさ南駐車場及び東大島駅駐車場の管理・運営に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
◆橋梁の「長寿命化修繕計画」では、予防保全型の修繕計画によってコスト縮減の成果が出ていることから、その他の土木施設についても「長寿命化修繕計画」に基づく修繕・補修にさらに取り組む必要があります。
◆職員減少や予算規模の縮小が予測される中、健全で安全な道路環境や交通機能を維持するため、民間活力を導入した包括的な維持管理体制の構築など、本区に適した維持管理のあり方を引き続き検討する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
道路延長（m）	1,068,723	1,067,395	1,069,176	1,069,147	管理している区道の延長です。
維持管理費（千円）	2,202,035	1,724,818	2,041,968	2,424,311	維持管理に係る点検及び修繕経費です。

成果の説明

◆管理対象の増加及び老朽化により多くの維持管理費が必要になりますが、修繕工事の計画的な取り組みによりコストの縮減を図り、効率的・効果的な維持管理に努めました。
◆土木公共施設の長寿命化修繕計画を令和６年度に更新するため、老朽化により更新時期を迎える電気・機械設備の修繕計画を検討しました。
◆令和５年度に開始した私道防犯灯LED化事業により、LED化概成100％を達成しました。
◆民間活力の導入に向け、他自治体の先行事例を研究し、本区に適した包括的な維持管理体制のあり方を検討しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	361,150	377,690	386,682	8,992	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	548,979	562,511	559,655	△ 2,856	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*145,527*	*143,889*	*153,300*	*9,411*	国庫支出金	20,337	12,103	71,764	59,661
維持補修費	934,714	945,062	1,104,323	159,261	都支出金	54,870	53,179	55,840	2,661
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	60,485	71,990	58,181	△ 13,809	使用料及手数料	695	655	662	7
減価償却費	972,618	980,435	982,720	2,285	その他	148,572	237,210	285,147	47,937
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	224,474	303,148	413,412	110,264
賞与・退職引当金繰入額	56,758	85,278	78,129	△ 7,149	行政収支差額 I=H-G	△ 3,500,335	△ 3,816,724	△ 4,076,265	△ 259,541
その他	790,104	1,096,906	1,319,988	223,082	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	3,724,809	4,119,872	4,489,678	369,806	通常収支差額 K=I+J	△ 3,500,335	△ 3,816,724	△ 4,076,265	△ 259,541
特別費用 小計 L	0	25,043	9,999	△ 15,044	特別収入 小計 M	13,089	21,827	5,548	△ 16,279
特別収支差額 N=M-L	13,089	△ 3,217	△ 4,451	△ 1,234	当期収支差額 O=K+N	△ 3,487,246	△ 3,819,940	△ 4,080,717	△ 260,777

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【維持補修費】 道路補修工事及び補修に伴う設計委託、道路付属物（街路灯、交通安全施設）補修工事、水門・樋門改修工事、道路管理及び街路灯管理委託など	【維持管理費】 交通安全施設及び水門・樋門改修工事、雨水桝取付管補修負担金の増加
【投資的経費（その他）】 道路舗装工事など	【投資的経費（その他）】 道路舗装工事の発注件数の増加
【物件費】 街路灯・土木公共施設の光熱水費等の消費的経費や人力清掃など、委託料は道路清掃委託など	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	413,373	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,468,952	社会資本整備等投資活動支出	359,231	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,055,580	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 359,231	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,414,811	一般財源共通調整	△ 9,540	一般財源充当調整	3,424,351

④貸借対照表

（千円）

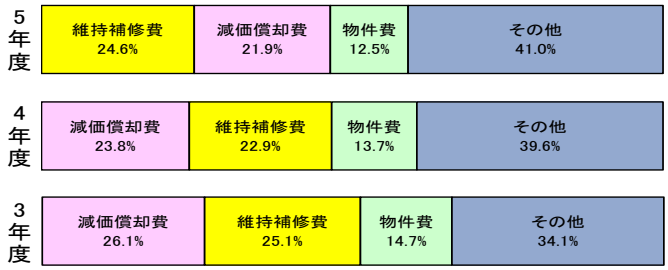
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	40	40	流動負債 J	24,323	35,547	11,224
収入未済	0	40	40	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	24,323	35,547	11,224
固定資産 H	132,873,187	135,608,075	2,734,888	その他	0	0	0
土地	570,790	570,790	0	固定負債 K	316,377	337,610	21,233
建物	385,732	362,710	△ 23,022	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	316,377	337,610	21,233
インフラ資産	131,834,038	134,650,142	2,816,104	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	340,700	373,158	32,458
建設仮勘定	82,628	24,433	△ 58,195	正味財産の部	132,532,487	135,234,957	2,702,470
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	132,532,487	135,234,957	2,702,470
資産の部合計 I=G+H	132,873,187	135,608,115	2,734,928	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	132,873,187	135,608,115	2,734,928

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地】倉庫、手洗所、排水場跡地など 【建物】倉庫、手洗所など	主な増減理由	【建物】減価償却による減少
	【インフラ資産】 道路、橋梁、街路灯、電線共同溝、特定施設（小岩駅南口タクシープール、駐車場など）、水門・樋門、防災船着場など		【インフラ資産】長寿命化修繕計画に基づく松本橋架替工事、鹿本橋等補修工事及び水門・樋門耐震対策工事（第二西小松吐出ゲート）などの資産増加、減価償却による減少
	【建設仮勘定】 許可工作物耐震対策詳細設計委託料、臨海橋の長寿命化修繕計画に基づく修繕設計委託料		【建設仮勘定】 長寿命化修繕計画に基づく設計委託料の減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



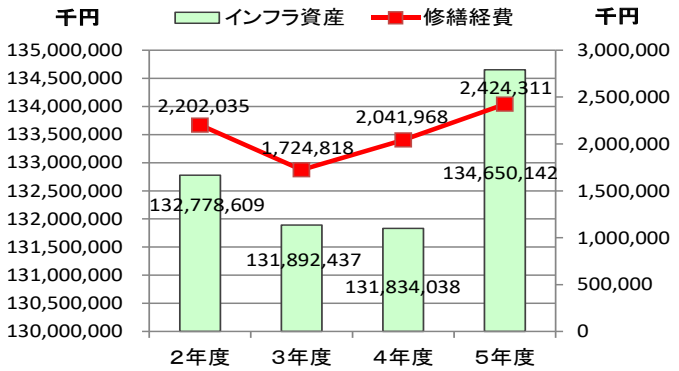
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	54	－	1	－
	金額	383,330	－	3,352	－
	うち時間外手当	17,469	－		
４年度	人数	54	－	1	－
	金額	374,529	－	3,161	－
	うち時間外手当	12,992	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	8,801	－	191	－
	うち時間外手当	4,477	－		

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	5,409円	5,984円	6,502円
区民一人あたりの資産額	193,937円	192,989円	196,398円
区民一人あたりの負債額	495円	495円	540円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆土木公共施設の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路・橋梁等をはじめとしたインフラ資産の機能維持や安全性・信頼性の確保を図り、良好で快適な生活環境を維持しています。
◆維持管理経費の縮減に向けた予防保全型の修繕・補修に取り組んでおり、平成23年度に橋梁、平成28年度に土木特定施設、令和４年度に道路舗装の長寿命化修繕計画を策定し、道路・橋梁等の土木公共施設の延命化を図り、道路ネットワーク等の安全性・信頼性の確保を図っています。
◆自転車ネットワークの構築において、計画的に自転車走行環境整備を行うことにより、安全で快適な道路空間へ改善され、区民生活の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、土木公共施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した効率的・効果的な維持管理に努める必要があります。
◆予防保全型の修繕計画を立てることでコスト縮減の成果が出ていることから、引き続き、橋梁、土木特定施設及び道路舗装の長寿命化修繕計画を確実に推進していく必要があります。
◆職員減少や予算規模の縮小が予測される中、健全で安全な道路環境や交通機能を維持するため、より効率的な維持管理手法の構築など、予測される将来を見据えた本区に適した維持管理のあり方を検討する必要があります。

【令和5年度　土木部 保全課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費	

1　事業の目的

◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、道路及び交通安全施設などの道路付属物の維持管理を実施します。
◆日常点検や定期点検の結果に基づき、道路舗装の補修や道路付属物の設置・改修などを実施します。

2　施設の基本情報

施設名	区道			施設の内容	道路（車道、歩道）、道路付属物及び特定施設（小岩駅南口タクシープール、駐車場など）
所在地	区内				
道路延長	1,069,176m	有形固定資産取得価格	18,391,155千円		
道路面積	7,323,353㎡	減価償却累計額	7,203,777千円		
備考					

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆道路舗装長寿命化修繕計画の計画的な実行により、予防保全型の維持管理を効率的に行う必要があります。
◆職員減少や予算規模の縮小を見据えて、民間活力の導入や包括的な維持管理体制など、より効率的な維持管理のあり方を検討する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
道路面積（㎡）	7,314,630	7,301,980	7,323,353	7,331,634	管理している道路の面積です。
道路改修面積（道路整備費・掘さく復旧費の工事面積）（㎡）	30,558	32,170	42,844	40,703	年度毎の計画的な舗装補修面積であり、部分的な緊急舗装面積は含みません。

成果の説明

◆令和４年度に策定した道路舗装長寿命化修繕計画に基づき、計画的な予防保全型の維持管理を実施し、安全・安心な道路ネットワークの維持に努めました。
◆民間活力の導入に向け、先行自治体からの情報収集を行い、本区に適した包括的な維持管理のあり方を検討しました。
◆日常点検や定期点検の結果に基づき、改修する道路を選定し、道路機能の安全性の確保に努めました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	193,978	223,347	227,460	4,113	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	360,692	366,719	354,215	△ 12,504	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*137,671*	*139,062*	*144,780*	*5,718*	国庫支出金	15,400	9,550	33,185	23,635
維持補修費	623,514	672,346	777,406	105,060	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	256	96	2,211	2,115	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	340,444	335,511	330,725	△ 4,786	その他	120,521	155,156	247,069	91,913
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	135,921	164,706	280,253	115,547
賞与・退職引当金繰入額	37,776	56,994	43,691	△ 13,303	行政収支差額 I=H-G	△ 2,210,844	△ 2,501,712	△ 2,584,989	△ 83,277
その他	790,104	1,011,406	1,129,534	118,128	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	2,346,765	2,666,418	2,865,242	198,824	通常収支差額 K=I+J	△ 2,210,844	△ 2,501,712	△ 2,584,989	△ 83,277
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	5,396	528	996	468
特別収支差額 N=M-L	5,396	528	996	468	当期収支差額 O=K+N	△ 2,205,448	△ 2,501,184	△ 2,583,993	△ 82,809

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【その他（投資的経費）】 道路舗装工事（991,847千円）、自転車走行環境整備工事（76,841千円）など	【その他（投資的経費）】 道路舗装工事の発注件数の増加
【維持補修費】 道路補修工事（310,410千円）、交通安全施設改修工事（49,236千円）、雨水桝取付管補修負担金（70,637千円）	【維持補修費】 交通安全施設改修工事及び雨水桝取付管補修負担金の増加
【物件費】 道路清掃費、道路清掃委託料（279,152千円）	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
道路面積１㎡あたりのコスト	5	7,331,634	㎡	391	27	道路舗装工事の発注件数の増加
	4	7,323,353		364	43	
	3	7,301,980		321	△ 28	
区民一人あたりのコスト	5	690,476	人	4,150	164	道路舗装工事の発注件数の増加
	4	668,501		3,986	578	
	3	688,602		3,408	△ 277	

④貸借対照表

（千円）

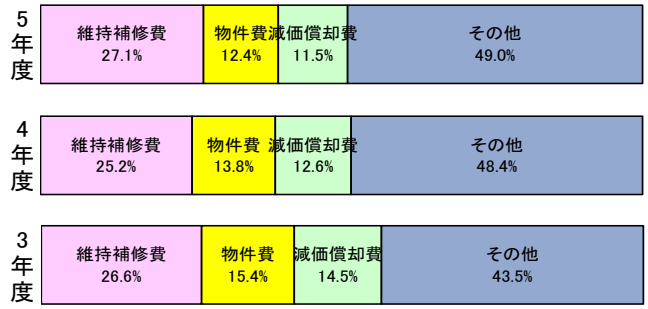
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	40	40	流動負債 J	14,308	20,910	6,602
収入未済	0	40	40	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,308	20,910	6,602
固定資産 H	104,706,431	104,402,561	△ 303,870	その他	0	0	0
土地	23,053	23,053	0	固定負債 K	186,104	198,594	12,490
建物	325,104	307,058	△ 18,046	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	186,104	198,594	12,490
インフラ資産	104,358,275	104,072,450	△ 285,825	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	200,412	219,504	19,092
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	104,506,020	104,183,096	△ 322,924
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	104,506,020	104,183,096	△ 322,924
資産の部合計 I=G+H	104,706,431	104,402,601	△ 303,830	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	104,706,431	104,402,601	△ 303,830

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 倉庫、手洗所など（307,058千円）	主な増減理由	【建物】 減価償却による減少
	【インフラ資産】 道路、小岩駅南口タクシープール、新川地下駐車場、電線共同溝、小松川第一・第二トンネルなど（104,072,450千円）		【インフラ資産】 減価償却による減少
	【土地】 手洗所、倉庫など（23,053千円）		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



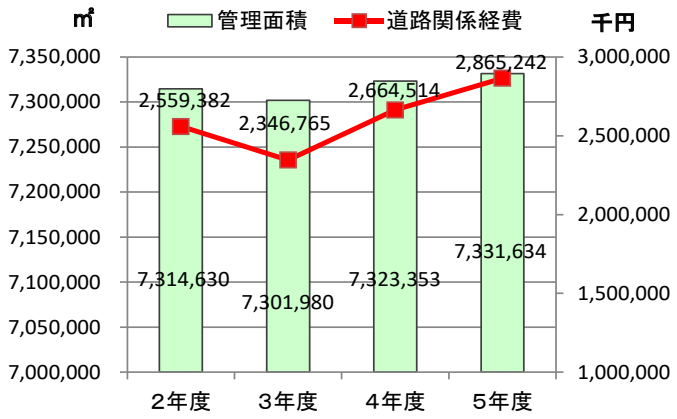
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	31.9	－	延 0.7	－
	金額	225,490	－	1,970	－
４年度	人数	31.7	－	延 0.6	－
	金額	221,487	－	1,860	－
対前年度	人数	0.2	－	0.1	－
	金額	4,003	－	110	－

7 個別分析

◆



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	37.5%	39.2%	41.0%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆道路及び交通安全施設等の道路付属物の維持管理には多額の経費を要していますが、日常点検や定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状況、路線重要度等を総合的に勘案し優先順位をつけて改修することで、維持管理経費の削減及び区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。

◆道路等の維持管理経費の削減に向け、ライフサイクルコスト縮減を見据えた道路舗装の長寿命化に取り組んでいます。

◆令和４年度に策定した道路舗装長寿命化修繕計画に基づき、舗装の損傷状態を評価する客観的な維持管理指標を用いてライフサイクルコストを削減できる予防保全型の修繕を実施することで、維持管理経費を抑えつつ道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆道路舗装長寿命化修繕計画を確実に実行し、予防保全型の維持管理を効率的に行う必要があります。

◆今後も道路ネットワークを維持するために、より効率的に維持管理できる包括的な維持管理体制を構築する必要があります。

【令和5年度　土木部 保全課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費	

1　事業の目的

◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の維持管理を実施します。
◆日常点検や定期点検の結果に基づき、橋梁の補修及び改修工事を実施します。
◆橋梁等長寿命化修繕計画に従い、予防保全型の補修工事を実施します。

2　施設の基本情報

施設名	橋梁			施設の内容	新中川：13橋
所在地	区内				新川：11橋
管理橋数（合計）	65橋	有形固定資産取得価格	30,253,507千円		親水公園、親水緑道等：26橋
道路橋数	54橋	歩道橋数	11橋		歩道橋：11橋
備考					溝橋（ボックスカルバート）：4橋

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能を提供するために、令和３年度に更新した長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。
◆将来の交通需要を勘案し、橋梁の集約化・撤去、機能縮小についても検討し、中長期的なライフサイクルコストの縮減に取り組む必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
管理橋梁数（橋）	65	65	65	65	区内の歩道橋を含めた全橋梁数です。
橋梁修繕数（橋）	3	1	1	3	補修・改修した橋梁数です。

成果の説明

◆橋梁等長寿命化修繕計画（予防保全型の管理が必要な44橋梁の修繕計画）に基づき、補修・改修工事を計画的に実施しています。
◆令和２年度に５年に一度の専門技術者による詳細な点検を実施し、その結果に基づき橋梁等長寿命化修繕計画の更新を行いました。今後も更新した長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保していきます。
◆令和５年度は、中左近橋、三角橋の補修及び鹿本橋の人道橋化に向けた橋梁の安全対策を行いました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	22,542	21,351	26,017	4,666	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	5	0	5	5	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*0*	*0*	*0*	国庫支出金	0	0	36,579	36,579
維持補修費	7,971	8,665	26,388	17,723	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	599,724	601,419	606,299	4,880	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	0	0	36,579	36,579
賞与・退職引当金繰入額	4,655	2,108	9,076	6,968	行政収支差額 I=H-G	△ 634,896	△ 633,543	△ 631,206	2,337
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	634,896	633,543	667,785	34,242	通常収支差額 K=I+J	△ 634,896	△ 633,543	△ 631,206	2,337
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,370	75	1,135	1,060
特別収支差額 N=M-L	2,370	75	1,135	1,060	当期収支差額 O=K+N	△ 632,526	△ 633,468	△ 630,071	3,397

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【維持補修費】 橋梁補修工事（7,889千円）、鹿本橋の人道橋撤去設計委託（13,728千円）など	【維持補修費】 鹿本橋の人道橋撤去設計委託による増

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
橋梁１橋あたりの維持管理コスト	5	65	橋	10,274,000	530,000	鹿本橋人道橋撤去工事による増加
	4	65		9,744,000	△ 23,000	
	3	65		9,767,000	△ 1,304,000	
区民１人あたり	5	690,476	人	967	20	鹿本橋人道橋撤去工事による増加
	4	668,501		947	25	
	3	688,602		922	△ 114	

④貸借対照表

（千円）

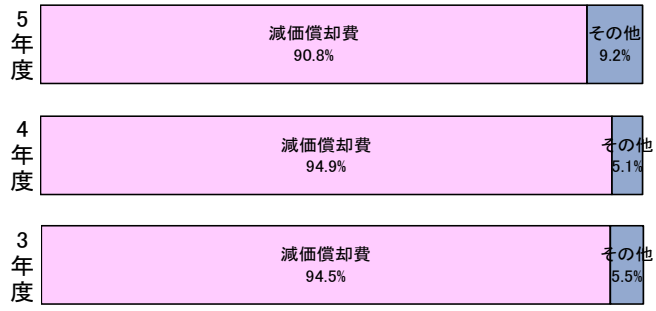
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,383	2,370	987
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,383	2,370	987
固定資産 H	17,549,829	20,512,402	2,962,573	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	17,990	22,507	4,517
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	17,990	22,507	4,517
インフラ資産	17,533,131	20,487,969	2,954,838	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,373	24,877	5,504
建設仮勘定	16,698	24,433	7,735	正味財産の部	17,530,456	20,487,525	2,957,069
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	17,530,456	20,487,525	2,957,069
資産の部合計 I=G+H	17,549,829	20,512,402	2,962,573	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	17,549,829	20,512,402	2,962,573

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【インフラ資産】 道路橋、歩道橋　20,487,969千円 【建設仮勘定】辰巳新橋・明和橋の許可工作物耐震対策詳細設計委託（14,995千円）、臨海橋の長寿命化修繕計画に基づく修繕設計委託（9,438千円）	主な増減理由	【インフラ資産】長寿命化修繕計画に基づく松本橋架替工事（3,341,522千円）、鹿本橋・三角橋・中左近橋補修工事（212,025千円）などの資産増加及び減価償却による減

6　財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



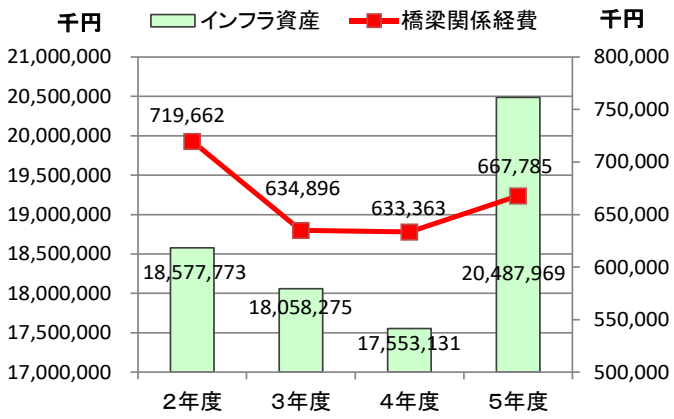
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	3.6	－	－	－
	金額	25,794	－	223	－
4年度	人数	3.1	－	－	－
	金額	21,171	－	180	－
対前年度	人数	0.5	－	－	－
	金額	4,623	－	43	－

7　個別分析

◆



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	40.2%	42.0%	39.4%

8　総　括

①事業の成果及び財務分析

◆橋梁の維持管理には多額の経費を要していますが、橋梁等長寿命化修繕計画に基づいた予防保全型の修繕を計画的に実施することで、維持管理経費の削減及び区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。

◆令和５年度の橋梁補修では、鹿本橋の人道橋化に向けた安全対策工事を実施しました。工事に伴い一般車両が通行止めになるため、周辺地域への周知を行い、橋梁の集約・撤去に向けた準備を進めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、令和３年度に更新した橋梁等長寿命化修繕計画に基づいた計画的な修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減及び維持管理経費の平準化を図る必要があります。

◆機能縮小（人道橋化）により延命化を図った橋梁についても、引き続き日常点検や定期点検を実施することにより、構造物の劣化や損傷を把握し、安全に供用できる状態を維持する必要があります。

【令和5年度　土木部 保全課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	水門等関係経費	

1　事業の目的

◆区民生活を支える治水の安全性向上や親水施設への安定的な導水を図るため、水門・樋門の維持管理を実施します。
◆老朽化した水門・樋門の更新、耐震性の向上とともに、役割を終え機能を停止した樋門の撤去や閉塞を行います。

2　施設の基本情報

施設名	水門・樋門			施設の内容	【運用施設】水門：１箇所 樋門：15箇所 【停止施設】樋門：２箇所
所在地	区内				
管理施設数	18	運用施設数	16		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆老朽化した水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理費は増大する傾向でありますが、治水の安全性向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業推進を図る必要があります。
◆治水の安全性向上のため、耐震補強を早期に完了する必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
管理施設数（箇所）	18	18	18	18	管理を行っている水門・樋門の数です。
撤去廃止施設数（箇所）	0	0	0	0	撤去工事及び廃止をした施設数です。

成果の説明

◆水門・樋門の改修・撤去計画に基づき工事を実施し、治水の安全性向上を図っています。
◆令和４年度は、大杉樋門を改修し、本区の魅力のひとつである親水公園・親水緑道への安定的な導水に寄与しました。
◆令和２年度から令和５年度にかけて実施した新左近川水門並びに第二西小松吐出ゲートの耐震改修工事が完了しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	46,489	52,020	45,821	△ 6,199	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	7,509	9,168	12,819	3,651	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*2,738*	*3,845*	*8,270*	*4,425*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	37,607	57,776	91,385	33,609	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	42	42	41	△ 1	使用料及手数料	695	655	662	7
減価償却費	5,361	17,733	19,924	2,191	その他	21,998	22,865	28,144	5,279
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	22,693	23,520	28,806	5,286
賞与・退職引当金繰入額	3,471	14,178	6,318	△ 7,860	行政収支差額 I=H-G	△ 77,787	△ 212,898	△ 337,956	△ 125,058
その他	0	85,500	190,454	104,954	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	100,480	236,418	366,762	130,344	通常収支差額 K=I+J	△ 77,787	△ 212,898	△ 337,956	△ 125,058
特別費用 小計 L	0	0	9,999	9,999	特別収入 小計 M	173	2,354	3,220	866
特別収支差額 N=M-L	173	2,354	△ 6,779	△ 9,133	当期収支差額 O=K+N	△ 77,614	△ 210,544	△ 344,735	△ 134,191

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【維持補修費】 水門・樋門改修工事（30,918千円）、排水機場管理委託（22,982千円）、水門・樋門耐震照査委託（27,830千円）など	水門・樋門改修工事及び耐震照査委託の増加
【物件費】 水門等電気等光熱水費（2,944千円）など	
【その他（投資的経費）】 新左近川水門の既設水門撤去工事及び監視所解体工事（190,454千円）	

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
管理施設１箇所あたりのコスト	5	18	箇所	20,376,000	7,266,000	樋門等改修工事及び樋門耐震照査委託の増加
	4	18		13,110,000	7,528,000	
	3	18		5,582,000	△ 5,658,000	
区民一人あたりのコスト	5	690,476	人	531	178	樋門等改修工事及び樋門耐震照査委託の増加
	4	668,501		353	208	
	3	688,602		145	△ 146	

④貸借対照表

（千円）

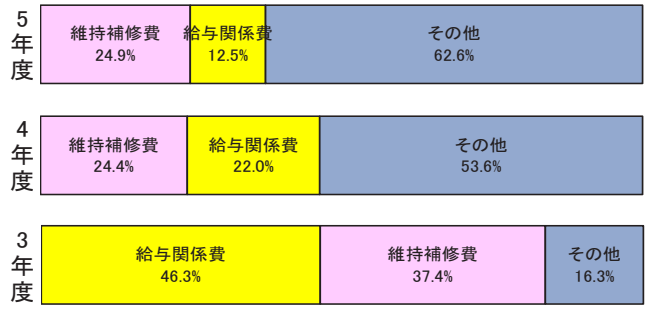
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,338	4,252	914
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,338	4,252	914
固定資産 H	1,476,203	1,578,160	101,957	その他	0	0	0
土地	452,242	452,242	0	固定負債 K	43,424	40,381	△ 3,043
建物	21,217	20,038	△ 1,179	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	43,424	40,381	△ 3,043
インフラ資産	936,815	1,105,880	169,065	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	46,763	44,633	△ 2,130
建設仮勘定	65,930	0	△ 65,930	正味財産の部	1,429,440	1,533,528	104,088
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,429,440	1,533,528	104,088
資産の部合計 I=G+H	1,476,203	1,578,160	101,957	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,476,203	1,578,160	101,957

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 倉庫など（20,038千円） 【インフラ資産】 水門、樋門など（1,105,880千円）	主な増減理由	【建物】 新左近川水門監視所解体及び減価償却による減少 【インフラ資産】 耐震対策工事（第二西小松吐出ゲート164,810千円）、新左近川水門電気室（33,000千円）などの資産増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



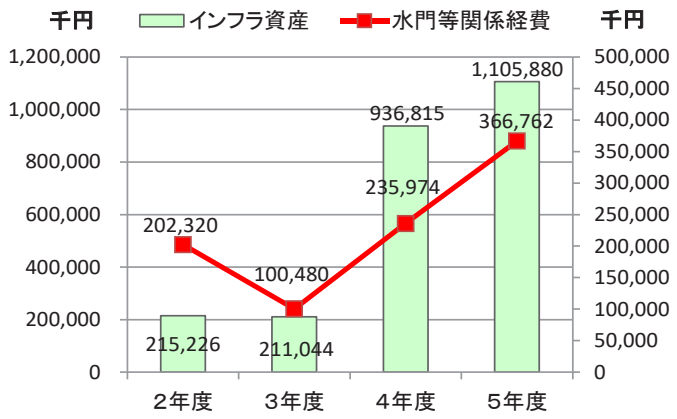
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	6.4	－	延 0.1	－
	金額	45,420	－	401	－
４年度	人数	7.4	－	延 0.2	－
	金額	51,586	－	433	－
対前年度	人数	△ 1.0	－	△ 0.1	－
	金額	△ 6,166	－	△ 32	－

7 個別分析

◆



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	33.2%	12.2%	10.4%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆近年、計画的な水門・樋門の改修工事や役割を終えた水門・樋門の撤去や閉塞を行い、適切な施設の更新を実施しています。
◆水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理費には多額の経費を要していますが、ゼロメートル地帯の本区にとって最も重要な治水の安全性向上とともに、親水施設への安定的な導水につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化した水門・樋門の更新や耐震補強などの維持管理費は増大する傾向にありますが、治水の安全性向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業推進を図る必要があります。

【令和5年度　会計課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	総務管理費	**会計管理費**	－

1　組織目標

◆正確で迅速な支出命令書等の審査、出納事務を行うとともに、各課職員の会計事務能力向上に実務・研修等を通じて努めます。
◆正確な決算書と財務諸表（統一的な基準によるものを含む。）を作成し、あわせて各課への支援を行います。
◆歳計現金、歳入歳出外現金及び基金の運用管理は、江戸川区公金運用管理協議会の運用方針に基づき、安全性を最優先にして、確実かつ効率的に行います。
◆全ての職員が、明るくあいさつを交わし、職務の背景や課題、趣旨を理解し、活発に議論できる職場づくりに努めます。

2　所管事務

◆収入の通知及び支出命令の審査、施行に関すること。
◆指定金融機関に関すること。
◆決算及び簿記に関すること。
◆決算書の調製に関すること。
◆物品の出納及び保管に関すること。
◆基金に属する現金及び有価証券の保管に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆会計事務の正確性、迅速性の向上を図るため、研修等の支援機能を充実させます。また、会計事務の効率化を目指し、財務会計システムの改修による電子決裁の導入等、より一層の電子化についても視野に入れ、進めていく必要があります。
◆区民からお預かりした大事な基金は、今後も公金管理協議会の運用方針に基き、安全・確実で、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用をしていくとともに、必要な取崩し時期を逸しない運用をしていく必要があります。
◆支払時期に余裕のある歳計現金等については、有利な金利で預託していく必要があるものの、令和４年度に譲渡性預金の最低預託期間が１か月から３か月に延長されたため、今後は預金利子が減少してしまう恐れがあります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
基金保管額（億円）	1,998	1,892	2,185	2,409	主要６基金の保管額 積立及び取崩は所管課の財政課で収入・支出
基金利子（千円）	140,537	146,183	174,040	319,161	主要６基金の利子（預金＋債券） 利子収入は所管課の財政課で収入
歳計現金等利子（千円）	828	1,125	1,362	610	一般会計・歳入歳出外現金の利子（預金） 特別会計の利子収入は所管課で収入

成果の説明

◆職員向け研修については、会計事務の正確性、迅速性の向上を図るため、会計事務ｅ-ラーニングを実施するとともに、財務会計研修資料及び「新公会計ＴＩＰＳ」(新公会計事務の情報紙)を全庁ポータルに掲示し、各課に周知を行いました。また、電話等による個別相談対応及び庁内チャットボットによる相談対応を行いました。
◆財務会計システムについては、令和５年10月から始まったインボイス制度に対応するため、また会計事務を効率化するための機能改善等の改修を行いました。
◆主要６基金(財政調整基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、教育施設整備基金、災害対策基金、減債基金)の基金利子収入は、基金額増及び債券金利の高止まりにより増加しました。
◆歳計現金等の預金利子収入は、譲渡性預金の預託条件の変更の影響により減少しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	130,842	122,530	123,137	607	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	86,683	90,071	95,268	5,197	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*38,598*	*39,430*	*48,859*	*9,429*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	195	233	234	1	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	2,149	2,149	2,149	0	その他	12	43	64	21
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12	43	64	21
賞与・退職引当金繰入額	20,206	14,563	23,783	9,220	行政収支差額 I=H-G	△ 240,063	△ 229,502	△ 244,506	△ 15,004
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	1,125	1,362	614	△ 748
小計 G	240,076	229,545	244,570	15,025	通常収支差額 K=I+J	△ 238,938	△ 228,140	△ 243,892	△ 15,752
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 238,938	△ 228,140	△ 243,892	△ 15,752

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 公金収納・支払手数料33,369千円、審査事務委託19,694千円、出納事務委託11,000千円、指定金融機関派出事務手数料9,900千円、財務会計システム保守委託等17,036千円、「江戸川区各会計歳入歳出決算」印刷・製本外消耗品等2,764千円　など	【物件費】 公金収納・支払手数料が件数減少により3,834千円の減、財務会計システム保守委託等がインボイス制度対応及び機能改善のための改修委託等により6,298千円の増、「江戸川区各会計歳入歳出決算」印刷・製本外消耗品等が現金出納簿の隔年購入により404千円の増　など
【補助費】 公金運送保険料150千円、会計基準委員会委員謝礼46千円、民間派遣研修参加負担金37千円	【金融収支差額】 歳計現金等利子が預託条件変更の影響により748千円の減
【減価償却費】 ソフトウェア資産減価償却費2,149千円	
【金融収支差額】 歳計現金等利子610千円、公共料金支払基金利子4千円	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	678	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	232,466	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 231,788	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 231,788	一般財源共通調整	△ 614	一般財源充当調整	232,402

④貸借対照表

（千円）

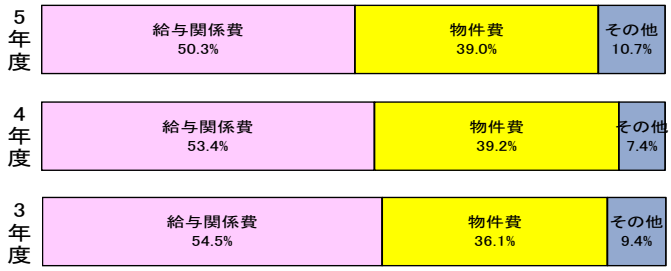
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,607	12,516	3,909
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,607	12,516	3,909
固定資産 H	4,298	502,149	497,851	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	106,142	112,188	6,046
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	106,142	112,188	6,046
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	114,749	124,704	9,955
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 110,451	377,445	487,896
その他	4,298	502,149	497,851	正味財産の部合計 M=I-L	△ 110,451	377,445	487,896
資産の部合計 I=G+H	4,298	502,149	497,851	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,298	502,149	497,851

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【固定資産（その他）】 財務会計システム公会計機能改修によるソフトウェア資産2,149千円、公共料金支払基金500,000千円 主要６基金に係る基金額は、財政課課別財務レポートの【流動資産（その他）】及び【固定資産（その他）】に計上されています。
主な増減理由	【固定資産（その他）】 総務課所管の公共料金支払基金を令和５年度より会計課へ所管替えしたことによる500,000千円の増、ソフトウェア資産が減価償却により2,149千円減

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



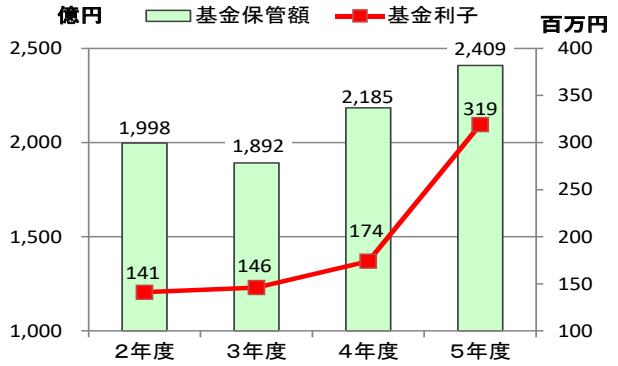
◆人に関わるコスト内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	16	1	－	－
	金額	118,693	4,444	－	－
	うち時間外手当	1,053	－		
４年度	人数	16	2	1	－
	金額	117,924	4,381	225	－
	うち時間外手当	534	－		
対前年度	人数	0	△ 1	△ 1	－
	金額	769	63	△ 225	－
	うち時間外手当	519	－		

7 個別分析

◆年度別 主要6基金 基金残高及び基金利子額



指　標	2年度	3年度	4年度	5年度
利回り(利子額/基金額)	0.070%	0.077%	0.080%	0.132%
大口1年定期利率	0.002%	0.002%	0.002%	0.002%

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	349円	333円	354円
区民一人あたりの資産額	9円	6円	727円
区民一人あたりの負債額	180円	167円	181円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区全体の会計事務の正確性、迅速性の向上を図るため、会計事務ｅ－ラーニングを実施するとともに財務会計研修資料及び新公会計ＴＩＰＳを全庁ポータルに掲示し、各課に周知を行いました。また、電話等による個別相談対応及び庁内チャットボットによる相談対応を行いました。

◆主要６基金の運用は、基金額が増加するとともに債券金利が高止まりしているため、SDGｓに貢献する債券購入を積極的に行いつつ、安全・確実かつ効果的な運用をすることができ、その結果、令和５年度の基金利子収入は令和４年度に比べ83%増となりました。

◆歳計現金等（一般会計の現金及び歳入歳出外現金）の運用は、大口の収入・支出を詳細に把握し、有利な金利で預託するようきめ細かく運用したものの、譲渡性預金の預託条件の変更（預入期間が１か月以上から３か月以上に延長された）の影響により預託が難しくなったため、令和４年度に比べ利子額が55%の減となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆会計事務の正確性、迅速性の向上を図るため、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実するとともに、会計事務の効率化を目指し、財務会計システムの改修による電子決裁の導入等、より一層の電子化を視野に入れ、進めていく必要があります。

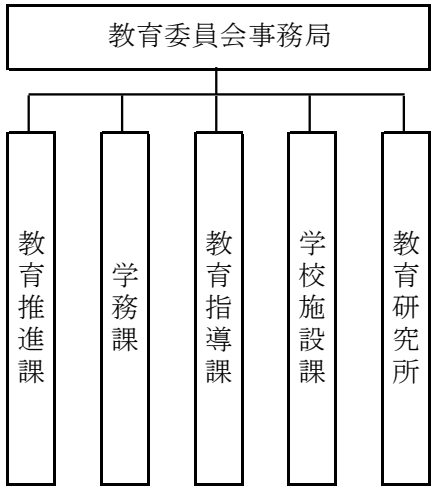
◆区民からお預かりした大事な基金は、公金管理協議会の運用方針に基き、安全・確実で、少しでも有利な基金利子収入を得ることができる運用をしていきます。今後も財政課等の関係部署と綿密に情報交換をし、感染症対策や物価高騰等、様々な事態に対応できる資金需要を確保しながら、より積極的な債券運用をしていく必要があります。

◆支払時期に余裕のある歳計現金等については、少しでも多くの額・期間を有利な金利で預託していく必要があります。令和6年3月に日本銀行のマイナス金利政策の解除により金利も上昇（大口定期預金金利が0.002%から0.025%に上昇）し、譲渡性預金の最低預託期間も1か月へと戻ったため、令和6年度の歳計現金等利子は増加すると想定されます。

【令和5年度　教育委員会事務局　部別（歳出款別）財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	－	－	－

1　組織体制、組織目標、所管事務



【組織目標】
- ◆ 2030SDGsビジョン、2100共生社会ビジョン実現を目指した質の高い教育を推進します。
- ◆ 学校、地域、保護者から信頼を得られる教育委員会事務局としての構築力・対応力・組織力の向上を目指します。
- ◆ 現状維持は後退であるとの意識を持ち、常に前向きで建設的な業務への取り組み姿勢を目指します。
- ◆ 風通しの良い職場づくりを心掛けると共に、働き方改革を率先して実行し、健康で自信を持って職務に従事できるよう努めます。

【所管事務】
学校教育の充実、すくすくスクール、文化財の保護　など

2　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目 / 所属	行政費用 A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
教育推進課	7,183,014	4,096,120	2,463,311	23,634	0	87,720	5,005	507,223
学務課	10,534,832	1,080,002	6,879,052	2,746	554,383	1,743,987	169,325	105,336
教育指導課	1,845,202	758,467	861,108	0	0	126,888	0	98,738
学校施設課	6,161,693	174,369	1,643,225	1,107,332	0	2,391	2,522,327	712,048
教育研究所	666,031	452,670	71,527	11,595	0	33,675	1,223	95,341
計	26,390,772	6,561,628	11,918,223	1,145,307	554,383	1,994,662	2,697,881	1,518,688

勘定科目 / 所属	行政収入 B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他	行政収支額 C=B-A	その他収支額 D	当期収支額 E=C+D
教育推進課	1,033,021	619,115	238,656	9,008	166,242	△ 6,149,992	1,781	△ 6,148,211
学務課	1,065,968	1,022,673	0	0	43,295	△ 9,468,864	3,782	△ 9,465,082
教育指導課	601,736	515,647	0	0	86,089	△ 1,243,467	5,646	△ 1,237,821
学校施設課	81,263	0	0	3,877	77,386	△ 6,080,430	1,604,143	△ 4,476,287
教育研究所	226,006	181,726	0	22	44,258	△ 440,025	0	△ 440,025
計	3,007,994	2,339,160	238,656	12,907	417,270	△ 23,382,778	1,615,352	△ 21,767,426

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目 / 所属	行政サービス活動収支差額 A	社会資本整備等投資活動収支差額 B	財務活動収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源共通調整	一般財源充当調整
教育推進課	△ 5,938,144	50,153	0	△ 5,887,992	0	5,887,992
学務課	△ 9,235,480	△ 57,111	0	△ 9,292,591	0	9,292,591
教育指導課	△ 1,175,790	0	0	△ 1,175,790	△ 27,303	1,203,093
学校施設課	△ 3,533,222	△ 13,511,578	△ 62,998	△ 17,107,798	0	17,107,798
教育研究所	△ 347,782	0	0	△ 347,782	0	347,782
計	△ 20,230,418	△ 13,518,536	△ 62,998	△ 33,811,953	△ 27,303	33,839,256

③貸借対照表

（千円）

勘定科目 / 所属	流動資産 A	収入未済	不納欠損引当金	その他	固定資産 B	土地	建物	工作物
教育推進課	58,357	19,723	△ 165	38,799	2,576,741	2,388,381	34,172	3,624
学務課	780	780	0	0	375,104	0	0	0
教育指導課	123	123	0	0	0	0	0	0
学校施設課	0	0	0	0	188,877,114	90,898,229	81,716,157	2,106,269
教育研究所	0	0	0	0	105,121	97,293	7,827	0
計	59,260	20,627	△ 165	38,799	191,934,079	93,383,903	81,758,156	2,109,894

勘定科目 / 所属	（固定資産） インフラ資産	建設仮勘定	その他	資産の部合計 C=A+B	流動負債 D	特別区債	賞与引当金	その他
教育推進課	0	0	150,563	2,635,098	386,048	0	385,831	217
学務課	0	0	375,104	375,884	85,022	0	85,022	0
教育指導課	0	0	0	123	86,334	0	86,334	0
学校施設課	0	12,649,750	1,506,710	188,877,114	78,854	10,991	15,855	52,008
教育研究所	0	0	0	105,121	64,471	0	64,471	0
計	0	12,649,750	2,032,377	191,993,340	700,729	10,991	637,514	52,225

勘定科目 / 所属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	その他	負債の部合計 F=D+E	正味財産の部合計 （正味財産） G	（うち当期正味財産増減額）	負債及び正味財産の合計 H=F+G
教育推進課	2,248,195	0	2,248,195	0	2,634,243	856	△ *260,219*	2,635,098
学務課	208,933	0	208,933	0	293,955	81,928	△ *166,171*	375,884
教育指導課	135,932	0	135,932	0	222,266	△ 222,143	△ *62,031*	123
学校施設課	532,332	231,201	147,120	154,011	611,186	188,265,928	*14,844,803*	188,877,114
教育研究所	52,286	0	52,286	0	116,757	△ 11,636	△ *92,242*	105,121
計	3,177,678	231,201	2,792,466	154,011	3,878,407	188,114,933	14,264,140	191,993,340

3 財務構造分析（人に関わるコスト）

（人・千円）

勘定科目 / 所属	常勤職員 人数	金額	（うち時間外手当）	会計年度任用職員（フルタイム） 人数	金額	会計年度任用職員（パートタイム） 人数	金額	その他 人数	金額
教育推進課	360	2,322,280	*33,629*	7	21,842	1,135	1,716,493	16	35,506
学務課	34	220,171	*7,950*	2	8,594	367	633,342	524	217,895
教育指導課	19	157,110	*15,460*	2	5,632	309	595,726	0	0
学校施設課	24	167,732	*7,559*	0	0	2	6,637	0	0
教育研究所	6	63,451	*3,269*	0	0	97	389,219	0	0
計	443	2,930,744	*67,867*	11	36,068	1,910	3,341,417	540	253,401

4 所管部長からの説明

- ◆ 教育の質の向上のために、副校長補佐やスクール・サポート・スタッフの全校配置、学年アシスタントの配置等、教員の負担を軽減する人材を適切に活用しています。これにより児童・生徒の確かな学力の向上と教員の働き方改革を推進しています。
- ◆ 児童・生徒が減少しつつある現況と将来動向、学校施設の老朽化の状況を踏まえ、学校適正配置と学校改築を始めとする教育環境の整備に取り組んでいます。
- ◆ 行政費用のうち45.2%を物件費が占めており、主に幼稚園、小学校、中学校に関する委託料や需用費です。24.9%を占める給与関係費では、栄養士及び現業職員の退職不補充を進めており、常勤職員に係るコストは減少しています。また、令和5年9月より実施した区立小中学校及び幼稚園の給食費無償化事業等により、補助費等が15.8億円増加しています。一方で、給食費無償化事業実施等により扶助費が2.9億円減少しました。
- ◆ 行政収入の主なものは、国・都支出金（77.8%）、分担金及び負担金（7.9%）です。国・都支出金は、給食費無償化に対する地方創生臨時交付金8.0億円の増、小中学校オンライン学習環境整備に対する同交付金4.8億円の皆減など、合計で6.5億円増加しました。
- ◆ 主な固定資産は土地（48.7%）及び建物（42.6%）であり、一之江名主屋敷、幼稚園、小学校、中学校に関するものです。また、建設仮勘定は小・中学校の改築に係る経費です。各校の完成に向けて、建設等に係る経費を積み上げています。

【令和5年度　教育委員会事務局教育推進課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育推進費	－

1　組織目標

◆すべての人への包摂的かつ公正な質の高い教育を支える施策を推進します。
◆学校における働き方改革の効果検証と更なる見直しを実施します。
◆教職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を実現します。
◆すべての児童が安心して参加できるすくすくスクールを実現します。
◆SDGs＝共生社会の視点で事務業務の改善を検討します。
◆経済的な理由で就学困難な方への支援のあり方を検討します。
◆1人1台端末の活用による教育ICT環境の更なる充実を図ります。
◆歴史的文化財の保護と活用により、認知度を高める取組みを推進します。
◆教育委員会事務局内での円滑な情報共有と業務の効率化に取り組み、ワークライフバランスを実現します。

2　所管事務

◆教育委員会の会議、教育に関する調査、統計及び入学金等に関すること。
◆教育行政の基本的な政策立案、重要施策の総合調整、IT化の推進及び調整に関すること。
◆学校に勤務する職員の諸給与、健康管理及び福利厚生に関すること。
◆すくすくスクールの運営、学童クラブ事業、学校開放、学校施設の使用及びPTA活動に関すること。
◆文化財、郷土資料室及び一之江名主屋敷に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 給与関係費が行政費用の6割を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を進め、職員の適正配置に努めていきます。
◆ スクール・サポート・スタッフは、学校現場では大変好評であり、欠かすことのできない存在になっています。さらに教員の負担軽減及び時間外勤務の削減を進めるために好事例の共有などの取組を行い、全校でより有効的に活用できるようにすることが課題です。
◆ メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、教職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな学校については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図っていくことが課題です。
◆ 長時間勤務職員の人数は令和2年度より減少していますが、依然として長時間勤務職員は存在しており、中には複数月連続している教職員もいます。今後は産業医面接指導の更なる充実を図り、自身の健康管理及び働き方改革への取組に関して、教職員の意識改革を図っていくことが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
スクール・サポート・スタッフの延配置時間数（時間）	130,616	143,410	146,010	158,128	スクール・サポート・スタッフの延配置時間数
ストレスチェックの受検率（%）	97.9	95.7	96.1	95.8	ストレスチェックの受検率
長時間勤務職員に対する産業医面接（人数）	199	52	73	69	長時間勤務職員に対する産業医面談の面接者数

成果の説明

◆ 教員の働き方改革の一環として、令和元年度よりスクール・サポート・スタッフを配置しました。令和3年度にはマニュアルを作成したこと等により、さらに活用方法の周知・理解が進み、各校で有効に活用できており、令和5年度まで毎年度、前年度を超える配置時間となっています。
◆ ストレスチェックは積極的な受検勧奨の効果もあり、引き続き高い受検率となりました。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された教職員（410人、12.4%）のうち、当該教職員から申し出があった者について、医師面接を実施しました（3人、0.7%）。
◆ 教職員の相談窓口として、産業医による健康相談、長時間労働教職員に対する面接指導等を実施し、教職員に対する支援を行うとともに、必要に応じて組織（学校）に対する支援を行い、心身の不調の未然防止等に努めました。令和元年度から開始した長時間労働（月100時間超又は月80時間以上連続3か月）の教職員に対する産業医面接は、面接指導の予約をしていない教職員の所属する学校長に対しての勧奨の実施（令和2年度より開始）及び区内での面接会場の設置（令和3年度より）等の面接体制の整備により、高い面接率（98.6%）を維持しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	4,183,279	4,038,780	4,096,120	57,340	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	2,099,645	2,217,615	2,463,311	245,696	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*940,159*	*1,103,013*	*1,290,647*	*187,634*	国庫支出金	4,489	41,558	45,943	4,385
維持補修費	5,894	1,111	23,634	22,523	都支出金	439,102	1,056,355	573,172	△ 483,183
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	192,750	212,293	238,656	26,363
補助費等	23,587	62,431	87,720	25,289	使用料及手数料	5,277	8,807	9,008	201
減価償却費	4,938	4,938	5,005	67	その他	141,851	134,225	166,242	32,017
不納欠損引当金繰入額	554	0	0	0	小計 H	783,469	1,453,237	1,033,021	△ 420,216
賞与・退職引当金繰入額	377,181	261,548	507,149	245,601	行政収支差額 I=H-G	△ 5,922,634	△ 5,133,185	△ 6,149,992	△ 1,016,807
その他	11,026	0	74	74	金融収支差額 J	△ 690	1	0	△ 1
小計 G	6,706,103	6,586,423	7,183,014	596,591	通常収支差額 K=I+J	△ 5,923,324	△ 5,133,185	△ 6,149,992	△ 1,016,807
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	17,502	52,765	1,781	△ 50,984
特別収支差額 N=M-L	17,502	52,765	1,781	△ 50,984	当期収支差額 O=K+N	△ 5,905,823	△ 5,080,420	△ 6,148,211	△ 1,067,791

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 委託料（情報化推進等）1,290,647千円、使用料及び賃借料（情報化推進等）981,262千円、役務費（情報化推進等）122,117千円など	【物件費】 学校LANリプレースに伴う、構築作業委託が179,630千円（小125,741千円、中53,889千円）の増加、システム移行作業委託が8,259千円（小5,781千円、中2,478千円）の増加
【補助費等】 放課後児童健全育成事業補助金62,988千円、木全・手嶋育英資金6,700千円、文化財保護奨励金等5,645千円、私立学校等入学資金の保証保険料や利子補給3,180千円など	【補助費等】 放課後児童健全育成事業補助金の対象事業が増加したことにより28,580千円の増加
【都支出金】 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費補助金192,598千円、放課後子ども教室推進事業費補助金168,818千円、デジタル利活用支援員配置支援事業費補助金117,942千円など	【都支出金】 小中学校オンライン学習環境整備に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が479,663千円の皆減、デジタル利活用支援員配置支援事業費補助金が45,674千円の減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,032,092	社会資本整備等投資活動収入	51,592	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,970,237	社会資本整備等投資活動支出	1,439	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,938,144	社会資本整備等投資活動収支差額 B	50,153	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,887,992	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,887,992

④貸借対照表

（千円）

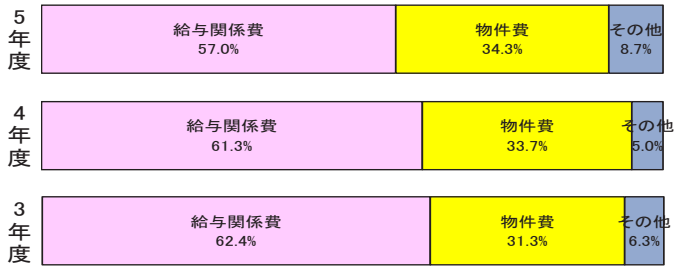
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	66,742	58,357	△ 8,385	流動負債 J	190,019	386,048	196,029
収入未済	16,657	19,723	3,066	還付未済金	75	217	142
不納欠損引当金	△ 634	△ 165	469	特別区債	0	0	0
その他	50,719	38,799	△ 11,920	賞与引当金	189,943	385,831	195,888
固定資産 H	2,621,943	2,576,741	△ 45,202	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	2,237,591	2,248,195	10,604
建物	38,593	34,172	△ 4,421	特別区債	0	0	0
工作物	4,142	3,624	△ 518	退職給与引当金	2,237,591	2,248,195	10,604
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,427,610	2,634,243	206,633
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	261,075	856	△ 260,219
その他	190,826	150,563	△ 40,263	正味財産の部合計 M=I-L	261,075	856	△ 260,219
資産の部合計 I=G+H	2,688,685	2,635,098	△ 53,587	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,688,685	2,635,098	△ 53,587

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】 奨学資金12,147千円、学童クラブ育成費7,446千円、木全・手嶋育英資金130千円	主な増減理由 【収入未済】 奨学資金が1,964千円の増加、学童クラブ育成費が1,414千円の増加など
	【土地】 一之江名主屋敷に関するもの	【建物】 減価償却によりすくすくスクール（5校）や一之江名主屋敷分で4,421千円減少
	【その他（固定資産）】 奨学資金115,902千円、木全・手嶋育英資金15,930千円、立木16,484千円など	【その他（固定資産）】 奨学資金（長期貸付金）が34,936千円減少、木全・手嶋育英資金（特定目的基金）が6,520千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

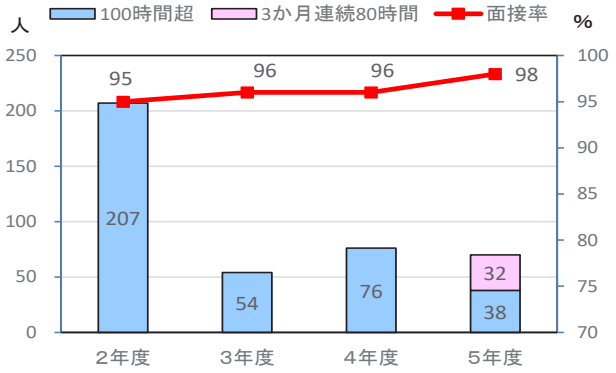
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	360	7	1,135	16
	金額	2,322,280	21,842	1,716,493	35,506
	うち時間外手当	33,629	315		
4年度	人数	377	6	1,007	16
	金額	2,435,471	16,648	1,556,576	30,084
	うち時間外手当	23,917	－		
対前年度	人数	△ 17	1	128	－
	金額	△ 113,191	5,194	159,917	5,422
	うち時間外手当	9,712	315		

※その他:【教育委員・文化財保護審議会委員等付属機関の構成員　等】

7 個別分析

◆長時間労働教職員数と産業医面接率の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	9,739円	9,566円	10,403円
区民一人あたりの資産額	3,996円	3,905円	3,816円
区民一人あたりの負債額	3,967円	3,526円	3,815円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 行政費用において、給与関係費が約6割を占めており、学校に勤務する栄養士、用務、会計年度任用職員が含まれています。栄養士及び用務においては、従前より民間委託を行っており、人件費は今後も減少し、物件費（委託料）は増加していくものと推定されます。

◆ スクール・サポート・スタッフについては令和3年度に作成したマニュアル等により、学校現場において、さらに活用方法が浸透しており、その結果として配置時間が令和5年度まで毎年度、前年度を超えています。

◆ ストレスチェックを受検することは義務ではありませんが、メンタルヘルス不調を未然に防止するために、教職員に受検を積極的に勧奨しており、令和5年度も令和4年度同様の高い受検率となりました。引き続き受検勧奨を積極的に行っていきます。

◆ 月100時間を超える又は3か月連続80時間以上（令和5年度より新たに面接指導対象に追加）の長時間労働教職員に対する面接指導は、未受診者についての学校長への勧奨、区内会場の確保等、教職員が面接指導を受け易くする環境の整備を進めることで、高い面接率を保っています。引き続き、面接指導に関する環境の充実を図るとともに、教職員の健康管理に対する意識啓発を促していきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 給与関係費が行政費用の約6割を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行うとともに、学校の栄養士及び用務において、引き続き民間委託を進め、職員の適正配置に努めていきます。

◆ スクール・サポート・スタッフは、学校現場では大変好評であり、欠かすことのできない存在になっています。さらに教員の負担軽減及び時間外勤務の削減を進めるために好事例の共有などの取組を行い、全校でより有効的に活用できるようにすることが課題です。

◆ メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、教職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな学校については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図っていくことが課題です。

◆ 長時間労働教職員の人数は令和2年度より減少していますが、依然として長時間労働教職員は存在しており、中には複数月連続している教職員もいます。今後も産業医面接指導の更なる充実を図り、自身の健康管理及び働き方改革への取組に関して、教職員の意識改革を図っていくことが課題です。

【令和5年度　教育委員会事務局　教育推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	教育費	教育費	教育推進費	すくすくスクール運営費	

1　事業の目的

江戸川区では小学校の全児童を対象に、多くの大人や異年齢の児童とのふれあい・交流を通じて、子どもたちの豊かな心を育むことを目的としたすくすくスクール事業を実施しています。
学童クラブ事業を包含させた形の区独自事業として運営されています。

2　事業の基本情報

事業内容

◆放課後や学校休業日の学校施設を活用し、地域の方々の協力のもと、スポーツ活動や文化活動などの体験を通じた健全育成が行われています。
◆自由な遊び場として自己責任で参加する「すくすく登録」と保護者の就労等で放課後留守になる家庭の児童を対象とした「学童クラブ登録（月額4,000円減免あり）」があります。
◆定員を設けず、また、登録区分に関わらず一緒に活動することができます。

受益者負担

年度	利用者負担額
元年度	152,184,000円
2年度	125,332,000円
3年度	192,312,000円
4年度	211,769,000円
5年度	259,975,000円

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コロナ後を見据え、地域や保護者と連携した教室や行事のあり方を改めて検討していく必要があります。
◆引き続き正規職員（児童指導職）ならびに会計年度任用職員を採用し、登録数や参加者数に合わせた適正配置を行います。
◆共働き世帯の増加等により、学童クラブのニーズが益々高まっているため、学校休業日（平日）の学童クラブ開始時間前倒しについて検討していきます。
◆学校長期休業中（平日）の昼食について、毎日の弁当作りを負担に感じる家庭もあることから、昼食に対する家庭の選択肢を増やすため、宅配弁当提供スキームの導入を検討していきます。
◆地域・学校・保護者との連携強化を図り、今後も全すくすくスクールが安定して運営できるよう職員の相談体制を充実させるとともに引き続き職員研修を実施して運営体制のレベルアップを図り、児童対応を強化させていきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
延べ参加人数（人）	931,902	1,145,902	1,243,010	1,436,074	各年度のすくすく登録・学童登録の延べ参加者数
各校1日あたり平均参加者数	53	67	72	87	各年度のすくすく登録・学童登録の平日における　各校1日あたりの平均参加者数

成果の説明

◆全児童数32,637名（令和5年5月1日現在）に対する全登録者数は16,773名（すくすく登録11,070名、学童クラブ登録5,703名）であり登録率は51.4%になります。
◆新型コロナウイルス感染症五類移行および共働き世帯の増加に伴い増えた登録数や参加者数に対応するため、学校休業日（平日）の学童クラブ開始時間を8時に前倒しするとともに補助指導員（会計年度任用職員）を適正に配置しました。
◆医療的ケアが必要な児童の受入れや配慮を要する児童への対応のため、看護師の配置や補助指導員（会計年度任用職員）の加配等を行い、それぞれの児童の状況に応じた育成を行いました。
◆学校長期休業中（平日）の昼食について、宅配弁当提供スキーム（プロポーザルで選定した事業者を保護者に紹介）を導入しました。
◆児童対応力の向上のため、職員に対し8回の実務研修、9回の臨床心理士による巡回指導を実施しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,828,879	1,831,518	1,949,684	118,166	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	73,361	78,789	95,388	16,599		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*35,364*	*37,016*	*45,968*	*8,952*		国庫支出金	2,919	10,583	0	△ 10,583
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	155,774	178,943	168,818	△ 10,125
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	192,750	212,293	238,656	26,363
	補助費等	156	34,711	563	△ 34,148		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	2,342	2,342	2,342	0		その他	106,018	103,880	113,476	9,596
	不納欠損引当金繰入額	490	0	0	0		小計 H	457,461	505,699	520,950	15,251
	賞与・退職引当金繰入額	220,217	122,056	248,883	126,827		行政収支差額 I=H-G	△ 1,679,010	△ 1,563,717	△ 1,775,984	△ 212,267
	その他	11,026	0	74	74		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	2,136,471	2,069,416	2,296,934	227,518		通常収支差額 K=I+J	△ 1,679,010	△ 1,563,717	△ 1,775,984	△ 212,267
特別費用 小計 L		0	0	0	0		特別収入 小計 M	16	76	469	393
特別収支差額 N=M-L		16	76	469	393		当期収支差額 O=K+N	△ 1,678,994	△ 1,563,641	△ 1,775,515	△ 211,874

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【給与関係費】
会計年度任用職員報酬　1,066,938千円
会計年度任用職員期末手当　169,705千円　など

【都支出金】
東京都放課後子供教室推進事業費補助金　168,818千円

【分担金および負担金】
学童クラブ育成料　238,656千円

主な増減理由

勘定科目

【補助費等】
放課後児童健全育成事業補助金の科目変更により34,148千円減少

【国庫支出金・都支出金】
放課後児童健全育成事業補助金の科目変更により20,708千円減少

【分担金および負担金】
学童クラブ登録児童増加による学童クラブ育成料の増加
26,363千円（学童クラブ登録延べ人数　R4：859,649人　R5：969,084人）

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加一人当たりのコスト	5	1,436,074	人	1,599	△ 66	新型コロナウイルス感染症五類移行により、延べ参加人数（実績人数）が増加し、単位当たりのコストが減となった。
	4	1,243,010		1,665	△ 199	
	3	1,145,902		1,864	－	
	5					
	4					
	3					

④貸借対照表

（千円）

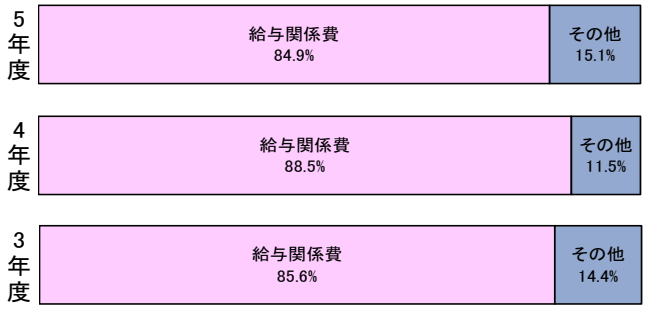
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	5,332	7,281	1,949	流動負債 J	77,075	188,037	110,962
収入未済	5,965	7,447	1,482	還付未済金	74	216	142
不納欠損引当金	△ 634	△ 165	469	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	77,001	187,821	110,820
固定資産 H	29,404	27,062	△ 2,342	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	633,561	663,328	29,767
建物	21,964	19,622	△ 2,342	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	633,561	663,328	29,767
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	710,636	851,364	140,728
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 675,901	△ 817,022	△ 141,121
その他	7,440	7,440	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 675,901	△ 817,022	△ 141,121
資産の部合計 I=G+H	34,735	34,343	△ 392	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	34,735	34,343	△ 392

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【収入未済】および【不納欠損引当金】 学童クラブ育成料	主な増減理由	【収入未済】 学童クラブ登録者増による育成料未納増
	【建物】 学校敷地内すくすくスクール専用棟（5棟）19,622千円		【建物】 減価償却により2,342千円減少
	【その他（固定資産）】 旧瑞江小すくすくスクール（現倉庫）敷地内立木など7,440千円		【賞与引当金】 補助指導員配置増に伴い110,820千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



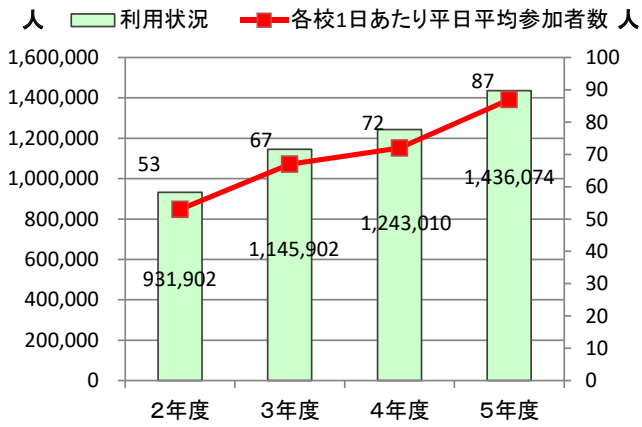
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	104.3	5.7	790	－
	金額	695,046	16,849	1,237,789	－
4年度	人数	105.9	4.9	657	－
	金額	698,636	13,691	1,119,191	－
対前年度	人数	△ 1.6	0.8	133.0	－
	金額	△ 3,590.0	3,158	118,598	－

7 個別分析

◆参加者数の推移



◆受益者負担比率の推移

指　標	3年度	4年度	5年度
受益者負担比率	9.0%	10.2%	11.3%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆医療的ケアが必要な児童を令和5年度は2名受け入れ、看護師の配置を行いました。また、配慮が必要な児童への対応のため、55名の補助指導員（会計年度任用職員）の加配を行いました。これにより見守りの目が増え、児童の状況に応じた育成を行いました。
◆共働き世帯の増加等により学童クラブへの需要が増加していることに対応するため、学校休業日（平日）の学童クラブ開始時間を8時30分から8時に前倒ししました。そのための会計年度任用職員（日額者）を適正に配置しました。
◆学校長期休業中（平日）の宅配弁当提供スキームを導入し、昼食に対する家庭の選択肢を増やし、毎日の弁当作りの負担を軽減しました。導入に際しては区と事業者の契約によらず、プロポーザルにより選定した事業者を希望する保護者に紹介する方式としました。
◆すくすくスクールは区独自事業として運営され、定員を設けず希望する児童はすべて参加可能なため、待機児童はおりません。
◆児童の健全育成という事業の性質上、運営全般を担う常勤職員及び会計年度任用職員（月額者）に係る給与関係費や児童の見守り等の補助業務を行う会計年度任用職員（日額者）の報酬など、人に関わるコストが全体の約85%を占め、今後も同様に推移する見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆小学校の児童数は減少していますが、すくすくスクール参加者数は増加しています。また、共働き世帯の増加等により学童クラブの需要が高まっています。数年先まで見据え、引き続き正規職員（児童指導職）や会計年度任用職員を採用しながら登録数や参加者数に合わせた適正配置を行い、安定した事業の運営をしていきます。
◆地域・学校・保護者との連携強化を図り、今後も全すくすくスクールの安定した運営が可能となるよう職員の相談体制を充実させるとともに、引き続き職員研修を実施して運営体制のレベルアップを図り、児童対応を強化させていきます。併せて、現場職員のサポート体制を強化していく必要があります。
◆コロナ禍以前の日常が戻り、登録者数・参加者数が増加するなか、地域ボランティアや保護者との関係を再構築する必要があります。

【令和5年度　教育委員会事務局 教育推進課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	A分類
	教育費	教育費	教育推進費	一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費・一之江名主屋敷整備費	

1　事業の目的

◆江戸時代の名主の住居の姿をそのまま伝える一之江名主屋敷を安定的に維持・保存しつつ、広く一般に公開し、伝統文化の継承並びに区民文化の創造及び発展に資する。

2　施設の基本情報

施設名	一之江名主屋敷			施設の内容	・主屋、長屋門、蔵 展示棟（建設年月日：平成28年4月1日） ・敷地面積：8,186.61㎡ ・利用料金　100円（中学生以下無料）
所在地	春江町2-21-20				
建物面積	458.27㎡	有形固定資産取得価格	39,178千円		
建設年月日	1772年	減価償却累計額	21,004千円		
開館時間・休館日	10：00～16：00　休館日：毎週月曜日（祝日は開館）12／28～1／8				

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今年度の利用者数は前年度から増加しましたが、令和元年度以前と比較すると大幅に減少した状況が続いています。コロナ禍も落ち着き、イベントも復活させて、より多くの方に利用していただけるよう一之江名主屋敷の魅力を幅広く周知していく必要があります。
◆今年度は大きな維持補修工事は行いませんでしたが、今後も利用者に快適に利用していただくとともに、歴史的文化財を安定的に保存していくため、茅葺屋根の葺き替え工事等の必要な維持補修工事や虫害調査及びその調査結果に基づく補修作業等を引き続き計画的に行っていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
施設利用人数（人）	2,661	3,349	4,904	6,000	一之江名主屋敷の利用者数。社会科見学者数及び各種行事参加者数も含みます。
（うち社会科見学者数）	(675)	(1,577)	(2,403)	(3,057)	
各種行事（回）	0	2	4	5	季節の行事や民俗芸能等の行事を開催した回数

成果の説明

◆一之江名主屋敷を活用し、小学校の社会科見学の受け入れや、季節の行事や民俗芸能等の行事を開催することにより、利用者に郷土の歴史を学ぶ機会を提供するとともに、文化財保護の意識を高めています。令和5年度は、新型コロナの5類感染症移行後、施設利用者人数が大幅に増加し、過去3年間を上回る人数となりました。
◆新型コロナの影響が少なくなり、小学校3年生の社会科見学者数も過去3年間を大幅に上回り、令和4年度の39校2,403人から、令和5年度は35校3,057人へ増加しました。
◆名主屋敷を活用し「昔ばなし」や「瞽女唄ライブ」などの行事を実施しています。令和5年度は4年ぶりに「椿文化財まつり」を開催することができたため、各種行事回数が増加しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	11,859	11,646	12,375	729	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	14,663	14,438	15,331	893		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*6,062*	*5,860*	*6,394*	*534*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	5,894	1,111	23,634	22,523		都支出金	2,227	0	11,417	11,417
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	182	250	295	45
	減価償却費	2,596	2,596	2,596	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	2,409	250	11,712	11,462
	賞与・退職引当金繰入額	768	1,278	2,219	941	行政収支差額 I=H-G		△ 33,371	△ 30,818	△ 44,444	△ 13,626
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		△ 692	0	0	0
	小計 G	35,780	31,068	56,156	25,088	通常収支差額 K=I+J		△ 34,063	△ 30,818	△ 44,444	△ 13,626
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	693	0	△ 693
特別収支差額 N=M-L		0	693	0	△ 693	当期収支差額 O=K+N		△ 34,063	△ 30,125	△ 44,444	△ 14,319

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

勘定科目

【物件費】
清掃作業委託7,354千円、庭園維持管理委託3,560千円など

【維持補修費】
茅葺屋根改修工事21,373千円、蔵屋棟瓦修繕工事1,188千円など

【使用料及手数料】
入館料236千円、行政財産使用料59千円など

主な増減理由

勘定科目

【維持補修費】
茅葺屋根改修工事、蔵屋棟瓦修繕工事のため22,561千円増加など

【都支出金】
茅葺屋根改修工事のため東京都文化財保存事業費補助金11,417千円増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	5	6,000	人	9,359	3,024	利用者数が増加しましたが、費用総額が増加したため、一人あたりのコストが3,024円増加しました。
	4	4,904		6,335	△ 4,349	
	3	3,349		10,684		
一日あたりコスト	5	308	日	182,325	81,455	開館日が増減なしですが、費用総額の増額のため一日あたりコストが81,455円増加しました。
	4	308		100,870	△ 48,213	
	3	240		149,083		

④貸借対照表

（千円）

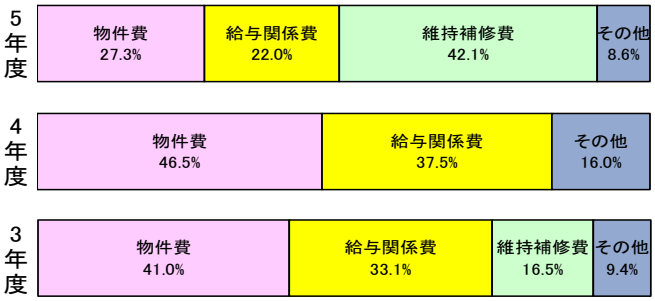
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	576	1,291	715
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	576	1,291	715
固定資産 H	2,418,197	2,415,600	△ 2,597	その他	0	0	0
土地	2,388,381	2,388,381	0	固定負債 K	5,504	6,142	638
建物	16,629	14,550	△ 2,079	特別区債	0	0	0
工作物	4,142	3,624	△ 518	退職給与引当金	5,504	6,142	638
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,079	7,433	1,354
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,412,118	2,408,168	△ 3,950
その他	9,045	9,045	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,412,118	2,408,168	△ 3,950
資産の部合計 I=G+H	2,418,197	2,415,600	△ 2,597	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,418,197	2,415,600	△ 2,597

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【建物】 一之江名主屋敷展示棟14,550千円	主な増減理由	【建物】 減価償却により、2,079千円の減少
	【工作物】 一之江名主屋敷(平板舗装・門) 3,624千円		【工作物】 減価償却により、518千円の減少
	【その他(固定資産)】 立木9,045千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

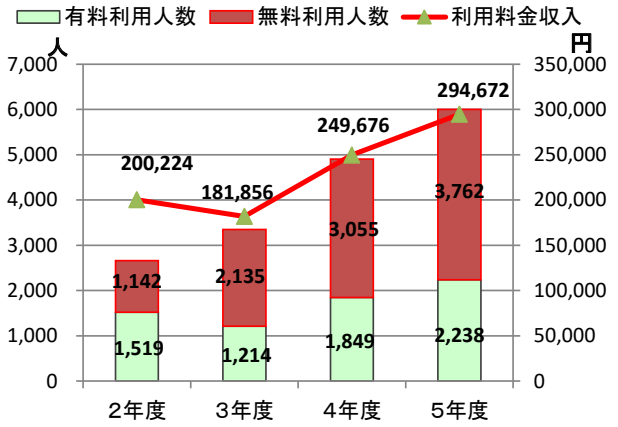


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	その他
５年度	人数	5	-	6	-
	金額	6,740	-	5,635	-
４年度	人数	5	-	7	-
	金額	6,248	-	5,398	-
対前年度	人数	0	-	-1	-
	金額	492	-	237	-

７ 個別分析

◆利用料金収入と利用状況の推移



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	40.4%	47.0%	53.6%
受益者負担比率	0.5%	0.8%	0.5%

※有形固定資産減価償却率の対象は展示棟及び工作物のみとなります。また受益者負担比率は教育的観点から利用料金が中学生以下は無料のため低くなります。

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和5年度は、新型コロナの5類感染症移行後、施設利用者人数が大幅に増加し、過去3年間を上回る人数となりました。このことに伴い、利用料金収入も増加しています。また社会科見学等の行事においては管理員と地域のボランティアで協力して利用者の誘導、施設の解説等に取り組んでいます。

◆行政費用の性質別割合は、例年は物件費、給与関係費の占める割合が高いですが、令和5年度は茅葺屋根改修工事・蔵屋棟瓦修繕工事のため、維持補修費の比率が高くなりました。

◆令和2年度に実施した施設全体の点検作業結果に基づき計画的に維持補修工事を行っていますが、令和5年度は上記のとおり大規模な維持補修工事を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆令和5年度の利用者数は、コロナ禍の令和2～4年度に比べ大幅に増加しましたが、令和元年度以前と比較すると少ない状況です。より多くの方にご利用いただけるよう、「昔ばなし」「瞽女唄ライブ」「椿文化財まつり」「古民家解説会」など、一之江名主屋敷の魅力を今後更に周知していく必要があります。

◆令和5年度は、茅葺屋根改修工事、蔵屋棟瓦修繕工事といった、有意義な維持補修工事を行いました。今後も利用者に快適に利用していただくとともに、歴史的文化財を安定して保存していくため、必要な維持補修工事や虫害調査及びその調査結果に基づく補修作業等を引き続き計画的に行っていく必要があります。

【令和5年度　教育委員会事務局学務課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学務費	－

1　組織目標

◆将来的な社会目標の実現に向けた「質の高い教育」の推進に資する施策・環境整備を実現します。
◆地域・保護者への対応を強化し、学校との揺るぎない連携を確立します。
◆インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育及び国際化に対応する取組みを推進します。
◆児童・生徒における心身の健康の増進に寄与する取り組みを推進します。
◆組織として一定の規律を守ったうえでの主体性を持った職員を育成します。

2　所管事務

◆就学奨励及び就園奨励に関すること。
◆校具・教具その他教育設備に関すること。
◆学校給食に関すること。
◆特別支援学級の設置計画・運営に関すること。
◆通学区域に関すること。
◆学齢児童及び生徒の就学に関すること。
◆学校運営費の経理に関すること。
◆学校保健に関すること。
◆特別支援教育対象の児童生徒の就学相談に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆給食業務委託について、調理業務委託から栄養士を含む運営業務委託に順次切り替えを行っていきます。
◆外国にルーツを持つ児童・生徒の日本語指導の拡充のための日本語学級について、令和5年度は清新ふたば小学校に設置を予定しています。今後も状況・地域性を見ながら検討していきます。
◆特別支援教育整備費補助事業金の活用。令和5年度は、全ての勤務時間(5・6・7時間)の介助員が補助対象となる予定。今後も補助金の対象となる条件に合わせた任用形態の導入を検討していき、補助金の一層の有効活用を目指します。
◆教育支援体制整備補助費国庫補助金の活用。医療的ケア児の受け入れに伴う、看護師の派遣費用及びケア用物品の購入についても補助金の有効活用を目指します。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
調理業務委託実施校	68	66	66	61	調理業務委託実施校の数
運営業務委託実施校	35	36	36	37	栄養士を含めた運営業務委託実施校の数

成果の説明

◆給食業務委託について、調理業務委託から運営業務委託へ順次切り替えており、令和5年度は運営業務委託が1校増、学校統合による4校の学校減により、調理業務委託61校・運営業務委託37校となりました。
◆令和5年9月より開始した、区立小中学校及び幼稚園に対する給食費無償化事業により保護者負担の軽減を図りました。
◆就学援助について、令和5年度は小学校5,257名・中学校3,051名に必要な費用の援助を行いました。給食費無償化の実施及び認定者数の減により、支出額は288,827千円の減となりました。
◆移動教室宿泊料の助成事業について、令和5年度は児童5,245人、40,159千円の助成を実施しました。
◆特別教育支援員(介助員)は、予算措置(増額)を行うことにより、学校現場での介助の支援体制を整備しました。
◆医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、令和5年度は小学校4校で看護師を派遣しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	896,270	934,700	1,080,002	145,302	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	6,366,917	7,213,867	6,879,052	△ 334,815	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*3,378,164*	*3,487,685*	*3,545,013*	*57,328*	国庫支出金	6,929	15,336	54,795	39,459
維持補修費	36,430	25,156	2,746	△ 22,410	都支出金	24,238	128,591	967,878	839,287
扶助費	869,934	843,210	554,383	△ 288,827	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	200,253	216,248	1,743,987	1,527,739	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	192,703	180,882	169,325	△ 11,557	その他	8,909	22,034	43,295	21,261
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	40,076	165,961	1,065,968	900,007
賞与・退職引当金繰入額	31,615	54,854	105,336	50,482	行政収支差額 I=H-G	△ 8,554,150	△ 9,303,060	△ 9,468,864	△ 165,804
その他	103	103	0	△ 103	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	8,594,226	9,469,020	10,534,832	1,065,812	通常収支差額 K=I+J	△ 8,554,150	△ 9,303,060	△ 9,468,864	△ 165,804
特別費用 小計 L	674	0	1,500	1,500	特別収入 小計 M	9,761	5,503	5,282	△ 221
特別収支差額 N=M-L	9,087	5,503	3,782	△ 1,721	当期収支差額 O=K+N	△ 8,545,062	△ 9,297,556	△ 9,465,082	△ 167,526

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【行政費用全体】 学校執行(令達)分は1,083,575千円	【物件費】 燃料価格下落の影響により光熱水費が227,892千円減少
【物件費】 給食業務委託3,016,391千円、 光熱水費(学校・幼稚園)1,567,791千円など	【扶助費】 就学援助認定者の減少及び給食費無償化により、 小164,121千円、中124,706千円の減少
【補助費等】 給食費無償化事業（小）1,025,720千円 給食費無償化事業（中）　562,420千円など	【補助費等】 令和5年9月より区立小中学校及び幼稚園の給食費無償化事業を実施したこと等により1,527,739千円増加

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,066,358	社会資本整備等投資活動収入	6,321	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,301,838	社会資本整備等投資活動支出	63,432	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 9,235,480	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 57,111	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 9,292,591	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	9,292,591

④貸借対照表

（千円）

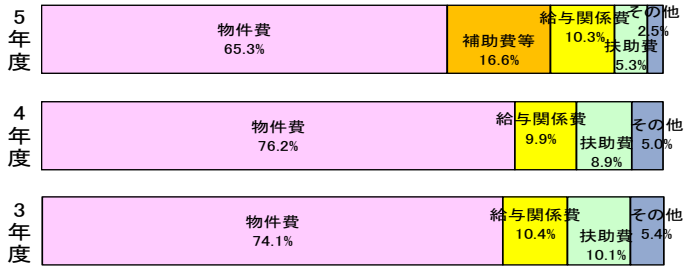
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,170	780	△ 390	流動負債 J	31,899	85,022	53,123
収入未済	1,170	780	△ 390	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	31,899	85,022	53,123
固定資産 H	482,498	375,104	△ 107,394	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	203,670	208,933	5,263
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	203,670	208,933	5,263
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	235,569	293,955	58,386
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	248,099	81,928	△ 166,171
その他	482,498	375,104	△ 107,394	正味財産の部合計 M=I-L	248,099	81,928	△ 166,171
資産の部合計 I=G+H	483,668	375,884	△ 107,784	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	483,668	375,884	△ 107,784

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 就学援助費返還金780千円		【収入未済】 就学援助認定者による返還金の支払いにより390千円の減
	【その他(固定資産)】 重要物品357,104千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

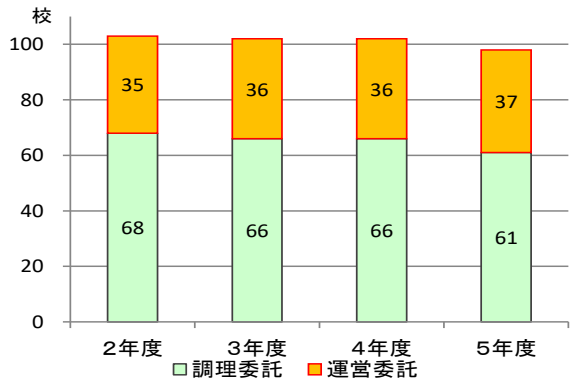
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	34	2	367	524
	金額	220,171	8,594	633,342	217,895
	うち時間外手当	*7,950*	*8*		
４年度	人数	35	1	543	523
	金額	240,527	3,973	464,504	225,695
	うち時間外手当	*6,183*	－		
対前年度	人数	△ 1	1	△ 176	1
	金額	△ 20,356	4,621	168,838	△ 7,800
	うち時間外手当	*1,767*	*8*		

その他:【学校医、幼稚園医、歯科医、薬剤師、医療的ケア指導医、就学支援委員会委員】

７ 個別分析

◆給食業務委託の推移



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	12,481円	13,753円	15,257円
区民一人あたりの資産額	770円	702円	544円
区民一人あたりの負債額	336円	342円	426円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆給食費無償化の実施により、補助費が物件費に次ぐ割合となりました。また、物件費の約52%は委託料となります。
◆認定者の減少及び給食費無償化の実施による就学援助の支出減により、扶助費は約33%減少しました。
◆移動教室宿泊料の助成事業について、児童一人・一泊あたり3,850円を上限に助成し、保護者の負担軽減を図りました。
◆外国にルーツを持つ児童生徒のための日本語学級を清新ふたば小学校に新設し、3学級53名が通級しました。
◆特別教育支援員(介助員)は、予算措置(増額)を行うことにより、学校現場での介助の支援体制を整備しました。
◆区立小中学校において医療的ケアが必要な児童・生徒に対し看護師の派遣を実施しました。令和5年度は小学校4校で看護師を派遣しました。今後も医療的ケアが必要な児童・生徒に対し、適切に看護師を配置してまいります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆給食業務委託について、調理業務委託から栄養士を含む運営業務委託に順次切り替えを行っていきます。
◆外国にルーツを持つ児童生徒の日本語学級の拡充について、今後も状況・地域性を見ながら検討していきます。
◆特別支援教育整備費補助事業金の活用。今後も補助金の対象となる条件に合わせた任用形態の導入を検討していき、補助金の一層の有効活用を目指します。
◆教育支援体制整備補助費国庫補助金の活用。医療的ケア児の受け入れに伴う、看護師の派遣費用及びケア用物品の購入についても補助金の有効活用を目指します。

【令和5年度　教育委員会事務局教育指導課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	**教育指導費**	－

1　組織目標

◆ 的確な学校経営支援によって、学校における働き方改革を推進し、全ての教職員が健康で意欲をもって働ける職場環境を実現します。
◆ すべての児童・生徒が、学ぶ喜びを感じられる授業改善と体力向上に向けた取組を更に推進します。
◆ 教育指導課において、前年踏襲にとらわれない業務改善と業務改革を推進します。
◆ 個別定時退庁日（フレッシュアップDAY）を意識し、確実に実施します。

2　所管事務

◆教職員の人事に関すること。
◆教育研究会に関すること。
◆教育支援センター事業に関すること。
◆学校の教育計画に関すること。
◆教科用図書の採択事務に関すること。
◆教材に関すること。
◆教科書無償給与に関すること。
◆教育研究所との連絡調整に関すること。
◆学校の学習指導、生活指導及び進路指導に関すること。
◆教職員の研修に関すること
◆学校の教育課程に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続いての課題であり、効果的な研修会の実施を今後も継続していくことが必要です。また、教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、外部人材を継続して適切に活用してまいります。
◆ 令和2年度に開始した外部委託による放課後補習教室事業については、令和4年度に全校で実施しました。令和5年度は、算数・数学に加え英語の補習授業を追加し、児童・生徒への更なる学習支援を推進してまいります。
◆ 教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、外部人材を継続して適切な活用については、引き続き重要な課題です。副校長補佐等の外部人材を適切に活用することで、教員の在校時間の軽減に繋げ、教員の安全と健康を確保すると同時に児童・生徒の学力向上を目指します。なお、令和4年度に開始した学年アシスタントも引き続き活用し、教員の負担軽減に繋げてまいります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
東京都運動能力調査結果（点）	未実施	男：47.3 女：50.4	男：46.9 女：50.0	男：47.4 女：48.8	「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査（東京都）」における中学校3年生の体力・運動能力合計点
全国学力調査結果（%）	未実施	小6：70 中3：57	小6：63 中3：51	小6：62 中3：51	「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率
学校教育活動を支援する外部人材の活用事業数	12（新規2）	12（新規0）	13（新規1）	13（新規0）	新規事業　元年度：部活動指導員／2年度：副校長補佐、放課後補習教室／4年度：学年アシスタント

成果の説明

◆ 「東京都運動能力調査」において、5年度は、4年度と比べて男子は0.5ポイント増加、女子は1.2ポイント減少しました。東京都の平均と比べると、男子は都平均と同点、女子は0.4ポイント下回っています。都平均との比較推移（男子△0.3→±0、女子+0.2→△0.4）
◆ 「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の平均正答率において、5年度は、東京都の平均正答率と比較し、小学校は5ポイント、中学校は3ポイント下回っています。都平均との比較推移（小学校△4→△5、中学校△3→△3）
◆ 児童・生徒の学力向上、教員の負担軽減のため、外部人材の積極的な活用が求められています。令和2年度より副校長補佐の任用を開始し、令和5年度は98校全校に配置しました。出退勤管理システムの実績データによると令和3年度と比較して1校あたり月12時間、副校長の負担を軽減することができました。
◆ 令和4年7月より、学級担任の負担軽減のため、副担任相当の業務を担う学年アシスタントの任用を開始し、小学校20校に3名ずつ（1～3年生）配置しています。出退勤管理システムの実績データによると令和4年度と比較して教員1人あたりの超過勤務時間7.18%を軽減することができました。
◆ 令和2年度より、外部委託による放課後補習教室事業を開始し、令和5年度は98校全校で年間150日程度の補習を実施しました。学習の定着のために学校の授業以外に学習が必要な児童・生徒を対象に、算数・数学・英語の補習教室を放課後に実施し、区全体の学力向上を図っています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	382,366	714,183	758,467	44,284	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	636,838	720,661	861,108	140,447	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*444,739*	*645,375*	*629,771*	*△ 15,604*	国庫支出金	2,610	2,644	2,465	△ 179
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	128,832	420,623	513,182	92,559
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	112,109	130,830	126,888	△ 3,942	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	21,366	55,676	86,089	30,413
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	152,809	478,943	601,736	122,793
賞与・退職引当金繰入額	37,449	41,883	98,738	56,855	行政収支差額 I=H-G	△ 1,015,952	△ 1,128,614	△ 1,243,467	△ 114,853
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	1,168,761	1,607,558	1,845,202	237,644	通常収支差額 K=I+J	△ 1,015,952	△ 1,128,614	△ 1,243,467	△ 114,853
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	5,646	5,646
特別収支差額 N=M-L	0	0	5,646	5,646	当期収支差額 O=K+N	△ 1,015,952	△ 1,128,614	△ 1,237,821	△ 109,207

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 放課後補習教室業務委託料528,472千円、外国語科等指導業務委託料180,037千円、学校図書館活用推進事業58,230千円など	【物件費】 放課後補習教室事業拡大による81,390千円の増加、Hyper-QUアンケート事業の教育研究所移管により23,028千円の減少、学校スケート教室委託料7,442千円の増加など
【補助費等】 外部指導員等謝礼103,165千円、科学センター指導員謝礼12,810千円、研修関係講師等謝礼8,268千円など	【補助費等】 文化プログラム・学校連携事業終了による7,137千円の減少、体育健康教育推進校事業による552千円の増加など
【都支出金】 学校マネジメント強化事業費都補助金210,720千円、エデュケーションアシスタント配置事業費都補助金189,564千円、地域学校協働活動推進事業費都補助金76,566千円など	【都支出金】 エデュケーションアシスタント配置事業拡大による95,977千円の増加、スクールソーシャルワーカー事業移管による77,302千円の減少、地域学校協働活動推進事業の新規補助金による76,566千円の増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	601,736	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,777,525	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,175,790	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,175,790	一般財源共通調整	△ 27,303	一般財源充当調整	1,203,093

④貸借対照表

（千円）

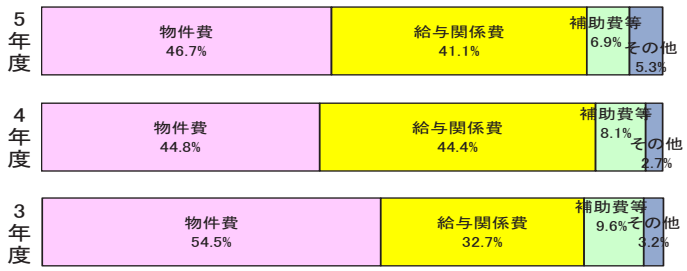
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	123	123	0	流動負債 J	24,466	86,334	61,868
収入未済	123	123	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	24,466	86,334	61,868
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	135,769	135,932	163
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	135,769	135,932	163
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	160,235	222,266	62,031
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 160,112	△ 222,143	△ 62,031
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 160,112	△ 222,143	△ 62,031
資産の部合計 I=G+H	123	123	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	123	123	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【収入未済】 会計年度任用職員報酬及び通勤費の歳出戻入未済123千円		

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



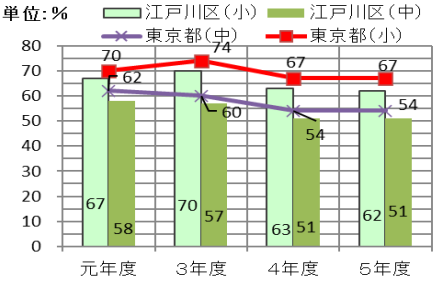
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
5年度	人数	19	2	309	－
	金額	157,110	5,632	595,726	－
	うち時間外手当	15,460	293		
4年度	人数	20	1	314	－
	金額	139,197	4,308	540,677	－
	うち時間外手当	12,891	－		
対前年度	人数	△ 1	1	△ 5	－
	金額	17,913	1,324	55,049	－
	うち時間外手当	2,569	293		

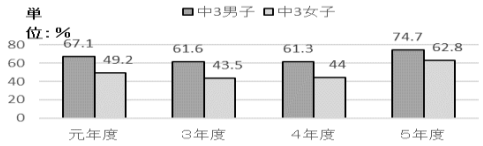
7 個別分析

◆全国学力調査（算数及び数学）正答率の都との経年比較



※令和２年度は未実施

◆「運動に対する意識調査」中3男女「ほとんど毎日運動をする」割合推移



※令和２年度は未実施

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	1,697円	2,335円	2,672円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	226円	233円	322円

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 行政費用の46.7%を占める物件費のうち、61.4%が放課後補習教室業務委託料です。令和2年度に33校から事業を開始し、令和3年度は66校、令和4年度から全校実施となりました。さらに、令和5年度から算数・数学に加え、中学校では、英語も追加して実施したことにより81,390千円の増加となりました。令和6年度は、小学校教科書の採択に伴う教員用教科書・指導書の購入が見込まれることや教育活動の充実や教員の働き方改革の観点から外部人材を積極的に活用していることから物件費の増加が見込まれます。

◆ 行政費用の41.1%を占める給与関係費について、令和5年度は、年度当初から学年アシスタントをモデル校（20校）に配置したことにより、会計年度任用職員の費用が110,945千円の増加となりました。また、時間外手当は事業数の増加及び拡大に伴い、任用管理等の業務増によって2,569千円の増加となりました。

◆ 行政費用の6.9%を占める補助費等について、令和5年度は、文化プログラム・学校連携事業が終了したことに伴い、3,942千円減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 児童・生徒の確かな学力の向上、体力の向上のために教員の資質の向上は引き続いての課題です。効果的な研修会の実施を継続していくことが必要です。今後も引き続き、より効果的な研修を実施してまいります。

◆ 令和2年度に開始した外部委託による放課後補習教室事業については、令和4年度から全校で実施しました。令和5年度は、算数・数学に加え英語の補習授業を追加しました。今後も引き続き、学校と連携し、児童・生徒への更なる学習支援を推進してまいります。

◆ 教育活動の充実や教員の働き方改革の観点からも、外部人材を継続して適切な活用については、引き続き重要な課題です。学年アシスタントや副校長補佐等の外部人材を適切に活用することで、教員及び管理職の在校時間の軽減に繋げ、教員の安全と健康を確保すると同時に児童・生徒の学力向上を目指します。

【令和5年度　教育委員会事務局 教育指導課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育指導費	科学センター運営費	

1　事業の目的

◆ 江戸川区独自事業として、区内に在学・在住の小･中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行うため、小学校10校、中学校5校に江戸川区科学教育センターを設置し、科学の観察・実験を行っています。土曜日もしくは日曜日の午前に、小学校は年間8回(2グループ）、中学校は年間16回開催されており、指導員は区内小・中学校の教員及び公募の指導員が当たっています。

2　事業の基本情報

センター校	小学校：平井小ほか9校 中学校：小松川中ほか4校	事業内容	江戸川区に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行う。
対象者	江戸川区に在学・在住の小学校5・6年生及び中学校1～3年生		
実施回数	小学校：年間8回×2　中学校：年間16回		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ 小・中学校における土曜授業の実施や部活動指導、地域行事の再開に伴い、センター長及びセンター主任の日程の確保・調整が依然として課題です。また、教員の働き方改革の観点からも、センター長をはじめとした指導員の人材確保も課題です。
◆ 小・中学校共に、応募者数が科学センター定員数を下回っており、受講者確保の対策が必要です。
◆ 応募者の希望地区に偏りがあり、特に小学校においては、葛西地区の人気が高く、二之江第二小学校センターが増設されてもなお希望センターでの受講ができない児童がいることが課題です。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
科学センター応募者数（小学校）（人）	未実施	753	765	596	各年度の科学センター応募者数
科学センター応募者数（中学校）（人）	未実施	174	148	135	
科学センター定員数（人）	未実施	小：800 中：200	小：800 中：200	小：800 中：200	各年度の科学センター定員数

成果の説明

◆ 科学センターの応募者数は、令和4年度と比べて、小学校は169人の減少、中学校は13人の減少となりました。
◆ 令和5年度の科学センター受講者に対して意識調査を行った結果、「科学センターで学習したことは、生活に役立つ」の設問に対する肯定的回答割合が、小学校は95%、中学校は95%となりました。令和4年度と比較すると、小学校は0.4ポイント上がり、中学校も7.5ポイント上がりました。
◆ 小学校センターの応募者数は、令和4年度までは増加傾向にあり、中学校センターは減少傾向となりました。令和4年度は、特に応募者が多い葛西地区に二之江第二小学校センターを増設したことで第三葛西小学校センターの定員を超えた児童を葛西地区内で受け入れることができました。令和5年度は、小学校の応募者数が減少となりました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,738	1,905	1,946	41	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	6,785	7,914	8,036	122		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*6,627*	*7,711*	*7,830*	*119*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	11,000	13,040	12,810	△ 230		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	237	305	321	16	行政収支差額 I=H-G		△ 19,760	△ 23,165	△ 23,113	52
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	19,760	23,165	23,113	△ 52	通常収支差額 K=I+J		△ 19,760	△ 23,165	△ 23,113	52
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		69	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		69	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 19,691	△ 23,165	△ 23,113	52

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 委託料7,830千円（小学校10センター5,245千円、中学校5センター2,585千円）、携帯電話料金205千円		【物件費】 各センターの委託料としての消耗品費増加による委託料119千円の増加及び携帯電話料金2千円の増加
	【補助費等】 センター指導員謝礼12,810千円		【補助費等】 指導員者数減少によるセンター指導員謝礼230千円の減少

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回あたりのコスト（延人数）	5	6,928	人	3,327	598	令和5年度は、地域行事の活発化に伴い、応募者数が減少したため単位あたりのコストが増加。
	4	8,488		2,729	△ 1,758	
	3	4,404		4,487		
科学センター一回あたりのコスト（延回数）	5	240	回	96,042	△ 479	各センターの指導員減少により、単位あたりのコスト減少。
	4	240		96,521	8,307	
	3	224		88,214		

④貸借対照表

（千円）

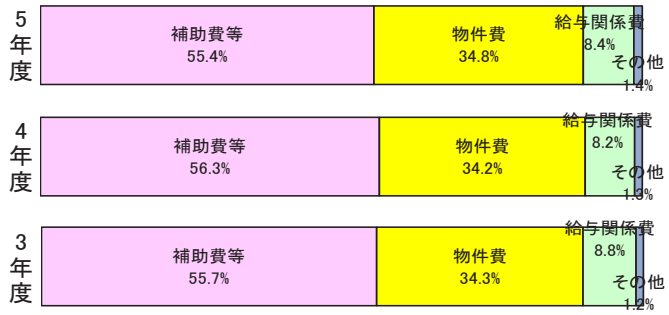
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	122	175	53
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	122	175	53
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,429	1,502	73
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,429	1,502	73
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,551	1,677	126
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,551	△ 1,677	△ 126
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,551	△ 1,677	△ 126
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



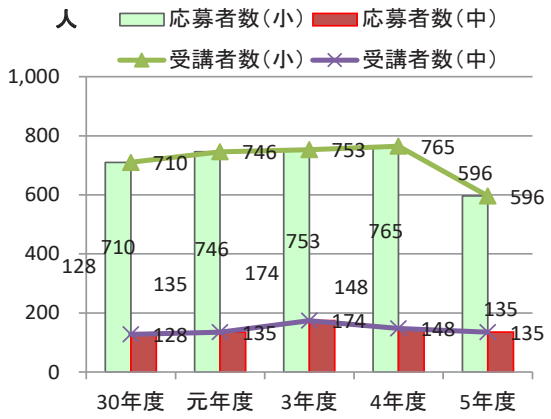
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
5年度	人数	0.2	－	－	－
	金額	1,884	62	－	－
4年度	人数	0.2	－	－	－
	金額	1,860	45	－	－
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	24	17	－	－

7 個別分析

◆各年度の科学センター応募者数及び受講者数



※令和2年度は実施なし

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆ 科学センターは、指導員を区内教員及び区民等に委嘱しているため、補助費等（センター指導員謝礼）の割合がコストの5割以上を占めています。また、運営は科学センター推進委員会に委託しており、その物件費（委託料）を合わせると総コストの約9割を占めます。

◆ 補助費等は指導員者数減少に伴う謝礼の減少により230千円の減少となりました。

◆ 小学校センターは、令和4年度にセンターの増設及び全センターの定員数を80人に設定したことにより、センター間の受入児童数のバランスが改善されました。一方、令和5年度は、小学校の応募者数が減少となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ 小・中学校における土曜授業の実施や部活動指導、地域行事の活発化に伴い、センター長及びセンター主任の日程の確保・調整が依然として課題です。また、区民指導員の確保も年々困難となり、教員の負担増となっています。教員の働き方改革の観点からも、センター長をはじめとした指導員の人材確保も課題です。

◆ 地域行事の活発化、児童・生徒数の減少により、小・中学校共に、応募者数が科学センター定員数を下回っており、受講者確保の対策、もしくはセンター数の調整等が必要です。

◆ 応募者の希望地区に偏りがあり、特に小学校においては、葛西地区の人気が高く、二之江第二小学校センターが増設されてもなお希望センターでの受講ができない児童がいることが課題です。

【令和5年度　教育委員会事務局学校施設課　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	学校施設費	－

1　組織目標

◆質の高い教育を推進するための学習環境を整備した適正規模の学校（園）施設づくりを行います。
◆学校、地域、保護者から信頼を得られる安全で安心な施設整備を促進します。
◆2100年を見据え、長期的視野に立った学校改築・適正配置を推進します。

2　所管事務

◆校地の設定、変更及び管理に関すること。
◆校舎及び学校施設の維持管理に関すること。
◆学校施設の財産台帳に関すること。
◆学校の機械警備に関すること
◆学校の適正配置に関すること。
◆学校施設改築の推進に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆大規模改修工事は施設の安全確保のための維持管理を行うほか、劣化状況を踏まえ、計画的に大規模改修を進めています。今後は、老朽化対策に加え、社会の変化に対応した学校施設の機能性の向上を考慮する必要があります。
◆社会の変化に対応するため、新たに設備改修の需要が発生した場合、柔軟に対応していく必要があります。
◆学校改築や大規模改修は、国や東京都の補助金の対象となりますが、財政状況により特例的な補助金がある一方で、毎年度安定的な歳入があるとは見込めないことを踏まえ、改築や大規模改修に取り組む必要があります。
◆学校改築及び適正配置は、学校の老朽度や児童生徒数の増減等を見据え、計画的に進めていく必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
手洗所乾式化率（%）	67.9	69.6	75.6	80.4	手洗所の床面の乾式化率
改築校舎完成校数	1（11）	2（13）	2（15）	3（18）	改築校舎が完成した学校数（カッコ内は累計数）

成果の説明

◆小中学校手洗所乾式化率
毎年6校程度手洗所改修工事を実施しています。平成12年度以降の工事は床面を湿式から乾式にしています。乾式床は湿式床に比べ清掃時の水まきが不要であるため、節水になるほか感染症対策に適しています。引き続き全校整備を目指していきます。
◆改築校舎完成校数
「学校施設改築の基本的な考え方-第一次報告-（平成19年9月策定）」に基づき老朽化した学校施設を順次改築しています。
※令和5年度末時点で改築済みの学校：18校　改築事業中の学校：12校
◆適正配置計画
毎年更新しており、令和5年12月に「学校適正配置の考え方～児童・生徒数の現状と今後の推計～」を策定しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	185,826	182,635	174,369	△ 8,266	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,780,749	1,928,564	1,643,225	△ 285,339		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*273,174*	*417,304*	*213,790*	*△ 203,514*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,134,599	1,265,080	1,107,332	△ 157,748		都支出金	0	27,895	0	△ 27,895
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	797	613	2,391	1,778		使用料及手数料	3,666	3,868	3,877	9
	減価償却費	2,073,996	2,161,109	2,522,327	361,218		その他	963	72,868	77,386	4,518
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	4,629	104,630	81,263	△ 23,367
	賞与・退職引当金繰入額	86,282	40,160	43,853	3,693	行政収支差額 I=H-G		△ 5,801,167	△ 5,759,201	△ 6,080,430	△ 321,229
	その他	543,547	285,671	668,195	382,524	金融収支差額 J		△ 514	△ 503	△ 1,170	△ 667
	小計 G	5,805,796	5,863,831	6,161,693	297,862	通常収支差額 K=I+J		△ 5,801,681	△ 5,759,705	△ 6,081,600	△ 321,895
特別費用 小計 L		15,555	200,383	975,322	774,939	特別収入 小計 M		49,657	133,571	2,580,635	2,447,064
特別収支差額 N=M-L		34,102	△ 66,812	1,605,313	1,672,125	当期収支差額 O=K+N		△ 5,767,579	△ 5,826,517	△ 4,476,287	1,350,230

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【物件費】 葛西第二中学校パソコン教室等機器移設及びネットワーク配線再設定作業委託3,047千円、小岩第二中学校環境衛生業務委託2,849千円、西小岩小学校カラス営巣撤去委託539千円等		【物件費】 南小岩小学校外7校校庭照明改修設計業務委託6,171千円皆増、上小岩小学校水泳授業民間委託5,004千円皆増、松本小学校耐力度調査業務委託6,124千円皆増等
	【維持補修費】 宇喜田小学校2階男女トイレ乾式化工事1,021千円、清新第一小学校給食室搬入口建具改修工事1,017千円、二之江中学校危険物除去に伴う校庭整備工事981千円等		【維持補修費】 新堀小学校救助袋取替工事1,034千円皆増、第二葛西小学校職員室LED照明器具取替工事990千円皆増、第三葛西小学校外5校蔵書管理システム用LAN配線工事886千円皆増等
	【補助費等】 下鎌田小学校校歌制作（作詞・作曲）の謝礼880千円、平井南小学校設計委託プロポーザルにおける学識経験者への謝礼203千円、公立学校施設整備期成会負担金3千円等		【都支出金】 新しい学校づくり重点支援事業補助金25,739千円皆減、区市町村立学校における遊具等の安全対策支援事業2,156千円皆減

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	81,263	社会資本整備等投資活動収入	2,215,693	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,614,484	社会資本整備等投資活動支出	15,727,271	財務活動支出	62,998
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,533,222	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 13,511,578	財務活動収支差額 C	△ 62,998
収支差額 D=A+B+C	△ 17,107,798	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	17,107,798

④貸借対照表

（千円）

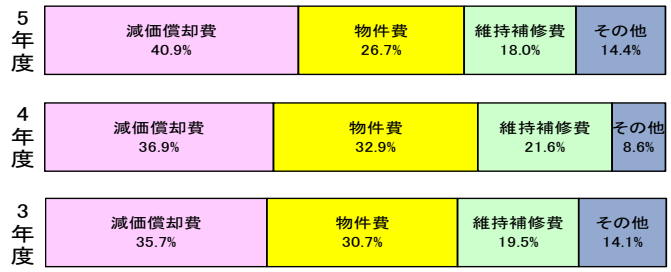
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	73,914	78,854	4,940
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	10,990	10,991	1
その他	0	0	0	賞与引当金	10,916	15,855	4,939
固定資産 H	174,089,565	188,877,114	14,787,549	その他	52,008	52,008	0
土地	89,433,844	90,898,229	1,464,385	固定負債 K	594,526	532,332	△ 62,194
建物	70,010,946	81,716,157	11,705,211	特別区債	242,192	231,201	△ 10,991
工作物	2,131,738	2,106,269	△ 25,469	退職給与引当金	146,315	147,120	805
インフラ資産	0	0	0	その他	206,019	154,011	△ 52,008
リース資産	260,348	252,691	△ 7,657	負債の部合計 L=J+K	668,440	611,186	△ 57,254
建設仮勘定	11,010,471	12,649,750	1,639,279	正味財産の部	173,421,125	188,265,928	14,844,803
その他	1,242,218	1,254,019	11,801	正味財産の部合計 M=I-L	173,421,125	188,265,928	14,844,803
資産の部合計 I=G+H	174,089,565	188,877,114	14,787,549	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	174,089,565	188,877,114	14,787,549

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地(固定資産)】 小学校65校・中学校31校・旧学校施設6施設・小中学校施設一体型1校・幼稚園1園の総取得価格90,898,229千円	【土地(固定資産)】 篠崎第四小学校区画整理換地処分による1,464,417千円増、東小岩小学校道路拡幅のため都への売り払いによる32千円減
	【建物（固定資産）】 小学校65校・中学校31校・旧学校施設6施設・小中学校施設一体型1校・幼稚園1園の総現存価格81,716,157千円	【建物（固定資産）】 校舎等減価償却による減少と改築工事及び大規模改修工事を行ったことによる増加の差引で11,705,211千円増
	【建設仮勘定（固定資産）】 大杉東小学校改築3,868,550千円、東小松川小学校改築1,568,469千円、上小岩小学校改築117,858千円等	【建設仮勘定（固定資産）】 二之江小学校・篠崎小学校・大杉東小学校令和5年度完成、東小松川小学校令和6年度完成予定ほか改築事業進行による増等

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



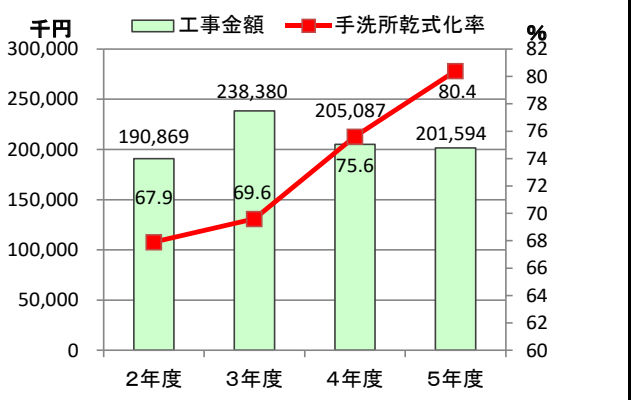
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	24	－	2	－
	金額	167,732	－	6,637	－
	うち時間外手当	7,559	－		
４年度	人数	25	－	2	－
	金額	176,274	－	6,361	－
	うち時間外手当	8,780	－		
対前年度	人数	△ 1	－	－	－
	金額	△ 8,542	－	276	－
	うち時間外手当	△ 1,221	－		

７ 個別分析

◆小中学校手洗所乾式化率と工事金額の推移



※工事金額に改築工事分は含まない。

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	8,431円	8,517円	8,924円
区民一人あたりの資産額	237,952円	252,853円	273,546円
区民一人あたりの負債額	512円	971円	885円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果として、手洗所改修工事は毎年複数校実施しており、乾式化を含めた事業も計画どおり進んでいます。７個別分析の折れ線グラフが示すとおりです。

◆改築事業は令和5年度に篠崎小学校、二之江小学校、大杉東小学校の校舎が完成しました。その他の学校も「学校施設改築の基本的な考え方-第一次報告-（平成19年9月策定）」に基づき、年に3校の改築事業を行っています。現在、東小松川小学校、上小岩小学校、下鎌田小学校、下小岩小学校、小岩第一中学校の解体・改築工事等を行っているほか、7校について、統合事業を含めた改築事業を進行しています。

◆適正配置計画は毎年更新しており、令和5年12月に「学校適正配置の考え方～児童・生徒数の現状と今後の推計～」を策定しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆大規模改修工事は施設の安全確保のための維持管理を行うほか、劣化状況を踏まえ、建築物として良好な状態で使用していくために、計画的に大規模改修を進めています。

◆社会の変化に対応するため、新たに設備改修の需要が発生した場合、柔軟に対応していく必要があります。例として空調設備の更新やLED照明設備への切り替えが想定されています。

◆学校改築や大規模改修は、国や東京都の補助金の対象となりますが、財政状況により特例的な補助金がある一方で、毎年度安定的な歳入があるとは見込めないことを踏まえ、改築や大規模改修に取り組む必要があります。

◆学校改築は複数校を並行して実施していることから進捗管理に留意していきます。

◆学校の適正配置は、児童生徒数の増減や学校の老朽度等様々な観点から取り組んでいきます。

【令和5年度　教育委員会事務局学校施設課　特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	教育費	教育費	学校施設費	学校管理運営経費（小学校・中学校）	

1　事業の目的

◆学校教育法第1条に定める区立小学校66校及び中学校32校の学校施設の維持管理を行います。
◆児童・生徒が安全でゆとりある充実した学校生活を送ることができるよう、施設の整備・充実に努めます。
◆「江戸川区立学校施設管理計画」で定めた方針に基づき、建築物を健全に保つための改修を実施しています。
◆改築事業は年3校ずつ行い、改築まで良好な状態で施設を活用するために必要な点検・改修・補修を行います。

2　施設の基本情報　（※施設名、所在地、建物面積等　詳細は643頁参照）

施設名	小松川小学校　ほか　102施設			備考	令和2年10月策定「江戸川区立学校施設管理計画」により、中長期的なコストの縮減・平準化を図るとともに、建築物としての機能の維持及び向上など、具体的な改築・改修・補修などの管理に関する方針を定めています。
所在地	平井4丁目1番23号　ほか				
建物面積	696,764.16㎡	有形固定資産取得価格	138,767,511千円		
建設年月日		減価償却累計額	54,692,395千円		

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆学校施設において改修していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率（費用対効果）を考慮し、工事を行っていく必要があります。
◆懸案事項として、大規模改修工事に対する歳入は第一に国庫補助金（学校施設環境改善交付金）がありますが、財政状況により、毎年安定的に採択されるとは限りません。東京都をはじめとした他の補助金も同様に、交付年限等が不安定です。
◆避難所としてのバリアフリートイレ整備は、スロープ設置等とあわせ、開設時に効果的な運用ができるように、進めていきます。
◆エレベーターは改築時に設置していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
体育館等からバリアフリートイレに行ける学校	57	57	65	72	体育館や武道場など広い空間からバリアフリートイレに車いすで介助なく行ける学校数
大規模改修工事実施件数	22	24	32	33	通常実施している大規模改修工事件数
エレベーターが設置されている学校	13	15	17	19	エレベーターが設置されている学校数

成果の説明

◆令和2年12月に文部科学省から「学校施設バリアフリー化推進指針」が発出されました。令和3年2月、避難所として使用が想定される体育館や武道場、ホール等の広い空間からバリアフリートイレまでの動線を調査しました。整備する必要があるスロープやトイレの情報を整理し、「共生社会ビジョン」内で令和4年度に61校、令和8年度に82校、令和12年度に94校と目標を定めました。必要な改修を実施することで、令和4年度までの数値に上乗せを図っていきます。
◆大規模改修工事は令和5年度に電気設備1校、防火区画6校、トイレ3校、屋上防水1校、外壁塗装3校、給食室1校、給水設備1校特別教室2校、プール2校、体育館トイレ3校の整備を行いました。毎年計画的に行っているもののほか、緊急的・集中的に整備することがあります。令和2年度は体育館空調整備53校、元年度は特別教室空調整備26校等の一斉整備を行いました。令和5年度から普通教室空調設備更新に着手し、10校を整備しています。また閉校した学校の解体工事も実施しています。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	71,438	62,366	56,511	△ 5,855	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	153,305	153,035	187,633	34,598	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*59,618*	*63,771*	*103,332*	*39,561*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,131,468	1,261,710	1,102,451	△ 159,259	都支出金	0	25,739	0	△ 25,739
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	3,647	3,845	3,854	9
減価償却費	2,073,702	2,160,816	2,522,034	361,218	その他	0	0	2,413	2,413
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	3,647	29,584	6,268	△ 23,316
賞与・退職引当金繰入額	31,339	5,047	6,278	1,231	行政収支差額 I=H-G	△ 3,457,606	△ 3,613,390	△ 3,915,838	△ 302,448
その他	0	0	47,200	47,200	金融収支差額 J	△ 514	△ 503	△ 1,170	△ 667
小計 G	3,461,253	3,642,974	3,922,106	279,132	通常収支差額 K=I+J	△ 3,458,120	△ 3,613,893	△ 3,917,008	△ 303,115
特別費用 小計 L	15,555	200,383	975,322	774,939	特別収入 小計 M	34,492	65,381	2,572,616	2,507,235
特別収支差額 N=M-L	18,937	△ 135,002	1,597,294	1,732,296	当期収支差額 O=K+N	△ 3,439,183	△ 3,748,895	△ 2,319,714	1,429,181

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 小岩第二中学校環境衛生業務委託2,849千円、西小岩小学校カラス営巣撤去委託539千円、小岩第三中学校プール可動式上屋保守点検委託495千円等	【物件費】 南小岩小学校外7校校庭照明改修設計業務委託6,171千円皆増、非常通報装置(学校110番)電話回線の変更に伴う代替機への交換作業委託111千円皆増、小学校苗木配布委託132千円皆増等
【維持補修費】 宇喜田小学校2階男女トイレ乾式化工事1,021千円、清新第一小学校給食室搬入口建具改修工事1,017千円、二之江中学校危険物除去に伴う校庭整備工事981千円等	【維持補修費】 新堀小学校救助袋取替工事1,034千円皆増、第二葛西小学校職員室LED照明器具取替工事990千円皆増、第三葛西小学校外5校蔵書管理システム用LAN配線工事886千円皆増等
【使用料及び手数料】 行政財産使用料3,854千円	【使用料及び手数料】 新しい学校づくり重点支援事業補助金25,739千円皆減

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由

④貸借対照表

（千円）

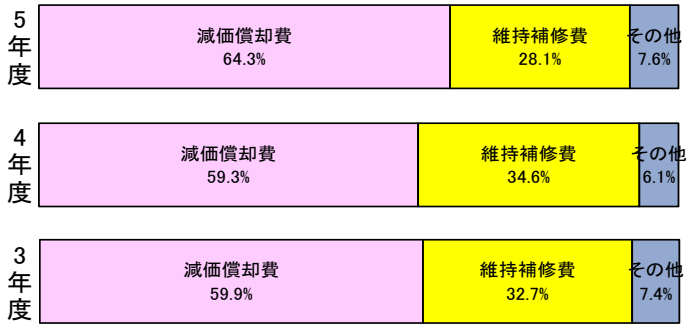
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	66,814	68,241	1,427
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	10,990	10,991	1
その他	0	0	0	賞与引当金	3,815	5,243	1,428
固定資産 H	162,901,126	176,070,314	13,169,188	その他	52,008	52,008	0
土地	89,191,170	90,655,555	1,464,385	固定負債 K	499,687	434,883	△ 64,804
建物	70,010,946	81,716,156	11,705,210	特別区債	242,192	231,201	△ 10,991
工作物	2,131,738	2,106,269	△ 25,469	退職給与引当金	51,476	49,670	△ 1,806
インフラ資産	0	0	0	その他	206,019	154,011	△ 52,008
リース資産	260,348	252,691	△ 7,657	負債の部合計 L=J+K	566,501	503,124	△ 63,377
建設仮勘定	71,232	91,856	20,624	正味財産の部	162,334,625	175,567,190	13,232,565
その他	1,235,691	1,247,786	12,095	正味財産の部合計 M=I-L	162,334,625	175,567,190	13,232,565
資産の部合計 I=G+H	162,901,126	176,070,314	13,169,188	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	162,901,126	176,070,314	13,169,188

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 小学校65校・中学校31校・小中学校施設一体型1校・旧学校施設6施設の総取得価格90,655,555千円	
	【建物（固定資産）】 小学校65校・中学校31校・小中学校施設一体型1校・旧学校施設6施設の総現存価格81,716,156千円	
	【建設仮勘定】 新田小学校給食室改修工事設計費4,400千円、清新第一小学校給水設備改修工事48,494千円等	
主な増減理由		【土地（固定資産）】 篠崎第四小学校区画整理換地処分による1,464,417千円増、東小岩小学校道路拡張のため都への売り払いによる32千円減
		【建物（固定資産）】 校舎等減価償却による減少と改築工事及び大規模改修工事を行ったことによる増加の差引で11,705,210千円増
		【建設仮勘定】 大規模改修工事実施による増

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



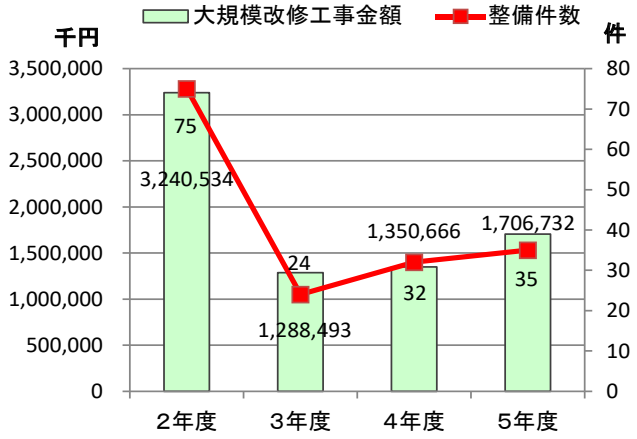
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員（フルタイム）	会計年度任用職員（パートタイム）	その他
５年度	人数	8.4	－	延 0.6	
	金額	55,628	－	883	
４年度	人数	9.0	－	延 0.8	
	金額	61,500	－	865	
対前年度	人数	△ 0.6	－	△ 0.2	－
	金額	△ 5,872	－	18	－

7 個別分析

◆大規模改修工事実施総額と整備件数



◆有形固定資産減価償却率の推移

指　標	３年度	４年度	５年度
有形固定資産減価償却率	47.7%	42.4%	39.4%

8 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆令和2年12月に文部科学省から「学校施設バリアフリー化推進指針」が発出されました。令和3年2月、避難所として使用が想定される体育館や武道場、ホール等の広い空間からバリアフリートイレまでの動線を調査しました。整備する必要があるスロープやトイレの情報を整理し、「共生社会ビジョン」内で令和4年度に61校、令和8年度に82校、令和12年度に94校と目標を定めました。必要な改修を実施することで、令和4年度までの数値に上乗せを図っていきます。

◆大規模改修工事は令和5年度に電気設備1校、防火区画6校、トイレ3校、屋上防水1校、外壁塗装3校、給食室1校、給水設備1校特別教室2校、プール2校、体育館トイレ3校の整備を行いました。毎年計画的に行っているもののほか、緊急的・集中的に整備することがあります。令和2年度は体育館空調整備53校、元年度は特別教室空調整備26校等の一斉整備を行いました。令和5年度から普通教室空調設備更新に着手し、10校を整備、引き続き更新を続けてきます。

◆閉校した学校の解体工事も実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校施設において改修していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率（費用対効果）を考慮し、工事を行っていく必要があります。

◆懸案事項として、大規模改修工事に対する歳入は第一に国庫補助金（学校施設環境改善交付金）がありますが、財政状況により、毎年安定的に採択されるとは限らないことが挙げられます。東京都をはじめとした他の補助金も同様に、交付年限等が不安定です。

◆避難所としてのバリアフリートイレ整備は、スロープ設置等とあわせ、避難所開設時に効果的な運用ができるように、計画的に進めていきます。

◆エレベーターは改築時に設置していきます。

【令和5年度　教育委員会事務局教育研究所　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	教育費	教育費	教育研究所費	－

1　組織目標

◆児童・生徒及び保護者の教育上の悩みや心配事に対する相談活動を推進します。
◆やむを得ず学校に登校できない児童・生徒の居場所として学校サポート教室の運営を行います。
◆登校サポート事業を推進します。
◆いじめ防止・不登校対策の充実など、児童・生徒の健全育成に関する取り組みを推進します。
◆教育指導課・学務課と連携し、特別支援教育を支援します。

2　所管事務

◆学齢児童・生徒に係る教育相談及びスクールソーシャルワーカー及び緊急支援に関すること。
◆学校サポート教室の運営に関すること。
◆特別支援教育の推進に関すること。
◆生活指導の推進に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆教育相談室3室では、通常の教育相談に係る心理発達検査を3室併せて208件実施しています。また学校からの依頼を受け、特別支援教室利用に係る心理発達検査を86件実施し、特別支援教育の支援を行っております。
◆心理発達検査の需要は増大傾向にあり、その需要にお応えするための検査スキルを持った人材の確保、また検査枠の拡大が求められておりますので、人員配置の工夫などにより少しでもお応えしていきたいと考えております。
◆学校サポート教室では、不登校及び不登校傾向児童・生徒と社会の繋がりの一つとして、子どもたちの個々に寄り添った居場所づくりに努めていくこと、また社会との繋がりの無い児童・生徒に学校サポート教室という居場所を広くしってもらい繋がっていくことが引き続く課題であります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
教育相談件数（件）	11,811	13,483	13,843	13,395	学齢期の児童・生徒の保護者から相談を受けた延べ件数です。
登校サポート事業活用数（回）	1,464	2,009	1,925	1,545	不登校児童・生徒に対し、お迎えや別室対応を行い、学校復帰に向けた取り組みをサポートした活動回数です。

成果の説明

◆教育相談件数
相談者（児童・生徒とその保護者）は、学校（教員・SC等）や知人、医療機関からの紹介により来室することが多いです。
来室による対面相談は、年間約13,000件を超えて推移しています。相談内容は、性格・行動、不登校、発達、学校・学習などが増えていますが、どのような相談にも悩み解決に向けて丁寧に対応しました。

◆登校サポート事業（ステップサポーター）
ステップサポーターの活動により、児童・生徒の不登校の予防を図っています。令和5年度より小・中学校24校で事業開始された校内別室指導支援員配置事業により別室での見守りが分散されたことから活動回数は前年を下回りました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

	勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A		勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	250,812	245,276	452,670	207,394	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	31,151	33,191	71,527	38,336		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	*3,610*	*3,881*	*3,659*	*△ 222*		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,296	2,224	11,595	9,371		都支出金	0	95	181,726	181,631
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	10,707	8,974	33,675	24,701		使用料及手数料	19	22	22	0
	減価償却費	1,847	1,223	1,223	0		その他	26,312	25,258	44,258	19,000
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	26,331	25,376	226,006	200,630
	賞与・退職引当金繰入額	8,324	10,062	95,341	85,279	行政収支差額 I=H-G		△ 278,806	△ 288,552	△ 440,025	△ 151,473
	その他	0	12,977	0	△ 12,977	金融収支差額 J		0	0	0	0
	小計 G	305,137	313,927	666,031	352,104	通常収支差額 K=I+J		△ 278,806	△ 288,552	△ 440,025	△ 151,473
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	6,166	0	△ 6,166
特別収支差額 N=M-L		0	6,166	0	△ 6,166	当期収支差額 O=K+N		△ 278,806	△ 282,386	△ 440,025	△ 157,639

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 不登校改善学校支援システム機器賃貸借6,282千円、デジタル教材賃貸借6,241千円、hyper-QUアンケート21,889千円など	【物件費】 デジタル教材賃貸借6,241千円増 教育指導課からの事務移管によりhyper-QUアンケート21,889千円増など
【維持補修費】 ひらい学校サポート教室外壁塗装その他工事9,250千円など	【維持補修費】 ひらい学校サポート教室外壁塗装その他工事9,250千円増など
【補助費等】 登校サポート事業等活動費・講師等謝礼8,000千円、校内別室指導支援員配置事業活動費23,968千円など	【補助費等】 校内別室指導支援員配置事業活動費23,968千円増など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	226,006	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	573,789	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 347,782	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 347,782	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	347,782

④貸借対照表

（千円）

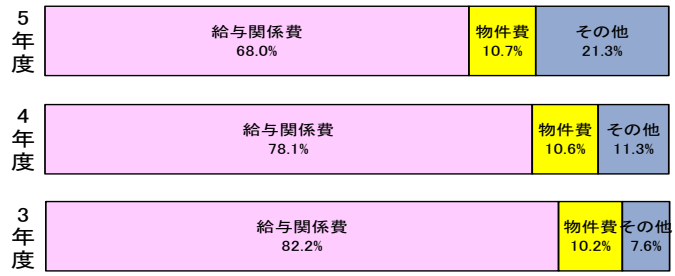
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,874	64,471	62,597
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,874	64,471	62,597
固定資産 H	106,343	105,121	△ 1,222	その他	0	0	0
土地	97,293	97,293	0	固定負債 K	23,863	52,286	28,423
建物	9,050	7,827	△ 1,223	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	23,863	52,286	28,423
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	25,737	116,757	91,020
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	80,606	△ 11,636	△ 92,242
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	80,606	△ 11,636	△ 92,242
資産の部合計 I=G+H	106,343	105,121	△ 1,222	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	106,343	105,121	△ 1,222

⑤貸借対照表の特徴的事項

	勘定科目		勘定科目
決算額の主な内訳	【土地（固定資産）】 西葛西教育相談室80,592千円、南篠崎教育相談室16,633千円、こいわ学校サポート教室68千円	主な増減理由	【建物（固定資産）】 減価償却により、1,223千円減少
	【建物（固定資産）】 南篠崎教育相談室2,933千円、ふなぼり学校サポート教室4,894千円		

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



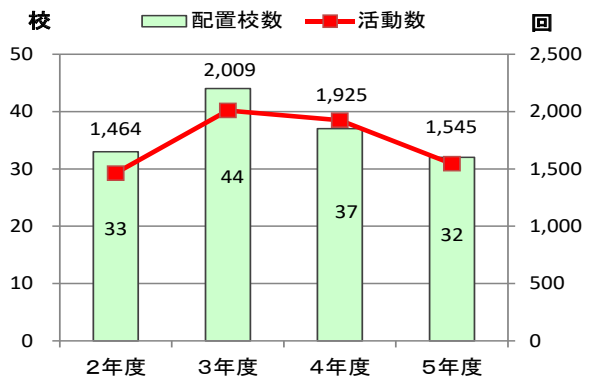
◆人に関わるコストの内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	6	－	97	－
	金額	63,451	－	389,219	－
	うち時間外手当	3,269	－		
４年度	人数	3	－	48	－
	金額	22,979	－	222,297	－
	うち時間外手当	－	－		
対前年度	人数	3	－	49	－
	金額	40,472	－	166,922	－
	うち時間外手当	3,269	－		

７ 個別分析

◆登校サポート事業活用数グラフ



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	443円	456円	965円
区民一人あたりの資産額	156円	154円	152円
区民一人あたりの負債額	45円	37円	169円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆教育相談室・学校サポート教室・スクールソーシャルワーカー（令和5年度教育指導課より事務移管）を所管する教育研究所の運営に係る行政費用は給与関係費が68.0%を占めております。令和5年度は、ひらい学校サポート教室の外壁塗装その他工事を行ったこと、東京都の補助金を活用した事業による支出などにより、令和4年度に比べ給与関係費の割合が少なくなっておりますが、会計年度任用職員の雇用管理、予算執行管理が施設を安定的に運営する上での大きな業務になっており、経費も最大となっています。

◆教育相談室3室では、学齢期の児童・生徒と保護者からの教育相談を行っており、相談件数は令和3年度以降13,000件を超えて推移しております。また、運営面では、年度途中での退職等に係る相談員の雇用など、区ホームページだけでなく、公認心理師協会、ハローワーク等広く募集業務を行い、人材の確保に努めました。

◆スクールソーシャルワーカー事業では、令和4年度に「派遣型」から「巡回型」の支援に変更し、令和5年度も引き続き東京都の補助金を活用し、区立中学校への全校配置を進め、学区内区立小学校を巡回し、不登校、いじめや暴力行為等の問題行動、子どもの貧困、ヤングケアラー、虐待等の課題を抱える児童・生徒への支援の強化に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆教育相談室3室では、通常の教育相談に係る心理発達検査を3室合わせて219件実施しています。また学校からの依頼を受け、特別支援教室利用に係る心理発達検査を96件実施し特別支援教育の支援を行っており、相談及び検査業務が滞りなく進められるようにしていく必要があります。心理発達検査の需要の増大傾向は続いているため、検査スキルを持った人材の確保・育成、人員配置の工夫などにより、継続してお応えしていきたいと考えております。

◆学校サポート教室では、不登校傾向児童・生徒と社会の繋がりの一つとして、子どもたちの個々に寄り添った居場所づくりに努めていくこと、また、学校外の学びの場として、学ぶ喜びと確かな学力が身につけられるよう、きめ細やかな学習支援を行っていきたいと考えております。

【令和5年度　監査委員事務局　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	監査委員費	**監査委員費**	－

1　組織目標

◆各種監査において、合規性の他に経済性、効率性、有効性の観点から税金の使途についてチェックを行い、区政の向上と区民の信頼性向上を図ります。
◆決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、財政の健全化判断比率の適正性の審査を行います。

2　所管事務

◆区の財政の執行状況を監査・検査すること(定期財務監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、住民監査請求、その他の監査)
◆監査結果を区長、区議会、関係執行機関に報告し、区民に公表すること
◆監査結果に基づいて、意見を提出すること
◆監査結果に基づき又は監査結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の事務事業が増加傾向にあり、専門的知識の必要性が増しています。
◆限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していくために、ペーパーレス監査の実施やDXの活用を進める必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
監査委員監査実施数（件）	146	139	129	132	各年度とも監査委員による定期財務監査（教育委員会含む）財政援助団体等監査、工事監査の件数
事務局監査実施数（件）	169	164	148	151	各年度とも事務局による定期財務監査（教育委員会含む）財政援助団体等監査、工事監査の件数

成果の説明

◆監査を実施した結果、財務に関する事務及び各事務事業は概ね適正に執行されています。
◆一部に事務執行について、契約処理の誤りや支払遅延、旅費と通勤手当との調整誤り等の不適切な事例が見受けられたため、適正な事務処理を行うよう指摘し、指摘を受けた部署では再発防止のため、改善策を講じています。
◆指摘事項には至りませんが、誤りが認められた事務処理を注意事項として、当該部署及び各部、教育委員会等に周知し、事務事業の適正な執行管理に役立てています。
◆監査結果に基づき措置を講じた旨の通知があったときは、これを公表しています。
◆新公会計制度による財務諸表の整合性等の確認を行うとともに、財務レポートにより事業の成果や課題も聴取しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	68,029	73,199	68,680	△ 4,519	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	1,289	1,545	1,842	297	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*0*	*249*	*496*	*247*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	4	4	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	44	33	89	56
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	44	33	89	56
賞与・退職引当金繰入額	4,763	12,774	9,449	△ 3,325	行政収支差額 I=H-G	△ 74,037	△ 87,485	△ 79,886	7,599
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	74,081	87,517	79,975	△ 7,542	通常収支差額 K=I+J	△ 74,037	△ 87,485	△ 79,886	7,599
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	4,614	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	4,614	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 69,423	△ 87,485	△ 79,886	7,599

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 ・監査関連資料・法令追録、備品購入等　734千円 ・委員活動費の特別旅費　612千円 ・公用車運転業務委託　496千円	【物件費】 ・公用車運転業務委託の監査件数増加のため増。
【補助費等】 ・全監連講習会参加費　4千円 ・江東地区監査委員協議会分担金　0千円 ・特別区監査委員協議会分担金　0千円	【補助費等】 ・特別区及び江東地区監査委員協議会は前年度繰越金が多額であったため分担金の請求はありませんでした。
【行政収入(その他)】 ・再任用職員の雇用保険料　89千円	【行政収入(その他)】 ・再任用職員数増加のため増。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	89	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	82,610	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 82,521	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 82,521	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	82,521

④貸借対照表

（千円）

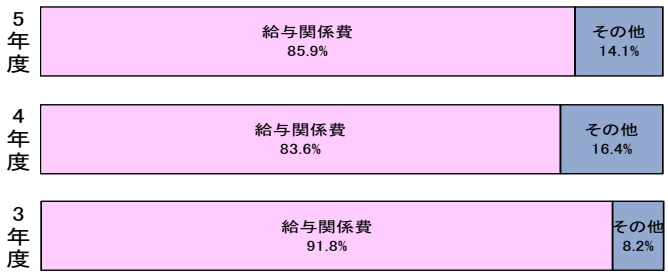
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,178	5,821	1,643
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,178	5,821	1,643
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	49,075	44,797	△ 4,278
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	49,075	44,797	△ 4,278
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	53,253	50,618	△ 2,635
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 53,253	△ 50,618	2,635
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 53,253	△ 50,618	2,635
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

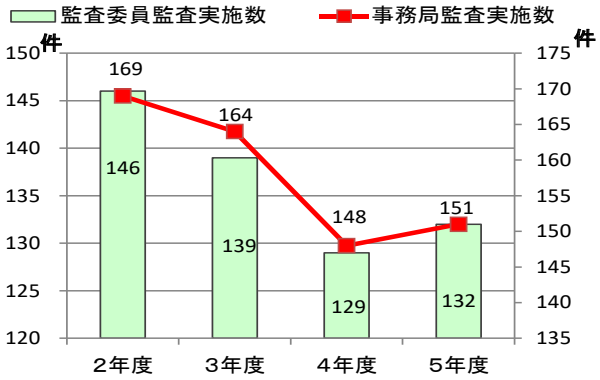
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	6	1	－	4
	金額	45,369	4,556	－	18,755
	うち時間外手当	18	－		
４年度	人数	6	1	－	4
	金額	49,888	4,080	－	19,231
	うち時間外手当	100	－		
対前年度	人数	0	－	－	－
	金額	△ 4,519	476	－	△ 476
	うち時間外手当	△ 82	－		

その他:【監査委員】

７ 個別分析

◆



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	108円	127円	116円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	73円	77円	73円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、約86%が監査委員4名、事務局職員7名の人件費です。その他費用（賞与、退職金引当金繰入額等）の減少により、行政コストにおける給与関係費の割合が増加しました。
◆令和2年4月1日施行の「監査基準」に則った監査を実施するため、リスク(組織目的の達成を阻害する要因)を識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で監査を実施しました。
◆定期財務監査では「歳入・歳出の適正な執行」、「契約の適正な執行」等を重点項目として実施しました。
◆監査を実施するにあたり、毎年度チェックリストを活用し、勤務時間内での事務処理を心がけています。
◆令和5年度の監査実施件数は増加していますが、主な理由は組織改正による新設課の増によるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政需要の多様化、複雑化により、監査対象の事務事業が増加傾向にあり、専門的知識の必要性が増しています。
◆限られた時間と職員で、より効率的に監査を実施していくために、ペーパーレス監査の実施やＤＸの活用を進める必要があります。

【令和5年度　選挙管理委員会事務局　課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	総務費	選挙費	**選挙費**	－

1　組織目標

◆令和5年4月23日執行の江戸川区長並びに江戸川区議会議員選挙、令和6年7月7日執行の東京都知事選挙を適正かつ効率的に管理・執行するための準備及び事務改善を行います。
◆解散選挙や国民投票等に対応できる十分な体制を確立します。
◆投票率向上に向け、専門学校・高等学校等への出前授業や小・中学校等へのポスターコンクールなどの常時啓発の実施や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。
◆各種選挙の適正かつ効率的な管理執行に向け、より一層の事務改善を行い、研修会、講演会等へ積極的に参加し、一層のスキルアップを図ります。

2　所管事務

◆委員会の会議に関すること
◆明るい選挙推進啓発事業に関すること
◆選挙人名簿と在外選挙人名簿の調整及び管理に関すること
◆裁判員及び検察審査会に関すること
◆各種選挙の執行に関すること

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
◆令和5年4月23日執行の江戸川区長並びに江戸川区議会議員選挙、令和6年7月7日執行の東京都知事選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。
◆期日前投票所は、設備の安定利用や秩序維持・技術面・経費など諸課題はありますが、引き続き区民施設・商業施設等も含めて増設を検討していきます。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数(小・中・高)(回)	高(3)	中(2) 高(4)	中(1) 高(2)	小(1) 中(1)高(4)	学校への働きかけによって、生徒が継続的に選挙に触れる機会を設けることが目標です。
ポスターコンクール応募数(点)	小(24) 中(245)	小(127) 中(199)高(2)	小(79) 中(145)高(1)	小(22) 中(213)	将来の有権者となる児童等が選挙・政治に関心を持つよう、高い応募数を維持することが目標です。

成果の説明

◆出前授業・模擬選挙は、将来の有権者となる児童・生徒に対して選挙権がない年齢のうちから選挙や政治の知識・関心を深めてもらい投票意欲を向上させる目的があります。平成28年の選挙権年齢引下げに伴い学校に継続的な働きかけを行っており、令和5年度は小学校1校と中学校1校、高等学校2校、特別支援学校2校で出前授業・模擬選挙を実施しました。また、生徒会選挙等で使用する選挙物品（投票箱、記載台等）を中学校15校と高等学校1校に貸し出し、若年層への選挙啓発の一助としました。
◆ポスターコンクールは選挙への関心、政治と日常生活などの関わりについて意識を高めてもらうため開催しています。選挙権年齢引下げ以降の継続的な働きかけや憲法改正の継続的な国会議論、入選ポスターの作品展の実施等により、選挙・政治への関心は高く、応募件数は200点を超えています。
◆令和4年に増設した期日前投票所（イオン葛西店、しのざき文化プラザ）では、令和4年7月10日執行の参議院議員選挙で計13,545人（8日間）、令和5年4月23日執行の江戸川区長並びに江戸川区議会議員選挙で計10,311人（6日間）が投票し、当日投票を含む全体の投票率に占める期日前投票利用率が約30%まで向上しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	111,411	106,134	102,499	△ 3,635	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	219,866	160,992	159,388	△ 1,604	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*120,967*	*79,544*	*106,861*	*27,317*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	321,565	187,722	168	△ 187,554
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	63,373	33,550	71,443	37,893	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	15,999	8,754	7,425	△ 1,329	その他	0	68	840	772
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	321,566	187,790	1,008	△ 186,782
賞与・退職引当金繰入額	10,115	7,022	13,037	6,015	行政収支差額 I=H-G	△ 99,199	△ 128,662	△ 352,785	△ 224,123
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	420,765	316,453	353,793	37,340	通常収支差額 K=I+J	△ 99,199	△ 128,662	△ 352,785	△ 224,123
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	63	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	63	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 99,136	△ 128,662	△ 352,785	△ 224,123

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【物件費】 江戸川区長並びに江戸川区議会議員選挙執行費150,825千円など	【物件費】 選挙準備にかかる支出が参議院選挙、区議・区長選挙の2選挙分から区議・区長選挙の1選挙分になったことにより、1,604千円減。
【補助費等】 江戸川区長並びに江戸川区議会議員選挙執行費52,599千円など	【補助費等】 区議・区長選挙における選挙運動費用の公費負担による負担金補助及び交付金の支出により、37,893千円増。
【都支出金】 在外選挙人名簿東京都委託金168千円	【都支出金】 区議・区長選挙は都支出金の交付がないため、187,554千円減。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,008	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	340,656	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 339,648	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 339,648	一般財源共通調整	△ 311	一般財源充当調整	339,959

④貸借対照表

（千円）

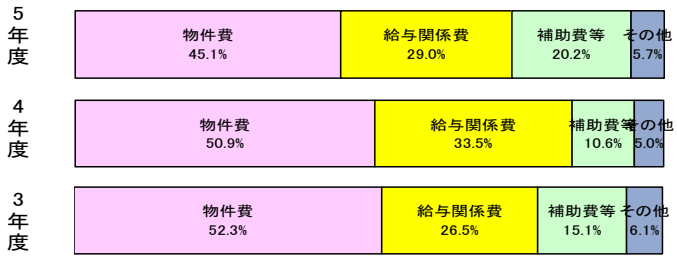
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,408	6,859	2,451
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,408	6,859	2,451
固定資産 H	24,750	17,325	△ 7,425	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	56,477	59,737	3,260
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	56,477	59,737	3,260
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	60,885	66,597	5,712
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 36,135	△ 49,272	△ 13,137
その他	24,750	17,325	△ 7,425	正味財産の部合計 M=I-L	△ 36,135	△ 49,272	△ 13,137
資産の部合計 I=G+H	24,750	17,325	△ 7,425	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	24,750	17,325	△ 7,425

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 重要物品　17,325千円		【その他（固定資産）】 減価償却により7,425千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコスト の内訳

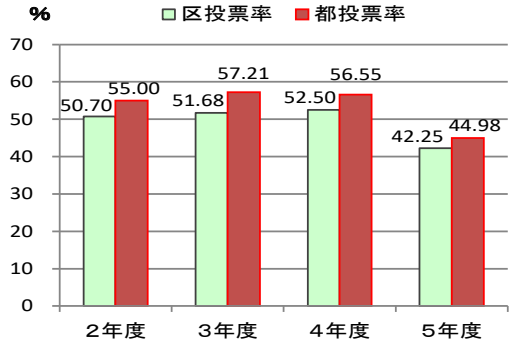
（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	10	1	5	370
	金額	77,302	2,861	4,900	17,436
	うち時間外手当	7,252	–		
４年度	人数	10	1	7	378
	金額	80,797	1,478	5,227	18,630
	うち時間外手当	13,331	–		
対前年度	人数	0	–	△ 2	△ 8
	金額	△ 3,495	1,383	△ 327	△ 1,194
	うち時間外手当	△ 6,079	–		

その他:【選挙管理委員、投票管理者・立会人等】

７ 個別分析

◆



【２年度】東京都知事選挙(50.70%)
【３年度】衆議院議員選挙(51.68%)・東京都議会議員選挙(39.65%)
【４年度】参議院議員選挙(52.50%)
【５年度】江戸川区長並びに江戸川区議会議員選挙(42.25%)

◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	611円	460円	512円
区民一人あたりの資産額	49円	36円	25円
区民一人あたりの負債額	97円	88円	96円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆行政コスト計算書の行政費用の性質別割合において、物件費の占める割合が令和4年度に比べて減少していますが、これは選挙準備にかかる支出が1選挙分に減ったことが主な要因です。
◆これまで期日前投票所の増設(イオン葛西店、しのざき文化プラザ）、期日前投票期間拡大、当日投票システム導入等の投票環境の向上施策を行ってきました。
◆投票率の低い地区や単身世帯が多い集合住宅等にターゲットを絞った重点的な街頭啓発活動や、若年層やファミリー層が利用するファミリーレストランでの啓発用テーブルステッカー設置など、効果的な啓発を行いました。
◆明るい選挙推進委員が自主的に広報や啓発活動を行っていくため、令和3年度に引き続き活動に特化した専門部会「広報部会」を中心に「えどがわ選挙だより第3号」を発行しました。
◆令和5年度の投票率は令和2～4年度に比べて減少していますが、これは選挙種別により区民の注目度や期日前投票期間が異なることなどが要因です。平成31年度に執行された同選挙と比べるとほぼ横ばいの投票率となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆選挙は民主主義の根幹であり、投票率は有権者の政治参加のバロメーターです。投票率は政局、争点、有権者の意識、天候など様々な要因で変化しますが、一朝一夕の啓発で投票率の向上を期待することは困難であるため、継続的な啓発と投票環境の向上に向けた検討・取り組みが必要です。
◆引き続き明るい選挙推進委員と連携して選挙全般の啓発に伴う活動を行うとともに、より高い効果を得るための啓発のあり方や適正かつ効率的な選挙事務の方法を検討していきます。
◆令和6年7月7日執行の東京都知事選挙に備え、公正で確実な選挙執行を行います。
◆期日前投票所は、設備の安定利用や秩序維持・技術面・経費など諸課題はありますが、引き続き区民施設・商業施設等も含めて増設を検討していきます。

【令和5年度　区議会事務局　部・課共通 財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	議会費	議会費	議会費	－

1　組織目標

◆議会活動を円滑・効率的に運営します。
◆各会派活動、各議員活動への適切な支援を行います。
◆事務の適正化・効率化を実施します。（ペーパーレス化、AI議事録の活用等）
◆議会運営の透明性を確保します。（オンライン中継、HP公開、情報公開等）
◆ワークライフバランスを推進します。

2　所管事務

◆議員の報酬及び政務活動費に関すること。
◆議会運営に関すること。
◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること。

3　令和４年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区民の区政への参政意識をさらに高めるために、抜本的な意識改革が必要です。義務教育段階からの意識啓発が必要であり、現在はSDGs中学生議会を実施しておりますが、この他にも、小中学生向けの事業を実施する等の検討が必要です。
◆区議会議員に執行部から提供される資料等について、今後ペーパーレス化の推進に伴い電子データでの提供も増加すると考えられます。それに伴い、執行部から提供された資料の取扱いについてのルールの策定についても検討する必要があります。
◆災害時等に議員へのスムーズな連絡を行う必要から、体系的な連絡体制の確立させる必要があります。

4　事業の成果

成果指標	２年度	３年度	４年度	５年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数（件）	394,604	415,579	479,314	607,315	区議会HPへのアクセス延件数
区議会HPの更新回数（回）	117	130	122	140	区議会HPの更新回数

成果の説明

◆区議会HPアクセス件数
令和２年度から令和４年度にかけてアクセス延件数は増加傾向にあります。令和５年度においては区議会議員の改選もあったこともあり、前年度から大きく増加しております。
◆区議会HPの更新回数
最新情報をタイムリーに更新を行うことを心掛けており、更新回数は相対的に増加傾向です。
◆ペーパーレス化の推進に伴うルールの策定
令和５年度より一部の委員会を完全ペーパーレス化とするなど、電子データ資料の運用が始まっております。これに伴い、資料の取り扱いに関するルールを作成しました。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	３年度	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	３年度	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
行政費用 給与関係費	683,991	654,310	682,692	28,382	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	46,897	58,454	75,408	16,954	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	*12,004*	*25,511*	*28,633*	*3,122*	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	326	0	△ 326	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	94,063	91,874	95,205	3,331	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	1,574	840	840	0	その他	401	368	339	△ 29
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	401	368	339	△ 29
賞与・退職引当金繰入額	16,365	8,767	18,021	9,254	行政収支差額 I=H-G	△ 842,490	△ 814,205	△ 871,826	△ 57,621
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	842,891	814,573	872,165	57,592	通常収支差額 K=I+J	△ 842,490	△ 814,205	△ 871,826	△ 57,621
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	2,925	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	2,925	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 839,565	△ 814,205	△ 871,826	△ 57,621

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳 勘定科目	主な増減理由 勘定科目
【補助費等】 政務活動費92,759千円、声の区議会だよりの朗読、編集及びダビングの謝礼115千円、議場コンサート演奏者謝礼56千円など	【補助費等】 議員数の増加により政務活動費の3,451千円増加など
【物件費】 区議会だより印刷7,675千円、ホノルル市訪問事業委託6,520千円、区議会HP運用・保守委託及び本会議中継・予算・決算特別委員会インターネット映像配信業務委託6,374千円など	【物件費】 ホノルル市訪問事業委託6,520千円の増、区議会ホームページリニューアル費用3,850千円の減（令和４年度のみ計上）など
	【維持補修費】 傍聴席手すり設置工事費用326千円の減（令和４年度のみ計上）

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	339	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	865,169	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 864,830	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 864,830	一般財源共通調整	△ 4	一般財源充当調整	864,834

④貸借対照表

（千円）

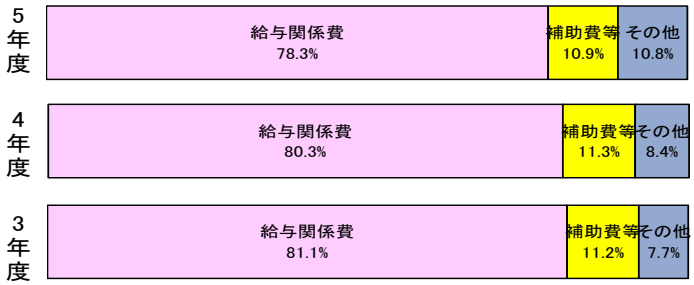
勘定科目	４年度(A)	５年度(B)	C=B-A	勘定科目	４年度(D)	５年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,190	10,101	2,911
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,190	10,101	2,911
固定資産 H	3,359	2,519	△ 840	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	97,015	100,261	3,246
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	97,015	100,261	3,246
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	104,206	110,362	6,156
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 100,847	△ 107,843	△ 6,996
その他	3,359	2,519	△ 840	正味財産の部合計 M=I-L	△ 100,847	△ 107,843	△ 6,996
資産の部合計 I=G+H	3,359	2,519	△ 840	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,359	2,519	△ 840

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目
	【その他（固定資産）】 重要物品（委員会室会派別残時間表示設備、議長車など）		【その他（固定資産）】 議長車の減価償却で840千円減少

６ 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



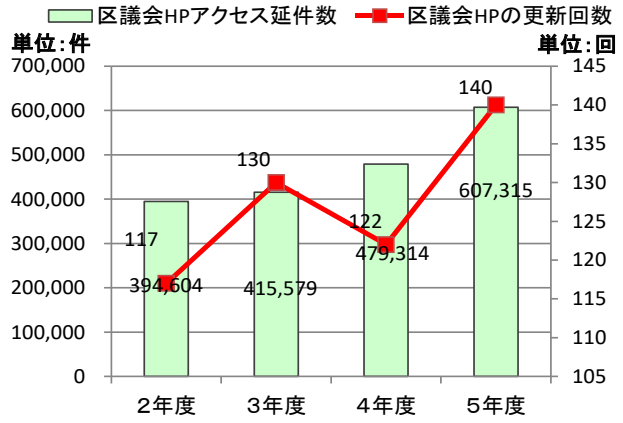
◆人に関わるコスト の内訳

（人・千円）

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	会計年度任用職員 パートタイム	その他
５年度	人数	16	1	－	44
	金額	119,660	294	－	562,738
	うち時間外手当	*10,057*	*2*		
４年度	人数	16	－	1	40
	金額	119,087	－	2,006	533,219
	うち時間外手当	*7,988*	－		
対前年度	人数	0	1	△ 1	4
	金額	573	294	△ 2,006	29,519
	うち時間外手当	*2,069*	*2*		

７ 個別分析

◆区議会HPアクセス件数と区議会HPの更新回数



◆その他の分析指標

指　標	３年度	４年度	５年度
区民一人あたりのコスト	1,224円	1,183円	1,263円
区民一人あたりの資産額	6円	5円	4円
区民一人あたりの負債額	170円	151円	160円

８ 総　括

①事業の成果及び財務分析

◆区民の参政意識の向上に向けて、小学生議場見学の事業を立ち上げました。令和５年度中に校長会を通じて募集を行い、令和６年度からの本格実施を見込んでいます。
◆執行部から提供された資料の取扱いについて、区議会議員による情報発信ガイドラインを策定し、運用しております。
◆緊急時の連絡用として、スマートフォンのアプリケーションを用いた連絡網を整備し、運用しております。令和５年度においては、区におけるプレスリリースを発する事件に関して、５件の連絡を行った実績がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区民の参政意識の向上に向けて、引き続き小学生議場見学の事業の確実な実施が必要です。
◆環境負荷の少ない、持続可能な議会運営の実現に向けて、さらなるペーパーレス化の推進が急務となっております。執行部から提供される資料だけでなく、区議会内において作成していた紙資料についてもペーパーレス化をさらに進める必要があります。

９ 所管部長からの説明

◆令和５年度においては４月26日に区議会議員選挙が実施され、令和４年度末には40名だった区議会議員数が、定数の44名に増加しております。令和４年度決算と比べると、議員数が増えたことによる経費や、新人議員への配布物など改選に伴う諸経費等が増えたことにより、57,592千円の歳出増となりました。
◆区議会ホームページの閲覧数が令和４年度と比べて大きく伸びました。４月26日に行われた区議会議員選挙の影響や、11月11日に実施された中学生議会の影響も考えられますが、タイムリーな情報更新や分かりやすい情報発信の工夫などが奏功したものと考えております。引き続き区民に対する丁寧な情報発信を心がけていきます。
◆小学生議場見学については、令和５年度に企画の内容を検討し、小学校長会を通して募集を行っております。実際の事業の実施は令和６年度となることから、これを確実に実施し、区民の参政意識の向上を目指します。

20 施設の基本情報別表

【総務部総務課 庁舎等維持管理経費 273頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本庁舎 南棟	中央1-4-1	7,236.29㎡	昭和37年11月30日
本庁舎 東棟	中央1-4-1	4,069.59㎡	昭和45年3月2日
本庁舎 北棟	中央1-4-1	1,671.78㎡	昭和55年12月8日
本庁舎 西棟	中央1-4-1	4,280.76㎡	昭和59年9月30日
本庁舎 防災無線室 会議室	中央1-4-1	176.29㎡	平成元年9月29日
江戸川区役所分庁舎	中央1-3-17	716.83㎡	昭和62年3月27日
江戸川区役所第二庁舎	中央1-10-5	1,711.35㎡	平成4年8月12日
賃貸物件(第三庁舎、中里ﾋﾞﾙ、藤広ﾋﾞﾙ、中里第二ﾋﾞﾙ、江戸川中央ビル3～5階、江戸川司法書士総合事務所、KTパークビル、第三庁舎別館)		2,199.29㎡	－
		22,062.18㎡	

【環境部清掃課 清掃事務所管理運営経費 323頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩清掃事務所	東小岩1-7-7 南小岩2-12-24(駐車場)	1,537.76㎡	昭和57年11月29日 昭和63年3月23日
葛西清掃事務所	臨海町4-1-2	2,773.48㎡	昭和62年2月13日 昭和62年6月18日 平成3年3月30日 平成5年2月16日 平成10年12月28日 平成22年3月17日
葛西清掃事務所小松川分室	平井1-8-8	1,586.97㎡	昭和47年7月8日
		5,898.21㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
434,168千円	338,482千円	78.0%	区長室、経営企画部、総務部、福祉部、生活振興部 外
314,573千円	283,056千円	90.0%	子ども家庭部、文化共育部、教育委員会、危機管理部、会計課 外
292,703千円	250,321千円	85.5%	環境部、都市開発部、健康部、土木部外
1,098,310千円	834,371千円	76.0%	区議会事務局、生活振興部、選挙管理委員会外
53,818千円	48,153千円	89.5%	旧防災無線室、防災物品倉庫
179,540千円	132,860千円	74.0%	福祉部生活援護第一課
898,439千円	553,820千円	61.6%	土木部
－	－	－	都市開発部 外　※区有財産でないため資産登録なし
3,271,551千円	**2,441,062千円**	**74.6%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
493,336千円	233,467千円	47.3%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、車庫、駐車場倉庫
639,068千円	414,319千円	64.8%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、清掃車両用修理場、洗車場ポンプ室、清掃車両用燃料（軽油）保管庫、給油設備上屋、駐車場倉庫、粗大ごみ積替作業員控室、粗大ごみ積替場、倉庫
214,121千円	185,082千円	86.4%	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室
1,346,523千円	**832,869千円**	**61.9%**	

【文化共育部文化課　図書館管理運営経費　339頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央図書館	中央3-1-3	8,482.90㎡	平成12年3月30日
小岩図書館	東小岩3-6-9	2,972.80㎡	平成23年10月27日
松江図書館	松江2-1-10	704.45㎡	平成20年2月29日
小松川図書館	平井1-11-26	1,209.18㎡	昭和47年4月17日
篠崎図書館	篠崎町7-20-19	1,087.37㎡	平成20年7月6日
葛西図書館	江戸川6-24-1	1,550.55㎡	昭和49年5月29日
西葛西図書館	西葛西5-10-47	2,396.97㎡	平成5年3月31日
東葛西図書館	東葛西8-22-1	1,398.36㎡	平成17年7月1日
東部図書館	江戸川2-26-1	2,000.97㎡	平成22年4月23日
篠崎子ども図書館	篠崎町3-12-10	412.21㎡	平成22年2月15日
清新町コミュニティ図書館	清新町1-2-2	407.21㎡	昭和58年4月1日
鹿骨コミュニティ図書館	鹿骨1-54-2	435.00㎡	平成5年4月1日
		23,057.97㎡	

【文化共育部健全育成課　共育プラザ管理経費　353頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
共育プラザ小岩	北小岩2-14-17	1,682.94㎡	昭和48年5月18日
共育プラザ平井	平井7-21-6	1,661.59㎡	昭和49年6月20日
共育プラザ葛西	宇喜田町175	1,698.12㎡	昭和52年4月1日
共育プラザ南小岩	南小岩4-5-8	2,047.09㎡	昭和44年12月1日
共育プラザ一之江	一之江3-13-7	1,916.90㎡	昭和46年5月17日
共育プラザ南篠崎	南篠崎町3-12-8	1,690.00㎡	昭和50年4月11日
共育プラザ中央	松島1-38-1	－	令和2年4月1日
		10,696.64㎡	

【文化共育部スポーツ振興課　テニスコート管理経費　381頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
谷河内テニスコート	谷河内2-9-19	11,648.89㎡	昭和51年4月1日
小岩テニスコート	北小岩6-43-1	1,526.00㎡	昭和39年5月14日
松江テニスコート	松江5-5-1	2,591.00㎡	昭和53年5月14日
西葛西テニスコート	西葛西8-17-1	8,781.27㎡	平成27年3月15日
		24,547.16㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
4,068,262千円	1,915,409千円	47.1%	閲覧室、対面朗読室、講習室、視聴覚ホール、研修室、録音室、閲覧席
978,312千円	291,788千円	29.8%	閲覧室、対面朗読室、集会室、音楽室、視聴覚室、閲覧席
274,468千円	105,031千円	38.3%	閲覧席
151,629千円	142,012千円	93.7%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
579,353千円	201,322千円	34.7%	閲覧室、閲覧席
368,772千円	223,479千円	60.6%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
1,416,376千円	902,096千円	63.7%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
384,233千円	157,755千円	41.1%	閲覧席
734,429千円	230,382千円	31.4%	閲覧室、視聴覚室、閲覧席
147,434千円	62,223千円	42.2%	閲覧席
―	―	―	閲覧席　清新町コミュニティ会館内　※区有財産でないため資産登録なし
―	―	―	閲覧席　鹿骨区民館内※区民館・コミュニティ会館等管理経費（鹿骨事務所）において資産登録
9,103,268千円	**4,231,497千円**	**46.5%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
238,063千円	133,902千円	56.2%	学習室、多目的室（第1～4）、音楽室、スポーツルーム（第1･2）、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば、球技場
246,733千円	199,648千円	80.9%	学習室、多目的室（第1･2）、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば、球技場
307,321千円	271,286千円	88.3%	学習室、多目的室（第1･2）、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、サークル室、子育てひろば（第1･2）、バスケットコート（1･2）、おひさまパーク
204,534千円	149,815千円	73.2%	学習室、多目的室（第1～3）、スポーツルーム（第1･2）、会議室、談話室、サークル室、子育てひろば（第1･2）
136,328千円	127,581千円	93.6%	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム、会議室、談話室、サークル室、PCルーム、子育てひろば、球技場
285,699千円	221,430千円	77.5%	学習室、音楽室、スポーツルーム、談話室、相談室、プレイルーム、ミーティングルーム、子育てひろば（第1･2）、球技場
－	－	－	図書室、多目的室（第1･2）、スポーツルーム、子育てひろば※区民センター管理経費（文化課）において資産登録
1,418,678千円	**1,103,661千円**	**77.8%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
341,524千円	58,236千円	17.1%	管理事務所、照明装置、ネット設備
62,413千円	32,835千円	52.6%	管理事務所、照明装置
33,070千円	7,035千円	21.3%	管理事務所、照明装置
51,770千円	26,203千円	50.6%	管理事務所、照明装置、ネット設備、バスケットゴール
488,776千円	**124,309千円**	**25.4%**	

【生活振興部地域振興課　地区会館管理経費　389頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
一之江会館	一之江5-6-13	88.72㎡	平成5年11月26日
平井会館	平井6-50-3	235.62㎡	昭和57年10月25日
瑞江会館	西瑞江4-12-4	230.80㎡	昭和57年12月11日
南小岩会館	南小岩3-25-19	161.60㎡	平成14年3月15日
下小岩会館	南小岩7-6-19	134.14㎡	平成2年1月25日
西小岩会館	西小岩3-30-16	91.32㎡	平成21年12月18日
平井東会館	平井3-22-25	76.31㎡	平成24年12月25日
南小岩四丁目中曽根会館	南小岩4-1-10	274.18㎡	平成3年1月3日
下鎌田会館	東瑞江2-18-4	270.00㎡	平成2年2月28日
江戸川五丁目会館	江戸川5-28-2	119.24㎡	昭和48年12月14日
平井五丁目会館	平井5-42-5	89.71㎡	昭和49年3月30日
三島会館	松江6-10-3	119.24㎡	昭和49年10月11日
長島会館	東葛西3-2-16	235.25㎡	平成3年2月28日
椿中央会館	春江町3-26-2	324.60㎡	平成20年2月12日
松島西会館	松島4-13-1	270.00㎡	平成4年2月29日
宇喜田三角会館	中葛西1-20-9	104.34㎡	昭和50年10月13日
江戸川一丁目会館	江戸川1-42-9	163.54㎡	平成11年12月6日
新堀会館	新堀1-39-2	192.51㎡	平成5年2月26日
船堀一丁目会館	船堀1-1-5	73.30㎡	昭和53年3月24日
篠崎三丁目仲町会館	篠崎町3-3-7	109.88㎡	昭和54年3月23日
南葛西仲町会館	南葛西1-9-4	111.54㎡	昭和54年4月15日
松江四丁目原会館	松江4-15-19	119.81㎡	昭和54年12月21日
中葛西四丁目会館	中葛西4-8-15	70.51㎡	昭和51年9月1日
中央五南会館	大杉1-16-3	168.57㎡	昭和56年7月22日
西葛西七丁目会館	西葛西7-1-16	165.32㎡	昭和57年3月3日
南篠崎会館	南篠崎町2-45-20	307.60㎡	平成12年12月18日
上一色南会館	上一色2-5-17	241.76㎡	昭和59年1月26日
北葛西一丁目会館	北葛西1-20-2	106.86㎡	昭和60年1月29日
五分一会館	松島1-9-1	227.05㎡	昭和60年2月26日
中央東四会館	中央3-1-18	223.45㎡	昭和60年7月15日
南小岩司会館	南小岩3-6-13	229.65㎡	昭和60年9月20日
東小松川南会館	東小松川4-28-15	245.38㎡	昭和61年3月29日
鹿骨一丁目会館	鹿骨1-24-1	187.16㎡	昭和61年11月7日
江上会館	西一之江2-23-17	203.34㎡	昭和62年3月30日
松島南会館	松島2-9-6	240.85㎡	昭和63年12月24日
東小松川二丁目会館	東小松川2-33-4	180.43㎡	昭和62年9月28日
船堀一丁目公団会館	船堀1-1	90.25㎡	昭和58年8月19日
船堀六丁目会館	船堀6-11-4	193.44㎡	平成元年12月19日
新町会館	下篠崎町11-12	102.97㎡	平成2年1月25日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
35,312千円	28,280千円	80.1%	洋室、和室
48,550千円	48,550千円	100.0%	洋室、和室
42,442千円	42,443千円	100.0%	洋室、和室
35,284千円	20,428千円	57.9%	洋室
47,488千円	42,698千円	89.9%	洋室
23,856千円	8,789千円	36.8%	集会室、和室
22,575千円	10,797千円	47.8%	洋室
90,814千円	79,388千円	87.4%	洋室、和室
77,131千円	69,230千円	89.8%	洋室、和室
8,670千円	8,670千円	100.0%	洋室、和室
6,017千円	6,017千円	100.0%	和室
10,760千円	10,759千円	100.0%	和室
70,974千円	61,717千円	87.0%	洋室、和室
91,216千円	38,407千円	42.1%	洋室、和室
93,776千円	78,175千円	83.4%	洋室、和室
10,050千円	10,050千円	100.0%	洋室、和室
45,917千円	29,000千円	63.2%	洋室、和室
56,840千円	46,801千円	82.3%	洋室、和室
6,785千円	6,785千円	100.0%	和室
10,750千円	10,750千円	100.0%	和室
11,750千円	11,751千円	100.0%	洋室
12,570千円	12,570千円	100.0%	洋室、和室
16,900千円	15,886千円	94.0%	洋室
17,500千円	17,500千円	100.0%	和室
27,000千円	27,000千円	100.0%	洋室
89,176千円	53,975千円	60.5%	洋室、和室
48,030千円	48,030千円	100.0%	洋室、和室
14,136千円	14,136千円	100.0%	洋室、和室
45,901千円	45,901千円	100.0%	洋室、和室
49,100千円	49,100千円	100.0%	洋室、和室
48,463千円	48,463千円	100.0%	洋室、和室
52,754千円	52,754千円	100.0%	洋室、和室
42,964千円	41,833千円	97.4%	洋室、和室
46,454千円	45,232千円	97.4%	洋室、和室
13,426千円	12,366千円	92.1%	洋室、和室
41,617千円	39,427千円	94.7%	洋室、和室
4,719千円	4,719千円	100.0%	洋室
47,797千円	42,856千円	89.7%	洋室、和室
34,246千円	30,642千円	89.5%	洋室、和室

【生活振興部地域振興課　地区会館管理経費　389頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
明和橋会館	春江町3-7-10	120.54㎡	平成4年11月23日
東葛西雷会館	東葛西4-58-1	180.00㎡	平成5年2月26日
西小岩三丁目会館	西小岩3-27-13	172.18㎡	平成7年11月30日
一之江六丁目会館	一之江6-2-28	116.64㎡	平成9年3月31日
松島東会館	松島3-9-6	272.16㎡	平成10年3月27日
西葛西八丁目会館	西葛西8-2-3	44.40㎡	昭和54年11月16日
本一色会館	本一色1-18-2	184.59㎡	昭和59年1月7日
平井七丁目会館	平井7-3-2	200.46㎡	平成元年2月28日
		8,071.21㎡	

【生活振興部区民課　区民館・コミュニティ会館等管理経費　401頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江コミュニティ会館	松江7-5-12	1,747.43㎡	平成5年3月22日
一之江コミュニティ会館	一之江2-6-15	1,153.79㎡	昭和61年9月10日
松江区民プラザ	松江2-1-10	1,894.84㎡	平成20年2月29日
コミュニティプラザ一之江	一之江7-35-22	1,117.93㎡	平成14年12月3日
松島コミュニティ会館	松島4-25-6	2,893.56㎡	令和4年1月28日
		8,807.55㎡	

【生活振興部小松川事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　409頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川区民館	平井4-1-1	2,002.78㎡	昭和43年6月1日
小松川区民施設	小松川3-6-3	5,173.63㎡	平成10年12月7日
平井コミュニティ会館	平井4-18-10	1,549.43㎡	昭和59年3月31日
中平井コミュニティ会館	平井7-1-6	1,669.23㎡	平成22年3月19日
		10,395.07㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
44,963千円	37,116千円	75.1%	洋室、和室
60,711千円	50,322千円	75.6%	洋室、和室
49,852千円	36,733千円	65.8%	洋室、和室
40,829千円	29,010千円	63.2%	洋室、和室
76,700千円	52,479千円	60.5%	洋室、和室
4,395千円	4,395千円	100.0%	洋室、和室
－	－	－	洋室　※区有財産ではないため財産登録なし
500千円	500千円	－	洋室、和室　※区有財産ではないため工作物のみ資産登録
1,777,658千円	**1,482,430千円**	**83.4%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,026,361千円	550,907千円	53.7%	集会室、和室、ホール、音楽室
522,966千円	320,382千円	61.3%	集会室、和室、談話コーナー、スポーツルーム
716,903千円	222,855千円	31.1%	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム　松江図書館併設
233,100千円	233,100千円	100.0%	集会室、和室、スポーツルーム　　民間ビル4F（テナント） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,503,516千円	60,141千円	4.0%	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム、健康スタジオ、健康ルーム、キッズルーム
4,002,846千円	**1,387,385千円**	**34.7%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
124,423千円	96,696千円	77.7%	ホール、集会室、和室、レクホール、くつろぎの間
3,393,431千円	1,555,953千円	45.9%	多目的ホール、プール、集会室、講座講習室、和室、談話室、音楽室
509,778千円	366,373千円	71.9%	スポーツルーム、集会室、和室
893,288千円	280,297千円	31.4%	スポーツルーム、集会室、和室、音楽室
4,920,920千円	**2,299,319千円**	**46.7%**	

【生活振興部葛西事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　417頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
葛西区民館	中葛西3-10-1	6,655.31㎡	昭和49年8月6日
北葛西コミュニティ会館	北葛西2-11-39	1,491.50㎡	平成8年4月1日
二之江コミュニティ会館	江戸川6-46	1,752.80㎡	平成5年4月1日
南葛西会館	南葛西6-8-9	1,205.40㎡	昭和57年2月10日
新田コミュニティ会館	中葛西7-17-1	960.47㎡	平成8年4月1日
清新町コミュニティ会館	清新町1-2-2	2,898.66㎡	昭和58年4月1日
臨海町コミュニティ会館	臨海町2-2-9	2,176.50㎡	平成元年4月1日
東葛西コミュニティ会館	東葛西8-22-1	2,473.55㎡	平成17年7月18日
長島桑川コミュニティ会館	東葛西5-3-18	2,498.13㎡	平成23年4月10日
船堀コミュニティ会館	船堀1-3-1	1,619.82㎡	平成29年9月2日
		23,732.14㎡	

【生活振興部小岩事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　425頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩アーバンプラザ	北小岩1-17-1	7,583.44㎡	平成3年3月1日
小岩区民館	東小岩6-9-14	3,677.64㎡	昭和48年3月31日
西小岩コミュニティ会館	西小岩4-3-22	956.37㎡	昭和58年5月26日
南小岩コミュニティ会館	南小岩7-17-10	1,035.45㎡	平成9年8月29日
北小岩コミュニティ会館	北小岩6-35-17	1,896.60㎡	平成15年4月30日
上一色コミュニティセンター	上一色2-6-10	1,336.44㎡	昭和54年4月4日
		16,485.94㎡	

【生活振興部東部事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　433頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
東部区民館	東瑞江1-17-1	3,455.35㎡	昭和45年4月3日
東部フレンドホール	瑞江2-5-7	5,415.76㎡	平成9年1月27日
瑞江コミュニティ会館	西瑞江3-18-1	379.93㎡	平成10年3月27日
江戸川コミュニティ会館	江戸川2-33-9	811.57㎡	平成20年1月27日
		10,062.61㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,475,420千円	805,890千円	54.6%	ホール、集会室、講座講習室、和室、くつろぎの間、レクリエーションホール、健康スタジオ
942,627千円	569,178千円	60.4%	ホール、集会室、和室、音楽室
1,085,230千円	612,159千円	56.4%	スポーツルーム、集会室、和室
361,770千円	247,830千円	68.5%	大広間、集会室、和室、レクリエーションルーム
533,895千円	280,622千円	52.6%	集会室、和室、健康スタジオ
13,195千円	12,195千円	92.4%	ホール、集会室、和室、音楽室、料理講習室、レクリエーションホール、くつろぎの間、多目的ルーム ※区有施設でないため重要物品のみ資産登録
－	－	－	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室 ※区有財産でないため資産登録なし
681,811千円	239,314千円	35.1%	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室
1,080,879千円	281,190千円	26.0%	スポーツルーム、健康スタジオ、集会室、和室、音楽室
840,951千円	100,914千円	12.0%	集会室、和室、レクリエーションホール
7,015,778千円	**3,149,292千円**	**44.9%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
4,970,783千円	2,874,677千円	57.8%	ホール、健康スタジオ、集会室、講習室、和室、展示ギャラリー、温水プール、健康ルーム
488,369千円	369,708千円	75.7%	集会室、和室、講座講習室、談話室、レクリエーションホール、くつろぎの間：併設（小岩事務所、生活援護第二課）
324,382千円	213,312千円	65.8%	集会室、スポーツルーム、和室
521,498千円	352,429千円	67.6%	集会室、スポーツルーム、和室
792,357千円	349,463千円	44.1%	集会室、スポーツルーム、和室、子ども広場、音楽室
323,801千円	254,669千円	78.6%	集会室、和室、多目的室、レクリエーションホール、くつろぎの間、ふれあいルーム、図書室
7,421,188千円	**4,414,257千円**	**59.5%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
154,776千円	154,776千円	100.0%	ホール、集会室、和室、スポーツルーム、レクリエーションホール
3,009,679千円	1,630,291千円	54.2%	ホール、楽屋、集会室、和室、料理講習室、音楽室、健康スタジオ、展示ギャラリー
102,054千円	55,055千円	53.9%	集会室、和室
2,594千円	2,594千円	100.0%	集会室、レクリエーションホール、親子ひろば ※区有施設でないため工作物のみ資産登録
3,269,100千円	**1,842,714千円**	**56.4%**	

【生活振興部鹿骨事務所　区民館・コミュニティ会館等管理経費　441頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
鹿骨区民館	鹿骨1-54-2	3,313.76㎡	昭和53年3月30日
篠崎コミュニティ会館	上篠崎4-21-8	1,468.93㎡	平成9年3月31日
篠崎コミュニティホール	篠崎町7-27-1	604.83㎡	平成3年7月31日
		5,387.52㎡	

【福祉部福祉推進課　くすのきカルチャーセンター管理経費　467頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央くすのきカルチャーセンター	西小松川町34－1	1,734.57㎡	昭和60年3月6日
小岩くすのきカルチャーセンター	東小岩2-6-22	680.72㎡	昭和61年3月29日
葛西くすのきカルチャーセンター	宇喜田町191	1,181.56㎡	昭和62年3月31日
東部くすのきカルチャーセンター	瑞江3-39	374.00㎡	平成2年4月1日
小松川くすのきカルチャーセンター	平井3-3-1	364.68㎡	平成4年4月1日
鹿骨くすのきカルチャーセンター	篠崎町8-12-8	360.90㎡	平成4年4月1日
		4,696.43㎡	

【福祉部福祉推進課　公営住宅関係費　469頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本一色第二アパート1号棟	本一色1-18-1	952.51㎡	昭和57年9月3日
本一色第二アパート2号棟	本一色1-18-2	610.59㎡	昭和59年9月20日
江戸川中央一丁目第二アパート	中央1-3-17	856.81㎡	昭和62年4月22日
中葛西四丁目ｱﾊﾟｰﾄ	中葛西4-1-2	2,110.83㎡	昭和55年2月14日
中葛西四丁目ｱﾊﾟｰﾄ集会所	中葛西4-1-2	38.50㎡	昭和55年2月14日
		4,569.24㎡	

【福祉部障害者福祉課　福祉作業所管理経費　489頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
福祉作業所	西小岩3-25-15	816.43㎡	昭和46年4月1日
福祉作業所分室（ベリィソイズ）	北小岩2-14-17	548.08㎡	昭和48年3月31日
		1,364.51㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
983,601千円	537,964千円	54.7%	事務所、ホール、集会室、和室、音楽室、くつろぎの間、レクリエーションホール、コミュニティ図書館、フラワーホール、なごみの家
794,330千円	520,813千円	65.6%	スポーツルーム、集会室、和室
69,783千円	69,783千円	100.0%	集会室、健康スタジオ （交通会館篠崎ビル5F） ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
1,847,713千円	**1,128,561千円**	**61.1%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
601,308千円	382,967千円	63.7%	教室8（和室1含）、会議室1、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
176,144千円	161,524千円	91.7%	教室5（和室1含）、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
334,156千円	321,402千円	96.2%	教室5（和室1含）、会議室1、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
1,150千円	1,150千円	100.0%	教室2 ※「瑞江小学校」で資産登録。誘導サインの工作物のみ
—	—	－	教室2 ※「平井南小学校」で資産登録しているため、資産情報はない。
—	—	－	教室2 ※「篠崎第四小学校」で資産登録しているため、資産情報はない。
1,112,758千円	**867,043千円**	**77.9%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
114,005千円	79,492千円	69.7%	3階建　12戸
96,025千円	60,656千円	63.2%	3階建（1階：地区会館、2,3階：6戸）
125,656千円	76,943千円	61.2%	3階建（1階及び2階一部：分庁舎、2,3階：12戸）
239,918千円	188,578千円	78.6%	5階建　35戸
4,908千円	4,123千円	84.0%	平屋
580,512千円	**409,792千円**	**70.6%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
109,700千円	88,843千円	81.0%	作業室、食堂兼休憩室、事務室、医務室
52,899千円	52,898千円	100.0%	作業室、休養室、事務室
162,599千円	**141,742千円**	**87.2%**	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課　育成室管理経費　523頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩育成室	北小岩2-14-17（共育プラザ小岩内）	470.08㎡	昭和48年5月18日
葛西育成室	宇喜田町175（共育プラザ葛西内）	471.20㎡	昭和58年4月1日
鹿本育成室	本一色2-10-15	1,207.58㎡	昭和40年3月26日
臨海育成室	臨海町2-2-2	200.46㎡	昭和61年12月
		2,349.32㎡	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課　保育園管理経費　525頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江保育園	東小松川1-5-13	432.01㎡	昭和37年10月5日
平井保育園	平井6-15-16	638.20㎡	昭和41年9月19日
小岩保育園	北小岩6-49-9	343.00㎡	昭和39年4月25日
東篠崎保育園	東篠崎1-6-1	1,375.51㎡	平成21年2月10日
今井保育園	西瑞江3-38-4	583.07㎡	昭和41年7月25日
船堀保育園	船堀2-1-5	657.20㎡	昭和42年4月11日
江戸川二丁目保育園	江戸川2-28-21	828.70㎡	平成20年10月10日
大杉保育園	大杉1-16-9	654.43㎡	昭和43年4月12日
南小岩保育園	南小岩4-5-8	742.42㎡	昭和44年12月1日
南松島保育園	松島1-19-15	532.38㎡	昭和45年7月3日
南平井保育園	平井3-4-7-101	782.87㎡	昭和45年11月1日
一之江第一保育園	一之江3-13-7	756.25㎡	昭和46年5月17日
西小岩保育園	西小岩2-13-2	599.51㎡	昭和48年5月31日
西平井保育園	平井7-21-6	629.30㎡	昭和49年6月20日
小島保育園	西葛西5-8-2	502.54㎡	昭和49年12月16日
船堀第二保育園	船堀1-3-1	698.67㎡	平成29年9月4日
南篠崎保育園	南篠崎町3-12-8	696.00㎡	昭和50年4月11日
新田保育園	西葛西8-2-1	648.68㎡	昭和50年5月1日
堀江保育園	南葛西3-16-5	734.75㎡	昭和51年10月1日
春江第二保育園	春江町2-4-2	730.60㎡	昭和52年5月1日
宇喜田第二保育園	中葛西4-9-5	655.94㎡	昭和52年5月1日
宇喜田第二保育園分園	宇喜田町175	318.16㎡	令和4年1月31日
堀江第二保育園	南葛西7-1-6	789.27㎡	昭和52年3月3日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
3,427千円	1,142千円	33.3%	保育室、プレイルーム　（共育プラザ小岩内） ※共育プラザ管理経費（健全育成課）において資産登録
―	―	―	保育室、プレイルーム　（共育プラザ葛西内） ※共育プラザ管理経費（健全育成課）において資産登録
89,909千円	53,609千円	59.6%	保育室、プレイルーム
―	―	―	保育室、プレイルーム ※区有財産ではないため財産登録なし
93,335千円	**54,750千円**	**58.7%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
22,819千円	17,750千円	77.8%	保育室、遊戯室、給食室
52,203千円	39,334千円	75.3%	保育室、遊戯室、給食室
23,298千円	13,325千円	57.2%	保育室、遊戯室、給食室
477,699千円	188,265千円	39.4%	保育室、遊戯室、給食室
37,788千円	30,078千円	79.6%	保育室、遊戯室、給食室
30,940千円	28,693千円	92.7%	保育室、遊戯室、給食室
299,313千円	131,875千円	44.1%	保育室、遊戯室、給食室
72,074千円	43,061千円	59.7%	保育室、遊戯室、給食室
4,675千円	528千円	11.3%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
73,714千円	71,393千円	96.9%	保育室、遊戯室、給食室
4,541千円	430千円	9.5%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
3,982千円	330千円	8.3%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
92,177千円	48,084千円	52.2%	保育室、遊戯室、給食室
4,698千円	1,429千円	30.4%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
124,904千円	114,418千円	91.6%	保育室、遊戯室、給食室
363,079千円	46,350千円	12.8%	保育室、遊戯室、給食室
5,082千円	330千円	6.5%	保育室、遊戯室、給食室 ※建物・工作物資産は「共育プラザ管理経費（健全育成課）」で登録のため重要物品のみ資産登録
2,812千円	1,910千円	67.9%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
7,110千円	2,770千円	39.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため工作物、重要物品のみ資産登録
3,872千円	0千円	0%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
2,625千円	1,723千円	65.6%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
122,100千円	7,182千円	5.9%	保育室、給食室
49,873千円	46,890千円	94.0%	保育室、遊戯室、給食室

【子ども家庭部子育て支援課・保育課　保育園管理経費　525頁（続）】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
平井第二保育園	平井6-1-23-101	500.96㎡	昭和53年6月1日
船堀第三保育園	船堀1-1-2-108	796.58㎡	昭和55年2月25日
堀江第三保育園	南葛西7-2-5	783.72㎡	昭和55年8月28日
南篠崎第二保育園	南篠崎町5-11-1	679.39㎡	昭和56年3月5日
東葛西保育園	東葛西9-10-1-101	689.31㎡	昭和57年3月31日
清新第一保育園	清新町1-3-2-103	843.61㎡	昭和58年6月9日
清新第三保育園	清新町2-8-4-105	845.99㎡	昭和58年6月9日
臨海第一保育園	臨海町2-2-5	802.24㎡	昭和63年2月1日
臨海第二保育園	臨海町5-1-2	842.94㎡	平成2年3月5日
小松川第二保育園	小松川2-3-3-101	834.44㎡	平成9年3月31日
小松川第三保育園	小松川3-13-1	788.16㎡	平成21年2月26日
葛西おひさま保育園	東葛西5-29-14	937.29㎡	平成14年3月15日
新堀おひさま保育園	新堀2-13-13	745.72㎡	平成14年3月15日
東小松川おひさま保育園	松島1-40-18	1,150.98㎡	昭和44年3月26日
鹿骨おひさま保育園	鹿骨2-23-1	801.30㎡	昭和49年3月30日
北葛西おひさま保育園	北葛西4-3-23	1,230.85㎡	平成13年3月13日
西篠崎おひさま保育園	西篠崎2-6-11	992.00㎡	平成21年1月30日
葛西第二おひさま保育園	中葛西2-11-13	709.35㎡	昭和63年3月23日
東小岩おひさま保育園	東小岩2-6-24	940.20㎡	昭和50年8月23日
春江おひさま保育園	春江町5-2	1,174.26㎡	昭和51年3月11日
松江おひさま保育園	松江1-10-5	877.83㎡	昭和52年4月1日
西小岩おひさま保育園	西小岩1-19-1	1,065.65㎡	昭和53年3月27日
松本おひさま保育園	松本1-9-3	991.49㎡	平成21年3月24日
清新おひさま保育園	清新町1-1-37	967.76㎡	昭和60年3月31日
小松川おひさま保育園	小松川1-2-2-116	888.14㎡	昭和63年12月13日
南葛西おひさま保育園	南葛西5-18-1	797.66㎡	昭和61年3月31日
西葛西おひさま保育園	西葛西5-10-12	840.46㎡	昭和54年4月12日
中葛西おひさま保育園	中葛西6-17-15	975.49㎡	平成23年3月31日
松島おひさま保育園	松島2-30-17	577.38㎡	昭和41年3月19日
清新第二おひさま保育園	清新町1-2-1-101	856.69㎡	昭和58年6月9日
北小岩おひさま保育園	北小岩5-7-4	772.50㎡	平成21年2月10日
南篠崎おひさま保育園	南篠崎町5-13-40	894.02㎡	平成11年2月22日
新田おひさま保育園	西葛西8-15-6-1	688.61㎡	昭和54年10月1日
宇喜田おひさま保育園	北葛西2-19-1	757.10㎡	昭和50年4月1日
		44,369.53㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,705千円	0千円	0%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため重要物品のみ資産登録
166,391千円	137,200千円	82.5%	保育室、遊戯室、給食室
185,473千円	167,754千円	90.4%	保育室、遊戯室、給食室
191,857千円	169,470千円	88.3%	保育室、遊戯室、給食室
132,381千円	109,648千円	82.8%	保育室、遊戯室、給食室
325,948千円	184,554千円	56.6%	保育室、遊戯室、給食室
312,501千円	176,853千円	56.6%	保育室、遊戯室、給食室
304,131千円	167,245千円	55.0%	保育室、遊戯室、給食室
299,043千円	146,255千円	48.9%	保育室、遊戯室、給食室
463,612千円	206,385千円	44.5%	保育室、遊戯室、給食室
318,739千円	139,935千円	43.9%	保育室、遊戯室、給食室
270,894千円	244,180千円	90.1%	保育室、遊戯室、給食室
190,809千円	110,205千円	57.8%	保育室、遊戯室、給食室
64,888千円	55,859千円	86.1%	保育室、遊戯室、給食室
161,931千円	120,938千円	74.7%	保育室、遊戯室、給食室
481,124千円	287,810千円	59.8%	保育室、遊戯室、給食室
354,263千円	156,292千円	44.1%	保育室、遊戯室、給食室
165,297千円	126,610千円	76.6%	保育室、遊戯室、給食室
126,649千円	120,325千円	95.0%	保育室、遊戯室、給食室
229,775千円	181,937千円	79.2%	保育室、遊戯室、給食室
145,405千円	110,604千円	76.1%	保育室、遊戯室、給食室
151,598千円	127,046千円	83.8%	保育室、遊戯室、給食室
335,335千円	147,942千円	44.1%	保育室、遊戯室、給食室
198,502千円	168,365千円	84.8%	保育室、遊戯室、給食室
237,219千円	165,365千円	69.7%	保育室、遊戯室、給食室
194,742千円	133,792千円	68.7%	保育室、遊戯室、給食室
115,130千円	107,429千円	93.3%	保育室、遊戯室、給食室
272,790千円	65,846千円	24.1%	保育室、遊戯室、給食室
34,327千円	25,904千円	75.5%	保育室、遊戯室、給食室
322,839千円	183,511千円	56.8%	保育室、遊戯室、給食室
256,307千円	113,077千円	44.1%	保育室、遊戯室、給食室
—	—	－	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため資産登録なし
4,400千円	880千円	20.0%	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため工作物のみ資産登録
—	—	－	保育室、遊戯室、給食室 ※区有財産でないため資産登録なし
8,897,383千円	**5,195,364千円**	**58.4%**	

【健康部健康サービス課　保健所等管理運営経費　549頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央健康サポートセンター	中央4-24-19	-	昭和46年11月10日
小岩健康サポートセンター	東小岩3-23-3	-	昭和51年12月25日
東部健康サポートセンター	瑞江2-5-7(東部フレンドホール3階)	640.23㎡	平成9年1月27日
清新町健康サポートセンター	清新町1-3-11	1,292.00㎡	昭和58年7月1日
葛西健康サポートセンター	中葛西3-10-1	737.01㎡	平成18年3月13日
鹿骨健康サポートセンター	鹿骨1-55-10	1,377.24㎡	平成元年7月4日
小松川健康サポートセンター	小松川3-6-1	1,174.93㎡	昭和63年12月1日
なぎさ健康サポートセンター	南葛西7-1-27	1,241.76㎡	平成10年10月16日
清新町健康ひろば	清新町1-4-1-107	192.34㎡	昭和58年6月9日
西葛西健康ひろば	西葛西3-9-35-101	173.70㎡	昭和58年4月18日
		6,829.21㎡	

【土木部施設管理課　駐輪対策事業経費　573頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
京成小岩駅北駐輪場	北小岩6-11先	3.20㎡	平成25年2月1日
京成小岩駅北2号駐輪場	北小岩6-32-3	979.03㎡	平成25年2月28日
京成小岩駅東駐輪場	北小岩5-2先	168.00㎡	昭和58年10月6日
京成小岩駅南駐輪場	北小岩2-8先	165.00㎡	昭和58年10月6日
京成小岩駅南2号駐輪場	北小岩2-9-2	93.96㎡	平成25年9月1日
小岩駅東駐輪場	南小岩8-16先	1,676.78㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西1号駐輪場	南小岩6-17	846.32㎡	昭和48年7月1日
小岩駅西2号駐輪場	南小岩6-16	2,446.45㎡	昭和49年3月27日
小岩駅西3号駐輪場	南小岩6-16	1,043.08㎡	昭和54年7月1日
東大島駅駐輪場	小松川1-3	4.62㎡	平成1年6月30日
平井駅西駐輪場	平井5-15先	315.00㎡	昭和57年5月21日
平井駅北口駐輪場	平井5-18-8先	2,800.00㎡	平成7年4月1日
平井駅東駐輪場	平井5-23先	185.00㎡	平成19年11月1日
平井駅南口駐輪場	平井3-30-1	132.47㎡	平成21年10月1日
一之江駅北口駐輪場	一之江3-5	1,505.09㎡	平成14年4月1日
一之江駅西口駐輪場	一之江7-36先	3,000.00㎡	平成17年4月1日
一之江駅東口駐輪場	一之江8-14-1先	132.47㎡	平成23年4月1日
瑞江駅東1号駐輪場	瑞江2-3-6	488.00㎡	昭和62年7月20日
瑞江駅東4号駐輪場	南篠崎町3-6-7	483.00㎡	平成19年4月2日
瑞江駅東5号駐輪場	瑞江2-18-6	10.23㎡	平成29年2月1日
瑞江駅南口駐輪場	瑞江2-2-1先	4,800.00㎡	平成17年10月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
2,646千円	2,646千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費（健康推進課）」で登録のため重要物品のみの登録
2,232千円	2,232千円	100.0%	※建物・工作物資産は「保健所等管理運営経費（生活衛生課）」で登録のため重要物品のみの登録
325,806千円	179,979千円	55.2%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば （東部フレンドホール3階）
420,827千円	415,986千円	98.8%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室
159,802千円	78,883千円	49.4%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
761,888千円	473,549千円	62.2%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
321,644千円	228,189千円	70.9%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
850,064千円	558,536千円	65.7%	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
40,714千円	40,714千円	100.0%	健康ひろば、子育てひろば
38,000千円	38,000千円	100.0%	健康ひろば
2,923,623千円	**2,018,714千円**	**69.0%**	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
808千円	808千円	100.0%	平置き　ラック
61,140千円	36,376千円	59.5%	2階建て　電磁ロック
4,696千円	2,192千円	46.7%	ラック
3,257千円	1,520千円	46.7%	平置き　電磁ロック
9,371千円	9,371千円	100.0%	平置き
5,798千円	5,798千円	100.0%	2階建て　電磁ロック
23,722千円	23,722千円	100.0%	2階建て　電磁ロック
61,219千円	46,514千円	76.0%	2階建て
23,743千円	11,066千円	46.6%	2階建て　電磁ロック
7,685千円	7,685千円	100.0%	平置き　ラック
1,594千円	1,594千円	100.0%	電磁ロック　原付バイク専用
1,636,088千円	785,947千円	48.0%	地下式　2段ラック
ー	ー	ー	電磁ロック
552,525千円	128,375千円	23.2%	機械式
56,597千円	31,781千円	56.2%	2階建て　電磁ロック
1,539,874千円	502,718千円	32.6%	地下式　2段ラック
576,688千円	114,223千円	19.8%	機械式
17,799千円	17,220千円	96.7%	2階建て
7,088千円	5,670千円	80.0%	平置き　ゲート式
937千円	937千円	100.0%	ゲート式　電磁ロック
3,169,555千円	920,832千円	29.1%	地下式　2段ラック

【土木部施設管理課　駐輪対策事業経費　573頁(続)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
瑞江駅南2号駐輪場	東瑞江1-26-1	653.64㎡	平成29年4月1日
瑞江駅北駐輪場	瑞江2-13	1,327.93㎡	平成21年12月1日
篠崎駅東駐輪場	鹿骨町221	1,042.83㎡	昭和61年9月14日
篠崎駅西口駐輪場	篠崎町7-20	3,600.00㎡	平成20年6月1日
船堀駅中央駐輪場	船堀4-1	465.00㎡	平成18年10月1日
船堀駅東1号駐輪場	船堀4-7-4	265.60㎡	昭和60年4月1日
船堀駅東2号駐輪場	船堀4-6	4.20㎡	昭和60年4月1日
船堀駅西1号駐輪場	船堀2-23	2,104.99㎡	昭和58年12月23日
船堀駅西2号駐輪場	船堀2-15	4.20㎡	昭和58年12月23日
葛西駅東西駐輪場	東葛西6-3-20先外	5,600.00㎡	平成20年4月1日
葛西駅東2号駐輪場	東葛西6-19	2,152.32㎡	昭和57年7月21日
西葛西駅南北駐輪場	西葛西6-15-1先外	5,000.00㎡	平成12年4月1日
西葛西駅東駐輪場	西葛西6-22-8	606.11㎡	昭和54年10月1日
西葛西駅東2号駐輪場	西葛西6-22-2	1,044.44㎡	平成13年4月2日
西葛西駅西駐輪場	西葛西6-2	1,252.42㎡	平成17年10月1日
葛西臨海公園駅東駐輪場	臨海町6-3	5.57㎡	昭和63年12月1日
葛西臨海公園駅西駐輪場	臨海町6-3	4.20㎡	昭和63年12月1日
西葛西集積所	清新町1-5先	9.97㎡	昭和59年6月1日
葛西集積所	東葛西6-19	27.08㎡	平成2年11月1日
小松川集積所	小松川1-7先	12.15㎡	平成17年6月8日
西小岩集積所	西小岩1-3	9.72㎡	平成6年4月1日
篠崎集積所	鹿骨町10	12.15㎡	昭和63年3月31日
旧瑞江集積所	江戸川3-54	9.97㎡	平成12年3月1日
今井集積所	西瑞江4-7	9.97㎡	平成10年12月15日
一之江集積所	西瑞江4-11先	10.22㎡	平成17年1月11日
船堀集積所	西葛西6-1先	10.20㎡	平成17年8月1日
最終処分場(小岩)	上一色1-16	12.15㎡	昭和59年7月6日
小岩集積所	南小岩6-16	943.23㎡	昭和54年7月1日
		47,477.96㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
11,614千円	9,291千円	80.0%	平置き　ゲート式
148,691千円	88,142千円	59.3%	2階建て　2段ラック
36,136千円	34,367千円	95.1%	2階建て
4,416,670千円	1,406,527千円	31.8%	地下式　2段ラック
194,252千円	100,846千円	51.9%	機械式（タワー）
5,380千円	5,380千円	100.0%	平置き
538千円	537千円	99.8%	平置き
15,308千円	15,308千円	100.0%	2階建て
538千円	537千円	99.8%	2階建て
6,756,197千円	1,674,604千円	24.8%	地下式　機械式
20,711千円	20,711千円	100.0%	2階建て
3,587,033千円	1,424,881千円	39.7%	地下式　2段ラック
45,500千円	45,500千円	100.0%	2階建て
42,831千円	21,644千円	50.5%	2階建て
11,903千円	8,756千円	73.6%	2階建て
69,588千円	40,606千円	58.4%	平置き　2段ラック
47,041千円	15,766千円	33.5%	平置き　2段ラック
15,892千円	15,892千円	100.0%	集積所
1,864千円	1,864千円	100.0%	集積所
555千円	555千円	100.0%	集積所
437千円	436千円	99.8%	自転車置き場
15,574千円	15,573千円	100.0%	集積所
12,066千円	12,066千円	100.0%	自転車置き場
3,411千円	3,411千円	100.0%	自転車置き場
5,902千円	3,617千円	61.3%	集積所
ー	ー	ー	集積所
9,084千円	8,075千円	88.9%	自転車置き場
6,834千円	6,101千円	89.3%	集積所
23,241,732千円	**7,635,345千円**	32.9%	

【教育委員会事務局学校施設課　学校管理運営経費（小学校＋中学校） 613頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川小学校	平井4丁目1-23	6,835.57㎡	昭和37年3月31日
小松川第二小学校	小松川3丁目6-4	8,820.46㎡	平成10年4月1日
平井小学校	平井6丁目35-1	5,513.13㎡	昭和43年4月1日
平井西小学校	平井7丁目22-24	4,152.27㎡	昭和42年4月1日
平井東小学校	平井4丁目28-9	4,400.69㎡	昭和38年4月1日
平井南小学校	平井3丁目3-1	6,521.01㎡	昭和40年4月1日
松江小学校	松江1丁目16-5	8,330.85㎡	平成25年2月1日
西一之江小学校	松江7丁目17-1	5,188.33㎡	昭和45年4月1日
旧第二松江小学校	松島2丁目16-20	4,009.09㎡	昭和34年4月1日
西小松川小学校	松島3丁目30-6	5,288.20㎡	昭和42年4月1日
大杉小学校	中央2丁目16-15	4,837.51㎡	昭和38年4月1日
大杉第二小学校	大杉3丁目11-1	5,225.62㎡	昭和51年4月1日
第三松江小学校	中央4丁目13-1	8,133.57㎡	平成29年12月15日
大杉東小学校	西一之江2丁目8-5	5,049.81㎡	昭和42年4月1日
東小松川小学校	東小松川3丁目27-1	5,194.74㎡	昭和39年4月1日
船堀小学校	船堀2丁目22-22	8,979.52㎡	平成26年8月11日
船堀第二小学校	船堀4丁目14-4	7,366.08㎡	昭和45年4月1日
二之江小学校	江戸川6丁目44	7,625.77㎡	令和5年12月28日
二之江第二小学校	春江町5丁目13	4,668.46㎡	昭和48年4月1日
旧二之江第三小学校	江戸川5丁目18-3	4,481.91㎡	昭和54年4月1日
第二葛西小学校	東葛西6丁目33-1	9,707.75㎡	平成25年12月13日
第三葛西小学校	北葛西4丁目2-19	5,798.72㎡	昭和41年4月1日
第四葛西小学校	中葛西8丁目8-1	5,601.23㎡	昭和46年4月1日
第五葛西小学校	北葛西2丁目13-33	6,270.89㎡	昭和46年4月1日
第六葛西小学校	西葛西4丁目5-1	7,255.47㎡	昭和50年4月1日
第七葛西小学校	西葛西7丁目8-1	6,330.70㎡	昭和52年4月1日
南葛西小学校	南葛西5丁目10-1	5,978.21㎡	昭和55年4月1日
南葛西第二小学校	南葛西7丁目5-9	5,980.71㎡	昭和58年4月1日
南葛西第三小学校	南葛西5丁目2-1	8,411.49㎡	平成1年4月1日
西葛西小学校	西葛西3丁目9-44	6,675.21㎡	昭和56年4月1日
新田小学校	西葛西8丁目16-1	5,502.37㎡	昭和57年4月1日
宇喜田小学校	北葛西5丁目13-1	5,902.73㎡	昭和59年4月1日
清新第一小学校	清新町1丁目4-19	6,843.55㎡	昭和59年4月1日
清新ふたば小学校	清新町1丁目1-38	7,629.57㎡	昭和60年4月1日
臨海小学校	臨海町2丁目2-11	10,046.30㎡	平成4年4月1日
東葛西小学校	東葛西8丁目23-1	7,907.31㎡	平成14年3月28日
瑞江小学校	西瑞江3丁目39	7,125.99㎡	昭和40年4月1日
春江小学校	瑞江1丁目3-30	9,487.00㎡	平成27年3月12日
新堀小学校	新堀1丁目32-1	4,979.90㎡	昭和57年4月1日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
1,264,385千円	887,282千円	70.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,741,035千円	1,456,768千円	53.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
740,665千円	514,749千円	69.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
359,542千円	169,798千円	47.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
519,625千円	199,722千円	38.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
288,840千円	278,420千円	96.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,239,673千円	475,862千円	21.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
510,218千円	254,547千円	49.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
127,660千円	118,402千円	92.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
352,802千円	231,874千円	65.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
371,549千円	294,368千円	79.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
556,382千円	434,556千円	78.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,868,826千円	508,299千円	13.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
263,361千円	211,159千円	80.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
262,817千円	211,095千円	80.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,788,221千円	534,219千円	19.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
906,003千円	447,854千円	49.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,553,193千円	0千円	0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
409,560千円	308,018千円	75.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
467,734千円	432,107千円	92.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,807,975千円	596,419千円	21.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
676,293千円	378,786千円	56.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
325,938千円	248,547千円	76.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
590,725千円	417,398千円	70.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
942,856千円	711,598千円	75.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
750,026千円	617,410千円	82.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
937,756千円	691,175千円	73.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,247,616千円	915,762千円	73.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,969,883千円	1,277,746千円	64.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,168,355千円	750,115千円	64.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
946,024千円	663,212千円	70.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,265,998千円	877,733千円	69.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,293,569千円	950,592千円	73.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,800,612千円	1,242,259千円	69.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,273,236千円	2,063,116千円	63.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,602,512千円	1,111,021千円	42.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
525,908千円	349,183千円	66.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,971,065千円	575,284千円	19.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
838,301千円	608,461千円	72.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他

【教育委員会事務局学校施設課　学校管理運営経費（小学校＋中学校） 613頁（続）】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
下鎌田小学校	東瑞江3丁目11-1	5,433.49㎡	昭和34年4月1日
下鎌田東小学校	江戸川2丁目16-31	4,919.04㎡	昭和47年4月1日
旧下鎌田西小学校	瑞江4丁目19-10	6,525.28㎡	昭和49年4月1日
江戸川小学校	江戸川1丁目1-16	4,721.03㎡	昭和44年4月1日
一之江小学校	一之江4丁目5-1	5,947.02㎡	昭和41年4月1日
一之江第二小学校	春江町4丁目16	6,154.66㎡	昭和44年4月1日
鹿本小学校	松本2丁目35-7	4,569.14㎡	昭和46年4月1日
鹿骨小学校	鹿骨6丁目3-5	5,046.04㎡	昭和40年4月1日
鹿骨東小学校	鹿骨3丁目7-1	5,526.39㎡	昭和51年4月1日
松本小学校	鹿骨6丁目9-1	4,771.60㎡	昭和48年4月1日
本一色小学校	本一色2丁目10-1	4,915.15㎡	昭和44年4月1日
篠崎小学校	篠崎町3丁目2-18	8,874.90㎡	平成10年4月1日
篠崎第二小学校	上篠崎1丁目3-1	5,236.90㎡	昭和43年4月1日
篠崎第三小学校	東篠崎1丁目1-16	8,292.68㎡	平成15年2月28日
篠崎第四小学校	篠崎町8丁目12-8	5,771.34㎡	昭和50年4月1日
篠崎第五小学校	北篠崎2丁目5-1	4,626.02㎡	昭和52年4月1日
南篠崎小学校	南篠崎町4丁目27-5	5,533.04㎡	昭和53年4月1日
鎌田小学校	南篠崎町2丁目45-18	4,675.05㎡	昭和42年4月1日
小岩小学校	東小岩3丁目20-10	8,754.68㎡	令和5年2月10日
東小岩小学校	東小岩4丁目12-1	4,144.81㎡	昭和46年4月1日
下小岩小学校	南小岩7丁目8-1	4,056.44㎡	昭和35年4月1日
旧下小岩第二小学校	南小岩5丁目5-1	4,886.10㎡	昭和40年4月1日
上小岩小学校	北小岩7丁目2-1	4,762.91㎡	昭和41年4月1日
上小岩第二小学校	北小岩8丁目28-11	4,040.36㎡	昭和46年4月1日
西小岩小学校	西小岩3丁目19-12	5,805.39㎡	昭和42年4月1日
上一色南小学校	本一色3丁目28-24	6,341.74㎡	昭和49年4月1日
南小岩小学校	南小岩4丁目16-1	7,761.81㎡	令和6年2月29日
南小岩第二小学校	南小岩2丁目16-1	6,353.38㎡	平成8年4月1日
中小岩小学校	北小岩3丁目12-22	5,222.89㎡	昭和40年4月1日
北小岩小学校	北小岩2丁目15-1	4,521.75㎡	昭和48年4月1日
小松川中学校	平井3丁目20-1	11,136.41㎡	令和5年3月10日
小松川第二中学校	小松川2丁目10-2	9,298.15㎡	平成30年2月28日
旧小松川第一中学校	平井4丁目7-21	5,187.69㎡	昭和35年4月1日
旧小松川第三中学校	平井5丁目3-11	6,763.75㎡	昭和39年4月1日
松江第一中学校	松江5丁目5-1	8,263.46㎡	昭和44年4月1日
松江第二中学校	松島2丁目3-1	8,086.66㎡	昭和36年4月1日
松江第三中学校	中央1丁目20-1	6,663.54㎡	昭和37年4月1日
松江第四中学校	西一之江1丁目16-1	9,018.85㎡	昭和49年4月1日
松江第五中学校	一之江6丁目18-1	9,133.67㎡	平成27年3月20日

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
153,055千円	143,493千円	93.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
352,133千円	229,020千円	65.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
405,972千円	385,535千円	95.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
289,184千円	178,426千円	61.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
577,807千円	323,738千円	56.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
541,647千円	299,410千円	55.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
598,473千円	484,459千円	80.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
259,195千円	188,218千円	72.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
633,197千円	488,062千円	77.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
278,641千円	206,994千円	74.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
492,418千円	223,657千円	45.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,486,830千円	216,583千円	4.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
306,090千円	199,110千円	65.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,357,894千円	465,581千円	13.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
482,181千円	363,913千円	75.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
590,970千円	393,343千円	66.6%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
786,762千円	501,306千円	63.7%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
443,931千円	230,475千円	51.9%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,281,337千円	98,092千円	2.3%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
252,638千円	156,215千円	61.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
129,086千円	110,290千円	85.4%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
182,095千円	170,863千円	93.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
171,513千円	159,695千円	93.1%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
242,064千円	139,262千円	57.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
421,055千円	269,534千円	64.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
587,693千円	367,304千円	62.5%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,972,899千円	0千円	0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
350,008千円	157,600千円	45.0%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
396,293千円	189,501千円	47.8%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
476,866千円	229,882千円	48.2%	小学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
6,285,779千円	136,220千円	－	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,592,598千円	606,753千円	13.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
318,122千円	315,176千円	99.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
632,800千円	627,387千円	－	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,263,335千円	764,868千円	60.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,074,856千円	929,576千円	86.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
595,383千円	579,183千円	97.3%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,086,463千円	902,971千円	83.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
3,276,835千円	632,753千円	19.3%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他

【教育委員会事務局学校施設課　学校管理運営経費（小学校＋中学校） 613頁（続）】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江第六中学校	松江7丁目16-18	6,083.84㎡	昭和52年4月1日
二之江中学校	春江町5丁目3-1	7,249.63㎡	昭和54年4月1日
葛西小学校・中学校	中葛西2丁目4-3	16,813.84㎡	令和2年2月28日
葛西第二中学校	宇喜田町1085	5,910.42㎡	昭和43年4月1日
葛西第三中学校	中葛西6丁目6-13	5,960.05㎡	昭和49年4月1日
南葛西中学校	南葛西5丁目12-1	5,887.14㎡	昭和55年4月1日
南葛西第二中学校	南葛西5丁目3-1	6,413.68㎡	昭和62年4月1日
西葛西中学校	西葛西5丁目10-18	8,754.11㎡	昭和56年4月1日
東葛西中学校	東葛西6丁目40-1	7,390.18㎡	昭和57年4月1日
清新第一中学校	清新町1丁目5-14	7,071.61㎡	昭和59年4月1日
清新第二中学校	清新町2丁目1-2	9,400.96㎡	昭和63年4月1日
瑞江中学校	江戸川4丁目16	8,629.46㎡	昭和44年4月1日
瑞江第二中学校	瑞江4丁目54-1	6,400.64㎡	昭和51年4月1日
瑞江第三中学校	東瑞江1丁目38-33	9,345.04㎡	令和4年1月31日
春江中学校	春江町2丁目47-1	5,890.25㎡	昭和53年4月1日
鹿本中学校	松本1丁目36-1	8,398.25㎡	昭和45年4月1日
鹿骨中学校	鹿骨2丁目12-1	6,652.68㎡	昭和54年4月1日
篠崎中学校	篠崎町5丁目12-19	8,537.05㎡	昭和45年4月1日
篠崎第二中学校	下篠崎町14-1	7,138.25㎡	昭和51年4月1日
小岩第一中学校	東小岩3丁目10-8	7,312.23㎡	昭和36年4月1日
小岩第二中学校	東小岩1丁目6-10	9,473.15㎡	令和5年3月20日
小岩第三中学校	北小岩8丁目19-1	9,239.48㎡	昭和38年4月1日
小岩第四中学校	西小岩3丁目9-18	7,602.31㎡	昭和45年4月1日
小岩第五中学校	鹿骨5丁目27-1	9,875.02㎡	昭和49年4月1日
上一色中学校	上一色1丁目8-11	9,533.99㎡	昭和38年4月1日
		696,764.16㎡	

取得価格 A	減価償却累計額 B	有形固定資産 減価償却率 C＝B/A	施設の内容
979,315千円	719,761千円	73.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
966,703千円	730,191千円	75.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
7,128,437千円	621,041千円	8.7%	小・中校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
735,027千円	641,433千円	87.3%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
445,079千円	330,465千円	74.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,028,412千円	675,233千円	65.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,932,694千円	1,219,165千円	63.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,313,573千円	911,236千円	69.4%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,495,935千円	946,117千円	63.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,554,274千円	1,063,988千円	68.5%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
2,516,695千円	1,595,095千円	63.4%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,309,195千円	798,752千円	61.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
699,731千円	417,862千円	59.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,596,286千円	201,326千円	4.4%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
902,415千円	559,683千円	62.0%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,310,286千円	837,525千円	63.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
970,710千円	644,107千円	66.4%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
715,359千円	578,252千円	80.8%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
850,850千円	696,574千円	81.9%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
574,332千円	526,377千円	91.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
4,752,550千円	106,379千円	2.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,476,680千円	1,020,652千円	69.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,310,167千円	769,309千円	58.7%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,755,759千円	1,056,593千円	60.2%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
1,294,216千円	945,912千円	73.1%	中学校校舎・屋体・付属設備・倉庫その他
138,767,511千円	**54,692,395千円**	39.4%	

２１ 類似施設別比較一覧表・組織別（課別）比較一覧表・受益者負担比率比較一覧表

類似している施設と組織別（課別)、受益者負担のある事業の比較一覧表を作成しました。

＜類似施設別比較一覧表を作成するセグメント＞

◆庁舎施設系

「庁舎等維持管理経費」「清掃事務所管理運営経費」「福祉事務所葛西地区庁舎管理経費」「人権・男女共同参画推進センター運営経費」「児童相談所管理経費」「保健所等管理運営経費」

◆文化施設系

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」

◆宿泊施設系

「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」

◆スポーツ施設系

「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」

◆障害者施設系

「希望の家管理経費」「虹の家管理経費」「みんなの家管理経費」「えがおの家管理経費」「さくらの家管理経費」「福祉作業所管理経費」「障害者支援ハウス管理経費」「就労支援センター管理経費」「発達相談・支援センター管理経費」「篠崎児童発達支援センター管理経費」「育成室管理経費」

◆区民館・コミュニティ会館等施設

「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所)」

＜類似施設別比較一覧表に掲載する項目＞

◆基本情報（該当頁、建物面積、開庁日数、利用者数）

◆資産情報（資産取得価格、減価償却累計額、現在価格）

◆コスト情報（給与関係費、物件費、維持補修費、使用料等）

※指定管理者が利用料金を収入している指定管理施設については、「区のコスト情報」と「指定管理者の情報」となっています。

◆個別分析（有形固定資産減価償却率、１㎡あたりのコスト、１日あたりのコスト、受益者負担比率、利用者一人あたりのコスト）

＜組織別（課別）比較一覧表に掲載する項目＞

◆人に関わるコスト（常勤職員、会計年度任用職員、その他）

◆ストック情報（資産額、負債額、正味財産）

◆コスト情報

（給与関係費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、その他）

◆個別分析（区民一人あたりのコスト・資産額・負債額）

＜受益者負担比率比較一覧表を作成するセグメント＞

◆Ａ分類

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管理経費」「角野英子児童文学館管理経費」「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管理経費」「水辺のスポーツガーデン管理経費」「新左近川親水公園カヌー場管理経費」「葛西ラグビースポーツパーク管理経費」「グラウンド管理経費」「テニスコート管理経費」「新川さくら館管理経費」「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」「公営住宅関係費」「保育園管理経費」「駐輪対策事業経費」「一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費・一之江名主屋敷整備費」

◆Ｃ分類

「総合人生大学運営費」「青少年の翼事業経費」「戸籍事務費（区民課・各事務所）」「住民基本台帳事務費（区民課・各事務所）」「区民農園管理経費」「すくすくスクール運営費」

◆令和２年度までＣ分類の財務レポートを作成していた事業

「プール管理経費」「私立保育園等委託費」

＜受益者負担比率比較一覧表に掲載する項目＞

◆コスト情報（給与関係費、物件費、その他、使用料等）

※指定管理者が利用料金等を収入している指定管理施設については、指定管理者の支出を含めた「コスト情報」となっています。

◆個別分析（受益者負担比率）

【類似施設別比較一覧表】

庁舎施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	給与関係費 a
庁舎等維持管理経費	273	22,062.18㎡	244日	－	3,271,551千円	2,441,062千円	830,489千円	21,286千円
清掃事務所管理運営経費	323	5,898.21㎡	310日	－	1,346,523千円	832,869千円	513,654千円	124,954千円
福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	511	990.58㎡	242日	－	132,579千円	35,341千円	97,238千円	24,595千円
人権・男女共同参画推進センター運営費	529	643.79㎡	255日	－	178,200千円	37,515千円	140,685千円	3,044千円
児童相談所管理経費	533	4,508.91㎡	293日	－	2,368,952千円	142,137千円	2,226,815千円	17,979千円
保健所等管理運営経費（健康サービス課）	549	6,829.21㎡	242日	－	2,923,623千円	2,018,714千円	904,909千円	126,230千円
保健所等管理運営経費（生活衛生課）	561	2,324.33㎡	243日	－	349,343千円	299,093千円	50,250千円	37,250千円

文化施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	行政費用 a
総合区民ホール管理経費	331	44,707.85㎡	352日	1,073,624人	30,389,040千円	14,825,305千円	15,563,735千円	1,510,904千円
総合文化センター管理経費	333	21,196.32㎡	352日	1,007,821人	8,933,642千円	7,541,401千円	1,392,241千円	552,452千円
区民センター管理経費	335	9,318.65㎡	357日	272,360人	691,774千円	686,517千円	5,257千円	257,053千円
篠崎公益複合施設管理経費	337	1,557.59㎡	362日	685,247人	714,617千円	246,107千円	468,510千円	276,416千円

※すべて指定管理施設

宿泊施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	行政費用 a
穂高荘管理経費	341	5,414.81㎡	361日	19,592人	1,503,412千円	1,191,604千円	311,808千円	209,222千円
塩沢江戸川荘管理経費	343	4,166.75㎡	351日	14,324人	1,979,427千円	1,180,380千円	799,047千円	246,981千円
ホテルシーサイド江戸川管理経費	345	5,598.77㎡	362日	18,465人	3,029,282千円	2,002,843千円	1,026,439千円	120,333千円

※すべて指定管理施設

スポーツ施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D-E	行政費用 a
総合体育館管理経費	361	10,285.84㎡	359日	364,384人	1,535,166千円	1,113,012千円	422,154千円	280,496千円
スポーツランド管理経費	363	6,225.65㎡	362日	247,766人	2,172,331千円	1,913,451千円	258,880千円	234,398千円
スポーツセンター管理経費	365	11,029.74㎡	359日	696,935人	2,913,636千円	2,248,260千円	665,376千円	336,910千円
陸上競技場管理経費	367	7,171.39㎡	280日	223,950人	2,774,478千円	1,872,654千円	901,824千円	186,989千円
江戸川区球場管理経費	369	4,200.00㎡	300日	86,480人	2,208,233千円	1,274,351千円	933,882千円	164,723千円
臨海球技場管理経費	371	494.00㎡	358日	270,121人	814,043千円	658,406千円	155,637千円	149,748千円

※すべて指定管理施設

コスト情報					個別分析				
物件費 b	維持補修費 c	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=G/A	1日あたりのコスト K=G/B	受益者負担比率 L＝H/G	利用者一人あたりのコスト M＝G/C
492,350千円	22,046千円	72,576千円	608,258千円	－	74.6%	27,570円	2,492,861円	－	－
75,104千円	43,276千円	61,584千円	304,918千円	－	61.9%	51,697円	327,869円	－	－
19,145千円	3,330千円	9,139千円	56,209千円	－	26.7%	56,744円	232,269円	－	－
6,916千円	1,230千円	4,982千円	16,172千円	－	21.1%	25,120円	63,420円	－	－
94,002千円	0千円	51,212千円	163,193千円	－	6.0%	36,193円	556,973円	－	－
65,784千円	16,108千円	78,088千円	286,210千円	－	69.0%	41,910円	147,836円	－	－
41,251千円	2,574千円	9,949千円	91,024千円	－	85.6%	39,161円	374,584円	－	－

※清掃事務所管理運営経費（3施設）、保健所等管理運営経費（健康サービス課　8施設）は複数施設となっており、1日あたりコストは1施設あたりの換算としています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出 G	指定管理者の収入 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=(G+(a-d))/A	1日あたりのコスト K=(G+(a-d))/B	受益者負担比率 L＝H/(G+(a-d))	利用者一人あたりのコスト M＝(G+(a-d))/C
（給与関係費） b	（物件費） c	（指定管理負担金） d							
10,192千円	641,168千円	631,091千円	1,502,970千円	871,096千円	48.8%	53,297円	6,769,270円	36.6%	2,219円
10,192千円	331,131千円	330,388千円	667,047千円	336,659千円	84.4%	41,946円	2,525,884円	37.9%	882円
7,474千円	194,171千円	190,321千円	424,188千円	233,057千円	99.2%	52,681円	1,375,126円	47.5%	1,802円
6,568千円	240,045千円	214,465千円	258,654千円	44,189千円	34.4%	205,834円	885,649円	13.8%	468円

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出 G	指定管理者の収入 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=(G+(a-d))/A	1日あたりのコスト K=(G+(a-d))/B	受益者負担比率 L＝H/(G+(a-d))	利用者一人あたりのコスト M＝(G+(a-d))/C
（給与関係費） b	（物件費） c	（指定管理負担金） d							
6,007千円	136,675千円	132,693千円	362,377千円	229,684千円	79.3%	81,057円	1,215,806円	52.3%	22,402円
9,712千円	134,270千円	129,050千円	282,658千円	153,607千円	59.6%	96,139円	1,141,279円	38.3%	27,966円
6,034千円	6,777千円	0千円	376,412千円	368,540千円	66.1%	88,724円	1,372,224円	74.2%	26,902円

※ホテルシーサイド管理経費の利用者数には宿泊者以外の利用者も含まれています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出 G	指定管理者の収入 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=(G+(a-d))/A	1日あたりのコスト K=(G+(a-d))/B	受益者負担比率 L＝H/(G+(a-d))	利用者一人あたりのコスト M＝(G+(a-d))/C
（給与関係費） b	（物件費） c	（指定管理負担金） d							
3,277千円	176,520千円	170,007千円	284,726千円	114,825千円	72.5%	38,423円	1,100,877円	29.1%	1,085円
4,237千円	128,250千円	128,099千円	256,336千円	128,298千円	88.1%	58,249円	1,001,754円	35.4%	1,464円
3,277千円	196,983千円	188,392千円	412,821千円	224,546千円	77.2%	50,893円	1,563,618円	40.0%	805円
5,105千円	71,312千円	60,893千円	92,815千円	35,043千円	67.5%	30,526円	781,825円	16.0%	977円
3,449千円	70,842千円	69,518千円	97,111千円	27,593千円	57.7%	45,790円	641,053円	14.3%	2,224円
3,250千円	98,312千円	92,826千円	140,296千円	47,471千円	80.9%	399,227円	550,888円	24.1%	730円

【類似施設別比較一覧表】

障害者施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D−E	給与関係費 a
希望の家管理経費	479	3,581.54㎡	243日	26,829人	1,493,340千円	649,273千円	844,067千円	2,800千円
虹の家管理経費	481	1,998.33㎡	243日	15,205人	586,670千円	343,826千円	242,844千円	1,206千円
みんなの家管理経費	483	2,175.06㎡	243日	13,881人	1,065,381千円	629,092千円	436,289千円	1,976千円
えがおの家管理経費	485	2,305.69㎡	243日	16,069人	1,185,786千円	635,571千円	550,215千円	1,976千円
さくらの家管理経費	487	1,200.00㎡	243日	8,631人	498,020千円	197,911千円	300,109千円	1,950千円
福祉作業所管理経費	489	1,364.51㎡	243日	13,568人	162,599千円	141,742千円	20,857千円	5,270千円
障害者支援ハウス管理経費	491	1,597.22㎡	365日	8,667人	77,341千円	27,804千円	49,537千円	741千円
就労支援センター管理経費	493	1,969.05㎡	243日	22,526人	164,550千円	164,550千円	0千円	5,270千円
発達相談・支援センター管理経費	495	961.35㎡	243日	13,254人	179,394千円	80,017千円	99,377千円	2,334千円
篠崎児童発達支援センター管理経費	497	1,214.25㎡	243日	5,631人	246,761千円	99,579千円	147,182千円	2,334千円
育成室管理経費	523	2,349.32㎡	964日	15,964人	93,335千円	54,750千円	38,585千円	544,468千円

※「育成室管理経費（小岩・葛西・鹿本・臨海の4施設）」を除き指定管理施設

区民館・コミュニティ会館等施設	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積 A	開庁日数 B	利用者数 C	資産取得価格 D	減価償却累計額 E	現在価格 F＝D−E	給与関係費 a
区民課（5施設）	401	8,807.55㎡	1,780日	294,798人	4,002,846千円	1,387,385千円	2,615,461千円	35,891千円
小松川事務所（4施設）	409	10,395.07㎡	1,426日	368,443人	4,920,920千円	2,299,319千円	2,621,601千円	37,625千円
葛西事務所（10施設）	417	23,732.14㎡	3,559日	990,713人	7,015,778千円	3,149,292千円	3,866,486千円	32,919千円
小岩事務所（6施設）	425	16,485.94㎡	2,140日	482,064人	7,421,188千円	4,414,257千円	3,006,931千円	33,746千円
東部事務所（4施設）	433	10,062.61㎡	1,424日	263,824人	3,269,100千円	1,842,714千円	1,426,386千円	24,544千円
鹿骨事務所（3施設）	441	5,387.52㎡	1,426日	166,201人	1,847,713千円	1,128,561千円	719,152千円	25,695千円

コスト情報					個別分析				
物件費 b	維持補修費 c	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=G/A	1日あたりのコスト K=G/B	受益者負担比率 L＝H/G	利用者一人あたりのコスト M＝G/C
563,962千円	7,201千円	47,838千円	621,801千円	－	43.5%	173,613円	2,558,852円	－	23,176円
331,675千円	7,707千円	16,521千円	357,109千円	－	58.6%	178,704円	1,469,584円	－	23,486円
364,052千円	8,044千円	19,692千円	393,764千円	－	59.0%	181,036円	1,620,428円	－	28,367円
373,492千円	4,728千円	38,981千円	419,177千円	－	53.6%	181,801円	1,725,008円	－	26,086円
238,303千円	7,901千円	13,227千円	261,381千円	－	39.7%	217,818円	1,075,642円	－	30,284円
150,099千円	2,991千円	1,949千円	160,309千円	－	87.2%	117,485円	659,708円	－	11,815円
455,754千円	5,864千円	1,681千円	464,040千円	－	35.9%	290,530円	1,271,342円	－	53,541円
199,862千円	2,152千円	23,769千円	231,053千円	－	100.0%	117,342円	950,835円	－	10,257円
259,496千円	13,780千円	25,537千円	301,147千円	－	44.6%	313,254円	1,239,288円	－	22,721円
189,675千円	5,225千円	6,525千円	203,759千円	－	40.4%	167,806円	838,514円	－	36,185円
43,541千円	15,116千円	42,581千円	645,706千円	－	58.7%	274,848円	669,820円	－	40,448円

※就労支援センターは、就労移行支援利用者人数のみとなっています。

※育成室管理経費（4施設）は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

コスト情報					個別分析				
物件費 b	維持補修費 c	その他 d	行政費用計 G=a+b+c+d	使用料等 H	有形固定資産減価償却率 I＝E/D	1㎡あたりのコスト J=G/A	1日あたりのコスト K=G/B	受益者負担比率 L＝H/G	利用者一人あたりのコスト M＝G/C
270,319千円	16,348千円	97,236千円	419,794千円	15,523千円	34.7%	47,663円	235,839円	3.7%	1,424円
284,736千円	55,072千円	114,108千円	491,541千円	32,560千円	46.7%	47,286円	344,699円	6.6%	1,334円
562,034千円	60,239千円	202,811千円	858,003千円	42,882千円	44.9%	36,154円	241,080円	5.0%	866円
436,954千円	81,936千円	187,940千円	740,576千円	44,362千円	59.5%	44,922円	346,064円	6.0%	1,536円
282,872千円	36,183千円	494,887千円	838,486千円	26,779千円	56.4%	83,327円	588,824円	3.2%	3,178円
148,770千円	37,769千円	66,439千円	278,673千円	6,615千円	61.1%	51,726円	195,423円	2.4%	1,677円

※区民館・コミュニティ会館等施設は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

【組織別（課別）比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報
		常勤職員			会計年度任用職員					その他		
					フルタイム			パートタイム				
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	人数	金額	資産額
経営企画部　企画課	237	9	73,767	*3,429*	1	4,323	*6*	－	－	－	－	0
経営企画部　財政課	239	12	99,320	*6,698*	－	－	－	－	－	－	－	294,526,388
経営企画部　DX推進課	241	17	135,972	*4,596*	－	－	－	1	1,312	－	－	0
SDGs推進部　ともに生きるまち推進課	245	12	97,666	*5,610*	－	－	－	1	656	4	6,379	250
SDGs推進部　広報課	247	25	216,249	*21,093*	5	11,974	*98*	－	－	－	－	28,662
新庁舎・施設整備部　計画課	251	7	51,132	*4,079*	－	－	－	－	－	－	－	0
新庁舎・施設整備部　財産活用課	253	4	36,972	*1,175*	－	－	－	－	－	－	－	0
新庁舎・施設整備部　新庁舎整備課	255	9	90,838	*6,294*	－	－	－	－	－	5	65	3,225,192
新庁舎・施設整備部　建設技術課	261	7	65,816	*5,775*	－	－	－	－	－	－	－	108,487
危機管理部　防災危機管理課	265	16	139,919	*11,073*	－	－	－	－	－	18	90	918,414
危機管理部　地域防災課	267	11	87,736	*13,438*	－	－	－	2	10,883	－	－	1,282,836
総務部　総務課	271	37	277,008	*17,415*	－	－	－	1	2,601	32	61,842	1,339,576
総務部　職員課	275	31	242,535	*14,196*	6	31,028	*1,080*	14	25,892	－	－	0
総務部　用地経理課	279	21	161,325	*7,393*	1	4,107	－	3	7,163	21	1,373	25,861,214
総務部　課税課	281	64	442,108	*30,444*	1	4,359	－	45	51,150	－	－	0
総務部　納税課	283	61	389,452	*15,117*	4	10,774	*409*	11	44,780	－	－	362,317
総務部　法務課	285	4	34,715	*601*	－	－	－	2	4,530	1	25	0
都市開発部　都市計画課	289	25	209,268	*9,060*	－	－	－	3	11,273	148	1,697	34,101
都市開発部　まちづくり調整課	291	14	106,494	*7,616*	－	－	－	2	4,757	－	－	0
都市開発部　まちづくり推進課	293	18	128,652	*2,242*	－	－	－	1	3,949	－	－	2,314,064
都市開発部　市街地開発課	295	22	174,667	*10,320*	－	－	－	－	－	39	273	9,944,917
都市開発部　建築指導課	297	40	272,431	*13,305*	4	9,203	*28*	11	19,819	－	－	24,457
都市開発部　施設課	301	40	274,600	*20,553*	－	－	－	－	－	－	－	20,142
都市開発部　学校建設技術課	303	25	194,870	*7,813*	－	－	－	－	－	－	－	0
環境部　環境課	307	24	184,504	*6,982*	－	－	－	－	－	－	－	62,305
環境部　気候変動適応計画課	309	5	43,659	*2,357*	1	2,632	－	－	－	－	－	956
環境部　気候変動地域連携課	311	8	62,439	*2,767*	－	－	－	1	5,172	－	－	0
環境部　水とみどりの課	313	49	360,415	*17,156*	2	4,413	*1*	－	－	1	118	332,353,638
環境部　公園整備課	319	15	110,187	*5,574*	1	4,643	－	1	4,111	－	－	0
環境部　清掃課	321	235	1,812,891	*116,509*	3	13,317	*82*	1,134	46,416	17	1,290	1,690,701
文化共育部　文化課	327	35	260,605	*14,982*	3	15,835	*285*	1	3,097	12	3,621	56,607,976
文化共育部　健全育成課	349	16	135,798	*9,528*	3	11,879	*230*	12	39,898	89	6,627	1,521,276
文化共育部　スポーツ振興課	357	25	206,149	*26,274*	1	787	－	4	11,822	61	6,199	10,261,589
生活振興部　地域振興課	385	41	305,251	*11,682*	3	12,774	*56*	30	105,261	181	15,510	1,844,650
生活振興部　マイナンバー推進課	393	25	185,717	*14,138*	9	35,408	*124*	84	204,596	－	－	29,058
生活振興部　区民課	395	79	603,251	*48,504*	10	31,635	*174*	45	84,487	－	－	4,262,401
生活振興部　小松川事務所	403	30	216,780	*12,592*	6	15,254	*4*	8	13,559	－	－	4,620,947
生活振興部　葛西事務所	411	62	434,058	*30,214*	6	15,575	*186*	27	48,471	－	－	7,743,932
生活振興部　小岩事務所	419	43	299,589	*20,311*	2	9,055	－	15	20,245	－	－	6,217,538
生活振興部　東部事務所	427	39	266,736	*11,984*	－	－	－	6	13,070	－	－	3,439,286
生活振興部　鹿骨事務所	435	29	218,181	*14,350*	1	4,018	*74*	1	4,018	－	－	2,172,670

（単位：人・千円）

ストック情報		コスト情報（行政費用）						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人あたりのコスト	区民一人あたりの資産額	区民一人あたりの負債額
69,464	△ 69,464	78,091	3,108	0	0	714	9,628	133円	0円	101円
90,083	295,075,046	99,320	8,977	0	0	7,367	18,777	195円	426,556円	130円
131,100	△ 131,100	137,284	4,119,591	1,492	0	30,892	33,353	6,260円	0円	190円
90,314	△ 90,064	104,702	116,155	0	0	17,703	18,020	372円	0円	131円
192,287	△ 163,625	228,223	504,947	2,410	0	1,345	39,618	1,125円	42円	278円
47,800	△ 47,800	51,133	19,772	0	0	15	3,937	108円	0円	69円
34,016	△ 34,016	36,972	3,937	0	0	27	4,614	66円	0円	49円
81,204	3,143,988	90,903	63,125	0	0	80	24,180	258円	4,671円	118円
58,239	50,247	65,816	226	0	0	0	47,933	165円	157円	84円
126,596	791,819	140,009	200,102	7,239	0	629	139,393	706円	1,330円	183円
74,114	1,208,722	98,619	745,774	2,075	0	56,888	57,494	1,392円	1,858円	107円
286,597	1,052,979	341,452	704,360	22,737	0	209,275	158,314	2,080円	1,940円	415円
239,936	△ 239,936	314,388	209,237	0	0	4,761	52,621	841円	0円	347円
155,720	25,705,494	173,968	49,055	34,375	0	19	63,823	465円	37,454円	226円
428,479	△ 428,479	497,616	596,821	38	0	739,156	69,326	1,690円	0円	621円
408,265	△ 45,947	445,007	324,126	0	0	157,457	197,432	964円	525円	591円
33,622	△ 33,622	39,270	6,621	0	0	15,764	3,562	94円	0円	49円
203,583	△ 169,482	222,238	24,538	341	0	418	42,687	420円	49円	295円
99,051	△ 99,051	111,251	67,454	0	0	24,337	1,920,826	3,076円	0円	143円
129,578	2,184,485	132,601	44,205	0	0	101,733	70,817	506円	3,351円	188円
163,789	9,781,128	174,940	124,548	1,150	0	55	3,826,646	5,978円	14,403円	237円
265,371	△ 240,914	301,452	46,391	0	0	95,214	48,488	712円	35円	384円
255,736	△ 235,594	274,601	102,668	0	0	23	34,513	596円	29円	370円
185,756	△ 185,756	194,870	6,487	0	0	0	59,721	378円	0円	269円
179,975	△ 117,670	184,504	87,231	624	0	2,508	45,058	463円	90円	261円
41,358	△ 40,402	46,291	19,708	0	0	91,121	5,138	235円	1円	60円
65,061	△ 65,061	67,611	8,239	0	0	33,358	34,443	208円	0円	94円
350,016	332,003,622	364,946	3,311,658	465,082	0	150,141	1,784,188	8,800円	481,340円	507円
103,565	△ 103,565	118,941	36,127	10,030	0	58	318,116	700円	0円	150円
1,694,189	△ 3,488	1,873,914	5,368,699	43,276	0	3,213,905	368,817	15,741円	2,449円	2,454円
247,236	56,360,740	283,157	4,080,316	530,268	0	66,486	1,206,669	8,931円	81,984円	358円
130,464	1,390,812	194,202	539,426	32,485	0	28,252	78,915	1,265円	2,203円	189円
179,047	10,082,542	224,957	1,232,224	387,997	0	42,900	399,401	3,313円	14,862円	259円
301,582	1,543,068	438,795	230,784	16,068	0	77,578	122,204	1,282円	2,672円	437円
177,480	△ 148,422	425,721	885,877	221	0	21,096	86,080	2,055円	42円	257円
578,913	3,683,487	719,373	506,950	16,348	0	43,174	210,122	2,167円	6,173円	838円
218,428	4,402,519	245,592	320,719	55,072	0	23,232	154,232	1,157円	6,692円	316円
423,578	7,320,354	498,104	646,269	60,239	0	65,997	283,028	2,250円	11,215円	613円
290,322	5,927,215	328,888	490,998	82,323	0	45,214	248,729	1,732円	9,005円	420円
268,723	3,170,563	279,806	322,763	36,183	0	26,667	547,844	1,757円	4,981円	389円
211,701	1,960,969	226,216	178,368	37,769	0	25,060	99,030	820円	3,147円	307円

【組織別（課別）比較一覧表】

組織名	該当頁	人に関わるコスト										ストック情報
		常勤職員			会計年度任用職員					その他		
					フルタイム			パートタイム				資産額
		人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	うち時間外手当	人数	金額	人数	金額	
産業経済部　産業経済課	447	32	265,978	*35,434*	－	－	－	11	32,456	13	5,664	28,135
福祉部　福祉推進課	453	48	389,249	*23,879*	－	－	－	56	193,400	40	328	4,174,391
福祉部　介護保険課	471	19	123,057	*2,336*	2	8,637	*31*	2	3,356	4	60	21,764
福祉部　障害者福祉課	473	70	519,983	*21,223*	9	39,041	*283*	21	73,182	48	6,807	7,104,479
福祉部　災害要配慮者支援課	499	2	24,578	*903*	－	－	－	－	－	－	－	0
福祉部　生活援護第一課	501	93	638,955	*23,447*	2	10,117	－	22	69,801	2	905	880,951
福祉部　生活援護第二課	507	96	644,809	*24,042*	－	－	－	13	32,947	5	6,334	1,011,767
福祉部　生活援護第三課	509	87	551,259	*13,977*	5	20,002	－	8	20,971	2	905	1,114,086
子ども家庭部　子育て支援課	517	42	292,605	*8,819*	3	10,326	*265*	7	28,698	41	7,090	7,812,617
子ども家庭部　保育課	519	608	4,222,456	*105,197*	14	54,202	*281*	687	1,707,354	46	24,931	225,328
子ども家庭部　児童家庭課	527	43	302,140	*17,878*	3	10,288	*3*	25	28,440	－	－	368,040
子ども家庭部　相談課	531	21	160,232	*7,037*	4	18,900	*360*	10	40,709	－	－	2,406,505
子ども家庭部　援助課	535	79	578,927	*41,484*	9	42,647	*1,098*	17	50,766	1	1,920	486,838
子ども家庭部　一時保護課	537	34	275,042	*11,882*	1	5,707	*92*	27	56,727	－	－	0
健康部　健康推進課	541	15	131,182	*5,997*	1	4,141	－	－	－	－	－	186,444
健康部　地域保健課	545	3	34,525	*444*	－	－	－	－	－	－	－	0
健康部　健康サービス課	547	143	1,030,424	*42,016*	18	67,772	*280*	95	78,570	27	1,258	2,226,112
健康部　医療保険課	－	1	9,504	*551*	－	－	－	－	－	－	－	3,491
健康部　保健予防課	553	49	349,895	*12,319*	7	28,405	*819*	26	62,036	27	7,477	164,663
健康部　生活衛生課	559	53	359,114	*10,228*	4	20,253	*10*	7	24,291	－	－	120,968
健康部　新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当課	565	8	47,555	*1,978*	－	－	－	4	9,095	10	80	0
土木部　計画調整課	569	19	149,593	*8,582*	－	－	－	1	2,729	－	－	221,199
土木部　施設管理課	571	70	489,035	*9,430*	－	－	－	7	23,558	－	－	2,342,057,745
土木部　街路橋梁課	575	51	382,605	*10,925*	－	－	－	－	－	－	－	36,533,033
土木部　区画整理課	581	24	181,617	*1,913*	－	－	－	－	－	－	－	5,233,434
土木部　保全課	587	54	383,330	*17,469*	－	－	－	1	3,352	－	－	135,608,115
会計課	595	16	118,693	*1,053*	1	4,444	－	－	－	－	－	502,149
教育委員会事務局　教育推進課	599	360	2,322,280	*33,629*	7	21,842	*315*	1,135	1,716,493	16	35,506	2,635,098
教育委員会事務局　学務課	605	34	220,171	*7,950*	2	8,594	*8*	367	633,342	524	217,895	375,884
教育委員会事務局　教育指導課	607	19	157,110	*15,460*	2	5,632	*293*	309	595,726	－	－	123
教育委員会事務局　学校施設課	611	24	167,732	*7,559*	－	－	－	2	6,637	－	－	188,877,114
教育委員会事務局　教育研究所	615	6	63,451	*3,269*	－	－	－	97	389,219	－	－	105,121
監査委員事務局	617	6	45,369	*18*	1	4,556	－	－	－	4	18,755	0
選挙管理委員会事務局	619	10	77,302	*7,252*	1	2,861	－	5	4,900	370	17,436	17,325
区議会事務局	621	16	119,660	*10,057*	1	294	*2*	－	－	44	562,738	2,519
合　　計（一般会計）		3,546	25,539,139	*1,150,876*	170	641,654	*6,977*	4,428	6,681,743	1,853	1,021,198	3,513,325,378
国民健康保険事業特別会計　（医療保険課）	227	107	756,574	*49,885*	8	28,544	*657*	10	27,293	20	51	2,606,352
介護保険事業特別会計　　（介護保険課）	229	54	407,962	*19,043*	3	12,762	*137*	18	59,673	163	48,281	6,506,378
後期高齢者医療特別会計　（医療保険課）	231	23	161,778	*9,806*	3	6,994	*37*	3	13,877	－	－	243,905

（単位：人・千円）

ストック情報		コスト情報（行政費用）						個別分析		
負債額	正味財産	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	その他	区民一人あたりのコスト	区民一人あたりの資産額	区民一人あたりの負債額
233,482	△ 205,346	304,098	235,369	2,481	0	1,449,046	46,389	2,951円	41円	338円
402,030	3,772,362	582,977	1,347,846	13,522	85,360	7,905,656	206,697	14,689円	6,046円	582円
127,134	△ 105,370	135,110	1,435,139	280	531,349	235,732	8,146,679	15,184円	32円	184円
522,447	6,582,032	639,013	3,447,305	66,295	20,946,017	447,165	253,092	37,364円	10,289円	757円
20,486	△ 20,486	24,578	36,943	0	0	0	21,341	120円	0円	30円
634,211	246,740	719,778	528,629	0	22,821,488	238,657	236,611	35,548円	1,276円	919円
643,946	367,821	684,090	47,556	0	7,657,924	1,654	227,946	12,483円	1,465円	933円
553,877	560,209	593,137	48,981	3,330	7,134,944	52	220,038	11,587円	1,614円	802円
362,302	7,450,315	338,719	287,378	196,712	19,691,712	11,711,462	342,363	47,168円	11,315円	525円
4,552,757	△ 4,327,429	6,008,943	1,114,541	6,549	0	360,372	751,301	11,936円	326円	6,594円
294,631	73,408	340,867	234,644	2,247	18,373,429	1,386,990	104,289	29,606円	533円	427円
155,681	2,250,825	219,841	307,198	0	469	7,607	90,500	906円	3,485円	225円
544,850	△ 58,012	674,260	203,709	1,312	2,214,211	498,452	141,497	5,407円	705円	789円
259,263	△ 259,263	337,477	95,313	0	734	424	43,143	691円	0円	375円
160,937	25,506	135,323	1,268,975	412	0	139,004	41,273	2,295円	270円	233円
31,828	△ 31,828	34,525	976	0	0	65	6,305	61円	0円	46円
1,035,502	1,190,610	1,178,023	3,498,048	16,183	126,912	728,903	270,033	8,426円	3,224円	1,500円
8,223	△ 4,732	9,505	26	0	0	0	15,519,751	22,491円	5円	12円
341,989	△ 177,326	447,813	373,717	2,917	811,217	289,709	99,647	2,933円	238円	495円
355,994	△ 235,026	403,657	92,600	2,574	0	12,927	70,184	843円	175円	516円
44,694	△ 44,694	56,731	1,251,399	0	4,094	1,371,721	4,772	3,894円	0円	65円
142,876	78,323	152,322	15,108	0	0	629	99,030	387円	320円	207円
502,671	2,341,555,074	512,593	712,539	54,421	0	45,718	1,053,708	3,445円	3,391,947円	728円
381,170	36,151,864	382,605	21,333	0	0	110	383,579	1,141円	52,910円	552円
184,982	5,048,452	181,617	83,601	224	0	44,289	106,854	603円	7,579円	268円
373,158	135,234,957	386,682	559,655	1,104,323	0	58,181	2,380,837	6,502円	196,398円	540円
124,704	377,445	123,137	95,268	0	0	234	25,931	354円	727円	181円
2,634,243	856	4,096,120	2,463,311	23,634	0	87,720	512,229	10,403円	3,816円	3,815円
293,955	81,928	1,080,002	6,879,052	2,746	554,383	1,743,987	274,662	15,257円	544円	426円
222,266	△ 222,143	758,467	861,108	0	0	126,888	98,739	2,672円	0円	322円
611,186	188,265,928	174,369	1,643,225	1,107,332	0	2,391	3,234,376	8,924円	273,546円	885円
116,757	△ 11,636	452,670	71,527	11,595	0	33,675	96,564	965円	152円	169円
50,618	△ 50,618	68,680	1,842	0	0	4	9,449	116円	0円	73円
66,597	△ 49,272	102,499	159,388	0	0	71,443	20,463	512円	25円	96円
110,362	△ 107,843	682,692	75,408	0	0	95,205	18,860	1,263円	4円	160円
26,414,147	3,487,549,972	33,898,664	55,857,238	4,464,931	100,954,243	34,516,691	48,096,869	402,315円	5,088,266円	38,255円

※コスト情報の「その他」の合計は、繰入額と戻入益を相殺して表示しています。

829,132	1,777,221	812,462	1,122,922	0	0	58,683,224	967,457	89,194円	3,775円	1,201円
430,322	6,076,056	528,678	1,438,532	0	0	46,806,518	140,564	70,841円	9,423円	623円
181,425	62,479	182,649	674,168	0	0	14,684,847	55,339	22,589円	353円	263円

【受益者負担比率比較一覧表（A分類）】

事　業　名	基本情報	コスト情報						個別分析
	該当頁	行政費用	行政費用のうち			指定管理者の支出	使用料等	受益者負担比率
		a	（給与関係費）b	（物件費）c	（指定管理負担金）d	A	B	C＝B/(A+(a−d))
総合区民ホール管理経費	331	1,510,904千円	10,192千円	641,168千円	631,091千円	1,502,970千円	871,096千円	36.6%
総合文化センター管理経費	333	552,452千円	10,192千円	331,131千円	330,388千円	667,047千円	336,659千円	37.9%
区民センター管理経費	335	257,053千円	7,474千円	194,171千円	190,321千円	424,188千円	233,057千円	47.5%
篠崎公益複合施設管理経費	337	276,416千円	6,568千円	240,045千円	214,465千円	258,654千円	44,189千円	13.8%
穂高荘管理経費	341	209,222千円	6,007千円	136,675千円	132,693千円	362,377千円	229,684千円	52.3%
塩沢江戸川荘管理経費	343	246,981千円	9,712千円	134,270千円	129,050千円	282,658千円	153,607千円	38.3%
ホテルシーサイド江戸川管理経費	345	120,333千円	6,034千円	6,777千円	0千円	376,412千円	368,540千円	74.2%
角野英子児童文学館管理経費	347	268,080千円	35,310千円	224,742千円	126,511千円	206,229千円	83,161千円	23.9%
総合体育館管理経費	361	280,496千円	3,277千円	176,520千円	170,007千円	284,726千円	114,825千円	29.1%
スポーツランド管理経費	363	234,398千円	4,237千円	128,250千円	128,099千円	256,336千円	128,298千円	35.4%
スポーツセンター管理経費	365	336,910千円	3,277千円	196,983千円	188,392千円	412,821千円	224,546千円	40.0%
陸上競技場管理経費	367	186,989千円	5,105千円	71,312千円	60,893千円	92,815千円	35,043千円	16.0%
江戸川区球場管理経費	369	164,723千円	3,449千円	70,842千円	69,518千円	97,111千円	27,593千円	14.3%
臨海球技場管理経費	371	149,748千円	3,250千円	98,312千円	92,826千円	140,296千円	47,471千円	24.1%
水辺のスポーツガーデン管理経費	373	131,806千円	4,409千円	68,215千円	67,315千円	114,067千円	46,753千円	26.2%
新左近川親水公園カヌー場管理経費	375	49,917千円	3,003千円	38,282千円	−	−	2,008千円	4.0%
葛西ラグビースポーツパーク管理経費	377	64,095千円	2,867千円	37,956千円	−	−	2,907千円	4.5%
グラウンド管理経費	379	274,904千円	9,828千円	222,500千円	−	−	7,577千円	2.8%
テニスコート管理経費	381	97,719千円	10,721千円	58,262千円	−	−	32,219千円	33.0%
新川さくら館管理経費	387	90,726千円	7,295千円	66,065千円	64,885千円	82,014千円	17,129千円	15.9%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課）	401	419,794千円	35,891千円	270,319千円	−	−	15,523千円	3.7%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（小松川事務所）	409	491,541千円	37,625千円	284,736千円	−	−	32,560千円	6.6%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（葛西事務所）	417	858,003千円	32,919千円	562,034千円	−	−	42,882千円	5.0%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（小岩事務所）	425	740,576千円	33,746千円	436,954千円	−	−	44,362千円	6.0%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（東部事務所）	433	838,486千円	24,544千円	282,872千円	−	−	26,779千円	3.2%
区民館・コミュニティ会館等管理経費（鹿骨事務所）	441	278,673千円	25,695千円	148,770千円	−	−	6,615千円	2.4%
公営住宅関係費	469	55,191千円	14,018千円	16,734千円	−	−	22,201千円	40.2%
保育園管理経費	525	7,291,222千円	5,231,007千円	1,039,646千円	−	−	225,749千円	3.1%
駐輪対策事業経費	573	1,088,783千円	68,505千円	516,575千円	−	1,610,342千円	1,085,113千円	67.4%
一之江名主屋敷運営費・一之江名主屋敷維持補修費・一之江名主屋敷整備費	603	56,156千円	12,375千円	15,331千円	−	−	295千円	0.5%

【受益者負担比率比較一覧表(C分類)】

事　業　名	基本情報	コスト情報					個別分析
	該当頁	給与関係費 a	物件費 b	その他 c	行政費用計 A=a+b+c	使用料等 B	受益者負担比率 C＝B/A
総合人生大学運営費	329	67,019千円	25,190千円	25,400千円	117,609千円	4,789千円	4.1%
青少年の翼事業経費	351	14,014千円	26,646千円	6,210千円	46,869千円	3,360千円	7.2%
プール管理経費	－	9千円	1千円	0千円	9千円	0千円	0.0%
戸籍事務費(区民課)	397	331,422千円	114,626千円	58,979千円	505,028千円	38,785千円	7.7%
住民基本台帳事務費(区民課)	399	215,307千円	39,563千円	35,087千円	289,957千円	37,690千円	13.0%
戸籍事務費(小松川事務所)	405	47,166千円	9,384千円	8,928千円	65,478千円	3,612千円	5.5%
住民基本台帳事務費(小松川事務所)	407	48,473千円	10,396千円	6,711千円	65,580千円	7,368千円	11.2%
戸籍事務費(葛西事務所)	413	83,236千円	23,325千円	19,060千円	125,621千円	11,338千円	9.0%
住民基本台帳事務費(葛西事務所)	415	176,165千円	21,609千円	19,248千円	217,022千円	29,159千円	13.4%
戸籍事務費(小岩事務所)	421	65,639千円	14,019千円	9,449千円	89,106千円	7,464千円	8.4%
住民基本台帳事務費(小岩事務所)	423	92,506千円	12,629千円	20,020千円	125,155千円	13,065千円	10.4%
戸籍事務費(東部事務所)	429	66,057千円	10,802千円	14,830千円	91,690千円	5,381千円	5.9%
住民基本台帳事務費(東部事務所)	431	74,667千円	13,559千円	16,122千円	104,348千円	11,499千円	11.0%
戸籍事務費(鹿骨事務所)	437	55,162千円	6,242千円	6,639千円	68,043千円	3,283千円	4.8%
住民基本台帳事務費(鹿骨事務所)	439	51,144千円	11,573千円	8,164千円	70,880千円	7,229千円	10.2%
区民農園管理経費	449	12,996千円	32,786千円	4,515千円	50,297千円	7,546千円	15.0%
私立保育園等委託費	－	14,628千円	0千円	20,604,593千円	20,619,221千円	837,030千円	4.1%
すくすくスクール運営費	601	1,949,684千円	95,388千円	251,862千円	2,296,934千円	259,975千円	11.3%

用語一覧

あ 行

維持補修費	公共施設等の維持・保全に必要な修繕経費
一般会計	地方公共団体の行政運営に係る基本的な経費をまとめた会計
一般会計繰入金	一般会計から特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）に繰入れた額
一般会計繰出金	特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）から一般会計に繰出した額
一般財源共通調整	財政課等に計上された一般財源を各部（課・事業）に充当するため、一旦吸い上げて留保する処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（３頁）」を参照
一般財源充当調整	一般財源共通調整で留保された一般財源で各部（課・事業）の現金不足を補う処理 ※詳細については「江戸川区財務諸表の解説（３頁）」を参照
インフラ資産	道路、橋梁などの社会生活の基盤となる資産

か 行

貸倒引当金	貸付金のうち、将来の回収不能見込額
還付未済金	過誤納金（還付すべき収入）のうち当該年度末までに支払い（返還）が終わらなかった額
基金積立金	特定の目的のために設置された基金への積立金。財政調整基金、減債基金、教育施設整備基金など
キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー収支差額集計表）	一定期間における、３つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）別の現金収支を表す一覧表
給与関係費	職員の給料、各種手当 など
行政コスト計算書	行政運営に伴う費用とその財源としての収入の額を表す一覧表。費用には減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていない費用が含まれる。企業会計の損益計算書に相当

行政サービス活動収支差額	経常的な行政サービスを提供するための収入（税収、固定資産の形成に寄与しない国庫・都補助金など）と支出（物品の購入や人件費など）の差額
行政収支差額	行政コスト計算書の行政収入の合計から行政費用の合計を除いた額
金融収支差額	金融収入（受取利息及配当金）から金融費用（公債費（利子）と区債の発行費）を引いた額
減価償却費	固定資産（建物、工作物、重要物品等）の1年間の価値減少分
建設仮勘定	完成前の固定資産（建設中の建物等）に要した支出を計上しておくための仮の勘定科目。完成後は本来の勘定科目へ振替を行う
公債費	特別区債の元利償還経費
国庫支出金	国からの負担金、補助金、委託金
固定資産	作成基準日の翌日から起算し、１年を超えて現金化しうる資産（土地、建物、工作物、重要物品、インフラ資産、建設仮勘定 など）
固定負債	作成基準日の翌日から起算し、返済期限が１年を超えて到来する負債（償還期限が１年を超える特別区債、退職給与引当金 など）

さ行

財務活動収支差額	特別区債など外部からの資金調達やその償還に係る現金収支
作成基準日	会計年度末日（3月31日　出納整理期間を含む）
指定管理者制度	公の施設の管理運営について、民間事業者やＮＰＯ法人に管理を代行させることができる制度。指定管理者は管理を代行する事業者のことをいう
社会資本整備等投資活動収支差額	固定資産や基金の増減による現金収支
収入未済	歳入歳出決算上、調定によって発生した債権のうち出納閉鎖日(各年５月末日）までに収納されなかった額

重要物品	取得価額が100万円以上の物品
受益者負担比率	行政費用に対する使用料収入などの割合 ※指定管理施設については指定管理施設総コストに対する利用料金収入の割合
正味財産	貸借対照表における資産から負債を控除した額
正味財産変動計算書	資産と負債の差額である正味財産の一会計年度の増減要因を表す一覧表
賞与・退職給与引当金繰入額	賞与引当金及び退職給与引当金の当期発生額
賞与引当金	職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額
使用料及手数料	文化施設やスポーツ施設の使用料、自転車駐輪場の使用料、証明書発行手数料、廃棄物処理手数料 など
セグメント	財務レポートの作成単位 会計別、部別、課別、特定事業別に大別
ソフトウェア資産	区が保有するソフトウェアのうち、ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実と認められるもの

た 行

貸借対照表	各会計年度末における、資産・負債・正味財産の額を表す一覧表
退職給与引当金	在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込み額
短期貸付金	貸付金のうち流動資産に属するもの
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税 など
調定	歳入を徴収しようとする場合に、その内容を調査し収入金額を決定する行為

通常収支差額	行政収支差額と金融収支差額の合計額
当期収支差額	通常収支差額と特別収支差額の合計額。企業会計における損益計算書の当期純利益に相当
特別会計	法の定めなどにより、特定の目的や事業のために一般会計と区別して管理する会計。本区では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計がある
特別区債	資産の形成のために発行した地方債
特別区財政調整交付金	東京都と特別区、または特別区の間で財源の均衡を図るため、法定都税の一定割合が東京都から特別区に交付されるもの
特別収支差額	特別収入と特別費用の差額
特別収入	固定資産売却益、その他特別収入
特別費用	固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額 など
都支出金	東京都からの負担金、補助金、委託金

は 行

引当金	現時点では未確定であるものの将来発生する可能性が高い、支出や損失に備えて、貸借対照表に計上するもの
引当金繰入額／ 引当金戻入益	決算日時点での引当金残高と必要な引当金の差額。必要な引当金の方が多い場合は繰入額、引当金残高の方が多い場合は戻入益となる
扶助費	法律等に基づき、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費。生活保護費、各種手当、医療費助成 など
物件費	物品の購入費や光熱水費、委託料、賃借料 など
不納欠損額	収入未済額のうち回収不能と判断し、債権を放棄した額

不納欠損引当金	収入未済のうち、将来の回収不能見込み額
不納欠損引当金繰入額	不納欠損引当金の当期発生額
分担金及負担金	保育園の保育料、すくすくスクール（学童クラブ登録）の育成料 など
補助費等	他団体等に支出する負担金や補助金、保険料、講演の謝礼 など

や 行

有形固定資産償却率	有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物 など）の取得額に対する減価償却累計額の割合
有形固定資産及び 無形固定資産附属明細書	区が保有する固定資産の状況を表す一覧表

ら 行

リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借手に移転すると認められる取引）におけるリース物件
流動資産	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に現金化しうる資産 （現金、収入未済、短期貸付金 など）
流動負債	作成基準日の翌日から起算し、1年以内に返済すべき負債 （還付未済金、未払金、賞与引当金 など）